総務省自治財政局 編

地 方 公 営 企 業 年 鑑

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

第 72 集

目　　次

表　の　見　方

第１編　令和６年度地方公営企業等決算の概要

第１章　総　　論
1　公営企業の課題…… 1
2　事業数…… 4
3　業務の状況…… 7
4　決算規模…… 8
5　全体の経営状況…… 9
6　料金収入…… 11
7　建設投資及びその財源…… 13
8　企業債…… 15
9　他会計繰入金…… 18
10　法適用企業の経営状況…… 20
11　法非適用企業の経営状況…… 43
12　経営健全化等の状況…… 46

第２章　事業別状況
1　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）…… 48
2　工業用水道事業…… 72
3　交通事業…… 89
4　電気事業……113
5　ガス事業……131
6　病院事業……140
7　下水道事業……161
8　港湾整備事業……188
9　市場事業……196
10　と畜場事業……204
11　観光施設事業……211
12　宅地造成事業……219
13　有料道路事業……227
14　駐車場整備事業……231
15　介護サービス事業……239
16　その他事業……251

第３章　東日本大震災の影響
1　発生後の対応……255
2　今後の諸課題……255
3　特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況……256

第２編　統計資料

第１章　全事業総括
1　地方公営企業等決算の概要……281
(1) 令和６年度地方公営企業等決算概要……281
(2) 令 和６年度地方公営企業等決算規模……282
2　地方公営企業等の事業数……283
(1) 経営主体別事業数……283
(2) 都道府県及び指定都市別事業数……284
ア　法適用企業……284
(ｱ) 都道府県及び指定都市……284
(ｲ) 市町村……285
(ｳ) 企業団等……286
イ　法非適用企業……287
(ｱ) 都道府県及び指定都市……287
(ｲ) 市町村……288
(ｳ) 一部事務組合等……289
(3) 法適用区分別事業数……290
(4) 事業数の推移……290
(5) 黒字・赤字別事業数……291
(6) 企業団等で経営する事業の状況……292
3　職員数の状況……293
(1) 法適用勘定区分職員数……293
(2) 規模別職員数の推移……293
4　決算規模……294
5　建設投資額及びその財源内訳……295
6　主要公益事業における地方公営企業等の占める割合……296
7　法適用企業の決算状況……297
(1) 損益収支の状況……297
(2) 損益収支の推移……305
(3) キャッシュ・フロー計算書の状況……306
(4) 資本収支の状況……309
(5) 資本収支の推移……314
(6) 貸借対照表……315
(7) 資産、負債及び資本の推移……319
8　経営分析（法適用企業）……320
(1) 費用構成表……320
(2) 費用構成比率……321
(3) 各費用の対営業収益比率……322
(4) 費用構成の推移……324
(5) 累年経営分析……324
(6) 経営分析……325

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調……327
9　法非適用企業の決算状況 ……329
(1) 歳入歳出決算の状況……329
(2) 歳入歳出決算の推移……333
10 企業債の状況 ……334
(1) 事業別、借入先別、利率別現在高‥334
ア　法適用・法非適用企業合計……334
イ　法適用企業……335
ウ　法非適用企業……336
(2) 借入先別、利率別現在高 ……337
ア　法適用・法非適用企業合計……337
イ　法適用企業……337
ウ　法非適用企業……337
エ　水道事業……337
オ　工業用水道事業……338
カ　交通事業……338
キ　電気事業……338
ク　ガス事業……338
ケ　病院事業……339
コ　下水道事業……339
サ　宅地造成事業……339
シ　港湾整備事業……339
(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高 ……340
(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高……343
11　繰入金及び繰出金の状況 ……349
(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況……349
(2) 他会計からの繰入金の推移 ……351
12　資金不足比率の状況……352

第２章　特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1　特定被災地方公共団体における経営状況……355
(1) 全体の経営状況……355
(2) 事業別総収支額……355
(3) 赤字黒字別事業数の推移 ……356
(4) 料金収入の状況……357
(5) 他会計繰入金の状況……357
(6) 法適用企業の決算状況の推移……358
(7) 法適用企業の事業別決算状況……359
(8) 法非適用企業の決算状況の推移……360
(9) 法非適用企業の事業別決算状況……361
2　特定被災地方公共団体における各事業の経営状況 ……362
(1) 水道事業……362
ア　法適用企業……362
イ　法非適用企業……363
(2) 工業用水道事業……364
(3) 交通事業……365
ア　法適用企業……365
イ　法非適用企業……366
(4) ガス事業……367
(5) 病院事業……368
(6) 下水道事業 ……369
ア　法適用企業……369
イ　法非適用企業……370
(7) 港湾整備事業 ……371
(8) 市場事業……372
ア　法適用企業……372
イ　法非適用企業……373
(9) と畜場事業 ……374
(10) 介護サービス事業 ……375
ア　法適用企業……375
イ　法非適用企業……376
3　特定被災地方公共団体以外の経営状況……377
(1) 全体の経営状況……377
(2) 事業別総収支額……377
(3) 赤字黒字別事業数の推移 ……378
(4) 料金収入の状況……379
(5) 他会計繰入金の状況……379
(6) 法適用企業の決算状況の推移……380
(7) 法適用企業の事業別決算状況……381
(8) 法非適用企業の決算状況の推移……382
(9) 法非適用企業の事業別決算状況……383
4　特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況 ……384
(1) 水道事業 ……384
ア　法適用企業……384
イ　法非適用企業……385
(2) 工業用水道事業……386
(3) 交通事業 ……387
ア　法適用企業……387
イ　法非適用企業……388
(4) ガス事業 ……389
(5) 病院事業 ……390
(6) 下水道事業 ……391
ア　法適用企業……391
イ　法非適用企業……392
(7) 港湾整備事業……393
(8) 市場事業 ……394
ア　法適用企業……394
イ　法非適用企業……395

(9) と畜場事業……396
(10) 介護サービス事業……397
ア　法適用企業……397
イ　法非適用企業……398

第３章　事　業　別
１　水道事業
(1) 都道府県別事業数調……400
(2) 経営規模別事業数調……402
(3) 年度別事業数調（法適用）……402
(4) 施設及び業務概況（全事業）……403
(5) 普及率、施設利用率及び配水管使用効率（法適用）……403
(6) 規模別普及率（法適用）……404
(7) 累年損益計算書（法適用）……405
(8) 規模別経営状況（法適用）……406
(9) 累年費用及び対営業収益比率表（法適用）……407
ア　総　　括……407
イ　費用明細……407
(10) 累年原価比較（法適用）……408
(11) 規模別家庭用 10㎥当たり水道料金（法適用）……408
(12) 規模別水道料金原価（法適用）…409
(13) 累年資本収支の状況（法適用）…409
(14) 累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）……410
ア　貸借対照表……410
イ　財務分析表……411
(15) 企業債元利償還の状況（法適用）……412
(16) 赤字､黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合(法適用)……412
(17) 令和６年度末企業債の借入先別、利率別現在高……413
(18) 職員給与費等各年度比較（法適用）……413
(19) 水道事業集計表（法適用）……414
ア　業務概況及び経営分析に関する調……414
イ　損益計算書……416
ウ　費用構成表……418
エ　資本収支に関する調……420
オ　貸借対照表及び財務分析……422
カ　給与に関する調……424
(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）……424
ア　事業数調……424
イ　施設及び業務概況……425
ウ　損益収支の状況……426
エ　費用構成表及び給水原価……428
オ　資本収支の状況……429
カ　貸借対照表及び財務分析……430
(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較（法非適用）……432
(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）……433

２　工業用水道事業
(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調……437
(2) 損益収支に関する調……437
(3) 累年貸借対照表及び財務分析表…438
(4) 資本的収支に関する調……439
(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）……440
(6) 職員給与費等各年度比較……441
(7) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合……441
(8) 料金原価比較に関する調……441
(9) 施設及び業務概況に関する調……442
(10) 損益計算書……443
(11) 貸借対照表及び財務分析に関する調……444
(12) 資本収支に関する調……445
(13) 費用構成表……446
(14) 職員給与費等に関する調……447
(15) 水源区分別施設及び経営状況 …448
１．総合計……448
２．内訳……449

３　交通事業
(一) 総　　括……453
１．交通事業の業務及び職員数（全事業）……453
２．交通事業の経営状況(法適用企業)…454
３．交通事業の資本収支(法適用企業)…455
４．交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）……456
５．交通事業の貸借対照表（法適用企業）……457
６．交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業)……458
７．交通事業の生産性・稼働率等……459
８．交通事業の料金改定の推移……460

(1) 自動車運送事業……460
(2) 都市高速鉄道事業……461
(3) 路面電車事業……462
9．交通事業集計表……463
(1) 施設及び業務概況に関する調……463
(2) 損益計算書及び財務分析……465
(3) 費用構成表……467
(4) 貸借対照表及び財務分析……468
(5) 資本収支……470
(6) 経営分析１・２……472
(7) 給与に関する調……474
(二) 自動車運送事業……475
1．自動車運送事業の業務概況……475
2．自動車運送事業の経営状況……476
3．自動車運送事業の費用構成……478
(三) 都市高速鉄道事業……479
1．都市高速鉄道事業の業務概況……479
2．都市高速鉄道事業の都市別輸送人員……480
3．都市高速鉄道事業の経営状況……481
4．都市高速鉄道事業の費用構成……482
5．地下高速鉄道整備事業費補助金の推移……483
6．都市高速鉄道事業の企業債元利償還金……485
(四) 路面電車事業……486
1．路面電車事業の業務概況……486
2．路面電車事業の都市別輸送人員……486
3．路面電車事業の経営状況……487
4．路面電車事業の費用構成……488
(五) 懸垂電車事業等……489
1．懸垂電車事業等の業務概況……489
2．懸垂電車事業等の経営状況……489
(六) 船舶運航事業……491
1．船舶運航事業の業務概況……491
2．船舶運航事業の経営状況（法適用企業）……492

4　電気事業
1．電気事業の施設及び業務概況……495
(1) 施設及び業務概況(法適用企業)…495
(2) 施設及び業務概況（法非適用企業）……496
(3) 団体別業務概況（法適用企業）…497
(4) 累年施設及び業務概況（法適用企業）……498
(5) 公営電気事業の施設数及び最大出力の推移（法適用企業）……498
(6) 発電において公営電気事業の占める割合（法適用企業）……498
2．経営状況の推移……499
(1) 経営収支及び貸借対照表（法適用企業）……499
(2) 費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）……500
(3) 財務分析（法適用企業）……501
(4) 給与の推移（法適用企業）……501
(5) 歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）……502
3．供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）……503

5　ガス事業
1．公営ガスの占める割合……507
(1) 事業数、供給戸数、ガス販売量…507
(2) 供給戸数別のガス販売量……507
2．公営ガス事業の料金の状況……508
(1) 料金改定状況……508
(2) 料金改定の推移……509
3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移……510
(1) 施設及び業務概況……510
(2) 損益収支……510
(3) 貸借対照表……511
(4) 資本収支……512
(5) 財務分析……513
(6) 費用構成及び対営業収益比率……514
(7) 給与の推移……514
4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況……515
(1) 施設及び業務概況……515
(2) 損益計算書……516
(3) 貸借対照表……518
(4) 資本収支……519
(5) 財務分析……519
(6) 職種別給与……520
5．原料別経営状況……520
(1) 損益収支……520
(2) 貸借対照表……521
(3) 資本収支……522
(4) 財務分析……523
(5) 費用構成及び対営業収益比率……524

6　病院事業
1．総括表……527
(1) 自治体病院の占める地位……527

ア　病院数……527
イ　病床規模別病院数(一般病院)…527
ウ　病床種類別病床数……528
エ　病床数構成割合の年度別推移…528
オ　都道府県別・経営主体別病院数一覧……529
(2) 都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合（%）……530
(3) 経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数…531
ア　一般病院数……531
イ　一般病床数……531
(4) 経営主体別・規模別自治体病院数一覧……531
(5) 施設及び業務概況……532
ア　年度別推移……532
イ　経営主体別施設概況……532
ウ　経営主体別施設及び業務概況…533
エ　経営規模別……534
オ　人口段階区分別……535
(6) 損益計算書……536
ア　経営主体別（総計）……536
イ　経営主体別（黒字・赤字別）…537
ウ　経営規模別（黒字・赤字別）…540
エ　経営主体別・経営規模別……546
㈠ 都道府県（黒字・赤字別）……546
㈡ 指定都市（黒字・赤字別）……551
㈢ 市（黒字・赤字別）……556
㈣ 町村（黒字・赤字別）……561
㈤ 組合（黒字・赤字別）……566
オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）……571
㈠ 法適用別（条例全部・当然財務別）……571
㈡ 指定管理者・直営別……572
(7) 貸借対照表……573
ア　年度別推移……573
イ　経営主体別……574
㈠ 総計……574
㈡ 黒字団体……575
㈢ 赤字団体……576
(8) 資本収支の状況……577
ア　年度別推移……577
イ　経営主体別……578
ウ　経営規模別……579
(9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率……581
ア　年度別推移……581
イ　経営主体別（黒字・赤字別）…582
ウ　経営規模別（黒字・赤字別）…585
(10) 財務分析に関する調……591
ア　年度別推移……591
イ　経営主体別……592
(11) 病床利用率の推移……593
ア　病院種別……593
イ　病床種別……593
(12) 経営分析に関する調……594
ア　経営主体別……594
㈠ 黒字病院……594
㈡ 赤字病院……596
㈢ 全事業……598
イ　経営規模別……600
㈠ 黒字病院……600
㈡ 赤字病院……602
㈢ 全事業……604
(13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調……606
ア　年度別推移……606
イ　経営主体別……607
ウ　経営規模別……608
(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析…609
ア　施設及び業務の概況……609
㈠ 経営主体別……609
a　比率 100 以上の病院……609
b　比率 100 未満の病院……610
㈡ 経営規模別……611
a　比率 100 以上の病院……611
b　比率 100 未満の病院……612
イ　損益計算書（経営規模別、比率100 以上・未満別）……613
ウ　経営分析に関する調……619
㈠ 経営主体別……619
a　比率 100 以上の病院……619
b　比率 100 未満の病院……621
㈡ 経営規模別……623
a　比率 100 以上の病院……623
b　比率 100 未満の病院……625
(15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調……627
(16) 借入先別、利率別企業債現在高…628

7　下水道事業

1．下水道事業の概況……631
(1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調……631
(2) 規模別事業数調……632
ア　公共下水道……632
(ｱ) 法適用企業……632
(ｲ) 法非適用企業……632
(ｳ) 合計……632
イ　特定環境保全公共下水道……633
(ｱ) 法適用企業……633
(ｲ) 法非適用企業……633
(ｳ) 合計……633
ウ　農業集落排水施設……634
(ｱ) 法適用企業……634
(ｲ) 法非適用企業……634
(ｳ) 合計……634
2．下水道事業の経営状況の推移……635
(1) 損益収支（法適用企業）……635
(2) 貸借対照表及び財務分析（法適用企業）……636
(3) 資本収支（法適用企業）……637
(4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）……638
(5) 歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）……639
(6) 職員１人当りの平均月収額（法適用企業）……640
3．使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調……640
4．下水道使用料徴収状況に関する調…641
5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調……641
(1) 公共下水道……641
ア　法適用企業……641
イ　法非適用企業……642
ウ　合計……642
(2) 特定環境保全公共下水道……643
ア　法適用企業……643
イ　法非適用企業……643
ウ　合計……644
(3) 農業集落排水施設……644
ア　法適用企業……644
イ　法非適用企業……645
ウ　合計……645
6．規模別使用料単価調……646
(1) 公共下水道……646
ア　法適用企業……646
イ　法非適用企業……646
ウ　合計……646
(2) 特定環境保全公共下水道……647
ア　法適用企業……647
イ　法非適用企業……647
ウ　合計……647
(3) 農業集落排水施設……648
ア　法適用企業……648
イ　法非適用企業……648
ウ　合計……648
7．規模別汚水処理原価調……649
(1) 公共下水道……649
ア　法適用企業……649
イ　法非適用企業……649
ウ　合計……650
(2) 特定環境保全公共下水道……650
ア　法適用企業……650
イ　法非適用企業……651
ウ　合計……651
(3) 農業集落排水施設……652
ア　法適用企業……652
イ　法非適用企業……652
ウ　合計……653
8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調……654
(1) 公共下水道……654
ア　法適用企業……654
イ　法非適用企業……654
ウ　合計……654
(2) 特定環境保全公共下水道……655
ア　法適用企業……655
イ　法非適用企業……655
ウ　合計……655
(3) 農業集落排水施設……656
ア　法適用企業……656
イ　法非適用企業……656
ウ　合計……656
9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調……657
(1) 公共下水道……657
ア　法適用企業……657
イ　法非適用企業……657
ウ　合計……657
(2) 特定環境保全公共下水道……658
ア　法適用企業……658
イ　法非適用企業……658
ウ　合計……658

(3) 農業集落排水施設……659
ア　法適用企業……659
イ　法非適用企業……659
ウ　合計……659
10. 公共下水道規模別有収水量
ランク別調……660
ア　法適用企業……660
イ　法非適用企業……660
ウ　合計……660
11. 下水道事業の経営状況……661
(1) 施設及び業務概況（その１）に
関する調（法適用企業）……661
ア. 施設及び業務概況（その１）に
関する調（公共下水道・法適用
企業）……662
(2) 業務概況（その２）に関する調
（法適用企業）……663
ア. 業務概況（その２）に関する調
（公共下水道・法適用企業）……664
(3) 損益計算書（法適用企業）……665
(4) 貸借対照表及び財務分析に関する調
（法適用企業）……666
(5) 資本収支及び建設改良費に関する調
（法適用企業）……667
(6) 費用構成表（法適用企業）……668
(7) 施設及び業務概況（その１）に
関する調（法非適用企業）……669
ア. 施設及び業務概況（その１）に
関する調（公共下水道・法非適用
企業）……671
(8) 業務概況（その２）に関する調
（法非適用企業）……672
ア. 業務概況（その２）に関する調
（公共下水道・法非適用企業）…674
(9) 歳入歳出決算及び建設改良費に
関する調（法非適用企業）……675

８　市場事業
１. 市場事業の施設及び業務概況……679
２. 市場事業の経営状況の推移……680
(1) 損益収支（法適用企業）……680
(2) 貸借対照表及び財務分析
（法適用企業）……681
(3) 資本収支（法適用企業）……682
(4) 費用構成及び対営業収益比率
（法適用企業）……683
(5) 歳入歳出決算に関する調
（法非適用企業）……684

９　有料道路事業
１. 有料道路事業の施設及び業務概況…687

10　駐車場整備事業
１. 駐車場整備事業の施設及び
業務概況……691

11　介護サービス事業
１. 総括表……695
(1) 損益計算書（法適用企業）……695
ア　経営主体別……695
イ　施設種別別……696
(2) 歳入歳出決算（法非適用企業）…697
ア　経営主体別……697
イ　施設種別別……698
(3) 事業ごとの経営主体・形態
（法適用企業・法非適用企業）……699
ア　施設数……699

表　の　見　方

第１　調査対象事業及び期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に掲げる事業並びに有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業）及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業（附属診療所、附属看護師養成所及び附帯事業を含む。）について、令和６年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第２　集計事業の種類及び事業数

1.　法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業及び地方独立行政法人法第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中16事業を含む。）は、水道事業（簡易水道404事業を含む。）1,703、工業用水道事業149（施設数243）、交通事業48（路面電車５、自動車運送22、都市高速鉄道９、懸垂電車等２、船舶運航10）、電気事業32（発電所数382）、ガス事業19、病院事業678（病院数848）、下水道事業3,454（公共下水道1,176、特定公共下水道10、流域下水道43、特定環境保全公共下水道714、農業集落排水施設831、漁業集落排水施設159、林業集落排水施設25、簡易排水施設25、小規模集合排水処理施設75、特定地域生活排水処理施設257、個別排水処理施設139）、港湾整備事業７、市場事業15（市場数28）、観光施設事業33（休養宿泊施設10・施設数14、索道４、その他観光施設19・施設数33）、宅地造成事業42（臨海土地造成17、その他宅地造成25）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業６（駐車場数16）、介護サービス事業38、その他事業（廃棄物等処理施設事業等）72、合計6,296である。

2.　法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中52事業を含む。）は、簡易水道事業32、交通事業36（船舶運航36）、電気事業65（施設数124）、下水道事業130（公共下水道11、流域下水道３、特定環境保全公共下水道26、農業集落排水施設48、漁業集落排水施設７、林業集落排水施設１、小規模集合排水処理施設１、特定地域生活排水処理施設26、個別排水処理施設７）、港湾整備事業83、市場事業129（市場数163）、と畜場事業41、観光施設事業173（休養宿泊施設50・施設数67、索道28、その他観光施設95・施設数149）、宅地造成事業352（臨海土地造成55、その他宅地造成297）、有料道路事業１（路線数１）、駐車場整備事業167（駐車場数536）、介護サービス事業412、合計1,621である。

第３　施設及び業務概要

令和７年３月31日現在のものであり、令和６年度における実績である。

第４　集計の方法及び用語の定義

1.　法適用企業

(1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。

(2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。さらに、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、本文第１章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

一方、同章４決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章７建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア　項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ　全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ　貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ｱ)「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(ｲ)　「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ　資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ｱ)「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により、当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(ｲ)　「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ｳ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が、資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(ｴ) 「補塡財源」とは、(ｳ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補塡するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ　費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア　各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※　平成26年度決算から、地方公営企業会計基準の見直しにより、算出方法を変更している。
よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

(ｱ) 固定資産構成比率(%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

(ｲ) 固定負債構成比率(%)＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

(ｳ) 自己資本構成比率(%)＝ $\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

(ｴ) 固定資産対長期資本比率(%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(ｵ) 固定比率 (%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$

(ｶ) 流動比率 (%)＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｷ) 酸性試験比率（当座比率） (%)＝ $\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｸ) 現金比率 (%)＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｹ) 自己資本回転率 (回)＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本＋期末自己資本}}{2}}$

（注）自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(ｺ) 固定資産回転率 (回)＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$

(ｻ) 減 価 償 却 率 (%)＝ $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産−土地−建設仮勘定＋当年度減価償却額}} \times 100$

(ｼ) 流動資産回転率 (回)＝ $\frac{\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}}{2}$

(ｽ) 未収金回転率 (回)＝ $\frac{\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{期首未収金＋期末未収金}}}{2}$

(ｾ) 総資本利益率 (%)＝ $\frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本＋期末総資本}}}{2} \times 100$

(注) 総資本＝負債資本合計

(ｿ) 総 収 支 比 率 (%)＝ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

(ﾀ) 経常収支比率 (%)＝ $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

(ﾁ) 営業収支比率 (%)＝ $\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$

(ﾂ) 利 子 負 担 率 (%)＝ $\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$

(ﾃ) 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費−長期前受金戻入}} \times 100$

(ﾄ) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾅ) 企業債利息対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾆ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾇ) 職員給与費対料金収入比率(%)＝ $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾈ) 職員１人当たり営業収益 ＝ $\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(ﾉ) 職員１人当たり有形固定資産 ＝ $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$

(ﾊ) 経常損失比率 (%)＝ $\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益−受託工事収益}} \times 100$

(ﾋ) 累積欠損金比率　(%)＝ $\dfrac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

(ﾌ) 不良債務比率　(%)＝ $\dfrac{\left(\begin{array}{l}\text{流動負債}\\ \text{建設改良費等の財源に充てた企業債}\\ \text{PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}\\ \text{長期借入金}\end{array}\right)-\left(\begin{array}{l}\text{流動資産}\\ \text{翌年度繰越財源}\end{array}\right)}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

イ　法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※　平成27年度決算から、ｃ及びｄの算出方法を変更している。
よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(ｱ) 料金単価

a　水　　道：$\dfrac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

b　工業用水道：$\dfrac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$

c　交　　通：（自動車運送）$\dfrac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間走行km（乗合＋貸切）}}$

d　交　　通：（都市高速鉄道）$\dfrac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$

e　電　　気：$\dfrac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量－自家用電力量}}$

f　ガ　　ス：$\dfrac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$

g　下 水 道：$\dfrac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

(ｲ) 供給原価

a　水　　道：$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{l}\text{受託工事費}\\ \text{附帯事業費}\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

b　工業用水道：$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{l}\text{受託工事費}\\ \text{附帯事業費}\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$

c　交　　通：（自動車運送）$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{l}\text{受託工事費}\\ \text{附帯事業費}\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km（乗合＋貸切）}}$

d　交　　通：（都市高速鉄道）

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km}}$$

e　電　　気：

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量}-\text{自家用電力量}}$$

f　ガ　　ス：

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$$

g　下　水　道：（汚水処理原価）

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

ウ　上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

（ｱ）水道事業

a　負　荷　率　（％）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}\times 100$

b　施設利用率　（％）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}\times 100$

c　最大稼働率　（％）＝ $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}\times 100$

d　配水管使用効率（１ｍ当たりｍ^3）　＝ $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

e　固定資産使用効率（１万円当たりｍ^3）＝ $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

f　職員一人当たり給水人口（人）＝ $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$

g　職員一人当たり有収水量（ｍ^3）＝ $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$

h　有　収　率　（％）＝ $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}\times 100$

i　職員給与費対料金収入比率（％）＝ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}\times 100$

（ｲ）工業用水道事業

a　施設利用率　（%）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

b　契　約　率　（%）＝ $\frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

(5) 職種別給与に関する調

ア　令和７年３月31日現在である。

イ　「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ　「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ　「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ　「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2.　法非適用企業

(1)　各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア　「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ　赤字比率は $\frac{\text{実　質　赤　字　額}}{\text{営業収益−受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ　収益的収支比率は $\frac{\text{総　収　益}}{\text{総費用＋地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第５　特定被災地方公共団体

1.　特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第２条第２項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第１条別表第１で規定する以下の９県178市町村をいう。

青森県　岩手県　宮城県　福島県　茨城県　栃木県　千葉県　新潟県　長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ケ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亘理郡亘理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ケ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡楢葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第３章において、特定被災地方公共団体における公営企業等の経営状況を掲載することとした。
3. 第３章において事業別の経営状況を記載したのは、「令和６年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（令和６年４月１日付け総財公第27号総務副大臣通知）及び「令和６年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（令和６年４月１日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾整備事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計に当たっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第６　その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ１事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成６年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成７年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業(法非適用企業)において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去５年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあっては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第１編　令和６年度地方公営企業等決算の概要

第１編　令和６年度地方公営企業等決算の概要

第１章　総　　論

１．公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中にあって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてより的確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

⑴ 経営戦略の策定・改定の推進

ア　総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和２年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和７年度までの改定を要請している。

なお、令和６年度末時点において、経営戦略は、98.3％の事業で策定済となっており、このうち、53.1％の事業が改定済であり、34.5％の事業が令和７年度に改定予定となっている。

イ　改定に当たっての留意事項

経営戦略の見直しに当たっては、今後の人口減少等を加味した料金収入の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、料金改定や抜本的な改革を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討を行い、経営戦略の改定に反映させることで、実効性のある経営戦略となるよう取り組むことが求められる。

また、公営企業の経営に当たっては、賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であるため、物価高騰の影響のほか、DX・GX の取組についても、経営戦略に適切に反映させる必要がある。

併せて、テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要である。

⑵ 公営企業の抜本的な改革の推進

ア　総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事

業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という４つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の４つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ　広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ　民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFI をはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和７年改定版）」（令和７年６月４日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されている。

⑶ 公営企業の「見える化」の推進

ア　公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成 31 年１月 25 日付け総財公第９号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成 31 年１月 25 日付け総財公第 10 号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和５年度までに公営企業会計を適用するよう要請してきたところである。これにより、重点事業については、ほとんどの地方公共団体で公営企業会計が適用された一方で、一部の地方公共団体において、取組が完了していない状況である。また、その他の事業についても、令和５年度までにできる限り公営企業会計を適用するよう要請してきたところであるが、団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、各地方公共団体においては、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（令和６年１月 22 日付け総財公第１号総務省自治財政局長通知）を踏まえ、既に統合・廃止が決定しており、将来にわたり継続を見込まない事業（令和７年度からは、統合・廃止する旨を公表している事業に限ることに留意。）又は災害対応その他の理由により、公営企業会計の適用が著しく困難な事業を除き、重点事業については早急に公営企業会計を適用し、その他の事業についても、できる限り公営企業会計を適用するなど、次の事項に留意の上、一層の取組を推進することが求められる。

- 下水道事業における高資本費対策及び簡易水道事業における高料金対策に係る地方交付税措置については、同通知により公営企業会計の適用を要請している事業は令和６年度決算に基づく算定（令和８年度分算定）から公営企業会計の適用を要件とする予定であること。
- 資本費平準化債の同意等について、同通知により公営企業会計の適用を要請している重点事業は令和７

年度から、その他の事業は令和11年度から公営企業会計の適用を要件とする予定であること。

イ　経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の９分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

２．事　業　数

令和６年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,780団体（企業団・一部事務組合のみに加入している７団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,713市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している４団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、９指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が経営している事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和６年度末における地方公営企業等の事業数は7,916事業（法適用企業6,296事業、法非適用企業1,620事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ77事業、1.0％減少（法適用企業1,199事業、23.5％増加、法非適用企業1,276事業、44.1％減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,584事業で最も多く全体の45.3％を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,735事業（全体の21.9％）、病院事業678事業（同8.6％）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（22事業の減少）となっている。（第１表、第２表、第１図）

令和６年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で34事業、工業用水道事業で２事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,234事業、下水道事業で1,085事業、次いで上水道事業で692事業等となっている。（第１表、第２図）

第１表　地方公営企業等の事業数

（単位：事業）

事業＼年度	H12	H17	H22	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)−(A)	増減率 (C)/(A) (%) (C)
水道	3,661	2,334	2,152	1,794	1,787	1,781	1,757	1,735	21.9	△22	△1.3
うち 上水道	1,991	1,425	1,358	1,320	1,317	1,313	1,299	1,299	16.4	−	−
うち 簡易水道	1,670	909	794	474	470	468	458	436	5.5	△22	△4.8
工業用水道	147	149	152	154	151 (2)	151	150	149	1.9	△1	△0.7
交通	125	106	98	85	85	86	85	84	1.1	△1	△1.2
電気	115	120	63	99	97	99	96	97	1.2	1	1.0
ガス	68	36	30	22 (1)	21	21	19	19	0.2	−	−
病院	757	672	654	683	681	680	681 (1)	678	8.6	△3	△0.4
うち 地方公営企業法適用	757	672	654	622	618	614	615 (1)	612	7.8	△3	△0.5
うち 公営企業型地方独立行政法人	−	−	−	61	63	66	66	66	0.8	−	−
下水道	4,669	3,699	3,637	3,606	3,605	3,600	3,595	3,584	45.3	△11	△0.3
港湾整備	123	106	101	95	94	93	92	90	1.1	△2	△2.2
市場	196	180	174	151 (1)	149 (1)	147	145	144	1.8	△1	△0.7
と畜場	111	79	73	50	44 (2)	43	42	41	0.5	△1	△2.4
観光施設	633	440	366	243 (1)	234 (1)	223	217	206	2.6	△11	△5.1
宅地造成	718	531	475	424	418	410 (1)	403 (1)	393 (1)	5.0	△10	△2.5
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	−	−
駐車場	256	240	231	193 (1)	188	178	175	173	2.2	△2	△1.1
介護サービス	949	651	597	498 (1)	485	473 (3)	466 (2)	450	5.7	△16	△3.4
その他	38	32	37	67	68	69	69	72	0.9	3	4.3
合計	12,574 −	9,379 −	8,843 −	8,165 (5)	8,108 (6)	8,055 (4)	7,993 (4)	7,916 (1)	100.0	△77	△1.0

（注）1.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2.　（　）書は年度中途打切り決算事業数である。

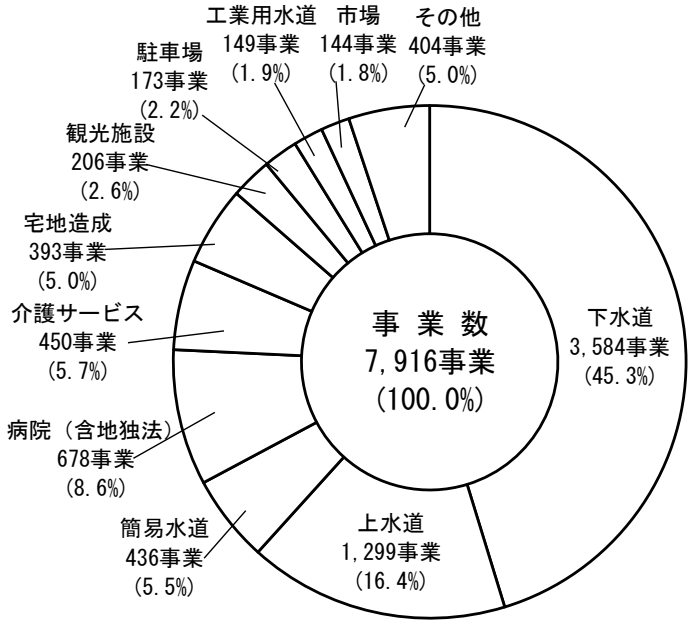
第２表　法適用区分別事業数

（単位：事業）

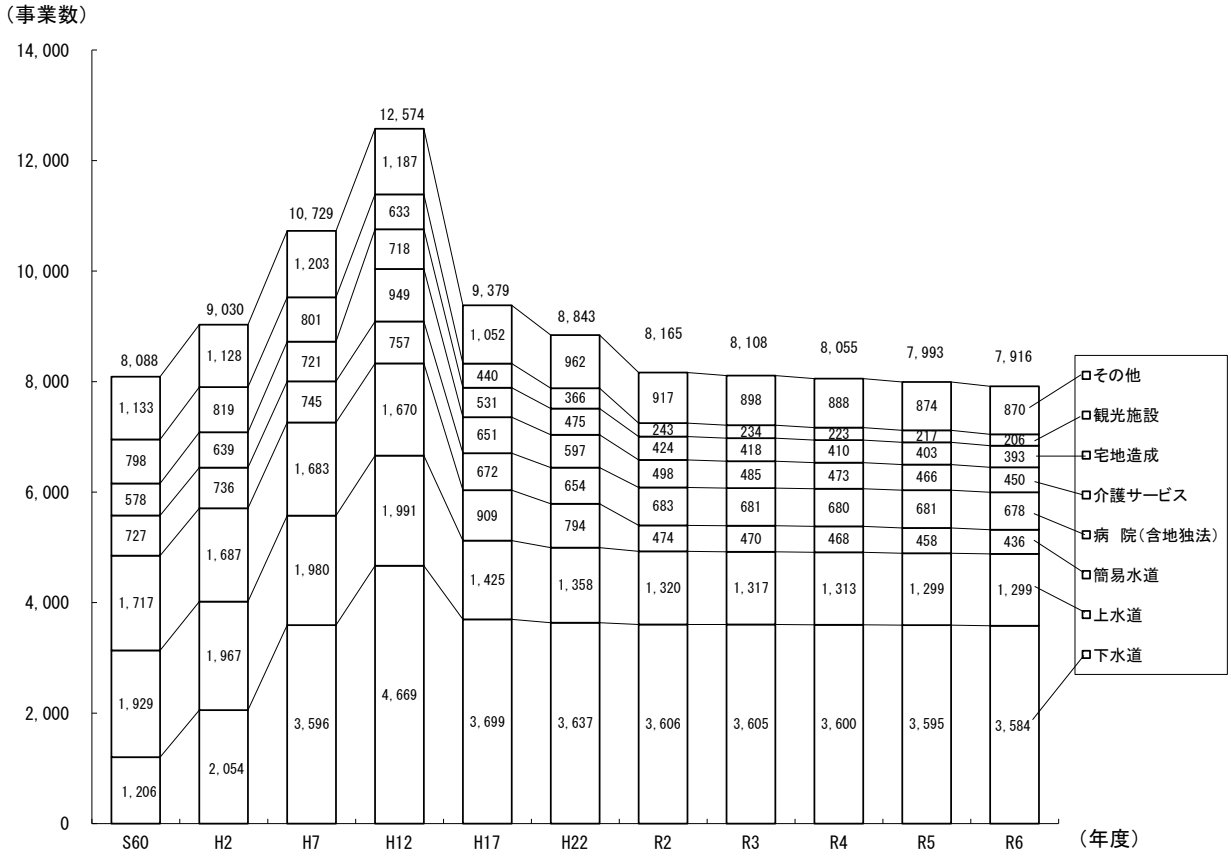
適用区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R5	法適用企業 R6 (a)	法適用企業 増減	法非適用企業 R5	法非適用企業 R6	法非適用企業 増減	計 R5	計 R6 (b)	計 増減	法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
水道	1,468	1,703	235	289	32	△257	1,757	1,735	△22	98.2
	(4)	(4)					(4)	(4)		
うち 上水道	1,299	1,299	－	－	－	－	1,299	1,299	－	100.0
	(2)	(4)					(2)	(4)		
うち 簡易水道	169	404	235	289	32	△257	458	436	△22	92.7
	(2)						(2)			
工業用水道	150	149	△1	－	－	－	150	149	△1	100.0
	(3)	(3)					(3)	(3)		
交通	46	48	2	39	36	△3	85	84	△1	57.1
電気	30	32	2	66	65	△1	96	97	1	33.0
				(1)	(1)		(1)	(1)		
ガス	19	19	－	－	－	－	19	19	－	100.0
病院	681	678	△3	－	－	－	681	678	△3	100.0
	(2)	(2)					(2)	(2)		
うち 地方公営企業法適用	615	612	△3	－	－	－	615	612	△3	100.0
	(2)	(2)					(2)	(2)		
うち 公営企業型地方独立行政法人	66	66	－	－	－	－	66	66	－	100.0
下水道	2,492	3,454	962	1,103	130	△973	3,595	3,584	△11	96.4
	(6)	(7)		(3)	(1)		(9)	(8)		
港湾整備	7	7	－	85	83	△2	92	90	△2	7.8
市場	14	15	1	131	129	△2	145	144	△1	10.4
と畜場	－	－	－	42	41	△1	42	41	△1	－
観光施設	33	33	－	184	173	△11	217	206	△11	16.0
				(1)	(1)		(1)	(1)		
宅地造成	43	42	△1	360	351	△9	403	393	△10	10.7
				(46)	(47)		(46)	(47)		
有料道路	－	－	－	1	1	－	1	1	－	－
駐車場	6	6	－	169	167	△2	175	173	△2	3.5
介護サービス	39	38	△1	427	412	△15	466	450	△16	8.4
				(1)	(2)		(1)	(2)		
その他	69	72	3	－	－	－	69	72	3	100.0
合計	5,097	6,296	1,199	2,896	1,620	△1,276	7,993	7,916	△77	79.5
	(15)	(16)		(52)	(52)		(65)	(68)		

（注）1.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2.　（　）書はうち建設中の事業数である。

第１図　地方公営企業等の事業数の状況



第２図　地方公営企業等の事業数の推移



（注）　平成30年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

３．業務の状況

令和６年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

⑴ 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,713万６千㎥／日、導送配水管80万1,872㎞を有し、年間147億１百万㎥の配水を行っており、前年度（146億93百万㎥）に比べ８百万㎥、0.1％増加している。また、１日平均配水量は、4,027万７千㎥／日となっている。

⑵ 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,086万７千㎥／日、導送配水管8,666㎞を有し、年間39億87百万㎥の配水を行っており、前年度（39億98百万㎥）に比べ12百万㎥、0.3％減少している。また、１日平均配水量は、1,091万６千㎥となっており、5,489の事業所に対して給水を行っている。

⑶ 交通事業

ア　都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,490両、営業路線433㎞を有し、年間24億20百万人の輸送を行っており、前年度（23億９百万人）に比べ輸送人員は１億11百万人、4.8％増加している。また、１日平均輸送人員は、663万１千人となっている。

イ　自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,731両、営業路線6,566㎞を有し、年間７億97百万人の輸送を行っており、前年度（７億75百万人）に比べ輸送人員は22百万人、2.8％増加している。また、１日平均輸送人員は、218万３千人となっている。

⑷ 病院事業

病院事業においては、848病院、病床19万8,549床を有し、年間１億3,449万８千人（外来患者8,298万４千人、入院患者5,151万４千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（１億3,412万９千人）に比べ患者数は37万人、0.3％増加（外来患者は56万１千人の減少、入院患者は93万１千人の増加）している。また、１日平均入院・外来患者数は476千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,465千床）に対する割合は13.6％となっている。

⑸ 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,064万㎥／日、下水管布設延長55万2,364㎞を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億88百万㎥となっており、前年度（111億62百万㎥）に比べ26百万㎥、0.2％増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第３表のとおりとなっている。

第３表　事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	１億2,190万人	１億2,140万人	99.6	令和５年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	39億88百万㎥	39億87百万㎥	99.9	令和７年３月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄軌道	年間輸送人員	233億77百万人	25億1百万人	10.7	令和６年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	40億35百万人	７億97百万人	19.7	令和６年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,537億46百万ｋWh	70億5百万kWh	0.8	令和７年３月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆5,799億46百万MJ	202億64百万MJ	1.3	令和７年３月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,465千床	199千床	13.6	令和７年３月31日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	１億1,613万人	１億501万人	90.4	令和７年３月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

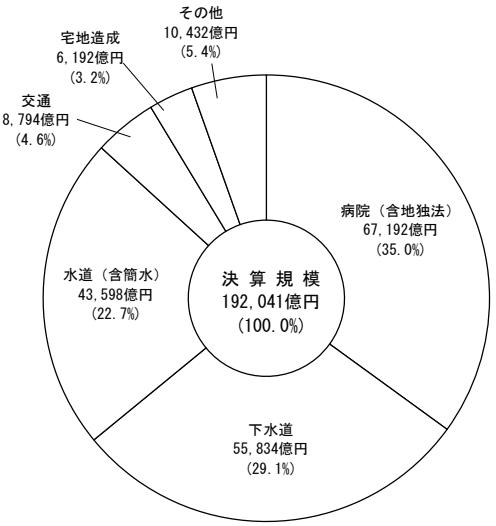
（注）　(A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

４．決算規模

令和６年度の決算規模は19兆2,041億円で、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（18兆6,402億円）に比べ5,639億円、3.0%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は12事業あり、病院事業で1,926億円（対前年度比3.0%）の拡大と最も大きく、次いで水道事業で1,320億円（同3.1%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は４事業あり、工業用水道事業で64億円（同3.3%）の縮小と最も大きく、次いでその他事業で47億円（同7.8%）の縮小となっている。（第４表）

第３図　地方公営企業等の決算規模の状況



決算規模が大きい主な事業は、病院事業が６兆7,192億円（全体の35.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が５兆5,834億円（同29.1%）、水道事業が４兆3,598億円（同22.7%）、交通事業が8,794億円（同4.6%）、宅地造成事業が6,192億円（同3.2%）となっており、これら５事業で全体の94.6%を占めている。（第３図）

第４表　地方公営企業等の決算規模の推移

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	決算規模 R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)−(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	4,026,837	4,021,525	4,238,657	4,227,781	4,359,808	22.7	132,027	3.1
うち 上水道	3,943,230	3,937,148	4,151,707	4,139,359	4,269,876	22.2	130,517	3.2
うち 簡易水道	83,607	84,377	86,950	88,423	89,932	0.5	1,510	1.7
工業用水道	186,873	190,435	217,391	197,360	190,938	1.0	△6,422	△3.3
交通	895,629	869,409	842,735	818,274	879,378	4.6	61,104	7.5
電気	134,439	122,286	141,597	158,664	159,168	0.8	503	0.3
ガス	85,231	74,597	111,328	80,819	81,384	0.4	565	0.7
病院	5,971,210	6,095,779	6,311,800	6,526,645	6,719,195	35.0	192,550	3.0
うち 地方公営企業法適用	4,707,418	4,715,714	4,650,920	4,780,209	4,933,333	25.7	153,124	3.2
うち 公営企業型地方独立行政法人	1,263,792	1,380,065	1,660,880	1,746,436	1,785,861	9.3	39,426	2.3
下水道	5,551,682	5,499,296	5,442,010	5,454,549	5,583,434	29.1	128,885	2.4
港湾整備	181,459	184,228	172,307	177,705	174,886	0.9	△2,818	△1.6
市場	188,040	132,295	149,842	168,748	184,657	1.0	15,909	9.4
と畜場	21,564	19,931	20,263	21,573	21,854	0.1	281	1.3
観光施設	35,683	33,454	31,613	33,603	35,893	0.2	2,291	6.8
宅地造成	622,779	542,021	598,381	581,984	619,159	3.2	37,175	6.4
有料道路	68	75	67	139	162	0.0	23	16.2
駐車場	30,837	27,042	26,507	27,341	26,906	0.1	△435	△1.6
介護サービス	115,494	103,677	110,004	104,471	111,483	0.6	7,013	6.7
その他	27,304	60,590	22,177	60,567	55,827	0.3	△4,740	△7.8
計	18,075,131	17,976,640	18,436,679	18,640,223	19,204,133	100.0	563,910	3.0

（注）1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
2. 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込）－収益的支出（税抜）＋確定消費税額及び地方消費税額
3. 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

５．全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,029事業（事業数全体の76.8％）で、前年度（6,548事業）に比べ519事業、7.9％減少しており、黒字額は7,016億円で、前年度（7,913億円）に比べ897億円、11.3％減少している。また、赤字事業は1,820事業（事業数全体の23.2％）で、前年度（1,380事業）に比べ440事業、31.9％増加しており、赤字額は5,716億円で、前年度（3,201億円）に比べ2,514億円、78.5％増加している。

公営企業等全体の総収支は、1,300億円の黒字で、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（4,711億円の黒字）に比べ3,411億円、72.4％減少している。（第５表－１）

前年度に比べ収支が増加した事業は６事業あり、交通事業で88億円（対前年度比16.5％）の増加と最も大きく、次いで電気事業で80億円（同24.5％）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は９事業あり、病院事業で2,003億円（同97.5％）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で698億円（同96.4％）の減少となっている。（第５表－２）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0％）、と畜場事業（同100.0％）、駐車場整備事業（同96.5％）、電気事業（同95.8％）、港湾整備事業（同94.4％）、市場事業（同93.7％）、宅地造成事業（同91.6％）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同25.0％）となっている。（第５表－３）

第５表－１ 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼年度・項目	R5 (A) 法適用企業	R5 (A) 法非適用企業	R5 (A) 合　計	R6 (B) 法適用企業	R6 (B) 法非適用企業	R6 (B) 合　計	増減額 (B)-(A) 法適用企業	増減額 (B)-(A) 法非適用企業	増減額 (B)-(A) 合　計
黒字事業数	3,778 (74.3%)	2,770 (97.3%)	6,548 (82.6%)	4,503 (71.7%)	1,526 (97.3%)	6,029 (76.8%)	725	△1,244	△519
黒字額	6,898	1,015	7,913	6,136	880	7,016	△762	△135	△897
赤字事業数	1,304 (25.7%)	76 (2.7%)	1,380 (17.4%)	1,777 (28.3%)	43 (2.7%)	1,820 (23.2%)	473	△33	440
赤字額	3,111	90	3,201	5,634	82	5,716	2,523	△9	2,514
総事業数	5,082	2,846	7,928	6,280	1,569	7,849	1,198	△1,277	△79
収　支	3,787	924	4,711	502	798	1,300	△3,285	△126	△3,411

（注） 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. （ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第５表－２ 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	黒字・赤字の別	法適用企業 R5年度 (A)	法適用企業 R6年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5年度 (C)	法非適用企業 R6年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5年度 (E)	合計 R6年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	256,878	238,172	△18,706	5,806	214	△5,591	262,684	238,386	△24,298	△9.2
	赤字（△）	14,260	31,731	17,471	125	－	△125	14,385	31,731	17,345	120.6
	収支	242,619	206,441	△36,177	5,680	214	△5,466	248,299	206,656	△41,643	△16.8
工業用水道	黒字	27,840	22,764	△5,076	－	－	－	27,840	22,764	△5,076	△18.2
	赤字（△）	4,508	5,364	856	－	－	－	4,508	5,364	856	19.0
	収支	23,332	17,400	△5,932	－	－	－	23,332	17,400	△5,932	△25.4
交通	黒字	58,694	67,733	9,040	745	394	△351	59,439	68,127	8,688	14.6
	赤字（△）	6,420	6,341	△79	－	－	－	6,420	6,341	△79	△1.2
	収支	52,274	61,392	9,118	745	394	△351	53,019	61,786	8,767	16.5
電気	黒字	33,619	43,038	9,420	1,298	813	△485	34,917	43,851	8,935	25.6
	赤字（△）	2,197	3,116	918	－	－	－	2,197	3,116	918	41.8
	収支	31,421	39,923	8,501	1,298	813	△485	32,719	40,736	8,016	24.5
ガス	黒字	4,298	2,584	△1,713	－	－	－	4,298	2,584	△1,713	△39.9
	赤字（△）	352	118	△234	－	－	－	352	118	△234	△66.6
	収支	3,946	2,467	△1,479	－	－	－	3,946	2,467	△1,479	△37.5
病院（含地独法）	黒字	39,540	10,784	△28,755	－	－	－	39,540	10,784	△28,755	△72.7
	赤字（△）	245,067	416,640	171,573	－	－	－	245,067	416,640	171,573	70.0
	収支	△205,528	△ 405,856	△200,328	－	－	－	△205,528	△405,856	△200,328	△97.5
下水道	黒字	216,200	210,486	△5,714	22,159	416	△21,744	238,360	210,901	△27,458	△11.5
	赤字（△）	20,515	30,205	9,690	290	25	△264	20,805	30,231	9,426	45.3
	収支	195,686	180,281	△15,405	21,870	390	△21,479	217,555	180,671	△36,884	△17.0
港湾整備	黒字	6,728	6,114	△613	17,158	24,727	7,570	23,886	30,842	6,956	29.1
	赤字（△）	－	751	751	311	250	△61	311	1,001	690	222.0
	収支	6,728	5,363	△1,365	16,847	24,478	7,631	23,575	29,841	6,266	26.6
市場	黒字	472	380	△92	5,026	4,952	△74	5,498	5,332	△166	△3.0
	赤字（△）	15,413	19,565	4,152	93	110	17	15,506	19,676	4,169	26.9
	収支	△14,941	△ 19,185	△4,244	4,933	4,842	△91	△10,008	△14,343	△4,335	△43.3
と畜場	黒字	－	－	－	446	454	7	446	454	7	1.6
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	446	454	7	446	454	7	1.6
観光施設	黒字	667	1,005	338	3,870	3,967	97	4,537	4,972	435	9.6
	赤字（△）	428	509	81	361	201	△160	789	711	△79	△10.0
	収支	239	496	257	3,509	3,766	257	3,747	4,261	514	13.7
宅地造成	黒字	42,248	9,271	△32,977	35,387	43,980	8,593	77,635	53,251	△24,384	△31.4
	赤字（△）	248	45,688	45,440	5,014	4,965	△49	5,261	50,653	45,391	862.7
	収支	42,000	△ 36,417	△78,417	30,373	39,015	8,642	72,373	2,598	△69,775	△96.4
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	289	206	△83	4,156	4,410	254	4,445	4,616	171	3.8
	赤字（△）	－	2	2	2,672	2,446	△226	2,672	2,448	△224	△8.4
	収支	289	204	△85	1,484	1,964	480	1,773	2,168	395	22.3
介護サービス	黒字	178	280	101	5,415	3,638	△1,777	5,593	3,918	△1,676	△30.0
	赤字（△）	1,090	1,903	813	176	165	△10	1,266	2,069	803	63.4
	収支	△912	△ 1,624	△712	5,239	3,473	△1,766	4,328	1,849	△2,478	△57.3
その他	黒字	2,144	819	△1,325	－	－	－	2,144	819	△1,325	△61.8
	赤字（△）	609	1,469	859	－	－	－	609	1,469	859	141.0
	収支	1,535	△ 649	△2,184	－	－	－	1,535	△649	△2,184	△142.3
合計	黒字	689,795	613,638	△76,157	101,466	87,964	△13,501	791,260	701,602	△89,658	△11.3
	赤字（△）	311,108	563,402	252,294	9,042	8,163	△879	320,149	571,565	251,415	78.5
	収支	378,687	50,236	△328,451	92,424	79,802	△12,622	471,111	130,037	△341,073	△72.4

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第５表－３ 赤字黒字別事業数の推移

事業＼年度		R2		R3		R4		R5		R6		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
								(A)		(B)			
水道	黒字	1,587	(88.6%)	1,605	(89.9%)	1,559	(87.7%)	1,490	(85.0%)	1,346	(77.8%)	△144	△9.7
（含簡水）	赤字	204	(11.4%)	180	(10.1%)	218	(12.3%)	263	(15.0%)	385	(22.2%)	122	46.4
工業用水道	黒字	133	(87.5%)	132	(87.4%)	124	(83.2%)	119	(81.0%)	112	(76.7%)	△7	△5.9
	赤字	19	(12.5%)	19	(12.6%)	25	(16.8%)	28	(19.0%)	34	(23.3%)	6	21.4
交通	黒字	43	(50.6%)	50	(58.8%)	62	(72.1%)	63	(74.1%)	61	(72.6%)	△2	△3.2
	赤字	42	(49.4%)	35	(41.2%)	24	(27.9%)	22	(25.9%)	23	(27.4%)	1	4.5
電気	黒字	92	(94.8%)	92	(95.8%)	92	(93.9%)	91	(95.8%)	92	(95.8%)	1	1.1
	赤字	5	(5.2%)	4	(4.2%)	6	(6.1%)	4	(4.2%)	4	(4.2%)	－	－
ガス	黒字	19	(82.6%)	17	(81.0%)	15	(71.4%)	11	(57.9%)	12	(63.2%)	1	9.1
	赤字	4	(17.4%)	4	(19.0%)	6	(28.6%)	8	(42.1%)	7	(36.8%)	△1	△12.5
病院	黒字	431	(63.1%)	532	(78.1%)	501	(73.7%)	249	(36.7%)	169	(25.0%)	△80	△32.1
（含地独法）	赤字	252	(36.9%)	149	(21.9%)	179	(26.3%)	430	(63.3%)	507	(75.0%)	77	17.9
下水道	黒字	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	3,169	(88.3%)	3,086	(86.1%)	2,859	(79.9%)	△227	△7.4
	赤字	432	(12.0%)	411	(11.4%)	421	(11.7%)	500	(13.9%)	717	(20.1%)	217	43.4
港湾整備	黒字	88	(92.6%)	87	(92.6%)	86	(92.5%)	88	(95.7%)	85	(94.4%)	△3	△3.4
	赤字	7	(7.4%)	7	(7.4%)	7	(7.5%)	4	(4.3%)	5	(5.6%)	1	25.0
市場	黒字	148	(97.4%)	144	(96.0%)	141	(95.9%)	139	(95.9%)	135	(93.7%)	△4	△2.9
	赤字	4	(2.6%)	6	(4.0%)	6	(4.1%)	6	(4.1%)	9	(6.3%)	3	50.0
と畜場	黒字	49	(100.0%)	45	(97.8%)	43	(100.0%)	42	(100.0%)	41	(100.0%)	△1	△2.4
	赤字	－	－	1	(2.2%)	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	218	(89.7%)	208	(88.9%)	202	(91.0%)	193	(89.4%)	186	(90.7%)	△7	△3.6
	赤字	25	(10.3%)	26	(11.1%)	20	(9.0%)	23	(10.6%)	19	(9.3%)	△4	△17.4
宅地造成	黒字	339	(91.6%)	342	(92.7%)	339	(93.6%)	338	(94.4%)	318	(91.6%)	△20	△5.9
	赤字	31	(8.4%)	27	(7.3%)	23	(6.4%)	20	(5.6%)	29	(8.4%)	9	45.0
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	182	(93.8%)	176	(93.6%)	167	(93.8%)	167	(95.4%)	167	(96.5%)	－	－
	赤字	12	(6.2%)	12	(6.4%)	11	(6.2%)	8	(4.6%)	6	(3.5%)	△2	△25.0
介護サービス	黒字	466	(93.4%)	448	(92.4%)	436	(91.6%)	429	(92.1%)	411	(91.7%)	△18	△4.2
	赤字	33	(6.6%)	37	(7.6%)	40	(8.4%)	37	(7.9%)	37	(8.3%)	－	－
その他	黒字	39	(58.2%)	42	(61.8%)	36	(52.2%)	42	(60.9%)	34	(47.2%)	△8	△19.
	赤字	28	(41.8%)	26	(38.2%)	33	(47.8%)	27	(39.1%)	38	(52.8%)	11	40.7
合計	黒字	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	6,973	(87.2%)	6,548	(82.6%)	6,029	(76.8%)	△519	△7.9
	赤字	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	1,019	(12.8%)	1,380	(17.4%)	1,820	(23.2%)	440	31.9

（注） （ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

６．料 金 収 入

令和６年度の料金収入は９兆9,673億円で、病院事業における診療収入の増加、水道事業における料金減免の終了等により、前年度（９兆8,107億円）に比べ1,565億円、1.6%増加している。（第６表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は13事業あり、病院事業で1,102億円（対前年度比2.5%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で435億円（同1.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は３事業あり、宅地造成事業で608億円（同31.5%）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で４億円（同0.6%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が４兆5,434億円（料金収入全体の45.6%）で最も大きく、次いで水道事業が２兆6,813億円（同26.9%）、下水道事業が１兆5,459億円（同15.5%）、交通事業が5,364億円（同5.4%）、宅地造成事業が1,321億円（同1.3%）となっており、これら５事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は67.5%（前年度67.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で99.1%（同99.1%）と最も大きく、次いで電気事業で91.5%（同92.5%）、工業用水道事業で82.2%（同75.1%）となっている。

第６表　地方公営企業等の料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,624,231	2,680,717	56,486	13,534	578	△12,956	2,637,765	2,681,295	43,530	1.7
（含簡水）	(81.7%)	(81.5%)		(64.8%)	(65.2%)		(81.6%)	(81.5%)		
工業用水道	123,104	123,435	331	－	－	－	123,104	123,435	331	0.3
	(75.1%)	(82.2%)					(75.1%)	(82.2%)		
交通	510,376	533,121	22,744	4,034	3,250	△784	514,410	536,371	21,961	4.3
	(79.7%)	(79.6%)		(36.3%)	(32.4%)		(79.0%)	(78.9%)		
電気	102,838	117,186	14,347	5,947	5,009	△938	108,786	122,195	13,409	12.3
	(92.7%)	(91.4%)		(88.8%)	(93.5%)		(92.5%)	(91.5%)		
ガス	56,177	58,767	2,590	－	－	－	56,177	58,767	2,590	4.6
	(75.1%)	(80.5%)					(75.1%)	(80.5%)		
病院	4,433,209	4,543,400	110,192	－	－	－	4,433,209	4,543,400	110,192	2.5
（含地独法）	(78.8%)	(80.3%)					(78.8%)	(80.3%)		
下水道	1,485,118	1,544,029	58,911	39,956	1,885	△38,070	1,525,074	1,545,914	20,840	1.4
	(36.9%)	(36.5%)		(32.0%)	(18.9%)		(36.7%)	(36.5%)		
港湾整備	18,715	18,425	△290	48,146	48,011	△135	66,861	66,435	△426	△0.6
	(93.4%)	(91.0%)		(79.7%)	(78.0%)		(83.1%)	(81.2%)		
市場	19,832	20,024	192	25,566	25,874	308	45,399	45,898	500	1.1
	(55.5%)	(55.2%)		(51.6%)	(51.0%)		(53.3%)	(52.8%)		
と畜場	－	－	－	5,504	5,525	22	5,504	5,525	22	0.4
				(34.7%)	(34.0%)		(34.7%)	(34.0%)		
観光施設	5,793	6,081	288	9,637	10,506	869	15,431	16,587	1,156	7.5
	(74.6%)	(77.4%)		(52.0%)	(54.0%)		(58.7%)	(60.7%)		
宅地造成	122,680	49,389	△73,291	70,241	82,758	12,517	192,920	132,146	△60,774	△31.5
	(74.6%)	(57.2%)		(72.1%)	(73.2%)		(73.7%)	(66.3%)		
有料道路	－	－	－	140	161	21	140	161	21	15.2
				(99.1%)	(99.1%)		(99.1%)	(99.1%)		
駐車場	488	454	△34	13,618	13,915	297	14,106	14,369	262	1.9
	(67.6%)	(74.5%)		(66.4%)	(66.0%)		(66.5%)	(66.3%)		
介護サービス	10,939	12,682	1,743	50,065	47,993	△2,072	61,005	60,675	△330	△0.5
	(85.0%)	(86.4%)		(67.4%)	(65.7%)		(70.0%)	(69.1%)		
その他	10,847	14,110	3,263	－	－	－	10,847	14,110	3,263	30.1
	(61.2%)	(66.9%)					(61.2%)	(66.9%)		
合計	9,524,348	9,721,819	197,470	286,388	245,465	△40,923	9,810,737	9,967,284	156,547	1.6
	(67.5%)	(67.6%)		(57.3%)	(64.3%)		(67.1%)	(67.5%)		

（注）　（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

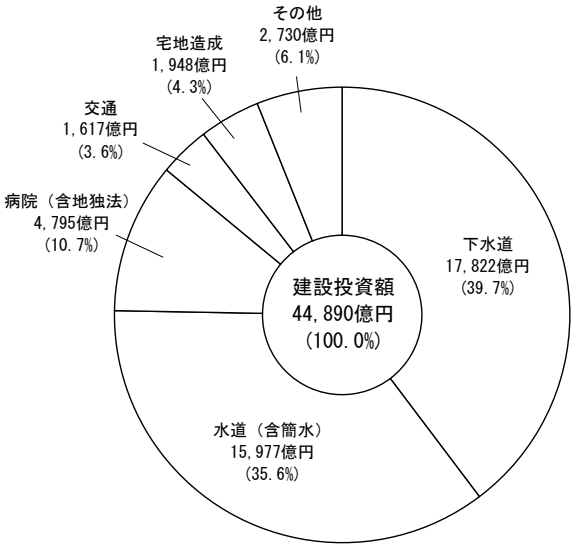
７．建設投資及びその財源

(1) 建設投資

令和６年度の建設投資額は４兆4,890億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度（４兆3,031億円）に比べ1,859億円、4.3%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は11事業あり、水道事業で1,061億円（対前年度比7.1%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で526億円（同3.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は４事業あり、病院事業で300億円（同5.9%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で36億円（同7.3%）の減少となっている。（第７表）

第４図－１ 地方公営企業等の建設投資の状況



建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が１兆7,822億円（全体の39.7%）で最も大きく、次いで水道事業が１兆5,977億円（同35.6%）、病院事業が4,795億円（同10.7%）、宅地造成事業が1,948億円（同4.3%）、交通事業が1,617億円（同3.6%）となっており、これら５事業で全体の93.9%を占めている。（第４図－１）

第７表　地方公営企業等の建設投資額の推移

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	建設投資額 R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	1,303,254	1,313,188	1,413,838	1,491,610	1,597,738	35.6	106,128	7.1
うち 上水道	1,271,061	1,281,151	1,381,204	1,457,402	1,564,539	34.9	107,137	7.4
うち 簡易水道	32,193	32,036	32,634	34,208	33,199	0.7	△1,009	△3.0
工業用水道	63,209	61,836	66,514	62,841	73,484	1.6	10,643	16.9
交通	174,884	179,956	170,151	147,611	161,686	3.6	14,074	9.5
電気	45,024	33,247	40,111	49,298	45,685	1.0	△3,613	△7.3
ガス	9,754	9,002	7,027	8,244	9,447	0.2	1,203	14.6
病院	418,716	409,535	431,761	509,485	479,523	10.7	△29,962	△5.9
うち 地方公営企業法適用	333,050	319,834	307,849	395,813	378,193	8.4	△17,620	△4.5
うち 公営企業型地方独立行政法人	85,666	89,701	123,912	113,672	101,330	2.3	△12,342	△10.9
下水道	1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590	1,782,212	39.7	52,622	3.0
港湾整備	75,212	73,395	65,166	69,367	68,590	1.5	△777	△1.1
市場	38,597	43,346	40,633	31,948	44,954	1.0	13,006	40.7
と畜場	3,492	2,207	2,214	4,033	4,026	0.1	△7	△0.2
観光施設	8,600	5,291	4,937	7,265	8,312	0.2	1,047	14.4
宅地造成	155,944	153,097	178,562	180,322	194,842	4.3	14,520	8.1
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	4,907	1,761	2,025	2,198	2,417	0.1	219	10.0
介護サービス	12,268	5,818	13,752	7,377	14,071	0.3	6,693	90.7
その他	1,445	2,163	2,928	1,888	1,984	0.0	96	5.1
計	4,043,120	4,029,272	4,130,364	4,303,078	4,488,971	100.0	185,893	4.3

（注）　建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

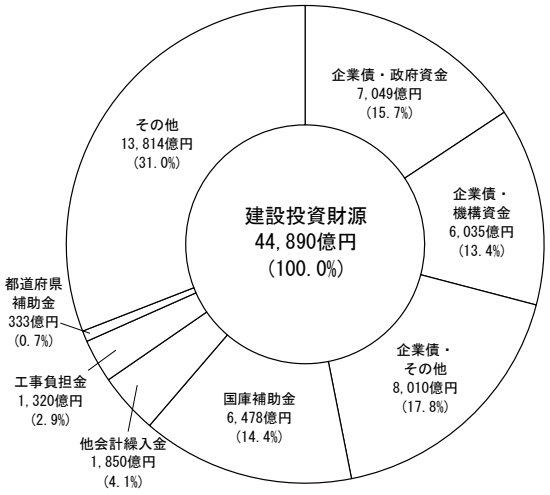
(2) 財　　源

令和６年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が２兆1,093億円（全体の47.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,478億円（同14.4%）、他会計繰入金が1,850億円（同4.1%）となっている。（第４図－２）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,566億円（建設投資財源に占める企業債の割合48.1%）で最も大きく、次いで水道事業が6,020億円（同37.7%）、病院事業が3,545億円（同73.9%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が7,049億円（企業債全体の33.4%）、地方公共団体金融機構資金が6,035億円（同28.6%）、その他（市中銀行資金等）が8,010億円（同38.0%）となっている。（第８表）

第４図－２ 建設投資財源



第８表　建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

事業＼項目	建設投資額	財源内訳 企業債 政府資金	企業債 機構資金	企業債 その他	企業債 計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他（自己資金等）
水道	1,597,738	258,468	178,686	164,853	602,007	81,132	6,778	47,500	68,985	791,343
		[42.9]	[29.7]	[27.4]	(37.7)	(5.1)	(0.4)	(3.0)	(4.3)	(49.5)
うち上水道	1,564,539	247,954	170,972	164,216	583,142	75,768	5,723	46,825	66,658	786,431
		[42.5]	[29.3]	[28.2]	(37.3)	(4.8)	(0.4)	(3.0)	(4.3)	(50.2)
うち簡易水道	33,199	10,515	7,714	637	18,866	5,364	1,055	675	2,327	4,912
		[55.7]	[40.9]	[3.4]	(56.8)	(16.2)	(3.2)	(2.0)	(7.0)	(14.8)
工業用水道	73,484	－	4,963	16,426	21,390	3,337	－	3,252	3,320	42,185
		[－]	[23.2]	[76.8]	(29.1)	(4.5)	(－)	(4.4)	(4.5)	(57.5)
交通	161,686	9,387	27,343	40,429	77,159	2,573	109	853	29,903	51,088
		[12.2]	[35.4]	[52.4]	(47.7)	(1.6)	(0.1)	(0.5)	(18.5)	(31.6)
電気	45,685	－	12,978	3,776	16,754	102	－	122	－	28,707
		[－]	[77.5]	[22.5]	(36.7)	(0.2)	(－)	(0.3)	(－)	(62.8)
ガス	9,447	－	515	－	515	－	83	446	26	8,383
		[－]	[100.0]	[－]	(5.5)	(－)	(0.9)	(4.7)	(0.3)	(88.6)
病院	479,523	86,427	90,718	177,309	354,455	8,583	8,837	29	14,204	93,416
		[24.4]	[25.6]	[50.0]	(73.9)	(1.8)	(1.8)	(0.0)	(3.0)	(19.5)
うち地歩公営企業法適用	378,193	86,245	64,137	146,115	296,498	8,409	5,828	10	13,512	53,936
		[29.1]	[21.6]	[49.3]	(78.4)	(2.2)	(1.5)	(0.0)	(3.6)	(14.3)
うち公営企業型地方独立行政法人	101,330	182	26,581	31,194	57,957	174	3,009	19	692	39,480
		[0.3]	[45.9]	[53.8]	(57.2)	(0.2)	(3.0)	(0.0)	(0.7)	(38.9)
下水道	1,782,212	334,535	261,237	260,795	856,566	546,422	10,315	70,557	34,748	263,458
		[39.1]	[30.5]	[30.4]	(48.1)	(30.7)	(0.6)	(4.0)	(1.9)	(14.7)
港湾整備	68,590	15,386	1,112	31,800	48,297	800	678	6,024	300	12,491
		[31.9]	[2.3]	[65.8]	(70.4)	(1.2)	(1.0)	(8.8)	(0.4)	(18.2)
市場	44,954	－	20,602	10,561	31,163	2,538	3,113	40	240	7,861
		[－]	[66.1]	[33.9]	(69.3)	(5.6)	(6.9)	(0.1)	(0.5)	(17.6)
と畜場	4,026	－	226	3,482	3,708	－	2	－	151	165
		[－]	[6.1]	[93.9]	(92.1)	(－)	(0.1)	(－)	(3.7)	(4.1)
観光施設	8,312	－	84	3,213	3,297	777	124	121	1,506	2,487
		[－]	[2.6]	[97.4]	(39.7)	(9.3)	(1.5)	(1.5)	(18.1)	(29.9)
宅地造成	194,842	－	－	85,977	85,977	1,452	1,596	2,977	25,708	77,131
		[－]	[－]	[100.0]	(44.1)	(0.7)	(0.8)	(1.5)	(13.2)	(39.7)
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		[－]	[－]	[－]	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
駐車場	2,417	－	351	848	1,198	28	－	4	178	1,010
		[－]	[29.3]	[70.7]	(49.6)	(1.2)	(－)	(0.1)	(7.3)	(41.8)
介護サービス	14,071	650	4,654	847	6,151	14	1,587	59	5,697	562
		[10.6]	[75.7]	[13.7]	(43.7)	(0.1)	(11.3)	(0.4)	(40.5)	(4.0)
その他	1,984	－	5	681	686	75	38	4	74	1,107
		[－]	[0.8]	[99.2]	(34.6)	(3.8)	(1.9)	(0.2)	(3.7)	(55.8)
計	4,488,971	704,854	603,474	800,996	2,109,324	647,833	33,259	131,990	185,038	1,381,395
		[33.4]	[28.6]	[38.0]	(47.0)	(14.4)	(0.7)	(2.9)	(4.1)	(30.9)

(注) 1. ［ ］書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

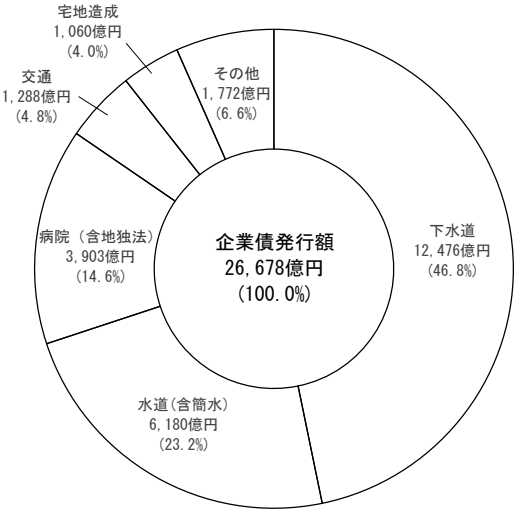
８．企　業　債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和６年度の発行額は２兆6,678億円で、前年度（２兆4,840億円）に比べ1,838億円、7.4%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は11事業あり、下水道事業で778億円（対前年度比6.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で666億円（同12.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は４事業あり、宅地造成事業で100億円（同8.6%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で88億円（同34.5%）の減少となっている。（第９表）

第５図　地方公営企業等の企業債発行額の状況



企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が１兆2,476億円（全体の46.8%）で最も大きく、次いで水道事業が6,180億円（同23.2%）、病院事業が3,903億円（同14.6%）、交通事業が1,288億円（同4.8%）、宅地造成事業が1,060億円（同4.0%）となっており、これら５事業で全体の93.4%を占めている。（第５図）

第９表　地方公営企業等の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	企業債発行額 R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	417,213	434,467	470,684	551,386	617,966	23.2	66,579	12.1
うち 上水道	398,294	414,744	449,913	528,179	598,080	22.4	69,901	13.2
うち 簡易水道	18,920	19,722	20,771	23,207	19,885	0.7	△3,322	△14.3
工業用水道	25,058	22,043	23,744	22,176	22,089	0.8	△88	△0.4
交通	166,042	149,100	124,069	100,036	128,791	4.8	28,755	28.7
電気	15,405	12,447	15,309	25,589	16,754	0.6	△8,835	△34.5
ガス	1,584	1,576	1,699	463	541	0.0	78	16.9
病院	293,006	291,267	327,310	385,748	390,270	14.6	4,522	1.2
うち 地方公営企業法適用	226,328	229,775	234,322	320,196	305,912	11.5	△14,284	△4.5
うち 公営企業型地方独立行政法人	66,678	61,491	92,988	65,552	84,358	3.2	18,806	28.7
下水道	1,162,430	1,183,449	1,122,805	1,169,742	1,247,554	46.8	77,813	6.7
港湾整備	61,748	66,008	60,677	67,926	64,754	2.4	△3,172	△4.7
市場	26,630	34,433	32,161	22,063	33,071	1.2	11,008	49.9
と畜場	2,964	1,911	1,721	3,078	3,708	0.1	630	20.5
観光施設	3,592	2,443	1,215	2,264	3,405	0.1	1,141	50.4
宅地造成	114,112	83,219	120,621	115,961	106,011	4.0	△9,950	△8.6
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	2,935	773	916	884	1,460	0.1	576	65.2
介護サービス	4,316	2,691	7,147	3,145	8,395	0.3	5,249	166.9
その他	3,218	33,264	2,343	13,572	23,051	0.9	9,479	69.8
計	2,300,253	2,319,088	2,312,419	2,484,033	2,667,819	100.0	183,786	7.4

（注）1. 企業債発行額は、資本的収支に充当されたものであり、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

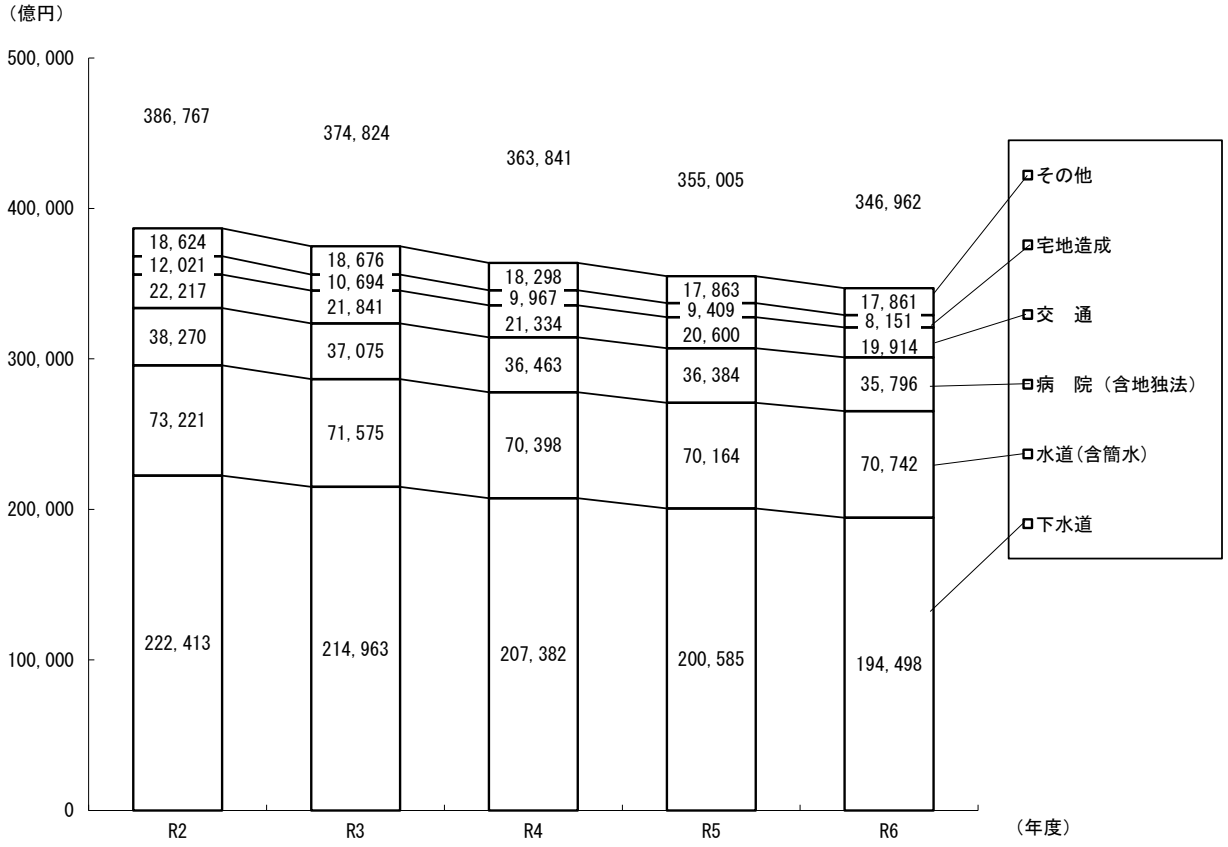
(2) 企業債現在高

令和６年度末における企業債現在高は34兆6,962億円で、前年度末（35兆5,005億円）に比べ8,043億円、2.3%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で6,087億円（対前年度比3.0%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で1,258億円（同13.4%）の減少となっている。（第６図－１）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が19兆4,498億円（全体の56.1%）で最も大きく、次いで水道事業が７兆742億円（同20.4%）、病院事業が３兆5,796億円（同10.3%）、交通事業が１兆9,914億円（同5.7%）、宅地造成事業が8,151億円（同2.3%）となっており、これら５事業で全体の94.9%を占めている。

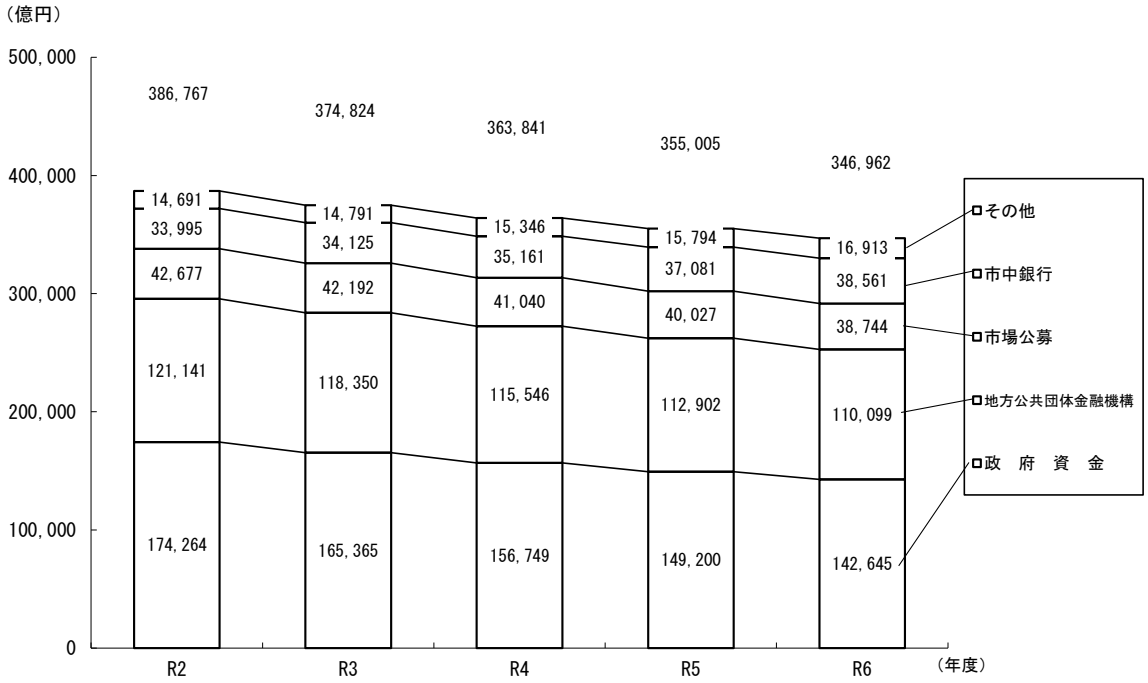
第６図－１　企業債事業別現在高の推移



（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が 14 兆 2,645 億円（全体の 41.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が 11 兆 99 億円（同 31.7%）、市場公募が３兆 8,744 億円（同 11.2%）等となっている。（第６図－２）

第６図－２　企業債借入先別現在高の推移



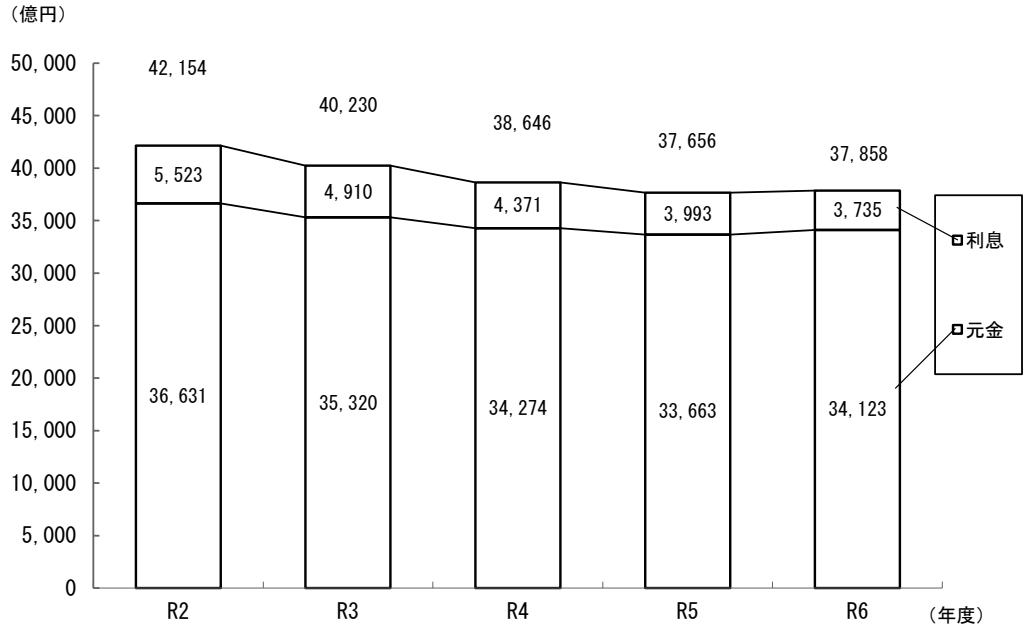
（注）　市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和６年度における企業債の元利償還金は３兆7,858億円で、前年度（３兆7,656億円）に比べ202億円、0.5％増加している。

なお、元金償還（３兆4,123億円）は、前年度（３兆3,663億円）に比べ459億円、1.4％増加している。また、利払い（3,735億円）は、前年度（3,993億円）に比べ258億円、6.4％減少している。（第６図－３）

第６図－３　企業債元利償還金の推移



（注）　1.　元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
　　2.　公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

９．他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和６年度の繰入額は２兆9,139億円で、病院事業における収益的収入への繰入金の増加等により、前年度（２兆9,076億円）に比べ62億円、0.2%増加している。（第10表、第７図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が２兆732億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.0%）、資本的収入への繰入金が8,407億円（資本的収入に対する繰入金の割合18.5%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは329億円、1.6%増加し、資本的収入への繰入れは266億円、3.1%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は７事業であり、病院事業で360億円（対前年度比4.2%）の増加と最も大きく、次いで介護サービス事業で27億円（同9.4%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は８事業あり、宅地造成事業で158億円（同25.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で104億円（同0.7%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が１兆5,699億円（全体の53.9%）で最も大きく、次いで病院事業が8,986億円（同30.8%）、水道事業が2,127億円（同7.3%）、交通事業が821億円（同2.8%）となっている。

収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が61.4%で最も大きく、次いで下水道事業（28.0%）、介護サービス事業（24.8%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が46.0%で最も大きく、次いで介護サービス事業（42.2%）、観光施設事業（35.9%）となっている。

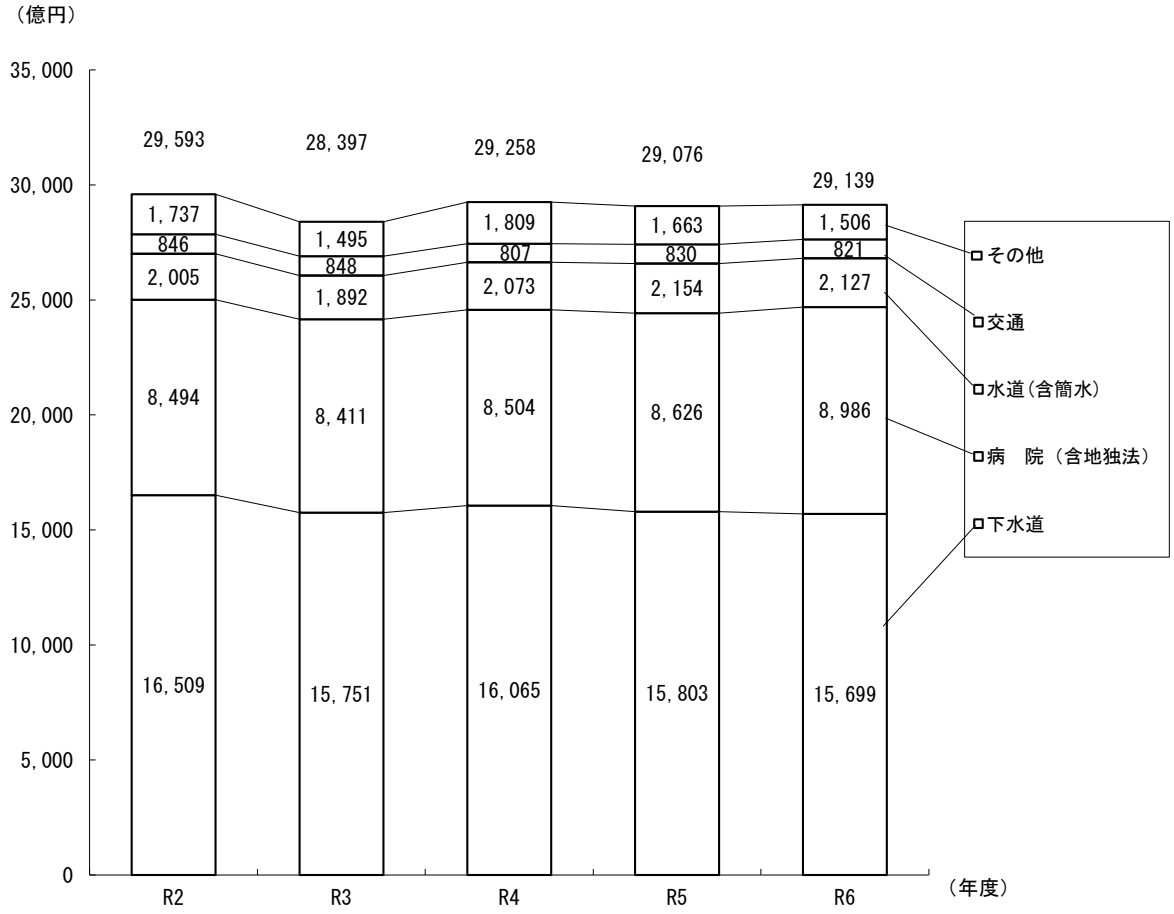
第10表　地方公営企業等への他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分／年度／事業	収益的収入への繰入金 R5 (A)	収益的収入への繰入金 R6 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R5 (C)	資本的収入への繰入金 R6 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 収益的収入 R6	繰入率 資本的収入 R5	繰入率 資本的収入 R6
水道	81,864	81,961	97	133,578	130,761	△2,817	215,441	212,722	△2,719	△1.3	2.5	2.5	15.7	14.0
うち 上水道	68,183	63,323	△4,859	115,384	116,347	962	183,567	179,670	△3,897	△2.1	2.1	2.0	14.4	13.1
うち 簡易水道	13,681	18,638	4,957	18,193	14,414	△3,779	31,874	33,052	1,178	3.7	27.4	28.5	36.7	33.7
工業用水道	2,032	1,468	△564	8,302	7,045	△1,257	10,334	8,513	△1,821	△17.6	1.2	1.0	19.3	17.7
交通	42,621	40,202	△2,419	40,414	41,860	1,446	83,035	82,062	△973	△1.2	6.5	5.9	24.4	21.6
電気	199	154	△46	－	66	66	199	220	21	10.4	0.2	0.1	－	0.3
ガス	86	122	36	59	207	148	145	329	183	126.3	0.1	0.2	4.2	8.9
病院	659,460	692,277	32,817	203,115	206,298	3,183	862,575	898,575	36,001	4.2	11.7	12.2	31.5	32.1
うち 地方公営企業法適用	474,132	507,960	33,828	190,053	192,790	2,737	664,185	700,750	36,565	5.5	11.5	12.3	33.9	35.7
うち 公営企業型地方独立行政法人	185,328	184,317	△1,010	13,062	13,508	446	198,389	197,825	△564	△0.3	12.3	12.1	15.5	13.2
下水道	1,190,152	1,185,893	△4,259	390,145	384,002	△6,143	1,580,297	1,569,895	△10,402	△0.7	28.7	28.0	17.5	16.6
港湾整備	2,655	3,232	577	10,045	8,843	△1,203	12,700	12,075	△625	△4.9	3.3	4.0	10.2	8.8
市場	15,161	16,771	1,610	8,612	8,490	△122	23,774	25,262	1,488	6.3	17.8	19.3	22.8	17.6
と畜場	9,667	9,968	300	1,658	1,437	△221	11,325	11,405	80	0.7	61.0	61.4	28.8	25.6
観光施設	6,336	6,512	176	2,633	3,064	431	8,969	9,576	608	6.8	24.1	23.8	39.9	35.9
宅地造成	7,614	8,980	1,366	54,260	37,063	△17,197	61,873	46,042	△15,831	△25.6	2.9	4.5	22.7	18.4
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	918	912	△6	2,071	1,647	△423	2,988	2,559	△429	△14.4	4.3	4.2	51.6	46.0
介護サービス	18,884	21,770	2,885	9,397	9,169	△227	28,281	30,939	2,658	9.4	21.7	24.8	58.0	42.2
その他	2,730	3,014	284	2,975	704	△2,271	5,705	3,718	△1,987	△34.8	15.4	14.3	13.4	2.5
計	2,040,379	2,073,236	32,857	867,264	840,656	△26,607	2,907,642	2,913,892	6,250	0.2	14.0	14.0	19.7	18.5

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第７図　他会計繰入金の推移



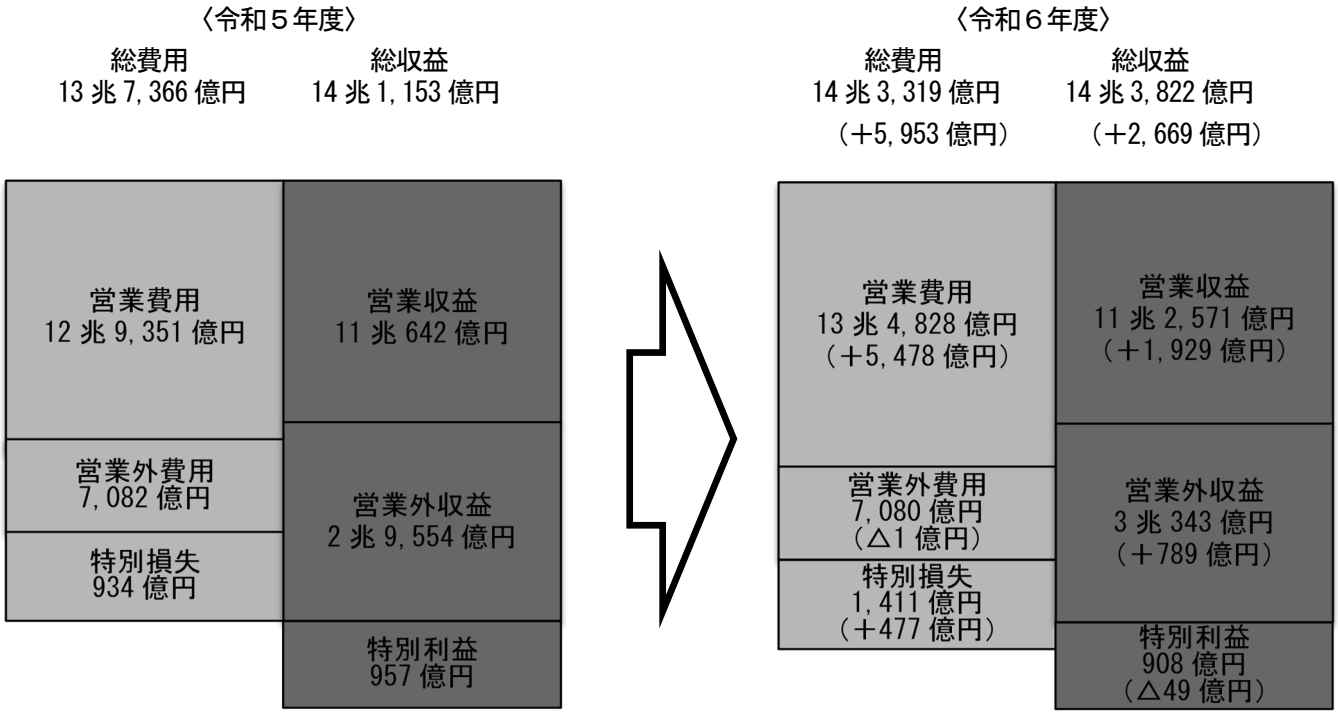
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア　損益計算書（第８図）

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業収益の増加（下水道事業等の法適用事業数の増加等による）により総収益は増加している。なお、令和５年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

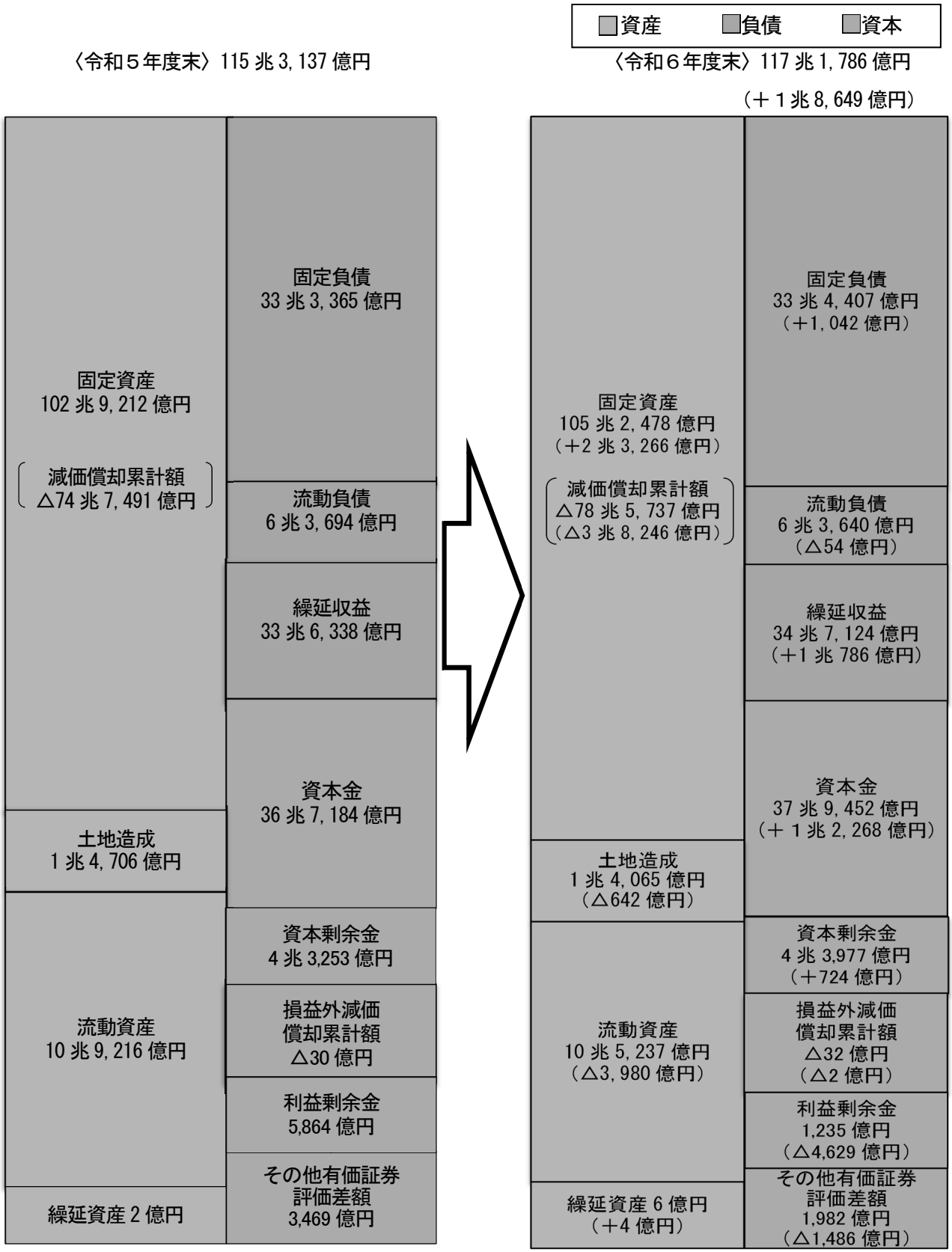
第８図　損益計算書



イ　貸借対照表（第９図）

下水道事業等の法適用事業数の増加により、規模が拡大している。

第９図　貸借対照表



(2) 損益収支

ア　純損益

令和６年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は4,503事業（対前年度比725事業、19.2%増）で、建設中のものを除いた6,280事業の71.7%となっており、赤字事業は1,777事業（同473事業、36.3%増）で、同28.3%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆3,822億円で、前年度（14兆1,153億円）に比べ2,669億円、1.9%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は14兆3,319億円で、前年度（13兆7,366億円）に比べ5,953億円、4.3%増加している。この結果、純損益は502億円の黒字となっており、前年度（3,787億円の黒字）に比べ3,285億円、86.7%減少している。また、総収支比率は100.4%と前年度に比べ2.4ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその75.0%に当たる507事業（純損失4,166億円）、交通事業ではその47.9%に当たる23事業（同63億円）が赤字となっている。（第12表）

イ　経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は4,487事業（対前年度比715事業、19.0%増）で、経常損失を生じた事業数は1,793事業（同483事業、36.9%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は28.6%と前年度より2.8ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.6%（前年度90.0%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で79.5%（同84.4%）、下水道事業で78.9%（同80.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で76.5%（同63.9%）と最も大きく、次いで交通事業で50.0%（同45.7%）、ガス事業で36.8%（同42.1%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,311事業（前年度95事業増）、経常損失を生じたものが388事業（同140事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが159事業（同86事業減）、経常損失を生じたものが517事業（同83事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが2,720事業（同722事業増）、経常損失を生じたものが727事業（同239事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆2,914億円で、前年度に比べ2,718億円（対前年度比1.9%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は14兆1,909億円で、5,476億円（同4.0%）増加している。なお、経常損益は1,005億円の黒字で、前年度（3,763億円の黒字）に比べ2,758億円（同73.3%）減少している。また、経常収支比率は100.7%と前年度に比べ2.0ポイント低下している。

第11表　法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益	(a)	13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	14,382,180	266,897	1.9
経常収益	(b)	13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	14,291,393	271,822	1.9
営業収益		10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	11,257,079	192,906	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	11,232,007	197,936	1.8
経常収益のうち 料金収入		8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	9,721,819	197,471	2.1
経常収益のうち 他会計負担金		1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	1,129,831	31,049	2.8
経常収益のうち 他会計補助金		809,320	760,352	774,114	799,585	868,480	68,895	8.6
経常収益のうち 国庫補助金		481,866	590,151	531,781	144,901	38,197	△106,704	△73.6
経常収益のうち 都道府県補助金		44,697	49,396	51,900	27,892	18,935	△8,957	△32.1
経常収益のうち 長期前受金戻入		1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	1,638,479	71,838	4.6
特別利益	(d)	163,490	143,143	150,089	95,712	90,787	△4,925	△5.1
総費用	(e)	13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	14,331,944	595,348	4.3
経常費用	(f)	12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	14,190,859	547,625	4.0
営業費用		12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	13,482,836	547,770	4.2
経常費用のうち 職員給与費		3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	3,589,894	174,582	5.1
経常費用のうち 減価償却費		3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	4,146,161	143,705	3.6
経常費用のうち 支払利息		525,866	468,326	418,960	387,181	371,988	△15,193	△3.9
特別損失	(g)	162,061	137,844	134,162	93,362	141,085	47,723	51.1
経常損益	(b-f)	636,078	941,848	721,811	376,337	100,534	△275,803	△73.3
経常利益		820,451	1,055,753	834,512	670,418	613,240	△57,178	△8.5
経常損失	(h)	184,373	113,905	112,702	294,081	512,706	218,625	74.3
特別損益	(d-g)	1,429	5,298	15,927	2,350	△50,298	△52,648	△2,240.3
純損益	(a-e)	637,507	947,147	737,737	378,688	50,236	△328,452	△86.7
純利益		841,525	1,075,972	867,940	689,796	613,638	△76,158	△11.0
純損失		204,018	128,826	130,203	311,108	563,402	252,294	81.1
累積欠損金	(i)	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	4,060,966	277,852	7.3
不良債務	(j)	123,356	111,305	114,024	114,452	175,198	60,746	53.1
経常収支比率	(b/f)	104.9	107.2	105.4	102.8	100.7	△2.1	－
総収支比率	(a/e)	104.9	107.2	105.5	102.8	100.4	△2.4	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	(h/c)	1.8	1.1	1.0	2.7	4.6	1.9	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	(i/c)	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2	1.9	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	(j/c)	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6	0.5	－
総事業数	(k)	4,664	4,686	4,760	5,097	6,296	1,199	23.5
うち建設中	(l)	11	9	10	15	16	1	6.7
経常損失を生じた事業数	(m)	1,058	912	982	1,310	1,793	483	36.9
純損失を生じた事業数	(n)	1,031	872	951	1,304	1,777	473	36.3
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,301	1,243	1,232	1,367	1,769	402	29.4
不良債務を有する事業数	(p)	227	213	204	234	341	107	45.7
総事業数に対する割合（建設中を除く） 経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	22.7	19.5	20.7	25.8	28.6	2.8	－
総事業数に対する割合（建設中を除く） 純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	22.2	18.6	20.0	25.7	28.3	2.6	－
総事業数に対する割合（建設中を除く） 累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	28.0	26.6	25.9	26.9	28.2	1.3	－
総事業数に対する割合（建設中を除く） 不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.9	4.6	4.3	4.6	5.4	0.8	－

（注）1.　経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2.　下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3.　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第 12 表　法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、%）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	14,382,180	3,287,585	150,138	669,852	128,238	72,959	5,658,563	4,227,721	187,125
経常収益		(b)	14,291,393	3,260,008	143,070	662,906	127,986	72,940	5,635,417	4,202,588	186,479
営業収益			11,257,079	2,828,727	126,448	576,524	122,970	68,292	5,005,103	2,372,716	156,299
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	11,232,007	2,815,162	126,393	576,524	122,621	65,886	5,005,103	2,364,133	156,185
経常収益のうち	料金収入		9,721,819	2,680,717	123,435	533,121	117,186	58,767	4,543,400	1,544,029	121,164
	他会計負担金		1,129,831	10,948	20	1,174	－	－	560,547	557,143	－
	他会計補助金		868,480	70,525	1,448	36,741	124	122	126,452	621,884	11,184
	国庫補助金		38,197	6,237	19	1,679	2	3,102	18,448	8,641	68
	都道府県補助金		18,935	3,367	63	755	－	9	13,442	1,220	78
	長期前受金戻入		1,638,479	275,695	12,479	37,178	1,589	816	145,497	1,159,616	5,609
特別利益		(d)	90,787	27,577	7,067	6,946	252	19	23,146	25,133	646
総費用		(e)	14,331,944	3,081,144	132,738	608,459	88,315	70,492	6,064,419	4,047,440	238,937
経常費用		(f)	14,190,859	3,041,467	128,108	607,356	85,917	70,467	6,030,607	4,018,511	208,426
営業費用			13,482,836	2,939,531	124,372	582,371	82,315	69,807	5,723,770	3,763,556	197,113
経常費用のうち	職員給与費		3,589,894	309,458	12,834	196,472	16,266	5,899	2,866,194	156,065	26,706
	減価償却費		4,146,161	1,141,580	56,617	173,070	21,245	7,770	418,958	2,297,360	29,561
	支払利息		371,988	84,412	2,831	18,445	563	302	37,246	224,678	3,512
特別損失		(g)	141,085	39,677	4,630	1,103	2,398	25	33,811	28,930	30,511
経常損益		(b-f)	100,534	218,542	14,962	55,549	42,068	2,473	△395,190	184,077	△21,947
経常利益			613,240	236,562	16,730	62,346	44,256	2,604	7,564	211,259	31,920
経常損失		(h)	512,706	18,020	1,768	6,796	2,187	131	402,754	27,182	53,866
特別損益		(d-g)	△50,298	△12,100	2,438	5,843	△2,146	△6	△10,666	△3,796	△29,865
純損益		(a-e)	50,236	206,441	17,400	61,392	39,923	2,467	△405,856	180,281	△51,812
純利益			613,638	238,172	22,764	67,733	43,038	2,584	10,784	210,486	18,076
純損失			563,402	31,731	5,364	6,341	3,116	118	416,640	30,205	69,888
累積欠損金		(i)	4,060,966	86,379	28,484	1,368,651	3,370	1,657	1,999,245	187,241	385,940
不良債務		(j)	175,198	481	－	80,163	－	－	51,102	38,288	5,163
経常収支比率		(b/f)	100.7	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4	104.6	89.5
総収支比率		(a/e)	100.4	106.7	113.1	110.1	145.2	103.5	93.3	104.5	78.3
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	4.6	0.6	1.4	1.2	1.8	0.2	8.0	1.1	34.5
	累積欠損金比率	(i/c)	36.2	3.1	22.5	237.4	2.7	2.5	39.9	7.9	247.1
	不良債務比率	(j/c)	1.6	0.0	－	13.9	－	－	1.0	1.6	3.3
総事業数		(k)	6,296	1,703	149	48	32	19	678	3,454	213
うち建設中		(l)	16	4	3	－	－	－	2	7	－
経常損失を生じた事業数		(m)	1,793	388	30	24	3	7	517	727	97
純損失を生じた事業数		(n)	1,777	385	34	23	4	7	507	716	101
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,769	281	22	33	5	6	484	837	101
不良債務を有する事業数		(p)	341	10	－	10	－	－	50	261	10
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	28.6	22.8	20.5	50.0	9.4	36.8	76.5	21.1	45.5
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	28.3	22.7	23.3	47.9	12.5	36.8	75.0	20.8	47.4
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	28.2	16.5	15.1	68.8	15.6	31.6	71.6	24.3	47.4
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	5.4	0.6	－	20.8	－	－	7.4	7.6	4.7

（注）1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成３年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から22年連続で100%を上回っているところである。（第13表）

第13表　法適用企業の経常収支比率の推移

（単位：％）

事業 / 年度	全事業	水　道（含簡水）	工業用水　道	交　通	電　気	ガ　ス	病　院（含地独法）	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
5	102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8
6	100.7	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4	104.6	89.5

（注）　平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

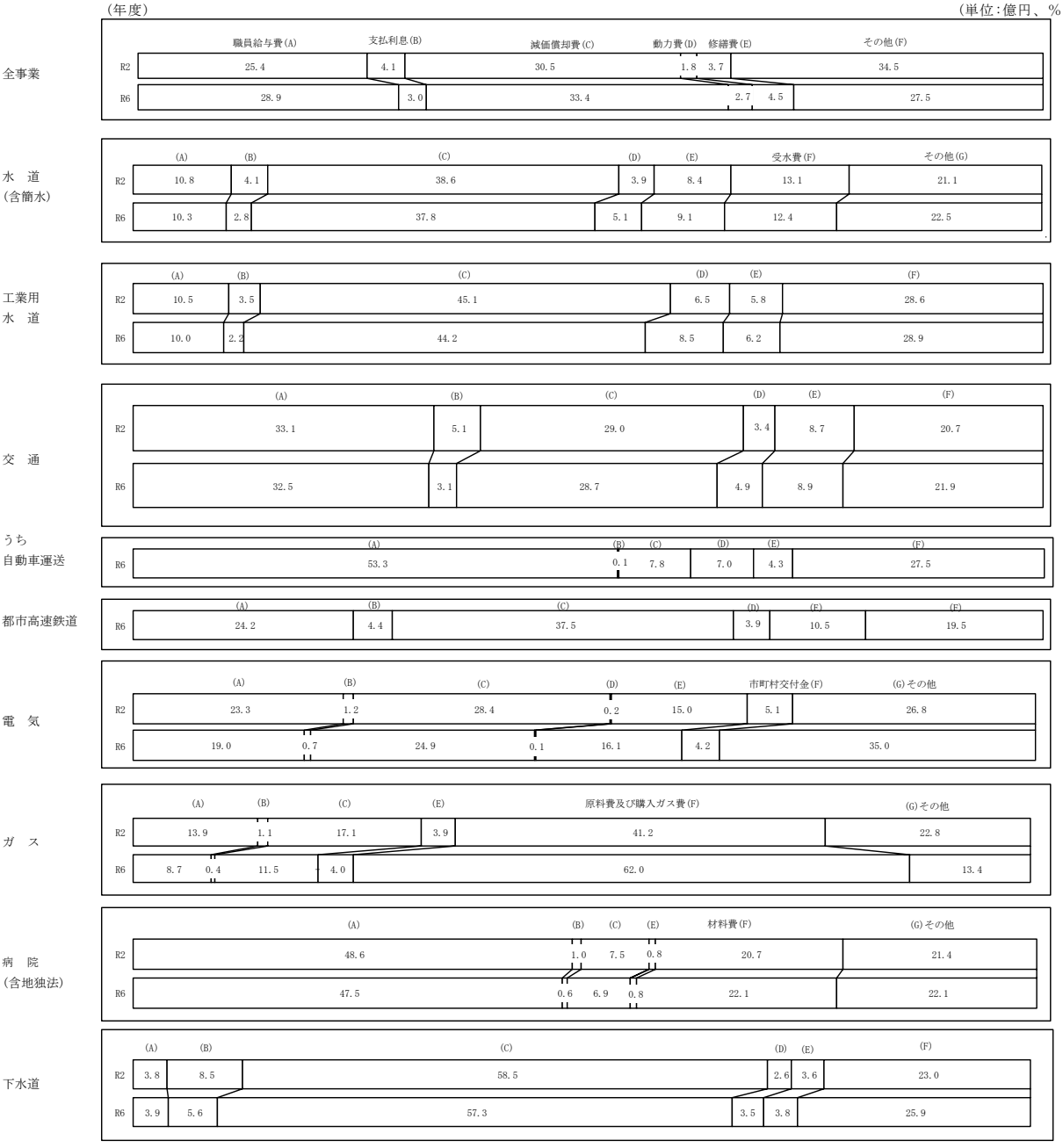
経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が33.4％で最も大きく、次いで職員給与費が28.9％となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の令和２年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は下水道事業で増加している。また、減価償却費の占める割合はいずれの事業でも減少している。（第10図）

第10図　法適用企業の費用構成比の状況

（年度）　　（単位：億円、％）



（注）1.　ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
　　2.　費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和６年度の１人当たりの平均月収額は605,395円で、前年度(588,574円)に比べ16,821円、2.9%増加している。その内訳をみると、基本給が347,768円で、前年度（339,186円）に比べ8,582円、2.5%増加し、手当が257,610円で、前年度（249,387円）に比べ8,223円、3.3%増加している。（第14表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.9%（前年度35.9%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が63.1%（同61.6%）で最も大きく、次いで交通事業が36.9%（同36.6%）、電気事業が13.9%（同15.6%）となっている。（第15表）

第14表　法適用企業の職員給与費の状況

（単位：円）

項目＼事業	全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
平均年齢（歳）	43	46	46	47	46	49	43	45	48
平均月収額（A）	605,395	545,998	551,963	599,430	579,453	577,924	623,031	536,993	552,296
うち 基本給	347,768	355,549	356,872	352,207	367,760	366,301	345,414	352,984	352,039
うち 手当	257,610	190,450	195,091	247,223	211,693	211,624	277,617	183,786	200,257
手当の内訳 時間外勤務手当	44,993	25,396	24,951	83,329	29,220	45,016	47,457	25,126	27,125
手当の内訳 特殊勤務手当	31,657	993	1,677	4,652	2,939	3,021	42,301	989	5,351
手当の内訳 期末勤勉手当	132,744	137,530	136,979	137,511	143,228	137,710	131,531	133,346	126,078
手当の内訳 その他	48,216	26,530	31,484	21,730	36,307	25,876	56,328	24,325	41,703
R5年度の平均月収額（B）	588,574	530,488	534,081	579,174	558,482	569,537	606,004	522,319	540,658
増減 (A)-(B)	16,821	15,510	17,882	20,256	20,971	8,387	17,027	14,674	11,638
〔(A)－(B)〕/(B)（%）	2.9	2.9	3.3	3.5	3.8	1.5	2.8	2.8	2.2

（注）1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員１人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第15表　法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

（単位:%）

区分＼年度＼事業	職員給与費の割合 R2	R3	R4	R5	R6	企業債元金償還金の割合 R2	R3	R4	R5	R6	企業債利息の割合 R2	R3	R4	R5	R6
全事業	37.3	36.2	36.3	35.9	36.9	32.4	29.8	29.2	28.1	28.6	5.9	5.1	4.5	4.0	3.8
水道（含簡水）	11.8	11.3	11.4	11.3	11.6	21.9	21.8	21.9	21.1	20.4	4.5	3.9	3.6	3.3	3.1
工業用水道	10.4	10.3	10.3	10.1	10.4	23.0	21.7	20.2	20.5	19.0	3.4	3.0	2.7	2.4	2.2
交通	49.9	45.3	39.8	36.6	36.9	42.9	33.2	25.2	21.4	20.2	7.7	6.2	4.8	3.9	3.4
電気	18.6	18.2	18.2	15.6	13.9	9.5	9.7	9.9	9.0	7.4	1.0	0.8	0.7	0.5	0.5
ガス	15.5	11.1	8.3	10.2	10.0	12.5	9.0	15.3	4.7	4.5	1.2	1.0	0.6	0.6	0.5
病院（含地独法）	65.3	63.3	62.4	61.6	63.1	9.3	8.9	8.9	8.7	8.6	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7
下水道	10.0	9.7	9.7	9.8	10.2	105.3	102.3	101.4	98.3	98.0	21.7	19.2	17.2	15.6	14.5
その他	13.2	11.4	12.7	13.0	22.3	110.8	48.3	64.4	66.1	152.1	4.1	2.6	2.4	0.2	2.9

（注）1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

令和６年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で130事業（同事業全体の7.7%）、工業用水道事業で10施設（同事業施設全体の4.3%）、交通事業（自動車運送事業）で３事業（同事業全体の13.6%）、電気事業で24事業（同事業全体の75.0%）、ガス事業で１事業（同事業全体の5.3%）、下水道事業で161事業（同事業全体の4.7%）となっている。（第16表）

第16表　法適用企業の料金改定の状況

事業＼年度・区分		R5 事業数 (A)	R5 左のうち料金改定事業数（施設数）(B)	R5 (B)/(A) (%)	R6 事業数 (C)	R6 左のうち料金改定事業数（施設数）(D)	R6 (D)/(C) (%)
水道（用水供給、簡水を含む）		1,463	91	6.2	1,698	130	7.7
工業用水道		232	9	3.9	232	10	4.3
交通	自動車運送	22	2	9.1	22	3	13.6
	都市高速鉄道	8	－	－	8	－	－
	路面電車	5	1	20.0	5	－	－
電気		30	16 (2)	53.3	32	24 (2)	75.0
ガス		19	5	26.3	19	1	5.3
下水道		2,432	139	5.7	3,393	161	4.7

（注）1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
4. 工業用水道の事業数は施設数である。
5. （ ）書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.9%、交通事業（都市高速鉄道）は101.4%、電気事業は139.4%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は96.9%、交通事業（自動車運送事業）は79.5%、ガス事業は88.2%、下水道事業は94.3%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表　法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業＼区分・年度	料金単価 (A) R5	料金単価 (A) R6	供給原価 (B) R5	供給原価 (B) R6	(A)/(B) (%) R5	(A)/(B) (%) R6	備考
水道（含簡水）	173.63円	177.09円	178.15円	173.63円	97.5	96.9	有収水量 （用水供給を除く）1㎥当たり
工業用水道	31.29円	31.39円	29.12円	29.36円	107.5	106.9	給水量1㎥当たり
交通（自動車運送）	616.51円	652.38円	769.62円	820.46円	80.1	79.5	車走行1km当たり
交通（都市高速鉄道）	1,091.88円	1,146.53円	1,096.47円	1,131.21円	99.6	101.4	車両走行1km当たり
電気	15.50円	17.47円	11.25円	12.53円	137.8	139.4	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	112.30円	119.50円	133.70円	135.54円	84.0	88.2	標準熱量（41.8605MJ/㎥）に換算した1㎥当たり
下水道	137.29円	139.24円	143.18円	147.61円	95.9	94.3	有収水量1㎥当たり

（注）下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和６年度における建設改良費等の資本的支出は７兆7,258億円で、前年度（７兆4,008億円）に比べ3,250億円、4.4％増加している。この内訳は、建設改良費が４兆2,478億円（対前年度比2,142億円、5.3％増）、企業債償還金が３兆2,668億円（同1,529億円、4.9％増）、その他が2,111億円（同421億円、16.6％減）となっている。（第18表－１）

第18表－１　法適用企業の資本収支の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2		R3		R4		R5		R6		増減額 (B)-(A)	(C)/(A)
								(A)		(B)		(C)	
資本的支出	建設改良費	3,726,068		3,740,722		3,840,988		4,033,656		4,247,846		214,190	5.3
	企業債償還金	3,317,544		3,223,608		3,122,804		3,113,907		3,266,810		152,903	4.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,857,660		2,709,971		2,707,359		2,673,338		2,762,710		89,372	3.3
	その他	203,807		194,110		212,416		253,251		211,130		△42,121	△16.6
	計	7,247,419		7,158,440		7,176,208		7,400,814		7,725,785		324,971	4.4
同上財源のうち	内部資金	3,364,931	(46.4)	3,237,619	(45.2)	3,299,532	(46.0)	3,373,597	(45.6)	3,460,106	(44.8)	86,509	2.6
	外部資金	3,785,969	(52.2)	3,820,886	(53.4)	3,773,613	(52.6)	3,894,389	(52.6)	4,135,576	(53.5)	241,187	6.2
	外部資金のうち 企業債	2,057,058		2,125,172		2,109,797		2,278,683		2,488,569		209,886	9.2
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	1,605,550		1,646,644		1,729,879		1,927,230		2,025,932		98,702	5.1
	外部資金のうち 他会計出資金	323,262		288,422		298,207		310,115		341,789		31,674	10.2
	外部資金のうち 他会計負担金	151,946		156,828		161,981		163,361		163,678		317	0.2
	外部資金のうち 他会計借入金	17,713		16,406		10,937		23,749		24,690		941	4.0
	外部資金のうち 他会計補助金	264,351		256,020		271,928		242,808		246,127		3,319	1.4
	外部資金のうち 国庫補助金	656,077		646,998		597,474		609,516		654,533		45,017	7.4
	外部資金のうち 都道府県補助金	28,459		29,477		24,068		22,985		28,439		5,454	23.7
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額(△)	128,682		101,386		88,128		85,986		103,523		17,537	20.4
	計	7,150,900		7,058,505		7,073,145		7,267,986		7,595,682		327,696	4.5
（実質財源不足額）		(69,058)		(67,442)		(66,667)		(99,168)		(102,818)		30,908	(31.2)
財源不足額		96,519		99,935		103,063		132,828		130,103		△2,725	△2.1

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. （実質財源不足額）とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 内部資金欄、外部資金欄の（ ）書は、それぞれの資本的支出（計）に対する割合（％）である。
5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で1,229億円（対前年度比8.3％）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で949億円（同5.6％）の増加、交通事業で156億円（同10.7％）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が１兆7,793億円（建設改良費全体の41.9％）で最も大きく、次いで水道事業が１兆5,971億円（同37.6％）、病院事業が4,795億円（同11.3％）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が66.0％で最も大きく、次いで下水道事業が62.8％、交通事業が58.4％となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が16.5％で最も小さく、次いで電気事業が27.0％となっている。（第18表－２）

第18表－２　法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目＼事業		全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
資本的支出	建設改良費	4,247,846	1,597,131	73,484	160,999	44,541	9,447	479,523	1,779,295	103,426
	企業債償還金	3,266,810	557,648	23,534	199,219	8,685	3,620	383,591	1,854,483	236,030
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,762,710	548,097	23,485	107,680	8,685	2,636	374,597	1,513,270	184,259
	その他	211,130	54,544	8,113	9,650	15,862	1,038	67,096	28,998	25,828
	計	7,725,785	2,209,323	105,131	369,868	69,087	14,105	930,211	3,662,776	365,283
同上財源の内訳	内部資金	3,460,106	1,289,477	64,983	137,762	50,452	11,784	297,615	1,352,074	255,959
		(45.6%)	(58.5%)	(62.0%)	(41.6%)	(73.0%)	(83.5%)	(34.0%)	(37.2%)	(70.8%)
	外部資金	4,135,576	912,956	39,877	193,587	18,619	2,322	578,170	2,284,479	105,565
		(54.4%)	(41.5%)	(38.0%)	(58.4%)	(27.0%)	(16.5%)	(66.0%)	(62.8%)	(29.2%)
	企業債	2,488,569	617,626	22,089	128,370	16,059	541	390,270	1,246,463	67,151
		(32.8%)	(28.0%)	(21.1%)	(38.7%)	(23.3%)	(3.8%)	(44.6%)	(34.3%)	(18.6%)
	外（うち建設改良のための企業債）	2,025,932	606,643	22,089	81,213	16,059	515	384,318	876,926	38,169
		(26.7%)	(27.5%)	(21.1%)	(24.5%)	(23.3%)	(3.7%)	(43.9%)	(24.1%)	(10.6%)
	部他会計出資金	341,789	83,554	5,189	25,962	－	140	43,568	175,522	7,855
		(4.5%)	(3.8%)	(4.9%)	(7.8%)	(－)	(1.0%)	(5.0%)	(4.8%)	(2.2%)
	資他会計負担金	163,678	12,514	23	1,516	－	－	147,349	－	2,277
		(2.2%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.5%)	(－)	(－)	(16.8%)	(－)	(0.6%)
	財金他会計借入金	24,690	7,767	1,092	－	－	－	11,205	4,165	461
		(0.3%)	(0.4%)	(1.0%)	(－)	(－)	(－)	(1.3%)	(0.1%)	(0.1%)
	の他会計補助金	246,127	26,620	742	13,694	－	67	4,176	200,063	764
		(3.2%)	(1.2%)	(0.7%)	(4.1%)	(－)	(0.5%)	(0.5%)	(5.5%)	(0.2%)
	源う国庫補助金	654,533	84,008	4,061	2,527	108	－	9,972	552,359	1,498
		(8.6%)	(3.8%)	(3.9%)	(0.8%)	(0.2%)	(－)	(1.1%)	(15.2%)	(0.4%)
	ち都道府県補助金	28,439	7,143	270	113	－	83	9,131	11,351	348
		(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(－)	(0.6%)	(1.0%)	(0.3%)	(0.1%)
	翌年度繰越財源充当額(△)	103,523	20,752	17	6,220	－	3	2,695	70,476	3,360
	計	7,595,682	2,202,434	104,860	331,350	69,070	14,105	875,784	3,636,554	361,525
（実質財源不足額）		(102,818)	(2,923)	(－)	(38,492)	(17)	(－)	(44,408)	(13,219)	(3,759)
財源不足額		130,103	6,889	271	38,518	17	－	54,426	26,223	3,759

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の（ ）書は、それぞれの財源（計）に対する割合（%）である。

5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補塡が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

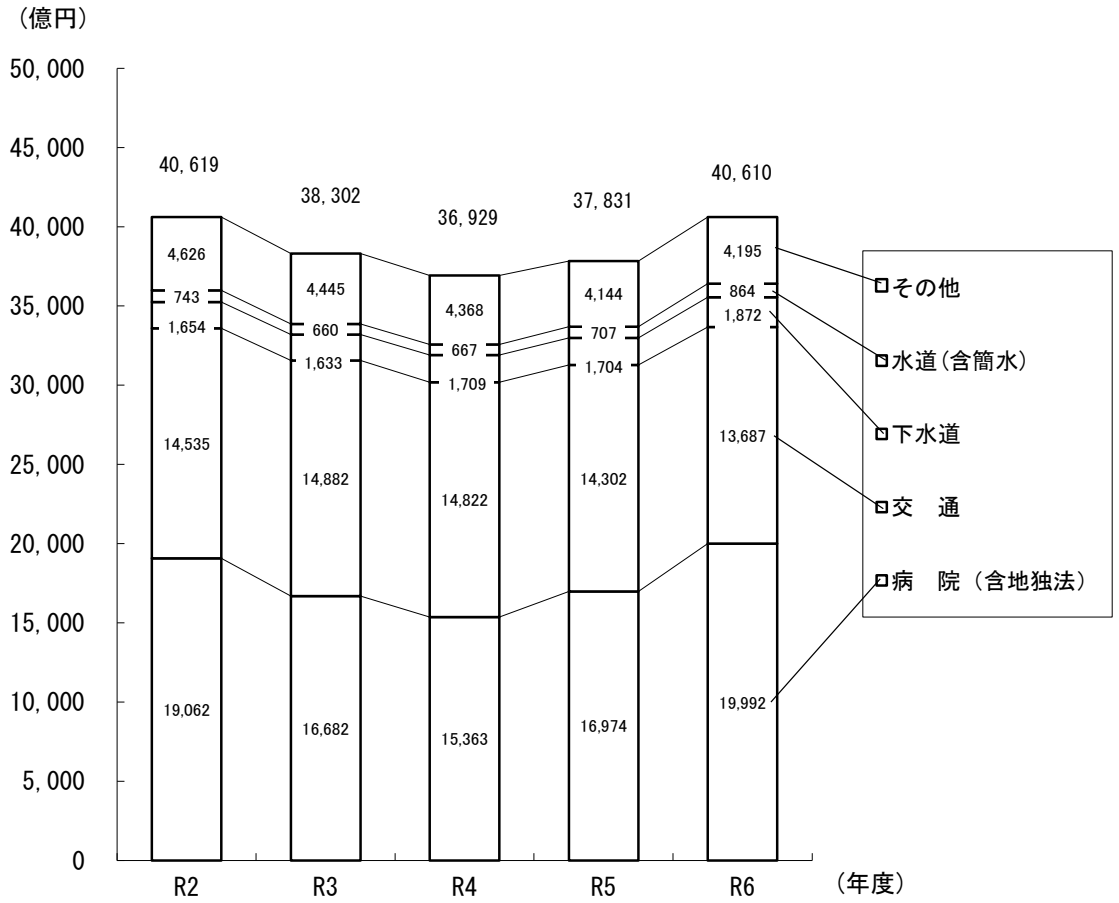
令和６年度末において累積欠損金を有する事業数は1,769事業（建設中を除く法適用企業の全体数の28.2%）で、前年度末（1,367事業）に比べて402事業、29.4%増加している。

また、累積欠損金の額は４兆610億円で、病院事業における純損失の増加等により、前年度末（３兆7,831億円）に比べ2,779億円、7.3%増加しており、累積欠損金比率は36.2%と前年度（34.3%）より1.9ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で3,019億円（対前年度比17.8%）、下水道事業で168億円（同9.9%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が484事業で１兆9,992億円（累積欠損金合計額の49.2%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が33事業で１兆3,687億円（同33.7%）の累積欠損金を有しており、これら２事業で累積欠損金合計額の82.9%を占めている。（第12表、第11図）

第11図　累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和６年度末において不良債務を有する事業は341事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.4%）で、前年度末（234事業）に比べ107事業、45.7%増加している。不良債務額は1,752億円で前年度末（1,145億円）に比べ607億円、53.1%増加し、不良債務比率は1.6%と前年度（1.0%）に比べ0.5ポイント増加している。（第11表）

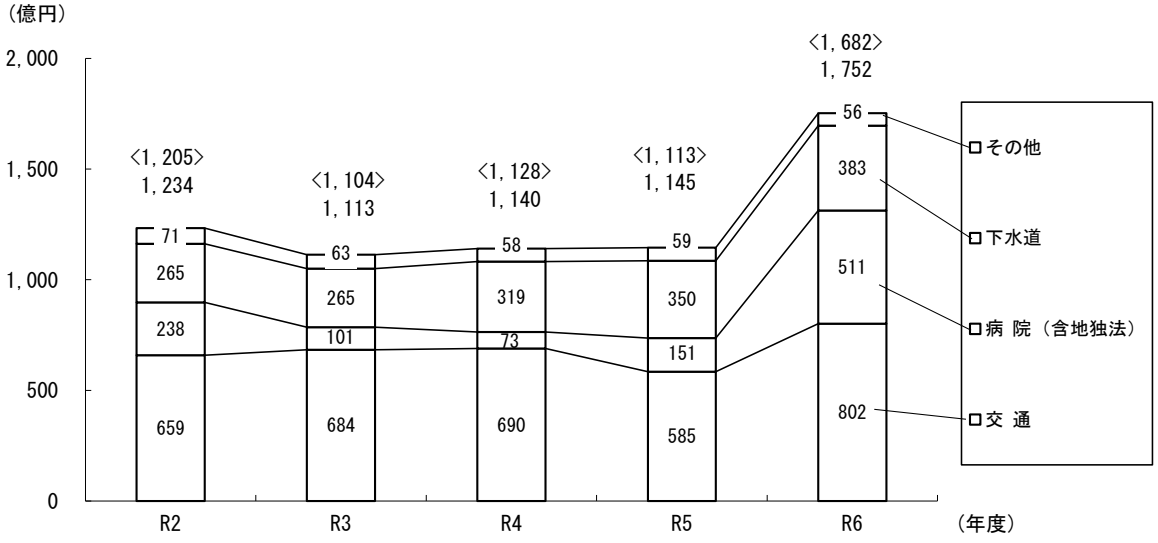
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で360億円（対前年度比238.2%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で802億円（不良債務額全体の45.8%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が261事業で383億円（同21.9%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が50事業で511億円（同29.2%）の不良債務を有しており、これら３事業で不良債務全体の96.8%を占めている。

なお、令和６年度末における実質資金不足額(注)は1,682億円（338事業）で、前年度末（1,113億円）に比べ569億円、51.1%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で802億円（対前年度比217億円、37.1%増）、病院事業で445億円（同304億円、214.6%増）、下水道事業で379億円（同51億円、15.6%増）等となっている。（第19表）

（注）　実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図　不良債務の推移



（注）　〈 〉書は、実質資金不足額である。

第 19 表　法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

（単位：事業、百万円）

項目 ＼ 事業		全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
R5	（事業数）	(234)	(5)	(−)	(9)	(−)	(−)	(25)	(184)	(11)
年	不良債務	114,451	321	−	58,481	−	−	15,111	34,975	5,564
度	（事業数）	(225)	(5)	(−)	(9)	(−)	(−)	(25)	(175)	(11)
(a)	実質資金不足額	111,326	321	−	58,481	−	−	14,153	32,808	5,564
R6	（事業数）	(341)	(10)	(−)	(10)	(−)	(−)	(50)	(261)	(10)
年	不良債務	175,198	481	−	80,163	−	−	51,102	38,288	5,163
度	（事業数）	(338)	(9)	(−)	(10)	(−)	(−)	(50)	(259)	(10)
(b)	実質資金不足額	168,221	432	−	80,163	−	−	44,520	37,943	5,163
増	（事業数）	(107)	(5)	(−)	(1)	(−)	(−)	(25)	(77)	(△1)
	不良債務	60,747	160	−	21,682	−	−	35,991	3,314	△401
減	（事業数）	(113)	(4)	(−)	(1)	(−)	(−)	(25)	(84)	(△1)
(b)-(a)	実質資金不足額	56,895	112	−	21,682	−	−	30,367	5,134	△401

（注）　事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和６年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第20表－１、第20表－２）

ア　経営状況

総収支比率は100.4%（前年度102.8%）、経常収支比率は100.7%（同102.8%）、営業収支比率は83.5%（同85.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成３年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から22年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.6%（前年度1.0%）となっており、前年度より0.6ポイント上昇しており、累積欠損金比率は36.2%（同34.3%）となっており、前年度より1.9ポイント上昇している。

イ　財政状況

自己資本構成比率は66.1%（前年度65.7%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は135.9%（前年度136.0%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ　資金・資産状況

流動比率は165.4%（前年度171.5%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は110.2%（前年度109.8%）となっている。

第20表－１ 経営指標の推移

（単位：%、回）

項目＼年度	昭和 55	60	平成 2	7	12	17	令和 2	3	4	5	6
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.2	90.8	90.4	90.4	90.9
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	31.3	30.5	29.7	28.9	28.5
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	63.5	64.5	65.2	65.7	66.1
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	141.6	138.9	136.9	136.0	135.9
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	165.4	177.4	181.7	171.5	165.4
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.9	107.2	105.5	102.8	100.4
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.9	107.2	105.4	102.8	100.7
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	85.0	87.0	86.0	85.5	83.5
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	119.5	113.4	112.9	109.8	110.2
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6

第20表－２ 事業別経営指標

（単位：%、回、千円）

項目＼年度	全事業 R5	全事業 R6	水道 R5	水道 R6	工業用水道 R5	工業用水道 R6	交通 R5	交通 R6
固定資産構成比率	90.4	90.9	88.8	89.0	80.7	79.8	92.7	91.6
固定負債構成比率	28.9	28.5	21.1	21.2	21.8	21.4	49.9	47.8
自己資本構成比率	65.7	66.1	74.4	74.3	74.3	74.0	41.4	42.6
固定比率	136.0	135.9	119.3	119.7	108.6	107.9	223.8	215.3
流動比率	171.5	165.4	250.5	247.5	501.5	438.3	84.4	86.8
固定資産回転率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.13
総収支比率	102.8	100.4	108.2	106.7	116.6	113.1	108.9	110.1
経常収支比率	102.8	100.7	108.3	107.2	112.3	111.7	108.7	109.1
営業収支比率	85.5	83.5	97.4	96.3	101.8	101.7	98.1	99.0
企業債償還金対減価償却額比率	109.8	110.2	65.7	63.3	58.3	53.2	81.4	79.2
累積欠損金比率	34.3	36.2	2.6	3.1	23.9	22.5	259.5	237.4
不良債務比率	1.0	1.6	－	－	－	－	10.6	13.9
職員１人当たり営業収益	25,575	25,744	69,408	70,681	79,205	79,793	24,867	25,654

項目＼年度	電気 R5	電気 R6	ガス R5	ガス R6	病院 R5	病院 R6	下水道 R5	下水道 R6
固定資産構成比率	64.3	64.4	67.1	67.2	70.0	72.9	96.5	96.6
固定負債構成比率	16.5	16.9	22.2	20.1	52.5	54.4	29.3	28.7
自己資本構成比率	78.0	78.0	69.0	70.1	34.1	31.0	66.2	67.1
固定比率	82.4	82.5	97.2	95.8	205.1	235.5	145.7	143.9
流動比率	655.8	699.7	376.0	336.1	207.2	172.1	78.2	81.5
固定資産回転率	0.20	0.22	0.60	0.63	0.83	0.84	0.04	0.04
総収支比率	139.5	145.2	105.6	103.5	96.5	93.3	105.1	104.5
経常収支比率	143.0	149.0	105.6	103.5	96.4	93.4	105.1	104.6
営業収支比率	143.0	149.5	93.1	97.7	89.4	87.4	64.6	63.0
企業債償還金対減価償却額比率	47.5	44.2	37.4	37.9	144.1	137.0	133.3	133.0
累積欠損金比率	2.2	2.7	2.9	2.5	34.6	39.9	7.4	7.9
不良債務比率	－	－	－	－	0.3	1.0	1.5	1.6
職員１人当たり営業収益	51,849	59,991	78,757	81,948	14,371	14,512	117,629	115,730

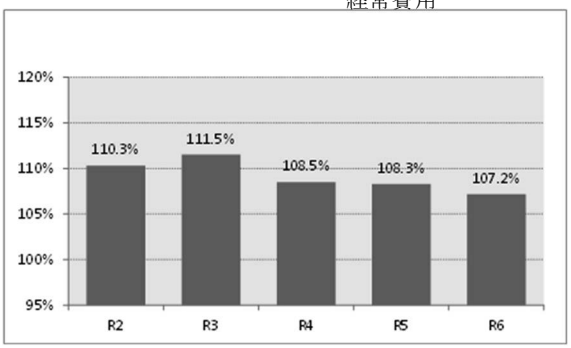
項目＼年度	港湾整備 R5	港湾整備 R6	市場 R5	市場 R6	観光 R5	観光 R6	宅地造成 R5	宅地造成 R6
固定資産構成比率	86.5	86.9	60.1	61.6	77.7	77.6	61.8	64.0
固定負債構成比率	8.0	13.3	20.6	11.3	17.0	17.0	24.4	26.0
自己資本構成比率	90.1	84.9	75.6	77.1	74.8	75.2	67.7	68.7
固定比率	96.0	102.4	79.5	79.9	103.9	103.1	53.4	52.8
流動比率	716.2	736.1	1,046.5	332.1	271.7	289.8	281.7	385.2
固定資産回転率	0.04	0.04	0.03	0.03	0.14	0.14	0.13	0.07
総収支比率	150.5	136.0	70.5	65.4	103.2	106.7	134.3	70.3
経常収支比率	151.2	145.9	77.6	73.2	104.6	106.6	140.1	86.0
営業収支比率	147.4	139.0	63.2	60.4	90.3	93.5	136.9	79.2
企業債償還金対減価償却額比率	266.1	75.5	276.8	249.4	30.8	30.0	9,096.7	18,318.2
累積欠損金比率	1.4	1.7	198.1	201.8	267.2	262.3	191.9	386.8
不良債務比率	－	－	－	－	45.6	43.6	1.3	2.1
職員１人当たり営業収益	91,196	89,020	42,174	41,855	21,989	22,537	356,447	176,980

項目＼年度	駐車場 R5	駐車場 R6	介護サービス R5	介護サービス R6	その他 R5	その他 R6
固定資産構成比率	58.7	57.3	74.8	73.2	85.6	85.2
固定負債構成比率	26.7	26.9	31.0	24.7	22.9	30.5
自己資本構成比率	71.9	72.0	56.6	65.3	65.1	66.1
固定比率	81.7	79.6	132.1	112.1	131.6	128.8
流動比率	2,886.6	3,923.2	202.7	268.0	118.8	434.2
固定資産回転率	0.09	0.09	0.63	0.68	0.05	0.06
総収支比率	166.5	150.3	93.4	90.0	109.5	97.0
経常収支比率	166.5	150.3	94.3	92.4	109.1	97.3
営業収支比率	141.9	150.3	84.1	84.2	77.0	71.7
企業債償還金対減価償却額比率	0.5	－	304.1	201.2	45.0	52.9
累積欠損金比率	490.0	504.6	52.8	52.6	90.5	80.2
不良債務比率	－	－	0.5	－	5.3	4.5
職員１人当たり営業収益	67,311	97,128	6,538	6,299	19,252	24,988

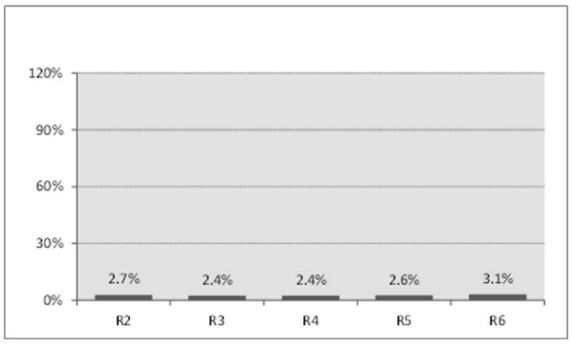
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア　水道事業（含簡水）

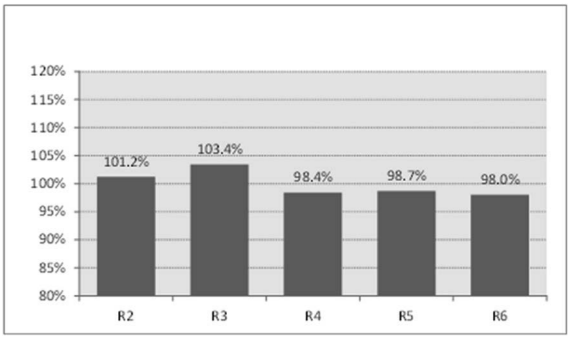
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



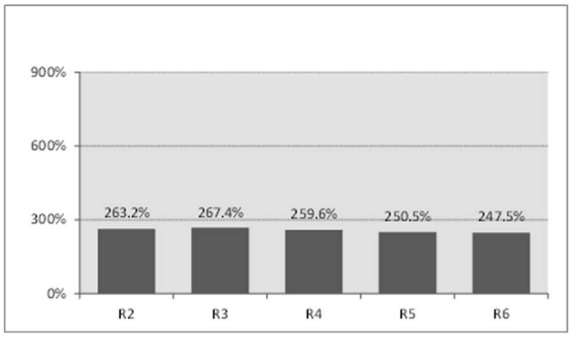
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

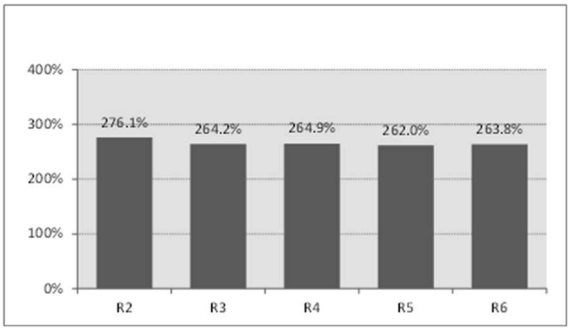


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



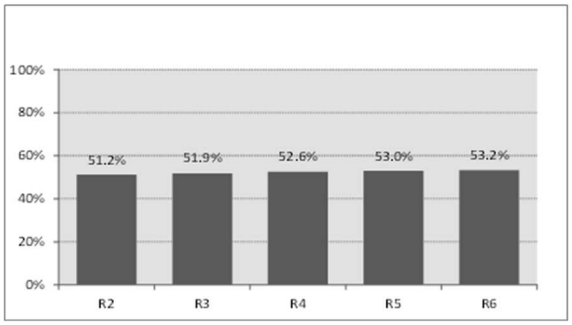
企業債残高対給水収益比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。

・累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から上昇した。

・料金回収率は、費用合計の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。

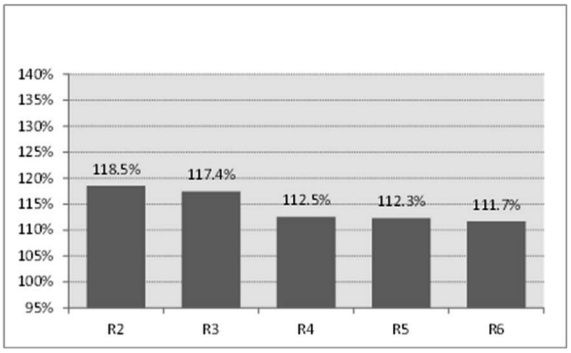
・流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。

・企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、上昇した。

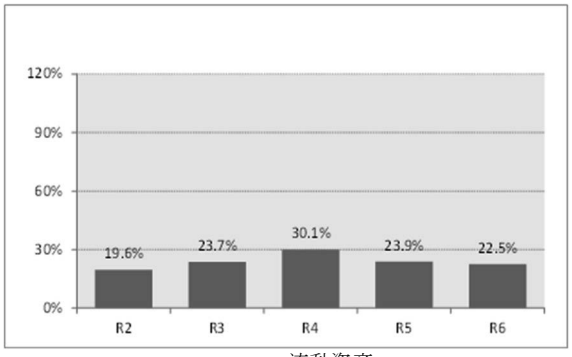
・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ　工業用水道事業

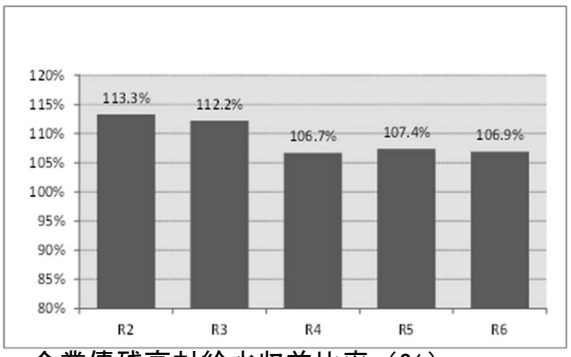
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



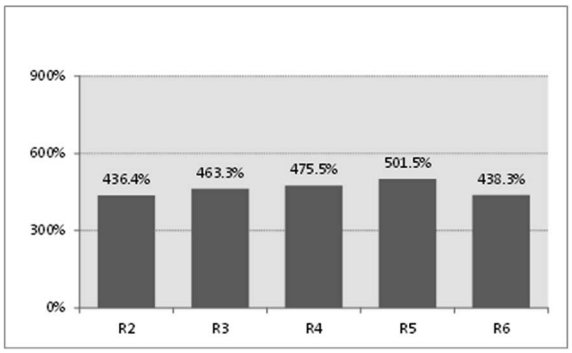
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

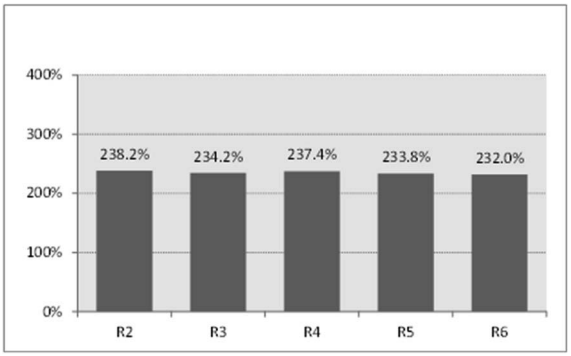


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



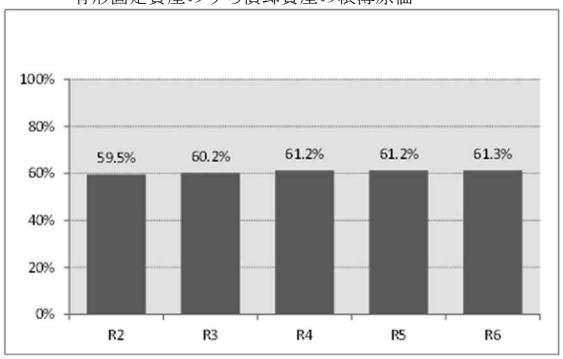
企業債残高対給水収益比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、経常収益の減少等により下落傾向にある。

・累積欠損金比率は、令和５年度に累積欠損金を計上していた一部団体において、令和６年度に減資によって累積欠損金を解消したことに伴い下落した。

・料金回収率は、職員給与費等の増加によって費用合計が増加したため令和６年度については下落した。

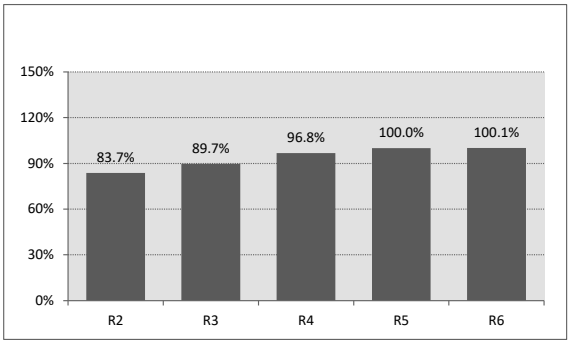
・流動比率は、令和２年度以降上昇傾向にあったが、令和６年度については流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことにより下落した。

・企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還の進捗により、令和６年度についても下落した。

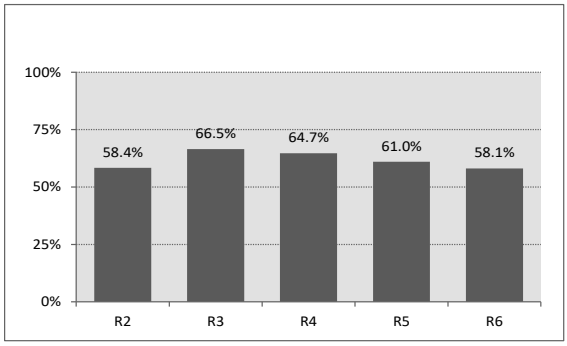
・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ　交通事業（自動車運送事業）

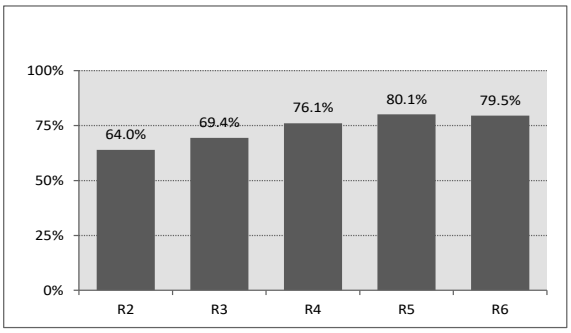
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



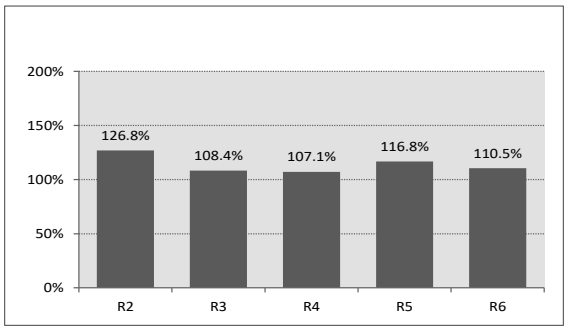
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

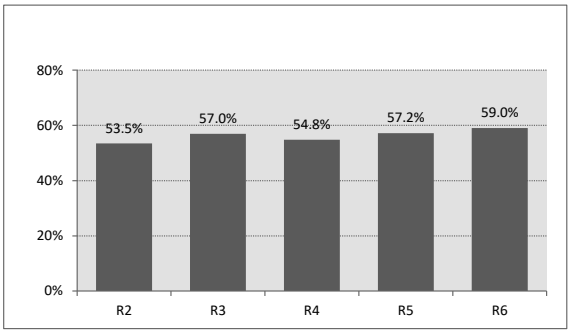


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



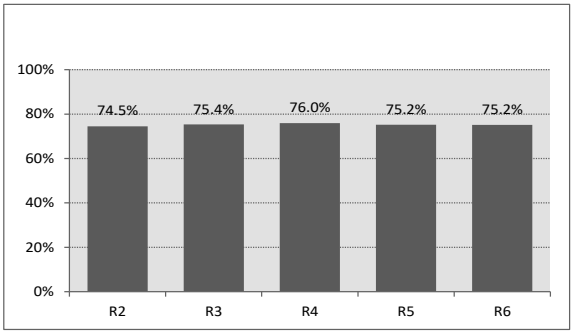
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

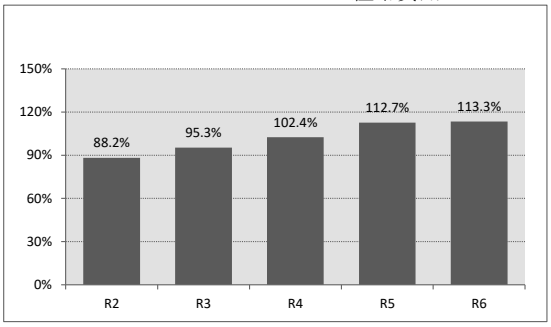


【解説】

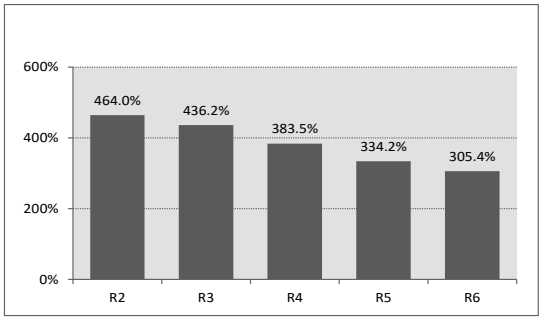
・経常収支比率は、令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
・累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和３年度まで上昇したが、令和４年度以降は営業収益の増加率が累積欠損金の増加率を上回ったことにより下落傾向にある。
・料金回収率は、令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
・流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和２年度から令和４年度までは下落傾向にあったが、令和５年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。令和６年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことから、再び下落した。
・企業債残高対料金収入比率は、令和５年度以降企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇傾向にある。
・有形固定資産減価償却率は、令和２年度から令和４年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和５年度以降は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより下落傾向にある。

エ　交通事業（都市高速鉄道事業）

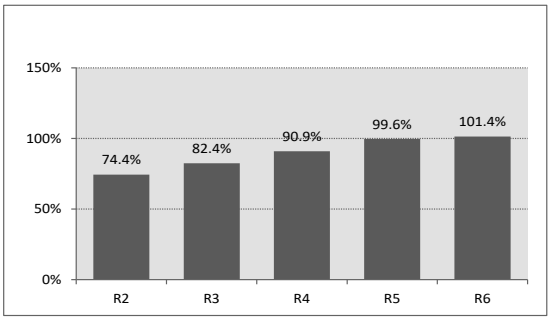
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



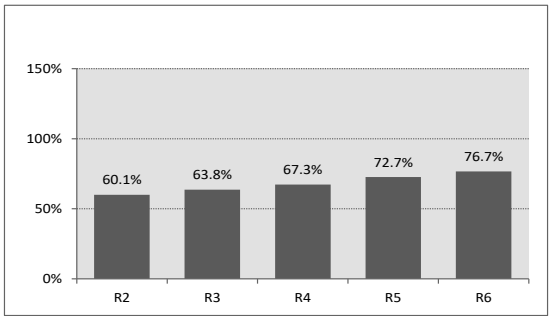
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

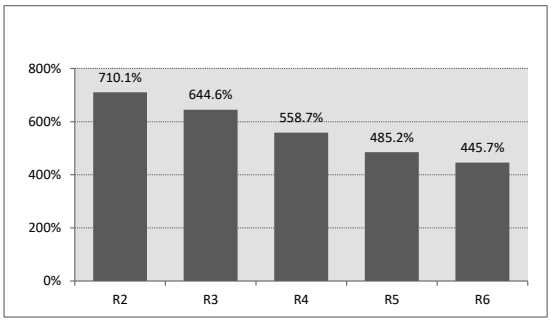


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



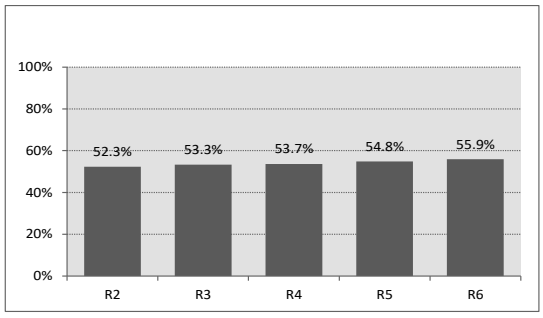
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

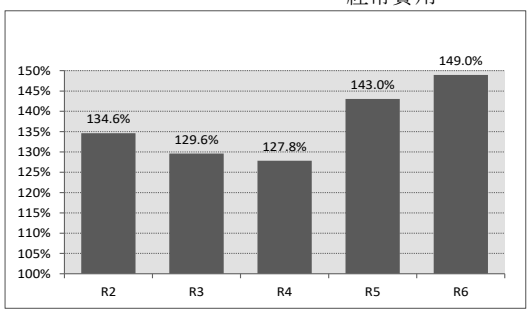


【解説】

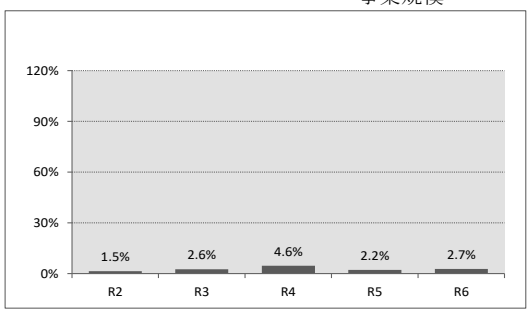
- 経常収支比率は、令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により下落傾向にある。
- 料金回収率は、令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- 流動比率は、令和３年度以降、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。
- 企業債残高対料金収入比率は、令和３年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落傾向にある。
- 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

オ　電気事業

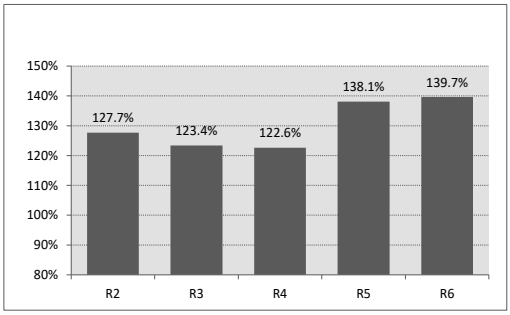
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



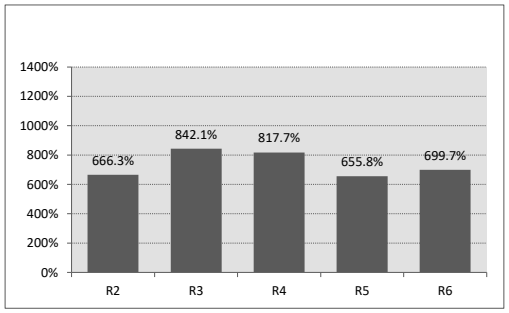
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

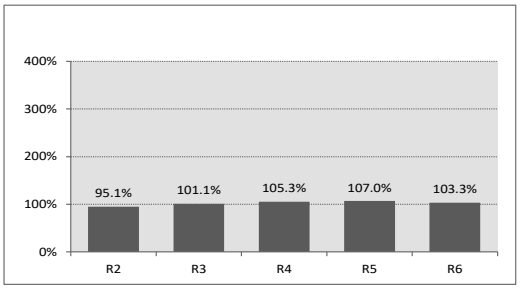


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



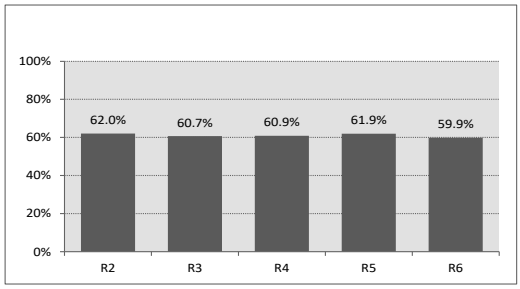
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

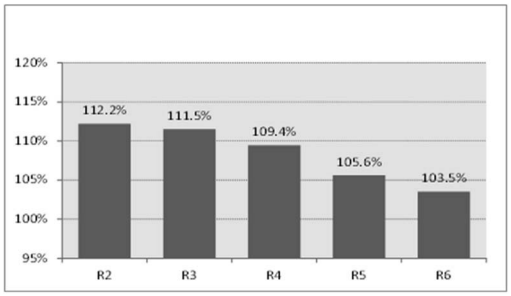


【解説】

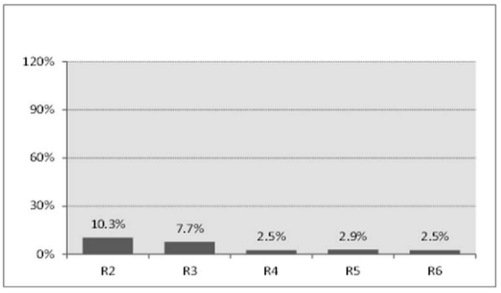
- 経常収支比率は、エネルギー価格や降水量等天候による影響を大きく受けるため、年度ごとに変動はあるものの、令和６年度は電力料収入増に伴う経常収益増加により上昇した。
- 累積欠損金比率は、令和３年度及び令和４年度は、一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇したが、令和５年度以降は電力料収入増に伴い下落傾向にある。
- 料金回収率は、令和２年度から令和４年度までは下落傾向にあったが、令和５年度以降は供給単価の増に伴う電力料収入の増により上昇傾向にある。
- 流動比率は、令和６年度は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- 企業債残高対料金収入比率は、令和６年度は電力料収入の増加額が企業債残高の増加額を上回ったため下落した。
- 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にあったが、令和６年度は発電所の整備等に伴い下落した。

カ　ガス事業

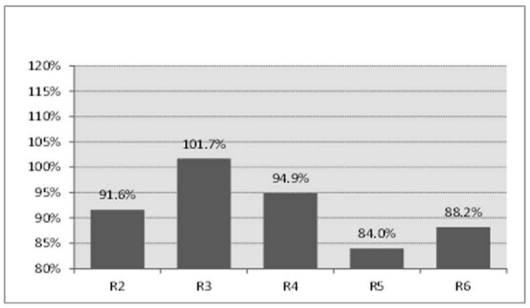
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



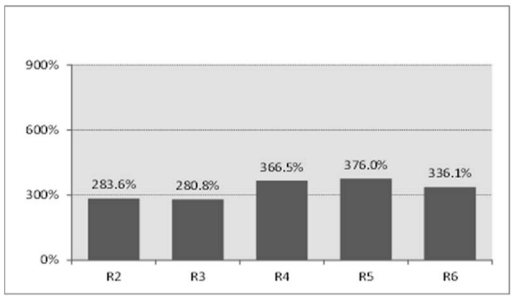
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

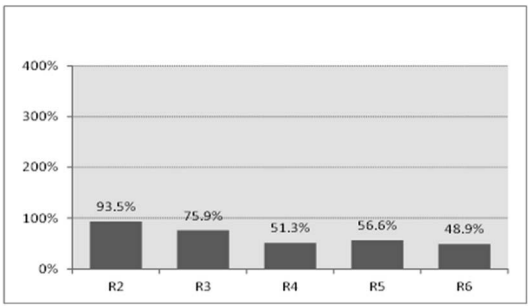


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



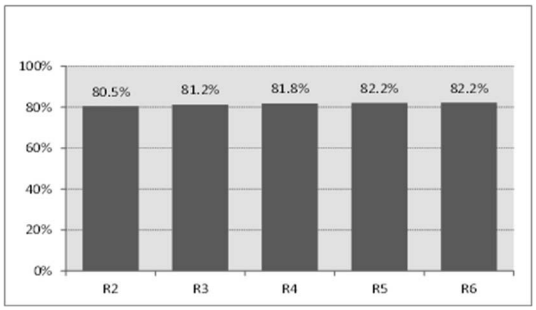
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、原料価格や気候により変動はあるものの、令和６年度は販売量の減少等に伴う経常収益の減少により下落した。

・累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

・料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動がある。令和５年度は電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の通年交付等により下落したが、令和６年度は同補助金が減少したことに伴い料金収入が増加したため上昇した。

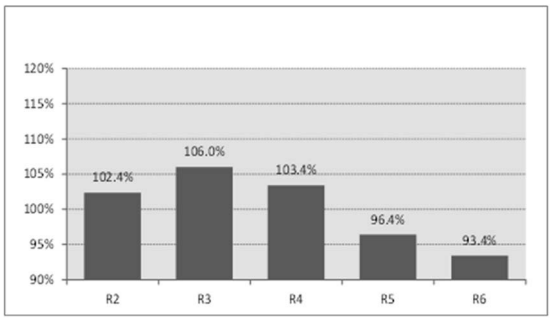
・流動比率は、令和６年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。

・企業債残高対料金収入比率は、令和２年度以降民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により下落傾向にある。

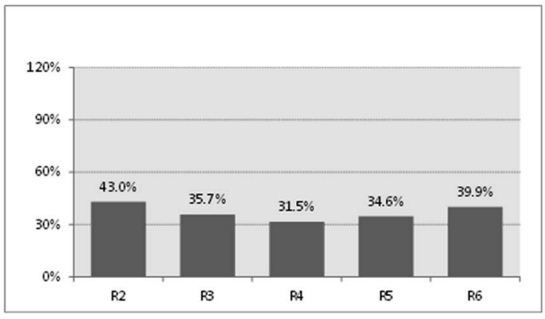
・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ　病院事業

経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

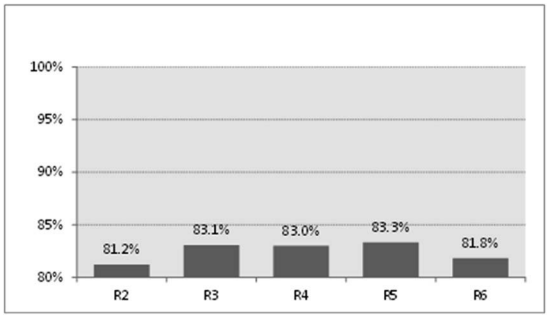


累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



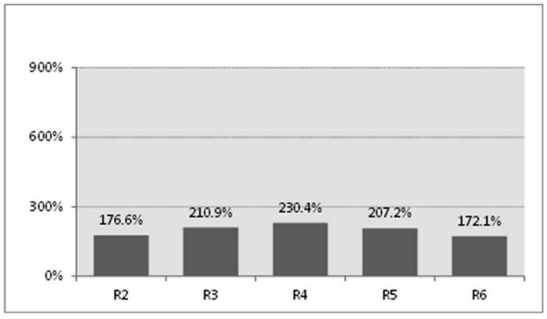
修正医業収支比率（%）

＝ $\frac{\text{医業収益−他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$



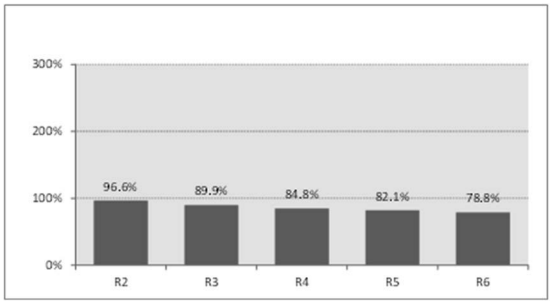
流動比率（%）

＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



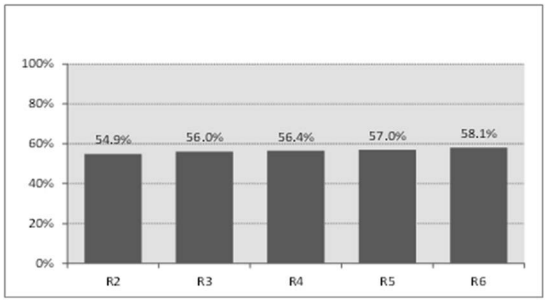
企業債残高対診療収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

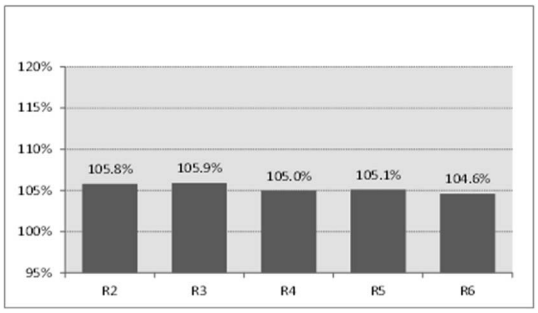


【解説】

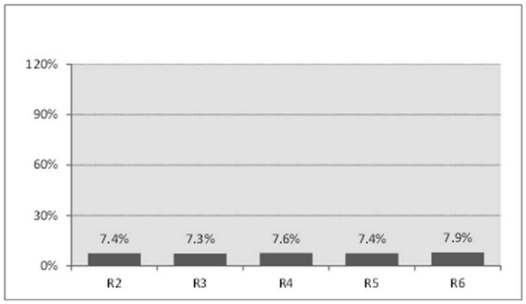
- 経常収支比率は、経常費用のうち職員給与費や材料費が増加したことなどにより、経常費用が経常収益を上回り、令和５年度より下落した。
- 累積欠損金比率は、医業費用の増加に伴う収支悪化により、多額の純損失が計上されたことに伴い累積欠損金が増加し、令和５年度より上昇している。
- 修正医業収支比率は、診療収入は増加したものの、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したことにより、令和５年度より下落している。
- 流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和５年度より下落している。
- 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少したことに加えて診療収入が増加したことから、令和５年度より下落している。
- 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク　下水道事業

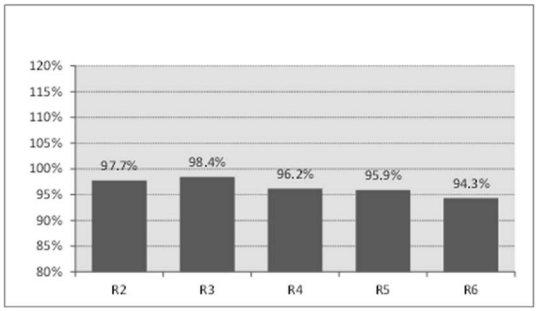
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$

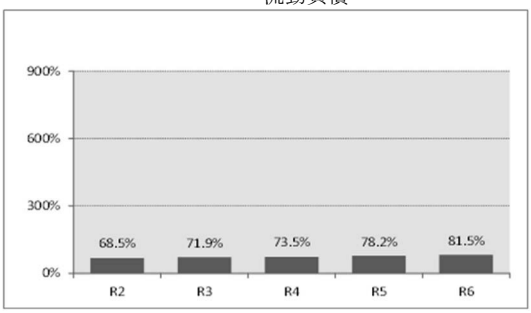


経費回収率（%）＝ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$



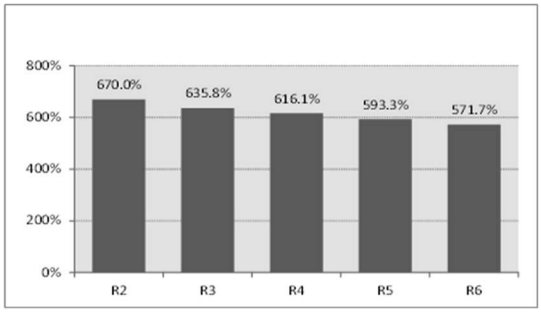
※特定公共下水道、流域下水道除く

流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



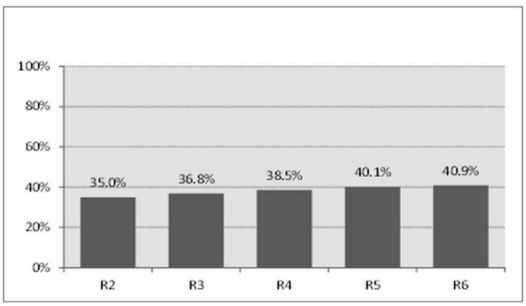
企業債残高対事業規模比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

- 経常収支比率は、人件費・物価高騰等による経常費用の増が、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増を上回ったため、前年度から下落している。
- 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の公営企業会計の適用、物価高騰や人件費の増による営業費用の増により前年度よりも上昇している。
- 経費回収率は、使用料収入の増加率が、汚水処理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。
- 流動比率は、未払金及び未払費用と企業債減により、流動負債が減少したため、前年度よりも上昇している。
- 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和６年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,190億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は798億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は1,526事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.3%、赤字を生じた事業は43事業で全事業数の2.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は880億円で、前年度（1,015億円）に比べ135億円、13.3%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は82億円で、前年度（90億円）に比べ9億円、9.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.9%（前年度2.8%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は５事業あり、宅地造成事業で86億円（対前年度比28.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は６事業あり、下水道事業で215億円（同98.2%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア　収益的収支

総収益は3,816億円で、前年度（5,000億円）に比べ1,184億円、23.7%減少しており、うち料金収入が2,455億円（対前年度比409億円、14.3%減）、他会計繰入金が676億円（同680億円、50.2%減）となっている。

また、総費用は2,264億円で、前年度（2,984億円）に比べ720億円、24.1%減少しており、うち職員給与費が582億円（対前年度比72億円、11.0%減）、支払利息が63億円（同109億円、63.1%減）となっている。（第21表）

イ　資本的収支

資本的収入は3,169億円で、前年度（4,193億円）に比べ1,024億円、24.4%減少しており、うち地方債が1,793億円（対前年度比261億円、12.7%減）となっている。

また、資本的支出は4,185億円で、前年度（5,509億円）に比べ1,324億円、24.0%減少しており、うち建設改良費が2,411億円（対前年度比283億円、10.5%減）、地方債償還金が1,455億円（同1,070億円、42.4%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が1,140億円（建設改良費全体の47.3%）で最も大きく、次いで港湾整備事業が601億円（同24.9%）、市場事業が364億円（同15.1%）となっている。（第22表）

第21表　法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	552,670	563,588	575,714	499,969	381,593	△118,376	△23.7
	営業収益	343,603	362,155	374,243	322,948	280,237	△42,712	△13.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	340,490	360,290	373,914	322,657	279,012	△43,645	△13.5
	うち料金収入	308,409	325,262	327,913	286,388	245,465	△40,923	△14.3
	営業外収益	209,066	201,433	201,471	177,020	101,357	△75,664	△42.7
	うち国庫（県）補助金	7,192	6,537	7,003	6,392	4,934	△1,458	△22.8
	うち他会計繰入金	168,485	162,479	161,648	135,598	67,588	△68,009	△50.2
	総費用 (c)	345,818	337,406	344,209	298,419	226,448	△71,971	△24.1
	営業費用	296,120	293,769	297,073	268,983	208,245	△60,738	△22.6
	うち職員給与費	72,073	69,454	68,040	65,444	58,239	△7,205	△11.0
	営業外費用	49,699	43,638	47,136	29,436	18,203	△11,232	△38.2
	うち支払利息	32,947	28,667	23,951	17,204	6,343	△10,861	△63.1
	収支差引	206,851	226,182	231,505	201,568	155,145	△46,423	△23.0
資本的収支	資本的収入	507,056	438,982	445,907	419,277	316,919	△102,358	△24.4
	うち地方債	243,195	193,916	202,622	205,350	179,250	△26,100	△12.7
	うち国庫（県）補助金	48,525	41,946	37,636	33,790	12,986	△20,804	△61.6
	うち他会計繰入金	148,810	128,798	154,045	127,230	64,373	△62,858	△49.4
	資本的支出	689,932	625,754	630,588	550,903	418,536	△132,367	△24.0
	うち建設改良費	317,052	288,550	289,485	269,422	241,125	△28,296	△10.5
	うち地方債償還金 (d)	345,507	308,348	304,634	252,428	145,465	△106,963	△42.4
	収支差引	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626	△101,617	30,009	22.8
収支再差引		23,976	39,409	46,824	69,942	53,528	△16,414	△23.5
積立金		19,380	23,156	27,918	22,335	30,308	7,973	35.7
前年度からの繰越金		91,941	93,469	97,230	97,145	103,963	6,819	7.0
前年度繰上充用金		14,636	12,885	11,705	9,601	8,495	△1,106	△11.5
形式収支 (e)		84,027	100,456	107,894	138,346	118,971	△19,376	△14.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		25,341	28,366	33,000	45,922	39,169	△6,754	△14.7
実質収支 (e)-(f)		58,685	72,090	74,894	92,424	79,802	△12,622	△13.7
	黒字	71,998	84,220	85,483	101,466	87,964	△13,501	△13.3
	赤字 (△)(g)	13,312	12,130	10,590	9,042	8,163	△879	△9.7
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		79.9	87.3	88.7	90.8	102.6	11.8	－
赤字比率 (g)/(b) ×100		3.9	3.4	2.8	2.8	2.9	0.1	－
総事業数		3,506	3,428	3,299	2,898	1,621	△1,277	△44.1
うち建設中		63	56	57	52	52	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		388	369	375	306	214	△92	△30.1
実質収支で赤字を生じた事業数		67	72	68	76	43	△33	△43.4

（注）1.　事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表　法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、%）

項目＼事業			全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益	(a)	381,593	886	10,031	5,359	9,972	61,547	50,713	16,238	19,464	113,065	163	21,076	73,081
	営業収益		280,237	586	3,316	5,150	4,324	52,015	32,523	5,792	12,147	96,797	161	18,424	49,001
	営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	279,012	586	3,316	5,150	4,323	51,902	32,523	5,792	12,145	95,687	161	18,424	49,001
	うち料金収入		245,465	578	3,250	5,009	1,885	48,011	25,874	5,525	10,506	82,758	161	13,915	47,993
	営業外収益		101,357	300	6,714	209	5,647	9,532	18,190	10,446	7,317	16,268	2	2,652	24,080
	うち国庫（県）補助		4,934	－	4,228	7	65	117	109	10	33	106	－	42	217
	うち他会計繰入金		67,588	288	2,288	29	5,008	3,229	12,037	9,968	6,084	7,129	－	912	20,616
	総費用	(c)	226,448	767	9,727	3,325	7,088	32,874	41,712	15,915	16,758	11,659	108	13,937	72,577
	営業費用		208,245	715	9,539	2,377	6,473	28,097	37,894	15,635	16,269	7,416	108	12,962	70,761
	うち職員給与費		58,239	162	3,350	119	507	2,003	8,214	3,430	4,411	1,325	－	364	34,354
	営業外費用		18,203	53	188	948	615	4,777	3,818	280	489	4,243	－	975	1,816
	うち支払利息		6,343	33	25	31	555	2,640	1,118	121	49	1,230	－	114	427
	収支差引		155,145	119	304	2,034	2,884	28,673	9,000	323	2,706	101,406	55	7,139	504
資本的収支	資本的収入		316,919	874	1,267	1,342	6,860	95,430	41,615	5,619	6,276	133,729	－	3,443	20,462
	うち地方債		179,250	340	421	695	1,092	60,455	27,950	3,708	2,607	72,334	－	1,325	8,324
	うち国庫（県）補助		12,986	138	136	－	1,279	1,480	5,649	8	435	2,291	－	4	1,566
	うち他会計繰入金		64,373	306	687	66	4,251	8,843	7,212	1,437	2,418	29,409	－	1,647	8,095
	資本的支出		418,536	965	1,581	2,843	9,727	107,567	49,502	5,841	7,453	204,167	－	8,612	20,277
	うち建設改良費		241,125	607	687	1,145	2,917	60,079	36,394	4,026	5,304	113,950	－	2,280	13,737
	うち地方債償還金	(d)	145,465	311	895	896	6,760	45,225	12,513	1,516	1,499	67,558	－	2,111	6,181
	収支差引		△101,617	△91	△314	△1,500	△2,867	△12,137	△7,887	△222	△1,177	△70,437	－	△5,169	185
積立金			30,308	1	7	612	8	8,021	1,315	98	1,241	17,121	54	1,162	668
前年度からの繰越金			103,963	187	505	903	555	24,250	5,439	464	3,999	59,513	2	4,224	3,924
前年度繰上充用金			8,495	－	－	－	－	146	93	－	294	5,013	－	2,672	276
形式収支		(e)	118,971	240	488	825	579	32,618	5,176	466	3,999	68,507	3	2,395	3,674
翌年度へ繰り越すべき財源		(f)	39,169	26	94	12	189	8,141	334	13	234	29,492	3	431	201
実質収支		(e)－(f)	79,802	214	394	813	390	24,478	4,842	454	3,766	39,015	－	1,964	3,473
	黒字		87,964	214	394	813	416	24,727	4,952	454	3,967	43,980	－	4,410	3,638
	赤字	(△)(g)	8,163	－	－	－	25	250	110	－	201	4,965	－	2,446	165
収益的収支比率		(a)/〔(c)+(d)〕×100	102.6	82.2	94.4	127.0	72.0	78.8	93.5	93.2	106.6	142.7	150.8	131.3	92.8
赤字比率		(g)/(b)×100	2.9	－	－	－	0.6	0.5	0.3	－	1.7	5.2	－	13.3	0.3
総事業数			1,621	32	36	65	130	83	129	41	173	352	1	167	412
うち建設中			52	－	－	1	1	－	－	－	1	47	－	－	2
収益的収支で赤字を生じた事業数			214	8	8	7	11	11	15	4	33	32	－	9	76
実質収支で赤字を生じた事業数			43	－	－	－	1	3	3	－	7	14	－	5	10

（注）1.　事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,428公営企業会計のうち、３会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（８会計）に比べ５会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は55会計で、前年度（43会計）に比べ12会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業３事業のうち、２事業で減少した一方で、新たに１事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表　資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区分 / 事業	令和６年度					令和５年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,155	0 / 97	0 / 1,294	0 / 1,292
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 430	0 / 1	0 / 433	3 / 458
工業用水道事業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148	0 / 148
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 55	0 / 3	1 / 79	0 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97	0 / 96
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 38	0 / 6	0 / 83	0 / 85
病院事業	0 / 35	0 / 13	1 / 425	0 / 82	1 / 555	1 / 559
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 109	0 / 8	0 / 143	0 / 146
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 34
宅地造成事業	0 / 50	0 / 15	0 / 300	0 / 2	0 / 367	0 / 376
下水道事業	0 / 45	0 / 26	1 / 1,800	0 / 20	1 / 1,891	4 / 2,154
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 187	0 / 0	0 / 197	0 / 204
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 53	0 / 19	0 / 88	0 / 91
計	0 / 283	0 / 139	3 / 4,751	0 / 255	3 / 5,428	8 / 5,741

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第５条の４第３項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,428会計）のうち71会計（全事業会計数に対する割合1.3%）となっている。（第24表）

第24表　地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業＼年度	令和６年度
水道事業	1 / 1,294
簡易水道事業	2 / 433
工業用水道事業	1 / 148
交通事業	13 / 79
電気事業	0 / 97
ガス事業	0 / 19
港湾整備事業	2 / 83
病院事業	27 / 555
市場事業	6 / 143
と畜場事業	0 / 34
宅地造成事業	11 / 367
下水道事業	3 / 1,891
観光施設事業	5 / 197
その他事業	0 / 88
計	71 / 5,428

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

2章　事　業　別　状　況

1.　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

Ⅰ　概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26％であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、令和５年度末で98.2％（国土交通省水管理・国土保全局水道事業課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

Ⅱ　現状と課題

１．水道事業の持続的経営の確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、平成30年1月に「水道財政のあり方に関する研究会」を設置し、同年12月に報告書がとりまとめられ、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「水道広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言がなされた。

この研究会の提言も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年１月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

また、令和６年度に新たに立ち上げた「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」においては、学識経験者や実務経験者、地方自治体職員等により構成する研究会を開催し、上下水道事業をめぐる諸課題について意見交換し、経営基盤の強化に資するための取り組みなどの検討をを行っている。

２．広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年１月25日付総財営第85号・生食発第0125第４号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和４年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、広域化の推進のための調査検討に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して、地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い

方策検討が行われ、全ての都道府県において策定されている。

３．経営戦略の策定・改定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請しており、令和６年度末時点で、水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

４．　簡易水道事業の経営基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの５年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口３万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口３万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年１月25日付総財公第９号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和５年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（６年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和２年２月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和３年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和３年４月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和６年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,735事業で、前年度（1,757事業）に比べ22事業減少している。

このうち上水道事業は1,299事業で、前年度（1,299事業）同様で推移している。簡易水道事業は436事業で、前年度（458事業）に比べ22事業減少している。事業数減少の主な要因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

上水道事業のうち末端給水事業は1,230事業で、前年度（1,230事業）同様で推移している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は373事業で30.3％、1.5万人以上３万人未満の事業は248事業で20.2％を占めており、これら３万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は50.5％となっている。経営主体別にみると、都県営４事業、指定都市営19事業、市営654事業、町村営497事業及び企業団営等56事業となっている。用水供給事業は69事業（建設中２事業を含む。）で、前年度（69事業）同様で推移している。これを経営主体別にみると、府県営20事業、指定都市営１事業、市営２事業、町村営１事業及び企業団営等45事業（建設中２事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が404事業で、前年度（169事業）に比べ235事業増加している。経営主体別にみると、指定都市営２事業、市営62事業（建設中１事業を含む。）、町村営337事業（建設中１事業を含む。）及び一部事務組合営等３事業となっている。一方、法非適用企業は32事業で、前年度（289事業）に比べ257事業減少している。経営主体別にみると、市営７事業、町村営25事業となっている。（第１表）

第１表　水道事業数（令和６年度決算対象事業数）

ア　現在給水人口規模別・事業区分別事業数

項目＼事業区分＼給水人口規模区分		上水道事業													簡易水道事業					合計
		末端給水事業										用水供給事業			法適用		法非適用			
		都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計	
6年度		20	49	71	91	185	193	248	373	－	1,230	67	2	69	402	2	32	－	436	1,735
（構成比）	（%）	(1.6)	(4.0)	(5.8)	(7.4)	(15.0)	(15.7)	(20.2)	(30.3)	－	(100.0)	(97.1)	(2.9)	(100.0)	(92.2)	(0.5)	(7.3)	－	(100.0)	(100.0)
前年度比較	事業数	20	50	72	89	188	198	247	366	－	1,230	67	2	69	167	2	289	－	458	1,757
	増減数	－	△ 1	△ 1	2	△ 3	△ 5	1	7	－	－	－	－	－	235	－	△ 257	－	△ 22	△ 22
	増減率（%）	－	△ 2.0	△ 1.4	2.2	△ 1.6	△ 2.5	0.4	1.9	－	－	－	－	－	140.7	－	△ 88.9	－	△ 4.8	△ 1.3

イ　経営主体別事業数

供給形態別	経営主体 / 年度	都道府県営 R5	都道府県営 R6	都道府県営 増減	指定都市営 R5	指定都市営 R6	指定都市営 増減	市営 R5	市営 R6	市営 増減	町村営 R5	町村営 R6	町村営 増減	企業団営等 R5	企業団営等 R6	企業団営等 増減	合計 R5	合計 R6	合計 増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	－	19	19	－	654	654	－	497	497	－	56	56	－	1,230	1,230	－
	用水供給事業	20	20	－	1	1	－	2	2	－	1	1	－	(2) 45	(2) 45	－	(2) 69	(2) 69	－
	計	24	24	－	20	20	－	656	656	－	498	498	－	(2) 101	(2) 101	－	(2) 1,299	(2) 1,299	－
簡易水道事業	法適用	－	－	－	2	2	－	(1) 56	(1) 62	6	(1) 108	(1) 337	229	3	3	－	(2) 169	(2) 404	235
	法非適用	－	－	－	－	－	－	16	7	△ 9	273	25	△ 248	－	－	－	289	32	△ 257
	計	－	－	－	2	2	－	(1) 72	(1) 69	△ 3	(1) 381	(1) 362	△ 19	3	3	－	(2) 458	(2) 436	△ 22
合計		24	24	－	22	22	－	(1) 728	(1) 725	△ 3	(1) 879	(1) 860	△ 19	(2) 104	(2) 104	－	(4) 1,757	(4) 1,735	△ 22

ウ　経営主体別事業数

			法適用企業	法非適用企業	合計
水道事業（1,735）	上水道事業（1,299）	都道府県営	24	－	24
		指定都市営	20	－	20
		市営	656	－	656
		町村営	498	－	498
		企業団営等	101	－	101
		（小計）	1,299	－	1,299
	簡易水道事業（436）	都道府県営	－	－	－
		指定都市営	2	－	2
		市営	62	7	69
		町村営	337	25	362
		一部事務組合営等	3	－	3
		（小計）	404	32	436
		（合計）	1,703	32	1,735

２．業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、令和６年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は121,400千人（末端給水事業120,263千人、簡易水道事業1,136千人）で、前年度の121,900千人（末端給水事業120,696千人、簡易水道事業1,205千人）に比べ500千人、0.4％減少している。また、行政区域内人口124,331千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.6％で、前年度（97.6％）同様となっている。

令和６年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,540百万m^3で、前年度（17,579百万m^3）に比べ39百万m^3、0.2％減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,075百万m^3で、前年度（13,097百万m^3）に比べ22百万m^3、0.2％減少している。給

水人口１人当たり１日平均有収水量は全事業平均295ℓで、前年度（294ℓ）に比べ１ℓ、0.5％増加している。（第２表－１）

第２表－１　現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 / 年度	行政区域内人口 (A)（千人）	現在給水人口 (B)（千人）	公営企業水道普及率 (B)／(A)（%）	有収水量（百万m³） 全事業（用水含む）	有収水量（百万m³） 末端給水（法適用）	有収水量（百万m³） 簡易水道（法非適用）	1人当たり年間有収水量（m³）	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） 全事業	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） 都及び指定都市	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） その他
R2	126,654	123,294	97.3	17,954	13,329	121	109.09	299	295	301
R3	125,928	122,810	97.5	17,845	13,234	116	108.71	298	293	300
R4	125,417	122,396	97.6	17,645	13,078	108	107.73	295	290	298
R5	124,885	121,900	97.6	17,579	13,011	86	107.44	294	289	296
R6	124,331	121,400	97.6	17,540	13,071	4	107.70	295	290	298

（注）1．公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。
2．末端給水（法適用）の有収水量には、法適用簡易水道事業を含む。
3．１人当たり１日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は813,352kmで、前年度（796,679km）に比べ16,672km、2.1％増加しており、配水能力は86,954千m³／日で、前年度（87,016千m³／日）に比べ62千m³／日、0.1％減少している。また、年間総配水量は19,153百万m³で、前年度（19,159百万m³）に比べ６百万m³、0.1％減少している。（第２表－２）

第２表－２　配水能力等の推移

区分 / 年度	R2	R3	R4	R5	R6
導送配水管延長（km）	786,951 (775,597)	788,863 (777,489)	793,530 (782,101)	796,679 (785,252)	813,352 (801,872)
配水能力（千m³/日）	87,689 (67,905)	87,365 (67,633)	87,246 (67,423)	87,016 (67,218)	86,954 (67,136)
年間総配水量（百万m³）	19,514 (15,018)	19,342 (14,861)	19,183 (14,737)	19,159 (14,693)	19,153 (14,701)
1日平均配水量（千m³/日）	53,462 (41,145)	52,991 (40,714)	52,555 (40,374)	52,347 (40,145)	52,473 (40,277)

（注）（　　）書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

３．水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の77.8%に当たる1,346事業で、前年度（1,490事業）に比べ144事業減少しており、黒字額は2,383億86百万円で、前年度（2,626億84百万円）に比べ242億98百万円、9.2%減少している。また、赤字事業は全事業の22.2%に当たる385事業で、前年度（263事業）に比べ122事業増加しており、赤字額は317億31百万円で、前年度（143億85百万円）に比べ173億45百万円、120.6%増加している。この結果、水道事業全体の収支は2,066億56百万円の黒字で、前年度（2,482億99百万円）に比べ416億43百万円、16.8%減少している。（第３表）

第３表　経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼年度	R5（A）			R6(B)			増減（(B)-(A)）		
区分＼項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	1,207	283	1,490	1,314	32	1,346	107	△ 251	△ 144
	(82.4%)	(97.9%)	(85.0%)	(77.3%)	(100.0%)	(77.8%)	(△ 5.1%)	(2.1%)	(△ 7.2%)
黒字額	2,569	58	2,627	2,382	2	2,384	△ 187	△ 56	△ 243
赤字事業数	257	6	263	385	0	385	128	△ 6	122
	(17.6%)	(2.1%)	(15.0%)	(22.7%)	(0.0%)	(22.2%)	(5.1%)	(△ 2.1%)	(7.2%)
赤字額	143	1	144	317	0	317	175	△ 1	173
総事業数	1,464	289	1,753	1,699	32	1,731	235	△ 257	△ 22
収支	2,426	57	2,483	2,064	2	2,067	△ 362	△ 55	△ 416

（注）1.　事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。
2.　黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
3.　（　　）は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の令和６年度における総収益は３兆2,875億85百万円で、前年度（３兆2,136億37百万円）に比べ739億48百万円、2.3%増加しており、総費用は３兆811億44百万円で、前年度（２兆9,710億19百万円）に比べ1,101億25百万円、3.7%増加している。この結果、純損益は2,064億41百万円の黒字で、前年度（2,426億19百万円）に比べ361億77百万円、14.9%減少しており、総収支比率は106.7%で、前年度（108.2%）に比べ1.5ポイント減少している。また、純利益を生じた事業は1,314事業（営業中の事業の77.3%）で、前年度（1,207事業）に比べ107事業増加しており、その額は2,381億72百万円（前年度2,568億78百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は385事業（営業中の事業の22.7%）で、前年度（257事業）に比べ128事業増加しており、その額は317億31百万円（前年度142億60百万円）となっている。（第４表－１）

イ　経常損益

経常収益は３兆2,600億８百万円で、前年度（３兆2,030億49百万円）に比べ569億60百万円、1.8％増加しており、また、経常費用は３兆414億67百万円で、前年度（２兆9,586億72百万円）に比べ827億95百万円、2.8％増加している。この結果、経常損益は2,185億42百万円の黒字で、前年度（2,443億77百万円）に比べ258億35百万円、10.6％減少しており、また、経常収支比率は107.2％で、前年度（108.3％）に比べ1.1ポイント減少している。また、経常利益を生じた事業は1,311事業（営業中の事業の77.2％）で、前年度 （1,216事業）と比べ7.8％増加しており、その額は2,365億62百万円（前年度2,565億93百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は388事業（営業中の事業の22.8％）で、前年度（248事業）に比べ140事業増加しており、その額は180億20百万円（前年度122億16百万円）となっている。また、経常損失比率は0.6％で、前年度（0.4％）に比べて0.2ポイント上昇している。（第４表－１、第４表－２、第５表）

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は281事業で、前年度（174事業）に比べ107事業増加しており、その額は863億79百万円で、前年度（707億８百万円）に比べ156億71百万円、22.2％増加している。また、累積欠損金比率は3.1％で、前年度（2.6％）に比べ0.5ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は10事業で、その額は４億81百万円である。（第４表－１、第４表－２、第５表）

第４表－１　水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	3,173,609	3,198,944	3,200,777	3,213,637	3,287,585	2.3
経常収益	3,147,224	3,177,615	3,177,552	3,203,049	3,260,008	1.8
営業収益	2,721,074	2,781,077	2,740,735	2,777,930	2,828,727	1.8
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,707,403	2,766,831	2,726,288	2,758,912	2,815,162	2.0
うち 料金収入	2,584,102	2,640,649	2,592,198	2,624,231	2,680,717	2.2
うち 他会計負担金	11,314	10,790	15,083	11,031	10,948	△ 0.8
他会計補助金	64,956	54,295	60,477	65,132	70,525	8.3
国庫（県）補助金	22,805	7,562	43,755	25,549	9,605	△ 62.4
長期前受金戻入	271,033	266,625	264,840	265,251	275,695	3.9
特別利益	26,385	21,329	23,225	10,589	27,577	160.4
総費用	2,889,933	2,869,127	2,942,269	2,971,019	3,081,144	3.7
経常費用	2,852,358	2,849,946	2,929,142	2,958,672	3,041,467	2.8
営業費用	2,719,300	2,729,601	2,816,580	2,853,352	2,939,531	3.0
うち 職員給与費	304,225	297,307	295,691	295,851	309,458	4.6
うち 減価償却費	1,091,239	1,090,577	1,094,909	1,106,754	1,139,258	2.9
支払利息	116,425	104,720	94,106	87,443	84,272	△ 3.6
特別損失	37,574	19,181	13,127	12,347	39,677	221.3
経常損益	294,866	327,669	248,411	244,377	218,542	△ 10.6
経常利益	305,394	335,372	261,953	256,593	236,562	△ 7.8
	(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)	(1,311)	7.8
経常損失	10,528	7,703	13,542	12,216	18,020	47.5
	(191)	(171)	(211)	(248)	(388)	56.5
特別損益	△11,190	2,148	10,098	△1,758	△12,100	△ 588.2
純損益	283,676	329,817	258,509	242,619	206,441	△ 14.9
純利益	308,762	341,437	271,706	256,878	238,172	△ 7.3
	(1,213)	(1,241)	(1,211)	(1,207)	(1,314)	8.9
純損失	25,086	11,620	13,197	14,260	31,731	122.5
	(201)	(176)	(216)	(257)	(385)	49.8
累積欠損金	74,284	65,960	66,750	70,708	86,379	22.2
	(143)	(148)	(151)	(174)	(281)	61.5
不良債務	183	206	227	321	481	49.9
	(4)	(4)	(2)	(5)	(10)	100.0
総事業数	1,416	1,419	1,430	1,468	1,703	16.0
うち建設中	2	2	3	4	4	－
経常収支比率	110.3	111.5	108.5	108.3	107.2	－
総収支比率	109.8	111.5	108.8	108.2	106.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	13.5	12.1	14.8	16.9	22.8	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	10.1	10.4	10.6	11.9	16.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	0.3	0.3	0.1	0.3	0.6	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	2.7	2.4	2.4	2.6	3.1	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－

（注）1.（　）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2.減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第４表－２　水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度			R2	R3	R4	R5	R6
経常利益		都・指定都市	68,207	84,999	67,157	57,352	56,743
			(18)	(19)	(15)	(17)	(16)
		その他	237,188	250,373	194,796	199,242	179,819
			(1,205)	(1,227)	(1,201)	(1,199)	(1,295)
		計	305,394	335,372	261,953	256,593	236,562
			(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)	(1,311)
経常損失		都・指定都市	728	33	2,748	951	2,681
			(2)	(1)	(5)	(3)	(4)
		その他	9,800	7,670	10,794	11,265	15,339
			(189)	(170)	(206)	(245)	(384)
		計	10,528	7,703	13,542	12,216	18,020
			(191)	(171)	(211)	(248)	(388)
累積欠損金		都・指定都市	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		その他	74,284	65,960	66,750	70,708	86,379
			(143)	(148)	(151)	(174)	(281)
		計	74,284	65,960	66,750	70,708	86,379
			(143)	(148)	(151)	(174)	(281)
不良債務		都・指定都市	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		その他	183	206	227	321	481
			(4)	(4)	(2)	(5)	(10)
		計	183	206	227	321	481
			(4)	(4)	(2)	(5)	(10)
営業収益		都・指定都市	784,249	804,961	807,829	816,032	830,247
		その他	1,923,153	1,976,116	1,932,906	1,942,881	1,984,914
		計	2,707,403	2,781,077	2,740,735	2,758,912	2,815,162
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3
		その他	0.5	0.4	0.6	0.6	0.8
		計	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6
	累積欠損金比率	都・指定都市	－	－	－	－	－
		その他	3.9	3.3	3.5	3.6	4.4
		計	2.7	2.4	2.4	2.6	3.1
	不良債務比率	都・指定都市	－	－	－	－	－
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率		都・指定都市	108.6	110.9	108.0	106.8	106.4
		その他	111.0	111.7	108.7	108.9	107.5
		計	110.3	111.5	108.5	108.3	107.2
総収支比率		都・指定都市	109.3	111.2	109.1	106.6	106.9
		その他	110.0	111.6	108.7	108.8	106.6
		計	109.8	111.5	108.8	108.2	106.7

(注) 1. (　)書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第５表　現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 項目	総計		都及び指定都市		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上10万人未満の事業		給水人口3万人以上5万人未満の事業		給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
総収益	3,213,637	3,287,585	894,762	905,124	542,555	542,166	324,903	326,202	237,603	246,915	315,343	313,612	195,084	195,996	142,384	148,014	108,179	114,407	2,760,813	2,792,436	423,828	430,667	－	－	28,996	64,482
経常収益	3,203,049	3,260,008	891,714	900,172	540,307	540,116	324,304	325,058	236,886	244,855	314,700	312,632	194,630	193,707	141,820	146,619	107,223	111,552	2,751,584	2,774,710	422,903	422,027	－	－	28,561	63,270
うち営業収益	2,758,912	2,815,162	816,032	830,247	474,038	476,421	280,292	285,648	205,479	213,480	262,222	265,367	154,246	154,966	113,162	118,458	74,603	78,254	2,380,074	2,422,842	366,946	368,096	－	－	11,893	24,224
総費用	2,971,019	3,081,144	839,007	846,784	492,878	499,032	296,508	299,399	216,141	228,224	289,391	293,511	182,283	182,353	135,516	142,720	101,931	109,405	2,553,655	2,601,428	389,419	416,254	－	－	27,945	63,461
経常費用	2,958,672	3,041,467	835,313	846,110	492,041	497,069	295,707	298,475	214,956	225,686	288,575	290,518	181,060	180,773	133,780	141,310	100,749	106,888	2,542,182	2,586,828	388,773	392,625	－	－	27,717	62,013
経常利益	256,593	236,562	57,352	56,743	48,267	43,169	29,261	27,098	22,215	19,674	27,697	24,035	15,606	14,467	11,036	9,231	8,625	7,498	220,058	201,916	34,732	30,916	－	－	1,804	3,730
	(1,216)	(1,311)	(17)	(16)	(49)	(47)	(67)	(66)	(83)	(83)	(167)	(159)	(170)	(162)	(196)	(187)	(288)	(269)	(1,037)	(989)	(58)	(58)			(121)	(264)
経常損失	12,216	18,020	951	2,681	1	122	664	515	284	505	1,573	1,921	2,036	1,533	2,996	3,922	2,151	2,835	10,655	14,034	601	1,514	－	－	960	2,473
	(248)	(388)	(3)	(4)	(1)	(2)	(5)	(5)	(6)	(8)	(21)	(26)	(28)	(31)	(51)	(61)	(78)	(104)	(193)	(241)	(9)	(9)			(46)	(138)
純損益	242,619	206,441	55,756	58,340	49,677	43,134	28,395	26,803	21,462	18,691	25,952	20,101	12,801	13,643	6,868	5,294	6,248	5,001	207,158	191,007	34,409	14,413	－	－	1,051	1,021
累積欠損金	70,708	86,379	－	－	－	－	－	24	105	－	2,679	3,279	8,887	7,345	10,848	13,649	13,225	14,725	35,743	39,023	31,370	40,825	－	－	3,594	6,532
	(174)	(281)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(1)	(2)	(－)	(8)	(9)	(18)	(17)	(32)	(41)	(56)	(60)	(116)	(128)	(9)	(12)			(49)	(141)
不良債務	321	481	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	103	－	209	399	313	399	－	－	－	－	8	82
	(5)	(10)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(1)	(－)	(1)	(3)	(2)	(3)	(－)	(－)			(3)	(7)
総事業数に対する割合 経常損失を生じた事業	16.9	22.8	15.0	20.0	2.0	4.1	6.9	7.0	6.7	8.8	11.2	14.1	14.1	16.1	20.6	24.6	21.3	27.9	15.7	19.6	13.4	13.4	－	－	27.2	34.2
総事業数に対する割合 累積欠損金を有する事業	11.9	16.5	－	－	－	－	－	1.4	2.2	－	4.3	4.9	9.1	8.8	13.0	16.5	15.3	16.1	9.4	10.4	13.4	17.9	－	－	29.0	34.9
総事業数に対する割合 不良債務を有する事業	0.3	0.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.4	－	0.3	0.8	0.2	0.2	－	－	－	－	1.8	1.7
営業収益に対する割合 経常損失	0.4	0.6	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.6	0.7	1.3	1.0	2.6	3.3	2.9	3.6	0.4	0.6	0.2	0.4	－	－	8.1	10.2
営業収益に対する割合 累積欠損金	2.6	3.1	－	－	－	－	－	0.0	0.1	－	1.0	1.2	5.8	4.7	9.6	11.5	17.7	18.8	1.5	1.6	8.5	11.1	－	－	30.2	27.0
営業収益に対する割合 不良債務	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	－	0.3	0.5	0.0	0.0	－	－	－	－	0.1	0.3
経常収支比率	108.3	107.2	106.8	106.4	109.8	108.7	109.7	108.9	110.2	108.5	109.1	107.6	107.5	107.2	106.0	103.8	106.4	104.4	108.2	107.3	108.8	107.5	－	－	103.0	102.0
総収支比率	108.2	106.7	106.6	106.9	110.1	108.6	109.6	109.0	109.9	108.2	109.0	106.8	107.0	107.5	105.1	103.7	106.1	104.6	108.1	107.3	108.8	103.5	－	－	103.8	101.6
職員数（損益支弁）	39,749	39,829	12,274	12,134	6,423	6,238	4,555	4,501	2,579	2,663	3,466	3,361	2,480	2,435	2,064	2,077	1,787	1,840	35,628	35,249	3,740	3,728	－	－	381	852
職員１人当たり営業収益（単位：千円／人）	69,408	70,681	66,485	68,423	73,803	76,374	61,535	63,463	79,674	80,165	75,655	78,955	62,196	63,641	54,827	57,033	41,748	42,530	66,803	68,735	98,114	98,738	－	－	31,215	28,432

(注)1.　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2.　下段（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員１人当たりの平均月収額は545,998円で、前年度（530,488円）に比べ15,510円、2.9%増加しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第６表）

第６表　職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア　現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目＼給水人口規模区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計
全職員	545,998	581,510	551,434	530,933	522,692	521,864	504,454	491,864	485,127
平均年齢（歳）	46	46	45	46	46	46	47	45	45

項目＼事業区分	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員	545,827	563,042	－	466,109
平均年齢（歳）	46	46	－	41

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

イ　年度別推移

（単位：円、%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減率 R2	R3	R4	R5	R6
全職員	524,349	521,164	522,825	530,488	545,998	△2.3	△0.6	0.3	1.5	2.9
平均年齢（歳）	45	45	46	46	46	－	－	－	－	－

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量１m^3当たりの給水原価は182円84銭で、前年度（178円15銭）に比べ４円69銭、2.6%増加している。このうち資本費が61円４銭（前年度59円82銭）、職員給与費が21円36銭（同20円50銭）、受水費が28円57銭（同28円60銭）で、それぞれ全体の33.4%、11.7%、15.6%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費28円57銭のうち14円35銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は75円40銭となり、給水原価の41.2%を占めている。

さらに、有収水量１m^3当たりの供給単価は177円９銭で、前年度（173円63銭）に比べ３円46銭、2.0%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を５円75銭下回っている（前年度は４円52銭下回っていた）。（第７表－１）

一方、用水供給事業の有収水量１m^3当たりの給水原価は77円25銭で、前年度（75円78銭）に比べ１円48銭、1.9%増加している。

また、有収水量１m^3当たりの供給単価は81円98銭で、前年度（81円47銭）に比べ51銭、0.6%増

加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を４円72銭上回っている（前年度は５円69銭上回っていた）。（第７表－２）

第７表－１　末端給水事業１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、％）

項目＼年度			R2	R3	R4	R5	R6
供給単価	金額		166.48	171.66	170.29	173.63	177.09
	対前年度増減率(%)		△4.2	3.1	△0.8	2.0	2.0
給水原価	資本費		57.99	58.23	58.86	59.82	61.04
	給与費		20.62	20.27	20.39	20.50	21.36
	受水費		27.72	28.20	28.46	28.60	28.57
			(14.95)	(15.05)	(14.58)	(14.46)	(14.35)
	その他		60.44	61.41	67.44	69.23	71.86
	費用合計		166.78	168.11	175.15	178.15	182.84
			(167.69)	(169.09)	(176.17)	(179.23)	(183.96)
	構成比(%)	資本費	34.8	34.6	33.6	33.6	33.4
		給与費	12.4	12.1	11.6	11.5	11.7
		受水費	16.6	16.8	16.3	16.1	15.6
		その他	36.2	36.5	38.5	38.8	39.3
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増減率(%)	資本費	△0.5	0.4	1.1	1.6	2.1
		給与費	△0.4	△1.7	0.6	0.5	4.2
		受水費	△3.1	1.7	0.9	0.5	△0.1
		その他	△0.8	1.6	9.8	2.7	3.8
		費用合計	△1.1	0.8	4.2	1.7	2.6
			(△1.0)	(0.8)	(4.2)	(1.7)	(2.6)

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
2. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
3. 資本費＝{(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
4. 費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
5. 受水費欄中の(　)書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
6. 費用合計欄中の(　)書＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

第７表－２　用水供給事業１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移

（単位：円、％）

項目 ＼ 年度			R2	R3	R4	R5	R6
供給単価	金額		81.06	82.07	81.89	81.47	81.98
	対前年度増減率(%)		△2.7	1.2	△0.2	△0.5	0.6
給水原価	資本費		36.23	35.06	34.54	33.52	33.48
	給与費		6.52	6.47	6.51	6.50	6.77
	受水費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		30.43	31.52	35.94	35.75	37.00
	費用合計		73.18	73.05	76.99	75.78	77.25
			(73.19)	(73.07)	(77.00)	(75.79)	(77.27)
	構成比(%)	資本費	49.5	48.0	44.9	44.2	43.3
		給与費	8.9	8.9	8.5	8.6	8.8
		受水費	－	－	－	－	－
		その他	41.6	43.1	46.6	47.2	47.9
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増減率(%)	資本費	△2.0	△3.2	△1.5	△2.9	△0.1
		給与費	2.3	△0.7	0.5	△0.2	4.3
		受水費	－	－	－	－	－
		その他	△0.2	3.6	14.0	△0.5	3.5
		費用合計	△0.9	△0.2	5.4	△1.6	1.9
			(△0.9)	(△0.2)	(5.4)	(△1.6)	(2.0)

(注)1.　建設中の事業を除く。
2.　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
3.　資本費＝{(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
4.　費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
5.　費用合計欄中の(　)書＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第８表）

第８表　現在給水人口規模別・事業区分別１㎥当たり給水原価調（法適用）

区分 ＼ 給水人口規模区分	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業 計	給水人口1.5万人未満の事業 給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業 給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業 給水人口0.5万人未満の事業	上水道事業計	簡易水道事業	合計
40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
40円以上　50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50　〃　60　〃	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1	－	1
60　〃　70　〃	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	2	1	3
70　〃　80　〃	－	－	－	－	－	1	2	1	－	1	－	4	2	6
80　〃　90　〃	－	－	－	－	2	2	4	1	－	－	1	9	－	9
90　〃　100　〃	－	－	1	1	2	5	1	3	1	1	1	13	5	18
100　〃　110　〃	－	－	－	3	2	6	6	3	2	1	－	20	5	25
110　〃　120　〃	－	1	1	5	5	5	7	10	6	3	1	34	8	42
120　〃　130　〃	－	4	3	5	8	12	14	7	3	4	－	53	3	56
130　〃　140　〃	2	3	6	8	11	9	17	13	5	8	－	69	4	73
140　〃　150　〃	2	7	9	7	18	8	4	19	13	5	1	74	10	84
150　〃　160　〃	2	6	11	14	18	17	18	18	8	9	1	104	14	118
160　〃　170　〃	4	10	4	7	12	14	18	16	9	6	1	85	11	96
170　〃　180　〃	2	6	7	11	19	16	17	23	7	13	3	101	9	110
180　〃　190　〃	2	4	9	10	20	13	7	20	10	7	3	85	9	94
190　〃　200　〃	4	3	4	2	17	15	13	19	10	7	2	77	9	86
200　〃　210　〃	－	1	6	6	6	14	16	23	12	10	1	72	11	83
210　〃　220　〃	－	－	－	－	9	9	14	15	5	9	1	47	6	53
220　〃　230　〃	1	2	2	4	7	15	7	8	3	5	－	46	17	63
230　〃　240　〃	－	1	3	1	11	7	12	17	5	9	3	52	10	62
240　〃　250　〃	－	－	4	2	2	3	15	12	6	3	3	38	5	43
250　〃　260　〃	－	－	1	－	8	6	9	18	6	9	3	42	6	48
260　〃　270　〃	－	－	－	1	－	2	4	14	2	11	1	21	9	30
270　〃　280　〃	－	1	－	2	3	－	12	13	3	8	2	31	9	40
280　〃　290　〃	－	－	－	1	－	3	5	11	3	4	4	20	9	29
290　〃　300　〃	－	－	－	－	1	－	7	9	4	4	1	17	8	25
300　〃　310　〃	－	－	－	－	－	2	1	11	2	6	3	14	10	24
310　〃　320　〃	－	－	－	－	1	1	4	8	1	7	－	14	8	22
320　〃　330　〃	－	－	－	－	1	2	1	7	1	5	1	11	7	18
330　〃　340　〃	－	－	－	－	1	－	1	3	－	2	1	5	9	14
340　〃　350　〃	－	－	－	－	－	－	1	6	1	5	－	7	6	13
350円以上	1	－	－	1	1	6	9	44	7	27	10	62	181	243
計	20	49	71	91	185	193	248	373	135	190	48	1,230	402	1,632

(注)　用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、令和６年度中に料金改定を実施した事業は130事業で、前年度（91事業）に比べ39事業増

加しており、営業中の法適用事業（1,698事業）の7.7％を占めている。（第９表）

第９表　料金改定実施状況（法適用）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6	事業数に占める割合(%)
事業数		(1,347) 1,413	(1,350) 1,416	(1,360) 1,427	(1,397) 1,463	(1,632) 1,698	
料金改定実施事業数		(81) 95	(50) 57	(84) 90	(84) 91	(124) 130	(7.6) 7.7
	うち実質料金値上げ	(53) 54	(33) 33	(61) 62	(49) 51	(92) 92	(5.6) 5.4
	うち実質料金値下げ	(9) 12	(4) 4	(3) 3	(5) 6	(1) 1	(0.1) 0.1

(注)1.　事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。
2.　（ ）書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
3.　実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は２兆2,093億23百万円で、前年度（２兆943億11百万円）に比べ1,150億12百万円、5.5％増加している。このうち建設改良費は１兆5,971億31百万円で、前年度（１兆4,742億８百万円）に比べ1,229億23百万円、8.3％増加している。また、企業債償還金は5,576億48百万円で、前年度（5,627億59百万円）に比べ51億11百万円、0.9％減少している。その他の資本的支出は545億44百万円で、前年度（573億44百万円）に比べ27億99百万円、4.9％減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は9,129億56百万円で、前年度（8,146億７百万円）に比べ983億49百万円、12.1％増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は１兆2,894億77百万円で、前年度（１兆2,735億50百万円）に比べ159億28百万円、1.3％増加している。この結果、財源不足額は68億89百万円で、前年度（61億54百万円）に比べ７億35百万円、11.9％増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は72.3％（前年度70.4％）であり、その財源のうち企業債の占める割合は38.0％（同36.0％）となっている。（第10表－１、第10表－２）

第10表－１　水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	1,279,015	1,289,453	1,392,103	1,474,208	1,597,131	8.3
	企業債償還金	572,276	585,430	574,324	562,759	557,648	△0.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）	566,062	576,558	568,892	553,945	548,097	△1.1
	その他	54,542	51,964	69,487	57,344	54,544	△4.9
	計	1,905,834	1,926,846	2,035,915	2,094,311	2,209,323	5.5
同上財源	内部資金	1,249,117	1,242,992	1,300,562	1,273,550	1,289,477	1.3
	外部資金	654,426	681,237	729,063	814,607	912,956	12.1
	外部資金のうち 企業債	403,953	420,310	457,245	539,573	617,626	14.5
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	397,986	412,196	452,272	529,980	606,643	14.5
	外部資金のうち 他会計出資金	65,162	66,135	68,909	77,475	83,554	7.8
	外部資金のうち 他会計負担金	10,079	10,387	10,704	12,207	12,514	2.5
	外部資金のうち 他会計借入金	7,588	7,579	2,883	9,093	7,767	△14.6
	外部資金のうち 他会計補助金	21,776	20,385	29,125	22,927	26,620	16.1
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	68,654	67,277	70,160	74,221	91,151	22.8
	外部資金のうち うち県補助金	8,384	7,885	6,678	7,605	7,143	△6.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	21,291	18,468	13,950	13,770	20,752	50.7
	計	1,903,543	1,924,229	2,029,625	2,088,157	2,202,434	5.5
財源不足額		2,291	2,617	6,290	6,154	6,889	11.9
（実質財源不足額）		(572)	(818)	(2,706)	(2,811)	(2,923)	4.0

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－２　水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目 ＼ 区分		上水道事業 末端給水事業	上水道事業 用水供給事業	上水道事業 計 (A)	上水道事業 建設中の事業 (B)	簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	1,384,863	179,656	1,564,519	20	32,591	1,597,131
	企業債償還金	455,001	81,623	536,624	26	20,997	557,648
	（うち建設改良のための企業債償還金）	445,922	81,623	527,545	26	20,526	548,097
	その他	30,443	23,151	53,595	－	949	54,544
	計	1,870,307	284,431	2,154,738	47	54,538	2,209,323
同上財源	内部資金	1,100,499	174,771	1,275,271	272	13,935	1,289,477
	外部資金	765,330	108,166	873,496	△225	39,686	912,956
	外部資金のうち 企業債	538,468	59,612	598,080	－	19,546	617,626
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	527,790	59,612	587,403	－	19,240	606,643
	外部資金のうち 他会計出資金	56,695	21,753	78,448	8	5,098	83,554
	外部資金のうち 他会計負担金	11,892	269	12,161	40	313	12,514
	外部資金のうち 他会計借入金	4,452	3,217	7,670	－	97	7,767
	外部資金のうち 他会計補助金	17,096	925	18,021	－	8,599	26,620
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	65,131	19,590	84,721	－	6,430	91,151
	外部資金のうち うち県補助金	4,895	1,224	6,119	－	1,024	7,143
	翌年度繰越財源充当額（△）	19,506	917	20,423	－	328	20,752
	計	1,865,830	282,937	2,148,767	47	53,621	2,202,434
財源不足額		4,477	1,494	5,971	0	918	6,889

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

令和６年度における企業債元利償還金は6,319億20百万円で、前年度（6,409億49百万円）に比べ90億29百万円、1.4%減少している。また、料金収入に対する割合は23.6%で、前年度（24.4%）に比べ0.8ポイント低下している。（第11表）

第11表　料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア　最近の推移

（単位：百万円）

年度	区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金 元金 (B)	利息 (C)	計 (D)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)	(D)/(A) (%)
R2	計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
	都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4
	その他	1,860,154	454,665	94,221	548,885	24.4	5.1	29.5
R3	計	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
	都及び指定都市	736,946	116,271	19,427	135,698	15.8	2.6	18.4
	その他	1,903,703	460,287	84,845	545,131	24.2	4.5	28.6
R4	計	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6
	都及び指定都市	734,964	109,604	17,422	127,026	14.9	2.4	17.3
	その他	1,857,234	459,288	76,263	535,551	24.7	4.1	28.8
R5	計	2,624,231	553,945	87,004	640,949	21.1	3.3	24.4
	都及び指定都市	747,701	103,580	16,491	120,071	13.9	2.2	16.1
	その他	1,876,530	450,365	70,513	520,878	24.0	3.8	27.8
R6	計	2,680,717	548,097	83,822	631,920	20.4	3.1	23.6
	都及び指定都市	762,439	102,658	16,179	118,837	13.5	2.1	15.6
	その他	1,918,278	445,439	67,643	513,082	23.2	3.5	26.7

(注)1.　償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ　現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区分	料金収入 (A)	企業債償還額 元金 (B)	利息 (C)	計 (D)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)	(D)/(A) (%)
都及び指定都市	762,439	102,658	16,179	118,837	13.5	2.1	15.6
30万人以上	454,839	87,058	13,372	100,430	19.1	2.9	22.1
15万人以上30万人未満	273,072	56,993	9,387	66,380	20.9	3.4	24.3
10万人以上15万人未満	204,625	35,550	5,619	41,169	17.4	2.7	20.1
5万人以上10万人未満	255,334	55,114	9,062	64,176	21.6	3.5	25.1
3万人以上 5万人未満	149,851	43,335	6,739	50,074	28.9	4.5	33.4
1.5万人以上3万人未満	114,495	35,127	5,419	40,545	30.7	4.7	35.4
1.5万人未満	76,222	30,085	4,237	34,322	39.5	5.6	45.0
末端給水事業計	2,290,876	445,922	70,012	515,935	19.5	3.1	22.5
用水供給事業	366,048	81,623	11,381	93,004	22.3	3.1	25.4
簡易水道事業	23,792	20,526	2,429	22,955	86.3	10.2	96.5
建設中の事業	－	26	－	26	－	－	－
総計	2,680,717	548,097	83,822	631,920	20.4	3.1	23.6

(注)1.　償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

令和６年度末における資産総額は33兆3,074億６百万円で、前年度（32兆6,015億88百万円）に

比べ7,058億18百万円、2.2％増加している。また、企業債残高は７兆703億66百万円で、前年度（６兆8,744億70百万円）に比べ1,958億96百万円、2.8％増加している。（第12表）

第12表　資産、負債及び資本の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資産総額	31,882,190	32,034,442	32,206,417	32,601,588	33,307,406	2.2
固定資産	28,311,017	28,396,636	28,602,316	28,941,100	29,637,855	2.4
有形固定資産	25,544,665	25,680,419	25,913,964	26,295,551	27,028,937	2.8
うち 土地	1,414,498	1,416,859	1,435,809	1,437,334	1,447,351	0.7
うち 償却資産	47,195,166	48,137,553	49,137,354	50,324,389	51,972,714	3.3
うち 減価償却累計額	△24,140,972	△24,979,707	△25,828,168	△26,693,902	△27,665,944	△3.6
うち 建設仮勘定	1,067,190	1,097,949	1,160,792	1,217,716	1,266,108	4.0
無形固定資産	2,279,327	2,226,654	2,176,590	2,118,542	2,060,051	△2.8
投資その他の資産	487,024	489,562	511,762	527,006	548,867	4.1
流動資産	3,571,076	3,637,691	3,604,043	3,660,365	3,669,388	0.2
うち 現金及び預金	3,062,901	3,115,666	3,077,586	3,091,840	3,090,164	△0.1
うち 未収金及び未収収益	347,696	348,679	358,229	383,554	379,422	△1.1
繰延資産	97	116	58	123	163	32.6
固定負債	7,158,897	6,988,773	6,880,695	6,878,716	7,069,219	2.8
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,549,564	6,399,745	6,304,512	6,324,162	6,529,327	3.2
うち その他の企業債	1,573	2,768	2,648	2,133	3,465	62.5
流動負債	1,356,542	1,360,484	1,388,398	1,461,316	1,482,394	1.4
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	584,368	573,769	559,912	547,854	537,036	△2.0
うち その他の企業債	244	390	435	321	539	67.8
うち 未払金及び未払費用	585,241	600,822	648,636	719,366	756,320	5.1
繰延収益	6,204,235	6,125,337	6,046,501	6,034,073	6,154,312	2.0
資本金	14,466,215	14,806,548	15,160,125	15,536,687	15,952,929	2.7
資本剰余金	998,436	1,000,912	1,001,480	993,167	1,008,320	1.5
利益剰余金	1,697,600	1,752,194	1,729,210	1,697,693	1,640,486	△3.4
その他有価証券評価差額	266	195	8	△64	△253	△296.8
流動資産－流動負債	2,214,534	2,277,206	2,215,645	2,199,049	2,186,994	△0.5
企業債残高	7,135,749	6,976,671	6,867,508	6,874,470	7,070,366	2.8
自己資本構成比率	73.3	73.9	74.3	74.4	74.3	－

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過した管路延長は213,051㎞で、前年度（196,022㎞）に比べ17,029㎞、8.7％増加している。管路経年化率は26.2％で、前年度（25.4％）に比べ0.9ポイント上昇している。

また、令和６年度に更新した管路延長は4,625㎞で、前年度（4,702㎞）に比べ78㎞、1.6％減少

している。管路更新率は0.6％で、前年度（0.6％）同様となっている。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表　水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
導送配水管延長	(a)	756,359	759,252	764,074	773,235	812,359	5.1
法定耐用年数を経過した管路延長	(b)	156,757	169,807	181,704	196,022	213,051	8.7
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,168	4,908	5,059	4,702	4,625	△1.6
管路経年化率	(b)/(a)	20.7	22.4	23.8	25.4	26.2	－
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	－

５．法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は32事業で、前年度（289事業）に比べ257事業減少している。事業数減少の主な要因は、法適用化や上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

収益的収支の総収益は８億86百万円で、前年度（208億95百万円）に比べ200億８百万円、95.8％減少している。また、総費用は７億67百万円で、前年度（153億50百万円）に比べ145億83百万円、95.0％減少している。

資本的支出は９億65百万円で、前年度（298億61百万円）に比べ288億96百万円、96.8％減少している。このうち建設改良費は６億７百万円で、前年度（174億２百万円）に比べ167億95百万円、96.5％減少している。また、地方債償還金は３億11百万円で、前年度（121億41百万円）に比べ118億30百万円、97.4％減少している。これに対する資本的収入は８億74百万円で、前年度（290億60百万円）に比べ281億86百万円、97.0％減少しており、このうち地方債が３億40百万円で、前年度（118億13百万円）に比べ114億74百万円、97.1％減少している。

実質収支をみると、黒字事業は32事業で、前年度（283事業）に比べ251事業減少しており、黒字額は２億14百万円で、前年度（58億６百万円）に比べ55億91百万円、96.3％減少している。一方、赤字事業は０事業で、前年度（６事業）に比べ６事業減少している。（第14表）

第14表　簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	27,779	25,870	25,361	20,895	886	△95.8
	営業収益	20,060	19,459	17,754	13,740	586	△95.7
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	19,798	19,352	17,644	13,701	586	△95.7
	うち料金収入	19,554	19,143	17,476	13,534	578	△95.7
	他会計繰入金	5,714	5,271	5,672	5,330	288	△94.6
	総費用 (c)	20,986	20,279	19,956	15,350	767	△95.0
	営業費用	17,696	17,516	17,570	13,527	715	△94.7
	うち職員給与費	3,238	3,200	3,061	2,600	162	△93.8
	支払利息	2,376	2,081	1,778	1,334	33	△97.6
	収支差引	6,793	5,592	5,405	5,544	119	△97.9
資本的収支	資本的収入	33,545	34,613	33,760	29,060	874	△97.0
	地方債	13,260	13,300	13,439	11,813	340	△97.1
	他会計繰入金	13,180	5,271	13,766	11,876	306	△97.4
	資本的支出	38,997	39,111	37,119	29,861	965	△96.8
	建設改良費	24,239	23,735	21,845	17,402	607	△96.5
	地方債償還金 (d)	14,543	15,028	14,832	12,141	311	△97.4
	収支差引	△5,452	5,592	△3,359	△801	△91	88.6
実質収支	黒字	2,381	2,620	3,336	5,806	214	△96.3
	赤字 (e)	21	68	4	125	－	皆減
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	78.2	73.3	72.9	76.0	82.2	－
赤字比率	(e)/(b)	0.1	0.4	0.0	0.9	－	－
事業数		378	368	351	289	32	△88.9
（うち建設中の事業数）		(1)	(－)	(1)	(－)	(－)	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		42	60	72	43	8	△81.4
実質収支で赤字を生じた事業数		3	4	2	6	－	皆減

（注）　事業数欄の（　）書は、建設中事業数である。

６．建設投資の状況

令和６年度における水道事業の建設投資額は１兆5,977億38百万円で、前年度（１兆4,916億10百万円）に比べ1,061億28百万円、7.1％増加している。また、この財源のうち企業債は6,020億７百万円で、前年度（5,372億37百万円）に比べ647億70百万円、12.1％増加しており、建設投資額の37.7％を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,584億68百万円（企業債全体の42.9％）、機構資金が1,786億86百万円（同29.7％）、その他が1,648億53百万円（同27.4％）となっている。（第16表）

第15表　建設投資及び企業債の状況

（単位：百万円、％）

項目 / 年度		上水道事業 建設投資額 金額	上水道事業 建設投資額 対前年度増減率	上水道事業 企業債 金額（構成比）	上水道事業 企業債 対前年度増減率	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 建設投資額 金額	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 建設投資額 対前年度増減率	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 企業債 金額（構成比）	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 企業債 対前年度増減率	計 建設投資額 金額	計 建設投資額 対前年度増減率	計 企業債 金額（構成比）	計 企業債 対前年度増減率
R2	(a)	1,271,061	5.3	386,919 (30.4)	11.7	32,193	△21.7	18,290 (56.8)	△23.2	1,303,254	4.4	405,209 (31.1)	9.5
R3		1,281,151	0.8	401,955 (31.4)	3.9	32,036	△0.5	18,861 (58.9)	3.1	1,313,188	0.8	420,815 (32.0)	3.9
R4		1,381,204	7.8	442,624 (32.0)	10.1	32,634	1.9	19,475 (59.5)	3.3	1,413,838	7.7	462,099 (32.7)	9.8
R5		1,457,402	5.5	515,835 (35.4)	16.5	34,208	4.8	21,403 (62.6)	9.9	1,491,610	5.5	537,237 (36.0)	16.3
R6	(b)	1,564,539	7.4	583,142 (37.3)	13.0	33,199	△3.0	18,866 (56.8)	△11.9	1,597,738	7.1	602,007 (37.7)	12.1
R2年度を100とした場合の指数((b)/(a))		123.1		150.7		103.1		103.1		122.6		148.6	

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

第16表　建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

（単位：百万円、％）

年度 / 項目	R2	R3	R4	R5	R6
政府資金	185,543 (45.8)	177,728 (42.2)	195,157 (42.2)	248,478 (46.2)	258,468 (42.9)
機構資金	176,702 (43.6)	164,473 (39.1)	176,699 (38.2)	172,938 (32.2)	178,686 (29.7)
その他	42,964 (10.6)	78,615 (18.7)	90,243 (19.6)	115,821 (21.6)	164,853 (27.4)
計	405,209 (100.0)	420,815 (100.0)	462,099 (100.0)	537,237 (100.0)	602,007 (100.0)

第17表　現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度 R5 建設投資額	R6 建設投資額	R6 構成比	対前年度増減率
		百万円	百万円	%	%
上水道事業	都及び指定都市	397,402	414,101	26.5	4.2
	末端給水 30万人以上	275,863	289,619	18.5	5.0
	〃 15〃 30万人未満	162,137	175,752	11.2	8.4
	〃 10〃 15〃	98,177	110,007	7.0	12.0
	〃 5〃 10〃	158,205	169,799	10.9	7.3
	〃 3〃 5〃	91,782	92,813	5.9	1.1
	〃 1.5〃 3〃	71,240	70,808	4.5	△0.6
	1.5万人未満	51,994	61,966	4.0	19.2
	小計	1,306,800	1,384,863	88.5	6.0
	用水供給事業	150,591	179,656	11.5	19.3
	建設中	12	20	0.0	74.2
	計	1,457,402	1,564,539	100.0	7.4
簡易水道事業	法適用	16,806	32,591	98.2	93.9
	法非適用	17,402	607	1.8	△96.5
	計	34,208	33,199	100.0	△2.9
総計		1,491,610	1,597,738	－	7.1

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7．他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,127億22百万円で、前年度（2,154億41百万円）に比べ27億19百万円、1.3%減少している。

収益的収入の繰入金は819億61百万円で、前年度（818億64百万円）に比べ97百万円、0.1%増加しており、収益的収入の2.5%（前年度2.5%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,307億61百万円で、前年度（1,335億78百万円）に比べ28億17百万円、2.1%減少しており、資本的収入の14.0%（同15.7%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,796億70百万円で、前年度（1,835億67百万円）に比べ38億97百万円、2.1%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は633億23百万円で、前年度（681億83百万円）に比べ48億59百万円、7.1%減少しており、収益的収入の2.0%（前年度2.1%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,163億47百万円で、前年度（1,153億84百万円）に比べ９億62百万円、0.8%増加しており、資本的収入の13.1%（同14.4%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は330億52百万円で、前年度（318億74百万円）に比べ11億78万円、3.7%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は186億38百万円で、前年度（136億81百万円）に比べ49億57百万円、36.2%増加しており、収益的収入の28.5%（前年度27.4%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は144億14百万円で、前年度（181億93百万円）に比べ37億79百万円、20.8%減少しており、資本的収入の33.7%（同36.7%）を占めている。（第18表）

第18表　他会計からの繰入状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2 金額	R2 対前年度増減率	R3 金額	R3 対前年度増減率	R4 金額	R4 対前年度増減率	R5 金額	R5 対前年度増減率	R6 金額	R6 対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	82,763	17.2	70,777	△14.5	81,943	15.8	81,864	△0.1	81,961	0.1
	うち 上水道事業	72,148	23.7	59,889	△17.0	69,986	16.9	68,183	△2.6	63,323	△7.1
	うち 簡易水道事業	10,615	△13.5	10,888	2.6	11,958	9.8	13,681	14.4	18,638	36.2
	他会計負担金	11,314	11.5	10,790	△4.6	15,083	39.8	11,031	△26.9	10,948	△0.8
	他会計補助金	70,670	17.1	59,566	△15.7	66,150	11.1	70,461	6.5	70,814	0.5
	特別利益	779	466.5	422	△45.9	711	68.6	371	△47.8	200	△46.2
	資本的収入 (b)	117,784	0.5	118,416	0.5	125,311	5.8	133,578	6.6	130,761	△2.1
	うち 上水道事業	101,216	6.6	100,933	△0.3	107,593	6.6	115,384	7.2	116,347	0.8
	うち 簡易水道事業	16,568	△25.7	17,483	5.5	17,717	1.3	18,193	2.7	14,414	△20.8
	他会計出資金	65,162	8.3	66,135	1.5	68,909	4.2	77,475	12.4	83,554	7.8
	他会計負担金	10,079	5.5	10,387	3.1	10,704	3.1	12,207	14.0	12,514	2.5
	他会計借入金	7,588	13.5	7,579	△0.1	2,883	△62.0	9,093	215.3	7,767	△14.6
	他会計補助金	34,955	△14.4	34,315	△1.8	42,891	25.0	34,803	△18.9	26,926	△22.6
	計 (a) ＋ (b)	200,547	6.7	189,193	△5.7	207,254	9.5	215,441	4.0	212,722	△1.3
	うち 上水道事業	173,364	13.1	160,822	△7.2	177,579	10.4	183,567	3.4	179,670	△2.1
	うち 簡易水道事業	27,183	△21.4	28,371	4.4	29,675	4.6	31,874	7.4	33,052	3.7
収益的収入 (c)		3,201,388	△1.5	3,224,814	0.7	3,226,138	－	3,234,532	0.3	3,288,472	1.7
うち 上水道事業		3,156,331	△1.4	3,180,396	0.8	3,180,123	－	3,184,641	0.1	3,223,103	1.2
うち 簡易水道事業		45,057	△11.6	44,418	△1.4	46,015	3.6	49,891	8.4	65,369	31.0
資本的収入 (d)		697,341	4.6	720,306	3.3	766,225	6.4	853,422	11.4	931,461	9.1
うち 上水道事業		653,707	7.4	675,134	3.3	718,910	6.5	803,796	11.8	888,735	10.6
うち 簡易水道事業		43,634	△24.5	45,172	3.5	47,314	4.7	49,626	4.9	42,726	△13.9
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.6	－	2.2	－	2.5	－	2.5	－	2.5	－
	うち 上水道事業	2.3	－	1.9	－	2.2	－	2.1	－	2.0	－
	うち 簡易水道事業	23.6	－	24.5	－	26.0	－	27.4	－	28.5	－
	資本的収入 (b)/(d)	16.9	－	16.4	－	16.4	－	15.7	－	14.0	－
	うち 上水道事業	15.5	－	15.0	－	15.0	－	14.4	－	13.1	－
	うち 簡易水道事業	38.0	－	38.7	－	37.4	－	36.7	－	33.7	－

８．都道府県営及び企業団営等の状況

令和６年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が103事業（建設中２事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営24事業のうち末端給水を行うものが４団体４事業（稼働中のもの－千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが20団体20事業（同－宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが１団体１事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが２団体２事業（上越市、亀岡市）、町営で用水供給を行うものが１団体１事業（飯島町）、企業団営等では103事業のうち末端給水を行うものが58事業、用水供給を行うものが45事業（建設中２事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は33,294千m^3／日で、前年度（33,256千m^3／日）に比べ38千m^3／日増加しており、全事業の38.3％（前年度38.5％）を占めている。このうち末端給水事業は13,475千m^3／日で、前年度（13,458千m^3／日）に比べ17千m^3／日増加しており、用水供給事業は19,819千m^3／日で、前年度（19,798千m^3／日）に比べ21千m^3／日増加している。（第19表）

第19表　都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

区分＼項目	供用開始時期別内訳									事業数	経営主体		配水能力		
	昭和30年度以前	昭和31年度～昭和40年度	昭和41年度～昭和50年度	昭和51年度～昭和60年度	昭和61年度～平成7年度	平成8年度～平成17年度	平成18年度～平成27年度	平成28年度～令和5年度	建設中		都道府県営等	企業団営等	全事業（千m³/日）(A)	都道府県営及び企業団営等分（千m³/日）(B)	都道府県営及び企業団営等分/全事業 (B)/(A)(%)
末端給水事業	6	10	16	7	6	2	5	10	－	62	4	58	67,102	13,475	20.1
用水供給事業	3	4	11	22	8	8	7	4	2	69	24	45	19,819	19,819	100.0
計	9	14	27	29	14	10	12	14	2	131	28	103	86,920	33,294	38.3

(注) 1.　財産区水道事業を除く。
2.　配水能力欄には建設中の事業を除く。
3.　都道府県営等の用水供給事業には北九州市、上越市、亀岡市及び飯島町を含む。

９．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業及び簡易水道事業については、対象となっている事業はない。（第20表）

第20表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
水道事業会計数	1,314	1,312	1,305	1,292	1,294
うち経営健全化基準以上会計数	－	－	－	－	－
簡易水道事業会計数	484	477	469	458	433
うち経営健全化基準以上会計数	－	1	－	3	－

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第１項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

2. 工業用水道事業

Ⅰ 概要及び沿革

公営工業用水道事業は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年には「工業用水道事業法」が制定されてその法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の１日平均配水量は、昭和36年度において268万８千m^3であり、昭和47年度には1,248万m^3にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水志向の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成９年度の1,382万１千m^3をピークに緩やかな減少傾向となっている。

Ⅱ 現状と課題

１．事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

令和６年度決算においては、営業中の146事業中、112事業（76.7％）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設もある。（第１表－２、第２表－１、第１図、第２図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請してきたところ、令和６年度末時点で、工業用水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高

い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

さらに、工業用水道事業においては令和元年度から「経営比較分析表」を公表しており、現在配水能力規模で類似するグループに分けていることに加えて、経常収支比率等の各指標を分析することにより、詳細かつ客観的に現状・課題を把握することが可能となることから、積極的な活用が望まれる。

２．ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

３．総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和６年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は149事業（建設中３事業を含む。）で、前年度（150事業）に比べ１事業減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営38事業、指定都市営９事業、市営74事業（建設中１事業を含む。）、町村営17事業（建設中２事業を含む。）、企業団営11事業となっている。また、施設数は243施設（建設中10施設を含む。）で、前年度（244施設）に比べ１施設減少となっている。事業数及び施設数の減少は、事業の廃止によるものである。（第１表－１、第１表－２）

２．業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,489箇所で、前年度（5,487箇所）に比べ２箇所増加している。導送配水管延長においても8,666kmで、前年度（8,592km）に比べ74km、0.9％増加しており、計画配水能力は2,372万５千m^3／日で、前年度（2,373万３千m^3／日）に比べ８千m^3／日減少しており、また、現在配水能力は2,086万７千m^3／日で、前年度（2,083万m^3／日）に比べ３万８千m^3／日増加している。

年間総配水量は39億87百万m^3で、前年度（39億98百万m^3）に比べ12百万m^3減少となっており、１日平均配水量は1,091万６千m^3で、前年度（1,095万８千m^3）に比べ４万１千m^3、0.4％減少している。また、契約水量は1,602万２千m^3／日で、前年度（1,605万９千m^3／日）に比べ ３万７千m^3／日、0.2％減少しており、平成10年度（1,859万４千m^3／日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は46.0％で、前年度（46.2％）に比べ0.2ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ微減し、１日平均配水量が前年度に比べ0.4％減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は52.3％で、前年度（52.6％）と比べ0.3ポイント低下している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30％未満のものは81施設で、前年度（82施設）に比べ１施設減少、30％以上60％未満のものは89施設で、前年度（88施設）に比べ１施設増加、60％以上のものは63施設で、前年度（64施設）に比べ１施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は67.5％で、前年度（67.7％）に比べ0.1ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ微減し、契約水量が前年度に比べ0.2％減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.8％で、前年度（77.1％）に比べ0.3ポイント低下している。これは現在配水能力が前年度に比べ0.2％増加している一方で、契約水量が前年度に比べ0.2％減少していることによるものである。（第１表－１、第１表－２、第１図、第２図）

第１表－１　工業用水道事業の施設及び利用状況

項目＼区分		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数		(3)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)
	実数	149	38	9	74	17	11
	構成比 (%)	100.0	25.5	6.0	49.7	11.4	7.4
施設数		(10)	(7)	(-)	(1)	(2)	(-)
	合計	243	118	10	83	19	13
	構成比 (%)	100.0	48.6	4.1	34.2	7.8	5.3
	うち営業中施設	233	111	10	82	17	13
	施設利用率別内訳 60％以上	63	32	2	23	4	2
	施設利用率別内訳 30%以上60%未満	89	50	4	28	3	4
	施設利用率別内訳 30％未満	81	29	4	31	10	7
給水先事業所数		5,489	3,352	792	664	70	611
導送配水管延長 (ｋｍ)		8,666	5,565	952	1,213	67	869
取水能力 (千m^3／日)		27,363	20,771	1,841	3,318	88	1,345
計画配水能力 (千m^3／日)(a)		23,725	17,957	1,538	3,023	82	1,125
現在配水能力 (千m^3／日)(b)		20,867	15,240	1,552	2,928	68	1,079
年間総配水量 (百万m^3)		3,987	2,941	256	628	11	150
１日平均配水量 (千m^3／日)(c)		10,916	8,058	700	1,722	31	406
契約水量 (千m^3／日)(d)		16,022	11,850	1,153	2,323	52	643
施設利用率	(c)／(a) %	46.0	44.9	45.5	57.0	37.5	36.1
	(c)／(b) %	52.3	52.9	45.1	58.8	44.7	37.6
契約率	(d)／(a) %	67.5	66.0	75.0	76.8	63.7	57.1
	(d)／(b) %	76.8	77.8	74.3	79.4	76.0	59.6

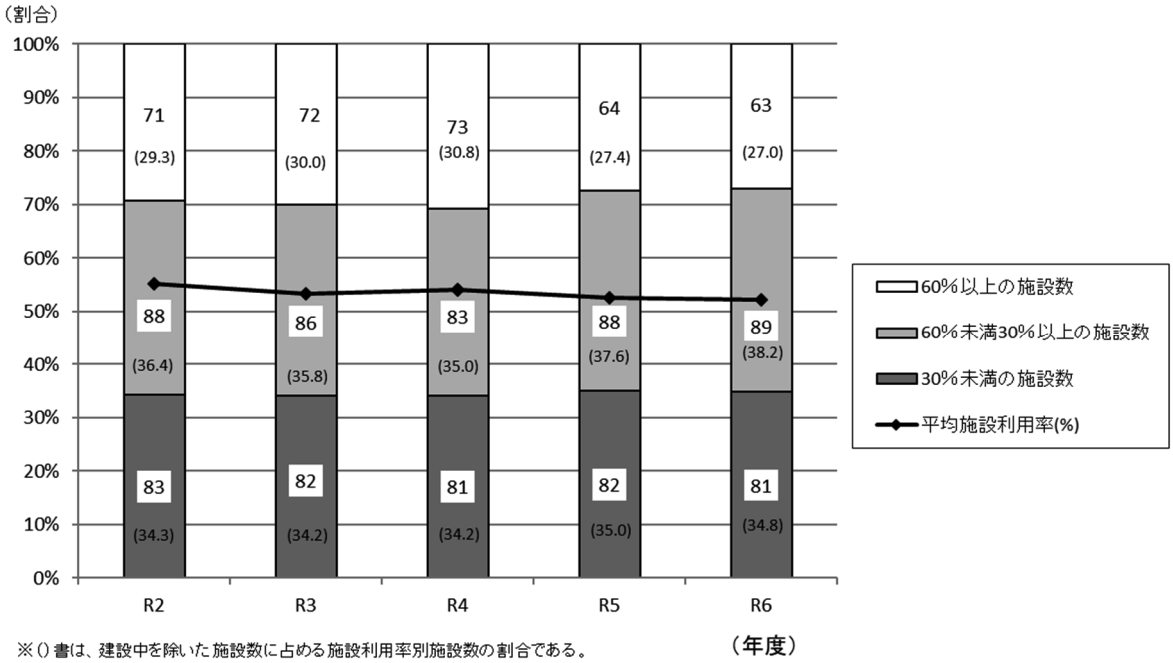
（注）　1.　(　)内は、建設中のものであり内書である。
　　2.　営業中施設数には、想定企業会計（１事業）を含む。

第１表－２　工業用水道事業数等の推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)	増減 (B)-(A)
事業数	(2) 154	(2) 153	(2) 151	(3) 150	(3) 149	△0.7	(-) △1
施設数	(9) 251	(9) 249	(9) 246	(10) 244	(10) 243	△0.4	(-) △1
給水先事業所数	5,719	5,615	5,493	5,487	5,489	0.0	2
導送配水管延長 (ｋｍ)	8,939	8,861	8,894	8,592	8,666	0.9	74
取水能力 (千m^3／日)	27,742	27,702	27,707	27,368	27,363	△0.0	△4
計画配水能力 (千m^3／日) (a)	23,902	23,338	23,862	23,733	23,725	△0.0	△8
現在配水能力 (千m^3／日) (b)	21,322	21,283	21,293	20,830	20,867	0.2	38
年間総配水量 (百万m^3)	4,190	4,206	4,131	3,998	3,987	△0.3	△12
１日平均配水量 (千m^3／日) (c)	11,383	11,494	11,326	10,958	10,916	△0.4	△41
契約水量 (千m^3／日) (d)	16,394	16,318	16,061	16,059	16,022	△0.2	△37
施設利用率 (c)／(a) %	47.6	49.2	47.5	46.2	46.0	-	△0.2
施設利用率 (c)／(b) %	53.4	54.0	53.2	52.6	52.3	-	△0.3
契約率 (d)／(a) %	68.6	69.9	67.3	67.7	67.5	-	△0.1
契約率 (d)／(b) %	76.9	76.7	75.4	77.1	76.8	-	△0.3

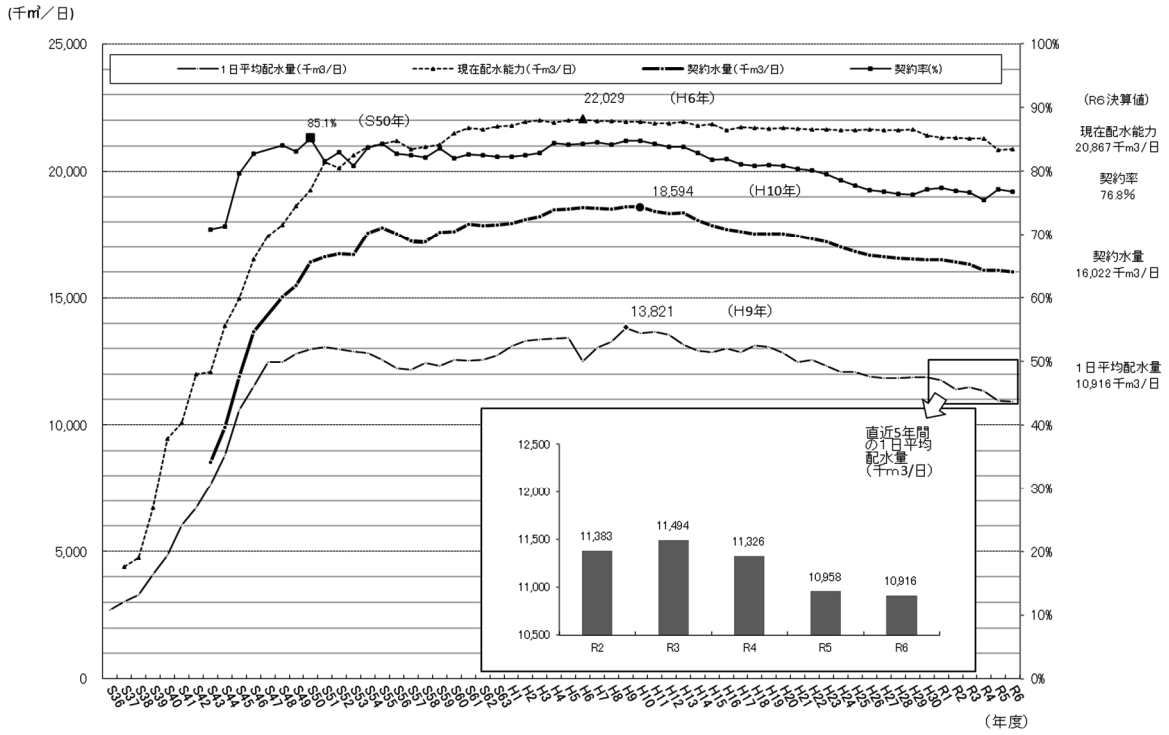
（注）　(　)内は、建設中のものであり内書である。

第１図　現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



※（）書は、建設中を除いた施設数に占める施設利用率別施設数の割合である。

第２図　１日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



（注）1．昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

2．昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

3．グラフ中に表示されている数値は最大値である。

３．経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は1,501億38百万円で、前年度（1,638億48百万円）に比べ137億11百万円、8.4％減少しており、また、総費用は1,327億38百万円で、前年度（1,405億16百万円）に比べ77億79百万円、5.5％減少している。この結果、純損益は174億円の黒字で、前年度（233億31百万円の黒字）に比べ59億31百万円、25.4％減少しており、総収支比率は113.1％で、前年度（116.6％）に比べ3.5ポイント低下している。また、純利益を生じた事業は112事業（営業中の事業の76.7％）で、前年度（119事業）に比べ７事業減少しており、その額は227億64百万円（前年度278億39百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は34事業（営業中の事業の23.3％）で、前年度（28事業）に比べ６事業増加しており、その額は53億64百万円（前年度45億８百万円）となっている。（第２表－１）

イ　経常損益

経常収益は1,430億70百万円で、前年度（1,436億87百万円）に比べ６億17百万円、0.4％減少しており、また、経常費用は1,281億８百万円で、前年度（1,279億６百万円）に比べ２億２百万円、0.2％増加している。この結果、経常損益は149億62百万円の黒字で、前年度（157億81百万円の黒字）に比べ8億19百万円、5.2％減少しており、経常収支比率は111.7％で、前年度（112.3％）に比べ0.7ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は116事業（営業中の事業の79.5％）で、前年度（124事業）と比べ８事業減少しており、その額は167億30百万円（前年度190億63百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は30事業（営業中の事業の20.5％）で、前年度（23事業）と比べ７事業増加しており、その額は17億68百万円（前年度32億82百万円）となっている。（第２表－１）

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は111.2％（前年度110.0％）、指定都市営は109.8％（同111.8％）、市営は119.8％（同123.5％）、町村営は102.8％（同118.4％）、企業団営は105.2％（同113.9％）となっている。（第２表－２）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員１人当たり営業収益が高い傾向にある。（第２表－３）

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は22事業で、前年度（21事業）に比べ１事業増加しており、その額は284億84百万円で、前年度（301億92百万円）に比べ17億８百万円、5.7％減少している。累積欠損金比率は22.5％で、前年度（23.9％）に比べ1.4ポイント低下している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第２表－１、第２表－２）

エ　職員数及び職員給与費

職員数は1,501人で、前年度（1,505人）に比べ４人、0.3％減少している。また、職員１人当たりの平均月収額は551,963円で、前年度（534,081円）に比べ17,882円、3.3％増加している。（第

3表）

第２表－１　工業用水道事業の経営状況の推移

（単位：百万円，％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
総収益	152,285	151,320	165,443	163,848	150,138	△8.4
経常収益	146,897	146,640	144,579	143,687	143,070	△0.4
営業収益	127,839	127,804	126,094	126,335	126,448	0.1
営業収益（受託工事収益を除く）(a)	127,461	127,408	125,820	126,174	126,393	0.2
うち 料金収入	124,942	124,792	122,613	123,104	123,435	0.3
うち 他会計負担金	48	70	38	14	20	38.2
他会計補助金	2,525	2,468	2,423	2,017	1,448	△28.2
国庫（県）補助金	232	129	244	191	82	△56.9
長期前受金戻入	13,213	13,070	13,284	12,864	12,479	△3.0
特別利益	5,389	4,679	20,864	20,161	7,067	△64.9
総費用	128,767	133,452	159,841	140,516	132,738	△5.5
経常費用	123,975	124,955	128,554	127,906	128,108	0.2
営業費用	118,938	120,056	124,704	124,095	124,372	0.2
うち 職員給与費	12,967	12,821	12,658	12,424	12,834	3.3
うち 減価償却費	55,659	56,218	56,142	56,149	56,617	0.8
支払利息	4,345	3,819	3,321	3,068	2,831	△7.7
特別損失	4,792	8,496	31,287	12,610	4,630	△63.3
経常損益	22,922	21,685	16,025	15,781	14,962	△5.2
経常利益 事業別	(132) 23,537	(133) 22,319	(127) 17,267	(124) 19,063	(116) 16,730	△12.2
経常利益 施設別	[202] 24,573	[202] 23,452	[185] 18,586	[186] 20,223	[177] 18,036	△10.8
経常損失 事業別	(20) 615	(18) 634	(22) 1,242	(23) 3,282	(30) 1,768	△46.1
経常損失 施設別	[40] 1,651	[38] 1,767	[52] 2,562	[48] 4,441	[56] 3,074	△30.8
特別損益	597	△3,817	△10,423	7,551	2,438	△67.7
純損益	23,519	17,868	5,602	23,331	17,400	△25.4
純利益 事業別	(133) 24,955	(132) 24,552	(124) 18,310	(119) 27,839	(112) 22,764	△18.2
純利益 施設別	[203] 26,003	[198] 26,605	[180] 19,698	[178] 29,022	[172] 24,076	△17.0
純損失 事業別	(19) 1,436	(19) 6,684	(25) 12,708	(28) 4,508	(34) 5,364	19.0
純損失 施設別	[39] 2,484	[42] 8,737	[57] 14,096	[56] 5,690	[61] 6,675	17.3
累積欠損金	24,955	30,253	37,895	30,192	28,484	△5.7
	(17)	(16)	(17)	(21)	(22)	4.8
不良債務	－	1	2	－	－	－
	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	－
経常収支比率	118.5	117.4	112.5	112.3	111.7	－
総収支比率	118.3	113.4	103.5	116.6	113.1	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.5	0.5	1.0	1.0	1.4	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	19.6	23.7	30.1	23.9	22.5	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	－	0.0	0.0	－	－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第２表－２　経営主体別経営状況

（単位：百万円，％）

項目＼区分		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		150,138	97,341	20,431	20,488	870	11,008
経常収益		143,070	96,283	15,056	20,209	770	10,753
営業収益		126,448	85,141	14,054	17,310	609	9,334
営業収益（受託工事収益を除く）(a)		126,393	85,113	14,040	17,306	608	9,325
うち	料金収入	123,435	83,736	13,640	16,903	588	8,569
	他会計負担金	20	－	0	0	19	1
他会計補助金		1,448	501	17	530	73	327
国庫（県）補助金		82	19	－	63	－	－
長期前受金戻入		12,479	8,986	880	1,734	76	804
特別利益		7,067	1,058	5,375	279	100	255
総費用		132,738	90,616	13,896	17,223	751	10,252
経常費用		128,108	86,550	13,715	16,874	749	10,221
営業費用		124,372	84,593	13,100	16,172	714	9,793
うち	職員給与費	12,834	8,422	1,323	1,867	82	1,140
	減価償却費	56,617	41,421	4,550	6,691	286	3,668
支払利息		2,831	1,660	225	533	22	391
特別損失		4,630	4,066	181	349	2	31
経常損益		14,962	9,733	1,341	3,335	21	533
経常利益	事業別	(116) 16,730	(27) 11,092	(8) 1,364	(63) 3,551	(10) 54	(8) 670
	施設別	[177] 18,036	[78] 12,288	[9] 1,364	[69] 3,642	[12] 54	[9] 689
経常損失	事業別	(30) 1,768	(11) 1,360	(1) 23	(10) 216	(5) 33	(3) 137
	施設別	[56] 3,074	[33] 2,555	[1] 23	[13] 307	[5] 33	[4] 156
特別損益		2,438	△3,007	5,194	△70	98	223
純損益		17,400	6,725	6,535	3,265	119	756
純利益	事業別	(112) 22,764	(26) 11,445	(6) 6,635	(62) 3,745	(9) 153	(9) 785
	施設別	[172] 24,076	[77] 12,642	[7] 6,639	[67] 3,837	[11] 153	[10] 804
純損失	事業別	(34) 5,364	(12) 4,720	(3) 101	(11) 480	(6) 34	(2) 29
	施設別	[61] 6,675	[34] 5,916	[3] 105	[15] 572	[6] 34	[3] 48
累積欠損金		28,484	21,586	－	4,829	11	2,058
		(22)	(7)	(－)	(11)	(1)	(3)
不良債務		－	－	－	－	－	－
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
経常収支比率		111.7	111.2	109.8	119.8	102.8	105.2
総収支比率		113.1	107.4	147.0	119.0	115.8	107.4
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	1.4	1.6	0.2	1.2	5.4	1.5
	累積欠損金比率	22.5	25.4	－	27.9	1.7	22.1
	不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第２表－３　現在配水能力規模別経営状況

（単位：千円，％）

区分 / 項目	規模			
	大規模	中規模	小規模	全施設
施設数	32	63	137	232
施設利用率	56.7	46.4	43.8	52.3
職員１人当たり営業収益	100,915	90,872	70,218	92,731

（注）1. 大規模は、現在配水能力　200,000m³／日以上

中規模は、現在配水能力　50,000m³／日以上 200,000m³／日未満

小規模は、現在配水能力　50,000m³／日未満

2. 施設数は、建設中及び想定企業会計の施設を除いた数である。

第３表　職員給与等の推移

年度 / 項目	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A) %
職員数（人）	1,553	1,557	1,524	1,505	1,501	△0.3
基本給（円）	350,764	349,586	346,001	348,246	356,872	2.5
手当（円）	185,557	180,118	181,874	185,834	195,091	5.0
計（円）	536,320	529,705	527,876	534,081	551,963	3.3
平均年齢（歳）	45	45	42	45	46	－

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

オ　補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は233施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は142施設、単独事業は91施設となっている。その経常損益は、補助事業で123億４百万円の黒字、単独事業で26億58百万円の黒字となっており、経常収支比率は、補助事業は110.7％、単独事業は120.9％となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は128施設、ダム等水源施設を有しない事業は105施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で121億59百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で28億３百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が111.3％、ダム等水源施設を有しない事業が113.4％となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第４表）

第４表　補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目 ＼ 水源区分 ＼ 補助単独区分	総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設数	233	142	91	128	108	20	105	34	71
給水先事業所数	5,489	4,855	634	4,310	4,127	183	1,179	728	451
現在配水能力（m^3／日）	20,867,491	16,780,165	4,087,326	15,337,710	13,753,340	1,584,370	5,529,781	3,026,825	2,502,956
現在配水能力／施設数（m^3／日）	89,560	118,170	44,916	119,826	127,346	79,219	52,665	89,024	35,253
年間総配水量（千m^3）	3,986,785	3,199,737	787,048	2,960,886	2,650,603	310,283	1,025,899	549,134	476,765
１日平均配水量（m^3／日）	10,916,341	8,759,480	2,156,861	8,106,558	7,255,121	851,437	2,809,783	1,504,359	1,305,424
契約水量（m^3／日）	16,022,249	12,948,148	3,074,101	12,339,485	10,955,825	1,383,660	3,682,764	1,992,323	1,690,441
有収水量（計量分）（千m^3）	3,932,889	3,154,147	778,742	2,922,534	2,613,575	308,959	1,010,355	540,572	469,783
施設利用率（%）	52.3	52.2	52.8	52.9	52.8	53.7	50.8	49.7	52.2
契約率（対配水能力）（%）	76.8	77.2	75.2	80.5	79.7	87.3	66.6	65.8	67.5
供給単価（円・銭／m^3）	31.39	34.75	17.77	35.26	36.98	20.74	20.17	23.95	15.82
給水原価（円・銭／m^3）	29.30	32.79	15.13	32.88	34.86	16.10	18.94	22.81	14.49
総収益（百万円）	150,118	134,555	15,563	126,208	119,029	7,178	23,910	15,526	8,384
経常収益（百万円）	143,051	127,666	15,385	119,410	112,232	7,178	23,640	15,434	8,206
営業収益（百万円）	126,448	112,537	13,911	105,570	99,150	6,421	20,878	13,387	7,490
うち料金収入（百万円）	123,435	109,594	13,841	103,056	96,649	6,407	20,379	12,945	7,434
受託工事収益（百万円）	55	54	2	40	40	－	15	14	2
他会計補助金（百万円）	1,428	1,290	139	1,161	1,150	11	268	140	128
長期前受金戻入（百万円）	12,479	11,535	944	10,787	10,250	537	1,693	1,286	407
総費用（百万円）	132,718	119,529	13,189	111,388	105,877	5,511	21,331	13,652	7,678
経常費用（百万円）	128,089	115,362	12,726	107,251	101,741	5,510	20,838	13,621	7,216
営業費用（百万円）	124,358	111,992	12,366	104,016	98,613	5,403	20,343	13,380	6,963
うち受託工事費（百万円）	44	43	1	35	35	－	9	8	1
減価償却費（百万円）	56,615	52,350	4,265	48,700	46,703	1,998	7,915	5,648	2,267
支払利息（百万円）	2,827	2,562	264	2,456	2,370	86	371	193	178
うち企業債利息（百万円）	2,771	2,507	264	2,422	2,335	86	349	172	177
経常利益（百万円）	18,035	15,058	2,977	14,871	13,119	1,752	3,165	1,939	1,226
経常損失（百万円）	3,074	2,754	319	2,711	2,628	83	362	126	236
純利益（百万円）	24,075	21,062	3,013	20,810	19,060	1,751	3,265	2,003	1,262
純損失（百万円）	6,675	6,036	639	5,990	5,907	83	685	129	556
資本費／総費用（%）	35.9	36.8	28.3	36.8	37.2	28.1	31.5	33.2	28.5
経常損失比率（%）	2.4	2.4	2.3	2.6	2.7	1.3	1.7	0.9	3.2
経常収支比率（%）	111.7	110.7	120.9	111.3	110.3	130.3	113.4	113.3	113.7
総収支比率（%）	113.1	112.6	118.0	113.3	112.4	130.3	112.1	113.7	109.2
営業収支比率（%）	101.7	100.5	112.5	101.5	100.5	118.8	102.6	100.0	107.6

（注）1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
2. 「補助」とは「工業用水道事業費補助金交付要綱」第３条第１項、第２項及び第３項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を布設したもの（改築を含む）及び補助金を受けて独立行政法人水資源機構が施工する事業に対する負担金を納付しているものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
4. 資本費 ＝（減価償却費 ＋ 企業債利息 ＋ 受水費中資本費）－ 長期前受金戻入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価は29円36銭で、前年度（29円12銭）に比べ24銭、0.8％増加している。このうち資本費が12円12銭（前年度11円96銭）、職員給与費が３円26銭（前年度３円16銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が41.3％、職員給与費が11.1％となっている。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は31円39銭で、前年度（31円29銭）に比べ10銭、0.3％増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を２円３銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営２円15銭、指定都市営３円57銭、市営２円90銭となっている。一方、町村営、企業団営では、供給単価が給水原価を下回っており、その差は町村営７円45銭、企業団営５円77銭となっている。（第５表－１、第５表－２）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円75銭）が給水原価（32円87銭）を１円88銭上回っており、単独事業では供給単価（17円77銭）が給水原価（15円13銭）を２円64銭上回っている。（第５表－３）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（35円26銭）が給水原価（32円96銭）を２円30銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（20円17銭）が給水原価（18円94銭）を１円23銭上回っている。（第５表－４）

なお、令和６年度中に料金改定を行った施設は10施設であり、前年度（９施設）に比べ１施設増加している。（第５表－５）

第５表－１　工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円／㎥）

区分 / 項目		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
給水原価	資本費	12.12	11.64	19.78	9.05	20.75	22.39
	給与費	3.26	2.88	5.81	3.00	7.39	7.84
	その他	13.98	11.95	30.79	12.19	32.11	34.47
	計 (a)	29.36	26.47	56.38	24.24	60.25	64.70
供給単価 (b)		31.39	28.62	59.95	27.14	52.80	58.93
(b) － (a)		2.03	2.15	3.57	2.90	△7.45	△5.77

（注）１．供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

２．資本費＝((減価償却費＋企業債利息 ＋ 受水費中資本費) － 長期前受金戻入)÷年間総有収水量（計量分）

３．計＝(経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価) － 長期前受金戻入)÷年間総有収水量（計量分）

第５表－２　工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
給水原価	資本費	11.63	11.61	11.69	11.96	12.12	1.3
	給与費	3.18	3.12	3.16	3.16	3.26	3.2
	その他	12.20	12.36	13.82	14.00	13.98	△0.1
	計 (a)	27.01	27.09	28.67	29.12	29.36	0.8
供給単価 (b)		30.60	30.41	30.58	31.29	31.39	0.3
(b) － (a)		3.59	3.32	1.91	2.17	2.03	△6.5
(b) － (a) / (a)		13.3	12.3	6.7	7.5	6.9	－

（注）　第５表－１の(注)と同じ。

第５表－３　工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度	R2		R3		R4		R5 (A)		R6 (B)		(B)-(A) (A)	
	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独
給水原価(a)	30.52	13.27	30.36	13.65	32.26	14.19	32.75	14.50	32.87	15.13	0.4	4.3
供給単価(b)	34.32	16.02	33.80	16.45	34.04	16.64	34.77	17.28	34.75	17.77	△0.1	2.8
(b)-(a)	3.80	2.75	3.44	2.80	1.78	2.45	2.02	2.78	1.88	2.64	△6.9	△5.0

第５表－４　工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度	R2		R3		R4		R5 (A)		R6 (B)		(B)-(A) (A)	
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)	30.54	16.99	30.61	17.14	32.28	18.58	32.93	18.33	32.96	18.94	0.1	3.3
供給単価(b)	34.88	18.47	34.61	18.50	34.79	18.83	35.37	19.72	35.26	20.17	△0.3	2.3
(b)-(a)	4.34	1.48	4.00	1.36	2.51	0.25	2.44	1.39	2.30	1.23	△5.7	△11.5

第５表－５　工業用水道事業の料金改定の推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A) ％
施設数 (a)	242	240	237	234	233	△0.4
料金改定実施施設数 (b)	(1) 6	(－) 8	(－) 5	(－) 9	(－) 10	11.1
(b) ／ (a) ％	2.5	3.3	2.1	3.9	4.3	－

（注）　施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、(　)書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,051億31百万円で、前年度（1,024億43百万円）に比べ26億89百万円、2.6％増加している。このうち建設改良費は734億84百万円で、前年度（628億41百万円）に比べ106億43百万円、16.9％増加しており、企業債償還金は235億34百万円で、前年度（255億４百万円）に比べ19億69百万円、7.7％減少している。また、その他の資本的支出は81億13百万円で、前年度（140億98百万円）に比べ59億85百万円、42.5％減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は398億77百万円で、前年度（425億26百万円）に比べ26億49百万円、6.2％減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は649億83百万円で、前年度（594億91百万円）に比べ54億92百万円、9.2％増加している。この結果、財源不足は２億71百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は69.9％（前年度61.3％）で、その財源のうち企業債の占める割合は30.1％（前年度34.7％）となっている。（第６表－１、第６表－２、第３図）

第６表－１　工業用水道事業の資本収支の推移

（単位：百万円，％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	63,209	61,836	66,514	62,841	73,484	16.9
	企業債償還金	28,956	27,364	25,010	25,504	23,534	△7.7
	［うち建設改良のための企業債償還金］	28,769	27,104	24,802	25,234	23,485	△6.9
	その他	11,354	10,970	11,421	14,098	8,113	△42.5
	計	103,519	100,170	102,946	102,443	105,131	2.6
同上財源	内部資金	61,696	60,541	59,424	59,491	64,983	9.2
	外部資金	41,064	39,025	42,718	42,526	39,877	△6.2
	外部資金のうち 企業債	25,058	22,043	23,744	22,176	22,089	△0.4
	［うち建設改良のための企業債］	24,752	21,909	23,735	21,787	22,089	1.4
	他会計出資金	5,531	5,391	5,441	5,358	5,189	△3.2
	他会計負担金	74	47	27	46	23	△51.4
	他会計借入金	1,539	1,128	1,416	992	1,092	10.0
	他会計補助金	897	1,305	1,243	1,906	742	△61.1
	国庫（県）補助金	4,376	2,989	3,144	3,442	4,332	25.8
	翌年度繰越財源充当額（△）	206	610	－	38	17	△54.4
	計	102,760	99,566	102,142	102,017	104,860	2.8
（実質財源不足額）		(0)	(-)	(1)	(0)	(-)	－
財源不足額		759	604	804	426	271	△36.4

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第６表－２　経営主体別資本収支の状況

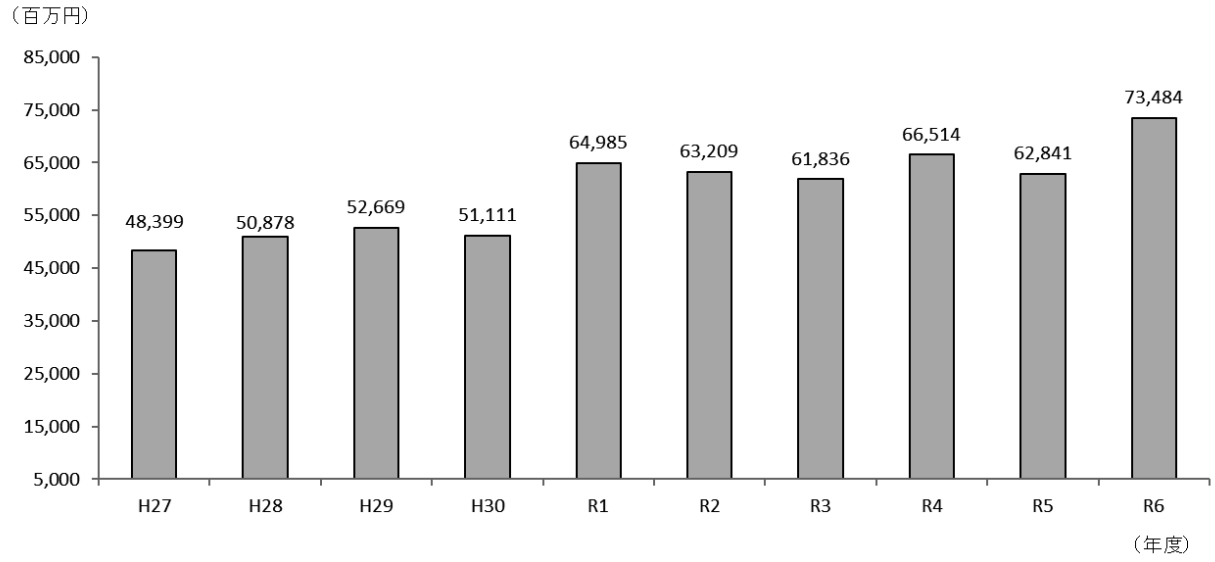
（単位：百万円，％）

項目	区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	73,484	49,586	8,148	7,160	231	8,358
	企業債償還金	23,534	15,375	1,271	4,064	150	2,675
	［うち建設改良のための企業債償還金］	23,485	15,363	1,271	4,026	150	2,675
	その他	8,113	4,751	2,155	1,089	17	101
	計 (a)	105,131	69,712	11,574	12,313	398	11,134
同上財源のうち	内部資金	64,983	45,163	5,920	8,165	236	5,499
	外部資金	39,877	24,278	5,654	4,147	163	5,635
	企業債	22,089	11,921	3,381	2,148	103	4,536
	外部［うち建設改良のための企業債］	22,089	11,921	3,381	2,148	103	4,536
	他会計出資金	5,189	4,570	12	396	39	172
	他会計負担金	23	1	－	22	－	－
	他会計借入金	1,092	1,092	－	－	－	－
	他会計補助金	742	239	125	370	2	6
	国庫（県）補助金	4,332	2,941	350	629	－	412
	翌年度繰越財源充当額（△）	17	17	－	－	－	－
	計	104,860	69,441	11,574	12,313	398	11,134
財源不足額 (b)		271	271	－	－	－	－
財源不足率 (b)/(a) ％		0.3	0.4	－	－	－	－

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第３図　工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

令和６年度における企業債元利償還金は262億60百万円で、前年度（282億45百万円）に比べ19億85百万円、7.0%減少している。料金収入に対する割合は21.3%で、前年度（22.9%）に比べ1.7ポイント低下している。（第７表）

第７表　料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

（単位：百万円，%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
料金収入 (a)	124,942	124,792	122,613	123,104	123,435	0.3
企業債元利償還金 (b)	33,077	30,884	28,086	28,245	26,260	△7.0
元金 (c)	28,769	27,104	24,802	25,234	23,485	△6.9
利息 (d)	4,308	3,780	3,284	3,011	2,775	△7.8
(b) / (a) %	26.5	24.7	22.9	22.9	21.3	-
(c) / (a) %	23.0	21.7	20.2	20.5	19.0	-
(d) / (a) %	3.4	3.0	2.7	2.4	2.2	-

（注）1.　企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

４．水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、令和６年度末においては133施設（同44.9%）となっている。（第８表）

第８表　工業用水道事業の施設別水源の状況

（施設数）

区分	昭和50年度		平成元年度		令和６年度	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
表流水	120	49.6	76	26.6	54	18.2
伏流水	35	14.5	19	6.6	19	6.4
地下水	15	6.2	47	16.4	72	24.3
ダム用水	58	24.0	128	44.8	133	44.9
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.7
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.4
合計	242	100.0	286	100.0	296	100.0
	(189)		(246)		(243)	

(注)1.　(　)書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2.　河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

５．経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第９表）

第９表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
工業用水道事業会計数	153	150	149	148	148
うち経営健全化基準以上会計数	－	－	－	－	－

６．資産、負債及び資本の状況

令和６年度末における資産総額は１兆9,922億64百万円で、前年度（１兆9,676億９百万円）に比べ246億55百万円、1.3％増加している。また、企業債残高は2,863億49百万円で、前年度(2,877億94百万円）に比べ14億46百万円、0.5％減少している。（第10表）

第10表　資産、負債及び資本の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資産総額	1,971,680	1,978,836	1,978,706	1,967,609	1,992,264	1.3
固定資産	1,617,611	1,613,368	1,592,673	1,587,544	1,590,528	0.2
有形固定資産	1,152,046	1,162,945	1,156,134	1,161,080	1,169,384	0.7
うち 土地	77,541	76,977	76,214	76,004	75,895	△0.1
うち 償却資産	2,201,639	2,226,375	2,227,199	2,235,687	2,291,765	2.5
うち 減価償却累計額	△1,310,509	△1,340,197	△1,362,393	△1,367,481	△1,404,586	△2.7
うち 建設仮勘定	183,366	199,491	214,749	216,536	206,011	△4.9
無形固定資産	438,309	424,722	412,146	399,702	390,868	△2.2
投資その他資産	27,256	25,700	24,393	26,762	30,276	13.1
流動資産	354,070	365,469	386,033	380,065	401,735	5.7
うち 現金及び預金	301,957	311,844	331,011	322,923	346,852	7.4
うち 未収金及び未収収益	19,117	19,494	22,085	20,586	26,981	31.1
繰延資産	－	－	－	－	－	－
固定負債	450,229	442,048	434,825	429,912	426,191	△0.9
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	268,479	265,638	264,592	263,052	263,231	0.1
うち その他の企業債	2,287	2,254	2,153	2,005	1,825	△9.0
流動負債	81,126	78,888	81,179	75,787	91,656	20.9
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	26,706	24,252	24,197	22,565	21,113	△6.4
うち その他の企業債	159	174	156	173	180	4.5
うち 未払金及び未払費用	31,516	31,117	33,791	32,362	35,683	10.3
繰延収益	356,946	351,800	343,438	338,365	324,630	△4.1
資本金	931,952	958,519	984,287	978,683	997,048	1.9
資本剰余金	53,866	53,695	53,622	53,157	53,346	0.4
利益剰余金	97,561	93,887	81,354	91,705	99,393	8.4
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－	－
流動資産－流動負債	272,944	286,581	304,854	304,278	310,079	1.9
企業債残高	297,630	292,318	291,098	287,794	286,349	△0.5
自己資本構成比率	73.1	73.7	73.9	74.3	74.0	－

3. 交 通 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

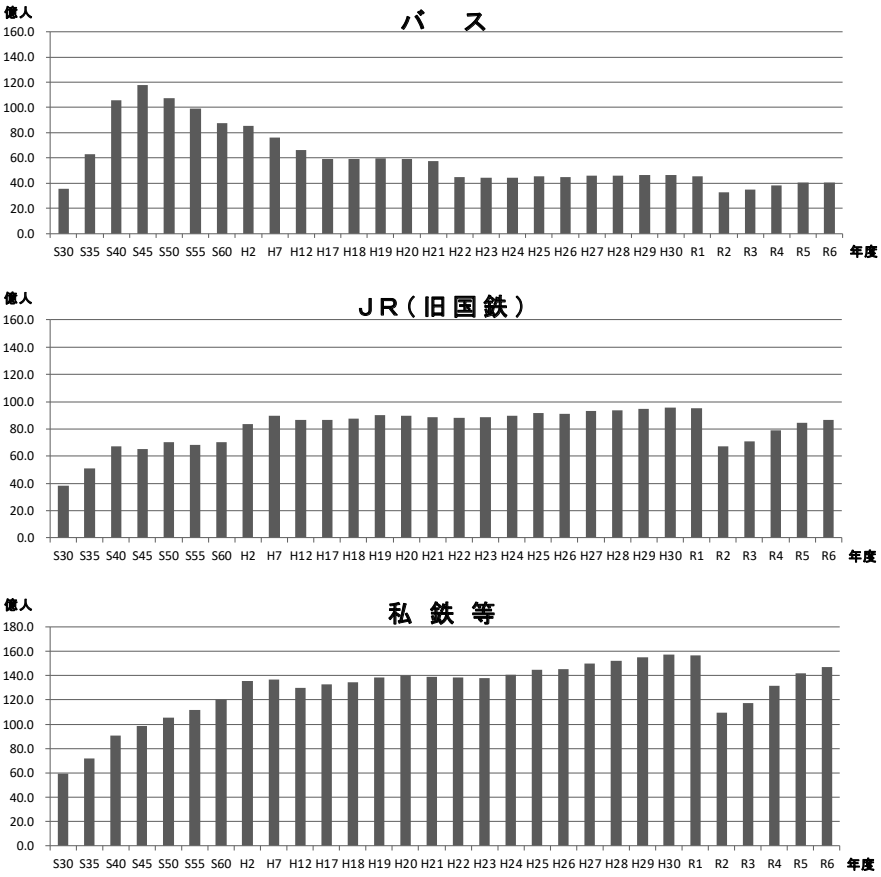
１．概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、令和元年度までは、ＪＲ（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移していた。

令和２年に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛の要請が実施されたこと等に伴い、令和２年度は各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ大幅に減少した。令和３年度以降は各公共交通機関とも輸送人員は徐々に回復しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には至っていない。（第１表）

第１表　公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



（注）１．資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
２．バスには、自家用バスを含む。
３．私鉄等とは、ＪＲ以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

２．沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業された。

(1) 公営路面電車事業

明治36年９月、大阪市が築港～花園橋間約５㎞で路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723㎞の営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では５団体57㎞の営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年１月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって生じた道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では22事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和８年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この３都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在８団体が営業している。

Ⅱ　現状と課題

１．自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

令和６年度のバスの輸送人員は年間７億97百万人であり、前年度（７億75百万人）に比べ22百万人増加したが、昭和35年度（16億97百万人）に比べ９億人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に大阪市の民営化の影響により減少し、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け更に減少した。令和３年度以降は増加に転じたものの、コロナ禍以

前の水準には回復していない。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両１台当たり輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示していたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化し、その後再び改善傾向にある。（第２表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等、行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る取組が見受けられる。（第３表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の導入を促進するほか、脱炭素化への対応等の観点から燃料電池バス等の車両の導入を図るなど、公営バス事業においては、安心で暮らしやすい社会の実現に向けた取組が行われている。

第２表　公営バスの輸送人員等の推移

項目 / 年度	輸送人員（百万人）	走行キロ（百万km）	車両数（両）	輸送人員 走行キロ当たり（人）	輸送人員 車両１台当たり（千人）
S35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
S40	2,361	436	11,359	5.4	208
S45	2,422	486	13,274	5.0	182
S50	2,332	504	14,911	4.6	156
S55	2,093	465	13,693	4.5	153
S60	1,810	447	12,741	4.0	142
H 2	1,718	443	12,254	3.9	140
H 7	1,594	423	12,069	3.8	132
H12	1,346	382	11,007	3.5	122
H17	1,063	324	9,354	3.3	114
H22	941	286	8,522	3.3	110
H27	939	258	7,640	3.6	123
R 2	656	217	7,007	3.0	94
R 3	690	212	6,884	3.3	100
R 4	741	207	6,786	3.6	109
R 5(b)	775	205	6,768	3.8	114
R 6(c)	797	201	6,731	4.0	118
$\frac{(c)-(a)}{(a)}$	△53.0%	△37.7%	△15.5%	△25.3%	△44.4%
$\frac{(c)-(b)}{(b)}$	2.8%	△2.0%	△0.5%	5.0%	3.4%

（注）大阪市交通局は、平成30年４月１日に民営化され、大阪シティバス（株）に移行した。

第３表　路線バス等の優先対策としての交通規制

（単位：ｋｍ）

年度 / 規制種別	R4	R5	R6
	延長	延長	延長
計	1,834.0	1,824.4	1,841.1
バス専用通行帯	702.2	696.9	697.0
路線バス等の優先通行帯	863.7	862.4	860.4
バス等以外の車両通行止め	268.1	265.1	283.7

（注）　警察庁調べ

(2) 課題

ア　地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク＆バスライドやサイクル＆バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ＩＣバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組などが考えられる。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ　バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ　バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意する必要がある。

エ　運転手不足について

乗合バス事業における運転手不足については、以前より、賃金水準の低さや二種免許取得者数の減少等による運転者の高齢化が顕著となっており、令和６年４月に適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）の改正（自動車運転の業務に時間外労働の上限規制が適用されるとともに、改善基準告示に定める拘束時間等の基準も改正）により問題が顕在化し、運転手不足を理由とした減便や廃止が行われるなど、地域の移動手段の確保の観点から深刻な状況になっている。

そのため、労働環境改善に向けた運賃改定等で運転手を確保するほか、サービス改善・経営効率化に資する交通DXの取組などで運転手不足への対応を進めていく必要がある。

２．都市高速鉄道事業

(1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、令和６年度末における営業キロは433km（前年度同数）で、昭和35年度末（26km）に比べ407km増加している。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあるが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しており、令和３年度以降再び増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していない。（第４表）

都市高速鉄道の１キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、直近で開業した路線ではさらに増加している。建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第５表）

令和６年度における企業債の元利償還金は、1,140億84百万円（うち元金962億81百万円、利息178億３百万円）で、前年度（1,161億52百万円）に比べ20億68百万円、1.8％減少している。また、旅客運輸収益に対する割合は29.7％となっている。（第６表）

第４表　公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

項目／年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員 走行キロ当たり (人)	輸送人員 車両1台当たり (千人)
S35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
S40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
S45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
S50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
S55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
S60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
H 2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
H 7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
H12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
H17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
H22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
H27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
R 2	432	1,748	4,789	337	3,440	5.2	508
R 3	432	1,873	5,131	337	3,482	5.6	538
R 4	433	2,105	5,767	338	3,488	6.2	604
R 5(b)	433	2,309	6,309	337	3,476	6.9	664
R 6(c)	433	2,420	6,631	335	3,490	7.2	693
$\frac{(c)-(a)}{(a)}$	1,565.8%	845.4%	831.3%	1,761.8%	1,348.1%	△49.1%	△34.7%
$\frac{(c)-(b)}{(b)}$	－	4.8%	5.1%	△0.5%	0.4%	5.4%	4.4%

（注）大阪市交通局は、平成30年４月１日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

第５表　公営都市高速鉄道建設費の推移（１km当たり）

年度	昭和40年度まで	41年度から45年度まで	46年度から50年度まで	51年度から55年度まで	56年度から60年度まで	61年度から平成2年度まで	3年度から7年度まで	8年度から12年度まで	13年度から17年度まで	18年度から22年度まで	23年度から27年度まで	28年度から令和2年度まで	3年度から6年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	－	430.1億円

（注）当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。平成28年度から令和2年度においては、開業した路線がないため「－」としている。

第６表　公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

（単位：億円、%）

項目／年度	旅客運輸収益 (A)	経常収益 (A)'	企業債償還元金 (B)	企業債利息 (C)	企業債元利償還金 (B)+(C)=(D)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	(D)/(A)'
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
H 2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
H 7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
R 2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5
R 3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8
R 4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7
R 5	3,678	4,549	964	197	1,162	26.2	5.4	31.6	25.5
R 6	3,842	4,684	963	178	1,141	25.1	4.6	29.7	24.4

（注）借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少や少子高齢化等により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

３．軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、

財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の５団体で経営されている。

令和６年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間45百万人（前年度44百万人）であり、昭和35年度（19億89百万人）の2.3%となっている。（第７表）

第７表　公営路面電車の輸送人員等の推移

項目 / 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員 走行キロ当たり (人)	輸送人員 車両１台当たり (千人)
S35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
S40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
S45	265	556	54	1,192	10.3	466
S50	129	178	17	485	10.5	367
S55	68	83	8	243	10.4	342
S60	62	67	8	218	8.4	307
H 2	62	62	8	210	7.8	295
H 7	57	62	7	203	8.9	305
H12	57	57	7	209	8.1	273
H17	57	54	7	212	7.7	255
H22	57	51	7	209	7.3	244
H27	57	52	7	211	7.4	246
R 2	57	32	6	211	5.3	152
R 3	57	35	6	210	5.8	167
R 4	57	40	5	210	7.4	192
R 5(b)	57	44	5	210	8.2	210
R 6(c)	57	45	5	212	8.6	215
(c)－(a)/(a)	△92.6%	△97.7%	△97.0%	△94.6%	△24.7%	△57.6%
(c)－(b)/(b)	－	3.0%	△1.7%	1.0%	4.8%	2.0%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるＬＲＴシステム（ＬＲＴ：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していく

ためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

４．経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年６月30日閣議決定）第３章をいう。）に基づき、令和２年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度末までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和６年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用36団体、法非適用36団体、うち２団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で84事業（法適用48事業、法非適用36事業）である。事業別の事業数はバス22事業、都市高速鉄道９事業、路面電車５事業、モノレール等２事業、船舶46事業となっている。

２．業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,566km、都市高速鉄道433km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,970kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス6,731両、都市高速鉄道3,490両、路面電車212両、モノレール等100両、船舶91隻となっている。（第８表）

第８表　公営交通事業の事業規模

（単位：両、隻、人）

事業＼適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス	22	6,731	10,833	－	－	－	22	6,731	10,833
都市高速鉄道	9	3,490	10,845	－	－	－	9	3,490	10,845
路面電車	5	212	620	－	－	－	5	212	620
モノレール等	2	100	90	－	－	－	2	100	90
船舶	10	20	323	36	71	491	46	91	814
計　(A)	48	10,553	22,711	36	71	491	84	10,624	23,202
令和５年度　(B)	46	10,568	22,402	39	74	542	85	10,642	22,944
差引 (A)－(B)	2	△15	309	△3	△3	△51	△1	△18	258

(注)1.　事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。
2.　モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は33億694万人で、前年度（31億7,056万人）に比べ１億3,639万人、4.3%増加している。また、１日平均輸送人員は906万人で、前年度（866万人）に比べ40万人、4.6%増加しており、このうち東京都及び公営交通事業を経営する政令指定都市における１日平均輸送人員は880万人で、前年度（841万人）に比べ39万人、4.6%増加している。

事業別に１日平均輸送人員をみると、バスが2,183千人で前年度（2,117千人）に比べ66千人、3.1%の増加、都市高速鉄道が6,631千人で前年度（6,309千人）に比べ322千人、5.1%の増加、路面電車が125千人で前年度（121千人）に比べ４千人、3.3%の増加、その他が122千人で前年度（116千人）に比べ６千人、4.8%の増加となっている。（第９表）

第９表　公営交通事業の１日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、%）

事業＼年度・区分	R5		R6					増減率	
	全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(D)/(C)	(C)-(A)/(A)	(D)-(B)/(B)
	輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比			
バス	2,117	1,928	2,183	24.1	1,990	22.6	91.2	3.1	3.2
都市高速鉄道	6,309	6,309	6,631	73.2	6,631	75.4	100.0	5.1	5.1
路面電車	121	77	125	1.4	78	0.9	62.8	3.3	1.7
その他	116	94	122	1.3	99	1.1	81.5	4.8	5.5
計	8,663	8,408	9,060	100.0	8,798	100.0	97.1	4.6	4.6

３．公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分＼年度	R5 (A)			R6 (B)			差引 (B-A)		
項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(24)	(39)	(63)	(25)	(36)	(61)	(1)	(△3)	(△2)
黒字額	587	7	594	677	4	681	90	△4	87
（事業数）	(22)	(-)	(22)	(23)	(-)	(23)	(1)	(-)	(1)
赤字額	64	-	64	63	-	63	△1	-	△1
（事業数）	(46)	(39)	(85)	(48)	(36)	(84)	(2)	(△3)	(△1)
収支	523	7	530	614	4	618	91	△4	88

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　総括

(ｱ) 純損益

総収益は6,698億52百万円で、前年度（6,403億55百万円）に比べ294億96百万円、4.6%増加している。一方、総費用は6,084億59百万円で、前年度（5,880億81百万円）に比べ203億78百万円、3.5%増加している。この結果、純損益は613億92百万円の黒字（前年度522億74百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は25事業（前年度24事業）で、その額は677億33百万円（前年度586億94百万円）、純損失を生じた事業数は23事業（前年度22事業）で、その額は63億41百万円（前年度64億20百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は6,629億６百万円で、前年度（6,384億53百万円）に比べ244億53百万円、3.8%増加している。一方、経常費用は6,073億56百万円で、前年度（5,873億４百万円）に比べ200億52百万円、3.4%増加している。この結果、経常損益は、555億49百万円の黒字（前年度511億49百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は24事業（前年度25事業）で、その額は623億46百万円（前年度586億12百万円）、経常損失を生じた事業数は24事業（前年度21事業）で、その額は67億96百万円（前年度74億63百万円）となっている。

また、経常収支比率は109.1%で、前年度（108.7%）に比べ0.4ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は33事業（前年度32事業）であり、その額は１兆3,686億51百万円で、前年度（１兆4,301億64百万円）に比べ615億13百万円、4.3%減少している。

また、不良債務を有する事業数は10事業（前年度９事業）であり、その額は801億63百万円で、前年度（584億81百万円）に比べ216億82百万円、37.1%増加している。（第10表）

第 10 表　交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	505,672	537,475	592,284	640,355	669,852	4.6
経常収益	503,976	535,992	589,466	638,453	662,906	3.8
営業収益	421,496	453,456	506,081	551,217	576,524	4.6
特別利益	1,696	1,482	2,817	1,902	6,946	265.2
総費用	582,121	575,136	585,682	588,081	608,459	3.5
経常費用	581,120	573,510	585,184	587,304	607,356	3.4
営業費用	545,261	540,551	554,181	561,646	582,371	3.7
特別損失	1,000	1,625	499	777	1,103	41.9
経常損益	△77,144	△37,518	4,283	51,149	55,549	8.6
経常利益	(7) 106	(11) 2,996	(22) 16,803	(25) 58,612	(24) 62,346	6.4
経常損失	(40) 77,250	(36) 40,514	(25) 12,520	(21) 7,463	(24) 6,796	△8.9
特別損益	696	△143	2,319	1,125	5,843	419.3
純損益	△76,449	△37,661	6,602	52,274	61,392	17.4
純利益	(7) 94	(13) 3,317	(23) 17,574	(24) 58,694	(25) 67,733	15.4
純損失	(40) 76,542	(34) 40,978	(24) 10,972	(22) 6,420	(23) 6,341	△1.2
累積欠損金	(31) 1,453,451	(32) 1,488,209	(31) 1,482,151	(32) 1,430,164	(33) 1,368,651	△4.3
不良債務	(9) 65,950	(10) 68,355	(10) 69,004	(9) 58,481	(10) 80,163	37.1
総事業数	47	47	47	46	48	4.3
うち未開業	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	86.7	93.5	100.7	108.7	109.1	－
総収支比率	86.9	93.5	101.1	108.9	110.1	－

（注）1.　（　）書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　バス事業

(ｱ) 純損益

総収益は1,673億27百万円で、前年度（1,604億17百万円）に比べ69億10百万円、4.3％増加している。一方、総費用は1,672億80百万円で、前年度（1,596億51百万円）に比べ76億29百万円、4.8％増加している。この結果、純損益は48百万円の黒字（前年度７億66百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は10事業（前年度12事業）で、その額は31億73百万円（前年度40億48百万円）、純損失を生じた事業数は12事業（前年度11事業）で、その額は31億26百万円（前年度32億81百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は1,668億51百万円で、前年度（1,595億８百万円）に比べ73億43百万円、4.6％増加している。一方、経常費用は1,666億14百万円で、前年度（1,594億80百万円）に比べ71億35百万円、4.5％増加している。この結果、経常損益は、２億37百万円の黒字（前年度29百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は９事業（前年度13事業）で、

その額は35億37百万円（前年度39億77百万円）、経常損失を生じた事業数は13事業（前年度10事業）で、その額は33億円（前年度39億49百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.1％で、前年度（100.0％）に比べ0.1ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は15事業（前年度同数）であり、その額は837億98百万円で、前年度（841億74百万円）に比べ３億76百万円、0.4％減少している。累積欠損金比率は58.1％で、前年度（61.0％）に比べ2.9ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は５事業（前年度４事業）であり、その額は105億20百万円で、前年度（82億80百万円）に比べ22億40百万円、27.1％増加している。（第11表）

第11表　バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		134,908	143,691	155,615	160,417	167,327	4.3
経常収益		134,523	143,302	154,037	159,508	166,851	4.6
営業収益		113,455	121,672	131,311	138,002	144,310	4.6
うち旅客運輸収益		102,006	110,122	120,022	126,604	131,255	3.7
国庫（県）補助金		2,576	1,922	3,856	1,339	919	△31.4
他会計補助金		14,881	16,051	14,717	15,934	16,816	5.5
長期前受金戻入		1,298	1,190	1,479	1,378	1,482	7.6
特別利益		385	389	1,578	909	476	△47.6
総費用		161,192	160,664	159,294	159,651	167,280	4.8
経常費用		160,656	159,827	159,210	159,480	166,614	4.5
営業費用		159,008	158,157	157,455	157,713	164,732	4.5
うち	職員給与費	88,600	86,293	84,428	84,571	88,735	4.9
うち	減価償却費	13,810	13,439	12,224	11,725	12,918	10.2
支払利息		109	98	106	134	195	45.6
特別損失		536	837	84	171	665	288.8
経常損益		△26,133	△16,525	△5,173	29	237	727.1
経常利益		(5) 79	(6) 79	(11) 648	(13) 3,977	(9) 3,537	△11.1
経常損失		(19) 26,212	(18) 16,604	(13) 5,821	(10) 3,949	(13) 3,300	△16.4
特別損益		△150	△448	1,494	738	△189	△125.6
純損益		△26,283	△16,973	△3,679	766	48	△93.8
純利益		(5) 79	(6) 87	(12) 1,510	(12) 4,048	(10) 3,173	△21.6
純損失		(19) 26,362	(18) 17,060	(12) 5,189	(11) 3,281	(12) 3,126	△4.7
累積欠損金		(16) 66,310	(17) 80,897	(15) 84,897	(15) 84,174	(15) 83,798	△0.4
不良債務		(4) 7,730	(4) 7,996	(4) 8,185	(4) 8,280	(5) 10,520	27.1
総事業数		24	24	24	23	22	△4.3
うち建設中		－	－	－	－	－	－
経常収支比率		83.7	89.7	96.8	100.0	100.1	－
総収支比率		83.7	89.4	97.7	100.5	100.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	79.2	75.0	54.2	43.5	59.1	－
	純損失を生じた事業数	79.2	75.0	50.0	47.8	54.5	－
	累積欠損金を有する事業数	66.7	70.8	62.5	65.2	68.2	－
	不良債務を有する事業数	16.7	16.7	16.7	17.4	22.7	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	23.1	13.6	4.4	2.9	2.3	－
	累積欠損金比率	58.4	66.5	64.7	61.0	58.1	－
	不良債務比率	6.8	6.6	6.2	6.0	7.3	－

(注)1.　(　)書は、当該項目に該当する事業数である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

ウ　都市高速鉄道事業

(ｱ) 純損益

総収益は4,747億78百万円で、前年度（4,556億81百万円）に比べ190億97百万円、4.2％増加している。一方、総費用は4,138億10百万円で、前年度（4,040億19百万円）に比べ97億91百万円、2.4％増加している。この結果、純損益は609億67百万円の黒字（前年度516億61百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は６事業（前年度同数）で、その額は636億46百万円（前年度540億38百万円）、純損失を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は26億79百万円（前年度23億77百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は4,684億18百万円で、前年度（4,548億85百万円）に比べ135億33百万円、3.0％増加している。一方、経常費用は4,134億41百万円で、前年度（4,037億27百万円）に比べ97億14百万円、2.4％増加している。この結果、経常損益は549億77百万円の黒字（前年度511億58百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は６事業（前年度同数）で、その額は578億97百万円（前年度540億39百万円）、経常損失を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は29億21百万円（前年度28億81百万円）となっている。

また、経常収支比率は113.3％で、前年度（112.7％）に比べ0.6ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は８事業（前年度同数）であり、その額は１兆2,598億85百万円で、前年度（１兆3,209億59百万円）に比べ610億74百万円、4.6％減少している。累積欠損金比率は305.4％で、前年度（334.2％）に比べ28.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は３事業（前年度４事業）であり、その額は695億42百万円で、前年度（501億76百万円）に比べ193億66百万円、38.6％増加している。（第12表）

第12表　都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	350,362	370,496	409,834	455,681	474,778	4.2
経常収益	349,218	369,858	408,702	454,885	468,418	3.0
営業収益	294,210	317,144	357,979	395,291	412,572	4.4
うち旅客運輸収益	268,572	291,735	331,968	367,800	384,239	4.5
国庫（県）補助金	793	750	1,517	401	345	△13.9
他会計補助金	17,317	15,633	13,506	22,350	18,505	△17.2
長期前受金戻入	34,443	33,649	33,331	33,661	33,597	△0.2
特別利益	1,144	639	1,131	795	6,359	699.6
総費用	396,355	388,882	399,395	404,019	413,810	2.4
経常費用	395,954	388,159	398,999	403,727	413,441	2.4
営業費用	364,926	361,250	375,471	382,204	393,695	3.0
うち 職員給与費	95,169	94,279	94,635	95,156	99,824	4.9
うち 減価償却費	148,383	146,829	149,059	154,324	154,828	0.3
支払利息	29,311	25,422	22,168	19,910	17,987	△9.7
特別損失	402	723	396	292	369	26.4
経常損益	△46,736	△18,302	9,704	51,158	54,977	7.5
経常利益	(-) -	(3) 2,782	(4) 15,605	(6) 54,039	(6) 57,897	7.1
経常損失	(9) 46,736	(6) 21,084	(5) 5,901	(3) 2,881	(3) 2,921	1.4
特別損益	742	△84	735	503	5,990	1,090.5
純損益	△45,993	△18,385	10,439	51,661	60,967	18.0
純利益	(-) -	(3) 2,893	(4) 15,459	(6) 54,038	(6) 63,646	17.8
純損失	(9) 45,993	(6) 21,279	(5) 5,020	(3) 2,377	(3) 2,679	12.7
累積欠損金	(8) 1,365,127	(8) 1,383,310	(8) 1,372,726	(8) 1,320,959	(8) 1,259,885	△4.6
不良債務	(4) 58,200	(5) 60,256	(5) 60,751	(4) 50,176	(3) 69,542	38.6
総事業数	9	9	9	9	9	-
うち未開業	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	88.2	95.3	102.4	112.7	113.3	-
総収支比率	88.4	95.3	102.6	112.8	114.7	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	66.7	55.6	33.3	33.3	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	100.0	66.7	55.6	33.3	33.3	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	44.4	55.6	55.6	44.4	33.3	-
営業収益に対する割合 経常損失比率	15.9	6.6	1.6	0.7	0.7	-
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	464.0	436.2	383.5	334.2	305.4	-
営業収益に対する割合 不良債務比率	19.8	19.0	17.0	12.7	16.9	-

(注)1.　(　)書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

エ　路面電車事業

(ｱ) 純損益

総収益は121億３百万円で、前年度（109億16百万円）に比べ11億87百万円、10.9％増加している。一方、総費用は120億27百万円で、前年度（108億８百万円）に比べ12億20百万円、11.3％増加している。この結果、純損益は76百万円の黒字（前年度１億９百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は３億８百万円（前年度３億98百万円）、純損失を生じた事業数は２事業（前年度同数）で、その額は２億33百万円（前年度２億89百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は120億34百万円で、前年度（108億98百万円）に比べ11億36百万円、10.4％増加している。一方、経常費用は120億23百万円で、前年度（108億６百万円）に比べ12億17百万円、11.3％増加している。この結果、経常損益は11百万円の黒字（前年度93百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は２億83百万円（前年度３億82百万円）、経常損失を生じた事業数は２事業（前年度同数）で、その額は２億72百万円（前年度２億89百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.1％で、前年度(100.9％)に比べ0.8ポイント低下している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は３事業（前年度同数）であり、その額は27億77百万円で、前年度(29億34百万円)に比べ１億56百万円、5.3％減少している。累積欠損金比率は34.5％で、前年度（37.8％）に比べ3.4ポイント低下している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表　路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	増減率 (B)−(A)/(A)
				(A)	(B)	
総収益	9,788	11,728	14,065	10,916	12,103	10.9
経常収益	9,713	11,309	13,977	10,898	12,034	10.4
営業収益	5,799	6,108	7,248	7,754	8,054	3.9
うち旅客運輸収益	4,371	4,746	5,511	6,177	6,414	3.8
国庫（県）補助金	247	307	407	190	154	△18.6
他会計補助金	781	938	1,031	855	830	△2.9
長期前受金戻入	1,001	915	952	978	975	△0.4
特別利益	74	418	88	18	69	282.8
総費用	11,590	12,313	13,740	10,808	12,027	11.3
経常費用	11,554	12,311	13,734	10,806	12,023	11.3
営業費用	9,795	9,500	9,564	9,918	10,206	2.9
うち 職員給与費	4,233	4,171	4,043	4,173	4,508	8.0
うち 減価償却費	2,314	2,286	2,303	2,283	2,289	0.3
支払利息	40	36	35	47	61	30.9
特別損失	37	3	7	2	4	149.5
経常損益	△1,840	△1,001	243	93	11	△88.1
経常利益	(−) −	(−) −	(3) 357	(3) 382	(3) 283	△25.8
経常損失	(5) 1,840	(5) 1,001	(2) 114	(2) 289	(2) 272	△5.8
特別損益	38	416	81	16	65	297.1
純損益	△1,803	△586	324	109	76	△30.5
純利益	(−) −	(1) 193	(3) 419	(3) 398	(3) 308	△22.6
純損失	(5) 1,803	(4) 779	(2) 95	(2) 289	(2) 233	△19.6
累積欠損金	(3) 2,831	(3) 3,188	(3) 3,124	(3) 2,934	(3) 2,777	△5.3
不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−
総事業数	5	5	5	5	5	−
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	84.1	91.9	101.8	100.9	100.1	−
総収支比率	84.4	95.2	102.4	101.0	100.6	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	40.0	40.0	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	100.0	80.0	40.0	40.0	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	−	−	−	−	−	−
営業収益に対する割合 経常損失比率	31.7	16.4	1.6	3.7	3.4	−
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	48.8	52.2	43.1	37.8	34.5	−
営業収益に対する割合 不良債務比率	−	−	−	−	−	−

（注）1.　（　）書は、当該項目に該当する事業数である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

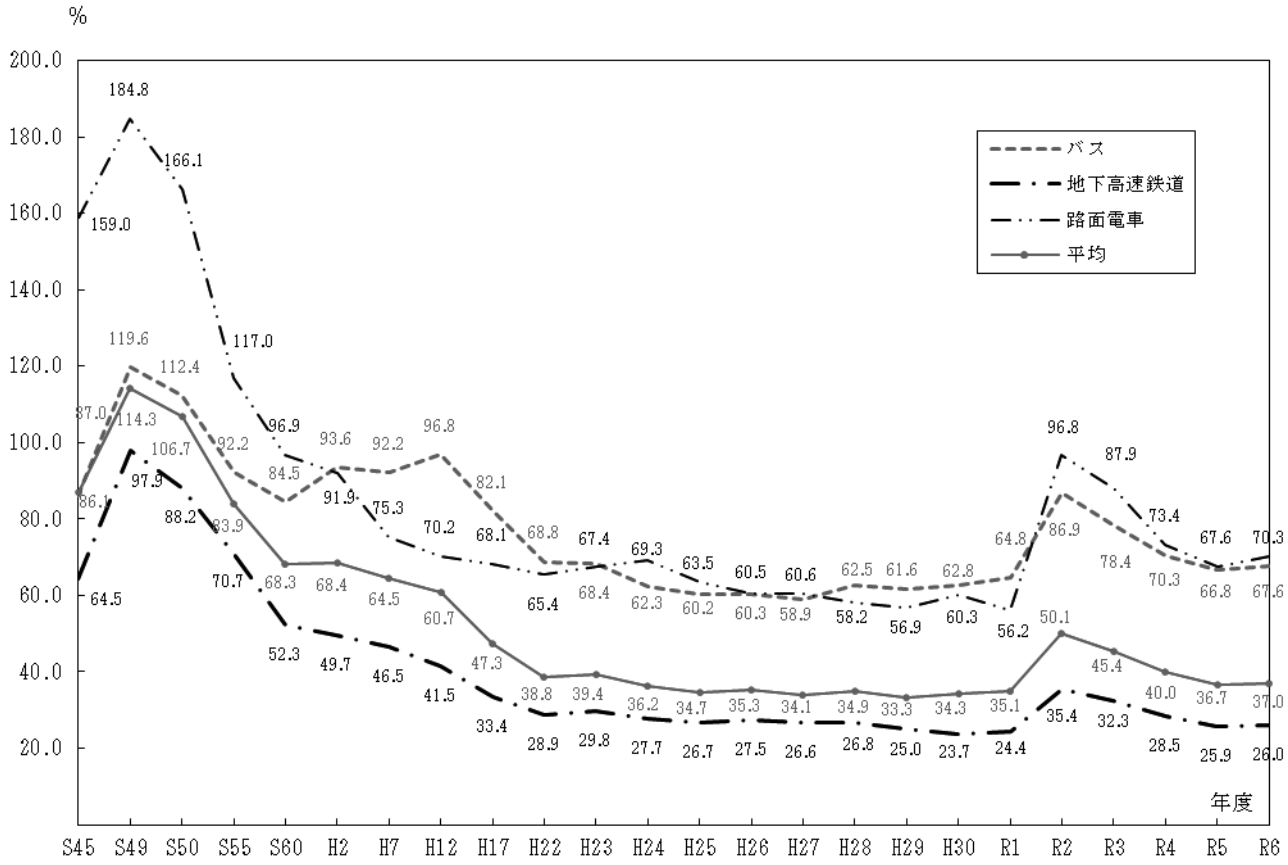
(2) 職員給与費

職員給与費は1,964億72百万円で、前年度（1,867億37百万円）に比べ97億35百万円、5.2％増加している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、令和６年度は37.0％で、前年度（36.7％）に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが67.6％（前年度66.8％）、都市高速鉄道が26.0％（前年度25.9％）、路面電車が70.3％（前年度67.6％）となっている。（第14表）

第14表　旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

令和６年度については、バス３事業で運賃改定が行われている。（第15表）

３事業全体での乗客１人当たり運賃支払額は、前年度から0.0％減少しているが、旅客運輸収益は5,219億７百万円で、前年度（5,005億81百万円）に比べ4.3％増加している。営業費用は5,686億33百万円で、前年度（5,498億36百万円）に比べ3.4％増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが125.5％、都市高速鉄道が102.5％、路面電車が159.1％となっており、３事業全体で109.0％となっている。（第16表及び第17表）

第15表　公営交通事業の運賃改定の状況

項目 / 事業	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
		R4	R5	R6	R4	R5	R6
バス	22	1	2	3	4.3%	9.1%	13.6%
都市高速鉄道	8	－	－	－	－	－	－
路面電車	5	－	1	－	－	20.0%	－
計	35	1	3	3	2.8%	8.6%	8.6%

(注)1.　改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。
2.　事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
3.　事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。

第16表　乗客１人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

（単位：円、％）

項目 / 事業	運賃支払額					R6経常費用の増加率	
	R4(A)	R5(B)	R6(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対R4	対R5
バス	161.88	163.39	164.73	101.8	100.8	104.7	104.5
都市高速鉄道	157.70	159.28	158.76	100.7	99.7	103.6	102.4
路面電車	136.88	139.85	141.00	103.0	100.8	87.5	111.3
３事業全体	158.49	160.03	159.97	100.9	100.0	103.5	103.1

第17表　旅客運輸収益と費用

（単位：百万円、％）

項目 / 事業	旅客運輸収益	営業費用		営業外費用		主な費用					
						職員給与費		減価償却費		支払利息	
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	(D)	(D)/(A)	(E)	(E)/(A)	(F)	(F)/(A)
バス	131,255	164,732	125.5	1,882	1.4	88,735	67.6	12,918	9.8	195	0.1
都市高速鉄道	384,239	393,695	102.5	19,746	5.1	99,824	26.0	154,828	40.3	17,987	4.7
路面電車	6,414	10,206	159.1	1,817	28.3	4,508	70.3	2,289	35.7	61	1.0
計	521,907	568,633	109.0	23,446	4.5	193,068	37.0	170,034	32.6	18,243	3.5

(4) 資本収支

ア　総　　括

資本的支出の総額は3,698億68百万円で、前年度（3,262億41百万円）に比べ436億27百万円、13.4％増加している。このうち建設改良費は1,609億99百万円で、前年度（1,454億28百万円）に比べ155億72百万円、10.7％増加、企業債償還金は1,992億19百万円で、前年度（1,776億24百万円）に比べ215億95百万円、12.2％増加、その他が96億50百万円で、前年度（31億89百万円）に比べ64億61百万円、202.6％増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,935億87百万円（前年度1,601億８百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,377億62百万円（前年度1,296億33百万円）の合計3,313億50百万円で、前年度（2,897億40百万円）に比べ416億９百万円、14.4％増加している。この結果、財源不足額は385億18百万円（前年度365億１百万円）となっている。（第18表）

イ　バス事業

資本的支出の総額は271億38百万円で、前年度（277億６百万円）に比べ５億68百万円、2.1％減少している。このうち建設改良費は164億76百万円で、前年度（182億53百万円）に比べ17億77百万円、9.7％減少、企業債償還金は102億３百万円で、前年度（86億10百万円）に比べ15億93百万円、18.5％増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金158億87百万円（前年度170億80百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金102億95百万円（前年度101億28百万円）の合計261億82百万円で、前年度（272億８百万円）に比べ10億26百万円、3.8％減少している。この結果、財源不足額は９億56百万円（前年度４億98百万円）となっている。

ウ　都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は3,324億38百万円で、前年度（2,866億５百万円）に比べ458億33百万円、16.0％増加している。このうち建設改良費は1,367億５百万円で、前年度（1,201億63百万円）に比べ165億42百万円、13.8％増加、企業債償還金は1,870億99百万円で、前年度（1,644億18百万円）に比べ226億81百万円、13.8％増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,707億23百万円（前年度1,336億92百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,242億79百万円（前年度1,170億12百万円）の合計2,950億３百万円で、前年度（2,507億４百万円）に比べ442億99万円、17.7％増加している。この結果、財源不足額は374億35百万円（前年度359億１百万円）となっている。

第18表　交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	174,055	179,736	168,434	145,428	160,999	10.7
	企業債償還金	254,160	221,673	185,954	177,624	199,219	12.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	164,254	137,643	117,756	109,310	107,680	△1.5
	その他	7,861	7,596	5,419	3,189	9,650	202.6
	計	436,077	409,005	359,807	326,241	369,868	13.4
同上財源	内部資金	138,015	126,453	111,282	129,633	137,762	6.3
	外部資金	243,763	223,828	201,347	160,108	193,587	20.9
	外部資金のうち 企業債	165,891	148,964	123,391	99,015	128,370	29.6
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	115,807	102,600	95,582	73,600	81,213	10.3
	外部資金のうち 他会計出資金	30,776	32,362	29,744	23,865	25,962	8.8
	外部資金のうち 他会計負担金	1,351	1,148	1,238	899	1,516	68.6
	外部資金のうち 他会計借入金	44	62	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	15,699	14,854	16,373	14,687	13,694	△6.8
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	7,289	5,299	6,336	4,055	2,639	△34.9
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	3,631	2,153	3,950	3,808	6,220	63.4
	計	381,778	350,281	312,629	289,740	331,350	14.4
（実質財源不足額）		(54,299)	(58,725)	(47,178)	(36,501)	(38,492)	5.5
財源不足額		54,299	58,725	47,178	36,501	38,518	5.5

(注)1.　内部資金＝補塡財源－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の36事業（前年度39事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は100億31百万円で、前年度（111億円）に比べ10億69百万円、9.6％減少しており、総費用は97億27百万円で、前年度（106億４百万円）に比べ８億77百万円、8.3％減少している。資本的収入は12億67百万円で、前年度（28億60百万円）に比べ15億93百万円、55.7％減少しており、このうち、地方債が４億21百万円で、前年度（10億21百万円）に比べ６億円、58.7％減少している。一方、資本的支出は15億81百万円で、前年度（32億23百万円）に比べ16億42百万円、50.9％減少しており、このうち、建設改良費が６億87百万円で、前年度（21億84百万円）に比べ14億97百万円、68.6％減少、地方債償還金が８億95百万円で、前年度（10億39百万円）に比べ、１億44百万円、13.9％減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる36事業（前年度39事業）であり、その額は３億94百万円で、前年度（７億45百万円）に比べ３億51百万円、47.2％減少している。（第19表）

第19表　交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	9,249	10,082	11,188	11,100	10,031	△9.6
	営業収益	3,211	3,312	3,971	4,119	3,316	△19.5
	うち料金収入	3,135	3,239	3,850	4,034	3,250	△19.4
	他会計繰入金	2,024	1,983	2,105	2,131	2,288	7.4
	総費用	9,288	9,342	10,140	10,604	9,727	△8.3
	営業費用	9,127	9,151	9,859	9,991	9,539	△4.5
	うち職員給与費	3,492	3,505	3,517	3,550	3,350	△5.6
	収支差引	△39	740	1,048	496	304	△38.7
資本的収支	資本的収入	839	850	1,596	2,860	1,267	△55.7
	地方債	151	136	678	1,021	421	△58.7
	他会計繰入金	379	456	646	963	687	△28.6
	資本的支出	1,627	1,140	2,732	3,223	1,581	△50.9
	建設改良費	829	219	1,717	2,184	687	△68.6
	地方債償還金	792	891	1,014	1,039	895	△13.9
	収支差引	△788	△290	△1,136	△362	△314	△13.3
実質収支	黒字	571	646	492	745	394	△47.2
	赤字	476	48	－	－	－	－
収益的収支比率		91.8	98.5	100.3	95.3	94.4	－
赤字比率		14.8	1.4	－	－	－	－
事業数		38	38	39	39	36	△7.7
収益的収支で赤字を生じた事業数		10	9	7	7	8	14.3
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	－	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

６．他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において402億２百万円（繰入金比率6.0％）で、前年度（426億21百万円）に比べ24億19百万円、5.7％減少、総収益においても特別利益となる他会計からの繰入金がなかったことから、経常収益と同数値となっている。また、資本的収入において418億60百万円（繰入金比率21.6％）で、前年度（404億14百万円）に比べ14億46百万円、3.6％増加している。また、他会計からの繰入金の合計は820億62百万円（繰入金比率9.4％）で、前年度（830億35百万円）に比べ９億73百万円、1.2％減少している。

これを事業別にみると、バスでは186億27百万円（繰入金比率10.1％）で、前年度（177億97百万円）に比べ８億31百万円、4.7％増加、都市高速鉄道では560億88百万円（繰入金比率8.7％）で、前年度（589億33百万円）に比べ28億45百万円、4.8％減少、路面電車では27億62百万円（繰入金比率16.8％）で、前年度（20億94百万円）に比べ６億67百万円、31.9％増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は790億86百万円（繰入金比率9.2％）で、前年度（799億41百万円）に比べ８億55百万円、1.1％減少している。（第20表）

第20表　他会計繰入金の状況

(1) 事業別

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業名		交通事業 合計	法適用 企業	事業別 バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	法非適用企業（船舶）
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	40,202	37,914	17,698	18,505	1,117	29	564	2,288
	負担金	1,174	1,174	882	－	287	－	5	－
	補助金	39,028	36,741	16,816	18,505	830	29	560	2,288
	特別利益 (b)	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本的収入 (c)	41,860	41,172	929	37,583	1,644	623	393	687
	出資金	25,962	25,962	248	25,091	－	623	－	－
	負担金	1,516	1,516	－	－	1,516	－	－	－
	借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	14,381	13,694	682	12,492	128	－	393	687
	計 (a)+(b)+(c) (d)	82,062	79,086	18,627	56,088	2,762	652	957	2,975
	経常収益 (e)	672,936	662,906	166,851	468,418	12,034	7,787	7,815	10,031
	総収益 (f)	679,882	669,852	167,327	474,778	12,103	7,787	7,857	10,031
	資本的収入 (g)	193,793	192,525	16,241	169,203	4,362	2,123	596	1,267
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	6.0	5.7	10.6	4.0	9.3	0.4	7.2	22.8
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.9	5.7	10.6	3.9	9.2	0.4	7.2	22.8
	資本的収入 (c)/(g)	21.6	21.4	5.7	22.2	37.7	29.3	65.9	54.2
	計 (d)/((f)+(g))	9.4	9.2	10.1	8.7	16.8	6.6	11.3	26.3

(注)1.　料金収入となる繰入金は含まない。

2.　経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2 金額	R2 対前年度増減率	R3 金額	R3 対前年度増減率	R4 金額	R4 対前年度増減率	R5 金額	R5 対前年度増減率	R6 金額	R6 対前年度増減率
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	34,340	3.4	33,972	△1.1	30,627	△9.8	40,490	32.2	37,914	△6.4
	負担金	1,135	4.2	1,059	△6.7	1,091	3.0	1,101	0.9	1,174	6.6
	補助金	33,205	3.4	32,913	△0.9	29,536	△10.3	39,390	33.4	36,741	△6.7
	資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特別利益 (b)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本的収入 (c)	47,869	12.2	48,427	1.2	47,355	△2.2	39,451	△16.7	41,172	4.4
	出資金	30,776	19.2	32,362	5.2	29,744	△8.1	23,865	△19.8	25,962	8.8
	負担金	1,351	△12.7	1,148	△15.0	1,238	7.8	899	△27.3	1,516	68.6
	借入金	44	2.3	62	40.9	－	皆減	－	－	－	－
	補助金	15,699	2.7	14,855	△5.4	16,373	10.2	14,687	△10.3	13,694	△6.8
	計 (a)+(b)+(c) (d)	82,209	8.3	82,399	0.2	77,982	△5.4	79,941	2.5	79,086	△1.1
	経常収益 (e)	503,976	△23.4	535,992	6.4	589,466	10.0	638,453	8.3	662,906	3.8
	総収益 (f)	505,672	△23.2	537,475	6.3	592,284	10.2	640,355	8.1	669,852	4.6
	資本的収入 (g)	241,817	24.8	223,113	△7.7	199,029	△10.8	162,754	△18.2	192,525	18.3
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	6.8	－	6.3	－	5.2	－	6.3	－	5.7	－
	総収益 ((a)+(b))/(f)	6.8	－	6.3	－	5.2	－	6.3	－	5.7	－
	資本的収入 (c)/(g)	19.8	－	21.7	－	23.8	－	24.2	－	21.4	－
	計 (d)/((f)+(g))	11.0	－	10.8	－	9.9	－	10.0	－	9.2	－

(注)　料金収入となる繰入金は含まない。

７．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

交通事業においては、１会計（前年度対象なし）が対象となっている。（第21表）

第21表　交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	R4年度	R5年度	R6年度
経営健全化基準以上 事業会計数	1　/　80	－　/　79	1　/　79

（注）　分母は、交通事業における会計数である。

4. 電 気 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に９社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

Ⅱ 現状と課題

１．規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成７年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年３月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という３本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第２段階・第３段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年４月１日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の５つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

さらに、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（エネルギー供給強靱化法）が令和２年６月５日に成立し、令和４年４月１日から施行

されている。これにより、電気事業法の定める電気事業類型に「配電事業」「特定卸供給事業」が追加された。また、電気事業法改正を含む「安定的なエネルギー需要構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和４年５月13日に成立し、令和５年４月に施行され、一定規模以上の系統用蓄電池を用いた蓄電事業が電気事業法上の「発電事業」に位置付けられた。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画として策定した「経営戦略」を、その取組等の状況を踏まえつつより質の高いものに改定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

２．再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる永続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年７月１日から固定価格買取制度（ＦＩＴ制度）が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

ＦＩＴ制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、ＦＩＴ制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年５月25日に成立し、平成29年４月１日から施行された。さらに、エネルギー供給強靱化法の成立により、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に改正され、ＦＩＴ制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（ＦＩＰ制度）が創設された。

今後ＦＩＰ制度の適用を受ける施設については、市場価格を反映した料金となるため、中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

なお、小売全面自由化や再生可能エネルギーの導入拡大による卸電力市場の取引拡大・市場価格の低下により、電源の投資予見性の低下が懸念されていたことを踏まえ、令和２年から発電事業者が電源投資を適切なタイミングで行えるようにすることなどを目的に、電力量（kWh）ではなく将来の供給力（kW）を取引する「容量市場」の仕組みが導入されている。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び業務の状況

令和６年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は97事業（前年度96事業）である。施設数は503箇所（建設中を含む。）で、前年度（502箇所）に比べ１箇所増加、最大出力の合計が2,593千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,623千kW）に比べ30千kW減少、年間発電電力量が7,005百万kWhで、前年度（6,955百万kWh）に比べ50百万kWh増加、年間売電電力量が6,879百万kWhで、前年度（6,817百万kWh）に比べ62百万kWh増加している。

また、我が国における電気事業全体の施設数に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は498箇所で、全体の5.2％となっており、前年度（495箇所、6.7％）に比べ３箇所増加、最大出力の合計は2,592千kWで、全体の1.0％となっており、前年度（2,621千kW、1.0％）に比べ29千kW減少、年間発電電力量は7,005百万kWhで、全体の0.8％となっており、前年度（6,955百万kWh、0.8％）に比べ50百万kWh増加となっている。（第１表）

また、我が国における水力発電事業全体の施設数に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は19.7％、最大出力の合計は4.6％、年間発電電力量は8.0％となっている。（第１表）

第１表　公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
		うち水力発電		うち公営水力発電	(C)/(A) (%)	(D)/(B) (%)
	(A)	(B)	(C)	(D)		
施設数（箇所）	9,514	1,775	498	349	5.2	19.7
最大出力（千ｋＷ）	268,527	49,698	2,592	2,288	1.0	4.6
年間発電電力量（百万ｋＷｈ）	853,746	81,727	7,005	6,499	0.8	8.0

（注）1．電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（令和６年度）。
2．建設中の施設は除く。
3．想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

令和６年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は32事業（前年度30事業）で、これを経営主体別にみると、都道府県営25事業、市営１事業、町村営６事業となっている。

施設数は382箇所（前年度380箇所）で、稼働中のもの378箇所（水力発電313箇所、スーパーごみ発電１箇所、風力発電14箇所、太陽光発電50箇所）、建設中のもの４箇所（水力発電４箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは162箇所（水力発電102箇所、風力発電12箇所、太陽光発電48箇所）となっている。（第２表）

最大出力の合計は2,489千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,515千kW）に比べ26千kW減少、年間発電電力量は6,763百万kWhで、前年度（6,697百万kWh）に比べ66百万kWh増加、年間売電電力量は6,697百万kWhで、前年度（6,619百万kWh）に比べ78百万kWh増加している。

第２表　電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

項目／経営主体	事業数	施設数	稼働中					建設中	
				水力発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電		水力発電
都道府県	25	367	363 (150)	312 (102)	1 (−)	6 (6)	44 (42)	4	4
市	1	5	5 (5)	− (−)	− (−)	− (−)	5 (5)	−	− −
町村	6	10	10 (7)	1 (−)	− (−)	8 (6)	1 (1)	−	− −
合計	32	382	378 (162)	313 (102)	1 (−)	14 (12)	50 (48)	4	4

（注）1．（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。
2．想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア　水力発電

令和６年度の水力発電所の数は317箇所（前年度同数）で、うち稼働中の施設数は313箇所（前年度312箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは102箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,281千kW（前年度2,310千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、１発電所当たりの平均最大出力は7,288kW（前年度7,404kW）である。年間発電

電電力量は6,470百万kWhで、前年度（6,377百万kWh）に比べ93百万kWh、1.5％増加しており、年間売電電力量は6,411百万kWhで、前年度(6,310百万kWh)に比べ101百万kWh、1.6％増加している。（第３表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第１図）

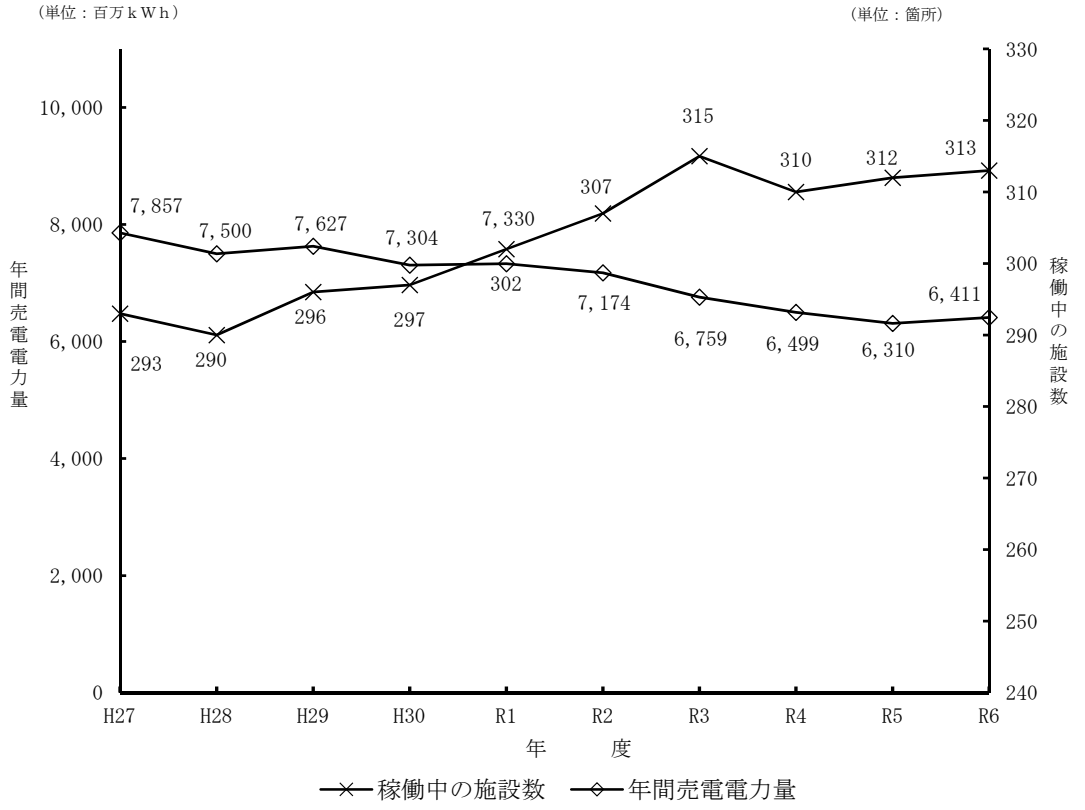
一方、公営水力１施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、従来は旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高かったことが影響していたが、従量制に移行する施設が増加した近年は、供給単価の増加が影響している。（第２図）

第３表　公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

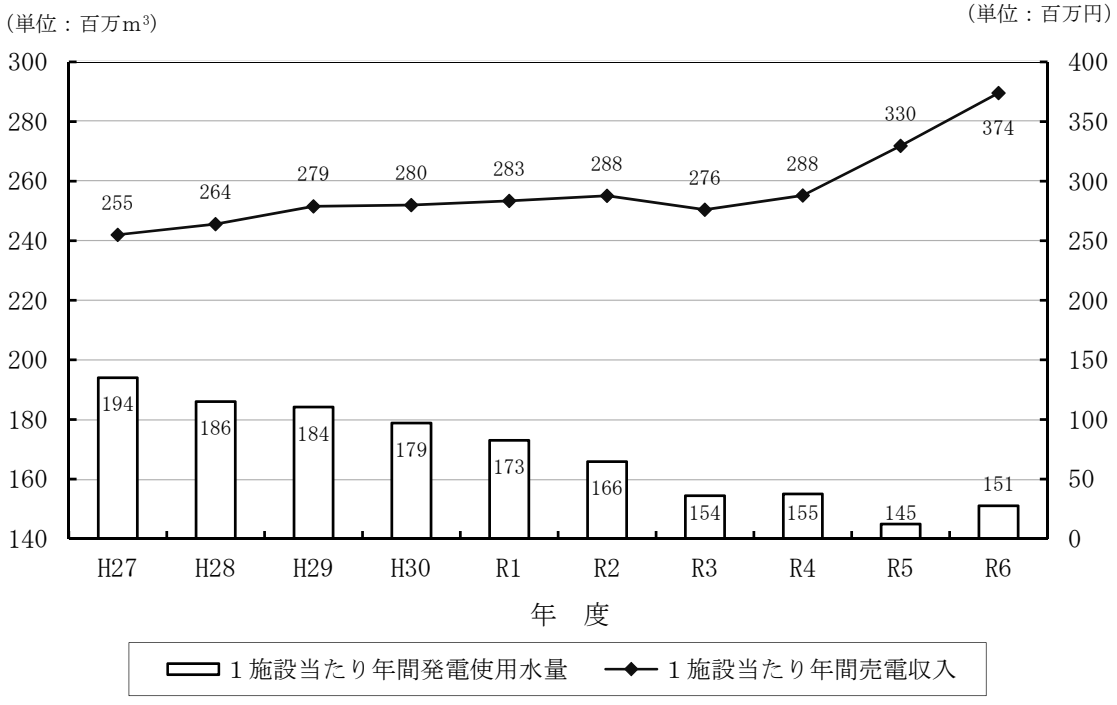
項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	313	318	314	317	317	－	－
稼働中（箇所）	307	315	310	312	313	1	0.3
	(85)	(93)	(95)	(95)	(102)		
建設中（箇所）	6	3	4	5	4	△1	△20.0
最大出力（千kW）	2,339	2,343	2,310	2,312	2,282	△30	△1.3
稼働中（千kW）	2,313	2,341	2,309	2,310	2,281	△29	△1.3
建設中（千kW）	25	2	2	2	1	△1	△46.6
１発電所(稼働中)当たり平均最大出力（kW）	7,536	7,432	7,447	7,404	7,288	△116	△1.6
年間発電電力量（百万kWh）	7,260	6,824	6,559	6,377	6,470	93	1.5
年間売電電力量（百万kWh）	7,174	6,759	6,499	6,310	6,411	101	1.6

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第１図　公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第２図　公営水力１施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ　スーパーごみ発電

令和６年度のスーパーごみ発電所の数は１箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は12,985千kWh（前年度37,210千kWh）、年間売電電力量は11,381千kWh（前年度32,699千kWh）となっている。

ウ　風力発電

令和６年度の風力発電所の数は14箇所（前年度12箇所）で、12箇所の施設でＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で92,800kW（前年度88,610kW）、年間発電電力量は167,530千kWh（前年度165,711千kWh）、年間売電電力量は163,283千kWh（前年度160,252千kWh）となっている。

エ　太陽光発電

令和６年度の太陽光発電所の数は50箇所（前年度同数）で、稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは48箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で89,921kW（前年度同数）、年間発電電力量は112,217千kWh（前年度116,841千kWh）、年間売電電力量は111,058千kWh（前年度115,513千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

令和６年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は65事業（前年度66事業）で、これを経営主体別にみると、指定都市営４事業（うち想定企業会計２事業）、市営29事業、町村営30事業、一部事務組合営２事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は121箇所（前年度122箇所）で、稼働中のもの120箇所（水力発電36箇所、ごみ発電４箇所、風力発電10箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電１箇所）、建設中のもの１箇所（水力発電１箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは112箇所（水力発電34箇所、ごみ発電１箇所、風力発電８箇所、太陽光発電68箇所、木質バイオマス発電１箇所）となっている。（第４表）

また、最大出力の合計は104千kW（建設中を含む。）で、前年度（108千kW）に比べ４千kW減少、年間発電電力量は242百万kWhで、前年度（258百万kWh）に比べ16百万kWh減少、年間売電電力量は182百万kWhで、前年度（198百万kWh）に比べ16百万kWh減少している。

第４表　電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

（単位：事業、箇所）

経営主体＼項目	事業数	施設数								
			稼働中						建設中	
				水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電		水力発電
県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
指定都市	4	2	2	－	－	1	1	－	－	－
			(2)	(－)	(－)	(1)	(1)	(－)		
市	29	67	67	16	2	2	47	－	－	－
			(63)	(15)	(－)	(1)	(47)	(－)		
町村	30	50	49	20	－	7	21	1	1	1
			(46)	(19)	(－)	(6)	(20)	(1)		
一部事務組合	2	2	2	－	2	－	－	－	－	－
			(1)	(－)	(1)	(－)	(－)	(－)		
合計	65	121	120	36	4	10	69	1	1	1
			(112)	(34)	(1)	(8)	(68)	(1)		

（注）1. （ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。
2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア　水力発電

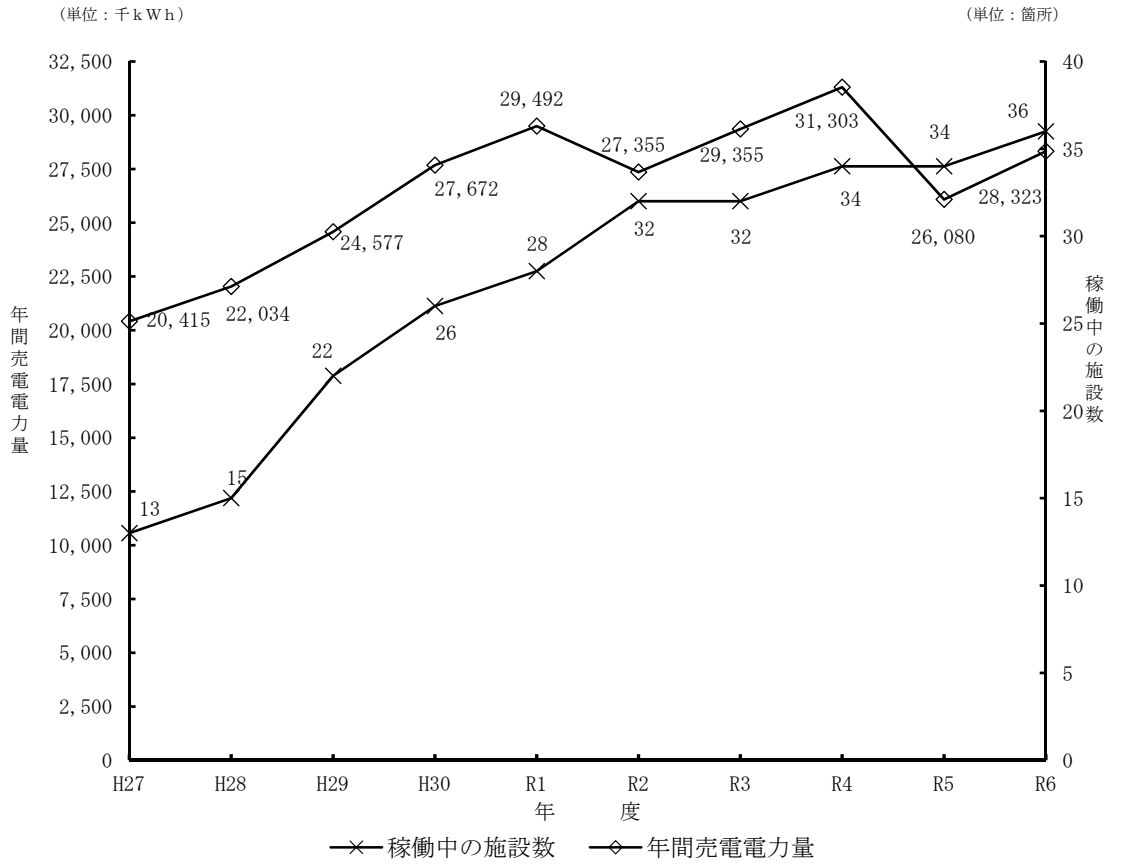
令和６年度の水力発電所の数は37箇所（前年度36箇所）で、うち稼働中の施設数は36箇所（前年度34箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは34箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で7,071kW（前年度6,458kW）となっている。また、年間発電電力量は28,371千kWh（前年度26,124千kWh）、年間売電電力量は28,323千kWh（前年度26,080千kWh）となっている。（第５表及び第３図）

第５表　水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	増減	増減率
				(A)	(B)	(B)－(A)	(B)－(A)／(A)
施設数（箇所）	34	34	36	36	37	1	2.8
稼働中（箇所）	32	32	34	34	36	2	5.9
	(31)	(31)	(33)	(32)	(34)		
建設中（箇所）	2	2	2	2	1	△1	△50.0
最大出力（ｋＷ）	6,411	6,407	7,200	7,194	7,270	76	1.1
稼働中（ｋＷ）	5,778	5,778	6,464	6,458	7,071	613	9.5
建設中（ｋＷ）	633	629	736	736	199	△537	△73.0
１施設（稼働中）当たり平均最大出力（ｋＷ）	181	181	190	190	196	6	3.4
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	27,388	29,394	31,348	26,124	28,371	2,247	8.6
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	27,355	29,355	31,303	26,080	28,323	2,243	8.6

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第３図　水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ　ごみ発電

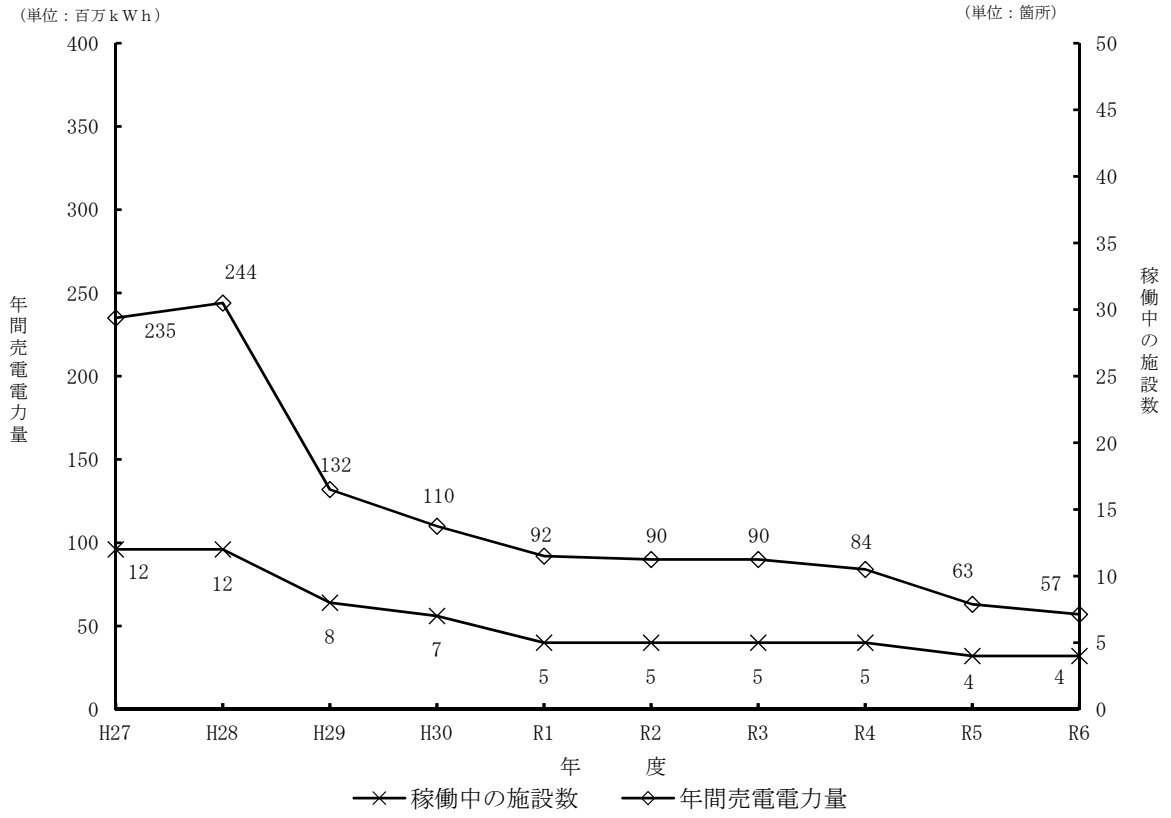
令和６年度のごみ発電所の数は４箇所（前年度同数）であり、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは１箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で21千kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は1,453t／日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,343kW、１施設当たりの平均最大出力は5,126kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は115百万kWh（前年度122百万kWh）、年間売電電力量は57百万kWh（前年度63百万kWh）となっている。（第６表及び第４図）

第６表　ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	5	5	5	4	4	－	－
稼働中（箇所）	5	5	5	4	4	－	－
	(2)	(2)	(3)	(1)	(1)		
建設中（箇所）	－	－	－	－	－	－	－
最大出力（千ｋＷ）	28	28	28	21	21	－	－
稼働中（千ｋＷ）	28	28	28	21	21	－	－
建設中（千ｋＷ）	－	－	－	－	－	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	5,501	5,501	5,501	5,126	5,126	－	－
年間発電電力量（百万ｋＷｈ）	170	167	162	122	115	△7	△5.6
年間売電電力量（百万ｋＷｈ）	90	90	84	63	57	△7	△10.6

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第４図　ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ　風力発電

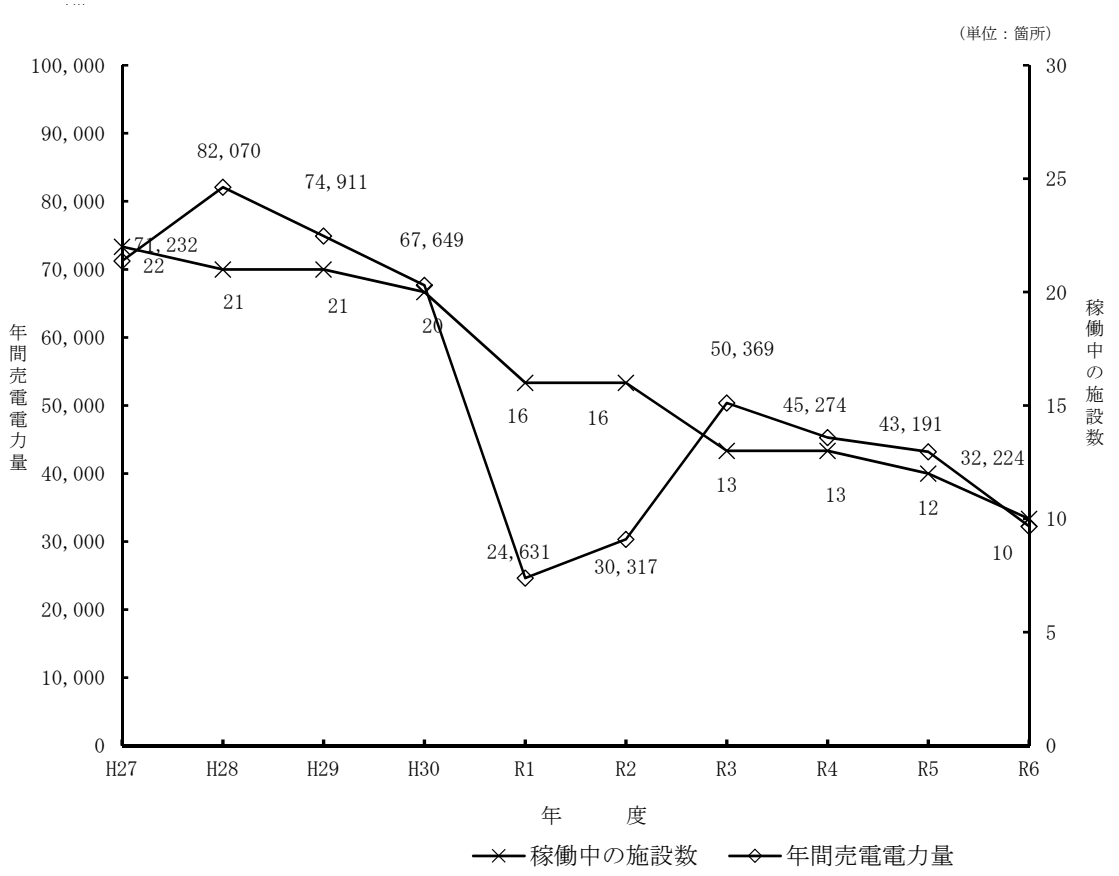
令和６年度の風力発電所の数は10箇所（前年度12箇所）であり、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは８箇所となっている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で23,780kW（前年度27,970kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は6,900kW、最小の施設は1,200kW、１施設当たりの平均最大出力は2,378kW（前年度2,331kW）となっている。また、年間発電電力量は32,962千kWh（前年度44,022千kWh）、年間売電電力量は32,224千kWh（前年度43,191千kWh）となっている。（第７表及び第５図）

第７表　風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	17	13	13	12	10	△2	△16.7
稼働中（箇所）	16	13	13	12	10	△2	△16.7
	(15)	(12)	(12)	(11)	(8)		－
建設中（箇所）	1	－	－	－	－	－	－
最大出力（ｋＷ）	32,880	27,780	27,780	27,970	23,780	△4,190	△15.0
稼働中（ｋＷ）	25,980	27,780	27,780	27,970	23,780	△4,190	△15.0
建設中（ｋＷ）	6,900	－	－	－	－	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	1,624	2,137	2,137	2,331	2,378	47	2.0
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	30,996	51,315	46,113	44,022	32,962	△11,060	△25.1
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	30,317	50,369	45,274	43,191	32,224	△10,967	△25.4

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第５図　風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ　太陽光発電

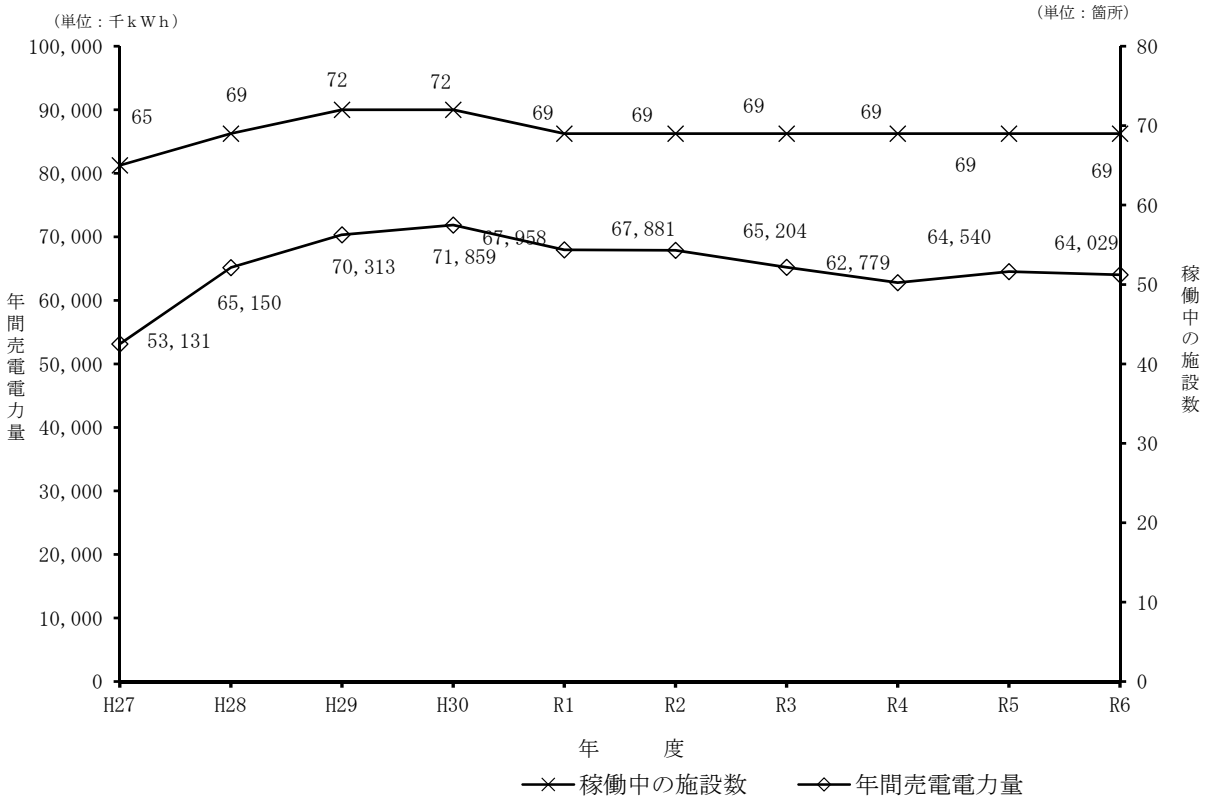
令和６年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度同数）であり、68施設でＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で52,098kW（前年度52,108kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は10kW、１施設当たりの平均最大出力は755kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は64,370千kWh（前年度64,887千kWh）、年間売電電力量は64,029千kWh（前年度64,540千kWh）となっている。（第８表及び第６図）

第８表　太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	69	69	69	69	69	－	－
稼働中（箇所）	69	69	69	69	69	－	－
	(69)	(69)	(69)	(69)	(68)		
建設中（箇所）	－	－	－	－	－	－	－
最大出力（ｋＷ）	52,119	52,119	52,115	52,108	52,098	△10	△0.0
稼働中（ｋＷ）	52,119	52,119	52,115	52,108	52,098	△10	△0.0
建設中（ｋＷ）	－	－	－	－	－	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	755	755	755	755	755	－	－
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	68,193	65,487	63,070	64,887	64,370	△517	△0.8
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	67,881	65,204	62,779	64,540	64,029	△511	△0.8

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第６図　太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ　木質バイオマス発電

令和６年度の木質バイオマス発電所の数は１箇所（前年度同数）であり、ＦＩＴ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は938千kWhとなっている。

２．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

令和６年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第９表）

ア　純損益

総収益は1,282億38百万円で、前年度（1,109億25百万円）に比べ173億13百万円、15.6％増加している。一方、総費用は883億15百万円で、前年度（795億４百万円）に比べ88億12百万円、11.1％増加している。この結果、純損益は399億23百万円の黒字で、前年度（314億21百万円の黒字）に比べ85億２百万円、27.1％増加しており、総収支比率は145.2％（前年度139.5％）となっている。また、純利益を生じた事業数は28事業（前年度26事業）で、その額は430億38百万円となっており、前年度（336億19百万円）に比べ94億20百万円、28.0％増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は４事業（前年度同数）で、その額は31億16百万円となっており、前年度（21億97百万円）に比べ９億18百万円、41.8％増加している。

イ　経常損益

経常収益は1,279億86百万円で、前年度（1,094億60百万円）に比べ185億25百万円、16.9％増加している。一方、経常費用は859億17百万円で、前年度（765億30百万円）に比べ93億87百万円、12.3％増加している。この結果、経常損益は420億68百万円の黒字で、前年度（329億30百万円の黒字）に比べ91億38百万円、27.7％増加している。また、経常利益を生じた事業は29事業（前年度27事業）で、経常収支比率は149.0％（前年度143.0％）となっている。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は５事業（前年度同数）で、その額は33億70百万円となっており、前年度（23億円）に比べ10億70百万円、46.5％増加している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第９表　電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	95,294	94,261	109,429	110,925	128,238	15.6
経常収益	95,160	93,260	95,051	109,460	127,986	16.9
営業収益	91,424	89,966	91,936	105,930	122,970	16.1
うち料金収入	88,338	86,944	89,233	102,838	117,186	14.0
うち他会計負担金	－	－	－	－	－	－
国庫（県）補助金	6	2	2	11	2	△79.8
他会計補助金	115	67	53	43	124	190.7
長期前受金戻入	1,411	1,425	1,506	1,758	1,589	△9.6
特別利益	134	1,001	14,378	1,465	252	△82.8
総費用	71,701	74,076	88,638	79,504	88,315	11.1
経常費用	70,700	71,965	74,376	76,530	85,917	12.3
営業費用	68,343	69,886	72,311	74,116	82,315	11.1
うち職員給与費	16,424	15,820	16,278	16,042	16,266	1.4
うち減価償却費	20,031	21,029	20,934	21,261	21,245	△0.1
支払利息	864	706	581	529	563	6.3
特別損失	1,001	2,111	14,262	2,974	2,398	△19.4
経常損益	24,460	21,295	20,675	32,930	42,068	27.7
経常利益	(27) 25,334	(28) 22,997	(25) 23,514	(27) 34,431	(29) 44,256	28.5
経常損失	(4) 874	(3) 1,702	(6) 2,839	(3) 1,501	(3) 2,187	45.8
特別損益	△868	△1,110	117	△1,509	△2,146	42.2
純損益	23,593	20,184	20,791	31,421	39,923	27.1
純利益	(27) 24,846	(28) 22,218	(26) 23,455	(26) 33,619	(28) 43,038	28.0
純損失	(4) 1,253	(3) 2,034	(5) 2,664	(4) 2,197	(4) 3,116	41.8
累積欠損金	(3) 1,333	(4) 2,330	(5) 4,269	(5) 2,300	(5) 3,370	46.5
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	31	31	31	30	32	6.7
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	134.6	129.6	127.8	143.0	149.0	－
総収支比率	132.9	127.2	123.5	139.5	145.2	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：経常損失を生じた事業数	12.9	9.7	19.4	10.0	9.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：純損失を生じた事業数	12.9	9.7	16.1	13.3	12.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：累積欠損金を有する事業数	9.7	12.9	16.1	16.7	15.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合：経常損失比率	1.0	1.9	3.1	1.4	1.8	－
営業収益に対する割合：累積欠損金比率	1.5	2.6	4.6	2.2	2.7	－
営業収益に対する割合：不良債務比率	－	－	－	－	－	－

(注)1.　(　)書は事業数である。
　　2.　料金収入は渇水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ　規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、１事業者当たりの経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員１人当たりの営業収益も同様に、100,000kW以上の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表　電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、%）

項目		全体		最大出力（稼働中）による規模別					
				50,000kW未満		50,000kW以上100,000kW未満		100,000kW以上	
総収益			128,238		8,737		42,272		77,230
経常収益			127,986		8,638		42,203		77,145
営業収益			122,970		8,209		41,100		73,662
総費用			88,315		7,643		29,233		51,439
経常費用			85,917		7,058		29,163		49,697
営業費用			82,315		6,958		28,530		46,827
経常損益			42,068		1,580		13,041		27,447
経常利益		(29)	44,256	(11)	2,598	(10)	13,041	(8)	28,617
経常損失		(3)	2,187	(2)	1,018	(-)	－	(1)	1,169
純損益			39,923		1,093		13,038		25,791
純利益		(28)	43,038	(11)	2,354	(10)	13,038	(7)	27,646
純損失		(4)	3,116	(2)	1,260	(-)	－	(2)	1,855
累積欠損金		(5)	3,370	(3)	2,011	(1)	－	(2)	1,358
不良債務		(-)	－	(-)	－	(-)	－	(-)	－
総事業数			32		13		10		9
うち建設中			－		－		－		－
経常収支比率			149.0		122.4		144.7		155.2
総収支比率			145.2		114.3		144.6		150.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		9.4		15.4		－		11.1
	純損失を生じた事業数		12.5		15.4		－		22.2
	累積欠損金を有する事業数		15.6		23.1		10.0		22.2
	不良債務を有する事業数		－		－		－		－
営業収益に対する割合	経常損失比率		1.8		12.4		－		1.6
	累積欠損金比率		2.7		24.5		－		1.8
	不良債務比率		－		－		－		－
1事業者当たりの経常利益（千円）			1,526,055		236,195		1,304,058		3,577,110
職員1人当たりの営業収益（千円）			60,161		47,448		55,465		65,187

(注)1.　(　)書は事業数である。
　　2.　職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和６年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は690億87百万円で、前年度（805億14百万円）に比べ114億26百万円、14.2%減少している。主な内訳は、建設改良費が445億41百万円で、前年度（479億57百万円）に比べ34億16百万円、7.1%減少、企業債償還金が86億85百万円で、前年度（92億71百万円）に比べ５億86百万円、6.3%減少している。

これに対する財源は、内部資金が504億52百万円で、前年度（521億15百万円）に比べ16億63百万円、3.2%減少、外部資金が186億19百万円で、前年度（283億99百万円）に比べ97億80百万円、34.4%減少している。また、財源不足額は17百万円で前年度から皆増している。

(3) 供給単価及び発電原価の状況

令和６年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は１kWh当たり17円64銭（水力発電17円21銭、スーパーごみ発電25円80銭、風力発電20円81銭、太陽光発電37円３銭）で、これに対

して、発電原価は10円62銭（水力発電10円13銭、スーパーごみ発電21円84銭、風力発電18円20銭、太陽光発電26円65銭）となっている。（第12表）

第11表　電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	42,802	32,695	39,500	47,957	44,541	△7.1
	企業債償還金	8,391	8,411	8,812	9,271	8,685	△6.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	8,391	8,411	8,812	9,271	8,685	△6.3
	その他	12,786	12,525	9,206	23,286	15,862	△31.9
	計	63,980	53,631	57,519	80,514	69,087	△14.2
同上財源	内部資金	45,158	38,372	39,375	52,115	50,452	△3.2
	外部資金	18,819	15,259	18,144	28,399	18,619	△34.4
	外部資金のうち 企業債	13,267	12,358	14,823	24,334	16,059	△34.0
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	13,267	12,358	14,823	24,334	16,059	△34.0
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	0	0	16	－	－	－
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	279	50	132	91	108	18.1
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	534	－	234	－	皆減
	計	63,977	53,631	57,519	80,514	69,070	△14.2
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		3	－	－	－	17	皆増

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第12表　供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円／kWh）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
供給単価	全体	11.78	12.29	13.10	15.50	17.64
	水力	11.20	11.66	12.46	14.89	17.21
	スーパーごみ	8.40	8.60	13.58	26.44	25.80
	風力	20.62	20.83	20.70	21.13	20.81
	太陽光	37.13	38.23	38.29	38.29	37.03
発電原価	全体	7.67	8.32	9.00	9.65	10.62
	水力	7.18	7.80	8.44	9.15	10.13
	スーパーごみ	14.62	15.13	14.42	10.91	21.84
	風力	15.55	17.74	18.94	18.05	18.20
	太陽光	24.89	23.12	24.84	24.90	26.65

（注）１．供給単価＝年間電灯電力料収入÷（年間発電電力量－自家用電力量）
２．発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

３．法非適用企業の経営状況

令和６年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は53億59百万円で、前年度（66億98百万円）に比べ13億39百万円、20.0％減少、総費用は33億25百万円で、前年度（39億75百万円）に比べ６億50百万円、16.4％減少している。

資本的収入は13億42百万円で、前年度（16億84百万円）に比べ３億41百万円、20.3％減少しており、このうち、地方債が６億95百万円で、前年度（12億56百万円）に比べ５億61百万円、44.7％減少、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は66百万円で、前年度から63,125.7％増加している。

一方、資本的支出は28億43百万円で、前年度（33億31百万円）に比べ４億88百万円、14.6％減少しており、このうち、建設改良費が11億45百万円で、前年度（13億42百万円）に比べ１億97百万円、14.7％減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は64事業（前年度65事業）で、その額は８億13百万円で、前年度（12億98百万円）に比べ４億85百万円、37.4％減少しており、一方、赤字を生じた事業はない（前年度同数）。（第13表）

第13表　電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	6,025	5,858	6,192	6,698	5,359	△20.0
	営業収益	5,541	5,777	5,941	5,957	5,150	△13.5
	うち料金収入	5,516	5,744	5,916	5,947	5,009	△15.8
	他会計繰入金	65	33	37	156	29	△81.3
	総費用	3,567	3,559	3,757	3,975	3,325	△16.4
	営業費用	2,314	2,503	2,455	2,502	2,377	△5.0
	うち職員給与費	119	130	133	116	119	2.7
	収支差引	2,459	2,299	2,435	2,723	2,034	△25.3
資本的収支	資本的収入	2,344	764	799	1,684	1,342	△20.3
	地方債	2,138	89	486	1,256	695	△44.7
	他会計繰入金	34	22	－	0	66	63,125.7
	資本的支出	3,962	2,017	2,524	3,331	2,843	△14.6
	建設改良費	2,222	552	611	1,342	1,145	△14.7
	地方債償還金	715	718	869	963	896	△6.9
	収支差引	△1,619	△1,253	△1,725	△1,647	△1,500	8.9
実質収支	黒字	915	1,013	885	1,298	813	△37.4
	赤字	25	26	26	－	－	－
収益的収支比率		140.7	137.0	133.8	135.6	127.0	－
赤字比率		0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	－
事業数		68	66	68	66	65	△1.5
うち建設中		2	1	1	1	1	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	5	4	7	7	－
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	－	－	－

（注）想定企業会計を含む。

5. ガ ス 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治９年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

Ⅱ 現状と課題

１．経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和６年度にかけては38事業者（県営２、市営28、町営７、企業団営１）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

２．規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成６年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第１表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年２月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年１月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法（電気事業法等の一部を改正する等の法律）が同年６月に成立した。

この改正により、平成29年４月１日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の４つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第１表　ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目＼年度（平成）	6	11	16	19	29
自由化範囲（年間契約数量）	200万㎥以上	100万㎥以上	50万㎥以上	10万㎥以上	全面自由化

（注）年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数等

令和６年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は19事業（前年度同数）である。これを経営主体別にみると、指定都市営１事業、市営12事業、町村営６事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50％以上のものをいう。以下同じ。）は18事業、非天然ガス系は１事業となっている。（第２表）

第２表　ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

（単位：事業数）

経営主体＼項目	事業数	天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	－
市	12	12	－
町村	6	5	1
合計	19	18	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると千葉県が６事業、新潟県が４事業、秋田県が２事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1％に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が20,575百万MJと全体のほぼ全ての割合を占めている。（第３表）

第３表　ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 / 道府県	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比 事業数 (%)	左の構成比 販売量 (%)
天然ガス系	北海道	1	4,662	5.3	0.0
	宮城県	2	11,528,909	10.5	56.0
	秋田県	2	501,110	10.5	2.4
	山形県	1	143,460	5.3	0.7
	千葉県	6	3,849,066	31.6	18.7
	新潟県	4	4,173,498	21.1	20.3
	滋賀県	1	－	5.3	－
	島根県	1	374,066	5.3	1.8
	計	18	20,574,771	94.7	99.9
非天然ガス系	北海道	1	11,728	5.3	0.1
	計	1	11,728	5.3	0.1
合計		19	20,586,499	100.0	100.0

２．業務の状況

令和６年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は20,767百万MJ（うち生産量は8,104百万MJで、全体の39.0％、購入量は12,663百万MJで、全体の61.0％）となっており、前年度（21,333百万MJ）に比べ566百万MJ、2.7％減少している。このうち、天然ガスは20,222百万MJで、全体の97.4％、非天然ガスは544百万MJで、全体の2.6％となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、令和６年度末において12,741km（うち本支管10,931km）で、前年度（12,714km）に比べて27km、0.2％増加している。

供給戸数は573千戸で、前年度（573千戸）に比べ３百戸、0.1％増加しており、供給区域内戸数に対する普及率は61.8％となっている。

また、ガス販売量は20,586百万MJで、前年度（20,941百万MJ）に比べ354百万MJ、1.7％減少している。（第４表及び第５表）

第４表　公営ガス事業の販売量等の推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
供給区域内戸数（戸）	1,018,545	1,088,411	913,386	919,520	927,069	7,549	0.8
現在供給戸数（戸）	647,878	646,399	581,096	572,795	573,133	338	0.1
普及率（％）	63.6	59.4	63.6	62.3	61.8	△0.5	△0.8
導管延長（km）	14,651	14,659	12,690	12,714	12,741	27	0.2
ガス生産量及び購入量（千MJ）	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	20,766,519	△566,536	△2.7
ガス販売量（千MJ）	24,165,435	24,214,067	21,312,585	20,940,615	20,586,499	△354,116	△1.7

（注）想定企業会計は除く。

第５表　公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

（単位：千MJ、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)	(B)の構成割合
生産量	天然ガス	10,231,468	9,956,807	7,624,221	7,861,307	7,584,440	△276,867	△3.5	36.5
	非天然ガス	537,480	559,593	503,869	532,435	519,456	△12,979	△2.4	2.5
	計	10,768,948	10,516,400	8,128,090	8,393,742	8,103,896	△289,846	△3.5	39.0
購入量	天然ガス	13,589,062	13,955,906	13,348,235	12,914,193	12,637,953	△276,240	△2.1	60.9
	非天然ガス	48,998	47,650	27,388	25,120	24,670	△450	△1.8	0.1
	計	13,638,060	14,003,556	13,375,623	12,939,313	12,662,623	△276,690	△2.1	61.0
合計	天然ガス	23,820,530	23,912,713	20,972,456	20,775,500	20,222,393	△553,107	△2.7	97.4
	非天然ガス	586,478	607,243	531,257	557,555	544,126	△13,429	△2.4	2.6
	計	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	20,766,519	△566,536	△2.7	100.0

（注）想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,600,209百万MJのうち公営が20,586百万MJで1.3％、供給戸数は28,367千戸のうち公営が573千戸で2.0％となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。（第６表）

第６表　我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体 (A)	公営 (B)	公営の割合 (B)/(A) (%)
販売量（百万MJ）	1,600,209	20,586	1.3
供給戸数（千戸）	28,367	573	2.0

(注)1.　公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査（経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室）による。
2.　一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
3.　想定企業会計は除く。

３．経営状況

(1) 損益収支の状況

令和６年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第７表）

ア　純損益

総収益は729億59百万円で、前年度（747億88百万円）に比べ18億29百万円、2.4％減少している。一方、総費用は704億92百万円で、前年度（708億43百万円）に比べ３億50百万円、0.5％減少している。この結果、純損益は24億67百万円の黒字で、前年度（39億46百万円の黒字）に比べ14億79百万円、37.5％減少しており、総収支比率は103.5％（前年度105.6％）となっている。

また、純利益を生じた事業数は12事業（前年度11事業）で、その額は25億84百万円となっており、前年度（42億98百万円）に比べ17億13百万円、39.9％減少している。一方、純損失を生じた事業数は７事業（前年度８事業）で、その額は１億18百万円となっており、前年度（３億52百万円）に比べ２億34百万円、66.6％減少している。

イ　経常損益

経常収益は729億40百万円で、前年度（747億77百万円）に比べ18億37百万円、2.5％減少している。一方、経常費用は704億67百万円で、前年度（708億４百万円）に比べ３億36百万円、0.5％減少している。この結果、経常損益は24億73百万円の黒字で、前年度（39億73百万円の黒字）に比べ15億円、37.8％減少しており、経常収支比率は103.5％（前年度105.6％）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は12事業（前年度11事業）で、その額は26億４百万円となっており、前年度（43億20百万円）に比べ17億17万円、39.7％減少している。一方、経常損失を生じた事業数は７事業（前年度８事業）で、その額は１億31百万円となっており、前年度（３億47百万円）に比べ２億16百万円、62.2％減少している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は６事業（前年度９事業）で、その額は16億57百万円となっており、前年度（17億99百万円）に比べ１億42百万円、7.9％減少しており、累積欠損金比率は2.5％（前年度2.9％）となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第７表　ガス事業の経営状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	71,114	69,589	108,203	74,788	72,959	△2.4
経常収益	71,102	69,559	82,995	74,777	72,940	△2.5
営業収益	68,974	67,477	78,690	65,149	68,292	4.8
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	66,117	65,374	76,586	62,769	65,886	5.0
うち 料金収入	53,627	59,344	68,364	56,177	58,767	4.6
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	239	220	156	86	122	41.8
国庫(県)補助金	－	－	2,448	8,074	3,111	△61.5
長期前受金戻入	1,345	1,246	1,098	973	816	△16.2
特別利益	12	30	25,209	11	19	69.5
総費用	63,390	62,366	93,607	70,843	70,492	△0.5
経常費用	63,381	62,363	75,833	70,804	70,467	△0.5
営業費用	62,463	61,602	75,064	69,838	69,807	△0.0
うち 職員給与費	8,336	6,613	5,694	5,725	5,899	3.0
うち 減価償却費	10,236	9,948	8,350	7,965	7,770	△2.4
うち 原料費及び購入ガス費	24,670	31,703	47,530	42,412	41,807	△1.4
支払利息	669	577	429	348	302	△13.2
特別損失	10	3	17,774	39	25	△35.5
経常損益	7,721	7,196	7,162	3,973	2,473	△37.8
経常利益	(19) 7,795	(16) 7,310	(14) 7,838	(11) 4,320	(12) 2,604	△39.7
経常損失	(6) 74	(5) 114	(7) 675	(8) 347	(7) 131	△62.2
特別損益	2	27	7,434	△28	△6	△78.1
純損益	7,723	7,223	14,597	3,946	2,467	△37.5
純利益	(20) 7,798	(17) 7,337	(15) 14,778	(11) 4,298	(12) 2,584	△39.9
純損失	(5) 75	(4) 114	(6) 182	(8) 352	(7) 118	△66.6
累積欠損金	(8) 6,802	(6) 5,031	(7) 1,947	(9) 1,799	(6) 1,657	△7.9
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	23	21	21	19	19	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	112.2	111.5	109.4	105.6	103.5	－
総収支比率	112.2	111.6	115.6	105.6	103.5	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	17.4	23.8	33.3	42.1	36.8	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	17.4	19.0	28.6	42.1	36.8	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	30.4	28.6	33.3	47.4	31.6	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.1	0.2	0.9	0.6	0.2	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	10.3	7.7	2.5	2.9	2.5	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数である。

エ　原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数別）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率103.5％（前年度105.6％）、総収支比率103.5％（前年度105.6％）、自己資本構成比率70.4％（前年度69.3％）となっており、非天然ガス系は経常収支比率90.6％（前年度89.0％）、総収支比率90.6％（前年度89.0％）、自己資本構成比率マイナス24.0％（前年度マイナス34.8％）となっている。（第８表）

第８表　ガス事業の原料別及び規模別経営状況

（単位：事業、百万円、％）

項目	全体	原料別		供給戸数別			
		天然ガス系	非天然ガス系	１千戸未満	１千戸以上５千戸未満	５千戸以上１万戸未満	１万戸以上
総収益	72,959	72,849	110	214	1,644	4,017	67,084
経常収益	72,940	72,830	110	214	1,644	4,017	67,066
営業収益	65,886	65,806	80	109	1,322	3,681	60,774
料金収入	58,767	58,691	76	105	1,319	3,612	53,732
総費用	70,492	70,371	122	215	1,628	3,944	64,706
経常費用	70,467	70,346	122	214	1,609	3,944	64,701
営業費用	69,807	69,691	116	202	1,594	3,919	64,091
うち 職員給与費	5,899	5,866	33	53	209	335	5,303
うち 減価償却費	7,770	7,738	32	46	452	507	6,766
うち 原料費及び購入ガス費	41,807	41,775	33	34	675	275	38,656
経常損益	2,473	2,484	△11	△1	35	73	2,364
経常利益	(11) 2,604	(11) 2,604	(-) －	(1) 11	(2) 55	(2) 119	(6) 2,419
経常損失	(8) 131	(7) 120	(1) 11	(1) 11	(2) 20	(2) 45	(3) 54
純損益	2,467	2,478	△11	△1	16	73	2,378
純利益	(11) 2,584	(11) 2,584	(-) －	(1) 10	(2) 36	(2) 119	(6) 2,419
純損失	(8) 118	(7) 106	(1) 11	(1) 11	(2) 20	(2) 45	(3) 41
累積欠損金	(9) 1,657	(8) 1,179	(1) 479	(1) 479	(3) 519	(3) 660	(2) －
不良債務	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －
総事業数	19	18	1	2	4	4	9
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	103.5	103.5	90.6	99.7	102.2	101.9	103.7
総収支比率	103.5	103.5	90.6	99.4	101.0	101.9	103.7
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	42.1	38.9	100.0	50.0	50.0	50.0	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	42.1	38.9	100.0	50.0	50.0	50.0	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	47.4	44.4	100.0	50.0	75.0	75.0	22.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	0.2	0.2	14.4	10.5	1.5	1.2	0.1
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	2.5	1.8	600.1	439.2	39.2	17.9	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－	－
自己資本構成比率	70.1	70.4	△24.0	29.3	67.8	64.3	70.8
職員１人当たり営業収益（千円）	81,948	82,361	15,950	18,163	41,324	72,180	84,998

（注）1.　営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2.　（　）書は事業数である。
3.　職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和６年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第９表）

資本的支出は141億５百万円で、前年度（133億42百万円）に比べ７億64百万円、5.7％増加している。主な内訳は、建設改良費が94億47百万円で、前年度（82億44百万円）に比べ12億３百万円、14.6％増加、企業債償還金が36億20百万円で、前年度（37億45百万円）に比べ１億25百万円、3.3％減少している。

これに対する財源は、内部資金が117億84百万円で、前年度（119億63百万円）に比べ１億79百万円、1.5％減少、外部資金が23億22百万円で、前年度（13億79百万円）に比べ９億43百万円、68.4％増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

第９表　ガス事業の資本収支の推移

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	9,754	9,002	7,027	8,244	9,447	14.6
	企業債償還金	8,032	6,638	11,680	3,745	3,620	△3.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	6,712	5,351	10,456	2,618	2,636	0.7
	その他	8,504	675	1,431	1,352	1,038	△23.2
	計	26,289	16,315	20,139	13,342	14,105	5.7
同上財源	内部資金	23,654	13,317	17,256	11,963	11,784	△1.5
	外部資金	2,636	2,998	2,883	1,379	2,322	68.4
	外部資金のうち 企業債	1,584	1,576	1,699	463	541	16.9
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	1,584	1,576	1,699	463	515	11.3
	外部資金のうち 他会計出資金	19	7	29	0	140	97,549.0
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	35	27	60	59	67	13.6
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	124	55	18	0	－	△100.0
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	3	－
	計	26,289	16,315	20,139	13,342	14,105	5.7
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		－	－	－	－	－	－

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

４．供給単価及び売上原価の状況

令和６年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/㎥）に換算した１㎥当たりの供給単価は119.50円で、これに対して、１㎥当たりの売上原価は80.98円となっている。（第10表）

第10表　公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

（単位：円／㎥、％）

項目 ＼ 年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
供給単価　(a)	92.89	102.59	134.27	112.30	119.50	6.4
売上原価　(b)	42.51	53.81	88.53	80.91	80.98	0.1
(a) － (b)	50.38	48.78	45.75	31.39	38.51	22.7

（注）1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）
2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）
3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病　院　事　業

Ⅰ　概要及び沿革

１．概要

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができるほか、平成16年に施行された地方独立行政法人法に基づく公営企業型地方独立行政法人により運営する病院や、平成18年９月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度を活用した病院など、経営形態は多様となっている。

これら公立病院（法が適用される病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設立するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は、医療法において、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められている。

２．沿革

我が国における医療提供体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成４年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成９年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成21年４月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年６月25日に公布された。また、平成30年の医療法改正では、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正が行われている。令和３年には、医師の時間外労働規制を令和６年度から適用すること、新興感染症等への対応を第８次医療計画の記載事項とすることなどの地域の実情に応じた医療提供体制の確保を目的とする医療法の改正が行われた。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。各都道府県における第８次医療計画の策定作業と併せて、令和４年度及び令和５年度において、民間医療機関も含めて、地域医療構想にかかる各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しが求められた。

総務省は、「公立病院改革ガイドライン」（平成19年12月24日）及び「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年３月31日）を策定し、関係地方公共団体に対して、「公立病院改革プラン」や「新公立病院改革プラン」の策定を要請してきた。

これまで、各地方公共団体において、これらのプランに基づき再編・ネットワーク化等の経営改革が行われ、一定の成果を上げてきた。しかし、中小規模の病院を中心に医師・看護師等の確保が進んでいないなど、公立病院を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。また、新興感染症や医師の時間外労働規制など、新たな課題にも対応する必要があった。

このような状況を受けて、総務省は令和４年３月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、地方公共団体に対して、令和５年度末までに「公立病院経営強化プラン」（以下、「経営強化プラン」という。）を策定し、経営強化に取り組むよう要請した。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

令和２年から日本においても蔓延した新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が浮き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化しており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携強化を進めていくことが重要である。

２．課題

先般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国の医療提供体制に多大の影響が生じたことや、令和６年４月より開始された医師の時間外労働規制への対応などから、地域における入院・外来・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等を行う重要性や、地域医療全体を視野に入れて適切な役割分担の下で必要な医療提供を行う重要性などが改めて認識された。

公立病院の経営にあたっては、このような医療環境の変化や医療政策の動向を十分に踏まえながら進めていくことが重要である。

一方、後に記述するように、公立病院全体の令和６年度の経常収支は、職員給与費、材料費等の医業費用の増加や国庫補助金等の減少により、過去最大の経常赤字であった令和５年度の2,099億円を上回り、3,952億円の経常赤字を記録した。赤字の公立病院の割合も令和５年度には70.4％であったが、令和６年度には83.3％にまで拡大している。

このような厳しい経営環境の中で、持続可能な公立病院経営を行っていくためには、それぞれの病院が策定した「公立病院経営強化プラン」に基づき、各々の地域の実情を踏まえつつ、主体的に経営強化に取り組むことが重要である。

国においては、地域医療構想の見直しや医師偏在是正に向けた総合的な対策を内容とする「医療法の一部を改正する法律」が成立し、今後、各都道府県において、構想区域の見直しや構想区域における将来の病床機能ごとの必要病床数など、新たな地域医療構想の策定に向けた検討が行われ、あるべき医療提供体制の実現に資する取組が進められていくこととなる。

各公立病院においても、こうした取組と整合した経営強化の取組を推進していくことが重要である。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業及び経営主体等

令和６年度において地方公共団体が開設する病院事業及び公営企業型地方独立行政法人の運営する病院事業の数は678事業で、これらの事業が有する公立病院の数は848病院であり、病院数は閉院や診療所化等により前年度に比べ10病院減少している（前年度事業数681事業、病院数858病院）。

経営主体別にみると、都道府県立193病院（69事業）、指定都市立41病院（26事業）、市立359病院（337事業）、町村立148病院（166事業）及び一部事務組合等立107病院（80事業）となっており、病院種類別では一般病院809病院、精神科病院39病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（112病院）、指定都市８事業（11病院）、市152事業（181病院）、町村25事業（25病院）、一部事務組合等31事業（51病院）、合計242事業（380病院）となっている。また、一般病院809病院のうち病床数300床以上の病院は、33.8％に当たる273病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.3％に当たる310病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.8%に当たる728病院が救急告示病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第１表）

第１表　病院数の状況

（令和6年度決算対象病院数）

種別＼経営主体		都道府県	指定都市	市	町　村	組　合	計
一般病院	300 床 以 上	(52.2) 83	(63.4) 26	(35.3) 126	(0.7) 1	(35.2) 37	(33.8) 273
	100 床 以 上 300 床 未 満	(32.7) 52	(24.4) 10	(42.0) 150	(13.6) 20	(34.3) 36	(33.1) 268
	100 床 未 満	(13.8) 22	(12.2) 5	(22.7) 81	(85.7) 126	(28.6) 30	(32.6) 264
	建　設　中	(1.3) 2	－	－	－	(1.9) 2	(0.5) 4
	計	(19.6) 159	(5.1) 41	(44.1) 357	(18.2) 147	(13.0) 105	(100.0) 809
	うち不採算地区病院	(15.1) 24	(9.8) 4	(29.4) 105	(95.2) 140	(35.2) 37	(38.3) 310
	不採算地区病院第1種	12	2	21	71	12	118
	不採算地区病院第2種	12	2	84	69	25	192
	うち不採算地区中核病院	24.5 39	0.0 －	28.9 103	4.1 6	37.1 39	23.1 187
	不採算地区中核病院第1種	6	－	13	2	4	25
	不採算地区中核病院第2種	33	－	90	4	35	162
結核病院		－	－	－	－	－	－
精神科病院		34	－	2	1	2	39
計		193	41	359	148	107	848
うち救急告示病院		125	36	341	136	90	728
経営形態	全部適用	112	11	181	25	51	380
	一部適用	7	3	107	106	44	267
	指定管理者（代行制）	2	2	8	3	1	16
	指定管理者（利用料金制）	11	5	33	10	9	68
	地方独立行政法人	61	20	30	4	2	117
	計	193	41	359	148	107	848

(注)1.　(　)は構成比率(%)である。

2.　「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア　病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ　病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア　「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

イ　「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

（参考）　病院数の増減の推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
病　院　数	856	853	857	858	848
増　加　数	3	4	17	3	2
減　少　数	6	7	13	2	12
うち 統　合	2	－	－	－	3
うち 廃　止	2	2	1	－	4
うち 診療所化	2	3	1	－	5
うち 民間譲渡	－	－	－	1	－
うち その他	－	2	11	1	－

（注）増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

２．業務の状況

令和６年度における公立病院の施設の状況は病床数が19万8,549床で、前年度（20万1,916床）に比べ3,367床、1.7％減少しており、この内訳は一般17万2,044床、療養8,401床、結核1,248床、精神１万5,610床、感染症1,246床となっている。病院施設の延床面積は1,800万8,785㎡で、前年度（1,804万3,979㎡）に比べ0.2％減少している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,298万4,499人で、前年度（8,354万5,584人）に比べ56万1,085人、0.7％減少、入院患者が5,151万3,653人で、前年度（5,058万3,001人）に比べ93万652人、1.8％増加、合計が１億3,449万8,152人で、前年度（１億3,412万8,585人）に比べ36万9,567人、0.3％増加している。病床の利用状況を示す病床利用率は70.7％で、前年度（68.7％）に比べ2.0ポイント増加している。（第２表）

第２表　病院施設、患者数等の推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%) R2	R3	R4	R5	R6
病院数	856	853	857	858	848	△0.3	△0.4	0.5	0.1	△1.2
病床数(床) 一般	175,663	174,119	175,171	174,682	172,044	△0.5	△0.9	0.6	△0.3	△1.5
病床数(床) 療養	9,647	9,315	9,187	9,005	8,401	△4.5	△3.4	△1.4	△2.0	△6.7
病床数(床) 結核	1,393	1,320	1,303	1,278	1,248	△0.3	△5.2	△1.3	△1.9	△2.3
病床数(床) 精神	15,991	15,967	15,892	15,725	15,610	0.2	△0.2	△0.5	△1.1	△0.7
病床数(床) 感染症	1,188	1,172	1,212	1,226	1,246	－	△1.3	3.4	1.2	1.6
病床数(床) 計	203,882	201,893	202,765	201,916	198,549	△0.7	△1.0	0.4	△0.4	△1.7
病院延床面積(㎡)	17,610,506	17,571,679	17,854,353	18,043,979	18,008,785	0.5	△0.2	1.6	1.1	△0.2
外来患者 年延数(人)	80,358,604	83,193,284	84,818,817	83,545,584	82,984,499	△10.0	3.5	2.0	△1.5	△0.7
外来患者 1日平均(人)	321,889	334,418	340,652	336,070	333,651	△10.6	3.9	1.9	△1.3	△0.7
入院患者 年延数(人)	49,802,493	49,230,245	49,228,466	50,583,001	51,513,653	△11.0	△1.1	△0.0	2.8	1.8
入院患者 1日平均(人)	136,684	135,045	135,613	139,182	141,861	△11.0	△1.2	0.4	2.6	1.9
入院・外来患者数 年延数(人)	130,161,097	132,423,529	134,047,283	134,128,585	134,498,152	△10.4	1.7	1.2	0.1	0.3
入院・外来患者数 1日平均(人)	458,573	469,463	476,265	475,252	475,512	△10.8	2.4	1.4	△0.2	0.1
病床利用率(%)	67.2	67.1	66.8	68.7	70.7	－	－	－	－	－
外来入院比率(%)	161.4	169.0	172.3	165.2	161.1	－	－	－	－	－
職員数(人)	277,611	278,188	281,771	285,666	288,933	△0.1	0.2	1.3	1.4	1.1

３．病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

令和６年度における総収益は５兆6,585億63百万円で、前年度（５兆6,235億92百万円）に比べ349億71百万円、0.6％増加しており、総費用は６兆644億19百万円で、前年度（５兆8,291億19百万円）に比べ2,353億円、4.0％増加している。

この結果、純損益は4,058億56百万円の赤字で、前年度（2,055億28百万円の赤字）に比べ、赤字額が2,003億28百万円、97.5％増加している。また、総収支比率は93.3％で、前年度（96.5％）

に比べ3.2ポイント減少している。

純利益を生じた事業は、169事業（建設中を除く事業の25.0％）で、前年度（249事業、同36.7％）に比べ80事業減少しており、その額は107億84百万円で、前年度（395億40百万円）に比べ287億56百万円、72.7％減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、507事業（同75.0％）で、前年度（430事業、同63.3％）に比べ77事業増加しており、その額は4,166億40百万円で、前年度（2,450億67百万円）に比べ1,715億73百万円、70.0％増加している。

イ　経常損益

経常収益は５兆6,354億17百万円で、前年度（５兆5,836億73百万円）に比べ517億44百万円、0.9％増加しており、経常費用は６兆306億７百万円で、前年度（５兆7,935億44百万円）に比べ2,370億63百万円、4.1％増加している。

この結果、経常損益は3,951億90百万円の赤字で、前年度（2,098億72百万円の赤字）に比べ、赤字額が1,853億18百万円、88.3％増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は、159事業（建設中を除く事業の23.5％）で、前年度（245事業、同36.1％）に比べ86事業減少しており、その額は75億64百万円で、前年度（259億69百万円）に比べ184億５百万円、70.9％減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、517事業（同76.5％）で、前年度（434事業、同63.9％）に比べ83事業増加しており、その額は4,027億54百万円で、前年度（2,358億41百万円）に比べ1,669億13百万円、70.8％増加している。また、経常収支比率は93.4％と前年度（96.4％）より3.0ポイント減少している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は63.8％（前年度60.9％）、指定都市立は84.6％（前年度61.5％）、市立は83.4％（前年度69.2％）、町村立は60.8％（前年度56.2％）、組合等立は88.5％（前年度61.0％）となっている。なお、医業収支比率は87.4％で、前年度（89.4％）に比べ2.0ポイント減少している。

ウ　累積欠損金（当期未処理欠損金）、不良債務

累積欠損金（当期未処理欠損金）は１兆9,992億45百万円で、前年度（１兆6,973億87百万円）に比べ3,018億58百万円、17.8％増加している。累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業は484事業で、前年度（449事業）に比べ35事業、7.8％増加、事業数に占める割合は71.6％であり前年度（66.1％）に比べ5.5ポイント増加している。また、医業収益に対する累積欠損金（当期未処理欠損金）の比率は39.9％で、前年度（34.6％）に比べ5.3ポイント増加している。

不良債務は511億２百万円で、前年度（151億11百万円）に比べ359億91百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は1.0％で、前年度（0.3％）に比べ0.7ポイント増加している。不良債務を有する事業は50事業で、前年度（25事業）に比べ25事業増加している。（第３表）

第３表　損益収支の状況

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	5,528,527	5,840,074	5,885,067	5,623,592	5,658,563	0.6
経常収益	5,439,930	5,751,498	5,843,955	5,583,673	5,635,417	0.9
医業収益	4,436,034	4,667,634	4,873,663	4,910,867	5,005,103	1.9
うち うち料金収入	3,960,528	4,123,405	4,299,928	4,433,209	4,543,400	2.5
国庫（県）補助金	492,595	622,439	519,976	125,856	31,890	△74.7
他会計繰入金（運営費負担金）	638,629	628,024	651,032	655,746	686,999	4.8
長期前受金戻入	120,116	125,620	135,346	139,178	145,497	4.5
特別利益	88,597	88,575	41,112	39,919	23,146	△42.0
総費用	5,391,912	5,510,502	5,685,429	5,829,119	6,064,419	4.0
経常費用	5,314,856	5,425,902	5,650,813	5,793,544	6,030,607	4.1
医業費用	5,037,005	5,145,249	5,360,103	5,494,620	5,723,770	4.2
うち うち職員給与費	2,582,869	2,606,048	2,684,304	2,728,849	2,866,194	5.0
うち 減価償却費	396,426	395,314	404,435	408,323	418,958	2.6
支払利息	52,129	47,043	42,839	38,963	37,246	△4.4
特別損失	77,056	84,600	34,616	35,575	33,811	△5.0
経常損益	125,074	325,597	193,142	△209,872	△395,190	△88.3
経常利益 事業別	(420) 179,828	(527) 348,251	(500) 233,766	(245) 25,969	(159) 7,564	△70.9
経常利益 病院別	[488] 197,106	[615] 364,123	[562] 257,220	[253] 35,154	[141] 11,566	△67.1
経常損失 事業別	(263) 54,754	(154) 22,654	(180) 40,624	(434) 235,841	(517) 402,754	70.8
経常損失 病院別	[365] 72,032	[234] 38,526	[291] 64,077	[601] 245,026	[703] 406,756	66.0
特別損益	11,541	3,975	6,495	4,344	△10,666	△345.6
純損益	136,615	329,571	199,638	△205,528	△405,856	△97.5
純利益 事業別	(431) 195,265	(532) 361,296	(501) 242,027	(249) 39,540	(169) 10,784	△72.7
純利益 病院別	[504] 212,456	[628] 377,947	[565] 265,955	[268] 49,963	[149] 15,195	△69.6
純損失 事業別	(252) 58,651	(149) 31,724	(179) 42,389	(430) 245,067	(507) 416,640	70.0
純損失 病院別	[349] 75,842	[221] 48,376	[288] 66,317	[586] 255,491	[695] 421,051	64.8
累積欠損金（当期未処理欠損金）	(469) 1,906,197	(429) 1,668,248	(413) 1,536,291	(449) 1,697,387	(484) 1,999,245	17.8
不良債務	(46) 23,789	(27) 10,105	(18) 7,341	(25) 15,111	(50) 51,102	238.2
総事業数	683	681	680	681	678	△0.4
うち建設中	－	－	－	2	2	－
総病院数	856	853	857	858	848	△1.2
うち建設中	3	4	4	4	4	－
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	38.5	22.6	26.5	63.9	76.5	－
経常損失を生じた病院数	42.8	27.6	34.1	70.4	83.3	－
純損失を生じた事業数	36.9	21.9	26.3	63.3	75.0	－
純損失を生じた病院数	40.9	26.0	33.8	68.6	82.3	－
累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業数	68.7	63.0	60.7	66.1	71.6	－
不良債務を有する事業数	6.7	4.0	2.6	3.7	7.4	－
医業収益に対する割合 経常損失比率	1.2	0.5	0.8	4.8	8.0	－
累積欠損金（当期未処理欠損金）比率	43.0	35.7	31.5	34.6	39.9	－
不良債務比率	0.5	0.2	0.2	0.3	1.0	－
総収支比率	102.5	106.0	103.5	96.5	93.3	－
経常収支比率	102.4	106.0	103.4	96.4	93.4	－
医業収支比率	88.1	90.7	90.9	89.4	87.4	－
職員給与費対医業収益比率	58.2	55.8	55.1	55.6	57.3	－
医業費用に占める職員給与費の割合	51.3	50.6	50.1	49.7	50.1	－
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	14.4	13.5	13.4	13.4	13.7	－
１床当たり繰入金（千円）	3,132	3,111	3,211	3,248	3,460	6.5

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

（単位：百万円、%）

項目＼経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
総収益	1,981,789	576,751	2,315,797	190,813	593,413	5,658,563
経常収益	1,977,596	572,834	2,303,449	189,225	592,313	5,635,417
うち 医業収益	1,767,061	532,214	2,058,907	133,721	513,200	5,005,103
うち うち料金収入	1,545,745	483,105	1,918,623	116,306	479,621	4,543,400
うち 国庫（県）補助金	11,053	1,984	11,779	1,385	5,689	31,890
うち 他会計繰入金（運営費負担金）	299,875	57,789	221,752	51,263	56,320	686,999
うち 長期前受金戻入	59,096	8,776	55,035	6,150	16,440	145,497
特別利益	4,192	3,917	12,348	1,589	1,100	23,146
総費用	2,119,846	610,161	2,497,754	200,804	635,854	6,064,419
経常費用	2,108,375	606,931	2,481,801	199,659	633,841	6,030,607
うち 医業費用	2,003,989	580,781	2,355,960	187,457	595,583	5,723,770
うち うち 職員給与費	977,726	270,061	1,197,948	106,247	314,212	2,866,194
うち うち 減価償却費	152,392	43,804	166,013	15,177	41,572	418,958
うち 支払利息	11,819	5,271	15,016	1,278	3,862	37,246
特別損失	11,471	3,230	15,952	1,145	2,013	33,811
経常損益	△130,779	△34,097	△178,352	△10,434	△41,528	△395,190
経常利益 事業別	(25) 3,013	(4) 117	(56) 2,769	(65) 1,379	(9) 286	(159) 7,564
経常利益 病院別	[34] 4,706	[8] 1,668	[41] 3,245	[44] 1,379	[14] 568	[141] 11,566
経常損失 事業別	(44) 133,792	(22) 34,214	(281) 181,121	(101) 11,813	(69) 41,814	(517) 402,754
経常損失 病院別	[157] 135,485	[33] 35,765	[318] 181,597	[104] 11,813	[91] 42,096	[703] 406,756
特別損益	△7,279	687	△3,605	444	△913	△10,666
純損益	△138,057	△33,410	△181,957	△9,991	△42,441	△405,856
純利益 事業別	(25) 3,573	(5) 2,535	(62) 3,079	(67) 1,310	(10) 287	(169) 10,784
純利益 病院別	[37] 5,067	[8] 4,848	[46] 3,524	[46] 1,310	[12] 446	[149] 15,195
純損失 事業別	(44) 141,630	(21) 35,946	(275) 185,036	(99) 11,301	(68) 42,727	(507) 416,640
純損失 病院別	[154] 143,125	[33] 38,258	[313] 185,481	[102] 11,301	[93] 42,886	[695] 421,051
累積欠損金（当期未処理欠損金）	(45) 620,434	(19) 150,347	(254) 987,043	(110) 104,840	(56) 136,581	(484) 1,999,245
不良債務	(5) 21,695	(3) 3,399	(28) 18,858	(9) 388	(5) 6,762	(50) 51,102
総事業数	69	26	337	166	80	678
うち建設中	－	－	－	－	2	2
総病院数	193	41	359	148	107	848
うち建設中	2	－	－	－	2	4
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	63.8	84.6	83.4	60.8	88.5	76.5
経常損失を生じた病院数	82.2	80.5	88.6	70.3	86.7	83.3
純損失を生じた事業数	63.8	80.8	81.6	59.6	87.2	75.0
純損失を生じた病院数	80.6	80.5	87.2	68.9	88.6	82.3
累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業数	65.2	73.1	75.4	66.3	71.8	71.6
不良債務を有する事業数	7.2	11.5	8.3	5.4	6.4	7.4
医業収益に対する割合 経常損失比率	7.6	6.4	8.8	8.8	8.1	8.0
累積欠損金（当期未処理欠損金）比率	35.1	28.2	47.9	78.4	26.6	39.9
不良債務比率	1.2	0.6	0.9	0.3	1.3	1.0
総収支比率	93.5	94.5	92.7	95.0	93.3	93.3
経常収支比率	93.8	94.4	92.8	94.8	93.4	93.4
医業収支比率	88.2	91.6	87.4	71.3	86.2	87.4
職員給与費対医業収益比率	55.3	50.7	58.2	79.5	61.2	57.3
医業費用に占める職員給与費の割合	48.8	46.5	50.8	56.7	52.8	50.1
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	17.0	10.9	10.8	38.3	11.0	13.7
1床当たり繰入金（千円）	4,921	3,552	2,549	4,753	2,389	3,460

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規 模 別

（単位：百万円、%）

項目＼規模	一般病院 500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計	結核病院	精神科病院	総計
総収益	2,209,736	985,146	1,035,533	494,843	527,740	228,329	61,763	5,543,089	－	115,258	5,658,563
経常収益	2,204,370	982,960	1,029,365	491,086	524,437	227,035	61,226	5,520,479	－	114,723	5,635,417
うち 医業収益	2,046,168	898,693	923,356	423,629	427,656	160,133	37,189	4,916,824	－	88,279	5,005,103
うち うち料金収入	1,898,620	825,424	833,231	374,237	375,477	139,084	30,430	4,476,503	－	66,898	4,543,400
うち 国庫（県）補助金	11,737	5,154	5,625	3,118	2,243	1,761	1,662	31,300	－	589	31,890
うち 他会計繰入金（運営費負担金）	181,277	94,970	119,895	74,037	93,731	60,440	21,704	646,055	－	40,730	686,999
うち 長期前受金戻入	43,293	22,138	29,297	15,788	19,785	9,321	2,156	141,778	－	3,719	145,497
特別利益	5,366	2,186	6,168	3,757	3,303	1,294	537	22,611	－	535	23,146
総費用	2,339,640	1,056,279	1,117,913	547,614	573,216	245,116	64,275	5,944,055	－	120,156	6,064,419
経常費用	2,325,278	1,051,982	1,112,273	544,185	570,391	243,501	63,988	5,911,599	－	118,801	6,030,607
うち 医業費用	2,203,717	1,002,687	1,058,745	515,984	539,207	227,631	60,410	5,608,380	－	115,301	5,723,770
うち うち 職員給与費	1,020,316	500,873	545,400	269,314	292,173	130,183	32,850	2,791,109	－	75,004	2,866,194
うち うち 減価償却費	151,678	71,318	76,689	39,563	45,237	19,768	4,817	409,070	－	9,888	418,958
うち 支払利息	12,019	7,046	7,313	3,665	4,005	1,801	323	36,172	－	1,051	37,246
特別損失	14,362	4,297	5,640	3,429	2,826	1,616	287	32,457	－	1,355	33,811
経常損益	△120,908	△69,023	△82,909	△53,099	△45,954	△16,466	△2,762	△391,120	－	△4,078	△395,190
	[7]	[3]	[5]	[8]	[26]	[52]	[24]	[125]	[－]	[16]	[141]
経常利益	2,802	1,325	1,112	361	1,600	1,839	826	9,866	－	1,692	11,566
	[83]	[67]	[108]	[74]	[160]	[134]	[54]	[680]	[－]	[23]	[703]
経常損失	123,710	70,347	84,020	53,460	47,554	18,305	3,589	400,986	－	5,770	406,756
特別損益	△8,996	△2,111	528	327	477	△322	250	△9,846	－	△820	△10,666
純損益	△129,904	△71,133	△82,381	△52,771	△45,476	△16,788	△2,513	△400,966	－	△4,898	△405,856
純利益	2,846	1,320	4,229	352	1,720	2,007	929	13,402	－	1,785	15,195
純損失	132,750	72,453	86,609	53,123	47,196	18,795	3,441	414,368	－	6,683	421,051
経常損失を生じた病院数の割合	92.2	95.7	95.6	90.2	86.0	72.0	69.2	84.5	－	59.0	83.3
総収支比率	94.4	93.3	92.6	90.4	92.1	93.2	96.1	93.3	－	95.9	93.3
経常収支比率	94.8	93.4	92.5	90.2	91.9	93.2	95.7	93.4	－	96.6	93.4
医業収支比率	92.9	89.6	87.2	82.1	79.3	70.3	61.6	87.7	－	76.6	87.4
職員給与費対医業収益比率	49.9	55.7	59.1	63.6	68.3	81.3	88.3	56.8	－	85.0	57.3
医業費用に占める職員給与費の割合	46.3	50.0	51.5	52.2	54.2	57.2	54.4	49.8	－	65.1	50.1
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	8.9	10.6	13.0	17.5	21.9	37.7	58.4	13.1	－	46.1	13.7
1床当たり繰入金（千円）	3,285	3,090	3,145	3,692	3,376	4,480	7,405	3,431	－	3,966	3,460

（注） 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

令和６年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県13病院（８事業）、指定都市７病院（６事業）、市41病院（40事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計84病院（77事業）となっており、前年度（82病院、76事業）に比べ２病院（１事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が16病院で、前年度（16病院）と同数であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が68病院で、前年度（66病院）に比べ２病院増加している。

令和６年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は821億83百万円で、前年度（776億37百万円）に比べ45億46百万円、5.9%増加しており、総費用は888億57百万円で、前年度（794億10百万円）に比べ94億47百万円、11.9%増加している。

この結果、純損益は、前年度の17億72百万円の赤字が49億２百万円増加し、66億74百万円の赤字となった。（第３表（４））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

項目＼運営形態別	代行制		利用料金制		計	
総収益		38,247		43,936		82,183
経常収益		38,222		43,136		81,358
他会計繰入金（運営費負担金）		4,803		26,616		31,419
特別利益		25		801		826
総費用		39,387		49,470		88,857
経常費用		39,280		49,124		88,404
特別損失		107		346		453
純損益		△1,140		△5,534		△6,674
純利益	(11)	417	(26)	1,993	(37)	2,410
純損失	(5)	1,557	(42)	7,527	(47)	9,084
指定管理者制度導入病院数		16		68		84
うち建設中		－		－		－
総収支比率		97.1		88.8		92.5

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員１人当たり平均給与月額は、医師は1,405,451円で、前年度（1,387,026円）に比べ18,425円、1.3％増加、看護師は520,568円で、前年度（504,096円）に比べ16,472円、3.3％増加、准看護師は476,232円で、前年度（465,173円）に比べ11,059円、2.4％増加、事務職員は516,884円で、前年度（501,915円）に比べ14,969円、3.0％増加、その他職員は495,191円で、前年度（482,746円）に比べ12,445円、2.6％増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立、地方独立行政法人立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は57.3％で、前年度（55.6％）に比べ1.7ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が79.5％と最も高く、次いで、組合等立61.2％、市立58.2％、都道府県立55.3％、指定都市立50.7％の順となっている。（第４表、第５表）

第４表　職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

（単位：円、％）

職種＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率（％）				
						R2	R3	R4	R5	R6
医師	1,386,140	1,389,545	1,378,465	1,387,026	1,405,451	△1.8	0.2	△0.8	0.6	1.3
看護師	484,586	486,022	493,906	504,096	520,568	△0.2	0.3	1.6	2.1	3.3
准看護師	462,659	458,156	465,635	465,173	476,232	△3.8	△1.0	1.6	△0.1	2.4
事務職員	506,884	501,340	504,994	501,915	516,884	△1.1	△1.1	0.7	△0.6	3.0
その他職員	472,015	471,316	475,458	482,746	495,191	△1.1	△0.1	0.9	1.5	2.6
計	590,869	593,064	598,965	607,445	623,031	△0.5	0.4	1.0	1.4	2.6

（注）平均月収額とは、職員１人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

（単位：円）

職種＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合	地方独立行政法人
医師	1,405,451	1,484,732	1,442,322	1,403,690	1,703,756	1,445,409	1,315,467
看護師	520,568	533,196	523,368	518,399	498,401	507,710	521,205
准看護師	476,232	554,362	419,050	490,477	481,933	479,117	396,038
事務職員	516,884	549,673	614,158	539,477	497,416	494,661	474,480
その他職員	495,191	522,662	534,214	499,037	471,249	475,769	481,830
計	623,031	655,279	641,252	621,320	571,763	604,462	614,762

第５表　医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

（単位：％）

経営主体＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
都道府県	57.8	55.5	53.8	53.9	55.3
指定都市	50.7	47.5	47.3	48.9	50.7
市	58.5	56.2	56.1	56.5	58.2
町村	75.9	73.6	73.7	76.1	79.5
組合	61.7	59.1	58.4	58.9	61.2
計	58.2	55.8	55.1	55.6	57.3

（注）　建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

（単位：％）

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一般病院	500床以上	49.9	43.0	50.4
	400床以上 500床未満	55.7	49.7	56.1
	300床以上 400床未満	59.1	56.5	59.2
	200床以上 300床未満	63.6	53.0	64.1
	100床以上 200床未満	68.3	58.1	69.5
	50床以上 100床未満	81.3	76.0	83.3
	50床未満	88.4	67.6	97.1
	計	56.8	52.6	57.1
結核病院		－	－	－
精神科病院		85.0	73.7	90.6
総計		57.3	54.2	57.5

（注）　建設中の病院を除く数値である。

第６表　職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 / 年度	対前年度伸率（%）					職員１人当たり料金収入（千円）	職員１人当たり患者数（人）
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
R2	5.2	△0.1	△0.5	△10.4	△5.2	14,266	469
R3	0.9	0.2	0.4	1.7	4.1	14,822	476
R4	3.0	1.3	1.0	1.2	4.3	15,163	473
R5	1.7	1.4	1.2	0.1	3.1	15,519	470
R6	5.0	1.1	2.6	0.3	2.5	15,725	465

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は１兆3,142億63百万円で、前年度（１兆2,758億55百万円）に比べ384億８百万円、3.0%増加している。このうち、薬品費は7,283億70百万円で、前年度（7,086億59百万円）に比べ197億11百万円、2.8%増加している。材料費の料金収入に対する割合は28.9%で、前年度（28.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。

また、患者１人１日当たりの薬品費は5,415円で、前年度（5,283円）に比べ132円、2.5%増加している。（第７表）

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は4,189億58百万円で、前年度（4,083億24百万円）に比べ、106億34百万円、2.6%増加している。（第７表）

第７表　料金収入に対する各種費用の割合の推移

（単位：百万円、%）

項目 / 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
料金収入		3,960,527	4,123,405	4,299,928	4,433,209	4,543,400	2.5
経常費用		5,314,856	5,425,902	5,650,813	5,793,544	6,030,607	4.1
医業費用		5,037,005	5,145,249	5,360,103	5,494,620	5,723,770	4.2
	職員給与費	2,582,869	2,606,048	2,684,304	2,728,849	2,866,194	5.0
	材料費	1,082,043	1,139,144	1,205,238	1,275,855	1,314,263	3.0
	薬品費	586,393	612,461	653,904	708,659	728,370	2.8
	その他の材料費	495,649	526,683	551,333	567,196	585,893	3.3
	減価償却費	396,269	395,314	404,435	408,324	418,958	2.6
料金収入に対(%)	医業費用	127.2	124.8	124.7	123.9	126.0	-
	職員給与費	65.2	63.2	62.4	61.6	63.1	-
	材料費	27.3	27.6	28.0	28.8	28.9	-
	薬品費	14.8	14.9	15.2	16.0	16.0	-
	その他の材料費	12.5	12.8	12.8	12.8	12.9	-
	減価償却費	10.0	9.6	9.4	9.2	9.2	-
患者１人１日当たり薬品費（円）		4,505	4,625	4,878	5,283	5,415	2.5

(5) 料金収入の状況

料金収入は４兆5,434億円で、前年度（４兆4,332億９百万円）に比べ1,101億91百万円、2.5%増加している。患者１人１日当たりの料金収入のうち、入院は59,911円で、前年度（58,991円）に比べ920円、1.6%増加、外来は17,559円で、前年度（17,347円）に比べ212円、1.2%増加している。（第８表）

第８表　料金収入、患者数等の推移

項目 / 年度		料金収入（百万円）	患者数（千人）	患者１人１日当たり料金収入 入院(円)	外来(円)	平均(円)	（診療報酬の改定）
H27		3,855,023	150,129	46,751	12,845	25,678	
H28		3,892,728	148,071	47,481	13,200	26,290	28年4月診療報酬　0.49%引上げ 28年4月薬価基準　1.82%引下げ (実質1.31%の引下げ)
H29		4,002,587	148,248	48,452	13,633	26,999	
H30		4,075,661	146,838	49,829	14,047	27,756	30年4月診療報酬　0.55%引上げ 30年4月薬価基準　1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
R1		4,177,293	145,284	50,908	14,865	28,753	1年10月診療報酬　0.41%引上げ 1年10月薬価基準　0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ)
R2		3,960,528	130,161	53,725	15,990	30,428	2年4月診療報酬　0.55%引上げ 2年4月薬価基準　1.01%引下げ (実質0.46%の引下げ)
R3		4,123,405	132,424	56,095	16,369	31,138	
R4		4,299,928	134,047	58,496	16,745	32,078	4年4月診療報酬　0.43%引上げ 4年4月薬価基準　1.35%引下げ (実質0.94%の引下げ)
R5		4,433,209	134,129	58,991	17,347	33,052	
R6		4,543,400	134,498	59,911	17,559	33,780	6年6月診療報酬　0.88%引上げ 6年4月薬価基準　0.97%引下げ (実質0.12%の引下げ)
対前年度伸率（%）	H27	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7	
	H28	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5	
	H29	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4	
	H30	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7	
	R1	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8	
	R2	△5.2	△10.4	5.5	7.6	5.8	
	R3	4.1	1.7	4.4	2.4	2.3	
	R4	4.3	1.2	4.3	2.3	3.0	
	R5	3.1	0.1	0.8	3.6	3.0	
	R6	2.5	0.3	1.6	1.2	2.2	

また、職員１人１日当たりの料金収入は、医師が286,649円で、前年度（283,181円）に比べ3,468円、1.2％増加、看護部門職員は69,749円で、前年度（69,440円）に比べ309円、0.4％増加している。（第９表）

第９表　職員１人１日当たりの料金収入の推移

（単位：円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)−(A) (A)
医師	267,542	286,749	276,303	283,181	286,649	1.2
看護部門	59,386	63,573	67,345	69,440	69,749	0.4

(6) 資本収支の状況

ア　資本収支

資本的支出は9,302億11百万円で、前年度（9,736億56百万円）に比べ434億45百万円、4.5％減少している。このうち、建設改良費は4,795億23百万円で、前年度（5,094億85百万円）に比べ299億62百万円、5.9％減少、企業債償還金（長期借入金償還金）は3,835億91百万円で、前年度（3,935億54百万円）に比べ99億63百万円、2.5％減少している。

これに対する財源は、外部資金は6,067億５百万円で、前年度（6,332億77百万円）に比べ265億72百万円、4.2％減少、内部資金は2,976億11百万円で、前年度（3,109億25百万円）に比べ133億14百万円、4.3％減少、財源不足額は258億95百万円で、前年度（294億54百万円）に比べ35億59百万円、12.1％減少している。実質財源不足額は158億76百万円で、前年度（129億88百万円）に比べ28億88百万円、22.2％増加している。（第10表）

第10表　資本収支の年度別推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	418,716	409,535	431,761	509,485	479,523	△5.9
	企業債償還金（長期借入金償還金）	386,634	382,315	388,729	393,554	383,591	△2.5
	うち建設改良のための企業債償還金	367,707	368,165	382,042	387,842	374,597	△3.4
	その他	56,943	62,917	81,125	70,616	67,097	△5.0
	計	862,294	854,767	901,615	973,656	930,211	△4.5
同上財源	内部資金	261,972	256,593	283,475	310,925	297,611	△4.3
	外部資金	580,818	580,698	589,994	633,277	606,705	△4.2
	うち 企業債（長期借入金）	293,006	291,267	327,310	385,748	390,270	1.2
	うち （うち建設改良のための企業債）	269,420	280,672	310,836	382,714	384,318	0.4
	うち 他会計出資金	48,674	51,034	41,636	44,438	43,568	△2.0
	うち 他会計負担金（運営費負担金）	138,574	144,144	148,072	148,471	147,349	△0.8
	うち 他会計借入金（運営費交付金）	5,073	4,895	4,915	6,918	11,205	62.0
	うち 他会計補助金	7,782	2,568	2,004	3,288	4,176	27.0
	うち 国庫（県）補助金	57,170	42,726	25,012	13,767	19,104	38.8
	うち 翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	1,439	1,159	968	2,722	2,695	△1.0
	うち 前年度事業費充当のための企業債（△）	1,495	3,778	7,649	6,226	19,208	208.5
	計	842,791	837,292	873,468	944,202	904,316	△4.2
（実質財源不足額）		(18,053)	(10,030)	(23,566)	(12,988)	(15,876)	(22.2)
財源不足額		19,503	17,476	28,147	29,454	25,895	△12.1

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3.　「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ　資産、負債及び資本

令和６年度における資産総額は８兆1,893億94百万円で、うち固定資産が５兆9,727億20百万円、流動資産が２兆2,165億99百万円となっている。

負債総額は６兆4,163億88百万円で、うち固定負債が４兆4,523億31百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が２兆4,459億36百万円、引当金が9,399億32百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,231億42百万円、引当金が1,371億90百万円となっている。また、繰延収益は6,760億82百万円となっている。

資本総額は１兆7,730億６百万円で、資本金は２兆8,639億67百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が5,544億31百万円、利益剰余金はマイナス１兆6,415億９百万円となっている。（第11表）

第11表　資産、負債及び資本

（単位：百万円、％）

項目＼経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計	2,784,033	832,807	3,354,362	343,774	874,418	8,189,394
固定資産	2,147,051	601,121	2,353,946	257,132	613,470	5,972,720
うち 有形固定資産	1,969,686	569,944	2,212,868	246,645	548,781	5,547,924
うち 無形固定資産	17,098	8,084	16,361	1,103	3,015	45,661
うち 投資その他の資産	160,267	23,093	124,718	9,384	61,674	379,135
流動資産	636,981	231,686	1,000,341	86,642	260,948	2,216,599
うち 現金及び預金	309,941	110,950	613,713	57,468	154,580	1,246,652
うち 未収金及び未収収益	302,479	93,177	365,438	27,145	93,495	881,734
うち 貸倒引当金（△）	3,089	742	2,699	587	734	7,850
うち 貯蔵品	17,950	5,125	17,769	1,700	5,218	47,761
繰延資産	－	－	75	1	－	76
負債合計	2,358,797	698,027	2,511,275	220,142	628,147	6,416,388
固定負債	1,704,293	524,391	1,714,151	124,437	385,058	4,452,331
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	763,422	230,826	1,073,437	98,947	279,304	2,445,936
うち その他の企業債	7,499	10,788	12,945	2,762	2,024	36,018
うち 再建債（特例債含む）	－	－	－	－	－	－
うち 長期借入金	349,750	116,311	189,097	5,829	17,522	678,509
うち 引当金	388,149	105,182	359,648	10,138	76,816	939,932
うち リース債務	7,029	3,403	15,516	596	1,033	27,576
流動負債	480,520	140,457	497,040	38,783	131,176	1,287,975
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	99,768	23,768	144,091	14,180	41,336	323,142
うち その他の企業債	1,501	715	1,618	505	263	4,602
うち 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	120	－	291	109	806	1,326
うち その他の長期借入金	1,818	－	2,747	13	228	4,805
うち 引当金	34,935	7,496	68,091	6,791	19,877	137,190
うち リース債務	3,267	1,078	5,271	237	256	10,108
うち 一時借入金	8,377	4,300	31,190	2,836	7,293	53,996
うち 未払金及び未払費用	228,607	60,775	205,017	12,441	54,870	561,709
うち 前受金及び前受収益	88	8	316	23	46	481
繰延収益	173,984	33,179	300,084	56,922	111,913	676,082
うち 長期前受金	647,052	132,625	946,874	138,727	331,102	2,196,381
うち 長期前受金収益化累計額（△）	473,068	99,446	646,790	81,499	219,189	1,519,992
資本合計	425,236	134,780	843,087	123,632	246,271	1,773,006
資本金	721,868	172,314	1,490,315	196,559	282,910	2,863,967
剰余金	△296,633	△37,534	△646,607	△72,927	△36,554	△1,090,255
うち 資本剰余金	284,484	54,322	158,506	14,031	43,088	554,431
うち 利益剰余金	△580,043	△91,046	△803,820	△86,958	△79,642	△1,641,509
負債・資本合計	2,784,033	832,807	3,354,362	343,774	874,418	8,189,394
不良債務	(5) 21,694	(3) 3,399	(28) 18,858	(9) 388	(5) 6,762	(50) 51,102
総事業数	69	26	337	166	80	678
うち 建設中	－	－	－	－	－	2
流動比率	132.6	165.0	201.3	223.4	198.9	172.1
1床当たり有形固定資産（千円）	32,320	35,033	25,441	22,869	23,280	27,942

（注）（ ）内は事業数である。

４．他会計繰入金

他会計繰入金は8,985億75百万円で、前年度（8,625億75百万円）に比べ360億円、4.2％増加している。このうち、収益的収入分は6,922億77百万円で、前年度（6,594億60百万円）に比べ328億17百万円、5.0％増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、周産期医療、精神医療などの不採算・特殊医療や高度・先進医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は2,062億98百万円で、前年度（2,031億15百万円）に比べ31億83百万円、1.6％増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対す

る繰入金となっている。

また、１床当たりの他会計繰入金は4,526千円で、前年度（4,272千円）に比べ254千円、5.9%増加している。これを経営主体別にみると、１床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の6,023千円、次いで、町村立5,893千円、指定都市立の4,508千円であり、市立3,611千円、組合等立3,415千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.2%（前年度11.7%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立27.4%、都道府県立15.1%、指定都市立10.0%、市立9.7%、組合等立9.5%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、32.1%（前年度31.5%）となっており、これを経営主体別に見ると、組合等立40.9%、都道府県立35.7%、指定都市立34.4%、町村立32.3%、市立28.0%の順となっている。（第12表）

第12表　他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	649,326	3.0	638,413	△1.7	653,779	2.4	659,460	0.9	692,277	5.0
	負担金	505,816	2.3	500,287	△1.1	521,480	4.2	535,739	2.7	560,625	4.6
	補助金	135,413	7.7	127,737	△5.7	129,552	1.4	120,008	△7.4	126,452	5.4
	特別利益	5,407	△46.2	4,476	△17.2	2,668	△40.4	3,695	38.5	5,200	40.7
	資本的収入 (b)	200,105	1.8	202,640	1.3	196,626	△3.0	203,115	3.3	206,298	1.6
	出資金	48,674	△11.3	51,034	4.8	41,636	△18.4	44,438	6.7	43,568	△2.0
	負担金	138,574	4.8	144,144	4.0	148,072	2.7	148,471	0.3	147,373	△0.7
	借入金	5,073	△6.6	4,895	△3.5	4,915	0.4	6,918	40.8	11,181	61.6
	補助金	7,782	89.1	2,568	△67.0	2,004	△22.0	3,288	64.1	4,176	27.0
	計 (a)+(b) (c)	849,430	2.7	841,053	△1.0	850,405	1.1	862,575	1.4	898,575	4.2
	収益的収入 (d)	5,528,527	6.2	5,840,074	5.6	5,885,067	0.8	5,623,592	△4.4	5,658,563	0.6
	資本的収入 (e)	594,273	6.6	591,493	△0.5	607,248	2.7	644,239	6.1	642,074	△0.3
繰入率(%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		11.7		10.9		11.1		11.7		12.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		33.7		34.3		32.4		31.5		32.1
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		15.4		14.4		14.5		15.3		15.9
１床当たり繰入金(千円)	収益的収入		3,185		3,162		3,224		3,266		3,487
	（うち特別利益）		(27)		(22)		(13)		(18)		(26)
	資本的収入		981		1,004		970		1,006		1,039
	計		4,166		4,166		4,194		4,272		4,526

(2) 経営主体別

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	299,974	57,789	225,775	52,289	56,450	692,277
	負担金	262,204	50,387	162,002	41,805	44,227	560,625
	補助金	37,749	7,402	59,750	9,458	12,093	126,452
	特別利益	22	−	4,023	1,026	130	5,200
	資本的収入 (b)	67,100	15,556	88,328	11,271	24,042	206,298
	出資金	474	1,441	30,068	6,065	5,519	43,568
	負担金	57,054	13,312	54,167	4,681	18,158	147,373
	借入金	9,546	−	1,336	177	123	11,181
	補助金	26	802	2,756	349	243	4,176
	計 (a)+(b) (c)	367,074	73,345	314,104	63,560	80,492	898,575
	収益的収入 (d)	1,981,789	576,751	2,315,797	190,813	593,413	5,658,563
	資本的収入 (e)	187,909	45,204	315,302	34,878	58,781	642,074
繰入率(%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.1	10.0	9.7	27.4	9.5	12.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	35.7	34.4	28.0	32.3	40.9	32.1
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	18.5	12.7	13.6	33.3	13.6	15.9
1り床当たり繰入金(千円)	収益的収入	4,922	3,552	2,596	4,848	2,395	3,487
	（うち特別利益）	(0)	(−)	(46)	(95)	(6)	(26)
	資本的収入	1,101	956	1,016	1,045	1,020	1,039
	計	6,023	4,508	3,611	5,893	3,415	4,526

5. 職員数

令和２年度から会計年度任用職員制度移行にともない、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数を計上している。職員数は288,933人であり、これを職種別にみると、医師は32,236人で、前年度（31,951人）に比べ285人、0.9%増加、看護師は154,046人で、前年度（153,673人）に比べ373人、0.2%増加、准看護師は1,181人で、前年度（1,301人）に比べ120人、9.2%減少、事務職員は19,794人で、前年度（19,334人）に比べ460人、2.4%増加、その他の職員は55,568人で、前年度（54,030人）に比べ1,538人、2.8%増加している。（第13表）

第13表　職員数の状況

(1)経営主体別

（単位：人、%）

年度 / 経営主体	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6
都道府県	86,777	88,535	92,538	94,966	96,635	2.4	2.0	4.5	2.6	1.8
指定都市	27,057	25,813	25,607	26,232	26,507	8.2	△4.6	△0.8	2.4	1.0
市	118,646	119,067	118,742	119,561	120,673	△1.9	0.4	△0.3	0.7	0.9
町村	12,174	12,075	12,017	12,049	11,721	△6.8	△0.8	△0.5	0.3	△2.7
組合	32,957	32,698	32,867	32,858	33,397	△3.6	△0.8	0.5	△0.0	1.6
計	277,611	278,188	281,771	285,666	288,933	△0.1	0.2	1.3	1.4	1.1
100床当たり職員数	136.2	137.8	139.0	141.5	145.5	0.6	1.2	0.9	1.8	2.8

（注）　年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

(2)職種別

年度 / 職種	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6
医師	30,307	30,858	31,723	31,951	32,236	3.7	1.8	2.8	0.7	0.9
看護師	152,226	151,940	153,106	153,673	154,046	1.0	△0.2	0.8	0.4	0.2
准看護師	1,795	1,587	1,437	1,301	1,181	△6.4	△11.6	△9.5	△9.5	△9.2
事務職員	18,211	18,416	19,009	19,334	19,794	3.7	1.1	3.2	1.7	2.4
その他職員	51,020	51,364	53,091	54,030	55,568	2.6	0.7	3.4	1.8	2.8
計	253,559	254,165	258,366	260,289	262,825	1.8	0.2	1.7	0.7	1.0

（注）　年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

６．建設投資の状況

建設投資額は4,795億23百万円で、前年度（5,094億85百万円）に比べ299億62百万円、5.9%減少している。

また、１床当たりの有形固定資産は27,942千円で、前年度（27,465千円）に比べ477千円、1.7%増加している。（第14表）

第14表　建設投資等の推移

（単位：百万円、%）

年度 / 項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6
建設投資	418,716	409,535	431,761	509,485	479,523	6.9	△2.2	5.4	18.0	△5.9
企業債	269,420	280,672	310,836	382,714	384,318	△10.1	4.2	10.7	23.1	0.4
１床当たり有形固定資産（千円）	26,867	26,802	27,783	27,465	27,942	△0.1	△0.2	3.7	△1.1	1.7
患者１人当たり有形固定資産（円）	42,084	40,863	42,026	41,345	41,249	10.8	△2.9	2.8	△1.6	△0.2

７．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、今年度１事業（前年度１事業）となっている。（第15表）

第15表　経営健全化基準以上の事業会計数

区　　分	R2	R3	R4	R5	R6
経営健全化基準以上事業会計数	2	1	1	1	1

7. 下 水 道 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の３つの機能を担う都市施設である。

① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する

② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る

③ 公共用水域の水質の保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は５都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）でみると、統計を開始した昭和36年度末に６％であったものが、平成７年度末には50%を超え、令和６年度末の下水道普及率は81.8%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成６年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成８年度末から公表されている（令和６年度末は93.7%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

令和６年度末現在、汚水処理人口普及率は93.7％となっているが、このうち人口５万人未満の市町村における普及率は84.5％にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費１兆6,362億69百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは１兆5,415億33百万円で、経費回収率は94.2％と100％に満たない水準となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの５年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口３万人以上の市区町村（区域内の合計人口が３万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口３万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年１月25日付総財公第９号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和５年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請した。この結果、都道府県及び人口３万人以上の市区町村の集落排水及び合併浄化槽並びに人口３万人未満の市区町村の下水道事業についても取組に大幅な進捗が見られた。

２．課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等について的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

①　正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

②　各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、

汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③　民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むＰＰＰ/ＰＦＩの活用を積極的に検討すること。

④　下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000 円／20㎥を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤　汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。

⑥　水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請してきたところ、令和６年度末時点で、下水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの経営戦略の改定を要請している。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年６月９日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和４年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年１月17日付総財準第１号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和４年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請し、令和４年度末時点で全都道府県において策定がされた。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数等

令和６年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,584事業（法適用企業3,454事業、法非適用企業130事業）で、前年度の3,595事業（法適用企業2,492事業、法非適用企業1,103事業）に比べ11事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営82事業（前年度81事業）、指定都市営49事業（同50事業）、市営1,856事業（同1,861事業）、町村営1,573事業（同1,579事業）、一部事務組合等営24事業（同24事業）となっている（第１表(1)）。

事業別にみると、公共下水道は1,187事業（法適用企業1,176事業、法非適用企業11事業）で、全体の33.1％となっており、特定環境保全公共下水道は740事業（法適用企業714事業、法非適用企業26事業）、特定公共下水道は10事業（法適用企業10事業、法非適用企業なし）、流域下水道は46事業（法適用企業43事業、法非適用企業３事業）、農業集落排水施設は879事業（法適用企業831事業、法非適用企業48事業）、漁業集落排水施設は166事業（法適用企業159事業、法非適用企業７事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業25事業、法非適用企業1事業）、簡易排水施設は25事業（法適用企業25事業、法非適用企業なし）、小規模集合排水処理施設は76事業（法適用企業75事業、法非適用企業１事業）、特定地域生活排水処理施設は283事業（法適用企業257事業、法非適用企業26事業）、個別排水処理施設は146事業（法適用企業139事業、法非適用企業７事業）となっている（第１表(2)）。

また、下水道事業3,584事業のうち供用中は3,534事業、建設中等・未供用は50事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである（第１表(3)）。

第１表　下水道事業の事業数

(1) 経営主体別（全事業）

（決算対象事業数）

区分 / 経営主体	法適用企業													法非適用企業											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計		公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	3	4	42	－	－	－	－	－	－	－	50		3	18	－	－	10	1	－	－	－	－	－	32
指定都市	20	11	－	－	10	1	－	－	－	4	1	47		－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2
市	719	343	6	1	406	87	11	10	48	117	56	1,804		－	1	－	－	23	1	－	－	1	21	5	52
町村	423	352	－	－	415	71	14	15	27	135	82	1,534		6	7	－	－	14	4	1	－	－	5	2	39
一部事務組合等	13	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	19		2	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	5
計	1,176	714	10	43	831	159	25	25	75	257	139	3,454		11	26	－	3	48	7	1	－	1	26	7	130

区分 / 経営主体	合計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	4	42	10	1	－	－	－	－	－	82
指定都市	20	11	－	－	11	2	－	－	－	4	1	49
市	719	344	6	1	429	88	11	10	49	138	61	1,856
町村	429	359	－	－	429	75	15	15	27	140	84	1,573
一部事務組合等	15	5	－	3	－	－	－	－	－	1	－	24
計	1,187	740	10	46	879	166	26	25	76	283	146	3,584

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

（決算対象事業数）

区分／年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
R1	567	622	1,189	274	469	743	6	3	9	15	31	46	229	673	902	35	133	168	7	19	26
R2	906	283	1,189	441	300	741	9	－	9	43	3	46	397	496	893	62	105	167	10	16	26
R3	913	275	1,188	449	293	742	9	－	9	43	3	46	406	485	891	62	104	166	11	15	26
R4	933	255	1,188	464	276	740	9	－	9	43	3	46	428	462	890	64	102	166	11	15	26
R5	1,007	180	1,187	527	213	740	9	－	9	43	3	46	518	369	887	80	86	166	12	14	26
R6	1,176	11	1,187	714	26	740	10	－	10	43	3	46	831	48	879	159	7	166	25	1	26

区分／年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
R1	4	22	26	30	49	79	54	226	280	37	112	149	1,258	2,359	3,617
R2	7	19	26	47	32	79	107	175	282	63	85	148	2,092	1,514	3,606
R3	8	18	26	46	32	78	109	176	285	64	84	148	2,120	1,485	3,605
R4	8	18	26	47	30	77	115	170	285	64	83	147	2,186	1,414	3,600
R5	10	16	26	56	21	77	144	140	284	86	61	147	2,492	1,103	3,595
R6	25	－	25	75	1	76	257	26	283	139	7	146	3,454	130	3,584

(3) 下水道規模別事業数の状況

（決算対象事業数）

区分／現在処理区域内人口	都道府県	指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業	供用中の小計	未供用の事業	事業数合計	構成比率
公共下水道	1	20	38	130	163	127	346	338	14	1	1,178	9	1,187	33.1
特定環境保全公共下水道	2	11	－	－	2	8	77	611	5	－	716	24	740	20.7
特定公共下水道	3	－	－	－	－	－	－	6	－	－	9	1	10	0.3
流域下水道	42	－	1	－	－	－	－	－	3	－	46	－	46	1.3
農業集落排水施設	－	11	－	－	－	－	54	798	－	2	865	14	879	24.5
漁業集落排水施設	－	2	－	－	－	－	－	163	－	－	165	1	166	4.6
林業集落排水施設	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26	－	26	0.7
簡易排水施設	－	－	－	－	－	－	－	25	－	－	25	－	25	0.7
小規模集合排水処理施設	－	－	－	－	－	－	－	76	－	－	76	－	76	2.1
特定地域生活排水処理施設	－	4	－	－	－	1	6	270	1	－	282	1	283	7.9
個別排水処理施設	－	1	－	－	－	－	－	145	－	－	146	－	146	4.1
事業数計	48	49	39	130	165	136	483	2,458	23	3	3,534	50	3,584	100.0
構成比率	1.3	1.4	1.1	3.6	4.6	3.8	13.5	68.6	0.6	0.1	98.6	1.4	100.0	

２．業務の状況

令和６年度における下水管布設延長は552,364kmで、前年度（549,670km）に比べ0.5%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,641千㎥／日で、前年度（60,833千㎥／日）に比べ0.3%減少している。

令和６年度末における現在処理区域内人口は１億501万人で、前年度（１億499万人）と同率、現在処理区域面積は543万haで、前年度（555万ha）に比べ2.1%減少している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は15,106百万㎥で、前年度（14,874百万㎥）に比べ1.6%増加し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,188百万㎥で、前年度（11,162百万㎥）に比べ0.2%増加している（第２表）。

第２表　下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分＼項目	現在処理区域内人口（千人）	現在処理区域面積（ha）	年間総処理水量（千m³）	年間有収水量（千m³）
法適用企業	104,864	5,223,939	15,092,982	11,176,274
法非適用企業	149	210,247	12,940	11,435
合計	105,013	5,434,186	15,105,922	11,187,708

（注）1．未供用の事業を除く。

2．流域下水道事業分（年間総処理水量5,066,654千m³、年間有収水量4,737,988千m³）を除く。

３．下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は28.0%、資本的収入に占める割合は16.6%（第11表参照）となっている。他会計繰入金の中には、雨水処理に要する経費など、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれている。これらの適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、営業収益や他会計補助金の増等により総収益は増加したものの、費用の面では、委託料等の営業費用の増加により総費用は増加した（第４表(1)、第７表(1)）。また、資本的収支についてみると、令和６年度における建設投資額は、建設改良工事が増加したことなどで、前年から増加している（第５表、第７表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の79.9%に当たる2,859事業で、前年度（3,086事業）に比べ227事業減少しており、黒字額は2,109億１百万円で、前年度（2,383億60百万円）に比べ274億58百万円、11.5%減少している。また、赤字事業は全事業の20.1%に当たる717事業で、前年度（500事業）に比べ217事業増加しており、赤字額は302億31百万円で、前年度（208億５百万円）に比べ94億26百万円、45.3%増加している。この結果、下水道事業全体の収支は1,806億71百万円の黒字で、前年度（2,175億55百万円の黒字）に比べ368億84百万円、17.0%減少している（第３表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は1,863億56百万円で、前年度（2,089億80百万円）に比べ226億24百万円、10.8%の減少、一方、赤字額は282億73百万円で、前年度（190億10百万円）に比べ92億63百万円、48.7%の増加となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,580億83百万円で、前年度（1,899億70百万円）に比べ318億87百万円、16.8%減少している。

また、全体としての資本的支出は３兆6,725億４百万円で、前年度（３兆6,072億96百万円）に比べ652億７百万円、1.8%増加しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債１兆2,475億54百万円（前年度１兆1,697億42百万円）、国庫（県）補助金5,649億88百万円（同5,554億92百万円）等となっている。なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は３兆3,133億91百万円で、前年度（３兆2,493億24百万円）に比べ640億68百万円、2.0%増加している。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼年度＼項目	R5(A)			R6(B)			増減額（(B)-(A)）		
	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計
（事業数）	(2,014)	(1,072)	(3,086)	(2,731)	(128)	(2,859)	(717)	(△944)	(△227)
黒字額	2,162	222	2,384	2,105	4	2,109	△57	△217	△275
（事業数）	(472)	(28)	(500)	(716)	(1)	(717)	(244)	(△27)	(217)
赤字額	205	3	208	302	0	302	97	△3	94
（事業数）	(2,486)	(1,100)	(3,586)	(3,447)	(129)	(3,576)	(961)	(△971)	(△10)
収　支	1,957	219	2,176	1,803	4	1,807	△154	△215	△369

（注）１．事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

２．黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

令和６年度における総収益は４兆2,277億21百万円で、前年度（４兆287億58百万円）に比べ1,989億64百万円、4.9％増加している。

一方、総費用は４兆474億40百万円で、前年度（３兆8,330億72百万円）に比べ2,143億68百万円、5.6％増加している。

この結果、純損益は1,802億81百万円の黒字で、前年度（1,956億86百万円の黒字）に比べ154億５百万円、7.9％減少している。

純利益を生じた事業は2,731事業、建設中の事業を除く79.2％で、前年度（2,014事業、81.0％）に比べ717事業増加しており、その額は2,104億86百万円で、前年度（2,162億円）に比べ57億14百万円、2.6％減少している。これに対し、純損失を生じた事業は716事業、建設中の事業を除く20.8％で、前年度（472事業、19.0％）に比べ244事業増加しており、その額は302億５百万円で、前年度（205億15百万円）に比べ96億90百万円、47.2％増加している。

また、総収支比率は104.5％で、前年度（105.1％）に比べ0.6ポイント低下している。

イ　経常損益

令和６年度における経常収益は４兆2,025億88百万円（公共下水道３兆2,475億88百万円、特定環境保全公共下水道2,102億33百万円、特定公共下水道60億38百万円、流域下水道5,202億22百万円、農業集落排水施設1,815億円等）で、前年度（４兆110億50百万円）に比べ1,915億37百万円、4.8％増加している。一方、経常費用は４兆185億11百万円（公共下水道３兆824億２百万円、特定環境保全公共下水道2,000億83百万円、特定公共下水道61億30百万円、流域下水道5,194億34百万円、農業集落排水施設1,740億23百万円等）で、前年度（３兆8,170億73百万円）に比べ2,014億37百万円、5.3％増加している。

この結果、経常損益1,840億77百万円の黒字で、前年度（1,939億77百万円の黒字）に比べ99億円、5.1％減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は2,720事業、建設中の事業を除く78.9％で、前年度（1,998事業、80.4％）に比べ722事業増加しており、その額は2,112億59百万円で、前年度（2,143億59百万円）に比べ31億円、1.4％減少している。一方、経常損失を生じた事業は727事業、建設中の事業を除く21.1％で、前年度（488事業、19.6％）に比べ239事業増加しており、その額は271億82百万円で、前年度（203億82百万円）に比べ68億円、33.4％増加している。

また、経常収支比率は104.6％で、前年度（105.1％）に比べ0.5ポイント低下しており、経常損失比率は1.1％で、前年度（0.9％）に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,872億41百万円で、前年度（1,704億18百万円）に比べ168億23百万円、9.9％増加している。累積欠損金を有する事業数は837事業で、前年度（578事業）に比べ259事業、44.8％増加しており、事業数に占める割合は24.3％で、前年度（23.3％）と比べ1.0ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は7.9％で、前年度（7.4％）に比べ0.5ポイント上昇している。

不良債務は382億88百万円で、前年度（349億75百万円）に比べ33億14百万円、9.5％増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.6％で、前年度（1.5％）に比べ0.1ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は261事業で、前年度（184事業）に比べ77事業増加している（第４表）。

第４表　下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	3,970,461	3,944,273	3,952,026	4,028,758	4,227,721	4.9
経常収益	3,934,679	3,920,081	3,932,194	4,011,050	4,202,588	4.8
営業収益	2,234,665	2,249,777	2,257,240	2,299,765	2,372,716	3.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	2,225,170	2,241,343	2,250,115	2,291,526	2,364,133	3.2
うち 使用料収入	1,444,669	1,457,199	1,453,709	1,485,118	1,544,029	4.0
うち 雨水処理負担金	542,935	541,860	547,949	550,897	557,143	1.1
他会計補助金	562,291	532,714	541,583	561,624	621,884	10.7
国庫(県)補助金	6,059	5,442	10,196	10,256	9,861	△3.8
長期前受金戻入	1,100,400	1,099,406	1,090,684	1,104,347	1,159,616	5.0
特別利益	35,782	24,193	19,831	17,707	25,133	41.9
総費用	3,754,809	3,718,225	3,758,657	3,833,072	4,047,440	5.6
経常費用	3,718,856	3,703,204	3,745,921	3,817,073	4,018,511	5.3
営業費用	3,377,640	3,398,204	3,468,117	3,555,270	3,763,556	5.9
うち 職員給与費	142,051	140,108	140,880	145,161	156,065	7.5
うち 減価償却費	2,168,061	2,167,801	2,165,588	2,199,847	2,297,360	4.4
支払利息	314,302	280,281	250,614	232,588	224,678	△3.4
特別損失	35,953	15,022	12,736	15,999	28,930	80.8
経常損益	215,823	216,877	186,273	193,977	184,077	△5.1
経常利益	(1,648) 234,429	(1,680) 240,534	(1,743) 210,801	(1,998) 214,359	(2,720) 211,259	△1.4
経常損失	(438) 18,607	(435) 23,657	(438) 24,527	(488) 20,382	(727) 27,182	33.4
特別損益	△171	9,171	7,095	1,709	△3,796	322.2
純損益	215,652	226,048	193,368	195,686	180,281	△7.9
純利益	(1,669) 234,930	(1,721) 244,245	(1,775) 217,895	(2,014) 216,200	(2,731) 210,486	△2.6
純損失	(417) 19,278	(394) 18,197	(406) 24,527	(472) 20,515	(716) 30,205	47.2
累積欠損金	(534) 165,393	(510) 163,312	(509) 170,929	(578) 170,418	(837) 187,241	9.9
不良債務	(154) 26,488	(158) 26,534	(162) 31,859	(184) 34,975	(261) 38,288	9.5
総事業数	2,092	2,120	2,186	2,492	3,454	38.6
うち建設中	6	5	5	6	7	16.7
経常収支比率	105.8	105.9	105.0	105.1	104.6	－
総収支比率	105.7	106.1	105.1	105.1	104.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	21.0	20.6	20.1	19.6	21.1	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	20.0	18.6	18.6	19.0	20.8	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	25.6	24.1	23.3	23.3	24.3	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	7.4	7.5	7.4	7.4	7.6	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.8	1.1	1.1	0.9	1.1	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	7.4	7.3	7.6	7.4	7.9	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	－

（注）（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
総収益	3,259,589	211,589	6,041	529,776	183,486	12,056	222	167	553	21,006	3,235	4,227,721
経常収益	3,247,588	210,233	6,038	520,222	181,500	12,001	221	167	548	20,840	3,228	4,202,588
営業収益	2,021,093	60,865	4,381	240,416	36,271	1,881	30	20	82	6,867	811	2,372,716
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	2,013,084	60,735	4,381	239,991	36,254	1,881	30	20	82	6,864	811	2,364,133
うち 使用料収入	1,435,768	58,556	4,381	0	35,783	1,781	30	20	76	6,833	801	1,544,029
うち 雨水処理負担金	554,766	1,580	0	493	206	97	0	0	1	0	0	557,143
他会計補助金	392,073	83,033	242	50,986	78,074	5,570	99	77	374	9,386	1,969	621,884
国庫(県)補助金	7,247	1,445	24	208	813	60	0	2	0	59	3	9,861
長期前受金戻入	797,171	63,471	1,364	222,967	65,220	4,419	92	68	84	4,346	416	1,159,616
特別利益	12,001	1,357	2	9,553	1,986	55	1	0	5	166	7	25,133
総費用	3,093,199	202,212	6,138	531,857	177,094	11,650	228	177	506	21,143	3,237	4,047,440
経常費用	3,082,402	200,083	6,130	519,434	174,023	11,479	227	177	504	20,828	3,224	4,018,511
営業費用	2,873,772	180,710	5,862	507,711	161,129	10,677	215	172	438	19,881	2,989	3,763,556
うち 職員給与費	131,499	6,000	305	11,307	5,347	497	5	1	20	999	86	156,065
うち 減価償却費	1,791,348	121,088	2,684	264,773	102,133	6,535	129	111	245	7,087	1,227	2,297,360
支払利息	184,498	17,616	261	9,768	11,054	617	8	3	59	632	163	224,678
特別損失	10,797	2,129	8	12,424	3,071	172	1	0	1	315	13	28,930
経常損益	165,186	10,150	△ 91	789	7,477	523	△ 6	△ 9	44	11	4	184,077
経常利益	(1,015) 173,823	(547) 14,956	(7) 249	(35) 8,189	(626) 11,792	(123) 832	(17) 7	(16) 8	(61) 63	(180) 1,122	(93) 219	(2,720) 211,259
経常損失	(158) 8,637	(165) 4,806	(2) 341	(8) 7,400	(204) 4,314	(36) 309	(8) 13	(9) 18	(14) 19	(77) 1,110	(46) 216	(727) 27,182
特別損益	1,204	△ 772	△ 5	△ 2,871	△ 1,085	△ 117	0	△ 0	3	△ 149	△ 6	△3,796
純損益	166,391	9,378	△ 97	△ 2,082	6,393	406	△ 6	△ 10	47	△ 137	△ 2	180,281
純利益	(1,017) 174,549	(544) 14,292	(7) 244	(34) 8,399	(634) 10,988	(124) 738	(17) 7	(16) 8	(62) 67	(180) 981	(96) 213	(2,731) 210,486
純損失	(156) 8,158	(168) 4,914	(2) 341	(9) 10,481	(196) 4,595	(35) 332	(8) 13	(9) 18	(13) 20	(77) 1,119	(43) 216	(716) 30,205
累積欠損金	(181) 63,413	(186) 38,589	(2) 11,577	(10) 27,176	(227) 37,246	(37) 1,596	(9) 83	(10) 130	(22) 453	(97) 5,808	(56) 1,170	(837) 187,241
不良債務	(28) 5,414	(80) 15,231	(−) 0	(−) 0	(80) 14,341	(15) 405	(3) 2	(4) 22	(14) 152	(19) 2,606	(18) 116	(261) 38,288
総事業数	1,176	714	10	43	831	159	25	25	75	257	139	3,454
うち 建設中	3	2	1	−	1	−	−	−	−	−	−	7
経常収支比率	105.4	105.1	98.5	100.2	104.3	104.6	97.3	94.7	108.7	100.1	100.1	104.6
総収支比率	105.4	104.6	98.4	99.6	103.6	103.5	97.5	94.6	109.4	99.4	99.9	104.5
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	13.5	23.2	22.2	18.6	24.6	22.6	32.0	36.0	18.7	30.0	33.1	21.1
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	13.3	23.6	22.2	20.9	23.6	22.0	32.0	36.0	17.3	30.0	30.9	20.8
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	15.4	26.1	22.2	23.3	27.3	23.3	36.0	40.0	29.3	37.7	40.3	24.3
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	2.4	11.2	−	−	9.6	9.4	12.0	16.0	18.7	7.4	12.9	7.6
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.4	7.9	7.8	3.1	11.9	16.4	42.3	88.9	22.8	16.2	26.6	1.1
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	3.2	63.5	264.2	11.3	102.7	84.9	273.5	657.7	555.3	84.6	144.3	7.9
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	0.3	25.1	−	−	39.6	21.5	7.2	109.4	186.8	38.0	14.3	1.6

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は３兆6,627億76百万円で、前年度（３兆4,805億85百万円）に比べ1,821億91百万円、5.2％増加している。このうち、建設改良費は１兆7,792億95百万円で、前年度（１兆6,844億17百万円）に比べ948億78百万円、5.6％増加、企業債償還金は１兆8,544億83百万円で、前年度（１兆7,646億53百万円）に比べ898億31百万円、5.1％増加している。

これに対する財源は、外部資金は２兆2,844億79百万円で、前年度（２兆1,203億20百万円）に比べ1,641億59百万円、7.7％増加、内部資金は１兆3,520億74百万円で、前年度（１兆3,360億12百万円）に比べ160億62百万円、1.2％増加、財源不足額は262億23百万円で、前年度（242億53百万円）に比べ19億70百万円、8.1％増加している（第５表）。

第５表　下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) / (A)
資本的支出	建設改良費	1,649,873	1,665,760	1,628,497	1,684,417	1,779,295	5.6
	企業債償還金	1,830,481	1,815,362	1,776,144	1,764,653	1,854,483	5.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,521,616	1,490,292	1,474,247	1,459,924	1,513,270	3.7
	その他	22,653	22,336	20,021	31,516	28,998	△8.0
	計	3,503,007	3,503,458	3,424,661	3,480,585	3,662,776	5.2
同上財源	内部資金	1,330,150	1,338,795	1,337,297	1,336,012	1,352,074	1.2
	外部資金	2,153,411	2,145,266	2,068,210	2,120,320	2,284,479	7.7
	外部資金のうち 企業債	1,114,080	1,138,275	1,080,554	1,137,934	1,246,463	9.5
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	764,554	782,529	770,497	845,532	876,926	3.7
	外部資金のうち 他会計出資金	170,279	130,685	147,389	155,580	175,522	12.8
	外部資金のうち 他会計借入金	2,785	2,248	1,473	6,563	4,165	△36.5
	外部資金のうち 他会計補助金	217,574	216,430	222,620	196,995	200,063	1.6
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	545,421	556,744	514,277	535,985	563,709	5.2
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	100,472	76,176	68,125	64,200	70,476	9.8
	計	3,483,561	3,484,061	3,405,507	3,456,332	3,636,554	5.2
（実質財源不足額）		(△4,088)	(△3,247)	(△8,274)	(10,851)	(13,219)	21.8
財源不足額		19,446	19,397	19,155	24,253	26,223	8.1

（注）１．内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

２．外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

３．（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は550,406㎞で、前年度（517,773㎞）に比べ32,633㎞、6.3％増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が42,432㎞で前年度（37,663㎞）に比べ4,769㎞、12.7％増加している。管渠老朽化率は7.7％で、前年度（7.3％）に比べ0.4ポイント上昇している。また、令和６年度に修繕・改良・更新した管渠延長は950㎞で、前年度（1,024㎞）に比べ74㎞、7.2％減少している。管渠改善率は0.2％で、前年度（0.2％）と同率である（第６表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第６表　下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) / (A)
下水管布設延長	(a)	492,001	497,175	502,609	517,773	550,406	6.3
法定耐用年数を超えた管渠延長	(b)	23,852	27,551	32,412	37,663	42,432	12.7
１年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)	1,623	1,131	1,067	1,024	950	△7.2
管渠老朽化率	(b)/(a)	4.8	5.5	6.4	7.3	7.7	－
管渠改善率	(c)/(a)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	－

（注）未供用の事業を除く。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は99億72百万円（公共下水道９億69百万円、特定環境保全公共下水道３億35百万円、流域下水道24億83百万円、農業集落排水施設47億77百万円等）で、前年度（1,246億93百万円）に比べ1,147億21百万円、92.0％減少している。また、総費用は70億88百万円（公共下水道５億27百万円、特定環境保全公共下水道１億98百万円、流域下水道24億66百万円、農業集落排水施設28億13百万円等）で、前年度（679億71百万円）に比べ608億83百万円、89.6％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は97億27百万円で、前年度(1,267億11百万円)に比べ1,169億84百万円、92.3％減少している。このうち建設改良費は29億17百万円で、前年度（451億73百万円）に比べ422億56百万円、93.5％減少している。また、地方債償還金は67億60百万円で、前年度（810億64百万円）に比べ743億４百万円、91.7％減少している。これに対する資本的収入は68億60百万円で、前年度（862億20百万円）に比べ793億60百万円、92.0％減少している。このうち地方債は10億92百万円で、前年度（318億８百万円）に比べ307億16百万円、96.6％減少しており、国庫（県）補助金は12億79百万円で、前年度（195億７百万円）に比べ182億28百万円、93.4％減少している。また、他会計繰入金は42億51百万円で、前年度（310億６百万円）に比べ267億54百万円、86.3％減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は128事業で、前年度（1,072事業）に比べ944事業減少し、その額は４億16百万円で、前年度（221億59百万円）に比べ217億44百万円、98.1％減少している。また、赤字事業は１事業で、前年度（28事業）に比べ27事業減少し、その額は25百万円で、前年度（２億90百万円）に比べ２億64百万円、91.2％減少している（第７表）。

第７表　下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)－(A)／(A)
収益的収支	総収益 (a)	187,229	182,762	172,785	124,693	9,972	△92.0
	営業収益	73,239	71,620	65,397	44,530	4,324	△90.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	73,159	71,569	65,329	44,492	4,323	△90.3
	うち 使用料収入	66,841	65,446	59,069	39,956	1,885	△95.3
	うち 雨水処理負担金	3,770	3,595	3,469	1,813	－	皆減
	他会計繰入金	108,430	106,456	102,523	75,305	5,008	△93.3
	総費用 (c)	108,469	105,075	99,935	67,971	7,088	△89.6
	営業費用	83,331	82,681	80,246	56,204	6,473	△88.5
	うち 職員給与費	7,419	7,483	7,037	5,190	507	△90.2
	収支差引	78,760	77,687	72,850	56,722	2,884	△94.9
資本的収支	資本的収入	126,354	116,229	109,765	86,220	6,860	△92.0
	地方債	48,350	45,174	42,251	31,808	1,092	△96.6
	国庫（県）補助金	30,512	26,967	23,540	19,507	1,279	△93.4
	他会計繰入金	41,422	39,204	39,029	31,006	4,251	△86.3
	資本的支出	204,374	193,656	178,788	126,711	9,727	△92.3
	建設改良費	77,941	69,670	62,246	45,173	2,917	△93.5
	地方債償還金 (d)	125,363	122,791	114,896	81,064	6,760	△91.7
	収支差引	△78,020	△77,427	△69,023	△40,491	△2,867	92.9
実質収支	黒字	6,775	7,121	11,004	22,159	416	△98.1
	赤字 (e)	643	436	196	290	25	△91.2
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		80.1	80.2	80.4	83.7	72.0	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.9	0.6	0.3	0.7	0.6	－
事業数		1,514	1,485	1,414	1,103	130	△88.2
うち建設中		5	5	5	3	1	△66.7
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		100	101	103	67	11	△83.6
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		15	17	15	28	1	△96.4

(2) 事業別の経営状況

（単位：百万円、%）

項目＼事業	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
収益的収支 総収益 (a)	969	335	－	2,483	4,777	85	3	－	10	1,259	50	9,972
営業収益	169	28	－	2,432	1,057	20	1	－	0	600	18	4,324
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	169	28	－	2,432	1,056	20	1	－	0	600	18	4,323
うち 使用料収入	168	26	－	－	1,052	20	1	－	0	600	18	1,885
うち 雨水処理負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	356	298	－	－	3,599	65	3	－	9	646	32	5,008
総費用 (c)	527	198	－	2,466	2,813	64	1	－	5	976	37	7,088
営業費用	382	97	－	2,461	2,530	49	1	－	5	915	33	6,473
うち職員給与費	60	10	－	119	223	0	－	－	－	93	－	507
収支差引	442	137	－	18	1,964	21	2	－	4	283	13	2,884
資本的収支 資本的収入	1,348	3,040	－	－	2,172	90	9	－	3	180	19	6,860
地方債	261	310	－	－	444	25	3	－	－	48	1	1,092
国庫（県）補助金	607	548	－	－	73	25	6	－	－	20	－	1,279
他会計繰入金	402	2,082	－	－	1,616	40	－	－	3	91	18	4,251
資本的支出	1,735	3,208	－	－	4,175	119	11	－	7	436	36	9,727
建設改良費	638	1,316	－	－	817	26	6	－	－	104	11	2,917
地方債償還金 (d)	1,090	1,876	－	－	3,350	74	5	－	7	333	25	6,760
収支差引	△388	△168	－	－	△2,003	△29	△2	－	△4	△257	△17	△2,867
実質収支 黒字	14	11	－	167	151	10	－	－	－	58	5	416
赤字 (e)	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	25
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)×100	60.0	16.1	－	100.7	77.5	61.4	54.0	－	77.3	96.2	80.5	72.0
赤字比率 (e)/(b)×100	－	－	－	－	2.4	－	－	－	－	－	－	0.6
事業数	11	26	－	3	48	7	1	－	1	26	7	130
うち建設中	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	2	－	1	5	1	－	－	－	－	1	11
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1

６．経費の内訳（全事業）

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費（維持管理費と資本費を合算したもの）は４兆201億28百万円で、そのうち維持管理費は１兆4,625億35百万円（全体の36.4%）、資本費は２兆5,575億93百万円（同63.6%）となっている（第８表(1)）。

第８表　管理運営費（全事業）

(1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 項目	法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費	4,009,911	(100.0)	10,217	(100.0)	4,020,128	(100.0)
維持管理費	1,456,047	(36.3)	6,488	(63.5)	1,462,535	(36.4)
資本費	2,553,864	(63.7)	3,729	(36.5)	2,557,593	(63.6)
減価償却費	2,297,305	(57.3)	3,344	(32.7)	2,300,649	(57.2)
企業債利子	256,559	(6.4)	384	(3.8)	256,944	(6.3)

（注）１．（ ）内は構成比である。
２．管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。
３．管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金　244,019百万円を含む。
４．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は１兆4,625億35百万円となっており、内訳は管渠費1,776億１百万円（維持管理費全体の12.2％）、ポンプ場費1,013億83百万円（同6.9％）、処理場費6,747億69百万円（同46.1％）、総務・管理費等5,087億81百万円（同34.8％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費１兆2,315億11百万円（維持管理費全体の84.2％）、雨水処理費1,737億48百万円（同11.9％）、水質規制費70億94百万円（同0.5％）、水洗便所等普及費49億88百万円（同0.3％）、不明水処理費118億14百万円（同0.8％）、高度処理費146億53百万円（同1.0％）、その他187億26百万円（同1.3％）となっている（第８表(2)）。

(2) 維持管理費の内訳

（施設別）　（単位：百万円、％）

区分 / 項目	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	1,456,047	(100.0)	6,488	(100.0)	1,462,535	(100.0)
管渠費	177,386	(12.2)	215	(3.3)	177,601	(12.2)
ポンプ場費	101,071	(6.9)	312	(4.8)	101,383	(6.9)
処理場費	669,525	(46.0)	5,244	(80.8)	674,769	(46.1)
総務・管理費等	508,064	(34.9)	716	(11.1)	508,781	(34.8)

（経費別）　　（単位：百万円、％）

区分 / 項目	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	1,456,047	(100.0)	6,488	(100.0)	1,462,535	(100.0)
汚水処理費	1,225,166	(84.2)	6,346	(97.8)	1,231,511	(84.2)
雨水処理費	173,748	(11.9)	－	(0.0)	173,748	(11.9)
水質規制費	7,094	(0.5)	－	(0.0)	7,094	(0.5)
水洗便所等普及費	4,988	(0.3)	－	(0.0)	4,988	(0.3)
不明水処理費	11,799	(0.8)	15	(0.2)	11,814	(0.8)
高度処理費	14,630	(1.0)	23	(0.4)	14,653	(1.0)
その他	18,622	(1.3)	104	(1.6)	18,726	(1.3)

（注）汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は２兆5,575億93百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)２兆3,006億49百万円(資本費全体の90.0%)、企業債利息等2,569億44百万円（同10.0%）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費6,582億21百万円（資本費全体の25.7%）、雨水処理費4,019億92百万円（同15.7%）、高度処理費71億31百万円（同0.3%）、高資本費対策経費317億９百万円（同1.2%）、分流式下水道等に要する経費3,439億65百万円（同13.5%）、その他729億31百万円（同2.9%）となっている（第８表(1)、(3)）。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

（単位：百万円、％）

区分 / 項目	法適用企業		法非適用企業		計	
資本費	2,553,864	(100.0)	3,729	(100.0)	2,557,593	(100.0)
汚水処理費	658,067	(25.8)	154	(4.1)	658,221	(25.7)
雨水処理費	401,992	(15.8)	－	(0.0)	401,992	(15.7)
高度処理費	7,111	(0.3)	20	(0.5)	7,131	(0.3)
高資本費対策経費	31,448	(1.2)	261	(7.0)	31,709	(1.2)
分流式下水道等に要する経費	340,856	(13.3)	3,109	(83.4)	343,965	(13.5)
その他	72,747	(2.8)	185	(5.0)	72,931	(2.9)
長期前受金戻入	1,041,644	(40.8)	－	(－)	1,041,644	(40.7)

（注）汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水（流域下水道分は除く。）の量は2,719百万㎥（総処理水量の18.0%）となっており、前年度の2,557百万㎥（総処理水量の17.2%）に比べ162百万㎥、6.3%増加している（第８表(4)）。

(4) 不明水

（単位：千㎥、%）

	年間総処理水量（Ａ）	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量（Ｂ）	（B）／（A）
法適用企業	15,092,982	1,198,823	11,176,274	2,717,886	18.0
法非適用企業	12,940	－	11,435	1,505	11.6
計	15,105,922	1,198,823	11,187,708	2,719,391	18.0

（注）１．不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。
２．流域下水道事業分（年間総処理水量5,066,654千㎥、年間雨水処理水量112,288千㎥、年間有収水量4,737,988千㎥）を除く。

７．汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したもの）は、法適用企業が147.61円／㎥（維持管理費90.14円／㎥、資本費57.47円／㎥）で、前年度（143.18円／㎥）に比べ3.1%増加、法非適用企業は353.87円／㎥（維持管理費340.39円／㎥、資本費13.48円／㎥）で、前年度（256.80円／㎥）に比べ37.8%増加しており、全体は147.82円／㎥（維持管理費90.40円／㎥、資本費57.43円／㎥）で、前年度（145.79円／㎥）に比べ1.4%増加している（第９表(1)）。

第９表　汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

（単位：円／㎥、%）

区分／項目	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価	147.61	(100.0)	353.87	(100.0)	147.82	(100.0)
維持管理費	90.14	(61.1)	340.39	(96.2)	90.40	(61.2)
資本費	57.47	(38.9)	13.48	(3.8)	57.43	(38.8)
企業債利子	9.31	(6.3)	2.14	(0.6)	9.30	(6.3)
減価償却費	48.16	(32.6)	11.34	(3.2)	48.13	(32.5)

（注）１．（ ）内は構成比である。
２．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第９表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

（単位：事業、円/㎥）

汚水処理原価（1㎥当たり） ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	合計
50円未満	－	－	－	－	－	－	3	3
50円以上 100円未満	1	5	22	10	4	5	19	66
100 〃 150 〃	16	15	55	63	38	73	124	384
150 〃 200 〃	9	18	50	86	85	251	412	911
200 〃 300 〃	4	－	4	9	8	130	646	801
300 〃 400 〃	4	－	－	－	2	23	460	489
400 〃 500 〃	2	－	－	－	－	3	270	275
500 〃 600 〃	5	－	－	－	－	2	146	153
600 〃 700 〃	2	－	－	－	－	－	103	105
700 〃 800 〃	4	－	－	－	－	－	58	62
800 〃 900 〃	－	－	－	－	－	－	51	51
900 〃 1,000 〃	1	－	－	－	－	－	36	37
1,000 〃 1,500 〃	2	－	－	－	－	－	78	80
1,500円 以上	2	－	－	－	－	－	50	52
合計	52	38	131	168	137	487	2,456	3,469
汚水処理原価	131.28	137.71	137.17	148.13	158.49	183.38	269.35	－

（注） 供用中の3,479事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない10事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が139.24円／㎥で、前年度（137.29円／㎥）に比べ1.4%増加しており、一方、法非適用企業は164.89円／㎥で、前年度（157.65円／㎥）に比べ4.6%増加している。その結果、全体では139.27円／㎥で前年度（137.76円／㎥）に比べ1.1%増加している（第９表(3)）。

(3) 事業別使用料単価

（単位：円）

事業＼区分		法適用企業		法非適用企業		合計	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6
全体		137.29	139.24	157.65	164.89	137.76	139.27
	対前年度増加率(%)	1.3	1.4	△ 2.7	4.6	1.0	1.1
内訳	公共下水道	136.13	137.85	156.86	173.34	136.36	137.85
	特定環境保全公共下水道	162.28	164.72	164.03	75.65	162.51	164.63
	農業集落排水施設	155.75	156.06	150.70	156.62	154.37	156.07
	漁業集落排水施設	167.53	171.89	173.42	191.76	170.15	172.09
	林業集落排水施設	165.38	181.88	194.25	242.69	183.86	183.12
	簡易排水施設	178.93	186.72	190.46	－	185.60	186.72
	小規模集合排水処理施設	186.05	189.34	187.05	222.61	186.27	189.49
	特定地域生活排水処理施設	162.46	166.94	168.81	187.39	165.15	168.42
	個別排水処理施設	162.09	153.30	144.31	194.29	153.77	154.03

（注）全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20㎥／月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20㎥を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、３人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20㎥／月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,190円で、前年度（3,116円）に比べ73円、2.4%増加、法非適用企業は3,327円で、前年度（3,305円）に比べ22円、0.7%増加、全体は3,193円で、前年度（3,174円）に比べ20円、0.6%増加している（第９表(4)）。

(4)家庭用使用料の水準

（単位：円）

区分 / 事業		法適用企業		法非適用企業		合計	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6
全体		3,116	3,190	3,305	3,327	3,174 (1,453)	3,193 (3,241)
	対前年度増加率(%)	2.2	2.4	△ 0.5	0.7	0.5	0.6
内訳	公共下水道	2,856	2,924	3,148	3,054	2,899 (1,453)	2,925 (-)
	特定環境保全公共下水道	3,170	3,214	3,233	2,267	3,187 (-)	3,206 (2,850)
	農業集落排水施設	3,318	3,338	3,326	3,306	3,321 (-)	3,337 (-)
	漁業集落排水施設	3,330	3,326	3,289	3,162	3,309 (-)	3,320 (-)
	林業集落排水施設	3,340	3,513	3,689	3,960	3,527 (-)	3,530 (-)
	簡易排水施設	3,700	3,649	3,571	-	3,620 (-)	3,649 (-)
	小規模集合排水処理施設	3,518	3,471	3,221	2,836	3,437 (-)	3,463 (-)
	特定地域生活排水処理施設	3,394	3,404	3,431	3,716	3,413 (-)	3,432 (3,502)
	個別排水処理施設	3,593	3,572	3,451	3,233	3,534 (-)	3,556 (-)

（注）1.全体は特公・流域を除く。
2.（ ）はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。（-）は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が94.3%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は79.1%）、法非適用企業が46.6%（同26.4%）、全体で94.2%（同79.0%）となっている（第９表(5)）。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／㎥）

項目＼年度			法適用企業		法非適用企業		合計	
			R5	R6	R5	R6	R5	R6
使用料単価	金額(a)		137.29	139.24	157.65	164.89	137.76	139.27
	対前年度増加率(%)		1.3	1.4	△2.7	4.6	1.0	1.1
	維持管理費		83.94	90.14	207.96	340.39	86.79	90.40
	資本費		59.24	57.47	48.84	13.48	59.00	57.43
			(84.13)	(85.79)	(259.97)	(285.36)	(88.17)	(85.99)
	うち企業債利子		10.45	9.31	6.02	2.14	10.35	9.30
	うち減価償却費		48.79	48.16	42.82	11.34	48.65	48.13
	合計(b)		143.18	147.61	256.80	353.87	145.79	147.82
			(168.07)	(175.92)	(467.94)	(625.75)	(174.96)	(176.39)
汚水処理原価	構成比(%)	維持管理費	58.6	61.1	81.0	96.2	59.5	61.2
		資本費	41.4	38.9	19.0	3.8	40.5	38.8
		うち企業債利子	7.3	6.3	2.4	0.7	7.1	6.3
		うち減価償却費	34.1	32.6	16.7	3.2	33.4	32.6
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	4.6	7.4	△1.9	63.7	2.6	4.2
		資本費	△2.2	△3.0	△9.6	△72.4	△2.2	△2.7
		うち企業債利子	△7.9	△10.9	△20.6	△64.4	△7.8	△10.1
		うち減価償却費	△0.8	△1.3	△7.8	△73.5	△0.9	△1.1
		合計	1.7	3.1	△3.4	37.8	0.6	1.4
(a) − (b)			△5.89	△8.37	△99.15	△188.98	△8.03	△8.56
			(△30.78)	(△36.68)	(△310.29)	(△460.86)	(△37.20)	(△37.12)
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			95.9	94.3	61.4	46.6	94.5	94.2
			(81.7)	(79.1)	(33.7)	(26.4)	(78.7)	(79.0)

（注）1．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
3．汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
4．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
5．全体は特公・流域を除く。
6．（ ）は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が97.9%と一番高く（法適用企業97.9%、法非適用企業44.8%）、次いで特定環境保全公共下水道が72.9%（法適用企業73.0%、法非適用企業26.7%）、農業集落排水施設が54.5%（法適用企業55.0%、法非適用企業42.2%）となっている。

結果として全体平均では94.2%となっている（第９表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア　法適用企業

（単位：円／m³）

項目＼事業			法適用企業								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		137.85	164.72	156.06	171.89	181.88	186.72	189.34	166.94	153.30
	対前年度増加率(%)		1.3	1.5	0.2	2.6	10.0	4.4	1.8	2.8	△5.4
汚水処理原価	維持管理費		82.68	163.88	254.09	396.47	524.50	538.50	482.24	312.99	337.29
	資本費		58.08	61.85	29.76	64.69	57.37	278.95	97.44	18.30	52.19
	うち企業債利子		9.17	16.62	5.26	10.57	1.3	14.8	16.78	2.85	8.58
	うち減価償却費		48.91	45.23	24.50	54.12	56.04	264.11	80.66	15.44	43.61
	合計(b)		140.76	225.72	283.84	461.17	581.87	817.45	579.68	331.29	389.48
	構成比(%)	維持管理費	58.7	72.6	89.5	86.0	90.1	65.9	83.2	94.5	86.6
		資本費	41.3	27.4	10.5	14.0	9.9	34.1	16.8	5.5	13.4
		うち企業債利子	6.5	7.3	1.8	2.3	0.2	1.8	2.8	0.9	2.2
		うち減価償却費	34.7	20.0	8.6	11.7	9.6	32.3	13.9	4.7	11.2
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	5.1	13.8	7.3	3.9	△2.7	1.1	△1.9	2.9	6.7
		資本費	△2.9	△0.9	13.1	52.1	840.1	1,364.8	85.1	10.6	95.4
		うち企業債利子	△10.9	△12.4	△15.1	54.4	△59.6	617.2	37.8	37.8	35.4
		うち減価償却費	△1.3	4.1	21.8	51.7	1,898.5	1,455.9	99.3	6.7	114.0
		合計	1.6	9.3	7.9	8.7	6.7	48.2	6.5	3.3	13.6
(a) − (b)			△2.91	△61.00	△127.79	△289.27	△400.00	△630.73	△390.34	△164.35	△236.18
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			97.9	73.0	55.0	37.3	31.3	22.8	32.7	50.4	39.4

イ　法非適用企業

（単位：円／㎥）

項目＼事業			法非適用企業								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		173.34	75.65	156.62	191.76	242.69	－	222.61	187.39	194.29
	対前年度増加率(%)		10.5	△53.9	3.9	10.6	24.9	△100.0	19.0	11.0	34.6
汚水処理原価	維持管理費		344.97	281.74	365.61	465.83	242.69	－	2,637.68	286.96	345.28
	資本費		41.97	1.86	5.57	128.04	－	－	－	17.05	78.50
	うち企業債利子		12.32	0.31	0.27	1.87	－	－	－	3.06	6.74
	うち企業債元金償還金		29.66	1.55	5.30	126.18	－	－	－	13.99	71.76
	合計(b)		386.95	283.60	371.18	593.87	242.69	－	2,637.68	304.01	423.78
	構成比(%)	維持管理費	89.2	99.3	98.5	78.4	100.0	－	100.0	94.4	81.5
		資本費	10.8	0.7	1.5	21.6	－	－	－	5.6	18.5
		うち企業債利子	3.2	0.1	△0.0	0.2	－	－	－	0.9	1.6
		うち企業債元金償還金	7.7	0.5	1.4	21.2	－	－	－	4.6	16.9
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	127.4	25.2	40.7	25.9	△54.4	△100.0	544.7	6.4	14.7
		資本費	△30.3	△96.6	△83.1	115.4	△100.0	－	△100.0	△18.6	287.9
		うち企業債利子	56.5	△95.1	△92.2	△75.2	△100.0	－	△100.0	12.6	55.3
		うち企業債元金償還金	△43.3	△96.8	△82.0	143.0	△100.0	－	△100.0	△23.2	351.4
		合計	82.6	1.1	26.8	38.3	△55.1	△100.0	410.0	4.6	31.9
(a) － (b)			△213.61	△207.94	△214.57	△402.11	－	－	△2,415.07	△116.62	△229.48
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			44.8	26.7	42.2	32.3	100.0	－	8.4	61.6	45.8

（注）1．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
3．汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
4．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ　合計

（単位：円／㎥）

項目＼事業			合計								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		137.85	164.63	156.07	172.09	183.12	186.72	189.49	168.42	154.03
	対前年度増加率(%)		1.1	1.3	1.1	1.1	△0.4	0.6	1.7	2.0	0.2
汚水処理原価	維持管理費		82.71	163.99	257.26	397.16	518.75	538.50	491.44	311.10	337.43
	資本費		58.08	61.79	29.07	65.33	56.20	278.95	97.02	18.21	52.66
	うち企業債利子		9.17	16.60	5.11	10.49	1.31	14.84	16.71	2.87	8.55
	うち減価償却費		48.91	45.19	23.95	54.84	54.90	264.11	80.31	15.34	44.11
	合計(b)		140.78	225.78	286.33	462.49	574.95	817.45	588.46	329.31	390.09
	構成比(%)	維持管理費	58.7	72.6	89.8	85.9	90.2	65.9	83.5	94.5	86.5
		資本費	41.3	27.4	10.2	14.1	9.8	34.1	16.5	5.5	13.5
		うち企業債利子	6.5	7.4	1.8	2.3	10.9	1.8	2.8	0.9	2.2
		うち減価償却費	34.7	20.0	8.4	11.9	9.5	32.3	13.6	4.7	11.3
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	4.0	6.2	5.8	5.5	△2.9	△14.9	3.8	7.5	9.2
		資本費	△2.9	0.4	3.4	30.5	590.7	3,377.3	49.5	△1.1	122.3
		うち企業債利子	△10.6	△4.3	△6.2	46.7	△23.9	1,602.6	23.2	22.4	58.2
		うち減価償却費	△1.4	2.3	5.7	27.8	754.8	3,593.7	56.5	△4.5	141.3
		合計	1.0	4.6	5.6	8.4	6.0	27.5	9.3	7.0	17.2
(a) － (b)			△2.93	△61.14	△130.26	△290.40	△391.84	△630.73	△398.98	△160.89	△236.06
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			97.9	72.9	54.5	37.2	31.8	22.8	32.2	51.1	39.5

（注）1．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
3．汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
4．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

８．使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は１兆5,459億14百万円で、前年度（１兆5,250億74百万円）に比べ208億40百万円、1.4％増加している。このうち、法適用企業は１兆5,440億29百万円で、前年度（１兆4,851億18百万円）に比べ589億11百万円、4.0％増加、法非適用企業は18億85百万円で、前年度（399億56百万円）に比べ380億70百万円、95.3％減少している（第10表）。

第10表　使用料収入の状況

（単位：百万円、％）

年度 / 項目	R2		R3		R4		R5		R6	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	1,444,669	14.5	1,457,199	0.9	1,453,709	△0.2	1,485,118	2.2	1,544,029	4.0
法非適用企業	66,841	△75.7	65,446	△2.1	59,069	△9.7	39,956	△32.4	1,885	△95.3
計	1,511,510	△1.6	1,522,645	0.7	1,512,778	△0.6	1,525,074	0.8	1,545,914	1.4

９．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は１兆5,698億95百万円で、前年度（１兆5,802億97百万円）に比べ104億２百万円、0.7％減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金２兆9,139億円の53.9％となっている。

収益的収入に対する繰入金は１兆1,858億93百万円（前年度１兆1,901億52百万円）で、収益的収入の28.0％（同28.7％）となっており、主な事業別にみると、公共下水道9,487億44百万円、29.1％（法適用企業9,483億88百万円、29.1％、法非適用企業３億56百万円、36.7％）、特定環境保全公共下水道849億円53百万円、40.1％（法適用企業846億54百万円、40.0％、法非適用企業２億98百万円、89.1％）、農業集落排水施設820億35百万円、43.6％（法適用企業784億35百万円、42.7％、法非適用企業35億99百万円、75.3％）となっている。また、資本的収入に対する繰入金は3,840億２百万円（前年度3,901億45百万円）で、資本的収入に占める割合は16.6％（同17.5％）となっている（第11表）。

第11表　他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	1,218,884	△2.5	1,186,510	△2.7	1,195,950	0.8	1,190,152	△0.5	1,185,893	△0.4
	負担金	546,704	△0.7	545,455	△0.2	551,418	1.1	552,709	0.2	557,143	0.8
	補助金	670,721	△4.0	639,171	△4.7	644,107	0.8	636,929	△1.1	626,892	△1.6
	特別利益	1,459	56.1	1,884	29.1	425	△77.4	514	20.9	1,858	261.5
	資本的収入 (b)	432,060	△3.4	388,567	△10.1	410,512	5.6	390,145	△5.0	384,002	△1.6
	出資金	170,279	27.6	130,685	△23.3	147,389	12.8	155,580	5.6	175,522	12.8
	借入金	2,799	△46.7	2,248	△19.7	1,473	△34.5	6,873	366.5	4,165	△39.4
	補助金	258,981	△16.1	255,635	△1.3	261,650	2.4	227,691	△13.0	204,314	△10.3
	計 (a)+(b)	1,650,944	△2.8	1,575,077	△4.6	1,606,461	2.0	1,580,297	△1.6	1,569,895	△0.7
収益的収入 (c)		4,157,690	7.1	4,127,036	△0.7	4,124,810	△0.1	4,153,451	0.7	4,237,693	2.0
資本的収入 (d)		2,287,097	1.7	2,270,409	△0.7	2,177,219	△4.1	2,231,444	2.5	2,306,473	3.4
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	29.3		28.7		29.0		28.7		28.0	
	資本的収入 (b)/(d)	18.9		17.1		18.9		17.5		16.6	

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼事業		法適用企業											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	948,388	84,654	242	51,574	78,435	5,678	99	77	375	9,392	1,969	1,180,885
	負担金	554,766	1,580	−	493	206	97	−	−	1	−	−	557,143
	補助金	392,073	83,033	242	50,986	78,074	5,570	99	77	374	9,386	1,969	621,884
	特別利益	1,549	41	−	95	156	11	−	−	−	7	−	1,858
	資本的収入 (b)	281,650	34,263	85	23,956	36,024	1,812	51	12	224	1,252	422	379,750
	出資金	139,072	14,098	20	7,109	13,627	810	34	5	83	478	187	175,522
	借入金	3,169	113	65	580	233	−	−	−	−	6	−	4,165
	補助金	139,409	20,052	−	16,267	22,165	1,003	17	7	140	769	235	200,063
	計 (a)+(b)	1,230,038	118,917	327	75,530	114,459	7,490	150	89	599	10,645	2,391	1,560,635
収益的収入 (c)		3,259,589	211,589	6,041	529,776	183,486	12,056	222	167	553	21,006	3,235	4,227,721
資本的収入 (d)		1,811,408	120,056	6,691	261,986	84,673	5,869	63	17	344	7,542	962	2,299,612
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	29.1	40.0	4.0	9.7	42.7	47.1	44.4	46.0	67.9	44.7	60.9	27.9
	資本的収入 (b)/(d)	15.5	28.5	1.3	9.1	42.5	30.9	80.5	66.7	65.0	16.6	43.9	16.5

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業		法非適用企業											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計から繰入金	収益的収入 (a)	356	298	－	－	3,599	65	3	－	9	646	32	5,008
	負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	356	298	－	－	3,599	65	3	－	9	646	32	5,008
	特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本的収入 (b)	402	2,082	－	－	1,616	40	－	－	3	91	18	4,251
	出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	402	2,082	－	－	1,616	40	－	－	3	91	18	4,251
	計 (a)+(b)	758	2,380	－	－	5,216	105	3	－	12	737	50	9,260
収益的収入 (c)		969	335	－	2,483	4,777	85	3	－	10	1,259	50	9,972
資本的収入 (d)		1,348	3,040	－	－	2,172	90	9	－	3	180	19	6,860
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	36.7	89.1	－	－	75.3	76.4	75.7	－	96.1	51.3	63.2	50.2
	資本的収入 (b)/(d)	29.8	68.5	－	－	74.4	44.3	－	－	100.0	50.4	94.7	62.0

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ　合計

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業		合計											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計から繰入金	収益的収入 (a)	948,744	84,953	242	51,574	82,035	5,743	101	77	385	10,039	2,001	1,185,893
	負担金	554,766	1,580	－	493	206	97	－	－	1	－	－	557,143
	補助金	392,429	83,332	242	50,986	81,673	5,635	101	77	384	10,032	2,001	626,892
	特別利益	1,549	41	－	95	156	11	－	－	－	7	－	1,858
	資本的収入 (b)	282,053	36,344	85	23,956	37,640	1,852	51	12	226	1,343	440	384,002
	出資金	139,072	14,098	20	7,109	13,627	810	34	5	83	478	187	175,522
	借入金	3,169	113	65	580	233	－	－	－	－	6	－	4,165
	補助金	139,811	22,134	－	16,267	23,781	1,042	17	7	143	859	253	204,314
	計 (a)+(b)	1,230,797	121,297	327	75,530	119,675	7,595	152	89	611	11,381	2,441	1,569,895
収益的収入 (c)		3,260,559	211,924	6,041	532,259	188,264	12,141	226	167	563	22,265	3,285	4,237,693
資本的収入 (d)		1,812,755	123,096	6,691	261,986	86,845	5,959	72	17	347	7,722	981	2,306,473
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	29.1	40.1	4.0	9.7	43.6	47.3	44.9	46.0	68.4	45.1	60.9	28.0
	資本的収入 (b)/(d)	15.6	29.5	1.3	9.1	43.3	31.1	70.4	66.7	65.3	17.4	44.9	16.6

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は１兆7,822億12百万円（法適用企業1兆7,792億95百万円、法非適用企業29億17百万円）で、前年度の１兆7,295億90百万円（法適用企業1兆6,844億17百万円、法非適用企業451億73百万円）に比べ526億22百万円、3.0％増加（法適用企業948億78百万円、5.6％増加、法非適用企業422億56百万円、93.5％減少）している。建設投資額の財源として、企業債が8,565億66百万円（法適用企業8,559億93百万円、法非適用企業５億74百万円）で、前年度（8,454億54百万円）に比べ111億12百万円、1.3％増加、国庫（県）補助金が5,567億37百万円（法適用企業5,555億54百万円、法非適用企業11億83百万円）で、前年度（5,460億35百万円） に比べ107億１百万円、2.0％増加している。建設投資額に占める割合は、企業債48.1％、国庫（県）補助金31.2％となっている（第12表）。

第12表　下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
建投資設額	金額	1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590	1,782,212
	対前年度増加率	6.5	0.4	△2.6	2.3	3.0
	指数（R2年度＝100）	100	100	98	100	103
企業債	金額	774,882	800,025	775,156	845,454	856,566
	対前年度増加率	2.4	3.2	△3.1	9.1	1.3
	指数（R2年度＝100）	100	103	100	109	111
国庫(県)補助金	金額	570,828	574,566	533,649	546,035	556,737
	対前年度増加率	9.6	0.7	△7.1	2.3	2.0
	指数（R2年度＝100）	100	101	93	96	98

11. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条第１項において、資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上となる公営企業会計（法適用企業については、繰越欠損金があるものに限る）について経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、１会計が基準以上であるが、同法施行令第20条第１項に定める事項に該当することにより経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	R4	R5	R6
下水道事業会計数	2,214	2,155	1,891
うち経営健全化基準以上会計数	1	4	1

（注）　地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第１項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第１項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

8. 港 湾 整 備 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から９回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的な港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年８月に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年３月に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、令和４年11月の港湾法の改正では、港湾における脱炭素化の推進として、国が定める港湾の開発等に関する基本方針に脱炭素社会の実現に向けて港湾が果たすべき役割等を明記するとともに、官民関係者が一体となって脱炭素化の取組を推進するための枠組みとして、「港湾脱炭素化推進計画」「港湾脱炭素化推進協議会」制度を創設した。

港湾整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な

位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

２．課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ＩＣＴの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は90事業（法適用企業７事業、法非適用企業83事業）で、前年度の92事業（法適用企業７事業、法非適用企業85事業）に比べ２事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営37事業（前年度同数）、指定都市営６事業（前年度同数）、市営26事業（前年度27事業）、町村営15事業（前年度16事業）及び一部事務組合営６事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　港湾整備事業の事業数

区分 / 経営主体	R6 年度		
	法適用	法非適用	計
都道府県	1	36	37
指定都市	2	4	6
市	3	23	26
町村	－	15	15
一部事務組合	1	5	6
計　(A)	7	83	90
前年度（R5年度）(B)	7	85	92
(A) － (B)	－	△2	△2

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は281基（前年度同数）、年間取扱貨物量は74,664千ｔ（前年度73,947千ｔ）、旅客上屋について、棟数は141棟（前年度同数）、面積は179,109㎡（前年度172,772㎡）、年間利用者数は40,114千人（前年度35,514千人）となっている。

３．港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の94.4％に当たる85事業で、前年度（88事業）に比べ３事業減少しており、黒字額は308億42百万円で、前年度（238億86百万円）に比べ69億56百万円、29.1％増加している。一方、赤字事業は全事業の5.6％に当たる５事業で、前年度（４事業）に比べ１事業増加しており、赤字額は10億１百万円で、前年度（３億11百万円）に比べ６億90百万円、222.0％増加している。この結果、港湾整備事業全体の収支は298億41百万円の黒字で、前年度（235億75百万円の黒字）に比べ黒字額が62億66百万円、26.6％増加している。（第２表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は4.0％、資本的収入に占める割合は8.8％となっている。

第２表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R5 (A)			R6(B)			増 減 額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(7)	(81)	(88)	(5)	(80)	(85)	(△2)	(△1)	(△3)
黒字額	6,728	17,158	23,886	6,114	24,727	30,842	△613	7,570	6,956
(事業数)	(-)	(4)	(4)	(2)	(3)	(5)	(2)	(△1)	(1)
赤字額	-	311	311	751	250	1,001	751	△61	690
(事業数)	(7)	(85)	(92)	(7)	(83)	(90)	(-)	(△2)	(△2)
収　支	6,728	16,847	23,575	5,363	24,478	29,841	△1,365	7,631	6,266

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は202億53百万円で、前年度（200億42百万円）に比べ２億10百万円、1.0%増加しており、総費用は148億90百万円で、前年度（133億15百万円）に比べ15億75百万円、11.8%増加している。この結果、純損益は53億63百万円の黒字で、前年度（67億28百万円の黒字）に比べ13億65百万円、20.3%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる５事業で、前年度（７事業）に比べ２事業減少しており、その額は61億14百万円で、前年度（67億28百万円）に比べ６億13百万円、9.1%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる２事業で、前年度（０事業）に比べ２事業増加しており、その額は７億51百万円で、前年度から皆増している。また、総収支比率は136.0%で、前年度（150.5%）に比べ14.5ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は201億81百万円で、前年度（200億41百万円）に比べ１億40百万円、0.7%増加しており、経常費用は138億28百万円で、前年度（132億53百万円）に比べ５億75百万円、4.3%増加している。この結果、経常損益は63億54百万円の黒字で、前年度（67億88百万円の黒字）に比べ４億35百万円、6.4%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる５事業で、前年度（７事業）に比べ２事業減少しており、その額は69億92百万円で、前年度（67億88百万円）に比べ２億４百万円、3.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる２事業で、前年度（０事業）に比べ２事業増加しており、その額は６億39百万円で、前年度から皆増している。また、経常収支比率は145.9%で、前年度（151.2%）に比べ5.3ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の14.3%に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は

３億12百万円で、前年度（２億56百万円）に比べ56百万円、21.9％増加している。累積欠損金比率は1.7％で、前年度（1.4％）に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第３表）

第３表　港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) / (A)
総収益		22,534	20,036	20,371	20,042	20,253	1.0
経常収益		20,136	19,997	20,244	20,041	20,181	0.7
営業収益		19,049	18,961	19,167	18,878	18,605	△1.4
うち	料金収入	18,916	18,818	19,016	18,715	18,425	△1.6
うち	他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金		2	12	1	0	3	672.7
国庫（県）補助金		－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入		402	401	466	534	528	△1.1
特別利益		2,398	39	128	1	72	6,293.7
総費用		13,741	13,580	15,018	13,315	14,890	11.8
経常費用		13,324	12,969	13,807	13,253	13,828	4.3
営業費用		12,740	12,401	13,295	12,806	13,385	4.5
うち	職員給与費	1,457	1,491	1,720	1,610	1,682	4.5
うち	減価償却費	4,026	3,912	4,020	3,782	4,117	8.8
支払利息		521	482	444	413	393	△4.8
特別損失		416	611	1,211	62	1,062	1,622.5
経常損益		6,812	7,028	6,437	6,788	6,354	△6.4
経常利益		(6) 7,066	(6) 7,036	(7) 6,437	(7) 6,788	(5) 6,992	3.0
経常損失		(2) 254	(1) 8	(-) －	(-) －	(2) 639	皆増
特別損益		1,981	△572	△1,084	△61	△991	△1,536.1
純損益		8,793	6,456	5,353	6,728	5,363	△20.3
純利益		(6) 9,047	(6) 6,464	(7) 5,353	(7) 6,728	(5) 6,114	△9.1
純損失		(2) 254	(1) 8	(-) －	(-) －	(2) 751	皆増
累積欠損金		(1) 352	(1) 360	(1) 347	(1) 256	(1) 312	21.9
不良債務		(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		8	7	7	7	7	－
うち建設中		－	－	－	－	－	－
経常収支比率		151.1	154.2	146.6	151.2	145.9	－
総収支比率		164.0	147.5	135.6	150.5	136.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	25.0	14.3	－	－	28.6	－
	純損失を生じた事業数	25.0	14.3	－	－	28.6	－
	累積欠損金を有する事業数	12.5	14.3	14.3	14.3	14.3	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	1.3	0.0	－	－	3.4	－
	累積欠損金比率	1.8	1.9	1.8	1.4	1.7	－
	不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は141億64百万円で、前年度（157億12百万円）に比べ15億48百万円、9.9％減少している。このうち建設改良費は85億12百万円で、前年度（60億77百万円）に比べ24億

34百万円、40.1％増加し、企業債償還金は31億80百万円で、前年度（91億６百万円）に比べ59億26百万円、65.1％減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金は70億25百万円で、前年度（22億37百万円）に比べ47億88百万円、214.1％増加し、内部資金は71億39百万円で、前年度（103億28百万円）に比べ31億89百万円、30.9％減少している。財源不足額は０百万円で、前年度（31億47百万円）に比べ皆減となっている。（第４表）

第４表　港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	8,666	7,209	5,604	6,077	8,512	40.1
	企業債償還金	3,040	2,591	6,037	9,106	3,180	△65.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,313	1,932	5,422	8,641	2,708	△68.7
	その他	1,061	1,104	407	529	2,472	367.3
	計	12,766	10,904	12,048	15,712	14,164	△9.9
同上財源	内部資金	6,968	6,124	8,488	10,328	7,139	△30.9
	外部資金	5,790	4,780	2,262	2,237	7,025	214.1
	外部資金のうち 企業債	1,650	3,427	1,521	1,610	4,300	167.0
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	1,212	3,031	927	1,167	3,963	239.5
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	43	434	130	17	19	14.1
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	691	592	149	44	38	△13.3
	計	12,758	10,904	10,750	12,565	14,164	12.7
（実質財源不足額）		(9)	(－)	(1,298)	(3,147)	(－)	皆減
財源不足額		9	－	1,298	3,147	－	皆減

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は615億47百万円で、前年度（603億91百万円）に比べ11億56百万円、1.9％増加している。また、総費用は328億74百万円で、前年度（301億93百万円）に比べ26億81百万円、8.9％増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,075億67百万円で、前年度（1,169億66百万円）に比べ93億99百万円、8.0％減少している。このうち建設改良費は600億79百万円で、前年度（632億90百万円）に比べ32億11百万円、5.1％減少し、地方債償還金は452億25百万円で、前年度（513億45百万円）に

比べ61億20百万円、11.9%減少している。

これに対する資本的収入は954億30百万円で、前年度（965億72百万円）に比べ11億42百万円、1.2%減少している。このうち地方債が604億55百万円で、前年度（663億16百万円）に比べ58億62百万円、8.8%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.4%に当たる80事業で、前年度（81事業）に比べ１事業減少しており、その額は247億27百万円で、前年度（171億58百万円）に比べ75億70百万円、44.1%増加している。一方、赤字の事業は全事業の3.6%に当たる３事業で、前年度（４事業）に比べ１事業減少しており、その額は２億50百万円で、前年度（３億11百万円）に比べ61百万円、19.7%減少している。（第５表）

第５表　港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	64,218	59,224	59,862	60,391	61,547	1.9
	営業収益 (b)	50,152	49,741	51,777	51,574	51,902	0.6
	うち料金収入	47,285	47,047	47,669	48,146	48,011	△0.3
	他会計繰入金	3,375	2,264	2,382	2,655	3,229	21.6
	総費用 (c)	31,166	28,511	28,574	30,193	32,874	8.9
	営業費用	25,427	23,155	24,509	26,233	28,097	7.1
	うち職員給与費	1,981	1,915	1,827	1,894	2,003	5.7
	収支差引	33,052	30,713	31,288	30,198	28,673	△5.1
資本的収支	資本的収入	92,666	103,833	85,117	96,572	95,430	△1.2
	地方債	60,098	62,581	59,155	66,316	60,455	△8.8
	他会計繰入金	10,040	8,982	8,443	10,045	8,843	△12.0
	資本的支出	121,746	126,455	112,716	116,966	107,567	△8.0
	建設改良費	66,546	66,187	59,561	63,290	60,079	△5.1
	地方債償還金 (d)	53,473	57,645	51,305	51,345	45,225	△11.9
	収支差引	△29,080	△22,622	△27,599	△20,394	△12,137	40.5
実質収支	黒字	14,478	15,058	13,827	17,158	24,727	44.1
	赤字 (e)	692	537	1,225	311	250	△19.7
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		75.9	68.7	74.9	74.1	78.8	-
赤字比率 (e)/(b)×100		1.4	1.1	2.4	0.6	0.5	-
事業数		87	87	86	85	83	△2.4
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	2	4	3	11	266.7
実質収支で赤字を生じた事業数		5	6	7	4	3	△25.0

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は664億35百万円（法適用企業184億25百万円、法非適用企業480億11百万円）で、前年度668億61百万円（法適用企業187億15百万円、法非適用企業481億46百万円）に比べ４億26百万円、

0.6％減少している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は120億75百万円（法適用企業３百万円、法非適用企業120億72百万円）で、前年度127億円（法適用企業０百万円、法非適用企業127億円）に比べ6億25百万円、4.9％減少している。収益的収入への繰入金は32億32百万円（法適用企業３百万円、法非適用企業32億29百万円）で、前年度26億55百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業26億55百万円）に比べ５億77百万円、21.8％増加している。また、資本的収入への繰入金は88億43百万円（法適用企業なし、法非適用企業88億43百万円）で、前年度100億45百万円（法適用企業なし、法非適用企業100億45百万円）に比べ12億３百万円、12.0％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

9. 市 場 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。その中で地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第４条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年６月の卸売市場法の改正（令和２年６月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年６月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、開設に係る許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年６月に卸売市場法等の改正が行われた。また、法の規定に基づき平成30年10月には卸売市場に関する基本方針が制定された。

市場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

１．現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質管理及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

２．課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は144事業（法適用企業15事業、法非適用企業129事業）で、前年度の145事業（法適用企業14事業、法非適用企業131事業）に比べ１事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営９事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営98事業（前年度99事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営９事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　市場事業の事業数

区分 / 経営主体	R5	R6			対前年度増減
		法適用	法非適用	計	
都道府県	9	2	7	9	－
指定都市	18	3	15	18	－
市	99	10	88	98	△1
町村	10	－	10	10	－
一部事務組合	9	－	9	9	－
計	145	15	129	144	△1

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

市場事業の施設数は191施設（法適用企業28施設、法非適用企業163施設）で、前年度193施設（法適用企業26施設、法非適用企業167施設）に比べ２施設減少している。

市場事業の年間取扱高は978万ｔで、前年度（1,024万ｔ）に比べ46万ｔ、4.5％減少しており、年間売上高は４兆7,448億円で、前年度（４兆5,468億円）に比べ1,979億円、4.4％増加している。（第２表）

第２表　市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	R5 法適用	R5 法非適用	R5 計(A)	R6 法適用	R6 法非適用	R6 計(B)	増減 (B)-(A) (C)	増減 (C)/(A)×100(%)
施設数	中央卸売市場	20	42	62	20	41	61	△1	△1.6
	地方卸売市場	6	125	131	8	122	130	△1	△0.8
	合計	26	167	193	28	163	191	△2	△1.0
業務概況	(1) 敷地面積（千㎡）	3,013	9,768	12,781	3,020	9,745	12,765	△16	△0.1
	(2) 延施設面積（千㎡）	3,180	6,672	9,852	3,159	6,650	9,809	△43	△0.4
	うち 卸売場面積（千㎡）	617	1,252	1,869	623	1,241	1,864	△5	△0.3
	うち 仲卸売場面積（千㎡）	495	430	925	495	427	922	△3	△0.4
	うち 駐車場面積（千㎡）	1,018	2,632	3,651	992	2,626	3,619	△32	△0.9
	(3) 年間取扱高（千ｔ）	4,138	6,102	10,240	3,927	5,850	9,776	△463	△4.5
	うち そ菜（千ｔ）	2,577	3,297	5,875	2,432	3,120	5,552	△323	△5.5
	うち 果実（千ｔ）	787	842	1,629	721	775	1,496	△132	△8.1
	うち 水産物（千ｔ）	625	1,529	2,154	624	1,530	2,155	0	0.0
	(4) 年間売上高（億円）	20,977	24,492	45,468	22,131	25,316	47,448	1,979	4.4
	うち そ菜（億円）	6,684	7,803	14,486	7,361	8,697	16,058	1,572	10.8
	うち 果実（億円）	4,015	3,763	7,777	4,140	3,852	7,991	214	2.8
	うち 水産物（億円）	8,667	10,803	19,470	8,938	10,574	19,511	41	0.2

（注）　地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に１施設含む。

３．市場事業の経営状況

令和６年度の法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降は黒字傾向であったものの、令和２年度に赤字へと転換しており、令和６年度も引き続き赤字となっている。

黒字事業は全事業の93.7%に当たる135事業で、前年度（139事業）に比べ４事業減少しており、黒字額は53億32百万円で、前年度（54億98百万円）に比べ１億66百万円、3.0%減少している。一方、赤字事業は全事業の6.3%に当たる９事業で、前年度（６事業）に比べ３事業増加しており、赤字額は196億76百万円で、前年度（155億６百万円）に比べ41億69百万円、26.9%増加している。この結果、市場事業全体の収支は、143億43百万円の赤字で前年度（100億８百万円の赤字）に比べ赤字額が43億35百万円、43.3%増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は19.3%、資本的収入に占める割合は17.6%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R5(A) 法適用	R5(A) 法非適用	R5(A) 合計	R6 (B) 法適用	R6 (B) 法非適用	R6 (B) 合計	増減額 ((B)-(A)) 法適用	増減額 ((B)-(A)) 法非適用	増減額 ((B)-(A)) 合計
(事業数)	(10)	(129)	(139)	(9)	(126)	(135)	(△1)	(△3)	(△4)
黒字額	472	5,026	5,498	380	4,952	5,332	△92	△74	△166
(事業数)	(4)	(2)	(6)	(6)	(3)	(9)	(2)	(1)	(3)
赤字額	15,413	93	15,506	19,565	110	19,676	4,152	17	4,169
(事業数)	(14)	(131)	(145)	(15)	(129)	(144)	(1)	(△2)	(△1)
収支	△14,941	4,933	△10,008	△19,185	4,842	△14,343	△4,244	△91	△4,335

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は362億96百万円で、前年度（357億６百万円）に比べ５億89百万円、1.7％増加しており、総費用は554億81百万円で、前年度（506億47百万円）に比べ48億34百万円、9.5％増加している。この結果、純損益は191億85百万円の赤字で、前年度（149億41百万円の赤字）に比べ42億44百万円、28.4％増加している。

純利益を生じた事業は全事業の60.0％に当たる９事業で、前年度（10事業）に比べ１事業減少しており、その額は３億80百万円で、前年度（４億72百万円）に比べ92百万円、19.5％減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の40.0％に当たる６事業で、前年度（４事業）に比べ２事業増加しており、その額は195億65百万円で、前年度（154億13百万円）に比べ41億52百万円、26.9％増加している。

また、総収支比率は65.4％で、前年度（70.5％）に比べ5.1ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は362億83百万円で、前年度（355億49百万円）に比べ７億34百万円、2.1％増加しており、経常費用は495億46百万円で、前年度（458億13百万円）に比べ37億34百万円、8.1％増加している。この結果、経常損益は132億63百万円の赤字で、前年度（102億63百万円の赤字）に比べ30億円、29.2％増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の60.0％に当たる９事業で、前年度（10事業）に比べ１事業減少しており、その額は４億62百万円で、前年度（４億81百万円）に比べ19百万円、4.0％減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の40.0％に当たる６事業で、前年度（４事業）に比べ２事業増加しており、その額は137億25百万円で、前年度（107億44百万円）に比べ29億80百万円、27.7％増加している。

また、経常収支比率は73.2％で前年度（77.6％）に比べ4.4ポイント低下しており、経常損失比率は50.7％で、前年度（39.4％）に比べ11.3ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の40.0％に当たる６事業で、前年度と同数であり、その額は546億39百万円で、前年度（540億66百万円）に比べ５億73百万円、1.1％増加している。累積欠損金比率は201.8％で、前年度（198.1％）に比べ3.7ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第４表）

第４表　市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	36,040	33,590	35,213	35,706	36,296	1.7
経常収益	33,661	33,546	34,944	35,549	36,283	2.1
営業収益	25,034	25,068	26,686	27,287	27,080	△0.8
うち 料金収入	19,353	19,440	19,993	19,832	20,024	1.0
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	4,665	4,505	4,390	4,423	4,734	7.0
国庫（県）補助金	44	23	－	9	19	110.1
長期前受金戻入	2,586	2,502	2,433	2,357	2,381	1.0
特別利益	2,379	44	269	157	13	△92.0
総費用	46,468	45,230	54,379	50,647	55,481	9.5
経常費用	45,376	44,606	47,389	45,813	49,546	8.1
営業費用	41,010	41,505	44,629	43,188	44,826	3.8
うち 職員給与費	5,286	5,217	5,215	5,476	5,561	1.6
うち 減価償却費	18,241	18,291	17,895	18,096	18,157	0.3
支払利息	2,611	1,652	1,556	1,482	1,144	△22.8
特別損失	1,092	625	6,990	4,835	5,935	22.8
経常損益	△11,715	△11,060	△12,445	△10,263	△13,263	△29.2
経常利益	(10) 534	(11) 435	(10) 383	(10) 481	(9) 462	△4.0
経常損失	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	(4) 10,744	(6) 13,725	27.7
特別損益	1,287	△581	△6,721	△4,677	△5,922	△26.6
純損益	△10,428	△11,641	△19,166	△14,941	△19,185	△28.4
純利益	(11) 699	(9) 305	(11) 457	(10) 472	(9) 380	△19.5
純損失	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	(4) 15,413	(6) 19,565	26.9
累積欠損金	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	(6) 54,066	(6) 54,639	1.1
不良債務	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数	14	14	14	14	15	7.1
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	74.2	75.2	73.7	77.6	73.2	－
総収支比率	77.6	74.3	64.8	70.5	65.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	28.6	21.4	28.6	28.6	40.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	21.4	35.7	21.4	28.6	40.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	35.7	42.9	42.9	42.9	40.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	48.9	45.9	48.1	39.4	50.7	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	213.3	214.1	202.4	198.1	201.8	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は503億85百万円で、前年度（542億80百万円）に比べ38億95百万円、7.2％減少している。このうち建設改良費は85億61百万円で、前年度（77億41百万円）に比べ８億20百万円、10.6％増加し、企業債償還金は418億12百万円で、前年度（465億18百万円）に比べ47億７百万円、10.1％減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が64億85百万円で、前年度（58億77百万円）に比べ６億８百万円、10.3％増加し、内部資金が439億１百万円で、前年度（483億80百万円）に比

べ44億79百万円、9.3%減少している。なお、財源不足額は０百万円で、前年度（24百万円）に比べ皆減となっている。（第５表）

第５表　市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	5,138	9,285	8,984	7,741	8,561	10.6
	企業債償還金	67,176	7,275	13,759	46,518	41,812	△10.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	65,919	5,724	12,213	43,563	39,342	△9.7
	その他	12	316	39	21	13	△38.4
	計	72,326	16,876	22,783	54,280	50,385	△7.2
同上財源	内部資金	66,429	6,963	12,743	48,380	43,901	△9.3
	外部資金	5,897	9,913	10,039	5,877	6,485	10.3
	外部資金のうち 企業債	3,732	7,617	8,427	4,252	5,121	20.5
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	1,654	5,521	6,601	2,459	3,688	50.0
	外部資金のうち 他会計出資金	2,021	1,791	1,636	1,343	1,203	△10.4
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	85	97	98	71	76	7.5
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	58	407	21	35	108	204.7
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	143	－	－	－
	計	72,326	16,876	22,783	54,256	50,385	△7.1
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		－	－	－	24	－	皆減

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は507億13百万円で、前年度（494億99百万円）に比べ12億13百万円、2.5%増加している。また、総費用は417億12百万円で、前年度（404億76百万円）に比べ12億36百万円、3.1%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は495億２百万円で、前年度（377億98百万円）に比べ117億４百万円、31.0%増加している。このうち建設改良費は363億94百万円で、前年度（242億７百万円）に比べ121億87百万円、50.3%増加し、地方債償還金は125億13百万円で、前年度（127億43百万円）に比べ２億30百万円、1.8%減少している。

これに対する資本的収入は416億15百万円で、前年度（320億18百万円）に比べ95億97百万円、30.0%増加している。このうち地方債が279億50百万円で、前年度（178億11百万円）に比べ101億39百万円、56.9%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の97.7%に当たる126事業で、前年度（129事業）に比べ３事業減少しており、その額は49億52百万円で、前年度（50億26百万円）に比べ74百万円、1.5%減少している。一方、赤字の事業は全事業の2.3%に当たる３事業で、前年度（２事業）に比べ１事業増加しており、その額は１億10百万円で、前年度（93百万円）に比べ17百万円、18.5%増加している。（第６表）

第６表　市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	45,723	45,624	50,084	49,499	50,713	2.5
	営業収益 (b)	31,034	31,157	32,799	32,084	32,523	1.4
	うち料金収入	24,957	25,114	25,541	25,566	25,874	1.2
	他会計繰入金	9,690	8,927	10,205	10,738	12,037	12.1
	総費用 (c)	36,703	37,391	41,288	40,476	41,712	3.1
	営業費用	33,137	33,761	37,281	36,654	37,894	3.4
	うち職員給与費	7,952	7,890	7,878	7,897	8,214	4.0
	収支差引	9,020	8,233	8,796	9,023	9,000	△0.3
資本的収支	資本的収入	38,823	40,746	37,288	32,018	41,615	30.0
	地方債	22,899	26,815	23,734	17,811	27,950	56.9
	他会計繰入金	6,324	7,535	6,678	7,199	7,212	0.2
	資本的支出	46,743	47,337	45,239	37,798	49,502	31.0
	建設改良費	33,459	34,061	31,649	24,207	36,394	50.3
	地方債償還金 (d)	12,763	12,705	12,338	12,743	12,513	△1.8
	収支差引	△7,919	△6,591	△7,951	△5,779	△7,887	△36.5
実質収支	黒字	4,432	4,102	4,225	5,026	4,952	△1.5
	赤字 (e)	44	46	97	93	110	18.5
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times 100$		92.4	91.1	93.4	93.0	93.5	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times 100$		0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	-
事業数		138	136	133	131	129	△1.5
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	17	18	18	15	△16.7
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	3	2	3	50.0

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は458億98百万円（法適用企業200億24百万円、法非適用企業258億74百万円）で、前年度453億99百万円（法適用企業198億32百万円、法非適用企業255億66百万円）に比べ５億円、1.1%増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は252億62百万円（法適用企業60億13百万円、法非適用企業192億49百万円）

で、前年度237億74百万円（法適用企業58億37百万円、法非適用企業179億37百万円）に比べ14億88百万円、6.3％増加している。収益的収入への繰入金は167億71百万円（法適用企業47億34百万円、法非適用企業120億37百万円）で、前年度151億61百万円（法適用企業44億23百万円、法非適用企業107億38百万円）に比べ16億10百万円、10.6％増加している。また、資本的収入への繰入金は84億90百万円（法適用企業12億79百万円、法非適用企業72億12百万円）で、前年度86億12百万円（法適用企業14億14百万円、法非適用企業71億99百万円）に比べ１億22百万円、1.4％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と 畜 場 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第４条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年７月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌Ｏ(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年６月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等ＢＳＥ（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年５月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に実施されているところである。

と畜場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

２．課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度

までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は41事業（法適用企業なし、法非適用企業41事業）で、前年度の42事業（法適用企業なし、法非適用企業42事業）に比べ１事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営２事業（前年度同数）、指定都市営９事業（前年度同数）、市営21事業（前年度同数）、町村営５事業（前年度６事業）及び一部事務組合営４事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　と畜場事業の事業数

適用区分 / 経営主体	R6 年度		
	法適用	法非適用	計
都道府県	－	2	2
指定都市	－	9	9
市	－	21	21
町村	－	5	5
一部事務組合	－	4	4
計 (A)	－	41	41
前年度（R5年度） (B)	－	42	42
(A) － (B)	－	△1	△1

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

と畜場事業の年間処理実績は278万頭で、前年度（281万頭）に比べ３万頭、1.0％減少し、１日平均処理頭数は11,529頭で、前年度（11,620頭）に比べ91頭、0.8％減少している。（第２表）

第２表　と畜場事業の事業規模

項目 / 年度 / 適用区分		R5	R6		
		計	法適用	法非適用	計
施設面積（㎡）		317,384	－	315,399	315,399
年間処理実績	牛（頭）	288,383	－	277,654	277,654
	馬（頭）	405	－	442	442
	豚（頭）	2,515,155	－	2,499,064	2,499,064
	子牛（頭）	636	－	478	478
	その他（頭）	1,080	－	1,222	1,222
	計（頭）	2,805,659	－	2,778,860	2,778,860
	1日平均処理数（頭）	11,620	－	11,529	11,529

３．と畜場事業の経営状況

と畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は、全事業に当たる41事業で、前年度（42事業）に比べ１事業減少しており、黒字額は４億54百万円で、前年度（４億46百万円）に比べ７百万円、1.6%増加している。一方、赤字事業はない。この結果、と畜場事業全体の収支は、４億54百万円の黒字で、前年度（４億46百万円の黒字）に比べ７百万円、1.6%増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は61.4%、資本的収入に占める割合は25.6%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R5(A)			R6 (B)			増 減 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(-)	(42)	(42)	(-)	(41)	(41)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額	-	446	446	-	454	454	-	7	7
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(42)	(42)	(-)	(41)	(41)	(-)	(△1)	(△1)
収　支	-	446	446	-	454	454	-	7	7

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

令和６年度において、法適用企業はないため、前年度と同様に収益的収支はない。（第４表）

第４表　と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	120	0	－	－	－	－
経常収益	120	0	－	－	－	－
営業収益	－	－	－	－	－	－
うち 料金収入	－	－	－	－	－	－
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	10	－	－	－	－	－
国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	9	－	－	－	－	－
特別利益	－	－	－	－	－	－
総費用	108	3	－	－	－	－
経常費用	101	3	－	－	－	－
営業費用	75	2	－	－	－	－
うち 職員給与費	7	0	－	－	－	－
うち 減価償却費	45	－	－	－	－	－
支払利息	0	－	－	－	－	－
特別損失	7	1	－	－	－	－
経常損益	19	△3	－	－	－	－
経常利益	(1) 19	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
経常損失	(－) －	(1) 3	(－) －	(－) －	(－) －	－
特別損益	△7	△1	－	－	－	－
純損益	12	△3	－	－	－	－
純利益	(1) 12	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
純損失	(－) －	(1) 3	(－) －	(－) －	(－) －	－
累積欠損金	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	1	1	－	－	－	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	118.8	0.1	－	－	－	－
総収支比率	111.0	0.1	－	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	－	100.0	－	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	－	100.0	－	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	－	－	－	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

令和６年度において、法適用企業はないため、前年度と同様に資本的収支はない。（第５表）

第５表　と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	260	－	－	－	－	－
	企業債償還金	19	－	－	－	－	－
	（うち建設改良のための企業債償還金）	19	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	計	278	－	－	－	－	－
同上財源	内部資金	278	－	－	－	－	－
	外部資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 企業債	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	278	－	－	－	－	－
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		－	－	－	－	－	－

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は162億38百万円で、前年度（158億51百万円）に比べ３億87百万円、2.4％増加している。また、総費用は159億15百万円で、前年度（153億51百万円）に比べ５億64百万円、3.7％増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は58億41百万円で、前年度（61億28百万円）に比べ２億87百万円、4.7％減少している。このうち建設改良費は40億26百万円で、前年度（40億33百万円）に比べ７百万円、0.2％減少し、地方債償還金は15億16百万円で、前年度（16億98百万円）に比べ１億82百万円、10.7％減少している。

これに対する資本的収入は56億19百万円で、前年度（57億49百万円）に比べ１億30百万円、2.3％減少している。このうち地方債は37億８百万円で、前年度（30億78百万円）に比べ６億30百万円、20.5％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる41事業で、前年度（42事業）に比べ１事

業減少しており、その額は４億54百万円で、前年度（４億46百万円）に比べ７百万円、1.6％増加している。（第６表）

第６表　と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)−(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	15,243	15,302	15,944	15,851	16,238	2.4
	営業収益 (b)	5,637	5,611	5,734	5,754	5,792	0.6
	うち料金収入	5,438	5,410	5,482	5,504	5,525	0.4
	他会計繰入金	8,968	8,449	9,794	9,667	9,968	3.1
	総費用 (c)	14,777	14,596	15,668	15,351	15,915	3.7
	営業費用	14,368	14,355	15,381	15,066	15,635	3.8
	うち職員給与費	3,784	3,676	3,708	3,292	3,430	4.2
	収支差引	466	706	276	500	323	△35.4
資本的収支	資本的収入	6,210	5,087	3,824	5,749	5,619	△2.3
	地方債	2,964	1,911	1,721	3,078	3,708	20.5
	他会計繰入金	2,065	1,785	1,571	1,658	1,437	△13.3
	資本的支出	6,341	5,154	4,466	6,128	5,841	△4.7
	建設改良費	3,233	2,207	2,214	4,033	4,026	△0.2
	地方債償還金 (d)	2,464	2,134	1,726	1,698	1,516	△10.7
	収支差引	△131	△67	△642	△379	△222	41.3
実質収支	黒字	489	565	305	446	454	1.6
	赤字 (e)	−	−	−	−	−	−
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		88.4	91.5	91.7	93.0	93.2	−
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		−	−	−	−	−	−
事業数		49	45	43	42	41	△2.4
	うち建設中	1	−	−	−	−	−
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	3	5	4	4	−
実質収支で赤字を生じた事業数		−	−	−	−	−	−

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は55億25百万円（法適用企業なし、法非適用企業55億25百万円）で、前年度55億４百万円（法適用企業なし、法非適用企業55億４百万円）に比べ22百万円、0.4％増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は114億５百万円（法適用企業なし、法非適用企業114億５百万円）で、前年度113億25百万円（法適用企業なし、法非適用企業113億25百万円）に比べ80百万円、0.7％増加している。収益的収入への繰入金は99億68百万円（法適用企業なし、法非適用企業99億68百万円）で、前年度96億67百万円（法適用企業なし、法非適用企業96億67百万円）に比べ３億円、3.1％増加している。また、資本的収入への繰入金は14億37百万円（法適用企業な

し、法非適用企業14億37百万円）で、前年度16億58百万円（法適用企業なし、法非適用企業16億58百万円）に比べ２億21百万円、13.3％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観 光 施 設 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年５月26日閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（５年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年６月９日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

令和６年度における観光施設事業の事業数は、平成５年度（814事業）から608事業、74.7％減少し、206事業となっており、営業収益は、事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成５年度（1,255億83百万円）から1,066億75百万円、84.9％減少して、189億08百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあったが、平成29年度以降の営業許可施設数は増加傾向にある。また、宿泊者数は、近年の訪日外国人旅行者数の増加に伴い増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による旅行控えの影響もあり、令和２年度及び令和３年度は減少したものの、令和４年度以降は増加に転じている。

２．課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において、地方公共団体が経営する観光施設事業の数は206事業（法適用企業33事業、法非適用企業173事業）で、前年度の217事業（法適用企業33事業、法非適用企業184事業）に比べ11事業減少している。その内訳は、休養宿泊施設事業60事業（前年度64事業）、索道事業32事業（前年度34事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）114事業（前年度119事業）となっている。

第１表　観光施設事業数

事業 / 適用区分 / 経営主体	休養宿泊			索道			その他観光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(10)	(5)	(15)	(10)	(7)	(17)
	-	1	1	-	-	-	4	4	8	4	5	9
指定都市	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(7)	(7)
	-	1	1	-	-	-	-	4	4	-	5	5
市町村及び一部事務組合	(14)	(63)	(77)	(4)	(32)	(36)	(23)	(139)	(162)	(41)	(234)	(275)
	10	48	58	4	28	32	15	87	102	29	163	192
計　(A)	(14)	(67)	(81)	(4)	(32)	(36)	(33)	(149)	(182)	(51)	(248)	(299)
	10	50	60	4	28	32	19	95	114	33	173	206
前年度（R5年度）　(B)	(14)	(71)	(85)	(4)	(32)	(36)	(33)	(157)	(190)	(51)	(260)	(311)
	10	54	64	4	30	34	19	100	119	33	184	217
対前年度増減数 (A) - (B)	(-)	(△4)	(△4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△8)	(△8)	(-)	(△12)	(△12)
	-	△4	△4	-	△2	△2	-	△5	△5	-	△11	△11

（注）1.　( )書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2.　各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

２．業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が81施設（法適用企業14施設、法非適用企業67施設）で、前年度の85施設（法適用企業14施設、法非適用企業71施設）に比べ４施設減少しており、索道事業が36施設（法適用企業４施設、法非適用企業32施設）で、前年度と同数であり、そ

の他観光施設事業は182施設（法適用企業33施設、法非適用企業149施設）で、前年度の190施設（法適用企業33施設、法非適用企業157施設）に比べ８施設減少している。（第１表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が91施設、休憩施設等が12施設、城が８施設となっている。（第２表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は599千人（前年度615千人）、延休憩利用者数は2,462千人（前年度2,439千人）の計3,061千人（前年度3,054千人）である。索道の年間輸送人員は14,839千人（前年度11,986千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は27,291千人（前年度28,696千人）である。

第２表　その他観光施設の施設内訳

施設区分＼適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温泉	14	77	91
観光会館	－	1	1
城	－	8	8
公園	－	4	4
動植物園	－	7	7
博物館	1	2	3
資料館	－	1	1
水族館	－	－	－
休憩施設等	2	10	12
その他	16	39	55
計	33	149	182

（注）　その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

３．観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度に黒字へと転換しており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業（建設中の事業を除く。）の90.7％に当たる186事業で、前年度（193事業）に比べ７事業減少しており、黒字額は49億72百万円で、前年度（45億37百万円）に比べ４億35百万円、9.6％増加している。一方、赤字事業は全事業の9.3％に当たる19事業で、前年度（23事業）に比べ４事業減少しており、赤字額は７億11百万円で、前年度（７億89百万円）に比べ79百万円、10.0％減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は42億61百万円の黒字で前年度（37億47百万円の黒字）に比べ黒字額が５億14百万円、13.7％増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は23.8％、資本的収入に占める割合は35.9％となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度＼項目	R5 (A)			R6 (B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
（事業数）	(17)	(176)	(193)	(21)	(165)	(186)	(4)	(△11)	(△7)
黒字額	667	3,870	4,537	1,005	3,967	4,972	338	97	435
（事業数）	(16)	(7)	(23)	(12)	(7)	(19)	(△4)	(-)	(△4)
赤字額	428	361	789	509	201	711	81	△160	△79
（事業数）	(33)	(183)	(216)	(33)	(172)	(205)	(-)	(△11)	(△11)
収　支	239	3,509	3,747	496	3,766	4,261	257	257	514

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は78億61百万円で、前年度（77億68百万円）に比べ92百万円、1.2%増加しており、総費用は73億65百万円で、前年度（75億30百万円）に比べ１億65百万円、2.2%減少している。この結果、純損益は４億96百万円の黒字で、前年度（２億39百万円の黒字）に比べ２億57百万円、107.8%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の63.6%に当たる21事業で、前年度（17事業）に比べ４事業増加しており、その額は10億５百万円で、前年度（６億67百万円）に比べ３億38百万円、50.7%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の36.4%に当たる12事業で、前年度（16事業）に比べ４事業減少しており、その額は５億９百万円で、前年度（４億28百万円）に比べ81百万円、18.9%増加している。

また、総収支比率は106.7%で、前年度（103.2%）に比べ3.6ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は78億38百万円で、前年度（74億69百万円）に比べ３億69百万円、4.9%増加しており、経常費用は73億50百万円で、前年度（71億39百万円）に比べ２億12百万円、3.0%増加している。この結果、経常損益は４億88百万円の黒字で、前年度（３億31百万円の黒字）に比べ１億58百万円、47.7%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の63.6%に当たる21事業で、前年度（17事業）に比べ４事業増加しており、その額は９億97百万円で、前年度（７億62百万円）に比べ２億36百万円、31.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の36.4%に当たる12事業で、前年度（16事業）に比べ４事業減少しており、その額は５億９百万円で、前年度（４億31百万円）に比べ78百万円、18.1%増加している。

また、経常収支比率は106.6%で、前年度（104.6%）に比べ2.0ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の57.6%に当たる19事業で、前年度（20事業）に比べ１事業減少しており、その額は177億32百万円で、前年度（170億42百万円）に比べ６億91百万円、4.1%増加している。また、累積欠損金比率は262.3%で、前年度（267.2%）に比べ5.0ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の3.0%に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は29億47百万円で、前年度(29億９百万円）に比べ38百万円、1.3%増加している。また、不良債務比率は43.6%で、前年度（45.6%）に比べ2.0ポイント低下している。（第４表）

第４表　観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	5,806	5,930	7,192	7,768	7,861	1.2
経常収益	5,678	5,916	7,184	7,469	7,838	4.9
営業収益	4,368	4,743	6,096	6,377	6,761	6.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	4,367	4,743	6,095	6,377	6,761	6.0
うち 料金収入	4,038	4,323	5,513	5,793	6,081	5.0
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	586	490	483	410	429	4.5
国庫(県)補助金	66	23	39	12	16	27.2
長期前受金戻入	271	276	256	263	310	18.1
特別利益	128	14	8	299	22	△92.5
総費用	7,483	6,609	6,985	7,530	7,365	△2.2
経常費用	6,197	6,384	6,963	7,139	7,350	3.0
営業費用	6,149	6,335	6,883	7,058	7,234	2.5
うち 職員給与費	1,001	992	1,139	1,240	1,267	2.2
うち 減価償却費	1,962	1,947	1,939	1,900	1,992	4.8
支払利息	19	18	16	15	21	37.4
特別損失	1,285	225	22	391	15	△96.2
経常損益	△520	△468	221	331	488	47.7
経常利益	(15) 608	(14) 482	(19) 753	(17) 762	(21) 997	31.0
経常損失	(20) 1,128	(18) 949	(14) 531	(16) 431	(12) 509	18.1
特別損益	△1,157	△212	△14	△92	8	108.4
純損益	△1,677	△679	207	239	496	107.8
純利益	(15) 608	(13) 375	(19) 756	(17) 667	(21) 1,005	50.7
純損失	(20) 2,284	(19) 1,054	(14) 548	(16) 428	(12) 509	18.9
累積欠損金	(22) 19,754	(19) 18,795	(19) 18,537	(20) 17,042	(19) 17,732	4.1
不良債務	(4) 3,049	(1) 3,212	(2) 2,876	(1) 2,909	(1) 2,947	1.3
総事業数	35	32	33	33	33	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	91.6	92.7	103.2	104.6	106.6	－
総収支比率	77.6	89.7	103.0	103.2	106.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	57.1	56.3	42.4	48.5	36.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	57.1	59.4	42.4	48.5	36.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	62.9	59.4	57.6	60.6	57.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	11.4	3.1	6.1	3.0	3.0	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	25.8	20.0	8.7	6.8	7.5	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	452.3	396.2	304.1	267.2	262.3	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	69.8	67.7	47.2	45.6	43.6	－

(注)　(　)書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は40億19百万円で、前年度（42億23百万円）に比べ２億３百万円、

4.8%減少している。このうち建設改良費は30億８百万円で、前年度（32億94百万円）に比べ２億87百万円、8.7%減少し、企業債償還金は５億14百万円で、前年度（５億９百万円）に比べ６百万円、1.1%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が22億円で、前年度（16億72百万円）に比べ５億28百万円、31.6%増加し、内部資金が18億19百万円で、前年度（24億63百万円）に比べ６億44百万円、26.1%減少している。財源不足額は０百万円で、前年度（88百万円）に比べ皆減となっている。（第５表）

第５表　観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) / (A)
資本的支出	建設改良費	4,152	1,533	1,411	3,294	3,008	△8.7
	企業債償還金	550	834	535	509	514	1.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	547	631	530	504	505	0.3
	その他	599	716	590	420	497	18.6
	計	5,301	3,082	2,536	4,223	4,019	△4.8
同上財源	内部資金	2,426	1,160	1,480	2,463	1,819	△26.1
	外部資金	2,847	1,818	936	1,672	2,200	31.6
	外部資金のうち 企業債	1,403	921	233	1,005	798	△20.6
	（うち建設改良のための企業債）	1,403	721	233	1,005	798	△20.6
	他会計出資金	199	296	428	71	51	△28.9
	他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	他会計借入金	500	388	100	30	184	513.3
	他会計補助金	335	82	88	388	411	5.9
	国庫（県）補助金	375	49	53	116	583	404.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	37	－	11	89	－	皆減
	計	5,273	2,978	2,416	4,135	4,019	△2.8
（実質財源不足額）		(28)	(104)	(120)	(88)	(－)	皆減
財源不足額		28	104	120	88	－	皆減

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は194億64百万円で、前年度（185億18百万円）に比べ９億47百万円、5.1%増加している。また、総費用は167億58百万円で、前年度（157億52百万円）に比べ10億６百万円、6.4%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は74億53百万円で、前年度（60億46百万円）に比べ14億７百万円、23.3%増加している。このうち建設改良費は53億４百万円で、前年度（39億71百万円）

に比べ13億33百万円、33.6％増加し、地方債償還金は14億99百万円で、前年度（14億91百万円）に比べ８百万円、0.6％増加している。

これに対する資本的収入は62億76百万円で、前年度（48億30百万円）に比べ14億47百万円、30.0％増加している。このうち地方債が26億７百万円で、前年度（12億59百万円）に比べ13億48百万円、107.1％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.9％に当たる165事業で、前年度（176事業）に比べ11事業減少しており、その額は39億67百万円で、前年度（38億70百万円）に比べ97百万円、2.5％増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.1％に当たる７事業で、前年度と同数であり、その額は２億１百万円で、前年度（３億61百万円）に比べ１億60百万円、44.3％減少している。（第６表）

第６表　観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)−(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	16,734	16,894	18,144	18,518	19,464	5.1
	営業収益	8,036	8,694	10,746	11,171	12,147	8.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	8,036	8,691	10,746	11,171	12,145	8.7
	うち料金収入	6,854	7,390	9,130	9,637	10,506	9.0
	他会計繰入金	7,528	7,118	6,188	5,924	6,084	2.7
	総費用 (c)	16,172	16,146	16,287	15,752	16,758	6.4
	営業費用	15,545	15,632	15,757	15,258	16,269	6.6
	うち職員給与費	4,134	4,155	4,045	4,181	4,411	5.5
	収支差引	562	748	1,858	2,765	2,706	△2.1
資本的収支	資本的収入	6,429	6,960	4,924	4,830	6,276	30.0
	地方債	2,189	1,521	982	1,259	2,607	107.1
	他会計繰入金	2,945	3,177	2,125	2,143	2,418	12.8
	資本的支出	7,300	7,015	6,026	6,046	7,453	23.3
	建設改良費	4,448	3,758	3,526	3,971	5,304	33.6
	地方債償還金 (d)	1,970	2,422	1,689	1,491	1,499	0.6
	収支差引	△871	△55	△1,102	△1,217	△1,177	3.3
実質収支	黒字	4,366	3,701	3,593	3,870	3,967	2.5
	赤字 (e)	388	395	372	361	201	△44.3
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		92.2	91.0	100.9	107.4	106.6	−
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		4.8	4.5	3.5	3.2	1.7	−
事業数		209	203	190	184	173	△6.0
	うち建設中	1	1	1	1	1	−
収益的収支で赤字を生じた事業数		59	51	35	31	33	6.5
実質収支で赤字を生じた事業数		5	7	6	7	7	−

６．料金収入の状況

料金収入は165億87百万円（法適用企業60億81百万円、法非適用企業105億６百万円）で、前年度154億31百万円（法適用企業57億93百万円、法非適用企業96億37百万円）に比べ11億56百万円、7.5％増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は 95 億 76 百万円（法適用企業 10 億 74 百万円、法非適用企業 85 億２百万円）で、前年度 89 億 69 百万円（法適用企業９億２百万円、法非適用企業 80 億 67 百万円）に比べ６億８百万円、6.8％増加している。収益的収入への繰入金は 65 億 12 百万円（法適用企業４億 29 百万円、法非適用企業 60 億 84 百万円）で、前年度 63 億 36 百万円（法適用企業４億 12 百万円、法非適用企業 59 億 24 百万円）に比べ１億 76 百万円、2.8％増加している。また、資本的収入への繰入金は 30 億 64 百万円（法適用企業６億 46 百万円、法非適用企業 24 億 18 百万円）で、前年度 26 億 33 百万円（法適用企業４億 89 百万円、法非適用企業 21 億 43 百万円）に比べ４億 31 百万円、16.4％増加している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

12. 宅 地 造 成 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

全体の51.5%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、令和６年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の15.3%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、37.6%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

２．課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は393事業（法適用企業42事業、法非適用企業351事業）で、前年度の403事業（法適用企業43事業、法非適用企業360事業）に比べ10事業減少している。その内訳は、臨海土地造成事業72事業（前年度73事業）及びその他造成事業321事業（前年度330事業）となっている（その他造成事業については団体ごとに１事業としている。）。これを経営主体別にみると、都道府県営70事業（前年度同数）、指定都市営21事業（前年度同数）、市営202事業（前年度210事業）、町村営96事業（前年度98事業）及び一部事務組合営４事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　宅地造成事業の事業数

事業 / 適用区分 / 経営主体	臨海			その他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	10	29	39	16	15	31	26	44	70
指定都市	3	4	7	1	13	14	4	17	21
市	3	17	20	5	177	182	8	194	202
町村	－	3	3	3	90	93	3	93	96
一部事務組合	1	2	3	－	1	1	1	3	4
計　(A)	17	55	72	25	296	321	42	351	393
前年度(R5年度)　(B)	17	56	73	26	304	330	43	360	403
(A)　－　(B)	－	△1	△1	△1	△8	△9	△1	△9	△10

(注)1.　臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて１事業としている。

2.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

完成土地51,411haの処分状況は、売却済分36,225ha、未売却分3,149ha及び非売却分12,037haとなっている。（第２表）

第２表　造成地の処分状況

（単位：ha）

項目＼年度	R5	R6									
		臨海		内陸		流通		住宅		計	
造成中総面積	55,847	(198)	31,404	(339)	18,641	(10)	638	(229)	6,238	(776)	56,921
うち完成分面積	50,232	(183)	29,162	(251)	15,530	(10)	579	(210)	6,140	(654)	51,411
（うち当該年度中完成分）	478	(6)	43	(35)	374	(1)	0	(8)	2	(50)	420
内訳 非売却面積	11,031	(151)	4,654	(200)	4,917	(9)	279	(182)	2,187	(542)	12,037
内訳 売却予定面積	39,200		24,508		10,613		300		3,953		39,374
内訳 売却済面積	35,977	(167)	22,801	(230)	9,518	(10)	283	(201)	3,623	(608)	36,225
内訳 （うち当該年度売却面積）	548	(34)	158	(69)	614	(1)	0	(50)	19	(154)	792
内訳 未売却面積	3,224	(132)	1,707	(147)	1,095	(4)	17	(139)	330	(422)	3,149

（注）1.　都市開発事業を除いている。
2.　（　）内は，臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

３．宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業（建設中の事業を除く。）の91.6%に当たる318事業で、前年度(338事業）に比べ20事業減少しており、黒字額は532億51百万円で、前年度（776億35百万円）に比べ243億84百万円、31.4%減少している。一方、赤字事業は全事業の8.4%に当たる29事業で、前年度（20事業）に比べ９事業増加しており、赤字額は506億53百万円で、前年度（52億61百万円）に比べ453億91百万円、862.7%増加している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、25億98百万円の黒字で、前年度(723億73百万円の黒字)に比べ、黒字額が697億75百万円、96.4%減少している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は 4.5%、資本的収入に占める割合は 18.4%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R5(A)			R6(B)			増減額((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(34)	(304)	(338)	(27)	(291)	(318)	(△7)	(△13)	(△20)
黒字額	42,248	35,387	77,635	9,271	43,980	53,251	△32,977	8,593	△24,384
（事業数）	(9)	(11)	(20)	(15)	(14)	(29)	(6)	(3)	(9)
赤字額	248	5,014	5,261	45,688	4,965	50,653	45,440	△49	45,391
（事業数）	(43)	(315)	(358)	(42)	(305)	(347)	(△1)	(△10)	(△11)
収支	42,000	30,373	72,373	△36,417	39,015	2,598	△78,417	8,642	△69,775

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は863億29百万円で、前年度（1,645億30百万円）に比べ782億１百万円、47.5％減少しており、総費用は1,227億46百万円で、前年度（1,225億30百万円）に比べ２億16百万円、0.2％増加している。この結果、純損益は364億17百万円の赤字で、前年度（420億円の黒字）に比べ784億17百万円、186.7％減少している。

純利益を生じた事業は全事業の64.3％に当たる27事業で、前年度（34事業）に比べ７事業減少しており、その額は92億71百万円で、前年度（422億48百万円）に比べ329億77百万円、78.1％減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.7％に当たる15事業で、前年度（９事業）に比べ６事業増加しており、その額は456億88百万円で、前年度（２億48百万円）に比べ454億40百万円、18,357.4％増加している。

また、総収支比率は70.3％で、前年度（134.3％）に比べ63.9ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は858億60百万円で、前年度（1,612億37百万円）に比べ753億77百万円、46.7％減少しており、経常費用は997億94百万円で、前年度（1,150億53百万円）に比べ152億59百万円、13.3％減少している。この結果、経常損益は139億34百万円の赤字で、前年度（461億84百万円の黒字）に比べ601億18百万円、130.2％減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の69.0％に当たる29事業で、前年度（34事業）に比べ５事業減少しており、その額は221億87百万円で、前年度（464億99百万円）に比べ243億12百万円、52.3％減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の31.0％に当たる13事業で、前年度（９事業）に比べ４事業増加しており、その額は361億21百万円で、前年度（３億15百万円）に比べ358億６百万円、11,358.5％増加している。

また、経常収支比率は86.0％で、前年度（140.1％）に比べ54.1ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の47.6％に当たる20事業で、前年度（18事業）に比べ２事業増加しており、その額は2,916億56百万円で、前年度（2,892億88百万円）に比べ23億67百万円、0.8％増加している。また、累積欠損金比率は386.8％で、前年度（191.9％）に比べ195.0ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は全事業の4.8％に当たる２事業で、前年度（３事業）に比べ１事業減少しており、その額は15億46百万円で、前年度（19億67百万円）に比べ４億20百万円、21.4％減少している。また、不良債務比率は2.1％で、前年度（1.3％）と比べ0.7ポイント上昇している。（第４表）

第４表　宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	149,490	172,447	165,224	164,530	86,329	△47.5
経常収益	149,083	170,854	163,641	161,237	85,860	△46.7
営業収益	138,241	160,917	147,395	150,918	75,393	△50.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	138,034	160,917	147,271	150,777	75,393	△50.0
うち 料金収入	110,802	133,688	119,634	122,680	49,389	△59.7
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	2,812	2,511	2,455	2,432	1,851	△23.9
国庫(県)補助金	104	1	1	27	45	67.6
長期前受金戻入	20	19	355	15	14	△2.0
特別利益	407	1,593	1,583	3,294	469	△85.8
総費用	123,604	112,328	114,101	122,530	122,746	0.2
経常費用	121,881	107,197	112,950	115,053	99,794	△13.3
営業費用	113,909	102,032	107,626	110,122	95,137	△13.6
うち 職員給与費	3,551	3,411	3,627	3,883	3,683	△5.1
うち 減価償却費	960	922	806	812	806	△0.7
支払利息	3,798	2,845	2,175	1,683	1,671	△0.7
特別損失	1,723	5,131	1,151	7,477	22,952	207.0
経常損益	27,202	63,657	50,691	46,184	△13,934	△130.2
経常利益	(29) 33,626	(32) 66,368	(31) 52,676	(34) 46,499	(29) 22,187	△52.3
経常損失	(15) 6,424	(12) 2,712	(12) 1,985	(9) 315	(13) 36,121	11,358.5
特別損益	△1,316	△3,538	432	△4,183	△22,482	△437.4
純損益	25,886	60,119	51,123	42,000	△36,417	△186.7
純利益	(30) 32,296	(32) 62,755	(32) 53,132	(34) 42,248	(27) 9,271	△78.1
純損失	(14) 6,409	(12) 2,636	(11) 2,009	(9) 248	(15) 45,688	18,357.4
累積欠損金	(17) 333,265	(18) 311,204	(18) 299,918	(18) 289,288	(20) 291,656	0.8
不良債務	(3) 2,502	(3) 2,410	(3) 2,157	(3) 1,967	(2) 1,546	△21.4
総事業数	45	44	43	43	42	△2.3
うち建設中	1	－	－	－	－	－
経常収支比率	122.3	159.4	144.9	140.1	86.0	－
総収支比率	120.9	153.5	144.8	134.3	70.3	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	34.1	27.3	27.9	20.9	31.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	31.8	27.3	25.6	20.9	35.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	38.6	40.9	41.9	41.9	47.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	6.8	6.8	7.0	7.0	4.8	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	4.7	1.7	1.3	0.2	47.9	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	241.4	193.4	203.7	191.9	386.8	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.8	1.5	1.5	1.3	2.1	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,586億86百万円で、前年度（2,067億26百万円）に比べ519億60百万円、25.1％増加している。このうち建設改良費は808億92百万円で、前年度（817億52百万円）に比べ８億61百万円、1.1％減少し、企業債償還金は1,608億７百万円で、前年度（859億38百万円）に比べ748億70百万円、87.1％増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が608億83百万円で、前年度（947億12百万円）に比べ338億29百万円、35.7％減少し、内部資金が1,940億51百万円で、前年度（1,120億14百万円）に比べ820億38百万円、73.2％増加している。なお、財源不足額は37億52百万円で、前年度から皆増して

いる。（第５表）

第５表　宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	68,524	72,284	87,803	81,752	80,892	△1.1
	企業債償還金	150,914	128,684	128,222	85,938	160,807	87.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	123,478	86,346	99,910	70,343	139,761	98.7
	その他	18,830	14,001	8,800	39,036	16,987	△56.5
	計	238,268	214,969	224,825	206,726	258,686	25.1
同上財源	内部資金	170,394	136,461	123,737	112,014	194,051	73.2
	外部資金	67,718	77,503	101,089	94,712	60,883	△35.7
	外部資金のうち 企業債	30,135	45,122	68,412	48,893	33,676	△31.1
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	13,743	23,028	51,504	43,526	28,848	△33.7
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	2,099	638	5,436	752.0
	外部資金のうち 他会計負担金	1,641	857	1,253	1,437	1,986	38.2
	外部資金のうち 他会計借入金	140	106	149	153	229	49.8
	外部資金のうち 他会計補助金	1	1	2	2	3	22.8
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	639	191	2,128	652	987	51.5
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	821	1,586	452	675	2,968	339.5
	計	238,112	213,964	224,825	206,726	254,934	23.3
（実質財源不足額）		(155)	(1,004)	(-)	(-)	(3,752)	皆増
財源不足額		155	1,004	－	－	3,752	皆増

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,130億65百万円で、前年度（973億74百万円）に比べ156億91百万円、16.1％増加している。また、総費用は116億59百万円で、前年度（140億90百万円）に比べ24億31百万円、17.3％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,041億67百万円で、前年度（1,960億27百万円）に比べ81億40百万円、4.2％増加している。このうち建設改良費は1,139億50百万円で、前年度（985億69百万円）に比べ153億81百万円、15.6％増加し、地方債償還金は675億58百万円で、前年度（805億14百万円）に比べ129億56百万円、16.1％減少している。

これに対する資本的収入は1,337億29百万円で、前年度（1,413億73百万円）に比べ76億43百万円、5.4％減少している。このうち地方債は723億34百万円で、前年度（670億68百万円）に比べ52億66百万円、7.9％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.4％に当たる291事業で、前年度（304事業）に比べ13事業減少しており、その額は439億80百万円で、前年度（353億87百万円）に比べ85億93百万

円、24.3%増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.6%に当たる14事業で、前年度（11事業）に比べ３事業増加しており、その額は49億65百万円で、前年度（50億14百万円）に比べ49百万円、1.0%減少している。（第６表）

第６表　宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	81,813	106,158	123,704	97,374	113,065	16.1
	営業収益	72,104	94,615	109,216	84,893	96,797	14.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	69,388	92,998	109,064	84,679	95,687	13.0
	うち料金収入	58,877	79,080	87,626	70,241	82,758	17.8
	他会計繰入金	2,895	4,169	5,884	5,181	7,129	37.6
	総費用 (c)	14,127	16,171	24,138	14,090	11,659	△17.3
	営業費用	7,892	11,405	12,164	11,769	7,416	△37.0
	うち職員給与費	1,407	1,417	1,355	1,322	1,325	0.2
	収支差引	67,685	89,986	99,566	83,284	101,406	21.8
資本的収支	資本的収入	173,201	112,945	146,270	141,373	133,729	△5.4
	地方債	83,977	38,097	52,209	67,068	72,334	7.9
	他会計繰入金	57,295	44,618	70,989	52,030	29,409	△43.5
	資本的支出	226,232	181,946	211,688	196,027	204,167	4.2
	建設改良費	87,420	80,813	90,759	98,569	113,950	15.6
	地方債償還金 (d)	121,430	83,654	96,827	80,514	67,558	△16.1
	収支差引	△53,031	△69,002	△65,418	△54,654	△70,437	△28.9
実質収支	黒字	28,892	38,432	39,782	35,387	43,980	24.3
	赤字 (e)	7,489	7,201	5,528	5,014	4,965	△1.0
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		60.4	106.3	102.3	102.9	142.7	-
赤字比率 (e)/(b)×100		10.8	7.7	5.1	5.9	5.2	-
事業数		379	374	368	361	352	△2.5
うち建設中		53	49	49	46	47	2.2
収益的収支で赤字を生じた事業数		37	30	38	45	32	△28.9
実質収支で赤字を生じた事業数		17	15	12	11	14	27.3

６．料金収入の状況

料金収入は1,321億46百万円（法適用企業493億89百万円、法非適用企業827億58百万円）で、前年度1,929億20百万円（法適用企業1,226億80百万円、法非適用企業702億41百万円）に比べ607億74百万円、31.5%減少している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は460億42百万円（法適用企業95億５百万円、法非適用企業365億37百万円）で、前年度618億73百万円（法適用企業46億62百万円、法非適用企業572億11百万円）に比べ158億31百万円、25.6%減少している。

収益的収入への繰入金は89億80百万円（法適用企業18億51百万円、法非適用企業71億29百万円）

で、前年度76億14百万円（法適用企業24億32百万円、法非適用企業51億81百万円）に比べ13億66百万円、17.9％増加している。また、資本的収入への繰入金は370億63百万円（法適用企業76億54百万円、法非適用企業294億９百万円）で、前年度542億60百万円（法適用企業22億30百万円、法非適用企業520億30百万円）に比べ171億97百万円、31.7％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

13. 有 料 道 路 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第１次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団（*）が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

＊平成17年10月１日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

１．現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成７年には25路線、平成12年には９路線と減少が続き、平成23年には２路線、平成27年には１路線となっている。また、平成７年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

２．課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営１事業１路線のみで、前年度と同数となっている。（第１表）

第１表　有料道路事業の事業数

年度	R5			R6		
適用区分 / 経営主体	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	－	－	－	－	－	－
指定都市	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)		(1)	(1)
市	－	1	1	－	1	1
町村	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)		(1)	(1)
計	－	1	1	－	1	1

（注）（ ）書は路線数である。

２．業務の状況

有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における１日平均交通量は431台で前年度（498台）に比べ67台、13.5％減少している。（第２表）

第２表　有料道路事業の業務状況

年度	R5	R6					
区分	計	計	適用区分		道路の性格		
項目			法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数	1	1	－	1	1	－	－
道路延長（m）	1,480	1,480	－	1,480	1,480	－	－
一日平均交通量（台）	498	431	－	431	431	－	－

第３表　根拠法別路線数

適用区分 / 根拠法	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法	－	－	－
道路運送法	－	－	－
自然公園法	－	1	1
計	－	1	1

３．有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる１事業で、前年度と同数であり、黒字額は０円で、前年度（０円の黒字）に比べ増減はない。（第４表）

第４表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

年度／項目／区分	R5 (A)			R6 (B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収　支	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は１億63百万円で、前年度（１億41百万円）に比べ22百万円、15.2%増加している。また、総費用は１億８百万円で、前年度（84百万円）に比べ24百万円、27.9%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は０円で、前年度（０円）と同数であり、これに対する資本的収入もない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる１事業で、前年度と同数であり、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（０円）に比べ増減はない。（第５表）

第５表　有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	68	75	67	141	163	15.2
	営業収益 (b)	37	35	22	140	161	15.2
	うち料金収入	37	35	22	140	161	15.2
	他会計繰入金	31	40	44	－	－	－
	総費用 (c)	68	75	67	84	108	27.9
	営業費用	68	75	67	84	108	27.9
	うち職員給与費	－	－	－	－	－	－
	収支差引	－	－	－	57	55	△3.6
資本的収支	資本的収入	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
	資本的支出	－	－	－	－	－	－
	建設改良費	－	－	－	－	－	－
	地方債償還金 (d)	－	－	－	－	－	－
	収支差引	－	－	－	－	－	－
実質収支	黒字	－	－	－	－	－	－
	赤字 (e)	－	－	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)×100		100.0	100.0	100.0	167.4	150.8	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－	－	－
事業数		1	1	1	1	1	－
	うち建設中	－	－	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

５．料金収入の状況

料金収入は１億61百万円で、前年度（１億40百万円）に比べ21百万円、15.2％増加している。

６．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は０円で、前年度（０円）と同数である。

７．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

14. 駐車場整備事業

Ⅰ　概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成３年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数を占めている。

２．課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は173事業（法適用企業６事業、法非適用企業167事業）で、前年度の175事業（法適用企業６事業、法非適用企業169事業）に比べ２事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営９事業（前年度同数）、指定都市営12事業（前年度同数）、市営141事業（前年度142事業）及び町村営11事業（前年度12事業）となっている。

施設数は552施設（法適用企業16施設、法非適用企業536施設）で、前年度の553施設（法適用企業16施設、法非適用企業537施設）に比べ１施設減少している。経営主体別にみると、その内訳は都道府県営14施設（前年度同数）、指定都市営80施設（前年度同数）、市営431施設（前年度同数）及び町村営27施設（前年度28施設）となっている。（第１表）

第１表　駐車場整備事業の事業数

年度 / 適用区分 / 経営主体	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (A)	R6 法適用企業	R6 法非適用企業	R6 計 (B)	対前年度比較 (B)－(A)
都道府県	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(－) －
指定都市	(－) －	(80) 12	(80) 12	(－) －	(80) 12	(80) 12	(－) －
市	(11) 3	(420) 139	(431) 142	(11) 3	(420) 138	(431) 141	(－) △1
町村	(－) －	(28) 12	(28) 12	(－) －	(27) 11	(27) 11	(△1) △1
一部事務組合	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
計	(16) 6	(537) 169	(553) 175	(16) 6	(536) 167	(552) 173	(△1) △2

（注）1.　（ ）書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。
2.　各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

２．業務の状況

駐車場整備事業の施設の収容能力は101,615台で、前年度（102,395台）に比べ780台、0.8％減少しており、１日平均利用台数は137,073台で、前年度（134,758台）に比べ2,315台、1.7％増加している。（第２表）

第２表　駐車場整備事業の業務概況

年度 / 区分 / 項目	R5	R6					
	計	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数	552	550	16	534	145	129	276
駐車場使用面積（千㎡）	3,215	3,196	104	3,092	1,437	1,077	682
収容能力（台）	102,395	101,615	3,671	97,944	50,648	27,355	23,612
1日平均利用台数（台）	134,758	137,073	4,849	132,224	57,457	46,507	33,109

（注）　施設数は、決算対象の数値であり、建設中及び想定企業会計を除いている。

３．駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降平成30年度まで赤字が続いていたが、令和元年度に黒字に転換しており、令和６年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の96.5％に当たる167事業で、前年度と同数であり、黒字額は46億16百万円で、前年度（44億45百万円）に比べ１億71百万円、3.8％増加している。一方、赤字事業は全事業の3.5％に当たる６事業で、前年度（８事業）に比べ２事業減少しており、赤字額は24億48百万円で、前年度（26億72百万円）に比べ２億24百万円、8.4％減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は21億68百万円の黒字で、前年度（17億73百万円の黒字）に比べ黒字額が３億95百万円、22.3％増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は4.2％、資本的収入に占める割合は46.0％となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

年度 / 項目 / 区分	R5（A）			R6(B)			増減額((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(5)	(162)	(167)	(5)	(162)	(167)	(-)	(-)	(-)
黒字額	289	4,156	4,445	206	4,410	4,616	△83	254	171
（事業数）	(1)	(7)	(8)	(1)	(5)	(6)	(-)	(△2)	(△2)
赤字額	0	2,672	2,672	2	2,446	2,448	2	△226	△224
（事業数）	(6)	(169)	(175)	(6)	(167)	(173)	(-)	(△2)	(△2)
収支	289	1,484	1,773	204	1,964	2,168	△85	480	395

（注）1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

総収益は６億９百万円で、前年度（７億23百万円）に比べ１億14百万円、15.7％減少しており、総費用は４億６百万円で、前年度（４億34百万円）に比べ29百万円、6.6％減少している。この結果、純損益は２億４百万円の黒字で、前年度（２億89百万円の黒字）に比べ85百万円、29.4％減少している。

純利益を生じた事業は全事業の83.3％に当たる５事業で、前年度と同数であり、その額は２億６百万円で、前年度（２億89百万円）に比べ83百万円、28.7％減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は２百万円で、前年度（０百万円）に比べ２百万円、538.2％増加している。

また、総収支比率は150.3％で、前年度（166.5％）に比べ16.2ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は６億９百万円で、前年度（７億23百万円）に比べ１億14百万円、15.7％減少しており、経常費用は４億５百万円で、前年度（４億34百万円）に比べ29百万円、6.6％減少している。この結果、経常損益は２億４百万円の黒字で、前年度（２億89百万円の黒字）に比べ85百万円、29.4％減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の83.3％に当たる５事業で、前年度と同数であり、その額は２億６百万円で、前年度（２億89百万円）に比べ83百万円、28.7％減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は２百万円で、前年度（０百万円）に比べ２百万円、538.2％増加している。

また、経常収支比率は150.3％で、前年度（166.5％）に比べ16.2ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は29億41百万円で、前年度（29億68百万円）に比べ28百万円、0.9％減少している。累積欠損金比率は504.6％で、前年度（490.0％）に比べ14.6ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第４表）

第４表　駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	595	572	640	723	609	△15.7
経常収益	595	569	640	723	609	△15.7
営業収益	438	392	471	606	583	△3.8
うち 料金収入	287	286	358	488	454	△7.0
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	0	0	0	94	0	△99.8
国庫（県）補助金	130	150	141	－	－	－
長期前受金戻入	22	22	22	19	19	－
特別利益	0	3	－	－	0	皆増
総費用	520	503	448	434	406	△6.6
経常費用	519	503	448	434	405	△6.6
営業費用	517	501	446	427	388	△9.1
うち 職員給与費	35	24	25	25	26	3.8
うち 減価償却費	216	226	227	218	191	△12.2
支払利息	1	0	0	1	1	9.8
特別損失	0	－	－	－	0	皆増
経常損益	76	66	192	289	204	△29.4
経常利益	(3) 144	(3) 140	(4) 207	(5) 289	(5) 206	△28.7
経常損失	(3) 69	(3) 73	(2) 15	(1) 0	(1) 2	538.2
特別損益	△0	3	－	－	△0	皆増
純損益	75	69	192	289	204	△29.4
純利益	(3) 144	(3) 140	(4) 207	(5) 289	(5) 206	△28.7
純損失	(3) 69	(3) 71	(2) 15	(1) 0	(1) 2	538.2
累積欠損金	(1) 3,044	(2) 3,040	(1) 2,992	(1) 2,968	(1) 2,941	△0.9
不良債務	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数	6	6	6	6	6	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	114.5	113.2	142.9	166.5	150.3	－
総収支比率	114.5	113.7	142.9	166.5	150.3	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	15.7	18.7	3.1	0.1	0.4	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	695.1	776.4	634.7	490.0	504.6	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は２億69百万円で、前年度（２億６百万円）に比べ63百万円、30.8％増加している。このうち建設改良費は１億37百万円で、前年度(75百万円)に比べ62百万円、83.6％増加し、企業債償還金は０百万円で、前年度（１百万円）に比べ皆減となっている。

これに対する資本的収入は、外部資金が１億35百万円で、前年度（７百万円）に比べ１億28百万円、1,828.6％増加し、内部資金が１億34百万円で、前年度（１億76百万円）に比べ42百万円、24.0％減少している。財源不足額は０百万円で、前年度（23百万円）に比べ22百万円、99.7％減少している。（第５表）

第５表　駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	157	30	40	75	137	83.6
	企業債償還金	43	15	8	1	－	皆減
	（うち建設改良のための企業債償還金）	43	15	8	1	－	皆減
	その他	273	280	136	130	132	1.5
	計	473	325	183	206	269	30.8
同上財源	内部資金	464	322	179	176	134	△24.0
	外部資金	－	－	－	7	135	1,828.6
	うち企業債	－	－	－	7	135	1,828.6
	うち（うち建設改良のための企業債）	－	－	－	－	135	皆増
	うち他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	うち他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	うち他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	うち他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	うち国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
	うち翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	464	322	179	183	269	46.8
（実質財源不足額）		(9)	(3)	(4)	(23)	(0)	(△99.7)
財源不足額		9	3	4	23	0	△99.7

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は210億76百万円で、前年度（205億２百万円）に比べ５億74万円、2.8％増加している。また、総費用は139億37百万円で、前年度（126億77百万円）に比べ12億60百万円、9.9％増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は86億12百万円で、前年度（97億94百万円）に比べ11億82百万円、12.1％減少している。このうち建設改良費は22億80百万円で、前年度（21億23百万円）に比べ１億57百万円、7.4％増加し、地方債償還金は21億11百万円で、前年度（22億41百万円）に比べ１億31百万円、5.8％減少している。

これに対する資本的収入は34億43百万円で、前年度（40億４百万円）に比べ５億61百万円、14.0％減少している。このうち地方債は13億25百万円で、前年度（８億77百万円）に比べ４億48百万円、51.1％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の97.0%に当たる162事業で、前年度と同数であり、その額は44億10百万円で、前年度（41億56百万円）に比べ２億54百万円、6.1%増加している。一方、赤字の事業は全事業の3.0%に当たる５事業で、前年度（７事業）に比べ２事業減少しており、その額は24億46百万円で、前年度（26億72百万円）に比べ２億26百万円、8.5%減少している。（第６表）

第６表　駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	18,614	20,710	19,936	20,502	21,076	2.8
	営業収益 (b)	15,818	16,232	17,616	17,930	18,424	2.8
	うち料金収入	12,356	12,793	13,815	13,618	13,915	2.2
	他会計繰入金	1,789	1,094	890	824	912	10.7
	総費用 (c)	13,699	13,237	12,897	12,677	13,937	9.9
	営業費用	12,564	12,303	12,028	11,644	12,962	11.3
	うち職員給与費	375	333	342	356	364	2.2
	収支差引	4,915	7,473	7,039	7,825	7,139	△8.8
資本的収支	資本的収入	8,107	4,682	3,977	4,004	3,443	△14.0
	地方債	2,935	773	916	877	1,325	51.1
	他会計繰入金	4,556	2,539	2,573	2,071	1,647	△20.4
	資本的支出	12,172	8,881	9,003	9,794	8,612	△12.1
	建設改良費	4,750	1,730	1,986	2,123	2,280	7.4
	地方債償還金 (d)	4,116	3,198	2,629	2,241	2,111	△5.8
	収支差引	△4,064	△4,199	△5,026	△5,790	△5,169	10.7
実質収支	黒字	4,394	6,618	4,032	4,156	4,410	6.1
	赤字 (e)	3,371	3,236	2,996	2,672	2,446	△8.5
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		104.5	126.0	128.4	137.4	131.3	-
赤字比率 (e)/(b)×100		21.3	19.9	17.0	14.9	13.3	-
事業数		188	182	172	169	167	△1.2
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		31	19	11	9	9	-
実質収支で赤字を生じた事業数		9	9	9	7	5	△28.6

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は143億69百万円（法適用企業４億54百万円、法非適用企業139億15百万円）で、前年度141億６百万円（法適用企業４億88百万円、法非適用企業136億18百万円）に比べ２億62百万円、1.9%増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は 25 億 59 百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業 25 億 59 百万円）で、前

年度29億88百万円（法適用企業94百万円、法非適用企業28億95百万円）に比べ４億29百万円、14.4％減少している。収益的収入に対する繰入金は９億12百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業９億12百万円）で、前年度９億18百万円（法適用企業94百万円、法非適用企業８億24百万円）に比べ６百万円、0.6％減少している。また、資本的収入に対する繰入金は16億47百万円（法適用企業なし、法非適用企業16億47百万円）で、前年度20億71百万円（法適用企業なし、法非適用企業20億71百万円）に比べ４億23百万円、20.4％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

15. 介 護 サ ー ビ ス 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年４月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第５条において、地方公共団体の経営するいわゆる地方公営企業とされている。地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の６施設を対象としている。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスと施設サービスに分かれて様々な事業形態が存在している。

２．課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービス提供の在り方を検討していく必要がある。

Ⅲ　令和６年度決算の概況

１．事業数等

介護サービス事業の数は、450事業（法適用企業38事業、法非適用企業412事業）で、前年度の467事業（法適用企業39事業、法非適用企業428事業）に比べ民間への事業譲渡等により17事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営５事業、市営169事業、町村営205事業、一部事務組合等営71事業となっている。（第１表）

第１表　介護サービス事業の事業数

区分 ＼ 経営主体	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (A)	R6 法適用企業	R6 法非適用企業	R6 計 (B)	増減数 (B)－(A)
都道府県	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -
指定都市	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) -　(-) -
市	(13) 13　(152) 167　(165) 180	(13) 13　(152) 167　(165) 180	(13) 13　(152) 167　(165) 180	(11) 11　(143) 158　(154) 169	(11) 11　(143) 158　(154) 169	(11) 11　(143) 158　(154) 169	(△11) △11　(△11) △11
町村	(14) 15　(177) 196　(191) 211	(14) 15　(177) 196　(191) 211	(14) 15　(177) 196　(191) 211	(14) 15　(173) 190　(187) 205	(14) 15　(173) 190　(187) 205	(14) 15　(173) 190　(187) 205	(△4) △6　(△4) △6
一部事務組合	(9) 11　(49) 60　(58) 71	(9) 11　(49) 60　(58) 71	(9) 11　(49) 60　(58) 71	(10) 12　(48) 59　(58) 71	(10) 12　(48) 59　(58) 71	(10) 12　(48) 59　(58) 71	(-) -　(-) -
計	(36) 39　(382) 428　(418) 467	(36) 39　(382) 428　(418) 467	(36) 39　(382) 428　(418) 467	(35) 38　(368) 412　(403) 450	(35) 38　(368) 412　(403) 450	(35) 38　(368) 412　(403) 450	(△15) △17　(△15) △17

(注) 1．（ ）書は、経営主体数である。
2．介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。（１つの自治体に２つの会計を有する場合、事業数は２となる。）

介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は342施設（全施設の50.1%）で、前年度（355施設、50.5%）と比べ13施設減少し、構成比率は0.4%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は340施設（同49.9%）で、前年度（348施設、49.5%）と比べ８施設減少したものの、構成比率は0.4%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が44施設（前年度45施設）、利用料金制が296施設（同303施設）となっている。（第２表）

第２表　介護サービス事業の経営形態

区分 ＼ 経営主体	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (A)	R6 法適用企業	R6 法非適用企業	R6 計 (B)	増減数 (B)－(A)
直営	43 (87.8)	312 (47.7)	355 (50.5)	42 (87.5)	300 (47.3)	342 (50.1)	△13
指定管理者制度	6 (12.2)	342 (52.3)	348 (49.5)	6 (12.5)	334 (52.7)	340 (49.9)	△8
うち代行制	1	44	45	1	43	44	△1
うち利用料金制	5	298	303	5	291	296	△7
計	49 (100)	654 (100)	703 (100)	48 (100)	634 (100)	682 (100)	△21

(注)　1．介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（５種類）別に、集計したものである。
2．（ ）書は、構成比率（%）である。

２．業務の状況

介護サービスを提供する施設のうち、介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は165施設（法適用企業７施設、法非適用企業158施設）で、このうち定員100人未満が112施設（指定介護老人福祉施設の67.9％）で、前年度（113施設、68.5％）に比べ１施設減少、定員100人以上300人未満が45施設（27.3％）で、前年度（45施設、27.3％）と同数、定員300人以上が８施設（4.8％）で、前年度（７施設、4.2％）に比べて１施設増加となっている。

また、介護老人保健施設は83施設（法適用企業24施設、法非適用企業59施設）で、このうち定員100人未満が61施設（介護老人保健施設の73.5％）で、前年度（65施設、73.9％）に比べ４施設減少、定員100人以上300人未満が22施設（26.5％）で、前年度（23施設、26.1％）に比べ１施設減少、定員300人以上はなく、前年度と同様となっている。（第３表）

第３表　定員規模別施設数について

（単位：事業数、％）

区分	年度／項目	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (A)	R6 法適用企業	R6 法非適用企業	R6 計 (B)	増減数 (B)－(A)
指定介護老人福祉施設	300人以上	－　(－)	7　(4.2)	7　(4.2)	1　(0.6)	7　(4.2)	8　(4.8)	1
	100人以上300人未満	－　(－)	45　(27.3)	45　(27.3)	－　(－)	45　(27.3)	45　(27.3)	－
	100人未満	6　(3.6)	107　(64.8)	113　(68.5)	6　(3.6)	106　(64.2)	112　(67.9)	△1
	計	6　(3.6)	159　(96.4)	165　(100.0)	7　(4.2)	158　(95.8)	165　(100.0)	－
介護老人保健施設	300人以上	－　(－)	－　(－)	－　(－)	－　(－)	－　(－)	－　(－)	－
	100人以上300人未満	7　(8.0)	16　(18.2)	23　(26.1)	6　(7.2)	16　(19.3)	22　(26.5)	△1
	100人未満	20　(22.7)	45　(51.1)	65　(73.9)	18　(21.7)	43　(51.8)	61　(73.5)	△4
	計	27　(30.7)	61　(69.3)	88　(100.0)	24　(28.9)	59　(71.1)	83　(100.0)	△5

（注）（ ）書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

３．介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は411事業（全事業の91.7％）で、前年度（429事業、92.1％）に比べ18事業、4.2％減少しており、その額は39億18百万円であり、前年度（55億93百万円）と比べ16億75百万円、29.9％減少している。一方、赤字事業は、37事業（同8.3％）で、前年度（37事業、7.9％）と比べ事業数は同数であり、その額は20億69百万円で、前年度（12億66百万円）と比べ８億３百万円、63.4％増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は18億49百万円の黒字で、前年度（43億28百万円の黒字）に比べ黒字額が24億79百万円、57.3％減少している。（第４表）

第４表　全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

区分＼年度＼項目	R5（A）			R6（B）			増減額（(B)-(A)）		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
（事業数）	(13)	(416)	(429)	(11)	(400)	(411)	(△2)	(△16)	(△18)
黒字額	178	5,415	5,593	279	3,638	3,918	101	△1,777	△1,676
（事業数）	(26)	(11)	(37)	(27)	(10)	(37)	(1)	(△1)	(0)
赤字額	1,090	176	1,266	1,903	165	2,069	813	△10	803
（事業数）	(39)	(427)	(466)	(38)	(410)	(448)	(△1)	(△17)	(△18)
収　支	△912	5,239	4,328	△1,624	3,473	1,849	△712	△1,766	△2,479

（注）1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

令和６年度における総収益は146億82百万円で、前年度（128億72百万円）に比べ18億10百万円、14.1％増加しており、総費用は163億６百万円で、前年度（137億84百万円）に比べ25億22百万円、18.3％増加している。

この結果、純損益は16億24百万円の赤字で、前年度（９億12百万円の赤字）に比べ赤字額が７億12百万円、78.1％増加している。また、総収支比率は90.0％で前年度（93.4％）に比べ3.4ポイント減少となっている。

純利益を生じた事業は11事業（全事業の28.9％）で、前年度（13事業、33.3％）に比べ２事業減少しており、その額は２億79百万円で、前年度（１億78百万円）に比べ１億１百万円、56.7％増加している。一方、純損失を生じた事業は27事業（同71.1％）で、前年度（26事業、66.7％）に比べ１事業増加しており、その額は19億３百万円で、前年度（10億90百万円）に比べ８億13百万円、74.6％増加している。

イ　経常損益

経常収益は146億29百万円で、前年度（128億29百万円）に比べ18億円、14.0％増加しており、経常費用は158億37百万円で、前年度（136億円）に比べ22億37百万円、16.4％増加している。

この結果、経常損益は、12億７百万円の赤字で、前年度（７億71百万円の赤字）に比べ、赤字額が４億36百万円、56.5％増加している。また、経常収支比率は92.4％で前年度（94.3％）に比べ1.9ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は11事業（全事業の28.9％）で、前年度（12事業、30.8％）に比べ１事業減少しており、その額は２億40百万円で、前年度（１億74百万円）に比べ66百万円、37.8％増加している。一方、経常損失を生じた事業は27事業（全事業の71.1％）で、前年度（27事業、69.2％）と事業数は同数であり、その額は14億47百万円で、前年度（９億

45百万円）に比べ５億２百万円、53.1％増加している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金は68億58百万円で、前年度（59億１百万円）に比べ９億57百万円、16.2％増加している。累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（24事業）と比べ３事業減少している。また、累積欠損金比率は52.6％で、前年度（52.8％）に比べ0.2ポイント減少している。

不良債務を有する事業は１事業で、前年度と同数である。また、不良債務比率は前年度より0.5ポイント減少している。（第５表）

第５表　介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1)年度別推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)−(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	13,819	13,507	13,861	12,872	14,682	14.1
経常収益	13,690	13,414	13,789	12,829	14,629	14.0
介護サービス収益	12,282	12,075	11,966	11,166	13,045	16.8
うち料金収入	12,044	11,823	11,737	10,939	12,682	15.9
国庫（県）補助金	94	7	166	63	26	△59.1
他会計繰入金	885	935	1,202	1,197	1,154	△3.6
長期前受金戻入	212	238	284	272	280	3.2
特別利益	129	92	73	43	53	22.9
総費用	14,212	14,005	14,525	13,784	16,306	18.3
経常費用	14,103	13,985	14,470	13,600	15,837	16.4
介護サービス費用	13,736	13,652	14,121	13,275	15,496	16.7
うち職員給与費	8,653	8,659	8,921	8,355	10,521	25.9
うち減価償却費	825	825	854	767	887	15.6
うち委託料	1,395	1,342	1,378	1,226	1,121	△8.5
支払利息	221	196	197	169	118	△30.3
特別損失	110	20	55	184	470	155.7
経常損益	△412	△571	△681	△771	△1,207	△56.5
経常利益	(17) 198	(15) 255	(14) 187	(12) 174	(11) 240	37.8
経常損失	(25) 610	(27) 825	(28) 869	(27) 945	(27) 1,447	53.1
特別損益	19	72	18	△140	△416	△196.8
純損益	△393	△499	△663	△912	△1,624	△78.1
純利益	(18) 210	(16) 304	(15) 186	(13) 178	(11) 279	56.7
純損失	(24) 603	(26) 803	(27) 850	(26) 1,090	(27) 1,903	74.6
累積欠損金	(23) 4,299	(24) 4,840	(25) 5,481	(24) 5,901	(21) 6,858	16.2
不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(1) 60	(1) 3	△94.3
総事業数	42	42	42	39	38	△2.6
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	97.1	95.9	95.3	94.3	92.4	−
総収支比率	97.2	96.4	95.4	93.4	90.0	−
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	59.5	64.3	66.7	69.2	71.1	−
純損失を生じた事業数	57.1	61.9	64.3	66.7	71.1	−
累積欠損金を有する事業数	54.8	57.1	59.5	61.5	55.3	−
不良債務を有する事業数	−	−	−	2.6	2.6	−
営業収益に対する割合 経常損失比率	5.0	6.8	7.3	8.5	11.1	−
累積欠損金比率	35.0	40.1	45.8	52.8	52.6	−
不良債務比率	−	−	−	0.5	0.0	−

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2)介護サービス施設種別

（単位：百万円、％）

項目＼施設種別	指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院	計
総収益	4,344	9,300	412	325	301	－	14,682
経常収益	4,338	9,254	411	325	301	－	14,629
介護サービス収益	4,173	7,868	398	324	282	－	13,045
うち料金収入	3,972	7,740	372	318	280	－	12,682
国庫（県）補助金	1	24	－	－	1	－	26
他会計繰入金	37	1,100	3	0	14	－	1,154
長期前受金戻入	104	167	9	1	－	－	280
特別利益	6	46	1	0	－	－	53
総費用	5,319	9,709	549	389	340	－	16,306
経常費用	4,938	9,698	497	364	340	－	15,836
介護サービス費用	4,853	9,459	488	359	338	－	15,496
うち職員給与費	3,656	5,913	364	293	295	－	10,521
うち減価償却費	281	567	32	4	3	－	887
うち委託料	177	917	13	7	8	－	1,121
支払利息	9	107	0	0	0	－	118
特別損失	381	10	52	25	0	－	470
経常損益	△600	△444	△86	△39	△39	－	△1,207
経常利益	(1) 2	(7) 236	(2) 19	(2) 7	(1) 4	(－) －	(13) 268
経常損失	(6) 602	(17) 680	(3) 105	(2) 46	(7) 43	(－) －	(35) 1,476
特別損益	△375	36	△52	△25	△0	－	△416
純損益	△975	△408	△138	△64	△39	－	△1,624
純利益	(1) 2	(7) 276	(2) 19	(2) 7	(1) 4	(－) －	(13) 308
純損失	(6) 977	(17) 684	(3) 157	(2) 71	(7) 43	(－) －	(35) 1,932
総施設数	7	24	5	4	8	－	48
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	87.8	95.4	82.7	89.3	88.5	－	92.4
総収支比率	81.7	95.8	75.0	83.5	88.5	－	90.0
総施設数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた施設数	85.7	70.8	60.0	50.0	87.5	－	72.9
総施設数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた施設数	85.7	70.8	60.0	50.0	87.5	－	72.9

（注） 1．（ ）書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は15億59百万円で、前年度（17億97百万円）に比べ２億38百万円、13.2％減少している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は３億33百万円で、前年度（２億49百万円）に比べ84百万円、33.6％増加、企業債償還金は12億21百万円で、前年度（15億18百万円）に比べ、２億97万円、19.6％減少している。これに対する財源は、外部資金は10億４百万円で、前年度（12億41百万円）に比べ２億37百万円、19.2％減少、内部資金は５億52百万円で、前年度（５億39百万円）に比べ13百万円、2.4％増加、財源不足額は３百万円となっている。（第６表）

第６表　介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	301	201	381	249	333	33.6
	企業債償還金	1,122	1,175	1,606	1,518	1,221	△19.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,122	1,175	1,606	1,507	1,220	△19.0
	その他	83	135	182	30	5	△84.3
	計	1,506	1,512	2,169	1,797	1,559	△13.2
同上財源	内部資金	669	665	922	539	552	2.4
	外部資金	830	842	1,186	1,241	1,004	△19.2
	外部資金のうち 企業債	82	30	95	102	71	△30.4
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	82	30	95	102	51	△49.7
	外部資金のうち 他会計出資金	247	332	335	679	580	△14.7
	外部資金のうち 他会計負担金	227	246	688	301	291	△3.2
	外部資金のうち 他会計借入金	－	1	1	－	47	皆増
	外部資金のうち 他会計補助金	150	216	268	177	156	△11.9
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	39	3	29	23	39	69.6
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	1,500	1,507	2,108	1,780	1,556	△12.6
（実質財源不足額）		(7)	(5)	(61)	(17)	(3)	(△80.2)
財源不足額		7	5	61	17	3	△80.2

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.　外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は730億81百万円で、前年度（743億７百万円）に比べ12億26百万円、1.7％減少しており、総費用は725億77百万円で、前年度（718億94百万円）に比べ６億83百万円、1.0％増加している。

資本的収入は、204億62百万円で、前年度（149億６百万円）に比べ55億56百万円、37.3％増加している。うち地方債が83億24百万円で、前年度（30億44百万円）に比べ52億80百万円、173.5％増加、他会計繰入金が80億95百万円で、前年度（82億40百万円）に比べ１億45百万円、1.8％減少している。

これに対する資本的支出は202億77百万円で、前年度（150億18百万円）に比べ52億59百万円、35.0％増加している。うち建設改良費が137億37百万円で、前年度（71億28百万円）に比べ66億９百万円、92.7％増加し、地方債償還金が61億81百万円で、前年度（71億89百万円）に比べ10億８百万円、14.0％減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は400事業（全事業の97.6％）で、前年度（416事業、97.4％）

に比べ16事業減少しており、その額は36億38百万円で、前年度（54億15百万円）に比べ、17億77百万円、32.8%減少している。一方、赤字の事業は10事業（同2.4%）で、前年度（11事業、2.6%）に比べ１事業減少しており、その額は１億65百万円で、前年度（１億76百万円）に比べ11百万円、5.9%減少している。（第７表）

第７表　介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
収益的収支	総収益 (a)	79,975	75,029	72,448	74,307	73,081	△1.7
	介護サービス収益 (b)	58,680	55,814	53,270	51,055	49,001	△4.0
	うち料金収入	57,560	54,822	52,317	50,065	47,993	△4.1
	他会計繰入金	17,976	16,675	15,925	17,687	20,616	16.6
	総費用 (c)	76,796	73,024	71,503	71,894	72,577	1.0
	介護サービス費用	74,650	71,232	69,758	70,052	70,761	1.0
	うち 職員給与費	38,171	35,752	35,137	35,047	34,354	△2.0
	うち 委託料	20,955	19,563	19,859	19,974	21,145	5.9
	収支差引	3,179	2,005	945	2,431	504	△79.3
資本的収支	資本的収入	18,539	12,273	18,586	14,906	20,462	37.3
	地方債	4,234	2,662	7,052	3,044	8,324	173.5
	他会計繰入金	10,572	6,550	8,226	8,240	8,095	△1.8
	資本的支出	20,439	13,042	20,286	15,018	20,277	35.0
	建設改良費	11,967	5,617	13,371	7,128	13,737	92.7
	地方債償還金 (d)	7,878	7,162	6,509	7,189	6,181	△14.0
	収支差引	△1,899	△769	△1,700	△112	185	265.3
実質収支	黒字	4,306	4,343	4,003	5,415	3,638	△32.8
	赤字 (e)	164	136	147	176	165	△5.9
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		94.5	93.6	92.9	94.0	92.8	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	－
事業数		457	443	434	428	412	△3.7
うち建設中		－	－	－	1	2	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		83	72	83	72	76	5.6
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		9	11	13	11	10	△9.1

(2)介護サービス施設種別

（単位：百万円、%）

項目＼施設種別		指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院	計
収益的収支	総収益 (a)	46,398	12,155	4,140	7,543	2,209	636	73,081
	介護サービス収益 (b)	32,192	8,479	2,905	3,295	1,707	423	49,001
	うち料金収入	31,750	8,049	2,889	3,207	1,698	400	47,993
	他会計繰入金	11,693	3,260	1,068	3,947	435	212	20,616
	総費用 (c)	46,075	11,970	4,049	7,643	2,237	603	72,577
	介護サービス費用	45,270	11,397	3,866	7,415	2,212	601	70,761
	うち 職員給与費	23,653	4,954	1,942	1,788	1,764	252	34,354
	うち 委託料	10,971	4,066	1,020	4,640	150	298	21,145
	収支差引	323	184	91	△100	△28	33	504
資本的収支	資本的収入	14,266	4,275	147	1,737	36	1	20,462
	地方債	6,843	683	24	773	0	－	8,324
	他会計繰入金	4,659	2,418	75	936	7	1	8,095
	資本的支出	13,892	4,455	154	1,746	22	9	20,277
	建設改良費	11,147	983	84	1,517	3	2	13,737
	地方債償還金 (d)	2,494	3,393	65	208	16	6	6,181
	収支差引	374	△180	△7	△9	14	△7	185
実質収支	黒字	2,296	256	1,077	191	255	45	4,120
	赤字 (e)	201	58	209	164	14	－	647
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		95.5	79.1	100.6	96.1	98.0	106.6	92.8
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.6	0.7	7.2	5.0	0.8	－	1.3
施設数		156	59	134	226	52	7	634
	うち建設中	－	1	－	－	－	1	2
収益的収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）		33	9	22	25	22	－	111
実質収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）		7	2	11	8	3	－	31

６．料金収入

料金収入は、606億15百万円（法適用企業126億82百万円、法非適用企業479億33百万円）で、前年度610億４百万円（法適用企業109億39百万円、法非適用企業500億65百万円）に比べ３億89百万円、0.6%減少している。

７．他会計繰入金

他会計繰入金は、309億39百万円（法適用企業22億28百万円、法非適用企業287億11百万円）で、前年度282億81百万円（法適用企業23億54百万円、法非適用企業259億27百万円）に比べ26億58百万円、9.4%増加している。収益的収入への繰入金は217億70百万円（法適用企業11億54百万円、法非適用企業206億16百万円）で、前年度188億84百万円（法適用企業11億97百万円、法非適用企業176億87百万円）に比べ28億86百万円、15.3%増加している。また、資本的収入への繰入金は91億69百万円（法適用企業10億74百万円、法非適用企業80億95百万円）

で、前年度93億97百万円（法適用企業11億57百万円、法非適用企業82億40百万円）に比べ２億28百万円、2.4％減少している。

８．職員数の状況

職員数は、6,213人（法適用企業1,407人、法非適用企業4,806人）で、前年度6,287人（法適用企業1,129人、法非適用企業5,158人）に比べ74人、1.2％減少している。これを職種別にみると、医師は27人（法適用企業10人、法非適用企業17人）で、前年度29人（法適用企業12人、法非適用企業17人）に比べ２人、6.9％減少、看護職員は1,024人（法適用企業240人、法非適用企業784人）で、前年度1,051人（法適用企業228人、法非適用企業823人）に比べ27人、2.6％減少し、介護職員は3,476人（法適用企業767人、法非適用企業2,709人）で、前年度3,512人（法適用企業590人、法非適用企業2,922人）に比べ36人、1.0％減少、介護支援専門員は234人（法適用企業46人、法非適用企業188人）で、前年度249人（法適用企業54人、法非適用企業195人）に比べ15人、6.0％減少、理学療法士又は作業療法士は205人（法適用企業91人、法非適用企業114人）で、前年度219人（法適用企業93人、法非適用企業126人）に比べ14人、6.4％減少、事務職員は490人（法適用企業113人、法非適用企業377人）で、前年度480人（法適用企業72人、法非適用企業408人）に比べ10人、2.1％増加、その他職員は757人（法適用企業140人、法非適用企業617人）で、前年度747人（法適用企業80人、法非適用企業667人）に比べ10人、1.3％増加している。（第８表、第９表）

第８表　職員数の推移（法適用企業）

(1)　法適用・職種別

（単位：人、％）

職種＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6
医師	14	14	13	12	10	△12.5	－	△7.1	△7.7	△16.7
看護職員	272	264	261	228	240	△11.4	△2.9	△1.1	△12.6	5.3
介護職員	670	667	696	590	767	△24.5	△0.4	4.3	△15.2	30.0
介護支援専門員	57	56	59	54	46	1.8	△1.8	5.4	△8.5	△14.8
理学療法士又は作業療法士	102	102	105	93	91	1.0	－	2.9	△11.4	△2.2
事務職員	83	78	83	72	113	△13.5	△6.0	6.4	△13.3	56.9
その他職員	91	90	87	80	140	△22.2	△1.1	△3.3	△8.0	75.0
計	1,289	1,271	1,304	1,129	1,407	△18.5	△1.4	2.6	△13.4	24.6

（注）　年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

第９表　職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

年度／職種	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率				
						R2	R3	R4	R5	R6
医師	20	20	18	17	17	2.8	－	△10.0	△5.6	－
看護職員	936	883	854	823	784	△3.5	△5.7	△3.3	△3.6	△4.7
介護職員	3,393	3,186	3,118	2,922	2,709	△4.5	△6.1	△2.1	△6.3	△7.3
介護支援専門員	256	214	213	195	188	△3.7	△16.4	△0.5	△8.5	△3.6
理学療法士又は作業療法士	121	121	120	126	114	8.7	－	△0.8	5.0	△9.5
事務職員	425	405	408	408	377	△2.9	△4.7	0.7	－	△7.6
その他職員	753	702	681	667	617	△5.9	△6.8	△3.0	△2.1	△7.5
計	5,904	5,531	5,412	5,158	4,806	△4.2	△6.3	△2.2	△4.7	△6.8

（注）　年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

９．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

Ⅰ 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

Ⅱ 令和６年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和６年度において、地方公共団体が経営するその他事業の数は72事業で、前年度の69事業に比べ３事業増加しており、その内訳は、廃棄物等処理施設48事業（前年度45事業）、診療所６事業（前年度同数）、資産貸付５事業（前年度同数）及びその他13事業（前年度同数）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営１事業（前年度同数）、市営43事業（前年度同数）、町村営16事業（前年度13事業）及び一部事務組合営２事業（前年度同数）となっている。

２．その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は210億95百万円で、前年度（177億37百万円）に比べ33億57百万円、18.9％増加しており、総費用は217億44百万円で、前年度（162億２百万円）に比べ55億41百万円、34.2％増加している。この結果、純損益は６億49百万円の赤字で、前年度（15億35百万円の黒字）に比べ21億84百万円、142.3％減少している。

純利益を生じた事業は全事業の47.2％に当たる34事業で、前年度（42事業）に比べ８事業減少しており、その額は８億19百万円で、前年度（21億44百万円）に比べ13億25百万円、61.8％減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の52.8％に当たる38事業で、前年度（27事業）に比べ11事業増加しており、その額は14億69百万円で、前年度（６億９百万円）に比べ８億59百万円、141.0％増加している。

また、総収支比率は97.0％で、前年度（109.5％）に比べ12.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は210億77百万円で、前年度（175億74百万円）に比べ35億４百万円、19.9％増加しており、経常費用は216億66百万円で、前年度（161億９百万円）に比べ55億56百万円、34.5％増加している。この結果、経常損益は５億88百万円の赤字で、前年度（14億64百万円の黒字）に比べ20億53百万円、140.2％減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の50.0％に当たる36事業で、前年度（41事業）に比べ５事業減少しており、その額は８億34百万円で、前年度（20億76百万円）に比べ12億42百万円、

59.8%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の50.0%に当たる36事業で、前年度（28事業）に比べ８事業増加しており、その額は14億23百万円で、前年度（６億12百万円）に比べ８億11百万円、132.5%増加している。

また、経常収支比率は97.3%で、前年度（109.1%）に比べ11.8ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の45.8%に当たる33事業で、前年度（29事業）に比べ４事業増加しており、その額は118億１百万円で、前年度（106億26百万円）に比べ11億76百万円、11.1%増加している。累積欠損金比率は80.2%で、前年度（90.5%）に比べ10.3ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の8.3%に当たる６事業で、前年度と同数であり、その額は６億66百万円で、前年度（６億28百万円）に比べ38百万円、6.1%増加している。不良債務比率は4.5%で、前年度（5.3%）に比べ0.8ポイント低下している。（第１表）

第１表　その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)-(A)/(A)
				(A)	(B)	
総収益	15,105	16,370	17,118	17,737	21,095	18.9
経常収益	15,049	16,301	16,525	17,574	21,077	19.9
営業収益	10,447	12,038	11,493	11,748	14,832	26.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	10,432	12,038	11,492	11,744	14,718	25.3
うち 料金収入	9,749	11,266	10,709	10,847	14,110	30.1
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	1,618	1,486	1,803	2,728	3,013	10.4
国庫（県）補助金	95	62	60	39	40	3.3
長期前受金戻入	1,658	1,567	2,091	2,084	2,076	△0.4
特別利益	56	69	593	164	17	△89.4
総費用	14,195	16,096	15,532	16,202	21,744	34.2
経常費用	14,155	15,903	15,101	16,109	21,666	34.5
営業費用	13,237	14,995	14,298	15,254	20,648	35.4
うち 職員給与費	3,080	3,028	3,078	3,935	3,966	0.8
うち 減価償却費	3,390	3,084	3,416	3,496	3,440	△1.6
支払利息	73	66	62	74	165	123.0
特別損失	41	194	432	93	78	△15.9
経常損益	894	398	1,424	1,464	△588	△140.2
経常利益	(38) 1,831	(43) 1,259	(36) 1,928	(41) 2,076	(36) 834	△59.8
経常損失	(29) 937	(25) 861	(33) 504	(28) 612	(36) 1,423	132.5
特別損益	15	△124	△161	70	△61	△186.4
純損益	910	274	1,585	1,535	△649	△142.3
純利益	(39) 1,859	(42) 1,227	(36) 2,104	(42) 2,144	(34) 819	△61.8
純損失	(28) 950	(26) 953	(33) 519	(27) 609	(38) 1,469	141.0
累積欠損金	(28) 15,377	(28) 15,001	(29) 11,361	(29) 10,626	(33) 11,801	11.1
不良債務	(7) 1,395	(6) 483	(6) 557	(6) 628	(6) 666	6.1
総事業数	67	68	69	69	72	4.3
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	106.3	102.5	109.4	109.1	97.3	－
総収支比率	106.4	101.7	110.2	109.5	97.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	43.3	36.8	47.8	40.6	50.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	41.8	38.2	47.8	39.1	52.8	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	41.8	41.2	42.0	42.0	45.8	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	10.4	8.8	8.7	8.7	8.3	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	9.0	7.2	4.4	5.2	9.7	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	147.4	124.6	98.9	90.5	80.2	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	13.4	4.0	4.8	5.3	4.5	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

資本的支出は362億１百万円で、前年度（467億81百万円）に比べ105億80百万円、22.6％減少している。このうち建設改良費は19億84百万円で、前年度（18億88百万円）に比べ96百万円、5.1％増加し、企業債償還金は284億95百万円で、前年度（332億７百万円）に比べ47億12百万円、14.2％減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が278億34百万円で、前年度（207億70百万円）に比べ70億64百万円、34.0％増加し、内部資金は83億63百万円で、前年度（260億10百万円）に比べ176億46百万円、67.8％減少している。財源不足額は３百万円で、前年度（１百万円）に比べ２百万円、122.6％増加している。（第２表）

第２表　その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	1,445	2,163	2,928	1,888	1,984	5.1
	企業債償還金	5,751	35,839	1,981	33,207	28,495	△14.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	710	624	661	635	722	13.7
	その他	8,304	8,577	4,152	11,686	5,722	△51.0
	計	15,500	46,579	9,062	46,781	36,201	△22.6
同上財源	内部資金	7,540	8,861	3,311	26,010	8,363	△67.8
	外部資金	7,950	37,717	5,744	20,770	27,834	34.0
	外部資金のうち 企業債	3,218	33,264	2,343	13,572	23,051	69.8
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	87	474	1,074	556	686	23.6
	外部資金のうち 他会計出資金	354	388	561	667	586	△12.3
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	43	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	16	55	30	2,308	119	△94.8
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	68	251	102	96	110	14.1
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	94	109	381	406	354	△12.8
	計	15,490	46,578	9,056	46,780	36,197	△22.6
（実質財源不足額）		(11)	(1)	(6)	(1)	(3)	(122.6)
財源不足額		11	1	6	1	3	122.6

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

３．料金収入の状況

料金収入は141億10百万円で、前年度（108億47百万円）に比べ32億63百万円、30.1％増加している。

４．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は37億18百万円で、前年度（57億５百万円）に比べ19億87百万円、34.8％減少している。収益的収入への繰入金は30億14百万円で、前年度（27億30百万円）に比べ２億84百万円、10.4％増加している。また、資本的収入への繰入金は７億４百万円で、前年度（29億75百万円）に比べ22億71百万円、76.3％減少している。

５．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

第３章　東日本大震災の影響

１．発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の２分の１を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し２分の１を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の２分の１の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に７億円、平成25年度に３億円、平成26年度に１億円、平成27年度に１億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95％）を震災復興特別交付税により措置することとした。

２．　今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

３．　特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

Ⅰ　総論

(1) 全体の経営状況

令和６年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が686事業（事業数全体の79.0%）で、前年度（739事業）に比べ53事業、7.2%減少しており、黒字額は1,006億円で、前年度（1,224億円）に比べ219億円、17.9%減少している。また、赤字事業は182事業（事業数全体の21.0%）で、前年度（135事業）に比べ47事業、34.8%増加しており、赤字額は723億円で、前年度（308億円）に比べ414億円、134.4%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は283億円の黒字で、前年度（916億円の黒字）に比べ633億円、69.1%減少している。（第１表－１）

前年度に比べ収支が増加した事業は４事業あり、港湾整備事業で４億円（対前年度比13.8%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で２億円（同2.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は11事業あり、病院事業で266億円（同112.6%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で198億円（同55.8%）の減少となっている。（第１表－２）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は８事業あり、下水道事業で24事業と最も大きく減少している。（第１表－３）

第１表－１ 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	470 (77.7%)	520 (74.2%)	50	269 (100.0%)	166 (99.4%)	△103	739 (84.6%)	686 (79.0%)	△53	△7.2
黒字額	1,006	763	△243	218	242	24	1,224	1,006	△219	△17.9
赤字事業数	135 (22.3%)	181 (25.8%)	46	－ －	1 (0.6%)	1	135 (15.4%)	182 (21.0%)	47	34.8
赤字額	308	722	414	－	1	1	308	723	414	134.4
総事業数	605	701	96	269	167	△102	874	868	△6	△ 0.7
収支	698	41	△657	218	242	24	916	283	△633	△ 69.1

（注） 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. （ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第１表－２ 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業＼区分＼黒字・赤字の別		法適用企業 R5年度 (A)	法適用企業 R6年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5年度 (C)	法非適用企業 R6年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5年度 (E)	合計 R6年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	36,349	30,790	△ 5,560	173	－	△ 173	36,522	30,790	△ 5,733	△15.7
	赤字（△）	1,105	15,133	14,029	－	－	－	1,105	15,133	14,029	1,269.9
	収支	35,245	15,656	△19,588	173	－	△173	35,418	15,656	△19,762	△55.8
工業用水道	黒字	4,524	3,985	△539	－	－	－	4,524	3,985	△539	△11.9
	赤字（△）	516	901	385	－	－	－	516	901	385	74.6
	収支	4,008	3,084	△925	－	－	－	4,008	3,084	△925	△23.1
交通	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	1,686	1,904	218	－	－	－	1,686	1,904	218	12.9
	収支	△1,686	△1,904	△218	－	－	－	△1,686	△1,904	△218	△12.9
電気	黒字	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
ガス	黒字	3,706	1,858	△1,848	－	－	－	3,706	1,858	△1,848	△49.9
	赤字（△）	49	29	△20	－	－	－	49	29	△20	△40.5
	収支	3,657	1,829	△1,828	－	－	－	3,657	1,829	△1,828	△50.0
病院（含地独法）	黒字	1,727	1,186	△542	－	－	－	1,727	1,186	△542	△31.4
	赤字（△）	25,359	51,425	26,066	－	－	－	25,359	51,425	26,066	102.8
	収支	△23,632	△50,239	△26,607	－	－	－	△23,632	△50,239	△26,607	△112.6
下水道	黒字	25,785	24,506	△1,279	3,595	40	△3,555	29,380	24,546	△4,834	△16.5
	赤字（△）	1,795	1,958	163	－	－	－	1,795	1,958	163	9.1
	収支	23,991	22,548	△1,442	3,595	40	△3,555	27,586	22,588	△4,997	△18.1
港湾整備	黒字	－	－	－	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
市場	黒字	86	18	△68	720	700	△19	806	718	△87	△10.8
	赤字（△）	63	131	68	－	－	－	63	131	68	109.2
	収支	23	△113	△136	720	700	△19	743	588	△155	△20.9
と畜場	黒字	－	－	－	59	116	58	59	116	58	98.4
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	59	116	58	59	116	58	98.4
観光施設	黒字	32	194	162	590	496	△94	622	690	68	11.0
	赤字（△）	6	－	△6	－	－	－	6	－	△6	皆減
	収支	26	194	168	590	496	△94	616	690	74	12.0
宅地造成	黒字	17,578	2,886	△14,692	13,495	19,276	5,781	31,073	22,162	△8,911	△28.7
	赤字（△）	13	449	436	－	65	65	13	514	501	3,878.1
	収支	17,565	2,438	△15,128	13,495	19,211	5,716	31,061	21,648	△9,412	△30.3
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	－	－	－	38	69	31	38	69	31	81.7
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	38	69	31	38	69	31	81.7
介護サービス	黒字	4	7	3	137	134	△2	141	141	0	0.0
	赤字（△）	214	189	△26	－	－	－	214	189	△26	△12.0
	収支	△210	△182	28	137	134	△2	△73	△48	26	35.0
その他	黒字	421	259	△161	－	－	－	421	259	△161	△38.3
	赤字（△）	22	77	54	－	－	－	22	77	54	242.5
	収支	398	183	△216	－	－	－	398	183	△216	△54.2
合計	黒字	100,632	76,344	△24,288	21,788	24,223	2,435	122,420	100,567	△21,853	△17.9
	赤字（△）	30,828	72,196	41,368	－	65	65	30,828	72,261	41,433	134.4
	収支	69,805	4,149	△65,656	21,788	24,158	2,370	91,593	28,306	△63,286	△69.1

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第１表－３ 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

（単位：事業、％）

事業＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
水道	黒字	168	(89.4%)	164	(87.7%)	155	(84.2%)	△9	△5.5
（含簡水）	赤字	20	(10.6%)	23	(12.3%)	29	(15.8%)	6	26.1
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	20	(90.9%)	14	(63.6%)	△6	△30.0
	赤字	3	(13.0%)	2	(9.1%)	8	(36.4%)	6	300.0
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	－	－
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	－	－
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス	黒字	4	(66.7%)	3	(50.0%)	3	(50.0%)	－	－
	赤字	2	(33.3%)	3	(50.0%)	3	(50.0%)	－	－
病院	黒字	55	(77.5%)	22	(31.0%)	15	(21.1%)	△7	△31.8
（含地独法）	赤字	16	(22.5%)	49	(69.0%)	56	(78.9%)	7	14.3
下水道	黒字	358	(88.2%)	362	(89.2%)	338	(83.9%)	△24	△6.6
	赤字	48	(11.8%)	44	(10.8%)	65	(16.1%)	21	47.7
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	1	(12.5%)	－	－	－	－	－	－
市場	黒字	30	(100.0%)	29	(96.7%)	29	(96.7%)	－	－
	赤字	－	－	1	(3.3%)	1	(3.3%)	－	－
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	18	(100.0%)	16	(94.1%)	15	(100.0%)	△1	△6.3
	赤字	－	－	1	(5.9%)	－	－	△1	皆減
宅地造成	黒字	61	(95.3%)	60	(98.4%)	56	(91.8%)	△4	△6.7
	赤字	3	(4.7%)	1	(1.6%)	5	(8.2%)	4	400.0
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	黒字	21	(80.8%)	19	(76.0%)	18	(72.0%)	△1	△5.3
	赤字	5	(19.2%)	6	(24.0%)	7	(28.0%)	1	16.7
その他	黒字	6	(75.0%)	7	(77.8%)	6	(54.5%)	△1	△14.3
	赤字	2	(25.0%)	2	(22.2%)	5	(45.5%)	3	150.0
合計	黒字	778	(88.3%)	739	(84.6%)	686	(79.0%)	△53	△7.2
	赤字	103	(11.7%)	135	(15.4%)	182	(21.0%)	47	34.8

（注） （ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和６年度の特定被災地方公共団体における料金収入は１兆1,838億円で、前年度（１兆1,985億円）に比べ147億円、1.2％減少している。（第２表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は12事業あり、病院事業で89億円（対前年度比1.7％）と最も大きく増加し、次いで水道事業で16億円（同0.5％）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は３事業あり、宅地造成事業で317億円（同52.8％）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で１億円（同2.4％）の減少となっている。

第２表　特定被災地方公共団体における料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	336,487	338,556	2,068	422	－	△422	336,909	338,556	1,646	0.5
（含簡水）	(81.1%)	(79.4%)		(68.6%)			(81.1%)	(79.3%)		
工業用水道	30,946	31,167	220	－	－	－	30,946	31,167	220	0.7
	(85.7%)	(84.7%)					(85.7%)	(84.7%)		
交通	22,325	22,927	601	60	58	△2	22,385	22,985	600	2.7
	(69.7%)	(71.3%)		(30.2%)	(28.7%)		(69.4%)	(71.0%)		
電気	26,228	27,756	1,528	418	412	△6	26,646	28,168	1,522	5.7
	(95.9%)	(92.8%)		(96.3%)	(95.2%)		(96.0%)	(92.8%)		
ガス	41,523	42,806	1,283	－	－	－	41,523	42,806	1,283	3.1
	(79.4%)	(84.2%)					(79.4%)	(84.2%)		
病院	524,737	533,668	8,931	－	－	－	524,737	533,668	8,931	1.7
（含地独法）	(75.2%)	(76.2%)					(75.2%)	(76.2%)		
下水道	130,023	136,218	6,195	3,655	114	△3,541	133,678	136,332	2,654	2.0
	(28.6%)	(28.8%)		(29.5%)	(15.8%)		(28.6%)	(28.8%)		
港湾整備	－	－	－	5,975	5,834	△141	5,975	5,834	△141	△2.4
				(68.8%)	(65.1%)		(68.8%)	(65.1%)		
市場	772	771	△1	3,984	4,049	65	4,756	4,820	64	1.3
	(51.4%)	(46.3%)		(52.8%)	(54.0%)		(52.5%)	(52.6%)		
と畜場	－	－	－	1,362	1,335	△27	1,362	1,335	△27	△2.0
				(98.7%)	(97.8%)		(98.7%)	(97.8%)		
観光施設	186	189	2	885	952	67	1,072	1,141	69	6.5
	(19.2%)	(19.4%)		(44.6%)	(54.3%)		(36.2%)	(41.8%)		
宅地造成	35,533	5,740	△29,793	24,403	22,522	△1,881	59,936	28,262	△31,673	△52.8
	(83.9%)	(44.5%)		(82.3%)	(83.3%)		(83.3%)	(70.8%)		
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	－	－	－	659	676	17	659	676	17	2.7
				(68.6%)	(71.7%)		(68.6%)	(71.7%)		
介護サービス	2,248	2,319	71	3,870	3,934	64	6,118	6,253	134	2.2
	(83.8%)	(82.2%)		(82.5%)	(80.2%)		(82.9%)	(80.9%)		
その他	1,749	1,765	16	－	－	－	1,749	1,765	16	0.9
	(42.9%)	(43.8%)					(42.9%)	(43.8%)		
合計	1,152,759	1,143,881	△8,878	45,692	39,886	△5,806	1,198,451	1,183,767	△14,684	△1.2
	(65.3%)	(64.6%)		(66.7%)	(73.1%)		(65.3%)	(64.9%)		

（注）　（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和６年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,533億円で、前年度（3,712億円）に比べ179億円、4.8％減少している。（第３表）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,470億円（収益的収入に対する繰入金の割合13.5％）、資本的収入への繰入金が1,064億円（資本的収入に対する繰入金の割合19.7％）となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ７億円、0.3％増加し、資本的収入への繰入れは前年度に比べ186億円、14.9％減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は７事業あり、最も大きいのは水道事業で10億円（対前年度比4.5％）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は８事業あり、宅地造成事業で101億円（同39.1％）の減少となっている。

第３表　特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R5 (A)	収益的収入への繰入金 R6 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R5 (C)	資本的収入への繰入金 R6 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E) (G)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 収益的収入 R6	繰入率 資本的収入 R5	繰入率 資本的収入 R6
水道	10,264	10,375	111	12,421	13,338	917	22,685	23,713	1,028	4.5	2.5	2.4	11.2	12.0
うち 上水道	9,031	9,204	173	11,531	12,501	970	20,562	21,705	1,142	5.6	2.2	2.2	10.6	11.4
うち 簡易水道	1,233	1,171	△61	890	838	△53	2,123	2,009	△114	△5.4	35.4	31.4	37.9	53.4
工業用水道	759	536	△223	3,169	3,127	△42	3,928	3,663	△264	△6.7	2.1	1.5	35.2	31.9
交通	3,756	3,487	△269	834	1,297	463	4,590	4,784	194	4.2	11.7	10.8	13.9	12.4
電気	10	87	77	－	－	－	10	87	77	759.1	0.0	0.3	－	－
ガス	30	34	3	59	67	8	90	101	11	12.7	0.1	0.1	14.4	6.3
病院	107,870	111,292	3,421	36,087	32,159	△3,929	143,958	143,450	△508	△0.4	15.5	15.9	29.7	39.1
うち 地方公営企業法適用	89,394	92,549	3,155	34,335	30,361	△3,974	123,729	122,910	△819	△0.7	15.6	16.1	30.5	44.7
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,476	18,742	266	1,752	1,798	46	20,228	20,540	312	1.5	14.9	14.8	19.5	12.6
下水道	112,788	111,308	△1,480	46,580	39,515	△7,065	159,369	150,824	△8,545	△5.4	24.2	23.6	19.6	16.2
港湾整備	590	534	△56	2,680	2,602	△78	3,270	3,137	△134	△4.1	6.8	6.0	12.5	16.5
市場	2,353	2,341	△12	1,122	950	△172	3,475	3,291	△184	△5.3	26.0	25.5	39.5	43.4
と畜場	0	0	△0	－	－	－	0	0	△0	△25.0	0.0	0.0	－	－
観光施設	771	702	△69	414	428	14	1,186	1,131	△55	△4.6	26.1	25.7	52.5	24.5
宅地造成	4,883	3,872	△1,011	21,001	11,903	△9,098	25,884	15,775	△10,109	△39.1	6.8	9.7	44.2	25.7
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	1	1	△0	80	84	3	81	85	3	4.3	0.1	0.1	22.4	44.2
介護サービス	989	1,191	202	346	585	238	1,336	1,775	440	32.9	13.4	15.4	68.4	38.0
その他	1,179	1,230	51	170	298	128	1,349	1,528	179	13.3	28.9	30.5	57.9	68.6
計	246,245	246,990	745	124,964	106,353	△18,611	371,209	353,343	△17,866	△4.8	13.4	13.5	21.6	19.7

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

令和６年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は520事業（対前年度比50事業、10.6％増）で、建設中のものを除いた701事業の74.2％となっており、赤字事業は181事業（対前年度比46事業、34.1％増）で、同25.8％となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は１兆7,708億円で、前年度（１兆7,663億円）に比べ45億円、0.3％増加、総費用(経常費用＋特別損失)は１兆7,667億円で、前年度（１兆6,965億円）に比べ702億円、4.1％増加している。

この結果、純損益は41億円の黒字となっており、前年度(698億円の黒字)に比べ657億円、94.1％減少している。また、総収支比率は100.2％（前年度104.1％）と前年度に比べ3.9ポイント低下している。（第４表、第５表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.6％と前年度（65.3％）に比べ0.7ポイント低下している。（第２表）

イ　経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は518事業（対前年度比49事業、10.4％増加）で、経常損失を生じた事業数は183事業（同47事業、34.6％増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1％と前年度（22.5％）より3.6ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は１兆7,539億円で、前年度（１兆7,573億円）に比べ34億円、0.2％減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は１兆7,334億円で、前年度（１兆6,863億円）に比べ471億円、2.8％増加している。なお、経常損益は205億円の黒字で、前年度（710億円の黒字）に比べ黒字額が505億円、71.1％減少している。また、経常収支比率は101.2％と前年度（104.2％）に比べ3.0ポイント低下している。（第４表、第５表）

第４表　特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,751,641	1,766,304	1,770,803	4,500	0.3
経常収益	(b)	1,741,227	1,757,298	1,753,884	△3,414	△0.2
営業収益		1,283,155	1,320,529	1,315,140	△5,390	△0.4
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,281,944	1,317,474	1,311,954	△5,520	△0.4
経常収益のうち 料金収入		1,111,195	1,152,759	1,143,881	△8,878	△0.8
経常収益のうち 他会計負担金		115,579	116,607	121,216	4,609	4.0
経常収益のうち 他会計補助金		109,954	114,662	118,005	3,343	2.9
経常収益のうち 国庫補助金		51,281	20,487	8,347	△12,140	△59.3
経常収益のうち 都道府県補助金		7,987	3,391	2,384	△1,006	△29.7
経常収益のうち 長期前受金戻入		223,455	224,538	231,949	7,411	3.3
特別利益	(d)	10,414	9,005	16,919	7,913	87.9
総費用	(e)	1,664,727	1,696,499	1,766,655	70,156	4.1
経常費用	(f)	1,652,760	1,686,286	1,733,351	47,065	2.8
営業費用		1,572,938	1,608,239	1,656,017	47,778	3.0
経常費用のうち 職員給与費		402,461	407,331	427,890	20,559	5.0
経常費用のうち 減価償却費		485,492	487,955	506,412	18,457	3.8
経常費用のうち 支払利息		47,157	43,796	42,404	△1,392	△3.2
特別損失	(g)	11,967	10,213	33,304	23,090	226.1
経常損益	(b-f)	88,468	71,012	20,533	△50,479	△71.1
経常利益		97,965	100,928	77,789	△23,139	△22.9
経常損失	(h)	9,498	29,916	57,256	27,340	91.4
特別損益	(d-g)	△1,553	△1,208	△16,385	△15,177	△1,256.6
純損益	(a-e)	86,914	69,805	4,149	△65,656	△94.1
純利益		98,057	100,798	76,344	△24,453	△24.3
純損失		11,142	30,993	72,196	41,203	132.9
累積欠損金	(i)	382,455	405,765	448,189	42,424	10.5
不良債務	(j)	6,243	6,708	9,769	3,061	45.6
経常収支比率	(b/f)	105.4	104.2	101.2	△3.0	-
総収支比率	(a/e)	105.2	104.1	100.2	△3.9	-
営業収益に対する割合 経常損失比率	(h/c)	0.7	2.3	4.4	2.1	-
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	(i/c)	29.8	30.8	34.2	3.4	-
営業収益に対する割合 不良債務比率	(j/c)	0.5	0.5	0.7	0.2	-
総事業数	(k)	575	606	702	96	15.8
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	105	136	183	47	34.6
純損失を生じた事業数	(n)	102	135	181	46	34.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	145	156	181	25	16.0
不良債務を有する事業数	(p)	17	23	31	8	34.8
総事業数に対する割合（建設中を除く） 経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	18.3	22.5	26.1	3.6	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	17.8	22.3	25.8	3.5	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.3	25.8	25.8	0.0	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	3.0	3.8	4.4	0.6	-

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第５表　特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	1,770,803	426,170	36,784	32,152	29,907	50,822	700,290	472,293	22,385
経常収益		(b)	1,753,884	415,786	36,218	32,151	29,902	50,806	697,780	468,929	22,313
営業収益			1,315,140	353,361	31,329	24,580	29,304	47,926	590,318	223,495	14,826
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,311,954	352,326	31,302	24,580	29,013	46,393	590,318	223,311	14,712
経常収益のうち	料金収入		1,143,881	338,556	31,167	22,927	27,756	42,806	533,668	136,218	10,785
	他会計負担金		121,216	1,126	19	1	－	－	90,249	29,820	－
	他会計補助金		118,005	9,242	517	3,391	83	34	20,180	80,947	3,610
	国庫補助金		8,347	1,239	19	62	2	1,942	4,022	1,046	14
	都道府県補助金		2,384	1,386	－	2	－	5	812	180	1
	長期前受金戻入		231,949	38,317	3,773	3,932	241	467	24,548	159,661	1,011
特別利益		(d)	16,919	10,384	566	1	5	16	2,510	3,364	73
総費用		(e)	1,766,655	410,514	33,701	34,056	19,252	48,993	750,529	449,744	19,866
経常費用		(f)	1,733,351	385,996	33,059	34,056	19,160	48,991	747,698	445,224	19,168
営業費用			1,656,017	373,955	32,327	32,634	18,783	48,499	712,481	418,902	18,436
経常費用のうち	職員給与費		427,890	32,176	2,750	8,797	2,896	4,141	358,505	13,630	4,994
	減価償却費		506,412	156,887	15,973	10,478	4,938	4,234	56,108	255,650	2,143
	支払利息		42,404	11,206	622	1,298	210	238	5,354	23,413	62
特別損失		(g)	33,304	24,518	642	－	92	2	2,831	4,520	698
経常損益		(b-f)	20,533	29,791	3,159	△1,905	10,742	1,815	△49,917	23,704	3,144
経常利益			77,789	31,613	3,906	－	10,742	1,858	438	25,610	3,623
経常損失		(h)	57,256	1,822	747	1,905	－	43	50,356	1,906	479
特別損益		(d-g)	△16,385	△14,135	△75	1	△87	14	△322	△1,156	△625
純損益		(a-e)	4,149	15,656	3,084	△1,904	10,655	1,829	△50,239	22,548	2,519
純利益			76,344	30,790	3,985	－	10,655	1,858	1,186	24,506	3,364
純損失			72,196	15,133	901	1,904	－	29	51,425	1,958	845
累積欠損金		(i)	448,189	16,334	2,172	109,176	－	519	302,125	12,578	5,286
不良債務		(j)	9,769	11	－	2,493	－	－	2,881	4,181	204
経常収支比率		(b/f)	101.2	107.7	109.6	94.4	156.1	103.7	93.3	105.3	116.4
総収支比率		(a/e)	100.2	103.8	109.2	94.4	155.3	103.7	93.3	105.0	112.7
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	4.4	0.5	2.4	7.7	－	0.1	8.5	0.9	3.3
	累積欠損金比率	(i/c)	34.2	4.6	6.9	444.2	－	1.1	51.2	5.6	35.9
	不良債務比率	(j/c)	0.7	0.0	－	10.1	－	－	0.5	1.9	1.4
総事業数		(k)	702	184	23	3	5	6	71	377	33
うち建設中		(l)	1	－	1	－	－	－	－	－	－
経常損失を生じた事業数		(m)	183	32	6	3	－	3	56	67	16
純損失を生じた事業数		(n)	181	29	8	3	－	3	56	65	17
累積欠損金を有する事業数		(o)	181	24	5	3	－	2	55	78	14
不良債務を有する事業数		(p)	31	2	－	2	－	－	6	18	3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	26.1	17.4	27.3	100.0	－	50.0	78.9	17.8	48.5
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	25.8	15.8	36.4	100.0	－	50.0	78.9	17.2	51.5
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	13.0	22.7	100.0	－	33.3	77.5	20.7	42.4
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.4	1.1	－	66.7	－	－	8.5	4.8	9.1

（注）1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和６年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は410億円の黒字であり、前年度（444億円の黒字）に比べ黒字額が34億円、7.6％減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は242億円の黒字であり、前年度（218億円の黒字）に比べ24億円、10.9％増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は166事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.4％、赤字を生じた事業は１事業となっている。黒字事業の実質黒字額は242億円で、前年度（218億円）に比べ24億円、11.2％増加している。また、赤字事業の実質赤字額は１億円で、前年度から皆増している。営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.2％（前年度０％）となっている。（第６表、第７表）

第６表　特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)−(A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	86,361	68,530	53,818	△14,713	△21.5
	営業収益	61,018	48,131	42,038	△6,093	△12.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	60,865	48,123	41,925	△6,199	△12.9
	うち料金収入	53,698	45,692	39,886	△5,806	△12.7
	営業外収益	25,343	20,399	11,779	△8,620	△42.3
	うち国庫（県）補助金	550	168	230	62	37.1
	うち他会計繰入金	19,721	14,795	6,882	△7,913	△53.5
	総費用 (c)	35,922	27,936	21,207	△6,729	△24.1
	営業費用	30,793	24,250	18,539	△5,711	△23.6
	うち職員給与費	4,712	4,495	4,205	△290	△6.5
	営業外費用	5,128	3,686	2,668	△1,018	△27.6
	うち支払利息	2,656	1,975	978	△997	△50.5
	収支差引	50,439	40,595	32,611	△7,984	△19.7
資本的収支	資本的収入	66,878	75,506	58,797	△16,709	△22.1
	うち地方債	29,758	36,629	32,241	△4,388	△12.0
	うち国庫（県）補助金	2,699	2,192	98	△2,094	△95.5
	うち他会計繰入金	27,460	29,697	17,951	△11,746	△39.6
	資本的支出	103,650	103,289	85,683	△17,606	△17.0
	うち建設改良費	45,778	57,193	52,712	△4,481	△7.8
	うち地方債償還金 (d)	46,851	37,949	26,189	△11,760	△31.0
	収支差引	△36,772	△27,783	△26,886	897	3.2
収支再差引		13,667	12,811	5,725	△7,086	△55.3
積立金		871	647	310	△337	△52.1
前年度からの繰越金		25,466	31,862	35,625	3,763	11.8
前年度繰上充用金		−	−	−	−	−
形式収支 (e)		39,023	44,396	41,040	△3,356	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		18,543	22,608	16,882	△5,726	△25.3
実質収支 (e)−(f)		20,481	21,788	24,158	2,370	10.9
	黒字	20,522	21,788	24,223	2,435	11.2
	赤字 (△)(g)	41	−	65	65	皆増
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		104.3	104.0	113.5	9.5	−
赤字比率 (g)/(b)×100		0.1	−	0.2	0.2	−
総事業数		315	277	173	△104	△37.5
うち建設中		8	8	6	△2	△25.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		32	26	15	△11	△42.3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	−	1	1	皆増

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第７表　特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目 ＼ 事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	53,818	－	201	433	720	8,956	7,499	1,366	1,754	27,042	－	943	4,903
	営業収益	42,038	－	58	412	114	6,314	4,463	1,338	983	23,530	－	893	3,934
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	41,925	－	58	412	114	6,202	4,463	1,338	983	23,528	－	893	3,934
	うち料金収入	39,886	－	58	412	114	5,834	4,049	1,335	952	22,522	－	676	3,934
	営業外収益	11,779	－	144	21	606	2,641	3,036	28	771	3,512	－	50	970
	うち国庫（県）補助金	230	－	48	0	11	117	23	－	1	－	－	－	31
	うち他会計繰入金	6,882	－	95	4	523	534	1,857	0	689	2,271	－	1	908
	総費用 (c)	21,207	－	191	103	436	4,425	6,091	1,188	1,628	1,668	－	555	4,922
	営業費用	18,539	－	191	98	390	3,501	5,406	1,170	1,541	987	－	515	4,742
	うち職員給与費	4,205	－	123	－	53	59	1,046	62	472	357	－	25	2,009
	営業外費用	2,668	－	0	5	46	925	685	19	87	681	－	40	180
	うち支払利息	978	－	0	5	38	544	210	19	12	116	－	14	20
	収支差引	32,611	－	10	331	284	4,530	1,408	177	127	25,374	－	388	△19
資本的収支	資本的収入	58,797	－	7	5	1,710	15,770	2,139	171	1,679	35,779	－	189	1,347
	うち地方債	32,241	－	－	－	4	12,696	1,119	－	1,162	16,365	－	94	801
	うち国庫（県）補助金	98	－	0	－	33	－	－	－	－	10	－	4	51
	うち他会計繰入金	17,951	－	7	－	1,598	2,602	924	－	426	11,903	－	84	407
	資本的支出	85,683	－	17	318	1,988	19,900	3,482	292	1,722	56,071	－	579	1,313
	うち建設改良費	52,712	－	－	－	644	11,534	1,399	124	1,430	36,473	－	155	953
	うち地方債償還金 (d)	26,189	－	17	152	1,345	8,236	2,082	168	291	13,379	－	159	359
	収支差引	△26,886	－	△10	△313	△278	△4,130	△1,344	△121	△42	△20,292	－	△390	34
積立金		310	－	－	30	－	－	17	26	54	126	－	43	14
前年度からの繰越金		35,625	－	－	59	106	3,801	798	86	478	30,041	－	120	135
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形式収支 (e)		41,040	－	－	47	112	4,201	846	116	508	34,998	－	75	136
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		16,882	－	－	－	72	857	146	－	12	15,787	－	6	2
実質収支 (e)－(f)		24,158	－	－	47	40	3,344	700	116	496	19,211	－	69	134
	黒字	24,223	－	－	47	40	3,344	700	116	496	19,276	－	69	134
	赤字 (△)(g)	65	－	－	－	－	－	－	－	－	65	－	－	－
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		113.5	－	96.5	170.3	40.4	70.7	91.8	100.7	91.4	179.7	－	132.1	92.8
赤字比率 (g)/(b)×100		0.2	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	－	－	－
総事業数		173	－	1	3	26	8	28	2	13	57	－	18	17
うち建設中		6	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		15	－	－	－	1	1	4	－	2	2	－	2	3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－

（注）1.　事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（184事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（０事業）合わせて184事業であり、全国の総事業（1,735事業）に占める割合は10.6％である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は155事業（全事業の84.2％）で、前年度（164事業）に比べ９事業減少しており、黒字額は307億90百万円で、前年度（365億22百万円）に比べ57億33百万円、15.7％減少している。赤字事業は29事業（全事業の15.8％）で、前年度（23事業）に比べ６事業増加しており、赤字額は151億33百万円で、前年度（11億５百万円）に比べ140億29百万円、1,269.9％増加している。この結果、総収支としては156億56百万円の黒字となっており、前年度（354億18百万円）に比べ197億62百万円、55.8％減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,385億56百万円であり、前年度の3,369億９百万円（法適用企業3,364億87百万円、法非適用企業４億22百万円）に比べ16億46百万円、0.5％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において103億75百万円で、前年度（102億64百万円）に比べ１億11百万円、1.1％増加している。また、資本的収入において133億38百万円で、前年度（124億21百万円）に比べ９億17百万円、7.4％増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は4,261億70百万円で、前年度（4,148億30百万円）に比べ113億41百万円、2.7％増加しており、また、総費用は4,105億14百万円で、前年度（3,795億85百万円）に比べ309億29百万円、8.1％増加している。特別利益は103億84百万円で、前年度（19億46百万円）に比べ84億38百万円、433.7％増加しており、特別損失は245億18百万円で、前年度（10億16百万円）に比べ235億２百万円、2,313.2％増加している。この結果、純損益は156億56百万円の黒字で、前年度（352億45百万円）に比べ195億88百万円、55.6％減少しており、また、総収支比率は103.8％で、前年度（109.3％）に比べ5.5ポイント減少している。

イ　経常損益

経常収益は4,157億86百万円で、前年度（4,128億84百万円）に比べ29億３百万円、0.7％増加しており、また、経常費用は3,859億96百万円で、前年度（3,785億69百万円）に比べ74億27百万円、2.0％増加している。この結果、経常損益は297億91百万円の黒字で、前年度（343億15百万円）に比べ45億24百万円、13.2％減少しており、また、経常収支比率は107.7％で前年度（109.1％）に

比べ1.4ポイント減少している。

Ⅲ　工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア　概況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は23事業（建設中１事業を含む。）となっており、全国の総事業（149事業）に占める割合は15.4％となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は14事業（営業中の事業の63.6％）で、前年度（20事業）に比べ６事業減少しており、黒字額は39億85百万円で、前年度（45億24百万円）に比べ５億39百万円、11.9％減少している。一方、赤字事業は８事業（営業中の事業の36.3％）で、前年度（２事業）に比べ６事業増加しており、赤字額は９億１百万円で、前年度（５億16百万円）に比べ３億85百万円、74.6％増加している。

イ　純損益

総収益は367億84百万円で、前年度（360億92百万円）に比べ６億93百万円、1.9％増加しており、また、総費用は337億１百万円で、前年度（320億83百万円）に比べ16億17百万円、5.0％増加している。この結果、純損益は30億84百万円の黒字で、前年度（40億８百万円の黒字）に比べ黒字額が９億25百万円、23.1％減少している。また、総収支比率は109.2％で、前年度（112.5％）に比べ3.3ポイント低下している。

ウ　経常損益

経常収益は362億18百万円で、前年度（359億67百万円）に比べ２億51百万円、0.7％増加しており、また、経常費用は330億59百万円で、前年度（318億94百万円）に比べ11億65百万円、3.7％増加している。この結果、経常損益は31億59百万円の黒字で、前年度（40億73百万円の黒字）に比べ黒字額が９億14百万円、22.4％減少している。また、経常収支比率は109.6％で、前年度（112.8％）に比べ3.2ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は311億67百万円で、前年度（309億46百万円）に比べ２億20百万円、0.7％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において５億36百万円で、前年度（７億59百万円）に比べ２億23百万円、29.3％減少している。また、資本的収入において31億27百万円で、前年度（31億69百万円）に比べ42百万円、1.3％減少している。

Ⅳ　交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて４事業であり、全国の総事業(84事業)に占める割合は4.8％である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は１事業(全事業の25.0％)で、前年度と同数になっており、その黒字額は０円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は３事業(全事業の75.0％)で、前年度と同数になっており、その赤字額は19億４百万円で、前年度(16億86百万円)に比べて２億18百万円、12.9％増加している。この結果、総収支は19億４百万円の赤字となっており、前年度(16億86百万円の赤字)に比べ、赤字額が２億18百万円、12.9％増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、229億85百万円(法適用企業229億27百万円、法非適用企業58百万円)で、前年度223億85百万円(法適用企業223億25百万円、法非適用企業60百万円)に比べ６億円、2.7％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において34億87百万円で、前年度（37億56百万円）に比べ２億69百万円、7.2％減少している。また、資本的収入において12億97百万円で、前年度（８億34百万円）に比べ４億63百万円、55.5％増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は321億52百万円で、前年度(320億38百万円)に比べ１億14百万円、0.4％増加しており、また、総費用は340億56百万円で、前年度（337億23百万円）に比べ３億32百万円、1.0％増加している。この結果、純損益は19億４百万円の赤字で、前年度（16億86百万円の赤字）に比べ赤字額が２億18百万円、12.9％増加している。また、総収支比率は94.4％で、前年度（95.0％）に比べ0.6ポイント下落している。

イ　経常損益

経常収益は321億51百万円で、前年度（320億35百万円）に比べ１億16百万円、0.4％増加しており、また、経常費用は340億56百万円で、前年度（337億14百万円）に比べ３億41百万円、1.0％増加している。この結果、経常損益は19億５百万円の赤字で、前年度（16億79百万円の赤字）に比べ赤字額が２億25百万円、13.4％増加している。また、経常収支比率は94.4％で、前年度（95.0％）に比べ0.6ポイント下落している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は０円で、前年度と同額になっている。

Ⅴ　ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア　概況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は６事業となっており、全国の総事業（19事業）に占める割合は31.6％となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は３事業で、前年度（３事業）と同数であり、黒字額は18億58百万円で、前年度（37億６百万円）に比べ18億48百万円、49.9％減少している。一方、赤字事業は３事業で、前年度（３事業）と同数であり、赤字額は29百万円で、前年度（49百万円）に比べ20百万円、40.5％減少している。

イ　純損益

総収益は508億22百万円で、前年度（523億７百万円）に比べ14億85百万円、2.8％減少しており、また、総費用は489億93百万円で、前年度（486億50百万円）に比べ３億43百万円、0.7％増加している。この結果、純損益は18億29百万円の黒字で、前年度（36億57百万円の黒字）に比べ18億28百万円、50.0％減少している。また、総収支比率は103.7％で、前年度（107.5％）に比べ3.8ポイント低下している。

ウ　経常損益

経常収益は508億６百万円で、前年度（523億６百万円）に比べ15億円、2.9％減少しており、また、経常費用は489億91百万円で、前年度（486億33百万円）に比べ３億58百万円、0.7％増加している。この結果、経常損益は18億15百万円の黒字で、前年度（36億73百万円の黒字）に比べ18億58百万円、50.6％減少している。また、経常収支比率は103.7％で、前年度（107.6％）に比べ3.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は428億６百万円で、前年度（415億23百万円）に比べ12億83百万円、3.1％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において34百万円で、前年度（30百万円）に比べ３百万円、10.9％増加している。また、資本的収入において67百万円で、前年度（59百万円）に比べ８百万円、13.6％増加している。

Ⅵ　病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア　概況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業678事業に占める割合は10.5％となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は15事業（全事業の21.1％）で、前年度（22事業）に比べ７事業減少しており、黒字額は11億86百万円で、前年度（17億27百万円）に比べ５億41百万円、31.4％減少している。一方、赤字事業は56事業（全事業の78.9％）で、前年度（49事業）に比べ７事業増加しており、赤字額は514億25百万円で、前年度（253億59百万円）に比べ260億66百万円、102.8％増加している。

イ　純損益

総収益は7,002億90百万円で、前年度（6,976億13百万円）に比べ26億77百万円、0.4％増加しており、また、総費用は7,505億29百万円で、前年度（7,212億45百万円）に比べ292億84百万円、4.1％増加している。この結果、純損益は502億39百万円の赤字で、前年度（236億32百万円の赤字）に比べ266億７百万円、112.6％増加している。また、総収支比率は93.3％で、前年度（96.7％）に比べ3.4ポイント低下している。

ウ　経常損益

経常収益は6,977億80百万円で、前年度（6,949億40百万円）に比べ28億40百万円、0.4％増加しており、経常費用は7,476億98百万円で、前年度（7,180億78百万円）に比べ296億20百万円、4.1％増加している。この結果、経常損益は499億17百万円の赤字で、前年度（231億38百万円の赤字）に比べ267億79百万円、115.7％増加している。また、経常収支比率は93.3％で、前年度（96.8％）に比べ3.5ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は5,336億68百万円で、前年度（5,247億37百万円）に比べ89億31百万円、1.7％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,112億92百万円で、前年度（1,078億70百万円）に比べ34億21百万円、3.2％増加している。また、資本的収入において321億59百万円で、前年度（360億87百万円）に比べ39億28百万円、10.9％減少している。

Ⅶ　下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて403事業であり、全国の総事業（3,584事業）に占める割合は11.2％である。

特定被災地方公共団体が経営する下水道事業のうち、黒字事業は338事業（全事業の83.9％）で、前年度（362事業）に比べ24事業減少しており、黒字額は245億46百万円で、前年度（293億80百万円）に比べて48億34百万円、16.5％減少している。赤字事業は65事業（全事業の16.1％）であり、前年度（44事業）に比べ21事業増加しており、赤字額は19億58百万円で、前年度（17億95百万円）に比べて１億63百万円、9.1％増加している。この結果、総収支としては225億88百万円の黒字となり、前年度（275億86百万円の黒字）に比べてその額は49億97百万円、18.1％の減少となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,363億32百万円（法適用企業1,362億18百万円、法非適用企業１億14百万円）であり、前年度の1,336億78百万円（法適用企業1,300億23百万円、法非適用企業36億55百万円）に比べ26億54百万円、2.0％の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,113億８百万円で、前年度（1,127億88百万円）に比べ14億80百万円、1.3％減少している。また、資本的収入において395億15百万円で、前年度（465億80百万円）に比べ70億65百万円、15.2％減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は4,722億93百万円で、前年度（4,545億17百万円）に比べ177億76百万円、3.9％増加しており、総費用は4,497億44百万円で、前年度（4,305億26百万円）に比べ192億18百万円、4.5％の増加となっている。このうち特別利益は33億64百万円で、前年度（42億33百万円）に比べ８億69百万円、20.5％の減少、特別損失は45億20百万円で、前年度（53億12百万円）に比べ７億92百万円、14.9％の減少となっている。

この結果、純損益は225億48百万円の黒字で、前年度（239億91百万円の黒字）に比べ14億42百万円、6.0％減少している。また、総収支比率は105.0％で、前年度（105.6％）に比べ0.6ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は4,689億29百万円で、前年度（4,502億84百万円）に比べ186億44百万円、4.1％増加しており、経常費用は4,452億24百万円で、前年度（4,252億15百万円）に比べ200億10百万円、

4.7%の増加となっている。

この結果、経常損益は237億４百万円の黒字で、前年度（250億70百万円の黒字）に比べ13億65百万円、5.4%の減少となっており、また、経常収支比率は105.3%で、前年度（105.9%）に比べ0.6ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は40百万円で、前年度（35億95百万円）に比べ35億55百万円、98.9%減少しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は40百万円の黒字と、前年度（35億95百万円の黒字）に比べ35億55百万円、98.9%の減少となっている。

Ⅷ　港湾整備事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみの８事業であり、全国の総事業(90事業)に占める割合は8.9％となっている。

このうち、黒字事業は８事業（全事業の100％）で、前年度と同数であり、黒字額は33億44百万円で、前年度（29億39百万円）に比べ４億５百万円、13.8％増加している。一方、赤字事業はない。

収益的収入は89億56百万円で、前年度（86億86百万円）に比べ２億70百万円、3.1％増加しており、また、収益的支出は44億25百万円で、前年度（45億88百万円）に比べ１億63百万円、3.5％減少している。この結果、収益的収支差引は45億30百万円で、前年度（40億98百万円）に比べ４億32百万円、10.6％増加している。

(2) 料金収入

料金収入は58億34百万円で、前年度(59億75百万円)に比べ１億41百万円、2.4％減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において５億34百万円で、前年度(５億90百万円)に比べ56百万円、9.4％減少している。また、資本的収入において26億２百万円で、前年度（26億80百万円）に比べ78百万円、2.9％減少している。

Ⅸ　市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(144事業)に占める割合は20.8%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は29事業（全事業の96.7%）で、前年度と同数であり、黒字額は７億18百万円で、前年度(８億６百万円)に比べ87百万円、10.8%減少している。一方、赤字事業は１事業（全事業の3.3%）で、前年度と同数であり、赤字額は１億31百万円で、前年度（63百万円）に比べ68百万円、109.2%増加している。この結果、総収支としては５億88百万円の黒字となり、前年度（７億43百万円の黒字）に比べ１億55百万円、20.9%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、48億20百万円(法適用企業７億71百万円、法非適用企業40億49百万円)であり、前年度47億56百万円(法適用企業７億72百万円、法非適用企業39億84百万円)に比べ64百万円、1.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において23億41百万円で、前年度（23億53百万円）に比べ12百万円、0.5%減少している。また、資本的収入において９億50百万円で、前年度（11億22百万円）に比べ１億72百万円、15.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は16億66百万円で、前年度(15億３百万円)に比べ１億63百万円、10.9%増加しており、また、総費用は17億78百万円で、前年度(14億79百万円)に比べ２億99百万円、20.2%増加している。

この結果、純損益は１億13百万円の赤字で、前年度（23百万円の黒字)に比べ１億36百万円、580.6%減少している。また、総収支比率は93.7%で、前年度（101.6%）に比べ7.9ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は16億66百万円で、前年度(15億２百万円)に比べ１億63百万円、10.9%増加しており、また、経常費用は15億96百万円で、前年度(14億55百万円)に比べ１億40百万円、9.6%増加している。

この結果、経常損益は70百万円の黒字で、前年度(47百万円の黒字)に比べ23百万円、48.8%増加している。また、経常収支比率は104.4%で、前年度（103.2%)に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は７億円で、前年度（７億20百万円）に比べ19百万円、2.7％減少しており、前年度同様に赤字は生じてない。

Ｘ　と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみの２事業であり、全国の総事業(41事業)に占める割合は4.9％となっている。

この２事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる２事業で、黒字額は１億16百万円で、前年度(59百万円)に比べ58百万円、98.4％増加している。

収益的収入は13億66百万円で、前年度（13億80百万円）に比べ15百万円、1.1％減少しており、また、収益的支出は11億88百万円で、前年度（11億78百万円）に比べ11百万円、0.9％増加している。この結果、収益的収支差引は１億77百万円で、前年度（２億３百万円）に比べ25百万円、12.5％減少している。

(2) 料金収入

料金収入は13億35百万円で、前年度（13億62百万円）に比べ27百万円、2.0％減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、０百万円で、前年度と同様である。

Ⅺ　介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和６年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて25事業であり、全国の総事業450事業に占める割合は5.6％となっている。

この25事業の収支の状況をみると、黒字事業は18事業(全事業の72.0％)で、前年度(20事業) に比べ２事業減少しており、黒字額は１億48百万円で、前年度(１億41百万円)に比べ７百万円、5.0％増加している。赤字事業は７事業(全事業の28.0％)で、前年度 (６事業) に比べ１事業増加しており、赤字額は１億96百万円で、前年度(２億14百万円)に比べ18百万円、8.4％減少している。この結果、総収支は48百万円の赤字で、前年度(73百万円)に比べ、赤字が25百万円、34.2％減少している。

(2) 料金収入

料金収入は62億53百万円(法適用企業23億19百万円、法非適用企業39億34百万円)で、前年度の61億18百万円(法適用企業22億48百万円、法非適用企業38億70百万円)に比べ１億34百万円、2.2％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において11億91百万円で、前年度(９億89百万円)に比べ２億２百万円、20.4％増加している。また、資本的収入において５億85百万円で、前年度 (３億46百万円) に比べ２億38百万円、68.7％増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は28億21百万円で、前年度(26億84百万円)に比べ１億37百万円、5.1％増加しており、また、総費用は30億３百万円で、前年度(28億94百万円)に比べ１億９百万円、3.8％増加している。

この結果、純損益は１億82百万円の赤字で、前年度 (２億10百万円の赤字) に比べ、28百万円、13.3％減少している。また、総収支比率は93.9％で、前年度 (92.7％)に比べ、1.2ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は28億21百万円で、前年度(26億84百万円)に比べ１億37百万円、5.1％増加しており、また、経常費用は30億２百万円で、前年度(28億67百万円)に比べ１億35百万円、4.7％増加している。

この結果、経常損益は１億81百万円の赤字で、前年度 (１億82百万円の赤字) に比べ１百万円、0.6％減少している。また、経常収支比率は94.0％で、前年度(93.6％)に比べ0.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は17事業で、前年度（18事業）に比べ１事業減少し、黒字額は１億34百万円で、前年度（１億37百万円）に比べ３百万円、1.8％減少している。一方、赤字事業は０事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は１億34百万円の黒字で、前年度（１億37百万円）に比べ３百万円、1.8％減少している。

第２編　　統 計 資 料

第1章　全事業総括

1　地方公営企業等決算の概要

（1）令和６年度　地方公営企業等決算概要

（単位：事業、億円）

項目＼年度・区分	R6年度 法適(A)	R6年度 法非適(B)	R6年度 計(C)	R5年度 法適(D)	R5年度 法非適(E)	R5年度 計(F)	比較(法適) (A)-(D)	比較(法適) 増減率%	比較(法非適) (B)-(E)	比較(法非適) 増減率%	比較(全事業) (C)-(F)	比較(全事業) 増減率%
1.事業数(年度末)	6,296	1,620	7,916	5,097	2,896	7,993	1,199	23.5	△1,276	△44.1	△77	△1.0
〃 (決算対象)	6,296	1,621	7,917	5,097	2,898	7,995	1,199	23.5	△1,277	△44.1	△78	△1.0
〃 (建設中)	(16)	(52)	(68)	(15)	(52)	(67)	(1)	(6.7)	(-)	(-)	(1)	(1.5)
2.決算規模 収入	178,057	8,025	186,081	206,934	10,164	217,098	△28,877	△14.0	△2,139	△21.0	△31,016	△14.3
(詳細次頁) 支出	185,203	6,838	192,041	177,590	8,813	186,402	7,614	4.3	△1,975	△22.4	5,639	3.0
3. (総収支比率)	(100.4)	(-)	(100.4)	(102.8)	(-)	(102.8)	(△2.4)	(-)	(-)	(-)	(△2.4)	(-)
純損益	502	-	502	3,787	-	3,787	△3,285	△86.7	-	-	△3,285	△86.7
実質収支	-	798	798	-	924	924	-	-	△126	△13.7	△126	△13.7
収支 (経常収支比率)	(100.7)	(-)	(100.7)	(102.8)	(-)	(102.8)	(△2.0)	(-)	(-)	(-)	(△2.0)	(-)
経常損益	1,005	-	1,005	3,763	-	3,763	△2,758	△73.3	-	-	△2,758	△73.3
(収益的収支比率)	(-)	(102.6)	(102.6)	(-)	(90.8)	(90.8)	(-)	(-)	(11.8)	(-)	(11.8)	(-)
収益的収支	-	1,551	1,551	-	2,016	2,016	-	-	△464	△23.0	△464	△23.0
4.純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字 事業数	4,503	1,526	6,029	3,778	2,770	6,548	725	19.2	△1,244	△44.9	△519	△7.9
黒字 その額	6,194	880	7,074	6,898	1,015	7,913	△704	△10.2	△135	△13.3	△839	△10.6
赤字 事業数	1,777	43	1,820	1,304	76	1,380	473	36.3	△33	△43.4	440	31.9
赤字 その額	5,692	82	5,774	3,111	90	3,201	2,580	82.9	△9	△9.7	2,572	80.3
5.経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	35,899	582	36,481	34,153	654	34,808	1,746	5.1	△72	△11.0	1,674	4.8
支払利息(額)	3,720	63	3,783	3,872	172	4,044	△152	△3.9	△109	△63.1	△261	△6.4
減価償却費(額)	41,453	-	41,453	40,025	-	40,025	1,428	3.6	-	-	1,428	3.6
(元金償還金)	(27,627)	(1,455)	(29,082)	(26,733)	(2,524)	(29,258)	(894)	(3.3)	(△1,070)	(△42.4)	(△176)	(△0.6)
6.他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金 (額)	19,030	1,374	20,404	19,030	1,374	20,404	-	-	-	-	-	-
(構成比)	(13.2)	(36.0)	(14.1)	(13.5)	(27.5)	(14.3)	(△0.3)	(-)	(8.5)	(-)	(△0.1)	(-)
資本的収入への繰入金 (額)	7,400	1,272	8,673	7,400	1,272	8,673	-	-	-	-	-	-
(構成比)	(17.5)	(40.1)	(18.8)	(18.6)	(30.3)	(19.5)	(△1.1)	(-)	(9.8)	(-)	(△0.7)	(-)
7.職員数と給与費の状況												
職員給与費 (人数)	(453,470)	(11,512)	(464,982)	(447,966)	(13,795)	(461,761)	(5,504)	(1.2)	(△2,283)	(△16.5)	(3,221)	(0.7)
(額)	37,227	622	37,850	35,426	714	36,140	1,802	5.1	△92	△12.9	1,710	4.7
損益勘定所属職員 (人数)	(436,215)	(10,996)	(447,211)	(430,947)	(12,917)	(443,864)	(5,268)	(1.2)	(△1,921)	(△14.9)	(3,347)	(0.8)
(額)	35,916	582	36,499	34,162	654	34,817	1,754	5.1	△72	△11.0	1,682	4.8
資本勘定所属職員 (人数)	(17,255)	(516)	(17,771)	(17,019)	(878)	(17,897)	(236)	(1.4)	(△362)	(△41.2)	(△126)	(△0.7)
(額)	1,311	40	1,351	1,264	60	1,323	47	3.8	△20	△33.3	28	2.1
8.累積欠損金 (事業数)	(1,769)	(-)	(1,769)	(1,367)	(-)	(1,367)	(402)	(29.4)	(-)	(-)	(402)	(29.4)
(額)	40,610	-	40,610	37,831	-	37,831	2,779	7.3	-	-	2,779	7.3
9.不良債務 (事業数)	(341)	(-)	(341)	(234)	(-)	(234)	(107)	(45.7)	(-)	(-)	(107)	(45.7)
(額)	1,241	-	1,241	1,145	-	1,145	96	8.4	-	-	96	8.4

（注）1.「（元金償還金）」の元金は、法適用企業については建設改良のための企業債償還元金である。
2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

（２）令和６年度地方公営企業等決算規模

（単位：億円）

年度 / 区分 / 項目	R6 年度 法適(A)	R6 年度 法非適(B)	R6 年度 計(C)	R5 年度 法適(D)	R5 年度 法非適(E)	R5 年度 計(F)	比較（法適） (A)-(D)	比較（法適） 増減率%	比較（法非適） (B)-(E)	比較（法非適） 増減率%	比較（全事業） (C)-(F)	比較（全事業） 増減率%
1.収入決算規模(ｱ)	178,057	8,025	186,081	206,934	10,164	217,098	△28,877	△14.0	△2,139	△21.0	△31,016	△14.3
(法(ｲ)-(ｴ)+(ｵ)　非(ｲ)+(ｵ)+(ｷ))												
(1) 総収益（税込み）(ｲ)	151,840	3,816	155,656	182,789	5,000	187,789	△30,949	△16.9	△1,184	△23.7	△32,133	△17.1
総収益(法適税抜き,法非適税込み)	143,822	3,816	147,638	141,153	5,000	146,153	2,669	1.9	△1,184	△23.7	1,485	1.0
① 経常収益 (ｳ)	142,914	3,816	146,730	140,196	5,000	145,195	2,718	1.9	△1,184	△23.7	1,534	1.1
経常収益のうち												
料金収入	97,218	2,455	99,673	95,243	2,864	98,107	1,975	2.1	△409	△14.3	1,565	1.6
他会計補助金	8,685	－	8,685	7,996	－	7,996	689	8.6	－	－	689	8.6
他会計負担金	11,290	－	11,290	10,988	18	11,006	302	2.7	△18	△100.0	284	2.6
他会計繰入金	－	676	676	－	1,356	1,356	－	－	△680	△50.1	△680	△50.1
国庫(県)補助金	571	49	621	1,728	64	1,792	△1,157	△66.9	△15	△22.8	△1,171	△65.4
長期前受金戻入 (ｴ)	16,385	－	16,385	15,666	－	15,666	718	4.6	－	－	718	4.6
② 特別利益	908	－	908	957	－	957	△49	△5.1	－	－	△49	△5.1
うち他会計繰入金	73	－	73	46	－	46	27	58.7	－	－	27	58.7
(2) 資本的収入 (ｵ)	42,379	3,169	45,548	39,811	4,193	44,004	2,568	6.5	△1,024	△24.4	1,545	3.5
う ち 企業債(地方債)	24,886	1,793	26,678	22,787	2,054	24,840	2,099	9.2	△261	△12.7	1,838	7.4
ち 他会計繰入金	7,763	644	8,407	7,400	1,272	8,673	363	4.9	△629	△49.4	△266	△3.1
国庫(県)補助金	6,830	130	6,960	6,325	338	6,663	505	8.0	△208	△61.6	297	4.5
(3) 調整 (ｶ) (ｷ)+(ｹ)	17,814	625	18,439	16,710	498	17,208	1,104	6.6	127	25.5	1,231	7.2
過年度収入による補填金 (ｷ)	19,285	1,040	20,325	17,998	971	18,969	1,287	7.2	69	7.1	1,356	7.1
前年度許可債収入,翌年度繰越財源(ｹ)	△1,471	△415	△1,885	△1,288	△473	△1,761	△183	△14.2	58	12.3	△124	△7.1
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)	(273)	－	(273)	(337)	－	(337)	(△64)	(△18.9)	(－)	(－)	(△64)	(△18.9)
2. 支出決算規模 (ｸ)	185,203	6,838	192,041	177,590	8,813	186,402	7,614	4.3	△1,975	△22.4	5,639	3.0
(法(ｺ)-(ｼ)+(ｽ)　非(ｺ)+(ｽ)+(ｾ))												
(1) 総費用（税込み）(ｺ)	149,399	2,264	151,663	143,606	2,984	146,590	5,793	4.0	△720	△24.1	5,073	3.5
総費用(法適税抜き,法非適税込み)	143,319	2,264	145,584	137,366	2,984	140,350	5,953	4.3	△720	△24.1	5,234	3.7
① 経常費用 (ｻ)	141,909	2,264	144,173	136,432	2,984	139,417	5,476	4.0	△720	△24.1	4,757	3.4
経常費用のうち												
職員給与費	35,899	582	36,481	34,153	654	34,808	1,746	5.1	△72	△11.0	1,674	4.8
減価償却費 (ｼ)	41,453	－	41,453	40,025	－	40,025	1,428	3.6	－	－	1,428	3.6
支払利息	3,720	63	3,783	3,872	172	4,044	△152	△3.9	△109	△63.1	△261	△6.4
② 特別損失	1,411	－	1,411	934	－	934	477	51.1	－	－	477	51.1
うち職員給与費	17	－	17	9	－	9	8	88.9	－	－	8	88.9
(2) 資本的支出 (ｽ)	77,258	4,185	81,443	74,008	5,509	79,517	3,250	4.4	△1,324	△24.0	1,926	2.4
① 建設改良費	42,478	2,411	44,890	40,337	2,694	43,031	2,142	5.3	△283	△10.5	1,859	4.3
う 職員給与費	1,311	40	1,351	1,264	60	1,324	47	3.7	△20	△33.3	27	2.0
う ち 建設利息	30	9	39	20	8	28	10	50.0	1	15.7	11	40.6
② 企業(地方)債償還金	32,668	1,455	34,123	31,139	2,524	33,663	1,529	4.9	△1,070	△42.4	459	1.4
ち うち建設改良のための企業(地方)債償還金	27,627	－	27,627	26,733	－	26,733	894	3.3	－	－	894	3.3
③ 他会計への繰出金	224	277	501	301	236	537	△77	△25.7	41	17.4	△36	△6.7
(3) 調整（積立金＋前年度繰上充用）(ｾ)	－	388	388	－	319	319	－	－	69	21.5	69	21.5
3. 収支差引 (ｱ)-(ｸ)	△7,147	1,187	△5,960	29,344	1,351	30,695	△36,491	124.4	△164	△12.2	△36,656	119.4

(注) 1. 「過年度収入による補填金(ｶ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金（法非適用企業にあっては前年度繰越金）の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

3. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を企業債発行額に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

2　地方公営企業等の事業数

（1）経営主体別事業数

（令和7年3月31日現在）

事業 ＼ 経営主体 ＼ 適用区分	都道府県		指定都市		市町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合計	257	132	133	75	5,674	1,325	232	88	6,296	1,620	7,916
上水道事業	24	－	20	－	1,154	－	101	－	1,299	－	1,299
簡易水道事業	－	－	2	－	399	32	3	－	404	32	436
工業用水道事業	38	－	9	－	91	－	11	－	149	－	149
交通事業	5	－	18	2	23	33	2	1	48	36	84
路面電車	1	－	2	－	2	－	－	－	5	－	5
自動車運送	2	－	7	－	12	－	1	－	22	－	22
高速鉄道	1	－	8	－	－	－	－	－	9	－	9
懸垂電車	1	－	1	－	－	－	－	－	2	－	2
船舶運航	－	－	－	2	9	33	1	1	10	36	46
電気事業	25	－	－	4	7	59	－	2	32	65	97
ガス事業	－	－	1	－	18	－	－	－	19	－	19
病院事業	69	－	26	－	503	－	80	－	678	－	678
下水道事業	50	32	47	2	3,338	91	19	5	3,454	130	3,584
公共下水	1	3	20	－	1,142	6	13	2	1,176	11	1,187
特定公共下水	4	－	－	－	6	－	－	－	10	－	10
流域下水	42	－	－	－	1	－	－	3	43	3	46
特定環境下水	3	18	11	－	695	8	5	－	714	26	740
農業集落排水	－	10	10	1	821	37	－	－	831	48	879
漁業集落排水	－	1	1	1	158	5	－	－	159	7	166
林業集落排水	－	－	－	－	25	1	－	－	25	1	26
簡易排水	－	－	－	－	25	－	－	－	25	－	25
小規模排水処理	－	－	－	－	75	1	－	－	75	1	76
特定排水処理	－	－	4	－	252	26	1	－	257	26	283
個別排水処理	－	－	1	－	138	7	－	－	139	7	146
港湾整備事業	1	36	2	4	3	38	1	5	7	83	90
市場事業	2	7	3	15	10	98	－	9	15	129	144
と畜場事業	－	2	－	9	－	26	－	4	－	41	41
観光施設事業	4	5	－	5	29	163	－	－	33	173	206
休養宿泊	－	1	－	1	10	48	－	－	10	50	60
索道	－	－	－	－	4	28	－	－	4	28	32
その他観光	4	4	－	4	15	87	－	－	19	95	114
宅地造成事業	26	44	4	17	11	287	1	3	42	351	393
臨海	10	29	3	4	3	20	1	2	17	55	72
その他宅地造成	16	15	1	13	8	267	－	1	25	296	321
有料道路事業	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	1
駐車場整備事業	3	6	－	12	3	149	－	－	6	167	173
介護サービス事業	－	－	－	5	26	348	12	59	38	412	450
その他	10	－	1	－	59	－	2	－	72	－	72

（注）　事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

（２）都道府県及び指定都市別事業数

ア　法適用企業

（ア）　都道府県及び指定都市

（令和7年3月31日現在）

都道府県	水道用水	水道末端	工業用水道	交通 路面	交通 自動車	交通 高速	交通 懸垂	交通 船舶	電気	ガス	病院 企業法公	病院 地独法	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	その他	計
合計	21	25	(127) 47	3	9	9	2	－	(367) 25	1	(153) 62	(81) 33	21	4	42	14	10	1	－	－	－	4	1	(4) 3	(16) 5	(－) －	(－) －	(－) －	(10) 4	13	17	(－) －	(5) 3	－	11	390
1 北海道			(3) 1						(9) 1		(6) 1			1	1																				5
2 青森県			(1) 1								(2) 1				1	1																			4
3 岩手県			(1) 1						(20) 1		(20) 1				1																				4
4 宮城県	1		(3) 1								1	(3) 2			1																			1	7
5 秋田県			(1) 1						(16) 1		1	(2) 1			1	1																			6
6 山形県	1		(3) 1						(16) 1		(4) 1	(2) 1			1																			1	7
7 福島県			(4) 1								(5) 1				1															1					4
8 茨城県	1		(5) 1								(3) 1			1	1															1					6
9 栃木県	1		(2) 1						(12) 1			(3) 3			1													(2) 1		1					9
10 群馬県	1		(2) 1						(40) 1		(4) 1				1													(3) 1		1				1	8
11 埼玉県	1		(1) 1								(1) 1	(4) 1			1															1					6
12 千葉県		1	(7) 1								(5) 1				1														1	1					6
13 東京都		1	1	1	1	1	1		(3) 1			1 (15) 2	1		1								(2) 1	(11) 1					1	1					16
14 神奈川県		1							(16) 1			1 (5) 1			1																		3	8
15 新潟県			(4) 1						(16) 1		(15) 1				1														1	1					6
16 富山県	1		(3) 1						(21) 1		(2) 1				1																	(1) 1			6
17 石川県	1										(2) 1				1														1						4
18 福井県	1		(2) 1								(2) 1			1	1														1						6
19 山梨県									(28) 1			1 (2) 1			1													(4) 1					1	6
20 長野県	1	1							(24) 1			1 (5) 1			1																		1	7
21 岐阜県	1		(1) 1									1 (3) 3			1																			7
22 静岡県	1		(7) 1								(1) 1	(3) 1			1															1					6
23 愛知県	1		(7) 1								(3) 1				1															1					5
24 三重県	1		(5) 1								(3) 1	(1) 1			1																				5
25 滋賀県	1		(2) 1								(2) 1				1																				4
26 京都府	1		(1) 1						(1) 1		(1) 1				1																				5
27 大阪府											1	(5) 1			1									(1) 1									1	5
28 兵庫県	1		(4) 1						(12) 1		(15) 1				1															1				1	7
29 奈良県	1										1	(3) 1			1																				4
30 和歌山県			(3) 1								(1) 1				1														1	1					5
31 鳥取県			(2) 1						(22) 1		(2) 1				1														1						5
32 島根県	1		(2) 1						(19) 1		(2) 1				1														1	1					7
33 岡山県			(8) 1						(19) 1			1 (1) 1			1																			5
34 広島県											(2) 1				1														1	1					4
35 山口県			(15) 1						(13) 1			1 (2) 1			1																				5
36 徳島県			(2) 1						(6) 1		(3) 1	(1) 1			1															1		(2) 1				7
37 香川県											(3) 1				1																				2
38 愛媛県			(2) 1						(9) 1		(4) 1																								3
39 高知県			(2) 1						(4) 1		(2) 1				1																				4
40 福岡県			(4) 1						(3) 1		(1) 1				1														1	1					6
41 佐賀県			(1) 1								1	(1) 1																							3
42 長崎県						1									1																				2
43 熊本県			(3) 1						(7) 1		(1) 1			1	1																	(2) 1			6
44 大分県			(1) 1						(13) 1		(1) 1																								3
45 宮崎県			(1) 1						(18) 1		(3) 1																	(1) 1							4
46 鹿児島県			(1) 1								(5) 1																								2
47 沖縄県	1		(1) 1								(6) 1				1	1																			5
県計	20	4	(117) 38	1	2	1	1	－	(367) 25	－	(132) 45	(61) 24	1	4	42	3	－	－	－	－	－	－	－	(2) 1	(12) 2	(－) －	(－) －	(－) －	(10) 4	10	16	(－) －	(5) 3	－	10	257
札幌市		1		1		1			(1) 1				1			1									(1) 1										7
仙台市		1			1	1				1	(1) 1		1			1	1					1											1	10
さいたま市		1									(1) 1		1																						3
千葉市		1									(2) 1		1			1	1																		5
横浜市		1	(1) 1		1	1					(3) 1		1																1						7
川崎市		1	(1) 1		1						(3) 1		1																						5
相模原市		1											1				1				1														4
新潟市		1									(1) 1		1			1	1				1	1													7
静岡市		2									(1) 1	(1) 1	1			1	1																		7
浜松市		1									(3) 1		1			1	1																		5
名古屋市		1	(1) 1		1	1							1																						5
京都市		1			1	1						(2) 1	1			1																			6
大阪市		1	(1) 1			1	1					1 (2) 1	1										(1) 1	(2) 1					1						10
堺市		1										1 (1) 1	1																						4
神戸市		1	(1) 1		1	1						1 (4) 1	1			1	1						(1) 1						1	1					12
岡山市		1	(2) 1								(1) 1	(2) 1	1			1	1							(1) 1											8
広島市		1									(1) 1	(4) 1	1			1	1				1														7
北九州市	1	1	(1) 1		1						(1) 1	(2) 1	1			1																			8
福岡市		1	(1) 1			1						1 (2) 1	1				1	1																	8
熊本市		1	(1) 1	1							(2) 1		1																						5
指定都市計	1	21	(10) 9	2	7	8	1	－	(－) －	1	(21) 17	(20) 9	20	－	－	11	10	1	－	－	－	4	1	(2) 2	(4) 3	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	3	1	(－) －	(－) －	－	1	133

（注）　（ ）書は施設数である。

簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

（イ） 市 町 村

（法適用）

都道府県	水道 用水	水道 末端	工業用水道	交通 路面	交通 自動車	交通 高速	交通 懸垂	交通 船舶	電気	ガス	病院 企業	病院 地方公共	病院 独法	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	その他	計
			(102)						(15)		(473)	(34)													(3)	(12)	(−)	(14)	(4)	(23)			(−)	(11)			
合計	3	1,550	91	2	12	−	−	9	7	18	472	31		1,142	6	1	695	821	158	25	25	75	252	138	3	10	−	10	4	15	3	8	−	3	26	59	5,674
1 北海道		181	(2) 2	1					(7) 3	2	(73) 75	(1) 1		94			94	47	16				13	47	(3) 3	(3) 3					3				3	5	593
2 青森県		34	(2) 2		2						(13) 15			27			16	26	8		1	2	5														138
3 岩手県		32	(1) 1								(8) 7			25	1		13	20	10			1	12	1										2	1	126
4 宮城県		33	(1) 1					1			(21) 14			27	1		13	18	5				10	3										4		130
5 秋田県		27	(2) 2					2			(10) 8	(1) 1		16			18	15	3	2	1	3	12	4					(1) 1							115
6 山形県		34	(2) 2					1			(13) 13			26			16	27	1		3	1	10	4										2		140
7 福島県		53	(6) 4								(5) 6			26			21	44		4	4	1	9	2							3				3	180
8 茨城県		41	(8) 7						(1) 1		(4) 5	(1) 1		40	1		19	31	1				4													151
9 栃木県		22	(1) 1								1	(1) 1		24			11	18				1	1			(1) 1								2		83
10 群馬県		31									(3) 3			25	1		16	19					13	3					(5) 1					2	3	117
11 埼玉県		51									(9) 9			51			11	23					11				(1) 1									157
12 千葉県		33						6			(12) 15	(4) 4		32	1		10	18					3			(1) 1								2		125
13 東京都		12			2						(6) 6			28			3	1	1				7	1												61
14 神奈川県		17									(9) 8			29			2	1											(1) 1							58
15 新潟県	1	31	(2) 2							4	(9) 8			23			24	20	2	1		2	6	7												131
16 富山県		15	(3) 3								(11) 9			12			13	13	2	2		1	3	3												76
17 石川県		20	(6) 4								(12) 12			15			11	14	3			4	7	5		(2) 1								2		98
18 福井県		19	(2) 2								(3) 3			13	1		8	16	7	2		2	2	1										1		77
19 山梨県		35									(9) 9	(1) 1		20			11	8				2	6	1		(1) 1		(1) 1		(1) 1						96
20 長野県	1	78			1						(11) 12	(1) 1		40			42	53		2	3	13	12	8				(5) 2	(3) 3	(2) 2		2			2	277
21 岐阜県		43									(13) 13			33			18	28			3	8	2	7		(1) 1				(1) 1					3	160
22 静岡県		37	(1) 1								(13) 13			27			13	10	5				2					(1) 1		(5) 5					1	115
23 愛知県		42	(1) 1					1			(17) 18			47			12	22	1																7	151
24 三重県		29	(3) 3								(10) 11	(1) 1		17			14	16	2		1		8										(5) 1	1	1	105
25 滋賀県		17								1	(9) 9	(1) 1		15			19	8		1															1	72
26 京都府	1	25									(9) 7			20			8	9	3	1	2	1	4	1												82
27 大阪府		27			1						(12) 15	(3) 3		41		1	10	2	1				8	1												110
28 兵庫県		36	(7) 6		1						(16) 18	(3) 3		36			32	27	5			7	2	7				(3) 2		(1) 1		3		(3) 1	2	13	202
29 奈良県		36									(4) 4			27			19	3			1		2					(1) 1							1		94
30 和歌山県		34	(3) 2								(7) 8			14			6	17	5	2	1	1	4	2												96
31 鳥取県		18	(1) 1						(1) 1		(5) 5			9			14	16	2	4		6	4	2				(1) 1								83
32 島根県		19	(2) 2		1					1	(9) 9			10			16	16	7		3	6	12	10											2	114
33 岡山県		27	(4) 4								(12) 11	(3) 1		20			19	16	3	1		4	5	3										1		115
34 広島県		6	(4) 3								(9) 9	(2) 1		19			15	14	6				4	1				(1) 1							2	81
35 山口県		20	(5) 5		1						(12) 8	(1) 1		16			8	10	9	1			2	1						(5) 1				2		85
36 徳島県		25	(2) 2		1						(7) 7			9			7	12	2	1			2			(1) 1			(1) 1					(3) 1			71
37 香川県		1									(7) 7			11			9	10	2															2		42
38 愛媛県		25	(7) 5								(11) 8			15			6	11	5				8	2											3	2	90
39 高知県		33							(1) 1		(7) 7			9			8	17	5		1	1	2													1	85
40 福岡県		48	(4) 4								(4) 9	(5) 5		44			11	17	3			1	4	3											1	1	151
41 佐賀県		10	(4) 4		1						(5) 5			14			7	14	2			1	9	3													70
42 長崎県		21	(5) 5					1			(3) 4	(3) 3		14			8	8	10			1	4												1		80
43 熊本県		39	(3) 3								(11) 9			18			18	19	2	1	1	3	11	5													129
44 大分県		20	(3) 2					1	(5) 1		(4) 4			12			9	11	4			2	1			(2) 1									1		69
45 宮崎県		29	(2) 2								(9) 9	(1) 1		14			6	12	4				4														81
46 鹿児島県		45	(2) 2	1	1			2			(7) 7			18			4	23	6				2							(1) 1					1		113
47 沖縄県		39	(1) 1					4				(1) 1		20			7	21	5																1		99

(注) （ ）書は施設数である。

簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

東京都には特別区を含む。

（ウ） 企 業 団 等

（法適用）

都道府県	水道		工業用水道	交通					電気	ガス	病院		下水道										港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	その他	計
	用水	末端		路面	自動車	高速	懸垂	船舶			企業	地独法	公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	簡排	小規模	特地	個別				休養	索道	その他	臨海	その他				
合計	45	59	(13) 11	−	1	−	−	1	(−) −	−	(105) 78	(2) 2	13	−	−	5	−	−	−	−	−	1	−	(1) 1	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	1	−	(−) −	(−) −	12	2	232
1 北海道	5	4	(1) 1								(2) 2																								12
2 青森県	1	3									(8) 4																								8
3 岩手県	1	1																																	2
4 宮城県		1									(3) 3																						2		6
5 秋田県																																			−
6 山形県		2									(4) 2		1			1																			6
7 福島県	3	2	(1) 1								(4) 4																								10
8 茨城県		2	(1) 1										3			1																			7
9 栃木県		1	(1) 1								(1) 1																								3
10 群馬県		1									(8) 7																						2		10
11 埼玉県		4											2			1						1													8
12 千葉県	6	6									(4) 3		1																						16
13 東京都			(1) 1								(3) 3																								4
14 神奈川県	1																																		1
15 新潟県	2	1									(1) 1																								4
16 富山県	1												1			1																			3
17 石川県											(3) 2																								2
18 福井県		1									(3) 2		1																						4
19 山梨県	2	1									(3) 2																								5
20 長野県	3	1									(4) 4		2			1																	2	1	14
21 岐阜県											(1) 1																						1		2
22 静岡県	1	1	(1) 1								(4) 4																						1		8
23 愛知県		4									(2) 2												(1) 1						1						8
24 三重県											(1) 1																								1
25 滋賀県		2										1 (1)																							4
26 京都府											(2) 2																						1		3
27 大阪府	1	1	(1) 1																																3
28 兵庫県	2	3									(6) 3		1																						9
29 奈良県		1									(4) 2																								3
30 和歌山県											(5) 4																								4
31 鳥取県											(1) 1																								1
32 島根県		1	(1) 1								(3) 2		1																						5
33 岡山県	4										(1) 1																								5
34 広島県	1	2	(3) 1								(1) 1																								5
35 山口県	2	1																																	3
36 徳島県																																			−
37 香川県		1	(1) 1								(2) 2																						1		5
38 愛媛県	2																																1		3
39 高知県											(1) 1																								1
40 福岡県	4	5									(2) 1																								10
41 佐賀県	2	2	(1) 1								(1) 1																						1		7
42 長崎県								1			(9) 2																								3
43 熊本県	1	2									(2) 2	(1) 1																							6
44 大分県																																			−
45 宮崎県		1									(3) 1																								2
46 鹿児島県					1						(1) 1																							1	3
47 沖縄県		1									(2) 2																								3

（注） （ ）書は施設数である。

イ　法非適用企業

（ア）　都道府県及び指定都市

（令和7年3月31日現在）

都道府県	簡易水道	交通（船舶）	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
合計	－	2	(2) 4	3	－	－	18	11	2	－	－	－	－	－	(317) 40	(34) 22	(11) 11	(4) 2	(－) －	(10) 8	33	28	(－) －	(89) 18	5	207
1 北海道				1			1																			2
2 青森県								1							(4) 1						1			(2) 1		4
3 岩手県							1		1						(6) 1						1					4
4 宮城県							1								(1) 1						1					3
5 秋田県															(4) 1						1	1				3
6 山形県							1	1							(3) 1						1					4
7 福島県							1	1							(4) 1						1					4
8 茨城県								1							(1) 1						1	1				4
9 栃木県																										－
10 群馬県																										－
11 埼玉県																										－
12 千葉県															(4) 1							1				2
13 東京都																	(1) 1					1				2
14 神奈川県																										－
15 新潟県							1	1							(10) 1									1		4
16 富山県															(2) 1						1	1				3
17 石川県															(10) 1											1
18 福井県							1								(4) 1						1	1		(1) 1		5
19 山梨県																				(1) 1						1
20 長野県				1			1	1																		3
21 岐阜県							1	1																		2
22 静岡県															(3) 1						1					2
23 愛知県															(10) 1											1
24 三重県															(19) 1	(1) 1										2
25 滋賀県																										－
26 京都府															(1) 1						1	1				3
27 大阪府															(6) 1						1	1				3
28 兵庫県															(1) 1						1					2
29 奈良県																(1) 1								(1) 1		2
30 和歌山県							1								(3) 1											2
31 鳥取県							1	1							(2) 1	(1) 1					1					5
32 島根県															(19) 1						1					2
33 岡山県							1								(7) 1	(1) 1	(1) 1				1	1				6
34 広島県							1								(27) 1						1					3
35 山口県							1								(11) 1	(1) 1					1	1				5
36 徳島県															(12) 1						1					2
37 香川県															(2) 1					(1) 1	1	1		(4) 1		5
38 愛媛県															(2) 1						1					2
39 高知県															(3) 1						1	1				3
40 福岡県															(4) 1						1					2
41 佐賀県															(1) 1							1				2
42 長崎県				1			1								(80) 1	(1) 1					1					5
43 熊本県							1	1							(18) 1						1	1				5
44 大分県							1	1							(15) 1						1	1				5
45 宮崎県							1								(5) 1			(2) 1		(2) 1	1					5
46 鹿児島県															(6) 1						1					2
47 沖縄県															(3) 1	(1) 1				(1) 1	1			(1) 1		5
県計	－	－	(－) －	3	－	－	18	10	1	－	－	－	－	－	(313) 36	(7) 7	(2) 2	(2) 1	(－) －	(5) 4	29	15	(－) －	(9) 6	－	132
札幌市																								(1) 1		1
仙台市																(2) 1						1				2
さいたま市																(1) 1	(1) 1					1			1	4
千葉市																(1) 1				(1) 1		1		(1) 1		4
横浜市			(1) 1												(1) 1	(1) 1	(1) 1				1	1		(6) 1		7
川崎市															(1) 1	(2) 1				(1) 1						3
相模原市																								(6) 1		1
新潟市																(1) 1	(1) 1								1	3
静岡市			1													(1) 1								(1) 1		3
浜松市																(2) 1	(1) 1							(5) 1		3
名古屋市																(3) 1	(1) 1			(1) 1		1		(4) 1		5
京都市																(2) 1	(1) 1					1				3
大阪市																(1) 1						1		(21) 1	2	5
堺市			1																							1
神戸市																(2) 1	(1) 1					1		(12) 1		4
岡山市																						1				1
広島市																(3) 1	(1) 1	(2) 1		(2) 1	1	1		(18) 1		7
北九州市		1	(1) 1						1						(1) 1	(2) 1	(1) 1				1	1		(5) 1	1	10
福岡市		1													(1) 1	(3) 1					1	1				5
熊本市								1														1				3
指定都市計	－	2	(2) 4	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	(4) 4	(27) 15	(9) 9	(2) 1	(－) －	(5) 4	4	13	(－) －	(80) 12	5	75

（注）　（ ）書は施設数である。

（イ） 市 町 村

（法非適用）

都道府県	簡易水道	交通船舶	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
			(117)												(50)	(117)	(25)	(63)	(32)	(139)			(1)	(448)		
合計	32	33	59	6	－	－	8	37	5	1	－	1	26	7	38	98	26	48	28	87	20	267	1	149	348	1,325
1 北海道	4		(3) 3					1							(19) 17	(9) 9	(1) 1	(2) 2	(6) 5	(5) 5	7	3		(16) 6	88	151
2 青森県				1												(5) 4	(1) 1		(1) 1	(3) 3		3		(10) 3	3	19
3 岩手県			(2) 1										2	1		(7) 7		(2) 2	(1) 1	(6) 2		7		(7) 3	5	31
4 宮城県		1		1												(7) 6		(1) 1		(3) 2		11		(2) 1		23
5 秋田県			(4) 2	1				3					1			(2) 2		(3) 1	(4) 2	(2) 2		1			15	30
6 山形県		1	(2) 2													(2) 2	(1) 1	(1) 1		(1) 1		7		(6) 1	5	21
7 福島県	1			1			2	2					2			(7) 6		(2) 1	(2) 2	(11) 4		27		(1) 1	2	51
8 茨城県													2			(4) 4				(1) 1		8		(7) 4	2	21
9 栃木県			(1) 1					2								(1) 1				(3) 2		6		(3) 1		13
10 群馬県	3		(25) 7					2					2	1				(2) 2		(5) 1		4			9	31
11 埼玉県								1								(1) 1		(1) 1				26		(11) 9	15	53
12 千葉県			(5) 1					1								(4) 4	(2) 2			(1) 1		3		(20) 10	9	31
13 東京都	1																	(1) 1				3		(40) 15	30	50
14 神奈川県																(5) 3				(3) 2		2			9	16
15 新潟県	1		(1) 1					1	1					1			1		1	(8) 4		5		(4) 1	13	30
16 富山県			(2) 1													(1) 1			(1) 1	(2) 1		7		(6) 2	3	16
17 石川県			(1) 1	1					1	1						(1) 1	(1) 1			(7) 2	1	4		(3) 1	3	17
18 福井県	1														(1) 1	(1) 1						6		(9) 2	3	14
19 山梨県	1		(2) 1				1	3					1					(1) 1		(8) 6		2			3	19
20 長野県	1		(9) 4					1								(3) 3		(9) 5	(5) 5	(11) 9		10		(29) 9	31	78
21 岐阜県	1		(9) 3													(3) 3	(2) 2		(3) 1	(7) 4		6		(29) 7	12	39
22 静岡県	1		(2) 2					1												(2) 2		2		(16) 6	3	17
23 愛知県			(1) 1													(1) 1				(3) 2		14		(28) 8	7	33
24 三重県	1	1														(1) 1	(1) 1							(15) 4	5	13
25 滋賀県								4				1		1		(2) 2						1			3	12
26 京都府	1		(4) 1												(1) 1		(1) 1					4		(15) 6	4	18
27 大阪府																	(1) 1					1		(18) 6	3	11
28 兵庫県			(6) 2													(6) 7	(1) 1	(3) 2		(3) 2		8		(11) 3	5	30
29 奈良県				1			1	3										(2) 2		(2) 1		2		(6) 4	5	19
30 和歌山県															(1) 1	(2) 2	(1) 1			(2) 3		3		(12) 5	3	18
31 鳥取県	1		(5) 5					1								(2) 2		(4) 2	(4) 4	(7) 6	1	5		(7) 3	4	34
32 島根県			(7) 4										1	1								4		(6) 3	6	19
33 岡山県			(5) 1										1	1			(1) 1	(4) 3		(3) 2		13		(5) 2	7	31
34 広島県		3	(1) 1										1		(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1		2	6		(20) 4	2	25
35 山口県	1	3	(1) 1				1	3	1				1		(1) 1	(10) 5	(2) 2	(4) 3	(2) 2	(3) 2	1	1		(12) 3	1	32
36 徳島県	1		(1) 1														(1) 1	(1) 1						4	8
37 香川県		1	(2) 1										2		(3) 3	(2) 1	(1) 1	(1) 1				2		(17) 4	2	18
38 愛媛県		5	(1) 1										1		(16) 6	(4) 2		(3) 2	(1) 1	(3) 2	1	2		(30) 4	5	32
39 高知県	1	2	(5) 4				1									(3) 2	(1) 1	(5) 3				4		(11) 2	8	28
40 福岡県		3						3					1			(5) 3		(1) 1			1	6		(5) 2	1	21
41 佐賀県	1							1										(1) 1		(1) 1		6				10
42 長崎県		6						1	1						(2) 2	(6) 3	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(5) 4	4	6		(10) 3		35
43 熊本県	4		(3) 1					1					2	1						(1) 1		10	(1) 1		1	22
44 大分県	1	2					1	2	1				3			(2) 2		(1) 1						(1) 1	5	19
45 宮崎県	3		(6) 4				1									(2) 2	(1) 1					3				14
46 鹿児島県	2	3	(1) 1										3		(1) 1	(5) 4	(3) 3	(3) 3		(15) 5	1	3			4	33
47 沖縄県		2													(4) 4					(2) 2	1	10				19

(注) （ ）書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

（ウ） 一部事務組合等

（法非適用）

都道府県	簡易水道	交通（船舶）	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
			(2)												(5)	(9)	(4)	(–)	(–)	(–)			(–)	(–)		
合計	–	1	2	2	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	5	9	4	–	–	–	2	1	–	–	59	88
1 北海道						3									(2) 2						1				1	7
2 青森県																										–
3 岩手県																										–
4 宮城県																										–
5 秋田県																									3	3
6 山形県																(1) 1	(1) 1									2
7 福島県				1																					1	2
8 茨城県																(1) 1										1
9 栃木県																(2) 2										2
10 群馬県																						1				1
11 埼玉県																										–
12 千葉県																									1	1
13 東京都																										–
14 神奈川県																										–
15 新潟県																									2	2
16 富山県																									1	1
17 石川県																(1) 1										1
18 福井県																										–
19 山梨県																									1	1
20 長野県			(2) 2																						7	9
21 岐阜県																(1) 1									3	4
22 静岡県																										–
23 愛知県																										–
24 三重県															(1) 1										10	11
25 滋賀県																										–
26 京都府																										–
27 大阪府				1																						1
28 兵庫県																	(1) 1									1
29 奈良県																									4	4
30 和歌山県																(1) 1									6	7
31 鳥取県															(1) 1											1
32 島根県																										–
33 岡山県																									1	1
34 広島県																										–
35 山口県		1																								1
36 徳島県																									3	3
37 香川県																									2	2
38 愛媛県																									3	3
39 高知県																									8	8
40 福岡県																										–
41 佐賀県																										–
42 長崎県																									1	1
43 熊本県																									1	1
44 大分県																										–
45 宮崎県																										–
46 鹿児島県																(2) 2	(2) 2									4
47 沖縄県															(1) 1						1					2

（注） （ ）書は施設数である。

（３）法適用区分別事業数

項目＼事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,529	1,299	148	36	27	19	－	－
	条例全部	2,258	119	－	2	2	－	242	1,798
	当然財務	305	－	－	－	－	－	305	－
	条例財務	2,065	285	－	8	3	－	－	1,654
	公営企業型地方独立行政法人	66	－	－	－	－	－	66	－
	計	6,223	1,703	148	46	32	19	613	3,452
管理者	有	1,207	371	69	35	19	7	295	361
	無	5,016	1,332	79	11	13	12	318	3,091

項目＼事業		その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	条例全部	95	－	1	－	15	24	－	3	10	42
	当然財務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	条例財務	115	7	14	－	18	18	－	3	25	30
	公営企業型地方独立行政法人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	210	7	15	－	33	42	－	6	35	72
管理者	有	50	－	1	－	5	15	－	1	12	16
	無	160	7	14	－	28	27	－	5	23	56

（注） 事業数は、令和６年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

（４）事業数の推移

項目＼年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全企業（法非適用企業を含む）(A)	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,741	8,706
法適用企業 (B)	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,071	3,121
比率 (B)/(A) (%)	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	35.1	35.8

項目＼年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全企業（法非適用企業を含む）(A)	8,659	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055	7,993	7,916
法適用企業 (B)	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760	5,097	6,296
比率 (B)/(A) (%)	36.4	37.8	39.7	41.6	45.7	57.1	57.8	59.1	63.8	79.5

（注） 1. 各年度の事業数は、年度末の数値である。

2. 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

（５）黒字・赤字別事業数

適用区分 / 黒赤字別 / 事業	法適用企業 経常利益	法適用企業 経常損失	法適用企業 建設中	法適用企業 計	経常損失事業比率	法非適用企業 黒字	法非適用企業 赤字	法非適用企業 建設中	法非適用企業 計	赤字事業比率	計 黒字	計 赤字	計 建設中	計 計	赤字事業比率
上水道事業	1,047	250	2	1,299	19.2	－	－	－	－	－	1,047	250	2	1,299	19.2
簡易水道事業	264	138	2	404	34.2	24	8	－	32	25.0	288	146	2	436	33.5
工業用水道事業	116	30	3	149	20.5	－	－	－	－	－	116	30	3	149	20.5
交通事業	24	24	－	48	50.0	28	8	－	36	22.2	52	32	－	84	38.1
路面電車	3	2	－	5	40.0	－	－	－	－	－	3	2	－	5	40.0
自動車運送	9	13	－	22	59.1	－	－	－	－	－	9	13	－	22	59.1
高速鉄道	6	3	－	9	33.3	－	－	－	－	－	6	3	－	9	33.3
懸垂電車	1	1	－	2	50.0	－	－	－	－	－	1	1	－	2	50.0
船舶運航	5	5	－	10	50.0	28	8	－	36	22.2	33	13	－	46	28.3
電気事業	29	3	－	32	9.4	57	7	1	65	10.9	86	10	1	97	10.4
ガス事業	12	7	－	19	36.8	－	－	－	－	－	12	7	－	19	36.8
病院事業	159	517	2	678	76.5	－	－	－	－	－	159	517	2	678	76.5
下水道事業	2,720	727	7	3,454	21.1	118	11	1	130	8.5	2,838	738	8	3,584	20.6
公共下水	1,015	158	3	1,176	13.5	9	1	1	11	10.0	1,024	159	4	1,187	13.4
特定公共下水	7	2	1	10	22.2	－	－	－	－	－	7	2	1	10	22.2
流域下水	35	8	－	43	18.6	2	1	－	3	33.3	37	9	－	46	19.6
特定環境下水	547	165	2	714	23.2	24	2	－	26	7.7	571	167	2	740	22.6
農業集落排水	626	204	1	831	24.6	43	5	－	48	10.4	669	209	1	879	23.8
漁業集落排水	123	36	－	159	22.6	6	1	－	7	14.3	129	37	－	166	22.3
林業集落排水	17	8	－	25	32.0	1	－	－	1	－	18	8	－	26	30.8
簡易排水	16	9	－	25	36.0	－	－	－	－	－	16	9	－	25	36.0
小規模排水	61	14	－	75	18.7	1	－	－	1	－	62	14	－	76	18.4
特定排水	180	77	－	257	30.0	26	－	－	26	－	206	77	－	283	27.2
個別排水	93	46	－	139	33.1	6	1	－	7	14.3	99	47	－	146	32.2
港湾整備事業	5	2	－	7	28.6	72	11	－	83	13.3	77	13	－	90	14.4
市場事業	9	6	－	15	40.0	114	15	－	129	11.6	123	21	－	144	14.6
と畜場事業	－	－	－	－	－	37	4	－	41	9.8	37	4	－	41	9.8
観光施設事業	21	12	－	33	36.4	139	33	1	173	19.2	160	45	1	206	22.0
休養宿泊	3	7	－	10	70.0	37	13	－	50	26.0	40	20	－	60	33.3
索道	2	2	－	4	50.0	22	6	－	28	21.4	24	8	－	32	25.0
その他観光	16	3	－	19	15.8	80	14	1	95	14.9	96	17	1	114	15.0
宅地造成事業	29	13	－	42	31.0	273	32	47	352	10.5	302	45	47	394	13.0
臨海	13	4	－	17	23.5	49	4	2	55	7.5	62	8	2	72	11.4
その他宅地造成	16	9	－	25	36.0	224	28	45	297	11.1	240	37	45	322	13.4
有料道路事業	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－
駐車場整備事業	5	1	－	6	16.7	158	9	－	167	5.4	163	10	－	173	5.8
介護サービス	11	27	－	38	71.1	334	76	2	412	18.5	345	103	2	450	23.0
その他	36	36	－	72	50.0	－	－	－	－	－	36	36	－	72	50.0
合計	4,487	1,793	16	6,296	28.6	1,355	214	52	1,621	13.6	5,842	2,007	68	7,917	25.6

（注） 1. 事業数は令和６年度決算対象事業数である。
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

（６）企業団等で経営する事業の状況

事業＼年度	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	1,794	102 (5.7%)	1,787	101 (5.7%)	1,781	102 (5.7%)	1,757	104 (5.9%)	1,735	104 (6.0%)
工業用水道	154	10 (6.5%)	151	10 (6.6%)	151	10 (6.6%)	150	11 (7.3%)	149	11 (7.4%)
交通	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	84	3 (3.6%)
電気	99	2 (2.0%)	97	2 (2.1%)	99	2 (2.0%)	96	2 (2.1%)	97	2 (2.1%)
ガス	22	－ (－)	21	－ (－)	21	－ (－)	19	－ (－)	19	－ (－)
病院（含地独法）	683	81 (11.9%)	681	80 (11.7%)	680	79 (11.6%)	681	79 (11.6%)	678	80 (11.8%)
下水道	3,606	25 (0.7%)	3,605	24 (0.7%)	3,600	24 (0.7%)	3,595	24 (0.7%)	3,584	24 (0.7%)
港湾整備	95	6 (6.3%)	94	6 (6.4%)	93	6 (6.5%)	92	6 (6.5%)	90	6 (6.7%)
市場	151	9 (6.0%)	149	9 (6.0%)	147	9 (6.1%)	145	9 (6.2%)	144	9 (6.3%)
と畜場	50	7 (14.0%)	44	6 (13.6%)	43	4 (9.3%)	42	4 (9.5%)	41	4 (9.8%)
観光施設	243	－ (－)	234	－ (－)	223	－ (－)	217	－ (－)	206	－ (－)
宅地造成	424	4 (0.9%)	418	4 (1.0%)	410	4 (1.0%)	403	4 (1.0%)	393	4 (1.0%)
有料道路	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)
駐車場	193	－ (－)	188	－ (－)	178	－ (－)	175	－ (－)	173	－ (－)
介護サービス	498	72 (14.5%)	485	72 (14.8%)	473	72 (15.2%)	466	71 (15.2%)	450	71 (15.8%)
その他	67	2 (3.0%)	68	2 (2.9%)	69	2 (2.9%)	69	2 (2.9%)	72	2 (2.8%)
合計	8,165	323 (4.0%)	8,108	319 (3.9%)	8,055	317 (3.9%)	7,993	319 (4.0%)	7,916	320 (4.0%)

（注）１．企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。
２．各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
３．企業団等数下の（　　）内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3　職員数の状況

（１）法適用勘定区分職員数

（単位：人）

区分 / 事業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計
全事業	436,215	10,996	447,211	17,255	516	17,771	453,470	11,512	464,982
上水道	38,977		38,977	7,359		7,359	46,336	－	46,336
簡易水道	852	24	876	65	1	66	917	25	942
工業用水道	1,584		1,584	151		151	1,735	－	1,735
交通	22,473	491	22,964	238	－	238	22,711	491	23,202
電気	2,040	21	2,061	79	3	82	2,119	24	2,143
ガス	804		804	69		69	873	－	873
病院（含地独法）	344,893		344,893	148		148	345,041	－	345,041
下水道	20,344	74	20,418	8,731	9	8,740	29,075	83	29,158
港湾整備	209	319	528	12	71	83	221	390	611
市場	647	1,127	1,774	3	2	5	650	1,129	1,779
と畜場		478	478		－	－	－	478	478
観光施設	300	1,105	1,405	3	21	24	303	1,126	1,429
宅地造成	426	213	639	366	405	771	792	618	1,410
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	6	55	61	－	1	1	6	56	62
介護サービス	2,071	7,089	9,160	－	3	3	2,071	7,092	9,163
その他	589		589	31		31	620	－	620

（２）規模別職員数の推移（主要事業）

（単位：人）

事業 / 年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)－(A) (C)	増減率(%) (C)/(A)
水道							
大規模	23,015	22,901	22,478	22,266	21,975	△291	△1.3
中規模	13,436	13,035	13,172	12,972	12,926	△46	△0.4
小規模	7,088	7,182	7,255	7,141	7,192	51	0.7
工業用水道							
大規模	884	881	878	862	858	△4	△0.5
中規模	639	647	627	622	631	9	1.4
小規模	270	253	251	252	245	△7	△2.8
交通（自動車運送）							
大規模	9,058	8,938	8,731	8,729	8,792	63	0.7
中規模	903	700	689	674	832	158	23.4
小規模	1,097	1,215	1,172	1,186	1,209	23	1.9
病院（含地独法）							
大規模	234,290	234,350	233,206	236,968	238,925	1,957	0.8
中規模	70,736	70,683	73,126	73,141	74,086	945	1.3
小規模	21,891	22,613	22,510	22,916	23,550	634	2.8
公共下水道							
大規模	9,373	9,397	9,307	9,246	9,234	△12	△0.1
中規模	10,901	10,943	10,814	10,784	10,724	△60	△0.6
小規模	3,667	3,587	3,707	3,966	4,429	463	11.7

（注）１．水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市並びに給水人口３０万人以上
中規模　給水人口５万人以上３０万人未満
小規模　給水人口５万人未満
２．工業用水道事業（建設中の事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　現在配水能力 200,000m^3／日以上
中規模　現在配水能力 50,000m^3／日以上200,000m^3／日未満
小規模　現在配水能力 50,000m^3／日未満
３．交通（自動車運送）事業（建設中の事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市
中規模　在籍車両数１５０両以上
小規模　在籍車両数１５０両未満
４．病院事業（建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　病床数　３００床以上
中規模　病床数　１００床以上３００床未満
小規模　病床数　１００床未満
５．公共下水道事業（建設中の事業、法非適用企業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市
中規模　現在処理区域内人口５万人以上
小規模　現在処理区域内人口５万人未満

4　決算規模

（単位：百万円）

項目	事業 / 適用区分	全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道
収	法適用企業	17,805,653	4,284,123	192,053	877,233	160,277	81,356	6,281,428	5,628,117
	法非適用企業	802,476	1,948	－	11,803	7,604	－	－	17,387
入	計	18,608,129	4,286,070	192,053	889,036	167,881	81,356	6,281,428	5,645,504
支	法適用企業	18,520,347	4,358,074	190,938	868,063	152,389	81,384	6,719,195	5,566,611
	法非適用企業	683,786	1,734	－	11,315	6,779	－	－	16,823
出	計	19,204,133	4,359,808	190,938	879,378	159,168	81,384	6,719,195	5,583,434
	差引	△596,004	△73,738	1,115	9,658	8,713	△28	△437,767	62,070

項目	事業 / 適用区分	その他	その他の事業の内訳							
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	301,066	26,522	43,305	－	10,639	154,921	－	759	16,191	48,728
	法非適用企業	763,734	181,226	97,767	22,320	29,739	306,307	164	28,743	97,467	－
入	計	1,064,800	207,749	141,072	22,320	40,378	461,228	164	29,502	113,657	48,728
支	法適用企業	583,693	26,279	92,035	－	10,146	381,198	－	523	17,685	55,827
	法非適用企業	647,135	148,608	92,622	21,854	25,747	237,961	162	26,383	93,798	－
出	計	1,230,828	174,886	184,657	21,854	35,893	619,159	162	26,906	111,483	55,827
	差引	△166,028	32,862	△43,585	466	4,485	△157,930	3	2,596	2,174	△7,098

（注）1.　収入額は　法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金　で算出した。

2.　支出額は　法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金　で算出した。

5　建設投資額及びその財源内訳

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交　通	電　気	ガ　ス	病　院（含地独法）	下水道
建設投資額（法適・非適合計）	4,488,839	1,564,547	33,199	73,484	161,686	45,685	9,453	479,523	1,782,066
財源 地方債	2,109,324	583,142	18,866	21,390	77,159	16,754	515	354,455	856,566
財源 政府資金	704,854	247,954	10,515	－	9,387	－	－	86,427	334,535
財源 機構資金	603,474	170,972	7,714	4,963	27,343	12,978	515	90,718	261,237
財源 その他	800,996	164,216	637	16,426	40,429	3,776	－	177,309	260,795
内訳 国庫補助金	647,833	75,768	5,364	3,337	2,573	102	－	8,583	546,422
内訳 都道府県補助金	33,259	5,723	1,055	－	109	－	83	8,837	10,315
内訳 工事負担金	131,990	46,825	675	3,252	853	122	446	29	70,557
内訳 他会計繰入金	185,038	66,658	2,327	3,320	29,903	－	26	14,204	34,748
内訳 その他	1,381,395	786,431	4,912	42,185	51,088	28,707	8,383	93,416	263,458
建設投資額（法適）	4,247,713	1,564,547	32,591	73,484	160,999	44,541	9,453	479,523	1,779,149
財源 地方債	1,961,988	583,142	18,641	21,390	76,738	16,059	515	354,455	855,993
財源 政府資金	688,180	247,954	10,379	－	8,972	－	－	86,427	334,084
財源 機構資金	576,311	170,972	7,672	4,963	27,343	12,283	515	90,718	261,224
財源 その他	697,497	164,216	590	16,426	40,423	3,776	－	177,309	260,684
内訳 国庫補助金	642,284	75,768	5,262	3,337	2,527	102	－	8,583	545,243
内訳 都道府県補助金	26,233	5,723	1,030	－	74	－	83	8,837	10,311
内訳 工事負担金	123,368	46,825	663	3,252	853	122	446	29	70,435
内訳 他会計繰入金	152,713	66,658	2,221	3,320	29,739	－	26	14,204	34,018
内訳 その他	1,341,128	786,431	4,774	42,185	51,068	28,257	8,383	93,416	263,150
建設投資額（法非適）	241,125	－	607	－	687	1,145	－	－	2,917
財源 地方債	147,336	－	225	－	421	695	－	－	574
財源 政府資金	16,673	－	136	－	415	－	－	－	451
財源 機構資金	27,163	－	42	－	－	695	－	－	12
財源 その他	103,499	－	47	－	6	－	－	－	111
内訳 国庫補助金	5,549	－	102	－	46	－	－	－	1,178
内訳 都道府県補助金	7,026	－	24	－	35	－	－	－	4
内訳 工事負担金	8,623	－	12	－	－	－	－	－	123
内訳 他会計繰入金	32,325	－	106	－	164	－	－	－	730
内訳 その他	40,267	－	138	－	20	450	－	－	308

項目＼事業	その他	その他の事業の内訳								
		港湾整備	市　場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額（法適・法非適合計）	339,195	68,590	44,954	4,026	8,312	194,842	－	2,417	14,071	1,984
財源 地方債	180,477	48,297	31,163	3,708	3,297	85,977	－	1,198	6,151	686
財源 政府資金	16,036	15,386	－	－	－	－	－	－	650	－
財源 機構資金	27,034	1,112	20,602	226	84	－	－	351	4,654	5
財源 その他	137,408	31,800	10,561	3,482	3,213	85,977	－	848	847	681
内訳 国庫補助金	5,684	800	2,538	－	777	1,452	－	28	14	75
内訳 都道府県補助金	7,137	678	3,113	2	124	1,596	－	－	1,587	38
内訳 工事負担金	9,230	6,024	40	－	121	2,977	－	4	59	4
内訳 他会計繰入金	33,853	300	240	151	1,506	25,708	－	178	5,697	74
内訳 その他	102,815	12,491	7,861	165	2,487	77,131	－	1,010	562	1,107
建設投資額（法適）	103,426	8,512	8,561	－	3,008	80,892	－	137	333	1,984
財源 地方債	35,056	2,603	3,665	－	793	27,104	－	135	71	686
財源 政府資金	364	346	－	－	－	－	－	－	19	－
財源 機構資金	620	－	439	－	－	－	－	135	41	5
財源 その他	34,072	2,257	3,226	－	793	27,104	－	－	11	681
内訳 国庫補助金	1,462	18	14	－	366	987	－	－	2	75
内訳 都道府県補助金	174	－	－	－	100	－	－	－	37	38
内訳 工事負担金	742	25	－	－	119	594	－	－	－	4
内訳 他会計繰入金	2,528	－	－	－	366	2,057	－	－	32	74
内訳 その他	63,463	5,866	4,882	－	1,264	50,150	－	2	193	1,107
建設投資額（法非適）	235,770	60,079	36,394	4,026	5,304	113,950	－	2,280	13,737	－
財源 地方債	145,421	45,694	27,498	3,708	2,504	58,873	－	1,063	6,081	－
財源 政府資金	15,671	15,040	－	－	－	－	－	－	631	－
財源 機構資金	26,414	1,112	20,164	226	84	－	－	216	4,613	－
財源 その他	103,336	29,543	7,335	3,482	2,420	58,873	－	848	836	－
内訳 国庫補助金	4,222	782	2,524	－	411	465	－	28	12	－
内訳 都道府県補助金	6,962	678	3,113	2	24	1,595	－	－	1,550	－
内訳 工事負担金	8,488	6,000	40	－	2	2,384	－	4	59	－
内訳 他会計繰入金	31,325	300	240	151	1,140	23,652	－	178	5,665	－
内訳 その他	39,351	6,625	2,979	165	1,224	26,982	－	1,007	370	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

6　主要公益事業における地方公営企業等の占める割合

業種	区分 / 項目		全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道事業	箇所数		11,803	3,241	27.5	公営企業以外は令和５年度「水道統計」
	現在給水人口（千人）	上水道	120,269	120,263	99.9	
		簡易水道	1,275	1,137	89.2	
		専用水道	397	－	－	
		計	121,942	121,400	99.6	
工業用水道事業	事業数		146	145	99.3	令和７年３月31日現在　経済産業省地域産業基盤整備課調
	年間総配水量（千m3）		3,988,385	3,986,785	99.9	及び総務省公営企業経営室調　（大阪市は公営企業として扱う）
鉄軌道事業	事業数		216	12	5.6	国土交通省資料（令和７年４月現在） （事業を複数行うものは、１として計上。）
	年間走行キロ（千Km）		8,417,730	348,568	4.1	令和６年度版「鉄道輸送統計年報」
	年間輸送人員（千人）		23,377,337	2,500,529	10.7	
自動車運送事業	事業数	一般	2,434	23	0.9	国土交通省資料（令和５年度）
		貸切	3,423	13	0.4	（自家用を除く）
	車両数（両）		107,108	6,768	6.3	
	年間走行キロ（千Km）		2,278,351	201,192	8.8	令和６年度版「自動車輸送統計年報」
	年間輸送人員（千人）		4,034,716	796,805	19.7	
電気事業	事業数		1,676	97	5.8	公営企業以外は資源エネルギー庁調（令和７年３月31日現在）
	既設発電所数（箇所）		9,514	498	5.2	（建設中の施設、想定企業会計を除く。）
	発電能力（千kW）		268,527	2,592	1.0	
	年間発電電力量（百万kW）		853,746	7,005	0.8	
ガス事業	需要戸数（千戸）		28,367	573	2.0	公営企業以外は資源エネルギー庁調（令和７年３月31日現在）
	年間ガス販売量（百万MJ）	家庭用	378,657	7,329	1.9	
		その他	1,221,553	13,257	1.1	
		計	1,600,209	20,586	1.3	
病院事業	病院数		8,044	848	10.5	令和７年３月31日現在，厚生労働省
	病床数（千床）		1,465	199	13.6	「医療施設調査」，「病院報告」
	外来患者年延数（千人）		443,681	82,984	18.7	
	入院患者年延数（千人）		414,750	51,514	12.4	

（注）　(A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

7　法適用企業の決算状況

（１）損益収支の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	全事業 計	全事業 黒字	全事業 赤字	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 計	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 黒字	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 赤字	水道 計	水道 黒字	水道 赤字	工業用水道 計	工業用水道 黒字	工業用水道 赤字
1. 総収益	14,382,180	7,829,681	6,552,214	12,855,544	7,637,820	5,217,439	3,287,585	2,933,400	354,148	150,138	125,448	24,681
(1) 経常収益	14,291,393	7,773,041	6,518,067	12,767,585	7,581,272	5,186,028	3,260,008	2,912,090	347,880	143,070	119,206	23,856
営業収益	11,257,079	5,728,929	5,528,125	9,757,672	5,539,664	4,217,983	2,828,727	2,553,065	275,654	126,448	105,644	20,804
（営業収益－受託工事収益）	11,232,007	5,708,738	5,523,252	9,732,600	5,519,473	4,213,110	2,815,162	2,541,240	273,921	126,393	105,622	20,771
料金収入	9,721,819	4,817,427	4,904,391	8,464,492	4,659,386	3,805,106	2,680,717	2,417,644	263,072	123,435	103,413	20,022
繰延運営権対価収益	226	221	5	226	221	5	23	23	－	55	50	5
運営権者更新投資収益	312	73	239	312	73	239	54	54	－	3	3	0
経常収益のうち 他会計補助金	868,480	622,801	245,641	857,526	622,030	235,458	70,525	56,598	13,898	1,448	1,260	179
経常収益のうち 他会計負担金	1,129,831	551,790	577,809	956,545	528,562	427,752	10,948	9,754	1,194	20	19	0
経常収益のうち 国庫補助金	38,197	19,140	19,056	29,993	17,991	12,002	6,237	5,241	996	19	19	－
経常収益のうち 都道府県補助金	18,935	5,156	13,778	18,935	5,156	13,778	3,367	2,821	547	63	63	－
経常収益のうち 長期前受金戻入	1,638,479	1,234,423	404,049	1,616,273	1,231,002	385,264	275,695	226,714	48,980	12,479	10,039	2,440
経常収益のうち 資本費繰入収益	21,790	10,816	10,975	21,790	10,816	10,975	4,547	4,176	371	1	1	－
(2) 特別利益	90,787	56,640	34,147	87,959	56,548	31,411	27,577	21,310	6,267	7,067	6,242	825
うち 他会計繰入金	7,259	1,607	5,652	7,259	1,607	5,652	200	46	153	－	－	－
うち 固定資産売却益	13,440	9,732	3,708	13,430	9,731	3,699	1,819	1,687	132	423	423	－
2. 総費用	14,331,944	7,249,415	7,082,257	12,712,074	7,061,009	5,650,793	3,081,144	2,711,314	369,796	132,738	103,011	29,719
(1) 経常費用	14,190,859	7,159,814	7,030,773	12,582,262	6,971,697	5,610,293	3,041,467	2,675,532	365,901	128,108	102,476	25,624
営業費用	13,482,836	6,807,954	6,674,736	11,937,489	6,627,225	5,310,118	2,939,531	2,591,218	348,280	124,372	99,688	24,681
（営業費用－受託工事費用）	13,456,489	6,787,335	6,669,015	11,911,142	6,606,606	5,304,397	2,924,065	2,577,786	346,254	124,328	99,674	24,651
経常費用のうち 職員給与費	3,589,894	755,346	2,834,447	2,856,576	665,343	2,191,131	309,458	271,695	37,752	12,834	10,363	2,470
経常費用のうち 減価償却費	4,146,161	3,161,252	984,894	4,029,139	3,147,555	881,569	1,141,580	988,664	152,915	56,617	45,685	10,930
経常費用のうち 支払利息	371,988	289,282	82,677	365,189	288,560	76,599	84,412	73,369	11,043	2,831	2,055	771
経常費用のうち （企業債利息）	367,282	287,731	79,521	363,322	287,353	75,939	83,822	72,794	11,028	2,775	2,024	747
経常費用のうち （一時借入金利息）	475	114	361	317	111	206	16	9	8	20	0	20
(2) 特別損失	141,085	89,601	51,484	129,812	89,311	40,500	39,677	35,782	3,895	4,630	535	4,095
うち 職員給与費	1,737	1,083	654	1,737	1,083	654	229	180	49	1	1	－
3. 経常利益	613,240	613,226	－	609,588	609,575	－	236,562	236,558	－	16,730	16,730	－
4. 経常損失（△）	512,706	－	512,706	424,265	－	424,265	18,020	－	18,020	1,768	－	1,768
5. 純利益	613,638	608,391	5,233	610,183	604,937	5,233	238,172	236,911	1,257	22,764	22,642	121
6. 純損失（△）	563,402	28,126	535,276	466,713	28,126	438,587	31,731	14,825	16,905	5,364	205	5,159
7. 累積欠損金	4,060,966	1,392,253	2,668,713	3,896,729	1,388,845	2,507,884	86,379	18,480	67,899	28,484	12,738	15,746
8. 不良債務	175,198	83,248	86,575	163,789	83,248	75,167	481	243	238	－	－	－
9. 実質資金不足	168,221	82,890	85,330	156,813	82,890	73,922	432	195	238	－	－	－
10. 経常損失比率	4.6	－	9.3	4.4	－	10.1	0.6	－	6.6	1.4	－	8.5
11. 累積欠損金比率	36.2	24.4	48.3	40.0	25.2	59.5	3.1	0.7	24.8	22.5	12.1	75.8
12. 不良債務比率	1.6	1.5	1.6	1.7	1.5	1.8	0.0	0.0	0.1	－	－	－
13. 経常収支比率	100.7	108.6	92.7	101.5	108.7	92.4	107.2	108.8	95.1	111.7	116.3	93.1
14. 総収支比率	100.4	108.0	92.5	101.1	108.2	92.3	106.7	108.2	95.8	113.1	121.8	83.0
15. 事業数	6,296	4,487	1,793	6,230	4,475	1,739	1,703	1,311	388	149	116	30
16. うち建設中のもの	16	－	－	16	－	－	4	－	－	3	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	1,793	－	1,793	1,739	－	1,739	388	－	388	30	－	30
18. 純損失を生じた事業数	1,777	92	1,685	1,723	92	1,631	385	24	361	34	5	29
19. 累積欠損金を有する事業数	1,769	433	1,336	1,714	430	1,284	281	62	219	22	5	17
20. 不良債務を有する事業数	341	134	207	336	134	202	10	4	6	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	338	131	207	333	131	202	9	3	6	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	28.6	－	100.0	28.0	－	100.0	22.8	－	100.0	20.5	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	28.3	2.1	94.0	27.7	2.1	93.8	22.7	1.8	93.0	23.3	4.3	96.7
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	28.2	9.7	74.5	27.6	9.6	73.8	16.5	4.7	56.4	15.1	4.3	56.7
25. 不良債務を有する事業数の割合	5.4	3.0	11.5	5.4	3.0	11.6	0.6	0.3	1.5	－	－	－

（注）1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	交通 計	交通 黒字	交通 赤字	電気 計	電気 黒字	電気 赤字	ガス 計	ガス 黒字	ガス 赤字
1. 総収益	669,852	559,306	110,546	128,238	122,313	5,924	72,959	63,372	9,587
(1) 経常収益	662,906	552,956	109,950	127,986	122,157	5,828	72,940	63,368	9,572
営業収益	576,524	485,603	90,922	122,970	117,652	5,317	68,292	59,825	8,467
（営業収益－受託工事収益）	576,524	485,603	90,922	122,621	117,304	5,317	65,886	57,710	8,177
料金収入	533,121	447,453	85,668	117,186	112,165	5,020	58,767	50,656	8,111
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	239	－	239	－	－	－
他会計補助金	36,741	27,981	8,760	124	116	9	122	113	8
経常収益のうち 他会計負担金	1,174	655	518	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	1,679	876	803	2	2	－	3,102	2,491	611
都道府県補助金	755	318	438	－	－	－	9	9	－
長期前受金戻入	37,178	29,483	7,695	1,589	1,533	55	816	403	412
資本費繰入収益	8	－	8	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	6,946	6,350	596	252	156	96	19	4	15
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	6,147	6,136	11	4	4	－	0	0	－
2. 総費用	608,459	491,645	116,814	88,315	80,096	8,219	70,492	60,788	9,705
(1) 経常費用	607,356	490,610	116,746	85,917	77,902	8,016	70,467	60,764	9,703
営業費用	582,371	469,660	112,712	82,315	74,497	7,818	69,807	60,198	9,609
（営業費用－受託工事費用）	582,371	469,660	112,712	82,032	74,214	7,818	67,416	58,090	9,325
経常費用のうち 職員給与費	196,472	151,630	44,842	16,266	14,917	1,349	5,899	5,194	705
経常費用のうち 減価償却費	173,070	145,023	28,047	21,245	19,266	1,978	7,770	6,113	1,657
経常費用のうち 支払利息	18,445	15,299	3,146	563	520	43	302	261	41
経常費用のうち （企業債利息）	18,252	15,138	3,114	563	520	43	302	261	41
経常費用のうち （一時借入金利息）	40	32	8	－	－	－	－	－	－
(2) 特別損失	1,103	1,035	68	2,398	2,195	203	25	24	1
うち 職員給与費	137	137	－	－	－	－	0	0	－
3. 経常利益	62,346	62,346	－	44,256	44,256	－	2,604	2,604	－
4. 経常損失(△)	6,796	－	6,796	2,187	－	2,187	131	－	131
5. 純利益	67,733	67,661	73	43,038	43,030	9	2,584	2,584	－
6. 純損失(△)	6,341	－	6,341	3,116	813	2,303	118	－	118
7. 累積欠損金	1,368,651	1,143,759	224,892	3,370	1,385	1,985	1,657	614	1,043
8. 不良債務	80,163	68,647	11,517	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	80,163	68,647	11,517	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	1.2	－	7.5	1.8	－	41.1	0.2	－	1.6
11. 累積欠損金比率	237.4	235.5	247.3	2.7	1.2	37.3	2.5	1.1	12.8
12. 不良債務比率	13.9	14.1	12.7	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	109.1	112.7	94.2	149.0	156.8	72.7	103.5	104.3	98.6
14. 総収支比率	110.1	113.8	94.6	145.2	152.7	72.1	103.5	104.3	98.8
15. 事業数	48	24	24	32	29	3	19	12	7
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	24	－	24	3	－	3	7	－	7
18. 純損失を生じた事業数	23	－	23	4	2	2	7	－	7
19. 累積欠損金を有する事業数	33	17	16	5	2	3	6	1	5
20. 不良債務を有する事業数	10	3	7	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	10	3	7	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	50.0	－	100.0	9.4	－	100.0	36.8	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	47.9	－	95.8	12.5	6.9	66.7	36.8	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	68.8	70.8	66.7	15.6	6.9	100.0	31.6	8.3	71.4
25. 不良債務を有する事業数の割合	20.8	12.5	29.2	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	病院									下水道			その他		
	計			地方公営企業法適用			公営企業型地方独立行政法人								
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	5,658,563	350,329	5,308,019	4,131,926	158,468	3,973,244	1,526,636	191,861	1,334,775	4,227,721	3,567,606	660,092	187,125	107,907	79,218
(1) 経常収益	5,635,417	349,091	5,286,110	4,111,609	157,322	3,954,071	1,523,808	191,769	1,332,039	4,202,588	3,546,660	655,905	186,479	107,514	78,965
営業収益	5,005,103	291,197	4,713,905	3,505,696	101,933	3,403,763	1,499,407	189,264	1,310,143	2,372,716	2,025,882	346,817	156,299	90,060	66,239
（営業収益－受託工事収益）	5,005,103	291,197	4,713,905	3,505,696	101,933	3,403,763	1,499,407	189,264	1,310,143	2,364,133	2,020,116	344,001	156,185	89,946	66,239
料金収入	4,543,400	248,767	4,294,634	3,286,073	90,725	3,195,348	1,257,327	158,042	1,099,286	1,544,029	1,370,977	173,052	121,164	66,352	54,812
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	149	149	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16	16	－	－	－	－
他会計補助金	126,452	7,340	119,112	115,498	6,568	108,930	10,954	771	10,182	621,884	524,503	97,381	11,184	4,891	6,293
経常収益のうち 他会計負担金	560,547	63,086	497,247	387,261	39,857	347,190	173,285	23,228	150,057	557,143	478,276	78,850	－	－	－
国庫補助金	18,448	2,938	15,510	10,244	1,789	8,455	8,204	1,150	7,055	8,641	7,548	1,093	68	25	43
都道府県補助金	13,442	789	12,652	13,442	789	12,652	－	－	－	1,220	1,113	107	78	44	34
長期前受金戻入	145,497	10,671	134,826	123,291	7,250	116,041	22,206	3,421	18,785	1,159,616	953,142	206,468	5,609	2,439	3,171
資本費繰入収益	10,592	315	10,277	10,592	315	10,277	－	－	－	6,640	6,324	316	2	－	2
(2) 特別利益	23,146	1,238	21,908	20,318	1,145	19,172	2,828	92	2,736	25,133	20,946	4,187	646	394	253
うち 他会計繰入金	5,200	－	5,200	5,200	－	5,200	－	－	－	1,858	1,560	298	1	1	－
固定資産売却益	3,626	800	2,826	3,616	799	2,817	10	1	9	1,150	480	670	271	201	70
2. 総費用	6,064,419	343,136	5,721,075	4,444,548	154,730	4,289,611	1,619,870	188,406	1,431,464	4,047,440	3,359,818	687,599	238,937	99,606	139,331
(1) 経常費用	6,030,607	341,536	5,688,864	4,422,010	153,419	4,268,384	1,608,597	188,117	1,420,480	4,018,511	3,335,401	683,087	208,426	75,594	132,832
営業費用	5,723,770	322,819	5,400,862	4,178,423	142,090	4,036,244	1,545,347	180,729	1,364,618	3,763,556	3,117,810	645,724	197,113	72,064	125,050
（営業費用－受託工事費用）	5,723,770	322,819	5,400,862	4,178,423	142,090	4,036,244	1,545,347	180,729	1,364,618	3,755,507	3,113,143	642,344	197,000	71,950	125,050
経常費用のうち 職員給与費	2,866,194	163,014	2,703,099	2,132,875	73,011	2,059,783	733,318	90,003	643,315	156,065	128,855	27,202	26,706	9,677	17,029
減価償却費	418,958	26,505	392,453	301,936	12,808	289,128	117,022	13,697	103,325	2,297,360	1,921,912	375,435	29,561	8,083	21,478
支払利息	37,246	3,891	33,332	30,447	3,169	27,254	6,800	722	6,078	224,678	192,452	32,225	3,512	1,435	2,076
（企業債利息）	33,804	3,364	30,416	29,845	2,986	26,835	3,960	378	3,582	224,272	192,208	32,063	3,491	1,423	2,068
（一時借入金利息）	314	11	303	156	8	148	158	3	155	81	60	21	4	3	1
(2) 特別損失	33,811	1,600	32,211	22,538	1,311	21,227	11,273	289	10,984	28,930	24,417	4,512	30,511	24,012	6,499
うち職員給与費	369	－	369	369	－	369	－	－	－	743	693	50	258	72	186
3. 経常利益	7,564	7,555	－	3,912	3,904	－	3,652	3,652	－	211,259	211,259	－	31,920	31,920	－
4. 経常損失(△)	402,754	－	402,754	314,313	－	314,313	88,440	－	88,440	27,182	－	27,182	53,866	－	53,866
5. 純利益	10,784	8,069	2,707	7,330	4,614	2,707	3,455	3,455	－	210,485	209,468	1,017	18,076	18,027	49
6. 純損失(△)	416,640	877	415,764	319,951	877	319,075	96,689	－	96,689	30,205	1,680	28,524	69,888	9,726	60,162
7. 累積欠損金	1,999,245	104,096	1,895,148	1,835,007	100,688	1,734,319	164,237	3,408	160,829	187,241	52,164	135,076	385,940	59,016	326,923
8. 不良債務	51,102	281	45,448	39,694	281	34,040	11,408	－	11,408	38,288	12,512	25,775	5,163	1,566	3,597
9. 実質資金不足	44,520	281	44,239	33,112	281	32,831	11,408	－	11,408	37,943	12,201	25,740	5,163	1,566	3,597
10. 経常損失比率	8.0	－	8.5	9.0	－	9.2	5.9	－	6.8	1.1	－	7.9	34.5	－	81.3
11. 累積欠損金比率	39.9	35.7	40.2	52.3	98.8	51.0	11.0	1.8	12.3	7.9	2.6	39.3	247.1	65.6	493.6
12. 不良債務比率	1.0	0.1	1.0	1.1	0.3	1.0	0.8	－	0.9	1.6	0.6	7.5	3.3	1.7	5.4
13. 経常収支比率	93.4	102.2	92.9	93.0	102.5	92.6	94.7	101.9	93.8	104.6	106.3	96.0	89.5	142.2	59.4
14. 総収支比率	93.3	102.1	92.8	93.0	102.4	92.6	94.2	101.8	93.2	104.5	106.2	96.0	78.3	108.3	56.9
15. 事業数	678	159	517	612	147	463	66	12	54	3,454	2,720	727	213	116	97
16. うち建設中のもの	2	－	－	2	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	517	－	517	463	－	463	54	－	54	727	－	727	97	－	97
18. 純損失を生じた事業数	507	1	506	453	1	452	54	－	54	716	55	661	101	5	96
19. 累積欠損金を有する事業数	484	53	431	429	50	379	55	3	52	837	265	572	101	28	73
20. 不良債務を有する事業数	50	5	45	45	5	40	5	－	5	261	119	142	10	3	7
21. 実質資金不足を有する事業数	50	5	45	45	5	40	5	－	5	259	117	142	10	3	7
22. 経常損失を生じた事業数の割合	76.5	－	100.0	75.9	－	100.0	81.8	－	100.0	21.1	－	100.0	45.5	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	75.0	0.6	97.9	74.3	0.7	97.6	81.8	－	100.0	20.8	2.0	90.9	47.4	4.3	99.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	71.6	33.3	83.4	70.3	34.0	81.9	83.3	25.0	96.3	24.3	9.7	78.7	47.4	24.1	75.3
25. 不良債務を有する事業数の割合	7.4	3.1	8.7	7.4	3.4	8.6	7.6	－	9.3	7.6	4.4	19.5	4.7	2.6	7.2

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	20,253	15,544	4,709	36,296	4,987	31,309	－	－	－
(1) 経常収益	20,181	15,475	4,707	36,283	4,980	31,303	－	－	－
営業収益	18,605	14,483	4,122	27,080	2,981	24,099	－	－	－
（営業収益－受託工事収益）	18,605	14,483	4,122	27,080	2,981	24,099	－	－	－
料金収入	18,425	14,303	4,122	20,024	2,229	17,796	－	－	－
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収益のうち 他会計補助金	3	3	0	4,734	1,095	3,639	－	－	－
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収益のうち 国庫補助金	－	－	－	15	15	－	－	－	－
経常収益のうち 都道府県補助金	－	－	－	4	4	－	－	－	－
経常収益のうち 長期前受金戻入	528	505	23	2,381	262	2,120	－	－	－
経常収益のうち 資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	72	69	3	13	7	5	－	－	－
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	0	－	0	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	14,890	9,429	5,461	55,481	4,607	50,874	－	－	－
(1) 経常費用	13,828	8,482	5,345	49,546	4,518	45,028	－	－	－
営業費用	13,385	8,079	5,305	44,826	4,429	40,396	－	－	－
（営業費用－受託工事費用）	13,385	8,079	5,305	44,826	4,429	40,396	－	－	－
経常費用のうち 職員給与費	1,682	1,454	228	5,561	924	4,638	－	－	－
経常費用のうち 減価償却費	4,117	2,639	1,478	18,157	1,157	17,000	－	－	－
経常費用のうち 支払利息	393	393	0	1,144	24	1,120	－	－	－
経常費用のうち （企業債利息）	389	389	0	1,144	24	1,120	－	－	－
経常費用のうち （一時借入金利息）	－	－	－	0	0	－	－	－	－
(2) 特別損失	1,062	947	115	5,935	89	5,846	－	－	－
うち 職員給与費	58	58	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	6,992	6,992	－	462	462	－	－	－	－
4. 経常損失(△)	639	－	639	13,725	－	13,725	－	－	－
5. 純利益	6,114	6,114	－	380	380	－	－	－	－
6. 純損失(△)	751	－	751	19,565	－	19,565	－	－	－
7. 累積欠損金	312	312	－	54,639	13,350	41,288	－	－	－
8. 不良債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	3.4	－	15.5	50.7	－	57.0	－	－	－
11. 累積欠損金比率	1.7	2.2	－	201.8	447.8	171.3	－	－	－
12. 不良債務比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	145.9	182.4	88.1	73.2	110.2	69.5	－	－	－
14. 総収支比率	136.0	164.8	86.2	65.4	108.2	61.5	－	－	－
15. 事業数	7	5	2	15	9	6	－	－	－
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	2	－	2	6	－	6	－	－	－
18. 純損失を生じた事業数	2	－	2	6	－	6	－	－	－
19. 累積欠損金を有する事業数	1	1	－	6	1	5	－	－	－
20. 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	28.6	－	100.0	40.0	－	100.0	－	－	－
23. 純損失を生じた事業数の割合	28.6	－	100.0	40.0	－	100.0	－	－	－
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	14.3	20.0	－	40.0	11.1	83.3	－	－	－
25. 不良債務を有する事業数の割合	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	観光施設								
区分	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	7,861	6,589	1,272	2,549	1,533	1,016	807	680	127
(1) 経常収益	7,838	6,567	1,271	2,548	1,533	1,016	807	680	127
営業収益	6,761	5,952	809	2,223	1,510	713	582	582	0
（営業収益－受託工事収益）	6,761	5,952	809	2,223	1,510	713	582	582	0
料金収入	6,081	5,279	802	2,199	1,494	706	0	－	0
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	429	51	378	240	12	228	131	6	125
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	11	8	2	2	－	2	－	－	－
都道府県補助金	5	5	－	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	310	267	43	47	8	38	81	81	－
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	22	22	1	1	－	1	－	－	－
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	1	1	－	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	7,365	5,584	1,781	2,679	1,431	1,248	897	532	365
(1) 経常費用	7,350	5,570	1,780	2,679	1,431	1,248	897	532	365
営業費用	7,234	5,537	1,697	2,620	1,428	1,192	865	526	339
（営業費用－受託工事費用）	7,234	5,537	1,697	2,620	1,428	1,192	865	526	339
経常費用のうち 職員給与費	1,267	948	319	534	236	298	3	3	－
経常費用のうち 減価償却費	1,992	1,517	475	342	88	253	611	436	175
経常費用のうち 支払利息	21	17	4	6	3	4	7	6	0
経常費用のうち （企業債利息）	17	15	3	4	1	3	6	6	－
経常費用のうち （一時借入金利息）	1	0	1	0	－	0	0	0	0
(2) 特別損失	15	14	1	0	－	0	－	－	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	997	997	－	102	102	－	148	148	－
4. 経常損失(△)	509	－	509	233	－	233	238	－	238
5. 純利益	1,005	1,005	－	102	102	－	148	148	－
6. 純損失(△)	509	－	509	232	－	232	238	－	238
7. 累積欠損金	17,732	6,308	11,424	3,121	349	2,772	9,323	743	8,580
8. 不良債務	2,947	－	2,947	－	－	－	2,947	－	2,947
9. 実質資金不足	2,947	－	2,947	－	－	－	2,947	－	2,947
10. 経常損失比率	7.5	－	62.9	10.5	－	32.6	40.8	－	92,479.8
11. 累積欠損金比率	262.3	106.0	1,412.0	140.4	23.1	388.9	1,601.3	127.7	3,338,440.9
12. 不良債務比率	43.6	－	364.3	－	－	－	506.2	－	1,146,806.2
13. 経常収支比率	106.6	117.9	71.4	95.1	107.1	81.4	90.0	127.7	34.9
14. 総収支比率	106.7	118.0	71.4	95.1	107.1	81.4	90.0	127.7	34.9
15. 事業数	33	21	12	10	3	7	4	2	2
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	12	－	12	7	－	7	2	－	2
18. 純損失を生じた事業数	12	－	12	7	－	7	2	－	2
19. 累積欠損金を有する事業数	19	7	12	9	2	7	3	1	2
20. 不良債務を有する事業数	1	－	1	－	－	－	1	－	1
21. 実質資金不足を有する事業数	1	－	1	－	－	－	1	－	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合	36.4	－	100.0	70.0	－	100.0	50.0	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	36.4	－	100.0	70.0	－	100.0	50.0	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	57.6	33.3	100.0	90.0	66.7	100.0	75.0	50.0	100.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	3.0	－	8.3	－	－	－	25.0	－	50.0

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
区分	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,504	4,376	128	86,329	65,824	20,505	47,856	40,668	7,188
(1) 経常収益	4,483	4,354	128	85,860	65,581	20,279	47,576	40,452	7,124
営業収益	3,956	3,860	96	75,393	56,226	19,168	40,503	34,113	6,390
（営業収益－受託工事収益）	3,956	3,860	96	75,393	56,226	19,168	40,503	34,113	6,390
料金収入	3,881	3,786	96	49,389	34,930	14,458	19,968	16,932	3,036
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	57	33	25	1,851	1,756	95	201	128	74
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	8	8	－	23	－	23	－	－	－
都道府県補助金	5	5	－	21	1	20	－	－	－
長期前受金戻入	182	177	4	14	10	4	10	9	0
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	22	22	－	469	243	226	280	216	64
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	1	1	－	268	201	68	201	201	－
2. 総費用	3,788	3,621	168	122,746	66,285	56,461	55,082	45,897	9,185
(1) 経常費用	3,774	3,607	167	99,794	43,394	56,400	32,520	23,335	9,185
営業費用	3,749	3,583	166	95,137	41,191	53,946	28,805	21,630	7,175
（営業費用－受託工事費用）	3,749	3,583	166	95,137	41,191	53,946	28,805	21,630	7,175
経常費用のうち 職員給与費	730	709	21	3,683	2,510	1,173	2,427	1,506	921
経常費用のうち 減価償却費	1,039	993	46	777	383	394	370	264	106
経常費用のうち 支払利息	8	8	0	1,671	918	752	1,386	650	735
経常費用のうち （企業債利息）	7	7	0	1,662	914	748	1,384	648	735
経常費用のうち （一時借入金利息）	－	－	－	3	3	－	1	1	－
(2) 特別損失	14	14	0	22,952	22,891	61	22,562	22,562	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	748	748	－	22,187	22,187	－	17,117	17,117	－
4. 経常損失(△)	39	－	39	36,121	－	36,121	2,061	－	2,061
5. 純利益	756	756	－	9,271	9,222	49	4,151	4,151	－
6. 純損失(△)	39	－	39	45,688	9,683	36,005	11,377	9,380	1,997
7. 累積欠損金	5,288	5,216	72	291,656	31,134	260,522	218,263	22,792	195,470
8. 不良債務	－	－	－	1,546	1,546	－	1,546	1,546	－
9. 実質資金不足	－	－	－	1,546	1,546	－	1,546	1,546	－
10. 経常損失比率	1.0	－	40.6	47.9	－	188.5	5.1	－	32.3
11. 累積欠損金比率	133.7	135.1	75.2	386.8	55.4	1,359.2	538.9	66.8	3,059.1
12. 不良債務比率	－	－	－	2.1	2.8	－	3.8	4.5	－
13. 経常収支比率	118.8	120.7	76.7	86.0	151.1	36.0	146.3	173.4	77.6
14. 総収支比率	118.9	120.9	76.5	70.3	99.3	36.3	86.9	88.6	78.3
15. 事業数	19	16	3	42	29	13	17	13	4
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	3	－	3	13	－	13	4	－	4
18. 純損失を生じた事業数	3	－	3	15	3	12	6	2	4
19. 累積欠損金を有する事業数	7	4	3	20	11	9	9	7	2
20. 不良債務を有する事業数	－	－	－	2	2	－	2	2	－
21. 実質資金不足を有する事業数	－	－	－	2	2	－	2	2	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	15.8	－	100.0	31.0	－	100.0	23.5	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	15.8	－	100.0	35.7	10.3	92.3	35.3	15.4	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	36.8	25.0	100.0	47.6	37.9	69.2	52.9	53.8	50.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	－	－	－	4.8	6.9	－	11.8	15.4	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
区分 ＼ 項目	その他								
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	38,474	25,156	13,317	－	－	－	609	491	118
(1) 経常収益	38,284	25,129	13,155	－	－	－	609	491	118
営業収益	34,891	22,113	12,778	－	－	－	583	481	102
（営業収益－受託工事収益）	34,891	22,113	12,778	－	－	－	583	481	102
料金収入	29,421	17,999	11,422	－	－	－	454	354	101
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	1,650	1,628	21	－	－	－	0	0	－
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	23	－	23	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	21	1	20	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	5	0	4	－	－	－	19	3	16
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	189	27	162	－	－	－	0	0	－
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	68	－	68	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	67,664	20,388	47,276	－	－	－	406	285	120
(1) 経常費用	67,274	20,059	47,215	－	－	－	405	285	120
営業費用	66,332	19,561	46,771	－	－	－	388	283	105
（営業費用－受託工事費用）	66,332	19,561	46,771	－	－	－	388	283	105
経常費用のうち 職員給与費	1,257	1,004	253	－	－	－	26	26	－
経常費用のうち 減価償却費	407	119	288	－	－	－	191	120	71
経常費用のうち 支払利息	285	268	17	－	－	－	1	1	0
経常費用のうち （企業債利息）	278	265	13	－	－	－	0	0	0
経常費用のうち （一時借入金利息）	2	2	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別損失	390	329	61	－	－	－	0	0	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	5,071	5,071	－	－	－	－	206	206	－
4. 経常損失(△)	34,060	－	34,060	－	－	－	2	－	2
5. 純利益	5,120	5,071	49	－	－	－	206	206	－
6. 純損失(△)	34,311	303	34,007	－	－	－	2	－	2
7. 累積欠損金	73,393	8,341	65,052	－	－	－	2,941	2,941	－
8. 不良債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	97.6	－	266.6	－	－	－	0.4	－	2.2
11. 累積欠損金比率	210.4	37.7	509.1	－	－	－	504.6	611.4	－
12. 不良債務比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	56.9	125.3	27.9	－	－	－	150.3	172.3	98.1
14. 総収支比率	56.9	123.4	28.2	－	－	－	150.3	172.2	98.1
15. 事業数	25	16	9	－	－	－	6	5	1
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	9	－	9	－	－	－	1	－	1
18. 純損失を生じた事業数	9	1	8	－	－	－	1	－	1
19. 累積欠損金を有する事業数	11	4	7	－	－	－	1	1	－
20. 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	36.0	－	100.0	－	－	－	16.7	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	36.0	6.3	88.9	－	－	－	16.7	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	44.0	25.0	77.8	－	－	－	16.7	20.0	－
25. 不良債務を有する事業数の割合	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳 介護サービス 計	介護サービス 黒字	介護サービス 赤字	その他 計	その他 黒字	その他 赤字
1. 総収益	14,682	3,406	11,277	21,095	11,067	10,028
(1) 経常収益	14,629	3,365	11,264	21,077	11,054	10,023
営業収益	13,045	2,583	10,462	14,832	7,355	7,477
（営業収益－受託工事収益）	13,045	2,583	10,462	14,718	7,241	7,477
料金収入	12,682	2,572	10,110	14,110	6,686	7,424
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－
経常収益のうち 他会計補助金	1,154	685	469	3,013	1,300	1,713
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
経常収益のうち 国庫補助金	17	2	15	2	－	2
経常収益のうち 都道府県補助金	9	1	8	38	33	6
経常収益のうち 長期前受金戻入	280	50	231	2,076	1,342	734
経常収益のうち 資本費繰入収益	2	－	2	－	－	－
(2) 特別利益	53	41	13	17	13	5
うち 他会計繰入金	－	－	－	1	1	－
うち 固定資産売却益	1	－	1	1	－	1
2. 総費用	16,306	3,126	13,180	21,744	10,290	11,453
(1) 経常費用	15,837	3,125	12,711	21,666	10,220	11,446
営業費用	15,496	3,070	12,426	20,648	9,475	11,174
（営業費用－受託工事費用）	15,496	3,070	12,426	20,535	9,361	11,174
経常費用のうち 職員給与費	10,521	1,840	8,680	3,966	1,975	1,991
経常費用のうち 減価償却費	887	180	707	3,440	2,087	1,353
経常費用のうち 支払利息	118	36	82	165	47	118
経常費用のうち （企業債利息）	115	35	80	164	47	117
経常費用のうち （一時借入金利息）	0	－	0	0	－	0
(2) 特別損失	470	1	469	78	71	8
うち 職員給与費	186	－	186	14	14	0
3. 経常利益	240	240	－	834	834	－
4. 経常損失(△)	1,447	－	1,447	1,423	－	1,423
5. 純利益	280	280	－	819	819	－
6. 純損失(△)	1,903	－	1,903	1,469	43	1,426
7. 累積欠損金	6,858	275	6,583	11,801	4,696	7,105
8. 不良債務	3	－	3	666	20	646
9. 実質資金不足	3	－	3	666	20	646
10. 経常損失比率	11.1	－	13.8	9.7	－	19.0
11. 累積欠損金比率	52.6	10.7	62.9	80.2	64.9	95.0
12. 不良債務比率	0.0	－	0.0	4.5	0.3	8.6
13. 経常収支比率	92.4	107.7	88.6	97.3	108.2	87.6
14. 総収支比率	90.0	108.9	85.6	97.0	107.5	87.6
15. 事業数	38	11	27	72	36	36
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	27	－	27	36	－	36
18. 純損失を生じた事業数	27	－	27	38	2	36
19. 累積欠損金を有する事業数	21	1	20	33	6	27
20. 不良債務を有する事業数	1	－	1	6	1	5
21. 実質資金不足を有する事業数	1	－	1	6	1	5
22. 経常損失を生じた事業数の割合	71.1	－	100.0	50.0	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	71.1	－	100.0	52.8	5.6	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	55.3	9.1	74.1	45.8	16.7	75.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	2.6	－	3.7	8.3	2.8	13.9

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（２）損益収支の推移

（単位:事業、百万円、%）

項目 ＼ 年度			R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益		(a)	13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	14,382,180	266,897	1.9
経常収益		(b)	13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	14,291,393	271,822	1.9
営業収益			10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	11,257,079	192,906	1.7
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	11,232,007	197,936	1.8
経常収益のうち	料金収入		8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	9,721,819	197,471	2.1
	他会計負担金		1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	1,128,961	30,179	2.7
	他会計補助金		809,320	760,352	774,114	799,585	868,480	68,895	8.6
	国庫補助金		481,866	590,151	531,781	144,901	38,197	△106,704	△73.6
	都道府県補助金		44,697	49,396	51,900	27,892	18,935	△8,957	△32.1
	長期前受金戻入		1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	1,638,479	71,838	4.6
特別利益		(d)	163,490	143,143	150,089	95,712	90,787	△4,925	△5.1
総費用		(e)	13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	14,331,944	595,348	4.3
経常費用		(f)	12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	14,190,859	547,625	4.0
営業費用			12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	13,482,836	547,770	4.2
経常費用のうち	職員給与費		3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	3,589,894	174,582	5.1
	減価償却費		3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	4,145,303	142,847	3.6
	支払利息		525,866	468,326	418,960	387,181	371,988	△15,193	△3.9
特別損失		(g)	162,061	137,844	134,162	93,362	141,085	47,723	51.1
経常損益		(b-f)	636,078	941,848	721,811	376,337	100,534	△275,803	△73.3
経常利益			820,451	1,055,753	834,512	670,418	618,577	△51,841	△7.7
経常損失		(h)	184,373	113,905	112,702	294,081	518,043	223,962	76.2
特別損益		(d-g)	1,429	5,298	15,927	2,350	△50,298	△52,648	△2,240.3
純損益		(a-e)	637,507	947,147	737,737	378,688	50,236	△328,452	△86.7
純利益			841,525	1,075,972	867,940	689,796	619,389	△70,407	△10.2
純損失			204,018	128,826	130,203	311,108	569,153	258,045	82.9
累積欠損金		(i)	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	4,060,966	277,852	7.3
不良債務		(j)	123,356	111,305	114,024	114,452	124,095	9,643	8.4
経常収支比率		(b/f)	104.9	107.2	105.4	102.8	100.7	△2.0	-
総収支比率		(a/e)	104.9	107.2	105.5	102.8	100.4	△2.4	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.8	1.1	1.0	2.7	4.6	1.9	-
	累積欠損金比率	(i/c)	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2	1.9	-
	不良債務比率	(j/c)	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1	0.1	-
総事業数		(k)	4,664	4,686	4,760	5,097	6,296	1,199	23.5
うち建設中		(l)	11	9	10	15	16	1	6.7
経常損失を生じた事業数		(m)	1,058	912	982	1,310	1,793	483	36.9
純損失を生じた事業数		(n)	1,031	872	951	1,304	1,777	473	36.3
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,301	1,243	1,232	1,367	1,769	402	29.4
不良債務を有する事業数		(p)	227	213	204	234	341	107	45.7
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	22.7	19.5	20.7	25.8	28.6	2.8	-
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	22.2	18.6	20.0	25.7	28.3	2.6	-
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	28.0	26.6	25.9	26.9	28.2	1.3	-
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.9	4.6	4.3	4.6	5.4	0.8	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり，建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては，「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（3）キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,684,659	2,678,231	1,147,715
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,654,464	-2,569,554	-1,290,679
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-392,215	-389,250	131,478
4. 資金に係る換算差額	1,486	1,697	2,029
5. 資金の増加額（又は減少額）	-360,534	-278,876	-9,457
6. 資金期首残高	8,315,755	7,932,841	3,099,621
7. 資金期末残高	7,955,220	7,653,965	3,090,164

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目＼事業	工業用水道	交通	電気
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	76,078	205,672	59,107
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-51,952	-47,438	-31,151
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-197	-64,922	6,474
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	23,929	93,312	34,430
6. 資金期首残高	322,923	200,892	243,523
7. 資金期末残高	346,852	294,203	277,953

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目＼事業	ガス	病院	
		計	地方公営企業法適用
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,953	-82,894	-89,323
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,888	-295,890	-210,980
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,948	66,731	69,696
4. 資金に係る換算差額	-	-211	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	117	-312,265	-230,606
6. 資金期首残高	41,003	1,512,374	1,129,461
7. 資金期末残高	41,120	1,200,109	898,854

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,428	1,228,042	39,987
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-84,910	-892,153	-37,313
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,965	-368,211	-160,620
4. 資金に係る換算差額	-211	-335	4
5. 資金の増加額（又は減少額）	-81,658	-32,657	-157,943
6. 資金期首残高	382,913	1,575,013	1,320,406
7. 資金期末残高	301,255	1,542,356	1,162,464

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,719	707	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,222	-7,928	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107	-35,557	-
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	1,604	-42,778	-
6. 資金期首残高	66,026	541,973	-
7. 資金期末残高	67,630	499,195	-

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳 計	観光施設 休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,663	324	439
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,625	-597	-372
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	311	325	32
4. 資金に係る換算差額	76	-	76
5. 資金の増加額（又は減少額）	425	51	176
6. 資金期首残高	11,502	1,244	894
7. 資金期末残高	11,926	1,295	1,070

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,900	19,835	8,374
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,656	-15,187	-4,107
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-46	-121,847	-113,341
4. 資金に係る換算差額	-	-	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	198	-117,199	-109,074
6. 資金期首残高	9,364	666,015	282,419
7. 資金期末残高	9,562	548,817	173,345

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,461	-	398
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,080	-	-70
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,505	-	3
4. 資金に係る換算差額	0	-	-73
5. 資金の増加額（又は減少額）	-8,124	-	258
6. 資金期首残高	383,596	-	1,838
7. 資金期末残高	375,472	-	2,096

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	-174	6,839
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	162	-1,442
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-229	-5,408
4. 資金に係る換算差額	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-242	-11
6. 資金期首残高	3,437	29,616
7. 資金期末残高	3,195	29,605

（注） 建設中のものを含む。

（4）資本収支の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	全事業 計	全事業 収入額が支出額に不足しなかった事業	全事業 収入額が支出額に不足した事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 計	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 収入額が支出額に不足しなかった事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 収入額が支出額に不足した事業	水道 計	水道 収入額が支出額に不足しなかった事業	水道 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	2,488,569	37,552	2,451,016	2,404,211	31,422	2,372,789	617,626	2,909	614,717
（うち建設改良のための企業債）	2,025,932	33,785	1,992,148	1,944,696	27,655	1,917,041	606,643	2,782	603,861
他会計出資金	341,789	15,398	326,391	341,789	15,398	326,391	83,554	1,851	81,703
他会計負担金	163,678	7,522	156,157	150,194	7,522	142,672	12,514	116	12,398
他会計借入金	24,690	6,924	17,766	24,666	6,924	17,742	7,767	13	7,754
他会計補助金	246,127	14,117	232,010	246,127	14,117	232,010	26,620	1,383	25,237
固定資産売却代金	8,223	2,528	5,695	8,222	2,528	5,694	2,276	272	2,004
国庫補助金	654,533	14,010	640,523	654,347	14,010	640,336	84,008	4,201	79,807
都道府県補助金	28,439	2,200	26,239	25,840	2,164	23,677	7,143	255	6,888
工事負担金	143,706	5,592	138,115	143,688	5,592	138,096	53,238	2,509	50,728
その他	138,146	23,881	114,266	136,459	23,878	112,581	35,841	1,446	34,395
計 (a)	4,237,900	129,723	4,108,178	4,135,542	123,554	4,011,987	930,587	14,956	915,631
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	103,523	1,186	102,337	101,672	1,186	100,487	20,752	28	20,724
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	43,549	213	43,336	33,618	213	33,405	6,271	101	6,170
純計 (a)-(b)+(c (d)	4,090,829	128,324	3,962,505	4,000,252	122,156	3,878,096	903,564	14,827	888,737
2．資本的支出 建設改良費	4,247,846	49,688	4,198,158	4,146,515	47,972	4,098,543	1,597,131	7,652	1,589,479
（うち職員給与費）	131,117	573	130,544	131,117	573	130,544	57,089	51	57,038
（建設利息）	3,023	6	3,017	2,861	6	2,855	1,514	4	1,510
企業債償還金	3,266,810	51,589	3,215,221	3,214,044	51,523	3,162,520	557,648	2,503	555,145
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,762,710	48,443	2,714,267	2,711,005	48,377	2,662,628	548,097	2,426	545,671
他会計からの長期借入金返還金	52,794	447	52,347	21,597	378	21,218	5,109	12	5,097
他会計への支出金	22,387	431	21,956	22,387	431	21,956	4,336	－	4,336
その他	135,949	1,441	134,508	127,764	1,438	126,326	45,099	794	44,305
計 (e)	7,725,785	103,596	7,622,189	7,532,307	101,743	7,430,563	2,209,323	10,962	2,198,361
3．差引 (d)－(e) 差額	24,722	24,722	－	20,407	20,407	－	3,865	3,865	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	3,659,759	－	3,659,759	3,552,542	－	3,552,542	1,309,624	－	1,309,624
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	1,338,254	-25	1,338,278	1,282,437	-25	1,282,462	549,255	－	549,255
当年度分損益勘定留保資金	1,334,060	－	1,334,060	1,321,809	－	1,321,809	372,038	－	372,038
繰越利益剰余金処分額	16,048	－	16,048	16,048	－	16,048	5,462	－	5,462
当年度利益剰余金処分額	20,820	－	20,820	20,820	－	20,820	10,277	－	10,277
積立金取りくずし額	467,978	－	467,978	463,725	－	463,725	224,384	－	224,384
繰越工事資金	106,267	－	106,267	106,267	－	106,267	15,534	－	15,534
その他	274,724	25	274,699	256,641	25	256,617	125,786	－	125,786
計 (g)	3,558,150	－	3,558,150	3,467,748	－	3,467,748	1,302,735	－	1,302,735
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	27,286	－	27,286	25,558	－	25,558	3,966	－	3,966
6．補填財源不足額（△）(f)-(g)	130,103	－	130,103	113,289	－	113,289	6,889	－	6,889
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.7	－	1.7	1.5	－	1.5	0.3	－	0.3
8．事業数	6,685	649	6,036	6,568	640	5,928	1,703	69	1,634

（注）1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	工業用水道 計	工業用水道 収入額が支出額に不足しなかった事業	工業用水道 収入額が支出額に不足した事業	交通 計	交通 収入額が支出額に不足しなかった事業	交通 収入額が支出額に不足した事業	電気 計	電気 収入額が支出額に不足しなかった事業	電気 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	22,089	506	21,583	128,370	－	128,370	16,059	－	16,059
（うち建設改良のための企業債）	22,089	506	21,583	81,213	－	81,213	16,059	－	16,059
他会計出資金	5,189	542	4,646	25,962	－	25,962	－	－	－
他会計負担金	23	－	23	1,516	－	1,516	－	－	－
他会計借入金	1,092	424	667	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	742	90	652	13,694	16	13,678	－	－	－
固定資産売却代金	62	－	62	911	－	911	31	1	29
国庫補助金	4,061	252	3,809	2,527	－	2,527	108	－	108
都道府県補助金	270	－	270	113	14	99	－	－	－
工事負担金	3,543	148	3,395	853	－	853	141	－	141
その他	2,785	140	2,646	18,580	－	18,580	2,628	1,142	1,486
計 (a)	39,856	2,103	37,753	192,525	30	192,495	18,966	1,143	17,823
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	17	－	17	6,220	－	6,220	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	556	－	556	132	－	132	－	－	－
純計 (a)-(b)+(c (d)	39,283	2,103	37,180	186,174	30	186,144	18,966	1,143	17,823
2．資本的支出 建設改良費	73,484	771	72,712	160,999	30	160,969	44,541	27	44,514
（うち職員給与費）	1,157	3	1,154	2,153	－	2,153	585	－	585
（建設利息）	19	0	19	－	－	－	43	－	43
企業債償還金	23,534	442	23,092	199,219	－	199,219	8,685	507	8,178
（うち建設改良のための企業債償還金）	23,485	442	23,043	107,680	－	107,680	8,685	507	8,178
他会計からの長期借入金返還金	2,401	27	2,373	1,670	－	1,670	－	－	－
他会計への支出金	952	－	952	－	－	－	9,633	－	9,633
その他	4,761	130	4,631	7,980	－	7,980	6,228	59	6,170
計 (e)	105,131	1,371	103,760	369,868	30	369,838	69,087	592	68,495
3．差引 (d)－(e) 差額	731	731	－	－	－	－	551	551	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	66,580	－	66,580	183,694	－	183,694	50,672	－	50,672
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	34,988	－	34,988	4,959	－	4,959	24,708	－	24,708
当年度分損益勘定留保資金	6,571	－	6,571	120,018	－	120,018	1,419	－	1,419
繰越利益剰余金処分額	-40	－	-40	－	－	－	70	－	70
当年度利益剰余金処分額	106	－	106	6	－	6	109	－	109
積立金取りくずし額	18,477	－	18,477	330	－	330	15,280	－	15,280
繰越工事資金	1,340	－	1,340	8,325	－	8,325	234	－	234
その他	4,820	－	4,820	11,538	－	11,538	8,834	－	8,834
計 (g)	66,261	－	66,261	145,176	－	145,176	50,655	－	50,655
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	271	－	271	26	－	26	－	－	－
6．補填財源不足額（△）(f)-(g)	271	－	271	38,518	－	38,518	17	－	17
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.3	－	0.3	10.4	－	10.4	0.0	－	0.0
8．事業数	243	40	203	48	1	47	32	4	28

（注）1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	ガス			病院					
				計			地方公営企業法適用		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	541	124	417	390,270	23,222	367,048	305,912	17,092	288,820
（うち建設改良のための企業債）	515	124	391	384,318	23,222	361,096	303,081	17,092	285,989
他会計出資金	140	－	140	43,568	4,752	38,816	43,568	4,752	38,816
他会計負担金	－	－	－	147,349	7,297	140,052	133,864	7,297	126,567
他会計借入金	－	－	－	11,205	5,780	5,425	11,181	5,780	5,402
他会計補助金	67	67	0	4,176	1,470	2,707	4,176	1,470	2,707
固定資産売却代金	0	－	0	3,115	2,230	885	3,114	2,230	883
国庫補助金	－	－	－	9,972	852	9,120	9,786	852	8,933
都道府県補助金	83	－	83	9,131	511	8,620	6,533	476	6,057
工事負担金	497	－	497	29	－	29	10	－	10
その他	1,002	－	1,002	23,259	16,700	6,559	21,571	16,698	4,874
計 (a)	2,330	192	2,139	642,074	62,814	579,260	539,716	56,646	483,070
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	3	－	3	2,695	－	2,695	845	－	845
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	19,208	25	19,183	9,277	25	9,252
純計 (a)-{(b)+(c (d)	2,327	192	2,136	620,171	62,789	557,382	529,594	56,621	472,973
2．資本的支出 建設改良費	9,447	119	9,328	479,523	20,342	459,182	378,193	18,626	359,567
（うち職員給与費）	576	－	576	1,313	－	1,313	1,313	－	1,313
（うち建設利息）	－	－	－	461	－	461	299	－	299
企業債償還金	3,620	63	3,557	383,591	29,604	353,987	330,825	29,538	301,287
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,636	63	2,572	374,597	28,678	345,920	322,893	28,612	294,281
他会計からの長期借入金返還金	4	4	－	38,983	364	38,619	7,786	295	7,491
他会計への支出金	－	－	－	750	350	400	750	350	400
その他	1,034	－	1,034	27,363	400	26,963	19,178	398	18,780
計 (e)	14,105	186	13,919	930,211	51,060	879,151	736,732	49,207	687,525
3．差引 (d)－(e) 差額	5	5	－	11,730	11,730	－	7,414	7,414	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	11,783	－	11,783	321,769	－	321,769	214,553	－	214,553
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	4,630	－	4,630	222,064	-25	222,089	166,248	-25	166,273
当年度分損益勘定留保資金	1,107	－	1,107	24,239	－	24,239	11,989	－	11,989
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	732	－	732	732	－	732
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	23	－	23	23	－	23
積立金取りくずし額	5,315	－	5,315	15,411	－	15,411	11,158	－	11,158
繰越工事資金	－	－	－	1,375	－	1,375	1,375	－	1,375
その他	731	－	731	32,030	25	32,006	13,948	25	13,924
計 (g)	11,783	－	11,783	295,874	－	295,874	205,472	－	205,472
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	10,019	－	10,019	8,291	－	8,291
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	54,426	－	54,426	37,612	－	37,612
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	5.9	－	6.2	5.1	－	5.5
8．事業数	19	1	18	958	166	792	841	157	684

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	病院 公営企業型地方独立行政法人			下水道			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	84,358	6,130	78,228	1,246,463	9,155	1,237,308	67,151	1,635	65,516
（うち建設改良のための企業債）	81,237	6,130	75,107	876,926	5,515	871,411	38,169	1,635	36,534
他会計出資金	－	－	－	175,522	2,379	173,143	7,855	5,874	1,981
他会計負担金	13,484	－	13,484	－	－	－	2,277	109	2,168
他会計借入金	24	－	24	4,165	677	3,489	461	30	431
他会計補助金	－	－	－	200,063	10,995	189,068	764	95	669
固定資産売却代金	1	－	1	1,426	4	1,422	402	20	382
国庫補助金	187	－	187	552,359	8,524	543,835	1,498	181	1,317
都道府県補助金	2,599	36	2,563	11,351	1,305	10,046	348	115	234
工事負担金	19	－	19	84,433	2,662	81,771	973	273	700
その他	1,687	2	1,685	23,831	997	22,833	30,221	3,456	26,765
計 (a)	102,359	6,168	96,190	2,299,612	36,698	2,262,914	111,950	11,787	100,163
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,850	－	1,850	70,476	480	69,996	3,360	678	2,682
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	9,931	－	9,931	17,359	87	17,272	24	－	24
純計 (a)-{(b)+(c (d)	90,577	6,168	84,409	2,211,777	36,131	2,175,646	108,567	11,109	97,458
2．資本的支出 建設改良費	101,330	1,716	99,614	1,779,295	17,040	1,762,255	103,426	3,707	99,719
（うち職員給与費）	－	－	－	64,955	404	64,551	3,289	115	3,174
（うち建設利息）	162	－	162	781	1	780	205	1	204
企業債償還金	52,766	66	52,700	1,854,483	16,483	1,838,000	236,030	1,987	234,043
（うち建設改良のための企業債償還金）	51,704	66	51,638	1,513,270	14,346	1,498,924	184,259	1,981	182,278
他会計からの長期借入金返還金	31,197	69	31,128	3,056	21	3,035	1,570	19	1,551
他会計への支出金	－	－	－	3,526	81	3,445	3,190	－	3,190
その他	8,185	2	8,182	22,416	57	22,359	21,068	0	21,067
計 (e)	193,479	1,853	191,626	3,662,776	33,682	3,629,095	365,283	5,713	359,570
3．差引 (d)－(e) 差額	4,315	4,315	－	2,443	2,443	－	5,396	5,396	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	107,217	－	107,217	1,453,523	－	1,453,523	262,113	－	262,113
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	55,816	－	55,816	331,533	－	331,533	166,116	－	166,116
当年度分損益勘定留保資金	12,251	－	12,251	783,181	－	783,181	25,486	－	25,486
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	9,810	－	9,810	14	－	14
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	9,485	－	9,485	815	－	815
積立金取りくずし額	4,253	－	4,253	128,496	－	128,496	60,286	－	60,286
繰越工事資金	－	－	－	76,652	－	76,652	2,807	－	2,807
その他	18,082	－	18,082	88,143	－	88,143	2,840	－	2,840
計 (g)	90,402	－	90,402	1,427,300	－	1,427,300	258,365	－	258,365
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,728	－	1,728	13,004	－	13,004	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	16,814	－	16,814	26,223	－	26,223	3,759	－	3,759
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	8.7	－	8.8	0.7	－	0.7	1.0	－	1.0
8．事業数	117	9	108	3,454	300	3,154	228	68	160

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	4,300	－	4,300	5,121	－	5,121	－	－	－
（うち建設改良のための企業債）	3,963	－	3,963	3,688	－	3,688	－	－	－
他会計出資金	－	－	－	1,203	－	1,203	－	－	－
他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	－	－	－	76	－	76	－	－	－
固定資産売却代金	0	－	0	0	－	0	－	－	－
国庫補助金	19	－	19	14	－	14	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	94	－	94	－	－	－
工事負担金	25	－	25	－	－	－	－	－	－
その他	693	－	693	－	－	－	－	－	－
計 (a)	5,037	－	5,037	6,508	－	6,508	－	－	－
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	38	－	38	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	24	－	24	－	－	－
純計 (a)-(b)+(c (d)	4,999	－	4,999	6,485	－	6,485	－	－	－
2．資本的支出 建設改良費	8,512	－	8,512	8,561	－	8,561	－	－	－
（うち職員給与費）	104	－	104	46	－	46	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	3,180	－	3,180	41,812	－	41,812	－	－	－
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,708	－	2,708	39,342	－	39,342	－	－	－
他会計からの長期借入金返還金	338	－	338	－	－	－	－	－	－
他会計への支出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,134	－	2,134	13	－	13	－	－	－
計 (e)	14,164	－	14,164	50,385	－	50,385	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	9,165	－	9,165	43,900	－	43,900	－	－	－
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	4,006	－	4,006	1,158	－	1,158	－	－	－
当年度分損益勘定留保資金	1,975	－	1,975	2,153	－	2,153	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	769	－	769	39,659	－	39,659	－	－	－
繰越工事資金	2,026	－	2,026	－	－	－	－	－	－
その他	389	－	389	931	－	931	－	－	－
計 (g)	9,165	－	9,165	43,900	－	43,900	－	－	－
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8．事業数	7	－	7	15	－	15	－	－	－

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳								
	計			観光施設 休養宿泊			索道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	798	2,021	412	232	86	146	388	230	158
（うち建設改良のための企業債）	798	2,021	412	232	86	146	388	230	158
他会計出資金	51	5,886	38	16	－	16	12	12	－
他会計負担金	－	109	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	184	60	154	30	30	－	－	－	－
他会計補助金	411	143	364	34	34	－	65	10	56
固定資産売却代金	0	20	0	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	401	360	222	258	98	160	－	－	－
都道府県補助金	182	197	100	82	82	－	－	－	－
工事負担金	119	273	119	－	－	－	－	－	－
その他	114	3,543	27	87	87	－	－	－	－
計 (a)	2,260	12,611	1,436	740	418	322	466	252	214
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	678	－	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-(b)+(c (d)	2,260	11,933	1,436	740	418	322	466	252	214
2．資本的支出 建設改良費	3,008	4,431	2,283	767	370	397	491	252	239
（うち職員給与費）	20	115	20	－	－	－	－	－	－
建設利息	－	1	－	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	514	2,019	482	77	29	48	259	－	259
（うち建設改良のための企業債償還金）	505	2,007	479	71	23	48	259	－	259
他会計からの長期借入金返還金	361	38	342	11	5	6	67	－	67
他会計への支出金	137	－	137	－	－	－	－	－	－
その他	－	0	－	－	－	－	－	－	－
計 (e)	4,019	6,489	3,244	855	404	451	817	252	565
3．差引 (d)－(e) 差額	49	5,445	－	14	14	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	1,808	－	1,808	129	－	129	351	－	351
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	1,240	－	1,240	105	－	105	339	－	339
当年度分損益勘定留保資金	157	－	157	－	－	－	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	3	－	3	3	－	3	－	－	－
積立金取りくずし額	214	－	214	－	－	－	－	－	－
繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	205	－	205	21	－	21	12	－	12
計 (g)	1,819	－	1,819	129	－	129	351	－	351
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8．事業数	33	75	26	10	3	7	4	2	2

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	178	70	108	33,676	1,238	32,438	19,358	－	19,358
（うち建設改良のための企業債）	178	70	108	28,848	1,238	27,610	14,530	－	14,530
他会計出資金	22	－	22	5,436	5,436	－	－	－	－
他会計負担金	－	－	－	1,986	－	1,986	－	－	－
他会計借入金	154	－	154	229	－	229	－	－	－
他会計補助金	312	4	308	3	－	3	－	－	－
固定資産売却代金	0	－	0	78	19	59	58	－	58
国庫補助金	143	81	62	987	－	987	－	－	－
都道府県補助金	100	－	100	－	－	－	－	－	－
工事負担金	119	－	119	824	273	551	213	－	213
その他	27	－	27	24,992	2,968	22,024	16,705	－	16,705
計 (a)	1,054	154	900	68,211	9,934	58,276	36,334	－	36,334
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	－	－	2,968	678	2,290	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,054	154	900	65,243	9,256	55,987	36,334	－	36,334
2．資本的支出 建設改良費	1,749	102	1,647	80,892	2,565	78,327	35,115	－	35,115
（うち職員給与費）	20	－	20	3,111	115	2,996	1,051	－	1,051
建設利息	－	－	－	205	1	204	147	－	147
企業債償還金	178	3	175	160,807	1,656	159,151	141,680	－	141,680
（うち建設改良のための企業債償還金）	175	3	171	139,761	1,656	138,105	120,634	－	120,634
他会計からの長期借入金返還金	284	14	270	788	－	788	50	－	50
他会計への支出金	137	－	137	3,004	－	3,004	2,521	－	2,521
その他	－	－	－	13,196	0	13,195	12,393	－	12,393
計 (e)	2,348	120	2,228	258,686	4,221	254,465	191,758	－	191,758
3．差引 (d)－(e) 差額	35	35	－	5,035	5,035	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	1,328	－	1,328	198,478	－	198,478	155,425	－	155,425
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 過年度分損益勘定留保資金	797	－	797	152,510	－	152,510	136,590	－	136,590
当年度分損益勘定留保資金	157	－	157	21,061	－	21,061	14,160	－	14,160
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	12	－	12	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	1,006	－	1,006	－	－	－
積立金取りくずし額	214	－	214	19,337	－	19,337	479	－	479
繰越工事資金	－	－	－	753	－	753	419	－	419
その他	172	－	172	47	－	47	24	－	24
計 (g)	1,339	－	1,339	194,726	－	194,726	151,672	－	151,672
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補塡財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	3,752	－	3,752	3,752	－	3,752
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	1.5	－	1.5	2.0	－	2.0
8．事業数	19	2	17	42	15	27	17	7	10

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他								
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	14,318	1,238	13,080	－	－	－	135	－	135
（うち建設改良のための企業債）	14,318	1,238	13,080	－	－	－	135	－	135
他会計出資金	5,436	5,436	－	－	－	－	－	－	－
他会計負担金	1,986	－	1,986	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	229	－	229	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	3	－	3	－	－	－	－	－	－
固定資産売却代金	19	19	0	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	987	－	987	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工事負担金	611	273	339	－	－	－	－	－	－
その他	8,287	2,968	5,319	－	－	－	－	－	－
計 (a)	31,877	9,934	21,943	－	－	－	135	－	135
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	2,968	678	2,290	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	28,909	9,256	19,653	－	－	－	135	－	135
2．資本的支出 建設改良費	45,777	2,565	43,212	－	－	－	137	－	137
（うち職員給与費）	2,061	115	1,945	－	－	－	－	－	－
建設利息	58	1	57	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	19,128	1,656	17,472	－	－	－	－	－	－
（うち建設改良のための企業債償還金）	19,128	1,656	17,472	－	－	－	－	－	－
他会計からの長期借入金返還金	738	－	738	－	－	－	72	－	72
他会計への支出金	483	－	483	－	－	－	50	－	50
その他	802	0	802	－	－	－	10	－	10
計 (e)	66,928	4,221	62,706	－	－	－	269	－	269
3．差引 (d)－(e) 差額	5,035	5,035	－	－	－	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	43,054	－	43,054	－	－	－	134	－	134
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 過年度分損益勘定留保資金	15,920	－	15,920	－	－	－	84	－	84
当年度分損益勘定留保資金	6,901	－	6,901	－	－	－	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	12	－	12	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	1,006	－	1,006	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	18,858	－	18,858	－	－	－	50	－	50
繰越工事資金	333	－	333	－	－	－	－	－	－
その他	23	－	23	－	－	－	0	－	0
計 (g)	43,054	－	43,054	－	－	－	134	－	134
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補塡財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	－	－	－	0	－	0
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	－	－	－	0.0	－	0.0
8．事業数	25	8	17	－	－	－	6	2	4

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	71	12	59	23,051	－	23,051
1．資本的収入 （うち建設改良のための企業債）	51	12	39	686	－	686
1．資本的収入 他会計出資金	580	361	219	586	64	521
1．資本的収入 他会計負担金	291	109	183	－	－	－
1．資本的収入 他会計借入金	47	－	47	－	－	－
1．資本的収入 他会計補助金	156	26	130	119	22	97
1．資本的収入 固定資産売却代金	2	1	0	322	－	322
1．資本的収入 国庫補助金	2	2	－	75	－	75
1．資本的収入 都道府県補助金	37	－	37	34	32	2
1．資本的収入 工事負担金	－	－	－	6	0	6
1．資本的収入 その他	82	77	5	4,340	324	4,017
1．資本的収入 計 (a)	1,267	587	680	28,533	443	28,090
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	－	－	354	－	354
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,267	587	680	28,179	443	27,737
2．資本的支出 建設改良費	333	29	304	1,984	389	1,595
2．資本的支出 （うち職員給与費）	－	－	－	8	－	8
2．資本的支出 （建設利息）	－	－	－	－	－	－
2．資本的支出 企業債償還金	1,221	296	925	28,495	2	28,493
2．資本的支出 （うち建設改良のための企業債償還金）	1,220	296	923	722	2	720
2．資本的支出 他会計からの長期借入金返還金	5	－	5	7	－	7
2．資本的支出 他会計への支出金	－	－	－	－	－	－
2．資本的支出 その他	0	－	0	5,715	0	5,715
2．資本的支出 計 (e)	1,559	325	1,234	36,201	391	35,810
3．差引(d)－(e) 差額	261	261	－	52	52	－
3．差引(d)－(e) 不足額(△) (f)	554	－	554	8,073	－	8,073
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 過年度分損益勘定留保資金	231	－	231	6,888	－	6,888
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 当年度分損益勘定留保資金	109	－	109	31	－	31
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 繰越利益剰余金処分額	－	－	－	3	－	3
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 当年度利益剰余金処分額	－	－	－	-195	－	-195
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 積立金取りくずし額	138	－	138	118	－	118
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 繰越工事資金	－	－	－	29	－	29
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 その他	73	－	73	1,196	－	1,196
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 計 (g)	550	－	550	8,070	－	8,070
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－
6．補塡財源不足額(△)(f)-(g)	3	－	3	3	－	3
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.2	－	0.3	0.0	－	0.0
8．事業数	53	12	41	72	32	40

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（５）資本収支の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	内訳 収入額が支出額に不足しなかった事業	内訳 収入額が支出額に不足した事業	(B)-(A)/(A)
1. 資本的収入 (a)	3,816,099	3,846,519	3,797,323	3,981,073	4,237,900	99,562	3,881,511	6.5
企業債	2,057,058	2,125,172	2,109,797	2,278,683	2,488,569	19,714	2,258,968	9.2
うち建設改良のための企業債	1,605,550	1,646,644	1,729,879	1,927,230	2,025,932	17,157	1,910,074	5.1
他会計出資金	323,262	288,422	298,207	310,115	341,789	8,184	301,931	10.2
他会計負担金	151,946	156,828	161,981	163,361	163,678	8,592	154,769	0.2
他会計借入金	17,713	16,406	10,937	23,749	24,690	1,067	22,682	4.0
他会計補助金	264,351	256,020	271,928	242,808	246,127	10,448	232,360	1.4
固定資産売却代金	17,537	10,232	10,272	9,216	8,223	1,178	8,038	△10.8
国庫（県）補助金	684,537	676,475	621,542	632,501	682,972	7,284	625,216	8.0
工事負担金	135,727	135,681	133,347	138,067	143,706	1,790	136,277	4.1
その他	163,971	181,282	179,312	182,574	138,146	41,305	141,269	△24.3
翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	128,682	101,386	88,128	85,986	103,523	302	85,684	20.4
前年度許可債で今年度収入分 (c)	24,002	33,530	37,396	42,841	43,549	－	42,841	1.7
純計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,663,416	3,711,603	3,671,799	3,852,247	4,090,829	99,261	3,752,986	6.2
2. 資本的支出 (e)	7,247,420	7,158,440	7,176,208	7,400,814	7,725,785	88,838	7,311,976	4.4
建設改良費	3,726,068	3,740,722	3,840,988	4,033,656	4,247,846	30,353	4,003,303	5.3
企業債償還金	3,317,544	3,223,608	3,122,804	3,113,907	3,266,810	54,954	3,058,953	4.9
うち建設改良のための企業債償還金	2,857,660	2,709,971	2,707,359	2,673,338	2,762,710	53,142	2,620,195	3.3
他会計への支出金	31,694	20,803	21,535	30,122	22,387	80	30,042	△25.7
その他	142,357	173,307	190,881	223,130	135,949	3,451	219,678	△39.1
3. 差引 (d)－(e) 差額	16,284	9,366	16,502	10,423	24,722	10,423	－	137.2
3. 差引 (d)－(e) 不足額（△）(f)	3,600,288	3,457,204	3,520,911	3,560,026	3,659,759	－	3,560,026	2.8
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 (g)	3,505,233	3,357,143	3,417,848	3,459,953	3,558,150	1	3,459,951	2.8
過年度分損益勘定留保資金	1,193,721	1,168,080	1,194,442	1,224,566	1,338,254	－	1,224,566	9.3
当年度分損益勘定留保資金	1,311,596	1,315,413	1,321,354	1,368,493	1,334,060	△2	1,368,495	△2.5
繰越利益剰余金処分額	8,581	9,976	12,692	15,019	16,048	－	15,019	6.9
当年度利益剰余金処分額	36,712	33,007	36,185	24,900	20,820	－	24,900	△16.4
積立金取りくずし額	490,904	420,688	464,213	464,604	467,978	1	464,603	0.7
繰越工事資金	157,839	129,756	128,588	95,571	106,267	2	95,569	11.2
その他	305,880	280,223	260,371	266,798	274,724	－	266,798	3.0
5. 補填財源不足額 (△)(f)-(g)	96,519	99,935	103,063	132,828	130,103	1	132,827	△2.1
6. 財源不足率 {(f)-(g)}／(e)	1.3	1.4	1.4	1.8	1.7	0.0	1.8	△5.6
7. 事業数	5,049	5,075	5,157	5,492	6,685	458	5,034	21.7

（注） 1. 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

（6）貸借対照表

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	105,247,847	103,764,685	29,637,855	1,590,528	4,353,107	587,277	105,230
(1) 有形固定資産	99,140,772	97,787,106	27,028,937	1,169,384	4,192,695	474,943	94,390
ア 土地	7,752,357	7,369,547	1,447,351	75,895	421,277	8,656	12,969
イ 償却資産	166,245,327	164,357,714	51,972,714	2,291,765	8,557,017	986,628	452,404
うちリース資産	134,521	134,521	37,320	388	3,423	61	372
ウ 減価償却累計額（△）	78,573,741	77,628,861	27,665,944	1,404,586	4,845,038	590,712	371,964
うちリース資産減価償却累計額（△）	71,743	71,743	20,618	148	743	34	123
エ 建設仮勘定	3,548,301	3,520,314	1,266,108	206,011	59,423	69,581	981
(2) 無形固定資産	3,853,336	3,837,657	2,060,051	390,868	20,417	15,321	752
(3) 投資その他の資産	2,253,739	2,139,921	548,867	30,276	139,994	97,014	10,088
2. 土地造成	1,406,476	1,406,476	－	－	－	－	－
うち完成土地	857,755	857,755	－	－	－	－	－
3. 流動資産	10,523,669	9,896,134	3,669,388	401,735	397,932	324,296	51,404
(1) 現金及び預金	8,002,780	7,655,665	3,090,164	346,852	294,203	277,953	41,120
(2) 未収金及び未収収益	1,853,732	1,604,560	379,422	26,981	68,440	18,083	7,355
(3) 貸倒引当金（△）	24,434	23,033	9,889	28	48	17	25
(4) 貯蔵品	92,377	77,027	31,209	1,732	7,400	304	546
(5) 短期有価証券	46,554	46,554	23,410	2,535	13	13,261	400
4. 繰延資産	572	572	163	－	10	－	－
5. 資産合計	117,178,565	115,067,866	33,307,406	1,992,264	4,751,048	911,574	156,634
6. 固定負債	33,440,658	32,239,975	7,069,219	426,191	2,271,103	153,802	31,483
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,697,145	29,152,099	6,529,327	263,231	1,606,234	112,001	25,130
(2) その他の企業債	443,422	249,662	3,465	1,825	81,926	－	27
(3) 再建債	65,521	65,521	－	－	65,521	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	305,692	305,692	80,368	114,525	28,779	－	－
(5) その他の長期借入金	379,142	379,142	1,503	7,562	247,256	－	23
(6) 資産見返負債	86,884	－	－	－	－	－	－
(7) 引当金	1,659,106	1,324,279	340,139	31,232	135,881	40,851	6,129
ア 退職給付引当金	1,454,020	1,120,312	256,876	10,963	135,784	13,730	5,275
イ 特別修繕引当金	56,639	56,639	21,664	4,990	65	22,370	852
ウ その他引当金	148,447	147,328	61,600	15,279	32	4,751	2
(8) リース債務	46,835	46,835	12,110	174	2,384	23	174
(9) その他	756,912	716,746	102,306	7,642	103,123	928	－
7. 流動負債	6,364,004	6,044,062	1,482,394	91,656	458,363	46,351	15,295
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,010,605	2,991,715	537,036	21,113	188,440	9,028	3,557
(2) その他の企業債	40,643	40,643	539	180	25,350	－	8
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	17,040	17,040	5,330	2,637	3,888	－	－
(4) その他の長期借入金	9,346	9,346	215	384	245	－	4
(5) 引当金	230,013	230,013	51,158	1,832	13,655	2,730	560
ア 退職給付引当金	1,785	1,785	422	－	－	77	－
イ 賞与引当金	193,308	193,308	28,490	1,050	13,145	1,246	426
ウ 修繕引当金	25,768	25,768	20,265	689	－	184	14
エ 特別修繕引当金	2,146	2,146	703	51	－	1,158	79
オ その他引当金	7,007	7,007	1,279	42	510	65	41
(6) リース債務	19,851	19,851	7,626	78	557	19	74
(7) 一時借入金	109,149	109,149	3,959	192	26,840	－	－
(8) 未払金及び未払費用	2,414,423	2,252,467	756,320	35,683	121,820	29,304	8,243
(9) 前受金及び前受収益	104,168	104,168	16,619	15,254	26,619	26	1,238
(10) その他	408,766	269,669	103,593	14,302	50,950	5,245	1,611
8. 繰延収益	34,712,401	34,712,401	6,154,312	324,630	1,088,197	52,996	8,497
(1) 長期前受金	61,521,952	61,521,952	13,326,473	833,397	2,086,661	51,892	59,428
ア 国庫補助金	32,821,700	32,821,700	4,922,844	453,853	770,242	32,445	2,219
イ 都道府県補助金	1,910,520	1,910,520	300,892	23,533	16,609	336	159
ウ 工事負担金	8,846,138	8,846,138	4,316,299	197,294	90,443	9,199	45,324
エ 他会計繰入金	7,824,537	7,824,537	710,974	25,061	1,088,824	3	5,180
オ 寄付	161,671	161,671	67,453	26,339	973	200	1,328
カ 受贈	7,247,822	7,247,822	1,687,765	42,617	79,556	3,751	2,496
キ その他	2,709,564	2,709,564	1,320,246	64,702	40,013	5,958	2,722
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	26,845,639	26,845,639	7,175,753	509,901	998,464	28,334	50,931
(3) 繰延運営権対価	16,993	16,993	450	590	－	12,983	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	1,770	1,770	68	164	－	287	－
(5) 運営権者更新投資	21,522	21,522	3,268	711	－	17,297	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	658	658	58	4	－	555	－
9. 負債合計	74,517,063	72,996,438	14,705,926	842,477	3,817,663	253,149	55,274
10. 資本金	37,945,225	37,513,649	15,952,929	997,048	1,998,885	500,458	85,349
ア 固有資本金（引継資本金）	7,565,060	7,133,484	1,517,508	29,490	14,381	23,198	2,156
イ 再評価組入資本金	110,491	110,491	68,311	2,926	2,312	7,155	13
ウ 繰入資本金	13,065,276	13,065,276	4,015,339	260,462	1,919,024	34,138	2,562
エ 組入資本金（造成資本金）	17,204,398	17,204,398	10,351,770	704,170	63,168	435,967	80,619
11. 剰余金	4,518,042	4,359,545	2,648,805	152,739	-1,066,885	153,564	16,011
(1) 資本剰余金	4,397,744	4,212,087	1,008,320	53,346	188,427	956	543
ア 国庫補助金	1,428,145	1,428,145	138,891	14,847	67,867	206	23
イ 都道府県補助金	121,563	121,563	10,483	1,294	50,881	－	－
ウ 工事負担金	569,014	569,014	261,628	15,029	12,187	166	53
エ 再評価積立金	9,676	9,676	1,854	161	－	－	－
オ その他	2,083,689	2,083,689	595,464	22,015	57,491	583	467
(2) その他行政コスト累計額（△）	3,177	－	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	123,475	147,458	1,640,486	99,393	-1,255,312	152,608	15,467
ア 減債積立金	581,713	581,713	198,208	8,585	380	4,426	768
イ 利益積立金	277,447	141,338	84,200	5,414	414	3,740	450
ウ 建設改良積立金	846,155	846,155	531,044	55,786	10,899	46,712	3,559
エ その他積立金	294,029	294,029	136,227	4,061	90,000	37,381	4,171
オ 当年度未処分利益剰余金	2,185,098	2,180,952	777,185	54,031	11,647	63,719	8,176
オ うち 当年度未処理欠損金（△）	4,060,966	3,896,729	86,379	28,484	1,368,651	3,370	1,657
うち 経常利益	613,240	609,588	236,562	16,730	62,346	44,256	2,604
うち 経常損失（△）	512,706	424,265	18,020	1,768	6,796	2,187	131
うち 純利益	613,638	610,183	238,172	22,764	67,733	43,038	2,584
うち 純損失（△）	563,402	466,713	31,731	5,364	6,341	3,116	118
12. その他有価証券評価差額	198,234	198,234	-253	－	1,385	4,404	－
13. 資本合計	42,661,502	42,071,428	18,601,480	1,149,787	933,385	658,425	101,360
14. 負債・資本合計	117,178,565	115,067,866	33,307,406	1,992,264	4,751,048	911,574	156,634
15. 累積欠損金	4,060,966	3,896,729	86,379	28,484	1,368,651	3,370	1,657
16. 不良債務	175,198	163,789	481	－	80,163	－	－
17. 実質資金不足額	168,221	156,813	432	－	80,163	－	－
18. 累積欠損金比率	36.2	40.0	3.1	22.5	237.4	2.7	2.5
19. 不良債務比率	1.6	1.7	0.0	－	13.9	－	－

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	病院 計	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	その他の事業の内訳 市場	その他の事業の内訳 と畜場
1. 固定資産	5,972,720	4,489,557	1,483,163	60,163,391	2,837,740	531,959	825,391	-
(1) 有形固定資産	5,547,924	4,194,258	1,353,666	58,670,392	1,962,106	520,998	804,502	-
ア 土地	965,023	582,212	382,810	3,494,473	1,326,713	428,014	422,972	-
イ 償却資産	10,570,802	8,683,189	1,887,612	90,126,122	1,287,874	214,259	754,746	-
うちリース資産	82,185	82,185	-	10,377	395	15	-	-
ウ 減価償却累計額（△）	6,137,410	5,192,530	944,880	36,847,413	710,674	146,376	376,717	-
うちリース資産減価償却累計額（△）	44,661	44,661	-	5,172	245	12	-	-
エ 建設仮勘定	139,520	111,533	27,987	1,758,604	48,074	25,101	1,827	-
(2) 無形固定資産	45,661	29,982	15,679	1,319,253	1,013	283	107	-
(3) 投資その他の資産	379,135	265,317	113,818	173,746	874,621	10,677	20,782	-
2. 土地造成	-	-	-	-	1,406,476	-	-	-
うち完成土地	-	-	-	-	857,755	-	-	-
3. 流動資産	2,216,599	1,589,063	627,536	2,140,603	1,321,712	79,923	515,212	-
(1) 現金及び預金	1,246,652	899,537	347,115	1,542,342	1,163,495	67,630	499,195	-
(2) 未収金及び未収収益	881,734	632,562	249,172	419,693	52,024	4,169	2,046	-
(3) 貸倒引当金（△）	7,850	6,450	1,401	5,677	900	147	42	-
(4) 貯蔵品	47,761	32,411	15,350	1,691	1,733	5	6	-
(5) 短期有価証券	4,398	4,398	-	1,103	1,434	55	173	-
4. 繰延資産	76	76	-	323	1	-	1	-
5. 資産合計	8,189,394	6,078,696	2,110,698	62,304,317	5,565,928	611,882	1,340,604	-
6. 固定負債	4,452,331	3,251,648	1,200,683	17,856,947	1,179,582	81,585	152,054	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,990,983	2,445,936	545,046	17,560,917	609,323	41,526	147,368	-
(2) その他の企業債	229,777	36,018	193,759	125,537	865	285	296	-
(3) 再建債	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	37,161	37,161	-	31,645	13,214	-	-	-
(5) その他の長期借入金	96,302	96,302	-	19,603	6,894	212	-	-
(6) 資産見返負債	86,884	-	86,884	-	-	-	-	-
(7) 引当金	939,932	605,105	334,827	91,781	73,160	4,649	3,869	-
ア 退職給付引当金	931,516	597,808	333,708	85,252	14,625	3,056	3,815	-
イ 特別修繕引当金	4,340	4,340	-	607	1,751	1,594	-	-
ウ その他引当金	4,077	2,958	1,119	5,922	56,784	-	54	-
(8) リース債務	27,576	27,576	-	4,272	122	1	-	-
(9) その他	43,717	3,550	40,166	23,192	476,004	34,912	521	-
7. 流動負債	1,287,975	968,032	319,943	2,627,703	354,268	10,857	155,117	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,031	323,142	18,890	1,711,152	198,248	1,113	140,227	-
(2) その他の企業債	4,602	4,602	-	9,847	117	30	51	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,326	1,326	-	1,112	2,748	-	-	-
(4) その他の長期借入金	4,805	4,805	-	3,479	213	-	-	-
(5) 引当金	137,190	137,190	-	20,704	2,183	245	433	-
ア 退職給付引当金	1,033	1,033	-	83	170	154	-	-
イ 賞与引当金	131,027	131,027	-	16,006	1,917	90	421	-
ウ 修繕引当金	154	154	-	4,426	37	-	-	-
エ 特別修繕引当金	150	150	-	0	5	-	-	-
オ その他引当金	4,826	4,826	-	190	55	1	12	-
(6) リース債務	10,108	10,108	-	1,346	43	2	-	-
(7) 一時借入金	53,996	53,996	-	11,254	12,907	-	-	-
(8) 未払金及び未払費用	561,709	399,753	161,956	827,998	73,348	9,120	11,623	-
(9) 前受金及び前受収益	481	481	-	14,031	29,900	13	168	-
(10) その他	171,726	32,629	139,097	26,779	34,559	334	2,616	-
8. 繰延収益	676,082	676,082	-	26,301,028	106,659	15,283	48,810	-
(1) 長期前受金	2,196,381	2,196,381	-	42,726,870	240,851	23,626	136,624	-
ア 国庫補助金	284,302	284,302	-	26,210,444	145,349	5,010	116,736	-
イ 都道府県補助金	310,615	310,615	-	1,248,414	9,962	19	6,214	-
ウ 工事負担金	49,707	49,707	-	4,127,166	10,707	1,377	22	-
エ 他会計繰入金	1,369,465	1,369,465	-	4,594,086	30,946	8,883	5,009	-
オ 寄付	14,290	14,290	-	50,849	241	-	3	-
カ 受贈	40,106	40,106	-	5,354,910	36,621	7,096	5,786	-
キ その他	127,896	127,896	-	1,141,002	7,025	1,242	2,855	-
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	1,519,992	1,519,992	-	16,428,073	134,191	8,343	87,815	-
(3) 繰延運営権対価	-	-	-	2,970	-	-	-	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	306	306	-	945	-	-	-	-
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	246	-	-	-	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	-	-	-	41	-	-	-	-
9. 負債合計	6,416,388	4,895,763	1,520,625	46,785,678	1,640,509	107,726	355,981	-
10. 資本金	2,863,967	2,432,391	431,576	12,603,772	2,942,819	395,524	687,972	-
ア 固有資本金（引継資本金）	806,341	374,765	431,576	4,545,246	626,740	313,295	16,425	-
イ 再評価組入資本金	21,779	21,779	-	2,644	5,350	-	-	-
ウ 繰入資本金	1,821,615	1,821,615	-	4,567,292	444,845	28,756	106,880	-
エ 組入資本金（造成資本金）	214,232	214,232	-	3,488,590	1,865,883	53,473	564,668	-
11. 剰余金	-1,090,255	-1,248,751	158,497	2,914,915	789,148	108,633	296,651	-
(1) 資本剰余金	554,431	368,775	185,657	2,304,230	287,492	26,133	14,892	-
ア 国庫補助金	27,905	27,905	-	1,171,774	6,631	3	395	-
イ 都道府県補助金	35,655	35,655	-	22,973	278	-	100	-
ウ 工事負担金	1,931	1,931	-	274,195	3,825	697	-	-
エ 再評価積立金	152	152	-	5,610	1,899	643	1,257	-
オ その他	303,132	303,132	-	829,677	274,859	24,791	13,140	-
(2) その他行政コスト累計額（△）	3,177	-	3,177	-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金	-1,641,509	-1,617,526	-23,983	610,685	501,657	82,499	281,759	-
ア 減債積立金	24,865	24,865	-	114,379	230,102	668	221,105	-
イ 利益積立金	154,949	18,840	136,109	11,179	17,100	-	81	-
ウ 建設改良積立金	32,441	32,441	-	117,417	48,297	1,902	30,286	-
エ その他積立金	1,573	1,573	-	12,416	8,200	-	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金	143,909	139,763	4,145	542,535	583,897	80,242	84,925	-
オ 当年度未処理欠損金（△）	1,999,245	1,835,007	164,237	187,241	385,940	312	54,639	-
うち 経常利益	7,564	3,912	3,652	211,259	31,920	6,992	462	-
うち 経常損失（△）	402,754	314,313	88,440	27,182	53,866	639	13,725	-
うち 純利益	10,784	7,330	3,455	210,485	18,076	6,114	380	-
うち 純損失（△）	416,640	319,951	96,689	30,205	69,888	751	19,565	-
12. その他有価証券評価差額	-706	-706	-	-47	193,452	-	-	-
13. 資本合計	1,773,006	1,182,933	590,073	15,518,639	3,925,419	504,156	984,622	-
14. 負債・資本合計	8,189,394	6,078,696	2,110,698	62,304,317	5,565,928	611,882	1,340,604	-
15. 累積欠損金	1,999,245	1,835,007	164,237	187,241	385,940	312	54,639	-
16. 不良債務	51,102	39,694	11,408	38,288	5,163	-	-	-
17. 実質資金不足額	44,520	33,112	11,408	37,943	5,163	-	-	-
18. 累積欠損金比率	39.9	52.3	11.0	7.9	247.1	1.7	201.8	-
19. 不良債務比率	1.0	1.1	0.8	1.6	3.3	-	-	-

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳					
		観光施設			宅地造成	
	計	休養宿泊	索道	その他	計	臨海
1. 固定資産	48,313	8,051	11,402	28,861	1,175,929	1,000,785
(1) 有形固定資産	45,974	8,005	11,397	26,571	393,448	301,158
ア 土地	8,330	747	2,579	5,004	356,062	278,261
イ 償却資産	114,028	18,116	32,088	63,824	38,295	12,522
うちリース資産	60	60	－	－	22	17
ウ 減価償却累計額（△）	77,271	10,875	23,289	43,108	20,307	7,787
うちリース資産減価償却累計額（△）	52	52	－	－	14	13
エ 建設仮勘定	820	18	19	783	18,891	18,162
(2) 無形固定資産	107	42	2	63	245	146
(3) 投資その他の資産	2,233	3	3	2,227	782,236	699,482
2. 土地造成	－	－	－	－	1,406,476	1,211,292
うち完成土地	－	－	－	－	857,755	831,052
3. 流動資産	13,974	1,625	1,118	11,231	660,725	278,640
(1) 現金及び預金	11,926	1,295	1,070	9,562	548,817	173,345
(2) 未収金及び未収収益	1,040	268	47	726	40,022	37,205
(3) 貸倒引当金（△）	267	－	－	267	432	421
(4) 貯蔵品	176	62	－	114	－	－
(5) 短期有価証券	6	－	1	5	1,001	501
4. 繰延資産	－	－	－	－	－	－
5. 資産合計	62,288	9,676	12,520	40,092	3,243,130	2,490,717
6. 固定負債	10,604	1,790	2,920	5,895	843,420	657,390
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,374	883	2,460	1,030	336,466	211,763
(2) その他の企業債	104	92	－	11	23	23
(3) 再建債	－	－	－	－	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,063	462	－	600	5,008	－
(5) その他の長期借入金	4,126	329	444	3,353	1,508	1,500
(6) 資産見返負債	－	－	－	－	－	－
(7) 引当金	731	－	15	716	61,927	8,188
ア 退職給付引当金	394	－	－	394	5,609	2,645
イ 特別修繕引当金	55	－	15	40	9	－
ウ その他引当金	282	－	－	282	56,310	5,542
(8) リース債務	23	23	－	－	5	1
(9) その他	183	－	－	183	438,483	435,915
7. 流動負債	4,822	282	3,287	1,253	171,527	70,776
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	451	78	242	131	51,566	31,304
(2) その他の企業債	9	6	－	3	1	1
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	243	21	－	222	2,440	2,150
(4) その他の長期借入金	137	5	67	65	－	－
(5) 引当金	73	19	－	53	460	236
ア 退職給付引当金	1	－	－	1	－	－
イ 賞与引当金	70	17	－	52	459	236
ウ 修繕引当金	－	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	2	2	－	0	0	0
(6) リース債務	－	－	－	－	4	3
(7) 一時借入金	250	－	250	－	12,387	4,602
(8) 未払金及び未払費用	920	140	24	755	48,087	13,812
(9) 前受金及び前受収益	8	3	－	5	29,669	157
(10) その他	2,732	9	2,704	19	26,913	18,512
8. 繰延収益	5,057	1,225	523	3,309	2,339	1,487
(1) 長期前受金	12,368	2,360	1,361	8,648	2,809	1,833
ア 国庫補助金	1,425	419	250	757	5	2
イ 都道府県補助金	672	3	－	669	－	－
ウ 工事負担金	4,089	－	－	4,089	2,498	1,716
エ 他会計繰入金	3,460	1,730	1,110	620	0	－
オ 寄付	46	0	0	46	13	13
カ 受贈	1,002	5	1	995	195	5
キ その他	1,674	203	－	1,472	98	96
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	7,311	1,135	837	5,339	470	346
(3) 繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
(5) 運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
9. 負債合計	20,484	3,297	6,730	10,457	1,017,285	729,652
10. 資本金	48,482	9,188	14,856	24,438	1,647,918	1,241,215
ア 固有資本金（引継資本金）	16,978	6,846	640	9,492	245,751	241,279
イ 再評価組入資本金	463	－	－	463	4,888	－
ウ 繰入資本金	9,177	1,124	3,787	4,266	240,670	170,532
エ 組入資本金（造成資本金）	21,865	1,218	10,429	10,218	1,156,609	829,404
11. 剰余金	−6,678	−2,810	−9,065	5,197	384,475	340,341
(1) 資本剰余金	4,931	61	10	4,861	233,774	212,607
ア 国庫補助金	9	－	－	9	5,485	3,802
イ 都道府県補助金	0	－	0	－	127	－
ウ 工事負担金	2,741	－	－	2,741	313	147
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－	－
オ その他	2,181	61	10	2,111	227,849	208,658
(2) その他行政コスト累計額（△）	－	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	−11,609	−2,870	−9,075	336	150,700	127,735
ア 減債積立金	214	17	－	198	7,702	1,104
イ 利益積立金	1,395	－	－	1,395	11,221	975
ウ 建設改良積立金	2,607	56	－	2,551	11,697	4,980
エ その他積立金	107	－	－	107	4,510	887
オ 当年度未処分利益剰余金	1,800	179	248	1,374	407,226	338,051
オ 当年度未処理欠損金（△）	17,732	3,121	9,323	5,288	291,656	218,263
うち 経常利益	997	102	148	748	22,187	17,117
うち 経常損失（△）	509	233	238	39	36,121	2,061
うち 純利益	1,005	102	148	756	9,271	4,151
うち 純損失（△）	509	232	238	39	45,688	11,377
12. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	193,452	179,508
13. 資本合計	41,804	6,378	5,791	29,635	2,225,844	1,761,065
14. 負債・資本合計	62,288	9,676	12,520	40,092	3,243,130	2,490,717
15. 累積欠損金	17,732	3,121	9,323	5,288	291,656	218,263
16. 不良債務	2,947	－	2,947	－	1,546	1,546
17. 実質資金不足額	2,947	－	2,947	－	1,546	1,546
18. 累積欠損金比率	262.3	140.4	1,601.3	133.7	386.8	538.9
19. 不良債務比率	43.6	－	506.2	－	2.1	3.8

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳				
	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他				
1. 固定資産	175,144	－	6,530	19,019	230,599
(1) 有形固定資産	92,291	－	6,529	16,519	174,136
ア 土地	77,801	－	3,924	2,584	104,827
イ 償却資産	25,773	－	9,647	33,324	123,574
うちリース資産	5	－	41	171	85
ウ 減価償却累計額（△）	12,519	－	7,046	19,551	63,405
うちリース資産減価償却累計額（△）	1	－	16	85	65
エ 建設仮勘定	729	－	4	162	1,269
(2) 無形固定資産	99	－	0	18	253
(3) 投資その他の資産	82,754	－	－	2,482	56,210
2. 土地造成	195,184	－	－	－	－
うち完成土地	26,703	－	－	－	－
3. 流動資産	382,085	－	4,867	6,958	40,053
(1) 現金及び預金	375,472	－	2,096	4,226	29,605
(2) 未収金及び未収収益	2,817	－	67	2,492	2,187
(3) 貸倒引当金（△）	11	－	－	5	8
(4) 貯蔵品	－	－	0	15	1,531
(5) 短期有価証券	500	－	－	199	0
4. 繰延資産	－	－	－	－	－
5. 資産合計	752,413	－	11,396	25,977	270,652
6. 固定負債	186,030	－	3,065	6,418	82,436
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	124,702	－	142	4,228	75,220
(2) その他の企業債	－	－	－	79	78
(3) 再建債	－	－	－	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,008	－	2,740	11	4,393
(5) その他の長期借入金	8	－	－	847	200
(6) 資産見返負債	－	－	－	－	－
(7) 引当金	53,740	－	168	1,183	632
ア 退職給付引当金	2,963	－	21	1,183	547
イ 特別修繕引当金	9	－	44	－	49
ウ その他引当金	50,767	－	103	－	36
(8) リース債務	4	－	15	70	8
(9) その他	2,568	－	－	－	1,904
7. 流動負債	100,751	－	124	2,597	9,224
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,263	－	－	1,019	3,873
(2) その他の企業債	－	－	－	13	13
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	290	－	64	1	－
(4) その他の長期借入金	－	－	－	77	－
(5) 引当金	223	－	2	728	242
ア 退職給付引当金	－	－	－	16	－
イ 賞与引当金	223	－	2	637	238
ウ 修繕引当金	－	－	－	37	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	5
オ その他引当金	0	－	0	38	0
(6) リース債務	1	－	7	25	7
(7) 一時借入金	7,785	－	－	170	100
(8) 未払金及び未払費用	34,275	－	31	550	3,017
(9) 前受金及び前受収益	29,513	－	10	0	32
(10) その他	8,401	－	10	14	1,940
8. 繰延収益	852	－	357	3,766	31,047
(1) 長期前受金	976	－	1,038	7,234	57,151
ア 国庫補助金	2	－	101	2,353	19,720
イ 都道府県補助金	－	－	－	727	2,331
ウ 工事負担金	782	－	－	－	2,722
エ 他会計繰入金	0	－	－	3,703	9,890
オ 寄付	－	－	－	－	178
カ 受贈	190	－	897	83	21,563
キ その他	2	－	40	369	747
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	125	－	681	3,469	26,103
(3) 繰延運営権対価	－	－	－	－	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
(5) 運営権者更新投資	－	－	－	－	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
9. 負債合計	287,633	－	3,546	12,780	122,707
10. 資本金	406,703	－	6,786	16,460	139,677
ア 固有資本金（引継資本金）	4,472	－	4,413	9,264	20,616
イ 再評価組入資本金	4,888	－	－	－	0
ウ 繰入資本金	70,139	－	1,032	7,077	51,253
エ 組入資本金（造成資本金）	327,205	－	1,341	120	67,808
11. 剰余金	44,133	－	1,064	-3,264	8,268
(1) 資本剰余金	21,167	－	2	428	7,331
ア 国庫補助金	1,684	－	－	86	654
イ 都道府県補助金	127	－	－	2	49
ウ 工事負担金	166	－	－	－	73
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	19,190	－	2	341	6,556
(2) その他行政コスト累計額（△）	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	22,966	－	1,062	-3,691	937
ア 減債積立金	6,599	－	－	247	166
イ 利益積立金	10,245	－	53	129	4,222
ウ 建設改良積立金	6,717	－	231	339	1,234
エ その他積立金	3,623	－	107	－	3,476
オ 当年度未処分利益剰余金	69,175	－	3,611	2,452	3,640
オ 当年度未処理欠損金（△）	73,393	－	2,941	6,858	11,801
うち 経常利益	5,071	－	206	240	834
うち 経常損失（△）	34,060	－	2	1,447	1,423
うち 純利益	5,120	－	206	280	819
うち 純損失（△）	34,311	－	2	1,903	1,469
12. その他有価証券評価差額	13,944	－	－	－	－
13. 資本合計	464,780	－	7,850	13,196	147,945
14. 負債・資本合計	752,413	－	11,396	25,977	270,652
15. 累積欠損金	73,393	－	2,941	6,858	11,801
16. 不良債務	－	－	－	3	666
17. 実質資金不足額	－	－	－	3	666
18. 累積欠損金比率	210.4	－	504.6	52.6	80.2
19. 不良債務比率	－	－	－	0.0	4.5

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（７）資産，負債及び資本の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
資産総額	114,270,220	114,286,839	114,689,077	115,313,688	105,247,847	△8.7
固定資産	102,791,082	102,372,018	102,352,283	102,921,205	99,140,772	△3.7
土地造成	1,553,107	1,520,870	1,496,554	1,470,634	1,406,476	△4.4
うち完成土地	780,617	763,669	779,782	776,747	857,755	10.4
流動資産	9,925,736	10,393,620	10,840,054	10,921,629	10,523,669	△3.6
うち 現金及び預金	7,389,896	7,876,500	8,195,570	8,336,191	8,002,780	△4.0
うち 未収金及び未収収益	1,912,505	1,909,855	2,018,649	1,838,357	1,853,732	0.8
うち 貯蔵品	74,421	77,094	83,045	87,215	92,377	5.9
繰延資産	295	331	185	220	572	160.0
固定負債	35,740,256	34,810,985	34,051,743	33,336,500	33,440,658	0.3
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,000,350	31,007,133	30,183,579	29,609,123	29,697,145	0.3
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	337,568	335,077	329,707	306,027	305,692	△0.1
流動負債	5,999,638	5,860,435	5,965,363	6,369,402	6,364,004	△0.1
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,120,910	2,993,485	2,987,595	3,060,200	3,010,605	△1.6
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	18,611	18,747	15,569	14,759	17,040	15.5
うち 一時借入金	126,522	90,984	86,566	86,089	109,149	26.8
うち 未払金及び未払費用	2,028,474	2,044,229	2,161,399	2,459,838	2,414,423	△1.8
繰延収益	34,053,619	33,736,298	33,475,453	33,633,810	34,712,401	3.2
資本金	34,089,913	34,913,231	35,903,672	36,718,405	37,945,225	3.3
資本剰余金	4,180,833	4,219,179	4,276,292	4,325,301	4,397,744	1.7
利益剰余金	△13,278	437,979	717,290	586,401	123,475	78.9
その他有価証券評価差額	221,215	310,925	301,660	346,871	198,234	△42.9
不良債務	123,356	111,305	114,024	114,451	175,198	53.1
累積欠損金	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,115	4,060,966	7.3

（注） 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」を資本金に、「前中期目標期間繰越積立金」、「積立金」及び「当期未処分利益」を利益剰余金に、「当期未処理損失」を累積欠損金に計上している。

8　経営分析　（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	1,589,928	1,300,220	154,011	6,354	90,706	7,707	3,021	1,237,092	947,384
職員給与費 手当	1,185,201	939,712	83,721	3,491	63,107	4,871	1,689	978,482	732,994
職員給与費 報酬	150,518	78,433	3,301	－	40	300	－	142,654	70,569
職員給与費 退職給付費	146,555	124,196	20,328	1,013	12,566	930	281	102,614	80,255
職員給与費 法定福利費	517,692	414,014	48,097	1,975	30,053	2,459	908	405,351	301,674
職員給与費 計	3,589,894	2,856,576	309,458	12,834	196,472	16,266	5,899	2,866,194	2,132,875
支払利息	371,849	365,049	84,272	2,831	18,445	563	302	37,246	30,447
（うち企業債利息）	367,282	363,322	83,822	2,775	18,252	563	302	33,804	29,845
（うち一時借入金利息）	475	317	16	20	40	－	－	314	156
減価償却費	4,143,826	4,026,804	1,139,258	56,617	173,070	21,245	7,770	418,958	301,936
動力費	336,861	336,861	154,329	10,899	29,577	47	－	－	－
光熱水費	145,717	118,123	6,569	117	16,097	634	334	103,252	75,659
通信運搬費	29,557	27,689	17,285	206	807	254	191	6,523	4,654
修繕費	556,290	545,203	273,280	7,901	53,814	13,752	2,715	46,263	35,176
委託料	1,640,328	1,498,541	387,982	14,744	70,882	6,271	4,214	556,056	414,269
その他	3,328,679	2,759,558	638,037	21,816	44,547	26,452	46,046	1,996,116	1,426,994
費用合計	14,143,001	12,534,404	3,010,470	127,964	603,712	85,483	67,472	6,030,607	4,422,010
受託工事費	31,454	31,454	16,333	49	3,583	434	2,391	－	－
附帯事業費	15,435	15,435	14,078	94	53	－	517	－	－
材料及び不用品売却原価	975	975	590	1	9	－	86	－	－
経常費用	14,190,860	12,582,263	3,041,467	128,108	607,356	85,917	70,467	6,030,607	4,422,010

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
職員給与費 基本給	289,708	78,347	12,690	881	2,640	－	602	218	2
職員給与費 手当	245,489	42,519	7,321	438	1,597	－	339	135	1
職員給与費 報酬	72,085	2,627	1,597	15	168	－	132	107	－
職員給与費 退職給付費	22,359	7,787	1,035	87	358	－	7	－	－
職員給与費 法定福利費	103,677	24,786	4,062	260	799	－	188	74	1
職員給与費 計	733,318	156,065	26,706	1,682	5,561	－	1,267	534	3
支払利息	6,800	224,678	3,512	393	1,144	－	21	6	7
（うち企業債利息）	3,960	224,272	3,491	389	1,144	－	17	4	6
（うち一時借入金利息）	158	81	4	－	0	－	1	0	0
減価償却費	117,022	2,297,317	29,590	4,117	18,157	－	1,992	342	611
動力費	－	142,009	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	27,593	8,487	10,226	394	8,714	－	222	133	0
通信運搬費	1,868	4,131	162	10	28	－	26	13	－
修繕費	11,086	153,659	4,906	763	1,651	－	306	44	67
委託料	141,787	583,491	16,688	1,373	8,254	－	889	510	6
その他	569,122	439,424	116,241	5,097	6,038	－	2,531	1,000	203
費用合計	1,608,597	4,009,262	208,031	13,828	49,546	－	7,254	2,582	897
受託工事費	－	8,549	114	－	－	－	0	－	－
附帯事業費	－	691	2	－	－	－	－	－	－
材料及び不用品売却原価	－	10	279	－	－	－	97	97	－
経常費用	1,608,597	4,018,512	208,426	13,828	49,546	－	7,350	2,679	897

（単位：百万円、%）

項目＼事業	その他の事業の内訳 観光施設 その他	宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
職員給与費 基本給	382	1,791	1,192	599	－	13	4,884	1,879
職員給与費 手当	203	1,023	683	340	－	6	2,767	1,153
職員給与費 報酬	24	35	20	15	－	－	966	282
職員給与費 退職給付費	7	249	170	79	－	3	276	56
職員給与費 法定福利費	114	586	362	224	－	5	1,629	596
職員給与費 計	730	3,683	2,427	1,257	－	26	10,521	3,966
支払利息	8	1,671	1,386	285	－	1	118	165
（うち企業債利息）	7	1,662	1,384	278	－	0	115	164
（うち一時借入金利息）	－	3	1	2	－	－	0	0
減価償却費	1,039	806	399	407	－	191	887	3,440
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	88	79	56	23	－	6	490	322
通信運搬費	13	14	8	6	－	0	27	57
修繕費	195	480	315	164	－	13	109	1,585
委託料	373	2,506	1,824	682	－	70	1,121	2,476
その他	1,328	90,556	26,106	64,450	－	99	2,563	9,356
費用合計	3,774	99,794	32,520	67,274	－	405	15,837	21,368
受託工事費	0	－	－	－	－	－	－	114
附帯事業費	－	－	－	－	－	－	－	2
材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	－	182
経常費用	3,774	99,794	32,520	67,274	－	405	15,837	21,666

（２）費用構成比率

（単位：%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	11.2	10.4	5.1	5.0	15.0	9.0	4.5	20.5	21.4
職員給与費 手当	8.4	7.5	2.8	2.7	10.5	5.7	2.5	16.2	16.6
職員給与費 報酬	1.1	0.6	0.1	－	0.0	0.4	－	2.4	1.6
職員給与費 退職給付費	1.0	1.0	0.7	0.8	2.1	1.1	0.4	1.7	1.8
職員給与費 法定福利費	3.7	3.3	1.6	1.5	5.0	2.9	1.3	6.7	6.8
職員給与費 計	25.4	22.8	10.3	10.0	32.5	19.0	8.7	47.5	48.2
支払利息	2.6	2.9	2.8	2.2	3.1	0.7	0.4	0.6	0.7
（うち企業債利息）	2.6	2.9	2.8	2.2	3.0	0.7	0.4	0.6	0.7
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	29.3	32.1	37.8	44.2	28.7	24.9	11.5	6.9	6.8
動力費	2.4	2.7	5.1	8.5	4.9	0.1	－	－	－
光熱水費	1.0	0.9	0.2	0.1	2.7	0.7	0.5	1.7	1.7
通信運搬費	0.2	0.2	0.6	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費	3.9	4.3	9.1	6.2	8.9	16.1	4.0	0.8	0.8
委託料	11.6	12.0	12.9	11.5	11.7	7.3	6.2	9.2	9.4
その他	23.5	22.0	21.2	17.0	7.4	30.9	68.2	33.1	32.3
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
職員給与費 基本給	18.0	2.0	6.1	6.4	5.3	－	8.3	8.4	0.2
職員給与費 手当	15.3	1.1	3.5	3.2	3.2	－	4.7	5.2	0.1
職員給与費 報酬	4.5	0.1	0.8	0.1	0.3	－	1.8	4.2	－
職員給与費 退職給付費	1.4	0.2	0.5	0.6	0.7	－	0.1	－	－
職員給与費 法定福利費	6.4	0.6	2.0	1.9	1.6	－	2.6	2.8	0.1
職員給与費 計	45.6	3.9	12.8	12.2	11.2	－	17.5	20.7	0.4
支払利息	0.4	5.6	1.7	2.8	2.3	－	0.3	0.2	0.8
（うち企業債利息）	0.2	5.6	1.7	2.8	2.3	－	0.2	0.1	0.7
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	0.0	0.0
減価償却費	7.3	57.3	14.2	29.8	36.6	－	27.5	13.2	68.1
動力費	－	3.5	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	1.7	0.2	4.9	2.8	17.6	－	3.1	5.2	0.0
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	－	0.4	0.5	－
修繕費	0.7	3.8	2.4	5.5	3.3	－	4.2	1.7	7.5
委託料	8.8	14.6	8.0	9.9	16.7	－	12.3	19.8	0.6
その他	35.4	11.0	55.9	36.9	12.2	－	34.9	38.7	22.6
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	その他の事業の内訳 その他	宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
職員給与費 基本給	10.1	1.8	3.7	0.9	－	3.1	30.8	8.8
職員給与費 手当	5.4	1.0	2.1	0.5	－	1.4	17.5	5.4
職員給与費 報酬	0.6	0.0	0.1	0.0	－	－	6.1	1.3
職員給与費 退職給付費	0.2	0.2	0.5	0.1	－	0.7	1.7	0.3
職員給与費 法定福利費	3.0	0.6	1.1	0.3	－	1.2	10.3	2.8
職員給与費 計	19.3	3.7	7.5	1.9	－	6.4	66.4	18.6
支払利息	0.2	1.7	4.3	0.4	－	0.2	0.7	0.8
（うち企業債利息）	0.2	1.7	4.3	0.4	－	0.0	0.7	0.8
（うち一時借入金利息）	－	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	27.5	0.8	1.2	0.6	－	47.1	5.6	16.1
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	2.3	0.1	0.2	0.0	－	1.4	3.1	1.5
通信運搬費	0.3	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.2	0.3
修繕費	5.2	0.5	1.0	0.2	－	3.2	0.7	7.4
委託料	9.9	2.5	5.6	1.0	－	17.3	7.1	11.6
その他	35.2	90.7	80.3	95.8	－	24.5	16.2	43.8
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（３）各費用の対営業収益比率

（単位：%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	14.2	13.4	5.5	5.0	15.7	6.3	4.6	24.7	27.0
職員給与費 手当	10.6	9.7	3.0	2.8	10.9	4.0	2.6	19.5	20.9
職員給与費 報酬	1.3	0.8	0.1	－	0.0	0.2	－	2.9	2.0
職員給与費 退職給付費	1.3	1.3	0.7	0.8	2.2	0.8	0.4	2.1	2.3
職員給与費 法定福利費	4.6	4.3	1.7	1.6	5.2	2.0	1.4	8.1	8.6
職員給与費 計	32.0	29.4	11.0	10.2	34.1	13.3	9.0	57.3	60.8
支払利息	3.3	3.8	3.0	2.2	3.2	0.5	0.5	0.7	0.9
（うち企業債利息）	3.3	3.7	3.0	2.2	3.2	0.5	0.5	0.7	0.9
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	36.9	41.4	40.5	44.8	30.0	17.3	11.8	8.4	8.6
動力費	3.0	3.5	5.5	8.6	5.1	0.0	－	－	－
光熱水費	1.3	1.2	0.2	0.1	2.8	0.5	0.5	2.1	2.2
通信運搬費	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1
修繕費	5.0	5.6	9.7	6.3	9.3	11.2	4.1	0.9	1.0
委託料	14.6	15.4	13.8	11.7	12.3	5.1	6.4	11.1	11.8
その他	29.6	28.4	22.7	17.3	7.7	21.6	69.9	39.9	40.7
費用合計	125.9	128.8	106.9	101.2	104.7	69.7	102.4	120.5	126.1
受託工事費	0.3	0.3	0.6	0.0	0.6	0.4	3.6	－	－
附帯事業費	0.1	0.2	0.5	0.1	0.0	－	0.8	－	－
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.1	－	－
経常費用	126.3	129.3	108.0	101.4	105.3	70.1	107.0	120.5	126.1

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳					
	公営企業型地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
							計	休養宿泊	索道
職員給与費 基本給	19.3	3.3	8.1	4.7	9.7	－	8.9	9.8	0.3
職員給与費 手当	16.4	1.8	4.7	2.4	5.9	－	5.0	6.1	0.2
職員給与費 報酬	4.8	0.1	1.0	0.1	0.6	－	1.9	4.8	－
職員給与費 退職給付費	1.5	0.3	0.7	0.5	1.3	－	0.1	－	－
職員給与費 法定福利費	6.9	1.0	2.6	1.4	3.0	－	2.8	3.3	0.1
職員給与費 計	48.9	6.6	17.1	9.0	20.5	－	18.7	24.0	0.6
支払利息	0.5	9.5	2.2	2.1	4.2	－	0.3	0.3	1.2
（うち企業債利息）	0.3	9.5	2.2	2.1	4.2	－	0.3	0.2	1.1
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	0.0	0.0
減価償却費	7.8	97.2	18.9	22.1	67.0	－	29.5	15.4	104.9
動力費	－	6.0	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	1.8	0.4	6.5	2.1	32.2	－	3.3	6.0	0.0
通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	－	0.4	0.6	－
修繕費	0.7	6.5	3.1	4.1	6.1	－	4.5	2.0	11.5
委託料	9.5	24.7	10.7	7.4	30.5	－	13.1	23.0	1.0
その他	38.0	18.6	74.4	27.4	22.3	－	37.4	45.0	34.9
費用合計	107.3	169.6	133.2	74.3	183.0	－	107.3	116.2	154.1
受託工事費	－	0.4	0.1	－	－	－	0.0	－	－
附帯事業費	－	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
材料及び不用品売却原価	－	0.0	0.2	－	－	－	1.4	4.3	－
経常費用	107.3	170.0	133.4	74.3	183.0	－	108.7	120.5	154.1

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	その他の事業の内訳							
	観光施設	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他	計	臨海	その他				
職員給与費 基本給	9.7	2.4	2.9	1.7	－	2.2	37.4	12.8
職員給与費 手当	5.1	1.4	1.7	1.0	－	1.0	21.2	7.8
職員給与費 報酬	0.6	0.0	0.0	0.0	－	－	7.4	1.9
職員給与費 退職給付費	0.2	0.3	0.4	0.2	－	0.5	2.1	0.4
職員給与費 法定福利費	2.9	0.8	0.9	0.6	－	0.8	12.5	4.0
職員給与費 計	18.4	4.9	6.0	3.6	－	4.4	80.7	26.9
支払利息	0.2	2.2	3.4	0.8	－	0.1	0.9	1.1
（うち企業債利息）	0.2	2.2	3.4	0.8	－	0.0	0.9	1.1
（うち一時借入金利息）	－	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	26.3	1.1	1.0	1.2	－	32.8	6.8	23.4
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	2.2	0.1	0.1	0.1	－	1.0	3.8	2.2
通信運搬費	0.3	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.2	0.4
修繕費	4.9	0.6	0.8	0.5	－	2.2	0.8	10.8
委託料	9.4	3.3	4.5	2.0	－	12.0	8.6	16.8
その他	33.6	120.1	64.5	184.7	－	17.0	19.7	63.6
費用合計	95.4	132.4	80.3	192.8	－	69.6	121.4	145.2
受託工事費	0.0	－	－	－	－	－	－	0.8
附帯事業費	－	－	－	－	－	－	－	0.0
材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	－	1.2
経常費用	95.4	132.4	80.3	192.8	－	69.6	121.4	147.2

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（４）費用構成の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	区分	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与費	基本給	1,481,122	11.5	1,477,923	11.4	1,496,159	11.2	1,525,471	11.2	1,589,928	11.2
	手当	1,048,821	8.1	1,052,780	8.1	1,093,548	8.2	1,113,374	8.2	1,185,201	8.4
	報酬	127,191	1.0	129,348	1.0	136,711	1.0	141,426	1.0	150,518	1.1
	退職給付費	139,102	1.1	140,664	1.1	141,217	1.1	133,536	1.0	146,555	1.0
	法定福利費	484,660	3.8	488,511	3.8	497,528	3.7	501,505	3.7	517,692	3.7
	計	3,280,897	25.4	3,289,226	25.4	3,365,163	25.2	3,415,312	25.1	3,589,894	25.4
	支払利息	525,717	4.1	468,176	3.6	418,828	3.1	387,052	2.8	371,849	2.6
	（うち企業債利息）	519,475	4.0	462,395	3.6	413,255	3.1	382,146	2.8	367,282	2.6
	（うち一時借入金利息）	311	0.0	249	0.0	214	0.0	241	0.0	475	0.0
	減価償却費	3,938,691	30.5	3,935,466	30.4	3,945,629	29.5	4,000,312	29.4	4,143,826	29.3
	動力費	236,783	1.8	254,706	2.0	367,506	2.8	322,523	2.4	336,861	2.4
	修繕費	483,379	3.7	481,045	3.7	493,003	3.7	534,764	3.9	556,290	3.9
	その他	4,429,250	34.3	4,537,430	35.0	3,107,163	23.3	3,227,721	23.7	3,328,679	23.5
	計	12,894,717	100.0	12,966,049	100.0	13,353,933	100.0	13,591,658	100.0	14,143,001	100.0

（注） 1. 地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（５）累年経営分析

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率（％）	91.2	90.8	90.4	90.4	90.9
	固定負債構成比率（％）	31.3	30.5	29.7	28.9	28.5
	自己資本構成比率（％）	63.5	64.5	65.2	65.7	66.1
	固定資産対長期資本比率（％）	94.9	94.4	94.1	94.5	95.0
	固定比率（％）	141.6	138.9	136.9	136.0	135.9
	流動比率（％）	165.4	177.4	181.7	171.5	165.4
	酸性試験比率（％）	154.5	166.6	170.8	159.4	154.5
	現金比率（％）	123.2	134.4	137.4	130.9	125.8
回転率	自己資本回転率（回）	0.13	0.13	0.14	0.15	0.14
	固定資産回転率（回）	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
	減価償却率（％）	4.19	4.22	4.25	4.28	4.33
	流動資産回転率（回）	1.04	1.04	0.93	1.02	1.03
	未収金回転率（回）	5.70	5.61	5.48	5.78	5.93
損益に関する各種比率	経常収支比率（％）	104.9	107.2	105.4	102.8	100.7
	営業収支比率（％）	85.0	87.0	86.0	85.5	83.5
	利子負担率（％）	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1
	企業債償還額対減価償却額比率（％）	119.6	113.4	112.9	109.8	110.2
	職員一人当たり営業収益（千円）	24,092	24,946	24,890	25,575	25,744
	累積欠損金比率（％）	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2
	不良債務比率（％）	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6
	（再建債を加算しないもの）					

（6）経 営 分 析

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	90.9	91.3	89.0	79.8	91.6	64.4	67.2	72.9
固定負債構成比率 (%)	28.5	28.0	21.2	21.4	47.8	16.9	20.1	54.4
自己資本構成比率 (%)	66.1	66.7	74.3	74.0	42.6	78.0	70.1	31.0
固定資産対長期資本比率 (%)	95.0	95.2	93.1	83.7	101.4	67.9	74.5	86.5
固定比率 (%)	135.9	135.1	119.7	107.9	215.3	82.5	95.8	235.5
流動比率 (%)	165.4	163.7	247.5	438.3	86.8	699.7	336.1	172.1
酸性試験比率 (%)	154.5	152.8	233.4	407.8	79.1	638.7	316.8	164.6
現金比率 (%)	125.8	126.7	208.5	378.4	64.2	599.7	268.8	96.8
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.14	0.13	0.11	0.09	0.29	0.18	0.61	1.88
固定資産回転率 (回)	0.11	0.09	0.10	0.08	0.13	0.22	0.63	0.84
減価償却率 (%)	4.33	4.25	4.15	4.24	4.43	4.90	8.73	8.54
流動資産回転率 (回)	1.03	0.95	0.75	0.32	1.54	0.39	1.28	2.13
未収金回転率 (回)	5.93	5.89	6.72	5.30	8.46	7.63	8.74	5.69
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	100.4	101.1	106.7	113.1	110.1	145.2	103.5	93.3
経常収支比率 (%)	100.7	101.5	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4
営業収支比率 (%)	83.5	81.7	96.3	101.7	99.0	149.5	97.7	87.4
利子負担率 (%)	1.1	1.1	1.2	0.7	0.8	0.5	1.0	0.9
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	110.2	112.4	63.3	53.2	79.2	44.2	37.9	137.0
職員1人当り営業収益 (千円)	25,744	27,105	70,681	79,793	25,654	59,991	81,948	14,512
累積欠損金比率 (%)	36.2	40.0	3.1	22.5	237.4	2.7	2.5	39.9
不良債務比率 (%)	1.6	1.7	0.0	－	13.9	－	－	1.0
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	28.4	32.0	20.4	19.0	20.2	7.4	4.5	8.2
企業債利息 (%)	3.8	4.3	3.1	2.2	3.4	0.5	0.5	0.7
企業債元利償還金 (%)	32.2	36.3	23.6	21.3	23.6	7.9	5.0	9.0
支払利息 (%)	3.8	4.3	3.1	2.3	3.5	0.5	0.5	0.8
職員給与費 (%)	36.9	33.8	11.6	10.4	36.9	13.9	10.0	63.1

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「資産見返負債」を繰延収益に、「借入金利息」を企業債利息に計上している。

項目＼事業	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	73.9	70.3	96.6	68.2	86.9	61.6	－	77.6
固定負債構成比率 (%)	53.5	56.9	28.7	21.2	13.3	11.3	－	17.0
自己資本構成比率 (%)	30.6	32.1	67.1	72.4	84.9	77.1	－	75.2
固定資産対長期資本比率 (%)	87.8	82.8	100.8	54.4	88.5	69.6	－	84.1
固定比率 (%)	241.5	219.1	143.9	70.4	102.4	79.9	－	103.1
流動比率 (%)	164.2	196.1	81.5	373.1	736.1	332.1	－	289.8
酸性試験比率 (%)	157.6	185.9	74.5	342.9	660.0	323.1	－	263.4
現金比率 (%)	92.9	108.5	58.7	328.4	622.9	321.8	－	247.3
回転率								
自己資本回転率 (回)	1.80	2.09	0.06	0.04	0.04	0.03	－	0.15
固定資産回転率 (回)	0.79	1.02	0.04	0.06	0.04	0.03	－	0.14
減価償却率 (%)	7.88	10.88	4.03	4.78	5.70	4.56	－	5.12
流動資産回転率 (回)	2.06	2.30	1.05	0.11	0.24	0.05	－	0.49
未収金回転率 (回)	5.49	6.22	5.56	2.90	4.72	15.62	－	6.52
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	93.0	94.2	104.5	78.3	136.0	65.4	－	106.7
経常収支比率 (%)	93.0	94.7	104.6	89.5	145.9	73.2	－	106.6
営業収支比率 (%)	83.9	97.0	63.0	79.3	139.0	60.4	－	93.5
利子負担率 (%)	0.9	0.9	1.2	0.4	0.9	0.4	－	0.2
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	180.7	54.5	133.0	769.3	75.5	249.4	－	30.0
職員1人当り営業収益 (千円)	13,098	19,413	115,730	36,767	89,020	41,855	－	22,537
累積欠損金比率 (%)	52.3	11.0	7.9	247.1	1.7	201.8	－	262.3
不良債務比率 (%)	1.1	0.8	1.6	3.3	－	－	－	43.6
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	9.8	4.1	98.0	152.1	14.7	196.5	－	8.3
企業債利息 (%)	0.9	0.3	14.5	2.9	2.1	5.7	－	0.3
企業債元利償還金 (%)	10.7	4.4	112.5	155.0	16.8	202.2	－	8.6
支払利息 (%)	0.9	0.5	14.6	2.9	2.1	5.7	－	0.3
職員給与費 (%)	64.9	58.3	10.2	22.3	9.4	27.8	－	20.8

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳							
	観光施設			宅地造成			有料道路	駐車場整備
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	83.2	91.1	72.0	64.0	78.2	31.4	－	57.3
固定負債構成比率 (%)	18.5	23.3	14.7	26.0	26.4	24.7	－	26.9
自己資本構成比率 (%)	78.6	50.4	82.2	68.7	70.8	61.9	－	72.0
固定資産対長期資本比率 (%)	85.7	123.5	74.3	38.3	41.4	26.9	－	57.9
固定比率 (%)	105.9	180.6	87.6	52.8	56.8	37.6	－	79.6
流動比率 (%)	575.8	34.0	896.1	385.2	393.7	379.2	－	3,923.2
酸性試験比率 (%)	553.7	34.0	799.5	343.0	296.9	375.5	－	1,743.9
現金比率 (%)	458.8	32.6	762.9	320.0	244.9	372.7	－	1,689.7
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.28	0.09	0.12	0.03	0.02	0.07	－	0.07
固定資産回転率 (回)	0.28	0.05	0.14	0.07	0.04	0.20	－	0.09
減価償却率 (%)	4.48	6.49	4.75	3.98	7.05	2.85	－	6.84
流動資産回転率 (回)	1.41	0.57	0.35	0.10	0.12	0.09	－	0.12
未収金回転率 (回)	9.43	15.29	5.18	1.77	1.08	6.80	－	6.68
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	95.1	90.0	118.9	70.3	86.9	56.9	－	150.3
経常収支比率 (%)	95.1	90.0	118.8	86.0	146.3	56.9	－	150.3
営業収支比率 (%)	84.8	67.3	105.5	79.2	140.6	52.6	－	150.3
利子負担率 (%)	0.3	0.2	0.1	0.4	0.6	0.2	－	0.0
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	24.1	49.0	20.4	18,318.2	33,443.4	4,755.1	－	－
職員1人当り営業収益 (千円)	12,922	582,232	31,151	176,980	145,693	235,749	－	97,128
累積欠損金比率 (%)	140.4	1,601.3	133.7	386.8	538.9	210.4	－	504.6
不良債務比率 (%)	－	506.2	－	2.1	3.8	－	－	－
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	3.2	142,484.1	4.5	283.0	604.1	65.0	－	－
企業債利息 (%)	0.2	3,496.7	0.2	3.4	6.9	0.9	－	0.0
企業債元利償還金 (%)	3.4	145,980.8	4.7	286.3	611.1	66.0	－	0.0
支払利息 (%)	0.3	3,723.1	0.2	3.4	6.9	1.0	－	0.2
職員給与費 (%)	24.3	1,818.7	18.8	7.5	12.2	4.3	－	5.7

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率		
固定資産構成比率 (%)	73.2	85.2
固定負債構成比率 (%)	24.7	30.5
自己資本構成比率 (%)	65.3	66.1
固定資産対長期資本比率 (%)	81.3	88.2
固定比率 (%)	112.1	128.8
流動比率 (%)	268.0	434.2
酸性試験比率 (%)	258.6	344.6
現金比率 (%)	162.8	321.0
回転率		
自己資本回転率 (回)	0.75	0.08
固定資産回転率 (回)	0.68	0.06
減価償却率 (%)	6.04	4.80
流動資産回転率 (回)	1.78	0.37
未収金回転率 (回)	5.51	6.83
損益に関する各種比率		
総収支比率 (%)	90.0	97.0
経常収支比率 (%)	92.4	97.3
営業収支比率 (%)	84.2	71.7
利子負担率 (%)	1.7	0.3
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	201.2	52.9
職員1人当り営業収益 (千円)	6,299	24,988
累積欠損金比率 (%)	52.6	80.2
不良債務比率 (%)	0.0	4.5
料金収入に対する比率		
企業債償還元金 (%)	9.6	5.1
企業債利息 (%)	0.9	1.2
企業債元利償還金 (%)	10.5	6.3
支払利息 (%)	0.9	1.2
職員給与費 (%)	84.4	28.2

（７）給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計
年度末職員数（人）	358,011	286,920	41,698	1,501	20,680	1,723	653	262,825
年間延職員数 (A)（人）	4,332,902	3,464,631	501,283	18,030	247,793	20,733	7,866	3,189,161
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	1,506,846	1,214,701	178,230	6,434	87,274	7,625	2,881	1,101,582
手当 (C)	1,116,199	874,564	95,469	3,517	61,260	4,389	1,665	885,365
時間外勤務手当 (D)	194,951	150,574	12,731	450	20,648	606	354	151,348
特殊勤務手当 (E)	137,166	109,718	498	30	1,153	61	24	134,905
期末勤勉手当 (F)	575,168	459,665	68,942	2,470	34,074	2,970	1,083	419,472
その他 (G)	208,914	154,607	13,299	568	5,385	753	204	179,640
計 (B)+(C) (H)	2,623,115	2,089,335	273,700	9,952	148,535	12,014	4,546	1,986,948
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	347,768	350,600	355,549	356,872	352,207	367,760	366,301	345,414
手当 (C/A) (J)	257,610	252,426	190,450	195,091	247,223	211,693	211,624	277,617
時間外勤務手当 (D/A) (K)	44,993	43,460	25,396	24,951	83,329	29,220	45,016	47,457
特殊勤務手当 (E/A) (L)	31,657	31,668	993	1,677	4,652	2,939	3,021	42,301
期末勤勉手当 (F/A) (M)	132,744	132,674	137,530	136,979	137,511	143,228	137,710	131,531
その他 (G/A) (N)	48,216	44,624	26,530	31,484	21,730	36,307	25,876	56,328
計 (H/A) (O)	605,395	603,047	545,998	551,963	599,430	579,453	577,924	623,031
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	480,513	483,274	493,079	493,851	489,718	510,988	504,011	476,945
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	57.4	58.1	65.1	64.7	58.8	63.5	63.4	55.4
手当 (J/0×100)	42.6	41.9	34.9	35.3	41.2	36.5	36.6	44.6
時間外勤務手当 (K/0×100)	7.4	7.2	4.7	4.5	13.9	5.0	7.8	7.6
特殊勤務手当 (L/0×100)	5.2	5.3	0.2	0.3	0.8	0.5	0.5	6.8
期末勤勉手当 (M/0×100)	21.9	22.0	25.2	24.8	22.9	24.7	23.8	21.1
その他 (N/0×100)	8.0	7.4	4.9	5.7	3.6	6.3	4.5	9.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	79.4	80.1	90.3	89.5	81.7	88.2	87.2	76.6
平均年齢（歳）	43	44	46	46	47	46	49	43
平均勤続年数（年）	15	15	19	19	19	19	19	14

（注） 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼事業	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計
年度末職員数（人）	191,734	71,091	26,066	2,865	198	551	－	107
年間延職員数 (A)（人）	2,320,890	868,271	313,479	34,557	2,349	6,611	－	1,284
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	809,438	292,145	110,653	12,165	886	2,619	－	410
手当 (C)	643,730	241,636	57,613	6,920	446	1,542	－	222
時間外勤務手当 (D)	106,971	44,377	7,877	937	67	259	－	26
特殊勤務手当 (E)	107,457	27,448	310	185	0	5	－	0
期末勤勉手当 (F)	303,969	115,503	41,801	4,357	303	802	－	150
その他 (G)	125,332	54,308	7,625	1,441	76	475	－	47
計 (B)+(C) (H)	1,453,167	533,780	168,336	19,086	1,333	4,161	－	632
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	348,762	336,467	352,984	352,039	377,385	396,162	－	319,284
手当 (C/A) (J)	277,363	278,295	183,786	200,257	190,044	233,204	－	173,168
時間外勤務手当 (D/A) (K)	46,091	51,110	25,126	27,125	28,367	39,231	－	19,917
特殊勤務手当 (E/A) (L)	46,300	31,612	989	5,351	181	726	－	4
期末勤勉手当 (F/A) (M)	130,971	133,027	133,346	126,078	129,058	121,339	－	116,569
その他 (G/A) (N)	54,002	62,547	24,325	41,703	32,438	71,908	－	36,679
計 (H/A) (O)	626,125	614,762	536,993	552,296	567,429	629,367	－	492,452
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	479,732	469,494	486,330	478,117	506,443	517,501	－	435,853
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	55.7	54.7	65.7	63.7	66.5	62.9	－	64.8
手当 (J/0×100)	44.3	45.3	34.2	36.3	33.5	37.1	－	35.2
時間外勤務手当 (K/0×100)	7.4	8.3	4.7	4.9	5.0	6.2	－	4.0
特殊勤務手当 (L/0×100)	7.4	5.1	0.2	1.0	0.0	0.1	－	0.0
期末勤勉手当 (M/0×100)	20.9	21.6	24.8	22.8	22.7	19.3	－	23.7
その他 (N/0×100)	8.6	10.2	4.5	7.6	5.7	11.4	－	7.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	76.6	76.4	90.6	86.6	89.3	82.2	－	88.5
平均年齢（歳）	43	40	45	48	47	40	－	52
平均勤続年数（年）	14	13	18	16	20	16	－	10

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳							
	観光施設			宅地造成			有料道路	駐車場整備
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他		
年度末職員数(人)	31	－	76	731	379	352	－	4
年間延職員数(A)(人)	367	5	912	8,824	4,583	4,241	－	48
年間支給額（百万円） 基本給(B)	105	2	303	3,284	1,726	1,558	－	13
年間支給額（百万円） 手当(C)	60	1	161	1,882	1,000	882	－	9
年間支給額（百万円） 時間外勤務手当(D)	9	－	17	335	193	142	－	2
年間支給額（百万円） 特殊勤務手当(E)	－	－	0	2	1	2	－	－
年間支給額（百万円） 期末勤勉手当(F)	40	1	108	1,219	616	603	－	4
年間支給額（百万円） その他(G)	11	－	36	325	191	135	－	4
年間支給額（百万円） 計 (B)+(C)(H)	165	3	464	5,166	2,726	2,439	－	21
職員一人当り平均月収額（円） 基本給(B/A)(I)	287,035	337,000	332,164	372,173	376,694	367,288	－	262,500
職員一人当り平均月収額（円） 手当(C/A)(J)	163,087	207,600	177,036	213,239	218,193	207,886	－	183,458
職員一人当り平均月収額（円） 時間外勤務手当(D/A)(K)	23,777	－	18,473	37,971	42,147	33,458	－	33,646
職員一人当り平均月収額（円） 特殊勤務手当(E/A)(L)	－	－	5	280	133	439	－	－
職員一人当り平均月収額（円） 期末勤勉手当(F/A)(M)	109,520	207,600	118,906	138,107	134,302	142,219	－	74,396
職員一人当り平均月収額（円） その他(G/A)(N)	29,790	－	39,652	36,882	41,612	31,770	－	75,417
職員一人当り平均月収額（円） 計(H/A)(O)	450,123	544,600	509,201	585,413	594,887	575,174	－	445,958
職員一人当り平均月収額（円） (基本給＋期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	396,556	544,600	451,070	510,280	510,996	509,507	－	336,896
平均月収額構成比（％） 基本給(I/0×100)	63.8	61.9	65.2	63.6	63.3	63.9	－	58.9
平均月収額構成比（％） 手当(J/0×100)	36.2	38.1	34.8	36.4	36.7	36.1	－	41.1
平均月収額構成比（％） 時間外勤務手当(K/0×100)	5.3	－	3.6	6.5	7.1	5.8	－	7.5
平均月収額構成比（％） 特殊勤務手当(L/0×100)	－	－	0.0	0.0	0.0	0.1	－	－
平均月収額構成比（％） 期末勤勉手当(M/0×100)	24.3	38.1	23.4	23.6	22.6	24.7	－	16.7
平均月収額構成比（％） その他(N/0×100)	6.6	－	7.8	6.3	7.0	5.5	－	16.9
平均月収額構成比（％） 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
平均月収額構成比（％） (基本給＋期末勤勉手当)(P/0×100)	88.1	100.0	88.6	87.2	85.9	88.6	－	75.5
平均年齢(歳)	55	－	48	44	42	46	－	43
平均勤続年数(年)	6	－	15	19	18	20	－	20

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
年度末職員数(人)	891	383
年間延職員数(A)(人)	10,873	4,568
年間支給額（百万円） 基本給(B)	3,231	1,723
年間支給額（百万円） 手当(C)	1,793	1,027
年間支給額（百万円） 時間外勤務手当(D)	129	121
年間支給額（百万円） 特殊勤務手当(E)	111	66
年間支給額（百万円） 期末勤勉手当(F)	1,227	652
年間支給額（百万円） その他(G)	326	188
年間支給額（百万円） 計 (B)+(C)(H)	5,023	2,750
職員一人当り平均月収額（円） 基本給(B/A)(I)	297,119	377,127
職員一人当り平均月収額（円） 手当(C/A)(J)	164,861	224,789
職員一人当り平均月収額（円） 時間外勤務手当(D/A)(K)	11,830	26,382
職員一人当り平均月収額（円） 特殊勤務手当(E/A)(L)	10,189	14,541
職員一人当り平均月収額（円） 期末勤勉手当(F/A)(M)	112,886	142,784
職員一人当り平均月収額（円） その他(G/A)(N)	29,956	41,083
職員一人当り平均月収額（円） 計(H/A)(O)	461,980	601,916
職員一人当り平均月収額（円） (基本給＋期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	410,005	519,911
平均月収額構成比（％） 基本給(I/0×100)	64.3	62.7
平均月収額構成比（％） 手当(J/0×100)	35.7	37.3
平均月収額構成比（％） 時間外勤務手当(K/0×100)	2.6	4.4
平均月収額構成比（％） 特殊勤務手当(L/0×100)	2.2	2.4
平均月収額構成比（％） 期末勤勉手当(M/0×100)	24.4	23.7
平均月収額構成比（％） その他(N/0×100)	6.5	6.8
平均月収額構成比（％） 計	100.0	100.0
平均月収額構成比（％） (基本給＋期末勤勉手当)(P/0×100)	88.7	86.4
平均年齢(歳)	51	47
平均勤続年数(年)	14	18

9　法非適用企業の決算状況

（1）歳入歳出決算の状況

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
					計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支 (1) 総収益 (A)	381,593	886	10,031	5,359	9,972	969	335
ア 営業収益 (B)	280,237	586	3,316	5,150	4,324	169	28
(ア) 料金収入	245,465	578	3,250	5,009	1,885	168	26
(イ) 負担金	－	－	－	－	－	－	－
(ウ) 受託工事収益 (C)	1,225	0	－	－	1	－	－
(エ) その他	33,546	8	66	141	2,438	0	2
イ 営業外収益 (D)	101,357	300	6,714	209	5,647	801	307
(ア) 国庫補助金	3,008	－	2,713	－	19	11	－
(イ) 都道府県補助金	1,926	－	1,516	7	46	－	－
(ウ) 他会計繰入金	67,588	288	2,288	29	5,008	356	298
(エ) その他	28,834	12	198	172	574	433	9
(2) 総費用 (E)	226,448	767	9,727	3,325	7,088	527	198
ア 営業費用 (F)	208,245	715	9,539	2,377	6,473	382	97
(ア) 職員給与費	58,239	162	3,350	119	507	60	10
(イ) 受託工事費	465	0	5	13	26	－	－
(ウ) その他	149,541	552	6,184	2,245	5,940	322	87
イ 営業外費用 (G)	18,203	53	188	948	615	146	100
(ア) 支払利息	6,343	33	25	31	555	114	100
i 地方債利息	6,250	33	21	30	555	114	100
ii その他借入金利息	93	－	4	1	0	－	－
(イ) その他	11,860	20	164	917	60	32	－
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	155,145	119	304	2,034	2,884	442	137
2. 資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	316,919	874	1,267	1,342	6,860	1,348	3,040
ア 地方債	179,250	340	421	695	1,092	261	310
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	61,049	306	687	66	4,251	402	2,082
エ 他会計借入金	3,324	－	－	－	－	－	－
オ 固定資産売却代金	1,451	－	1	－	－	－	－
カ 国庫補助金	5,701	102	101	－	1,273	607	548
キ 都道府県補助金	7,285	36	35	－	6	－	－
ク 工事負担金	16,781	11	－	0	129	10	87
ケ その他	42,078	79	22	581	110	67	13
(2) 資本的支出 (J)	418,536	965	1,581	2,843	9,727	1,735	3,208
ア 建設改良費	241,125	607	687	1,145	2,917	638	1,316
(ア) 職員給与費	3,972	－	－	－	40	12	12
(イ) 建設利息	877	－	－	－	176	5	102
イ 地方債償還金 (K)	145,465	311	895	896	6,760	1,090	1,876
ウ 他会計長期借入金返還金	1,947	－	－	49	－	－	－
エ 他会計への繰出金	27,715	12	－	698	2	－	－
オ その他	2,284	35	－	55	49	8	16
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-101,617	-91	-314	-1,500	-2,867	-388	-168
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	53,528	28	-10	534	17	54	-31
4. 積立金 (N)	30,308	1	7	612	8	－	－
5. 前年度からの繰越金 (O)	103,963	187	505	903	555	31	64
うち地方債	2,293	－	－	－	－	－	－
6. 前年度繰上充用金 (P)	8,495	－	－	－	－	－	－
7. 形式収支 (Q)	118,971	240	488	825	579	86	36
8. 未収入特定財源	59,593	31	－	20	535	33	61
うち 国庫（県）補助金	8,131	28	－	－	257	24	43
うち 地方債	49,588	3	－	20	278	8	18
うち その他	1,873	－	－	－	0	－	0
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	39,169	26	94	12	189	72	25
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	87,964	214	394	813	416	14	11
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	8,163	－	－	－	25	－	－
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	102.6	82.2	94.4	127.0	72.0	60.0	16.1
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	2.9	－	－	－	0.6	－	－
13. 事業数	1,621	32	36	65	130	11	26
内訳 収益的収支黒字	1,355	24	28	57	118	9	24
内訳 収益的収支赤字	214	8	8	7	11	1	2
内訳 建設中	52	－	－	1	1	1	－
14. 実質赤字を生じた事業数	43	－	－	－	1	－	－

（単位：百万円、%）

項目＼事業	下水道						
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設
1．収益的収支 (1) 総収益 (A)	－	2,483	4,777	85	3	－	10
ア 営業収益 (B)	－	2,432	1,057	20	1	－	0
(ｱ) 料金収入	－	－	1,052	20	1	－	0
(ｲ) 負担金	－	－	－	－	－	－	－
(ｳ) 受託工事収益 (C)	－	－	1	－	－	－	－
(ｴ) その他	－	2,432	3	－	－	－	－
イ 営業外収益 (D)	－	51	3,720	65	3	－	9
(ｱ) 国庫補助金	－	－	7	－	－	－	－
(ｲ) 都道府県補助金	－	－	41	0	－	－	－
(ｳ) 他会計繰入金	－	－	3,599	65	3	－	9
(ｴ) その他	－	51	73	0	－	－	－
(2) 総費用 (E)	－	2,466	2,813	64	1	－	5
ア 営業費用 (F)	－	2,461	2,530	49	1	－	5
(ｱ) 職員給与費	－	119	223	0	－	－	－
(ｲ) 受託工事費	－	－	26	－	－	－	－
(ｳ) その他	－	2,342	2,281	49	1	－	5
イ 営業外費用 (G)	－	5	283	15	0	－	1
(ｱ) 支払利息	－	－	271	7	0	－	1
i 地方債利息	－	－	271	7	0	－	1
ii その他借入金利息	－	－	0	－	－	－	－
(ｲ) その他	－	5	12	8	－	－	－
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	－	18	1,964	21	2	－	4
2．資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	－	－	2,172	90	9	－	3
ア 地方債	－	－	444	25	3	－	－
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	－	－	1,616	40	－	－	3
エ 他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－
オ 固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－
カ 国庫補助金	－	－	68	25	6	－	－
キ 都道府県補助金	－	－	5	－	－	－	－
ク 工事負担金	－	－	21	0	－	－	－
ケ その他	－	－	19	－	－	－	－
(2) 資本的支出 (J)	－	－	4,175	119	11	－	7
ア 建設改良費	－	－	817	26	6	－	－
(ｱ) 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－
(ｲ) 建設利息	－	－	69	1	－	－	－
イ 地方債償還金 (K)	－	－	3,350	74	5	－	7
ウ 他会計長期借入金返還金	－	－	－	－	－	－	－
エ 他会計への繰出金	－	－	－	2	－	－	－
オ その他	－	－	8	17	－	－	－
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	－	－	-2,003	-29	-2	－	-4
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	－	18	-39	-8	－	－	－
4. 積立金 (N)	－	－	0	2	－	－	－
5. 前年度からの繰越金 (O)	－	150	248	13	－	－	－
うち地方債	－	－	－	－	－	－	－
6. 前年度繰上充用金 (P)	－	－	－	－	－	－	－
7. 形式収支 (Q)	－	167	213	11	－	－	－
8. 未収入特定財源	－	－	441	－	－	－	－
うち 国庫（県）補助金	－	－	190	－	－	－	－
うち 地方債	－	－	251	－	－	－	－
うち その他	－	－	－	－	－	－	－
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	－	－	87	2	－	－	－
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	－	167	151	10	－	－	－
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	－	－	25	－	－	－	－
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	－	100.7	77.5	61.4	54.0	－	77.3
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	－	－	2.4	－	－	－	－
13. 事業数		3	48	7	1		1
内訳 収益的収支黒字		2	43	6	1		1
内訳 収益的収支赤字		1	5	1	－		－
内訳 建設中		－	－	－	－		－
14. 実質赤字を生じた事業数		－	1	－	－		－

（単位：百万円、%）

項目＼事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支 (1) 総収益 (A)	1,259	50	61,547	50,713	16,238	19,464	3,919
ア 営業収益 (B)	600	18	52,015	32,523	5,792	12,147	2,474
(ア) 料金収入	600	18	48,011	25,874	5,525	10,506	2,301
(イ) 負担金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ) 受託工事収益 (C)	−	−	112	−	−	2	−
(エ) その他	0	0	3,891	6,649	266	1,639	173
イ 営業外収益 (D)	659	32	9,532	18,190	10,446	7,317	1,444
(ア) 国庫補助金	0	−	117	66	−	23	4
(イ) 都道府県補助金	5	−	−	43	10	10	1
(ウ) 他会計繰入金	646	32	3,229	12,037	9,968	6,084	1,243
(エ) その他	8	0	6,186	6,043	468	1,201	196
(2) 総費用 (E)	976	37	32,874	41,712	15,915	16,758	3,668
ア 営業費用 (F)	915	33	28,097	37,894	15,635	16,269	3,573
(ア) 職員給与費	93	−	2,003	8,214	3,430	4,411	863
(イ) 受託工事費	−	−	112	41	−	3	−
(ウ) その他	821	33	25,982	29,639	12,206	11,854	2,710
イ 営業外費用 (G)	61	4	4,777	3,818	280	489	95
(ア) 支払利息	58	4	2,640	1,118	121	49	9
i 地方債利息	58	4	2,593	1,118	121	41	9
ii その他借入金利息	−	−	48	0	0	8	0
(イ) その他	4	0	2,137	2,700	159	440	85
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	283	13	28,673	9,000	323	2,706	251
2. 資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	180	19	95,430	41,615	5,619	6,276	1,146
ア 地方債	48	1	60,455	27,950	3,708	2,607	294
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	91	18	7,870	6,433	1,437	2,087	731
エ 他会計借入金	−	−	973	778	−	331	0
オ 固定資産売却代金	−	−	1,249	186	−	15	−
カ 国庫補助金	19	−	802	2,524	−	417	95
キ 都道府県補助金	1	−	678	3,125	8	17	10
ク 工事負担金	10	0	13,809	40	−	2	−
ケ その他	10	−	9,595	579	466	800	16
(2) 資本的支出 (J)	436	36	107,567	49,502	5,841	7,453	1,138
ア 建設改良費	104	11	60,079	36,394	4,026	5,304	870
(ア) 職員給与費	17	−	437	19	0	159	−
(イ) 建設利息	−	−	227	6	−	29	−
イ 地方債償還金 (K)	333	25	45,225	12,513	1,516	1,499	263
ウ 他会計長期借入金返還金	−	−	−	60	−	88	−
エ 他会計への繰出金	−	−	2,263	281	10	378	4
オ その他	−	−	−	254	290	184	1
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	−257	−17	−12,137	−7,887	−222	−1,177	8
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	26	−4	16,535	1,113	101	1,529	259
4. 積立金 (N)	5	−	8,021	1,315	98	1,241	35
5. 前年度からの繰越金 (O)	37	12	24,250	5,439	464	3,999	147
うち地方債	−	−	1,218	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金 (P)	−	−	146	93	−	294	187
7. 形式収支 (Q)	58	8	32,618	5,176	466	3,999	184
8. 未収入特定財源	−	−	16,129	27,903	90	366	−
うち 国庫（県）補助金	−	−	1,730	5,635	−	25	−
うち 地方債	−	−	14,083	22,218	90	338	−
うち その他	−	−	316	50	−	3	−
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	−	4	8,141	334	13	234	69
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	58	5	24,727	4,952	454	3,967	169
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	−	−	250	110	−	201	54
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	96.2	80.5	78.8	93.5	93.2	106.6	99.7
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	−	−	0.5	0.3	−	1.7	2.2
13. 事業数	26	7	83	129	41	173	50
内訳 収益的収支黒字	26	6	72	114	37	139	37
内訳 収益的収支赤字	−	1	11	15	4	33	13
内訳 建設中	−	−	−	−	−	1	−
14. 実質赤字を生じた事業数	−	−	3	3	−	7	3

（単位：百万円、％）

項目＼事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支 (1) 総収益 (A)	1,697	13,849	113,065	45,802	67,263	163	21,076	73,081
ア 営業収益 (B)	858	8,815	96,797	37,684	59,113	161	18,424	49,001
(ｱ) 料金収入	690	7,515	82,758	33,106	49,651	161	13,915	47,993
(ｲ) 負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
(ｳ) 受託工事収益 (C)	－	2	1,110	1	1,108	－	－	－
(ｴ) その他	168	1,298	12,929	4,576	8,353	－	4,509	1,008
イ 営業外収益 (D)	839	5,034	16,268	8,118	8,150	2	2,652	24,080
(ｱ) 国庫補助金	－	19	21	－	21	－	25	24
(ｲ) 都道府県補助金	－	9	85	1	84	－	17	193
(ｳ) 他会計繰入金	691	4,150	7,129	2,955	4,174	－	912	20,616
(ｴ) その他	148	857	9,034	5,162	3,872	2	1,699	3,246
(2) 総費用 (E)	1,491	11,599	11,659	2,555	9,105	108	13,937	72,577
ア 営業費用 (F)	1,456	11,240	7,416	1,777	5,639	108	12,962	70,761
(ｱ) 職員給与費	190	3,358	1,325	265	1,060	－	364	34,354
(ｲ) 受託工事費	－	3	261	1	259	－	3	－
(ｳ) その他	1,266	7,878	5,831	1,512	4,319	108	12,595	36,407
イ 営業外費用 (G)	36	359	4,243	777	3,466	－	975	1,816
(ｱ) 支払利息	2	38	1,230	516	714	－	114	427
i 地方債利息	2	29	1,208	515	693	－	107	423
ii その他借入金利息	－	8	23	1	21	－	7	3
(ｲ) その他	33	322	3,013	261	2,752	－	861	1,390
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	205	2,250	101,406	43,247	58,158	55	7,139	504
2. 資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	827	4,304	133,729	39,238	94,491	－	3,443	20,462
ア 地方債	489	1,825	72,334	22,267	50,068	－	1,325	8,324
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	306	1,050	29,024	1,675	27,349	－	1,110	7,776
エ 他会計借入金	－	331	385	9	376	－	537	320
オ 固定資産売却代金	－	15	－	－	－	－	－	0
カ 国庫補助金	－	322	465	7	458	－	4	12
キ 都道府県補助金	－	7	1,826	－	1,826	－	－	1,553
ク 工事負担金	－	2	2,728	40	2,687	－	4	59
ケ その他	32	751	26,968	15,241	11,727	－	463	2,417
(2) 資本的支出 (J)	967	5,348	204,167	56,927	147,240	－	8,612	20,277
ア 建設改良費	644	3,791	113,950	18,167	95,783	－	2,280	13,737
(ｱ) 職員給与費	－	159	3,282	430	2,853	－	－	34
(ｲ) 建設利息	－	29	439	365	74	－	－	1
イ 地方債償還金 (K)	263	972	67,558	29,569	37,989	－	2,111	6,181
ウ 他会計長期借入金返還金	－	88	498	64	434	－	1,197	54
エ 他会計への繰出金	－	374	20,813	8,730	12,083	－	3,022	237
オ その他	60	123	1,348	397	951	－	2	67
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	−140	−1,045	−70,437	−17,688	−52,749	－	−5,169	185
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	65	1,205	30,968	25,559	5,409	55	1,970	689
4. 積立金 (N)	27	1,179	17,121	15,324	1,797	54	1,162	668
5. 前年度からの繰越金 (O)	349	3,503	59,513	14,970	44,543	2	4,224	3,924
うち地方債	－	－	1,074	1,072	3	－	0	－
6. 前年度繰上充用金 (P)	107	－	5,013	3,813	1,200	－	2,672	276
7. 形式収支 (Q)	279	3,536	68,507	21,391	47,116	3	2,395	3,674
8. 未収入特定財源	9	357	13,949	2,265	11,684	－	1	569
うち 国庫（県）補助金	－	25	279	－	279	－	－	177
うち 地方債	8	330	12,190	1,743	10,447	－	1	368
うち その他	2	1	1,480	522	959	－	－	24
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	18	147	29,492	6,392	23,100	3	431	201
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	409	3,389	43,980	18,736	25,243	－	4,410	3,638
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	147	－	4,965	3,737	1,228	－	2,446	165
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	96.7	110.2	142.7	142.6	142.8	150.8	131.3	92.8
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	17.2	－	5.2	9.9	2.1	－	13.3	0.3
13. 事業数	28	95	352	55	297	1	167	412
内訳 収益的収支黒字	22	80	273	49	224	1	158	334
内訳 収益的収支赤字	6	14	32	4	28	－	9	76
内訳 建設中	－	1	47	2	45	－	－	2
14. 実質赤字を生じた事業数	4	－	14	5	9	－	5	10

（２）歳入歳出決算の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	552,670	563,588	575,714	499,969	381,593	△118,376	△23.7
	営業収益	343,603	362,155	374,243	322,948	280,237	△42,712	△13.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	340,490	360,290	373,914	322,657	279,012	△43,645	△13.5
	うち料金収入	308,409	325,262	327,913	286,388	245,465	△40,923	△14.3
	営業外収益	209,066	201,433	201,471	177,020	101,357	△75,664	△42.7
	うち国庫（県）補助金	7,192	6,537	7,003	6,392	4,934	△1,458	△22.8
	うち他会計繰入金	168,485	162,479	161,648	135,598	67,588	△68,009	△50.2
	総費用 (c)	345,818	337,406	344,209	298,419	226,448	△71,971	△24.1
	営業費用	296,120	293,769	297,073	268,983	208,245	△60,738	△22.6
	うち職員給与費	72,073	69,454	68,040	65,444	58,239	△7,205	△11.0
	営業外費用	49,699	43,638	47,136	29,436	18,203	△11,232	△38.2
	うち支払利息	32,947	28,667	23,951	17,204	6,343	△10,861	△63.1
	収支差引	206,851	226,182	231,505	201,568	155,145	△46,423	△23.0
資本的収支	資本的収入	507,056	438,982	445,907	419,277	316,919	△102,358	△24.4
	うち地方債	243,195	193,916	202,622	205,350	179,250	△26,100	△12.7
	うち国庫（県）補助金	48,525	41,946	37,636	33,790	12,986	△20,804	△61.6
	うち他会計繰入金	148,810	128,798	154,045	127,230	64,373	△62,858	△49.4
	資本的支出	689,932	625,754	630,588	550,903	418,536	△132,367	△24.0
	うち建設改良費	317,052	288,550	289,485	269,422	241,125	△28,296	△10.5
	うち地方債償還金 (d)	345,507	308,348	304,634	252,428	145,465	△106,963	△42.4
	収支差引	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626	△101,617	30,009	22.8
収支再差引		23,976	39,409	46,824	69,942	53,528	△16,414	△23.5
積立金		19,380	23,156	27,918	22,335	30,308	7,973	35.7
前年度からの繰越金		91,941	93,469	97,230	97,145	103,963	6,819	7.0
前年度繰上充用金		14,636	12,885	11,705	9,601	8,495	△1,106	△11.5
形式収支 (e)		84,027	100,456	107,894	138,346	118,971	△19,376	△14.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		25,341	28,366	33,000	45,922	39,169	△6,754	△14.7
実質収支 (e)-(f)		58,685	72,090	74,894	92,424	79,802	△12,622	△13.7
	黒字	71,998	84,220	85,483	101,466	87,964	△13,501	△13.3
	赤字 (△)(g)	13,312	12,130	10,590	9,042	8,163	△879	△9.7
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		79.9	87.3	88.7	90.8	102.6	11.8	－
赤字比率 (g)/(b) ×100		3.9	3.4	2.8	2.8	2.9	0.1	－
総事業数		3,506	3,428	3,299	2,898	1,621	△1,277	△44.1
うち建設中		63	56	57	52	52	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		388	369	375	306	214	△92	△30.1
実質収支で赤字を生じた事業数		67	72	68	76	43	△33	△43.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10　企業債の状況

（１）事業別、借入先別、利率別現在高

ア　法適用・法非適用企業合計

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
借入先別内訳 合計	34,696,195	34,118,873	7,074,193	286,349	1,991,433	130,599	28,722	3,579,580	3,002,257
政府資金	14,264,539	14,246,963	3,643,147	29,909	327,474	7,224	9,896	1,499,791	1,482,215
財政融資	12,956,031	12,938,455	3,641,451	29,909	278,597	5,774	9,896	1,491,580	1,474,004
郵貯	18,379	18,379	1,480	－	－	1,450	－	632	632
簡保	1,290,129	1,290,129	216	－	48,877	－	－	7,579	7,579
地方公共団体金融機構	11,009,855	10,721,463	2,682,760	133,853	558,299	49,587	15,987	1,122,410	834,018
市中銀行	3,856,100	3,721,938	295,412	97,279	374,623	72,067	2,839	564,506	430,344
市中銀行以外の金融機関	1,543,122	1,509,934	103,426	17,615	112,734	1,720	－	243,742	210,554
市場公募債	3,874,435	3,833,906	338,337	2,553	612,300	－	－	79,505	38,977
共済組合	6,213	5,841	1,097	－	319	－	－	1,376	1,005
政府保証付外債	5,000	5,000	－	－	5,000	－	－	－	－
交付公債	63	63	－	－	－	－	－	－	－
その他	136,870	73,764	10,014	5,140	684	－	－	68,248	5,142
利率別内訳 起債前借	26,436	26,436	2,801	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	16,978,590	16,559,589	2,897,015	149,787	1,212,192	87,833	10,891	1,942,143	1,523,141
1.0%以上2.0%未満	9,987,980	9,840,823	2,415,976	100,950	425,890	37,023	16,334	1,050,984	903,828
2.0%以上3.0%未満	7,581,558	7,570,426	1,731,940	35,611	346,265	5,345	1,497	569,667	558,535
3.0%以上4.0%未満	116,047	116,014	26,459	－	2,085	398	－	16,467	16,434
4.0%以上5.0%未満	576	576	1	－	－	－	－	318	318
5.0%以上6.0%未満	5,001	5,001	1	－	5,000	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	7	7	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
借入先別内訳 合計	577,323	19,449,826	2,155,495	648,170	496,619	24,675	26,937	4,419	4,250
政府資金	17,576	8,461,587	285,511	245,936	17,434	636	987	70	769
財政融資	17,576	7,216,809	282,015	243,643	16,884	636	987	70	769
郵貯	－	14,268	550	－	550	－	－	－	－
簡保	－	1,230,511	2,946	2,293	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構	288,392	6,255,706	191,252	34,262	115,318	8,156	1,443	267	177
市中銀行	134,162	1,767,925	681,450	283,565	58,704	8,100	13,735	3,176	1,098
市中銀行以外の金融機関	33,188	963,377	100,508	2,441	21,593	104	4,138	906	2,182
市場公募債	40,528	1,979,375	862,364	81,226	283,289	7,643	6,551	－	－
共済組合	372	2,628	793	－	257	36	46	－	－
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	63	－	－	－	－	－	－	－
その他	63,106	19,165	33,617	739	23	－	36	－	23
利率別内訳 起債前借	－	15,560	8,076	7,675	389	－	12	－	－
1.0%未満	419,002	8,908,484	1,770,245	485,147	415,986	15,568	23,650	4,137	3,661
1.0%以上2.0%未満	147,157	5,633,126	307,696	141,506	57,715	8,588	3,049	269	589
2.0%以上3.0%未満	11,132	4,823,572	67,660	13,796	22,529	519	226	12	－
3.0%以上4.0%未満	32	69,027	1,611	46	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	56	200	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	7	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	その他の事業の内訳 観光施設 その他	宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別内訳 合計	18,269	815,076	456,694	358,382	－	15,665	49,169	79,184
政府資金	149	528	142	386	－	105	17,127	2,756
財政融資	149	528	142	386	－	30	16,550	2,756
郵貯	－	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	－	－	－	－	75	578	－
地方公共団体金融機構	999	11	－	11	－	6,876	24,795	392
市中銀行	9,461	306,991	111,986	195,004	－	7,467	2,571	316
市中銀行以外の金融機関	1,050	67,363	23,706	43,657	－	1,154	542	3,173
市場公募債	6,551	410,824	300,331	110,492	－	37	258	72,536
共済組合	46	314	－	314	－	24	113	3
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	13	29,046	20,528	8,518	－	2	3,763	8
利率別内訳 起債前借	12	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	15,851	722,013	409,570	312,442	－	10,412	20,824	76,645
1.0%以上2.0%未満	2,191	77,396	31,470	45,926	－	5,039	12,086	2,318
2.0%以上3.0%未満	214	15,468	15,454	14	－	208	14,694	221
3.0%以上4.0%未満	－	－	－	－	－	－	1,566	－
4.0%以上5.0%未満	－	200	200	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	7	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

イ　法適用企業

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
借入先別内訳 合計	33,288,316	32,710,993	7,070,686	286,349	1,985,572	121,028	28,722	3,579,580	3,002,257
政府資金	13,967,767	13,950,191	3,640,798	29,909	323,227	7,202	9,896	1,499,791	1,482,215
財政融資	12,663,433	12,645,857	3,639,102	29,909	274,350	5,752	9,896	1,491,580	1,474,004
郵貯	17,829	17,829	1,480	－	－	1,450	－	632	632
簡保	1,286,504	1,286,504	216	－	48,877	－	－	7,579	7,579
地方公共団体金融機構	10,815,264	10,526,872	2,681,912	133,853	557,133	42,116	15,987	1,122,410	834,018
市中銀行	3,280,704	3,146,542	295,271	97,279	374,617	70,365	2,839	564,506	430,344
市中銀行以外の金融機関	1,447,449	1,414,261	103,310	17,615	112,730	1,346	－	243,742	210,554
市場公募債	3,642,599	3,602,071	338,337	2,553	612,260	－	－	79,505	38,977
共済組合	5,469	5,098	1,097	－	319	－	－	1,376	1,005
政府保証付外債	5,000	5,000	－	－	5,000	－	－	－	－
交付公債	63	63	－	－	－	－	－	－	－
その他	124,002	60,896	9,961	5,140	287	－	－	68,248	5,142
利率別内訳 起債前借	18,361	18,361	2,801	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	15,903,080	15,484,078	2,895,437	149,787	1,206,477	79,082	10,891	1,942,143	1,523,141
1.0%以上2.0%未満	9,737,815	9,590,658	2,415,002	100,950	425,745	36,229	16,334	1,050,984	903,828
2.0%以上3.0%未満	7,509,327	7,498,195	1,731,002	35,611	346,265	5,319	1,497	569,667	558,535
3.0%以上4.0%未満	114,157	114,125	26,442	－	2,085	398	－	16,467	16,434
4.0%以上5.0%未満	576	576	1	－	－	－	－	318	318
5.0%以上6.0%未満	5,001	5,001	1	－	5,000	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳					
	公営企業型地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
							計	休養宿泊	索道
借入先別内訳 合計	577,323	19,407,454	808,926	42,954	287,942	－	4,938	1,060	2,702
政府資金	17,576	8,435,631	21,313	8,967	5,771	－	45	－	－
財政融資	17,576	7,191,857	20,988	8,967	5,771	－	45	－	－
郵貯	－	14,268	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	1,229,507	325	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構	288,392	6,245,278	16,575	881	13,285	－	130	98	－
市中銀行	134,162	1,764,370	111,457	3,810	13,016	－	2,281	664	958
市中銀行以外の金融機関	33,188	960,996	7,711	－	173	－	2,435	298	1,745
市場公募債	40,528	1,979,323	630,621	28,616	255,696	－	－	－	－
共済組合	372	2,628	50	－	－	－	46	－	－
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	63	－	－	－	－	－	－	－
その他	63,106	19,165	21,199	680	－	－	－	－	－
利率別内訳 起債前借	－	15,560	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	419,002	8,897,700	721,563	19,459	266,161	－	4,325	991	2,417
1.0%以上2.0%未満	147,157	5,621,251	71,319	23,308	13,499	－	613	68	285
2.0%以上3.0%未満	11,132	4,804,274	15,691	187	8,281	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	32	68,613	153	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	56	200	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	その他の事業の内訳							
	観光施設	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他	計	臨海	その他				
借入先別内訳 合計	1,176	388,055	243,090	144,965	－	142	5,712	79,184
政府資金	45	3	3	－	－	－	3,771	2,756
財政融資	45	3	3	－	－	－	3,446	2,756
郵貯	－	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	－	－	－	－	－	325	－
地方公共団体金融機構	32	－	－	－	－	139	1,748	392
市中銀行	660	91,907	22,175	69,733	－	4	124	316
市中銀行以外の金融機関	393	1,861	1,110	751	－	－	69	3,173
市場公募債	－	273,773	199,291	74,482	－	－	－	72,536
共済組合	46	－	－	－	－	－	－	3
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	20,511	20,511	－	－	－	－	8
利率別内訳 起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	916	353,644	222,997	130,647	－	7	1,322	76,645
1.0%以上2.0%未満	260	30,248	15,930	14,318	－	135	1,197	2,318
2.0%以上3.0%未満	－	3,963	3,963	－	－	－	3,039	221
3.0%以上4.0%未満	－	－	－	－	－	－	153	－
4.0%以上5.0%未満	－	200	200	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

ウ　法非適用企業

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳 合計	1,407,879	3,507	5,861	9,570	42,372	605,216	208,677	24,675
政府資金	296,772	2,349	4,247	23	25,956	236,969	11,663	636
財政融資	292,598	2,349	4,247	23	24,953	234,676	11,113	636
郵貯	550	－	－	－	－	－	550	－
簡保	3,625	－	－	－	1,004	2,293	－	－
地方公共団体金融機構	194,591	848	1,166	7,471	10,428	33,381	102,032	8,156
市中銀行	575,396	141	6	1,702	3,555	279,755	45,689	8,100
市中銀行以外の金融機関	95,673	116	4	375	2,381	2,441	21,420	104
市場公募債	231,836	－	40	－	52	52,610	27,593	7,643
共済組合	744	－	－	－	－	－	257	36
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	12,868	53	397	－	－	59	23	－
利率別内訳 起債前借	8,076	－	－	－	－	7,675	389	－
1.0% 未満	1,075,511	1,578	5,715	8,751	10,784	465,688	149,825	15,568
1.0% 以上 2.0% 未満	250,166	974	145	794	11,875	118,198	44,216	8,588
2.0% 以上 3.0% 未満	72,231	938	－	26	19,298	13,609	14,248	519
3.0% 以上 4.0% 未満	1,890	17	－	－	414	46	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	7	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

項目＼事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
	計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳 合計	22,000	3,359	1,547	17,093	427,021	213,604	213,417	－	15,523	43,458
政府資金	942	70	769	104	525	139	386	－	105	13,357
財政融資	942	70	769	104	525	139	386	－	30	13,104
郵貯	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	－	－	－	－	－	－	－	75	253
地方公共団体金融機構	1,314	169	177	968	11	－	11	－	6,737	23,046
市中銀行	11,454	2,512	141	8,801	215,083	89,812	125,271	－	7,464	2,448
市中銀行以外の金融機関	1,703	608	438	657	65,502	22,596	42,906	－	1,154	474
市場公募債	6,551	－	－	6,551	137,051	101,040	36,011	－	37	258
共済組合	－	－	－	－	314	－	314	－	24	113
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	36	－	23	13	8,535	17	8,518	－	2	3,763
利率別内訳 起債前借	12	－	－	12	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	19,325	3,146	1,243	14,936	368,369	186,574	181,796	－	10,405	19,502
1.0% 以上 2.0% 未満	2,436	201	304	1,931	47,148	15,540	31,608	－	4,904	10,889
2.0% 以上 3.0% 未満	226	12	－	214	11,505	11,491	14	－	208	11,654
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,413
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－

（２）借入先別、利率別現在高

ア　法適用・法非適用企業合計

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	34,696,195	14,264,539	12,956,031	18,379	1,290,129	11,009,855	3,856,100	1,543,122	3,874,435	6,213	5,000	63	136,870
起債前借	26,436	21,423	21,423	－	－	－	3,300	1,555	－	－	－	－	158
1.0%未満	16,978,590	4,432,764	4,391,362	4,552	36,849	4,528,340	3,124,365	1,280,990	3,491,271	3,981	－	63	116,817
1.0%以上2.0%未満	9,987,980	4,822,414	4,539,782	2,997	279,635	3,934,485	669,819	236,219	308,982	1,458	－	－	14,604
2.0%以上3.0%未満	7,581,558	4,878,502	3,923,246	10,366	944,890	2,541,818	57,634	23,532	74,182	774	－	－	5,116
3.0%以上4.0%未満	116,047	109,061	79,871	463	28,726	5,205	782	824	－	－	－	－	175
4.0%以上5.0%未満	576	376	347	－	29	－	200	0	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	5,001	－	－	－	－	－	－	1	－	－	5,000	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	7	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

イ　法適用企業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	33,288,316	13,967,767	12,663,433	17,829	1,286,504	10,815,264	3,280,704	1,447,449	3,642,599	5,469	5,000	63	124,002
起債前借	18,361	16,607	16,607	－	－	－	40	1,555	－	－	－	－	158
1.0%未満	15,903,080	4,256,728	4,217,005	4,002	35,720	4,403,490	2,654,130	1,191,050	3,289,391	3,405	－	63	104,822
1.0%以上2.0%未満	9,737,815	4,745,968	4,463,672	2,997	279,299	3,881,366	574,528	230,514	290,418	1,290	－	－	13,730
2.0%以上3.0%未満	7,509,327	4,840,608	3,887,410	10,366	942,832	2,525,511	51,024	23,504	62,790	774	－	－	5,116
3.0%以上4.0%未満	114,157	107,480	78,393	463	28,624	4,896	782	824	－	－	－	－	175
4.0%以上5.0%未満	576	376	347	－	29	－	200	0	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	5,001	－	－	－	－	－	－	1	－	－	5,000	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

ウ　法非適用企業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	1,407,879	296,772	292,598	550	3,625	194,591	575,396	95,673	231,836	744	－	－	12,868
起債前借	8,076	4,816	4,816	－	－	－	3,260	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	1,075,511	176,036	174,357	550	1,129	124,850	470,235	89,940	201,880	575	－	－	11,995
1.0%以上2.0%未満	250,166	76,446	76,110	－	336	53,119	95,291	5,705	18,564	168	－	－	873
2.0%以上3.0%未満	72,231	37,894	35,836	－	2,058	16,307	6,610	28	11,392	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	1,890	1,581	1,479	－	102	309	－	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	7	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－

エ　水道事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	7,074,193	3,643,147	3,641,451	1,480	216	2,682,760	295,412	103,426	338,337	1,097	－	－	10,014
起債前借	2,801	1,088	1,088	－	－	－	－	1,555	－	－	－	－	158
1.0%未満	2,897,015	1,249,768	1,249,139	629	－	1,099,292	187,536	61,176	290,027	502	－	－	8,713
1.0%以上2.0%未満	2,415,976	1,258,259	1,257,896	357	6	979,118	99,386	37,074	40,810	214	－	－	1,115
2.0%以上3.0%未満	1,731,940	1,108,831	1,108,145	475	210	603,820	8,361	3,018	7,500	381	－	－	29
3.0%以上4.0%未満	26,459	25,199	25,181	18	－	530	130	601	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

オ　工業用水道事業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	286,349	29,909	29,909	－	－	133,853	97,279	17,615	2,553	－	－	－	5,140
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	149,787	2,282	2,282	－	－	62,129	64,571	14,050	2,198	－	－	－	4,557
1.0% 以上 2.0% 未満	100,950	11,864	11,864	－	－	53,046	32,708	2,519	355	－	－	－	458
2.0% 以上 3.0% 未満	35,611	15,762	15,762	－	－	18,677	－	1,046	－	－	－	－	126
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

カ　交通事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	1,991,433	327,474	278,597	－	48,877	558,299	374,623	112,734	612,300	319	5,000	－	684
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	1,212,192	72,894	72,382	－	513	188,307	310,702	99,234	540,371	－	－	－	684
1.0% 以上 2.0% 未満	425,890	103,761	91,073	－	12,688	220,674	56,497	13,500	31,329	129	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	346,265	148,733	113,841	－	34,892	149,318	7,424	－	40,600	190	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	2,085	2,085	1,301	－	784	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	5,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,000	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

キ　電気事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	130,599	7,224	5,774	1,450	－	49,587	72,067	1,720	－	－	－	－	－
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	87,833	1,479	28	1,450	－	33,343	51,742	1,269	－	－	－	－	－
1.0% 以上 2.0% 未満	37,023	1,172	1,172	－	－	15,689	19,711	451	－	－	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	5,345	4,176	4,176	－	－	555	615	－	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	398	398	398	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ク　ガス事業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	28,722	9,896	9,896	－	－	15,987	2,839	－	－	－	－	－	－
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	10,891	586	586	－	－	7,466	2,839	－	－	－	－	－	－
1.0% 以上 2.0% 未満	16,334	7,909	7,909	－	－	8,425	－	－	－	－	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	1,497	1,401	1,401	－	－	95	－	－	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ケ　病院事業

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,579,580	1,499,791	1,491,580	632	7,579	1,122,410	564,506	243,742	79,505	1,376	－	－	68,248
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	1,942,143	518,514	518,040	－	473	603,395	478,067	210,348	66,360	1,044	－	－	64,415
1.0%以上2.0%未満	1,050,984	527,925	526,674	－	1,251	389,716	83,216	32,979	13,146	332	－	－	3,672
2.0%以上3.0%未満	569,667	439,004	432,518	632	5,855	126,869	3,217	415	－	－	－	－	162
3.0%以上4.0%未満	16,467	14,030	14,030	－	－	2,430	6	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	318	318	318	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

コ　下水道事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	19,449,826	8,461,587	7,216,809	14,268	1,230,511	6,255,706	1,767,925	963,377	1,979,375	2,628	－	63	19,165
起債前借	15,560	15,520	15,520	－	－	－	40	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	8,908,484	2,412,585	2,375,850	1,923	34,812	2,412,027	1,473,642	800,478	1,799,610	1,827	－	63	8,253
1.0%以上2.0%未満	5,633,126	2,836,214	2,568,032	2,640	265,542	2,210,759	262,966	143,646	173,005	597	－	－	5,938
2.0%以上3.0%未満	4,823,572	3,131,176	2,219,683	9,260	902,233	1,630,974	30,630	19,029	6,760	203	－	－	4,799
3.0%以上4.0%未満	69,027	66,037	37,698	445	27,894	1,946	646	224	－	－	－	－	175
4.0%以上5.0%未満	56	56	27	－	29	－	－	0	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

サ　宅地造成事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	815,076	528	528	－	－	11	306,991	67,363	410,824	314	－	－	29,046
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	722,013	154	154	－	－	0	250,044	64,442	381,572	146	－	－	25,654
1.0%以上2.0%未満	77,396	372	372	－	－	－	55,813	2,920	14,731	168	－	－	3,392
2.0%以上3.0%未満	15,468	3	3	－	－	11	934	－	14,520	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	200	－	－	－	－	－	200	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

シ　港湾整備事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	648,170	245,936	243,643	－	2,293	34,262	283,565	2,441	81,226	－	－	－	739
起債前借	7,675	4,816	4,816	－	－	－	2,859	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	485,147	168,395	167,364	－	1,031	24,957	233,820	1,681	55,571	－	－	－	724
1.0%以上2.0%未満	141,506	64,677	64,677	－	－	9,009	41,414	736	25,656	－	－	－	15
2.0%以上3.0%未満	13,796	8,003	6,741	－	1,263	297	5,472	24	－	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	46	46	46	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（３）経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	1,128,286	1,081,071	47,214	54,124	50,353	3,772
2. 青森県	427,180	413,219	13,961	16,493	13,752	2,741
3. 岩手県	465,672	445,177	20,495	107,275	100,535	6,740
4. 宮城県	438,472	407,520	30,951	60,752	34,400	26,352
5. 秋田県	406,130	380,580	25,551	34,032	15,616	18,415
6. 山形県	385,542	372,008	13,534	56,157	48,140	8,017
7. 福島県	550,099	488,114	61,985	93,273	42,958	50,315
8. 茨城県	815,796	716,698	99,098	191,833	101,531	90,302
9. 栃木県	347,556	339,465	8,091	15,994	15,994	－
10. 群馬県	390,567	381,476	9,091	36,546	36,546	－
11. 埼玉県	878,518	861,038	17,480	179,923	179,923	－
12. 千葉県	1,048,514	982,401	66,113	332,819	286,106	46,712
13. 東京都	2,309,172	2,285,787	23,384	1,951,695	1,945,440	6,255
14. 神奈川県	734,879	732,728	2,150	136,853	136,853	－
15. 新潟県	729,682	716,369	13,313	151,663	139,685	11,977
16. 富山県	423,906	408,738	15,168	50,204	39,863	10,341
17. 石川県	503,600	487,846	15,754	80,618	69,140	11,478
18. 福井県	291,777	274,656	17,121	44,626	30,153	14,473
19. 山梨県	249,709	248,390	1,319	23,443	23,443	－
20. 長野県	635,723	630,923	4,800	87,411	86,575	836
21. 岐阜県	471,325	465,322	6,003	22,515	21,476	1,039
22. 静岡県	518,102	489,079	29,023	83,186	56,783	26,403
23. 愛知県	1,170,634	1,150,863	19,771	284,123	271,440	12,683
24. 三重県	592,670	574,615	18,055	72,274	70,997	1,277
25. 滋賀県	435,526	432,193	3,333	78,561	78,561	－
26. 京都府	436,370	424,269	12,101	75,152	63,648	11,503
27. 大阪府	1,526,866	1,513,958	12,908	240,188	229,876	10,312
28. 兵庫県	1,299,972	1,288,308	11,664	315,887	315,887	－
29. 奈良県	304,578	299,837	4,741	34,449	31,894	2,555
30. 和歌山県	297,841	287,568	10,273	14,100	13,747	353
31. 鳥取県	256,947	243,040	13,907	36,379	35,743	635
32. 島根県	333,078	322,331	10,747	48,349	42,666	5,683
33. 岡山県	431,239	398,291	32,948	41,324	9,454	31,869
34. 広島県	531,295	433,549	97,746	106,171	23,571	82,600
35. 山口県	429,433	391,686	37,747	38,911	18,415	20,497
36. 徳島県	190,685	179,923	10,762	46,740	36,517	10,223
37. 香川県	251,512	237,187	14,325	27,046	21,934	5,112
38. 愛媛県	405,402	388,065	17,337	33,701	33,701	－
39. 高知県	217,981	213,480	4,501	13,346	11,637	1,709
40. 福岡県	619,708	548,818	70,890	115,979	51,435	64,544
41. 佐賀県	263,880	253,556	10,323	8,520	527	7,993
42. 長崎県	308,494	289,863	18,632	14,900	4,847	10,053
43. 熊本県	257,079	240,661	16,419	29,899	18,549	11,350
44. 大分県	261,413	238,264	23,149	38,985	17,956	21,029
45. 宮崎県	300,204	290,781	9,423	52,854	48,827	4,027
46. 鹿児島県	302,134	252,658	49,476	46,690	13,833	32,856
47. 沖縄県	259,030	238,403	20,628	114,064	108,577	5,488
（県計）	25,834,180	24,740,773	1,093,407	5,740,025	5,049,505	690,520
札幌市	509,853	509,519	334	－	－	－
仙台市	387,969	377,696	10,273	－	－	－
さいたま市	247,903	247,131	772	－	－	－
千葉市	252,739	245,225	7,514	－	－	－
横浜市	1,288,538	1,217,328	71,211	－	－	－
川崎市	414,724	404,573	10,151	－	－	－
相模原市	77,143	74,105	3,039	－	－	－
新潟市	359,356	355,931	3,425	－	－	－
静岡市	186,585	186,579	7	－	－	－
浜松市	181,880	181,788	92	－	－	－
名古屋市	853,232	831,460	21,772	－	－	－
京都市	726,628	701,702	24,926	－	－	－
大阪市	802,778	779,212	23,566	－	－	－
堺市	296,511	296,511	－	－	－	－
神戸市	436,090	424,402	11,687	－	－	－
岡山市	230,632	230,632	－	－	－	－
広島市	466,519	463,852	2,668	－	－	－
北九州市	254,036	220,729	33,307	－	－	－
福岡市	703,085	614,097	88,988	－	－	－
熊本市	185,814	185,071	743	－	－	－
（指定都市計）	8,862,015	8,547,543	314,472	－	－	－
総計	34,696,195	33,288,316	1,407,879	5,740,025	5,049,505	690,520

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	指定都市 計	指定都市 法適用企業	指定都市 法非適用企業	市 計	市 法適用企業	市 法非適用企業
1. 北海道	－	－	－	657,214	648,070	9,144
2. 青森県	－	－	－	299,954	288,949	11,006
3. 岩手県	－	－	－	267,759	254,504	13,255
4. 宮城県	－	－	－	267,389	265,275	2,114
5. 秋田県	－	－	－	316,382	311,338	5,044
6. 山形県	－	－	－	249,102	244,425	4,678
7. 福島県	－	－	－	359,137	349,092	10,045
8. 茨城県	－	－	－	525,629	517,638	7,991
9. 栃木県	－	－	－	283,042	276,744	6,298
10. 群馬県	－	－	－	247,355	241,969	5,387
11. 埼玉県	－	－	－	605,199	588,102	17,097
12. 千葉県	－	－	－	571,284	551,883	19,401
13. 東京都	－	－	－	293,284	276,171	17,113
14. 神奈川県	－	－	－	468,030	466,330	1,700
15. 新潟県	－	－	－	517,971	516,818	1,152
16. 富山県	－	－	－	328,709	324,582	4,127
17. 石川県	－	－	－	344,343	342,022	2,321
18. 福井県	－	－	－	217,948	215,869	2,078
19. 山梨県	－	－	－	180,467	179,319	1,148
20. 長野県	－	－	－	401,686	399,697	1,989
21. 岐阜県	－	－	－	355,488	350,711	4,777
22. 静岡県	－	－	－	345,108	342,670	2,438
23. 愛知県	－	－	－	799,939	792,851	7,088
24. 三重県	－	－	－	432,116	430,012	2,104
25. 滋賀県	－	－	－	309,299	305,966	3,333
26. 京都府	－	－	－	307,783	307,256	527
27. 大阪府	－	－	－	1,035,441	1,034,956	485
28. 兵庫県	－	－	－	782,345	770,708	11,637
29. 奈良県	－	－	－	161,486	160,878	607
30. 和歌山県	－	－	－	210,683	202,075	8,608
31. 鳥取県	－	－	－	157,176	153,854	3,321
32. 島根県	－	－	－	232,242	228,098	4,144
33. 岡山県	－	－	－	318,891	317,986	905
34. 広島県	－	－	－	332,081	317,026	15,055
35. 山口県	－	－	－	356,666	340,213	16,453
36. 徳島県	－	－	－	111,859	111,522	337
37. 香川県	－	－	－	148,909	139,820	9,089
38. 愛媛県	－	－	－	339,368	322,585	16,783
39. 高知県	－	－	－	157,065	154,846	2,219
40. 福岡県	－	－	－	348,441	342,646	5,794
41. 佐賀県	－	－	－	195,137	192,963	2,174
42. 長崎県	－	－	－	241,872	233,498	8,375
43. 熊本県	－	－	－	142,093	139,009	3,084
44. 大分県	－	－	－	217,246	216,279	966
45. 宮崎県	－	－	－	222,760	217,515	5,245
46. 鹿児島県	－	－	－	218,848	204,416	14,431
47. 沖縄県	－	－	－	82,237	76,750	5,488
（県計）	－	－	－	15,964,464	15,665,906	298,558
札幌市	509,853	509,519	334	－	－	－
仙台市	387,969	377,696	10,273	－	－	－
さいたま市	247,903	247,131	772	－	－	－
千葉市	252,739	245,225	7,514	－	－	－
横浜市	1,288,538	1,217,328	71,211	－	－	－
川崎市	414,724	404,573	10,151	－	－	－
相模原市	77,143	74,105	3,039	－	－	－
新潟市	359,356	355,931	3,425	－	－	－
静岡市	185,685	185,679	7	－	－	－
浜松市	181,880	181,788	92	－	－	－
名古屋市	853,232	831,460	21,772	－	－	－
京都市	718,628	693,702	24,926	－	－	－
大阪市	784,650	761,084	23,566	－	－	－
堺市	284,833	284,833	－	－	－	－
神戸市	391,738	380,051	11,687	－	－	－
岡山市	220,974	220,974	－	－	－	－
広島市	433,506	430,839	2,668	－	－	－
北九州市	249,055	215,748	33,307	－	－	－
福岡市	703,085	614,097	88,988	－	－	－
熊本市	185,814	185,071	743	－	－	－
（指定都市計）	8,731,306	8,416,834	314,472	－	－	－
総計	8,731,306	8,416,834	314,472	15,964,464	15,665,906	298,558

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	町村			一部事務組合			公営企業型地方独立行政法人
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	法適用企業
1. 北海道	337,178	328,029	9,148	79,693	54,542	25,151	77
2. 青森県	79,214	78,999	214	31,519	31,519	－	－
3. 岩手県	66,819	66,320	500	23,818	23,818	－	－
4. 宮城県	87,076	84,591	2,485	15,118	15,118	－	8,137
5. 秋田県	28,308	26,466	1,842	249	－	249	27,160
6. 山形県	52,676	52,307	369	21,709	21,239	470	5,897
7. 福島県	72,957	71,332	1,625	24,732	24,732	－	－
8. 茨城県	53,905	53,867	38	39,279	38,511	768	5,150
9. 栃木県	38,787	37,086	1,700	2,494	2,400	93	7,240
10. 群馬県	47,441	47,206	235	59,225	55,755	3,470	－
11. 埼玉県	50,448	50,065	383	35,755	35,755	－	7,192
12. 千葉県	17,958	17,958	－	103,258	103,258	－	23,196
13. 東京都	18,665	18,649	16	20,027	20,027	－	25,500
14. 神奈川県	56,735	56,285	450	49,691	49,691	－	23,570
15. 新潟県	24,217	24,034	183	35,831	35,831	－	－
16. 富山県	29,441	28,740	700	15,553	15,553	－	－
17. 石川県	64,206	62,251	1,955	14,432	14,432	－	－
18. 福井県	19,571	19,002	569	9,632	9,632	－	－
19. 山梨県	32,441	32,270	171	8,176	8,176	－	5,183
20. 長野県	113,545	112,324	1,221	21,266	20,511	755	11,815
21. 岐阜県	65,815	65,783	32	4,455	4,300	156	23,052
22. 静岡県	33,051	32,869	182	25,235	25,235	－	31,522
23. 愛知県	39,195	39,195	－	47,377	47,377	－	－
24. 三重県	56,430	55,721	709	16,744	2,779	13,965	15,107
25. 滋賀県	26,938	26,938	－	17,489	17,489	－	3,240
26. 京都府	45,568	45,497	70	7,867	7,867	－	－
27. 大阪府	26,801	26,801	－	141,188	139,076	2,112	83,249
28. 兵庫県	93,826	93,826	－	85,944	85,917	26	21,969
29. 奈良県	68,019	66,517	1,502	6,809	6,733	76	33,815
30. 和歌山県	57,778	57,750	29	15,279	13,996	1,284	－
31. 鳥取県	53,907	52,729	1,178	9,486	713	8,773	－
32. 島根県	43,720	42,801	920	8,767	8,767	－	－
33. 岡山県	42,087	41,914	174	21,035	21,035	－	7,902
34. 広島県	28,359	28,268	91	63,852	63,852	－	832
35. 山口県	23,292	22,495	797	3,107	3,107	－	7,456
36. 徳島県	29,266	29,266	－	202	－	202	2,618
37. 香川県	18,164	18,040	124	57,393	57,393	－	－
38. 愛媛県	30,507	30,038	469	1,826	1,741	85	－
39. 高知県	30,481	29,967	514	17,089	17,030	59	－
40. 福岡県	108,017	107,465	552	37,439	37,439	－	9,832
41. 佐賀県	34,626	34,469	157	13,915	13,915	－	11,682
42. 長崎県	23,090	22,885	204	16,896	16,896	－	11,737
43. 熊本県	66,240	64,255	1,985	4,442	4,442	－	14,405
44. 大分県	5,182	4,029	1,153	－	－	－	－
45. 宮崎県	22,935	22,784	152	1,655	1,655	－	－
46. 鹿児島県	35,139	33,010	2,129	1,457	1,398	59	－
47. 沖縄県	34,229	33,848	381	10,421	1,150	9,272	18,079
（県計）	2,434,250	2,396,943	37,307	1,248,828	1,181,805	67,023	446,614
札幌市	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	900
浜松市	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	8,000
大阪市	－	－	－	－	－	－	18,128
堺市	－	－	－	－	－	－	11,678
神戸市	－	－	－	－	－	－	44,351
岡山市	－	－	－	－	－	－	9,658
広島市	－	－	－	－	－	－	33,013
北九州市	－	－	－	－	－	－	4,981
福岡市	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	130,709
総計	2,434,250	2,396,943	37,307	1,248,828	1,181,805	67,023	577,323

（４）経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

（単位：百万円）

団体名＼経営主体・区分	都道府県営・指定都市														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	54,124	54,124	－	18,651	18,651	－	－	19,723	15,750	－	－	－	－	－	－
2. 青森県	16,493	16,493	－	5,312	5,291	－	21	6,554	3,452	1,175	－	－	－	－	－
3. 岩手県	107,275	107,275	－	38,052	38,052	－	－	36,194	22,743	10,286	－	－	－	－	－
4. 宮城県	60,752	60,752	－	31,040	31,040	－	－	12,102	17,566	－	－	－	－	－	44
5. 秋田県	34,032	32,532	1,500	6,744	6,744	－	－	14,576	11,195	－	1,500	－	－	－	17
6. 山形県	56,157	56,157	－	44,186	44,186	－	－	2,793	9,177	－	－	－	－	－	－
7. 福島県	93,273	92,306	967	38,444	38,444	－	－	16,484	38,345	－	－	－	－	－	－
8. 茨城県	191,833	127,264	64,569	62,208	62,208	－	－	31,217	86,809	11,600	－	－	－	－	－
9. 栃木県	15,994	15,994	－	2,428	2,428	－	－	3,670	9,896	－	－	－	－	－	－
10. 群馬県	36,546	36,546	－	8,839	8,815	－	23	10,389	17,318	－	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	179,923	174,658	5,265	60,870	60,870	－	－	52,150	44,706	16,932	5,265	－	－	－	－
12. 千葉県	332,819	246,179	86,640	134,135	134,135	－	－	55,410	42,931	16,836	83,507	－	－	－	－
13. 東京都	1,951,695	813,747	1,137,948	782,818	723,309	－	59,510	30,929	766	－	1,132,182	－	5,000	－	－
14. 神奈川県	136,853	132,715	4,138	44,239	42,781	－	1,458	35,295	56,368	－	765	186	－	－	－
15. 新潟県	151,663	151,602	61	41,625	40,175	1,450	－	68,575	39,962	1,490	10	－	－	－	－
16. 富山県	50,204	46,841	3,363	4,787	4,787	－	－	8,475	36,942	－	－	－	－	－	－
17. 石川県	80,618	76,892	3,726	59,293	59,293	－	－	3,097	13,361	4,868	－	－	－	－	－
18. 福井県	44,626	44,626	－	22,183	22,017	－	166	8,884	13,558	－	－	－	－	－	－
19. 山梨県	23,443	23,404	39	14,094	13,809	－	286	6,540	2,619	190	－	－	－	－	－
20. 長野県	87,411	87,411	－	19,433	19,235	－	199	25,316	42,661	－	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	22,515	22,515	－	9,002	9,002	－	－	7,483	6,030	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	83,186	65,171	18,015	34,740	33,290	－	1,450	14,302	22,449	11,620	75	－	－	－	－
23. 愛知県	284,123	284,123	－	140,536	140,445	－	91	41,760	99,643	1,601	－	－	－	－	583
24. 三重県	72,274	68,840	3,434	20,634	20,634	－	－	22,839	16,384	12,417	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	78,561	76,986	1,575	36,752	36,544	－	208	18,252	13,011	10,546	－	－	－	－	－
26. 京都府	75,152	75,152	－	23,560	23,560	－	－	12,826	35,891	－	2,875	－	－	－	－
27. 大阪府	240,188	6,657	233,531	6,167	6,167	－	－	3,602	－	－	230,419	－	－	－	－
28. 兵庫県	315,887	227,461	88,427	30,756	30,756	－	－	104,169	65,489	25,698	87,104	－	－	－	2,672
29. 奈良県	34,449	34,449	－	11,250	11,250	－	－	17,422	914	4,864	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	14,100	14,100	－	6,496	6,496	－	－	3,664	1,411	2,529	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	36,379	33,736	2,643	3,564	3,564	－	－	25,306	4,892	2,616	－	－	－	－	－
32. 島根県	48,349	47,755	594	17,398	17,398	－	－	12,818	14,862	3,271	－	－	－	－	－
33. 岡山県	41,324	39,758	1,566	5,845	5,845	－	－	5,094	30,385	－	－	－	－	－	－
34. 広島県	106,171	23,471	82,700	7,973	7,973	－	－	7,193	4,270	4,035	82,700	－	－	－	－
35. 山口県	38,911	32,383	6,528	13,914	13,914	－	－	11,383	13,614	－	－	－	－	－	－
36. 徳島県	46,740	16,072	30,668	11,406	11,406	－	－	18,676	16,232	426	－	－	－	－	－
37. 香川県	27,046	27,046	－	20,085	20,057	－	28	1,287	5,674	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	33,701	33,701	－	25,719	25,719	－	－	1,357	6,625	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	13,346	13,346	－	7,283	7,283	－	－	125	5,938	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	115,979	115,979	－	15,115	15,115	－	－	14,289	84,729	－	－	－	－	－	1,846
41. 佐賀県	8,520	8,520	－	514	514	－	－	2,156	5,849	－	－	－	－	－	－
42. 長崎県	14,900	10,652	4,248	6,138	6,138	－	－	1,535	7,227	－	－	－	－	－	－
43. 熊本県	29,899	29,899	－	3,403	3,403	－	－	7,392	19,104	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	38,985	38,985	－	14,740	14,740	－	－	4,641	19,476	128	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	52,854	52,854	－	33,042	33,042	－	－	6,652	11,209	1,950	－	－	－	－	－
46. 鹿児島県	46,690	46,690	－	5,599	5,596	－	3	17,277	23,814	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	114,064	114,064	－	73,057	72,957	－	100	27,761	13,246	－	－	－	－	－	－
（県計）	5,740,025	3,957,881	1,782,144	2,024,069	1,959,076	1,450	63,542	859,633	1,074,494	145,078	1,626,402	186	5,000	－	5,163
札幌市	509,853	506,582	3,271	154,529	135,580	－	18,949	165,031	121,582	65,441	3,271	－	－	－	－
仙台市	387,969	387,011	958	113,256	98,695	－	14,561	156,948	83,125	33,683	958	－	－	－	－
さいたま市	247,903	247,903	－	125,993	116,339	－	9,655	59,809	57,958	4,142	－	－	－	－	－
千葉市	252,739	213,012	39,727	72,198	55,309	1,181	15,709	80,581	43,023	11,634	45,302	－	－	－	－
横浜市	1,288,538	447,056	841,482	261,340	225,753	－	35,588	195,099	308,318	19,560	503,975	246	－	－	－
川崎市	414,724	311,344	103,380	155,014	146,593	－	8,421	67,864	73,744	15,293	102,662	－	－	－	148
相模原市	77,143	69,485	7,658	23,704	16,688	229	6,787	25,725	18,755	55	7,658	－	－	－	1,247
新潟市	359,356	354,205	5,151	251,732	210,244	－	41,488	42,891	44,414	19,963	300	56	－	－	－
静岡市	185,685	185,685	－	134,368	128,853	－	5,515	16,893	4,712	28,388	－	－	－	－	1,325
浜松市	181,880	181,880	－	101,910	96,761	－	5,149	31,388	24,871	23,709	1	－	－	－	－
名古屋市	853,232	669,055	184,177	299,601	268,508	－	31,094	153,570	57,010	－	342,774	277	－	－	－
京都市	718,628	402,168	316,460	180,802	165,140	－	15,662	140,405	40,264	48,428	308,664	65	－	－	－
大阪市	784,650	328,323	456,327	143,658	118,001	－	25,658	91,604	72,549	－	456,054	273	－	－	20,511
堺市	284,833	273,155	11,678	209,243	201,817	－	7,426	41,047	20,691	13,852	－	－	－	－	－
神戸市	391,738	326,168	65,570	80,367	71,751	－	8,615	111,257	139,579	25,825	34,701	9	－	－	－
岡山市	220,974	220,974	－	139,835	123,877	－	15,958	19,915	26,460	34,764	－	－	－	－	－
広島市	433,506	316,444	117,062	167,063	149,789	－	17,273	100,842	44,384	4,544	116,674	－	－	－	－
北九州市	249,055	184,025	65,030	96,585	87,874	－	8,710	42,883	40,295	－	66,491	68	－	－	2,733
福岡市	703,085	468,929	234,157	154,301	132,978	－	21,323	254,090	77,911	2,523	214,260	－	－	－	－
熊本市	185,814	181,701	4,113	114,679	107,862	－	6,817	33,150	21,630	11,467	3,750	－	－	－	1,136
（指定都市計）	8,731,306	6,275,105	2,456,201	2,980,178	2,658,409	1,410	320,358	1,830,993	1,321,275	363,271	2,207,495	994	－	－	27,100
総計	14,471,331	10,232,986	4,238,345	5,004,247	4,617,485	2,861	383,901	2,690,626	2,395,769	508,349	3,833,897	1,180	5,000	－	32,263

（単位：百万円）

経営主体 / 区分 / 団体名	市・町村・一部事務組合														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	1,074,085	1,058,677	15,408	537,991	502,636	970	34,385	396,272	84,782	53,452	－	1,131	－	－	456
2. 青森県	410,687	406,860	3,827	144,529	125,111	－	19,418	179,102	73,502	12,757	－	757	－	－	41
3. 岩手県	358,397	353,118	5,279	163,335	146,890	5	16,441	142,366	29,546	17,913	－	17	－	－	5,221
4. 宮城県	369,583	368,504	1,079	163,598	144,863	－	18,735	132,318	41,855	30,432	－	－	－	－	1,380
5. 秋田県	344,939	341,102	3,837	143,159	129,051	－	14,108	156,575	34,270	10,091	－	9	－	－	835
6. 山形県	323,488	321,592	1,896	147,998	129,143	－	18,855	117,867	40,396	17,200	－	－	－	－	26
7. 福島県	456,826	456,045	781	232,581	209,591	－	22,991	170,064	28,602	24,352	－	557	－	－	670
8. 茨城県	618,813	618,813	－	265,393	239,311	335	25,748	304,164	39,130	9,899	－	15	－	－	213
9. 栃木県	324,322	323,115	1,207	127,277	108,240	－	19,036	155,548	19,715	21,779	－	－	－	－	4
10. 群馬県	354,021	346,666	7,356	175,161	160,711	－	14,450	143,706	9,000	26,120	－	－	－	－	33
11. 埼玉県	691,403	691,355	48	271,914	244,378	2,589	24,947	355,507	44,521	18,294	－	－	－	－	1,167
12. 千葉県	692,500	681,183	11,317	229,770	202,784	－	26,986	415,079	21,198	24,650	－	－	－	－	1,803
13. 東京都	331,976	322,311	9,665	158,311	144,496	－	13,815	144,221	6,648	4,613	－	717	－	－	17,466
14. 神奈川県	574,456	574,167	289	232,766	208,344	－	24,423	235,960	30,243	71,670	－	36	－	－	3,780
15. 新潟県	578,019	577,635	384	313,059	302,694	52	10,313	191,332	42,202	31,426	－	－	－	－	1
16. 富山県	373,702	373,575	127	141,836	125,570	－	16,266	172,316	19,759	39,252	－	9	－	－	529
17. 石川県	422,982	408,590	14,392	171,221	143,767	－	27,454	122,421	58,536	70,756	－	48	－	－	－
18. 福井県	247,151	238,007	9,144	97,937	83,138	－	14,799	98,469	20,518	30,150	－	－	－	－	77
19. 山梨県	221,083	221,083	－	131,856	122,668	－	9,188	59,604	5,673	23,903	－	38	－	－	9
20. 長野県	536,497	535,666	831	252,663	212,157	2,788	37,717	208,626	35,665	39,292	9	－	－	－	242
21. 岐阜県	425,759	418,690	7,068	216,964	191,840	－	25,124	168,048	25,848	14,804	－	72	－	－	21
22. 静岡県	403,394	403,210	184	165,474	141,548	18	23,908	182,821	24,540	30,559	－	－	－	－	－
23. 愛知県	886,511	885,124	1,386	554,839	512,214	1,499	41,126	282,231	14,910	33,791	－	13	－	－	725
24. 三重県	505,290	501,246	4,044	256,425	231,841	－	24,584	212,266	19,857	16,326	－	230	－	－	188
25. 滋賀県	353,726	351,720	2,005	118,157	99,202	－	18,956	159,865	45,795	29,905	－	－	－	－	2
26. 京都府	361,218	340,160	21,058	140,552	124,009	4,405	12,138	166,294	36,447	17,809	－	5	－	－	111
27. 大阪府	1,203,429	1,092,576	110,853	538,401	472,827	563	65,011	558,827	73,153	31,579	－	－	－	－	1,469
28. 兵庫県	962,115	961,997	118	373,711	327,780	319	45,613	476,772	38,926	71,888	－	336	－	－	482
29. 奈良県	236,313	234,492	1,821	96,707	83,641	187	12,880	111,679	18,194	9,314	－	－	－	63	356
30. 和歌山県	283,741	283,441	300	103,816	94,466	－	9,350	140,670	23,879	14,897	－	－	－	－	479
31. 鳥取県	220,569	220,549	20	96,847	86,335	420	10,092	86,896	24,924	11,855	－	35	－	－	12
32. 島根県	284,729	284,729	－	149,351	140,397	－	8,953	107,059	13,409	14,552	－	358	－	－	－
33. 岡山県	382,014	380,467	1,547	269,747	246,457	310	22,980	88,833	12,708	9,806	－	－	－	－	920
34. 広島県	424,293	424,015	278	188,457	169,479	600	18,379	184,913	26,571	24,351	－	－	－	－	－
35. 山口県	383,066	382,908	158	271,845	253,838	－	18,007	93,086	15,486	2,599	－	9	－	－	40
36. 徳島県	141,327	140,609	718	70,415	65,702	－	4,713	60,815	8,616	1,481	－	－	－	－	－
37. 香川県	224,466	224,466	－	119,410	109,680	－	9,731	70,285	14,760	20,010	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	371,701	367,548	4,153	180,813	160,123	407	20,283	111,238	63,944	15,647	－	52	－	－	7
39. 高知県	204,634	204,634	－	115,068	105,271	－	9,797	53,355	30,128	6,066	－	17	－	－	－
40. 福岡県	493,897	486,388	7,509	293,083	268,806	－	24,276	175,355	16,319	7,966	－	－	－	－	1,174
41. 佐賀県	243,679	243,679	－	130,884	119,257	46	11,581	94,372	16,239	2,037	－	31	－	－	115
42. 長崎県	281,857	280,510	1,348	134,798	121,218	－	13,580	125,853	18,825	2,333	－	37	－	－	10
43. 熊本県	212,775	212,775	－	115,000	108,124	6	6,870	76,013	14,348	7,407	－	－	－	－	7
44. 大分県	222,428	140,764	81,664	125,606	114,366	－	11,239	79,972	8,397	8,024	－	32	－	－	397
45. 宮崎県	247,351	178,814	68,537	103,892	90,489	－	13,403	114,640	21,829	5,991	－	102	－	－	897
46. 鹿児島県	255,444	254,896	549	138,312	131,229	－	7,083	99,893	7,227	9,952	－	－	－	－	62
47. 沖縄県	126,887	123,531	3,356	71,786	65,289	－	6,498	47,270	5,126	2,632	－	－	－	－	73
（県計）	19,647,541	19,242,001	405,540	9,242,716	8,320,970	15,518	906,228	8,030,837	1,326,169	1,001,585	9	4,661	－	63	41,501
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	19,647,541	19,242,001	405,540	9,242,716	8,320,970	15,518	906,228	8,030,837	1,326,169	1,001,585	9	4,661	－	63	41,501

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	市														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	657,214	655,370	1,844	299,879	278,711	－	21,169	261,829	62,457	33,001	－	44	－	－	3
2. 青森県	299,954	299,954	－	80,133	63,266	－	16,867	148,092	63,205	8,429	－	96	－	－	－
3. 岩手県	267,759	265,779	1,980	110,307	96,586	－	13,721	112,647	26,619	15,191	－	－	－	－	2,996
4. 宮城県	267,389	267,389	－	124,125	111,185	－	12,940	89,874	28,113	24,027	－	－	－	－	1,250
5. 秋田県	316,382	312,602	3,780	124,484	110,961	－	13,523	151,401	30,577	9,282	－	9	－	－	630
6. 山形県	249,102	247,624	1,479	100,026	84,062	－	15,964	103,712	34,618	10,724	－	－	－	－	21
7. 福島県	359,137	359,086	51	178,579	157,772	－	20,807	137,309	22,716	20,383	－	－	－	－	150
8. 茨城県	525,629	525,629	－	225,566	204,010	335	21,220	254,342	37,734	7,760	－	15	－	－	213
9. 栃木県	283,042	281,835	1,207	107,160	89,232	－	17,928	136,210	18,288	21,385	－	－	－	－	－
10. 群馬県	247,355	240,004	7,351	110,813	99,203	－	11,610	112,489	3,565	20,455	－	－	－	－	33
11. 埼玉県	605,199	605,199	－	235,165	210,391	2,589	22,185	313,100	39,606	16,163	－	－	－	－	1,164
12. 千葉県	571,284	561,418	9,865	154,807	128,044	－	26,762	372,029	19,924	22,723	－	－	－	－	1,801
13. 東京都	293,284	283,625	9,660	136,969	124,521	－	12,447	134,396	6,648	3,447	－	486	－	－	11,338
14. 神奈川県	468,030	467,742	289	179,186	159,024	－	20,162	194,791	21,601	69,022	－	36	－	－	3,394
15. 新潟県	517,971	517,971	－	293,979	283,721	52	10,206	153,681	40,320	29,989	－	－	－	－	1
16. 富山県	328,709	328,709	－	123,410	110,205	－	13,205	149,939	17,808	37,014	－	9	－	－	529
17. 石川県	344,343	329,952	14,392	148,021	123,793	－	24,228	92,289	47,398	56,587	－	48	－	－	－
18. 福井県	217,948	208,803	9,144	81,524	68,386	－	13,138	90,347	19,443	26,558	－	－	－	－	77
19. 山梨県	180,467	180,467	－	104,887	96,684	－	8,204	51,170	4,178	20,233	－	－	－	－	－
20. 長野県	401,686	401,686	－	177,084	136,702	2,788	37,593	170,962	26,590	27,050	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	355,488	348,420	7,068	180,702	162,713	－	17,989	137,630	24,321	12,742	－	72	－	－	21
22. 静岡県	345,108	345,108	－	130,667	109,690	－	20,978	162,594	22,584	29,264	－	－	－	－	－
23. 愛知県	799,939	798,553	1,386	494,758	456,683	944	37,131	267,831	12,621	24,716	－	13	－	－	－
24. 三重県	432,116	431,474	642	207,935	184,634	－	23,301	198,189	9,944	15,663	－	197	－	－	188
25. 滋賀県	309,299	309,299	－	98,837	80,360	－	18,477	142,762	41,127	26,571	－	－	－	－	2
26. 京都府	307,783	286,725	21,058	115,817	100,347	4,405	11,066	147,414	30,242	14,200	－	－	－	－	111
27. 大阪府	1,035,441	1,021,042	14,399	480,349	417,931	563	61,855	464,398	58,381	30,989	－	－	－	－	1,323
28. 兵庫県	782,345	782,227	118	303,705	259,010	319	44,377	382,726	30,150	65,042	－	280	－	－	442
29. 奈良県	161,486	160,136	1,350	64,393	56,542	187	7,664	77,077	12,053	7,656	－	－	－	－	307
30. 和歌山県	210,683	210,683	－	70,513	63,491	－	7,022	106,064	20,530	13,276	－	－	－	－	300
31. 鳥取県	157,176	157,176	－	56,279	48,298	－	7,981	69,816	20,533	10,512	－	24	－	－	12
32. 島根県	232,242	232,242	－	111,298	102,508	－	8,790	100,224	9,689	10,673	－	358	－	－	－
33. 岡山県	318,891	318,418	473	222,340	201,719	310	20,311	74,299	11,745	9,587	－	－	－	－	920
34. 広島県	332,081	331,803	278	155,179	139,902	－	15,276	136,931	23,240	16,731	－	－	－	－	－
35. 山口県	356,666	356,666	－	256,760	239,538	－	17,222	86,596	11,689	1,571	－	9	－	－	40
36. 徳島県	111,859	111,142	718	55,008	50,377	－	4,630	47,663	7,967	1,221	－	－	－	－	－
37. 香川県	148,909	148,909	－	67,887	59,529	－	8,357	49,821	11,327	19,874	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	339,368	336,568	2,800	160,913	141,107	407	19,400	100,217	62,791	15,439	－	－	－	－	7
39. 高知県	157,065	157,065	－	89,133	79,949	－	9,184	38,667	24,389	4,877	－	－	－	－	－
40. 福岡県	348,441	347,228	1,212	211,784	191,572	－	20,212	118,692	12,864	4,978	－	－	－	－	123
41. 佐賀県	195,137	195,137	－	102,427	90,963	－	11,464	75,903	15,049	1,692	－	31	－	－	35
42. 長崎県	241,872	240,524	1,348	108,707	97,391	－	11,316	116,259	14,829	2,041	－	37	－	－	－
43. 熊本県	142,093	142,093	－	70,234	66,132	－	4,102	58,098	9,452	4,308	－	－	－	－	－
44. 大分県	217,246	135,859	81,387	124,018	112,823	－	11,196	77,319	8,322	7,555	－	32	－	－	－
45. 宮崎県	222,760	154,223	68,537	89,848	77,699	－	12,149	105,041	21,369	5,693	－	－	－	－	809
46. 鹿児島県	218,848	218,688	160	113,850	106,958	－	6,892	90,442	6,146	8,409	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	82,237	82,237	－	38,747	33,502	－	5,245	38,389	3,378	1,679	－	－	－	－	45
（県計）	15,964,464	15,700,488	263,976	7,278,192	6,467,826	12,898	797,467	6,701,668	1,108,141	846,378	－	1,798	－	－	28,287
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	15,964,464	15,700,488	263,976	7,278,192	6,467,826	12,898	797,467	6,701,668	1,108,141	846,378	－	1,798	－	－	28,287

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	町村														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	337,178	323,614	13,564	174,174	159,987	970	13,216	122,453	20,265	18,747	－	1,087	－	－	453
2. 青森県	79,214	75,387	3,827	53,191	50,640	－	2,551	15,306	6,865	3,743	－	68	－	－	41
3. 岩手県	66,819	63,520	3,299	48,485	45,761	5	2,719	11,117	2,927	2,049	－	17	－	－	2,225
4. 宮城県	87,076	85,997	1,079	29,936	25,180	－	4,756	38,023	13,126	5,862	－	－	－	－	130
5. 秋田県	28,308	28,251	57	18,561	17,975	－	586	5,040	3,693	809	－	－	－	－	205
6. 山形県	52,676	52,676	－	31,238	28,816	－	2,421	12,403	4,708	4,328	－	－	－	－	－
7. 福島県	72,957	72,227	730	40,153	37,969	－	2,184	23,743	4,597	3,695	－	557	－	－	211
8. 茨城県	53,905	53,905	－	28,941	24,679	－	4,261	21,454	1,371	2,139	－	－	－	－	－
9. 栃木県	38,787	38,787	－	19,084	17,975	－	1,109	18,022	1,349	327	－	－	－	－	4
10. 群馬県	47,441	47,436	4	28,924	26,114	－	2,810	14,171	915	3,430	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	50,448	50,448	－	18,775	17,043	－	1,732	26,372	3,245	2,053	－	－	－	－	2
12. 千葉県	17,958	16,507	1,451	7,822	7,750	－	72	8,366	553	1,215	－	－	－	－	2
13. 東京都	18,665	18,659	6	12,497	11,316	－	1,181	1,525	－	5	－	230	－	－	4,408
14. 神奈川県	56,735	56,735	－	20,874	16,613	－	4,260	32,360	466	2,648	－	－	－	－	387
15. 新潟県	24,217	23,833	384	13,893	13,786	－	107	8,482	717	1,125	－	－	－	－	－
16. 富山県	29,441	29,314	127	13,977	12,429	－	1,548	12,114	1,143	2,207	－	－	－	－	－
17. 石川県	64,206	64,206	－	17,540	14,314	－	3,226	28,458	4,170	14,039	－	－	－	－	－
18. 福井県	19,571	19,571	－	11,599	9,959	－	1,640	6,393	275	1,304	－	－	－	－	－
19. 山梨県	32,441	32,441	－	21,054	20,070	－	984	6,498	1,181	3,660	－	38	－	－	9
20. 長野県	113,545	112,889	656	64,220	64,125	－	95	31,206	6,992	10,876	9	－	－	－	242
21. 岐阜県	65,815	65,815	－	36,142	29,007	－	7,135	26,084	1,527	2,063	－	－	－	－	－
22. 静岡県	33,051	32,867	184	14,859	11,911	18	2,930	16,476	421	1,295	－	－	－	－	－
23. 愛知県	39,195	39,195	－	26,417	21,866	555	3,995	12,404	24	305	－	－	－	－	45
24. 三重県	56,430	53,028	3,402	42,772	41,488	－	1,284	12,039	924	663	－	32	－	－	－
25. 滋賀県	26,938	26,938	－	9,281	8,803	－	479	9,790	4,669	3,198	－	－	－	－	－
26. 京都府	45,568	45,568	－	21,716	20,643	－	1,072	16,307	4,777	2,763	－	5	－	－	－
27. 大阪府	26,801	26,801	－	12,676	9,520	－	3,156	12,678	712	590	－	－	－	－	145
28. 兵庫県	93,826	93,826	－	30,254	29,020	－	1,234	55,935	3,483	4,059	－	55	－	－	40
29. 奈良県	68,019	67,547	471	27,238	22,041	－	5,198	33,537	5,660	1,472	－	－	－	63	49
30. 和歌山県	57,778	57,479	300	26,643	24,402	－	2,241	29,193	1,077	686	－	－	－	－	179
31. 鳥取県	53,907	53,887	20	32,545	30,014	420	2,111	17,074	3,037	1,241	－	11	－	－	－
32. 島根県	43,720	43,720	－	33,795	33,635	－	160	3,101	3,360	3,464	－	－	－	－	－
33. 岡山県	42,087	41,014	1,073	31,758	29,089	－	2,668	9,546	609	174	－	－	－	－	－
34. 広島県	28,359	28,359	－	13,927	10,224	600	3,103	9,779	758	3,896	－	－	－	－	－
35. 山口県	23,292	23,134	158	13,093	12,308	－	785	5,374	3,797	1,028	－	－	－	－	－
36. 徳島県	29,266	29,266	－	15,407	15,325	－	83	12,950	649	260	－	－	－	－	－
37. 香川県	18,164	18,164	－	8,498	7,125	－	1,373	6,444	3,086	136	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	30,507	29,155	1,353	18,783	17,899	－	884	10,604	861	208	－	52	－	－	0
39. 高知県	30,481	30,481	－	18,265	17,924	－	341	10,143	867	1,190	－	17	－	－	－
40. 福岡県	108,017	101,720	6,296	67,847	63,782	－	4,065	34,792	2,391	2,988	－	－	－	－	－
41. 佐賀県	34,626	34,626	－	21,440	21,277	46	117	12,035	725	345	－	－	－	－	80
42. 長崎県	23,090	23,090	－	14,639	12,632	－	2,007	7,628	618	194	－	－	－	－	10
43. 熊本県	66,240	66,240	－	41,306	38,532	6	2,768	17,191	4,637	3,099	－	－	－	－	7
44. 大分県	5,182	4,905	277	1,587	1,544	－	44	2,653	75	470	－	－	－	－	397
45. 宮崎県	22,935	22,935	－	12,878	11,624	－	1,254	9,236	422	298	－	102	－	－	0
46. 鹿児島県	35,139	34,751	388	23,447	23,261	－	185	9,008	1,080	1,543	－	－	－	－	62
47. 沖縄県	34,229	30,872	3,356	24,245	22,992	－	1,253	8,561	812	583	－	－	－	－	28
（県計）	2,434,250	2,391,786	42,464	1,316,395	1,210,393	2,620	103,382	854,067	129,616	122,470	9	2,270	－	63	9,360
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	2,434,250	2,391,786	42,464	1,316,395	1,210,393	2,620	103,382	854,067	129,616	122,470	9	2,270	－	63	9,360

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	一部事務組合														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	79,693	79,693	－	63,938	63,938	－	－	11,990	2,061	1,703	－	－	－	－	－
2. 青森県	31,519	31,519	－	11,205	11,205	－	－	15,704	3,432	585	－	593	－	－	－
3. 岩手県	23,818	23,818	－	4,544	4,544	－	－	18,602	－	673	－	－	－	－	－
4. 宮城県	15,118	15,118	－	9,537	8,498	－	1,039	4,421	616	544	－	－	－	－	－
5. 秋田県	249	249	－	115	115	－	－	134	－	－	－	－	－	－	－
6. 山形県	21,709	21,292	418	16,734	16,265	－	469	1,752	1,070	2,148	－	－	－	－	5
7. 福島県	24,732	24,732	－	13,850	13,850	－	－	9,011	1,289	273	－	－	－	－	309
8. 茨城県	39,279	39,279	－	10,887	10,621	－	266	28,368	25	－	－	－	－	－	－
9. 栃木県	2,494	2,494	－	1,033	1,033	－	－	1,316	78	67	－	－	－	－	－
10. 群馬県	59,225	59,225	－	35,424	35,394	－	30	17,045	4,521	2,235	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	35,755	35,708	48	17,974	16,944	－	1,030	16,034	1,669	78	－	－	－	－	－
12. 千葉県	103,258	103,258	－	67,141	66,989	－	151	34,684	721	712	－	－	－	－	－
13. 東京都	20,027	20,027	－	8,846	8,659	－	187	8,300	－	1,161	－	－	－	－	1,720
14. 神奈川県	49,691	49,691	－	32,706	32,706	－	－	8,809	8,176	－	－	－	－	－	－
15. 新潟県	35,831	35,831	－	5,187	5,187	－	－	29,169	1,164	311	－	－	－	－	－
16. 富山県	15,553	15,553	－	4,449	2,936	－	1,513	10,264	808	32	－	－	－	－	－
17. 石川県	14,432	14,432	－	5,660	5,660	－	－	1,674	6,968	131	－	－	－	－	－
18. 福井県	9,632	9,632	－	4,815	4,793	－	22	1,730	800	2,288	－	－	－	－	－
19. 山梨県	8,176	8,176	－	5,915	5,915	－	－	1,937	314	10	－	－	－	－	－
20. 長野県	21,266	21,091	176	11,359	11,330	－	28	6,458	2,083	1,366	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	4,455	4,455	－	121	121	－	－	4,335	－	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	25,235	25,235	－	19,947	19,947	－	－	3,752	1,536	－	－	－	－	－	－
23. 愛知県	47,377	47,377	－	33,664	33,664	－	－	1,997	2,265	8,771	－	－	－	－	680
24. 三重県	16,744	16,744	－	5,718	5,718	－	－	2,037	8,988	－	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	17,489	15,483	2,005	10,039	10,039	－	－	7,313	－	137	－	－	－	－	－
26. 京都府	7,867	7,867	－	3,019	3,019	－	－	2,574	1,428	847	－	－	－	－	－
27. 大阪府	141,188	44,734	96,454	45,376	45,376	－	－	81,750	14,060	－	－	－	－	－	1
28. 兵庫県	85,944	85,944	－	39,752	39,750	－	2	38,111	5,293	2,788	－	－	－	－	－
29. 奈良県	6,809	6,809	－	5,076	5,058	－	18	1,065	481	187	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	15,279	15,279	－	6,659	6,572	－	87	5,413	2,272	935	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	9,486	9,486	－	8,023	8,023	－	－	7	1,354	103	－	－	－	－	－
32. 島根県	8,767	8,767	－	4,257	4,254	－	3	3,734	361	415	－	－	－	－	－
33. 岡山県	21,035	21,035	－	15,649	15,649	－	－	4,989	353	44	－	－	－	－	－
34. 広島県	63,852	63,852	－	19,352	19,352	－	－	38,204	2,573	3,724	－	－	－	－	－
35. 山口県	3,107	3,107	－	1,992	1,992	－	－	1,116	－	－	－	－	－	－	－
36. 徳島県	202	202	－	－	－	－	－	202	－	－	－	－	－	－	－
37. 香川県	57,393	57,393	－	43,026	43,026	－	－	14,021	347	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	1,826	1,826	－	1,118	1,118	－	－	417	292	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	17,089	17,089	－	7,670	7,397	－	272	4,546	4,873	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	37,439	37,439	－	13,453	13,453	－	－	21,871	1,064	－	－	－	－	－	1,051
41. 佐賀県	13,915	13,915	－	7,017	7,017	－	－	6,433	465	－	－	－	－	－	－
42. 長崎県	16,896	16,896	－	11,452	11,195	－	257	1,966	3,379	98	－	－	－	－	－
43. 熊本県	4,442	4,442	－	3,459	3,459	－	－	724	259	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	1,655	1,655	－	1,166	1,166	－	－	363	39	－	－	－	－	－	88
46. 鹿児島県	1,457	1,457	－	1,015	1,010	－	5	443	－	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	10,421	10,421	－	8,794	8,794	－	－	320	936	370	－	－	－	－	－
（県計）	1,248,828	1,149,727	99,101	648,130	642,751	－	5,379	475,102	88,412	32,736	－	593	－	－	3,855
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	1,248,828	1,149,727	99,101	648,130	642,751	－	5,379	475,102	88,412	32,736	－	593	－	－	3,855

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	公営企業型地方独立行政法人														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	77	77	－	－	－	－	－	64	13	－	－	－	－	－	－
2. 青森県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 岩手県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4. 宮城県	8,137	2,529	5,608	－	－	－	－	2,341	5,796	－	－	－	－	－	－
5. 秋田県	27,160	27,160	－	－	－	－	－	20,452	6,631	－	－	－	－	－	77
6. 山形県	5,897	5,897	－	98	98	－	－	4,256	1,543	－	－	－	－	－	－
7. 福島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 茨城県	5,150	5,150	－	－	－	－	－	5,024	126	－	－	－	－	－	－
9. 栃木県	7,240	7,240	－	－	－	－	－	3,475	3,765	－	－	－	－	－	－
10. 群馬県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	7,192	7,192	－	－	－	－	－	－	7,192	－	－	－	－	－	－
12. 千葉県	23,196	23,196	－	－	－	－	－	20,627	2,569	－	－	－	－	－	－
13. 東京都	25,500	－	25,500	－	－	－	－	－	20,500	－	5,000	－	－	－	－
14. 神奈川県	23,570	23,570	－	－	－	－	－	14,748	5,325	3,497	－	－	－	－	－
15. 新潟県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16. 富山県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 石川県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18. 福井県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19. 山梨県	5,183	4,993	190	1,148	1,148	－	－	－	4,009	26	－	－	－	－	－
20. 長野県	11,815	11,815	－	－	－	－	－	7,571	1,071	3,173	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	23,052	23,052	－	－	－	－	－	9,088	13,964	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	31,522	14,721	16,801	532	532	－	－	14,189	－	－	16,801	－	－	－	－
23. 愛知県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24. 三重県	15,107	15,107	－	－	－	－	－	12,718	2,388	－	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	3,240	3,240	－	－	－	－	－	899	2,341	－	－	－	－	－	－
26. 京都府	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27. 大阪府	83,249	83,249	－	－	－	－	－	19,489	3,861	112	－	－	－	－	59,787
28. 兵庫県	21,969	21,969	－	－	－	－	－	20,331	340	927	－	372	－	－	－
29. 奈良県	33,815	33,815	－	35	35	－	－	22,746	2,644	8,390	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32. 島根県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33. 岡山県	7,902	7,902	－	－	－	－	－	6,505	1,397	－	－	－	－	－	－
34. 広島県	832	832	－	－	－	－	－	832	－	－	－	－	－	－	－
35. 山口県	7,456	7,456	－	－	－	－	－	2,818	2,604	2,034	－	－	－	－	－
36. 徳島県	2,618	2,551	67	－	－	－	－	168	2,450	－	－	－	－	－	－
37. 香川県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	9,832	9,832	－	316	316	－	－	8,631	151	589	－	－	－	－	144
41. 佐賀県	11,682	11,682	－	192	192	－	－	9,012	2,138	－	340	－	－	－	－
42. 長崎県	11,737	11,737	－	－	－	－	－	6,705	5,032	－	－	－	－	－	－
43. 熊本県	14,405	14,405	－	－	－	－	－	14,239	166	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46. 鹿児島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	18,079	18,079	－	－	－	－	－	14,980	－	－	－	－	－	－	3,099
（県計）	446,614	398,449	48,165	2,321	2,321	－	－	241,909	98,015	18,749	22,141	372	－	－	63,106
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	900	900	－	－	－	－	－	－	900	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	8,000	8,000	－	－	－	－	－	2,878	5,122	－	－	－	－	－	－
大阪市	18,128	－	18,128	－	－	－	－	－	－	－	18,128	－	－	－	－
堺市	11,678	－	11,678	－	－	－	－	6,516	5,162	－	－	－	－	－	－
神戸市	44,351	44,092	259	6,590	6,590	－	－	19,187	18,315	－	259	－	－	－	－
岡山市	9,658	9,658	－	7,468	7,468	－	－	524	1,666	－	－	－	－	－	－
広島市	33,013	33,013	－	1,197	1,197	－	－	17,377	－	14,439	－	－	－	－	－
北九州市	4,981	4,981	－	－	－	－	－	－	4,981	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	130,709	100,644	30,065	15,255	15,255	－	－	46,482	36,146	14,439	18,387	－	－	－	－
総計	577,323	499,093	78,230	17,576	17,576	－	－	288,392	134,162	33,188	40,528	372	－	－	63,106

11　繰入金及び繰出金の状況

（１）事業別繰入金及び繰出金の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業別	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人
（繰入金）										
法適用企業 1. 資本的収入 (A)	776,284	762,775	130,455	7,045	41,172	－	207	206,298	192,790	13,508
出資金	341,789	341,789	83,554	5,189	25,962	－	140	43,568	43,568	－
負担金	163,678	150,194	12,514	23	1,516	－	－	147,349	133,864	13,484
借入金 (B)	24,690	24,666	7,767	1,092	－	－	－	11,205	11,181	24
補助金	246,127	246,127	26,620	742	13,694	－	67	4,176	4,176	－
2. 収益的収入 (C)	1,998,310	1,814,071	81,473	1,468	37,914	124	122	686,999	502,760	184,239
負担金	1,129,831	956,545	10,948	20	1,174	－	－	560,547	387,261	173,285
補助金	868,480	857,526	70,525	1,448	36,741	124	122	126,452	115,498	10,954
計 (A)+(C) (D)	2,766,503	2,576,847	211,927	8,513	79,086	124	329	885,205	695,549	189,656
特別利益の他会計繰入金 (E)	7,259	7,259	200	－	－	－	－	5,200	5,200	－
計 (D)+(E) (F)	2,773,762	2,584,105	212,127	8,513	79,086	124	329	890,406	700,750	189,656
法非適用企業 1. 資本的収入 (G)	64,373	64,373	306	－	687	66	－	－	－	－
出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金	61,049	61,049	306	－	687	66	－	－	－	－
借入金 (H)	3,324	3,324	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 収益的収入 (I)	67,588	67,588	288	－	2,288	29	－	－	－	－
負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金	67,588	67,588	288	－	2,288	29	－	－	－	－
計 (G)+(I) (J)	131,961	131,961	595	－	2,975	96	－	－	－	－
合計 資本的収入計 (A)+(G) (K)	840,656	827,148	130,761	7,045	41,860	66	207	206,298	192,790	13,508
収益的収入計 (C)+(I) (L)	2,057,808	1,881,660	81,761	1,468	40,202	154	122	678,908	502,760	176,148
(L)+(E) (M)	2,065,067	1,888,918	81,961	1,468	40,202	154	122	684,108	507,960	176,148
計 (K)+(L)	2,898,464	2,708,808	212,522	8,513	82,062	220	329	885,205	695,549	189,656
(K)+(M) (N)	2,905,723	2,716,067	212,722	8,513	82,062	220	329	890,406	700,750	189,656
借入金を除く合計 資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	812,643	799,158	122,994	5,954	41,860	66	207	195,093	181,608	13,484
収益的収入計 (M)	2,065,067	1,888,918	81,961	1,468	40,202	154	122	684,108	507,960	176,148
計 (O)+(M) (P)	2,877,709	2,688,077	204,955	7,421	82,062	220	329	879,201	689,568	189,633
比率 (K)／資本的収入	18.5	18.6	14.0	17.7	21.6	0.3	8.9	32.1	35.7	13.2
(L)／経常収益	14.4	14.7	2.5	1.0	6.1	0.1	0.2	12.0	12.2	11.6
(M)／総収益	14.0	14.3	2.5	1.0	5.9	0.1	0.2	12.1	12.3	11.5
（繰出金）										
法適用企業 他会計への繰出金	22,387	22,387	4,336	952	－	9,633	－	750	750	－
借入金返還金 (Q)	52,794	21,597	5,109	2,401	1,670	－	4	38,983	7,786	31,197
計 (R)	75,181	43,984	9,445	3,352	1,670	9,633	4	39,733	8,536	31,197
法非適用企業 他会計への繰出金	27,715	27,715	12	－	－	698	－	－	－	－
借入金返還金 (S)	1,947	1,947	－	－	－	49	－	－	－	－
計 (T)	29,661	29,661	12	－	－	746	－	－	－	－
合計 (R)+(T) (U)	104,842	73,645	9,457	3,352	1,670	10,380	4	39,733	8,536	31,197
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	50,102	50,102	4,348	952	－	10,331	－	750	750	－
差引 (N)－(U)	2,800,881	2,642,421	203,265	5,160	80,392	−10,160	325	850,673	692,214	158,459
借入金を除いた (P)-(V)	2,827,607	2,637,975	200,607	6,470	82,062	−10,111	329	878,451	688,818	189,633
合計 経常収益	14,291,393	12,767,585	3,260,008	143,070	662,906	127,986	72,940	5,635,417	4,111,609	1,523,808
総収益	14,763,774	13,237,138	3,288,472	150,138	679,882	133,597	72,959	5,658,563	4,131,926	1,526,636
資本的収入	4,554,819	4,452,461	931,461	39,856	193,793	20,308	2,330	642,074	539,716	102,359

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費交付金」を資本的収入の借入金に、「臨時利益の運営費負担金等」を特別利益の他会計繰入金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業別	下水道	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
（繰入金）											
法適用企業 1. 資本的収入 (A)	379,750	11,357	－	1,279	－	646	7,654	－	－	1,074	704
出資金	175,522	7,855	－	1,203	－	51	5,436	－	－	580	586
負担金	－	2,277	－	－	－	－	1,986	－	－	291	－
借入金 (B)	4,165	461	－	－	－	184	229	－	－	47	－
補助金	200,063	764	－	76	－	411	3	－	－	156	119
2. 収益的収入 (C)	1,179,027	11,184	3	4,734	－	429	1,851	－	0	1,154	3,013
負担金	557,143	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金	621,884	11,184	3	4,734	－	429	1,851	－	0	1,154	3,013
計 (A)+(C) (D)	1,558,777	22,541	3	6,013	－	1,074	9,505	－	0	2,228	3,718
特別利益の他会計繰入金 (E)	1,858	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
計 (D)+(E) (F)	1,560,635	22,541	3	6,013	－	1,074	9,505	－	0	2,228	3,718
法非適用企業 1. 資本的収入 (G)	4,251	59,061	8,843	7,212	1,437	2,418	29,409	－	1,647	8,095	－
出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金	4,251	55,737	7,870	6,433	1,437	2,087	29,024	－	1,110	7,776	－
借入金 (H)	－	3,324	973	778	－	331	385	－	537	320	－
2. 収益的収入 (I)	5,008	59,974	3,229	12,037	9,968	6,084	7,129	－	912	20,616	－
負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金	5,008	59,974	3,229	12,037	9,968	6,084	7,129	－	912	20,616	－
計 (G)+(I) (J)	9,260	119,035	12,072	19,249	11,405	8,502	36,537	－	2,559	28,711	－
合計 資本的収入計 (A)+(G) (K)	384,002	70,418	8,843	8,490	1,437	3,064	37,063	－	1,647	9,169	704
収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,184,035	71,158	3,232	16,771	9,968	6,512	8,980	－	912	21,770	3,013
(L)+(E) (M)	1,185,893	71,159	3,232	16,771	9,968	6,512	8,980	－	912	21,770	3,014
計 (K)+(L)	1,568,037	141,576	12,075	25,262	11,405	9,576	46,042	－	2,559	30,939	3,718
(K)+(M) (N)	1,569,895	141,577	12,075	25,262	11,405	9,576	46,042	－	2,559	30,939	3,718
借入金を除く合計 資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	379,836	66,633	7,870	7,712	1,437	2,548	36,449	－	1,110	8,802	704
収益的収入計 (M)	1,185,893	71,159	3,232	16,771	9,968	6,512	8,980	－	912	21,770	3,014
計 (O)+(M) (P)	1,565,729	137,792	11,102	24,483	11,405	9,061	45,428	－	2,022	30,572	3,718
比率 (K)／資本的収入	16.6	16.8	8.8	17.6	25.6	35.9	18.4	－	46.0	42.2	2.5
(L)／経常収益	28.2	38.2	16.0	46.2	－	83.1	10.5	－	149.6	148.8	14.3
(M)／総収益	28.0	13.1	4.0	19.3	61.4	23.8	4.5	－	4.2	24.8	14.3
（繰出金）											
法適用企業 他会計への繰出金	3,526	3,190	－	－	－	137	3,004	－	50	－	－
借入金返還金 (Q)	3,056	1,570	338	－	－	361	788	－	72	5	7
計 (R)	6,582	4,760	338	－	－	497	3,792	－	122	5	7
法非適用企業 他会計への繰出金	2	27,003	2,263	281	10	378	20,813	－	3,022	237	－
借入金返還金 (S)	－	1,898	－	60	－	88	498	－	1,197	54	－
計 (T)	2	28,901	2,263	341	10	466	21,311	－	4,219	291	－
合計 (R)+(T) (U)	6,583	33,662	2,602	341	10	963	25,103	－	4,341	295	7
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	3,527	30,193	2,263	281	10	514	23,817	－	3,072	237	－
差引 (N)－(U)	1,563,311	107,915	9,473	24,920	11,395	8,613	20,940	－	-1,781	30,644	3,711
借入金を除いた (P)-(V)	1,562,202	107,598	8,839	24,203	11,395	8,546	21,612	－	-1,050	30,335	3,718
合計 経常収益	4,202,588	186,479	20,181	36,283	－	7,838	85,860	－	609	14,629	21,077
総収益	4,237,693	542,471	81,800	87,008	16,238	27,325	199,394	163	21,686	87,763	21,095
資本的収入	2,306,473	418,525	100,466	48,123	5,619	8,536	201,940	－	3,578	21,729	28,533

（２）他会計からの繰入金の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	対前年度比較 (C)／(A)
水道	(200,547) 199,768	(189,193) 188,771	(207,254) 206,543	(215,441) 215,070	(212,722) 212,522	(△2,719) △2,548	(△1.3) △1.2
工業用水道	(10,614) 10,614	(10,408) 10,408	(10,591) 10,588	(10,334) 10,334	(8,513) 8,513	(△1,821) △1,821	(△17.6) △17.6
交通	(84,612) 84,612	(84,838) 84,838	(80,733) 80,733	(83,035) 83,035	(82,062) 82,062	(△973) △973	(△1.2) △1.2
電気	(214) 214	(123) 123	(105) 105	(199) 199	(220) 220	(21) 21	(10.4) 10.4
ガス	(294) 294	(254) 254	(245) 245	(145) 145	(329) 329	(183) 183	(126.3) 126.3
病院（含地独法）	(849,430) 844,024	(841,053) 836,577	(850,405) 847,737	(862,575) 858,880	(898,575) 893,375	(36,001) 34,495	(4.2) 4.0
下水道	(1,650,944) 1,649,485	(1,575,077) 1,573,193	(1,606,461) 1,606,036	(1,580,297) 1,579,783	(1,569,895) 1,568,037	(△10,402) △11,746	(△0.7) △0.7
その他	(162,621) 162,583	(138,715) 138,715	(170,021) 169,984	(155,616) 155,612	(141,577) 141,576	(△14,039) △14,036	(△9.0) △9.0
合計	(2,959,275) 2,951,594	(2,839,661) 2,832,879	(2,925,816) 2,921,972	(2,907,642) 2,903,059	(2,913,892) 2,906,633	(6,250) 3,575	(0.2) 0.1

（注） 1. （ ）書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

12　資金不足比率の状況（令和６年度）

（１）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
山形県	病院事業会計	3,251,736	8.5
新潟県	病院事業会計	28,756	0.0
兵庫県	病院事業会計	6,972,506	4.5
都道府県（計）		10,252,998	－

（注）１．資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。

２．資金不足比率には、財政再生基準はない。

（２）市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	札幌市	病院事業会計	1,261,814	5.4
北海道	旭川市	病院事業会計	706,935	6.9
北海道	室蘭市	病院事業会計	691,901	9.2
北海道	留萌市	病院事業会計	619,534	16.3
北海道	芦別市	病院事業会計	51,635	4.1
北海道	奈井江町	奈井江町立国民健康保険病院事業会計	30,853	6.2
北海道	平取町	国民健康保険病院特別会計	33,588	9.3
北海道	新ひだか町	病院事業会計	123,723	10.8
青森県	青森市	病院事業会計	1,232,541	13.5
青森県	青森市	自動車運送事業会計	118,599	5.9
青森県	黒石市	病院事業会計	708,525	18.1
青森県	十和田市	病院事業会計	1,303,266	17.4
青森県	三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	788,707	17.3
岩手県	盛岡市	病院事業会計	47,928	1.4
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	286,200	4.5
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	1,686,708	15.3
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	97,161	4.9
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	1,327,850	35.1
秋田県	上小阿仁村	農業集落排水事業会計	1,226	8.5
山形県	米沢市	米沢市立病院事業会計	92,200	1.1
福島県	三春町	病院事業会計	11,402	1.1
埼玉県	越谷市	病院事業会計	537,188	5.1
千葉県	多古町	病院事業会計	86,733	4.7
岐阜県	郡上市	病院事業会計	132,753	4.0
岐阜県	下呂市	金山病院事業会計	11,545	1.5
京都府	亀岡市	病院事業会計	351,354	12.2
京都府	京丹後市	病院事業会計	448,233	7.7
大阪府	泉大津市	泉大津市病院事業会計	251,027	3.9
大阪府	貝塚市	病院事業会計	20,193	0.2
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,795,409	19.6
兵庫県	西宮市	病院事業会計	362	0.0
和歌山県	有田市	病院事業会計	85,718	4.5
和歌山県	すさみ町	国保すさみ病院事業会計	1,756	0.5
鳥取県	若桜町	索道事業	9,440	16.5
島根県	安来市	病院事業会計	41,553	1.9
島根県	海士町	下水道事業会計	1,428	3.0
山口県	宇部市	農業集落排水事業特別会計	25,461	128.5
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	358	2.6
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	30,019	7.4
福岡県	糸田町	町立緑ヶ丘病院事業特別会計	25,664	6.9
熊本県	山鹿市	山鹿市病院事業会計	505,791	15.3
大分県	中津市	診療所事業会計	1,793	4.2
大分県	津久見市	津久見市下水道事業会計	5,850	4.2
宮崎県	高原町	高原町病院事業会計	10,281	1.6
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市交通事業特別会計	24,726	0.8
鹿児島県	屋久島町	屋久島町船舶事業特別会計	53,123	137.4
沖縄県	渡嘉敷村	航路事業特別会計	23,790	4.3
沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	48,343	19.3
市区町村（計）			15,752,187	－

（注）１．資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
２．資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
３．資金不足比率には、財政再生基準はない。

（３）一部事務組合等

（単位：千円、％）

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	病院事業会計	36,822	2.8
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	みやぎ県南中核病院企業団病院事業会計	579,449	5.6
石川県	白山石川医療企業団	公立つるぎ病院事業会計	272,631	9.3
兵庫県	公立豊岡病院組合	病院事業会計	202,410	1.0
一部事務組合等（計）			1,091,312	－

（注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第２章　特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

１　特定被災地方公共団体における経営状況

（１）全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	470 (77.7%)	520 (74.2%)	50	269 (100.0%)	166 (99.4%)	△103	739 (84.6%)	686 (79.0%)	△53	△7.2
黒字額	1,006	763	△243	218	242	24	1,224	1,006	△219	△17.9
赤字事業数	135 (22.3%)	181 (25.8%)	46	- -	1 (0.6%)	1	135 (15.4%)	182 (21.0%)	47	34.8
赤字額	308	722	414	-	1	1	308	723	414	134.4
総事業数	605	701	96	269	167	△102	874	868	△6	△ 0.7
収支	698	41	△657	218	242	24	916	283	△633	△ 69.1

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3.　（ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

（２）事業別総収支額

（単位：百万円、％）

事業＼区分＼黒字・赤字の別		法適用企業 R5年度 (A)	法適用企業 R6年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5年度 (C)	法非適用企業 R6年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5年度 (E)	合計 R6年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	36,349	30,790	△ 5,560	173	-	△ 173	36,522	30,790	△ 5,733	△15.7
	赤字（△）	1,105	15,133	14,029	-	-	-	1,105	15,133	14,029	1,269.9
	収支	35,245	15,656	△19,588	173	-	△173	35,418	15,656	△19,762	△55.8
工業用水道	黒字	4,524	3,985	△539	-	-	-	4,524	3,985	△539	△11.9
	赤字（△）	516	901	385	-	-	-	516	901	385	74.6
	収支	4,008	3,084	△925	-	-	-	4,008	3,084	△925	△23.1
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字（△）	1,686	1,904	218	-	-	-	1,686	1,904	218	12.9
	収支	△1,686	△1,904	△218	-	-	-	△1,686	△1,904	△218	△12.9
電気	黒字	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
	赤字（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
ガス	黒字	3,706	1,858	△1,848	-	-	-	3,706	1,858	△1,848	△49.9
	赤字（△）	49	29	△20	-	-	-	49	29	△20	△40.5
	収支	3,657	1,829	△1,828	-	-	-	3,657	1,829	△1,828	△50.0
病院（含地独法）	黒字	1,727	1,186	△542	-	-	-	1,727	1,186	△542	△31.4
	赤字（△）	25,359	51,425	26,066	-	-	-	25,359	51,425	26,066	102.8
	収支	△23,632	△50,239	△26,607	-	-	-	△23,632	△50,239	△26,607	△112.6
下水道	黒字	25,785	24,506	△1,279	3,595	40	△3,555	29,380	24,546	△4,834	△16.5
	赤字（△）	1,795	1,958	163	-	-	-	1,795	1,958	163	9.1
	収支	23,991	22,548	△1,442	3,595	40	△3,555	27,586	22,588	△4,997	△18.1
港湾整備	黒字	-	-	-	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
	赤字（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
市場	黒字	86	18	△68	720	700	△19	806	718	△87	△10.8
	赤字（△）	63	131	68	-	-	-	63	131	68	109.2
	収支	23	△113	△136	720	700	△19	743	588	△155	△20.9
と畜場	黒字	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
	赤字（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
観光施設	黒字	32	194	162	590	496	△94	622	690	68	11.0
	赤字（△）	6	-	△6	-	-	-	6	-	△6	皆減
	収支	26	194	168	590	496	△94	616	690	74	12.0
宅地造成	黒字	17,578	2,886	△14,692	13,495	19,276	5,781	31,073	22,162	△8,911	△28.7
	赤字（△）	13	449	436	-	65	65	13	514	501	3,878.1
	収支	17,565	2,438	△15,128	13,495	19,211	5,716	31,061	21,648	△9,412	△30.3
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	38	69	31	38	69	31	81.7
	赤字（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	38	69	31	38	69	31	81.7
介護サービス	黒字	4	7	3	137	134	△2	141	141	0	0.0
	赤字（△）	214	189	△26	-	-	-	214	189	△26	△12.0
	収支	△210	△182	28	137	134	△2	△73	△48	26	35.0
その他	黒字	421	259	△161	-	-	-	421	259	△161	△38.3
	赤字（△）	22	77	54	-	-	-	22	77	54	242.5
	収支	398	183	△216	-	-	-	398	183	△216	△54.2
合計	黒字	100,632	76,344	△24,288	21,788	24,223	2,435	122,420	100,567	△21,853	△17.9
	赤字（△）	30,828	72,196	41,368	-	65	65	30,828	72,261	41,433	134.4
	収支	69,805	4,149	△65,656	21,788	24,158	2,370	91,593	28,306	△63,286	△69.1

（注）　総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

（３）赤字黒字別事業数の推移

（単位：事業、％）

事業	年度	R4		R5 (A)		R6 (B)		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
水道（含簡水）	黒字	168	(89.4%)	164	(87.7%)	155	(84.2%)	△9	△5.5
	赤字	20	(10.6%)	23	(12.3%)	29	(15.8%)	6	26.1
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	20	(90.9%)	14	(63.6%)	△6	△30.0
	赤字	3	(13.0%)	2	(9.1%)	8	(36.4%)	6	300.0
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	－	－
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	－	－
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス	黒字	4	(66.7%)	3	(50.0%)	3	(50.0%)	－	－
	赤字	2	(33.3%)	3	(50.0%)	3	(50.0%)	－	－
病院（含地独法）	黒字	55	(77.5%)	22	(31.0%)	15	(21.1%)	△7	△31.8
	赤字	16	(22.5%)	49	(69.0%)	56	(78.9%)	7	14.3
下水道	黒字	358	(88.2%)	362	(89.2%)	338	(83.9%)	△24	△6.6
	赤字	48	(11.8%)	44	(10.8%)	65	(16.1%)	21	47.7
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	1	(12.5%)	－	－	－	－	－	－
市場	黒字	30	(100.0%)	29	(96.7%)	29	(96.7%)	－	－
	赤字	－	－	1	(3.3%)	1	(3.3%)	－	－
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	18	(100.0%)	16	(94.1%)	15	(100.0%)	△1	△6.3
	赤字	－	－	1	(5.9%)	－	－	△1	皆減
宅地造成	黒字	61	(95.3%)	60	(98.4%)	56	(91.8%)	△4	△6.7
	赤字	3	(4.7%)	1	(1.6%)	5	(8.2%)	4	400.0
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	黒字	21	(80.8%)	19	(76.0%)	18	(72.0%)	△1	△5.3
	赤字	5	(19.2%)	6	(24.0%)	7	(28.0%)	1	16.7
その他	黒字	6	(75.0%)	7	(77.8%)	6	(54.5%)	△1	△14.3
	赤字	2	(25.0%)	2	(22.2%)	5	(45.5%)	3	150.0
合計	黒字	778	(88.3%)	739	(84.6%)	686	(79.0%)	△53	△7.2
	赤字	103	(11.7%)	135	(15.4%)	182	(21.0%)	47	34.8

（注）（　）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

（４）料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	336,487	338,556	2,068	422	－	△422	336,909	338,556	1,646	0.5
（含簡水）	(81.1%)	(79.4%)		(68.6%)			(81.1%)	(79.3%)		
工業用水道	30,946	31,167	220	－	－	－	30,946	31,167	220	0.7
	(85.7%)	(84.7%)					(85.7%)	(84.7%)		
交通	22,325	22,927	601	60	58	△2	22,385	22,985	600	2.7
	(69.7%)	(71.3%)		(30.2%)	(28.7%)		(69.4%)	(71.0%)		
電気	26,228	27,756	1,528	418	412	△6	26,646	28,168	1,522	5.7
	(95.9%)	(92.8%)		(96.3%)	(95.2%)		(96.0%)	(92.8%)		
ガス	41,523	42,806	1,283	－	－	－	41,523	42,806	1,283	3.1
	(79.4%)	(84.2%)					(79.4%)	(84.2%)		
病院	524,737	533,668	8,931	－	－	－	524,737	533,668	8,931	1.7
（含地独法）	(75.2%)	(76.2%)					(75.2%)	(76.2%)		
下水道	130,023	136,218	6,195	3,655	114	△3,541	133,678	136,332	2,654	2.0
	(28.6%)	(28.8%)		(29.5%)	(15.8%)		(28.6%)	(28.8%)		
港湾整備	－	－	－	5,975	5,834	△141	5,975	5,834	△141	△2.4
				(68.8%)	(65.1%)		(68.8%)	(65.1%)		
市場	772	771	△1	3,984	4,049	65	4,756	4,820	64	1.3
	(51.4%)	(46.3%)		(52.8%)	(54.0%)		(52.5%)	(52.6%)		
と畜場	－	－	－	1,362	1,335	△27	1,362	1,335	△27	△2.0
				(98.7%)	(97.8%)		(98.7%)	(97.8%)		
観光施設	186	189	2	885	952	67	1,072	1,141	69	6.5
	(19.2%)	(19.4%)		(44.6%)	(54.3%)		(36.2%)	(41.8%)		
宅地造成	35,533	5,740	△29,793	24,403	22,522	△1,881	59,936	28,262	△31,673	△52.8
	(83.9%)	(44.5%)		(82.3%)	(83.3%)		(83.3%)	(70.8%)		
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	－	－	－	659	676	17	659	676	17	2.7
				(68.6%)	(71.7%)		(68.6%)	(71.7%)		
介護サービス	2,248	2,319	71	3,870	3,934	64	6,118	6,253	134	2.2
	(83.8%)	(82.2%)		(82.5%)	(80.2%)		(82.9%)	(80.9%)		
その他	1,749	1,765	16	－	－	－	1,749	1,765	16	0.9
	(42.9%)	(43.8%)					(42.9%)	(43.8%)		
合計	1,152,759	1,143,881	△8,878	45,692	39,886	△5,806	1,198,451	1,183,767	△14,684	△1.2
	(65.3%)	(64.6%)		(66.7%)	(73.1%)		(65.3%)	(64.9%)		

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

（５）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R5 (A)	収益的収入への繰入金 R6 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R5 (C)	資本的収入への繰入金 R6 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E) (G)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 収益的収入 R6	繰入率 資本的収入 R5	繰入率 資本的収入 R6
水道	10,264	10,375	111	12,421	13,338	917	22,685	23,713	1,028	4.5	2.5	2.4	11.2	12.0
うち 上水道	9,031	9,204	173	11,531	12,501	970	20,562	21,705	1,142	5.6	2.2	2.2	10.6	11.4
うち 簡易水道	1,233	1,171	△61	890	838	△53	2,123	2,009	△114	△5.4	35.4	31.4	37.9	53.4
工業用水道	759	536	△223	3,169	3,127	△42	3,928	3,663	△264	△6.7	2.1	1.5	35.2	31.9
交通	3,756	3,487	△269	834	1,297	463	4,590	4,784	194	4.2	11.7	10.8	13.9	12.4
電気	10	87	77	－	－	－	10	87	77	759.1	0.0	0.3	－	－
ガス	30	34	3	59	67	8	90	101	11	12.7	0.1	0.1	14.4	6.3
病院	107,870	111,292	3,421	36,087	32,159	△3,929	143,958	143,450	△508	△0.4	15.5	15.9	29.7	39.1
うち 地方公営企業法適用	89,394	92,549	3,155	34,335	30,361	△3,974	123,729	122,910	△819	△0.7	15.6	16.1	30.5	44.7
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,476	18,742	266	1,752	1,798	46	20,228	20,540	312	1.5	14.9	14.8	19.5	12.6
下水道	112,788	111,308	△1,480	46,580	39,515	△7,065	159,369	150,824	△8,545	△5.4	24.2	23.6	19.6	16.2
港湾整備	590	534	△56	2,680	2,602	△78	3,270	3,137	△134	△4.1	6.8	6.0	12.5	16.5
市場	2,353	2,341	△12	1,122	950	△172	3,475	3,291	△184	△5.3	26.0	25.5	39.5	43.4
と畜場	0	0	△0	－	－	－	0	0	△0	△25.0	0.0	0.0	－	－
観光施設	771	702	△69	414	428	14	1,186	1,131	△55	△4.6	26.1	25.7	52.5	24.5
宅地造成	4,883	3,872	△1,011	21,001	11,903	△9,098	25,884	15,775	△10,109	△39.1	6.8	9.7	44.2	25.7
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	1	1	△0	80	84	3	81	85	3	4.3	0.1	0.1	22.4	44.2
介護サービス	989	1,191	202	346	585	238	1,336	1,775	440	32.9	13.4	15.4	68.4	38.0
その他	1,179	1,230	51	170	298	128	1,349	1,528	179	13.3	28.9	30.5	57.9	68.6
計	246,245	246,990	745	124,964	106,353	△18,611	371,209	353,343	△17,866	△4.8	13.4	13.5	21.6	19.7

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。

（６）法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度			R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益		(a)	1,751,641	1,766,304	1,770,803	4,500	0.3
経常収益		(b)	1,741,227	1,757,298	1,753,884	△3,414	△0.2
営業収益			1,283,155	1,320,529	1,315,140	△5,390	△0.4
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,281,944	1,317,474	1,311,954	△5,520	△0.4
経常収益のうち	料金収入		1,111,195	1,152,759	1,143,881	△8,878	△0.8
	他会計負担金		115,579	116,607	121,216	4,609	4.0
	他会計補助金		109,954	114,662	118,005	3,343	2.9
	国庫補助金		51,281	20,487	8,347	△12,140	△59.3
	都道府県補助金		7,987	3,391	2,384	△1,006	△29.7
	長期前受金戻入		223,455	224,538	231,949	7,411	3.3
特別利益		(d)	10,414	9,005	16,919	7,913	87.9
総費用		(e)	1,664,727	1,696,499	1,766,655	70,156	4.1
経常費用		(f)	1,652,760	1,686,286	1,733,351	47,065	2.8
営業費用			1,572,938	1,608,239	1,656,017	47,778	3.0
経常費用のうち	職員給与費		402,461	407,331	427,890	20,559	5.0
	減価償却費		485,492	487,955	506,412	18,457	3.8
	支払利息		47,157	43,796	42,404	△1,392	△3.2
特別損失		(g)	11,967	10,213	33,304	23,090	226.1
経常損益		(b-f)	88,468	71,012	20,533	△50,479	△71.1
	経常利益		97,965	100,928	78,142	△22,786	△22.6
	経常損失	(h)	9,498	29,916	57,609	27,693	92.6
特別損益		(d-g)	△1,553	△1,208	△16,385	△15,177	△1,256.6
純損益		(a-e)	86,914	69,805	4,149	△65,656	△94.1
	純利益		98,057	100,798	76,703	△24,094	△23.9
	純損失		11,142	30,993	72,555	41,562	134.1
累積欠損金		(i)	382,455	405,765	448,189	42,424	10.5
不良債務		(j)	6,243	6,708	9,769	3,061	45.6
経常収支比率		(b/f)	105.4	104.2	101.2	△3.0	－
総収支比率		(a/e)	105.2	104.1	100.2	△3.9	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	0.7	2.3	4.4	2.1	－
	累積欠損金比率	(i/c)	29.8	30.8	34.2	3.4	－
	不良債務比率	(j/c)	0.5	0.5	0.7	0.2	－
総事業数		(k)	575	606	702	96	15.8
うち建設中		(l)	1	1	1	－	－
経常損失を生じた事業数		(m)	105	136	183	47	34.6
純損失を生じた事業数		(n)	102	135	181	46	34.1
累積欠損金を有する事業数		(o)	145	156	181	25	16.0
不良債務を有する事業数		(p)	17	23	31	8	34.8
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	18.3	22.5	26.1	3.6	－
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	17.8	22.3	25.8	3.5	－
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.3	25.8	25.8	0.0	－
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	3.0	3.8	4.4	0.6	－

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（７）法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、%）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	1,770,803	426,170	36,784	32,152	29,907	50,822	700,290	472,293	22,385
経常収益		(b)	1,753,884	415,786	36,218	32,151	29,902	50,806	697,780	468,929	22,313
営業収益			1,315,140	353,361	31,329	24,580	29,304	47,926	590,318	223,495	14,826
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,311,954	352,326	31,302	24,580	29,013	46,393	590,318	223,311	14,712
経常収益のうち	料金収入		1,143,881	338,556	31,167	22,927	27,756	42,806	533,668	136,218	10,785
	他会計負担金		121,216	1,126	19	1	−	−	90,249	29,820	−
	他会計補助金		118,005	9,242	517	3,391	83	34	20,180	80,947	3,610
	国庫補助金		8,347	1,239	19	62	2	1,942	4,022	1,046	14
	都道府県補助金		2,384	1,386	−	2	−	5	812	180	1
	長期前受金戻入		231,949	38,317	3,773	3,932	241	467	24,548	159,661	1,011
特別利益		(d)	16,919	10,384	566	1	5	16	2,510	3,364	73
総費用		(e)	1,766,655	410,514	33,701	34,056	19,252	48,993	750,529	449,744	19,866
経常費用		(f)	1,733,351	385,996	33,059	34,056	19,160	48,991	747,698	445,224	19,168
営業費用			1,656,017	373,955	32,327	32,634	18,783	48,499	712,481	418,902	18,436
経常費用のうち	職員給与費		427,890	32,176	2,750	8,797	2,896	4,141	358,505	13,630	4,994
	減価償却費		506,412	156,887	15,973	10,478	4,938	4,234	56,108	255,650	2,143
	支払利息		42,404	11,206	622	1,298	210	238	5,354	23,413	62
特別損失		(g)	33,304	24,518	642	−	92	2	2,831	4,520	698
経常損益		(b-f)	20,533	29,791	3,159	△1,905	10,742	1,815	△49,917	23,704	3,144
経常利益			77,789	31,613	3,906	−	10,742	1,858	438	25,610	3,623
経常損失		(h)	57,256	1,822	747	1,905	−	43	50,356	1,906	479
特別損益		(d-g)	△16,385	△14,135	△75	1	△87	14	△322	△1,156	△625
純損益		(a-e)	4,149	15,656	3,084	△1,904	10,655	1,829	△50,239	22,548	2,519
純利益			76,344	30,790	3,985	−	10,655	1,858	1,186	24,506	3,364
純損失			72,196	15,133	901	1,904	−	29	51,425	1,958	845
累積欠損金		(i)	448,189	16,334	2,172	109,176	−	519	302,125	12,578	5,286
不良債務		(j)	9,769	11	−	2,493	−	−	2,881	4,181	204
経常収支比率		(b/f)	101.2	107.7	109.6	94.4	156.1	103.7	93.3	105.3	116.4
総収支比率		(a/e)	100.2	103.8	109.2	94.4	155.3	103.7	93.3	105.0	112.7
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	4.4	0.5	2.4	7.7	−	0.1	8.5	0.9	3.3
	累積欠損金比率	(i/c)	34.2	4.6	6.9	444.2	−	1.1	51.2	5.6	35.9
	不良債務比率	(j/c)	0.7	0.0	−	10.1	−	−	0.5	1.9	1.4
総事業数		(k)	702	184	23	3	5	6	71	377	33
うち建設中		(l)	1	−	1	−	−	−	−	−	−
経常損失を生じた事業数		(m)	183	32	6	3	−	3	56	67	16
純損失を生じた事業数		(n)	181	29	8	3	−	3	56	65	17
累積欠損金を有する事業数		(o)	181	24	5	3	−	2	55	78	14
不良債務を有する事業数		(p)	31	2	−	2	−	−	6	18	3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	26.1	17.4	27.3	100.0	−	50.0	78.9	17.8	48.5
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	25.8	15.8	36.4	100.0	−	50.0	78.9	17.2	51.5
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	13.0	22.7	100.0	−	33.3	77.5	20.7	42.4
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.4	1.1	−	66.7	−	−	8.5	4.8	9.1

（注）1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（８）法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	86,361	68,530	53,818	△14,713	△21.5
	営業収益	61,018	48,131	42,038	△6,093	△12.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	60,865	48,123	41,925	△6,199	△12.9
	うち料金収入	53,698	45,692	39,886	△5,806	△12.7
	営業外収益	25,343	20,399	11,779	△8,620	△42.3
	うち国庫（県）補助金	550	168	230	62	37.1
	うち他会計繰入金	19,721	14,795	6,882	△7,913	△53.5
	総費用 (c)	35,922	27,936	21,207	△6,729	△24.1
	営業費用	30,793	24,250	18,539	△5,711	△23.6
	うち職員給与費	4,712	4,495	4,205	△290	△6.5
	営業外費用	5,128	3,686	2,668	△1,018	△27.6
	うち支払利息	2,656	1,975	978	△997	△50.5
	収支差引	50,439	40,595	32,611	△7,984	△19.7
資本的収支	資本的収入	66,878	75,506	58,797	△16,709	△22.1
	うち地方債	29,758	36,629	32,241	△4,388	△12.0
	うち国庫（県）補助金	2,699	2,192	98	△2,094	△95.5
	うち他会計繰入金	27,460	29,697	17,951	△11,746	△39.6
	資本的支出	103,650	103,289	85,683	△17,606	△17.0
	うち建設改良費	45,778	57,193	52,712	△4,481	△7.8
	うち地方債償還金 (d)	46,851	37,949	26,189	△11,760	△31.0
	収支差引	△36,772	△27,783	△26,886	897	3.2
収支再差引		13,667	12,811	5,725	△7,086	△55.3
積立金		871	647	310	△337	△52.1
前年度からの繰越金		25,466	31,862	35,625	3,763	11.8
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－
形式収支 (e)		39,023	44,396	41,040	△3,356	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		18,543	22,608	16,882	△5,726	△25.3
実質収支 (e)-(f)		20,481	21,788	24,158	2,370	10.9
黒字		20,522	21,788	24,223	2,435	11.2
赤字 (△)(g)		41	－	65	65	皆増
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		104.3	104.0	113.5	9.5	－
赤字比率 (g)/(b) ×100		0.1	－	0.2	0.2	－
総事業数		315	277	173	△104	△37.5
うち建設中		8	8	6	△2	△25.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		32	26	15	△11	△42.3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	1	1	皆増

（注） 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

（９）法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	53,818	－	201	433	720	8,956	7,499	1,366	1,754	27,042	－	943	4,903
	営業収益	42,038	－	58	412	114	6,314	4,463	1,338	983	23,530	－	893	3,934
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	41,925	－	58	412	114	6,202	4,463	1,338	983	23,528	－	893	3,934
	うち料金収入	39,886	－	58	412	114	5,834	4,049	1,335	952	22,522	－	676	3,934
	営業外収益	11,779	－	144	21	606	2,641	3,036	28	771	3,512	－	50	970
	うち国庫（県）補助金	230	－	48	－	11	117	23	－	1	－	－	－	31
	うち他会計繰入金	6,882	－	95	4	523	534	1,857	0	689	2,271	－	1	908
	総費用 (c)	21,207	－	191	103	436	4,425	6,091	1,188	1,628	1,668	－	555	4,922
	営業費用	18,539	－	191	98	390	3,501	5,406	1,170	1,541	987	－	515	4,742
	うち職員給与費	4,205	－	123	－	53	59	1,046	62	472	357	－	25	2,009
	営業外費用	2,668	－	0	5	46	925	685	19	87	681	－	40	180
	うち支払利息	978	－	0	5	38	544	210	19	12	116	－	14	20
	収支差引	32,611	－	10	331	284	4,530	1,408	177	127	25,374	－	388	△19
資本的収支	資本的収入	58,797	－	7	5	1,710	15,770	2,139	171	1,679	35,779	－	189	1,347
	うち地方債	32,241	－	－	－	4	12,696	1,119	－	1,162	16,365	－	94	801
	うち国庫（県）補助金	98	－	0	－	33	－	－	－	－	10	－	4	51
	うち他会計繰入金	17,951	－	7	－	1,598	2,602	924	－	426	11,903	－	84	407
	資本的支出	85,683	－	17	318	1,988	19,900	3,482	292	1,722	56,071	－	579	1,313
	うち建設改良費	52,712	－	－	－	644	11,534	1,399	124	1,430	36,473	－	155	953
	うち地方債償還金 (d)	26,189	－	17	152	1,345	8,236	2,082	168	291	13,379	－	159	359
	収支差引	△26,886	－	△10	△313	△278	△4,130	△1,344	△121	△42	△20,292	－	△390	34
積立金		310	－	－	30	－	－	17	26	54	126	－	43	14
前年度からの繰越金		35,625	－	－	59	106	3,801	798	86	478	30,041	－	120	135
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形式収支 (e)		41,040	－	－	47	112	4,201	846	116	508	34,998	－	75	136
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		16,882	－	－	－	72	857	146	－	12	15,787	－	6	2
実質収支 (e)－(f)		24,158	－	－	47	40	3,344	700	116	496	19,211	－	69	134
	黒字	24,223	－	－	47	40	3,344	700	116	496	19,276	－	69	134
	赤字 (△)(g)	65	－	－	－	－	－	－	－	－	65	－	－	－
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		113.5	－	96.5	170.3	40.4	70.7	91.8	100.7	91.4	179.7	－	132.1	92.8
赤字比率 (g)/(b)×100		0.2	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	－	－	－
総事業数		173	－	1	3	26	8	28	2	13	57	－	18	17
うち建設中		6	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		15	－	－	－	1	1	4	－	2	2	－	2	3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－

（注）1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2　特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

（1）水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		412,575	414,830	426,170	2.7
経常収益		411,116	412,884	415,786	0.7
営業収益		348,328	350,939	353,361	0.7
営業収益(受託工事収益を除く) (a)		347,252	349,771	352,326	0.7
うち	料金収入	334,030	336,487	338,556	0.6
	他会計負担金	1,077	1,121	1,126	0.4
他会計補助金		9,281	8,979	9,242	2.9
国庫（県）補助金		4,048	3,263	2,625	△ 19.6
長期前受金戻入		37,967	37,933	38,317	1.0
特別利益		1,459	1,946	10,384	433.5
総費用		381,653	379,585	410,514	8.1
経常費用		378,847	378,569	385,996	2.0
営業費用		364,950	365,863	373,955	2.2
うち	職員給与費	30,617	30,967	32,176	3.9
	減価償却費	152,488	153,689	156,887	2.1
支払利息		12,702	11,745	11,206	△ 4.6
特別損失		2,805	1,016	24,518	2,313.2
経常損益		32,268	34,315	29,791	△ 13.2
経常利益		33,026	35,401	31,613	△ 10.7
		(153)	(152)	(152)	0.0
経常損失		757	1,086	1,822	67.8
		(20)	(22)	(32)	45.5
特別損益		△1,346	930	△14,135	△ 1,619.9
純損益		30,922	35,245	15,656	△ 55.6
純利益		32,442	36,349	30,790	△ 15.3
		(152)	(151)	(155)	2.6
純損失		1,520	1,105	15,133	1,269.5
		(21)	(23)	(29)	26.1
累積欠損金		6,575	6,091	16,334	168.2
		(16)	(16)	(24)	－
不良債務		－	－	11	－
		(－)	(－)	(2)	－
総事業数		173	174	184	5.7
うち建設中		0	0	0	－
経常収支比率		108.5	109.1	107.7	－
総収支比率		108.1	109.3	103.8	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	11.6	12.6	17.4	－
	累積欠損金を有する事業数	9.2	9.2	13.0	－
	不良債務を有する事業数	－	－	1	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.3	0.5	－
	累積欠損金比率	1.9	1.7	4.6	－
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	－

(注)1．（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2．減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	774	614	-	△100.0
	営業収益	593	424	-	△100.0
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	592	424	-	△100.0
	うち料金収入	590	422	-	△100.0
	他会計繰入金	153	156	-	△100.0
	総費用 (c)	696	497	-	△100.0
	営業費用	639	443	-	△100.0
	うち職員給与費	103	95	-	△100.0
	支払利息	48	39	-	△100.0
	収支差引	78	117	-	△100.0
資本的収支	資本的収入	819	546	-	△100.0
	地方債	399	189	-	△100.0
	他会計繰入金	345	296	-	△100.0
	資本的支出	909	569	-	△100.0
	建設改良費	514	210	-	△100.0
	地方債償還金 (d)	377	342	-	△100.0
	収支差引	△90	△24	-	100.0
実質収支	黒字	53	173	-	△100.0
	赤字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	72.1	73.2	-	-
赤字比率	(e)/(b)	-	-	-	-
事業数		15	13	-	-
（うち建設中の事業数）		(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	3	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

（２）工業用水道事業

（単位：百万円，％）

項目＼年度	R4		R5 (A)		R6 (B)		(B)-(A)/(A)
総収益		36,296		36,092		36,784	1.9
経常収益		35,846		35,967		36,218	0.7
営業収益		30,345		31,071		31,329	0.8
営業収益（受託工事収益を除く）(a)		30,345		31,068		31,302	0.8
うち 料金収入		30,197		30,946		31,167	0.7
うち 他会計負担金		36		13		19	45.3
他会計補助金		539		746		517	△30.6
国庫（県）補助金		3		10		19	101.4
長期前受金戻入		4,142		3,642		3,773	3.6
特別利益		450		124		566	354.7
総費用		34,560		32,083		33,701	5.0
経常費用		32,032		31,894		33,059	3.7
営業費用		31,264		31,085		32,327	4.0
うち 職員給与費		2,602		2,647		2,750	3.9
うち 減価償却費		15,297		15,687		15,973	1.8
支払利息		681		677		622	△8.1
特別損失		2,528		189		642	239.3
経常損益		3,814		4,073		3,159	△22.4
経常利益 事業別	(21)	3,851	(20)	4,591	(16)	3,906	△14.9
経常利益 施設別	(36)	4,082	[35]	4,730	[29]	4,259	△10.0
経常損失 事業別	(2)	37	(2)	518	(6)	747	44.0
経常損失 施設別	(8)	268	[7]	658	[13]	1,099	67.2
特別損益		△2,078		△65		△75	△16.8
純損益		1,736		4,008		3,084	△23.1
純利益 事業別	(20)	3,577	(20)	4,524	(14)	3,985	△11.9
純利益 施設別	[34]	3,878	[34]	4,689	[27]	4,344	△7.4
純損失 事業別	(3)	1,842	(2)	516	(8)	901	74.6
純損失 施設別	(10)	2,142	[8]	681	[15]	1,260	85.0
累積欠損金		1,045		1,563		2,172	38.9
		(2)		(4)		(5)	25.0
不良債務		－		－		－	－
		(-)		(-)		(-)	－
経常収支比率		111.9		112.8		109.6	－
総収支比率		105.0		112.5		109.2	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率		0.1		1.7		2.4	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率		3.4		5.0		6.9	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率		－		－		－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

（３）交通事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	30,671	32,038	32,152	0.4
経常収益	30,655	32,035	32,151	0.4
営業収益	22,230	24,025	24,580	2.3
特別利益	16	3	1	△72.6
総費用	32,967	33,723	34,056	1.0
経常費用	32,967	33,714	34,056	1.0
営業費用	31,401	32,225	32,634	1.3
特別損失	－	9	－	皆減
経常損益	△2,311	△1,679	△1,905	△13.4
経常利益	(－) －	(－) －	(－) －	－
経常損失	(3) 2,311	(3) 1,679	(3) 1,905	13.4
特別損益	16	△6	1	112.2
純損益	△2,296	△1,686	△1,904	△12.9
純利益	(－) －	(－) －	(－) －	－
純損失	(3) 2,296	(3) 1,686	(3) 1,904	12.9
累積欠損金	(3) 105,586	(3) 107,272	(3) 109,176	1.8
不良債務	(2) 2,073	(2) 1,761	(2) 2,493	41.5
総事業数	3	3	3	－
うち未開業	－	－	－	－
経常収支比率	93.0	95.0	94.4	－
総収支比率	93.0	95.0	94.4	－

（注）1.　（　）書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	197	198	201	1.6
	営業収益	59	60	58	△3.2
	うち料金収入	59	60	58	△3.2
	他会計繰入金	91	87	95	9.7
	総費用	186	188	191	1.9
	営業費用	186	188	191	1.9
	うち職員給与費	121	119	123	3.3
	収支差引	10	10	10	△3.8
資本的収支	資本的収入	7	7	7	5.7
	地方債	－	－	－	－
	他会計繰入金	7	7	7	－
	資本的支出	17	17	17	0.0
	建設改良費	－	－	－	－
	地方債償還金	17	17	17	0.0
	収支差引	△10	△10	△10	△3.8
実質収支	黒字	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－
収益的収支比率		96.6	96.6	96.5	－
赤字比率		－	－	－	－
事業数		1	1	1	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

（４）ガス事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益			57,095		52,307	50,822	△2.8
経常収益			57,091		52,306	50,806	△2.9
営業収益			54,275		46,150	47,926	3.8
営業収益(受託工事収益を除く) (a)			52,971		44,582	46,393	4.1
うち	料金収入		49,803		41,523	42,806	3.1
うち	他会計負担金		－		－	－	－
他会計補助金			105		30	34	10.9
国庫(県)補助金			1,575		5,230	1,942	△62.9
長期前受金戻入			671		539	467	△13.5
特別利益			5		1	16	1,721.2
総費用			51,208		48,650	48,993	0.7
経常費用			51,203		48,633	48,991	0.7
営業費用			50,583		47,970	48,499	1.1
うち	職員給与費		3,998		4,041	4,141	2.5
うち	減価償却費		4,639		4,344	4,234	△2.5
うち	原料費及び購入ガス費		33,892		30,668	30,642	△0.1
支払利息			310		274	238	△13.0
特別損失			4		17	2	△86.9
経常損益			5,887		3,673	1,815	△50.6
経常利益		(4)	5,924	(3)	3,718	(3) 1,858	△50.0
経常損失		(2)	37	(3)	45	(3) 43	△4.5
特別損益			0		△16	14	△188.6
純損益			5,888		3,657	1,829	△50.0
純利益		(4)	5,924	(3)	3,706	(3) 1,858	△49.9
純損失		(2)	36	(3)	49	(3) 29	△40.5
累積欠損金		(2)	492	(3)	510	(2) 519	1.7
不良債務		(-)	－	(-)	－	(-) －	－
総事業数			6		6	6	－
うち建設中			－		－	－	－
経常収支比率			111.5		107.6	103.7	－
総収支比率			111.5		107.5	103.7	－
総事業数（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数		33.3		50.0	50.0	－
	純損失を生じた事業数		33.3		50.0	50.0	－
	累積欠損金を有する事業数		33.3		50.0	33.3	－
	不良債務を有する事業数		－		－	－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		0		0.1	0.1	－
	累積欠損金比率		0.9		1.1	1.1	－
	不良債務比率		－		－	－	－

（注）（ ）書は決算対象事業数である。

（５）病院事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			721,576		697,613	700,290	0.4
経常収益			718,904		694,940	697,780	0.4
うち	医業収益		577,094		581,929	590,318	1.4
	うち料金収入		512,504		524,737	533,668	1.7
	国庫（県）補助金		52,490		14,324	4,834	△66.3
	他会計繰入金		105,269		107,788	110,430	2.5
	長期前受金戻入		22,804		22,936	24,548	7.0
特別利益			2,672		2,673	2,510	△6.1
総費用			705,192		721,245	750,529	4.1
経常費用			703,413		718,078	747,698	4.1
うち	医業費用		670,213		683,563	712,481	4.2
	うち 職員給与費		338,363		341,072	358,505	5.1
	うち 減価償却費		52,748		52,444	56,108	7.0
	支払利息		5,737		5,223	5,354	2.5
特別損失			1,779		3,167	2,831	△10.6
経常損益			15,491		△23,138	△49,917	△115.7
経常利益	事業別	(53)	19,274	(22)	1,711	(15) 438	△74.4
	病院別	[85]	26,098	[45]	5,970	[27] 919	△84.6
経常損失	事業別	(18)	3,783	(49)	24,848	(56) 50,356	102.7
	病院別	[53]	10,607	[94]	29,108	[109] 50,836	74.6
特別損益			893		△494	△322	△34.9
純損益			16,384		△23,632	△50,239	△112.6
純利益	事業別	(55)	19,258	(22)	1,727	(15) 1,186	△31.4
	病院別	[87]	26,739	[47]	5,165	[30] 1,605	△68.9
純損失	事業別	(16)	2,873	(49)	25,359	(56) 51,425	102.8
	病院別	[51]	10,355	[92]	28,796	[106] 51,844	80.0
累積欠損金		(48)	237,871	(52)	261,666	(55) 302,125	15.5
不良債務		(2)	158	(2)	709	(6) 2,881	306.3
総事業数			71		71	71	－
うち建設中			－		－	－	－
総病院数			138		139	136	△2.2
うち建設中			1		－	－	－
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		25.4		69.0	78.9	－
	経常損失を生じた病院数		38.4		67.6	80.1	－
	純損失を生じた事業数		22.5		69.0	78.9	－
	純損失を生じた病院数		37.0		66.2	77.9	－
	累積欠損金を有する事業数		67.6		73.2	77.5	－
	不良債務を有する事業数		2.8		2.8	8.5	－
医業収益に対する割合	経常損失比率		0.7		4.3	8.5	－
	累積欠損金比率		41.2		45.0	51.2	－
	不良債務比率		0.0		0.1	0.5	－
総収支比率			102.3		96.7	93.3	－
経常収支比率			102.2		96.8	93.3	－
医業収支比率			86.1		85.1	82.9	－
職員給与費対医業収益比率			58.6		58.6	60.7	－
医業費用に占める職員給与費の割合			50.5		49.9	50.3	－
他会計繰入金対医業収益比率			18.2		18.5	18.7	－
1床当たり繰入金（千円）			4,029		4,083	4,389	7.5

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

（６）下水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R4		R5 (A)		R6 (B)		(B)-(A)/(A)
総収益		444,427		454,517		472,293	3.9
経常収益		439,122		450,284		468,929	4.1
営業収益		209,084		215,321		223,495	3.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		208,952		215,152		223,311	3.8
うち 使用料収入		126,322		130,023		136,218	4.8
うち 雨水処理負担金		29,205		28,988		29,820	2.9
他会計補助金		72,928		75,956		80,947	6.6
国庫(県)補助金		997		872		1,225	40.5
長期前受金戻入		152,107		154,089		159,661	3.6
特別利益		5,305		4,233		3,364	△20.5
総費用		422,262		430,526		449,744	4.5
経常費用		417,900		425,215		445,224	4.7
営業費用		388,931		398,160		418,902	5.2
うち 職員給与費		12,218		12,515		13,630	8.9
うち 減価償却費		242,731		246,262		255,650	3.8
支払利息		25,977		24,256		23,413	△3.5
特別損失		4,362		5,312		4,520	△14.9
経常損益		21,222		25,070		23,704	△5.4
経常利益	(214)	23,263	(245)	26,392	(310)	25,610	△3.0
経常損失	(49)	2,040	(48)	1,322	(67)	1,906	44.1
特別損益		943		△1,079		△1,156	△7.1
純損益		22,166		23,991		22,548	△6.0
純利益	(215)	24,208	(249)	25,785	(312)	24,506	△5.0
純損失	(48)	2,042	(44)	1,795	(65)	1,958	9.1
累積欠損金	(60)	11,892	(60)	11,826	(78)	12,578	6.4
不良債務	(10)	3,346	(16)	3,672	(18)	4,181	13.9
総事業数		263		293		377	28.7
うち建設中		－		－		－	－
経常収支比率		105.1		105.9		105.3	－
総収支比率		105.2		105.6		105.0	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数		18.6		16.4		17.8	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数		18.3		15.0		17.2	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数		22.8		20.5		20.7	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数		3.8		5.5		4.8	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率		1.0		0.6		0.9	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率		5.7		5.5		5.6	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率		1.6		1.7		1.9	－

(注)（)書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支 総収益 (a)	18,761	12,379	720	△94.2
営業収益	5,728	3,752	114	△97.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	5,728	3,752	114	△97.0
うち 使用料収入	5,425	3,655	114	△96.9
うち 雨水処理負担金	272	73	0	△100.0
他会計繰入金	12,154	7,757	523	△93.3
総費用 (c)	10,856	6,338	436	△93.1
営業費用	8,081	5,181	390	△92.5
うち 職員給与費	851	610	53	△91.3
収支差引	7,905	6,041	284	△95.3
資本的収支 資本的収入	12,630	9,410	1,710	△81.8
地方債	3,775	2,839	4	△99.9
国庫（県）補助金	2,188	2,139	33	△98.4
他会計繰入金	5,555	3,997	1,598	△60.0
資本的支出	20,613	13,130	1,988	△84.9
建設改良費	6,799	4,488	644	△85.7
地方債償還金 (d)	13,024	8,570	1,345	△84.3
収支差引	△7,984	△3,721	△278	△92.5
実質収支 黒字	1,571	3,595	40	△98.9
赤字 (e)	－	－	－	増減なし
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100	78.6	83.0	40.4	－
赤字比率 (e)/(b)×100	－	－	－	－
事業数	143	113	26	△77.0
うち建設中	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	10	6	1	△83.3
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	－	－	－	増減なし

（７）港湾整備事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	8,676	8,686	8,956	3.1
	営業収益 (b)	6,318	6,256	6,202	△0.9
	うち料金収入	6,004	5,975	5,834	△2.4
	他会計繰入金	580	590	534	△9.4
	総費用 (c)	4,496	4,588	4,425	△3.5
	営業費用	3,723	3,888	3,501	△10.0
	うち職員給与費	58	53	59	11.1
	収支差引	4,179	4,098	4,530	10.6
資本的収支	資本的収入	13,738	21,519	15,770	△26.7
	地方債	11,593	18,795	12,696	△32.5
	他会計繰入金	2,110	2,680	2,602	△2.9
	資本的支出	18,021	25,979	19,900	△23.4
	建設改良費	6,170	14,248	11,534	△19.0
	地方債償還金 (d)	11,566	11,627	8,236	△29.2
	収支差引	△4,283	△4,460	△4,130	7.4
実質収支	黒字	2,978	2,939	3,344	13.8
	赤字 (e)	41	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		54.0	53.6	70.7	－
赤字比率 (e)/(b)×100		0.7	－	－	－
事業数		8	8	8	－
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	1	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（８）市場事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			1,474		1,503	1,666	10.9
経常収益			1,474		1,502	1,666	10.9
営業収益			1,067		1,063	1,090	2.6
うち	料金収入		777		772	771	△0.1
	他会計負担金		－		－	－	－
他会計補助金			345		384	484	26.0
国庫（県）補助金			－		－	－	－
長期前受金戻入			61		55	76	39.9
特別利益			0		0	0	△48.9
総費用			1,441		1,479	1,778	20.2
経常費用			1,412		1,455	1,596	9.6
営業費用			1,395		1,430	1,568	9.6
うち	職員給与費		306		295	327	10.9
	減価償却費		342		411	447	8.9
支払利息			10		20	21	4.8
特別損失			28		24	183	664.3
経常損益			61		47	70	48.8
経常利益		(2)	61	(1)	86	(1) 106	23.3
経常損失		(-)	－	(1)	39	(1) 36	△7.5
特別損益			△28		△24	△183	△675.1
純損益			33		23	△113	△580.6
純利益		(2)	33	(1)	86	(1) 18	△79.0
純損失		(-)	－	(1)	63	(1) 131	109.2
累積欠損金		(1)	91	(1)	153	(1) 284	85.3
不良債務		(-)	－	(-)	－	(-) －	－
総事業数			2		2	2	－
うち建設中			－		－	－	－
経常収支比率			104.3		103.2	104.4	－
総収支比率			102.3		101.6	93.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		－		50.0	50.0	－
	純損失を生じた事業数		－		50.0	50.0	－
	累積欠損金を有する事業数		50.0		50.0	50.0	－
	不良債務を有する事業数		－		－	－	－
営業収益に対する割合	経常損失比率		－		3.7	3.3	－
	累積欠損金比率		8.5		14.4	26.1	－
	不良債務比率		－		－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	7,648	7,548	7,499	△0.6
	営業収益 (b)	4,763	4,390	4,463	1.6
	うち料金収入	3,821	3,984	4,049	1.6
	他会計繰入金	1,557	1,969	1,857	△5.7
	総費用 (c)	6,086	6,172	6,091	△1.3
	営業費用	5,316	5,486	5,406	△1.5
	うち職員給与費	985	995	1,046	5.1
	収支差引	1,562	1,375	1,408	2.4
資本的収支	資本的収入	2,846	2,632	2,139	△18.7
	地方債	1,475	1,522	1,119	△26.5
	他会計繰入金	1,095	1,105	924	△16.4
	資本的支出	3,994	4,028	3,482	△13.5
	建設改良費	1,663	1,645	1,399	△15.0
	地方債償還金 (d)	2,329	2,381	2,082	△12.6
	収支差引	△1,148	△1,396	△1,344	3.8
実質収支	黒字	813	720	700	△2.7
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		90.9	88.2	91.8	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		28	28	28	－
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	5	4	△20.0
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（９）と畜場事業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	1,341	1,380	1,366	△1.1
	営業収益 (b)	1,330	1,364	1,338	△2.0
	うち料金収入	1,328	1,362	1,335	△2.0
	他会計繰入金	0	0	0	△25.0
	総費用 (c)	1,157	1,178	1,188	0.9
	営業費用	1,134	1,157	1,170	1.1
	うち職員給与費	58	60	62	4.1
	収支差引	185	203	177	△12.5
資本的収支	資本的収入	0	97	171	76.2
	地方債	－	－	－	－
	他会計繰入金	－	0	－	皆減
	資本的支出	215	254	292	14.9
	建設改良費	44	88	124	40.6
	地方債償還金 (d)	171	166	168	1.3
	収支差引	△215	△157	△121	23.0
実質収支	黒字	48	59	116	98.4
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		101.0	102.7	100.7	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		2	2	2	－
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		2,675	2,684	2,821	5.1
経常収益		2,675	2,684	2,821	5.1
介護サービス収益		2,398	2,375	2,458	3.5
うち料金収入		2,269	2,248	2,319	3.1
国庫（県）補助金		4	23	14	△38.6
他会計繰入金		202	206	283	37.0
長期前受期戻入		56	55	55	0.2
特別利益		0	－	－	－
総費用		2,816	2,894	3,003	3.7
経常費用		2,815	2,867	3,002	4.7
介護サービス費用		2,734	2,794	2,933	4.9
うち職員給与費		1,798	1,879	1,978	5.3
減価償却費		172	167	164	△2.3
委託料		231	219	242	10.3
支払利息		33	28	22	△20.9
特別損失		1	27	1	△98.1
経常損益		△139	△182	△181	△0.6
経常利益		(3) 16	(3) 20	(1) 7	△64.1
経常損失		(5) 156	(5) 203	(7) 189	△7.0
特別損益		△1	△27	△1	△98.1
純損益		△141	△210	△182	△13.4
純利益		(3) 17	(3) 4	(1) 7	56.9
純損失		(5) 157	(5) 214	(7) 189	△12.0
累積欠損金		(5) 1,284	(5) 1,445	(5) 1,521	5.2
不良債務		(-) －	(-) －	(1) 3	皆増
総事業数		8	8	8	－
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		95.0	93.6	94.0	－
総収支比率		95.0	92.7	93.9	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	62.5	62.5	87.5	－
	純損失を生じた事業数	62.5	62.5	87.5	－
	累積欠損金を有する事業数	62.5	62.5	62.5	－
	不良債務を有する事業数	－	－	12.5	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	6.5	8.5	7.7	－
	累積欠損金比率	53.6	60.9	61.9	－
	不良債務比率	－	－	0.1	－

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	4,493	4,693	4,903	4.5
	介護サービス収益 (b)	3,833	3,878	3,934	1.4
	うち料金収入	3,824	3,870	3,934	1.6
	他会計繰入金	605	783	908	16.0
	総費用 (c)	4,529	4,686	4,922	5.0
	介護サービス費用	4,384	4,535	4,742	4.6
	うち職員給与費	1,698	1,717	2,009	17.0
	委託料	2,071	2,085	2,126	2.0
	収支差引	△36	7	△19	△364.1
資本的収支	資本的収入	2,810	305	1,347	341.6
	地方債	2,503	82	801	881.9
	他会計繰入金	220	153	407	165.1
	資本的支出	2,753	253	1,313	418.4
	建設改良費	2,628	102	953	836.2
	地方債償還金 (d)	124	148	359	142.3
	収支差引	58	52	34	△34.7
実質収支	黒字	126	137	134	△1.8
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		96.6	97.1	92.8	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		－	－	－	－
事業数		18	18	17	△5.6
	うち建設中	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		3	1	3	200.0
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		－	－	－	－

3　特定被災地方公共団体以外の経営状況

（1）全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	3,308 (73.9%)	3,983 (71.4%)	675	2,501 (97.1%)	1,360 (97.0%)	△1,141	5,809 (82.4%)	5,343 (76.5%)	△466	△8.0
黒字額	5,892	5,373	△519	797	638	△159	6,689	6,011	△678	△10.1
赤字事業数	1,169 (26.1%)	1,596 (28.6%)	427	76 (2.9%)	42 (3.0%)	△34	1,245 (17.6%)	1,638 (23.5%)	393	31.6
赤字額	2,803	4,912	2,109	90	81	△9	2,893	4,993	2,100	72.6
総事業数	4,477	5,579	1,102	2,577	1,402	△1,175	7,054	6,981	△73	△ 1.0
収支	3,089	461	△2,628	706	556	△150	3,795	1,017	△2,778	△ 73.2

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3.　（ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

（2）事業別総収支額

（単位：百万円、％）

事業＼区分＼黒字・赤字の別	法適用企業 R5年度 (A)	法適用企業 R6年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5年度 (C)	法非適用企業 R6年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5年度 (E)	合計 R6年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水） 黒字	220,529	207,382	△13,147	5,632	214	△5,418	226,162	207,597	△18,565	△8.2
水道（含簡水） 赤字（△）	13,155	16,597	3,442	－	－	△125	13,280	16,597	3,317	25.0
水道（含簡水） 収支	207,374	190,785	△16,589	5,507	214	△5,293	212,881	191,000	△21,882	△10.3
工業用水道 黒字	23,315	18,779	△4,536	－	－	－	23,315	18,779	△4,536	△19.5
工業用水道 赤字（△）	3,992	4,463	471	－	－	－	3,992	4,463	471	11.8
工業用水道 収支	19,324	14,316	△5,007	－	－	－	19,324	14,316	△5,007	△25.9
交通 黒字	58,694	67,733	9,040	745	394	△351	59,439	68,127	8,688	14.6
交通 赤字（△）	4,734	4,437	△297	－	－	－	4,734	4,437	△297	△6.3
交通 収支	53,960	63,296	9,336	745	394	△351	54,705	63,690	8,985	16.4
電気 黒字	23,200	32,383	9,183	1,255	767	△488	24,455	33,150	8,694	35.6
電気 赤字（△）	2,197	3,116	918	－	－	－	2,197	3,116	918	41.8
電気 収支	21,003	29,267	8,265	1,255	767	△488	22,258	30,034	7,776	34.9
ガス 黒字	591	726	135	－	－	－	591	726	135	22.8
ガス 赤字（△）	303	88	△214	－	－	－	303	88	△214	△70.8
ガス 収支	289	638	349	－	－	－	289	638	349	120.9
病院 黒字	37,812	9,599	△28,214	－	－	－	37,812	9,599	△28,214	△74.6
病院 赤字（△）	219,708	365,216	145,507	－	－	－	219,708	365,216	145,507	66.2
病院 収支	△181,896	△ 355,617	△173,721	－	－	－	△181,896	△355,617	△173,721	95.5
下水道 黒字	190,415	185,980	△4,435	18,565	376	△18,189	208,980	186,356	△22,624	△10.8
下水道 赤字（△）	18,720	28,247	9,527	290	25	△264	19,010	28,273	9,263	48.7
下水道 収支	171,695	157,732	△13,962	18,275	350	△17,924	189,970	158,083	△31,887	△16.8
港湾整備 黒字	6,728	6,114	△613	14,219	21,383	7,164	20,947	27,498	6,551	31.3
港湾整備 赤字（△）	－	751	751	311	250	△61	311	1,001	690	222.0
港湾整備 収支	6,728	5,363	△1,365	13,908	21,133	7,225	20,636	26,496	5,861	28.4
市場 黒字	386	362	△24	4,306	4,252	△54	4,693	4,614	△79	△1.7
市場 赤字（△）	15,351	19,435	4,084	93	110	17	15,444	19,545	4,101	26.6
市場 収支	△14,964	△19,073	△4,108	4,213	4,141	△72	△10,751	△14,931	△4,180	△38.9
と畜場 黒字	－	－	－	388	337	△50	388	337	△50	△13.0
と畜場 赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
と畜場 収支	－	－	－	388	337	△50	388	337	△50	△13.0
観光施設 黒字	635	811	176	3,280	3,470	191	3,915	4,282	367	9.4
観光施設 赤字（△）	423	509	87	361	201	△160	784	711	△73	△9.3
観光施設 収支	213	302	89	2,919	3,269	351	3,131	3,571	440	14.0
宅地造成 黒字	24,670	6,385	△18,284	21,892	24,703	2,812	46,561	31,089	△15,473	△33.2
宅地造成 赤字（△）	235	45,239	45,005	5,014	4,900	△114	5,248	50,139	44,890	855.3
宅地造成 収支	24,435	△ 38,854	△63,289	16,878	19,804	2,926	41,313	△19,050	△60,363	△146.1
有料道路 黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有料道路 赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有料道路 収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場 黒字	289	206	△83	4,118	4,341	223	4,407	4,547	140	3.2
駐車場 赤字（△）	－	2	2	2,672	2,446	△226	2,672	2,448	△224	△8.4
駐車場 収支	289	204	△85	1,446	1,895	449	1,735	2,099	364	21.0
介護サービス 黒字	174	273	99	5,278	3,504	△1,774	5,452	3,777	△1,676	△30.7
介護サービス 赤字（△）	875	1,714	839	176	165	△10	1,051	1,880	829	78.8
介護サービス 収支	△702	△1,442	△740	5,103	3,339	△1,764	4,401	1,897	△2,504	△56.9
その他 黒字	1,723	560	△1,163	－	－	－	1,723	560	△1,163	△67.5
その他 赤字（△）	587	1,392	805	－	－	－	587	1,392	805	137.1
その他 収支	1,136	△832	△1,968	－	－	－	1,136	△832	△1,968	△173.2
合計 黒字	589,162	537,294	△51,868	79,678	63,741	△15,936	668,840	601,035	△67,805	△10.1
合計 赤字（△）	280,280	491,207	210,927	9,042	8,098	△944	289,322	499,304	209,982	72.6
合計 収支	308,882	46,087	△262,795	70,636	55,644	△14,992	379,518	101,731	△277,787	△73.2

（注）　総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

（３）赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R4		R5 (A)		R6 (B)		増減 (B)－(A) (C)	増減率 (C)／(A) (%)
水道	黒字	1,391	(87.5%)	1,326	(84.7%)	1,191	(77.0%)	△135	△10.2
（含簡水）	赤字	198	(12.5%)	240	(15.3%)	356	(23.0%)	116	48.3
工業用水道	黒字	104	(82.5%)	99	(79.2%)	98	(79.0%)	△1	△1.0
	赤字	22	(17.5%)	26	(20.8%)	26	(21.0%)	－	－
交通	黒字	61	(74.4%)	62	(76.5%)	60	(75.0%)	△2	△3.2
	赤字	21	(25.6%)	19	(23.5%)	20	(25.0%)	1	5.3
電気	黒字	84	(93.3%)	83	(95.4%)	84	(95.5%)	1	1.2
	赤字	6	(6.7%)	4	(4.6%)	4	(4.5%)	－	－
ガス	黒字	11	(73.3%)	8	(61.5%)	9	(69.2%)	1	12.5
	赤字	4	(26.7%)	5	(38.5%)	4	(30.8%)	△1	△20.0
病院	黒字	446	(73.2%)	227	(37.3%)	154	(25.5%)	△73	△32.2
（含地独法）	赤字	163	(26.8%)	381	(62.7%)	451	(74.5%)	70	18.4
下水道	黒字	2,811	(88.3%)	2,724	(85.7%)	2,521	(79.5%)	△203	△7.5
	赤字	373	(11.7%)	456	(14.3%)	652	(20.5%)	196	43.0
港湾整備	黒字	79	(92.9%)	80	(95.2%)	77	(93.9%)	△3	△3.8
	赤字	6	(7.1%)	4	(4.8%)	5	(6.1%)	1	25.0
市場	黒字	111	(94.9%)	110	(95.7%)	106	(93.0%)	△4	△3.6
	赤字	6	(5.1%)	5	(4.3%)	8	(7.0%)	3	60.0
と畜場	黒字	41	(100.0%)	40	(100.0%)	39	(100.0%)	△1	△2.5
	赤字	－	(0.0%)	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	184	(90.2%)	177	(88.9%)	171	(90.0%)	△6	△3.4
	赤字	20	(9.8%)	22	(11.1%)	19	(10.0%)	△3	△13.6
宅地造成	黒字	278	(93.3%)	278	(93.6%)	262	(91.6%)	△16	△5.8
	赤字	20	(6.7%)	19	(6.4%)	24	(8.4%)	5	26.3
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	148	(93.1%)	149	(94.9%)	149	(96.1%)	－	－
	赤字	11	(6.9%)	8	(5.1%)	6	(3.9%)	△2	△25.0
介護サービス	黒字	415	(92.2%)	410	(93.0%)	393	(92.9%)	△17	△4.1
	赤字	35	(7.8%)	31	(7.0%)	30	(7.1%)	△1	△3.2
その他	黒字	30	(49.2%)	35	(58.3%)	28	(45.9%)	△7	△20.0
	赤字	31	(50.8%)	25	(41.7%)	33	(54.1%)	8	32.0
合計	黒字	6,195	(87.1%)	5,809	(82.4%)	5,343	(76.5%)	△466	△8.0
	赤字	916	(12.9%)	1,245	(17.6%)	1,638	(23.5%)	393	31.6

（注）（　）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

（４）料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R5 (A)	法適用企業 R6 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R5 (C)	法非適用企業 R6 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,287,743	2,342,161	54,418	13,113	578	△12,535	2,300,856	2,342,739	41,883	1.8
（含簡水）	(81.7%)	(81.9%)		(64.7%)	(347.9%)		(81.6%)	(81.9%)		
工業用水道	92,158	92,268	111	－	－	－	92,158	92,268	111	0.1
	(72.1%)	(81.4%)					(72.1%)	(81.4%)		
交通	488,051	510,194	22,143	3,974	3,192	△782	492,025	513,386	21,361	4.3
	(80.2%)	(80.0%)		(36.5%)	(32.5%)		(79.5%)	(79.3%)		
電気	76,610	89,430	12,820	5,529	4,596	△933	82,140	94,026	11,887	14.5
	(91.7%)	(90.9%)		(88.3%)	(93.3%)		(91.4%)	(91.1%)		
ガス	14,654	15,961	1,307	－	－	－	14,654	15,961	1,307	8.9
	(65.2%)	(72.1%)					(65.2%)	(72.1%)		
病院	3,908,472	4,009,733	101,261	－	－	－	3,908,472	4,009,733	101,261	2.6
（含地独法）	(79.3%)	(80.9%)					(79.3%)	(80.9%)		
下水道	1,355,095	1,407,811	52,715	36,301	1,772	△34,529	1,391,396	1,409,583	18,186	1.3
	(37.9%)	(37.5%)		(32.3%)	(19.2%)		(37.7%)	(37.4%)		
港湾整備	18,715	18,425	△290	42,171	42,177	6	60,886	60,601	△284	△0.5
	(93.4%)	(91.0%)		(81.6%)	(80.2%)		(84.9%)	(83.2%)		
市場	19,060	19,253	193	21,583	21,825	243	40,643	41,079	436	1.1
	(55.7%)	(55.6%)		(51.4%)	(50.5%)		(53.4%)	(52.8%)		
と畜場	－	－	－	4,141	4,190	48	4,141	4,190	48	1.2
				(28.6%)	(28.2%)		(28.6%)	(28.2%)		
観光施設	5,607	5,892	285	8,752	9,554	802	14,359	15,446	1,087	7.6
	(82.5%)	(85.6%)		(52.9%)	(53.9%)		(61.6%)	(62.8%)		
宅地造成	87,146	43,648	△43,498	45,838	60,236	14,398	132,984	103,884	△29,100	△21.9
	(71.3%)	(59.4%)		(67.7%)	(70.0%)		(70.0%)	(65.1%)		
有料道路	－	－	－	140	161	21	140	161	21	15.2
				(99.1%)	(99.1%)		(99.1%)	(99.1%)		
駐車場	488	454	△34	12,959	13,238	279	13,448	13,692	245	1.8
	(67.6%)	(74.5%)		(66.3%)	(65.8%)		(66.4%)	(66.0%)		
介護サービス	8,691	10,363	1,672	46,195	44,059	△2,136	54,886	54,422	△464	△0.8
	(85.3%)	(87.4%)		(66.4%)	(64.6%)		(68.8%)	(68.0%)		
その他	9,098	12,345	3,247	－	－	－	9,098	12,345	3,247	35.7
	(66.6%)	(72.3%)					(66.6%)	(72.3%)		
合計	8,371,590	8,577,938	206,348	240,696	205,579	△35,117	8,612,286	8,783,517	171,231	2.0
	(67.8%)	(68.0%)		(55.8%)	(62.9%)		(67.4%)	(67.9%)		

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

（５）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R5 (A)	収益的収入への繰入金 R6 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R5 (C)	資本的収入への繰入金 R6 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R5 (E)	合計 R6 (F)	合計 増減額 (F)-(E) (G)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 収益的収入 R6	繰入率 資本的収入 R5	繰入率 資本的収入 R6
水道	71,600	71,586	△14	121,157	117,423	△3,734	192,756	189,009	△3,748	△1.9	2.5	2.5	16.3	14.3
うち 上水道	59,151	54,119	△5,032	103,854	103,846	△8	163,005	157,965	△5,040	△3.1	2.1	1.9	14.9	13.3
うち 簡易水道	12,449	17,467	5,018	17,303	13,577	△3,726	29,752	31,043	1,292	4.3	26.8	28.3	36.6	33.0
工業用水道	1,272	931	△341	5,134	3,918	△1,216	6,406	4,850	△1,557	△24.3	1.0	0.8	15.1	13.0
交通	38,865	36,715	△2,150	39,580	40,563	982	78,445	77,278	△1,168	△1.5	6.3	5.7	24.4	25.4
電気	189	67	△122	－	66	66	189	133	△56	△29.5	0.2	0.1	－	0.9
ガス	55	88	33	－	140	140	56	228	172	308.7	0.2	0.4	－	11.1
病院	551,590	580,986	29,396	167,027	174,139	7,112	718,617	755,125	36,508	5.1	11.2	11.7	32.0	31.1
うち 地方公営企業法適用	384,738	415,411	30,673	155,718	162,429	6,711	540,456	577,840	37,384	6.9	10.9	11.7	34.8	34.4
うち 公営企業型地方独立行政法人	166,851	165,575	△1,276	11,310	11,710	401	178,161	177,285	△876	△0.5	12.0	11.8	15.0	13.3
下水道	1,077,363	1,074,585	△2,779	343,564	344,486	922	1,420,928	1,419,071	△1,857	△0.1	29.2	28.5	17.2	16.7
港湾整備	2,065	2,698	633	7,365	6,240	△1,125	9,430	8,939	△491	△5.2	2.9	3.7	9.5	7.4
市場	12,809	14,430	1,622	7,490	7,541	50	20,299	21,971	1,672	8.2	16.8	18.5	21.4	16.4
と畜場	9,667	9,967	300	1,658	1,437	△221	11,325	11,405	80	0.7	66.8	67.0	29.3	26.4
観光施設	5,565	5,810	246	2,218	2,635	417	7,783	8,445	663	8.5	23.9	23.6	38.2	38.8
宅地造成	2,731	5,108	2,377	33,259	25,160	△8,099	35,990	30,268	△5,722	△15.9	1.4	3.2	17.4	16.2
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	916	911	△6	1,991	1,564	△427	2,907	2,474	△433	△14.9	4.5	4.4	54.5	46.1
介護サービス	17,895	20,579	2,684	9,050	8,585	△466	26,946	29,164	2,218	8.2	22.4	25.7	57.6	42.5
その他	1,551	1,784	233	2,805	406	△2,399	4,356	2,190	△2,166	△49.7	11.4	10.5	12.8	1.4
計	1,794,134	1,826,246	32,112	742,299	734,303	△7,996	2,536,433	2,560,549	24,116	1.0	14.0	14.1	19.4	18.3

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

（６）法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度			R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益		(a)	12,521,207	12,348,979	12,611,377	262,398	2.1
経常収益		(b)	12,381,532	12,262,273	12,537,509	275,236	2.2
営業収益			9,614,559	9,743,644	9,941,940	198,296	2.0
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	9,591,651	9,716,597	9,920,053	203,456	2.1
経常収益のうち	料金収入		8,168,461	8,371,589	8,577,938	206,348	2.5
	他会計負担金		970,062	982,175	1,008,615	26,440	2.7
	他会計補助金		664,160	684,923	750,475	65,552	9.6
	国庫補助金		480,500	124,414	29,850	△94,564	△76.0
	都道府県補助金		43,913	24,501	16,550	△7,951	△32.5
	長期前受金戻入		1,325,714	1,342,103	1,406,530	64,427	4.8
特別利益		(d)	139,675	86,707	73,868	△12,838	△14.8
総費用		(e)	11,870,384	12,040,097	12,565,290	525,193	4.4
経常費用		(f)	11,748,189	11,956,948	12,457,508	500,560	4.2
営業費用			11,099,421	11,326,827	11,826,819	499,992	4.4
経常費用のうち	職員給与費		2,962,702	3,007,981	3,162,005	154,023	5.1
	減価償却費		3,462,162	3,514,501	3,639,749	125,248	3.6
	支払利息		371,803	343,385	329,584	△13,801	△4.0
特別損失		(g)	122,195	83,149	107,782	24,633	29.6
経常損益		(b-f)	633,343	305,325	80,001	△225,324	△73.8
	経常利益		736,547	569,490	535,450	△34,039	△6.0
	経常損失	(h)	103,204	264,165	455,450	191,285	72.4
特別損益		(d-g)	17,480	3,558	△33,913	△37,471	△1,053.2
純損益		(a-e)	650,823	308,883	46,087	△262,796	△85.1
	純利益		769,883	588,998	537,294	△51,705	△8.8
	純損失		119,061	280,115	491,207	211,091	75.4
累積欠損金		(i)	3,310,432	3,377,349	3,612,777	235,428	7.0
不良債務		(j)	107,781	107,744	165,428	57,685	53.5
経常収支比率		(b/f)	105.4	102.6	100.6	△1.9	-
総収支比率		(a/e)	105.5	102.6	100.4	△2.2	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.1	2.7	4.6	1.9	-
	累積欠損金比率	(i/c)	34.5	34.8	36.4	1.7	-
	不良債務比率	(j/c)	1.1	1.1	1.7	0.6	-
総事業数		(k)	4,185	4,491	5,594	1,103	24.6
うち建設中		(l)	9	14	15	1	7.1
経常損失を生じた事業数		(m)	877	1,174	1,610	436	37.1
純損失を生じた事業数		(n)	849	1,163	1,596	427	36.5
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,087	1,211	1,588	377	31.1
不良債務を有する事業数		(p)	187	211	310	99	46.9
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	21.0	26.2	28.9	2.6	-
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	20.3	26.0	28.6	2.5	-
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	26.0	27.0	28.5	1.4	-
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.5	4.7	5.6	0.8	-

（注） 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

（7）法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、%）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	12,611,377	2,861,415	113,354	637,700	98,331	22,137	4,958,273	3,755,428	164,740
経常収益		(b)	12,537,509	2,844,222	106,852	630,755	98,084	22,134	4,937,637	3,733,659	164,166
営業収益			9,941,940	2,475,366	95,119	551,945	93,666	20,366	4,414,785	2,149,220	141,474
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	9,920,053	2,462,835	95,091	551,945	93,608	19,493	4,414,785	2,140,823	141,473
経常収益のうち	料金収入		8,577,938	2,342,161	92,268	510,194	89,430	15,961	4,009,733	1,407,811	110,380
	他会計負担金		1,008,615	9,822	1	1,173	−	−	470,298	527,322	−
	他会計補助金		750,475	61,283	931	33,349	41	88	106,272	540,937	7,573
	国庫補助金		29,850	4,998	−	1,617	−	1,160	14,426	7,595	54
	都道府県補助金		16,550	1,981	63	754	−	4	12,630	1,040	77
	長期前受金戻入		1,406,530	237,377	8,706	33,247	1,348	349	120,949	999,955	4,599
特別利益		(d)	73,868	17,193	6,501	6,945	247	3	20,636	21,769	574
総費用		(e)	12,565,290	2,670,630	99,037	574,404	69,063	21,499	5,313,890	3,597,696	219,071
経常費用		(f)	12,457,508	2,655,471	95,049	573,301	66,757	21,477	5,282,910	3,573,286	189,257
営業費用			11,826,819	2,565,576	92,045	549,737	63,533	21,308	5,011,289	3,344,654	178,677
経常費用のうち	職員給与費		3,162,005	277,282	10,083	187,675	13,370	1,758	2,507,689	142,436	21,712
	減価償却費		3,639,749	984,693	40,644	162,593	16,307	3,536	362,850	2,041,709	27,417
	支払利息		329,584	73,206	2,209	17,147	353	64	31,892	201,264	3,449
特別損失		(g)	107,782	15,159	3,988	1,103	2,306	23	30,980	24,410	29,814
経常損益		(b-f)	80,001	188,751	11,803	57,454	31,326	658	△345,273	160,373	△25,091
経常利益			535,450	204,949	12,825	62,346	33,513	746	7,125	185,649	28,296
経常損失		(h)	455,450	16,198	1,021	4,892	2,187	88	352,398	25,277	53,388
特別損益		(d-g)	△33,913	2,035	2,513	5,842	△2,059	△20	△10,344	△2,641	△29,240
純損益		(a-e)	46,087	190,785	14,316	63,296	29,267	638	△355,617	157,732	△54,331
純利益			537,294	207,382	18,779	67,733	32,383	726	9,599	185,980	14,712
純損失			491,207	16,597	4,463	4,437	3,116	88	365,216	28,247	69,043
累積欠損金		(i)	3,612,777	70,046	26,312	1,259,475	3,370	1,138	1,697,120	174,662	380,654
不良債務		(j)	165,428	470	−	77,671	−	−	48,222	34,108	4,959
経常収支比率		(b/f)	100.6	107.1	112.4	110.0	146.9	103.1	93.5	104.5	86.7
総収支比率		(a/e)	100.4	107.1	114.5	111.0	142.4	103.0	93.3	104.4	75.2
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	4.6	0.7	1.1	0.9	2.3	0.5	8.0	1.2	37.7
	累積欠損金比率	(i/c)	36.4	2.8	27.7	228.2	3.6	5.8	38.4	8.2	269.1
	不良債務比率	(j/c)	1.7	0.0	−	14.1	−	−	1.1	1.6	3.5
総事業数		(k)	5,594	1,519	126	45	27	13	607	3,077	180
うち建設中		(l)	15	4	2	−	−	−	2	7	−
経常損失を生じた事業数		(m)	1,610	356	24	21	3	4	461	660	81
純損失を生じた事業数		(n)	1,596	356	26	20	4	4	451	651	84
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,588	257	17	30	5	4	429	759	87
不良債務を有する事業数		(p)	310	8	−	8	−	−	44	243	7
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	28.9	23.5	19.4	46.7	11.1	30.8	76.2	21.5	45.0
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	28.6	23.5	21.0	44.4	14.8	30.8	74.5	21.2	46.7
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	28.5	17.0	13.7	66.7	18.5	30.8	70.9	24.7	48.3
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	5.6	0.5	−	17.8	−	−	7.3	7.9	3.9

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

（８）法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	489,353	431,439	327,776	△103,663	△24.0
	営業収益	313,225	274,817	238,198	△36,619	△13.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	313,049	274,534	237,087	△37,446	△13.6
	うち料金収入	274,215	240,696	205,579	△35,117	△14.6
	営業外収益	176,128	156,621	89,577	△67,044	△42.8
	うち国庫（県）補助金	6,453	6,224	4,703	△1,520	△24.4
	うち他会計繰入金	141,927	120,803	60,706	△60,096	△49.7
	総費用 (c)	308,287	270,483	205,241	△65,242	△24.1
	営業費用	266,280	244,733	189,706	△55,027	△22.5
	うち職員給与費	63,328	60,949	54,034	△6,915	△11.3
	営業外費用	42,008	25,750	15,535	△10,215	△39.7
	うち支払利息	21,295	15,229	5,365	△9,864	△64.8
	収支差引	181,066	160,973	122,535	△38,439	△23.9
資本的収支	資本的収入	379,029	343,771	258,122	△85,649	△24.9
	うち地方債	172,864	168,721	147,009	△21,712	△12.9
	うち国庫（県）補助金	34,937	31,598	12,887	△18,710	△59.2
	うち他会計繰入金	126,585	97,533	46,422	△51,112	△52.4
	資本的支出	526,938	447,614	332,853	△114,761	△25.6
	うち建設改良費	243,707	212,229	188,414	△23,815	△11.2
	うち地方債償還金 (d)	257,783	214,479	119,276	△95,203	△44.4
	収支差引	△147,909	△103,843	△74,731	29,112	28.0
収支再差引		33,157	57,131	47,803	△9,327	△16.3
積立金		27,047	21,688	29,998	8,310	38.3
前年度からの繰越金		71,764	65,283	68,339	3,056	4.7
前年度繰上充用金		11,705	9,601	8,495	△1,106	△11.5
形式収支 (e)		68,871	93,950	77,931	△16,020	△17.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		14,457	23,314	22,287	△1,028	△4.4
実質収支 (e)-(f)		54,413	70,636	55,644	△14,992	△21.2
〔黒字		64,961	79,678	63,741	△15,936	△20.0
〔赤字 (△)(g)		10,549	9,042	8,098	△944	△10.4
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		86.4	89.0	101.0	12.0	－
赤字比率 (g)/(b) ×100		3.4	3.3	3.4	0.1	－
総事業数		2,984	2,621	1,448	△1,173	△44.8
うち建設中		49	44	46	2	4.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		343	280	199	△81	△28.9
実質収支で赤字を生じた事業数		67	76	42	△34	△44.7

（注） 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

（９）法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	327,776	886	9,829	4,926	9,252	52,591	43,214	14,872	17,710	86,023	163	20,133	68,178
	営業収益	238,198	586	3,259	4,738	4,211	45,700	28,060	4,454	11,164	73,267	161	17,531	45,068
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	237,087	586	3,259	4,738	4,210	45,700	28,060	4,454	11,162	72,159	161	17,531	45,068
	うち料金収入	205,579	578	3,192	4,596	1,772	42,177	21,825	4,190	9,554	60,236	161	13,238	44,059
	営業外収益	89,577	300	6,571	188	5,041	6,891	15,153	10,418	6,546	12,756	2	2,602	23,110
	うち国庫（県）補助金	4,703	－	4,180	7	53	0	87	10	32	106	－	42	186
	うち他会計繰入金	60,706	288	2,193	25	4,486	2,695	10,181	9,967	5,394	4,858	－	910	19,708
	総費用 (c)	205,241	767	9,536	3,222	6,652	28,449	35,622	14,726	15,130	9,992	108	13,382	67,655
	営業費用	189,706	715	9,348	2,279	6,083	24,597	32,488	14,465	14,728	6,429	108	12,447	66,019
	うち職員給与費	54,034	162	3,227	119	454	1,944	7,169	3,367	3,939	968	－	339	32,345
	営業外費用	15,535	53	188	943	569	3,852	3,134	261	402	3,563	－	935	1,636
	うち支払利息	5,365	33	25	26	517	2,096	908	102	37	1,115	－	100	407
	収支差引	122,535	119	294	1,704	2,600	24,142	7,592	146	2,579	76,031	55	6,751	522
資本的収支	資本的収入	258,122	874	1,260	1,338	5,150	79,659	39,476	5,448	4,597	97,950	－	3,254	19,115
	うち地方債	147,009	340	421	695	1,088	47,759	26,830	3,708	1,445	55,969	－	1,232	7,523
	うち国庫（県）補助金	12,887	138	136	－	1,246	1,480	5,649	8	435	2,281	－	－	1,515
	うち他会計繰入金	46,422	306	681	66	2,654	6,240	6,288	1,437	1,992	17,505	－	1,564	7,689
	資本的支出	332,853	965	1,564	2,525	7,739	87,667	46,020	5,550	5,732	148,095	－	8,033	18,964
	うち建設改良費	188,414	607	687	1,145	2,273	48,544	34,995	3,902	3,874	77,477	－	2,125	12,784
	うち地方債償還金 (d)	119,276	311	877	745	5,416	36,989	10,431	1,347	1,208	54,179	－	1,952	5,822
	収支差引	△74,731	△91	△304	△1,187	△2,589	△8,007	△6,543	△101	△1,135	△50,145	－	△4,779	151
積立金		29,998	1	7	582	8	8,021	1,299	72	1,187	16,996	54	1,119	654
前年度からの繰越金		68,339	187	505	844	449	20,449	4,641	377	3,520	29,471	2	4,104	3,789
前年度繰上充用金		8,495	－	－	－	－	146	93	－	294	5,013	－	2,672	276
形式収支 (e)		77,931	240	488	778	467	28,417	4,330	350	3,491	33,509	3	2,320	3,538
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		22,287	26	94	12	117	7,284	188	13	222	13,705	3	425	199
実質収支 (e)－(f)		55,644	214	394	767	350	21,133	4,141	337	3,269	19,804	－	1,895	3,339
黒字		63,741	214	394	767	376	21,383	4,252	337	3,470	24,703	－	4,341	3,504
赤字 (△)(g)		8,098	－	－	－	25	250	110	－	201	4,900	－	2,446	165
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		101.0	82.2	94.4	124.2	76.7	80.4	93.8	92.5	108.4	134.1	150.8	131.3	92.8
赤字比率 (g)/(b)×100		3.4	－	－	－	0.6	0.5	0.4	－	1.8	6.8	－	14.0	0.4
総事業数		1,448	32	35	62	104	75	101	39	160	295	1	149	395
うち建設中		46	－	－	1	1	－	－	－	1	41	－	－	2
収益的収支で赤字を生じた事業数		199	8	8	7	10	10	11	4	31	30	－	7	73
実質収支で赤字を生じた事業数		42	－	－	－	1	3	3	－	7	13	－	5	10

（注）1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4　特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

（1）水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	2,783,343	2,788,202	2,798,808	2,861,415	2.2
経常収益	2,763,740	2,766,437	2,790,165	2,844,222	1.9
営業収益	2,427,374	2,392,407	2,426,991	2,475,366	2.0
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,413,911	2,379,036	2,409,141	2,462,835	2.2
うち 料金収入	2,300,550	2,258,168	2,287,743	2,342,161	2.4
うち 他会計負担金	9,668	14,006	9,910	9,822	△ 0.9
他会計補助金	45,081	51,196	56,152	61,283	9.1
国庫（県）補助金	6,159	39,707	22,286	6,980	△ 68.7
長期前受金戻入	228,681	226,872	227,318	237,377	4.4
特別利益	19,603	21,765	8,643	17,193	98.9
総費用	2,500,172	2,560,616	2,591,434	2,670,630	3.1
経常費用	2,482,239	2,550,294	2,580,103	2,655,471	2.9
営業費用	2,376,997	2,451,630	2,487,488	2,565,576	3.1
うち 職員給与費	266,636	265,074	264,883	277,282	4.7
うち 減価償却費	942,059	944,428	955,190	984,693	3.1
支払利息	90,851	81,536	75,827	73,206	△ 3.5
特別損失	17,933	10,322	11,331	15,159	33.8
経常損益	281,501	216,142	210,062	188,751	△ 10.1
経常利益	288,500	228,927	221,192	204,949	△ 7.3
	(1,091)	(1,061)	(1,068)	(1,163)	8.9
経常損失	6,998	12,785	11,130	16,198	45.5
	(157)	(196)	(226)	(356)	57.5
特別損益	1,670	11,444	△2,688	2,035	△ 175.7
純損益	283,171	227,586	207,374	190,785	△ 8.0
純利益	294,263	239,263	220,529	207,382	△ 6.0
	(1,085)	(1,067)	(1,060)	(1,163)	9.7
純損失	11,093	11,677	13,155	16,597	26.2
	(163)	(190)	(234)	(356)	52.1
累積欠損金	58,963	60,175	64,617	70,046	8.4
	(132)	(135)	(158)	(257)	62.7
不良債務	206	227	321	470	46.4
	(4)	(2)	(5)	(8)	60.0
総事業数	1,248	1,257	1,294	1,519	17.4
うち建設中	2	2	4	4	0.0
経常収支比率	111.3	108.5	108.1	107.1	△ 0.9
総収支比率	111.3	108.9	108.0	107.1	△ 0.8
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	12.6	15.6	17.5	23.5	34.3
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	10.6	10.8	12.2	17.0	39.3
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	0.3	0.2	0.4	0.5	25.0
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.3	0.5	0.5	0.7	40.0
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	2.4	2.5	2.7	2.8	3.7
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注)1．（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2．減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目		年度 R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	24,587	20,280	886	△95.6
	営業収益	17,161	13,315	586	△95.6
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	17,051	13,277	586	△95.6
	うち料金収入	16,886	13,113	578	△95.6
	他会計繰入金	5,519	5,174	288	△94.4
	総費用 (c)	19,260	14,853	767	△94.8
	営業費用	16,931	13,084	715	△94.5
	うち職員給与費	2,958	2,505	162	△93.5
	支払利息	1,730	1,296	33	△97.5
	収支差引	5,327	5,427	119	△97.8
資本的収支	資本的収入	32,942	28,514	874	△96.9
	地方債	13,040	11,624	340	△97.1
	他会計繰入金	13,421	11,580	306	△97.4
	資本的支出	36,210	29,292	965	△96.7
	建設改良費	21,330	17,192	607	△96.5
	地方債償還金 (d)	14,455	11,799	311	△97.4
	収支差引	△3,268	△778	△91	88.3
実質収支	黒字	3,284	5,632	214	△96.2
	赤字 (e)	4	125	－	△100.0
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	72.9	76.1	－	－
赤字比率	(e)/(b)	0.0	0.9	－	－
事業数		336	276	32	△88.4
（うち建設中の事業数）		(1)	(-)	(-)	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		68	40	8	△80.0
実質収支で赤字を生じた事業数		2	6	－	△100.0

（２）工業用水道事業

（単位：百万円，％）

項目＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			129,147		127,757		113,354	△11.3
経常収益			108,733		107,720		106,852	△0.8
営業収益			95,749		95,264		95,119	△0.2
営業収益（受託工事収益を除く）(a)			95,475		95,106		95,091	△0.0
うち	料金収入		92,416		92,158		92,268	0.1
	他会計負担金		1		1		1	△39.2
他会計補助金			1,883		1,271		931	△26.8
国庫（県）補助金			241		182		63	△65.3
長期前受金戻入			9,142		9,222		8,706	△5.6
特別利益			20,414		20,037		6,501	△67.6
総費用			125,281		108,433		99,037	△8.7
経常費用			96,522		96,011		95,049	△1.0
営業費用			93,440		93,010		92,045	△1.0
うち	職員給与費		10,056		9,776		10,083	3.1
	減価償却費		40,844		40,461		40,644	0.5
支払利息			2,640		2,391		2,209	△7.6
特別損失			28,759		12,421		3,988	△67.9
経常損益			12,211		11,708		11,803	0.8
経常利益	事業別	(106)	13,416	(104)	14,472	(100)	12,825	△11.4
	施設別	[149]	14,504	[149]	15,492	[147]	13,777	△11.1
経常損失	事業別	(20)	1,205	(21)	2,764	(24)	1,021	△63.0
	施設別	[44]	2,293	[43]	3,784	[44]	1,974	△47.8
特別損益			△8,345		7,615		2,513	△67.0
純損益			3,866		19,324		14,316	△25.9
純利益	事業別	(104)	14,733	(99)	23,315	(98)	18,779	△19.5
	施設別	[146]	15,820	[150]	24,332	[145]	19,731	△18.9
純損失	事業別	(22)	10,867	(26)	3,992	(26)	4,463	11.8
	施設別	[47]	11,954	[42]	5,008	[46]	5,415	8.1
累積欠損金			36,849		28,629		26,312	△8.1
			(15)		(17)		(17)	－
不良債務			2		－		－	－
			(1)		(－)		(－)	(－)
経常収支比率			112.7		112.2		112.4	－
総収支比率			103.1		117.8		114.5	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		1.3		0.8		1.1	－
	累積欠損金比率		38.6		30.1		27.7	－
	不良債務比率		0.0		－		－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

（３）交通事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	561,613	608,317	637,700	4.8
経常収益	558,811	606,418	630,755	4.0
営業収益	483,851	527,192	551,945	4.7
特別利益	2,802	1,899	6,945	265.7
総費用	552,715	554,358	574,404	3.6
経常費用	552,217	553,590	573,301	3.6
営業費用	522,780	529,420	549,737	3.8
特別損失	499	768	1,103	43.7
経常損益	6,594	52,828	57,454	8.8
経常利益	(22) 16,803	(25) 58,612	(24) 62,346	6.4
経常損失	(22) 10,209	(18) 5,783	(21) 4,892	△15.4
特別損益	2,303	1,132	5,842	416.3
純損益	8,897	53,960	63,296	17.3
純利益	(23) 17,574	(24) 58,694	(25) 67,733	15.4
純損失	(21) 8,677	(19) 4,734	(20) 4,437	△6.3
累積欠損金	(28) 1,376,565	(29) 1,322,892	(30) 1,259,475	△4.8
不良債務	(8) 66,932	(7) 56,720	(8) 77,671	36.9
総事業数	44	43	45	4.7
うち未開業	－	－	－	－
経常収支比率	101.2	109.5	110.0	－
総収支比率	101.6	109.7	111.0	－

（注）1.　（　）書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	10,991	10,901	9,829	△9.8
	営業収益	3,912	4,059	3,259	△19.7
	うち料金収入	3,791	3,974	3,192	△19.7
	他会計繰入金	2,013	2,044	2,193	7.3
	総費用	9,953	10,416	9,536	△8.5
	営業費用	9,673	9,803	9,348	△4.6
	うち職員給与費	3,396	3,431	3,227	△5.9
	収支差引	1,038	485	294	△39.5
資本的収支	資本的収入	1,589	2,853	1,260	△55.8
	地方債	678	1,021	421	△58.7
	他会計繰入金	639	956	681	△28.8
	資本的支出	2,714	3,205	1,564	△51.2
	建設改良費	1,717	2,184	687	△68.6
	地方債償還金	997	1,022	877	△14.1
	収支差引	△1,126	△352	△304	△13.6
実質収支	黒字	492	745	394	△47.2
	赤字	－	－	－	－
収益的収支比率		100.4	95.3	94.4	－
赤字比率		－	－	－	－
事業数		38	38	35	△7.9
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	7	8	14.3
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

（４）ガス事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		51,108	22,481	22,137	△1.5
経常収益		25,904	22,471	22,134	△1.5
営業収益		24,415	18,999	20,366	7.2
営業収益(受託工事収益を除く) (a)		23,615	18,187	19,493	7.2
うち	料金収入	18,561	14,654	15,961	8.9
	他会計負担金	－	－	－	－
他会計補助金		51	55	88	58.7
国庫(県)補助金		874	2,832	1,164	△58.9
長期前受金戻入		427	434	349	△19.6
特別利益		25,204	10	3	△74.5
総費用		42,399	22,193	21,499	△3.1
経常費用		24,629	22,171	21,477	△3.1
営業費用		24,481	21,868	21,308	△2.6
うち	職員給与費	1,696	1,685	1,758	4.3
	減価償却費	3,711	3,621	3,536	△2.4
	原料費及び購入ガス費	13,638	11,744	11,165	△4.9
支払利息		119	74	64	△14.0
特別損失		17,770	22	23	3.9
経常損益		1,275	300	658	119.1
経常利益		(10) 1,913	(8) 603	(9) 746	23.8
経常損失		(5) 638	(5) 302	(4) 88	△70.8
特別損益		7,434	△12	△20	73.1
純損益		8,709	289	638	120.9
純利益		(11) 8,854	(8) 591	(9) 726	22.8
純損失		(4) 146	(5) 303	(4) 88	△70.8
累積欠損金		(5) 1,455	(6) 1,289	(4) 1,138	△11.7
不良債務		(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		15	13	13	－
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		105.2	101.4	103.1	－
総収支比率		120.5	101.3	103.0	－
総事業数（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	33.3	38.5	30.8	－
	純損失を生じた事業数	26.7	38.5	30.8	－
	累積欠損金を有する事業数	33.3	46.2	30.8	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	2.7	1.7	0.5	－
	累積欠損金比率	6.2	7.1	5.8	－
	不良債務比率	－	－	－	－

(注) ( )書は決算対象事業数である。

（５）病院事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4		R5 (A)		R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			5,163,491		4,925,978	4,958,273	0.7
経常収益			5,125,052		4,888,733	4,937,637	1.0
うち	医業収益		4,296,569		4,328,938	4,414,785	2.0
	うち料金収入		3,787,423		3,908,472	4,009,733	2.6
	国庫（県）補助金		467,486		111,532	27,056	△75.7
	他会計繰入金		545,763		547,958	576,569	5.2
	長期前受金戻入		112,542		116,243	120,949	4.0
特別利益			38,439		37,245	20,636	△44.6
総費用			4,980,237		5,107,874	5,313,890	4.0
経常費用			4,947,400		5,075,466	5,282,910	4.1
うち	医業費用		4,689,890		4,811,057	5,011,289	4.2
	うち職員給与費		2,345,940		2,387,777	2,507,659	5.0
	うち減価償却費		351,687		355,880	362,850	2.0
	支払利息		37,102		33,740	31,892	△5.5
特別損失			32,837		32,408	30,980	△4.4
経常損益			177,651		△186,734	△345,273	△84.9
経常利益	事業別	(447)	214,493	(223)	24,259	(144) 7,125	△70.6
	病院別	[477]	231,121	[208]	29,184	[114] 10,648	△63.5
経常損失	事業別	(162)	36,841	(385)	210,993	(461) 352,398	67.0
	病院別	[238]	53,470	[507]	215,918	[594] 355,920	64.8
特別損益			5,602		4,838	△10,344	△313.8
純損益			183,253		△181,896	△355,617	△95.5
純利益	事業別	(446)	222,769	(227)	37,812	(154) 9,599	△74.6
	病院別	[478]	239,216	[221]	44,798	[119] 13,591	△69.7
純損失	事業別	(163)	39,516	(381)	219,708	(451) 365,216	66.2
	病院別	[237]	55,962	[494]	226,695	[589] 369,208	62.9
累積欠損金		(365)	1,298,420	(397)	1,435,721	(429) 1,697,120	18.2
不良債務		(16)	7,184	(23)	14,402	(45) 48,222	234.8
総事業数			609		610	607	△0.5
うち建設中			−		2	2	−
総病院数			719		719	712	△1.0
うち建設中			3		4	4	−
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		26.6		63.1	75.9	−
	経常損失を生じた病院数		33.1		70.5	83.4	−
	純損失を生じた事業数		26.8		62.5	74.3	−
	純損失を生じた病院数		33.0		68.7	82.7	−
	累積欠損金を有する事業数		59.9		65.1	70.7	−
	不良債務を有する事業数		2.6		3.8	7.4	−
医業収益に対する割合	経常損失比率		0.9		4.9	8.0	−
	累積欠損金比率		30.2		33.2	38.4	−
	不良債務比率		0.2		0.3	1.1	−
総収支比率			103.7		96.4	93.3	−
経常収支比率			103.6		96.3	93.5	−
医業収支比率			91.6		90.0	88.1	−
職員給与費対医業収益比率			54.6		55.2	56.8	−
医業費用に占める職員給与費の割合			50.0		49.6	50.0	−
他会計繰入金対医業収益比率			12.7		12.7	13.1	−
１床当たり繰入金（千円）			3,090		3,122	3,325	6.5

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

（６）下水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	3,507,598	3,574,240	3,755,428	5.1
経常収益	3,493,072	3,560,766	3,733,659	4.9
営業収益	2,048,156	2,084,445	2,149,220	3.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	2,041,163	2,076,374	2,140,823	3.1
うち 使用料収入	1,327,387	1,355,095	1,407,811	3.9
うち 雨水処理負担金	518,744	521,909	527,322	1.0
他会計補助金	468,655	485,668	540,937	11.4
国庫(県)補助金	9,199	9,383	8,636	△8.0
長期前受金戻入	938,576	950,258	999,955	5.2
特別利益	14,526	13,474	21,769	61.6
総費用	3,336,395	3,402,546	3,597,696	5.7
経常費用	3,328,021	3,391,859	3,573,286	5.3
営業費用	3,079,186	3,157,111	3,344,654	5.9
うち 職員給与費	128,662	132,645	142,436	7.4
うち 減価償却費	1,922,857	1,953,585	2,041,709	4.5
支払利息	224,636	208,332	201,264	△3.4
特別損失	8,375	10,687	24,410	128.4
経常損益	165,051	168,907	160,373	△5.1
経常利益	(1,529) 187,538	(1,753) 187,967	(2,410) 185,649	△1.2
経常損失	(389) 22,487	(440) 19,060	(660) 25,277	32.6
特別損益	6,152	2,787	△2,641	194.7
純損益	171,203	171,695	157,732	△8.1
純利益	(1,560) 193,687	(1,765) 190,415	(2,419) 185,980	△2.3
純損失	(358) 22,484	(428) 18,720	(651) 28,247	50.9
累積欠損金	(449) 159,038	(518) 158,591	(759) 174,662	10.1
不良債務	(152) 28,513	(168) 31,303	(243) 34,108	9.0
総事業数	1,923	2,199	3,077	39.9
うち建設中	5	6	7	16.7
経常収支比率	105.0	105.0	104.5	－
総収支比率	105.1	105.0	104.4	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	20.3	20.1	21.5	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	18.7	19.5	21.2	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	23.4	23.6	24.7	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	7.9	7.7	7.9	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	1.1	0.9	1.2	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	7.8	7.6	8.2	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.4	1.5	1.6	－

(注)　(　)書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	154,023	112,314	9,252	△91.8
	営業収益	59,669	40,778	4,211	△89.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	59,601	40,740	4,210	△89.7
	うち 使用料収入	53,644	36,301	1,772	△95.1
	うち 雨水処理負担金	3,196	1,740	0	△100.0
	他会計繰入金	90,369	67,548	4,486	△93.4
	総費用 (c)	89,079	61,633	6,652	△89.2
	営業費用	72,165	51,023	6,083	△88.1
	うち 職員給与費	6,186	4,580	454	△90.1
	収支差引	64,945	50,681	2,600	△94.9
資本的収支	資本的収入	97,135	76,811	5,150	△93.3
	地方債	38,476	28,969	1,088	△96.2
	国庫（県）補助金	21,352	17,368	1,246	△92.8
	他会計繰入金	33,474	27,009	2,654	△90.2
	資本的支出	158,175	113,581	7,739	△93.2
	建設改良費	55,447	40,686	2,273	△94.4
	地方債償還金 (d)	101,872	72,494	5,416	△92.5
	収支差引	△61,040	△36,770	△2,589	93.0
実質収支	黒字	9,433	18,565	376	△98.0
	赤字 (e)	196	290	25	△91.2
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		80.7	83.7	76.7	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.3	0.7	0.6	－
事業数		1,271	990	104	△89.5
うち建設中		5	3	1	△66.7
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		93	61	10	△83.6
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		15	28	1	△96.4

（7）港湾整備事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	51,187	51,705	52,591	1.7
	営業収益 (b)	45,459	45,318	45,700	0.8
	うち料金収入	41,665	42,171	42,177	0.0
	他会計繰入金	1,802	2,065	2,695	30.5
	総費用 (c)	24,078	25,605	28,449	11.1
	営業費用	20,786	22,346	24,597	10.1
	うち職員給与費	1,769	1,841	1,944	5.6
	収支差引	27,109	26,100	24,142	△7.5
資本的収支	資本的収入	71,380	75,053	79,659	6.1
	地方債	47,563	47,521	47,759	0.5
	他会計繰入金	6,332	7,365	6,240	△15.3
	資本的支出	94,696	90,987	87,667	△3.6
	建設改良費	53,392	49,042	48,544	△1.0
	地方債償還金 (d)	39,739	39,718	36,989	△6.9
	収支差引	△23,316	△15,934	△8,007	49.7
実質収支	黒字	10,849	14,219	21,383	50.4
	赤字 (e)	1,183	311	250	△19.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		80.2	79.2	80.4	－
赤字比率 (e)/(b)×100		2.6	0.7	0.5	－
事業数		78	77	75	△2.6
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	3	10	233.3
実質収支で赤字を生じた事業数		6	4	3	△25.0

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（８）市場事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		33,739	34,204	34,630	1.2
経常収益		33,470	34,047	34,618	1.7
営業収益		25,619	26,224	25,990	△0.9
うち	料金収入	19,215	19,060	19,253	1.0
	他会計負担金	－	－	－	－
他会計補助金		4,045	4,039	4,250	5.2
国庫（県）補助金		－	9	19	110.1
長期前受金戻入		2,372	2,302	2,305	0.1
特別利益		269	157	12	△92.1
総費用		52,938	49,168	53,703	9.2
経常費用		45,976	44,357	47,951	8.1
営業費用		43,234	41,758	43,258	3.6
うち	職員給与費	4,909	5,181	5,235	1.0
	減価償却費	17,552	17,685	17,709	0.1
支払利息		1,546	1,462	1,123	△23.2
特別損失		6,962	4,811	5,752	19.6
経常損益		△12,506	△10,310	△13,333	△29.3
経常利益		(8) 322	(9) 395	(8) 356	△9.9
経常損失		(4) 12,828	(3) 10,705	(5) 13,689	27.9
特別損益		△6,693	△4,654	△5,740	△23.3
純損益		△19,199	△14,964	△19,073	△27.5
純利益		(9) 424	(9) 386	(8) 362	△6.3
純損失		(3) 19,623	(3) 15,351	(5) 19,435	26.6
累積欠損金		(5) 53,928	(5) 53,912	(5) 54,355	0.8
不良債務		(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		12	12	13	8.3
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		72.8	76.8	72.2	－
総収支比率		63.7	69.6	64.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	33.3	25.0	38.5	－
	純損失を生じた事業数	25.0	25.0	38.5	－
	累積欠損金を有する事業数	41.7	41.7	38.5	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	50.1	40.8	52.7	－
	累積欠損金比率	210.5	205.6	209.1	－
	不良債務比率	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A) (A)
収益的収支	総収益 (a)	42,436	41,951	43,214	3.0
	営業収益 (b)	28,036	27,694	28,060	1.3
	うち料金収入	21,720	21,583	21,825	1.1
	他会計繰入金	8,648	8,769	10,181	16.1
	総費用 (c)	35,202	34,304	35,622	3.8
	営業費用	31,965	31,168	32,488	4.2
	うち職員給与費	6,893	6,902	7,169	3.9
	収支差引	7,235	7,648	7,592	△0.7
資本的収支	資本的収入	34,442	29,387	39,476	34.3
	地方債	22,259	16,289	26,830	64.7
	他会計繰入金	5,582	6,094	6,288	3.2
	資本的支出	41,245	33,770	46,020	36.3
	建設改良費	29,986	22,562	34,995	55.1
	地方債償還金 (d)	10,009	10,362	10,431	0.7
	収支差引	△6,803	△4,383	△6,543	△49.3
実質収支	黒字	3,412	4,306	4,252	△1.3
	赤字 (e)	97	93	110	18.5
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		93.9	93.9	93.8	－
赤字比率 (e)/(b)×100		0.3	0.3	0.4	－
事業数		105	103	101	△1.9
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	13	11	△15.4
実質収支で赤字を生じた事業数		3	2	3	50.0

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（９）と畜場事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	14,603	14,470	14,872	2.8
	営業収益 (b)	4,404	4,390	4,454	1.5
	うち料金収入	4,154	4,141	4,190	1.2
	他会計繰入金	9,793	9,667	9,967	3.1
	総費用 (c)	14,512	14,173	14,726	3.9
	営業費用	14,247	13,909	14,465	4.0
	うち職員給与費	3,650	3,232	3,367	4.2
	収支差引	91	298	146	△51.0
資本的収支	資本的収入	3,824	5,652	5,448	△3.6
	地方債	1,721	3,078	3,708	20.5
	他会計繰入金	1,571	1,658	1,437	△13.3
	資本的支出	4,252	5,874	5,550	△5.5
	建設改良費	2,171	3,945	3,902	△1.1
	地方債償還金 (d)	1,555	1,532	1,347	△12.0
	収支差引	△427	△222	△101	54.3
実質収支	黒字	257	388	337	△13.0
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率	(a)/[(c)+(d)]×100	90.9	92.1	92.5	－
赤字比率	(e)/(b)×100	－	－	－	－
事業数		41	40	39	△2.5
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	4	4	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)−(A)/(A)
総収益		11,186	10,188	11,861	16.4
経常収益		11,113	10,145	11,808	16.4
介護サービス収益		9,568	8,792	10,587	20.4
うち料金収入		9,468	8,691	10,363	19.2
国庫（県）補助金		162	40	12	△70.8
他会計繰入金		1,000	991	873	△11.9
長期前受金戻入		228	217	225	4.0
特別利益		73	43	53	22.9
総費用		11,709	10,890	13,303	22.2
経常費用		11,655	10,733	12,834	19.6
介護サービス費用		11,387	10,481	12,564	19.9
うち職員給与費		7,123	6,476	8,543	31.9
減価償却費		682	600	723	20.6
委託料		1,147	1,007	879	△12.6
支払利息		164	141	96	△32.1
特別損失		53	156	469	200.4
経常損益		△542	△589	△1,026	△74.2
経常利益		(11) 171	(9) 154	(10) 233	51.2
経常損失		(23) 713	(22) 743	(20) 1,259	69.5
特別損益		19	△113	△416	268.7
純損益		△523	△702	△1,442	△105.5
純利益		(12) 170	(11) 174	(10) 273	56.8
純損失		(22) 693	(20) 875	(20) 1,714	95.8
累積欠損金		(20) 4,196	(19) 4,455	(16) 5,337	19.8
不良債務		(-) −	(1) 60	(-) −	皆減
総事業数		34	31	30	△3.2
うち建設中		−	−	−	−
経常収支比率		95.4	94.5	92.0	−
総収支比率		95.5	93.6	89.2	−
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	67.6	71.0	66.7	−
	純損失を生じた事業数	64.7	64.5	66.7	−
	累積欠損金を有する事業数	58.8	61.3	53.3	−
	不良債務を有する事業数	−	−	−	−
営業収益に対する割合	経常損失比率	7.5	8.4	11.9	−
	累積欠損金比率	43.9	50.7	50.4	−
	不良債務比率	−	−	−	−

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	67,955	69,614	68,178	△2.1
	介護サービス収益 (b)	49,438	47,176	45,068	△4.5
	うち料金収入	48,492	46,195	44,059	△4.6
	他会計繰入金	15,319	16,904	19,708	16.6
	総費用 (c)	66,974	67,208	67,655	0.7
	介護サービス費用	65,374	65,517	66,019	0.8
	うち職員給与費	33,439	33,330	32,345	△3.0
	委託料	17,788	17,889	19,019	6.3
	収支差引	981	2,424	522	△78.5
資本的収支	資本的収入	15,776	14,601	19,115	30.9
	地方債	4,548	2,962	7,523	154.0
	他会計繰入金	8,006	8,086	7,689	△4.9
	資本的支出	17,534	14,765	18,964	28.4
	建設改良費	10,743	7,026	12,784	82.0
	地方債償還金 (d)	6,385	7,041	5,822	△17.3
	収支差引	△1,758	△164	151	192.5
実質収支	黒字	3,877	5,278	3,504	△33.6
	赤字 (e)	147	176	165	△5.9
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		92.6	93.8	92.8	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.3	0.4	0.4	－
事業数		416	410	395	△3.7
	うち建設中	－	1	2	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		80	71	73	2.8
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		13	11	10	△9.1

第３章　事業別

１　水道事業

水道事業

（１）都道府県別事業数調

区分 / 都道府県	法適 上水道事業 都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	建設中の事業
1. 北海道	1	1	4	3	7	3	19	49	5	－
2. 青森県	－	－	3	－	1	3	4	15	1	－
3. 岩手県	－	－	2	1	1	3	7	13	1	－
4. 宮城県	1	－	1	1	6	5	7	12	1	－
5. 秋田県	－	－	1	－	3	3	5	8	－	－
6. 山形県	－	－	1	1	3	3	8	13	1	－
7. 福島県	－	2	1	1	3	4	5	21	3	－
8. 茨城県	－	－	4	3	9	12	9	5	1	－
9. 栃木県	－	1	－	5	5	3	6	3	1	－
10. 群馬県	－	3	1	1	3	2	3	7	1	－
11. 埼玉県	1	4	7	11	14	8	5	5	1	－
12. 千葉県	1	3	3	5	6	6	6	8	6	－
13. 東京都	1	－	－	2	1	－	－	2	－	－
14. 神奈川県	2	2	2	1	－	2	4	5	1	－
15. 新潟県	1	－	2	－	5	7	5	4	3	－
16. 富山県	－	1	－	1	1	5	4	－	2	－
17. 石川県	－	1	－	1	3	4	5	4	1	－
18. 福井県	－	－	1	－	4	－	4	6	1	－
19. 山梨県	－	－	1	－	3	3	6	4	2	－
20. 長野県	－	－	3	2	5	6	7	26	4	1
21. 岐阜県	－	1	－	3	7	5	15	7	1	－
22. 静岡県	2	－	3	5	5	8	6	5	2	－
23. 愛知県	1	6	4	5	14	8	4	1	1	－
24. 三重県	－	1	3	2	2	4	5	12	1	－
25. 滋賀県	－	1	－	3	7	2	2	4	1	－
26. 京都府	1	－	1	－	9	2	6	3	2	－
27. 大阪府	2	6	5	8	8	1	－	－	1	－
28. 兵庫県	1	4	4	2	6	11	6	5	2	1
29. 奈良県	－	1	－	2	5	3	10	5	1	－
30. 和歌山県	－	1	－	－	4	1	6	11	－	－
31. 鳥取県	－	－	2	－	－	1	1	8	－	－
32. 島根県	－	－	1	1	－	5	2	5	1	－
33. 岡山県	1	1	－	－	3	7	3	9	4	－
34. 広島県	1	2	1	1	－	1	1	－	1	－
35. 山口県	－	－	3	3	2	2	4	1	2	－
36. 徳島県	－	－	1	－	2	4	4	7	－	－
37. 香川県	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	－	1	－	2	2	4	5	4	2	－
39. 高知県	－	－	1	－	－	2	5	7	－	－
40. 福岡県	2	－	2	4	9	12	6	12	5	－
41. 佐賀県	－	－	1	3	1	1	3	2	2	－
42. 長崎県	－	1	1	1	1	5	7	4	－	－
43. 熊本県	1	－	－	－	3	7	8	10	1	－
44. 大分県	－	1	－	1	2	4	3	5	－	－
45. 宮崎県	－	1	1	1	1	2	6	8	－	－
46. 鹿児島県	－	1	－	1	4	5	7	20	－	－
47. 沖縄県	－	1	－	4	5	4	4	8	1	－
計	20	49	71	91	185	193	248	373	67	2

(注)事業数には年度中に廃止した事業を含む。

用				法非適用		総	計		
	簡易水道事業			簡易水道事業					
小計	営業中	建設中	合計	営業中	建設中	上水道事業	簡易水道事業	合計	項目番号
92	99	−	191	4	−	92	103	195	1
27	11	−	38	−	−	27	11	38	2
28	6	−	34	−	−	28	6	34	3
34	2	−	36	−	−	34	2	36	4
20	7	−	27	−	−	20	7	27	5
30	7	−	37	−	−	30	7	37	6
40	18	−	58	1	−	40	19	59	7
43	1	−	44	−	−	43	1	44	8
24	−	−	24	−	−	24	−	24	9
21	12	−	33	3	−	21	15	36	10
56	1	−	57	−	−	56	1	57	11
44	2	1	47	−	−	44	3	47	12
6	7	−	13	1	−	6	8	14	13
19	3	−	22	−	−	19	3	22	14
27	9	−	36	1	−	27	10	37	15
14	3	−	17	−	−	14	3	17	16
19	2	−	21	−	−	19	2	21	17
16	5	−	21	1	−	16	6	22	18
19	19	−	38	1	−	19	20	39	19
54	31	−	85	1	−	54	32	86	20
39	5	−	44	1	−	39	6	45	21
36	6	1	43	1	−	36	8	44	22
44	4	−	48	−	−	44	4	48	23
30	−	−	30	1	−	30	1	31	24
20	−	−	20	−	−	20	−	20	25
24	4	−	28	1	−	24	5	29	26
31	−	−	31	−	−	31	−	31	27
42	1	−	43	−	−	42	1	43	28
27	11	−	38	−	−	27	11	38	29
23	11	−	34	−	−	23	11	34	30
12	6	−	18	1	−	12	7	19	31
15	6	−	21	−	−	15	6	21	32
28	4	−	32	−	−	28	4	32	33
8	2	−	10	−	−	8	2	10	34
17	6	−	23	1	−	17	7	24	35
18	7	−	25	1	−	18	8	26	36
1	1	−	2	−	−	1	1	2	37
20	7	−	27	−	−	20	7	27	38
15	18	−	33	1	−	15	19	34	39
52	8	−	60	−	−	52	8	60	40
13	1	−	14	1	−	13	2	15	41
20	1	−	21	−	−	20	1	21	42
30	13	−	43	4	−	30	17	47	43
16	4	−	20	1	−	16	5	21	44
20	10	−	30	3	−	20	13	33	45
38	7	−	45	2	−	38	9	47	46
27	14	−	41	−	−	27	14	41	47
1,299	402	2	1,703	32	−	1,299	436	1,735	計

水道事業
（2）経営規模別事業数調

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
上水道事業					
法適用					
都及び指定都市	20	20	20	20	20
給水人口30万人以上の事業	50	51	49	50	49
〃 15万人以上30万人未満の事業	77	74	74	72	71
〃 10万人以上15万人未満の事業	86	87	89	89	91
〃 5万人以上10万人未満の事業	198	192	190	188	185
〃 3万人以上5万人未満の事業	204	204	202	198	193
〃 1.5万人以上3万人未満の事業	252	248	252	247	248
〃 1.5万人 未 満 の 事 業	364	372	367	366	373
用水供給事業	67	67	67	67	67
建設中の事業	2	2	3	2	2
計	1,320	1,317	1,313	1,299	1,299
簡易水道事業					
法適用	96	102	117	169	404
法非適用	378	368	351	289	32
計	474	470	468	458	436
合計					
法適用	1,416	1,419	1,430	1,468	1,703
法非適用	378	368	351	289	32
計	1,794	1,787	1,781	1,757	1,735

水道事業
（3）年度別事業数調（法適用）

適用区分＼年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1.当然全部	1,992	1,993	1,994	1,992	1,991	1,985	1,956	1,736	1,425	1,409	1,405	1,395	1,366	1,358
2.条例全部	25	23	26	25	21	21	20	20	19	19	19	19	17	17
3.条例財務	8	8	8	9	11	12	12	10	5	5	5	5	4	4
計	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379

(注)1. 地方公営企業法の全部適用となる上水道事業は1.当然全部となる。
2. 地方公営企業法適用の簡易水道事業は、条例により全部を適用している場合は2.条例全部、条例により財務規定のみを適用している場合は3.条例財務となる。

適用区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1.当然全部	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317	1,313	1,299	1,299
2.条例全部	18	18	20	20	20	22	21	23	37	56	59	67	77	119
3.条例財務	4	5	5	6	6	7	7	11	16	40	43	50	92	285
計	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430	1,468	1,703

水道事業
（４）施設及び業務概況（全事業）

年度 / 区分		R2	R3	R4	R5	R6	法適用	法非適用
行政区域内人口 A	（人）	126,654,244	125,927,902	125,416,877	124,885,175	124,330,690		
計画給水人口 B	（〃）	131,586,814	132,030,419	131,787,454	131,396,114	131,207,784	131,151,760	56,024
現在給水人口 C	（〃）	123,293,566	122,809,863	122,396,050	121,900,117	121,399,680	121,368,901	30,779
普及率 （C／A×100）	（%）	97.3	97.5	97.6	97.6	97.6		
普及率 （C／B×100）	（〃）	93.7	93.0	92.9	92.8	92.5	92.5	54.9
導送配水管延長	（km）	786,951	788,863	793,530	796,679	813,352	812,359	993
配水能力	（千m3／日）	87,689	87,365	87,246	87,016	86,954	86,920	34
年間総配水量 D	（千m3）	19,513,518	19,341,791	19,182,566	19,158,853	19,152,605	19,147,022	5,583
1日平均配水量 （D／年間日数）	（千m3／日）	53,462	52,991	52,555	52,347	52,473	52,458	15
年間総有収水量（用水供給含）E	（千m3）	17,953,579	17,844,591	17,644,721	17,578,947	17,539,937	17,535,967	3,970
〃 （末端給水） F	（〃）	13,450,635	13,350,813	13,185,787	13,097,118	13,074,606	13,070,636	3,970
1人1日平均有収水量	（ﾘｯﾄﾙ）	299	298	295	294	295	295	353
有収率 （E／D×100）	（%）	92.0	92.3	92.0	91.8	91.6	91.6	71.1
供給単価（用水供給含）	（円／m^3）	145.02	149.05	147.90	150.05	152.87	152.87	145.58
給水原価（用水供給含）	（〃）	146.96	145.05	151.24	152.73	155.98	155.95	271.56
職員数	（人）	48,717	48,248	48,091	47,495	47,278	47,253	25
損益勘定	（〃）	41,683	41,125	40,836	40,191	39,853	39,829	24
資本勘定	（〃）	7,034	7,123	7,255	7,304	7,425	7,424	1

（注）1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
2. 計画給水人口・現在給水人口は用水供給事業（建設中を含む）を除く。
3. 1人1日平均有収水量は用水供給事業を除く。

水道事業
（５）普及率、施設利用率及び配水管使用効率（法適用）

項目 / 年度		R2	R3	R4	R5	R6
普及率						
行政区域内人口 A	（千人）	126,654	125,928	125,417	124,885	124,331
計画給水人口 B	（〃）	130,264	130,784	130,614	130,441	131,152
現在給水人口 C	（〃）	122,329	121,903	121,562	121,238	121,369
C／A×100	（%）	96.6	96.8	96.9	97.1	97.6
C／B×100	（〃）	93.9	93.2	93.1	92.9	92.5
施設利用率						
1日平均配水量 D	（千m3／日）	52,999	52,542	52,134	52,009	52,458
1日配水能力 E	（〃）	86,867	86,569	86,496	86,403	86,920
D／E×100	（%）	61.0	60.7	60.3	60.2	60.4
負荷率						
1日最大配水量 F	（千m3／日）	60,083	58,470	59,931	57,866	58,294
D／F×100	（%）	88.2	89.9	87.0	89.9	90.0
最大稼働率 F／E×100	（%）	69.2	67.5	69.3	67.0	67.1
配水管使用効率						
年間総配水量 G	（千m3）	19,344,579	19,177,856	19,028,846	19,035,409	19,147,022
導送配水管延長 H	（km）	756,359	759,252	764,074	773,235	812,359
G／H	（千m3／km）	25.58	25.26	24.90	24.62	23.57
有収率						
年間総有収水量 I	（千m3）	17,832,140	17,728,178	17,537,099	17,492,754	17,535,967
I／G×100	（%）	92.2	92.4	92.2	91.9	91.6

（注）1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
2. 計画給水人口、現在給水人口は、用水供給事業及び建設中の事業を除く。
3. 配水量、有収水量等には用水供給事業を含む。

水道事業

（6）規模別普及率（法適用）

現在給水人口段階区分 / 項目 / 普及率区分	都及び指定都市		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上10万人未満の事業		給水人口3万人以上5万人未満の事業	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	17	85.0	43	87.8	52	73.2	62	68.1	108	58.4	99	51.3
80%以上90%未満	2	10.0	4	8.2	15	21.1	21	23.1	50	27.0	60	31.1
70%〃80%〃	0	0.0	2	4.1	4	5.6	4	4.4	19	10.3	21	10.9
60%〃70%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.3	8	4.3	10	5.2
50%〃60%〃	1	5.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	3	1.6
40%〃50%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業数計		20		49		71		91		185		193
平均普及率(%)		98.4		95.1		93.0		91.1		89.5		87.3

(注)1. 普及率は、現在給水人口／計画給水人口×100で算出したものである。
2. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

現在給水人口段階区分 / 項目 / 普及率区分	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		末端給水事業計		簡易水道事業		合計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	77	31.0	101	27.1	559	45.4	62	15.4	621	38.1
80%以上90%未満	72	29.0	106	28.4	330	26.8	99	24.6	429	26.3
70%〃80%〃	54	21.8	57	15.3	161	13.1	73	18.2	234	14.3
60%〃70%〃	30	12.1	45	12.1	96	7.8	48	11.9	144	8.8
50%〃60%〃	11	4.4	36	9.7	52	4.2	54	13.4	106	6.5
40%〃50%〃	4	1.6	17	4.6	21	1.7	29	7.2	50	3.1
40%未満	0	0.0	11	2.9	11	0.9	37	9.2	48	2.9
事業数計		248		373		1,230		402		1,632
平均普及率(%)		80.0		74.6		92.8		68.7		92.5

水道事業

（７）累年損益計算書（法適用）

（単位：千円，％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
集計事業数	1,416	1,419	1,430	1,468	1,703
総収益	3,173,609,034	3,198,943,936	3,200,777,201	3,213,637,454	3,287,585,343
経常収益	3,147,224,488	3,177,615,070	3,177,552,346	3,203,048,507	3,260,008,143
営業収益（受託工事収益を除く）（a）	2,707,402,849	2,766,831,242	2,726,287,980	2,758,912,473	2,815,161,550
うち					
料金収入	2,584,101,531	2,640,649,092	2,592,198,211	2,624,230,733	2,680,716,724
他会計負担金	11,314,147	10,789,572	15,082,938	11,031,485	10,947,691
他会計補助金	64,955,584	54,294,540	60,477,257	65,131,669	70,525,151
国庫（県）補助金	22,805,491	7,561,903	43,755,157	25,548,983	9,604,546
長期前受金戻入	271,032,791	266,624,658	264,839,749	265,250,762	275,694,526
特別利益	26,384,546	21,328,866	23,224,855	10,588,947	27,577,200
総費用	2,889,932,578	2,869,127,258	2,942,268,538	2,971,018,920	3,081,143,974
経常費用	2,852,358,290	2,849,946,117	2,929,141,642	2,958,671,692	3,041,466,607
うち					
職員給与費	304,224,585	297,306,737	295,690,772	295,850,695	309,458,321
減価償却費	1,091,238,715	1,090,577,352	1,094,909,330	1,106,753,730	1,139,258,210
支払利息	116,425,086	104,719,715	94,106,163	87,442,666	84,272,100
特別損失	37,574,288	19,181,141	13,126,896	12,347,228	39,677,367
経常損益	294,866,198	327,668,953	248,410,704	244,376,815	218,541,536
経常利益	305,394,305	335,371,832	261,952,688	256,593,170	236,561,801
	(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)	(1,311)
経常損失（b）	10,528,107	7,702,879	13,541,984	12,216,355	18,020,265
	(191)	(171)	(211)	(248)	(388)
特別損益	△11,189,742	2,147,725	10,097,959	△1,758,281	△12,100,167
当年度純損益	283,676,456	329,816,678	258,508,663	242,618,534	206,441,369
当年度純利益	308,762,226	341,436,804	271,705,532	256,878,437	238,171,985
当年度純損失	25,085,770	11,620,126	13,196,869	14,259,903	31,730,616
累積欠損金（c）	74,284,420	65,960,175	66,749,675	70,707,960	86,379,244
	(143)	(148)	(151)	(174)	(281)
不良債務（d）	183,079	205,734	226,882	320,519	480,616
	(4)	(4)	(2)	(5)	(10)
総事業数に対する割合（建設中を除く）					
経常損失を生じた事業数	13.5	12.1	14.8	16.9	22.8
累積欠損金を有する事業数	10.1	10.4	10.6	11.9	16.5
不良債務を有する事業数	0.3	0.3	0.1	0.3	0.6
営業収益に対する割合					
経常損失比率（b/a×100）	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6
累積欠損金比率（c/a×100）	2.7	2.4	2.4	2.6	3.1
不良債務比率（d/a×100）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率	110.3	111.5	108.5	108.3	107.2
総収支比率	109.8	111.5	108.8	108.2	106.7

（注）下段（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

水道事業

（8）規模別経営状況（法適用）

項目＼現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計
総収益	3,287,585,343	905,124,150	542,166,364	326,201,911	246,914,875	313,612,234	195,995,753
経常収益	3,260,008,143	900,172,166	540,116,289	325,057,706	244,854,897	312,631,986	193,706,822
営業収益(受託工事収益を除く)（a）	2,815,161,550	830,247,283	476,421,327	285,648,365	213,479,508	265,366,965	154,965,868
総費用	3,081,143,974	846,784,405	499,032,275	299,398,818	228,224,044	293,511,002	182,352,729
経常費用	3,041,466,607	846,110,368	497,068,523	298,474,601	225,686,363	290,517,613	180,772,724
経常利益を生じた事業数	(1,311)	(16)	(47)	(66)	(83)	(159)	(162)
経常利益	236,561,801	56,742,777	43,169,421	27,098,293	19,673,933	24,035,088	14,466,828
経常損失を生じた事業数	(388)	(4)	(2)	(5)	(8)	(26)	(31)
経常損失（b）	18,020,265	2,680,979	121,655	515,188	505,399	1,920,715	1,532,730
純利益	238,171,985	59,447,391	43,203,992	27,328,416	19,333,697	23,134,389	15,043,936
純損失	31,730,616	1,107,646	69,903	525,323	642,866	3,033,157	1,400,912
累積欠損金を有する事業数	(281)	(-)	(-)	(1)	(-)	(9)	(17)
累積欠損金（c）	86,379,244	－	－	23,601	－	3,279,227	7,344,996
不良債務を有する事業数	(10)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務額（d）	480,616	－	－	－	－	－	－
実質資金不足を有する事業数	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
実質資金不足額（e）	432,212	－	－	－	－	－	－
総事業数	(1,703)	(20)	(49)	(71)	(91)	(185)	(193)
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数	22.8	20.0	4.1	7.0	8.8	14.1	16.1
累積欠損金を有する事業数	16.5	－	－	1.4	－	4.9	8.8
不良債務を有する事業数	0.6	－	－	－	－	－	－
実質資金不足を有する事業数	0.5	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合							
経常損失比率（b／a×100）	0.6	0.3	0.0	0.2	0.2	0.7	1.0
累積欠損金比率（c／a×100）	3.1	－	－	0.0	－	1.2	4.7
不良債務比率（d／a×100）	0.0	－	－	－	－	－	－
実質資金不足比率（e／a×100）	0.0	－	－	－	－	－	－
総収支比率	106.7	106.9	108.6	109.0	108.2	106.8	107.5
経常収支比率	107.2	106.4	108.7	108.9	108.5	107.6	107.2

（注）（ ）書は事業数である。

（単位：千円，％）

項目＼現在給水人口段階区分	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
総収益	148,013,577	114,406,832	2,792,435,696	430,667,168	－	64,482,479
経常収益	146,619,015	111,551,580	2,774,710,461	422,027,210	－	63,270,472
営業収益(受託工事収益を除く)（a）	118,458,289	78,254,292	2,422,841,897	368,095,654	－	24,223,999
総費用	142,719,591	109,405,397	2,601,428,261	416,254,267	－	63,461,446
経常費用	141,309,521	106,888,398	2,586,828,111	392,625,453	－	62,013,043
経常利益を生じた事業数	(187)	(269)	(989)	(58)	(-)	(264)
経常利益	9,231,431	7,498,323	201,916,094	30,915,663	－	3,730,044
経常損失を生じた事業数	(61)	(104)	(241)	(9)	(-)	(138)
経常損失（b）	3,921,937	2,835,141	14,033,744	1,513,906	－	2,472,615
純利益	9,972,745	8,299,221	205,763,787	28,800,593	－	3,607,605
純損失	4,678,759	3,297,786	14,756,352	14,387,692	－	2,586,572
累積欠損金を有する事業数	(41)	(60)	(128)	(12)	(-)	(141)
累積欠損金（c）	13,649,470	14,725,379	39,022,673	40,824,656	－	6,531,915
不良債務を有する事業数	(-)	(3)	(3)	(-)	(-)	(7)
不良債務額（d）	－	398,628	398,628	－	－	81,988
実質資金不足を有する事業数	(-)	(3)	(3)	(-)	(-)	(6)
実質資金不足額（e）	－	398,628	398,628	－	－	33,584
総事業数	(248)	(373)	(1,230)	(67)	(2)	(404)
総事業数に対する割合						
経常損失を生じた事業数	24.6	27.9	19.6	13.4	－	34.2
累積欠損金を有する事業数	16.5	16.1	10.4	17.9	－	34.9
不良債務を有する事業数	－	0.8	0.2	－	－	1.7
実質資金不足を有する事業数	－	0.8	0.2	－	－	1.5
営業収益に対する割合						
経常損失比率（b／a×100）	3.3	3.6	0.6	0.4	－	10.2
累積欠損金比率（c／a×100）	11.5	18.8	1.6	11.1	－	27.0
不良債務比率（d／a×100）	－	0.5	0.0	－	－	0.3
実質資金不足比率（e／a×100）	－	0.5	0.0	－	－	0.1
総収支比率	103.7	104.6	107.3	103.5	－	101.6
経常収支比率	103.8	104.4	107.3	107.5	－	102.0

水道事業

（9）累年費用及び対営業収益比率表（法適用）

ア　総括

年度 / 区分 / 項目	R2				R3				R4			
	金額	指数(R2＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R2＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R2＝100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%	千円		%	%
1.職員給与費	304,224,585	100.0	10.7	11.2	297,306,737	97.7	10.4	10.7	295,690,772	97.2	10.1	10.8
2.減価償却費	1,091,238,715	100.0	38.3	40.1	1,090,577,352	99.9	38.3	39.2	1,094,909,330	100.3	37.4	39.9
3.支払利息	116,425,086	100.0	4.1	4.3	104,719,715	89.9	3.7	3.8	94,106,163	80.8	3.2	3.4
4.受水費	369,492,092	100.0	13.0	13.6	373,201,785	101.0	13.1	13.4	372,241,754	100.7	12.7	13.6
5.その他	970,977,812	100.0	34.0	35.7	984,140,528	101.4	34.5	35.4	1,072,193,623	110.4	36.6	39.1
6.経常費用	2,852,358,290	100.0	100.0	104.8	2,849,946,117	99.9	100.0	102.5	2,929,141,642	102.7	100.0	106.9
7.営業収益	2,721,074,425	100.0			2,781,077,024	102.2			2,740,735,012	100.7		

(注)1. 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。
2. 営業収益には受託工事収益を含んでいる。

年度 / 区分 / 項目	R5				R6			
	金額	指数(R2＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R2＝100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%
1.職員給与費	295,850,695	97.2	10.0	10.7	309,458,321	101.7	10.2	10.9
2.減価償却費	1,106,753,730	101.4	37.4	39.8	1,139,258,210	104.4	37.5	40.3
3.支払利息	87,442,666	75.1	3.0	3.1	84,272,100	72.4	2.8	3.0
4.受水費	372,178,009	100.7	12.6	13.4	373,411,844	101.1	12.3	13.2
5.その他	1,096,446,592	112.9	37.1	39.5	1,135,066,132	116.9	37.3	40.1
6.経常費用	2,958,671,692	103.7	100.0	106.5	3,041,466,607	106.6	100.0	107.5
7.営業収益	2,777,930,164	102.1			2,828,726,959	104.0		

水道事業

（9）累年費用及び対営業収益比率表（法適用）

イ　費用明細

年度 / 区分 / 項目	R2		R3		R4		R5		R6	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 営業費用	2,719,300,131	95.3	2,729,601,232	95.8	2,816,579,913	96.2	2,853,351,762	96.4	2,939,530,666	96.6
(1)原水及び浄水費	780,648,155	27.4	791,009,987	27.8	837,630,699	28.6	833,872,694	28.2	859,230,704	28.3
(2)配水及び給水費	446,337,704	15.6	452,214,820	15.9	480,770,844	16.4	497,284,088	16.8	514,687,149	16.9
(3)受託工事費	15,547,592	0.5	15,789,887	0.6	16,167,805	0.6	20,853,388	0.7	15,465,874	0.5
(4)業務費	137,145,048	4.8	137,158,915	4.8	138,593,697	4.7	140,991,509	4.8	145,030,323	4.8
(5)総係費	189,493,462	6.6	188,029,474	6.6	191,933,713	6.6	196,730,641	6.6	210,403,655	6.9
(6)減価償却費	1,093,080,776	38.3	1,092,661,681	38.3	1,096,915,908	37.4	1,108,878,909	37.5	1,141,580,481	37.5
(7)その他営業費用	57,047,394	2.0	52,736,468	1.9	54,567,247	1.9	54,740,533	1.9	53,132,480	1.7
2. 営業外費用	133,058,159	4.7	120,344,885	4.2	112,561,729	3.8	105,319,930	3.6	101,935,941	3.4
(1)支払利息	116,574,037	4.1	104,869,840	3.7	94,238,377	3.2	87,571,806	3.0	84,411,713	2.8
(2)企業債取扱諸費	135,795	0.0	168,798	0.0	158,161	0.0	161,188	0.0	171,103	0.0
(3)繰延勘定償却	28,935	0.0	31,978	0.0	41,767	0.0	41,928	0.0	42,677	0.0
(4)その他営業外費用	16,319,392	0.6	15,274,269	0.5	18,123,424	0.6	17,545,008	0.6	17,310,448	0.6
3. 経常費用	2,852,358,290	100.0	2,849,946,117	100.0	2,929,141,642	100.0	2,958,671,692	100.0	3,041,466,607	100.0

(注)経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。

水道事業

（10）累年原価比較（法適用）

（単位：円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
有収水量1m³当たり原価					
営業費用 （a）	177.11	179.13	186.64	190.66	195.96
営業外費用	8.31	7.55	7.27	6.86	6.70
経常費用 （b）	185.42	186.68	193.91	197.52	202.66
同上指数 （R2＝100）	100.0	100.7	104.6	106.5	109.3
有収水量1m³当たり収益					
営業収益 （c）	176.62	182.12	181.46	185.21	188.24
うち給水収益（供給単価）（d）	166.48	171.66	170.29	173.63	177.09
営業外収益	27.75	25.74	29.26	28.47	28.89
経常収益 （e）	204.36	207.86	210.72	213.68	217.13
同上指数 （R2＝100）	100.0	101.7	103.1	104.6	106.2
有収水量1m³当たり利益					
営業利益 （c）－（a）	△0.49	2.99	△5.18	△5.44	△7.72
販売利益 （d）－（b）	△18.94	△15.02	△23.62	△23.89	△25.57
経常利益 （e）－（b） （f）	18.94	21.18	16.81	16.16	14.47
利益率 （f）／（b） （%）	10.2	11.3	8.7	8.2	7.1

（注）1．用水供給事業及び建設中の事業を除く。
2．原価及び収益の算定については、受託工事収益及び費用を含む。

水道事業

（11）規模別家庭用 10㎥当たり水道料金（法適用）

料金＼現在給水人口段階区分	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	末端給水事業計	簡易水道事業	合計
300円未満	－	－	－	－	－	－	－	1	1	4	5
300円以上 400円未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	3	4
400円 〃 500円 〃	－	－	－	－	－	－	1	－	1	1	2
500円 〃 600円 〃	－	－	－	1	－	1	1	2	5	7	12
600円 〃 700円 〃	－	－	1	－	1	－	－	2	4	8	12
700円 〃 800円 〃	2	－	1	1	4	2	4	3	17	17	34
800円 〃 900円 〃	2	3	2	3	5	3	9	3	30	9	39
900円 〃 1,000円 〃	－	6	2	7	8	6	8	5	42	10	52
1,000円 〃 1,100円 〃	5	13	6	11	11	18	11	5	80	7	87
1,100円 〃 1,200円 〃	5	6	14	10	17	9	23	18	102	26	128
1,200円 〃 1,300円 〃	1	4	8	10	21	13	8	19	84	12	96
1,300円 〃 1,400円 〃	1	6	9	14	21	17	15	23	106	25	131
1,400円 〃 1,500円 〃	2	1	8	11	11	20	16	22	91	20	111
1,500円 〃 1,600円 〃	1	3	5	3	12	19	11	21	75	25	100
1,600円 〃 1,700円 〃	－	3	7	8	13	9	15	23	78	19	97
1,700円 〃 1,800円 〃	－	－	2	4	11	13	24	26	80	19	99
1,800円 〃 1,900円 〃	1	－	1	3	13	14	18	25	75	26	101
1,900円 〃 2,000円 〃	－	1	2	－	13	14	18	28	76	34	110
2,000円 〃 2,100円 〃	－	2	2	2	4	11	15	19	55	28	83
2,100円 〃 2,200円 〃	－	1	－	－	4	8	7	11	31	10	41
2,200円 〃 2,300円 〃	－	－	1	1	3	9	10	25	49	23	72
2,300円 〃 2,400円 〃	－	－	－	1	9	－	9	16	35	14	49
2,400円 〃 2,500円 〃	－	－	－	1	1	4	10	24	40	9	49
2,500円 〃 2,600円 〃	－	－	－	－	－	1	3	16	20	7	27
2,600円 〃 2,700円 〃	－	－	－	－	－	1	3	10	14	9	23
2,700円 〃 2,800円 〃	－	－	－	－	－	－	3	6	9	6	15
2,800円 〃 2,900円 〃	－	－	－	－	－	－	3	5	8	6	14
2,900円 〃 3,000円 〃	－	－	－	－	1	－	1	3	5	7	12
3,000円 〃 3,100円 〃	－	－	－	－	－	－	－	8	8	3	11
3,100円 〃 3,200円 〃	－	－	－	－	1	－	1	2	4	2	6
3,200円 〃 3,300円 〃	－	－	－	－	1	－	－	－	1	3	4
3,300円以上	－	－	－	－	－	－	1	2	3	3	6
事業数計	20	49	71	91	185	193	248	373	1,230	402	1,632
平均料金（円）	1,149.4	1,249.0	1,349.3	1,338.8	1,526.0	1,572.2	1,685.0	1,875.1	1,629.9	1,717.9	1,651.6

（注） 1．口径別料金体系を採用している事業については、口径13mmの料金を対象とした。
2．基本水量を10m³としていない事業については、10m³に換算したものである。
3．用水供給事業及び建設中の事業は除く。

水道事業
（12）規模別水道料金原価（法適用）

（単位：円／m^3）

現在給水人口 段階区分 / 項目	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	末端給水事業計	簡易水道事業	合計
給水原価 (a)	189.60	169.99	173.56	169.31	178.92	184.25	196.64	224.00	181.66	285.77	182.84
供給単価 (b)	180.63	172.64	177.07	169.86	177.57	175.81	181.26	191.52	177.28	160.49	177.09
販売収益 (c=b−a)	△8.97	2.65	3.52	0.55	△1.35	△8.44	△15.38	△32.48	△4.38	△125.28	△5.75
(b)／(a) (%)	95.3	101.6	102.0	100.3	99.2	95.4	92.2	85.5	97.6	56.2	96.9
(c)／(a) (%)	△4.7	1.6	2.0	0.3	△0.8	△4.6	△7.8	△14.5	△2.4	△43.8	△3.1

（注）用水供給事業は除く。

水道事業
（13）累年資本収支の状況（法適用）

（単位：千円）

年度 / 項目	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入 (A)	663,795,382	685,692,664	732,464,432	824,361,401	930,586,672
企業債	403,953,461	420,310,258	457,245,226	539,573,288	617,626,171
（うち建設改良のための企業債）	(397,985,876)	(412,196,093)	(452,272,442)	(529,979,788)	(606,643,050)
他会計出資金	65,162,015	66,135,372	68,908,672	77,475,087	83,554,061
他会計負担金	10,078,666	10,386,804	10,704,318	12,206,657	12,513,742
他会計借入金	7,588,400	7,578,951	2,883,475	9,093,033	7,766,752
他会計補助金	21,775,510	20,384,935	29,124,906	22,926,723	26,619,962
国庫（県）補助金	68,654,296	67,277,328	70,159,537	74,221,481	91,151,436
その他	86,583,034	93,619,016	93,438,298	88,865,132	91,354,548
うち翌年度への繰越財源 (B)	21,290,811	18,467,619	13,950,067	13,770,043	20,751,646
前年度同意等債で今年度収入分 (C)	2,531,156	2,678,521	3,585,993	5,223,202	6,271,007
純計 (A)−{(B)+(C)} (D)	639,973,415	664,546,524	714,928,372	805,368,156	903,564,019
資本的支出 (E)	1,905,833,911	1,926,845,612	2,035,914,650	2,094,310,579	2,209,322,576
建設改良費	1,279,015,122	1,289,452,503	1,392,102,730	1,474,208,210	1,597,130,852
企業債償還金	572,276,323	585,429,502	574,324,427	562,758,845	557,647,567
（うち建設改良のための企業債償還金）	(566,061,954)	(576,558,113)	(568,892,215)	(553,944,677)	(548,097,404)
その他	54,542,466	51,963,607	69,487,493	57,343,524	54,544,157
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	1,266,151,652	1,263,720,958	1,323,307,515	1,289,498,723	1,309,623,955
補塡財源 (G)	1,264,510,890	1,261,104,439	1,317,017,746	1,283,347,331	1,302,735,212
損益勘定留保資金	880,621,905	877,243,911	915,114,930	907,130,103	921,292,868
利益剰余金処分額	16,391,682	17,352,326	17,047,055	14,451,987	15,738,651
繰越工事資金	22,216,581	21,438,975	19,853,704	14,465,576	15,533,663
その他	345,280,722	345,069,227	365,002,057	347,299,665	350,170,030
補塡財源不足額 (F)−(G) (H)	2,290,762	2,616,519	6,289,769	6,153,692	6,888,743
財源不足率 (H)／(E) (%)	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3

水道事業

（14）累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）

ア　貸借対照表

（単位：千円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	28,311,016,608	28,396,635,722	28,602,316,280	28,941,099,510	29,637,854,725
有形固定資産	25,544,665,253	25,680,419,128	25,913,964,431	26,295,551,491	27,028,937,060
（建設仮勘定）	(1,067,189,720)	(1,097,948,675)	(1,160,791,566)	(1,217,716,391)	(1,266,107,559)
無形固定資産	2,279,327,081	2,226,654,215	2,176,589,808	2,118,542,179	2,060,050,768
投資その他の資産	487,024,274	489,562,379	511,762,041	527,005,840	548,866,897
流動資産	3,571,075,650	3,637,690,557	3,604,042,808	3,660,365,285	3,669,388,097
現金及び預金	3,062,900,854	3,115,666,327	3,077,586,401	3,091,840,404	3,090,164,114
未収金及び未収収益	347,696,131	348,679,423	358,228,912	383,553,806	379,421,927
貯蔵品	27,460,066	27,605,922	28,744,585	31,055,964	31,208,859
その他	133,018,599	145,738,885	139,482,910	153,915,111	168,593,197
繰延資産	97,477	115,960	58,096	122,974	163,077
資産合計	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184	32,601,587,769	33,307,405,899
固定負債	7,158,896,903	6,988,772,558	6,880,694,771	6,878,715,826	7,069,219,343
流動負債	1,356,541,528	1,360,484,150	1,388,398,093	1,461,316,201	1,482,394,091
建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,368,357	573,768,733	559,912,475	547,854,191	537,035,518
その他の企業債	243,825	390,358	435,318	321,078	538,838
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	4,675,003	4,857,874	5,034,982	4,972,064	5,329,861
その他の長期借入金	531,564	210,414	110,089	173,361	214,951
引当金	48,615,052	42,833,806	34,973,833	54,202,082	51,158,457
リース債務	6,223,817	6,064,805	7,231,327	7,253,157	7,625,862
一時借入金	1,388,583	2,090,000	2,191,265	2,891,000	3,959,138
未払金及び未払費用	585,241,337	600,822,325	648,636,365	719,366,335	756,319,624
前受金及び前受収益	12,282,971	14,106,455	14,487,029	17,167,257	16,618,640
その他	112,971,019	115,339,380	115,385,410	107,115,676	103,593,202
繰延収益	6,204,234,869	6,125,336,878	6,046,501,327	6,034,073,204	6,154,312,089
長期前受金	12,371,794,980	12,523,477,631	12,679,865,055	12,909,035,073	13,326,472,774
負債合計	14,719,673,300	14,474,593,586	14,315,594,191	14,374,105,231	14,705,925,523
資本金	14,466,214,596	14,806,547,665	15,160,125,260	15,536,686,784	15,952,928,629
剰余金	2,696,036,199	2,753,106,126	2,730,689,957	2,690,859,591	2,648,805,070
資本剰余金	998,436,367	1,000,911,736	1,001,480,371	993,166,717	1,008,319,527
利益剰余金	1,697,599,832	1,752,194,390	1,729,209,586	1,697,692,874	1,640,485,543
うち					
当年度純利益	308,762,226	341,436,804	271,705,532	256,878,437	238,171,985
当年度純損失（△）	25,085,770	11,579,713	13,119,965	14,258,965	31,665,452
その他有価証券評価差額	265,640	194,862	7,776	△63,837	△253,323
資本合計	17,162,516,435	17,559,848,653	17,890,822,993	18,227,482,538	18,601,480,376
負債・資本合計	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184	32,601,587,769	33,307,405,899
資本不足額	921,148	674,536	533,395	356,061	1,620,325
資本不足額（繰延収益控除後）	－	－	－	1,654	－
累積欠損金	74,284,420	65,960,175	66,749,675	70,707,960	86,379,244
不良債務	183,079	205,734	226,882	320,519	480,616

水道事業

（14）累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）

イ　財務分析表

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	（%）	88.8	88.6	88.8	88.8	89.0
固定負債構成比率	（〃）	22.5	21.8	21.4	21.1	21.2
自己資本構成比率	（〃）	73.3	73.9	74.3	74.4	74.3
固定資産対長期資本比率	（〃）	92.7	92.6	92.8	92.9	93.1
固定比率	（〃）	121.2	119.9	119.5	119.3	119.7
流動比率	（〃）	263.2	267.4	259.6	250.5	247.5
酸性試験比率(当座比率)	（〃）	250.4	254.1	246.9	237.2	233.4
現金比率	（〃）	225.8	229.0	221.7	211.6	208.5
回転率						
自己資本回転率	（回）	0.12	0.12	0.09	0.11	0.11
固定資産回転率	（〃）	0.10	0.10	0.08	0.10	0.10
減価償却率	（%）	4.13	4.13	4.13	4.13	4.15
損益に関する各種比率						
総資本利益率	（%）	0.93	1.03	0.63	0.75	0.66
経常収支比率	（〃）	110.3	111.5	108.5	108.3	107.2
営業収支比率	（〃）	100.1	102.5	97.9	97.4	96.3
利子負担率	（〃）	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2
企業債償還元金対減価償却額比率	（〃）	68.9	69.8	68.4	65.7	63.3
職員1人当たり営業収益	（千円）	65,817	68,177	67,625	69,408	70,681
職員1人当たり有形固定資産	（〃）	530,732	538,645	545,190	559,194	572,005
企業債償還元金対料金収入比率	（%）	21.9	21.8	21.9	21.1	20.4
企業債利息対料金収入比率	（〃）	4.5	3.9	3.6	3.3	3.1
企業債元利償還金対料金収入比率	（〃）	26.4	25.8	25.6	24.4	23.6
職員給与費対料金収入比率	（〃）	11.8	11.3	11.4	11.3	11.6

(注)各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

水道事業

（15）企業債元利償還の状況（法適用）

（単位：百万円）

項目 / 年度	料金収入(a)	企業債償還額			(b)/(a) (%)	(c)/(a) (%)	(d)/(a) (%)
		元金(b)	利息(c)	計(d)			
R2	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
R3	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
R4	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6
R5	2,624,231	553,945	87,004	640,949	21.1	3.3	24.4
R6	2,680,717	548,097	83,822	631,920	20.4	3.1	23.6

（注）1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

水道事業

（16）赤字、黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合（法適用）

項目 / 料金収入に対する元利償還額の割合	事業数			左の構成比(%)			黒字事業の割合(%)
	赤字事業	黒字事業	計	赤字事業	黒字事業	計	
10%未満	49	183	232	12.6	14.0	13.7	78.9
10%以上20%未満	52	223	275	13.4	17.0	16.2	81.1
20% 〃 30% 〃	41	223	264	10.6	17.0	15.5	84.5
30% 〃 40% 〃	33	166	199	8.5	12.7	11.7	83.4
40% 〃 50% 〃	38	125	163	9.8	9.5	9.6	76.7
50% 〃 60% 〃	29	91	120	7.5	6.9	7.1	75.8
60% 〃 70% 〃	25	44	69	6.4	3.4	4.1	63.8
70% 〃 80% 〃	19	39	58	4.9	3.0	3.4	67.2
80%以上	102	216	318	26.3	16.5	18.7	67.9
計	388	1,310	1,698	100.0	100.0	100.0	77.1

（注）1. 建設中及び想定企業会計の事業は除く。
2. 赤字・黒字事業数は経常収支による。

水道事業

（17）令和６年度末企業債の借入先別、利率別現在高

（単位：百万円）

借入先 / 利率	企業債現在高	政府資金	左の内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募債	共済組合	その他
			財政融資	郵貯	簡保						
全事業											
合計	7,074,193	3,643,147	3,641,451	1,480	216	2,682,760	295,412	103,426	338,337	1,097	10,014
起債前借	2,801	1,088	1,088	－	－	－	－	1,555	－	－	158
1.0%未満	2,897,015	1,249,768	1,249,139	629	－	1,099,292	187,536	61,176	290,027	502	8,713
1.0%以上 2.0%未満	2,415,976	1,258,259	1,257,896	357	6	979,118	99,386	37,074	40,810	214	1,115
2.0% 〃 3.0% 〃	1,731,940	1,108,831	1,108,145	475	210	603,820	8,361	3,018	7,500	381	29
3.0% 〃 4.0% 〃	26,459	25,199	25,181	18	－	530	130	601	－	－	－
4.0% 〃 5.0% 〃	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法適用											
合計	7,070,686	3,640,798	3,639,102	1,480	216	2,681,912	295,271	103,310	338,337	1,097	9,961
起債前借	2,801	1,088	1,088	－	－	－	－	1,555	－	－	158
1.0%未満	2,895,437	1,248,910	1,248,281	629	－	1,098,720	187,502	61,116	290,027	502	8,660
1.0%以上 2.0%未満	2,415,002	1,257,537	1,257,174	357	6	979,021	99,286	37,019	40,810	214	1,115
2.0% 〃 3.0% 〃	1,731,002	1,108,080	1,107,394	475	210	603,641	8,353	3,018	7,500	381	29
3.0% 〃 4.0% 〃	26,442	25,182	25,164	18	－	530	130	601	－	－	－
4.0% 〃 5.0% 〃	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法非適用											
合計	3,507	2,349	2,349	－	－	848	141	116	－	－	53
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	1,578	858	858	－	－	572	34	61	－	－	53
1.0%以上 2.0%未満	974	722	722	－	－	97	99	55	－	－	－
2.0% 〃 3.0% 〃	938	751	751	－	－	179	8	－	－	－	－
3.0% 〃 4.0% 〃	17	17	17	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 〃 5.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

水道事業

（18）職員給与費等各年度比較（法適用）

項目 ＼ 年度	R2	R3	R4	R5	R6
全職員					
（1）年度末職員数 （人）	43,202	42,573	42,264	41,752	41,698
（2）年間延職員数 （人）	519,067	511,702	507,897	502,227	501,283
（3）平均基本給 （円／月）	345,243	345,035	345,080	346,879	355,549
（4）平均手当 （〃）	179,105	176,129	177,745	183,609	190,450
内訳					
ア 時間外勤務手当 （〃）	23,446	23,346	24,479	25,189	25,396
イ 特殊勤務手当 （〃）	1,003	976	981	1,023	993
ウ 期末勤勉手当 （〃）	128,238	125,083	125,602	130,574	137,530
エ その他 （〃）	26,418	26,724	26,683	26,823	26,530
（5）計 （〃）	524,349	521,164	522,825	530,488	545,998
（6）平均年齢 （歳）	45	45	46	46	46
（7）平均勤続年数 （年）	19	19	19	19	19

（注）1．金額は月額平均値である。
2．平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

ア　業務概況及び経営分析に関する調

項目 ＼ 現在給水人口段階区分		総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 管理者						
設置事業数		371	19	46	46	31
非設置事業数		1,332	1	3	25	60
2. 施設						
(1)行政区域内人口 (A)	(人)	214,323,463	40,875,284	26,182,377	15,551,317	11,630,032
(2)計画給水人口 (B)	(人)	206,898,234	40,579,683	26,381,760	15,791,554	12,333,797
(3)現在給水人口 (C)	(人)	195,356,135	39,915,329	25,079,236	14,689,120	11,236,842
(4)普及率						
C／A	(%)	91.2	97.7	95.8	94.5	96.6
C／B	(%)	94.4	98.4	95.1	93.0	91.1
(5)水源の取水能力に対する割合						
ア ダム以外の表流水	(%)	20.3	32.4	17.1	26.0	14.5
イ ダム		37.5	43.2	23.7	15.7	10.0
ウ 伏流水		3.3	1.8	3.6	4.5	2.7
エ 地下水		16.1	4.9	11.7	22.7	30.7
オ 受水		20.9	16.7	41.7	30.2	40.1
カ その他		1.9	1.0	2.2	0.9	2.1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(6)水利権	(m^3／日)	54,170,904	17,467,418	6,157,400	3,514,240	1,610,779
(7)導水管延長 (a)	(千m)	19,290.59	1,051.92	1,495.96	1,275.06	1,118.18
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	5,905.82	599.06	646.83	565.99	384.72
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	81.89	3.07	4.73	4.96	5.07
(8)送水管延長 (b)	(千m)	46,588.79	2,762.54	3,973.59	3,322.31	2,643.44
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	13,387.15	1,059.63	1,343.29	1,032.50	730.27
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	178.51	3.90	9.35	20.27	16.45
(9)配水管延長 (c)	(千m)	746,479.26	110,945.00	122,255.13	88,212.88	72,611.71
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	193,757.96	32,205.42	35,950.07	24,755.12	18,629.36
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	4,364.34	983.35	865.94	515.28	410.59
(10)導送配水管延長 (a)＋(b)＋(c) (D)	(千m)	812,358.64	114,759.46	127,724.68	92,810.25	76,373.33
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	213,050.93	33,864.11	37,940.19	26,353.61	19,744.35
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	4,624.74	990.32	880.02	540.51	432.11
(11)浄水場設置数		9,741	176	566	518	457
(12)配水池設置数		36,798	1,596	3,815	3,127	2,651
3. 業務						
(1)配水能力 (E)	(m^3／日)	86,920,218	20,784,715	12,371,600	7,732,929	5,961,473
(2)年間総配水量 (F)	(千m^3)	19,147,021.69	4,504,919.70	2,895,686.46	1,716,223.31	1,364,023.77
(3)1日最大配水量 (G)	(m^3／日)	58,294,351	13,166,762	8,701,765	5,122,379	4,153,088
(4)1日平均配水量 (H)　(F／年間日数×1,000)	(m^3／日)	52,457,594	12,342,246	7,933,388	4,701,982	3,737,051
(5)1人1日最大配水量 (G／C×1,000)	(リットル)	298	330	347	349	370
(6)1人1日平均有収水量 (I／C／年間日数×1,000,000	(リットル)	246	290	288	288	294
(7)年間総有収水量 (I)	(千m^3)	17,535,967.12	4,221,106.93	2,634,555.49	1,542,126.36	1,204,660.81
うち簡易水道事業分	(千m^3)	179,833.82	11.15	1,080.41	2,669.42	4,700.40
(8)有収率　(I／F)	(%)	91.6	93.7	91.0	89.9	88.3
4. 料金						
(1)料金体系						
ア 用途別		793	10	27	30	37
イ 口径別		997	18	42	62	67
ウ その他		156	1	－	4	2
5. 職員						
職員数	(人)	47,253	14,163	7,812	5,556	3,293
(1)損益勘定所属職員数 (J)	(人)	39,829	12,134	6,238	4,501	2,663
うち						
ア 原水関係職員	(人)	3,182	417	365	277	198
イ 浄水関係職員	(人)	7,002	2,264	1,129	861	314
ウ 配水関係職員	(人)	11,660	3,397	1,714	1,233	849
エ 検針職員	(人)	308	24	21	31	11
オ 集金職員	(人)	428	47	19	56	11
(2)資本勘定所属職員数	(人)	7,424	2,029	1,574	1,055	630
6. 業務分析						
(1)負荷率 (H／G)	(%)	90.0	93.7	91.2	91.8	90.0
(2)施設利用率 (H／E)	(%)	60.4	59.4	64.1	60.8	62.7
(3)最大稼動率 (G／E)	(%)	67.1	63.3	70.3	66.2	69.7
(4)配水管使用効率 (F／D)	(m^3／m)	23.57	39.26	22.67	18.49	17.86
(5)固定資産使用効率 (F／有形固定資産×10,000)	(m^3／万円)	7.08	6.57	6.69	6.14	6.96
(6)供給単価	(円／m^3)	152.87	180.63	172.64	177.07	169.86
(7)給水原価	(円／m^3)	155.95	189.60	169.99	173.56	169.31
(8)職員1人当たり						
ア 給水人口　(C／J)	(人)	4,905	3,290	4,020	3,264	4,220
イ 有収水量　(I／J×1,000)	(m^3)	440,281	347,874	422,340	342,619	452,370
ウ 営業収益　(営業収益※／J)	(千円)	70,681	68,423	76,374	63,463	80,165
(9)有収水量1万m^3／日当たり職員数						
損益勘定所属職員	(人)	8	10	9	11	8
ア 原水関係職員	(人)	1	0	1	1	1
イ 浄水関係職員	(人)	1	2	2	2	1
ウ 配水関係職員	(人)	2	3	2	3	3
エ 検針、集金職員	(人)	0	0	0	0	0

(注)1. 営業収益※は受託工事収益を除く。

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
26	10	13	24	215	51	2	103
159	183	235	349	1,015	16	－	301
14,026,179	8,449,342	6,299,538	3,966,712	126,980,781	79,603,431	148,668	7,590,583
14,589,680	8,705,112	6,792,313	4,365,136	129,539,035	75,530,774	215,700	1,612,725
13,057,080	7,596,522	5,431,619	3,257,301	120,263,049	73,987,234	－	1,105,852
93.1	89.9	86.2	82.1	94.7	92.9	－	14.6
89.5	87.3	80.0	74.6	92.8	98.0	－	68.6
15.8	12.2	16.2	25.7	22.7	9.7	－	44.1
12.4	6.7	7.2	5.8	23.6	87.9	100.0	1.4
3.3	6.2	5.4	7.6	3.5	1.1	－	17.6
31.4	45.1	44.5	39.7	20.3	0.8	－	29.0
34.7	25.9	21.1	13.5	27.7	－	－	2.1
2.5	3.9	5.7	7.8	2.3	0.5	－	5.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,289,882	1,293,753	1,110,534	943,151	34,387,157	19,479,809	－	303,938
2,075.58	1,923.51	1,998.53	2,431.21	13,369.95	1,231.43	－	4,689.21
693.34	475.86	573.75	717.45	4,657.00	419.03	－	829.79
10.98	6.73	7.80	15.39	58.73	5.89	－	17.27
4,839.21	4,140.65	4,466.51	4,634.86	30,783.11	10,248.49	－	5,557.19
1,312.51	995.54	1,116.94	1,090.60	8,681.28	3,970.78	－	735.09
20.83	12.94	16.86	34.84	135.44	32.93	－	10.14
107,091.61	78,699.96	67,064.37	54,921.22	701,801.88	－	－	44,677.38
26,048.62	19,009.27	16,202.71	13,645.59	186,446.16	－	－	7,311.80
579.75	373.74	274.73	236.05	4,239.43	－	－	124.91
114,006.40	84,764.12	73,529.41	61,987.29	745,954.94	11,479.92	－	54,923.78
28,054.47	20,480.67	17,893.40	15,453.64	199,784.44	4,389.81	－	8,876.68
611.56	393.41	299.39	286.28	4,433.60	38.82	－	152.32
1,196	1,526	1,419	1,627	7,485	161	－	2,095
4,807	4,955	5,022	5,191	31,164	311	－	5,323
7,690,165	4,633,362	3,967,351	2,765,302	65,906,897	19,818,544	－	1,194,777
1,660,789.82	1,022,179.91	796,040.91	524,870.79	14,484,734.67	4,451,538.85	－	210,748.17
5,133,297	3,294,971	2,673,407	1,839,700	44,085,369	13,444,365	－	764,617
4,550,109	2,800,493	2,180,934	1,438,002	39,684,205	12,195,997	－	577,392
393	434	492	565	367	182	－	691
302	307	319	335	294	165	－	367
1,437,942.05	852,364.97	631,656.03	397,973.51	12,922,386.15	4,465,331.28	－	148,249.69
2,436.21	7,778.81	7,237.43	5,670.30	31,584.13	－	－	148,249.69
86.6	83.4	79.3	75.8	89.2	100.3	－	70.3
77	66	105	197	549	5	－	239
143	139	160	193	824	1	－	172
7	15	18	48	95	3	－	58
4,077	2,877	2,334	1,981	42,093	4,243	－	917
3,361	2,435	2,077	1,840	35,249	3,728	－	852
274	256	203	251	2,241	790	－	151
373	280	225	257	5,703	1,106	－	193
1,178	790	792	703	10,656	712	－	292
17	53	40	64	261	22	－	25
44	80	57	72	386	2	－	40
716	442	257	141	6,844	515	－	65
88.6	85.0	81.6	78.2	90.0	90.7	－	75.5
59.2	60.4	55.0	52.0	60.2	61.5	－	48.3
66.8	71.1	67.4	66.5	66.9	67.8	－	64.0
14.57	12.06	10.83	8.47	19.42	387.77	－	3.84
6.06	5.76	5.92	4.74	6.33	12.91	－	3.13
177.57	175.81	181.26	191.52	177.28	81.98	－	160.49
178.92	184.25	196.63	224.00	181.66	77.25	－	285.77
3,885	3,120	2,615	1,770	3,412	19,846	－	1,298
427,832	350,047	304,119	216,290	366,603	1,197,782	－	174,002
78,955	63,641	57,033	42,530	68,735	98,738	－	28,432
9	10	12	17	10	3	－	21
1	1	1	2	1	1	－	4
1	1	1	2	2	1	－	5
3	3	5	6	3	1	－	7
0	1	1	1	0	0	－	2

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

イ　損益計算書

項目 ＼ 現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 総収益 （B)＋(E) （A）	3,287,585,343	905,124,150	542,166,364	326,201,911	246,914,875
（1)経常収益 （C)＋(D) （B）	3,260,008,143	900,172,166	540,116,289	325,057,706	244,854,897
ア. 営業収益 （C）	2,828,726,959	836,400,176	478,113,871	286,941,257	214,602,090
(ア)給水収益	2,680,716,724	762,438,540	454,838,907	273,071,894	204,624,674
うち簡易水道事業分	29,387,080	2,086	157,262	628,447	704,380
(イ)受託工事収益	13,565,409	6,152,893	1,692,544	1,292,892	1,122,582
(ウ)繰延運営権対価収益	22,500	－	－	－	－
(エ)運営権者更新投資収益	54,452	－	－	－	－
(オ)その他の営業収益	134,367,874	67,808,743	21,582,420	12,576,471	8,854,834
うち他会計負担金	10,947,691	4,264,530	1,170,430	1,063,982	797,173
イ. 営業外収益 （D）	431,281,184	63,771,990	62,002,418	38,116,449	30,252,807
(ア)受取利息及び配当金	3,679,973	933,651	463,024	349,798	284,700
(イ)受託工事収益	1,052,416	－	39,855	89,796	113,940
(ウ)国庫補助金	6,237,155	20,340	708,410	1,183,962	1,104,182
(エ)都道府県補助金	3,367,391	7,586	5,532	92,769	703,840
(オ)他会計補助金	70,525,151	3,854,105	3,721,796	2,412,913	3,434,326
(カ)長期前受金戻入	275,694,526	33,258,581	41,056,849	26,745,060	20,077,508
ア)国庫補助金	97,665,081	6,671,981	6,045,060	5,606,789	3,917,829
イ)都道府県補助金	6,611,993	89,073	695,668	257,011	181,490
ウ)工事負担金	84,341,963	14,230,971	18,406,911	11,625,575	8,806,567
エ)他会計繰入金	22,268,737	1,121,998	2,027,467	1,828,501	1,497,226
オ)寄付	1,135,181	16,443	107,472	241,562	127,960
カ)受贈	35,166,917	5,705,455	8,616,417	4,804,265	3,271,019
キ)その他	28,504,654	5,422,660	5,157,854	2,381,357	2,275,417
(キ)資本費繰入収益	4,547,089	8,416	585,032	180,173	48,972
(ク)雑収益	66,177,483	25,689,311	15,421,920	7,061,978	4,485,339
（2)特別利益 （E）	27,577,200	4,951,984	2,050,075	1,144,205	2,059,978
うち					
他会計繰入金	199,635	－	1,289	－	660
固定資産売却益	1,819,312	714,538	510,248	390,758	80,599
2. 総費用 （G)＋(J) （F）	3,081,143,974	846,784,405	499,032,275	299,398,818	228,224,044
（1)経常費用 （H)＋(I) （G）	3,041,466,607	846,110,368	497,068,523	298,474,601	225,686,363
ア. 営業費用(H)	2,939,530,666	821,914,005	482,451,500	288,298,897	219,387,497
(ア)原水及び浄水費(受水費を含む)	859,230,704	170,427,354	160,370,520	89,808,711	80,960,975
(イ)配水及び給水費	514,687,149	258,037,437	70,082,625	41,502,463	26,807,639
(ウ)受託工事費	15,465,874	6,342,382	2,503,571	2,015,778	1,240,095
(エ)業務費	145,030,323	66,235,175	30,287,682	18,295,750	10,423,509
(オ)総係費	210,403,655	48,102,370	26,881,836	19,094,996	15,575,441
(カ)減価償却費	1,141,580,481	252,000,628	183,126,346	112,234,633	81,755,995
(キ)資産減耗費	43,924,805	16,510,237	7,472,057	4,550,532	2,564,924
(ク)その他の営業費用	9,207,675	4,258,422	1,726,863	796,034	58,919
イ. 営業外費用 （I）	101,935,941	24,196,363	14,617,023	10,175,704	6,298,866
(ア)支払利息	84,411,713	16,311,829	13,670,962	9,397,190	5,621,990
うち企業債利息	83,822,103	16,179,278	13,371,574	9,386,815	5,618,762
うち簡易水道事業分	3,012,477	2,248	25,595	57,737	49,709
(イ)企業債取扱諸費	171,103	170,632	6	－	－
(ウ)受託工事費	866,733	－	33,902	79,910	104,732
(エ)繰延勘定償却	42,677	152	－	－	－
(オ)その他の営業外費用	16,443,715	7,713,750	912,153	698,604	572,144
（2)特別損失 （J）	39,677,367	674,037	1,963,752	924,217	2,537,681
うち職員給与費	228,696	2,832	524	－	21,631
3. 経常利益	236,561,801	56,742,777	43,169,421	27,098,293	19,673,933
4. 経常損失	18,020,265	2,680,979	121,655	515,188	505,399
5. 当年度純利益	238,171,985	59,447,391	43,203,992	27,328,416	19,333,697
6. 当年度純損失	31,730,616	1,107,646	69,903	525,323	642,866

（単位：千円）

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
313,612,234	195,995,753	148,013,577	114,406,832	2,792,435,696	430,667,168	－	64,482,479
312,631,986	193,706,822	146,619,015	111,551,580	2,774,710,461	422,027,210	－	63,270,472
266,721,032	155,812,665	118,919,116	78,549,554	2,436,059,761	368,365,910	－	24,301,288
255,334,289	149,851,453	114,494,814	76,221,769	2,290,876,340	366,048,061	－	23,792,323
357,738	1,413,733	1,392,961	938,150	5,594,757	－	－	23,792,323
1,354,067	846,797	460,827	295,262	13,217,864	270,256	－	77,289
－	－	－	－	－	22,500	－	－
－	－	－	－	－	54,452	－	－
10,032,676	5,114,415	3,963,475	2,032,523	131,965,557	1,970,641	－	431,676
1,336,156	718,624	794,479	701,663	10,847,037	9,394	－	91,260
45,910,954	37,894,157	27,699,899	33,002,026	338,650,700	53,661,300	－	38,969,184
350,406	263,695	206,711	111,573	2,963,558	700,670	－	15,745
389,220	62,916	19,468	32,271	747,466	299,424	－	5,526
984,651	444,939	573,196	1,004,082	6,023,762	163,795	－	49,598
339,364	885,795	397,591	372,522	2,804,999	488,375	－	74,017
7,116,732	10,091,545	7,102,569	11,834,148	49,568,134	2,791,841	－	18,165,176
31,213,835	22,846,037	16,573,936	17,400,674	209,172,480	47,023,830	－	19,498,216
7,293,384	7,104,765	5,538,305	7,444,888	49,623,001	41,590,466	－	6,451,614
659,322	629,397	535,445	817,476	3,864,882	1,463,955	－	1,283,156
14,258,852	6,654,606	5,029,742	3,043,552	82,056,776	1,341,598	－	943,589
2,026,425	2,450,969	1,676,343	2,630,779	15,259,708	1,110,572	－	5,898,457
244,787	273,861	50,118	57,252	1,119,455	591	－	15,135
3,535,828	2,565,475	1,692,645	1,731,517	31,922,621	690,964	－	2,553,332
3,195,237	3,166,964	2,051,338	1,675,210	25,326,037	825,684	－	2,352,933
663,256	689,659	959,160	740,135	3,874,803	－	－	672,286
4,853,490	2,609,571	1,867,268	1,506,621	63,495,498	2,193,365	－	488,620
980,248	2,288,931	1,394,562	2,855,252	17,725,235	8,639,958	－	1,212,007
22,313	24,108	5,632	52,888	106,890	－	－	92,745
60,374	40,626	10,015	6,747	1,813,905	5,177	－	230
293,511,002	182,352,729	142,719,591	109,405,397	2,601,428,261	416,254,267	－	63,461,446
290,517,613	180,772,724	141,309,521	106,888,398	2,586,828,111	392,625,453	－	62,013,043
279,968,582	173,268,475	135,344,168	101,835,045	2,502,468,169	378,269,491	－	58,793,006
96,463,914	52,762,101	38,875,452	24,584,879	714,253,906	135,462,722	－	9,514,076
33,356,736	20,713,404	18,136,626	12,044,356	480,681,286	28,473,767	－	5,532,096
1,395,449	807,002	488,173	293,814	15,086,264	290,346	－	89,264
11,027,929	3,784,087	2,238,490	853,842	143,146,464	1,547,157	－	336,702
22,423,238	18,070,629	15,436,064	14,276,697	179,861,271	22,146,642	－	8,395,742
111,690,424	75,063,165	58,104,643	48,198,967	922,174,801	185,147,172	－	34,258,508
3,428,239	2,021,202	1,962,850	1,404,281	39,914,322	3,397,885	－	612,598
182,653	46,885	101,870	178,209	7,349,855	1,803,800	－	54,020
10,549,031	7,504,249	5,965,353	5,053,353	84,359,942	14,355,962	－	3,220,037
9,063,425	6,740,717	5,426,455	4,254,392	70,486,960	11,494,609	－	2,430,144
9,061,559	6,738,817	5,418,508	4,237,119	70,012,432	11,380,840	－	2,428,831
68,093	175,322	153,430	51,512	583,646	－	－	2,428,831
－	－	－	417	171,055	48	－	－
318,229	22,775	9,259	16,628	585,435	281,298	－	－
－	22,696	－	16,946	39,794	－	－	2,883
1,167,377	718,061	529,639	764,970	13,076,698	2,580,007	－	787,010
2,993,389	1,580,005	1,410,070	2,516,999	14,600,150	23,628,814	－	1,448,403
77,458	－	－	11,792	114,237	14,469	－	99,990
24,035,088	14,466,828	9,231,431	7,498,323	201,916,094	30,915,663	－	3,730,044
1,920,715	1,532,730	3,921,937	2,835,141	14,033,744	1,513,906	－	2,472,615
23,134,389	15,043,936	9,972,745	8,299,221	205,763,787	28,800,593	－	3,607,605
3,033,157	1,400,912	4,678,759	3,297,786	14,756,352	14,387,692	－	2,586,572

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

ウ　費用構成表

現在給水人口段階区分 / 項目 ＼ 種別	総計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	154,011,047	5.1	8.78	51,958,344	6.2	12.31	24,314,672	5.0	9.23
（2）手当	83,721,260	2.8	4.77	29,044,268	3.5	6.88	13,364,404	2.7	5.07
（3）報酬	3,301,287	0.1	0.19	120,615	0.0	0.03	723,634	0.1	0.27
（4）退職給付費	20,327,965	0.7	1.16	9,092,054	1.1	2.15	4,117,399	0.8	1.56
（5）法定福利費	48,096,762	1.6	2.74	15,993,503	1.9	3.79	7,684,467	1.6	2.92
（6）計	309,458,321	10.3	17.65	106,208,784	12.7	25.16	50,204,576	10.3	19.06
2. 支払利息	84,272,100	2.8	4.81	16,311,829	2.0	3.86	13,531,349	2.8	5.14
うち企業債利息	83,822,103	2.8	4.78	16,179,278	1.9	3.83	13,371,574	2.7	5.08
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	21,224,529	0.7	1.21	5,194,905	0.6	1.23	3,664,688	0.7	1.39
うち簡易水道事業分	3,012,477	0.1	0.17	2,248	0.0	0.00	25,595	0.0	0.01
3. 減価償却費	1,139,258,210	37.8	64.97	251,957,486	30.2	59.69	180,829,862	37.0	68.64
うち簡易水道事業分	40,541,198	1.3	2.31	16,503	0.0	0.00	289,345	0.1	0.11
4. 動力費	154,328,864	5.1	8.80	33,797,996	4.1	8.01	18,366,921	3.8	6.97
5. 光熱水費	6,568,862	0.2	0.37	2,032,381	0.2	0.48	799,468	0.2	0.30
6. 通信運搬費	17,284,729	0.6	0.99	6,332,375	0.8	1.50	2,804,911	0.6	1.06
7. 修繕費	273,279,609	9.1	15.58	149,653,338	18.0	35.45	29,677,218	6.1	11.26
8. 材料費	10,240,530	0.3	0.58	5,204,970	0.6	1.23	1,007,841	0.2	0.38
9. 薬品費	37,632,412	1.3	2.15	9,965,638	1.2	2.36	5,786,893	1.2	2.20
10. 路面復旧費	9,520,277	0.3	0.54	5,207,249	0.6	1.23	1,162,597	0.2	0.44
11. 委託料	387,981,703	12.9	22.12	112,491,434	13.5	26.65	68,317,603	14.0	25.93
12. 負担金	47,672,246	1.6	2.72	7,709,669	0.9	1.83	7,367,392	1.5	2.80
13. 受水費	373,411,844	12.4	21.29	64,488,916	7.7	15.28	90,796,443	18.6	34.46
うち資本費相当額	187,579,487	6.2	10.70	30,276,230	3.6	7.17	46,997,017	9.6	17.84
うち簡易水道事業分	569,773	0.0	0.03	－	－	－	－	－	－
14. その他	159,559,855	5.3	9.10	62,212,269	7.5	14.74	18,252,061	3.7	6.93
15. 費用合計	3,010,469,562	100.0	171.67	833,574,334	100.0	197.48	488,905,135	100.0	185.57
うち簡易水道事業分	73,811,993	2.5	4.21	64,660	0.0	0.02	618,313	0.1	0.23

（注）費用合計＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）

現在給水人口段階区分 / 項目 ＼ 種別	給水人口15万人以上30万人未満の事業計			給水人口10万人以上15万人未満の事業計			給水人口5万人以上10万人未満の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	17,300,796	5.9	11.22	9,796,940	4.4	8.13	12,055,690	4.2	8.38
（2）手当	8,986,849	3.1	5.83	5,130,784	2.3	4.26	6,339,048	2.2	4.41
（3）報酬	158,550	0.1	0.10	245,944	0.1	0.20	462,285	0.2	0.32
（4）退職給付費	2,741,473	0.9	1.78	924,992	0.4	0.77	779,512	0.3	0.54
（5）法定福利費	5,288,341	1.8	3.43	3,013,656	1.3	2.50	3,818,231	1.3	2.66
（6）計	34,476,009	11.7	22.36	19,112,316	8.5	15.87	23,454,766	8.1	16.31
2. 支払利息	9,397,190	3.2	6.09	5,621,990	2.5	4.67	9,063,425	3.1	6.30
うち企業債利息	9,386,815	3.2	6.09	5,618,762	2.5	4.66	9,061,559	3.1	6.30
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,817,115	0.6	1.18	1,160,364	0.5	0.96	2,139,278	0.7	1.49
うち簡易水道事業分	57,737	0.0	0.04	49,709	0.0	0.04	68,093	0.0	0.05
3. 減価償却費	112,234,633	38.1	72.78	81,755,995	36.5	67.87	111,707,779	38.7	77.69
うち簡易水道事業分	426,909	0.1	0.28	651,162	0.3	0.54	598,425	0.2	0.42
4. 動力費	13,179,828	4.5	8.55	9,473,618	4.2	7.86	13,656,262	4.7	9.50
5. 光熱水費	528,627	0.2	0.34	327,569	0.1	0.27	303,026	0.1	0.21
6. 通信運搬費	1,539,718	0.5	1.00	1,233,526	0.6	1.02	1,547,691	0.5	1.08
7. 修繕費	13,909,721	4.7	9.02	9,875,765	4.4	8.20	13,525,829	4.7	9.41
8. 材料費	659,419	0.2	0.43	250,715	0.1	0.21	621,339	0.2	0.43
9. 薬品費	2,606,010	0.9	1.69	1,140,422	0.5	0.95	2,015,030	0.7	1.40
10. 路面復旧費	1,055,979	0.4	0.68	423,495	0.2	0.35	690,350	0.2	0.48
11. 委託料	39,635,514	13.5	25.70	31,130,827	13.9	25.84	40,624,410	14.1	28.25
12. 負担金	1,830,671	0.6	1.19	2,087,704	0.9	1.73	1,947,774	0.7	1.35
13. 受水費	48,605,380	16.5	31.52	52,888,802	23.6	43.90	58,067,498	20.1	40.38
うち資本費相当額	25,836,265	8.8	16.75	25,572,548	11.4	21.23	29,518,109	10.2	20.53
うち簡易水道事業分	8,413	0.0	0.01	－	－	－	－	－	－
14. その他	14,732,096	5.0	9.55	8,711,605	3.9	7.23	11,262,613	3.9	7.83
15. 費用合計	294,390,795	100.0	190.90	224,034,349	100.0	185.97	288,487,792	100.0	200.63
うち簡易水道事業分	1,174,448	0.4	0.76	979,845	0.4	0.81	1,188,162	0.4	0.83

現在給水人口段階区分 / 項目 ＼ 種別	給水人口3万人以上5万人未満の事業計			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計			給水人口1.5万人未満の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	8,323,400	4.6	9.77	6,951,182	4.9	11.00	5,939,801	5.6	14.93
（2）手当	4,304,192	2.4	5.05	3,634,245	2.6	5.75	3,118,844	2.9	7.84
（3）報酬	435,350	0.2	0.51	377,281	0.3	0.60	372,152	0.3	0.94
（4）退職給付費	355,984	0.2	0.42	191,124	0.1	0.30	45,505	0.0	0.11
（5）法定福利費	2,661,299	1.5	3.12	2,230,324	1.6	3.53	1,968,694	1.8	4.95
（6）計	16,080,225	8.9	18.87	13,384,156	9.5	21.19	11,444,996	10.7	28.76
2. 支払利息	6,740,717	3.7	7.91	5,426,455	3.9	8.59	4,254,392	4.0	10.69
うち企業債利息	6,738,817	3.7	7.91	5,418,508	3.8	8.58	4,237,119	4.0	10.65
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,046,187	1.1	2.40	1,170,163	0.8	1.85	874,366	0.8	2.20
うち簡易水道事業分	175,322	0.1	0.21	153,430	0.1	0.24	51,512	0.0	0.13
3. 減価償却費	75,063,165	41.7	88.06	58,104,643	41.3	91.99	48,198,967	45.2	121.11
うち簡易水道事業分	1,744,655	1.0	2.05	1,560,756	1.1	2.47	994,935	0.9	2.50
4. 動力費	9,952,769	5.5	11.68	8,570,557	6.1	13.57	6,263,058	5.9	15.74
5. 光熱水費	326,265	0.2	0.38	200,034	0.1	0.32	577,730	0.5	1.45
6. 通信運搬費	1,047,161	0.6	1.23	877,150	0.6	1.39	696,330	0.7	1.75
7. 修繕費	9,157,127	5.1	10.74	7,947,681	5.6	12.58	6,022,348	5.7	15.13
8. 材料費	491,608	0.3	0.58	490,597	0.3	0.78	603,967	0.6	1.52
9. 薬品費	1,097,672	0.6	1.29	959,086	0.7	1.52	954,944	0.9	2.40
10. 路面復旧費	579,877	0.3	0.68	242,267	0.2	0.38	132,763	0.1	0.33
11. 委託料	21,999,439	12.2	25.81	16,447,607	11.7	26.04	11,040,909	10.4	27.74
12. 負担金	1,051,324	0.6	1.23	934,848	0.7	1.48	655,677	0.6	1.65
13. 受水費	28,530,388	15.9	33.47	19,953,159	14.2	31.59	9,096,096	8.5	22.86
うち資本費相当額	14,132,178	7.9	16.58	10,253,569	7.3	16.23	4,507,460	4.2	11.33
うち簡易水道事業分	74,836	0.0	0.09	120	0.0	0.00	293	0.0	0.00
14. その他	7,777,974	4.3	9.13	7,242,618	5.1	11.47	6,604,938	6.2	16.60
15. 費用合計	179,895,711	100.0	211.05	140,780,858	100.0	222.88	106,547,115	100.0	267.72
うち簡易水道事業分	3,088,370	1.7	3.62	3,050,324	2.2	4.83	1,809,944	1.7	4.55

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	末端給水事業計			用水供給事業計			建設中の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
(1)基本給	136,640,825	5.3	10.57	14,873,374	3.8	3.33	−	−	−
(2)手当	73,922,634	2.9	5.72	8,470,747	2.2	1.90	−	−	−
(3)報酬	2,895,811	0.1	0.22	276,789	0.1	0.06	−	−	−
(4)退職給付費	18,248,043	0.7	1.41	1,999,158	0.5	0.45	−	−	−
(5)法定福利費	42,658,515	1.7	3.30	4,628,281	1.2	1.04	−	−	−
(6)計	274,365,828	10.7	21.23	30,248,349	7.7	6.77	−	−	−
2. 支払利息	70,347,347	2.8	5.44	11,494,609	2.9	2.57	−	−	−
うち企業債利息	70,012,432	2.7	5.42	11,380,840	2.9	2.55	−	−	−
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	18,067,066	0.7	1.40	2,480,881	0.6	0.56	−	−	−
うち簡易水道事業分	583,646	0.0	0.05	−	−	−	−	−	−
3. 減価償却費	919,852,530	36.0	71.18	185,147,172	47.2	41.46	−	−	−
うち簡易水道事業分	6,282,690	0.2	0.49	−	−	−	−	−	−
4. 動力費	113,261,009	4.4	8.76	39,069,898	10.0	8.75	−	−	−
5. 光熱水費	5,095,100	0.2	0.39	278,708	0.1	0.06	−	−	−
6. 通信運搬費	16,078,862	0.6	1.24	821,738	0.2	0.18	−	−	−
7. 修繕費	239,769,027	9.4	18.55	30,425,027	7.8	6.81	−	−	−
8. 材料費	9,330,456	0.4	0.72	605,578	0.2	0.14	−	−	−
9. 薬品費	24,525,695	1.0	1.90	12,699,978	3.2	2.84	−	−	−
10. 路面復旧費	9,494,577	0.4	0.73	2,202	0.0	0.00	−	−	−
11. 委託料	341,687,743	13.4	26.44	38,937,775	9.9	8.72	−	−	−
12. 負担金	23,585,059	0.9	1.83	23,507,698	6.0	5.26	−	−	−
13. 受水費	372,426,682	14.6	28.82	−	−	−	−	−	−
うち資本費相当額	187,093,376	7.3	14.48	−	−	−	−	−	−
うち簡易水道事業分	83,662	0.0	0.01	−	−	−	−	−	−
14. その他	136,796,174	5.4	10.59	18,751,677	4.8	4.20	−	−	−
15. 費用合計	2,556,616,089	100.0	197.84	391,990,409	100.0	87.79	−	−	−
うち簡易水道事業分	11,974,066	0.5	0.93	−	−	−	−	−	−

（単位：千円，%，円銭）

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	簡易水道事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費			
(1)基本給	2,496,848	4.0	16.84
(2)手当	1,327,879	2.1	8.96
(3)報酬	128,687	0.2	0.87
(4)退職給付費	80,764	0.1	0.54
(5)法定福利費	809,966	1.3	5.46
(6)計	4,844,144	7.8	32.68
2. 支払利息	2,430,144	3.9	16.39
うち企業債利息	2,428,831	3.9	16.38
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	676,582	1.1	4.56
うち簡易水道事業分	2,428,831	3.9	16.38
3. 減価償却費	34,258,508	55.4	231.09
うち簡易水道事業分	34,258,508	55.4	231.09
4. 動力費	1,997,957	3.2	13.48
5. 光熱水費	1,195,054	1.9	8.06
6. 通信運搬費	384,129	0.6	2.59
7. 修繕費	3,085,555	5.0	20.81
8. 材料費	304,496	0.5	2.05
9. 薬品費	406,739	0.7	2.74
10. 路面復旧費	23,498	0.0	0.16
11. 委託料	7,356,185	11.9	49.62
12. 負担金	579,489	0.9	3.91
13. 受水費	985,162	1.6	6.65
うち資本費相当額	486,111	0.8	3.28
うち簡易水道事業分	486,111	0.8	3.28
14. その他	4,012,004	6.5	27.06
15. 費用合計	61,863,064	100.0	417.29
うち簡易水道事業分	61,837,927	100.0	417.12

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

エ　資本収支に関する調

項目＼現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 資本的収入					
(1)企業債	617,626,171	166,042,200	105,107,800	71,009,950	34,515,900
（うち建設改良のための企業債）	606,643,050	156,076,200	105,107,800	71,009,950	34,515,900
(2)他会計出資金	83,554,061	10,307,271	8,374,226	6,241,329	3,427,596
(3)他会計負担金	12,513,742	1,574,403	2,206,464	1,633,444	1,269,134
(4)他会計借入金	7,766,752	－	4,243,000	－	－
(5)他会計補助金	26,619,962	370,837	931,395	783,960	785,587
(6)固定資産売却代金	2,275,797	479,903	618,838	340,786	53,454
(7)国庫補助金	84,008,413	6,844,742	9,811,362	7,216,691	4,089,213
(8)都道府県補助金	7,143,023	120,620	259,747	238,530	135,628
(9)工事負担金	53,237,812	8,794,546	9,558,878	7,496,789	5,323,107
(10)その他	35,840,939	8,420,834	7,804,447	2,297,267	2,266,202
(11)計 (A)	930,586,672	202,955,356	148,916,157	97,258,746	51,865,821
(12)うち翌年度への繰越財源 (B)	20,751,646	16,961,670	141,129	666,302	42,970
(13)前年度同意等債で今年度収入分 (C)	6,271,007	－	1,770,300	536,400	557,800
(14)純計 (A)－[(B)＋(C)] (D)	903,564,019	185,993,686	147,004,728	96,056,044	51,265,051
2. 資本的支出					
(1)建設改良費	1,597,130,852	414,100,597	289,618,704	175,751,635	110,006,602
うち					
職員給与費	57,088,672	16,803,686	11,940,720	7,995,602	4,643,895
建設利息	1,513,643	200,915	－	7,494	－
(2)企業債償還金	557,647,567	110,457,198	87,156,165	56,999,097	35,553,594
（うち建設改良のための企業債償還金）	548,097,404	102,657,998	87,058,409	56,993,265	35,550,457
(3)他会計からの長期借入金返還金	5,109,385	－	3,677,800	40,000	44,837
(4)他会計への支出金	4,335,717	－	－	1,047,295	205,511
(5)その他	45,099,055	5,890,896	4,417,093	2,439,378	2,893,341
(6)計 (E)	2,209,322,576	530,448,691	384,869,762	236,277,405	148,703,885
3. 差引 (D)－(E)					
(1)差額	3,865,398	－	－	－	－
(2)収支不足額 (F)	1,309,623,955	344,455,005	237,865,034	140,221,361	97,438,834
4. 補塡財源					
(1)過年度分損益勘定留保資金	549,255,205	76,788,889	103,568,763	60,700,096	48,122,946
(2)当年度分損益勘定留保資金	372,037,663	162,183,020	59,937,741	34,476,851	20,639,449
(3)繰越利益剰余金処分額	5,461,590	69,160	1,986,701	1,309,341	590,106
(4)当年度利益剰余金処分額	10,277,061	9,657,826	200,893	－	131,645
(5)積立金取りくずし額	224,383,728	50,168,892	44,366,011	29,429,388	18,848,553
(6)繰越工事資金	15,533,663	10,501,794	2,861,578	227,468	50,963
(7)その他	125,786,302	35,085,424	23,173,048	13,812,117	8,632,471
(8)計(G)	1,302,735,212	344,455,005	236,094,735	139,955,261	97,016,133
5. 補塡財源不足額 (F)－(G) (H)	6,888,743	－	1,770,299	266,100	422,701
6. 財源不足率 (H)／(E)×100 (%)	0.3	－	0.5	0.1	0.3
建設改良費の財源内訳					
企業債					
財政融資資金	258,332,483	82,739,600	46,415,900	21,659,000	9,506,300
地方公共団体金融機構資金	178,643,815	3,563,000	29,343,200	34,933,150	17,289,000
その他	164,805,924	69,773,600	29,326,000	14,147,500	7,398,000
国庫補助金	81,030,151	6,844,741	9,811,362	7,058,691	4,046,320
都道府県補助金	6,753,936	120,620	259,747	350,530	129,238
工事負担金	47,488,027	7,779,116	9,293,769	6,865,319	5,200,763
他会計繰入金	68,878,663	7,805,856	12,677,497	4,199,735	3,092,386
その他	791,205,303	235,474,064	152,491,229	86,537,710	63,344,595

（単位：千円）

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
64,303,700	38,173,500	32,600,824	26,714,177	538,468,051	59,612,300	－	19,545,820
64,103,700	38,173,500	32,263,524	26,539,677	527,790,251	59,612,300	－	19,240,499
11,952,068	5,641,814	5,038,447	5,711,935	56,694,686	21,753,417	7,593	5,098,365
1,704,583	1,311,726	869,787	1,322,027	11,891,568	269,405	39,735	313,034
－	－	－	209,348	4,452,348	3,217,304	－	97,100
1,814,084	3,525,340	3,633,401	5,251,247	17,095,851	924,720	－	8,599,391
98,926	64,239	218,464	3,057	1,877,667	126,089	271,940	101
11,441,040	4,856,536	7,599,258	8,377,007	60,235,849	18,366,217	－	5,406,347
2,176,237	368,835	390,214	1,205,599	4,895,410	1,223,690	－	1,023,923
8,204,617	5,894,513	3,302,246	3,010,787	51,585,483	925,692	－	726,637
4,239,827	2,993,734	1,521,755	1,468,249	31,012,315	3,787,623	－	1,041,001
105,935,082	62,830,237	55,174,396	53,273,433	778,209,228	110,206,457	319,268	41,851,719
344,448	461,111	89,670	798,917	19,506,217	917,272	－	328,157
968,400	295,100	401,000	299,200	4,828,200	997,400	－	445,407
104,622,234	62,074,026	54,683,726	52,175,316	753,874,811	108,291,785	319,268	41,078,155
169,798,672	92,813,065	70,807,736	61,965,786	1,384,862,797	179,656,172	20,447	32,591,436
5,254,281	3,038,910	1,884,054	932,966	52,494,114	4,264,115	－	330,443
686,659	154,803	－	8,931	1,058,802	378,872	1,966	74,003
55,467,393	43,632,481	35,300,510	30,434,327	455,000,765	81,623,124	26,236	20,997,442
55,114,325	43,335,447	35,126,989	30,085,288	445,922,178	81,623,124	26,236	20,525,866
9,081	49,032	28,071	171,538	4,020,359	1,048,785	－	40,241
450,000	200,000	1,763	102,757	2,007,326	2,204,692	－	123,699
3,162,609	2,778,392	1,794,077	1,039,920	24,415,706	19,897,834	－	785,515
228,887,755	139,472,970	107,932,157	93,714,328	1,870,306,953	284,430,607	46,683	54,538,333
40,400	616,217	1,049,213	327,872	2,033,702	－	272,585	1,559,111
124,305,921	78,015,161	54,297,644	41,866,884	1,118,465,844	176,138,822	－	15,019,289
59,160,711	38,311,692	25,379,170	22,329,840	434,362,107	111,825,271	－	3,067,827
28,490,173	17,521,617	14,236,365	10,429,766	347,914,982	18,451,736	－	5,670,945
6,293	629,054	273,758	347,223	5,211,636	－	－	249,954
－	－	－	59,511	10,049,875	－	－	227,186
22,953,632	14,208,408	8,228,182	3,614,576	191,817,642	31,634,929	－	931,157
795,533	297,929	558,935	72,419	15,366,619	－	－	167,044
11,874,979	6,829,929	5,555,390	4,302,230	109,265,588	12,733,240	－	3,787,474
123,281,321	77,798,629	54,231,800	41,155,565	1,113,988,449	174,645,176	－	14,101,587
1,024,600	216,532	65,844	711,319	4,477,395	1,493,646	－	917,702
0.4	0.2	0.1	0.8	0.2	0.5	－	1.7
18,231,490	15,507,863	11,589,324	13,695,000	219,344,477	28,609,500	－	10,378,506
32,478,011	15,021,373	14,926,400	8,313,900	155,868,034	15,104,000	－	7,671,781
12,256,300	7,022,200	4,597,700	3,352,672	147,873,972	16,341,700	－	590,252
11,328,933	4,733,824	6,295,190	8,362,388	58,481,449	17,286,673	－	5,262,029
2,148,813	368,835	325,590	923,859	4,627,232	1,096,208	－	1,030,496
7,866,494	3,831,202	2,979,357	2,412,541	46,228,561	596,566	－	662,900
8,121,546	3,417,116	3,080,929	3,184,660	45,579,725	21,057,397	20,447	2,221,094
77,374,535	42,910,652	27,013,246	21,720,766	706,866,797	79,564,128	－	4,774,378

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

オ　貸借対照表及び財務分析

項目＼現在給水人口の段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計
1. 固定資産 （A）	29,637,854,725	7,316,824,541	4,710,136,651	2,858,754,025	2,013,719,816	2,836,328,131	1,815,514,899
（1）有形固定資産	27,028,937,060	6,852,641,824	4,325,904,271	2,793,186,196	1,959,760,746	2,742,460,662	1,774,430,683
ア 土地	1,447,350,863	466,642,719	215,908,803	126,465,127	86,481,553	110,465,156	60,223,335
イ 償却資産	51,972,714,299	12,407,116,030	8,417,827,424	5,359,365,894	3,856,732,670	5,315,245,250	3,525,297,688
うちリース資産	37,320,238	29,454,956	4,100,150	2,592,485	576,891	672,607	196,448
ウ 減価償却累計額（△）	27,665,944,077	6,416,270,177	4,473,873,261	2,811,457,056	2,026,589,931	2,765,005,223	1,851,899,938
うちリース資産減価償却累計額（△）	20,617,630	15,763,896	2,134,211	998,189	155,519	453,710	119,235
エ 建設仮勘定	1,266,107,559	389,659,828	165,677,966	118,562,786	43,069,886	81,323,890	40,405,372
（2）無形固定資産	2,060,050,768	256,303,813	260,031,062	30,092,976	27,833,619	56,061,872	12,488,458
（3）投資その他の資産	548,866,897	207,878,904	124,201,318	35,474,853	26,125,451	37,805,597	28,595,758
ア 出資金	243,535,462	141,841,708	84,961,005	7,841,510	277,960	245,679	4,126,716
イ 長期貸付金	44,929,511	8,579,649	5,490,087	7,008,738	3,391,405	11,781,025	4,403,868
ウ 基金	72,155,607	26,334,345	16,730,464	813,155	1,617,224	7,254,781	4,478,732
エ 投資有価証券	145,118,586	18,644,804	16,377,840	15,722,974	18,070,823	15,216,967	14,762,025
オ 前払退職手当組合負担金	677,295	－	－	247,301	－	－	－
2. 流動資産 （B）	3,669,388,097	690,566,696	508,255,511	365,008,752	311,601,515	447,202,625	283,437,111
うち							
（1）現金及び預金	3,090,164,114	523,535,671	413,136,607	300,938,124	271,491,640	378,004,506	247,775,563
（2）未収金及び未収収益	379,421,927	84,767,898	67,685,677	40,268,891	30,477,217	44,464,938	25,455,753
（3）貸倒引当金（△）	9,888,676	847,512	1,306,958	623,288	608,240	2,512,429	874,156
（4）貯蔵品	31,208,859	11,790,073	3,393,231	2,793,338	2,117,470	2,610,336	1,933,765
（5）短期有価証券	23,410,307	1,234,606	361,478	5,622,319	1,245,166	3,110,792	4,106,365
（6）短期貸付金	15,197,267	172,681	744,984	6,142,600	582,099	6,503,829	885,281
3. 繰延資産 （C）	163,077	1,529	－	－	－	－	－
4. 資産合計 （A＋B＋C）	33,307,405,899	8,007,392,766	5,218,392,162	3,223,762,777	2,325,321,331	3,283,530,756	2,098,952,010
5. 固定負債 （D）	7,069,219,343	1,554,394,161	1,184,786,745	810,396,857	443,999,965	739,242,057	516,992,903
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,529,326,755	1,414,255,912	1,066,811,634	764,280,695	420,436,412	712,455,252	504,506,772
（2）その他の企業債	3,465,374	13,403	107,684	－	142,169	169,074	437,520
（3）再建債	－	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	80,367,876	－	48,412,203	－	249,619	249,181	101,678
（5）その他の長期借入金	1,503,258	－	240,592	－	60,450	－	118,986
（6）引当金	340,139,486	115,418,015	59,948,206	45,530,068	22,157,112	26,097,384	9,447,091
ア 退職給付引当金	256,875,833	111,963,351	49,067,060	34,077,543	14,451,473	13,547,983	5,298,204
イ 特別修繕引当金	21,663,842	808,128	2,772,141	1,555,526	1,662,130	4,450,800	1,561,744
ウ その他引当金	61,599,811	2,646,536	8,109,005	9,896,999	6,043,509	8,098,601	2,587,143
（7）リース債務	12,110,243	9,075,761	1,372,286	343,430	326,103	79,507	47,571
（8）その他	102,306,351	15,631,070	7,894,140	242,664	628,100	191,659	2,333,285
6. 流動負債 （E）	1,482,394,091	460,292,659	234,089,382	129,350,641	87,590,259	137,171,639	88,576,410
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,035,518	104,077,076	84,789,748	55,831,236	34,599,907	54,730,298	42,772,521
（2）その他の企業債	538,838	6,201	11,571	－	9,509	33,758	70,917
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,329,861	－	4,010,029	－	29,931	6,749	29,525
（4）その他の長期借入金	214,951	－	24,936	－	15,018	－	19,507
（5）引当金	51,158,457	27,166,717	6,250,902	4,435,591	2,425,967	2,638,214	1,952,793
ア 退職給付引当金	421,596	－	108,012	93,640	55,694	29,551	51,204
イ 賞与引当金	28,490,447	9,582,025	4,768,945	3,321,503	1,909,118	2,326,403	1,503,614
ウ 修繕引当金	20,264,723	17,301,446	489,176	956,286	440,761	251,472	346,443
エ 特別修繕引当金	703,040	－	259,600	－	－	－	－
オ その他引当金	1,278,651	283,246	625,169	64,162	20,394	30,788	51,532
（6）リース債務	7,625,862	5,933,428	837,276	308,590	42,782	50,668	19,539
（7）一時借入金	3,959,138	－	－	1,430,000	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	756,319,624	272,580,398	117,042,412	56,939,581	42,671,748	71,730,981	38,681,090
（9）前受金及び前受収益	16,618,640	11,029,152	1,851,939	445,210	633,974	816,596	183,288
（10）その他	103,593,202	39,499,687	19,270,569	9,960,433	7,161,423	7,164,375	4,847,230
7. 繰延収益（F）	6,154,312,089	758,899,456	924,261,395	588,463,366	435,946,454	697,393,666	469,590,947
（1）長期前受金	13,326,472,774	1,753,821,914	2,067,535,226	1,289,571,628	981,813,975	1,528,969,135	1,019,934,753
ア 国庫補助金	4,922,844,417	385,876,923	273,732,118	272,339,064	190,274,933	360,796,024	320,742,752
イ 都道府県補助金	300,891,728	4,906,717	35,832,203	13,507,591	9,928,327	31,288,316	28,218,715
ウ 工事負担金	4,316,298,701	769,175,808	944,376,435	581,774,700	448,339,172	703,127,947	340,854,482
エ 他会計繰入金	710,973,679	43,506,788	76,884,145	62,038,085	59,472,887	81,115,051	75,407,230
オ 寄付	67,452,704	532,327	4,979,846	15,828,670	8,435,094	16,197,201	11,270,637
カ 受贈	1,687,765,107	304,519,791	446,231,694	229,475,299	159,756,969	176,633,502	104,892,757
キ その他	1,320,246,438	245,303,560	285,498,785	114,608,219	105,606,593	159,811,094	138,548,180
（2）長期前受金収益化累計額（△）	7,175,752,591	994,922,458	1,143,273,831	701,108,262	545,867,521	831,575,469	550,343,806
（3）繰延運営権対価	450,000	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	67,500	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	3,267,657	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	58,251	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計 （D＋E＋F） （G）	14,705,925,523	2,773,586,276	2,343,137,522	1,528,210,864	967,536,678	1,573,807,362	1,075,160,260
9. 資本金 （H）	15,952,928,629	4,630,559,400	2,512,908,455	1,441,192,907	1,120,336,920	1,355,995,901	770,781,021
ア 固有資本金（引継資本金）	1,517,507,957	152,776,131	113,665,083	145,140,954	131,694,687	204,270,941	128,971,705
イ 再評価組入資本金	68,311,105	11,779,344	224,558	18,102,258	24,111,897	479,985	117,971
ウ 繰入資本金	4,015,339,418	605,997,115	500,206,596	222,465,894	166,882,627	291,386,490	203,319,154
エ 組入資本金（造成資本金）	10,351,770,149	3,860,006,810	1,898,812,218	1,055,483,801	797,647,709	859,858,485	438,372,191
10. 剰余金 （I）	2,648,805,070	603,247,090	362,260,369	254,430,967	237,447,733	353,897,803	253,105,045
（1）資本剰余金	1,008,319,527	346,658,377	147,343,481	70,694,410	76,358,001	98,876,605	68,746,834
ア 国庫補助金	138,891,378	10,866,439	9,707,054	7,288,080	7,866,062	9,788,024	7,938,626
イ 都道府県補助金	10,482,851	180,489	286,623	628,215	367,520	1,400,851	504,007
ウ 工事負担金	261,627,565	48,218,356	46,296,276	22,908,302	39,802,201	35,949,175	35,676,010
エ 再評価積立金	1,853,997	－	4,677	75,679	978,710	41,991	188,687
オ その他	595,463,736	287,393,093	91,048,851	39,794,134	27,343,508	51,696,564	24,439,504
（2）利益剰余金	1,640,485,543	256,588,713	214,916,888	183,736,557	161,089,732	255,021,198	184,358,211
ア 減債積立金	198,208,316	1,766,806	12,516,591	22,803,135	21,406,914	34,446,889	38,084,200
イ 利益積立金	84,200,251	3,444,559	8,547,691	8,838,870	11,893,914	16,613,882	12,345,155
ウ 建設改良積立金	531,044,384	30,478,287	77,545,596	64,144,993	66,605,657	91,021,973	60,803,160
エ その他積立金	136,226,549	95,132,382	12,398,377	3,106,519	2,248,835	2,667,599	284,606
オ 当年度未処分利益剰余金	777,185,287	125,766,679	103,908,633	84,866,641	58,934,412	113,550,082	80,186,086
当年度未処理欠損金（△）	86,379,244	－	－	23,601	－	3,279,227	7,344,996
うち							
当年度純利益	238,171,985	59,447,391	43,203,992	27,328,416	19,333,697	23,134,389	15,043,936
当年度純損失（△）	31,665,452	1,107,646	69,903	525,323	577,702	3,033,157	1,400,912
11. その他有価証券評価差額（J）	△253,323	－	85,816	△71,961	－	△170,310	△94,316
12. 資本合計 （H＋I＋J） （K）	18,601,480,376	5,233,806,490	2,875,254,640	1,695,551,913	1,357,784,653	1,709,723,394	1,023,791,750
13. 負債・資本合計 （G＋K）	33,307,405,899	8,007,392,766	5,218,392,162	3,223,762,777	2,325,321,331	3,283,530,756	2,098,952,010
14. 累積欠損金	86,379,244	－	－	23,601	－	3,279,227	7,344,996
15. 不良債務	480,616	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	432,212	－	－	－	－	－	－
17. 財務分析 （%）							
（1）実質資金不足団体数比率	0.5	－	－	－	－	－	－
（2）経常損失比率	0.6	0.3	0.0	0.2	0.2	0.7	1.0
（3）実質資金不足比率	0.0	－	－	－	－	－	－
（4）自己資本構成比率	74.3	74.8	72.8	70.8	77.1	73.3	71.1
（5）固定資産対長期資本比率	93.1	96.9	94.5	92.4	90.0	90.1	90.3
（6）流動比率	247.5	150.0	217.1	282.2	355.7	326.0	320.0
（7）累積欠損金比率	3.1	－	－	0.0	－	1.2	4.7
（8）営業収支比率	96.3	101.8	99.3	99.8	97.9	95.3	89.9
（9）企業債償還元金対減価償却額比率	63.3	46.9	61.3	66.7	57.6	68.5	83.0
料金収入に対する比率							
（10）企業債償還元金	20.4	13.5	19.1	20.9	17.4	21.6	28.9
（11）企業債利息	3.1	2.1	2.9	3.4	2.7	3.5	4.5
（12）企業債元利金	23.6	15.6	22.1	24.3	20.1	25.1	33.4
（13）職員給与費	11.6	13.9	11.0	12.6	9.4	9.2	10.7

（注）各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

（単位：千円）

給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
1,378,921,149	1,130,341,861	24,060,541,073	4,883,968,508	6,554,574	686,790,570
1,344,700,975	1,106,735,118	22,899,820,475	3,448,488,346	6,554,494	674,073,745
42,150,035	26,622,618	1,134,959,346	302,365,588	－	10,025,929
2,734,060,330	2,202,872,054	43,818,517,340	7,147,464,328	－	1,006,732,631
309,352	255,928	38,158,817	1,526,107	－	△2,364,686
1,462,248,771	1,156,722,276	22,964,066,633	4,345,444,153	－	356,433,291
235,546	177,547	20,037,853	553,140	－	26,637
30,604,934	33,606,012	902,910,674	343,954,327	6,554,494	12,688,064
18,127,179	12,280,970	673,219,949	1,382,472,837	80	4,357,902
16,092,995	11,325,773	487,500,649	53,007,325	－	8,358,923
396,005	893,901	240,584,484	1,312,614	－	1,638,364
1,635,092	832,600	43,122,464	1,806,976	－	71
1,235,045	2,452,092	60,915,838	5,764,326	－	5,475,443
10,954,914	5,443,240	115,193,587	29,131,208	－	793,791
－	154,948	402,249	275,046	－	－
229,018,480	176,589,691	3,011,680,381	610,352,082	276,879	47,078,755
205,841,614	155,146,133	2,495,869,858	556,020,969	276,879	37,996,408
18,866,567	17,146,290	329,133,231	42,353,664	－	7,935,032
2,297,786	690,598	9,760,967	－	－	127,709
1,654,036	1,577,966	27,870,215	3,003,072	－	335,572
1,046,754	1,414,960	18,142,440	5,265,431	－	2,436
25,793	60,000	15,117,267	－	－	80,000
－	99,915	101,444	－	－	61,633
1,607,939,629	1,307,031,467	27,072,322,898	5,494,320,590	6,831,453	733,930,958
419,717,587	335,854,563	6,005,384,838	834,996,570	61,572	228,776,363
413,030,625	329,334,275	5,625,111,577	678,309,070	61,572	225,844,536
380,189	247,770	1,497,809	－	－	1,967,565
－	－	－	－	－	－
467,217	2,273,473	51,753,371	28,183,521	－	430,984
110,645	836,115	1,366,788	－	－	136,470
5,670,026	2,412,503	286,680,405	53,278,664	－	180,417
2,579,337	1,067,740	232,052,691	24,663,457	－	159,685
397,754	378,170	13,586,393	8,065,989	－	11,460
2,692,935	966,593	41,041,321	20,549,218	－	9,272
24,741	35,398	11,304,797	721,853	－	83,593
34,144	715,029	27,670,091	74,503,462	－	132,798
64,987,696	54,443,329	1,256,502,015	192,807,672	25,333	33,059,071
34,290,345	29,670,825	440,761,956	75,699,965	22,964	20,550,633
71,939	77,472	281,367	－	－	257,471
29,611	182,934	4,288,779	988,009	－	53,073
6,929	108,786	175,176	－	－	39,775
1,346,030	1,352,970	47,569,184	3,182,695	－	406,578
20,973	1,440	360,514	60,949	－	133
1,198,108	911,031	25,520,747	2,589,243	－	380,457
95,150	306,205	20,186,939	75,053	－	2,731
－	86,214	345,814	357,144	－	82
31,799	48,080	1,155,170	100,306	－	23,175
24,953	22,162	7,239,398	276,932	－	109,532
－	1,503,000	2,933,000	－	－	1,026,138
26,293,427	18,632,907	644,572,544	101,508,897	21	10,238,162
229,527	819,365	16,009,051	574,440	2,248	32,901
2,694,935	2,072,908	92,671,560	10,576,734	100	344,808
353,411,545	357,140,846	4,585,107,675	1,247,340,493	3,856,197	318,007,724
758,415,072	733,080,789	10,133,142,492	2,692,021,786	3,856,197	497,452,299
265,034,443	303,676,746	2,372,473,003	2,360,525,240	1,519,299	188,326,875
17,948,574	32,738,891	174,369,334	97,752,810	－	28,769,584
257,445,603	162,327,226	4,207,421,373	74,954,573	2,335,278	31,587,477
57,095,841	71,377,466	526,897,493	70,154,530	－	113,921,656
3,565,780	5,935,735	66,745,290	182,119	－	525,295
76,992,430	80,667,975	1,579,170,417	32,179,988	－	76,414,702
80,332,401	76,356,750	1,206,065,582	56,272,526	1,620	57,906,710
405,003,527	375,939,943	5,548,034,817	1,448,273,199	－	179,444,575
－	－	－	450,000	－	－
－	－	－	67,500	－	－
－	－	－	3,267,657	－	－
－	－	－	58,251	－	－
838,116,828	747,438,738	11,846,994,528	2,275,144,735	3,943,102	579,843,158
581,197,229	401,252,268	12,814,224,101	2,998,920,297	2,675,931	137,108,300
144,978,143	116,759,101	1,138,256,745	265,175,697	－	114,075,515
4,718,749	3,849,170	63,383,932	4,897,386	－	29,787
145,861,541	137,386,102	2,273,505,519	1,720,146,288	2,675,931	19,011,680
285,638,796	143,257,895	9,339,077,905	1,008,700,926	－	3,991,318
188,625,572	158,340,461	2,411,355,040	220,255,558	212,420	16,982,052
49,718,340	42,467,439	900,863,487	98,916,614	212,420	8,327,006
6,340,766	5,976,400	65,771,451	70,531,308	152,658	2,435,961
325,221	598,978	4,291,904	5,326,179	58,425	806,343
19,112,443	10,111,318	258,074,081	2,496,762	－	1,056,722
333,122	158,813	1,781,679	42,622	－	29,696
23,606,788	25,621,930	570,944,372	20,519,743	1,337	3,998,284
138,907,232	115,873,022	1,510,491,553	121,338,944	－	8,655,046
31,755,536	22,021,572	184,801,643	10,905,467	－	2,501,206
5,772,191	8,336,397	75,792,659	8,050,898	－	356,694
48,990,708	33,746,660	473,337,034	54,836,160	－	2,871,190
617,517	1,140,055	117,595,890	18,183,403	－	447,256
65,420,750	65,353,717	697,987,000	70,187,672	－	9,010,615
13,649,470	14,725,379	39,022,673	40,824,656	－	6,531,915
9,972,745	8,299,221	205,763,787	28,800,593	－	3,607,605
4,678,759	3,297,786	14,691,188	14,387,692	－	2,586,572
－	－	△250,771	－	－	△2,552
769,822,801	559,592,729	15,225,328,370	3,219,175,855	2,888,351	154,087,800
1,607,939,629	1,307,031,467	27,072,322,898	5,494,320,590	6,831,453	733,930,958
13,649,470	14,725,379	39,022,673	40,824,656	－	6,531,915
－	398,628	398,628	－	－	81,988
－	398,628	398,628	－	－	33,584
－	0.8	0.2	－	－	1.5
3.3	3.6	0.6	0.4	－	10.2
－	0.5	0.0	－	－	0.1
69.9	70.1	73.2	81.3	98.7	64.3
89.4	90.2	93.2	92.1	96.3	98.0
352.4	324.4	239.7	316.6	1,093.0	142.4
11.5	18.8	1.6	11.1	－	27.0
87.8	77.1	97.4	97.4	－	41.3
84.6	97.7	62.5	59.1	－	139.1
30.7	39.5	19.5	22.3	－	86.3
4.7	5.6	3.1	3.1	－	10.2
35.4	45.0	22.5	25.4	－	96.5
11.7	15.0	12.0	8.3	－	20.8

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

カ　給与に関する調

項目＼現在給水人口段階区分		総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計
全職員							
年度末職員数	（人）	41,698	13,378	7,015	4,928	2,851	3,464
年間延職員数	（〃）	501,283	160,594	84,426	59,254	34,303	41,663
ア 平均基本給	（円／月）	355,549	373,915	356,674	350,533	345,608	343,031
イ 平均手当	（〃）	190,450	207,596	194,760	180,400	177,085	178,833
内訳							
ウ 時間外勤務手当	（〃）	25,396	31,928	28,221	18,961	18,795	20,255
エ 特殊勤務手当	（〃）	993	714	1,227	1,359	1,178	722
オ 期末勤勉手当	（〃）	137,530	148,225	140,232	134,795	132,570	132,167
カ その他	（〃）	26,530	26,729	25,080	25,285	24,541	25,690
キ 計	（円）	545,998	581,510	551,434	530,933	522,692	521,864
ク 平均年齢	（歳）	46	46	45	46	46	46
ケ 平均勤続年数	（年）	19	21	18	20	18	18

（注）1．金額は月額平均値である。
　　2．平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼現在給水人口段階区分		給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員								
年度末職員数	（人）	2,316	1,903	1,556	37,411	3,588	－	699
年間延職員数	（〃）	27,898	22,939	18,740	449,817	43,213	－	8,253
ア 平均基本給	（円／月）	336,157	327,767	321,570	355,704	362,669	－	309,814
イ 平均手当	（〃）	168,297	164,097	163,556	190,123	200,373	－	156,295
内訳								
ウ 時間外勤務手当	（〃）	18,847	17,417	17,184	25,276	27,715	－	19,828
エ 特殊勤務手当	（〃）	604	335	498	896	2,104	－	450
オ 期末勤勉手当	（〃）	125,351	122,530	118,531	138,308	134,584	－	110,551
カ その他	（〃）	23,494	23,815	27,343	25,643	35,970	－	25,467
キ 計	（円）	504,454	491,864	485,127	545,827	563,042	－	466,109
ク 平均年齢	（歳）	47	45	45	46	46	－	41
ケ 平均勤続年数	（年）	17	16	15	19	19	－	13

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ア　事業数調

項目＼事業区分	都道府県営					企業団営								
	事業数	給水人口段階区分				事業数	給水人口段階区分							
		10万人以上	10万人未満	用水供給事業	建設中の事業		15万人以上	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人	1.5万人未満	用水供給事業	建設中の事業
末端給水事業	4	4	－	－	－	56	13	9	11	9	7	7	－	－
簡易水道事業	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－
用水供給事業	20	－	－	20	－	44	－	－	－	－	－	－	42	2
計	24	4	－	20	－	103	13	9	11	9	7	10	42	2

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

イ　施設及び業務概況

項目＼事業区分		全事業（法適用）	うち都道府県営					
			給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業
行政区域内人口　A	（人）	214,323,463	21,176,785	－	34,228,715	55,405,500	4,736,238	1,298,431
計画給水人口　B	（人）	206,898,234	20,228,700	－	33,561,536	53,790,236	4,821,405	1,319,090
現在給水人口　C	（人）	195,356,135	19,993,144	－	33,286,320	53,279,464	4,557,730	1,192,249
普及率								
C／A	（%）	91.2	94.4	－	97.2	96.2	96.2	91.8
C／B	（%）	94.4	98.8	－	99.2	99.1	94.5	90.4
配水能力	（m^3／日）	86,920,218	9,721,060	－	9,748,750	19,469,810	2,256,799	618,381
年間総配水量　D	（千m^3）	19,147,021.69	2,197,808.78	－	2,263,483.45	4,461,292.23	542,241.82	145,618.31
年間総有収水量　E	（千m^3）	17,535,967.12	2,089,845.56	－	2,256,709.20	4,346,554.76	483,726.94	123,465.28
有収率　E／D	（%）	91.6	95.1	－	99.7	97.4	89.2	84.8
供給単価	（円・銭）	152.87	190.59	－	81.20	133.80	202.12	216.43
給水原価	（円・銭）	155.95	212.11	－	78.11	142.54	197.98	229.12

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

項目＼事業区分		うち企業団営					
		給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	計
行政区域内人口　A	（人）	926,696	421,970	378,572	329,447	45,029,822	53,121,176
計画給水人口　B	（人）	902,276	443,280	193,059	152,988	41,517,549	49,349,647
現在給水人口　C	（人）	835,782	374,155	147,350	64,896	40,389,363	47,561,525
普及率							
C／A	（%）	90.2	88.7	38.9	19.7	89.7	89.5
C／B	（%）	92.6	84.4	76.3	42.4	97.3	96.4
配水能力	（m^3／日）	466,984	233,173	97,295	95,746	9,988,782	13,757,160
年間総配水量　D	（千m^3）	105,564.36	50,922.50	19,352.49	13,483.08	2,179,650.40	3,056,832.96
年間総有収水量　E	（千m^3）	90,184.72	42,079.43	16,595.16	9,502.98	2,200,225.55	2,965,780.06
有収率　E／D	（%）	85.4	82.6	85.8	70.5	100.9	97.0
供給単価	（円・銭）	186.77	188.69	208.14	204.59	82.70	113.51
給水原価	（円・銭）	183.85	217.35	269.27	303.05	76.31	109.60

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ウ　損益収支の状況

事業区分 / 項目	全事業（法適用）	うち都道府県営			
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計
1. 総収益 （B）＋（E） （A）	3,287,584,382	477,308,796	－	223,860,074	701,168,870
（1）経常収益 （C）＋（D） （B）	3,260,007,182	475,879,201	－	216,051,983	691,931,184
ア. 営業収益 （C）	2,828,726,959	443,133,451	－	184,370,163	627,503,614
（ア）給水収益	2,680,716,724	398,309,767	－	183,243,678	581,553,445
（イ）受託工事収益	13,565,409	4,515,587	－	151,982	4,667,569
（ウ）繰延運営権対価収益	22,500	－	－	22,500	22,500
（エ）運営権者更新投資収益	54,452	－	－	54,452	54,452
（オ）その他の営業収益	134,367,874	40,308,097	－	897,551	41,205,648
うち他会計負担金	10,947,691	2,449,812	－	－	2,449,812
イ. 営業外収益 （D）	431,280,223	32,745,750	－	31,681,820	64,427,570
（ア）受取利息及び配当金	3,679,973	589,757	－	421,252	1,011,009
（イ）受託工事収益	1,052,416	－	－	299,424	299,424
（ウ）国庫補助金	6,237,155	711	－	159,002	159,713
（エ）都道府県補助金	3,367,391	－	－	－	－
（オ）他会計補助金	70,525,151	415,297	－	1,240,580	1,655,877
（カ）長期前受金戻入	275,694,526	14,074,796	－	28,828,061	42,902,857
ア）国庫補助金	97,665,081	3,146,555	－	26,588,183	29,734,738
イ）都道府県補助金	6,611,993	324,590	－	423,509	748,099
ウ）工事負担金	84,341,963	4,980,525	－	661,840	5,642,365
エ）他会計繰入金	22,268,737	－	－	704,161	704,161
オ）寄付	1,135,181	－	－	9	9
カ）受贈	35,166,917	3,582,878	－	352,075	3,934,953
キ）その他	28,504,654	2,040,248	－	98,284	2,138,532
（キ）資本費繰入収益	4,547,089	－	－	－	－
（ク）雑収益	66,176,522	17,665,189	－	733,501	18,398,690
（2）特別利益 （E）	27,577,200	1,429,595	－	7,808,091	9,237,686
うち					
他会計繰入金	199,635	－	－	－	－
固定資産売却益	1,819,312	291,524	－	2,125	293,649
2. 総費用 （G）＋（J） （F）	3,081,143,013	467,613,286	－	228,411,741	696,025,027
（1）経常費用 （H）＋（I） （G）	3,041,465,646	467,594,091	－	205,527,584	673,121,675
ア. 営業費用 （H）	2,939,530,666	460,161,151	－	196,540,174	656,701,325
（ア）原水及び浄水費（受水費を含む）	859,230,704	86,126,695	－	66,653,380	152,780,075
（イ）配水及び給水費	514,687,149	176,478,800	－	14,624,124	191,102,924
（ウ）受託工事費	15,465,874	4,724,296	－	148,087	4,872,383
（エ）業務費	145,030,323	36,611,828	－	952,470	37,564,298
（オ）総係費	210,403,655	22,516,537	－	11,046,127	33,562,664
（カ）減価償却費	1,141,580,481	124,774,525	－	101,305,747	226,080,272
（キ）資産減耗費	43,924,805	8,292,971	－	1,502,522	9,795,493
（ク）その他の営業費用	9,207,675	635,499	－	307,717	943,216
イ. 営業外費用 （I）	101,934,980	7,432,940	－	8,987,410	16,420,350
（ア）支払利息	84,410,752	6,056,691	－	6,419,805	12,476,496
うち企業債利息	83,821,142	5,762,895	－	6,308,292	12,071,187
（イ）企業債取扱諸費	171,103	100,223	－	－	100,223
（ウ）受託工事費	866,733	－	－	281,298	281,298
（エ）繰延勘定償却	42,677	152	－	－	152
（オ）その他の営業外費用	16,443,715	1,275,874	－	2,286,307	3,562,181
（2）特別損失 （J）	39,677,367	19,195	－	22,884,157	22,903,352
うち職員給与費	228,696	－	－	－	－
3. 経営状況					
（1）事業数・金額					
事業数 （K）	1,702	4	－	20	24
経常利益					
事業数	1,310	4	－	18	22
金額	236,561,801	8,285,110	－	10,979,108	19,264,218
経常損失					
事業数 （L）	388	－	－	2	2
金額 （M）	18,020,265	－	－	454,709	454,709
累積欠損金					
事業数 （N）	281	－	－	4	4
金額 （O）	86,379,244	－	－	10,097,470	10,097,470
不良債務					
事業数 （P）	10	－	－	－	－
金額 （Q）	480,616	－	－	－	－
実質資金不足					
事業数 （R）	9	－	－	－	－
金額 （S）	432,212	－	－	－	－
（2）営業収益（除受託工事収益） （T）	2,815,161,550	438,617,864	－	184,218,181	622,836,045
（3）赤字事業数割合					
経常損失 （L）／（K） （%）	22.8	－	－	10.0	8.3
累積欠損金 （N）／（K）	16.5	－	－	20.0	16.7
不良債務 （P）／（K）	0.6	－	－	－	－
実質資金不足 （R）／（K）	0.5	－	－	－	－
（4）赤字額割合					
経常損失 （M）／（T） （%）	0.6	－	－	0.2	0.1
累積欠損金 （O）／（T）	3.1	－	－	5.5	1.6
不良債務 （Q）／（T）	0.0	－	－	－	－
実質資金不足 （S）／（T）	0.0	－	－	－	－
（5）総収支比率 （%）	106.7	102.1	－	98.0	100.7
（6）経常収支比率 （%）	107.2	101.8	－	105.1	102.8

（注）都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

うち企業団営							
給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
118,740,808	33,585,295	20,463,726	11,191,983	4,831,014	3,776,819	205,856,978	398,446,623
118,503,391	33,582,322	20,411,476	11,147,717	4,822,314	3,755,134	205,025,111	397,247,465
101,149,028	27,772,360	17,412,842	8,430,360	3,715,569	2,070,870	183,152,699	343,703,728
97,772,718	26,721,292	16,843,817	7,939,973	3,454,061	1,944,171	181,961,565	336,637,597
68,092	173,076	82,397	78,388	34,917	5,567	118,239	560,676
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
3,308,218	877,992	486,628	411,999	226,591	121,132	1,072,895	6,505,455
476,537	128,079	38,482	65,645	145,603	43,054	9,394	906,794
17,354,363	5,809,962	2,998,634	2,717,357	1,106,745	1,684,264	21,872,412	53,543,737
210,318	46,961	13,302	40,635	23,842	1,979	279,418	616,455
13,169	−	−	−	−	−	−	13,169
1,854	−	114,963	4,164	−	23,287	4,793	149,061
18,732	673,848	8,825	394,395	−	500	486,462	1,582,762
1,241,843	1,593,815	416,867	835,676	562,069	267,585	1,551,117	6,468,972
13,130,383	2,930,939	2,064,170	1,330,234	496,484	941,910	18,092,285	38,986,405
3,985,963	1,043,336	729,106	494,142	317,373	328,594	14,903,657	21,802,171
238,539	8,602	242,179	70,119	3,873	9,139	1,040,205	1,612,656
4,614,728	758,442	545,133	332,578	112,086	272,631	678,938	7,314,536
819,327	117,201	290,415	10,911	1,804	137,953	406,344	1,783,955
1,906	112	1,451	−	−	−	582	4,051
2,263,254	526,021	102,775	194,105	18,560	90,568	335,882	3,531,165
1,206,666	477,225	153,111	228,379	42,788	103,025	726,677	2,937,871
491,441	−	−	−	−	−	−	491,441
2,246,623	564,399	380,507	112,253	24,350	449,003	1,458,337	5,235,472
237,417	2,973	52,250	44,266	8,700	21,685	831,867	1,199,158
−	−	−	−	−	−	−	−
24,443	199	4,016	−	−	−	3,052	31,710
109,904,068	31,403,547	20,268,895	10,664,533	5,027,622	3,829,194	186,951,285	368,049,144
109,517,327	31,399,313	18,763,637	10,538,092	5,000,877	3,827,381	186,206,628	365,253,255
106,529,175	30,507,857	18,364,817	10,182,452	4,806,598	3,669,799	180,901,599	354,962,297
34,112,090	12,277,119	5,765,022	3,543,345	1,505,921	707,642	68,436,158	126,347,297
13,223,057	3,458,991	2,332,944	930,357	467,920	401,179	13,784,284	34,598,732
210,501	177,286	119,167	61,334	35,890	5,518	142,224	751,920
5,536,377	1,091,620	762,966	100,353	105,108	133,666	594,687	8,324,777
8,803,678	2,161,444	1,792,456	1,199,362	632,973	427,670	11,065,456	26,083,039
42,437,914	10,895,949	7,279,668	4,275,608	1,820,306	1,941,588	83,492,314	152,143,347
1,321,109	434,741	306,688	70,351	213,676	43,522	1,892,793	4,282,880
884,449	10,707	5,906	1,742	24,804	9,014	1,493,683	2,430,305
2,988,152	891,456	398,820	355,640	194,279	157,582	5,305,029	10,290,958
2,773,727	783,615	358,996	281,798	170,940	118,074	5,011,511	9,498,661
2,768,939	783,615	358,996	281,798	170,940	118,074	5,009,255	9,491,617
−	−	−	−	−	−	48	48
11,110	−	−	−	−	−	−	11,110
−	−	−	22,696	−	−	−	22,696
203,315	107,841	39,824	51,146	23,339	39,508	293,470	758,443
386,741	4,234	1,505,258	126,441	26,745	1,813	744,657	2,795,889
−	−	382	−	−	−	14,469	14,851
13	9	11	9	7	10	42	101
12	8	9	8	4	9	35	85
9,025,794	2,207,933	1,904,919	748,746	196,596	137,767	19,877,680	34,099,435
1	1	2	1	3	1	7	16
39,730	24,924	257,080	139,121	375,159	210,014	1,059,197	2,105,225
−	−	−	1	2	2	7	12
−	−	−	1,581,638	1,208,428	1,494,850	29,699,307	33,984,223
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
101,080,936	27,599,284	17,330,445	8,351,972	3,680,652	2,065,303	183,034,460	343,143,052
7.7	11.1	18.2	11.1	42.9	10.0	16.7	15.8
−	−	−	11.1	28.6	20.0	16.7	11.9
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
0.0	0.1	1.5	1.7	10.2	10.2	0.6	0.6
−	−	−	18.9	32.8	72.4	16.2	9.9
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
108.0	106.9	101.0	104.9	96.1	98.6	110.1	108.3
108.2	107.0	108.8	105.8	96.4	98.1	110.1	108.8

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

エ　費用構成表及び給水原価

事業区分 / 種別 / 項目	全事業			都道府県営								
				末端給水事業及び簡易水道事業			用水供給事業			計		
	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）
1. 職員給与費												
（1）基本給	154,011,047	5.1	8.78	18,704,865	4.1	8.95	6,882,080	3.4	3.05	25,586,945	3.9	5.89
（2）手当	83,721,260	2.8	4.77	11,838,944	2.6	5.66	4,059,962	2.0	1.80	15,898,906	2.4	3.66
（3）報酬	3,301,287	0.1	0.19	296,297	0.1	0.14	208,331	0.1	0.09	504,628	0.1	0.12
（4）退職給付費	20,327,965	0.7	1.16	3,081,253	0.7	1.47	1,156,171	0.6	0.51	4,237,424	0.6	0.97
（5）法定福利費	48,096,762	1.6	2.74	5,998,505	1.3	2.87	2,165,866	1.1	0.96	8,164,371	1.2	1.88
（6）計	309,458,321	10.3	17.65	39,919,864	8.7	19.10	14,472,410	7.1	6.41	54,392,274	8.2	12.51
2. 支払利息	84,271,139	2.8	4.81	5,918,040	1.3	2.83	6,419,805	3.1	2.84	12,337,845	1.9	2.84
（うち企業債利息）	83,821,142	2.8	4.78	5,762,895	1.3	2.76	6,308,292	3.1	2.80	12,071,187	1.8	2.78
3. 減価償却費	1,139,258,210	37.8	64.97	122,492,441	26.8	58.61	101,305,747	49.4	44.89	223,798,188	33.8	51.49
4. 動力費	154,328,864	5.1	8.80	21,482,762	4.7	10.28	18,106,557	8.8	8.02	39,589,319	6.0	9.11
5. 光熱水費	6,568,862	0.2	0.37	960,544	0.2	0.46	88,982	0.0	0.04	1,049,526	0.2	0.24
6. 通信運搬費	17,284,729	0.6	0.99	3,951,529	0.9	1.89	342,727	0.2	0.15	4,294,256	0.6	0.99
7. 修繕費	273,279,609	9.1	15.58	124,538,324	27.2	59.59	16,361,289	8.0	7.25	140,899,613	21.3	32.42
8. 材料費	10,240,530	0.3	0.58	2,681,191	0.6	1.28	289,478	0.1	0.13	2,970,669	0.4	0.68
9. 薬品費	37,632,412	1.3	2.15	8,559,860	1.9	4.10	6,160,146	3.0	2.73	14,720,006	2.2	3.39
10. 路面復旧費	9,520,277	0.3	0.54	966,992	0.2	0.46	－	－	－	966,992	0.1	0.22
11. 委託料	387,981,703	12.9	22.12	70,847,952	15.5	33.90	19,150,257	9.3	8.49	89,998,209	13.6	20.71
12. 負担金	47,672,246	1.6	2.72	2,523,760	0.6	1.21	13,009,705	6.3	5.76	15,533,465	2.3	3.57
13. 受水費	373,411,844	12.4	21.29	19,855,374	4.3	9.50	－	－	－	19,855,374	3.0	4.57
（うち資本費相当額）	187,579,487	6.2	10.70	11,264,054	2.5	5.39	－	－	－	11,264,054	1.7	2.59
14. その他	159,559,855	5.3	9.10	32,644,391	7.1	15.62	9,390,340	4.6	4.16	42,034,731	6.3	9.67
15. 費用合計	3,010,468,601	100.0	171.67	457,343,024	100.0	218.84	205,097,443	100.0	90.88	662,440,467	100.0	152.41

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

事業区分 / 種別 / 項目	企業団営								
	末端給水事業			用水供給事業			計		
	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）
1. 職員給与費									
（1）基本給	9,225,331	5.2	12.05	7,959,670	4.3	3.62	17,185,001	4.7	5.79
（2）手当	4,840,592	2.7	6.32	4,389,923	2.4	2.00	9,230,515	2.5	3.11
（3）報酬	309,127	0.2	0.40	68,458	0.0	0.03	377,585	0.1	0.13
（4）退職給付費	684,064	0.4	0.89	840,619	0.5	0.38	1,524,683	0.4	0.51
（5）法定福利費	2,854,847	1.6	3.73	2,453,047	1.3	1.11	5,307,894	1.5	1.79
（6）計	17,913,961	10.1	23.40	15,711,717	8.4	7.14	33,625,678	9.2	11.34
2. 支払利息	4,487,150	2.5	5.86	5,011,511	2.7	2.28	9,498,661	2.6	3.20
（うち企業債利息）	4,482,362	2.5	5.86	5,009,255	2.7	2.28	9,491,617	2.6	3.20
3. 減価償却費	68,651,033	38.6	89.67	83,492,314	44.9	37.95	152,143,347	41.8	51.30
4. 動力費	6,431,545	3.6	8.40	20,889,736	11.2	9.49	27,321,281	7.5	9.21
5. 光熱水費	240,281	0.1	0.31	189,455	0.1	0.09	429,736	0.1	0.14
6. 通信運搬費	978,036	0.5	1.28	474,194	0.3	0.22	1,452,230	0.4	0.49
7. 修繕費	8,461,856	4.8	11.05	14,056,407	7.6	6.39	22,518,263	6.2	7.59
8. 材料費	348,927	0.2	0.46	313,856	0.2	0.14	662,783	0.2	0.22
9. 薬品費	1,315,927	0.7	1.72	6,471,739	3.5	2.94	7,787,666	2.1	2.63
10. 路面復旧費	324,515	0.2	0.42	2,202	0.0	0.00	326,717	0.1	0.11
11. 委託料	24,263,735	13.6	31.69	19,739,478	10.6	8.97	44,003,213	12.1	14.84
12. 負担金	1,823,027	1.0	2.38	10,306,824	5.5	4.68	12,129,851	3.3	4.09
13. 受水費	35,022,708	19.7	45.75	－	－	－	35,022,708	9.6	11.81
（うち資本費相当額）	15,528,086	8.7	20.28	－	－	－	15,528,086	4.3	5.24
14. その他	7,759,943	4.4	10.14	9,342,327	5.0	4.25	17,102,270	4.7	5.77
15. 費用合計	178,022,644	100.0	232.54	186,001,760	100.0	84.54	364,024,404	100.0	122.74

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

オ　資本収支の状況

項目＼事業区分	全事業	都道府県営					
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業
1. 資本的収入							
（1）企業債	617,626,171	87,630,450	－	26,688,500	114,318,950	18,246,000	3,948,100
うち建設改良のためのもの	606,643,050	84,877,450	－	26,688,500	111,565,950	18,246,000	3,948,100
（2）他会計出資金	83,554,061	761,857	－	14,849,535	15,611,392	3,935,333	450,304
（3）他会計負担金	12,513,742	24,307	－	－	24,307	700,505	103,143
（4）他会計借入金	7,766,752	4,000,000	－	3,109,358	7,109,358	43,000	－
（5）他会計補助金	26,619,962	－	－	867,992	867,992	620,232	174,514
（6）固定資産売却代金	2,275,797	400,343	－	4,339	404,682	110,730	3,391
（7）国庫補助金	84,008,413	838,961	－	11,009,974	11,848,935	7,828,494	1,056,187
（8）都道府県補助金	7,143,023	－	－	719,720	719,720	81,739	10,180
（9）工事負担金	53,237,812	3,366,485	－	519,029	3,885,514	1,868,578	985,132
（10）その他	35,819,305	2,488,220	－	2,941,276	5,429,496	1,651,564	490,516
（11）計（A）	930,565,038	99,510,623	－	60,709,723	160,220,346	35,086,175	7,221,467
（12）うち翌年度への繰越財源（B）	20,751,646	16,924,897	－	814,272	17,739,169	48,479	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分（C）	6,271,007	－	－	809,000	809,000	－	－
（14）純計（A）－｛(B)＋(C)｝（D）	903,542,385	82,585,726	－	59,086,451	141,672,177	35,037,696	7,221,467
2. 資本的支出							
（1）建設改良費	1,597,130,852	208,903,265	－	93,618,694	302,521,959	62,722,766	15,077,923
うち							
職員給与費	57,088,672	6,667,792	－	2,314,227	8,982,019	2,365,101	528,518
建設利息	1,513,643	－	－	169,971	169,971	－	－
（2）企業債償還金	557,625,933	38,375,589	－	38,238,746	76,614,335	17,999,408	5,396,554
うち建設改良のためのもの	548,075,770	35,622,589	－	38,238,746	73,861,335	17,982,024	5,396,554
（3）他会計からの長期借入金返還金	5,109,385	3,652,904	－	1,048,785	4,701,689	24,896	－
（4）他会計への支出金	4,335,717	－	－	2,204,692	2,204,692	47,295	8,811
（5）その他	45,099,055	265,102	－	12,424,606	12,689,708	313,945	519,651
（6）計（E）	2,209,300,942	251,196,860	－	147,535,523	398,732,383	81,108,310	21,002,939
3. 差引（D）－（E）							
（1）差額	3,865,398	－	－	－	－	－	－
（2）収支不足額（F）	1,309,623,955	168,611,134	－	88,449,072	257,060,206	46,070,614	13,781,472
4. 補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金	549,255,205	26,830,838	－	67,958,122	94,788,960	21,805,225	6,306,247
（2）当年度分損益勘定留保資金	372,037,663	96,254,628	－	1,704,568	97,959,196	9,501,846	2,454,745
（3）繰越利益剰余金処分額	5,461,590	－	－	－	－	43,303	－
（4）当年度利益剰余金処分額	10,277,061	－	－	－	－	200,893	131,645
（5）積立金取りくずし額	224,383,728	16,465,925	－	11,960,660	28,426,585	9,874,301	3,833,090
（6）繰越工事資金	15,533,663	10,489,594	－	－	10,489,594	271,702	8,232
（7）その他	125,786,302	18,570,149	－	5,750,722	24,320,871	4,373,344	1,047,513
（8）計（G）	1,302,735,212	168,611,134	－	87,374,072	255,985,206	46,070,614	13,781,472
5. 補塡財源不足額（F）－（G）（H）	6,888,743	－	－	1,075,000	1,075,000	－	－
6. 財源不足率（H）／(E)×100 （%）	0.3	－	－	0.7	0.3	－	－

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

項目＼事業区分	企業団営					
	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	計
1. 資本的収入						
（1）企業債	10,277,700	1,060,600	728,900	178,000	32,856,800	67,296,100
うち建設改良のためのもの	10,277,700	1,060,600	728,900	178,000	32,856,800	67,296,100
（2）他会計出資金	4,546,221	165,520	182,055	72,988	6,889,082	16,241,503
（3）他会計負担金	170,278	39,565	9,014	45,060	269,405	1,336,970
（4）他会計借入金	－	－	－	－	107,946	150,946
（5）他会計補助金	40,800	38,629	6,494	246,882	56,728	1,184,279
（6）固定資産売却代金	2,855	－	－	－	121,750	238,726
（7）国庫補助金	5,671,499	213,025	100,824	91,858	7,351,743	22,313,630
（8）都道府県補助金	1,474,262	－	23,737	16,225	503,970	2,110,113
（9）工事負担金	567,560	164,089	54,857	982,070	406,663	5,028,949
（10）その他	23,249	11,542	128,952	72,039	824,713	3,202,575
（11）計（A）	22,774,424	1,692,970	1,234,833	1,705,122	49,388,800	119,103,791
（12）うち翌年度への繰越財源（B）	－	－	－	119	103,000	151,598
（13）前年度同意等債で今年度収入分（C）	－	19,800	－	－	188,400	208,200
（14）純計（A）－｛(B)＋(C)｝（D）	22,774,424	1,673,170	1,234,833	1,705,003	49,097,400	118,743,993
2. 資本的支出						
（1）建設改良費	28,079,735	4,185,193	2,070,567	2,202,808	85,886,584	200,225,576
うち						
職員給与費	407,749	246,900	96,146	35,886	1,949,888	5,630,188
建設利息	25,513	－	－	4,600	208,901	239,014
（2）企業債償還金	1,961,622	1,776,182	839,405	1,040,061	43,161,758	72,174,990
うち建設改良のためのもの	1,961,622	1,744,882	839,405	1,040,061	43,161,758	72,126,306
（3）他会計からの長期借入金返還金	－	－	－	－	－	24,896
（4）他会計への支出金	－	－	1,763	－	－	57,869
（5）その他	252,857	224,647	1,601	654	7,473,228	8,786,583
（6）計（E）	30,294,214	6,186,022	2,913,336	3,243,523	136,521,570	281,269,914
3. 差引（D）－（E）						
（1）差額	－	－	－	－	－	－
（2）収支不足額（F）	7,519,790	4,512,852	1,678,503	1,538,520	87,424,170	162,525,921
4. 補塡財源						
（1）過年度分損益勘定留保資金	3,676,182	2,997,960	727,929	1,056,254	43,739,930	80,309,727
（2）当年度分損益勘定留保資金	2,085,338	668,127	418,678	235,524	16,621,980	31,986,238
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	43,303
（4）当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	332,538
（5）積立金取りくずし額	952,249	526,271	58,037	137,612	19,674,269	35,055,829
（6）繰越工事資金	8,028	－	－	－	－	287,962
（7）その他	797,993	320,494	473,859	109,130	6,969,345	14,091,678
（8）計（G）	7,519,790	4,512,852	1,678,503	1,538,520	87,005,524	162,107,275
5. 補塡財源不足額（F）－（G）（H）	－	－	－	－	418,646	418,646
6. 財源不足率（H）／(E)×100 （%）	－	－	－	－	0.3	0.1

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

カ　貸借対照表及び財務分析

項目＼事業区分	全事業	都道府県営						
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業
1. 固定資産 （A）	29,637,854,725	3,882,989,780	－	2,696,588,087	6,579,577,867	1,072,372,481	276,579,451	233,195,569
（1）有形固定資産	27,028,937,060	3,579,395,567	－	1,843,514,160	5,422,909,727	1,021,703,359	268,466,202	216,543,233
ア 土地	1,447,350,863	341,893,559	－	150,710,365	492,603,924	43,555,331	16,017,350	8,159,024
イ 償却資産	51,972,714,299	6,134,541,661	－	3,716,395,059	9,850,936,720	1,917,891,780	532,197,393	365,297,527
うちリース資産	37,320,238	20,025,203	－	369,341	20,394,544	399,639	－	－
ウ 減価償却累計額（△）	27,665,944,077	3,140,201,455	－	2,253,857,088	5,394,058,543	980,953,462	286,859,440	175,640,179
うちリース資産減価償却累計額（△）	20,617,630	12,174,178	－	107,384	12,281,562	255,818	－	－
エ 建設仮勘定	1,266,107,559	240,333,608	－	230,265,824	470,599,432	41,176,843	7,091,051	18,716,422
（2）無形固定資産	2,060,050,768	229,054,369	－	822,416,715	1,051,471,084	37,770,083	4,687,416	15,853,045
（3）投資その他の資産	548,866,897	74,539,844	－	30,657,212	105,197,056	12,899,039	3,425,833	799,291
ア 出資金	243,535,462	72,225,331	－	428,885	72,654,216	3,570,798	32,300	500
内 他公営企業出資金	223,257,818	70,932,576	－	－	70,932,576	3,489,571	－	－
訳 その他出資金	20,277,644	1,292,755	－	428,885	1,721,640	81,227	32,300	500
イ 長期貸付金	44,929,511	－	－	1,606,976	1,606,976	1,081,720	45,133	－
内 他会計貸付金	44,415,973	－	－	1,251,108	1,251,108	1,081,720	45,133	－
訳 その他貸付金	513,538	－	－	355,868	355,868	－	－	－
ウ 基金	72,155,607	－	－	－	－	3	－	－
エ 投資有価証券	145,118,586	2,048,985	－	15,577,829	17,626,814	7,800,057	2,199,976	498,791
オ 前払退職手当組合負担金	677,295	－	－	－	－	247,301	－	－
2. 流動資産 （B）	3,669,388,097	363,877,270	－	347,751,840	711,629,110	137,707,774	43,118,248	42,997,130
うち								
（1）現金及び預金	3,090,164,114	267,383,776	－	318,601,465	585,985,241	113,852,986	37,012,866	36,109,759
（2）未収金及び未収収益	379,421,927	42,711,759	－	20,879,572	63,591,331	14,026,049	4,206,967	5,828,973
（3）貸倒引当金（△）	9,888,676	443,338	－	－	443,338	269,183	82,203	1,668,947
（4）貯蔵品	31,208,859	2,593,600	－	1,654,980	4,248,580	1,021,749	499,638	223,531
（5）短期有価証券	23,410,307	－	－	3,610,971	3,610,971	5,665,700	－	621,583
（6）短期貸付金	15,197,267	－	－	－	－	－	－	－
うち一般短期貸付金	1,700,600	－	－	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	13,496,667	－	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産 （C）	163,077	1,529	－	－	1,529	－	－	－
4. 資産合計 （A+B+C）	33,307,405,899	4,246,868,579	－	3,044,339,927	7,291,208,506	1,210,080,255	319,697,699	276,192,699
5. 固定負債 （D）	7,069,219,343	658,998,149	－	486,338,550	1,145,336,699	229,373,624	51,260,892	49,437,985
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,529,326,755	566,951,702	－	364,310,622	931,262,324	213,743,419	47,165,520	47,944,466
（2）その他の企業債	3,465,374	－	－	－	－	107,684	－	－
（3）再建債	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	80,367,876	48,212,203	－	21,686,805	69,899,008	－	86,199	－
（5）その他の長期借入金	1,503,258	－	－	－	－	240,592	－	－
（6）引当金	340,139,486	36,771,163	－	39,954,286	76,725,449	14,461,229	4,009,173	1,493,519
ア 退職給付引当金	256,875,833	36,771,163	－	12,472,604	49,243,767	8,808,296	1,788,979	1,025,056
イ 特別修繕引当金	21,663,842	－	－	7,910,498	7,910,498	981,114	948,013	43,840
ウ その他引当金	61,599,811	－	－	19,571,184	19,571,184	4,671,819	1,272,181	424,623
（7）リース債務	12,110,243	4,541,621	－	230,323	4,771,944	53,782	－	－
（8）その他	102,306,351	2,521,460	－	60,156,514	62,677,974	766,918	－	－
6. 流動負債 （E）	1,482,394,091	265,859,458	－	90,152,519	356,011,977	49,680,975	12,180,693	17,527,358
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,035,518	34,477,916	－	35,799,999	70,277,915	17,522,212	5,130,557	2,476,593
（2）その他の企業債	538,838	－	－	－	－	11,571	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,329,861	4,010,029	－	988,009	4,998,038	－	－	－
（4）その他の長期借入金	214,951	－	－	－	－	24,936	－	－
（5）引当金	51,158,457	21,266,852	－	1,689,822	22,956,674	2,002,850	284,043	184,165
ア 退職給付引当金	421,596	－	－	44,114	44,114	1,818	－	－
イ 賞与引当金	28,490,447	3,613,178	－	1,203,687	4,816,865	1,096,137	284,043	184,165
ウ 修繕引当金	20,264,723	17,550,389	－	37,717	17,588,106	404,954	－	－
エ 特別修繕引当金	703,040	－	－	357,144	357,144	－	－	－
オ その他引当金	1,278,651	103,285	－	47,160	150,445	499,941	－	－
（6）リース債務	7,625,862	4,117,108	－	57,186	4,174,294	47,340	－	－
（7）一時借入金	3,959,138	－	－	－	－	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	756,319,624	178,537,690	－	42,835,221	221,372,911	26,184,205	5,628,181	14,377,042
（9）前受金及び前受収益	16,618,640	5,820,168	－	570,482	6,390,650	129,760	121,231	38,497
（10）その他	103,593,202	17,629,695	－	8,211,800	25,841,495	3,758,101	1,016,681	451,061
7. 繰延収益（F）	6,154,312,089	394,343,683	－	752,819,539	1,147,163,222	294,905,397	67,537,073	66,793,468
（1）長期前受金	13,326,472,774	843,415,135	－	1,596,051,321	2,439,466,456	612,991,370	150,037,522	122,129,222
ア 国庫補助金	4,922,844,417	191,752,620	－	1,446,905,386	1,638,658,006	172,534,042	53,763,433	51,475,908
イ 都道府県補助金	300,891,728	17,306,683	－	31,144,814	48,451,497	14,013,591	2,505,425	10,743,029
ウ 工事負担金	4,316,298,701	300,474,147	－	35,222,304	335,696,451	237,645,328	43,122,684	28,556,425
エ 他会計繰入金	710,973,679	－	－	51,844,689	51,844,689	28,297,696	4,423,317	15,488,253
オ 寄付	67,452,704	－	－	163,263	163,263	207,356	46,406	181,281
カ 受贈	1,687,765,107	212,344,689	－	15,018,497	227,363,186	101,139,325	25,421,374	6,604,891
キ その他	1,320,246,438	121,536,996	－	15,752,368	137,289,364	59,154,032	20,754,883	9,079,435
（2）長期前受金収益化累計額（△）	7,175,752,591	449,071,452	－	846,823,688	1,295,895,140	318,085,973	82,500,449	55,335,754
（3）繰延運営権対価	450,000	－	－	450,000	450,000	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	67,500	－	－	67,500	67,500	－	－	－
（5）運営権者更新投資	3,267,657	－	－	3,267,657	3,267,657	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	58,251	－	－	58,251	58,251	－	－	－
8. 負債合計 （D+E+F） （G）	14,705,925,523	1,319,201,290	－	1,329,310,608	2,648,511,898	573,959,996	130,978,658	133,758,811
9. 資本金 （H）	15,952,928,629	2,543,110,012	－	1,602,110,490	4,145,220,502	545,893,723	146,335,653	117,117,468
ア 固有資本金（引継資本金）	1,517,507,957	88,135,136	－	25,102,360	113,237,496	52,357,630	25,499,843	12,545,941
イ 再評価組入資本金	68,311,105	－	－	3,296,767	3,296,767	－	32,454	－
ウ 繰入資本金	4,015,339,418	242,863,814	－	969,868,056	1,212,731,870	196,013,723	30,334,711	38,819,718
エ 組入資本金（造成資本金）	10,351,770,149	2,212,111,062	－	603,843,307	2,815,954,369	297,522,370	90,468,645	65,751,809
10. 剰余金 （I）	2,648,805,070	384,557,277	－	112,918,829	497,476,106	90,226,536	42,383,388	25,316,420
（1）資本剰余金	1,008,319,527	282,716,914	－	53,652,562	336,369,476	23,473,273	21,923,921	8,958,406
ア 国庫補助金	138,891,378	6,911,290	－	38,658,632	45,569,922	3,369,268	3,376,779	2,777,046
イ 都道府県補助金	10,482,851	74,520	－	53,613	128,133	36,935	31,608	307,234
ウ 工事負担金	261,627,565	25,865,397	－	924,141	26,789,538	7,404,852	13,061,753	4,065,939
エ 再評価積立金	1,853,997	－	－	－	－	4,677	－	－
オ その他	595,463,736	249,865,707	－	14,016,176	263,881,883	12,657,541	5,453,781	1,808,187
（2）利益剰余金	1,640,485,543	101,840,363	－	59,266,267	161,106,630	66,753,263	20,459,467	16,358,014
ア 減債積立金	198,208,316	36,000	－	1,026,542	1,062,542	6,858,006	2,724,009	2,147,145
イ 利益積立金	84,200,251	4,900,000	－	2,174,510	7,074,510	3,141,115	1,958,613	2,475,483
ウ 建設改良積立金	531,044,384	836,000	－	26,289,273	27,125,273	24,173,614	6,624,717	6,674,840
エ その他積立金	136,226,549	73,635,185	－	17,799,127	91,434,312	2,585,372	－	38,624
オ 当年度未処分利益剰余金	777,185,287	22,433,178	－	22,074,285	44,507,463	29,995,156	9,152,128	5,021,922
当年度未処理欠損金（△）	86,379,244	－	－	10,097,470	10,097,470	－	－	－
うち								
当年度純利益	238,171,985	9,695,510	－	8,921,174	18,616,684	8,876,470	2,205,060	1,363,182
当年度純損失（△）	31,665,452	－	－	13,472,841	13,472,841	39,730	23,312	1,168,351
11. その他有価証券評価差額（J）	−253,323	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計 （H+I+J） （K）	18,601,480,376	2,927,667,289	－	1,715,029,319	4,642,696,608	636,120,259	188,719,041	142,433,888
13. 負債・資本合計 （G+K）	33,307,405,899	4,246,868,579	－	3,044,339,927	7,291,208,506	1,210,080,255	319,697,699	276,192,699
14. 累積欠損金	86,379,244	－	－	10,097,470	10,097,470	－	－	－
15. 不良債務	480,616	－	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	432,212	－	－	－	－	－	－	－
17. 財務分析 （%）								
（1）実質資金不足団体数比率	0.5	－	－	－	－	－	－	－
（2）経常損失比率	0.6	－	－	0.2	0.1	0.0	0.1	1.5
（3）実質資金不足比率	0.0	－	－	－	－	－	－	－
（4）自己資本構成比率	74.3	78.2	－	81.1	79.4	76.9	80.2	75.8
（5）固定資産対長期資本比率	93.1	97.5	－	91.3	94.9	92.4	89.9	90.2
（6）流動比率	247.5	136.9	－	385.7	199.9	277.2	354.0	245.3
（7）累積欠損金比率	3.1	－	－	5.5	1.6	－	－	－
（8）営業収支比率	96.3	96.3	－	93.8	95.6	95.1	91.0	95.0
（9）企業債償還元金対減価償却額比率	63.3	32.2	－	52.8	40.3	61.4	67.8	37.6
料金収入に対する比率								
（10）企業債償還元金	20.4	8.9	－	20.9	12.7	18.4	20.2	11.6
（11）企業債利息	3.1	1.4	－	3.4	2.1	2.8	2.9	2.1
（12）企業債元利金	23.6	10.4	－	24.3	14.8	21.2	23.1	13.8
（13）職員給与費	11.5	10.0	－	7.9	9.4	11.4	10.0	11.9

（注）都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

企業団営				
給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
100,032,310	52,891,465	48,685,063	2,179,221,368	3,962,977,707
96,429,557	51,311,634	46,413,115	1,597,890,376	3,298,757,476
4,648,134	873,389	1,751,711	151,421,909	226,426,848
202,109,032	87,130,835	90,441,542	3,419,143,786	6,614,211,895
–	–	–	1,156,766	1,556,405
111,766,031	37,354,151	49,736,040	2,086,443,692	3,728,752,995
–	–	–	445,756	701,574
1,438,421	661,560	3,955,902	113,620,117	186,660,316
3,357,165	1,003,989	1,795,182	558,980,879	623,447,759
245,588	575,842	476,766	22,350,113	40,772,472
45,503	267,648	–	883,729	4,800,478
45,393	267,648	–	–	3,802,612
110	–	–	883,729	997,866
–	–	–	200,000	1,326,853
–	–	–	200,000	1,326,853
–	–	–	–	–
–	–	317,413	5,764,326	6,081,742
117	160,000	–	13,553,379	24,212,320
–	–	149,353	275,046	671,700
17,570,887	4,611,920	6,927,446	261,539,191	514,472,596
13,375,216	4,193,702	5,818,630	236,447,877	446,811,036
1,175,658	365,755	790,254	21,403,667	47,797,323
30,884	398	1,466	–	2,053,081
105,234	39,879	17,616	1,347,759	3,255,406
2,797,308	2,200	910	1,654,460	10,742,161
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
117,603,197	57,503,385	55,612,509	2,440,760,559	4,477,450,303
20,218,064	13,437,996	6,568,567	345,746,849	716,043,977
19,523,600	12,879,596	6,371,395	311,128,703	658,756,699
187,800	–	–	–	295,484
–	–	–	–	–
–	139,305	–	6,496,716	6,722,220
–	–	–	–	240,592
506,664	419,095	192,492	13,282,952	34,365,124
380,845	356,626	106,363	12,149,427	24,615,592
–	–	–	155,491	2,128,458
125,819	62,469	86,129	978,034	7,621,074
–	–	–	491,530	545,312
–	–	4,680	14,346,948	15,118,546
4,533,824	1,381,141	1,738,435	102,139,836	189,182,262
1,610,869	857,773	938,112	39,694,394	68,230,510
31,300	–	–	–	42,871
–	2,549	–	–	2,549
–	–	–	–	24,936
213,768	59,990	49,573	1,487,991	4,282,380
–	–	–	16,835	18,653
109,107	49,961	49,353	1,380,674	3,153,440
99,695	10,029	–	37,336	552,014
–	–	–	–	–
4,966	–	220	53,146	558,273
–	–	–	219,746	267,086
–	–	–	–	–
2,418,533	397,413	674,569	58,506,281	108,186,224
44	303	186	3,958	293,979
259,310	63,113	75,995	2,227,466	7,851,727
28,761,539	13,891,950	24,781,410	492,147,336	988,818,173
67,427,519	24,500,102	47,108,565	1,091,778,284	2,115,972,584
24,881,934	13,355,038	17,018,495	909,616,788	1,242,645,638
3,729,974	326,910	576,033	66,599,912	98,494,874
18,369,743	7,244,143	19,626,762	39,693,646	394,258,731
1,758,725	89,655	4,798,609	18,296,389	73,152,644
78,083	–	–	18,856	531,982
9,313,106	906,965	4,491,606	17,071,571	164,948,838
9,295,954	2,577,391	597,060	40,481,122	141,939,877
38,665,980	10,608,152	22,327,155	599,630,948	1,127,154,411
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
53,513,427	28,711,087	33,088,412	940,034,021	1,894,044,412
56,270,455	27,442,392	18,882,883	1,393,014,546	2,304,957,120
6,636,226	425,802	6,324,373	240,066,585	343,856,400
–	–	–	1,600,619	1,633,073
28,398,723	5,761,267	7,568,686	746,513,770	1,053,410,598
21,235,506	21,255,323	4,989,824	404,833,572	906,057,049
7,819,315	1,349,906	3,641,214	107,711,992	278,448,771
2,559,510	318,943	1,690,874	44,996,885	103,921,812
510,182	20,122	644,571	31,826,583	42,524,551
179,051	–	–	5,272,566	5,827,394
689,641	38,994	764,490	1,572,621	27,598,290
–	–	–	42,622	47,299
1,180,636	259,827	281,813	6,282,493	27,924,278
5,259,805	1,030,963	1,950,340	62,715,107	174,526,959
2,412,298	459,289	392,337	9,774,885	24,767,969
1,007,221	31,988	38,621	5,876,388	14,529,429
1,674,183	1,376,637	474,653	28,325,671	69,324,315
–	–	231,887	384,276	3,240,159
1,747,741	371,477	2,307,692	48,053,194	96,649,310
1,581,638	1,208,428	1,494,850	29,699,307	33,984,223
666,651	205,040	157,608	19,820,544	33,294,555
139,201	401,648	209,983	914,851	2,897,076
–	–	–	–	–
64,089,770	28,792,298	22,524,097	1,500,726,538	2,583,405,891
117,603,197	57,503,385	55,612,509	2,440,760,559	4,477,450,303
1,581,638	1,208,428	1,494,850	29,699,307	33,984,223
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
1.7	10.2	10.2	0.6	0.6
–	–	–	–	–
79.0	74.2	85.1	81.6	79.8
88.5	94.2	90.4	93.2	92.4
387.6	333.9	398.5	256.1	271.9
18.9	32.8	72.4	16.2	9.9
82.5	77.2	56.4	101.3	96.9
59.2	63.4	104.0	66.0	63.7
22.0	24.3	53.5	23.7	21.4
3.5	4.9	6.1	2.8	2.8
25.5	29.3	59.6	26.5	24.2
14.0	14.1	25.3	8.6	10.0

水道事業

（21）簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較（法非適用）

（単位：百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
収益的収入					
営業収益	20,060	19,459	17,754	13,740	586
営業収益(受託工事収益を除く) (A)	19,798	19,352	17,644	13,701	586
料金収入	19,554	19,143	17,476	13,534	578
その他	244	209	168	167	8
営業外収益	7,719	6,412	7,607	7,155	300
他会計繰入金	5,714	5,271	5,672	5,330	288
その他	2,005	1,140	1,934	1,825	12
収入計 (B)	27,779	25,870	25,361	20,895	886
収益的支出					
営業費用	17,696	17,516	17,570	13,527	715
職員給与費	3,238	3,200	3,061	2,600	162
その他	14,458	14,316	14,509	10,927	552
営業外費用	3,290	2,763	2,386	1,823	53
うち支払利息	2,376	2,081	1,778	1,334	33
	(1)	(3)	(2)	(2)	(−)
支出計 (C)	20,986	20,279	19,956	15,350	767
収益的収支差引 (B)−(C) (D)	6,793	5,592	5,405	5,544	119
資本的収入					
地方債	13,260	14,156	13,439	11,813	340
他会計繰入金	13,180	13,930	13,766	11,876	306
他会計借入金	−	−	−	−	−
国庫(県) 補助金	5,584	4,827	4,521	3,422	138
固定資産売却代金	−	10	−	−	−
工事負担金	477	297	348	257	11
その他	1,045	1,393	1,687	1,692	79
収入計 (E)	33,545	34,613	33,760	29,060	874
資本的支出					
建設改良費	24,239	23,735	21,845	17,402	607
	(199)	(191)	(223)	(131)	(−)
地方債償還金	14,543	15,028	14,832	12,141	311
他会計長期借入金返還金	47	46	44	42	−
他会計への繰出金	57	89	104	115	12
その他	112	213	294	161	35
支出計 (F)	38,997	39,111	37,119	29,861	965
資本的収支差引 (E)−(F) (G)	△5,452	△4,498	△3,359	△801	△91
収支再差引 (D)＋(G) (H)	1,341	1,093	2,046	4,743	28
積立金 (I)	901	798	605	448	1
繰越金 (J)	2,074	2,335	2,127	1,740	187
前年度繰上充用金 (K)	22	21	19	3	−
形式収支 (L)	2,856	2,974	4,104	6,680	240
翌年度に繰越すべき財源 (M)	497	422	771	1,000	26
実質収支					
黒字	2,381	2,620	3,336	5,806	214
赤字 (N)	21	68	4	125	−
赤字比率 (N)／(A) (%)	0.1	0.4	0.0	0.9	−

(注)1. 支払利息欄の( )書は一時借入金利息を示し、建設改良費欄の( )書は建設改良費所属の職員給与費を示す。
2. 他会計繰入金＝他会計出資金＋他会計補助金
3. 赤字比率の母数の営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

水道事業

（22）簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6
1. 事業数						
(1)県営		－	－	－	－	－
(2)指定都市営		－	－	－	－	－
(3)市営		30	25	19	16	7
(4)町村営		347	342	332	273	25
(5)一部事務組合営		1	1	－	－	－
計		378	368	351	289	32
(6)黒字事業数		335	309	278	246	24
(7)赤字事業数		42	59	72	43	8
(8)建設中の事業数		1	－	1	－	－
2. 施設及び業務状況						
(1)行政区域内現在人口 (A)	(人)	3,225,930	2,805,132	1,933,115	1,471,631	205,697
(2)計画給水人口 (B)	(〃)	1,323,046	1,246,423	1,173,382	955,050	56,024
(3)現在給水人口 (C)	(〃)	964,642	907,059	833,922	662,596	30,779
(4)普及率						
ア (C)／(A)	(%)	29.9	32.3	43.1	45.0	15.0
イ (C)／(B)	(〃)	72.9	72.8	71.1	69.4	54.9
(5)導送配水管延長	(m)	30,591,679	29,610,697	29,455,353	23,444,562	992,907
(6)配水能力	($千m^3$／日)	822	796	750	613	34
(7)年間総配水量 (D)	($千m^3$)	168,939	163,934	153,721	123,444	5,583
(8)1日最大配水量 (E)	(〃)	605	587	549	436	19
(9)年間総有収水量 (F)	(〃)	121,440	116,413	107,622	86,193	3,970
(10)有収率 (F)／(D)	(%)	71.9	71.0	70.0	69.8	71.1
3. 原価						
(1)給水原価	(円・銭)	288.87	301.87	321.29	317.67	271.56
(2)供給単価	(〃)	161.02	164.44	162.38	157.02	145.58
4. 職員数						
(1)合計	(人)	586	572	559	471	25
ア 損益勘定所属職員数	(〃)	548	542	521	442	24
イ 資本勘定所属職員数	(〃)	38	30	38	29	1

(注)1. 給水原価は営業中のものである。
2. 給水原価は繰上償還した額を除いたものである。

２　工業用水道事業

工業用水道事業
（１）工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業数（団体数）	154	153	151	150	149
給水先事業所数	5,719	5,615	5,493	5,487	5,489
現在配水能力（千m^3／日）（a）	21,322	21,283	21,293	20,830	20,867
導送配水管延長（km）	8,939	8,861	8,894	8,592	8,666
年間総配水量（千m^3）	4,189,674	4,205,905	4,131,289	3,998,406	3,986,785
１日平均配水量（千m^3）（b）	11,383	11,494	11,326	10,958	10,916
施設利用率（b）／（a）（%）	53.4	54.0	53.2	52.6	52.3

工業用水道事業
（２）損益収支に関する調

（単位：千円，%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)－(A)／(A)
総収益	152,285,443	151,319,502	165,442,949	163,848,303	150,137,753	△8.4
経常収益	146,896,929	146,640,371	144,578,814	143,687,188	143,070,480	△0.4
営業収益（受託工事収益を除く）（a）	127,460,894	127,407,544	125,819,693	126,173,502	126,392,804	0.2
うち料金収入	124,941,611	124,792,372	122,612,901	123,104,254	123,435,134	0.3
他会計補助金	2,524,597	2,467,959	2,422,935	2,017,413	1,448,188	△28.2
他会計負担金	47,702	69,501	37,605	14,194	19,616	38.2
国庫（県）補助金	231,812	128,505	243,834	191,290	82,454	△56.9
長期前受金戻入	13,213,297	13,069,650	13,284,467	12,864,415	12,479,142	△3.0
特別利益	5,388,514	4,679,131	20,864,135	20,161,115	7,067,273	△64.9
総費用	128,766,668	133,451,564	159,841,240	140,516,385	132,737,636	△5.5
経常費用	123,974,997	124,955,160	128,554,159	127,905,890	128,108,066	0.2
営業費用	118,938,247	120,055,849	124,703,979	124,094,998	124,372,461	0.2
うち						
職員給与費	12,966,659	12,821,280	12,657,527	12,423,747	12,833,932	3.3
減価償却費	55,658,871	56,218,034	56,142,062	56,148,507	56,616,936	0.8
支払利息	4,345,411	3,818,782	3,321,425	3,067,854	2,830,983	△7.7
特別損失	4,791,671	8,496,404	31,287,081	12,610,495	4,629,570	△63.3
経常損益	22,921,932	21,685,211	16,024,655	15,781,298	14,962,414	△5.2
経常利益 事業別	(132) 23,536,627	(133) 22,319,482	(127) 17,266,944	(124) 19,063,702	(116) 16,730,430	△12.2
経常利益 施設別	[202] 24,572,555	[202] 23,452,319	[185] 18,586,379	[186] 20,222,548	[177] 18,035,958	△10.8
経常損失 事業別	(20) 614,695	(18) 634,271	(22) 1,242,289	(23) 3,282,404	(30) 1,768,016	△46.1
経常損失 施設別	[40] 1,650,623	[38] 1,767,108	[52] 2,561,724	[48] 4,441,250	[56] 3,073,544	△30.8
特別損益	596,843	△3,817,273	△10,422,946	7,550,620	2,437,703	△67.7
純損益	23,518,775	17,867,938	5,601,709	23,331,918	17,400,117	△25.4
純利益 事業別	(133) 24,955,099	(132) 24,552,425	(124) 18,310,139	(119) 27,839,756	(112) 22,764,035	△18.2
純利益 施設別	[203] 26,003,115	[198] 26,604,838	[180] 19,697,708	[178] 29,021,605	[172] 24,075,503	△17.0
純損失 事業別	(19) 1,436,324	(19) 6,684,487	(25) 12,708,430	(28) 4,507,838	(34) 5,363,918	19.0
純損失 施設別	[39] 2,484,340	[42] 8,736,900	[57] 14,095,999	[56] 5,689,687	[61] 6,675,386	17.3
累積欠損金	(17) 24,955,410	(16) 30,253,103	(17) 37,894,505	(21) 30,191,720	(22) 28,483,946	△5.7
不良債務	(−) −	(1) 770	(1) 1,738	(−) −	(−) −	−
総事業数	154	153	151	150	149	△0.7
うち建設中	2	2	2	3	3	−
経常収支比率	118.5	117.4	112.5	112.3	111.7	
総収支比率	118.3	113.4	103.5	116.6	113.1	
総事業数（建設中を除く）に対する割合						
経常損失を生じた事業数	13.2	11.9	14.8	15.6	20.5	
累積欠損金を有する事業数	11.2	10.6	11.4	14.3	15.1	
不良債務を有する事業数	−	0.7	0.7	−	−	
営業収益（a）に対する割合						
経常損失比率	0.5	0.5	1.0	2.6	1.4	
累積欠損金比率	19.6	23.7	30.1	23.9	22.5	
不良債務比率	−	0.0	0.0	−	−	

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、建設中を除いた数である。

工業用水道事業

（3）累年貸借対照表及び財務分析表

（単位：千円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	1,617,610,641	1,613,367,756	1,592,672,708	1,587,543,745	1,590,528,484
有形固定資産	1,152,045,518	1,162,945,450	1,156,134,446	1,161,079,793	1,169,384,245
（うち建設仮勘定）	(183,365,995)	(199,490,512)	(214,748,983)	(216,536,215)	(206,011,380)
無形固定資産	438,309,493	424,722,424	412,145,737	399,702,450	390,868,374
投資その他の資産	27,255,630	25,699,882	24,392,525	26,761,502	30,275,865
流動資産	354,069,734	365,468,703	386,033,253	380,064,899	401,735,288
現金及び預金	301,956,641	311,844,133	331,011,095	322,922,898	346,851,696
未収金及び未収収益	19,117,004	19,494,399	22,085,478	20,585,720	26,981,334
貸倒引当金（△）	52,288	39,499	64,533	48,615	28,431
貯蔵品	1,632,072	1,634,407	1,683,603	1,688,938	1,732,433
その他	31,416,305	32,535,263	31,317,610	34,915,958	26,198,256
繰延勘定	－	－	－	－	－
資産合計	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961	1,967,608,644	1,992,263,772
固定負債	450,229,488	442,047,972	434,824,912	429,911,901	426,190,872
建設改良費等の財源に充てるための企業債	268,478,574	265,637,695	264,591,549	263,051,749	263,230,670
その他の企業債	2,286,680	2,254,008	2,153,289	2,004,976	1,824,669
流動負債	81,125,757	78,887,706	81,179,499	75,786,702	91,656,124
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,705,781	24,252,387	24,197,103	22,565,147	21,112,880
その他の企業債	159,298	173,505	155,920	172,612	180,307
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,597,596	2,762,574	2,690,949	2,500,493	2,636,506
その他の長期借入金	173,074	205,595	196,030	386,091	384,241
引当金	1,531,217	1,764,278	1,687,402	1,521,108	1,832,074
リース債務	56,790	69,936	71,669	69,651	78,024
一時借入金	－	－	－	10,000	192,400
未払金及び未払費用	31,516,217	31,116,640	33,790,917	32,361,546	35,683,111
前受金及び前受収益	1,683,842	1,918,605	1,703,247	1,487,859	15,254,384
その他	16,701,942	16,624,186	16,686,262	14,712,195	14,302,197
繰延収益	356,945,551	351,799,634	343,438,127	338,364,809	324,630,210
負債合計	888,300,796	872,735,312	859,442,538	844,063,412	842,477,206
資本金	931,952,325	958,518,788	984,287,460	978,683,411	997,047,519
剰余金	151,427,254	147,582,359	134,975,963	144,861,821	152,739,047
資本剰余金	53,866,043	53,694,995	53,621,922	53,157,027	53,345,836
利益剰余金	97,561,211	93,887,364	81,354,041	91,704,794	99,393,211
（当年度純利益）	(24,955,099)	(24,552,425)	(18,310,139)	(27,838,710)	(22,764,035)
（当年度純損失）	(1,436,324)	(6,684,487)	(12,708,430)	(4,507,838)	(5,363,918)
その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－
資本合計	1,083,379,579	1,106,101,147	1,119,263,423	1,123,545,232	1,149,786,566
負債・資本合計	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961	1,967,608,644	1,992,263,772
累積欠損金	24,955,410	30,253,103	37,894,505	30,191,720	28,483,946
不良債務	－	770	1,738	－	－
実質資金不足額	－	770	1,738	－	－
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率（%）	82.0	81.5	80.5	80.7	79.8
固定負債構成比率（〃）	22.8	22.3	22.0	21.8	21.4
自己資本構成比率（〃）	73.1	73.7	73.9	74.3	74.0
固定資産対長期資本比率（〃）	85.6	84.9	83.9	83.9	83.7
固定比率（〃）	112.3	110.7	108.9	108.6	107.9
流動比率（〃）	436.4	463.3	475.5	501.5	438.3
酸性試験比率（当座比率）（〃）	395.7	420.0	434.9	453.2	407.8
現金比率（〃）	372.2	395.3	407.8	426.1	378.4
回転率					
自己資本回転率（回）	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
固定資産回転率（〃）	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
減価償却率（%）	4.02	4.11	4.21	4.24	4.24
流動資産回転率（回）	0.37	0.35	0.33	0.34	0.32
損益に関する各種比率					
総資本利益率（%）	1.17	1.10	0.81	0.81	0.75
総収支比率（〃）	118.3	113.4	103.5	116.6	113.1
経常収支比率（〃）	118.5	117.4	112.5	112.3	111.7
営業収支比率（〃）	107.5	106.4	101.1	101.8	101.7
利子負担率（〃）	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7
企業債元金償還金対減価償却額比率（〃）	67.8	62.8	57.9	58.3	53.2
職員1人当たり営業収益	75,870	76,521	76,626	79,205	79,793
職員1人当たり有形固定資産	642,524	652,973	658,391	668,825	673,997

工業用水道事業

（4）資本的収支に関する調

（単位：千円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入(a)	42,080,640	40,840,960	46,104,208	43,089,959	39,855,699
企業債	25,057,800	22,042,600	23,743,600	22,176,240	22,088,500
他会計出資金	5,530,586	5,391,191	5,441,344	5,357,778	5,188,612
他会計借入金	1,539,164	1,127,873	1,416,286	991,919	1,091,516
他会計補助金	897,270	1,304,590	1,243,188	1,906,242	742,397
国庫(県)補助金	4,375,819	2,989,202	3,144,497	3,442,198	4,331,843
その他	4,680,001	7,985,504	11,115,293	9,215,582	6,412,831
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	206,157	610,000	－	37,786	17,224
前年度同意等債で今年度収入分(c)	336,400	759,100	604,000	802,900	555,500
純計(a)－((b)＋(c))(d)	41,538,083	39,471,860	45,500,208	42,249,273	39,282,975
資本的支出(e)	103,519,046	100,170,137	102,945,741	102,442,941	105,131,484
建設改良費	63,208,896	61,836,362	66,514,267	62,840,606	73,483,860
企業債償還金	28,955,964	27,363,636	25,010,160	25,503,917	23,534,457
その他	11,354,186	10,970,139	11,421,314	14,098,418	8,113,167
資本的収入額が資本的支出額を超える額	329,045	649,193	1,266,511	666,895	731,358
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	62,310,008	61,347,470	58,712,044	60,860,563	66,579,867
補塡財源(g)	61,550,777	60,743,470	57,908,414	60,435,062	66,261,374
損益勘定留保資金	35,394,415	35,981,091	36,776,723	38,689,219	41,558,715
利益剰余金処分額	261,944	185,710	288,246	779,391	66,273
繰越工事資金	265,790	666,846	906,302	1,188,999	1,340,109
その他	25,628,628	23,909,823	19,937,143	19,777,453	23,296,277
補塡財源不足額(f)－(g)(h)	759,231	604,000	803,630	425,501	318,493
財源不足率(h)／(e)(%)	0.7	0.6	0.8	0.4	0.3

工業用水道事業

（５）累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
金額(千円)					
職員給与費	12,966,659	12,821,280	12,657,527	12,423,747	12,833,932
基本給	6,436,076	6,447,274	6,280,681	6,233,632	6,354,451
手当	3,429,720	3,317,590	3,342,199	3,378,662	3,491,272
退職給付費	1,006,862	1,010,564	1,005,182	853,846	1,013,499
法定福利費	2,094,001	2,045,852	2,029,465	1,957,607	1,974,710
支払利息	4,345,411	3,818,782	3,321,425	3,067,854	2,830,983
減価償却費	55,658,871	56,218,034	56,142,062	56,148,507	56,616,936
動力費	7,977,519	8,535,701	12,926,144	11,090,025	10,898,576
修繕費	7,138,854	6,879,108	7,142,055	7,462,208	7,900,986
材料費	88,878	86,105	79,581	100,308	100,151
薬品費	848,118	800,597	717,424	883,759	1,017,040
路面復旧費	34,302	16,444	4,339	6,726	7,270
その他	34,448,087	35,102,784	35,246,253	36,270,855	35,758,211
費用合計	123,506,699	124,278,835	128,236,810	127,453,989	127,964,085
指数(R2年度＝100)					
職員給与費	100.0	98.9	97.6	95.8	99.0
基本給	100.0	100.2	97.6	96.9	98.7
手当	100.0	96.7	97.4	98.5	101.8
退職給付費	100.0	100.4	99.8	84.8	100.7
法定福利費	100.0	97.7	96.9	93.5	94.3
支払利息	100.0	87.9	76.4	70.6	65.1
減価償却費	100.0	101.0	100.9	100.9	101.7
動力費	100.0	107.0	162.0	139.0	136.6
修繕費	100.0	96.4	100.0	104.5	110.7
材料費	100.0	96.9	89.5	112.9	112.7
薬品費	100.0	94.4	84.6	104.2	119.9
路面復旧費	100.0	47.9	12.6	19.6	21.2
その他	100.0	101.9	102.3	105.3	103.8
費用合計	100.0	100.6	103.8	103.2	103.6
構成比(%)					
職員給与費	10.5	10.3	9.9	9.7	10.0
基本給	5.2	5.2	4.9	4.9	5.0
手当	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7
退職給付費	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
法定福利費	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5
支払利息	3.5	3.1	2.6	2.4	2.2
減価償却費	45.1	45.2	43.8	44.1	44.2
動力費	6.5	6.9	10.1	8.7	8.5
修繕費	5.8	5.5	5.6	5.9	6.2
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	27.9	28.2	27.5	28.5	27.9
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比(%)					
職員給与費	10.2	10.1	10.1	9.8	10.2
基本給	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0
手当	2.7	2.6	2.7	2.7	2.8
退職給付費	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
法定福利費	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
支払利息	3.4	3.0	2.6	2.4	2.2
減価償却費	43.7	44.1	44.6	44.5	44.8
動力費	6.3	6.7	10.3	8.8	8.6
修繕費	5.6	5.4	5.7	5.9	6.3
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	27.0	27.6	28.0	28.7	28.3
費用合計	96.9	97.5	101.9	101.0	101.2

工業用水道事業

（６）職員給与費等各年度比較

（単位：円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
職員数（人）	1,553	1,557	1,524	1,505	1,501
基本給	350,764	349,586	346,001	348,246	356,872
手当	185,557	180,118	181,874	185,834	195,091
うち					
時間外勤務手当	23,100	23,904	24,779	25,284	24,951
特殊勤務手当	1,704	1,673	1,658	1,739	1,677
期末勤勉手当	132,123	124,911	122,688	128,163	136,979
計	536,320	529,705	527,876	534,081	551,963
平均年齢（歳）	45	45	45	45	46
平均勤続年数（年）	19	18	19	19	19

（注）金額は月額平均値である。
　　平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業

（７）給水収益に対する企業債元利償還額の割合

（単位：百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
給水収益（a）	124,942	124,792	122,613	123,104	123,435
企業債元利償還額					
元金（b）	28,769	27,104	24,802	25,234	23,485
利息（c）	4,308	3,780	3,284	3,011	2,775
計（d）	33,077	30,884	28,086	28,245	26,260
（b）／（a）（％）	23.0	21.7	20.2	20.5	19.0
（c）／（a）（％）	3.4	3.0	2.7	2.4	2.2
（d）／（a）（％）	26.5	24.7	22.9	22.9	21.3

（注）本表の元金は、建設改良のための企業債分である。

工業用水道事業

（８）料金原価比較に関する調

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
給水量1m^{3}当たりの原価					
営業費用（円）	28.31	28.46	30.13	31.00	31.19
営業外費用（円）	1.18	1.16	0.93	0.94	0.94
経常費用（a）（円）	26.33	26.44	27.82	28.66	28.97
給水量1m^{3}当たり販売価額（b）（円）	29.82	29.67	29.68	30.79	30.96
原価（経常費用）に対する収益率（b）／（a）（％）	113.3	112.2	106.7	107.4	106.9

（注）料金原価算定に当たっては、受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を除いて計算した。
　　給水量1m^{3}当たり販売価額 = 給水収益 ÷ 年間総配水量

工業用水道事業
（9）施設及び業務概況に関する調

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 施設数	243	118	10	83	19	13
2. 管理者						
(1)設置	69	23	9	25	3	9
(2)非設置	80	15	－	49	14	2
3. 給水先事業所数	5,489	3,352	792	664	70	611
4. 1m^3当り建設単価(円)	198,749	204,701	152,603	194,193	182,253	233,424
5. 建設事業費						
(1)総事業費(千円)						
計画(A)	1,548,328,768	1,323,849,531	28,752,322	63,732,635	2,321,868	129,672,412
実績(B)	2,427,032,254	1,819,112,998	122,424,421	292,738,733	10,453,913	182,302,189
ア 国庫補助金(千円)						
計画	308,511,047	272,040,459	6,437,979	14,535,554	354,359	15,142,696
実績(C)	522,166,051	413,670,885	19,226,744	51,692,792	877,221	36,698,409
イ 企業債(千円)						
計画	796,472,060	665,392,643	2,850,000	41,814,350	498,027	85,917,040
実績	1,262,802,861	921,672,364	75,761,257	167,196,340	4,025,656	94,147,244
ウ 他会計繰入金(千円)						
計画	143,103,337	131,339,752	4,818,217	4,130,645	532,378	2,282,345
実績	169,860,956	142,690,653	4,688,411	13,250,876	958,876	8,272,140
エ その他(千円)						
計画	300,242,324	255,076,677	14,646,126	3,252,086	937,104	26,330,331
実績	472,202,386	341,079,096	22,748,009	60,598,725	4,592,160	43,184,396
(2)補助対象事業費(千円)						
計画	1,040,425,056	921,432,712	23,837,771	42,335,260	1,309,469	51,509,844
実績(D)	1,690,823,391	1,303,764,626	83,163,809	161,249,046	2,863,795	139,782,115
(3)妥当投資額(千円)(E)	661,049,739	565,461,994	13,104,906	53,901,829	1,110,748	27,470,262
(4)妥当割率{(A)－(E)}／(A)×100(%)	57.3	57.3	54.4	15.4	52.2	78.8
(5)補助率						
(C)／(D)×100(%)	30.9	31.7	23.1	32.1	30.6	26.3
(C)／(B)×100(%)	21.5	22.7	15.7	17.7	8.4	20.1
6. 施設及び業務						
(1)水源						
ア 種類						
表流水	54	29	5	17	1	2
伏流水	19	8	1	8	2	－
地下水	72	7	3	44	15	3
ダム用水	133	92	5	25	3	8
湖沼水	5	4	－	1	－	－
その他	13	3	3	7	－	－
イ 取水能力(m^3／日)	27,363,140	20,770,585	1,841,225	3,318,470	87,740	1,345,120
(2)水利権(m^3／日)	21,220,533	15,932,695	1,563,881	2,624,763	14,230	1,084,964
(3)導水管延長(m)	881,675	503,375	77,006	266,254	15,265	19,775
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	432,257	254,718	63,111	107,361	－	7,067
当該年度に更新した管路延長(m)	2,499	1,597	－	902	－	－
(4)送水管延長(m)	929,184	520,208	113,236	207,490	29,727	58,523
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	468,296	307,269	78,136	66,083	－	16,808
当該年度に更新した管路延長(m)	636	378	196	62	－	－
(5)配水管延長(m)	6,854,855	4,541,371	761,702	739,353	21,851	790,578
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	3,493,109	2,197,967	455,411	311,911	－	527,820
当該年度に更新した管路延長(m)	14,571	3,927	2,564	2,832	－	5,248
(6)導送配水管延長(m)	8,665,714	5,564,954	951,944	1,213,097	66,843	868,876
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	4,393,662	2,759,954	596,658	485,355	－	551,695
当該年度に更新した管路延長(m)	17,706	5,902	2,760	3,796	－	5,248
(7)導送配水ポンプ設置数	1,721	835	102	607	74	103
(8)浄水場設置数	174	91	14	50	5	14
(9)配水池設置数	408	244	27	97	21	19
(10)配水能力(m^3／日)						
計画	23,725,284	17,957,052	1,538,100	3,023,412	81,550	1,125,170
現在(F)	20,867,491	15,240,171	1,552,000	2,928,118	68,350	1,078,852
(11)年間総配水量(千m^3)(G)	3,986,785	2,941,465	255,588	628,106	11,149	150,477
(12)1日平均配水量(m^3)(H)	10,916,341	8,057,723	700,244	1,722,104	30,568	405,702
(13)契約水量(m^3／日)(I)	16,022,249	11,850,459	1,153,354	2,323,490	51,916	643,030
(14)有収水量(千m^3)						
計量分(J)	3,932,889	2,926,109	227,535	622,712	11,127	145,406
料金算定分(K)	5,721,151	4,213,438	424,955	830,144	13,959	238,655
(15)施設利用率(H)／(F)×100(%)	52.3	52.9	45.1	58.8	44.7	37.6
(16)有収率(J)／(G)×100(%)	98.6	99.5	89.0	99.1	99.8	96.6
(17)契約率(I)／(F)×100(%)	76.8	77.8	74.3	79.4	76.0	59.6
(18)供給単価(円／m^3)						
給水収益／計量分(J)	31.39	28.62	59.95	27.14	52.80	58.93
給水収益／料金算定分(K)	21.58	19.87	32.10	20.36	42.09	35.91
(19)給水原価(円／m^3)						
費用合計／計量分(J)	29.36	26.48	56.38	24.25	60.42	64.70
費用合計／料金算定分(K)	20.19	18.39	30.19	18.19	48.16	39.42
7. 職員数						
(1)損益勘定所属職員数(人)	1,584	1,079	147	232	15	111
(2)資本勘定所属職員数(人)	151	109	12	24	－	6
(3)計(人)	1,735	1,188	159	256	15	117

工業用水道事業

（10）損益計算書

（単位：千円）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 総収益	150,137,753	97,340,970	20,430,587	20,488,279	870,104	11,007,813
(1)営業収益	126,448,133	85,140,607	14,054,213	17,309,625	609,400	9,334,288
ア 給水収益	123,435,134	83,735,652	13,639,955	16,902,637	587,506	8,569,384
イ 受託工事収益	55,329	27,466	13,948	3,391	1,000	9,524
ウ 繰延運営権対価収益	54,500	4,500	50,000	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	3,145	383	2,762	－	－	－
オ その他営業収益	2,900,025	1,372,606	347,548	403,597	20,894	755,380
(ア)他会計負担金	19,616	－	54	281	18,751	530
(イ)その他	2,880,409	1,372,606	347,494	403,316	2,143	754,850
(2)営業外収益	16,622,347	11,142,011	1,001,534	2,899,246	160,538	1,419,018
ア 受取利息及び配当金	454,273	323,756	42,565	67,950	686	19,316
イ 受託工事収益	7,574	4,647	－	2,927	－	－
ウ 国庫補助金	19,327	19,327	－	－	－	－
エ 都道府県補助金	63,127	－	－	63,127	－	－
オ 他会計補助金	1,448,188	501,144	16,530	529,666	73,351	327,497
カ 長期前受金戻入	12,479,142	8,986,197	879,522	1,733,967	75,697	803,759
(ア)国庫補助金	6,605,510	5,174,660	326,443	755,551	11,834	337,022
(イ)都道府県補助金	540,872	323,452	－	206,809	7,276	3,335
(ウ)工事負担金	3,081,585	1,985,849	369,119	425,677	32,751	268,189
(エ)他会計繰入金	568,481	313,284	82,858	163,549	4,617	4,173
(オ)寄付	415,289	414,862	－	80	－	347
(カ)受贈	587,545	395,816	39,125	74,540	18,959	59,105
(キ)その他	679,860	378,274	61,977	107,761	260	131,588
キ 資本費繰入収益	616	－	－	616	－	－
ク 雑収益	2,150,100	1,306,940	62,917	500,993	10,804	268,446
(3)特別利益	7,067,273	1,058,352	5,374,840	279,408	100,166	254,507
ア 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
イ 固定資産売却益	423,245	215,004	－	203,600	－	4,641
2. 総費用	132,737,636	90,615,911	13,895,807	17,223,081	751,205	10,251,632
(1)営業費用	124,372,461	84,593,325	13,100,090	16,171,671	714,177	9,793,198
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	40,069,633	24,575,322	6,794,863	5,971,515	251,517	2,476,416
イ 配水及び給水費	12,403,199	8,455,108	948,366	1,318,850	41,981	1,638,894
ウ 受託工事費	44,147	24,972	6,508	3,156	825	8,686
エ 業務費	2,195,929	2,121,838	1,960	71,507	－	624
オ 総係費	10,307,283	6,619,828	657,135	1,515,139	104,636	1,410,545
カ 減価償却費	56,616,722	41,421,322	4,549,703	6,691,166	286,457	3,668,074
キ 資産減耗費	1,338,168	905,172	115,053	91,950	28,761	197,232
ク その他営業費用	1,397,380	469,763	26,502	508,388	－	392,727
(2)営業外費用	3,735,605	1,956,759	614,563	702,281	34,596	427,406
ア 支払利息	2,830,983	1,659,600	224,844	533,312	22,186	391,041
(ア)企業債利息	2,775,188	1,627,152	204,510	530,619	21,866	391,041
(イ)一時借入金利息	20,417	20,328	－	89	－	－
(ウ)他会計借入金等利息	35,378	12,120	20,334	2,604	320	－
イ 企業債取扱諸費	27,579	－	1,709	958	－	24,912
ウ 受託工事費	4,891	4,891	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	－	－	－	－	－	－
オ その他営業外費用	872,152	292,268	388,010	168,011	12,410	11,453
(3)特別損失	4,629,570	4,065,827	181,154	349,129	2,432	31,028
ア 職員給与費	847	－	－	－	847	－
イ その他	4,628,723	4,065,827	181,154	349,129	1,585	31,028
3. 経常利益	18,035,958	12,288,015	1,363,603	3,641,861	53,870	688,609
4. 経常損失	3,073,544	2,555,481	22,509	306,942	32,705	155,907
5. 当年度純利益	24,075,503	12,641,542	6,639,466	3,837,017	153,359	804,119
6. 当年度純損失	6,675,386	5,916,483	104,686	571,819	34,460	47,938

工業用水道事業
（11）貸借対照表及び財務分析に関する調

（単位：千円・%）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 固定資産	1,590,528,484	1,171,594,380	118,406,165	181,336,413	6,802,915	112,388,611
(1)有形固定資産	1,169,384,245	838,364,271	100,599,471	119,705,966	6,324,791	104,389,746
ア 土地	75,895,099	53,054,040	6,889,647	10,237,316	405,480	5,308,616
イ 償却資産	2,291,765,427	1,632,318,621	204,685,535	239,223,988	11,257,078	204,280,205
うちリース資産	388,332	10,371	106,136	–	–	271,825
ウ 減価償却累計額(△)	1,404,585,940	1,019,438,890	119,547,914	143,777,363	6,109,004	115,712,769
うちリース資産減価償却累計額(△)	148,288	4,264	43,770	–	–	100,254
エ 建設仮勘定	206,011,380	172,137,111	8,572,202	14,017,138	771,236	10,513,693
(2)無形固定資産	390,868,374	313,720,599	13,327,140	55,419,495	427,419	7,973,721
(3)投資その他の資産	30,275,865	19,509,510	4,479,554	6,210,952	50,705	25,144
うち出資金	470,988	34,544	5,435	426,009	–	5,000
内訳・他公営企業出資金	30,892	27,000	3,000	892	–	–
内訳・その他出資金	440,096	7,544	2,435	425,117	–	5,000
うち長期貸付金	5,355,193	5,191,143	–	164,050	–	–
内訳・他会計貸付金	5,355,193	5,191,143	–	164,050	–	–
内訳・その他貸付金	–	–	–	–	–	–
うち基金	687,147	–	11,862	624,588	50,697	–
うち投資有価証券	13,003,605	5,523,009	3,821,296	3,659,300	–	–
うち前払退職手当組合負担金	–	–	–	–	–	–
2. 流動資産	401,735,288	256,911,658	35,753,062	69,787,221	2,448,961	36,834,386
(1)現金及び預金	346,851,696	218,552,190	26,019,753	64,652,025	2,393,274	35,234,454
(2)未収金及び未収収益	26,981,334	12,930,966	9,451,022	3,254,246	35,256	1,309,844
(3)貸倒引当金(△)	28,431	28,312	–	–	119	–
(4)貯蔵品	1,732,433	1,443,290	45,525	53,149	–	190,469
(5)短期有価証券	2,535,299	1,814,429	–	700,870	20,000	–
(6)短期貸付金	2,671,000	2,171,000	–	500,000	–	–
うち一般短期貸付金	–	–	–	–	–	–
うち他会計貸付金	2,671,000	2,171,000	–	500,000	–	–
3. 繰延資産	–	–	–	–	–	–
4. 資産合計	1,992,263,772	1,428,506,038	154,159,227	251,123,634	9,251,876	149,222,997
5. 固定負債	426,190,872	312,175,547	27,082,114	45,824,967	1,992,902	39,115,342
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	263,230,670	166,597,131	19,733,939	40,666,962	1,603,989	34,628,649
(2)その他の企業債	1,824,669	47,200	25	1,777,444	–	–
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	114,525,482	108,482,833	5,566,649	40,000	300,000	136,000
(4)その他の長期借入金	7,562,476	5,884,148	–	549,114	–	1,129,214
(5)引当金	31,232,052	25,634,539	1,730,716	2,345,635	88,913	1,432,249
ア 退職給付引当金	10,963,168	6,841,229	1,381,420	1,734,191	–	1,006,328
イ 特別修繕引当金	4,990,039	4,423,430	310,659	255,950	–	–
ウ その他引当金	15,278,845	14,369,880	38,637	355,494	88,913	425,921
(6)リース債務	173,746	4,382	50,785	–	–	118,579
(7)その他	7,641,777	5,525,314	–	445,812	–	1,670,651
6. 流動負債	91,656,124	65,979,110	6,457,250	7,159,506	260,761	11,799,497
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,112,880	14,096,116	1,205,514	2,886,552	146,008	2,778,690
(2)その他の企業債	180,307	11,800	12	168,495	–	–
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,636,506	2,399,672	138,681	47,033	17,320	33,800
(4)その他の長期借入金	384,241	307,841	–	26,400	–	50,000
(5)引当金	1,832,074	1,172,828	165,349	264,679	9,447	219,771
ア 退職給付引当金	–	–	–	–	–	–
イ 賞与引当金	1,050,310	686,438	115,349	141,476	9,298	97,749
ウ 修繕引当金	688,972	399,322	50,000	118,580	–	121,070
エ 特別修繕引当金	51,059	51,059	–	–	–	–
オ その他引当金	41,733	36,009	–	4,623	149	952
(6)リース債務	78,024	2,335	22,710	–	–	52,979
(7)一時借入金	192,400	–	–	192,400	–	–
(8)未払金及び未払費用	35,683,111	20,583,496	4,746,914	3,255,596	64,433	7,032,672
(9)前受金及び前受収益	15,254,384	14,568,638	110,723	120,003	–	455,020
(10)その他	14,302,197	12,836,384	67,347	198,348	23,553	1,176,565
7. 繰延収益	324,630,210	240,389,479	20,498,272	42,522,564	1,897,420	19,322,475
(1)長期前受金	833,396,975	602,636,063	60,192,090	102,145,232	4,222,877	64,200,713
ア 国庫補助金	453,852,650	362,174,533	20,605,240	42,606,413	780,155	27,686,309
イ 都道府県補助金	23,532,564	13,744,036	–	8,803,322	251,868	733,338
ウ 工事負担金	197,294,261	121,010,263	27,428,144	27,218,402	1,927,578	19,709,874
エ 他会計繰入金	25,060,595	11,400,176	3,022,061	9,810,487	269,044	558,827
オ 寄付	26,338,532	26,209,178	–	109,404	–	19,950
カ 受贈	42,616,673	30,466,993	2,594,985	5,906,958	977,208	2,670,529
キ その他	64,701,700	37,630,884	6,541,660	7,690,246	17,024	12,821,886
(2)長期前受金収益化累計額(△)	509,900,836	363,020,809	40,053,664	59,622,668	2,325,457	44,878,238
(3)繰延運営権対価	590,000	90,000	500,000	–	–	–
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	163,500	13,500	150,000	–	–	–
(5)運営権者更新投資	711,220	698,108	13,112	–	–	–
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	3,649	383	3,266	–	–	–
8. 負債合計	842,477,206	618,544,136	54,037,636	95,507,037	4,151,083	70,237,314
9. 資本金	997,047,519	724,165,270	78,760,824	120,687,541	2,609,585	70,824,299
ア 固有資本金(引継資本金)	29,489,568	8,512,708	1,274,964	13,500,810	376,078	5,825,008
イ 再評価組入資本金	2,926,426	2,796,436	63,867	66,123	–	–
ウ 繰入資本金	260,461,698	230,602,881	6,363,254	16,261,039	1,402,919	5,831,605
エ 組入資本金(造成資本金)	704,169,827	482,253,245	71,058,739	90,859,569	830,588	59,167,686
10. 剰余金	152,739,047	85,796,632	21,360,767	34,929,056	2,491,208	8,161,384
(1)資本剰余金	53,345,836	36,418,785	5,391,694	6,931,387	935,734	3,668,236
ア 国庫補助金	14,846,777	9,892,571	1,831,267	1,478,583	405,007	1,239,349
イ 都道府県補助金	1,293,846	299,933	–	841,566	143,064	9,283
ウ 工事負担金	15,029,155	8,994,522	2,851,829	2,637,514	200,764	344,526
エ 再評価積立金	160,564	–	–	13,160	147,404	–
オ その他	22,015,494	17,231,759	708,598	1,960,564	39,495	2,075,078
(2)利益剰余金	99,393,211	49,377,847	15,969,073	27,997,669	1,555,474	4,493,148
ア 減債積立金	8,584,533	3,309,536	2,273,217	1,997,761	275,637	728,382
イ 利益積立金	5,414,455	1,824,664	27,662	1,016,006	47,308	2,498,815
ウ 建設改良積立金	55,786,284	32,303,934	4,229,880	18,176,091	426,174	650,205
エ その他積立金	4,061,161	3,953,122	–	27,000	–	81,039
オ 当年度未処分利益剰余金	54,030,724	29,573,069	9,438,314	11,609,582	816,976	2,592,783
カ 当年度未処理欠損金(△)	28,483,946	21,586,478	–	4,828,771	10,621	2,058,076
うち						
当年度純利益	22,764,035	11,444,798	6,635,318	3,745,295	153,359	785,265
当年度純損失(△)	1,917,920	1,273,741	100,538	480,097	34,460	29,084
11. その他有価証券評価差額	–	–	–	–	–	–
12. 資本合計	1,149,786,566	809,961,902	100,121,591	155,616,597	5,100,793	78,985,683
13. 負債・資本合計	1,992,263,772	1,428,506,038	154,159,227	251,123,634	9,251,876	149,222,997
14. 累積欠損金	28,483,946	21,586,478	–	4,828,771	10,621	2,058,076
15. 不良債務	–	–	–	–	–	–
16. 実質資金不足額	–	–	–	–	–	–
17. 累積欠損金比率	22.5	25.4	–	27.9	1.7	22.1
18. 不良債務比率	–	–	–	–	–	–
19. 財務分析						
(1)自己資本構成比率	74.0	73.5	78.2	78.9	75.6	65.9
(2)固定資産対長期資本比率	83.7	86.0	80.2	74.3	75.7	81.8
(3)流動比率	438.3	389.4	553.7	974.7	939.2	312.2
(4)総収支比率	113.1	107.4	147.0	119.0	115.8	107.4
(5)経常収支比率	111.7	111.2	109.8	119.8	102.8	105.2
(6)営業収支比率	101.7	100.6	107.2	107.0	85.3	95.3
(7)企業債元金償還金対減価償却額比率	53.2	47.4	34.6	81.2	71.0	93.4
料金収入に対する比率						
(8)企業債償還元金	19.0	18.3	9.3	23.8	25.5	31.2
(9)企業債利息	2.2	1.9	1.5	3.1	3.7	4.6
(10)企業債元利償還金	21.3	20.3	10.8	27.0	29.2	35.8
(11)職員給与費	10.4	10.1	9.7	11.0	14.0	13.3

工業用水道事業
（12）資本収支に関する調

（単位：千円）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 資本的収入						
(1)企業債	22,088,500	11,920,700	3,381,000	2,147,800	102,700	4,536,300
ア 建設改良のための企業債	22,088,500	11,920,700	3,381,000	2,147,800	102,700	4,536,300
イ その他	−	−	−	−	−	−
内訳・民間資金による借換にかかるもの	−	−	−	−	−	−
うち市中銀行	−	−	−	−	−	−
うち市中銀行以外の金融機関	−	−	−	−	−	−
うち市場公募債	−	−	−	−	−	−
うちその他	−	−	−	−	−	−
(2)他会計出資金	5,188,612	4,569,621	11,926	395,989	39,290	171,786
(3)他会計負担金	22,551	584	−	21,967	−	−
(4)他会計借入金	1,091,516	1,091,516	−	−	−	−
(5)他会計補助金	742,397	238,991	124,700	370,470	2,005	6,231
(6)固定資産売却代金	62,198	7,060	−	55,138	−	−
(7)国庫補助金	4,061,423	2,941,048	349,724	359,023	−	411,628
(8)都道府県補助金	270,420	−	−	270,420	−	−
(9)工事負担金	3,542,750	3,232,552	139,076	96,579	4,348	70,195
(10)その他	2,785,332	1,405,702	308,136	632,930	−	438,564
(11)計(1)～(10)(a)	39,855,699	25,407,774	4,314,562	4,350,316	148,343	5,634,704
(12)翌年度繰越充当財源(b)	17,224	17,224	−	−	−	−
(13)前年度同意等債で今年度収入分(c)	555,500	407,300	−	148,200	−	−
(14)純計(a)－{(b)＋(c)}(d)	39,282,975	24,983,250	4,314,562	4,202,116	148,343	5,634,704
2. 資本的支出						
(1)建設改良費	73,483,860	49,585,975	8,148,006	7,160,149	231,353	8,358,377
ア 職員給与費	1,157,480	840,814	88,786	181,805	−	46,075
イ 建設利息	19,238	19,101	−	−	137	−
(2)企業債償還金	23,534,457	15,374,782	1,271,307	4,063,515	149,698	2,675,155
ア 建設改良のための企業債償還金	23,485,128	15,362,982	1,271,295	4,025,998	149,698	2,675,155
イ その他	49,329	11,800	12	37,517	−	−
(3)他会計からの長期借入金返還金	2,400,565	2,127,817	138,197	33,431	17,320	83,800
(4)他会計への支出金	951,862	30,000	11,862	910,000	−	−
(5)その他	4,760,740	2,593,525	2,004,955	145,426	7	16,827
(6)計(1)～(5)(e)	105,131,484	69,712,099	11,574,327	12,312,521	398,378	11,134,159
3. 差引						
(1)差額	731,358	745,450	−	258	−14,350	−
(2)不足額(△)(f)	66,579,867	45,474,299	7,259,765	8,110,663	235,685	5,499,455
4. 補塡財源						
(1)過年度分損益勘定留保資金	34,987,584	24,600,951	2,874,829	4,758,643	77,681	2,675,480
(2)当年度分損益勘定留保資金	6,571,131	4,909,112	767,558	558,152	21,962	314,347
(3)繰越利益剰余金処分額	−40,074	−811,504	560,598	210,832	−	−
(4)当年度利益剰余金処分額	106,347	−	49,817	56,530	−	−
(5)積立金取りくずし額	18,476,621	13,469,955	1,056,613	1,985,342	125,334	1,839,377
(6)繰越工事資金	1,340,109	−	1,339,623	486	−	−
(7)その他	4,819,656	2,987,292	610,727	540,678	10,708	670,251
(8)計(1)～(7)(g)	66,261,374	45,155,806	7,259,765	8,110,663	235,685	5,499,455
5. 補塡財源不足額(△)(f)－(g)(h)	271,400	271,400	−	−	−	−
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.3	0.4	−	−	−	−
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金	−	−	−	−	−	−
地方公共団体金融機構資金	4,963,200	1,799,700	855,500	1,591,400	102,700	613,900
その他	16,426,317	9,570,217	2,525,500	408,200	−	3,922,400
国庫補助金	3,337,214	2,300,089	349,724	275,773	−	411,628
都道府県補助金	−	−	−	−	−	−
工事負担金	3,252,437	3,015,418	139,076	23,400	4,348	70,195
他会計繰入金	3,319,866	2,913,448	136,626	268,516	1,276	−
その他	42,184,826	29,987,103	4,141,580	4,592,860	123,029	3,340,254

工業用水道事業
（13）費用構成表

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
金額（千円）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	6,354,451	4,165,682	680,509	918,357	46,431	543,472
（2）手当	3,491,272	2,350,879	357,172	464,160	21,276	297,785
（3）退職給付費	1,013,499	612,470	76,818	193,606	－	130,605
（4）法定福利費	1,974,710	1,292,740	208,300	291,238	14,532	167,900
（5）計	12,833,932	8,421,771	1,322,799	1,867,361	82,239	1,139,762
2. 支払利息	2,830,983	1,659,600	224,844	533,312	22,186	391,041
（1）企業債利息	2,775,188	1,627,152	204,510	530,619	21,866	391,041
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	322,236	121,306	12,826	179,566	1,936	6,602
（2）一時借入金利息	20,417	20,328	－	89	－	－
（3）他会計借入金等利息	35,378	12,120	20,334	2,604	320	－
3. 減価償却費	56,616,936	41,421,322	4,549,703	6,691,380	286,457	3,668,074
4. 動力費	10,898,576	7,362,025	773,990	1,641,843	146,745	973,973
5. 光熱水費	117,118	65,162	19,720	17,408	1,286	13,542
6. 通信運搬費	205,591	111,725	26,623	38,785	5,657	22,801
7. 修繕費	7,900,986	5,900,526	402,464	609,707	36,247	952,042
8. 材料費	100,151	38,238	24,783	25,299	－	11,831
9. 薬品費	1,017,040	747,763	56,932	110,689	3,640	98,016
10. 路面復旧費	7,270	7	6,148	1,115	－	－
11. 委託料	14,743,805	9,937,732	996,096	2,144,508	92,150	1,573,319
12. 負担金	10,617,566	6,212,573	1,726,946	2,060,408	3,563	614,076
13. 受水費	3,458,690	319,038	2,679,026	275,177	1,021	184,428
うち資本費相当額	777,103	－	626,624	150,479	－	－
14. 市町村交付金	694,548	628,157	24,985	29,326	－	12,080
15. その他	5,920,893	3,637,453	872,000	787,750	66,757	556,933
16. 費用合計	127,964,085	86,463,092	13,707,059	16,834,068	747,948	10,211,918
17. 広報活動費	753,817	103	4,608	29	－	749,077
18. 受託工事費	49,038	29,863	6,508	3,156	825	8,686
19. 附帯事業費	93,827	57,129	－	36,698	－	－
20. 材料および不用品売却原価	1,116	－	1,086	30	－	－
21. 経常費用	128,108,066	86,550,084	13,714,653	16,873,952	748,773	10,220,604
構成比（%）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	5.0	4.8	5.0	5.5	6.2	5.3
（2）手当	2.7	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9
（3）退職給付費	0.8	0.7	0.6	1.2	－	1.3
（4）法定福利費	1.5	1.5	1.5	1.7	1.9	1.6
（5）計	10.0	9.7	9.7	11.1	11.0	11.2
2. 支払利息	2.2	1.9	1.6	3.2	3.0	3.8
（1）企業債利息	2.2	1.9	1.5	3.2	2.9	3.8
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.3	0.1	0.1	1.1	0.3	0.1
（2）一時借入金利息	0.0	0.0	－	0.0	－	－
（3）他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	－
3. 減価償却費	44.2	47.9	33.2	39.7	38.3	35.9
4. 動力費	8.5	8.5	5.6	9.8	19.6	9.5
5. 光熱水費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6. 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.2
7. 修繕費	6.2	6.8	2.9	3.6	4.8	9.3
8. 材料費	0.1	0.0	0.2	0.2	－	0.1
9. 薬品費	0.8	0.9	0.4	0.7	0.5	1.0
10. 路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－
11. 委託料	11.5	11.5	7.3	12.7	12.3	15.4
12. 負担金	8.3	7.2	12.6	12.2	0.5	6.0
13. 受水費	2.7	0.4	19.5	1.6	0.1	1.8
うち資本費相当額	0.6	－	4.6	0.9	－	－
14. 市町村交付金	0.5	0.7	0.2	0.2	－	0.1
15. その他	4.6	4.2	6.4	4.7	8.9	5.5
16. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1m^3当りの金額（円）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	1.62	1.42	2.99	1.47	4.17	3.74
（2）手当	0.89	0.80	1.57	0.75	1.91	2.05
（3）退職給付費	0.26	0.21	0.34	0.31	－	0.90
（4）法定福利費	0.50	0.44	0.92	0.47	1.31	1.15
（5）計	3.26	2.88	5.81	3.00	7.39	7.84
2. 支払利息	0.72	0.57	0.99	0.86	1.99	2.69
（1）企業債利息	0.71	0.56	0.90	0.85	1.97	2.69
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.08	0.04	0.06	0.29	0.17	0.05
（2）一時借入金利息	0.01	0.01	－	0.00	－	－
（3）他会計借入金等利息	0.01	0.00	0.09	0.00	0.03	－
3. 減価償却費	14.40	14.16	20.00	10.75	25.74	25.23
4. 動力費	2.77	2.52	3.40	2.64	13.19	6.70
5. 光熱水費	0.03	0.02	0.09	0.03	0.12	0.09
6. 通信運搬費	0.05	0.04	0.12	0.06	0.51	0.16
7. 修繕費	2.01	2.02	1.77	0.98	3.26	6.55
8. 材料費	0.03	0.01	0.11	0.04	－	0.08
9. 薬品費	0.26	0.26	0.25	0.18	0.33	0.67
10. 路面復旧費	0.00	0.00	0.03	0.00	－	－
11. 委託料	3.75	3.40	4.38	3.44	8.28	10.82
12. 負担金	2.70	2.12	7.59	3.31	0.32	4.22
13. 受水費	0.88	0.11	11.77	0.44	0.09	1.27
うち資本費相当額	0.20	－	2.75	0.24	－	－
14. 市町村交付金	0.18	0.21	0.11	0.05	－	0.08
15. その他	1.51	1.24	3.83	1.27	6.00	3.83
16. 費用合計	32.54	29.55	60.24	27.03	67.22	70.23

工業用水道事業

（14）職員給与費等に関する調

経営主体 / 項目	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
(1)職員数(人)	1,501	1,014	154	222	12	99
(2)基本給(円)	356,872	352,214	384,389	356,154	289,118	371,441
(3)手当(円)	195,091	197,620	192,820	183,857	130,465	205,587
ア 時間外勤務手当(円)	24,951	25,550	18,717	21,638	11,215	37,609
イ 特殊勤務手当(円)	1,677	1,863	2,734	671	－	569
ウ 期末勤勉手当(円)	136,979	135,194	149,769	137,506	92,896	139,455
エ その他(円)	31,484	35,014	21,600	24,042	26,354	27,954
(4)計(円)	551,963	549,834	577,209	540,011	419,583	577,028
(5)平均年齢(歳)	46	45	48	48	42	44
(6)平均勤続年数(年)	19	19	20	19	10	17

(注)金額は月額平均値である。
　　平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業

（15）水源区分別施設及び経営状況

1．総合計

補助，単独区分	全施設			補助			単独		
項目 ／ 黒字，赤字区分	合計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数	233	177	56	142	102	40	91	75	16
給水先事業所数	5,489	3,964	1,525	4,855	3,443	1,412	634	521	113
現在配水能力(m³／日)	20,867,491	17,038,950	3,828,541	16,780,165	13,397,544	3,382,621	4,087,326	3,641,406	445,920
年間総配水量(千m³)	3,986,785	3,386,086	600,699	3,199,737	2,638,831	560,906	787,048	747,255	39,793
1日平均配水量(m³)	10,916,341	9,277,248	1,639,093	8,759,480	7,229,412	1,530,068	2,156,861	2,047,836	109,025
契約水量(m³／日)	16,022,249	13,488,260	2,533,989	12,948,148	10,542,319	2,405,829	3,074,101	2,945,941	128,160
有収水量(計量分)(千m³)	3,932,889	3,340,295	592,594	3,154,147	2,600,495	553,652	778,742	739,800	38,942
施設利用率(%)	52.3	54.4	42.8	52.2	54.0	45.2	52.8	56.2	24.4
供給単価(円・銭／m³)	31.39	29.42	42.47	34.75	32.97	43.09	17.77	16.94	33.55
給水原価(円・銭／m³)	29.36	25.48	51.24	32.87	28.85	51.77	15.13	13.62	43.70
総収益(千円)	150,117,875	118,210,821	31,907,054	134,555,313	104,427,988	30,127,325	15,562,562	13,782,833	1,779,729
経常収益(千円)	143,050,602	112,171,823	30,878,779	127,666,013	98,525,873	29,140,140	15,384,589	13,645,950	1,738,639
営業収益(千円)	126,448,133	99,936,662	26,511,471	112,537,013	87,351,224	25,185,789	13,911,120	12,585,438	1,325,682
うち									
給水収益(千円)	123,435,134	98,269,369	25,165,765	109,594,267	85,735,164	23,859,103	13,840,867	12,534,205	1,306,662
受託工事収益(千円)	55,329	48,101	7,228	53,560	46,332	7,228	1,769	1,769	－
他会計補助金(千円)	1,428,397	1,241,114	187,283	1,289,829	1,124,704	165,125	138,568	116,410	22,158
総費用(千円)	132,718,233	98,128,870	34,589,363	119,529,197	87,235,376	32,293,821	13,189,036	10,893,494	2,295,542
経常費用(千円)	128,088,663	94,183,567	33,905,096	115,362,268	83,515,052	31,847,216	12,726,395	10,668,515	2,057,880
営業費用(千円)	124,358,440	91,531,913	32,826,527	111,992,385	81,114,259	30,878,126	12,366,055	10,417,654	1,948,401
うち									
受託工事費(千円)	44,147	37,862	6,285	42,696	36,411	6,285	1,451	1,451	－
減価償却費(千円)	56,614,928	40,635,434	15,979,494	52,350,179	37,374,994	14,975,185	4,264,749	3,260,440	1,004,309
支払利息(千円)	2,826,626	1,972,242	854,384	2,562,156	1,754,796	807,360	264,470	217,446	47,024
うち企業債利息(千円)	2,770,920	1,924,096	846,824	2,507,056	1,707,256	799,800	263,864	216,840	47,024
経常利益(千円)	18,035,483	18,035,483	－	15,058,048	15,058,048	－	2,977,435	2,977,435	－
経常損失(千円)	3,073,544	47,227	3,026,317	2,754,303	47,227	2,707,076	319,241	－	319,241
純利益(千円)	24,075,028	23,739,039	335,989	21,062,389	20,726,400	335,989	3,012,639	3,012,639	－
純損失(千円)	6,675,386	3,657,088	3,018,298	6,036,273	3,533,788	2,502,485	639,113	123,300	515,813
他会計補助金比率(%)	1.1	1.2	0.7	1.1	1.3	0.7	1.0	0.9	1.7
経常損失比率(%)	2.4	0.0	11.4	2.4	0.1	10.8	2.3	－	24.1
総収支比率(%)	113.1	120.5	92.2	112.6	119.7	93.3	118.0	126.5	77.5
経常収支比率(%)	111.7	119.1	91.1	110.7	118.0	91.5	120.9	127.9	84.5
営業収支比率(%)	101.7	109.2	80.8	100.5	107.7	81.6	112.5	120.8	68.0

（注）本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

補助，単独区分	ダム等水源施設を有する事業			ダム等水源施設を有しない事業		
項目 ／ 黒字，赤字区分	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数	128	89	39	105	88	17
給水先事業所数	4,310	2,946	1,364	1,179	1,018	161
現在配水能力(m³／日)	15,337,710	12,077,814	3,259,896	5,529,781	4,961,136	568,645
年間総配水量(千m³)	2,960,886	2,434,533	526,353	1,025,899	951,553	74,346
1日平均配水量(m³)	8,106,558	6,671,150	1,435,408	2,809,783	2,606,098	203,685
契約水量(m³／日)	12,339,485	10,037,456	2,302,029	3,682,764	3,450,804	231,960
有収水量(計量分)(千m³)	2,922,534	2,401,138	521,396	1,010,355	939,157	71,198
施設利用率(%)	52.9	55.2	44.0	50.8	52.5	35.8
供給単価(円・銭／m³)	35.26	33.20	44.74	20.17	19.74	25.83
給水原価(円・銭／m³)	32.96	28.46	53.71	18.94	17.86	33.17
総収益(千円)	126,207,706	96,532,129	29,675,577	23,910,169	21,678,692	2,231,477
経常収益(千円)	119,410,229	90,721,709	28,688,520	23,640,373	21,450,114	2,190,259
営業収益(千円)	105,570,229	80,923,867	24,646,362	20,877,904	19,012,795	1,865,109
うち						
給水収益(千円)	103,055,745	79,729,228	23,326,517	20,379,389	18,540,141	1,839,248
受託工事収益(千円)	39,843	32,615	7,228	15,486	15,486	－
他会計補助金(千円)	1,160,539	1,006,227	154,312	267,858	234,887	32,971
総費用(千円)	111,387,724	79,591,547	31,796,177	21,330,509	18,537,323	2,793,186
経常費用(千円)	107,250,917	75,898,374	31,352,543	20,837,746	18,285,193	2,552,553
営業費用(千円)	104,015,820	73,583,687	30,432,133	20,342,620	17,948,226	2,394,394
うち						
受託工事費(千円)	35,183	28,898	6,285	8,964	8,964	－
減価償却費(千円)	48,700,160	33,595,548	15,104,612	7,914,768	7,039,886	874,882
支払利息(千円)	2,455,976	1,675,271	780,705	370,650	296,971	73,679
うち企業債利息(千円)	2,421,832	1,648,569	773,263	349,088	275,527	73,561
経常利益(千円)	14,870,562	14,870,562	－	3,164,921	3,164,921	－
経常損失(千円)	2,711,250	47,227	2,664,023	362,294	－	362,294
純利益(千円)	20,810,359	20,474,370	335,989	3,264,669	3,264,669	－
純損失(千円)	5,990,377	3,533,788	2,456,589	685,009	123,300	561,709
他会計補助金比率(%)	1.1	1.2	0.6	1.3	1.2	1.8
経常損失比率(%)	2.6	0.1	10.8	1.7	－	19.4
総収支比率(%)	113.3	121.3	93.3	112.1	116.9	79.9
経常収支比率(%)	111.3	119.5	91.5	113.4	117.3	85.8
営業収支比率(%)	101.5	110.0	81.0	102.6	105.9	77.9

工業用水道事業

（15）水源区分別施設及び経営状況

2．内訳

項目 ＼ 水源区分	(1)ダム等水源施設を有する事業						
黒字，赤字別補助，単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数	128	108	73	35	20	16	4
給水先事業所数	4,310	4,127	2,782	1,345	183	164	19
現在配水能力(m^3／日)	15,337,710	13,753,340	10,567,544	3,185,796	1,584,370	1,510,270	74,100
年間総配水量(千m^3)	2,960,886	2,650,603	2,141,543	509,060	310,283	292,990	17,293
1日平均配水量(m^3)	8,106,558	7,255,121	5,867,093	1,388,028	851,437	804,057	47,380
契約水量(m^3／日)	12,339,485	10,955,825	8,712,329	2,243,496	1,383,660	1,325,127	58,533
有収水量(計量分)(千m^3)	2,922,534	2,613,575	2,109,077	504,498	308,959	292,061	16,898
施設利用率(%)	52.9	52.8	55.5	43.6	53.7	53.2	63.9
供給単価(円・銭／m^3)	35.26	36.98	35.06	45.02	20.74	19.83	36.42
給水原価(円・銭／m^3)	32.96	34.95	30.37	54.10	16.10	14.60	42.05
総収益(千円)	126,207,706	119,029,219	90,226,034	28,803,185	7,178,487	6,306,095	872,392
経常収益(千円)	119,410,229	112,231,921	84,415,793	27,816,128	7,178,308	6,305,916	872,392
営業収益(千円)	105,570,229	99,149,550	75,118,713	24,030,837	6,420,679	5,805,154	615,525
うち							
給水収益(千円)	103,055,745	96,648,770	73,937,642	22,711,128	6,406,975	5,791,586	615,389
受託工事収益(千円)	39,843	39,843	32,615	7,228	－	－	－
他会計補助金(千円)	1,160,539	1,150,025	1,000,948	149,077	10,514	5,279	5,235
総費用(千円)	111,387,724	105,876,803	75,036,111	30,840,692	5,510,921	4,555,436	955,485
経常費用(千円)	107,250,917	101,741,021	71,343,963	30,397,058	5,509,896	4,554,411	955,485
営業費用(千円)	104,015,820	98,612,525	69,129,507	29,483,018	5,403,295	4,454,180	949,115
うち							
受託工事費(千円)	35,183	35,183	28,898	6,285	－	－	－
減価償却費(千円)	48,700,160	46,702,561	32,148,450	14,554,111	1,997,599	1,447,098	550,501
支払利息(千円)	2,455,976	2,369,606	1,595,202	774,404	86,370	80,069	6,301
うち企業債利息(千円)	2,421,832	2,335,462	1,568,500	766,962	86,370	80,069	6,301
経常利益(千円)	14,870,562	13,119,057	13,119,057	－	1,751,505	1,751,505	－
経常損失(千円)	2,711,250	2,628,157	47,227	2,580,930	83,093	－	83,093
純利益(千円)	20,810,359	19,059,700	18,723,711	335,989	1,750,659	1,750,659	－
純損失(千円)	5,990,377	5,907,284	3,533,788	2,373,496	83,093	－	83,093
他会計補助金比率(%)	1.1	1.2	1.3	0.6	0.2	0.1	0.9
経常損失比率(%)	2.6	2.7	0.1	10.7	1.3	－	13.5
総収支比率(%)	113.3	112.4	120.2	93.4	130.3	138.4	91.3
経常収支比率(%)	111.3	110.3	118.3	91.5	130.3	138.5	91.3
営業収支比率(%)	101.5	100.5	108.7	81.5	118.8	130.3	64.9

(注)本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目 ＼ 水源区分	(2)ダム等水源施設を有しない事業						
黒字，赤字別補助，単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数	105	34	29	5	71	59	12
給水先事業所数	1,179	728	661	67	451	357	94
現在配水能力(m^3／日)	5,529,781	3,026,825	2,830,000	196,825	2,502,956	2,131,136	371,820
年間総配水量(千m^3)	1,025,899	549,134	497,288	51,846	476,765	454,265	22,500
1日平均配水量(m^3)	2,809,783	1,504,359	1,362,319	142,040	1,305,424	1,243,779	61,645
契約水量(m^3／日)	3,682,764	1,992,323	1,829,990	162,333	1,690,441	1,620,814	69,627
有収水量(計量分)(千m^3)	1,010,355	540,572	491,418	49,154	469,783	447,739	22,044
施設利用率(%)	50.8	49.7	48.1	72.2	52.2	58.4	16.6
供給単価(円・銭／m^3)	20.17	23.95	24.01	23.35	15.82	15.06	31.36
給水原価(円・銭／m^3)	18.94	22.81	22.30	27.88	14.49	12.99	44.97
総収益(千円)	23,910,169	15,526,094	14,201,954	1,324,140	8,384,075	7,476,738	907,337
経常収益(千円)	23,640,373	15,434,092	14,110,080	1,324,012	8,206,281	7,340,034	866,247
営業収益(千円)	20,877,904	13,387,463	12,232,511	1,154,952	7,490,441	6,780,284	710,157
うち							
給水収益(千円)	20,379,389	12,945,497	11,797,522	1,147,975	7,433,892	6,742,619	691,273
受託工事収益(千円)	15,486	13,717	13,717	－	1,769	1,769	－
他会計補助金(千円)	267,858	139,804	123,756	16,048	128,054	111,131	16,923
総費用(千円)	21,330,509	13,652,394	12,199,265	1,453,129	7,678,115	6,338,058	1,340,057
経常費用(千円)	20,837,746	13,621,247	12,171,089	1,450,158	7,216,499	6,114,104	1,102,395
営業費用(千円)	20,342,620	13,379,860	11,984,752	1,395,108	6,962,760	5,963,474	999,286
うち							
受託工事費(千円)	8,964	7,513	7,513	－	1,451	1,451	－
減価償却費(千円)	7,914,768	5,647,618	5,226,544	421,074	2,267,150	1,813,342	453,808
支払利息(千円)	370,650	192,550	159,594	32,956	178,100	137,377	40,723
うち企業債利息(千円)	349,088	171,594	138,756	32,838	177,494	136,771	40,723
経常利益(千円)	3,164,921	1,938,991	1,938,991	－	1,225,930	1,225,930	－
経常損失(千円)	362,294	126,146	－	126,146	236,148	－	236,148
純利益(千円)	3,264,669	2,002,689	2,002,689	－	1,261,980	1,261,980	－
純損失(千円)	685,009	128,989	－	128,989	556,020	123,300	432,720
他会計補助金比率(%)	1.3	1.0	1.0	1.4	1.7	1.6	2.4
経常損失比率(%)	1.7	0.9	－	10.9	3.2	－	33.3
総収支比率(%)	112.1	113.7	116.4	91.1	109.2	118.0	67.7
経常収支比率(%)	113.4	113.3	115.9	91.3	113.7	120.1	78.6
営業収支比率(%)	102.6	100.0	102.0	82.8	107.6	113.7	71.1

3　交通事業

交通事業

（一）総括

1．交通事業の業務及び職員数（全事業）

項目＼年度＼適用区分	S40			S45			S50		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,544,304	27,388	4,571,692	4,020,429	16,305	4,036,734	3,947,387	17,946	3,965,333
1日輸送人員（千人）	12,450	75	12,525	11,015	44	11,059	10,815	49	10,864
年間料金収入（百万円）	74,219	912	75,131	107,574,906	1,401,439	108,976,345	211,780	2,470	214,250
1日料金収入（千円）	203,341	2,497	205,838	294,725	3,840	298,565	580,219	6,767	586,986
職員数（人）	73,859	1,068	74,927	61,358	740	62,098	59,466	773	60,239

項目＼年度＼適用区分	S55			S60			H2		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,922,625	13,749	3,936,374	3,971,788	12,944	3,984,732	4,335,131	11,777	4,346,908
1日輸送人員（千人）	10,747	38	10,785	10,882	35	10,917	11,877	32	11,909
年間料金収入（百万円）	373,163	2,395	375,558	520,956	3,140	524,096	612,396	3,470	615,866
1日料金収入（千円）	1,022,364	6,563	1,028,927	1,427,277	8,603	1,435,880	1,677,797	9,506	1,687,303
職員数（人）	53,448	581	54,029	49,354	580	49,934	47,070	562	47,632

項目＼年度＼適用区分	H7			H12			H17		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,352,449	9,397	4,361,846	4,055,360	7,866	4,063,226	3,939,201	6,327	3,945,528
1日輸送人員（千人）	11,892	26	11,918	11,111	22	11,132	10,792	17	10,809
年間料金収入（百万円）	692,137	3,987	696,124	677,262	4,249	681,511	652,769	3,935	656,704
1日料金収入（千円）	1,891,085	10,865	1,901,950	1,855,511	11,641	1,867,152	1,788,407	10,781	1,799,188
職員数（人）	44,160	588	44,748	39,393	552	39,945	32,005	514	32,519

項目＼年度＼適用区分	H22			H27			R1		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,948,213	5,673	3,953,886	4,248,024	6,500	4,254,524	3,462,977	6,334	3,469,311
1日輸送人員（千人）	10,817	16	10,833	11,607	18	11,624	9,462	17	9,479
年間料金収入（百万円）	644,136	3,826	647,961	677,795	4,498	682,294	539,078	4,292	543,370
1日料金収入（千円）	1,764,755	10,482	1,775,237	1,851,900	12,291	1,864,191	1,472,891	11,728	1,484,619
職員数（人）	27,482	496	27,978	26,039	488	26,527	20,255	494	20,749

項目＼年度＼適用区分	R2			R3			R4		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	2,465,699	4,718	2,470,417	2,628,370	4,822	2,633,192	2,920,837	5,449	2,926,286
1日輸送人員（千人）	6,755	13	6,768	7,201	13	7,214	8,002	15	8,017
年間料金収入（百万円）	382,632	3,135	385,767	414,753	3,239	417,992	466,651	3,850	470,501
1日料金収入（千円）	1,048,307	8,588	1,056,895	1,136,309	8,873	1,145,182	1,278,496	10,548	1,289,044
職員数（人）	22,895	534	23,429	22,756	553	23,309	22,404	542	22,946

項目＼年度＼適用区分	R5			R6		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,164,853	5,702	3,170,555	3,301,479	5,463	3,306,942
1日輸送人員（千人）	8,647	16	8,663	9,045	15	9,060
年間料金収入（百万円）	510,376	4,034	514,410	533,121	3,250	536,371
1日料金収入（千円）	1,394,471	11,021	1,405,492	1,460,604	8,904	1,469,509
職員数（人）	22,402	542	22,944	22,711	491	23,202

交通事業

（一）総括

２．交通事業の経営状況（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	148,373	310,282	546,774	702,366	863,111	830,012	810,939	807,247
経常収益	83,962	134,193	298,048	515,895	682,674	822,862	811,052	792,640	800,318
営業収益	77,461	112,666	222,308	384,076	536,402	636,056	727,658	715,338	696,857
うち料金収入	74,229	107,575	212,791	370,072	517,288	606,456	692,137	677,262	652,769
国庫（県）補助金	161	6,678	33,718	60,903	55,528	48,529	8,468	5,429	1,323
他会計補助金	3,601	9,267	35,651	55,364	73,735	103,589	58,396	55,867	90,506
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	14,180	12,234	30,880	19,691	40,248	18,960	18,299	6,929
総費用	－	175,791	370,188	586,452	769,765	917,171	1,004,356	1,041,710	870,583
経常費用	102,201	168,400	366,272	579,593	766,164	911,965	1,003,945	981,767	831,162
営業費用	90,830	133,923	297,321	446,447	552,437	670,943	768,856	777,202	671,641
うち 職員給与費	63,249	93,562	224,856	307,921	353,528	414,890	446,652	414,474	309,137
うち 減価償却費	9,757	17,727	26,236	55,248	94,076	137,522	172,155	194,355	188,381
支払利息	9,261	31,550	64,846	128,846	196,948	228,583	223,380	189,970	147,854
特別損失	－	7,391	3,916	6,859	3,600	5,206	411	59,944	39,421
経常損益	△18,239	△34,207	△68,224	△63,699	△83,490	△89,103	△192,893	△189,127	△30,844
経常利益	(23) 300	(25) 688	(18) 3,701	(34) 1,153	(47) 7,066	(35) 1,885	(33) 2,041	(28) 2,504	(28) 21,859
経常損失	(69) 18,539	(54) 34,895	(60) 71,925	(47) 64,852	(36) 90,556	(45) 90,988	(46) 194,934	(46) 191,631	(36) 52,703
特別損益	－	6,789	8,318	24,020	16,091	35,042	18,549	△41,645	△32,492
純損益	－	△27,419	△59,906	△39,677	△67,399	△54,060	△174,344	△230,772	△63,336
純利益	－	(31) 2,412	(25) 4,368	(46) 12,857	(52) 18,324	(47) 15,317	(37) 7,484	(27) 4,456	(31) 24,923
純損失	－	(48) 29,831	(53) 64,274	(36) 52,534	(31) 85,723	(33) 69,377	(42) 181,828	(47) 235,228	(33) 88,258
累積欠損金	(53) 61,305	(62) 160,721	(66) 368,707	(61) 444,449	(48) 670,354	(44) 829,466	(50) 1,668,195	(48) 2,574,834	(41) 2,275,639
不良債務	(54) 58,144	(56) 103,565	(56) 185,119	(34) 134,308	(28) 239,247	(25) 40,842	(29) 126,874	(33) 207,543	(26) 218,389
総事業数	93	81	82	86	85	81	80	75	65
うち建設中	1	2	4	4	2	1	1	1	1
経常収支比率	82.2	79.7	81.4	89.0	89.1	90.2	80.8	80.7	96.3
総収支比率	－	84.4	83.8	93.2	91.2	94.1	82.6	77.8	92.7
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	75.0	68.4	76.9	57.3	43.4	56.3	58.2	62.2	56.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	57.6	78.5	84.6	74.4	57.8	55.0	63.3	64.9	64.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	58.7	70.9	71.8	41.5	33.7	31.3	36.7	44.6	40.6
営業収益に対する割合 経常損失比率	23.9	31.0	32.4	16.9	16.9	14.3	26.8	26.8	7.6
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	79.1	142.7	165.9	115.7	125.0	130.4	229.3	359.9	326.6
営業収益に対する割合 不良債務比率	75.1	91.9	83.3	35.0	44.6	6.4	17.4	29.0	31.3

(注)1.（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。
2．経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。
3．料金収入には、雑収入を含まない。

（単位：百万円、％）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	777,789	832,196	658,712	505,672	537,475	592,284	640,355	669,852
経常収益	773,134	824,221	657,711	503,976	535,992	589,466	638,453	662,906
営業収益	685,029	724,175	580,140	421,496	453,456	506,081	551,217	576,524
うち料金収入	644,136	677,795	539,078	382,632	414,753	466,651	510,376	533,121
国庫（県）補助金	784	759	647	4,268	3,707	6,651	2,707	2,435
他会計補助金	72,259	43,426	32,128	33,205	32,913	29,536	39,390	36,741
長期前受金戻入	－	44,933	37,770	37,253	36,441	36,502	36,727	37,178
特別利益	4,655	7,975	1,000	1,696	1,482	2,817	1,902	6,946
総費用	739,026	721,084	594,880	582,121	575,136	585,682	588,081	608,459
経常費用	735,232	715,402	592,172	581,120	573,510	585,184	587,304	607,356
営業費用	627,341	642,043	553,148	545,261	540,551	554,181	561,646	582,371
うち 職員給与費	250,473	231,789	188,714	190,957	187,687	185,935	186,737	196,472
うち 減価償却費	185,639	199,660	164,538	167,417	165,413	166,155	170,985	173,070
支払利息	95,894	63,618	34,075	29,737	25,769	22,488	20,277	18,445
特別損失	3,794	5,682	2,708	1,000	1,625	499	777	1,103
経常損益	37,902	108,820	65,539	△77,144	△37,518	4,283	51,149	55,549
経常利益	(34) 54,290	(40) 112,915	(19) 74,416	(7) 106	(11) 2,996	(22) 16,803	(25) 58,612	(24) 62,346
経常損失	(24) 16,389	(8) 4,096	(27) 8,877	(40) 77,250	(36) 40,514	(25) 12,520	(21) 7,463	(24) 6,796
特別損益	862	2,292	△1,708	696	△143	2,319	1,125	5,843
純損益	38,763	111,112	63,831	△76,449	△37,661	6,602	52,274	61,392
純利益	(36) 54,235	(40) 114,777	(19) 74,688	(7) 94	(13) 3,317	(23) 17,574	(24) 58,694	(25) 67,733
純損失	(22) 15,472	(8) 3,665	(27) 10,857	(40) 76,542	(34) 40,978	(24) 10,972	(22) 6,420	(23) 6,341
累積欠損金	(37) 2,199,544	(26) 1,840,726	(27) 1,389,214	(31) 1,453,451	(32) 1,488,209	(31) 1,482,151	(32) 1,430,164	(33) 1,368,651
不良債務	(23) 146,634	(14) 138,798	(8) 59,536	(9) 65,950	(10) 68,355	(10) 69,004	(9) 58,481	(10) 80,163
総事業数	59	48	46	47	47	47	46	48
うち建設中	1	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	105.2	115.2	111.1	86.7	93.5	100.7	108.7	109.1
総収支比率	105.2	115.4	110.7	86.9	93.5	101.1	108.9	110.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	40.0	16.7	58.7	85.1	76.6	53.2	45.7	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	61.7	54.2	58.7	66.0	68.1	66.0	69.6	68.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	38.3	29.2	17.4	19.1	21.3	21.3	19.6	20.8
営業収益に対する割合 経常損失比率	2.4	0.6	1.5	18.3	8.9	2.5	1.4	1.2
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	321.1	254.2	239.5	344.8	328.2	292.9	259.5	237.4
営業収益に対する割合 不良債務比率	21.4	19.2	10.3	15.6	15.1	13.6	10.6	13.9

交通事業

（一）総括

3．交通事業の資本収支（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
資本的収入	49,951,946	115,943,875	315,873,655	372,596,220	421,233,180	366,801,109	624,297,373	559,482,175	444,800,677
企業債	46,593,813	101,476,964	273,346,301	297,019,753	354,262,960	259,638,084	295,064,096	302,154,617	243,935,898
他会計出資金	201,873	2,817,634	22,311,655	27,702,600	29,366,411	45,680,027	91,355,945	67,266,287	63,907,771
他会計借入金	754,400	4,817,303	2,330,738	1,539,537	825,000	867,846	8,238,520	8,601,082	10,416,594
他会計補助金	53,148	218,257	1,361,941	15,472,908	12,167,186	21,260,179	106,808,595	101,073,458	49,751,821
国庫（県）補助金	37,162	402,866	3,511,829	11,484,811	3,898,718	365,776	71,111,929	55,207,462	28,629,888
その他	2,311,550	6,210,851	13,011,191	19,376,611	20,712,905	38,989,197	51,718,288	25,179,269	48,158,705
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	11,130,797	3,206,999	22,460,293	9,747,115	6,531,122	1,719,689	19,098,192	11,898,696	11,159,827
前年度同意等債で今年度収入分	－	－	308,000	2,507,050	432,800	8,907,327	4,960,116	4,990,320	407,878
純計	38,821,149	112,736,876	293,105,362	360,342,055	414,269,258	356,174,093	600,239,065	542,593,159	433,232,972
資本的支出	55,170,014	134,303,635	311,325,637	417,154,093	509,719,955	528,623,859	714,595,554	665,978,682	625,568,071
建設改良費	40,711,592	97,282,854	240,115,268	313,636,209	314,724,501	280,289,746	377,662,297	387,386,487	258,198,445
企業債償還金	11,076,399	30,451,725	60,826,790	80,093,309	170,563,769	215,929,400	282,298,563	262,067,766	310,211,666
その他	3,382,023	6,569,056	10,383,579	23,424,575	24,431,685	32,404,713	54,634,694	16,524,429	57,157,960
差引									
差額	21,781	154,929	5,037,512	702,319	96,106	120	4,137,461	6,733,375	5,484
不足額	16,370,646	21,721,688	23,257,787	57,514,357	95,546,803	172,449,886	118,493,950	130,118,898	192,340,583
補塡財源	7,736,924	7,198,878	13,395,995	44,638,917	74,458,370	159,897,170	73,094,418	90,405,544	139,341,589
損益勘定留保資金	401,520	747,018	2,190,973	21,929,521	38,380,224	135,707,740	43,743,724	34,051,877	99,431,865
利益剰余金処分額	37,293	53,470	－	3,820	－	227,181	41,363	－	146,245
繰越工事資金	6,689,603	4,300,149	8,313,936	15,775,423	7,486,528	14,898,528	13,828,348	16,862,218	12,835,244
その他	608,508	2,098,241	2,891,086	6,930,153	28,591,618	9,063,721	15,480,983	39,491,449	26,928,235
補塡財源不足額	8,633,722	14,522,810	9,861,792	12,875,440	21,088,433	12,552,716	45,399,532	39,713,354	52,998,994
補塡財源不足率	15.6	10.8	3.2	3.1	4.1	2.4	6.4	6.0	8.5

（単位：千円、%）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入	344,276,858	230,616,391	193,725,357	241,817,138	221,523,492	199,029,351	162,754,283	192,525,231
企業債	199,473,424	132,267,900	131,795,000	165,890,700	148,964,100	123,391,000	99,014,900	128,369,800
他会計出資金	52,091,082	32,120,235	25,808,842	30,775,725	32,362,026	29,743,792	23,864,815	25,961,895
他会計借入金	10,852,708	10,208,497	43,410	43,578	62,332	－	－	－
他会計補助金	37,075,315	25,300,986	15,278,445	15,698,957	14,854,292	16,373,353	14,686,718	13,693,847
国庫（県）補助金	19,625,747	10,128,210	5,107,198	7,289,158	5,298,818	6,335,773	4,055,149	2,639,255
その他	25,158,582	20,590,563	15,692,462	22,119,020	19,981,924	23,185,433	21,132,701	21,860,434
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	4,663,664	4,962,029	3,979,642	3,631,356	2,152,840	3,949,643	3,807,534	6,219,757
前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	－	－	－	131,600
純計	339,613,194	225,654,362	189,745,715	238,185,782	219,370,652	195,079,708	158,946,749	186,173,874
資本的支出	577,875,927	487,211,099	424,239,523	436,076,625	409,005,492	359,807,126	326,240,804	369,868,177
建設改良費	186,194,838	168,683,654	153,825,306	174,055,414	179,736,074	168,433,886	145,427,681	160,999,218
企業債償還金	355,675,674	279,308,317	244,701,160	254,159,852	221,673,487	185,954,025	177,624,392	199,218,915
その他	36,005,415	39,219,128	25,713,057	7,861,359	7,595,931	5,419,215	3,188,731	9,650,044
差引								
差額	289,528	364,302	570,097	672,108	139,964	1,345	3,301,638	－
不足額	238,552,261	261,921,039	235,063,904	198,562,951	188,044,918	164,728,763	170,595,693	183,694,303
補塡財源	200,865,903	227,294,512	207,818,876	144,264,410	129,320,048	117,550,723	134,095,131	145,175,843
損益勘定留保資金	164,255,543	212,494,059	181,212,077	109,975,942	90,914,418	89,994,595	119,442,252	124,976,941
利益剰余金処分額	138,311	53,641	－	－	－	－	－	6,117
繰越工事資金	13,017,087	2,405,472	7,450,666	6,433,509	3,303,314	7,362,528	4,692,269	8,324,868
その他	23,454,962	12,341,340	19,156,133	27,854,959	35,102,316	20,193,600	9,960,610	11,867,917
補塡財源不足額	37,686,358	34,626,527	27,245,028	54,298,541	58,724,870	47,178,040	36,500,562	38,518,460
補塡財源不足率	6.5	7.1	6.4	12.5	14.4	13.1	11.2	10.4

交通事業

（一）総括

4．交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

項目＼年度	S40			S45			S50			S55		
種別	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	63,248,630	61.9	81.6	93,561,921	55.6	83.1	224,856,475	61.4	101.1	307,920,985	53.1	80.2
減価償却費	9,756,901	9.5	12.6	17,727,448	10.5	15.7	26,236,439	7.2	11.8	55,247,696	9.5	14.4
支払利息	9,260,648	9.1	12.0	31,549,529	18.7	28.0	64,846,211	17.7	29.2	128,845,763	22.2	33.5
動力費	6,004,912	5.9	7.7	6,583,129	3.9	5.8	14,435,862	3.9	6.5	30,990,579	5.4	8.1
その他	13,930,574	13.6	18.0	18,978,387	11.3	16.9	35,897,123	9.8	16.2	56,588,210	9.8	14.7
計	102,201,665	100.0	131.9	168,400,414	100.0	149.5	366,272,110	100.0	164.8	579,593,233	100.0	150.9

項目＼年度	S60			H2			H7			H12		
種別	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	353,528,280	46.1	65.9	414,889,511	45.5	65.2	446,651,750	44.5	61.4	410,292,343	41.9	57.4
減価償却費	94,075,994	12.3	17.5	137,522,248	15.1	21.6	172,155,139	17.1	23.7	194,596,737	19.9	27.2
支払利息	196,947,652	25.7	36.7	228,583,225	25.0	36.0	223,380,499	22.3	30.7	190,617,005	19.5	26.6
動力費	32,699,028	4.3	6.1	27,262,625	3.0	4.3	27,913,614	2.8	3.8	28,502,614	2.9	4.0
その他	88,913,202	11.6	16.6	103,707,553	11.4	16.3	133,844,893	13.3	18.4	155,435,162	15.9	21.7
計	766,164,156	100.0	142.8	911,965,162	100.0	143.4	1,003,945,895	100.0	138.0	979,443,861	100.0	136.9

項目＼年度	H17			H22			H27			R1		
種別	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	309,137,057	37.3	44.4	250,473,445	34.2	36.6	231,788,959	32.7	32.0	188,714,429	32.0	32.5
減価償却費	188,380,554	22.7	27.0	185,638,678	25.3	27.1	199,660,376	28.1	27.6	164,537,503	27.9	28.4
支払利息	147,854,132	17.8	21.2	95,893,722	13.1	14.0	63,618,333	9.0	8.8	34,074,543	5.8	5.9
動力費	28,324,649	3.4	4.1	27,512,743	3.8	4.0	30,977,742	4.4	4.3	23,494,695	4.0	4.0
その他	155,812,557	18.8	22.4	173,838,895	23.7	25.4	183,513,287	25.9	25.3	178,544,040	30.3	30.8
計	829,508,949	100.0	119.0	733,357,483	100.0	107.1	709,558,697	100.0	98.0	589,365,210	100.0	101.6

項目＼年度	R2			R3			R4			R5		
種別	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	190,957,066	33.1	45.3	187,686,991	33.0	41.4	185,934,743	32.1	36.7	186,737,001	31.9	33.9
減価償却費	167,416,940	29.0	39.7	165,413,058	29.1	36.5	166,154,715	28.7	32.8	170,984,797	29.3	31.0
支払利息	29,736,852	5.1	7.1	25,768,954	4.5	5.7	22,487,582	3.9	4.4	20,276,766	3.5	3.7
動力費	19,721,011	3.4	4.7	22,883,298	4.0	5.0	30,227,643	5.2	6.0	28,891,138	4.9	5.2
その他	169,873,500	29.4	40.3	167,239,894	29.4	36.9	174,758,277	30.1	34.5	177,739,711	30.4	32.2
計	577,705,369	100.0	137.1	568,992,195	100.0	125.5	579,562,960	100.0	114.5	584,629,413	100.0	106.1

（単位：千円、％）

項目＼年度	R6		
種別	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	196,472,406	32.5	34.1
減価償却費	173,070,395	28.7	30.0
支払利息	18,444,981	3.1	3.2
動力費	29,576,641	4.9	5.1
その他	186,147,098	30.8	32.3
計	603,711,521	100.0	104.7

交通事業

（一）総括

5．交通事業の貸借対照表（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
固定資産	212,396,316	536,098,815	1,147,938,726	2,300,812,403	3,316,274,544	4,315,482,689	5,539,585,298	6,752,490,851	6,900,451,451
有形固定資産	197,317,451	521,300,479	1,126,546,312	2,209,950,574	3,222,044,631	4,076,475,329	5,261,370,443	6,436,428,350	6,612,330,414
（建設仮勘定）	(37,833,337)	(113,210,113)	(476,944,701)	(659,019,652)	(728,782,045)	(476,043,227)	(912,793,958)	(530,109,244)	(429,629,245)
無形固定資産	1,655,546	6,079,043	6,123,475	10,483,628	17,863,418	35,720,396	36,865,147	84,062,780	44,172,244
投資その他の資産	13,423,319	8,719,293	15,268,939	80,378,201	76,366,495	203,286,964	241,349,708	231,999,721	243,948,793
流動資産	10,015,964	37,765,655	122,408,299	170,783,424	172,601,888	397,728,657	312,440,208	312,708,721	338,575,977
現金・預金	2,245,741	9,049,949	34,415,973	108,684,583	118,685,905	313,652,303	216,562,653	164,965,968	222,902,231
未収金および未収収益	2,415,785	10,029,105	48,614,513	40,000,730	15,307,608	28,251,964	56,053,098	47,962,263	56,514,321
貯蔵品	1,323,265	1,570,708	3,656,214	2,221,418	3,630,950	2,973,421	2,451,419	2,523,018	2,451,107
その他	4,031,173	17,115,893	35,721,599	19,876,693	34,977,425	52,850,969	37,373,038	97,257,472	56,708,318
繰延資産	1,014,498	2,456,483	3,448,744	6,847,239	39,868,186	16,288,290	12,891,779	11,976,948	7,523,317
資産合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,066	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520	7,246,550,745
固定負債	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161	1,794,408,026
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161	1,794,408,026
流動負債	56,880,834	136,920,169	263,971,925	228,871,283	297,094,603	198,655,230	343,294,397	414,752,955	443,130,765
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一時借入金	43,335,938	103,404,023	205,830,795	131,287,090	193,668,397	7,796,500	40,479,220	97,362,791	149,771,315
未払金及び未払費用	9,872,635	26,229,497	37,655,464	71,364,827	67,149,906	144,879,180	242,931,331	253,439,841	200,690,519
その他	3,672,261	7,286,649	20,485,666	26,219,366	36,276,300	45,979,550	59,883,846	63,950,323	92,668,931
繰延収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	59,761,289	175,928,676	467,047,326	619,764,810	819,250,705	1,125,954,077	1,349,593,160	2,183,073,116	2,237,538,791
資本金	215,580,233	545,062,494	1,131,096,037	2,176,726,677	3,160,011,250	3,927,179,389	4,770,388,580	5,188,699,303	5,202,090,754
自己資本金	52,456,846	61,061,193	129,007,809	253,689,167	414,667,976	604,036,829	1,113,775,962	1,433,064,560	1,713,326,449
借入資本金	163,123,387	484,001,301	1,002,088,228	1,923,037,510	2,745,343,274	3,323,142,560	3,656,612,618	3,755,634,743	3,488,764,305
剰余金	△51,914,744	△144,670,217	△324,347,594	△318,048,371	△450,517,337	△323,633,830	△255,064,455	△294,595,899	△193,078,800
資本剰余金	9,260,193	14,875,332	41,634,944	125,361,748	212,368,104	371,699,704	1,475,398,687	2,175,926,832	1,978,176,739
利益剰余金	△61,174,937	△159,545,549	△365,982,538	△443,410,119	△662,885,441	△695,333,534	△1,730,463,142	△2,470,522,731	△2,171,255,539
うち 当年度純利益	190,654	687,997	3,701,330	12,856,858	18,323,648	15,316,680	2,823,710	4,456,158	24,922,595
うち 当年度純損失	18,430,039	34,895,061	71,925,238	52,534,355	85,722,769	69,376,813	171,567,840	235,227,706	88,258,354
その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資本合計	163,665,489	400,392,277	806,748,443	1,858,678,306	2,709,493,913	3,603,545,559	4,515,324,125	4,894,103,404	5,009,011,954
負債資本合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,116	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520	7,246,550,745
累積欠損金	61,305,418	160,720,602	368,707,206	444,448,825	670,354,052	829,466,242	1,836,296,664	2,574,834,464	2,275,639,367
不良債務	58,144,097	103,565,201	185,118,256	134,307,655	239,246,559	40,841,592	165,276,306	207,543,216	218,389,292
固定資産対長期資本比率	127.5	122.0	113.7	102.3	102.6	95.2	100.3	101.4	101.4
流動比率	17.6	27.6	46.4	74.6	58.1	200.2	91.0	75.4	76.4

（単位：千円、%）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	6,752,785,065	6,003,094,417	4,583,123,209	4,555,313,939	4,511,817,889	4,463,742,059	4,413,143,010	4,353,106,616
有形固定資産	6,482,175,927	5,734,758,246	4,377,444,134	4,364,105,160	4,333,736,320	4,295,370,636	4,236,990,975	4,192,695,242
（建設仮勘定）	(107,191,472)	(46,850,988)	(75,169,652)	(68,001,159)	(97,945,789)	(41,564,461)	(42,431,805)	(59,422,773)
無形固定資産	50,559,105	28,259,007	21,674,836	21,271,155	20,438,873	21,435,043	20,943,494	20,417,488
投資その他の資産	220,050,033	240,077,164	184,004,239	169,937,624	157,642,696	146,936,380	155,208,541	139,993,886
流動資産	371,220,570	482,600,841	393,669,031	308,521,597	305,640,599	321,265,332	349,731,445	397,931,577
現金・預金	254,145,550	296,143,320	251,917,412	159,591,712	162,582,168	178,072,897	200,816,214	294,203,288
未収金および未収収益	53,139,735	56,584,461	64,964,073	68,936,230	59,780,298	65,461,626	67,620,312	68,439,553
貯蔵品	3,956,589	4,694,241	4,396,042	5,594,044	6,018,393	6,078,983	6,404,532	7,399,698
その他	59,978,696	125,178,819	72,391,504	74,399,611	77,259,740	71,651,826	74,890,387	27,889,038
繰延資産	3,907,789	178,079	38,540	26,035	18,319	13,307	10,455	9,708
資産合計	7,127,913,424	6,485,873,337	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698	4,762,884,910	4,751,047,901
固定負債	1,698,427,776	3,671,504,711	2,589,352,149	2,564,477,761	2,548,888,335	2,482,663,829	2,377,158,626	2,271,102,726
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	2,754,939,425	1,849,325,412	1,824,569,110	1,781,928,733	1,743,544,570	1,660,459,732	1,606,234,241
その他	1,698,427,776	916,565,286	740,026,737	739,908,651	766,959,602	739,119,259	716,698,894	664,868,485
流動負債	324,197,579	557,855,252	451,008,626	420,148,611	407,838,104	413,216,204	414,142,406	458,363,488
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	253,209,503	233,389,606	195,230,819	174,012,336	170,534,547	187,424,726	188,439,631
一時借入金	77,154,308	56,072,225	23,250,000	27,571,511	32,170,000	39,700,000	31,850,000	26,840,000
未払金及び未払費用	153,433,859	130,506,852	118,262,985	102,936,158	116,773,185	115,750,460	104,033,523	121,820,029
その他	93,609,412	118,066,672	76,106,035	94,410,123	84,882,583	87,231,197	90,834,157	121,263,828
繰延収益	－	1,396,928,017	1,155,630,012	1,143,891,369	1,128,954,702	1,117,640,942	1,103,661,581	1,088,196,941
負債合計	2,022,625,355	5,626,287,980	4,195,990,787	4,128,517,741	4,085,681,141	4,013,520,975	3,894,962,613	3,817,663,155
資本金	4,839,185,346	2,210,674,226	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996	1,972,722,984	1,998,884,879
自己資本金	1,961,054,412	2,210,674,226	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996	1,972,722,984	1,998,884,879
借入資本金	2,878,130,934	－	－	－	－	－	－	－
剰余金	266,102,723	△1,364,379,438	△1,073,979,469	△1,150,183,528	△1,187,557,730	△1,180,607,713	△1,128,133,896	△1,066,884,668
資本剰余金	2,293,518,085	191,924,762	189,454,035	188,292,124	188,273,013	188,258,172	188,371,699	188,426,871
利益剰余金	△2,027,415,362	△1,556,304,200	△1,263,433,504	△1,338,475,652	△1,375,830,743	△1,368,865,885	△1,316,505,595	△1,255,311,539
うち 当年度純利益	54,235,344	114,776,899	74,688,421	93,841	3,317,096	17,573,915	58,693,626	67,733,148
うち 当年度純損失	15,472,261	3,665,040	10,857,052	76,542,427	40,978,080	10,972,393	6,419,756	6,340,820
その他有価証券評価差額	－	13,290,569	△864,532	△1,205,946	245,065	3,232,440	23,333,209	1,384,535
資本合計	5,105,288,069	859,585,357	780,839,993	735,343,830	731,795,666	771,499,723	867,922,297	933,384,746
負債資本合計	7,127,913,424	6,485,873,337	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698	4,762,884,910	4,751,047,901
累積欠損金	2,199,544,227	1,840,725,896	1,389,213,878	1,453,450,703	1,488,209,351	1,482,150,808	1,430,164,258	1,368,651,083
不良債務	146,634,182	138,798,427	59,535,675	65,949,656	68,355,013	69,004,298	58,481,061	80,163,313
固定資産対長期資本比率	99.3	101.3	101.3	102.5	102.3	102.1	101.5	101.4
流動比率	114.5	86.5	87.3	73.4	74.9	77.7	84.4	86.8

交通事業

（一）総括

6．交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業）

項目 ＼ 年度		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
自動車運送	旅客運輸収益 (A)	42,941,763	66,573,708	132,558,521	207,109,100	246,094,239	250,073,106	266,328,797	227,727,420	178,329,911
	職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340	146,417,801
	期間外給与費	946,350	2,069,251	2,317,004	3,853,024	1,728,210	－	217,372	－	984,873
	計 (B)	34,905,572	59,408,217	151,328,766	193,731,502	209,782,580	234,097,337	245,774,516	220,331,340	147,402,674
	(B)/(A)	81.3	89.2	114.2	93.5	85.2	93.6	92.3	96.8	82.7
鉄道都市高速	旅客運輸収益 (A)	9,686,651	29,155,534	69,712,468	152,964,527	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256	458,323,497
	職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435	153,140,857
	期間外給与費	316,291	1,129,069	－	2,180,075	896,488	25	－	－	－
	計 (B)	5,098,842	19,935,688	61,520,069	109,113,994	134,341,539	168,436,206	188,771,333	179,294,435	153,140,857
	(B)/(A)	52.6	68.4	88.2	71.3	52.7	49.7	46.5	41.5	33.4
路面電車	旅客運輸収益 (A)	18,789,963	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730	7,251,106
	職員給与費	22,592,558	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541	4,940,802
	期間外給与費	696,712	998,358	1,483,831	－	47,540	302	－	－	－
	計 (B)	23,289,270	17,611,903	14,379,761	8,315,605	7,876,124	7,174,458	6,335,481	5,389,541	4,940,802
	(B)/(A)	123.9	168.5	185.2	115.2	97.5	91.9	75.3	70.2	68.1
合計交通事業	旅客運輸収益 (A)	74,229,388	107,574,906	212,791,407	373,162,841	517,288,000	606,455,890	692,137,420	677,261,672	652,768,518
	職員給与費	63,248,630	93,561,921	224,856,475	307,920,985	353,528,280	414,889,511	446,651,750	410,292,343	309,137,057
	期間外給与費	2,052,235	4,223,850	3,800,835	6,033,099	2,672,238	327	217,372	－	984,873
	計 (B)	65,300,865	97,785,771	228,657,310	313,954,084	356,200,518	414,889,838	446,869,122	410,292,343	310,121,930
	(B)/(A)	88.0	90.9	107.5	84.1	68.9	68.4	64.6	60.6	47.5

（単位：千円、％）

項目 ＼ 年度		H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自動車運送	旅客運輸収益 (A)	152,256,787	148,212,078	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695	126,604,247	131,254,551
	職員給与費	104,680,376	87,334,063	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072	84,571,127	88,735,319
	期間外給与費	－	1,152,328	－	－	－	3,886	27	－
	計 (B)	104,680,376	88,486,391	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,431,958	84,571,154	88,735,319
	(B)/(A)	68.8	59.7	64.8	86.9	78.4	70.3	66.8	67.6
鉄道都市高速	旅客運輸収益 (A)	474,160,747	510,623,927	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755	367,799,985	384,238,540
	職員給与費	136,879,553	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870	99,824,351
	期間外給与費	500,286	－	－	－	－	－	－	137,470
	計 (B)	137,379,839	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870	99,961,821
	(B)/(A)	29.0	26.6	24.4	35.4	32.3	28.5	25.9	26.0
路面電車	旅客運輸収益 (A)	6,656,945	6,975,515	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881	6,177,010	6,413,778
	職員給与費	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468	4,173,204	4,508,351
	期間外給与費	－	－	－	2,120	－	－	－	－
	計 (B)	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,235,352	4,170,976	4,043,468	4,173,204	4,508,351
	(B)/(A)	65.4	60.6	56.2	96.9	87.9	73.4	67.6	70.3
合計交通事業	旅客運輸収益 (A)	644,135,534	677,795,380	539,078,093	382,631,937	414,752,779	466,651,093	510,376,385	533,120,551
	職員給与費	250,473,445	231,788,959	188,714,429	190,957,066	187,686,991	185,934,743	186,737,001	196,472,406
	期間外給与費	500,286	1,168,733	224	4,499	179	4,238	27	137,470
	計 (B)	250,973,731	232,957,692	188,714,653	190,961,565	187,687,170	185,938,981	186,737,028	196,609,876
	(B)/(A)	39.0	34.4	35.0	49.9	45.3	39.8	36.6	36.9

交通事業

（一）総括

7．交通事業の生産性・稼働率等

項目＼区分	年度	自動車運送	都市高速鉄道	路面電車
1. 車両稼働率 (%)	S40	84.8	81.7	84.7
	S45	84.5	79.0	82.2
	S50	85.5	79.8	76.4
	S55	87.0	80.8	71.0
	S60	87.0	83.8	69.9
	H2	87.3	81.8	77.0
	H7	86.3	80.8	77.2
	H12	85.1	74.5	74.4
	H17	84.5	81.7	72.9
	H22	84.4	81.6	74.8
	H27	84.7	79.8	73.0
	R1	83.8	83.5	73.8
	R2	82.9	82.4	72.8
	R3	82.2	81.5	72.9
	R4	82.6	79.8	72.4
	R5	82.9	81.1	71.5
	R6	82.4	81.3	70.1
2. 実働1日1車当たり輸送人員 (人)	S40	730	3,587	1,531
	S45	628	3,487	1,187
	S50	528	3,358	1,313
	S55	500	2,966	1,298
	S60	463	2,737	1,127
	H2	461	2,777	1,042
	H7	436	2,572	1,063
	H12	389	2,262	1,015
	H17	380	2,121	962
	H22	368	2,160	909
	H27	400	2,361	935
	R1	407	2,417	939
	R2	316	1,688	696
	R3	337	1,824	758
	R4	369	2,054	876
	R5	387	2,239	970
	R6	402	2,342	1,013
3. 実働1日1車当たり走行キロ (km)	S40	130	283	129
	S45	122	317	116
	S50	110	318	124
	S55	107	304	132
	S60	110	305	131
	H2	114	316	126
	H7	112	317	127
	H12	110	328	132
	H17	113	314	129
	H22	110	320	126
	H27	109	324	122
	R1	107	322	122
	R2	104	325	124
	R3	103	329	121
	R4	103	330	119
	R5	102	327	118
	R6	101	324	118
4. 実働1日1車当たり運輸収益 (円)	S40	12,676	67,810	18,641
	S45	16,435	99,469	22,308
	S50	28,379	163,702	57,354
	S55	47,326	261,395	112,740
	S60	60,730	339,083	139,506
	H2	64,386	376,422	134,859
	H7	70,088	394,658	150,433
	H12	68,946	375,312	144,527
	H17	62,428	348,657	128,488
	H22	58,697	352,912	116,992
	H27	62,223	381,985	128,385
	R1	62,767	372,781	131,255
	R2	48,694	259,369	94,571
	R3	53,196	284,169	102,516
	R4	59,091	323,894	119,932
	R5	62,675	356,673	135,681
	R6	65,543	371,776	142,833
5. 実働1日1車走行1キロ当たり運輸収益 (円)	S40	98.50	239.28	144.24
	S45	136.59	313.88	191.93
	S50	526.87	514.83	463.68
	S55	442.78	859.45	857.07
	S60	554.71	1,110.01	1,065.55
	H2	570.24	1,191.49	1,067.09
	H7	635.36	1,246.70	1,184.11
	H12	601.75	1,145.51	1,091.67
	H17	550.44	1,108.66	997.13
	H22	532.37	1,101.48	926.12
	H27	575.26	1,179.35	1,053.39
	R1	590.22	1,157.16	1,077.51
	R2	470.01	798.06	765.04
	R3	520.07	864.66	844.01
	R4	578.77	982.31	1,010.99
	R5	616.51	1,091.88	1,145.80
	R6	652.38	1,146.53	1,210.15
6. 実働1日1車走行1キロ当たり経常費用 (円)	S40	117.63	384.90	2,450.00
	S45	171.06	640.00	441.37
	S50	403.13	1,055.15	1,024.14
	S55	566.10	1,682.10	1,302.83
	S60	649.89	1,962.28	1,394.04
	H2	700.95	2,017.14	1,458.56
	H7	798.87	1,954.31	1,471.34
	H12	804.79	1,714.90	1,301.37
	H17	709.15	1,419.93	1,244.07
	H22	677.16	1,212.74	1,223.17
	H27	644.14	1,192.19	1,669.43
	R1	720.07	1,209.43	1,658.50
	R2	740.24	1,176.57	2,021.99
	R3	754.81	1,150.45	2,189.35
	R4	767.75	1,180.65	2,519.52
	R5	776.60	1,198.54	2,004.43
	R6	828.14	1,233.67	2,268.51

（注）自動車運送事業の車両稼働率、実働1日1車当たり輸送人員、実働1日1車当たり走行キロ、実働1日1車当たり運輸収益については、乗合バス事業のみを対象としたものである。

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（1）自動車運送事業

（例） ① 均　一 70・・・・・均一制　　70円
② 地　帯 60・・・・・地帯制１地帯　60円(初乗)
③ 対キロ 60・・・・・対キロ区間制　60円(初乗)
④ 特　殊 80・・・・・特殊区間制　80円(初乗)

［乗合バス－22団体］

団体名＼年度	H27まで	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京都	(26.4.1) 均 一 210 地 帯 180				(1.10.1) 均 一 210 地 帯 180					
長崎県	(26.4.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 32.40			(30.12.1) 市内特殊 160 対キロ 140 賃率 32.40	(1.10.1) 市内特殊 160 対キロ 150 賃率 33.00					
仙台市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.10			(30.10.1) 対キロ 150 賃率 38.10	(1.10.1) 対キロ 160 賃率 38.10					
横浜市	(26.4.1) 均 一 220				(1.10.1) 均 一 220					
川崎市	(26.4.1) 均 一 206				(1.10.1) 均 一 210			(4.10.1) 均 一 220		
名古屋市	(26.9.1) 均 一 210				(1.10.1) 均 一 210					
京都市	(26.4.1) 均 一 230				(1.10.1) 均 一 230					
神戸市	(26.4.1) 均 一 210 対キロ 170 賃率 43.20									(6.10.1) 均 一 230 対キロ 190 賃率 56.30
北九州市	(26.4.1) 特殊 190			(30.12.1) 特殊 190	(1.10.1) 特殊 190					
青森市	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 41.90				(1.10.1) 対キロ 140 賃率 43.80					
八戸市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.70				(1.10.1) 対キロ 170 賃率 39.40					(6.10.1) 対キロ 190 賃率 47.50
伊那市	(26.4.1) 対キロ 200 賃率 51.20				(1.10.1) 対キロ 210 賃率 52.10					
高槻市	(26.4.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 31.80				(1.10.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 33.30					
伊丹市	(26.4.1) 均 一 210				(1.10.1) 均 一 210				(6.2.26) 均 一 230	
松江市	(26.4.1) 均 一 210 対キロ 150 賃率 36.70				(1.10.1) 均 一 210 対キロ 160 賃率 37.40					
宇部市	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70				(1.10.1) 対キロ 140 賃率 38.30					
徳島市	(26.4.1) 均 一 210				(1.10.1) 均 一 210					(6.10.1) 均 一 250
佐賀市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率 40.70				(1.10.1) 対キロ 160 賃率 40.70					
鹿児島市	(26.4.1) 市内特殊 190 その他対キロ140 賃率 19.90								(5.10.1) 均 一 230	
（東京都） 三宅村	(26.4.1) 対キロ 110 賃率 27.60				(1.10.1) 対キロ 110 賃率 28.10					
（東京都） 八丈町	(26.4.1) 対キロ 130 賃率 31.40				(1.10.1) 対キロ 130 賃率 31.98					
（鹿児島県） 沖永良部 バス企業団	(27.3.30) 対キロ 140 賃率 39.80 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き				(31.4.1) 均 一 140 対キロ 140 賃率 39.80					

（注） 消費税転嫁のみの料金改定は含むが、同調改定による料金改定は含まない。

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（2）都市高速鉄道事業

［地下鉄－9団体］

年度 / 団体名	H27まで	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京都	(26.6.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 以後6kmごとに 50円増 28km超 430円				(1.10.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 15kmまで 280円 21kmまで 330円 27kmまで 380円 28km超 430円					
札幌市	(26.10.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで350円 20km超 370円				(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで330円 19kmまで360円 20km超 380円					
仙台市	(26.4.1) 3kmまで 200円 6kmまで 250円 9kmまで 300円 以後3kmごとに 30円増 13km超 360円				(1.10.1) 3kmまで 210円 6kmまで 250円 9kmまで 310円 以後3kmごとに 30円増 13km超 370円					
横浜市	(26.6.1) 3kmまで 210円 以後4kmごとに 30円増 （31kmまでのみ 40円増） 44km超 550円				(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4kmごとに 30円増 （31kmから35km までのみ40円増） 44km超 560円					
名古屋市	(26.9.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 以後4kmごとに 30円増 16km超 330円				(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 11kmまで 270円 15kmまで 310円 16km超 340円					
京都市	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 以後4kmごとに 30円増 16km超 350円				(1.10.1) 3kmまで 220円 7kmまで 260円 11kmまで 290円 15kmまで 330円 16km超 360円					
大阪市	(26.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 240円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円		(29.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 230円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円							
神戸市	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 230円 10kmまで270円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 460円				(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 10kmまで280円 13kmまで310円 16kmまで350円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 470円					
福岡市	(26.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで330円 19kmまで350円 20km超370円				(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで340円 19kmまで360円 20km超380円					

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（3）路面電車事業

［路面電車－5団体］

年度 / 団体名	H27まで	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京都	(26.4.1) 均 一 170				(1.10.1) 均 一 170					
札幌市	(26.10.1) 均 一 170		(29.4.1) 均 一 200		(1.10.1) 均 一 200					(6.12.1) 均 一 230
函館市	(26.5.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円			(30.4.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円	(1.10.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 250円 7km超 260円					
熊本市	(26.4.1) 均 一 150 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き								(5.6.1) 均 一 180	
鹿児島市	(26.4.1) 均 一 170									

（注） 札幌市については、令和2年4月1日から上下分離の導入に伴い、軌道運送事業者である一般財団法人札幌市交通事業振興公社の料金となっている。

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（１）施設及び業務概況に関する調

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 施設						
(1)営業路線(航路)(km)	7,598.4	7,066.1	500.0	433.1	57.2	9.7
(2)運転系統(運行路線)数(本)	2,002	1,988	32	24	7	1
(3)在籍車両(船舶)(両、隻)	10,553	10,533	3,802	3,490	212	100
(4)延車(船)齢数(年)	141,799	141,555	72,264	63,726	8,068	470
(5)平均車(船)齢(年)	13	13	19	18	38	5
(6)在籍船舶総トン数(t)						
(7)平均トン数(t)						
(8)乗車定員総数(人)			446,419	426,956	14,310	5,153
(9)平均定員(人)			117	122	68	52
(10)駅数(駅)			585	422	150	13
(ア)うち冷房駅数(駅)			255	242	－	13
(イ)同比率(%)			43.6	57.3	－	100.0
(ウ)うちエスカレーター設置駅数(駅)				402		
(エ)同比率(%)				95.3		
(オ)うちエレベーター設置駅数(駅)				422		
(カ)同比率(%)				100.0		
(11)冷房車両数(両)						
(12)冷房車比率(%)						
(13)超低床車両数(両)						
(14)超低床車比率(%)						
(15)低床車(両)					54	
(16)低床車比率(%)					25.5	
(17)リフト付車両数(両)						
(18)リフト付車比率(%)						
(19)超低床リフト付車両数(両)						
(20)超低床リフト車比率(%)						
(21)電動バス車両数(両)						
(22)電動バス車両比率(%)						
(23)低公害型船舶数(隻)						
(24)低公害型船舶比率(%)						
2. 業務						
(1)年間延実働車両(船舶)数(両、隻)			1,106,112	1,033,523	44,904	27,685
(2)走行(運航)キロ						
年間走行(運航)キロ(千km)	550,523	549,760	348,568	335,132	5,300	8,136
１日走行(運航)キロ(km)	1,508,282	1,506,192	954,981	918,170	14,521	22,290
(3)年間輸送人員(千人)	3,301,479	3,297,334	2,500,529	2,420,277	45,489	34,763
(ア)うち定期(千人)			1,299,510	1,262,389	14,595	22,526
(イ)同比率(%)			52.0	52.2	32.1	64.8
(4)年間輸送貨物(千t)						
(5)年間輸送車両(千両)						
(6)１日輸送人員(人)	9,045,148	9,033,792	6,850,764	6,630,896	124,627	95,241
(7)１日輸送貨物(t)						
(8)１日輸送車両(両)						
(9)延人キロ(千人キロ)	28,626,762	16,006,244	16,006,244	15,675,964	139,712	190,568
(ア)うち定期(千人キロ)			9,090,193	8,918,712	43,358	128,123
(イ)同比率(%)			56.8	56.9	31.0	67.2
(10)年間料金収入(百万円)	533,121	528,097	396,842	384,239	6,414	6,190
(ア)うち定期(百万円)			154,417	149,368	1,669	3,380
(イ)同比率(%)			38.9	38.9	26.0	54.6
(11)１日当たり料金収入(千円)	1,460,605	1,446,841	1,087,238	1,052,710	17,573	16,959
3. 職員数						
(1)損益勘定所属職員(人)	22,473	22,150	11,317	10,610	617	90
(2)資本勘定所属職員(人)	238	238	238	235	3	－
(3)計(人)	22,711	22,388	11,555	10,845	620	90

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（１）施設及び業務概況に関する調

事業名 / 項目	自動車運送事業（乗合）			自動車運送事業（貸切）			船舶運航事業
	合計	都及び指定都市	その他	合計	都及び指定都市	その他	
1．施設							
（1）営業路線（航路）（km）	6,566.1	3,702.9	2,863.2				532.3
（2）運転系統（運行路線）数（本）	1,956	1,078	878				14
（3）在籍車両（船舶）（両、隻）	6,570	5,386	1,184	161	66	95	20
（4）延車（船）齢数（年）	66,927	51,475	15,452	2,364	963	1,401	244
（5）平均車（船）齢（年）	10	10	13	15	15	15	12
（6）在籍船舶総トン数（t）							12,393
（7）平均トン数（t）							620
（8）乗車定員総数（人）	471,505	395,878	75,627	9,435	4,564	4,871	
（9）平均定員（人）	72	74	64	59	69	51	
（10）駅数（駅）							
（ア）うち冷房駅数（駅）							
（イ）同比率（%）							
（11）冷房車両数（両）	6,568	5,386	1,182				
（12）冷房車比率（%）	100.0	100.0	99.8				
（13）超低床車両数（両）	6,037	5,245	792				
（14）超低床車比率（%）	91.9	97.4	66.9				
（15）低床車（両）	363	122	241				
（16）低床車比率（%）	5.5	2.3	20.4				
（17）リフト付車両数（両）	10	3	7				
（18）リフト付車比率（%）	0.2	0.1	0.6				
（19）超低床リフト付車両数（両）	－	－	－				
（20）超低床リフト車比率（%）	－	－	－				
（21）電動バス車両数（両）	92	88	4				
（22）電動バス車両比率（%）	1.4	1.6	0.3				
（23）低公害型船舶数（隻）							2.0
（24）低公害型船舶比率（%）							10.0
2．業務							
（1）年間延実働車両（船舶）数（両、隻）	1,972,064	1,644,566	327,498	30,103	17,380	12,723	6,233
（2）走行（運航）キロ							
年間走行（運航）キロ（千km）	199,097	165,387	33,710	2,095	806	1,289	763
１日走行（運航）キロ（km）	545,471	453,115	92,356	5,740	2,208	3,532	2,090
（3）年間輸送人員（千人）	793,677	723,817	69,860	3,128	2,536	592	4,145
（ア）うち定期（千人）	343,282	327,595	15,687				
（イ）同比率（%）	43.3	45.3	22.5				
（4）年間輸送貨物（千t）							19
（5）年間輸送車両（千両）							1,450
（6）１日輸送人員（人）	2,174,458	1,983,060	191,397	8,570	6,948	1,622	11,356
（7）１日輸送貨物（t）							52
（8）１日輸送車両（両）							3,973
（9）延人キロ（千人キロ）	2,645,357	2,326,681	318,676	9,975,161	9,940,429	34,732	
（ア）うち定期（千人キロ）	1,103,081	1,027,017	76,064				
（イ）同比率（%）	41.7	44.1	23.9				
（10）年間料金収入（百万円）	129,254	115,234	14,020	2,001	919	1,081	5,024
（ア）うち定期（百万円）	45,050	42,184	2,866				
（イ）同比率（%）	34.9	36.6	20.4				
（11）１日当たり料金収入（千円）	354,121	315,709	38,411	5,481	2,518	2,962	13,764
3．職員数							
（1）損益勘定所属職員（人）	10,833	8,792	2,041				323
（2）資本勘定所属職員（人）	－	－	－				－
（3）計（人）	10,833	8,792	2,041				323

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（２）損益計算書及び財務分析

（単位：千円）

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 総収益	669,851,587	661,994,962	494,667,544	474,777,546	12,103,148	7,786,850
(1)経常収益	662,905,528	655,090,450	488,239,129	468,418,124	12,034,155	7,786,850
ア 営業収益	576,524,232	571,435,560	427,125,437	412,571,780	8,053,748	6,499,909
(ア)運輸収益	540,728,690	535,684,509	403,814,787	390,286,422	7,338,578	6,189,787
a 料金収入	533,120,551	528,096,656	396,842,105	384,238,540	6,413,778	6,189,787
（うち繰入れ）	53,143,874	53,127,355	21,466,918	20,295,885	657,033	514,000
b 運輸雑収	7,608,139	7,587,853	6,972,682	6,047,882	924,800	－
(イ)繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－
(ウ)運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－
(エ)その他営業収益	35,795,542	35,751,051	23,310,650	22,285,358	715,170	310,122
イ 営業外収益	86,381,296	83,654,890	61,113,692	55,846,344	3,980,407	1,286,941
(ア)受取利息及び配当金	640,365	639,439	565,151	515,805	20,487	28,859
(イ)受託工事収益	3,617,596	3,617,596	3,617,408	773,828	1,626,934	1,216,646
(ウ)国庫補助金	1,679,060	1,069,873	482,349	327,637	154,357	355
(エ)都道府県補助金	755,467	348,833	17,821	17,821	－	－
(オ)他会計補助金	36,740,561	36,181,036	19,364,685	18,505,446	830,143	29,096
(カ)他会計負担金	869,648	868,888	287,164	－	287,164	－
(キ)長期前受金戻入	37,178,345	36,054,483	34,572,252	33,596,938	974,527	787
a 国庫補助金	13,251,218	12,875,725	12,532,784	12,361,096	171,688	－
b 都道府県補助金	501,081	282,045	166,047	166,047	－	－
c 工事負担金	1,742,083	1,741,670	1,690,141	1,243,160	446,981	－
d 他会計繰入金	19,142,777	18,640,429	18,145,069	17,890,309	254,760	－
e 寄付	123,371	123,371	101,229	101,209	20	－
f 受贈	1,438,328	1,438,103	1,243,196	1,230,205	12,204	787
g その他	979,487	953,140	693,786	604,912	88,874	－
(ク)資本費繰入収益	7,980	－	－	－	－	－
(ケ)雑収益	4,892,274	4,874,742	2,206,862	2,108,869	86,795	11,198
(2)特別利益	6,946,059	6,904,512	6,428,415	6,359,422	68,993	－
うち						
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	6,146,977	6,136,487	6,118,062	6,118,062	－	－
2. 総費用	608,459,259	600,654,414	433,374,781	413,810,469	12,027,488	7,536,824
(1)経常費用	607,356,377	599,615,689	433,001,220	413,441,282	12,023,119	7,536,819
ア 営業費用	582,371,213	574,732,956	410,000,771	393,694,835	10,206,023	6,099,913
(ア)線路保存費			39,679,497	38,162,465	865,729	651,303
(イ)電路保存費			26,051,755	24,299,858	520,626	1,231,271
(ウ)車両保存費			26,917,592	24,511,922	1,221,302	1,184,368
(エ)運転費			93,504,215	88,886,918	3,385,793	1,231,504
(オ)運輸管理費			49,538,192	48,791,434	651,416	95,342
(カ)旅客誘致費			17,455	－	17,455	－
(キ)厚生福利施設費			276,908	276,908	－	－
(ク)減価償却費			158,588,038	154,827,853	2,288,559	1,471,626
(ケ)資産減耗費			856,172	855,936	236	－
(コ)一般管理費			14,570,947	13,081,541	1,254,907	234,499
イ 営業外費用	24,985,164	24,882,733	23,000,449	19,746,447	1,817,096	1,436,906
(ア)支払利息	18,444,981	18,421,547	18,226,789	17,987,384	61,004	178,401
(イ)企業債取扱諸費	230,715	230,715	223,261	216,928	728	5,605
(ウ)受託工事費	3,583,491	3,583,491	3,583,391	738,600	1,628,145	1,216,646
(エ)繰延勘定償却	23,304	23,304	747	747	－	－
(オ)その他営業外費用	2,702,673	2,623,676	966,261	802,788	127,219	36,254
(2)特別損失	1,102,882	1,038,725	373,561	369,187	4,369	5
うち職員給与費	137,470	137,470	137,470	137,470	－	－
3. 経常利益	62,345,637	61,969,175	58,432,121	57,897,368	283,365	251,388
経常損失	6,796,486	6,494,414	3,194,212	2,920,526	272,329	1,357
4. 当年度純利益	67,733,148	67,379,225	64,205,808	63,646,243	308,182	251,383
当年度純損失	6,340,820	6,038,677	2,913,045	2,679,166	232,522	1,357
5. 総収支比率(%)	110.1	110.2	114.1	114.7	100.6	103.3
6. 経常収支比率(%)	109.1	109.3	112.8	113.3	100.1	103.3
7. 営業収支比率(%)	99.0	99.4	104.2	104.8	78.9	106.6
8. 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	79.2	79.1	78.7	79.4	84.2	12.0
9. 運輸収益に対する比率	19.9	20.0	24.2	24.7	15.1	2.8
(2)企業債利息(%)	3.4	3.4	4.5	4.6	0.8	2.9
(3)企業債元利償還金(%)	23.3	23.4	28.6	29.2	15.9	5.7
(4)職員給与費(%)	36.3	36.2	26.1	25.6	61.4	15.1
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	5.9	5.7	4.1	4.0	8.2	0.4
(うち他会計補助金)(%)	5.5	5.5	4.0	4.0	6.9	0.4
11. 累積欠損金比率(%)	237.4	238.9	300.0	305.4	34.5	287.0

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（２）損益計算書及び財務分析

（単位：千円）

事業名 / 項目	自動車運送事業			船舶運航事業
	合計	都及び指定都市	その他	
1. 総収益	167,327,418	146,485,452	20,841,966	7,856,625
(1)経常収益	166,851,321	146,196,223	20,655,098	7,815,078
ア 営業収益	144,310,123	128,446,105	15,864,018	5,088,672
(ア)運輸収益	131,869,722	116,450,094	15,419,628	5,044,181
a 料金収入	131,254,551	116,153,132	15,101,419	5,023,895
（うち繰入れ）	31,660,437	28,156,636	3,503,801	16,519
b 運輸雑収	615,171	296,962	318,209	20,286
(イ)繰延運営権対価収益	－	－	－	－
(ウ)運営権者更新投資収益	－	－	－	－
(エ)その他営業収益	12,440,401	11,996,011	444,390	44,491
イ 営業外収益	22,541,198	17,750,118	4,791,080	2,726,406
(ア)受取利息及び配当金	74,288	62,506	11,782	926
(イ)受託工事収益	188	－	188	－
(ウ)国庫補助金	587,524	238,566	348,958	609,187
(エ)都道府県補助金	331,012	27,955	303,057	406,634
(オ)他会計補助金	16,816,351	14,210,751	2,605,600	559,525
(カ)他会計負担金	581,724	492,724	89,000	760
(キ)長期前受金戻入	1,482,231	813,825	668,406	1,123,862
a 国庫補助金	342,941	226,182	116,759	375,493
b 都道府県補助金	115,998	31,269	84,729	219,036
c 工事負担金	51,529	50,246	1,283	413
d 他会計繰入金	495,360	295,604	199,756	502,348
e 寄付	22,142	13,974	8,168	－
f 受贈	194,907	138,593	56,314	225
g その他	259,354	57,957	201,397	26,347
(ク)資本費繰入収益	－	－	－	7,980
(ケ)雑収益	2,667,880	1,903,791	764,089	17,532
(2)特別利益	476,097	289,229	186,868	41,547
うち				
他会計繰入金	－	－	－	－
固定資産売却益	18,425	68	18,357	10,490
2. 総費用	167,279,633	145,451,449	21,828,184	7,804,845
(1)経常費用	166,614,469	144,890,534	21,723,935	7,740,688
ア 営業費用	164,732,185	143,136,995	21,595,190	7,638,257
(ア)運転費	105,661,765	92,726,275	12,935,490	3,328,418
(イ)車両(船舶)保存費	12,110,524	10,435,923	1,674,601	686,857
(ウ)その他修繕費	831,904	765,445	66,459	35,293
(エ)一般管理費	6,765,691	5,054,890	1,710,801	650,616
(オ)施設損害保険料	309,572	165,750	143,822	68,240
(カ)施設使用料	418,604	306,526	112,078	116,973
(キ)運輸管理費	22,539,081	19,683,706	2,855,375	658,317
(ク)減価償却費	12,917,540	11,015,070	1,902,470	1,564,817
(ケ)資産減耗費	75,828	26,230	49,598	1,300
(コ)その他	3,101,676	2,957,180	144,496	527,426
イ 営業外費用	1,882,284	1,753,539	128,745	102,431
(ア)支払利息	194,758	174,438	20,320	23,434
(イ)企業債取扱諸費	7,454	7,454	－	－
(ウ)受託工事費	100	－	100	－
(エ)繰延勘定償却	22,557	－	22,557	－
(オ)その他営業外費用	1,657,415	1,571,647	85,768	78,997
(2)特別損失	665,164	560,915	104,249	64,157
うち職員給与費	－	－	－	－
3. 経常利益	3,537,054	3,297,588	239,466	376,462
経常損失	3,300,202	1,991,899	1,308,303	302,072
4. 当年度純利益	3,173,417	2,885,141	288,276	353,923
当年度純損失	3,125,632	1,851,138	1,274,494	302,143
5. 総収支比率(%)	100.0	100.7	95.5	100.7
6. 経常収支比率(%)	100.1	100.9	95.1	101.0
7. 営業収支比率(%)	87.6	89.7	73.5	66.6
8. 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	83.6	83.7	83.0	125.9
9. 運輸収益に対する比率	7.3	7.3	6.6	11.0
(2)企業債利息(%)	0.1	0.1	0.1	0.4
(3)企業債元利償還金(%)	7.4	7.5	6.8	11.5
(4)職員給与費(%)	67.3	64.5	88.7	48.9
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	10.6	9.9	15.8	20.2
(うち他会計補助金)(%)	10.1	9.7	12.6	7.2
11. 累積欠損金比率(%)	58.1	54.1	90.2	69.5

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（３）費用構成表

項目＼事業名・種別	交通事業合計			陸上交通事業計			鉄軌道事業合計			都市高速鉄道事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費												
（1）基本給	90,706,191	15.0	164.76	89,533,493	15.0	162.86	48,440,584	11.3	138.97	45,876,799	11.1	136.89
（2）諸手当	63,106,623	10.5	114.63	62,381,811	10.5	113.47	33,760,786	7.9	96.86	31,983,595	7.7	95.44
（3）報酬	39,920	0.0	52.32	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）退職給付費	12,566,442	2.1	22.83	12,443,137	2.1	22.63	7,019,016	1.6	20.14	6,750,072	1.6	20.14
（5）法定福利費	30,053,230	5.0	54.59	29,647,301	5.0	53.93	16,050,037	3.7	46.05	15,213,885	3.7	45.40
（6）計	196,472,406	32.5	356.88	194,005,742	32.6	352.89	105,270,423	24.5	302.01	99,824,351	24.2	297.87
2. 動力費又は燃料油脂費	29,576,641	4.9	53.72	28,186,588	4.7	51.27	16,473,140	3.8	47.26	15,999,894	3.9	47.74
3. 光熱水費	16,097,252	2.7	29.24	16,050,811	2.7	29.20	14,954,520	3.5	42.90	14,691,858	3.6	43.84
4. 通信運搬費	806,518	0.1	1.47	790,773	0.1	1.44	414,952	0.1	1.19	370,227	0.1	1.10
5. 修繕費	53,813,823	8.9	97.75	52,967,109	8.9	96.35	45,827,332	10.7	131.47	43,313,833	10.5	129.24
6. 委託料	70,882,132	11.7	128.75	70,109,291	11.8	127.53	37,548,755	8.7	107.72	35,364,270	8.6	105.52
7. 支払利息	18,444,981	3.1	33.50	18,421,547	3.1	33.51	18,226,789	4.2	52.29	17,987,384	4.4	53.67
（うち企業債利息）	18,251,614	3.0	33.15	18,228,991	3.1	33.16	18,041,367	4.2	51.76	17,803,007	4.3	53.12
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	6,801,216	1.1	12.35	6,800,817	1.1	12.37	6,724,773	1.6	19.29	6,520,101	1.6	19.46
8. 減価償却費	173,070,395	28.7	314.37	171,505,578	28.8	311.96	158,588,038	36.9	454.97	154,827,853	37.5	461.99
9. その他	44,547,373	7.4	80.92	43,933,395	7.4	79.91	32,113,880	7.5	92.13	30,323,012	7.3	90.48
10. 小計	603,711,521	100.0	1,096.61	595,970,834	100.0	1,084.06	429,417,829	100.0	1,231.95	412,702,682	100.0	1,231.46
11. 受託工事費	3,583,491	－	－	3,583,491	－	－	3,583,391	－	－	738,600	－	－
12. 附帯事業費	52,721	－	－	52,721	－	－	－	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	8,643	－	－	8,643	－	－	－	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	607,356,376	－	1,103.24	599,615,689	－	1,090.69	433,001,220	－	1,242.23	413,441,282	－	1,233.67

項目＼事業名・種別	路面電車事業			懸垂電車事業等			自動車運送事業					
							合計			都及び指定都市		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費												
（1）基本給	2,120,873	20.4	400.16	442,912	7.0	54.44	41,092,909	24.7	204.25	34,621,423	23.9	208.32
（2）諸手当	1,446,775	13.9	272.98	330,416	5.2	40.61	28,621,025	17.2	142.26	24,279,636	16.8	146.09
（3）報酬	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）退職給付費	254,186	2.4	47.96	14,758	0.2	1.81	5,424,121	3.3	26.96	4,648,664	3.2	27.97
（5）法定福利費	686,517	6.6	129.53	149,635	2.4	18.39	13,597,264	8.2	67.58	11,507,631	7.9	69.24
（6）計	4,508,351	43.4	850.63	937,721	14.8	115.26	88,735,319	53.3	441.05	75,057,354	51.8	451.63
2. 動力費又は燃料油脂費	330,280	3.2	62.32	142,966	2.3	17.57	11,713,448	7.0	58.22	9,871,453	6.8	59.40
3. 光熱水費	72,655	0.7	13.71	190,007	3.0	23.35	1,096,291	0.7	5.45	988,203	0.7	5.95
4. 通信運搬費	31,614	0.3	5.96	13,111	0.2	1.61	375,821	0.2	1.87	318,932	0.2	1.92
5. 修繕費	1,224,213	11.8	230.98	1,289,286	20.4	158.47	7,139,777	4.3	35.49	6,377,886	4.4	38.38
6. 委託料	737,623	7.1	139.17	1,446,862	22.9	177.83	32,560,536	19.5	161.84	31,130,745	21.5	187.32
7. 支払利息	61,004	0.6	11.51	178,401	2.8	21.93	194,758	0.1	0.97	174,438	0.1	1.05
（うち企業債利息）	59,959	0.6	11.31	178,401	2.8	21.93	187,624	0.1	0.93	168,783	0.1	1.02
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	27,628	0.3	5.21	177,044	2.8	21.76	76,044	0.0	0.38	75,581	0.1	0.45
8. 減価償却費	2,288,559	22.0	431.80	1,471,626	23.3	180.88	12,917,540	7.8	64.21	11,015,070	7.6	66.28
9. その他	1,140,675	11.0	215.22	650,193	10.3	79.92	11,819,515	7.1	58.75	9,955,013	6.9	59.90
10. 小計	10,394,974	100.0	1,961.32	6,320,173	100.0	776.82	166,553,005	100.0	827.83	144,889,094	100.0	871.81
11. 受託工事費	1,628,145	－	－	1,216,646	－	－	100	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	－	－	－	－	－	－	52,721	－	－	1,440	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	8,643	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	12,023,119	－	2,268.51	7,536,819	－	926.35	166,614,469	－	828.14	144,890,534	－	871.82

（単位：千円，％）

項目＼事業名・種別	その他			船舶運航事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費						
（1）基本給	6,471,486	29.9	184.90	1,172,698	15.1	1,536.96
（2）諸手当	4,341,389	20.0	124.04	724,812	9.4	949.95
（3）報酬	－	－	－	39,920	0.5	52.32
（4）退職給付費	775,457	3.6	22.16	123,305	1.6	161.61
（5）法定福利費	2,089,633	9.6	59.71	405,929	5.2	532.02
（6）計	13,677,965	63.1	390.81	2,466,664	31.9	3,232.85
2. 動力費又は燃料油脂費	1,841,995	8.5	52.63	1,390,053	18.0	1,821.83
3. 光熱水費	108,088	0.5	3.09	46,441	0.6	60.87
4. 通信運搬費	56,889	0.3	1.63	15,745	0.2	20.64
5. 修繕費	761,891	3.5	21.77	846,714	10.9	1,109.72
6. 委託料	1,429,791	6.6	40.85	772,841	10.0	1,012.90
7. 支払利息	20,320	0.1	0.58	23,434	0.3	30.71
（うち企業債利息）	18,841	0.1	0.54	22,623	0.3	29.65
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	463	0.0	0.01	399	0.0	0.52
8. 減価償却費	1,902,470	8.8	54.36	1,564,817	20.2	2,050.87
9. その他	1,864,502	8.6	53.27	613,978	7.9	804.69
10. 小計	21,663,911	100.0	618.99	7,740,687	100.0	10,145.07
11. 受託工事費	100	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	51,281	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	8,643	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	21,723,935	－	620.70	7,740,687	－	10,145.07

交通事業

（一）総括

9．交通事業集計表

（4）貸借対照表及び財務分析

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
1. 固定資産	4,353,106,616	4,340,478,521	4,071,953,728	4,014,664,510	36,121,052
（1）有形固定資産	4,192,695,242	4,180,101,677	4,026,107,771	3,969,099,463	35,942,639
ア 土地	421,277,161	420,550,401	345,482,642	341,839,162	3,643,480
イ 償却資産	8,557,016,952	8,529,160,147	8,222,971,549	8,096,283,435	81,122,879
うちリース資産	3,422,602	2,591,723	2,071,288	1,992,816	37,573
ウ 減価償却累計額（△）	4,845,037,592	4,829,041,795	4,598,766,250	4,522,873,052	51,355,536
うちリース資産減価償却累計額（△）	742,937	449,769	370,382	364,906	3,228
エ 建設仮勘定	59,422,773	59,417,673	56,419,830	53,849,918	2,531,816
（2）無形固定資産	20,417,488	20,416,650	19,346,551	19,243,063	63,018
（3）投資その他の資産	139,993,886	139,960,194	26,499,406	26,321,984	115,395
ア 出資金	18,741,139	18,710,969	16,645,741	16,477,395	112,290
内 他公営企業出資金	11,595,233	11,595,233	11,595,233	11,595,233	－
訳 その他出資金	7,145,906	7,115,736	5,050,508	4,882,162	112,290
イ 長期貸付金	90,004,535	90,004,535	－	－	－
内 他会計貸付金	90,000,000	90,000,000	－	－	－
訳 その他貸付金	4,535	4,535	－	－	－
ウ 基金	3,176,261	3,175,632	3,175,632	3,175,632	－
エ 投資有価証券	8,194,446	8,191,553	6,382,731	6,382,731	－
オ 前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－
2. 流動資産	397,931,577	391,118,327	321,051,779	294,728,724	15,486,124
（1）現金及び預金	294,203,288	287,798,987	248,935,881	234,537,652	5,530,654
（2）未収金及び未収収益	68,439,553	68,119,762	49,636,495	45,022,121	2,671,518
（3）貸倒引当金（△）	47,860	47,697	553	553	－
（4）貯蔵品	7,399,698	7,367,764	6,540,873	6,310,160	230,713
（5）短期有価証券	13,000	10,000	10,000	10,000	－
（6）短期貸付金	6,600,000	6,600,000	－	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	9,708	9,708	9,708	9,708	－
4. 資産合計	4,751,047,901	4,731,606,556	4,393,015,215	4,309,402,942	51,607,176
5. 固定負債	2,271,102,726	2,262,728,986	2,145,375,955	2,091,600,196	17,359,584
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,606,234,241	1,600,674,696	1,543,971,683	1,494,446,075	14,047,608
（2）その他の企業債	81,925,761	80,935,075	72,561,721	72,561,721	－
（3）再建債又は特例債	65,520,831	65,520,831	65,520,831	65,520,831	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	28,778,524	28,778,524	28,769,700	28,769,700	－
（5）その他の長期借入金	247,256,000	247,256,000	245,466,000	245,000,000	466,000
（6）引当金	135,881,077	134,791,618	85,260,153	81,534,088	2,821,409
ア 退職給付引当金	135,783,813	134,766,940	85,235,475	81,509,410	2,821,409
イ 特別修繕引当金	65,457	－	－	－	－
ウ その他引当金	31,807	24,678	24,678	24,678	－
（7）リース債務	2,383,658	1,792,176	1,416,948	1,358,862	24,567
（8）その他	103,122,634	102,980,066	102,408,919	102,408,919	－
6. 流動負債	458,363,488	456,238,811	392,824,614	384,196,985	6,086,940
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	188,439,631	187,720,124	176,606,207	173,202,206	2,624,001
（2）その他の企業債	25,349,744	25,299,003	21,944,066	21,944,066	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,888,170	3,888,170	3,875,102	3,875,102	－
（4）その他の長期借入金	245,250	245,250	199,000	－	199,000
（5）引当金	13,655,396	13,468,950	7,639,042	7,235,845	332,742
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	13,145,034	12,958,588	7,279,962	6,884,021	332,156
ウ 修繕引当金	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－
オ その他引当金	510,362	510,362	359,080	351,824	586
（6）リース債務	556,747	556,747	444,725	428,404	7,323
（7）一時借入金	26,840,000	26,300,000	23,800,000	23,800,000	－
（8）未払金及び未払費用	121,820,029	121,264,500	95,940,589	92,340,465	2,358,173
（9）前受金及び前受収益	26,618,556	26,615,995	22,598,701	21,829,590	448,937
（10）その他	50,949,965	50,880,072	39,777,182	39,541,307	116,764
7. 繰延収益	1,088,196,941	1,083,754,578	1,075,146,926	1,062,345,675	12,796,722
（1）長期前受金	2,086,661,249	2,075,303,759	2,035,573,551	2,006,175,704	29,383,522
ア 国庫補助金	770,242,471	766,445,562	759,991,832	755,159,110	4,832,722
イ 都道府県補助金	16,609,263	13,829,372	11,378,345	11,029,223	349,122
ウ 工事負担金	90,443,158	90,443,158	89,462,307	80,318,994	9,143,313
エ 他会計繰入金	1,088,823,704	1,084,298,137	1,071,333,166	1,060,272,955	11,057,446
オ 寄付	972,746	972,746	760,477	759,898	579
カ 受贈	79,556,412	79,555,212	65,879,794	65,286,152	582,124
キ その他	40,013,495	39,759,572	36,767,630	33,349,372	3,418,216
（2）長期前受金収益化累計額（△）	998,464,308	991,549,181	960,426,625	943,830,029	16,586,800
（3）繰延運営権対価	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
8. 負債合計	3,817,663,155	3,802,722,375	3,613,347,495	3,538,142,856	36,243,246
9. 資本金	1,998,884,879	1,994,001,454	1,874,746,506	1,854,159,314	8,946,192
ア 固有資本金（引継資本金）	14,381,066	13,648,064	3,133,782	935,846	2,197,936
イ 再評価組入資本金	2,312,140	2,312,140	839,256	－	839,256
ウ 操入資本金	1,919,023,779	1,918,930,454	1,864,466,861	1,852,182,568	643,293
エ 組入資本金（造成資本金）	63,167,894	59,110,796	6,306,607	1,040,900	5,265,707
10. 剰余金	−1,066,884,668	−1,066,501,808	−1,095,078,786	−1,082,899,228	6,417,738
（1）資本剰余金	188,426,871	188,216,206	178,364,130	176,985,911	1,322,163
ア 国庫補助金	67,867,319	67,811,222	67,513,169	67,002,585	510,584
イ 都道府県補助金	50,881,441	50,755,297	50,695,150	50,635,897	59,253
ウ 工事負担金	12,187,012	12,186,212	12,062,629	12,015,332	47,297
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	57,491,099	57,463,475	48,093,182	47,332,097	705,029
（2）利益剰余金	−1,255,311,539	−1,254,718,014	−1,273,442,916	−1,259,885,139	5,095,575
ア 減債積立金	380,453	453	－	－	－
イ 利益積立金	413,872	49,851	－	－	－
ウ 建設改良積立金	10,898,669	9,007,626	－	－	－
エ その他積立金	90,000,000	90,000,000	－	－	－
オ 当年度未処分利益剰余金	11,646,550	11,337,513	7,872,935	－	7,872,935
当年度未処理欠損金	1,368,651,083	1,365,113,457	1,281,315,851	1,259,885,139	2,777,360
うち					
当年度純利益	67,733,148	67,379,225	64,205,808	63,646,243	308,182
当年度純損失	6,233,011	5,930,868	2,805,236	2,572,714	232,522
11. その他有価証券評価差額	1,384,535	1,384,535	－	－	－
12. 資本合計	933,384,746	928,884,181	779,667,720	771,260,086	15,363,930
13. 負債資本合計	4,751,047,901	4,731,606,556	4,393,015,215	4,309,402,942	51,607,176
14. 累積欠損金	1,368,651,083	1,365,113,457	1,281,315,851	1,259,885,139	2,777,360
15. 不良債務額	80,163,313	80,061,847	69,541,703	69,541,703	－
16. 累積欠損金比率	237.4	238.9	300.0	305.4	34.5
17. 不良債務比率	13.9	14.0	16.3	16.9	－
18. 財務分析					
（1）自己資本構成比率	42.6	42.5	42.2	42.5	54.6
（2）固定資産対長期資本比率	101.4	101.5	101.8	102.3	79.4
（3）流動比率	86.8	85.7	81.7	76.7	254.4

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（４）貸借対照表及び財務分析

（単位：千円，％）

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
1. 固定資産	21,168,166	268,524,793	243,453,349	25,071,444	12,628,095
(1)有形固定資産	21,065,669	153,993,906	131,021,076	22,972,830	12,593,565
ア 土地	－	75,067,759	61,238,987	13,828,772	726,760
イ 償却資産	45,565,235	306,188,598	262,816,518	43,372,080	27,856,805
うちリース資産	40,899	520,435	509,066	11,369	830,879
ウ 減価償却累計額(△)	24,537,662	230,275,545	196,038,454	34,237,091	15,995,797
うちリース資産減価償却累計額(△)	2,248	79,387	77,725	1,662	293,168
エ 建設仮勘定	38,096	2,997,843	2,988,774	9,069	5,100
(2)無形固定資産	40,470	1,070,099	875,386	194,713	838
(3)投資その他の資産	62,027	113,460,788	111,556,887	1,903,901	33,692
ア 出資金	56,056	2,065,228	2,000,456	64,772	30,170
内 他公営企業出資金	－	－	－	－	－
訳 その他出資金	56,056	2,065,228	2,000,456	64,772	30,170
イ 長期貸付金	－	90,004,535	90,000,000	4,535	－
内 他会計貸付金	－	90,000,000	90,000,000	－	－
訳 その他貸付金	－	4,535	－	4,535	－
ウ 基金	－	－	－	－	629
エ 投資有価証券	－	1,808,822	10,000	1,798,822	2,893
オ 前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－
2. 流動資産	10,836,931	70,066,548	58,917,052	11,149,496	6,813,250
(1)現金及び預金	8,867,575	38,863,106	29,781,284	9,081,822	6,404,301
(2)未収金及び未収収益	1,942,856	18,483,267	16,562,841	1,920,426	319,791
(3)貸倒引当金(△)	－	47,144	46,587	557	163
(4)貯蔵品	－	826,891	711,366	115,525	31,934
(5)短期有価証券	－	－	－	－	3,000
(6)短期貸付金	－	6,600,000	6,600,000	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－
4. 資産合計	32,005,097	338,591,341	302,370,401	36,220,940	19,441,345
5. 固定負債	36,416,175	117,353,031	103,333,339	14,019,692	8,373,740
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,478,000	56,703,013	53,486,878	3,216,135	5,559,545
(2)その他の企業債	－	8,373,354	6,318,945	2,054,409	990,686
(3)再建債又は特例債	－	－	－	－	－
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	8,824	－	8,824	－
(5)その他の長期借入金	－	1,790,000	－	1,790,000	－
(6)引当金	904,656	49,531,465	42,602,440	6,929,025	1,089,459
ア 退職給付引当金	904,656	49,531,465	42,602,440	6,929,025	1,016,873
イ 特別修繕引当金	－	－	－	－	65,457
ウ その他引当金	－	－	－	－	7,129
(7)リース債務	33,519	375,228	365,809	9,419	591,482
(8)その他	－	571,147	559,267	11,880	142,568
6. 流動負債	2,540,689	63,414,197	51,514,001	11,900,196	2,124,677
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	780,000	11,113,917	10,234,884	879,033	719,507
(2)その他の企業債	－	3,354,937	2,118,354	1,236,583	50,741
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	13,068	－	13,068	－
(4)その他の長期借入金	－	46,250	－	46,250	－
(5)引当金	70,455	5,829,908	4,957,003	872,905	186,446
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	63,785	5,678,626	4,839,367	839,259	186,446
ウ 修繕引当金	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－
オ その他引当金	6,670	151,282	117,636	33,646	－
(6)リース債務	8,998	112,022	108,650	3,372	－
(7)一時借入金	－	2,500,000	2,500,000	－	540,000
(8)未払金及び未払費用	1,241,951	25,323,911	23,564,049	1,759,862	555,529
(9)前受金及び前受収益	320,174	4,017,294	3,911,543	105,751	2,561
(10)その他	119,111	11,102,890	4,119,518	6,983,372	69,893
7. 繰延収益	4,529	8,607,652	5,638,843	2,968,809	4,442,363
(1)長期前受金	14,325	39,730,208	26,166,099	13,564,109	11,357,490
ア 国庫補助金	－	6,453,730	4,590,853	1,862,877	3,796,909
イ 都道府県補助金	－	2,451,027	1,072,164	1,378,863	2,779,891
ウ 工事負担金	－	980,851	929,490	51,361	－
エ 他会計繰入金	2,765	12,964,971	5,963,470	7,001,501	4,525,567
オ 寄付	－	212,269	183,015	29,254	－
カ 受贈	11,518	13,675,418	12,074,011	1,601,407	1,200
キ その他	42	2,991,942	1,353,096	1,638,846	253,923
(2)長期前受金収益化累計額(△)	9,796	31,122,556	20,527,256	10,595,300	6,915,127
(3)繰延運営権対価	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	－	－	－	－	－
(5)運営権者更新投資	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	－	－	－	－	－
8. 負債合計	38,961,393	189,374,880	160,486,183	28,888,697	14,940,780
9. 資本金	11,641,000	119,254,948	105,964,141	13,290,807	4,883,425
ア 固有資本金(引継資本金)	－	10,514,282	8,183,992	2,330,290	733,002
イ 再評価組入資本金	－	1,472,884	1,469,259	3,625	－
ウ 操入資本金	11,641,000	54,463,593	50,660,150	3,803,443	93,325
エ 組入資本金(造成資本金)	－	52,804,189	45,650,740	7,153,449	4,057,098
10. 剰余金	−18,597,296	28,576,978	34,535,542	−5,958,564	−382,860
(1)資本剰余金	56,056	9,852,076	5,368,508	4,483,568	210,665
ア 国庫補助金	－	298,053	46,810	251,243	56,097
イ 都道府県補助金	－	60,147	－	60,147	126,144
ウ 工事負担金	－	123,583	33,612	89,971	800
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	56,056	9,370,293	5,288,086	4,082,207	27,624
(2)利益剰余金	−18,653,352	18,724,902	29,167,034	−10,442,132	−593,525
ア 減債積立金	－	453	－	453	380,000
イ 利益積立金	－	49,851	－	49,851	364,021
ウ 建設改良積立金	－	9,007,626	8,657,248	350,378	1,891,043
エ その他積立金	－	90,000,000	90,000,000	－	－
オ 当年度未処分利益剰余金	－	3,464,578	－	3,464,578	309,037
当年度未処理欠損金	18,653,352	83,797,606	69,490,214	14,307,392	3,537,626
うち					
当年度純利益	251,383	3,173,417	2,885,141	288,276	353,923
当年度純損失	－	3,125,632	1,851,138	1,274,494	302,143
11. その他有価証券評価差額	－	1,384,535	1,384,535	－	－
12. 資本合計	−6,956,296	149,216,461	141,884,218	7,332,243	4,500,565
13. 負債資本合計	32,005,097	338,591,341	302,370,401	36,220,940	19,441,345
14. 累積欠損金	18,653,352	83,797,606	69,490,214	14,307,392	3,537,626
15. 不良債務額	－	10,520,144	3,672,337	6,847,807	101,466
16. 累積欠損金比率	287.0	58.1	54.1	90.2	69.5
17. 不良債務比率	－	7.3	2.9	43.2	2.0
18. 財務分析					
(1)自己資本構成比率	−21.7	46.6	48.8	28.4	46.0
(2)固定資産対長期資本比率	71.8	97.6	97.0	103.1	72.9
(3)流動比率	426.5	110.5	114.4	93.7	320.7

交通事業

（一）総括

9．交通事業集計表

（5）資本収支

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
1. 資本的収入					
(1)企業債	128,369,800	128,204,200	113,710,300	110,014,000	2,196,300
(うち建設改良のための企業債)	81,212,800	81,047,200	66,553,300	62,857,000	2,196,300
(2)他会計出資金	25,961,895	25,961,895	25,714,127	25,091,127	−
(3)他会計負担金	1,516,356	1,516,356	1,516,356	−	1,516,356
(4)他会計借入金	−	−	−	−	−
(5)他会計補助金	13,693,847	13,300,981	12,619,430	12,491,514	127,916
(6)固定資産売却代金	911,361	897,890	771,900	771,779	120
(7)国庫補助金	2,526,624	2,522,239	2,340,156	1,818,748	521,408
(8)都道府県補助金	112,631	112,631	68,592	68,592	−
(9)工事負担金	853,003	853,003	836,686	836,686	−
(10)その他	18,579,714	18,560,225	18,110,399	18,110,399	−
(11)(小計)	192,525,231	191,929,420	175,687,946	169,202,845	4,362,100
(12)うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	6,219,757	6,219,757	4,359,937	4,359,937	−
(13)前年度同意等債で今年度収入分	131,600	−	−	−	−
(14)純計	186,173,874	185,709,663	171,328,009	164,842,908	4,362,100
2. 資本的支出					
(1)建設改良費	160,999,218	160,790,129	144,314,079	136,704,953	4,492,194
うち					
職員給与費	2,153,365	2,153,365	2,153,365	2,126,008	27,357
建設利息	−	−	−	−	−
(2)企業債償還金	199,218,915	198,596,398	188,393,425	187,099,163	1,118,002
(うち建設改良のための企業債)	107,680,183	107,125,008	97,564,057	96,281,373	1,106,424
(3)他会計からの長期借入金返還金	1,670,170	1,642,890	1,578,160	1,455,160	123,000
(4)他会計への支出金	−	−	−	−	−
(5)その他	7,979,874	7,712,496	7,318,378	7,178,378	140,000
(6)計	369,868,177	368,741,913	341,604,042	332,437,654	5,873,196
3. 差引					
差額	−	−	−	−	−
不足額	183,694,303	183,032,250	170,276,033	167,594,746	1,511,096
4. 補塡財源					
(1)過年度分損益勘定留保資金	4,958,827	4,663,546	1,718,972	1,027,524	691,448
(2)当年度分損益勘定留保資金	120,018,114	119,919,345	114,619,356	113,428,634	349,858
(3)繰越利益剰余金処分額	−	−	−	−	−
(4)当年度利益剰余金処分額	6,117	−	−	−	−
(5)積立金取りくずし額	329,781	329,781	232,000	−	232,000
(6)繰越工事資金	8,324,868	8,324,868	6,693,050	6,652,199	30,851
(7)その他	11,538,136	11,404,041	9,577,750	9,051,484	206,939
(8)計	145,175,843	144,641,581	132,841,128	130,159,841	1,511,096
5. 補塡財源不足額	38,518,460	38,390,669	37,434,905	37,434,905	−
6. 財源不足率(%)	10.4	10.4	11.0	11.3	−

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（５）資本収支

（単位：千円）

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
1．資本的収入					
（1）企業債	1,500,000	14,493,900	13,506,500	987,400	165,600
（うち建設改良のための企業債）	1,500,000	14,493,900	13,506,500	987,400	165,600
（2）他会計出資金	623,000	247,768	173,000	74,768	－
（3）他会計負担金	－	－	－	－	－
（4）他会計借入金	－	－	－	－	－
（5）他会計補助金	－	681,551	348,378	333,173	392,866
（6）固定資産売却代金	1	125,990	116,759	9,231	13,471
（7）国庫補助金	－	182,083	125,461	56,622	4,385
（8）都道府県補助金	－	44,039	22,700	21,339	－
（9）工事負担金	－	16,317	16,317	－	－
（10）その他	－	449,826	423,356	26,470	19,489
（11）（小計）	2,123,001	16,241,474	14,732,471	1,509,003	595,811
（12）うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	－	1,859,820	1,859,820	－	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	131,600
（14）純計	2,123,001	14,381,654	12,872,651	1,509,003	464,211
2．資本的支出					
（1）建設改良費	3,116,932	16,476,050	14,930,977	1,545,073	209,089
うち					
職員給与費	－	－	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－
（2）企業債償還金	176,260	10,202,973	9,025,901	1,177,072	622,517
（うち建設改良のための企業債）	176,260	9,560,951	8,536,587	1,024,364	555,175
（3）他会計からの長期借入金返還金	－	64,730	－	64,730	27,280
（4）他会計への支出金	－	－	－	－	－
（5）その他	－	394,118	390,000	4,118	267,378
（6）計	3,293,192	27,137,871	24,346,878	2,790,993	1,126,264
3．差引					
差額	－	－	－	－	－
不足額	1,170,191	12,756,217	11,474,227	1,281,990	662,053
4．補塡財源					
（1）過年度分損益勘定留保資金	－	2,944,574	1,926,979	1,017,595	295,281
（2）当年度分損益勘定留保資金	840,864	5,299,989	5,289,400	10,589	98,769
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	6,117
（5）積立金取りくずし額	－	97,781	59,011	38,770	－
（6）繰越工事資金	10,000	1,631,818	1,631,818	－	－
（7）その他	319,327	1,826,291	1,611,255	215,036	134,095
（8）計	1,170,191	11,800,453	10,518,463	1,281,990	534,262
5．補塡財源不足額	－	955,764	955,764	－	127,791
6．財源不足率（%）	－	3.5	3.9	－	11.3

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（６）経営分析１

項目＼事業名	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 車両稼動率(%)	80.6	81.3	70.1	74.9
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	315	324	118	294
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	2,261	2,342	1,013	1,256
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	365,076	377,627	163,428	223,579
5. 乗車効率(%)	39.1	38.2	39.1	45.5
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	6.4	6.5	3.1	5.5
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	89.3	99.2	7.9	53.8
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	24.8	24.5	45.9	32.5
9. 1人当たり年間走行キロ				
運転手(km)	－	－	－	－
車掌(km)	－	－	－	－
全職員(km)	30,213	30,948	8,576	90,400
10. 1車当たり職員数				
運転手(人)	－	－	－	－
車掌(人)	－	－	－	－
技工(人)	－	－	－	－
全職員(人)	－	－	－	－
11. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	－	－	－	－
12. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	216,740	223,500	73,607	386,256
13. 実働1日1車走行1キロ当たり				
総収益(円)	1,419.14	1,416.69	2,283.61	957.09
経常収益(円)	1,400.70	1,397.71	2,270.60	957.09
運輸収益(円)	1,158.50	1,164.58	1,384.64	760.79
総費用(円)	1,243.30	1,234.77	2,269.34	926.35
経常費用(円)	1,242.23	1,233.67	2,268.51	926.35
職員給与費(円)	302.01	297.87	850.63	115.26
14. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,608	4,653	3,664	5,820
15. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	24.6	24.2	56.0	14.4
16. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.3	24.1	37.5	12.4
17. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.3	24.1	37.5	12.4
18. 1日輸送人員1万人当たり				
運転手(人)	－	－	－	－
全職員(人)	－	－	－	－
19. 1日車両走行キロ千キロ当たり				
運転手(人)	－	－	－	－
技工(人)	－	－	－	－
全職員(人)	12.1	11.8	42.3	4.1
輸送人員(人)	7,174	7,222	8,583	4,273
運輸収益(円)	1,158,496	1,164,575	1,384,637	760,790
20. 営業キロ当たり				
職員数(人)	23	25	11	9
総収益(千円)	989,335	1,096,231	211,593	802,768
経常収益(千円)	976,478	1,081,547	210,387	802,768
運輸収益(千円)	807,630	901,146	128,297	638,122
総費用(千円)	866,750	955,462	210,271	776,992
経常費用(千円)	866,002	954,609	210,194	776,992
職員給与費(千円)	210,541	230,488	78,817	96,672
企業債利息(千円)	36,083	41,106	1,048	18,392
21. 1駅当たり職員数(人)	20	26	4	7

(注)各項目の算定式は次のとおりである。
1. 車両稼動率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運輸収益＝年間運輸収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率＝乗車密度÷平均定員(乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ)
6. 1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1日1キロ当たり通過人員＝年間延人キロ÷延日営業キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料＝運輸収益÷年間延人キロ

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（６）経営分析２

事業名 / 項目	自動車運送事業		
	合計	都及び指定都市	その他
1．車両稼動率(%)			
乗合	82.4	83.7	76.4
貸切	48.6	64.0	36.5
2．実働1日1車当たり走行キロ(km)(乗合)	101	101	103
3．実働1日1車当たり輸送人員(人)(乗合)	402	440	213
4．実働1日1車当たり運送収益(円)			
乗合	65,543	70,069	42,810
貸切	66,455	52,891	84,985
5．乗車効率(%)(乗合)	18.5	19.1	14.8
6．1人当たり平均乗車キロ(km)(乗合)	3.3	3.2	4.6
7．1人1キロ当たり乗車料(円)(乗合)	48.9	49.5	44.0
8．1人当たり年間走行キロ(乗合＋貸切)			
運転手(km)	25,108	25,529	23,286
全職員(km)	18,606	18,909	17,292
9．1車当たり職員数(乗合＋貸切)			
運転手(人)	－	－	－
車掌(人)	－	－	－
技工(人)	－	－	－
全職員(人)	1.6	1.6	1.6
10．乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	－	－	－
11．職員1人当たり年間輸送人員(人)(乗合＋貸切)	73,690	82,643	34,808
12．実働1日1車走行1キロ当たり(乗合＋貸切)			
総収益(円)	831.68	881.42	595.50
経常収益(円)	829.31	879.68	590.16
運送収益(円)	655.44	700.69	440.57
総費用(円)	831.44	875.20	623.68
経常費用(円)	828.14	871.82	620.70
職員給与費(円)	441.05	451.63	390.81
13．実働1時間当たり職員給与費(円)(乗合＋貸切)	4,144	4,190	3,910
14．営業収益に占める職員給与費の割合(%)(乗合＋貸切)	61.5	58.4	86.2
15．総費用中に占める職員給与費の割合(%)(乗合＋貸切)	53.0	51.6	62.7
16．経常費用中に占める職員給与費の割合(%)(乗合＋貸切)	53.3	51.8	63.0
17．乗車密度(人)(乗合)	13.3	14.1	9.5
18．平均時速(km)(乗合)	13.6	13.2	15.6
19．仕業数当たり(乗合)			
使用車両(両)	0.9	0.9	0.8
走行キロ(km)	88.3	88.6	86.7
輸送人員(人)	352	388	180
旅客運送収益(円)	57,306	61,728	36,066
実働時間(時間)	8.8	9.0	8.1
実車走行時間(時間)	6.5	6.7	5.5
20．(乗合)仕業数＋貸切使用車両当たり			
総収益(円)	73,208	77,745	51,915
経常収益(円)	73,000	77,592	51,450
運送収益(円)	57,695	61,805	38,409
総費用(円)	73,188	77,197	54,372
経常費用(円)	72,897	76,899	54,112
職員給与費(円)	38,823	39,836	34,070
職員数(人)	1.70	1.67	1.83
(うち運転手)(人)	－	－	－

(注)各項目の算定式は次のとおりである。
1．車両稼働率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2．実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3．実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4．実働1日1車当たり運送収益＝年間運送収益÷年間延実働車両数
5．乗車効率＝乗車密度÷平均定員
6．1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7．1人1キロ当たり乗車料＝運送収益÷年間延人キロ
17．乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ
18．平均時速＝年間走行キロ÷年間延実車走行時間

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（７）給与に関する調

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
全職員					
職員数(人)	－	－	－	－	－
ア 基本給(円)	352,207	352,310	362,568	364,246	314,834
イ 手当(円)	247,223	247,605	255,232	256,327	219,619
内訳					
(ア)時間外勤務手当(円)	83,329	83,884	80,164	80,093	76,476
(イ)特殊勤務手当(円)	4,652	4,609	5,161	5,326	1,151
(ウ)期末勤勉手当(円)	137,511	137,475	142,611	143,377	120,982
(エ)その他(円)	21,730	21,637	27,296	27,531	21,010
ウ 計(円)	599,430	599,914	617,800	620,573	534,453
エ 平均年齢(歳)	47	47	45	45	44
オ 平均勤続年数(年)	19	19	21	21	15

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
全職員					
職員数(人)	－	－	－	－	－
ア 基本給(円)	406,141	340,020	345,948	303,310	343,452
イ 手当(円)	306,207	238,468	245,065	197,613	214,724
内訳					
(ア)時間外勤務手当(円)	107,261	88,341	91,702	67,521	36,049
(イ)特殊勤務手当(円)	5,918	3,948	3,965	3,844	8,334
(ウ)期末勤勉手当(円)	161,634	131,322	134,454	111,924	140,645
(エ)その他(円)	31,394	14,858	14,944	14,324	29,695
ウ 計(円)	712,348	578,489	591,013	500,924	558,175
エ 平均年齢(歳)	48	49	48	54	44
オ 平均勤続年数(年)	26	17	17	15	16

交通事業

（二）自動車運送事業

１．自動車運送事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2
営業路線（km）	9,153	10,091	9,900	10,034	10,075	11,239
在籍車両（両）	11,383	12,574	14,911	13,693	12,741	12,254
年間走行キロ（千km）	436,436	467,060	504,088	464,580	447,267	442,968
年間輸送人員（千人）	2,362,862	2,410,986	2,332,348	2,093,001	1,810,164	1,717,782
うち定期比率（%）	36.6	39.8	38.0	38.9	38.6	37.1
１日輸送人員（千人）	6,478	6,605	6,390	5,734	4,959	4,706
年間旅客運輸収益（百万円）	42,932	63,062	131,546	205,832	246,094	250,073
１日旅客運輸収益（千円）	117,620	172,772	360,400	563,924	674,231	685,131
職員数（人）	44,731	40,589	39,494	33,068	28,388	25,733

（注）定期比率は、乗合バス事業のみの年間輸送人員に占める割合である。

項目＼年度	H7	H12	H17	H22	H27	R1
営業路線（km）	11,517	11,051	10,185	9,406	7,397	6,701
在籍車両（両）	12,069	11,007	9,354	8,522	7,640	7,096
年間走行キロ（千km）	423,379	382,326	323,679	286,062	258,342	227,382
年間輸送人員（千人）	1,593,830	1,346,282	1,063,313	940,637	938,651	859,349
うち定期比率（%）	34.2	32.4	30.8	34.3	37.1	41.5
１日輸送人員（千人）	4,355	3,688	2,913	2,577	2,565	2,348
年間旅客運輸収益（百万円）	266,329	227,727	178,330	152,257	148,212	134,205
１日旅客運輸収益（千円）	727,674	623,911	488,575	417,142	404,951	366,680
職員数（人）	23,190	19,877	14,286	11,126	10,027	9,520

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
営業路線（km）	6,605	6,605	6,572	6,563	6,566
在籍車両（両）	7,007	6,884	6,786	6,768	6,731
年間走行キロ（千km）	217,032	211,744	207,373	205,357	201,192
年間輸送人員（千人）	656,446	689,769	741,408	774,849	796,805
うち定期比率（%）	47.4	46.2	44.6	43.4	43.3
１日輸送人員（千人）	1,798	1,890	2,031	2,117	2,183
年間旅客運輸収益（百万円）	102,006	110,122	120,022	126,604	131,255
１日旅客運輸収益（千円）	279,468	301,704	328,827	345,913	359,602
職員数（人）	11,058	10,853	10,592	10,589	10,833

交通事業

（二）自動車運送事業

２．自動車運送事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	78,608,363	167,691,227	262,604,176	307,533,415	313,868,001	334,047,258	295,029,709	227,624,956
経常収益	44,811,368	73,206,697	158,430,301	241,661,679	293,440,538	302,148,353	325,412,931	287,040,596	224,068,037
営業収益	43,941,939	68,537,796	137,317,720	212,009,107	253,578,290	259,531,696	278,011,188	239,449,480	188,068,313
うち旅客運輸収益	42,911,763	66,573,708	132,558,521	205,832,094	246,094,239	250,073,108	266,328,797	227,727,420	178,329,911
国庫（県）補助金	498	706,817	4,864,464	3,381,137	1,444,618	677,781	728,470	524,853	348,403
他会計補助金	399,558	1,450,818	12,195,132	17,325,936	30,312,496	30,814,874	40,345,393	40,034,079	30,814,910
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	5,401,666	9,260,926	20,942,497	14,092,877	11,719,648	8,634,327	7,989,113	3,556,919
総費用	－	86,121,706	205,638,373	267,479,397	292,951,203	310,775,107	338,519,797	329,211,307	239,218,063
経常費用	51,268,502	83,194,392	203,211,400	262,998,888	290,672,693	310,500,228	338,223,101	307,692,812	223,878,620
営業費用	－	77,665,825	186,584,613	244,933,149	270,920,107	296,944,264	325,616,264	297,472,057	216,462,951
うち 職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340	146,417,801
うち 減価償却費	4,623,747	5,769,013	8,620,333	11,006,884	16,325,613	17,678,556	23,486,540	19,749,869	15,203,121
支払利息	1,855,074	5,089,482	16,037,787	16,613,063	13,051,671	8,378,884	7,964,812	4,895,509	2,677,575
特別損失	－	2,927,314	2,426,973	4,480,509	2,278,510	274,879	296,696	21,518,495	15,339,443
経常損益	△6,457,134	△9,987,695	△44,781,099	△21,337,209	2,767,845	△8,351,875	△12,810,170	△20,652,216	189,417
経常利益	(9) 139,273	(19) 559,611	(13) 239,999	(27) 955,595	(34) 6,328,892	(25) 895,930	(22) 1,434,036	(19) 1,725,249	(21) 3,339,541
経常損失	(38) 6,596,407	(31) 10,547,306	(41) 45,021,098	(31) 22,292,804	(24) 3,561,047	(29) 9,247,805	(32) 14,244,206	(30) 22,377,465	(19) 3,150,124
特別損益	－	2,474,352	6,833,953	16,461,988	11,814,367	11,444,769	8,337,631	△13,529,382	△11,782,524
純損益	－	△7,513,343	△37,947,146	△4,875,221	14,582,212	3,092,894	△4,472,539	△34,181,598	△11,593,107
純利益	－ (21)	632,406 (20)	906,424 (33)	7,237,451 (38)	16,893,444 (36)	6,784,140 (26)	6,476,569 (19)	4,179,938 (24)	3,629,026
純損失	－ (25)	8,145,749 (34)	38,853,570 (24)	12,112,672 (20)	2,311,232 (18)	3,691,246 (28)	10,949,108 (30)	38,361,536 (16)	15,222,133
累積欠損金	(45) 61,305,418	(39) 67,110,543	(47) 183,972,484	(43) 205,604,833	(35) 144,476,165	(31) 95,745,939	(33) 110,334,132	(30) 190,340,718	(25) 199,082,464
不良債務	(27) 58,144,097	(36) 44,608,246	(41) 107,334,733	(23) 71,740,678	(21) 56,779,137	(17) 9,680,518	(19) 22,938,653	(22) 69,035,508	(14) 90,268,628
総事業数	47	50	54	58	58	54	54	49	40
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	87.4	88.0	78.0	91.9	101.0	97.3	96.2	93.3	100.1
総収支比率	－	91.3	81.5	98.2	105.0	101.0	98.7	89.6	95.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	80.9	62.0	75.9	53.4	41.4	53.7	59.3	61.2	47.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	95.7	78.0	87.0	74.1	60.3	57.4	61.1	61.2	62.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	57.4	72.0	75.9	39.7	36.2	31.5	35.2	44.9	35.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	15.0	15.4	32.8	10.5	1.4	3.6	5.1	9.3	1.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	139.5	97.9	134.0	97.0	57.0	36.9	39.7	79.5	105.9
営業収益に対する割合 不良債務比率	132.3	65.1	78.2	33.8	22.4	3.7	8.3	28.8	48.0

（注）1.（ ）書は各項目に該当する事業数である。
2.経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

（二）自動車運送事業

２．自動車運送事業の経営状況

（単位：千円、％）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	195,725,173	176,742,386	161,646,368	134,908,328	143,690,736	155,614,749	160,417,284	167,327,418
経常収益	192,747,955	173,250,439	161,240,095	134,523,190	143,302,169	154,037,200	159,508,431	166,851,321
営業収益	161,748,007	157,002,061	145,704,416	113,454,807	121,672,107	131,310,824	138,001,916	144,310,123
うち旅客運輸収益	152,256,787	148,212,078	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695	126,604,247	131,254,551
国庫（県）補助金	366,946	488,886	517,372	2,576,013	1,922,010	3,856,158	1,338,663	918,536
他会計補助金	22,946,274	12,263,487	11,650,094	14,881,457	16,051,400	14,716,800	15,934,338	16,816,351
長期前受金戻入	－	1,621,754	1,117,132	1,298,207	1,190,042	1,479,364	1,377,617	1,482,231
特別利益	2,977,218	3,491,947	406,273	385,138	388,567	1,577,549	908,853	476,097
総費用	191,142,690	168,915,675	163,898,446	161,191,718	160,664,006	159,294,178	159,650,874	167,279,633
経常費用	189,864,180	166,407,755	163,730,390	160,656,183	159,827,190	159,210,370	159,479,795	166,614,469
営業費用	185,610,734	164,485,785	162,133,338	159,008,362	158,156,700	157,454,527	157,713,496	164,732,185
うち 職員給与費	104,680,376	87,334,063	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072	84,571,127	88,735,319
うち 減価償却費	16,495,848	10,441,458	12,121,761	13,810,285	13,439,308	12,223,927	11,724,630	12,917,540
支払利息	1,417,834	485,295	144,240	109,495	97,612	106,048	133,768	194,758
特別損失	1,278,510	2,507,920	168,056	535,535	836,816	83,808	171,079	665,164
経常損益	2,883,775	6,842,684	△2,490,295	△26,132,993	△16,525,021	△5,173,170	28,636	236,852
経常利益	(20) 6,885,666	(23) 8,494,513	(8) 1,726,882	(5) 79,130	(6) 79,318	(11) 647,816	(13) 3,977,469	(9) 3,537,054
経常損失	(15) 4,001,891	(3) 1,651,829	(16) 4,217,177	(19) 26,212,123	(18) 16,604,339	(13) 5,820,986	(10) 3,948,833	(13) 3,300,202
特別損益	1,698,708	984,027	238,217	△150,397	△448,249	1,493,741	737,774	△189,067
純損益	4,582,483	7,826,711	△2,252,078	△26,283,390	△16,973,270	△3,679,429	766,410	47,785
純利益	(22) 7,515,676	(23) 9,199,146	(8) 1,954,156	(5) 78,729	(6) 86,931	(12) 1,509,997	(12) 4,047,634	(10) 3,173,417
純損失	(13) 2,933,193	(3) 1,372,435	(16) 4,206,234	(19) 26,362,119	(18) 17,060,201	(12) 5,189,426	(11) 3,281,224	(12) 3,125,632
累積欠損金	(21) 139,251,530	(12) 142,004,387	(12) 51,089,911	(16) 66,310,137	(17) 80,896,981	(15) 84,897,126	(15) 84,173,513	(15) 83,797,606
不良債務	(12) 21,225,407	(7) 25,896,568	(4) 7,768,837	(4) 7,729,970	(4) 7,996,136	(4) 8,185,121	(4) 8,279,743	(5) 10,520,144
総事業数	35	26	24	24	24	24	23	22
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	101.5	104.1	98.5	83.7	89.7	96.8	100.0	100.1
総収支比率	102.4	104.6	98.6	83.7	89.4	97.7	100.5	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	42.9	11.5	66.7	79.2	75.0	54.2	43.5	59.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	60.0	46.2	50.0	66.7	70.8	62.5	65.2	68.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	34.3	26.9	16.7	16.7	16.7	16.7	17.4	22.7
営業収益に対する割合 経常損失比率	2.5	1.1	2.9	23.1	13.6	4.4	2.9	2.3
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	86.1	90.4	35.1	58.4	66.5	64.7	61.0	58.1
営業収益に対する割合 不良債務比率	13.1	16.5	5.3	6.8	6.6	6.2	6.0	7.3

（注）1.（ ）書は各項目に該当する事業数である。
2.経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

（二）自動車運送事業

3．自動車運送事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	33,959,222	66.3	77.3	57,338,966	68.9	83.7	149,011,762	73.3	108.5	189,878,478	72.2	89.6
減価償却費	4,623,747	9.0	10.5	5,769,013	7.0	8.4	8,620,333	4.2	6.3	11,006,884	4.2	5.2
支払利息	1,855,074	3.6	4.2	5,089,482	6.1	7.4	16,037,787	7.9	11.7	16,613,063	6.3	7.8
動力費	4,117,440	8.0	9.4	4,430,335	5.3	6.5	9,129,373	4.5	6.6	17,679,980	6.7	8.4
その他	6,713,019	13.1	15.3	10,566,596	12.7	15.4	20,412,145	10.1	14.9	27,820,483	10.6	13.1
計	51,268,502	100.0	116.7	83,194,392	100.0	121.4	203,211,400	100.0	148.0	262,998,888	100.0	124.1

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	208,054,370	71.6	82.1	234,097,337	75.4	90.2	245,557,144	72.6	88.3	220,331,340	71.7	92.0
減価償却費	16,325,813	5.6	6.4	17,678,556	5.7	6.8	23,486,540	6.9	8.5	19,749,869	6.4	8.2
支払利息	13,051,671	4.5	5.1	8,378,884	2.7	3.2	7,964,812	2.4	2.9	4,895,509	1.6	2.0
動力費	15,534,561	5.3	6.1	11,355,194	3.7	4.4	11,461,052	3.4	4.1	11,114,837	3.6	4.6
その他	37,706,278	13.0	14.9	38,990,257	12.5	15.0	49,753,553	14.7	17.9	51,174,126	16.7	21.4
計	290,672,693	100.0	114.6	310,500,228	100.0	119.6	338,223,101	100.0	121.7	307,265,681	100.0	128.3

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	146,417,801	65.5	77.9	104,680,376	55.2	64.7	87,334,063	52.5	55.6	86,965,327	53.1	59.7
減価償却費	15,203,121	6.8	8.1	16,495,848	8.7	10.2	10,441,458	6.3	6.7	12,121,761	7.4	8.3
支払利息	2,677,575	1.2	1.4	1,417,834	0.7	0.9	485,295	0.3	0.3	144,240	0.1	0.1
動力費	12,103,598	5.4	6.4	11,444,708	6.0	7.1	9,772,090	5.9	6.2	10,225,535	6.2	7.0
その他	47,152,475	21.1	25.1	55,671,378	29.3	34.4	58,261,679	35.0	37.1	54,194,972	33.1	37.2
計	223,554,570	100.0	118.9	189,710,144	100.0	117.3	166,294,585	100.0	105.9	163,651,835	100.0	112.3

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	88,599,906	55.2	78.1	86,292,742	54.0	70.9	84,428,072	53.0	64.3	84,571,127	53.0	61.3
減価償却費	13,810,285	8.6	12.2	13,439,308	8.4	11.0	12,223,927	7.7	9.3	11,724,630	7.4	8.5
支払利息	109,495	0.1	0.1	97,612	0.1	0.1	106,048	0.1	0.1	133,768	0.1	0.1
動力費	8,074,295	5.0	7.1	10,014,690	6.3	8.2	11,393,631	7.2	8.7	11,501,344	7.2	8.3
その他	50,005,289	31.1	44.1	49,930,915	31.3	41.0	51,002,266	32.0	38.8	51,494,071	32.3	37.3
計	160,599,270	100.0	141.6	159,775,267	100.0	131.3	159,153,944	100.0	121.2	159,424,940	100.0	115.5

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R6		
	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	88,735,319	53.3	61.5
減価償却費	12,917,540	7.8	9.0
支払利息	194,758	0.1	0.1
動力費	11,713,448	7.0	8.1
その他	52,991,940	31.8	36.7
計	166,553,005	100.0	115.4

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

１．都市高速鉄道事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
営業路線（km）	51	121	164	234	300	359	395	473	509
在籍車両（両）	511	1,068	1,489	2,011	2,488	3,056	3,512	4,260	4,422
年間走行キロ（千km）	40,483	92,887	135,409	177,979	231,067	287,152	327,839	379,684	413,404
年間輸送人員（千人）	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835	2,787,782
うち定期比率（%）	56.5	52.6	56.8	54.5	55.5	55.1	52.5	49.8	48.7
１日輸送人員（千人）	1,404	2,800	3,918	4,756	5,672	6,915	7,278	7,180	7,638
年間旅客運輸収益（百万円）	9,687	29,156	69,712	151,276	256,488	342,138	406,070	431,795	458,323
１日旅客運輸収益（千円）	24,037	79,878	190,993	414,455	702,707	937,364	1,109,481	1,183,001	1,255,681
職員数（人）	6,499	13,671	17,101	18,601	19,477	19,946	19,681	18,288	16,597

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
営業路線（km）	540	554	424	432	432	433	433	433
在籍車両（両）	4,532	4,640	3,394	3,440	3,482	3,488	3,476	3,490
年間走行キロ（千km）	430,475	438,358	334,863	336,531	337,398	337,947	336,850	335,132
年間輸送人員（千人）	2,902,724	3,195,390	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029	2,309,071	2,420,277
うち定期比率（%）	46.6	47.5	55.3	59.7	56.8	54.0	52.4	52.2
１日輸送人員（千人）	7,953	8,731	6,864	4,789	5,131	5,767	6,309	6,631
年間旅客運輸収益（百万円）	474,161	510,624	387,491	268,572	291,735	331,968	367,800	384,239
１日旅客運輸収益（千円）	1,299,071	1,395,148	1,058,719	735,812	799,275	909,501	1,004,918	1,052,708
職員数（人）	15,320	15,014	9,901	10,819	10,909	10,837	10,854	10,845

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

２．都市高速鉄道事業の都市別輸送人員

年度 / 団体名	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
東京都	57,434	182,137	287,139	371,850	434,310	539,787	564,167	600,020	761,420
札幌市	－	－	108,391	180,359	199,333	217,307	229,283	206,295	207,872
仙台市	－	－	－	－	－	50,778	61,010	60,488	58,944
横浜市	－	－	11,403	46,157	70,013	91,302	116,883	150,454	167,591
名古屋市	82,140	143,750	264,166	323,924	338,202	377,040	413,917	408,972	419,418
京都市	－	－	－	－	47,558	68,617	75,566	111,275	114,907
大阪市	372,874	696,272	758,917	796,982	868,291	1,004,910	982,279	883,101	838,522
神戸市	－	－	－	16,512	44,512	83,448	104,966	92,036	104,897
福岡市	－	－	－	－	67,909	90,891	115,646	108,194	114,211
合計	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835	2,787,782

（注）大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

（単位：千人）

年度 / 団体名	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京都	848,668	950,158	1,036,332	700,207	728,727	818,428	910,735	963,879
札幌市	204,861	220,602	226,909	162,823	174,681	201,560	218,654	229,875
仙台市	54,448	67,915	91,683	69,601	74,982	82,823	90,136	93,233
横浜市	209,984	232,426	243,162	176,540	194,477	212,307	222,345	228,232
名古屋市	421,585	466,069	487,370	346,427	380,094	418,995	446,320	461,001
京都市	120,520	136,109	146,369	97,546	107,684	127,086	141,093	146,794
大阪市	811,098	860,515	－	－	－	－	－	－
神戸市	104,424	105,515	107,112	83,936	89,566	98,138	103,362	105,922
福岡市	127,136	156,081	173,294	110,919	122,497	145,692	176,426	191,341
合計	2,902,724	3,195,390	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029	2,309,071	2,420,277

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

3．都市高速鉄道事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	42,630,962	125,712,894	261,308,463	373,816,929	526,730,384	471,457,234	494,215,998	560,724,238
経常収益	13,781,336	41,518,273	125,651,707	259,278,425	368,994,131	498,384,387	461,580,565	483,941,417	557,519,108
営業収益	10,668,172	31,567,419	74,104,106	158,746,676	266,226,012	358,539,848	429,086,230	457,289,326	491,994,726
うち旅客運輸収益	9,686,651	29,155,534	69,712,468	151,276,111	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256	458,323,497
国庫（県）補助金	152,406	5,575,020	28,110,447	57,291,313	53,882,102	47,786,436	7,685,015	4,752,222	851,703
他会計補助金	2,791,683	3,926,158	22,105,519	37,184,446	41,274,205	70,926,070	16,349,228	14,267,990	58,860,154
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	1,112,689	61,187	2,030,038	4,822,798	28,345,997	9,876,669	10,274,581	3,205,130
総費用	－	60,681,529	142,876,754	301,569,107	454,417,519	583,921,803	640,807,686	687,924,197	611,056,815
経常費用	15,581,742	59,448,109	142,876,670	299,377,839	453,418,226	579,226,999	640,699,502	651,118,277	587,004,776
営業費用	－	34,605,141	92,730,909	185,379,576	261,815,640	353,871,792	420,874,538	459,559,966	436,510,778
うち 職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435	153,140,857
うち 減価償却費	2,628,551	11,007,505	17,053,006	43,291,525	75,261,790	117,773,672	145,478,226	171,691,381	170,224,069
支払利息	5,902,303	23,591,748	46,863,970	111,368,696	181,701,161	218,726,507	213,608,223	184,177,037	144,123,819
特別損失	－	1,233,420	84	2,191,268	999,293	4,694,804	108,184	36,805,920	24,052,039
経常損益	△1,800,406	△17,929,836	△17,224,963	△40,099,414	△84,424,095	△80,842,612	△179,118,937	△167,176,860	△29,485,668
経常利益	(－) －	(－) －	(2) 3,326,328	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 18,109,746
経常損失	(3) 1,800,406	(3) 17,929,836	(3) 20,551,291	(6) 40,099,414	(8) 84,424,095	(9) 80,842,612	(9) 179,118,937	(9) 167,176,860	(8) 47,595,414
特別損益	－	△120,731	61,103	△161,230	3,823,505	23,651,193	9,768,485	△26,531,339	△20,846,909
純損益	－	△18,050,567	△17,163,860	△40,260,644	△80,600,590	△57,191,419	△169,350,452	△193,708,199	△50,332,577
純利益	－	(－) －	(2) 3,328,275	(－) －	(1) 350,738	(1) 7,624,125	(－) －	(－) －	(1) 20,812,328
純損失	－	(3) 18,050,567	(3) 20,492,135	(6) 40,260,644	(7) 80,951,328	(8) 64,815,544	(9) 169,350,452	(9) 193,708,199	(8) 71,144,905
累積欠損金	(3) 9,115,816	(3) 44,556,693	(3) 157,113,203	(6) 234,510,358	(7) 505,978,510	(8) 708,123,605	(9) 1,527,372,938	(9) 2,345,394,719	(9) 2,027,885,463
不良債務	－	(3) 36,091,356	(2) 65,677,429	(3) 61,376,964	(2) 171,366,458	(4) 10,386,810	(7) 80,533,060	(8) 111,736,921	(7) 93,999,517
総事業数	3	5	9	10	10	10	10	10	10
うち建設中	－	2	4	4	2	1	1	1	1
経常収支比率	88.4	69.8	87.9	86.6	81.4	86.0	72.0	74.3	95.0
総収支比率	－	70.3	88.0	86.6	82.3	90.2	73.6	71.8	91.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	87.5	88.9	100.0	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	100.0	40.0	50.0	25.0	44.4	77.8	88.9	77.8
営業収益に対する割合 経常損失比率	16.9	56.8	27.7	25.3	31.7	22.5	41.7	36.6	9.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	85.4	141.1	212.0	147.7	190.1	197.5	356.0	512.9	412.2
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	114.3	88.6	38.7	64.4	2.9	18.8	24.4	19.1

（注）（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。

（単位：千円、％）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	560,203,563	628,877,426	474,750,140	350,362,115	370,496,466	409,833,776	455,680,802	474,777,546
経常収益	558,903,263	625,816,351	474,215,673	349,217,917	369,857,518	408,702,308	454,885,459	468,418,124
営業収益	504,571,751	546,988,050	415,951,610	294,209,638	317,144,466	357,979,015	395,291,109	412,571,780
うち旅客運輸収益	474,160,747	510,623,927	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755	367,799,985	384,238,540
国庫（県）補助金	344,669	116,475	49,110	793,384	749,914	1,517,093	401,282	345,458
他会計補助金	47,499,053	29,566,688	19,463,389	17,317,297	15,633,054	13,505,922	22,349,739	18,505,446
長期前受金戻入	－	42,160,798	35,250,648	34,442,584	33,648,970	33,331,481	33,660,599	33,596,938
特別利益	1,300,300	3,061,075	534,467	1,144,198	638,948	1,131,468	795,343	6,359,422
総費用	524,460,862	525,661,211	407,491,337	396,355,471	388,881,897	399,394,818	404,019,374	413,810,469
経常費用	522,054,726	522,607,335	404,993,130	395,953,736	388,159,091	398,998,662	403,727,199	413,441,282
営業費用	419,674,139	454,014,400	369,002,774	364,925,885	361,250,271	375,470,790	382,203,995	393,694,835
うち 職員給与費	136,879,553	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870	99,824,351
うち 減価償却費	164,557,710	183,937,046	147,172,532	148,382,776	146,828,753	149,058,897	154,323,742	154,827,853
支払利息	93,474,931	62,262,428	33,554,817	29,311,480	25,422,303	22,167,695	19,909,637	17,987,384
特別損失	2,406,136	3,053,876	2,498,207	401,735	722,806	396,156	292,175	369,187
経常損益	36,848,537	103,209,016	69,222,543	△46,735,819	△18,301,573	9,703,646	51,158,260	54,976,842
経常利益	(6) 46,605,234	(9) 103,209,016	(7) 72,181,932	(0) －	(3) 2,782,256	(4) 15,604,761	(6) 54,039,424	(6) 57,897,368
経常損失	(3) 9,756,697	(－) －	(2) 2,959,389	(9) 46,735,819	(6) 21,083,829	(5) 5,901,115	(3) 2,881,164	(3) 2,920,526
特別損益	△1,105,836	7,199	△1,963,740	742,463	△83,858	735,312	503,168	5,990,235
純損益	35,742,701	103,216,215	67,258,803	△45,993,356	△18,385,431	10,438,958	51,661,428	60,967,077
純利益	(6) 45,668,473	(9) 103,216,215	(7) 72,205,937	(0) －	(3) 2,893,386	(4) 15,459,360	(6) 54,038,083	(6) 63,646,243
純損失	(3) 9,925,772	(－) －	(2) 4,947,134	(9) 45,993,356	(6) 21,278,817	(5) 5,020,402	(3) 2,376,655	(3) 2,679,166
累積欠損金	(8) 2,000,911,528	(8) 1,632,258,345	(8) 1,319,469,359	(8) 1,365,126,897	(8) 1,383,310,250	(8) 1,372,726,441	(8) 1,320,958,668	(8) 1,259,885,139
不良債務	(7) 83,851,623	(6) 74,086,779	(4) 51,766,838	(4) 58,199,914	(5) 60,256,322	(5) 60,751,361	(4) 50,176,019	(3) 69,541,703
総事業数	10	9	9	9	9	9	9	9
うち建設中	1	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	107.1	119.7	117.1	88.2	95.3	102.4	112.7	113.3
総収支比率	106.8	119.6	116.5	88.4	95.3	102.6	112.8	114.7
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	33.3	－	22.2	100.0	66.7	55.6	33.3	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	77.8	66.7	44.4	44.4	55.6	55.6	44.4	33.3
営業収益に対する割合 経常損失比率	1.9	－	0.7	15.9	6.6	1.6	0.7	0.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	396.6	298.4	317.2	464.0	436.2	383.5	334.2	305.4
営業収益に対する割合 不良債務比率	16.6	13.5	12.4	19.8	19.0	17.0	12.7	16.9

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

４．都市高速鉄道事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,782,551	30.7	44.8	18,806,619	31.6	59.6	61,520,069	43.1	83.0	106,933,919	35.7	67.4
減価償却費	2,628,675	16.9	24.7	11,007,505	18.5	34.9	17,053,006	11.9	23.0	43,291,525	14.5	27.3
支払利息	5,902,303	37.9	55.3	23,591,748	39.7	74.7	46,863,970	32.8	63.3	111,368,696	37.2	70.2
動力費	667,131	4.3	6.3	1,568,980	2.7	4.9	4,595,683	3.2	6.2	11,823,685	3.9	7.4
その他	1,601,082	10.2	15.0	4,473,257	7.5	14.2	12,843,942	9.0	17.3	25,960,014	8.7	16.3
計	15,581,742	100.0	146.1	59,448,109	100.0	188.3	142,876,670	100.0	192.8	299,377,839	100.0	188.6

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	133,445,051	29.4	50.1	168,436,181	29.1	47.0	188,771,333	29.5	44.0	179,294,435	27.6	39.2
減価償却費	75,261,790	16.6	28.3	117,773,672	20.3	32.9	145,478,226	22.7	33.9	171,691,381	26.4	37.5
支払利息	181,701,161	40.1	68.2	218,726,507	37.8	61.0	213,608,223	33.3	49.8	184,177,037	28.3	40.3
動力費	15,629,556	3.5	5.9	14,721,712	2.5	4.1	15,401,826	2.4	3.6	16,212,985	2.5	3.5
その他	47,380,668	10.4	17.8	59,568,927	10.3	16.6	77,439,894	12.1	18.0	98,673,352	15.2	21.6
計	453,418,226	100.0	170.3	579,226,999	100.0	161.6	640,699,502	100.0	149.3	650,049,190	100.0	142.2

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	153,140,857	26.1	31.1	136,879,553	26.3	27.1	135,603,887	26.1	24.8	94,692,448	23.5	22.8
減価償却費	170,224,069	29.0	34.6	164,557,710	31.6	32.6	183,937,046	35.5	33.6	147,172,532	36.5	35.4
支払利息	144,123,819	24.6	29.3	93,474,931	18.0	18.5	62,262,428	12.0	11.4	33,554,817	8.3	8.1
動力費	14,861,849	2.5	3.0	14,854,376	2.9	2.9	19,997,362	3.9	3.7	12,076,512	3.0	2.9
その他	103,687,890	17.8	21.1	110,638,580	21.3	21.9	116,896,752	22.5	21.4	115,698,393	28.7	27.8
計	586,038,484	100.0	119.1	520,405,150	100.0	103.1	518,697,475	100.0	94.8	403,194,702	100.0	96.9

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	95,168,829	24.1	32.3	94,278,799	24.3	29.7	94,634,942	23.7	26.4	95,155,870	23.6	24.1
減価償却費	148,382,776	37.5	50.4	146,828,753	37.9	46.3	149,058,897	37.4	41.6	154,323,742	38.3	39.0
支払利息	29,311,480	7.4	10.0	25,422,303	6.6	8.0	22,167,695	5.6	6.2	19,909,637	4.9	5.0
動力費	10,645,764	2.7	3.6	11,603,253	3.0	3.7	17,248,388	4.3	4.8	15,877,528	3.9	4.0
その他	111,709,584	28.3	38.0	109,418,200	28.2	34.5	115,561,487	29.0	32.3	117,740,684	29.2	29.8
計	395,218,433	100.0	134.3	387,551,308	100.0	122.2	398,671,409	100.0	111.4	403,007,461	100.0	102.0

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R6		
	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	99,824,351	24.2	24.2
減価償却費	154,827,853	37.5	37.5
支払利息	17,987,384	4.4	4.4
動力費	15,999,894	3.9	3.9
その他	124,063,200	30.1	30.1
計	412,702,682	100.0	100.0

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

５．地下高速鉄道整備事業費補助金の推移

（単位：千円）

年度＼団体名		東京都	名古屋市	大阪市	横浜市	札幌市	神戸市	京都市	福岡市	仙台市	川崎市	公営計	東京地下鉄（旧営団地下鉄）	合計
S37		47,452	11,838	25,099	－	－	－	－	－	－	－	84,389	97,391	181,780
S38		54,744	13,468	25,318	－	－	－	－	－	－	－	93,530	113,986	207,516
S39		37,931	5,401	63,301	－	－	－	－	－	－	－	106,633	131,992	238,625
S40		31,868	20,326	100,212	－	－	－	－	－	－	－	152,406	131,692	284,098
S41		117,980	59,332	335,105	－	－	－	－	－	－	－	512,417	293,983	806,400
S42		305,598	176,753	793,416	－	－	－	－	－	－	－	1,275,767	569,233	1,845,000
S43		822,044	290,003	1,502,187	－	－	－	－	－	－	－	2,614,234	1,307,516	3,921,750
S44		1,565,401	506,301	2,162,464	60,630	－	－	－	－	－	－	4,294,796	1,953,451	6,248,247
S45	国	1,771,945	824,092	2,833,772	232,072	169,057	－	－	－	－	－	5,830,938	2,535,398	8,366,336
	地方	571,088	440,564	1,209,290	183,568	169,057	－	－	－	－	－	2,573,567	1,052,302	3,625,869
	計	2,343,033	1,264,656	4,043,062	415,640	338,114	－	－	－	－	－	8,404,505	3,587,700	11,992,205
S46	国	2,088,427	1,473,815	2,549,758	547,684	735,451	－	－	－	－	－	7,395,135	3,279,217	10,674,352
	地方	1,252,115	1,213,061	1,463,258	511,306	735,451	－	－	－	－	－	5,175,191	2,277,664	7,452,855
	計	3,340,542	2,686,876	4,013,016	1,058,990	1,470,902	－	－	－	－	－	12,570,326	5,556,881	18,127,207
S47	国	2,735,458	1,756,329	2,610,564	859,506	1,340,787	5,948	－	－	－	－	9,308,592	3,925,455	13,234,047
	地方	2,263,690	1,618,350	2,062,045	835,254	1,340,787	5,948	－	－	－	－	8,126,074	3,401,797	11,527,871
	計	4,999,148	3,374,679	4,672,609	1,694,760	2,681,574	11,896	－	－	－	－	17,434,666	7,327,252	24,761,918
S48	国	4,105,782	2,264,140	2,762,614	1,463,803	1,466,311	96,675	20,167	－	－	－	12,179,492	5,167,980	17,347,472
	地方	3,931,514	2,210,157	2,578,011	1,451,677	1,466,311	96,675	20,167	－	－	－	11,754,512	4,996,037	16,750,549
	計	8,037,296	4,474,297	5,340,625	2,915,480	2,932,622	193,350	40,334	－	－	－	23,934,004	10,164,017	34,098,021
S49	国	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	－	－	－	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	地方	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	－	－	－	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	計	11,130,604	5,985,974	6,490,512	4,012,564	3,841,430	751,826	238,892	－	－	－	32,451,802	12,278,640	44,730,442
S50	国	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	－	－	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	地方	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	－	－	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	計	13,277,326	7,129,256	8,209,972	4,916,300	6,028,662	1,613,644	634,086	191,910	－	－	42,001,156	15,967,280	57,968,436
S51	国	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	－	－	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	地方	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	－	－	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	計	15,813,012	9,064,852	10,160,060	6,165,134	10,343,158	3,359,394	1,446,140	612,248	－	－	56,963,998	18,398,572	75,362,570
S52	国	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	－	－	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	地方	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	－	－	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	計	18,651,364	11,299,892	11,988,578	6,478,220	13,952,160	4,500,760	2,393,980	1,658,122	－	－	70,923,076	20,976,744	91,899,820
S53	国	12,018,552	6,901,519	6,580,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	－	－	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	地方	12,018,552	6,901,519	6,580,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	－	－	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	計	24,037,104	13,803,038	13,160,814	6,257,088	14,653,500	4,606,754	4,248,154	4,065,422	－	－	84,831,874	23,286,272	108,118,146
S54	国	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	－	－	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	地方	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	－	－	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	計	27,844,850	14,128,180	13,702,552	5,047,016	13,681,520	4,880,020	5,919,958	7,068,694	－	－	92,272,790	21,796,798	114,069,588
S55	国	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	－	－	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	地方	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	－	－	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	計	24,064,048	12,715,756	14,047,258	4,731,982	13,611,226	5,084,768	8,000,146	11,339,910	－	－	93,595,094	20,474,884	114,069,978
S56	国	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	－	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	地方	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	－	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	計	19,447,276	12,663,754	14,443,514	5,489,064	15,580,940	5,631,766	9,588,840	15,549,838	444,294	－	98,839,286	16,482,714	115,322,000
S57	国	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	－	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	地方	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	－	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	計	15,721,932	12,858,136	13,205,134	6,509,210	15,033,844	5,801,704	8,190,180	17,066,976	1,408,554	－	95,795,670	18,355,680	114,151,350
S58	国	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	－	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	地方	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	－	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	計	13,337,100	12,134,034	12,780,424	8,648,340	10,231,032	7,213,506	6,744,348	17,503,274	3,065,084	－	91,657,142	13,612,512	105,269,654
S59	国	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	2,652,583	7,885,086	2,710,672	－	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	地方	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	2,652,583	7,885,086	2,710,672	－	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	計	12,105,744	11,695,478	12,074,974	10,281,268	8,775,904	7,035,822	5,305,166	15,770,172	5,421,344	－	88,465,872	9,538,040	98,003,912
S60	国	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	－	45,578,393	474,086	46,052,479
	地方	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	－	45,578,393	474,086	46,052,479
	計	14,985,686	11,876,576	12,358,122	9,089,006	9,063,480	5,869,214	6,111,126	15,021,048	6,782,528	－	91,156,786	948,172	92,104,958
S61	国	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	－	42,603,133	844,825	43,447,958
	地方	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	－	42,603,133	844,825	43,447,958
	計	11,807,124	10,826,508	10,992,026	9,588,484	7,932,712	7,331,494	5,897,814	18,165,378	2,664,726	－	85,206,266	1,689,650	86,895,916
S62	国	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	－	41,764,321	537,476	42,301,797
	地方	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	－	41,764,321	537,476	42,301,797
	計	12,866,214	10,392,244	11,200,370	8,798,758	7,829,908	6,841,906	5,857,726	17,320,728	2,420,788	－	83,528,642	1,074,952	84,603,594
S63	国	5,996,342	4,287,851	5,888,557	4,468,347	3,522,092	3,259,757	2,448,861	7,932,554	4,095,586	－	41,899,947	348,975	42,248,922
	地方	5,996,342	4,287,851	5,888,557	4,468,347	3,522,092	3,259,757	2,448,861	7,932,554	4,095,586	－	41,899,947	348,975	42,248,922
	計	11,992,684	8,575,702	11,777,114	8,936,694	7,044,184	6,519,514	4,897,722	15,865,108	8,191,172	－	83,799,894	697,950	84,497,844
H1	国	14,383,314	25,493,854	20,951,887	8,888,168	27,951,183	3,802,844	11,544,865	9,428,033	21,684,284	－	144,128,432	847,192	144,975,624
	地方	15,046,314	25,493,854	20,951,887	8,888,168	27,951,183	3,802,844	11,544,865	9,428,033	21,684,284	－	144,791,432	847,192	145,638,624
	計	29,429,628	50,987,708	41,903,774	17,776,336	55,902,366	7,605,688	23,089,730	18,856,066	43,368,568	－	288,919,864	1,694,384	290,614,248
H2	国	3,609,059	7,361,991	6,191,702	2,865,832	5,512,749	1,716,333	2,740,511	3,932,217	3,784,530	－	37,714,924	1,882,304	39,597,228
	地方	6,896,477	12,458,889	10,244,786	5,333,881	8,658,653	2,641,247	4,106,541	5,891,189	5,761,722	－	61,993,385	1,882,304	63,875,689
	計	10,505,536	19,820,880	16,436,488	8,199,713	14,171,402	4,357,580	6,847,052	9,823,406	9,546,252	－	99,708,309	3,764,608	103,472,917
H3	国	6,846,405	11,536,400	9,749,831	5,547,278	7,687,930	2,724,624	3,664,724	5,397,625	5,837,242	－	58,992,059	1,264,976	60,257,035
	地方	6,649,807	10,864,804	9,117,461	4,855,153	7,014,994	2,163,029	3,595,215	4,479,250	5,551,684	－	54,291,397	1,264,976	55,556,373
	計	13,496,212	22,401,204	18,867,292	10,402,431	14,702,924	4,887,653	7,259,939	9,876,875	11,388,926	－	113,283,456	2,529,952	115,813,408
H4	国	7,830,058	11,089,561	13,391,964	5,626,853	7,637,110	1,845,995	5,069,770	4,162,712	6,779,063	－	63,433,086	4,910,231	68,343,317
	地方	7,088,737	9,843,465	12,325,057	5,227,564	6,383,586	1,536,951	4,803,597	3,535,232	5,246,681	－	55,990,870	4,910,230	60,901,100
	計	14,918,795	20,933,026	25,717,021	10,854,417	14,020,696	3,382,946	9,873,367	7,697,944	12,025,744	－	119,423,956	9,820,461	129,244,417
H5	国	7,393,618	11,387,806	12,100,718	5,126,074	7,321,803	677,530	5,044,296	2,080,804	3,890,050	－	55,022,699	31,437,362	86,460,061
	地方	6,732,135	10,141,521	10,442,727	5,959,986	6,374,508	571,721	5,871,029	1,968,620	3,879,147	－	51,941,394	31,437,361	83,378,755
	計	14,125,753	21,529,327	22,543,445	11,086,060	13,696,311	1,249,251	10,915,325	4,049,424	7,769,197	－	106,964,093	62,874,723	169,838,816
H6	国	7,313,567	11,764,158	15,239,139	5,276,381	6,022,362	689,112	6,119,132	1,449,768	2,470,668	－	56,344,287	31,588	56,375,875
	地方	7,326,992	12,290,393	16,685,540	6,300,576	6,016,515	1,914,007	6,184,700	1,446,418	2,469,936	－	60,635,077	28,429	60,663,506
	計	14,640,559	24,054,551	31,924,679	11,576,957	12,038,877	2,603,119	12,303,832	2,896,186	4,940,604	－	116,979,364	60,017	117,039,381
H7	国	8,855,031	13,979,667	19,404,709	8,278,813	5,578,712	1,588,858	7,889,176	1,453,187	1,248,147	－	68,276,300	19,731,250	88,007,550
	地方	8,172,199	13,395,585	19,652,269	6,455,176	5,382,440	521,978	6,693,619	1,529,437	1,247,761	－	63,050,464	19,731,250	82,781,714
	計	17,027,230	27,375,252	39,056,978	14,733,989	10,961,152	2,110,836	14,582,795	2,982,624	2,495,908	－	131,326,764	39,462,500	170,789,264

年度	団体名	東京都	名古屋市	大阪市	横浜市	札幌市	神戸市	京都市	福岡市	仙台市	川崎市	公営計	東京地下鉄（旧営団地下鉄）	合計
H8	国	8,858,421	14,437,507	16,618,848	6,810,149	5,801,690	2,563,858	8,882,182	2,160,302	70,009	－	66,202,966	3,565,000	69,767,966
	地方	8,820,752	14,675,799	17,489,841	5,254,020	5,742,227	2,776,998	9,199,379	1,790,608	36,908	－	65,786,532	3,565,000	69,351,532
	計	17,679,173	29,113,306	34,108,689	12,064,169	11,543,917	5,340,856	18,081,561	3,950,910	106,917	－	131,989,498	7,130,000	139,119,498
H9	国	9,366,978	11,099,408	5,656,355	8,137,915	4,565,568	5,305,139	8,976,557	3,080,974	23,177	－	56,212,071	30,000	56,242,071
	地方	9,434,767	15,347,138	6,751,104	9,723,448	4,726,606	4,715,390	7,773,269	4,754,558	33,863	－	63,260,143	30,000	63,290,143
	計	18,801,745	26,446,546	12,407,459	17,861,363	9,292,174	10,020,529	16,749,826	7,835,532	57,040	－	119,472,214	60,000	119,532,214
H10	国	19,671,801	12,296,526	1,875,583	6,022,601	3,662,208	6,100,145	8,088,111	3,508,991	52,017	－	61,277,983	32,575,445	93,853,428
	地方	9,892,750	10,758,789	2,103,682	7,960,539	3,765,519	6,741,066	7,986,308	4,919,121	75,302	－	54,203,076	33,012,594	87,215,670
	計	29,564,551	23,055,315	3,979,265	13,983,140	7,427,727	12,841,211	16,074,419	8,428,112	127,319	－	115,481,059	65,588,039	181,069,098
H11	国	32,843,818	9,472,335	3,401,848	3,849,053	2,717,799	5,223,178	8,168,918	2,732,753	2,069	－	68,411,771	9,849,894	78,261,665
	地方	21,812,654	8,378,721	2,657,433	2,685,918	2,725,344	5,783,304	8,462,038	1,802,251	2,391	－	54,310,054	10,952,344	65,262,398
	計	54,656,473	17,851,056	6,059,281	6,534,971	5,443,143	11,006,482	16,630,956	4,535,004	4,460	－	122,721,826	20,802,239	143,524,065
H12	国	16,524,037	8,886,434	4,158,223	2,250,514	2,152,311	5,246,155	9,162,189	3,703,711	73,932	－	52,157,506	12,431,850	64,589,356
	地方	17,458,521	7,950,072	3,718,245	1,667,380	2,158,056	5,284,188	9,159,922	3,115,329	82,147	－	50,593,860	13,819,343	64,413,203
	計	33,982,558	16,836,506	7,876,468	3,917,894	4,310,367	10,530,343	18,322,111	6,819,040	156,079	－	102,751,366	26,251,193	129,002,559
H13	国	20,804,767	7,236,786	2,747,225	1,195,652	1,404,256	2,049,639	7,907,133	4,762,654	92,340	128,520	48,328,972	15,140,488	63,469,460
	地方	22,359,974	11,539,065	3,253,946	1,921,347	1,409,588	2,277,376	9,299,784	10,748,016	102,643	206,800	63,118,539	16,721,158	79,839,697
	計	43,164,741	18,775,851	6,001,171	3,116,999	2,813,844	4,327,015	17,206,917	15,510,670	194,983	335,320	111,447,511	31,861,646	143,309,157
H14	国	24,719,896	2,024,695	1,257,035	1,381,172	717,666	12,557	6,149,181	2,703,168	78,589	58,256	39,102,215	11,402,738	50,504,953
	地方	21,998,417	5,098,479	3,316,845	589,681	717,666	13,952	7,517,047	2,889,000	92,146	110,883	42,344,116	13,128,320	55,472,436
	計	46,718,313	7,123,174	4,573,880	1,970,853	1,435,332	26,509	13,666,228	5,592,168	170,735	169,139	81,446,331	24,531,058	105,977,389
H15	国	18,949,504	3,142,999	3,172,163	974,646	144,426	47,700	5,341,188	5,175,300	119,154	7,644	37,074,724	6,711,436	43,786,160
	地方	20,470,832	1,198,723	4,299,441	2,435,629	144,426	53,000	5,183,795	5,249,889	137,878	6,555	39,180,168	5,954,896	45,135,064
	計	39,420,336	4,341,722	7,471,604	3,410,275	288,852	100,700	10,524,983	10,425,189	257,032	14,199	76,254,892	12,666,332	88,921,224
H16	国	18,175,595	5,625,297	5,465,586	2,379,471	－	32,946	5,386,911	2,499,934	93,297	－	39,659,037	1,228,813	40,887,850
	地方	20,718,347	1,644,804	6,850,971	2,116,541	－	36,607	3,215,318	643,166	103,664	－	35,329,418	1,558,462	36,887,880
	計	38,893,942	7,270,101	12,316,557	4,496,012	－	69,553	8,602,229	3,143,100	196,961	－	74,988,455	2,787,275	77,775,730
H17	国	13,011,285	1,108,615	6,186,088	2,005,926	39,017	34,572	1,314,961	278,441	830,935	－	24,809,840	1,417,224	26,227,064
	地方	21,598,390	1,892,156	7,898,054	3,076,173	48,912	38,413	1,314,961	281,162	927,794	－	37,076,015	1,565,297	38,641,312
	計	34,609,675	3,000,771	14,084,142	5,082,099	87,929	72,985	2,629,922	559,603	1,758,729	－	61,885,855	2,982,521	64,868,376
H18	国	11,393,523	1,371,117	2,763,022	2,379,021	81,905	10,796	68,072	5,310	1,578,524	－	19,651,290	896,609	20,547,899
	地方	20,168,846	2,791,883	4,624,482	2,482,445	104,060	11,995	68,072	5,735	1,753,915	－	32,011,433	996,435	33,007,868
	計	31,562,369	4,163,000	7,387,504	4,861,466	185,965	22,791	136,144	11,045	3,332,439	－	51,662,723	1,893,044	53,555,767
H19	国	11,445,405	2,146,350	290,825	2,748,605	124,432	－	－	－	1,855,171	－	18,610,788	1,033,342	19,644,130
	地方	18,377,506	2,924,965	2,124,808	1,113,348	129,094	－	－	－	2,061,302	－	26,731,023	1,148,158	27,879,181
	計	29,822,911	5,071,315	2,415,633	3,861,953	253,526	－	－	－	3,916,473	－	45,341,811	2,181,500	47,523,311
H20	国	11,473,933	3,412,328	336,926	143,029	484,356	－	－	－	2,343,503	－	18,194,075	100,000	18,294,075
	地方	20,815,218	7,647,105	2,295,500	158,921	528,724	－	－	－	2,603,893	－	34,049,361	－	34,049,361
	計	32,289,151	11,059,433	2,632,426	301,950	1,013,080	－	－	－	4,947,396	－	52,243,436	100,000	52,343,436
H21	国	11,489,432	3,494,066	652,706	－	5,481	－	－	－	6,785,777	－	22,427,462	1,043,842	23,471,304
	地方	12,844,861	4,765,797	2,792,325	－	26,664	－	－	－	7,539,751	－	27,969,398	1,270,935	29,240,333
	計	24,334,293	8,259,863	3,445,031	－	32,145	－	－	－	14,325,528	－	50,396,860	2,314,777	52,711,637
H22	国	11,713,196	3,056,477	749,924	－	59,205	－	－	－	2,426,963	－	18,005,765	1,978,074	19,983,839
	地方	13,014,664	1,455,422	3,195,479	－	45,210	－	－	－	2,696,626	－	20,407,401	2,197,860	22,605,261
	計	24,727,860	4,511,899	3,945,403	－	104,415	－	－	－	5,123,589	－	38,413,166	4,175,934	42,589,100
H23	国	11,341,647	331,885	658,226	－	31,701	－	－	－	7,259,819	－	19,623,278	2,540,592	22,163,870
	地方	12,603,832	1,290,234	3,009,967	－	35,223	－	－	－	8,059,279	－	24,998,535	2,692,004	27,690,539
	計	23,945,479	1,622,119	3,668,193	－	66,924	－	－	－	15,319,098	－	44,621,813	5,232,596	49,854,409
H24	国	6,178,155	104,869	437,537	－	359,763	－	－	21,611	10,961,381	－	18,063,316	1,235,321	19,298,637
	地方	12,779,096	1,302,750	3,670,768	－	399,737	－	－	24,012	12,179,313	－	30,355,676	1,298,544	31,654,220
	計	18,957,251	1,407,619	4,108,305	－	759,500	－	－	45,623	23,140,694	－	48,418,992	2,533,865	50,952,857
H25	国	6,120,559	32,197	574,251	2,537	2,003	47,231	20,043	446,615	7,058,227	－	14,332,050	2,050,288	16,382,338
	地方	886,142	1,574,174	3,840,800	2,819	2,226	52,869	22,437	496,239	7,842,474	－	14,720,180	2,483,009	17,203,189
	計	7,006,701	1,606,371	4,415,051	5,356	4,229	100,100	42,480	942,854	14,900,701	－	29,052,230	4,533,297	33,585,527
H26	国	532,791	439,618	793,336	13,906	56,469	86,638	52,562	599,883	6,592,999	－	9,168,202	2,068,050	11,236,252
	地方	591,990	2,119,013	4,086,317	134,444	62,743	96,265	62,503	666,537	7,297,537	－	15,117,349	2,297,833	17,415,182
	計	1,124,781	2,558,631	4,879,653	148,350	119,212	182,903	115,065	1,266,420	13,890,536	－	24,285,551	4,365,883	28,651,434
H27	国	714,704	1,050,163	1,358,110	118,840	195,430	52,184	138,355	774,979	4,666,717	－	9,069,482	1,948,692	11,018,174
	地方	794,116	2,307,750	4,709,599	536,667	217,144	57,982	149,459	861,087	5,185,240	－	14,819,044	2,165,214	16,984,258
	計	1,508,820	3,357,913	6,067,709	655,507	412,574	110,166	287,814	1,636,066	9,851,957	－	23,888,526	4,113,906	28,002,432
H28	国	813,662	810,938	851,940	502,827	320,415	49,405	10,000	753,385	410,739	－	4,523,311	1,613,562	6,136,873
	地方	904,069	1,602,223	4,151,916	767,778	356,016	54,894	11,111	837,094	456,377	－	9,141,478	1,792,846	10,934,324
	計	1,717,731	2,413,161	5,003,856	1,270,605	676,431	104,299	21,111	1,590,479	867,116	－	13,664,789	3,406,408	17,071,197
H29	国	1,355,677	385,786	791,112	894,428	117,914	136,576	11,000	981,499	166,383	－	4,840,375	2,162,253	7,002,628
	地方	1,506,308	1,731,111	4,084,766	594,444	131,015	151,751	12,222	1,090,554	184,869	－	9,487,040	2,402,503	11,889,543
	計	2,861,985	2,116,897	4,875,878	1,488,872	248,929	288,327	23,222	2,072,053	351,252	－	14,327,415	4,564,756	18,892,171
H30	国	1,500,623	458,289	－	462,000	50,549	75,675	11,830	1,363,206	76,560	－	3,998,732	2,532,561	6,531,293
	地方	1,664,466	1,596,931	－	551,280	56,165	84,083	13,145	1,514,673	85,067	－	5,565,810	3,106,800	8,672,610
	計	3,165,089	2,055,220	－	1,013,280	106,714	159,758	24,975	2,877,879	161,627	－	9,564,542	5,639,361	15,203,903
R1	国	1,588,299	530,939	－	375,574	251,720	3,600	12,000	1,591,165	－	－	4,353,297	1,360,800	5,714,097
	地方	1,767,669	1,771,112	－	158,889	293,554	4,000	13,334	1,767,962	－	－	5,776,520	1,529,898	7,306,418
	計	3,355,968	2,302,051	－	534,463	545,274	7,600	25,334	3,359,127	－	－	10,129,817	2,890,698	13,020,515
R2	国	1,050,264	1,060,627	－	258,368	287,557	20,269	8,000	1,644,376	13,000	－	4,342,461	161,449	4,503,910
	地方	1,166,960	2,346,032	－	486,752	305,642	22,188	8,889	1,827,084	14,444	－	6,177,991	179,387	6,357,378
	計	2,217,224	3,406,659	－	745,120	593,199	42,457	16,889	3,471,460	27,444	－	10,520,452	340,836	10,861,288
R3	国	434,228	59,205	－	281,294	－	91,664	10,000	2,327,928	－	－	3,204,319	105,000	3,309,319
	地方	482,475	1,352,321	－	137,171	－	101,849	11,111	2,586,587	－	－	4,671,514	120,466	4,791,980
	計	916,703	1,411,526	－	418,465	－	193,513	21,111	4,914,515	－	－	7,875,833	225,466	8,101,299
R4	国	703,578	209,848	－	204,099	13,000	989,000	66,000	3,356,441	262	－	5,542,228	1,475,267	7,017,495
	地方	781,753	1,540,675	－	305,222	15,000	1,167,644	73,334	3,729,379	291	－	7,613,298	1,742,211	9,355,509
	計	1,485,330	1,750,523	－	509,321	28,000	2,156,644	139,334	7,085,820	553	－	13,155,525	3,217,478	16,373,003
R5	国	1,567,180	391,713	－	201,047	487,000	310,621	1,000	－	3,000	－	2,961,561	855,318	3,816,879
	地方	1,739,757	698,017	－	21,111	541,111	334,023	1,111	－	3,333	－	3,338,463	1,025,819	4,364,282
	計	3,306,937	1,089,730	－	222,158	1,028,111	644,644	2,111	－	6,333	－	6,300,024	1,881,137	8,181,161
R6	国	582,760	998,169	－	41,675	88,940	61,024	2,189	2,859	－	－	1,777,616	697,419	2,475,035
	地方	647,511	1,186,667	－	84,444	100,135	50,440	2,432	3,337	－	－	2,074,966	958,442	3,033,408
	計	1,230,271	2,184,836	－	126,119	189,075	111,464	4,621	6,196	－	－	3,852,582	1,655,861	5,508,443
合計	国	468,382,434	278,265,111	261,886,341	140,882,007	174,448,067	80,219,537	149,618,162	150,979,245	114,527,773	194,420	1,819,431,484	297,612,954	2,117,044,438
	地方	487,574,745	303,033,261	295,954,332	143,443,284	175,083,122	81,685,723	150,117,853	158,480,973	120,598,907	324,238	1,916,296,438	299,334,750	2,215,631,188
	計	955,957,179	581,298,372	557,840,673	284,325,291	349,531,189	161,905,260	299,736,015	309,460,218	235,126,680	518,658	3,735,727,922	596,947,704	4,332,675,626

（参考）地下鉄建設費補助制度の概略

		（制度実施年度）	（補助対象建設年度）
1.	利差補給方式 実勢金利と6.5%の利差を国が補給	37～41年度	36～40年度
2.	10.5%方式　補助対象建設費の10.5%を国が5年分割補助	42～44年度	41～43年度
3.	50%方式　補助対象建設費の50%を国と地方公共団体とが各1/2を8年分割補助	45～47年度	44～46年度
4.	66%方式　補助対象建設費の66%を国と地方公共団体とが各1/2を6年分割補助	48～52年度	47～51年度
5.	70%方式　補助対象建設費の70%を国と地方公共団体とが各1/2を10年分割補助（ただし、平成3年度新規採択分は5年分割補助）	53年度以降	52年度以降

（注）
1. いわゆる区域外延伸に伴い、府県もしくは他の県・市から交付されている補助金については地方分に含める。
2. 補助金の受入勘定は、平成2年度までは運営費補助方式のため収益的収支勘定、平成3年度からは建設費補助方式のため資本的収支勘定となっている。
3. 数値は決算ベース。ただし、名古屋市の平成元年度、地方分25.493.854千円のうち5,797,351千円については、決算上では平成2年度に送られている。
4. ニュータウン分は除く。
5. 川崎市は平成25年3月31日に高速鉄道事業会計を閉鎖した。
6. 大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

６．都市高速鉄道事業の企業債元利償還金

（単位：億円、％）

項目／年度	旅客運輸収益 (A)	経常収益 (A')	企業債償還元金 (B)	企業債利息 (C)	企業債元利償還金 (B)+(C) (D)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	(D)/(A')	建設改良費
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1	321
S41	109	156	34	65	99	31.2	59.6	90.8	63.5	550
S42	135	193	47	83	130	34.8	61.5	96.3	67.4	644
S43	185	271	66	105	171	35.7	56.8	92.4	63.1	859
S44	229	369	86	182	268	37.6	79.5	117.0	72.6	855
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2	886
S46	303	461	142	244	386	46.9	80.5	127.4	83.7	1,024
S47	380	626	171	311	482	45.0	81.8	126.8	77.0	1,000
S48	514	851	191	350	541	37.2	68.1	105.3	63.6	1,203
S49	573	1,018	204	408	612	35.6	71.2	106.8	60.1	1,384
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8	2,217
S51	921	1,669	190	559	749	20.6	60.7	81.3	44.9	2,210
S52	1,067	1,976	284	743	1,027	26.6	69.6	96.3	52.0	2,892
S53	1,209	2,223	397	817	1,214	32.8	67.6	100.4	54.6	2,585
S54	1,383	2,488	436	957	1,393	31.5	69.2	100.7	56.0	2,570
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9	2,780
S56	1,864	3,207	612	1,245	1,857	32.8	66.8	99.6	57.9	2,727
S57	2,040	3,340	778	1,415	2,193	38.1	69.4	107.5	65.7	2,635
S58	2,149	3,322	828	1,506	2,334	38.5	70.1	108.6	70.3	2,499
S59	2,364	3,487	832	1,639	2,471	35.2	69.3	104.5	70.9	2,936
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6	2,909
S61	2,639	3,787	862	1,771	2,633	32.7	67.1	99.8	69.5	3,226
S62	2,821	4,008	820	1,996	2,816	29.1	70.8	99.8	70.3	2,687
S63	3,017	4,272	1,286	2,015	3,301	42.6	66.8	109.4	77.3	2,788
H1	3,198	4,916	1,039	2,124	3,163	32.5	66.4	98.9	64.3	2,754
H2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0	2,403
H3	3,510	4,117	1,137	2,153	3,290	32.4	61.3	93.7	79.9	2,938
H4	3,711	4,323	1,292	2,155	3,447	34.8	58.1	92.9	79.7	3,460
H5	3,868	4,432	1,574	2,206	3,780	40.7	57.0	97.7	85.3	3,294
H6	3,912	4,470	1,561	2,185	3,746	39.9	55.9	95.8	83.8	2,916
H7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9	3,452
H8	4,108	4,655	1,610	2,036	3,646	39.2	49.6	88.8	78.3	3,798
H9	4,222	4,797	1,842	2,003	3,845	43.6	47.4	91.1	80.2	3,449
H10	4,298	4,848	1,633	1,977	3,610	38.0	46.0	84.0	74.5	2,883
H11	4,273	4,794	1,539	1,891	3,430	36.0	44.3	80.3	71.5	3,416
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6	3,690
H13	4,460	5,057	1,571	1,730	3,301	35.2	38.8	74.0	65.3	2,702
H14	4,461	5,048	1,640	1,636	3,276	36.8	36.7	73.4	64.9	2,680
H15	4,480	5,441	1,767	1,529	3,296	39.4	34.1	73.6	60.6	2,530
H16	4,483	5,436	1,980	1,446	3,426	44.2	32.3	76.4	63.0	2,860
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9	2,342
H18	4,645	5,624	1,960	1,299	3,259	42.2	28.0	70.2	57.9	2,042
H19	4,757	5,747	2,366	1,243	3,609	49.7	26.1	75.9	62.8	1,778
H20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1	2,202
H21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1	1,725
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8	1,599
H23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.7	1,547
H24	4,819	5,523	2,005	777	2,782	41.6	16.1	57.7	50.4	1,784
H25	4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4	1,305
H26	4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0	1,372
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4	1,431
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,142	30.3	10.8	41.0	33.2	1,189
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0	1,296
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9	1,032
R1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5	1,248
R2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5	1,498
R3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8	1,626
R4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7	1,492
R5	3,678	4,549	964	197	1,162	26.2	5.4	31.6	25.5	1,202
R6	3,842	4,684	963	178	1,141	25.1	4.6	29.7	24.4	1,367

（注）借換分及び建設改良・投資以外に充てた企業債は除く。

交通事業

（四）路面電車事業

1．路面電車事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
営業路線（km）	666	265	129	68	62	62	57	57	57
在籍車両（両）	3,213	1,192	485	243	218	210	203	209	212
年間走行キロ（千km）	130,465	54,451	16,748	8,420	7,784	7,525	7,354	7,454	7,272
年間輸送人員（千人）	1,545,371	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137	54,286
うち定期比率（%）	46.1	43.3	35.4	32.7	31.9	29.3	25.9	23.7	24.8
1日輸送人員（千人）	4,235	1,523	487	228	184	170	168	157	149
年間旅客運輸収益（百万円）	18,992	10,451	7,766	7,106	8,294	8,030	8,417	7,682	7,251
1日旅客運輸収益（千円）	51,580	28,633	21,276	19,469	22,723	22,000	22,997	21,046	19,866
職員数（人）	20,281	6,570	2,380	957	800	717	646	602	579

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
営業路線（km）	57	57	57	57	57	57	57	57
在籍車両（両）	209	211	210	211	210	210	210	212
年間走行キロ（千km）	7,188	6,822	6,881	5,714	5,623	5,451	5,391	5,300
年間輸送人員（千人）	51,305	52,332	53,046	32,151	35,073	40,261	44,170	45,489
うち定期比率（%）	27.2	26.2	29.9	38.5	36.9	34.0	32.2	32.1
1日輸送人員（千人）	141	143	145	88	96	110	121	125
年間旅客運輸収益（百万円）	6,657	6,976	7,414	4,371	4,746	5,511	6,177	6,414
1日旅客運輸収益（千円）	18,238	19,060	20,257	11,975	13,003	15,099	16,877	17,572
職員数（人）	526	500	517	658	637	627	623	620

交通事業

（四）路面電車事業

2．路面電車事業の都市別輸送人員

団体名＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
東京都	455,566	134,954	31,880	27,475	23,520	24,198	22,620	20,894	19,882
札幌市	97,500	77,673	19,082	12,240	10,366	9,306	9,354	8,395	7,825
仙台市	33,845	21,772	12,720	−	−	−	−	−	−
横浜市	90,468	18,650	−	−	−	−	−	−	−
川崎市	11,007	−	−	−	−	−	−	−	−
名古屋市	183,769	79,880	−	−	−	−	−	−	−
京都市	210,977	121,773	52,880	−	−	−	−	−	−
大阪市	193,500	−	−	−	−	−	−	−	−
神戸市	129,496	14,601	−	−	−	−	−	−	−
熊本市	36,304	19,514	13,886	9,981	9,160	8,997	10,344	10,503	9,317
小計	1,442,432	488,817	130,448	49,696	43,046	42,501	42,318	39,792	37,024
函館市	46,910	36,759	24,632	15,414	11,073	8,583	8,317	7,196	6,630
呉市	12,711	−	−	−	−	−	−	−	−
鹿児島市	41,747	30,327	22,652	17,963	12,880	10,944	10,887	10,149	10,632
小計	101,368	67,086	47,284	33,377	23,953	19,527	19,204	17,345	17,262
合計	1,543,800	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137	54,286

（単位：千人）

団体名＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京都	18,074	16,711	17,086	14,232	15,529	16,988	18,093	18,750
札幌市	7,327	8,335	8,580	−	−	−	−	−
仙台市	−	−	−	−	−	−	−	−
横浜市	−	−	−	−	−	−	−	−
川崎市	−	−	−	−	−	−	−	−
名古屋市	−	−	−	−	−	−	−	−
京都市	−	−	−	−	−	−	−	−
大阪市	−	−	−	−	−	−	−	−
神戸市	−	−	−	−	−	−	−	−
熊本市	9,531	11,031	11,008	6,735	7,345	8,901	10,088	9,822
小計	34,932	36,077	36,674	20,967	22,874	25,889	28,181	28,572
函館市	5,836	5,278	5,447	3,339	3,475	4,436	4,989	5,505
呉市	−	−	−	−	−	−	−	−
鹿児島市	10,537	10,977	10,925	7,845	8,724	9,936	11,000	11,412
小計	16,373	16,255	16,372	11,184	12,199	14,372	15,989	16,917
合計	51,305	52,332	53,046	32,151	35,073	40,261	44,170	45,489

交通事業

（四）路面電車事業

3．路面電車事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	25,281,496	13,908,529	16,561,896	11,822,762	11,234,183	11,174,346	10,170,293	9,085,709
経常収益	22,312,603	17,871,887	11,025,472	8,712,060	11,092,441	11,106,718	10,774,811	10,137,258	8,944,997
営業収益	19,963,991	11,148,601	8,097,524	7,395,715	8,443,877	8,250,103	8,958,605	8,406,932	7,807,262
うち旅客運輸収益	18,817,708	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730	7,251,106
国庫（県）補助金	495	363,127	690,708	112,219	48,651	5,332	－	－	－
他会計補助金	328,142	3,838,106	1,295,167	819,639	2,127,026	1,790,070	1,603,581	1,398,168	793,484
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	7,409,609	2,883,057	7,849,836	730,321	127,465	399,535	33,035	140,712
総費用	－	27,034,429	18,637,754	11,156,806	11,170,366	11,211,594	10,825,958	10,841,393	9,073,566
経常費用	31,963,513	24,032,849	17,152,332	10,969,839	10,851,171	10,975,679	10,820,264	9,700,406	9,046,892
営業費用	－	20,189,499	15,243,771	10,259,029	10,126,538	10,014,962	9,898,014	8,718,239	8,384,053
うち 職員給与費	22,643,623	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541	4,940,802
うち 減価償却費	2,062,489	777,152	278,336	402,139	589,377	835,456	1,248,427	1,027,300	1,074,423
支払利息	1,246,824	2,636,382	1,685,905	499,371	558,193	358,530	509,033	352,163	187,298
特別損失	－	3,001,580	1,485,422	186,967	319,195	235,915	5,694	1,140,987	26,674
経常損益	△9,650,910	△6,160,962	△6,126,860	△2,257,779	241,270	131,039	△45,453	436,852	△101,895
経常利益	(1) 35,018	(–) －	(–) －	(3) 105,117	(4) 337,262	(3) 333,927	(3) 255,137	(4) 662,992	(3) 295,987
経常損失	(13) 9,685,928	(10) 6,160,962	(7) 6,126,860	(2) 2,362,896	(1) 95,992	(2) 202,888	(2) 300,590	(1) 226,140	(2) 397,882
特別損益	－	4,408,029	1,397,635	7,662,869	411,126	△108,450	393,841	△1,107,952	114,038
純損益	－	△1,752,933	△4,729,225	5,405,090	652,396	22,589	348,388	△671,100	12,143
純利益	－	(3) 1,661,440	(–) －	(4) 5,490,863	(4) 660,540	(3) 223,891	(3) 605,766	(3) 160,557	(3) 365,987
純損失	－	(7) 3,414,373	(7) 4,729,225	(1) 85,773	(1) 8,144	(2) 201,302	(2) 257,378	(2) 831,657	(2) 353,844
累積欠損金	(14) 45,888,130	(9) 47,465,847	(7) 25,885,088	(5) 3,842,646	(3) 3,442,705	(3) 1,679,866	(3) 1,372,321	(3) 2,611,954	(2) 6,038,723
不良債務	21,473,515	(8) 22,525,456	(6) 11,303,254	(2) 583,376	(1) 2,046,106	(1) 39,963	(1) 113,662	(1) 1,595,180	(2) 5,273,632
総事業数	14	10	7	5	5	5	5	5	5
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	69.8	74.4	64.3	79.4	102.2	101.2	99.6	104.5	98.9
総収支比率	－	93.5	74.6	148.4	105.8	100.2	103.2	93.8	100.1
総事業数 経常損失を生じた事業数	92.9	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0
（建設中を除く）累積欠損金を有する事業数	100.0	90.0	100.0	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0
に対する割合 不良債務を有する事業数	－	80.0	85.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	48.5	55.3	75.7	31.9	1.1	2.5	3.4	2.7	5.1
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	229.9	425.8	319.7	52.0	40.8	20.4	15.3	31.1	77.3
営業収益に対する割合 不良債務比率	107.6	202.0	139.6	7.9	24.2	0.5	1.3	19.0	67.5

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、%）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R4	R6
総収益	9,701,217	13,232,395	11,138,866	9,787,817	11,727,627	14,064,604	10,916,427	12,103,148
経常収益	9,324,194	11,976,272	11,103,020	9,713,443	11,309,421	13,977,103	10,898,402	12,034,155
営業収益	7,399,945	7,841,825	8,268,637	5,799,091	6,107,706	7,248,430	7,753,665	8,053,748
うち旅客運輸収益	6,656,945	6,975,515	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881	6,177,010	6,413,778
国庫（県）補助金	－	－	2,147	247,298	307,459	407,117	189,603	154,357
他会計補助金	1,663,135	1,516,125	804,962	781,161	937,913	1,030,918	854,522	830,143
長期前受金戻入	－	625,624	880,133	1,001,039	915,363	951,977	978,113	974,527
特別利益	377,023	1,256,123	35,846	74,374	418,206	87,501	18,025	68,993
総費用	8,899,645	11,491,537	11,437,573	11,590,376	12,313,320	13,740,419	10,807,624	12,027,488
経常費用	8,792,121	11,388,880	11,412,121	11,553,674	12,310,726	13,733,881	10,805,873	12,023,119
営業費用	8,513,240	9,404,024	10,435,258	9,794,931	9,500,370	9,563,871	9,918,199	10,206,023
うち 職員給与費	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468	4,173,204	4,508,351
うち 減価償却費	1,302,207	1,611,140	2,405,768	2,313,722	2,286,172	2,303,132	2,282,713	2,288,559
支払利息	113,425	81,020	46,034	40,477	36,207	34,719	46,592	61,004
特別損失	107,524	102,657	25,452	36,702	2,594	6,538	1,751	4,369
経常損益	532,073	587,392	△309,101	△1,840,231	△1,001,305	243,222	92,529	11,036
経常利益	(4) 618,445	(3) 880,133	(2) 367,326	(0) －	(0) －	(3) 356,946	(3) 381,701	(3) 283,365
経常損失	(1) 86,372	(2) 292,741	(3) 676,427	(5) 1,840,231	(5) 1,001,305	(2) 113,724	(2) 289,172	(2) 272,329
特別損益	269,499	1,153,466	10,394	37,672	415,612	80,963	16,274	64,624
純損益	801,572	1,740,858	△298,707	△1,802,559	△585,693	324,185	108,803	75,660
純利益	(4) 871,752	(3) 2,033,610	(2) 388,473	(0) －	(1) 193,155	(3) 419,272	(3) 397,977	(3) 308,182
純損失	(1) 70,180	(2) 292,752	(3) 687,180	(5) 1,802,559	(4) 778,848	(2) 95,087	(2) 289,174	(2) 232,522
累積欠損金	(3) 5,736,205	(2) 375,730	(3) 1,543,152	(3) 2,830,673	(3) 3,188,227	(3) 3,123,998	(3) 2,933,769	(3) 2,777,360
不良債務	(2) 5,170,621	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －
総事業数	5	5	5	5	5	5	5	5
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	106.1	105.2	97.3	84.1	91.9	101.8	100.9	100.1
総収支比率	109.0	115.1	97.4	84.4	95.2	102.4	101.0	100.6
総事業数 経常損失を生じた事業数	20.0	40.0	60.0	100.0	100.0	40.0	40.0	40.0
（建設中を除く）累積欠損金を有する事業数	60.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
に対する割合 不良債務を有する事業数	40.0	－	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	1.2	3.7	8.2	31.7	16.4	1.6	3.7	3.4
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	77.5	4.8	18.7	48.8	52.2	43.1	37.8	34.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	69.9	－	－	－	－	－	－	－

交通事業

（四）路面電車事業

４．路面電車事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	22,643,623	70.8	113.4	16,613,545	69.1	149.0	12,895,930	75.2	159.3	8,315,605	75.8	112.4
減価償却費	2,062,489	6.5	10.3	777,152	3.2	7.0	278,336	1.6	3.4	402,139	3.7	5.4
支払利息	1,246,824	3.9	6.2	2,636,382	11.0	23.7	1,685,905	9.8	20.8	499,371	4.6	6.8
動力費	629,391	2.0	3.2	490,093	2.1	4.4	350,795	2.1	4.3	389,407	3.5	5.3
その他	5,381,186	16.8	27.0	3,515,677	14.6	31.5	1,941,366	11.3	24.0	1,363,317	12.4	18.4
計	31,963,513	100.0	160.1	24,032,849	100.0	215.6	17,152,332	100.0	211.8	10,969,839	100.0	148.3

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	7,828,584	72.2	92.7	7,174,156	65.4	87.0	6,335,481	58.5	70.7	5,389,541	57.1	64.1
減価償却費	589,377	5.4	7.0	835,456	7.6	10.1	1,248,427	11.5	14.0	1,027,300	10.9	12.2
支払利息	558,193	5.2	6.6	358,530	3.3	4.3	509,033	4.7	5.7	352,163	3.7	4.2
動力費	416,884	3.8	4.9	363,838	3.3	4.4	351,988	3.3	3.9	314,395	3.3	3.7
その他	1,458,133	13.4	17.3	2,243,699	20.4	27.2	2,375,335	22.0	26.5	2,351,994	24.9	28.0
計	10,851,171	100.0	128.5	10,975,679	100.0	133.0	10,820,264	100.0	120.8	9,435,393	100.0	112.2

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,940,802	56.6	63.3	4,356,348	49.9	58.9	4,228,191	44.1	53.9	4,166,761	39.4	50.4
減価償却費	1,074,423	12.3	13.8	1,302,207	14.9	17.6	1,611,140	16.8	20.5	2,405,768	22.8	29.1
支払利息	187,298	2.1	2.4	113,425	1.3	1.5	81,020	0.8	1.0	46,034	0.4	0.6
動力費	275,453	3.2	3.5	269,493	3.1	3.6	337,081	3.5	4.3	316,524	3.0	3.8
その他	2,254,492	25.8	28.9	2,690,393	30.8	36.4	3,325,304	34.7	42.4	3,627,914	34.3	43.9
計	8,732,468	100.0	111.9	8,731,866	100.0	118.0	9,582,736	100.0	122.2	10,563,001	100.0	127.7

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,233,232	42.5	73.0	4,170,976	43.1	68.3	4,043,468	41.5	55.8	4,173,204	41.4	53.8
減価償却費	2,313,722	23.2	39.9	2,286,172	23.6	37.4	2,303,132	23.6	31.8	2,282,713	22.6	29.4
支払利息	40,477	0.4	0.7	36,207	0.4	0.6	34,719	0.4	0.5	46,592	0.5	0.6
動力費	230,213	2.3	4.0	243,487	2.5	4.0	357,045	3.7	4.9	326,628	3.2	4.2
その他	3,143,299	31.6	54.2	2,951,195	30.5	48.3	3,001,369	30.8	41.4	3,262,118	32.3	42.1
計	9,960,943	100.0	171.8	9,688,037	100.0	158.6	9,739,733	100.0	134.4	10,091,255	100.0	130.1

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R6		
	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,508,351	43.4	56.0
減価償却費	2,288,559	22.0	28.4
支払利息	61,004	0.6	0.8
動力費	330,280	3.2	4.1
その他	3,206,780	30.8	39.8
計	10,394,974	100.0	129.1

交通事業

（五）懸垂電車事業等

１．懸垂電車事業等の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
年間走行キロ（千km）	10	43	18	159	3,370	3,691	4,368	4,243	4,894
年間輸送人員（千人）	1,088	1,405	1,327	1,762	17,040	23,174	25,971	24,247	27,625
うち定期比率（％）	－	0.3	－	10.7	55.9	52.3	49.3	47.2	50.2
１日輸送人員（千人）	3	4	4	5	47	63	71	66	76
年間旅客運輸収益（百万円）	25	45	55	138	1,461	2,193	2,799	2,743	2,965
１日旅客運輸収益（千円）	74	122	150	377	4,003	6,008	7,648	7,515	8,122
職員数（人）	56	26	9	230	123	117	122	116	157

（注）懸垂電車事業のほかに、中量軌道事業及び新交通システムを含む。

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年間走行キロ（千km）	6,080	12,696	7,813	8,109	8,012	8,124	8,145	8,136
年間輸送人員（千人）	48,233	57,146	33,885	26,469	28,058	30,777	32,949	34,763
うち定期比率（％）	50.5	46.9	68.8	70.2	67.6	65.8	65.4	64.8
１日輸送人員（千人）	132	156	93	73	77	84	90	95
年間旅客運輸収益（百万円）	6,690	8,056	5,877	4,646	4,955	5,473	5,847	6,190
１日旅客運輸収益（千円）	18,329	22,011	16,057	12,729	13,575	14,995	15,975	16,958
職員数（人）	233	257	84	87	87	84	89	90

交通事業

（五）懸垂電車事業等

２．懸垂電車事業等の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	53,781	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478	3,586,423
経常収益	26,361	53,776	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478	3,567,059
営業収益	26,105	45,555	56,564	137,636	1,477,531	2,212,556	2,987,713	2,799,366	3,023,334
うち旅客運輸収益	16,206	44,685	54,627	137,595	1,460,586	2,192,833	2,799,400	2,742,952	2,964,526
国庫（県）補助金	－	3,990	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	－	3,777	－	－	－	5,741	10,110	32,759	1,460
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	5	－	－	－	－	－	－	19,364
総費用	－	212,233	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,681,092	4,780,276
経常費用	27,806	211,318	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,202,989	4,780,276
営業費用	－	109,012	55,793	131,396	3,025,560	2,733,023	4,089,623	3,621,259	3,914,057
うち 職員給与費	14,508	36,008	38,086	88,739	810,125	963,047	1,254,204	5,389,541	1,448,771
うち 減価償却費	8,881	58,488	6,197	3,460	1,258,811	625,190	1,048,203	1,027,300	1,212,773
支払利息	50	95,868	68,421	－	1,450,329	908,922	973,903	352,163	802,661
特別損失	－	915	－	－	－	－	－	478,103	－
経常損益	△1,445	△157,542	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511	△1,213,217
経常利益	(－) －	(1) 1,144	(－) －	(1) 13,296	(1) 13,213	(1) 11,018	(1) 549	(－) －	(1) 41,465
経常損失	(1) 1,445	(1) 158,686	(2) 68,663	(1) 6,987	(1) 2,434,447	(1) 661,565	(1) 1,208,369	(2) 1,473,511	(1) 1,254,682
特別損益	－	△910	－	－	－	－	－	△478,103	19,364
純損益	－	△158,452	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,951,614	△1,193,853
純利益	－	(1) 229	(－) －	(1) 13,296	(1) 13,213	(1) 11,018	(1) 549	(－) －	(1) 41,465
純損失	－	(1) 158,681	(2) 68,663	(1) 6,987	(1) 2,434,447	(1) 661,565	(1) 1,208,369	(2) 1,951,614	(1) 1,235,318
累積欠損金	－	(2) 609,784	(2) 1,259,185	(2) 58,811	(2) 16,398,156	(1) 23,915,240	(2) 28,940,192	(2) 35,957,057	(2) 41,158,205
不良債務	－	(2) 339,049	(2) 373,744	(2) 129,206	(2) 8,961,571	(2) 20,723,337	(2) 23,288,608	(2) 25,175,607	(2) 28,816,408
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中	1	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	94.8	25.4	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	71.7	74.6
総収支比率	－	25.3	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	65.6	75.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	－	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	5.5	348.3	121.4	5.1	164.8	29.9	40.4	52.6	41.5
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	－	1,338.6	2,226.1	42.7	1,109.8	1,080.9	968.6	1,284.5	1,361.4
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	744.3	660.7	93.9	606.5	936.6	779.5	899.3	953.1

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、%）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	7,439,314	8,347,801	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414	7,390,669	7,786,850
経常収益	7,438,756	8,347,801	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414	7,390,669	7,786,850
営業収益	6,845,227	8,257,477	6,048,951	4,908,320	5,233,385	5,769,792	6,153,242	6,499,909
うち旅客運輸収益	6,690,201	8,056,158	5,876,939	4,645,592	4,955,450	5,472,926	5,846,907	6,189,787
国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－	37	355
他会計補助金	40,728	29,638	34,276	34,834	33,507	33,700	33,984	29,096
長期前受金戻入	－	30,585	715	333	355	757	807	787
特別利益	558	－	－	－	－	－	－	－
総費用	9,893,504	10,209,905	6,719,060	7,416,642	7,357,839	7,279,725	7,476,881	7,536,824
経常費用	9,893,504	10,209,905	6,718,941	7,416,642	7,357,839	7,279,725	7,476,881	7,536,819
営業費用	8,966,959	9,375,938	6,308,465	6,111,027	5,891,690	5,822,788	6,077,508	6,099,913
うち 職員給与費	2,460,320	2,765,945	977,620	976,304	1,004,286	924,883	983,532	937,721
うち 減価償却費	2,999,578	2,827,221	1,776,224	1,788,854	1,623,504	1,349,923	1,511,453	1,471,626
支払利息	867,831	768,695	290,444	237,721	191,595	158,376	166,195	178,401
特別損失	－	－	119	－	－	－	－	5
経常損益	△2,454,748	△1,862,104	△549,055	△1,435,078	△850,645	△213,311	△86,212	250,031
経常利益	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 251,388
経常損失	(2) 2,454,748	(2) 1,862,104	(2) 549,055	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311	(2) 86,212	(1) 1,357
特別損益	558	－	△119	－	－	－	－	△5
純損益	△2,454,190	△1,862,104	△549,174	△1,435,078	△850,645	△213,311	△86,212	250,026
純利益	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 251,383
純損失	(2) 2,454,190	(2) 1,862,104	(2) 549,174	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311	(2) 86,212	(1) 1,357
累積欠損金	(2) 52,342,364	(2) 65,776,395	(1) 16,020,500	(1) 17,450,307	(1) 18,298,645	(1) 18,510,551	(1) 18,904,735	(1) 18,653,352
不良債務	(2) 36,386,531	(1) 38,815,080	(0) －	(0) －	(0) －	(－) －	(－) －	(－) －
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	75.2	81.8	91.8	80.7	88.4	97.1	98.8	103.3
総収支比率	75.2	81.8	91.8	80.7	88.4	97.1	98.8	103.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	35.9	22.6	9.1	29.2	16.3	3.7	1.4	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	764.7	796.6	264.8	355.5	349.7	320.8	307.2	287.0
営業収益に対する割合 不良債務比率	531.6	470.1	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

交通事業

（六）船舶運航事業

1．船舶運航事業の業務概況

項目＼年度＼適用区分	S40			S45			S50			S55		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	908	2,502	3,410	1,109	2,736	3,845	1,443	2,649	4,092	1,691	2,270	3,961
年間輸送人員（千人）	5,635	21,508	27,143	7,348	16,193	23,541	5,965	17,946	23,911	9,005	13,749	22,754
1日輸送人員（千人）	15	43	58	20	44	64	16	49	65	25	38	63
年間乗船料収入（百万円）	535	761	1,296	1,058	1,387	2,445	2,701	2,470	5,171	5,720	2,395	8,115
1日乗船料収入（千円）	1,469	2,085	3,554	2,900	3,804	6,704	7,398	6,766	14,164	15,670	6,563	22,233
職員数（人）	263	764	1,027	385	708	1,093	422	772	1,194	592	581	1,173

項目＼年度＼適用区分	S60			H2			H7			H12		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	1,640	2,198	3,838	2,032	2,183	4,215	1,968	2,250	4,218	1,913	2,475	4,388
年間輸送人員（千人）	7,457	12,944	20,401	8,067	11,777	19,844	7,409	9,397	16,806	6,859	7,866	14,725
1日輸送人員（千人）	20	35	55	22	32	54	20	26	46	19	22	40
年間乗船料収入（百万円）	6,612	3,140	9,752	7,438	3,470	10,908	8,522	3,987	12,509	7,314	4,249	11,563
1日乗船料収入（千円）	18,114	8,603	26,717	20,377	9,506	29,883	23,284	10,895	34,179	20,039	11,641	31,680
職員数（人）	566	580	1,146	557	562	1,119	524	588	1,112	510	552	1,062

項目＼年度＼適用区分	H17			H22			H27			R1		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	1,440	2,318	3,758	882	2,153	3,035	549	2,383	2,932	565	2,285	2,850
年間輸送人員（千人）	6,195	6,327	12,522	5,314	5,673	10,987	4,505	6,500	11,005	4,466	6,334	10,800
1日輸送人員（千人）	17	17	34	15	16	30	12	18	30	12	17	29
年間乗船料収入（百万円）	5,899	3,935	9,834	4,371	3,826	8,197	3,928	4,498	8,426	4,090	4,292	8,382
1日乗船料収入（千円）	16,163	10,781	26,944	11,975	10,482	22,457	10,732	12,290	23,022	11,175	11,727	22,902
職員数（人）	386	514	900	277	496	773	241	488	729	233	494	727

項目＼年度＼適用区分	R2			R3			R4			R5		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	576	2,176	2,752	579	2,172	2,751	574	2,218	2,792	567	2,228	2,795
年間輸送人員（千人）	2,634	4,718	7,352	2,762	4,822	7,584	3,362	5,449	8,811	3,814	5,702	9,516
1日輸送人員（千人）	7	13	20	8	13	21	9	15	24	10	16	26
年間乗船料収入（百万円）	3,037	3,135	6,172	3,194	3,239	6,433	3,678	3,850	7,528	3,948	4,034	7,982
1日乗船料収入（千円）	8,321	8,589	16,910	8,751	8,874	17,625	10,076	10,548	20,624	10,788	11,021	21,808
職員数（人）	273	534	807	270	553	823	264	542	806	247	542	789

項目＼年度＼適用区分	R6		
	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	763	2,054	2,817
年間輸送人員（千人）	4,145	5,463	9,608
1日輸送人員（千人）	11	15	26
年間乗船料収入（百万円）	5,024	3,250	8,274
1日乗船料収入（千円）	13,764	8,904	22,669
職員数（人）	323	491	814

交通事業

（六）船舶運航事業

２．船舶運航事業の経営状況（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総収益	－	1,118,286	2,913,021	6,162,210	7,132,981	8,280,276	9,083,501	7,793,068	6,225,786
経常収益	554,036	1,118,286	2,883,923	6,104,944	7,087,665	8,225,068	9,034,149	7,790,785	6,218,959
営業収益	535,863	1,078,903	2,731,809	5,786,407	6,676,255	7,522,263	8,614,506	7,392,920	5,962,968
うち料金収入	535,206	1,058,356	2,700,088	5,719,681	6,601,735	7,427,842	8,521,762	7,314,314	5,899,478
国庫（県）補助金	4,600	5,528	52,746	118,587	152,509	58,782	54,774	152,058	123,098
他会計補助金	3,620	12,209	55,428	33,779	21,665	52,062	87,684	133,927	36,081
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	－	29,098	57,266	45,316	55,208	49,352	2,283	6,827
総費用	－	1,056,852	2,910,150	6,115,271	6,744,886	7,613,925	8,745,121	8,052,105	6,454,151
経常費用	494,580	1,054,997	2,906,246	6,115,271	6,741,412	7,613,911	8,745,121	8,052,099	6,451,310
営業費用	－	987,286	2,705,613	5,743,476	6,549,292	7,379,333	8,377,115	7,830,185	6,369,277
うち 職員給与費	162,285	519,970	1,390,628	2,704,244	3,390,150	4,218,790	4,733,588	4,069,537	3,188,826
うち 減価償却費	55,669	98,938	278,567	543,688	640,203	609,374	893,743	859,627	666,168
支払利息	58,845	66,368	190,128	364,633	186,298	210,412	324,528	193,555	62,779
特別損失	－	1,855	3,904	－	3,474	15	－	6	2,841
経常損益	59,456	63,289	△22,323	△10,327	346,253	611,157	289,028	△261,314	△232,351
経常利益	(6) 61,429	(4) 101,340	(3) 135,003	(4) 79,314	(8) 387,109	(6) 644,298	(7) 351,647	(5) 115,669	(2) 72,301
経常損失	(1) 1,973	(5) 38,051	(7) 157,326	(7) 89,641	(2) 40,856	(4) 33,141	(2) 62,619	(4) 376,983	(6) 304,652
特別損益	－	△1,855	25,194	57,266	41,842	55,193	49,352	2,277	3,986
純損益	－	61,434	2,871	46,939	388,095	666,350	338,380	△259,037	△228,365
純利益	－	(4) 101,340	(3) 133,106	(7) 115,218	(8) 405,713	(5) 673,506	(7) 400,999	(5) 115,663	(2) 73,789
純損失	－	(5) 39,906	(7) 130,235	(4) 68,279	(2) 17,618	(4) 7,156	(2) 62,619	(4) 374,700	(6) 302,154
累積欠損金	(3) 77,037	(5) 88,163	(7) 477,246	(5) 432,177	(1) 58,516	(1) 1,592	(3) 175,465	(4) 530,016	(3) 1,474,512
不良債務	(5) 230,809	(5) 145,592	(6) 429,091	(4) 477,411	(2) 93,287	(1) 10,964	(–) －	(–) －	(1) 31,107
総事業数	7	9	10	11	10	10	9	9	8
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	112.0	106.0	99.2	99.8	105.1	108.0	103.3	96.8	96.4
総収支比率	－	105.8	100.1	100.8	105.8	108.8	103.9	96.8	96.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	14.3	55.6	70.0	63.6	20.0	40.0	22.2	44.4	75.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	42.9	55.6	70.0	45.5	10.0	10.0	33.3	44.4	37.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	71.4	55.6	60.0	36.4	20.0	10.0	－	－	12.5
営業収益に対する割合 経常損失比率	0.4	3.5	5.8	1.5	0.6	0.4	0.7	5.1	5.1
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	14.4	8.2	17.5	7.5	0.9	0.0	2.0	7.2	24.7
営業収益に対する割合 不良債務比率	43.1	13.5	15.7	8.3	1.4	0.1	－	－	0.5

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、%）

項目＼年度	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総収益	4,719,823	4,995,878	5,006,246	4,632,475	5,052,628	5,704,150	5,949,911	7,856,625
経常収益	4,719,823	4,830,377	4,982,632	4,539,971	5,016,090	5,683,467	5,769,982	7,815,078
営業収益	4,464,490	4,085,290	4,166,489	3,123,724	3,298,557	3,772,853	4,017,315	5,088,672
うち料金収入	4,370,854	3,927,702	4,090,468	3,036,922	3,193,947	3,677,836	3,948,236	5,023,895
国庫（県）補助金	72,686	154,097	78,661	651,450	727,205	870,968	777,500	1,015,821
他会計補助金	109,429	49,908	175,327	190,083	257,058	248,901	217,225	559,525
長期前受金戻入	－	494,254	521,048	510,429	686,427	738,548	709,866	1,123,862
特別利益	－	165,501	23,614	92,504	36,538	20,683	179,929	41,547
総費用	4,629,306	4,805,699	5,333,721	5,566,678	5,918,573	5,973,031	6,126,470	7,804,845
経常費用	4,627,881	4,787,716	5,317,297	5,540,216	5,855,638	5,960,890	5,814,463	7,740,688
営業費用	4,576,359	4,762,357	5,268,603	5,421,252	5,751,987	5,869,207	5,732,558	7,638,257
うち 職員給与費	2,096,848	1,856,873	1,912,273	1,978,795	1,940,188	1,903,378	1,853,268	2,466,664
うち 減価償却費	283,335	843,511	1,061,218	1,121,303	1,235,321	1,218,836	1,142,259	1,564,817
支払利息	19,701	20,895	39,008	37,679	21,237	20,744	20,574	23,434
特別損失	1,425	17,983	16,424	26,462	62,935	12,141	312,007	64,157
経常損益	91,942	42,661	△334,665	△1,000,245	△839,548	△277,423	△44,481	74,390
経常利益	(4) 180,868	(5) 331,573	(2) 139,855	(2) 26,824	(2) 134,002	(4) 193,477	(3) 213,043	(5) 376,462
経常損失	(3) 88,926	(1) 288,912	(4) 474,520	(5) 1,027,069	(5) 973,550	(3) 470,900	(4) 257,524	(5) 302,072
特別損益	△1,425	147,518	7,190	66,042	△26,397	8,542	△132,078	△22,610
純損益	90,517	190,179	△327,475	△934,203	△865,945	△268,881	△176,559	51,780
純利益	(4) 179,443	(5) 327,928	(2) 139,855	(2) 15,112	(3) 143,624	(4) 185,286	(3) 209,932	(5) 353,923
純損失	(3) 88,926	(1) 137,749	(4) 467,330	(5) 949,315	(4) 1,009,569	(3) 454,167	(4) 386,491	(5) 302,143
累積欠損金	(3) 1,302,600	(2) 311,039	(3) 1,090,956	(3) 1,732,689	(3) 2,515,248	(4) 2,892,692	(5) 3,193,573	(6) 3,537,626
不良債務	(–) －	(–) －	(–) －	(1) 19,772	(1) 102,555	(1) 67,816	(1) 25,299	(2) 101,466
総事業数	7	6	6	7	7	7	7	10
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	102.0	100.9	93.7	81.9	85.7	95.3	99.2	101.0
総収支比率	102.0	104.0	93.9	83.2	85.4	95.5	97.1	100.7
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	37.5	16.7	66.7	71.4	71.4	42.9	57.1	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	37.5	33.3	50.0	42.9	42.9	57.1	71.4	60.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	14.3	14.3	14.3	14.3	20.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	2.0	7.1	11.4	32.9	29.5	12.5	6.4	5.9
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	29.2	7.6	26.2	55.5	76.3	76.7	79.5	69.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	0.6	3.1	1.8	0.6	2.0

4　電気事業

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（1）施設及び業務概況（法適用企業）

区分 / 項目			合計	稼働中	建設中
1. 施設数			382	378	4
水力発電			317	313	4
うち					
ダム式			121	120	1
ダム水路式			79	79	－
水路式			116	113	3
揚水式			1	1	－
スーパーごみ発電			1	1	－
風力発電			14	14	－
太陽光発電			50	50	－
2. 発電能力(最大出力)		(kW)	2,489,544	2,488,771	773
水力発電		(kW)	2,281,823	2,281,050	773
うち					
ダム式		(kW)	649,891	649,519	372
ダム水路式		(kW)	939,214	939,214	－
水路式		(kW)	442,718	442,317	401
小計		(kW)	2,031,823	2,031,050	773
（常時出力）		(kW)	(271,758)	(271,758)	(－)
揚水式		(kW)	250,000	250,000	－
スーパーごみ発電		(kW)	25,000	25,000	－
風力発電		(kW)	92,800	92,800	－
太陽光発電		(kW)	89,921	89,921	－
3. 年間基準発電電力量		(MWh)	6,994,118	6,994,118	－
4. 有効貯水量		(千m3)	4,432,525	4,430,425	2,100
5. 年間発電使用水量		(千m3)	47,403,959	47,403,959	－
6. 年間発電電力量		(MWh)	6,763,037	6,763,037	－
販売量		(MWh)	6,636,037	6,636,037	－
自家用		(MWh)	127,000	127,000	－
7. 料金収入		(千円)	118,146,649	118,146,649	－
定額制	収入額	(千円)	24,267,612	24,267,612	－
	比率	(%)	20.5	20.5	－
従量制	収入額	(千円)	79,422,221	79,422,221	－
	比率	(%)	67.2	67.2	－
その他	収入額	(千円)	14,456,816	14,456,816	－
	比率	(%)	12.2	12.2	－
料金単価	実績	(円)	16.46	16.46	－
8. 職員数		(人)	2,133	2,133	－
損益勘定所属職員		(人)	2,044	2,044	－
資本勘定所属職員		(人)	89	89	－

(注)想定企業会計は除く。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（2）施設及び業務概況（法非適用企業）

区分 / 項目		合計	稼働中	建設中
1. 施設数		121	120	1
水力発電		37	36	1
ごみ発電		4	4	－
風力発電		10	10	－
太陽光発電		69	69	－
木質バイオマス発電		1	1	－
2. 発電能力(最大出力)	(kW)	103,816	103,617	199
水力発電	(kW)	7,270	7,071	199
ごみ発電	(kW)	20,503	20,503	－
風力発電	(kW)	23,780	23,780	－
太陽光発電	(kW)	52,098	52,098	－
木質バイオマス発電	(kW)	165	165	－
3. 年間発電電力量	(MWh)	241,538	241,538	－
販売量	(MWh)	182,205	182,205	－
自家用	(MWh)	59,333	59,333	－
4. 料金収入	(千円)	4,555,889	4,555,889	－
料金単価実績	(円)	25.00	25.00	－
5. 職員数	(人)	24	24	－
損益勘定所属職員	(人)	21	21	－
資本勘定所属職員	(人)	3	3	－

(注)想定企業会計は除く。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（3）団体別業務概況（法適用企業）

団体名	施設数（建設中含む）	建設中施設（発電開始予定年月日）	最大出力（kW）	令和6年度年間発電電力量(MWh)	実績単価（円.銭）
北海道	9		84,380	353,556	20.00
寿都町	5		15,730	27,811	20.49
美瑛町	1		900	2,722	12.88
苫前町	1		2,200	6,102	12.58
岩手県	20		175,770	503,338	16.08
秋田県	16		110,950	378,720	21.39
山形県	16		97,720	320,348	18.43
美浦村	1		1,980	2,929	36.00
栃木県	12		62,259	196,472	15.91
群馬県	40	霧積発電所（7.7.31） ほたかのめぐみ かわば発電所（8.10.1） 枯木沢みらい発電所（10.3.31）	263,630	726,424	15.17
東京都	3		36,500	128,599	16.00
神奈川県	16		357,857	457,469	13.98
新潟県	16		154,989	427,698	29.60
富山県	21		146,625	265,578	14.93
山梨県	28		120,770	493,876	15.39
長野県	24		105,511	241,433	13.22
京都府	1		11,000	39,306	12.10
兵庫県	12		29,600	34,813	36.93
鳥取県	22	加谷川発電所（8.3.1）	48,462	18,068	27.73
北栄町	1		13,500	21,156	20.52
島根県	19		55,818	168,976	24.42
岡山県	19		64,930	226,416	15.00
山口県	13		52,752	170,981	13.09
徳島県	6		91,500	355,806	9.97
愛媛県	9		66,836	262,120	11.26
高知県	4		40,700	164,371	8.71
梼原町	1		1,990	1,839	22.00
福岡県	3		14,050	50,933	9.68
熊本県	7		55,600	170,312	23.26
大分県	13		71,642	160,543	17.18
豊後大野市	5		2,148	2,644	40.00
宮崎県	18		131,245	381,678	9.62
合計	382	4	2,489,544	6,763,037	16.46

（注）最大出力は、令和6年3月31日現在で建設中の発電所を含む。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（4）累年施設及び業務概況（法適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A) (%)
（施設）							
施設数	372	380	376	380	382	2	0.5
稼働中	366	377	372	375	378	3	0.8
建設中	6	3	4	5	4	△1	△20.0
最大出力（kW）	2,544,627	2,554,335	2,522,183	2,515,482	2,489,544	△25,938	△1.0
稼働中	2,519,303	2,552,711	2,520,361	2,513,610	2,488,771	△24,839	△1.0
建設中	25,324	1,624	1,822	1,872	773	△1,099	△58.7
（業務）							
年間発電電力量（MWh）	7,562,134	7,140,302	6,874,771	6,697,012	6,763,037	66,025	1.0
販売	7,465,936	7,065,390	6,804,262	6,618,612	6,636,037	17,425	0.3
自家用	96,198	74,912	70,509	78,400	127,000	48,600	62.0
料金収入(千円)	81,127,299	80,183,238	83,307,465	96,753,929	118,146,649	21,392,720	22.1
定額制	40,604,796	38,330,214	38,323,555	41,158,650	24,267,612	△16,891,038	△41.0
従量制	40,522,503	41,853,024	44,983,910	44,983,910	79,422,221	34,438,311	76.6
その他	−	−	−	−	14,456,816	14,456,816	皆増
料金単価(実績)(円／kWh)	11.78	12.29	13.10	13.10	16.46	3.36	25.6

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（5）公営電気事業の施設数及び最大出力の推移（法適用企業）

項目＼年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
施設数	277	281	288	290	295	300	308	315	318	322	322	323	325	318	320	320	321
稼働中	253	254	258	264	270	273	277	284	291	302	306	307	309	305	307	307	309
建設中	24	27	30	26	25	27	31	31	27	20	16	16	16	13	13	13	12
最大出力(千kW)	2,538	2,566	2,582	2,583	2,634	2,650	2,661	2,672	2,677	2,681	2,678	2,692	2,697	2,661	2,664	2,668	2,631
稼働中	2,408	2,412	2,426	2,433	2,468	2,495	2,506	2,515	2,526	2,579	2,598	2,603	2,607	2,583	2,584	2,581	2,570
建設中	130	154	156	150	166	155	155	156	152	102	80	89	89	78	81	88	61

項目＼年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
施設数	317	301	304	315	342	342	349	347	354	356	368	372	380	376	380	382
稼働中	308	293	298	302	314	331	344	341	348	349	362	366	377	372	375	378
建設中	9	8	6	13	28	11	5	6	6	7	6	6	3	4	5	4
最大出力(千kW)	2,628	2,496	2,498	2,522	2,569	2,501	2,470	2,499	2,516	2,517	2,546	2,545	2,554	2,522	2,515	2,490
稼働中	2,580	2,459	2,464	2,466	2,486	2,443	2,465	2,468	2,498	2,489	2,521	2,519	2,553	2,520	2,514	2,489
建設中	48	37	34	55	83	58	5	31	18	28	25	25	2	2	2	1

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（6）発電において公営電気事業の占める割合（法適用企業）

事業者＼発電種別	水力 施設数	水力 最大出力(kW)	水力 発電電力量(百万kWh)	火力 施設数	火力 最大出力(kW)	火力 発電電力量(百万kWh)	原子力 施設数	原子力 最大出力(kW)	原子力 発電電力量(百万kWh)	合計 施設数	合計 最大出力(kW)	合計 発電電力量(百万kWh)
公営 (a)	313	2,281,050	6,470	1	25,000	13	−	−	−	378	2,488,771	6,763
電気事業者合計 (b)	1,775	49,698,280	81,727	501	161,244,134	626,635	15	33,083,000	89,345	9,514	268,527,387	853,746
(a)／(b) (%)	17.6	4.6	7.9	0.2	0.0	0.0	−	−	−	4.0	0.9	0.8

（注）1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調による。
2. 発電種別の合計には、水力、火力、原子力以外の発電種別を含む。
3. 施設数及び最大出力は、令和7年3月31日現在のものである。
4. 「火力」欄のうち、公営分はごみ発電に係るものである。
5. 公営分については、建設中の施設を除く。

電気事業

2．経営状況の推移

（1）経営収支及び貸借対照表（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A) (%)
1. 損益収支							
経常収益	95,160	93,260	95,051	109,460	127,986	18,525	16.9
料金収入	88,338	86,944	89,233	102,838	117,186	14,347	14.0
経常費用	70,700	71,965	74,376	76,530	85,917	9,387	12.3
職員給与費	16,424	15,820	16,278	16,042	16,266	224	1.4
減価償却費	20,031	21,029	20,934	21,261	21,245	△16	△0.1
支払利息	864	706	581	529	563	33	6.3
経常損益	24,460	21,295	20,675	32,930	42,068	9,138	27.7
経常利益	25,334	22,997	23,514	34,431	44,256	9,825	28.5
経常損失	874	1,702	2,839	1,501	2,187	687	45.8
2. 資本収支							
収入(A)	23,152	16,646	18,363	29,330	18,966	△10,364	△35.3
企業債	13,267	12,358	14,823	24,334	16,059	△8,275	△34.0
翌年度繰越財源(B)	−	534	−	234	−	△234	皆減
前年度同意等債収入分(C)	−	−	−	109	−	△109	皆減
純計(A)−{(B)+(C)}	23,152	16,112	18,363	28,987	18,966	△10,021	△34.6
支出	63,980	53,631	57,519	80,514	69,087	△11,426	△14.2
建設改良費	42,802	32,695	39,500	47,957	44,541	△3,416	△7.1
企業債償還金	8,391	8,411	8,812	9,271	8,685	△586	△6.3
差引不足額(△)	45,374	38,181	39,376	52,153	50,672	△1,481	△2.8
補てん額	45,372	38,181	39,376	52,153	50,655	△1,497	△2.9
（実質財源不足額）	(3)	(−)	(−)	(−)	(17)	17	−
財源不足額	3	−	−	−	17	17	−
3. 貸借対照表							
資産	785,173	783,182	796,072	850,563	911,574	61,011	7.2
固定資産	502,148	505,647	513,334	547,132	587,277	40,145	7.3
流動資産	283,024	277,535	282,738	303,431	324,296	20,866	6.9
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−
負債	187,369	178,842	188,166	223,298	253,149	29,850	13.4
固定負債	109,993	113,280	121,655	140,586	153,802	13,217	9.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	75,587	79,129	84,681	101,653	112,001	10,348	10.2
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	−	−	−	−	−	−	−
流動負債	42,480	32,957	34,576	46,266	46,351	84	0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	8,407	8,812	9,271	8,426	9,028	601	7.1
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	−	−	−	−	−	−	−
繰延収益	34,896	32,605	31,935	36,446	52,996	16,549	45.4
資本	597,804	604,340	607,907	627,264	658,425	31,161	5.0
資本金	472,083	483,657	486,055	490,948	500,458	9,510	1.9
剰余金	120,781	118,088	119,994	130,845	153,564	22,719	17.4
資本剰余金	979	979	956	956	956	0	0.0
利益剰余金	119,803	117,109	119,038	129,889	152,608	22,719	17.5
その他有価証券評価差額金	4,940	2,595	1,858	5,472	4,404	△1,068	△19.5
純利益	24,846	22,218	23,455	33,619	43,038	9,420	28.0
純損失	1,253	2,034	2,664	2,197	3,116	918	41.8
累積欠損金	1,333	2,330	4,269	2,300	3,370	1,070	46.5
不良債務	−	−	−	−	−	−	−

（注）「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

電気事業

２．経営状況の推移

（２）費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）

（単位：百万円、％）

年度	R2			R3			R4			R5			R6		
区分 項　目	金　額	構成比	対営業収益比	金　額	構成比	対営業収益比	金　額	構成比	対営業収益比	金　額	構成比	対営業収益比	金　額	構成比	対営業収益比
職員給与費	16,424	23.3	18.0	15,820	22.0	17.6	16,278	21.9	17.7	16,042	21.0	15.2	16,266	19.0	13.3
基本給	7,721	10.9	8.4	7,620	10.6	8.5	7,635	10.3	8.3	7,590	10.0	7.2	7,707	9.0	6.3
手当	4,430	6.3	4.8	4,267	5.9	4.7	4,366	5.9	4.8	4,524	5.9	4.3	4,871	5.7	4.0
報酬	230	0.3	0.3	245	0.3	0.3	237	0.3	0.3	268	0.4	0.3	300	0.4	0.2
退職給付費	1,486	2.1	1.6	1,167	1.6	1.3	1,520	2.0	1.7	1,235	1.6	1.2	930	1.1	0.8
法定福利費	2,558	3.6	2.8	2,520	3.5	2.8	2,520	3.4	2.7	2,426	3.2	2.3	2,459	2.9	2.0
減価償却費	20,031	28.4	21.9	21,029	29.3	23.4	20,934	28.2	22.8	21,261	27.9	20.1	21,245	24.9	17.3
支払利息	864	1.2	0.9	706	1.0	0.8	581	0.8	0.6	529	0.7	0.5	563	0.7	0.5
修繕費	10,571	15.0	11.6	10,096	14.0	11.2	11,463	15.4	12.5	12,577	16.5	11.9	13,752	16.1	11.2
市町村交付金	3,569	5.1	3.9	3,516	4.9	3.9	3,532	4.8	3.8	3,588	4.7	3.4	3,579	4.2	2.9
その他	19,148	27.1	20.9	20,715	28.8	23.0	21,473	28.9	23.4	22,226	29.2	21.0	30,079	35.2	24.5
計	70,607	100.0	77.2	71,881	100.0	79.9	74,261	100.0	80.8	76,224	100.0	72.1	85,483	100.0	69.7
（参考）営業収益	91,416			89,926			91,894			105,772			122,621		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

電気事業

２．経営状況の推移

（３）財務分析（法適用企業）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率（％）	64.0	64.6	64.5	64.3	64.4
固定負債構成比率（〃）	14.0	14.5	15.3	16.5	16.9
自己資本構成比率（〃）	80.6	81.3	80.4	78.0	78.0
固定資産対長期資本比率（〃）	67.6	67.4	67.4	68.0	67.9
固定比率（〃）	79.4	79.4	80.2	82.4	82.5
流動比率（〃）	666.3	842.1	817.7	655.8	699.7
酸性試験比率（当座比率）（〃）	544.3	694.8	674.7	555.8	638.7
現金比率（〃）	514.5	660.1	640.5	525.5	599.7
回転率					
自己資本回転率（回）	0.15	0.14	0.14	0.16	0.18
固定資産回転率（〃）	0.18	0.18	0.18	0.20	0.22
減価償却率（％）	5.21	5.09	5.11	5.35	4.90
流動資産回転率（回）	0.33	0.32	0.33	0.36	0.39
未収金回転率（〃）	7.71	7.44	7.89	8.13	7.63
損益に関する各種比率					
経常収支比率（％）	134.6	129.6	127.8	143.0	149.0
営業収支比率（〃）	133.8	128.7	127.1	143.0	149.5
利子負担率（〃）	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5
企業債償還額対減価償却額比率（〃）	45.1	42.9	45.4	47.5	44.2
職員１人当たり営業収益（千円）	44,768	44,017	45,112	51,849	59,991
職員1人当たり有形固定資産（〃）	197,004	196,665	201,151	211,725	222,664
料金収入に対する比率					
企業債償還元金（％）	9.5	9.7	9.9	9.0	7.4
企業債利息（〃）	1.0	0.8	0.7	0.5	0.5
企業債元利償還金（〃）	10.5	10.5	10.5	9.5	7.9
職員給与費（〃）	18.6	18.2	18.2	15.6	13.9

電気事業

２．経営状況の推移

（４）給与の推移（法適用企業）

（単位:円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
基本給	357,288	354,140	350,812	355,845	367,760
手当	201,528	196,536	194,163	202,637	211,693
時間外勤務手当	28,474	27,466	25,828	27,791	29,220
特殊勤務手当	3,070	2,972	2,839	2,877	2,939
期末勤勉手当	132,150	126,210	128,549	133,808	143,228
計	558,816	550,676	544,975	558,482	579,453
平均年齢(歳)	42	45	45	46	46
平均勤続年数(年)	18	19	19	19	19

(注)平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

電気事業

2．経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A)（％）
1. 収益的収支							
(1) 総収益(B)+(C)(A)	6,025	5,858	6,192	6,698	5,359	△1,339	△20.0
ア営業収益(B)	5,541	5,777	5,941	5,957	5,150	△807	△13.5
(ア)料金収入	5,516	5,744	5,916	5,947	5,009	△938	△15.8
(イ)負担金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ)受託工事収益	−	−	−	−	−	−	−
(エ)その他	25	33	26	10	141	131	1,302.2
イ営業外収益(C)	484	80	250	741	209	△532	△71.8
(ア)国庫補助金	7	−	−	−	−	−	−
(イ)都道府県補助金	−	−	−	−	7	7	皆増
(ウ)他会計繰入金	65	33	37	156	29	△127	△81.3
(エ)その他	412	47	213	584	172	△413	△70.6
(2) 総費用(E)+(F)(D)	3,567	3,559	3,757	3,975	3,325	△651	△16.4
ア営業費用(E)	2,314	2,503	2,455	2,502	2,377	△125	△5.0
(ア)職員給与費	119	130	133	116	119	3	2.7
(イ)受託工事費	28	2	0	3	13	9	275.8
(ウ)その他	2,167	2,371	2,322	2,382	2,245	△138	△5.8
イ営業外費用(F)	1,252	1,056	1,302	1,474	948	△525	△35.7
(ア)支払利息	66	61	37	40	31	△10	△23.7
a地方債利息	43	39	37	40	30	△9	△24.0
b一時借入金利息	23	22	1	1	1	△0	△7.6
(イ)その他	1,186	995	1,265	1,433	917	△516	△36.0
(3)収支差引(A)−(D)(G)	2,459	2,299	2,435	2,723	2,034	△689	△25.3
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入(H)	2,344	764	799	1,684	1,342	△341	△20.3
ア地方債	2,138	89	486	1,256	695	△561	△44.7
イ他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ他会計補助金	34	22	−	0	66	66	63,125.7
エ他会計借入金	−	−	−	−	−	−	−
オ固定資産売却代金	−	−	−	−	−	−	−
カ国庫補助金	−	−	−	−	−	−	−
キ都道府県補助金	1	223	−	−	−	−	−
クエ事負担金	−	−	0	0	0	△0	△1.4
ケその他	170	431	313	428	581	153	35.8
(2)資本的支出(I)	3,962	2,017	2,524	3,331	2,843	△488	△14.6
ア建設改良費	2,222	552	611	1,342	1,145	△197	△14.7
(ア)職員給与費	10	−	0	0	−	△0	△100.0
(イ)建設利息	0	1	−	−	−	−	−
イ地方債償還金(J)	715	718	869	963	896	△67	△6.9
ウ他会計長期借入金返還金	69	70	49	49	49	0	0.1
エ他会計への繰出金	946	677	996	875	698	△177	△20.2
オその他	11	0	0	103	55	△47	△46.1
(3)収支差引(H)−(I)(K)	△1,619	△1,253	△1,725	△1,647	△1,500	147	8.9
3. 収支再差引(G)+(K)	840	1,046	709	1,076	534	△542	△50.4
4. 積立金	835	989	807	631	612	△20	△3.1
5. 前年度からの繰越金	954	965	1,009	913	903	△10	△1.1
うち地方債	−	−	−	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金	10	25	26	26	−	△26	△100.0
7. 形式収支(L)	949	996	886	1,367	825	△542	△39.7
8. 未収入特定財源	89	193	1,065	201	20	△181	△90.0
国庫（県）補助金	−	−	−	−	−	−	−
地方債	89	193	1,065	201	20	△181	△90.0
その他	−	−	−	−	−	−	−
9. 翌年度へ繰越すべき財源(M)	58	9	27	69	12	△57	△82.9
10. 実質収支(L)−(M)							
黒字	915	1,013	885	1,298	813	△485	△37.4
赤字	25	26	26	−	−	−	−
11. 収益的収支比率	140.7	137.0	133.8	135.6	127.0	△9	△6.4
12. 赤字比率	0.4	0.4	0.4	−	−	−	−
13. 事業数	68	66	68	66	66	−	−
収益的収支黒字	60	60	63	58	58	−	−
収益的収支赤字	6	5	4	7	7	−	−
建設中	2	1	1	1	1	−	−
14. 実質収支赤字を生じた事業数	1	1	1	−	−	−	−

電気事業

3．供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

項目＼年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
供給単価	3.51	3.47	4.56	4.19	4.47	4.81	5.67	6.26	5.60	5.66	6.55	7.19
発電原価	1.59	1.63	2.82	2.18	2.20	2.34	2.77	3.25	2.76	2.91	3.38	3.69

項目＼年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
供給単価	7.70	8.91	8.61	8.90	9.63	8.54	8.47	8.97	8.55	10.00	9.14	12.68
発電原価	3.87	4.52	4.84	4.55	5.08	4.47	4.60	4.99	4.65	5.53	5.13	7.73

項目＼年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
供給単価	全体	11.57	11.79	10.32	9.72	10.35	10.53	10.23	10.32	9.01	8.70	9.83	8.70
	水力	11.57	11.77	10.27	9.67	10.30	10.48	10.19	10.28	8.96	8.64	9.80	8.64
発電原価	全体	6.40	6.97	6.04	5.69	6.39	6.60	6.62	6.78	6.03	5.81	6.94	6.01
	水力	6.40	6.93	5.96	5.60	6.30	6.52	6.54	6.67	5.80	5.64	6.77	5.84

（単位：円／kWh）

項目＼年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
供給単価	全体	9.50	8.58	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水力	9.49	8.54	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
発電原価	全体	6.94	6.32	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水力	6.78	6.15	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93

項目＼年度		元	2	3	4	5	6
供給単価	全体	11.05	11.78	12.29	13.10	15.50	17.64
	水力	10.47	11.20	11.66	12.46	14.89	17.21
発電原価	全体	7.52	7.67	8.32	9.00	9.65	10.62
	水力	6.95	7.18	7.80	8.44	9.15	10.13

（注）公営においては、平成6年度以前は水力発電のみであったが、平成7年度からは風力発電、平成8年度からはスーパーごみ発電、平成14年度から令和4年度はごみ固形燃料発電、平成23年度からは太陽光発電が稼働している。

5　ガス事業

ガス事業

1．公営ガスの占める割合

（1）事業数、供給戸数、ガス販売量

区分＼年度		S40	S50	S60	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
戸供	全事業 (A)	6,683	13,932	18,794	23,767	25,996	27,761	28,902	29,980	30,246	26,879	27,140	27,368	27,582	27,734	27,945	28,152	28,367
数給	うち公営 (B)	294	595	896	1,138	1,201	1,024	887	826	825	818	788	687	648	646	581	573	573
（千戸）	(B)/(A) (%)	4.4	4.3	4.8	4.8	4.6	3.7	3.1	2.8	2.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0
販ガ	全事業	113,065	297,084	499,479	872,164	1,047,235	1,358,756	1,476,877	1,526,298	1,578,153	1,778,633	1,740,354	1,714,601	1,653,936	1,722,508	1,684,443	1,590,747	1,600,209
売	(C)	2,701	7,097	11,932	20,835	25,017	32,459	35,281	36,462	37,700	42,490	41,575	40,960	39,511	41,149	40,239	38,001	38,227
量ス	うち公営	4,772	12,809	22,060	30,181	33,295	33,379	38,589	33,968	34,827	35,649	32,609	25,848	24,165	24,214	21,313	20,941	20,586
	(D)	114	306	527	721	795	797	922	811	832	852	779	617	577	578	509	500	492
百万MJ 百万m³	(D)/(C) (%)	4.2	4.3	4.4	3.5	3.2	2.5	2.6	2.2	2.2	2.0	1.9	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3

(注)1．公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。なお、平成17年度の事業数のうち全事業については、未操業の1事業を含む。
2．一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
3．ガス販売量は、それぞれ上段が総熱量で、下段が標準熱量(41.8605MJ/m^3)に換算した体積である。
4．想定企業会計は除く。

ガス事業

1．公営ガスの占める割合

（2）供給戸数別のガス販売量

区分＼事業別		うち公営	
			公営
供給戸数別の事業数	1,000戸以下	3	15.8
	1,000戸を越え 2,000戸以下	−	−
	2,000 〃 3,000 〃	2	10.5
	3,000 〃 4,000 〃	−	−
	4,000 〃 5,000 〃	2	10.5
	5,000 〃 10,000 〃	4	21.1
	10,000 〃 50,000 〃	6	31.6
	50,000 〃 100,000 〃	1	5.3
	100,000 〃 300,000 〃	−	−
	300,000 〃 500,000 〃	1	5.3
	計	19	100.0
用途別ガス販売量	家庭用 (百万MJ)	7,329	35.6
	家庭用 (百万m^3)	175	
	商業用 (百万MJ)	2,243	10.9
	商業用 (百万m^3)	54	
	工業用 (百万MJ)	7,241	35.2
	工業用 (百万m^3)	173	
	その他 (百万MJ)	3,774	18.3
	その他 (百万m^3)	90	
	計 (百万MJ)	20,586	100.0
	計 (百万m^3)	492	

(注)1．想定企業会計をしている事業者は1,000戸以下に含む。
2．販売量(百万m^3)は標準熱量(41.8605MJ/m^3)換算。

ガス事業

2．公営ガス事業の料金の状況

（1）料金改定状況

（令和7年3月末現在）

団体名		現行料金		供給熱量	天然ガス	現行料金の	改定前料金	
		実施年月日	単価（円）	(MJ/m^3)		41.8605MJ/m^3換算単価	実施年月日	単価（円）
仙台市		R1.10. 1	193.44	45.0000	*	179.94	H29. 4. 1	193.44
北海道	長万部町	R1.10. 1	380.50	62.0000	−	256.90	H28. 4. 1	380.50
	豊富町	H29. 4. 1	40.00	39.0400	*	42.89	H29. 4. 1	40.00
宮城県	気仙沼市	R1.10. 1	286.47	46.0000	*	260.69	H26. 8. 1	286.47
秋田県	男鹿市	R1.10. 1	330.74	50.2326	*	275.62	H27. 4. 1	297.89
	由利本荘市	R5. 4. 1	200.93	46.0466	*	182.66	R1.10. 1	169.11
山形県	庄内町	R5. 2. 1	134.03	41.8605	*	134.03	R1.10. 1	132.70
千葉県	東金市	R5. 4. 1	86.20	38.5117	*	93.70	H27. 4. 1	79.46
	習志野市	R1.10. 1	134.70	45.0000	*	125.30	H26. 4. 1	124.48
	大網白里市	R1.10. 1	81.96	38.5117	*	89.09	H28. 4. 6	80.65
	九十九里町	H8.10.20	89.08	38.5117	*	96.83	H1. 4. 1	82.81
	白子町	R5. 6. 1	104.55	38.5117	*	113.64	R1.10. 1	84.26
	長南町	R6. 10. 1	104.11	38.5117	*	113.16	R2. 4. 1	81.32
新潟県	小千谷市	R1.10. 1	145.18	43.9535	*	138.27	H30. 4. 1	121.56
	糸魚川市	R5. 4. 1	187.40	45.0000	*	174.33	R2. 4. 1	130.75
	上越市	R5. 4. 1	171.06	45.0000	*	159.13	R2. 4. 1	120.62
	魚沼市	R1.10. 1	117.69	43.9535	*	112.09	H29. 4. 1	117.69
島根県	松江市	H28. 6. 1	236.17	46.0000	*	214.92	H27.11. 1	211.07

（注）1．＊印は、天然ガスを主たる原料としている団体である。
2．想定企業会計は除く。
3．ガス小売事業者のみ。

ガス事業

2．公営ガス事業の料金の状況

（2）料金改定の推移

年度 / 項目	10			11			12			13		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	70	51	19	69	51	18	69	51	18	64	53	11
料金改定事業数 (b)	1	1	−	−	−	−	5	2	3	4	3	1
(b)/(a) (%)	1.4	2.0	−	−	−	−	7.2	3.9	16.7	6.3	5.7	9.1
平均料金改定期間 (年)	1.6	1.6	−	−	−	−	3.9	4.0	3.9	14.1	4.9	41.7

（注）想定企業会計は除く。

年度 / 項目	14			15			16			17		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	61	52	9	58	51	7	47	42	5	37	33	4
料金改定事業数 (b)	1	1	−	3	3	−	10	9	1	9	9	−
(b)/(a) (%)	1.6	1.9	−	5.2	5.9	−	21.3	21.4	20.0	24.3	27.3	−
平均料金改定期間 (年)	5.4	5.4	−	6.6	6.6	−	5.9	6.1	4.0	4.9	4.9	−

年度 / 項目	18			19			20			21		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	34	31	3	34	32	2	34	32	2	32	31	1
料金改定事業数 (b)	5	4	1	6	6	−	7	7	−	10	10	−
(b)/(a) (%)	14.7	12.9	33.3	17.6	18.8	−	20.6	21.9	−	31.3	32.3	−
平均料金改定期間 (年)	2.7	1.1	9.3	6.8	6.8	−	3.0	3.0	−	6.6	6.6	−

年度 / 項目	22			23			24			25		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	30	29	1	30	29	1	29	28	1	28	27	1
料金改定事業数 (b)	8	8	−	9	8	1	7	7	−	7	7	−
(b)/(a) (%)	26.7	27.6	−	30.0	27.6	100.0	24.1	25.0	−	25.0	25.9	−
平均料金改定期間 (年)	6.2	6.2	−	5.0	3.7	15.2	3.2	3.2	−	2.2	2.2	−

年度 / 項目	26			27			28			29		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	26	25	1	26	25	1	26	25	1	26	25	1
料金改定事業数 (b)	21	21	−	5	5	−	15	14	1	10	10	−
(b)/(a) (%)	80.8	84.0	−	19.2	20.0	−	57.7	56.0	100.0	38.5	40.0	−
平均料金改定期間 (年)	3.2	3.2	−	2.5	2.5	−	2.2	2.1	4.5	1.6	1.6	−

年度 / 項目	30			元			2			3		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	25	24	1	25	23	1	21	20	1	21	20	1
料金改定事業数 (b)	2	2	−	2	2	−	4	4	−	−	−	−
(b)/(a) (%)	8.0	8.3	−	8.0	8.3	−	19.0	20.0	−	−	−	−
平均料金改定期間 (年)	11.2	11.2	−	11.2	11.2	−	1.1	1.1	−	−	−	−

年度 / 項目	4			5			6		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	19	18	1	19	18	1	19	18	1
料金改定事業数 (b)	1	1	−	5	5	−	1	1	−
(b)/(a) (%)	5.3	5.6	−	26.3	27.8	−	5.3	5.6	−
平均料金改定期間 (年)	3.3	3.3	−	4.2	4.2	−	4.5	4.5	−

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（1）施設及び業務概況

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 伸率(%)
供給区域内戸数（戸）	1,018,545	1,088,411	913,386	919,520	927,069	7,549	0.8
現在供給戸数（戸）	647,878	646,399	581,096	572,795	573,133	338	0.1
普及率（%）	63.6	59.4	63.6	62.3	61.8	△0.5	△0.8
導管延長（km）	14,651	14,659	12,690	12,714	12,741	27	0.2
ガス生産量及び購入量（千MJ）	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	20,766,519	△566,536	△2.7
ガス生産量及び購入量（千m^3）	583,056	585,754	513,699	509,623	496,089	△13,534	
ガス販売量（千MJ）	24,165,435	24,214,067	21,312,585	20,940,615	20,586,499	△354,116	△1.7
ガス販売量（千m^3）	577,285	578,447	509,134	500,248	491,788	△8,460	
自家使用量（千MJ）	51,014	48,384	43,600	38,391	37,364	△1,027	△2.7
自家使用量（千m^3）	1,219	1,156	1,042	917	893	△24	
すう勢比率 生産量及び購入量	100.0	100.5	88.1	87.4	85.1	−	−
すう勢比率 販売量	100.0	100.2	88.2	86.7	85.2	−	−

(注)1．すう勢比率は、令和2年度を100とした場合のものである。
2．ガス生産量及び購入量、ガス販売量、自家使用量(千m^3)は標準熱量(41.8605MJ/m^3)換算。
3．想定企業会計は除く。

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（2）損益収支

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 伸率(%)
1．総収益	71,114	69,589	108,203	74,788	72,959	△1,829	△2.4
経常収益	71,102	69,559	82,995	74,777	72,940	△1,837	△2.5
営業収益	68,974	67,477	78,690	65,149	68,292	3,143	4.8
営業収益(受託工事収益を除く)	66,117	65,374	76,586	62,769	65,886	3,117	5.0
うち							
料金収入	53,627	59,344	68,364	56,177	58,767	2,590	4.6
ガス器具販売収益	507	472	360	351	351	1	0.1
他会計補助金	239	220	156	86	122	36	41.8
国庫(県)補助金	0	−	2,448	8,074	3,111	△4,962	△61.5
長期前受金戻入	1,345	1,246	1,098	973	816	△158	△16.2
特別利益	12	30	25,209	11	19	8	69.5
2．総費用	63,390	62,366	93,607	70,843	70,492	△350	△0.5
経常費用	63,381	62,363	75,833	70,804	70,467	△336	△0.5
営業費用	62,463	61,602	75,064	69,838	69,807	△30	△0.0
うち							
職員給与費	8,336	6,613	5,694	5,725	5,899	174	3.0
減価償却費	10,236	9,948	8,350	7,965	7,770	△195	△2.4
修繕費	2,334	2,314	2,333	2,603	2,715	112	4.3
原料費及び購入ガス費	24,670	31,703	47,530	42,412	41,807	△605	△1.4
支払利息	669	577	429	348	302	△46	△13.2
特別損失	10	3	17,774	39	25	△14	△35.5
3．経常損益	7,721	7,196	7,162	3,973	2,473	△1,500	△37.8
経常利益	(19) 7,795	(16) 7,310	(14) 7,838	(11) 4,320	(12) 2,604	△1,717	△39.7
経常損失	(6) 74	(5) 114	(7) 675	(8) 347	(7) 131	△216	△62.2
4．特別損益	2	27	7,434	△28	△6	22	△78.1
5．純損益	7,723	7,223	14,597	3,946	2,467	△1,479	△37.5
6．累積欠損金	(8) 6,802	(6) 5,031	(7) 1,947	(9) 1,799	(6) 1,657	△142	△7.9
7．不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−	−
8．経常収支比率	112.2	111.5	109.4	105.6	103.5	−	−
9．総収支比率	112.2	111.6	115.6	105.6	103.5	−	−
10．累積欠損金比率	10.3	7.7	2.5	2.9	2.5	−	−
11．不良債務比率	−	−	−	−	−	−	−
12．経常損失を生じた事業数の割合	17.4	23.8	33.3	42.1	42.1	−	−

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（3）貸借対照表

（単位:百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)-(A)	対前年度比率 伸率 (%)
固定資産	120,637	118,723	103,868	104,434	105,230	795	0.8
有形固定資産	111,080	109,242	93,876	93,469	94,390	921	1.0
無形固定資産	1,061	955	877	805	752	△53	△6.6
投資その他の資産	8,496	8,526	9,114	10,160	10,088	△73	△0.7
流動資産	45,816	52,301	52,000	51,280	51,404	124	0.2
現金及び預金	38,349	43,140	40,313	41,003	41,120	117	0.3
貯蔵品	414	469	519	548	546	△1	△0.2
未収金及び未収収益	5,391	7,079	8,487	7,714	7,355	△359	△4.7
その他	1,662	1,613	2,681	2,016	2,383	367	18.2
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	166,453	171,024	155,868	155,714	156,634	920	0.6
固定負債	50,733	46,437	37,709	34,643	31,483	△3,160	△9.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	43,841	39,488	31,296	28,146	25,130	△3,016	△10.7
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	41	－	－	－	－	－	－
流動負債	16,156	18,623	14,188	13,640	15,295	1,655	12.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,287	5,520	3,738	3,613	3,557	△56	△1.5
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－
一時借入金	－	－	－	－	－	－	－
未払金及び未払費用	6,904	7,968	7,253	7,039	8,243	1,203	17.1
繰延収益	11,193	10,361	9,166	8,681	8,497	△184	△2.1
負債合計	78,082	75,421	61,063	56,964	55,274	△1,690	△3.0
資本金	81,991	83,069	74,367	78,446	85,349	6,903	8.8
剰余金	6,379	12,534	20,438	20,304	16,011	△4,293	△21.1
資本剰余金	555	557	540	540	543	3	0.6
利益剰余金	5,824	11,978	19,897	19,764	15,467	△4,297	△21.7
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－	－	－
資本合計	88,371	95,603	94,805	98,750	101,360	2,609	2.6
負債資本合計	166,453	171,024	155,868	155,714	156,634	920	0.6

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（4）資本収支

（単位：百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 伸率 (%)
資本的収入(A)	3,603	2,834	3,035	2,900	2,330	△570	△19.6
企業債	2,093	1,584	1,576	1,699	541	△1,158	△68.2
(うち建設改良のための企業債)	2,093	1,584	1,576	1,699	515	△1,184	△69.7
他会計出資金	31	19	7	29	140	110	375.5
他会計負担金	−	−	−	−	−	−	−
他会計借入金	−	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	83	35	27	60	67	8	12.6
固定資産売却代金	248	198	37	18	0	△17	△99.2
国庫(県)補助金	136	124	55	18	83	64	347.8
工事負担金	580	463	403	361	497	136	37.8
その他	431	410	930	715	1,002	287	40.1
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(B)	−	−	−	−	3	3	皆増
前年度同意等債で今年度収入分(C)	−	−	−	−	−	−	−
純計 (A)−{(B)+(C)}(D)	3,603	2,834	3,035	2,900	2,327	△573	△19.8
資本的支出(E)	19,621	26,289	16,315	20,139	14,105	△6,033	△30.0
建設改良費	11,130	9,754	9,002	7,027	9,447	2,420	34.4
企業債償還金	8,081	8,032	6,638	11,680	3,620	△8,060	△69.0
(うち建設改良のための企業債償還金)	6,733	6,712	5,351	10,456	2,636	△7,820	△74.8
その他	409	8,504	675	1,431	1,038	△393	△27.4
差引 (D)−(E)	194	−	−	−	5	5	皆増
差額							
不足額(△)(F)	16,212	23,456	13,280	17,238	11,783	△5,455	△31.6
補てん財源(G)	16,212	23,456	13,280	17,238	11,783	△5,455	△31.6
損益勘定留保資金	13,247	19,443	11,368	5,032	5,737	706	14.0
利益剰余金処分額	83	1,674	−	7,451	−	△7,451	皆減
繰越工事資金	2	−	−	−	−	−	−
その他	2,881	2,339	1,912	4,756	6,046	1,290	27.1
(実質財源不足額)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	−	−
財源不足額 (F)−(G)(H)	−	−	−	−	−	−	−
財源不足率 (H)/(E)(%)	−	−	−	−	−	−	−

（注）「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不用額である。

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（5）財務分析

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	72.5	69.4	66.6	67.1	67.2
固定負債構成比率(〃)	30.5	27.2	24.2	22.2	20.1
自己資本構成比率(〃)	59.8	62.0	66.7	69.0	70.1
固定資産対長期資本比率(〃)	80.3	77.9	73.3	73.5	74.5
固定比率(〃)	121.2	112.0	99.9	97.2	95.8
流動比率(〃)	283.6	280.8	366.5	376.0	336.1
酸性試験比率(当座比率)(〃)	270.7	269.4	343.7	357.0	316.8
現金比率(〃)	237.4	231.6	284.1	300.6	268.8
回転率					
自己資本回転率(回)	0.68	0.64	0.76	0.59	0.61
固定資産回転率(〃)	0.56	0.55	0.73	0.60	0.63
減価償却率(%)	9.47	9.45	9.38	9.03	8.73
流動資産回転率(回)	1.39	1.33	1.56	1.22	1.28
未収金回転率(〃)	11.62	10.44	10.21	7.75	8.74
損益に関する各種比率					
経常収支比率(%)	112.2	111.5	109.4	105.6	103.5
営業収支比率(〃)	110.8	109.9	105.0	93.1	97.7
利子負担率(〃)	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0
企業債償還額対減価償却額比率(〃)	75.5	61.5	144.2	37.4	37.9
職員1人当たり営業収益(千円)	73,057	73,044	96,213	78,757	81,948
職員1人当たり有形固定資産(〃)	111,863	111,585	108,277	107,807	108,122
料金収入に対する比率					
企業債償還元金(%)	12.5	9.0	15.3	4.7	4.5
企業債利息(〃)	1.2	1.0	0.6	0.6	0.5
企業債元利償還額(〃)	13.8	10.0	15.9	5.3	5.0
職員給与費(〃)	15.5	11.1	8.3	10.2	10.0

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（6）費用構成及び対営業収益比率

項目＼年度	R2			R3			R4		
区分	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
職員給与費	8,336	13.9	12.6	6,613	11.1	8.6	5,694	7.8	9.1
基本給	3,393	5.7	5.1	3,359	5.6	4.4	2,932	4.0	4.7
手当	1,826	3.0	2.8	1,773	3.0	2.3	1,569	2.1	2.5
賃金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付費	2,059	3.4	3.1	442	0.7	0.6	293	0.4	0.5
法定福利費	1,058	1.8	1.6	1,039	1.7	1.4	901	1.2	1.4
支払利息	669	1.1	1.0	577	1.0	0.8	429	0.6	0.7
うち企業債利息	669	1.1	1.0	577	1.0	0.8	429	0.6	0.7
減価償却費	10,236	17.1	15.5	9,948	16.7	13.0	8,350	11.4	13.3
修繕費	2,334	3.5	3.5	2,314	3.0	3.0	2,333	3.2	3.0
原料費及び購入ガス費	24,670	41.2	37.3	31,703	53.2	41.4	47,530	65.0	75.7
その他	13,672	22.8	20.7	8,420	14.1	11.0	8,779	12.0	14.0
計	59,916	100.0	90.6	59,577	100.0	77.8	73,115	100.0	116.5
（参考）営業収益	66,117			65,374			76,586		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R5			R6			増減比	
区分	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	(R6−R2)/R2	(R6−R5)/R5
職員給与費	5,725	8.4	8.7	5,899	8.7	9.0	△29.2	3.0
基本給	2,946	4.3	4.5	3,021	4.5	4.6	△11.0	2.5
手当	1,610	2.4	2.4	1,689	2.5	2.6	△7.5	4.9
賃金	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付費	286	0.4	0.4	281	0.4	0.4	△86.3	△1.6
法定福利費	883	1.3	1.3	908	1.3	1.4	△14.2	2.8
支払利息	348	0.5	0.5	302	0.4	0.5	△54.8	△13.2
うち企業債利息	348	0.5	0.5	302	0.4	0.5	△54.8	△13.2
減価償却費	7,965	11.7	12.1	7,770	11.5	11.8	△24.1	△2.4
修繕費	2,603	3.8	4.0	2,715	4.0	4.1	16.4	4.3
原料費及び購入ガス費	42,412	62.5	64.4	41,807	62.0	63.5	69.5	△1.4
その他	8,804	13.0	13.4	8,978	13.3	13.6	△34.3	2.0
計	67,858	100.0	103.0	67,472	100.0	102.4	12.6	△0.6
（参考）営業収益	65,886			65,886				

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（7）給与の推移

（単位：円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
基本給	353,653	359,784	357,602	361,027	366,301
手当	196,865	197,346	200,490	208,510	211,624
時間外勤務手当	42,369	43,223	45,661	46,713	45,016
特殊勤務手当	2,928	3,084	2,950	3,038	3,021
期末勤勉手当	126,638	125,658	125,107	131,665	137,710
計	550,518	557,130	558,092	569,537	577,924
平均年齢（歳）	48	48	49	49	49
平均勤続年数（年）	19	19	19	19	19

（注）平均年齢（歳）及び平均勤続年数（年）については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（1）施設及び業務概況

区分 / 項目	原料別			規模別計				
	計	天然ガス系	非天然ガス系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中
1. 事業数	19	18	1	2	4	4	9	－
2. 行政区域内戸数(a)(戸)	1,195,962	1,193,184	2,778	4,684	43,875	107,844	1,039,559	－
3. 供給区域内戸数(b)(〃)	927,069	924,934	2,135	2,136	24,496	44,332	856,105	－
4. 現在供給戸数(c)(〃)	573,133	572,170	963	964	13,930	28,712	529,527	－
5. 普及率								
(1)(c)／(a)×100(%)	47.9	48.0	34.7	20.6	31.7	26.6	50.9	－
(2)(c)／(b)×100(〃)	61.8	61.9	45.1	45.1	56.9	64.8	61.9	－
6. ガスホルダー(基数)	51	50	1	1	7	11	32	－
7. 導管延長								
(1)本支管(m)	10,930,931	10,909,121	21,810	26,230	754,491	1,192,886	8,957,324	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	9,470,269	9,453,622	16,647	16,647	596,197	1,103,140	7,754,285	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	45,672	45,204	468	468	2,752	2,698	39,754	－
(2)供給管(引込管)(〃)	1,810,424	1,807,866	2,558	2,648	55,127	130,940	1,621,709	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	1,486,028	1,484,335	1,693	1,693	46,418	114,433	1,323,484	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	10,537	10,533	4	4	490	646	9,397	－
(3)内管(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)計(〃)	12,741,355	12,716,987	24,368	28,878	809,618	1,323,826	10,579,033	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	10,956,297	10,937,957	18,340	18,340	642,615	1,217,573	9,077,769	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	56,209	55,737	472	472	3,242	3,344	49,151	－
8. 年間ガス生産量								
(1)石炭系ガス(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)石油系ガス(千MJ)	519,456	507,623	11,833	11,833	3,598	22,801	481,224	－
(千m^3)	12,409	12,127	283	283	86	545	11,496	－
(3)天然ガス(千MJ)	7,584,440	7,584,440	－	100,444	47,092	506,515	6,930,389	－
(千m^3)	181,184	181,184	－	2,399	1,125	12,100	165,559	－
(4)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)計(千MJ)	8,103,896	8,092,063	11,833	112,277	50,690	529,316	7,411,613	－
(千m^3)	193,593	193,310	283	2,682	1,211	12,645	177,055	－
9. 年間ガス購入量								
(1)石炭系ガス(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)石油系ガス								
(ア)LPG(千MJ)	24,670	24,670	－	－	－	－	24,670	－
(千m^3)	589	589	－	－	－	－	589	－
(イ)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(ウ)計(千MJ)	24,670	24,670	－	－	－	－	24,670	－
(千m^3)	589	589	－	－	－	－	589	－
(3)天然ガス(千MJ)	12,637,953	12,637,953	－	－	518,269	691,027	11,428,657	－
(千m^3)	301,906	301,906	－	－	12,381	16,508	273,018	－
(4)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)計(千MJ)	12,662,623	12,662,623	－	－	518,269	691,027	11,453,327	－
(千m^3)	302,496	302,496	－	－	12,381	16,508	273,607	－
10. 年間ガス販売量(d)(千MJ)	20,586,499	20,574,771	11,728	16,390	557,084	1,198,237	18,814,788	－
(千m^3)	491,788	491,508	280	392	13,308	28,625	449,464	－
11. 年間1戸当たり平均供給量(d／c)(千MJ)	36	36	12	17	40	42	36	－
(m^3)	858	859	291	406	955	997	849	－
12. 年間自家使用量(千MJ)	37,364	36,663	701	3,418	406	11,828	21,712	－
(千m^3)	893	876	17	82	10	283	519	－
13. 年間勘定外ガス量(千MJ)	46,037	46,633	−596	−596	11,496	5,130	30,007	－
(千m^3)	1,100	1,114	−14	−14	275	123	717	－
14. 職員数								
(1)損益勘定所属職員(人)	804	799	5	6	32	51	715	－
(2)資本勘定所属職員(〃)	69	69	－	1	6	5	57	－
(3)計(〃)	873	868	5	7	38	56	772	－

(注)「1. 事業数」には想定企業会計の事業を含む。その他の項目については想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（2）損益計算書

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体
1．総収益	72,958,948	72,848,836	110,112	213,598	1,644,374
（1）経常収益	72,940,015	72,829,903	110,112	213,598	1,643,823
ア．営業収益	68,292,078	68,211,134	80,944	110,173	1,356,764
（ア）ガス売上	58,767,011	58,690,862	76,149	104,597	1,319,048
（うち都市ガス）	58,305,858	58,305,858	－	－	1,252,305
（イ）託送供給収益	3,231,925	3,231,925	－	－	－
（ウ）事業者間精算収益	34,687	34,687	－	－	－
（エ）繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－
（オ）運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－
（カ）器具販売収益	351,184	349,079	2,105	2,105	2,419
（キ）受注工事収益	2,405,942	2,404,746	1,196	1,196	34,412
（ク）その他営業収益	3,501,329	3,499,835	1,494	2,275	885
イ．営業外収益	4,647,937	4,618,769	29,168	103,425	287,059
（ア）受取利息及び配当金	115,764	115,749	15	25	191
（イ）受託工事収益	－	－	－	－	－
（ウ）国庫補助金	3,102,198	3,100,849	1,349	6,136	136,071
（エ）都道府県補助金	9,157	9,157	－	－	－
（オ）他会計補助金	121,682	120,347	1,335	57,832	3,005
（カ）長期前受金戻入	815,564	813,669	1,895	5,644	147,262
ア）国庫補助金	73,693	73,693	－	294	41,100
イ）都道府県補助金	3,506	3,506	－	3,455	－
ウ）工事負担金	500,481	498,586	1,895	1,895	67,254
エ）他会計繰入金	184,889	184,889	－	－	37,781
オ）寄付	1,707	1,707	－	－	197
カ）受贈	32,935	32,935	－	－	930
キ）その他	18,353	18,353	－	－	－
（キ）資本費繰入収益	－	－	－	－	－
（ク）雑収益	483,572	458,998	24,574	33,788	530
（2）特別利益	18,933	18,933	－	－	551
うち					
他会計繰入金	－	－	－	－	－
固定資産売却益	103	103	－	－	－
2．総費用	70,492,360	70,370,786	121,574	214,891	1,628,028
（1）経常費用	70,467,379	70,345,805	121,574	214,155	1,608,580
ア．営業費用	69,807,073	69,691,363	115,710	202,427	1,593,838
（ア）売上原価	39,826,832	39,768,048	58,784	58,784	721,180
ア）期首棚卸高	99,590	99,332	258	258	2,426
イ）当期製品製造原価	27,532,174	27,473,154	59,020	59,020	164,119
ウ）当期製品仕入原価	12,353,011	12,353,011	－	－	557,709
エ）当期自家使用高	59,608	59,392	216	216	527
オ）期末棚卸高	98,335	98,057	278	278	2,547
（イ）供給販売費	20,615,268	20,563,521	51,747	101,598	743,891
（ウ）一般管理費	3,074,279	3,072,486	1,793	38,659	94,171
（エ）器具販売費	338,764	336,179	2,585	2,585	1,624
（オ）受注工事費	2,391,487	2,390,686	801	801	32,727
（カ）その他営業費用	3,560,443	3,560,443	－	－	245
イ．営業外費用	660,306	654,442	5,864	11,728	14,742
（ア）支払利息	302,420	296,573	5,847	5,847	9,509
うち					
企業債利息	302,390	296,543	5,847	5,847	9,479
一時借入金利息	－	－	－	－	－
（イ）受託工事費	－	－	－	－	－
（ウ）繰延勘定償却	－	－	－	－	－
（エ）雑支出	357,886	357,869	17	5,881	5,233
（2）特別損失	24,981	24,981	－	736	19,448
（うち職員給与費）	24	24	－	－	－
3．経常利益	2,603,737	2,603,737	－	10,905	55,305
4．経常損失	131,101	119,639	11,462	11,462	20,062
5．当年度純利益	2,584,342	2,584,342	－	10,169	35,962
6．当年度純損失	117,754	106,292	11,462	11,462	19,616

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（2）損益計算書

（単位：千円）

区分 / 項目	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1．総収益	4,017,093	67,083,883	－	63,372,093	9,586,855
（1）経常収益	4,017,093	67,065,501	－	63,367,772	9,572,243
ア．営業収益	3,750,840	63,074,301	－	59,825,191	8,466,887
（ア）ガス売上	3,611,507	53,731,859	－	50,656,169	8,110,842
（うち都市ガス）	3,610,077	53,443,476	－	50,344,276	7,961,582
（イ）託送供給収益	－	3,231,925	－	3,231,925	－
（ウ）事業者間精算収益	－	34,687	－	34,687	－
（エ）繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－
（オ）運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－
（カ）器具販売収益	45,701	300,959	－	311,599	39,585
（キ）受注工事収益	69,659	2,300,675	－	2,115,669	290,273
（ク）その他営業収益	23,973	3,474,196	－	3,475,142	26,187
イ．営業外収益	266,253	3,991,200	－	3,542,581	1,105,356
（ア）受取利息及び配当金	3,544	112,004	－	107,509	8,255
（イ）受託工事収益	－	－	－	－	－
（ウ）国庫補助金	215,090	2,744,901	－	2,490,854	611,344
（エ）都道府県補助金	－	9,157	－	9,157	－
（オ）他会計補助金	3,614	57,231	－	113,348	8,334
（カ）長期前受金戻入	41,884	620,774	－	403,370	412,194
ア）国庫補助金	－	32,299	－	30,912	42,781
イ）都道府県補助金	－	51	－	3,455	51
ウ）工事負担金	36,677	394,655	－	204,058	296,423
エ）他会計繰入金	60	147,048	－	139,905	44,984
オ）寄付	－	1,510	－	1,095	612
カ）受贈	68	31,937	－	5,592	27,343
キ）その他	5,079	13,274	－	18,353	－
（キ）資本費繰入収益	－	－	－	－	－
（ク）雑収益	2,121	447,133	－	418,343	65,229
（2）特別利益	－	18,382	－	4,321	14,612
うち					
他会計繰入金	－	－	－	－	－
固定資産売却益	－	103	－	103	－
2．総費用	3,943,639	64,705,802	－	60,787,751	9,704,609
（1）経常費用	3,943,639	64,701,005	－	60,764,035	9,703,344
ア．営業費用	3,919,419	64,091,389	－	60,198,343	9,608,730
（ア）売上原価	2,753,061	36,293,807	－	34,469,111	5,357,721
ア）期首棚卸高	11,114	85,792	－	79,506	20,084
イ）当期製品製造原価	2,229,455	25,079,580	－	26,642,395	889,779
ウ）当期製品仕入原価	535,333	11,259,969	－	7,880,658	4,472,353
エ）当期自家使用高	12,334	46,531	－	55,266	4,342
オ）期末棚卸高	10,507	85,003	－	78,182	20,153
（イ）供給販売費	661,288	19,108,491	－	16,951,430	3,663,838
（ウ）一般管理費	391,347	2,550,102	－	2,815,983	258,296
（エ）器具販売費	40,313	294,242	－	301,323	37,441
（オ）受注工事費	65,801	2,292,158	－	2,107,891	283,596
（カ）その他営業費用	7,609	3,552,589	－	3,552,605	7,838
イ．営業外費用	24,220	609,616	－	565,692	94,614
（ア）支払利息	11,620	275,444	－	261,287	41,133
うち					
企業債利息	11,620	275,444	－	261,287	41,103
一時借入金利息	－	－	－	－	－
（イ）受託工事費	－	－	－	－	－
（ウ）繰延勘定償却	－	－	－	－	－
（エ）雑支出	12,600	334,172	－	304,405	53,481
（2）特別損失	－	4,797	－	23,716	1,265
（うち職員給与費）	－	24	－	24	－
3．経常利益	118,793	2,418,734	－	2,603,737	－
4．経常損失	45,339	54,238	－	－	131,101
5．当年度純利益	118,793	2,419,418	－	2,584,342	－
6．当年度純損失	45,339	41,337	－	－	117,754

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（3）貸借対照表

（単位：千円）

項目＼区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 固定資産	105,229,938	104,876,378	353,560	726,299	4,285,913	5,681,614	94,536,112	－	87,802,145	17,427,793
（1）有形固定資産	94,390,137	94,036,591	353,546	726,284	4,284,940	5,525,927	83,852,986	－	78,490,270	15,899,867
ア 土地	12,969,361	12,965,517	3,844	51,595	112,272	458,574	12,346,920	－	12,271,577	697,784
イ 償却資産	452,404,061	451,343,693	1,060,368	1,868,060	16,188,567	29,603,727	404,743,707	－	374,483,322	77,920,739
うちリース資産	371,518	371,518	－	－	－	－	371,518	－	371,518	－
ウ 減価償却累計額（△）	371,964,457	371,253,791	710,666	1,226,976	12,053,075	24,550,194	334,134,212	－	309,213,553	62,750,904
うちリース資産減価償却累計額（△）	123,052	123,052	－	－	－	－	123,052	－	123,052	－
エ 建設仮勘定	981,170	981,170	－	33,605	37,175	13,820	896,570	－	948,923	32,247
（2）無形固定資産	752,258	752,258	－	1	880	5,707	745,670	－	673,029	79,229
（3）投資その他の資産	10,087,543	10,087,529	14	14	93	149,980	9,937,456	－	8,638,846	1,448,697
2. 流動資産	51,404,057	51,317,743	86,314	372,810	984,353	1,961,943	48,084,951	－	47,182,949	4,221,108
（1）現金及び預金	41,119,689	41,050,950	68,739	252,498	649,570	1,545,171	38,672,450	－	37,883,278	3,236,411
（2）未収金及び未収収益	7,355,195	7,342,798	12,397	115,134	270,658	339,292	6,630,111	－	6,615,493	739,702
（3）貸倒引当金（△）	24,520	24,509	11	11	703	2,894	20,912	－	23,851	669
（4）貯蔵品	546,472	541,285	5,187	5,187	39,962	69,375	431,948	－	434,972	111,500
（5）短期有価証券	400,000	400,000	－	－	－	－	400,000	－	400,000	－
（6）短期貸付金	104,900	104,900	－	－	－	－	104,900	－	104,900	－
うち一般短期貸付金	104,900	104,900	－	－	－	－	104,900	－	104,900	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	156,633,995	156,194,121	439,874	1,099,109	5,270,266	7,643,557	142,621,063	－	134,985,094	21,648,901
5. 固定負債	31,482,624	31,004,980	477,644	477,644	1,237,681	1,857,917	27,909,382	－	27,920,528	3,562,096
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,130,188	24,652,544	477,644	477,644	1,162,197	1,735,717	21,754,630	－	22,185,367	2,944,821
（2）その他の企業債	26,940	26,940	－	－	－	26,940	－	－	26,940	－
（3）再建債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）その他の長期借入金	22,714	22,714	－	－	22,714	－	－	－	－	22,714
（6）引当金	6,128,785	6,128,785	－	－	52,770	95,260	5,980,755	－	5,534,224	594,561
ア 退職給付引当金	5,274,830	5,274,830	－	－	－	－	5,274,830	－	4,915,453	359,377
イ 特別修繕引当金	851,784	851,784	－	－	50,599	95,260	705,925	－	616,600	235,184
ウ その他引当金	2,171	2,171	－	－	2,171	－	－	－	2,171	－
（7）リース債務	173,997	173,997	－	－	－	－	173,997	－	173,997	－
（8）その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6. 流動負債	15,294,796	15,226,994	67,802	299,610	460,403	868,375	13,666,408	－	14,243,297	1,051,499
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,556,944	3,522,824	34,120	34,120	121,922	272,408	3,128,494	－	3,195,851	361,093
（2）その他の企業債	7,680	7,680	－	－	－	7,680	－	－	7,680	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）その他の長期借入金	4,116	4,116	－	－	4,116	－	－	－	－	4,116
（5）引当金	559,695	556,900	2,795	4,389	31,523	105,704	418,079	－	494,580	65,115
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	425,935	423,140	2,795	4,389	16,665	27,604	377,277	－	361,820	64,115
ウ 修繕引当金	13,858	13,858	－	－	13,858	－	－	－	13,858	－
エ 特別修繕引当金	79,100	79,100	－	－	1,000	78,100	－	－	78,100	1,000
オ その他引当金	40,802	40,802	－	－	－	－	40,802	－	40,802	－
（6）リース債務	74,469	74,469	－	－	－	－	74,469	－	74,469	－
（7）一時借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	8,242,693	8,211,806	30,887	261,101	275,682	474,578	7,231,332	－	7,691,936	550,757
（9）前受金及び前受収益	1,238,264	1,238,264	－	－	26,729	5,255	1,206,280	－	1,182,265	55,999
（10）その他	1,610,935	1,610,935	－	－	431	2,750	1,607,754	－	1,596,516	14,419
7. 繰延収益	8,496,913	8,431,313	65,600	186,634	1,438,677	541,900	6,329,702	－	4,474,977	4,021,936
（1）長期前受金	59,428,122	59,305,469	122,653	282,728	5,833,825	6,035,281	47,276,288	－	32,390,190	27,037,932
ア 国庫補助金	2,219,492	2,219,492	－	4,300	606,390	－	1,608,802	－	1,580,257	639,235
イ 都道府県補助金	158,676	158,676	－	155,775	828	1,332	941	－	157,825	851
ウ 工事負担金	45,323,507	45,244,063	79,444	79,444	3,461,051	5,787,228	35,995,784	－	22,619,848	22,703,659
エ 他会計繰入金	5,179,743	5,136,534	43,209	43,209	1,031,387	1,003	4,104,144	－	3,841,192	1,338,551
オ 寄付	1,328,232	1,328,232	－	－	694,374	－	633,858	－	963,266	364,966
カ 受贈	2,496,274	2,496,274	－	－	39,995	109,999	2,346,280	－	508,376	1,987,898
キ その他	2,722,198	2,722,198	－	－	－	135,719	2,586,479	－	2,719,426	2,772
（2）長期前受金収益化累計額（△）	50,931,209	50,874,156	57,053	96,094	4,395,148	5,493,381	40,946,586	－	27,915,213	23,015,996
（3）繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	55,274,333	54,663,287	611,046	963,888	3,136,761	3,268,192	47,905,492	－	46,638,802	8,635,531
9. 資本金	85,349,144	85,043,967	305,177	591,326	2,397,226	3,990,425	78,370,167	－	74,794,103	10,555,041
ア 固有（引継）資本金	2,156,308	2,156,308	－	144,877	48,087	1,768,525	194,819	－	1,056,135	1,100,173
イ 再評価組入資本金	12,511	12,511	－	－	－	－	12,511	－	12,511	－
ウ 繰入資本金	2,561,646	2,256,469	305,177	446,449	608,552	28,113	1,478,532	－	1,439,110	1,122,536
エ 組入（造成）資本金	80,618,679	80,618,679	－	－	1,740,587	2,193,787	76,684,305	－	72,286,347	8,332,332
10. 剰余金	16,010,518	16,486,867	−476,349	−456,105	−263,721	384,940	16,345,404	－	13,552,189	2,458,329
（1）資本剰余金	543,312	543,312	－	－	32,989	8,336	501,987	－	392,949	150,363
ア 国庫補助金	23,261	23,261	－	－	－	－	23,261	－	23,261	－
イ 都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ 工事負担金	52,787	52,787	－	－	751	3,561	48,475	－	6,011	46,776
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他	467,264	467,264	－	－	32,238	4,775	430,251	－	363,677	103,587
（2）利益剰余金	15,467,206	15,943,555	−476,349	−456,105	−296,710	376,604	15,843,417	－	13,159,240	2,307,966
ア 減債積立金	767,705	765,479	2,226	2,226	21,859	20,234	723,386	－	164,934	602,771
イ 利益積立金	450,415	450,415	－	－	－	121,793	328,622	－	230,000	220,415
ウ 建設改良積立金	3,559,324	3,559,324	－	－	192,867	700,272	2,666,185	－	1,646,888	1,912,436
エ その他積立金	4,171,191	4,171,191	－	－	－	－	4,171,191	－	3,991,191	180,000
オ 当年度未処分利益剰余金	8,175,671	8,175,671	－	20,244	7,306	194,088	7,954,033	－	7,740,671	435,000
当年度未処理欠損金（△）	1,657,100	1,178,525	478,575	478,575	518,742	659,783	－	－	614,444	1,042,656
うち										
当年度純利益	2,584,342	2,584,342	－	10,169	35,962	118,793	2,419,418	－	2,584,342	－
当年度純損失（△）	117,754	106,292	11,462	11,462	19,616	45,339	41,337	－	－	117,754
11. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	101,359,662	101,530,834	−171,172	135,221	2,133,505	4,375,365	94,715,571	－	88,346,292	13,013,370
13. 負債資本合計	156,633,995	156,194,121	439,874	1,099,109	5,270,266	7,643,557	142,621,063	－	134,985,094	21,648,901
14. 累積欠損金	1,657,100	1,178,525	478,575	478,575	518,742	659,783	－	－	614,444	1,042,656
15. 不良債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 累積欠損金比率（%）	2.5	1.8	600.1	439.2	39.2	17.9	－	－	1.1	12.8
18. 不良債務比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19. 財務分析										
（1）自己資本構成比率（%）	70.1	70.4	−24.0	29.3	67.8	64.3	70.8	－	68.8	78.7
（2）固定資産対長期資本比率（%）	74.5	74.4	95.0	90.8	89.1	83.9	73.3	－	72.7	84.6
（3）流動比率（%）	336.1	337.0	127.3	124.4	213.8	225.9	351.8	－	331.3	401.4
（4）総収支比率（%）	103.5	103.5	90.6	99.4	101.0	101.9	103.7	－	104.3	98.8
（5）経常収支比率（%）	103.5	103.5	90.6	99.7	102.2	101.9	103.7	－	104.3	98.6
（6）営業収支比率（%）	97.7	97.8	69.4	54.0	84.7	95.5	98.3	－	99.3	87.7
（7）企業債元金償還金対減価償却額比率（%）	37.9	37.6	109.7	83.9	42.1	58.0	35.9	－	39.2	32.0
（8）料金収入に対する比率										
ア. 企業債償還元金（%）	4.5	4.4	43.9	32.0	9.7	7.5	4.1	－	4.4	4.9
イ. 企業債利息（%）	0.5	0.5	7.7	5.6	0.7	0.3	0.5	－	0.5	0.5
ウ. 企業債元利償還金（%）	5.0	4.9	51.6	37.6	10.4	7.8	4.6	－	4.9	5.4
エ. 職員給与費（%）	10.0	10.0	42.9	50.3	15.8	9.3	9.9	－	10.3	8.7

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（4）資本収支

（単位：千円）

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1．資本的収入										
（1）企業債	541,000	515,200	25,800	25,800	154,600	162,000	198,600	－	291,700	249,300
（うち建設改良のための企業債）	515,200	515,200	－	－	154,600	162,000	198,600	－	291,700	223,500
（2）他会計出資金	139,638	113,799	25,839	139,638	－	－	－	－	113,799	25,839
（3）他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）他会計補助金	67,388	67,388	－	－	67,224	164	－	－	－	67,388
（6）固定資産売却代金	137	137	－	－	－	－	137	－	87	50
（7）国庫補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（8）都道府県補助金	82,700	82,700	－	82,700	－	－	－	－	82,700	－
（9）工事負担金	497,438	476,196	21,242	21,242	46,978	3,566	425,652	－	325,987	171,451
（10）その他	1,002,000	1,002,000	－	－	－	－	1,002,000	－	1,002,000	－
（11）計	2,330,301	2,257,420	72,881	269,380	268,802	165,730	1,626,389	－	1,816,273	514,028
（12）うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,033	3,033	－	－	－	－	3,033	－	－	3,033
（13）前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（14）純計	2,327,268	2,254,387	72,881	269,380	268,802	165,730	1,623,356	－	1,816,273	510,995
2．資本的支出										
（1）建設改良費	9,447,063	9,401,765	45,298	261,419	391,305	372,806	8,421,533	－	7,943,602	1,503,461
うち										
職員給与費	575,884	575,884	－	－	46,780	36,323	492,781	－	458,654	117,230
建設利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）企業債償還金	3,620,241	3,586,787	33,454	33,454	128,270	277,173	3,181,344	－	3,221,455	398,786
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,635,585	2,602,131	33,454	33,454	128,270	269,493	2,204,368	－	2,236,799	398,786
（3）他会計からの長期借入金返還金	4,112	4,112	－	－	4,112	－	－	－	－	4,112
（4）他会計への支出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）その他	1,034,000	1,034,000	－	－	－	－	1,034,000	－	734,000	300,000
（6）計	14,105,416	14,026,664	78,752	294,873	523,687	649,979	12,636,877	－	11,899,057	2,206,359
3．差引										
（1）差額	5,315	5,315	－	－	5,315	－	－	－	－	5,315
（2）不足額	11,783,463	11,777,592	5,871	25,493	260,200	484,249	11,013,521	－	10,082,784	1,700,679
4．補塡財源										
（1）過年度分損益勘定留保資金	4,630,003	4,626,319	3,684	23,306	132,997	330,810	4,142,890	－	4,350,033	279,970
（2）当年度分損益勘定留保資金	1,107,395	1,107,395	－	－	111,432	107,890	888,073	－	219,322	888,073
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）積立金取りくずし額	5,315,016	5,315,016	－	－	－	16,000	5,299,016	－	4,880,016	435,000
（6）繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（7）その他	731,049	728,862	2,187	2,187	15,771	29,549	683,542	－	633,413	97,636
（8）計	11,783,463	11,777,592	5,871	25,493	260,200	484,249	11,013,521	－	10,082,784	1,700,679
5．補塡財源不足額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．財源不足率（%）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（5）財務分析

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
資産及び資本構成比率										
固定資産構成比率（%）	67.2	67.1	80.4	66.1	81.3	74.3	66.3	－	65.0	80.5
固定負債構成比率（〃）	20.1	19.9	108.6	43.5	23.5	24.3	19.6	－	20.7	16.5
固定資産対長期資本比率（〃）	74.5	74.4	95.0	90.8	89.1	83.9	73.3	－	72.7	84.6
固定比率（〃）	95.8	95.4	−334.9	225.7	120.0	115.5	93.6	－	94.6	102.3
流動比率（〃）	336.1	337.0	127.3	124.4	213.8	225.9	351.8	－	331.3	401.4
酸性試験比率（〃）	316.8	317.7	119.6	122.7	199.7	216.7	331.3	－	312.3	378.1
現金比率（〃）	268.8	269.6	101.4	84.3	141.1	177.9	283.0	－	266.0	307.8
回転率										
自己資本回転率（回）	0.61	0.61	−0.66	0.52	0.37	0.75	0.61	－	0.63	0.48
固定資産回転率（〃）	0.63	0.63	0.23	0.17	0.31	0.64	0.65	－	0.66	0.47
減価償却率（%）	8.73	8.74	8.48	6.63	9.85	9.10	8.66	－	8.48	9.80
流動資産回転率（回）	1.28	1.28	1.16	0.46	1.46	1.94	1.26	－	1.23	1.82
未収金回転率（〃）	8.74	8.75	6.36	1.66	5.60	10.68	8.82	－	8.51	10.88
損益に関する各種比率										
総資本利益率（%）	1.67	1.67	－	1.26	1.06	1.55	1.70	－	1.94	－
総収支比率（〃）	103.5	103.5	90.6	99.4	101.0	101.9	103.7	－	104.3	98.8
経常収支比率（〃）	103.5	103.5	90.6	99.7	102.2	101.9	103.7	－	104.3	98.6
営業収支比率（〃）	97.7	97.8	69.4	54.0	84.7	95.5	98.3	－	99.3	87.7
利子負担率（〃）	1.0	1.0	1.1	1.1	0.7	0.6	1.1	－	1.0	1.2
企業債元金償還金対減価償却額比率（〃）	37.9	37.6	109.7	83.9	42.1	58.0	35.9	－	39.2	32.0
職員1人当たり営業収益（千円）	81,948	82,361	15,950	18,163	41,324	72,180	84,998	－	83,637	71,725
職員1人当たり有形固定資産（〃）	108,122	108,337	70,709	103,755	112,762	98,677	108,618	－	105,640	122,307
料金収入に対する比率										
企業債償還額（%）	4.5	4.4	43.9	32.0	9.7	7.5	4.1	－	4.4	4.9
企業債利息（〃）	0.5	0.5	7.7	5.6	0.7	0.3	0.5	－	0.5	0.5
企業債元利償還額（〃）	5.0	4.9	51.6	37.6	10.4	7.8	4.6	－	4.9	5.4
職員給与費（〃）	10.0	10.0	42.9	50.3	15.8	9.3	9.9	－	10.3	8.7

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（6）職種別給与

項目＼区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
職員数(人)	653	649	4	6	27	43	577	－	555	98
ア 基本給(円)	366,301	366,699	301,500	339,361	344,025	326,703	370,556	－	371,441	337,060
イ 手当(円)	211,624	211,790	184,438	219,222	174,932	171,136	216,259	－	217,830	176,314
内訳										
(ア)時間外勤務手当(円)	45,016	45,233	9,708	14,972	9,191	14,702	49,246	－	49,374	20,224
(イ)特殊勤務手当(円)	3,021	3,040	－	－	3,241	9,339	2,573	－	2,494	6,020
(ウ)期末勤勉手当(円)	137,710	137,673	143,708	159,556	126,164	129,907	138,601	－	139,623	126,825
(エ)その他(円)	25,876	25,845	31,021	44,694	36,336	17,188	25,839	－	26,339	23,246
ウ 計(円)	577,924	578,489	485,938	558,583	518,957	497,839	586,815	－	589,271	513,374
エ 平均年齢(歳)	49	49	37	39	53	47	49	－	49	48
オ 平均勤続年数(年)	19	19	17	14	17	18	19	－	19	18

(注1)想定企業会計の事業は含まない。
(注2)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

5．原料別経営状況

（1）損益収支

（単位：千円，％）

項目＼原料別＼黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
事業数	12	6	18	－	1	1
1．総収益	63,372,093	9,476,743	72,848,836	－	110,112	110,112
(1)経常収益	63,367,772	9,462,131	72,829,903	－	110,112	110,112
(うち営業収益)	57,709,522	8,096,866	65,806,388	－	79,748	79,748
料金収入	50,656,169	8,034,693	58,690,862	－	76,149	76,149
器具販売収益	311,599	37,480	349,079	－	2,105	2,105
他会計補助金	113,348	6,999	120,347	－	1,335	1,335
(2)特別利益	4,321	14,612	18,933	－	－	－
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	103	－	103	－	－	－
2．総費用	60,787,751	9,583,035	70,370,786	－	121,574	121,574
(1)経常費用	60,764,035	9,581,770	70,345,805	－	121,574	121,574
職員給与費	5,194,171	672,149	5,866,320	－	32,661	32,661
減価償却費	6,112,621	1,625,044	7,737,665	－	32,399	32,399
修繕費	2,517,258	188,845	2,706,103	－	9,310	9,310
支払利息	261,287	35,286	296,573	－	5,847	5,847
原料費及びガス購入費	35,702,418	6,072,154	41,774,572	－	32,684	32,684
(2)特別損失	23,716	1,265	24,981	－	－	－
3．経常利益	2,603,737	－	2,603,737	－	－	－
経常損失	－	119,639	119,639	－	11,462	11,462
4．純利益	2,584,342	－	2,584,342	－	－	－
純損失	－	106,292	106,292	－	11,462	11,462
5．累積欠損金	614,444	564,081	1,178,525	－	478,575	478,575
累積欠損金比率	1.1	7.0	1.8	－	600.1	600.1
6．不良債務	－	－	－	－	－	－
不良債務比率	－	－	－	－	－	－
7．総収支比率	104.3	98.9	103.5	－	90.6	90.6
8．経常収支比率	104.3	98.8	103.5	－	90.6	90.6

(注)想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（2）貸借対照表

（単位：千円）

項目 ＼ 原料別 ＼ 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 固定資産	87,802,145	17,074,233	104,876,378	－	353,560	353,560
（1）有形固定資産	78,490,270	15,546,321	94,036,591	－	353,546	353,546
（2）無形固定資産	673,029	79,229	752,258	－	－	－
（3）投資その他の資産	8,638,846	1,448,683	10,087,529	－	14	14
うち出資金	49,906	－	49,906	－	－	－
内訳・他公営企業出資金	－	－	－	－	－	－
内訳・その他出資金	49,906	－	49,906	－	－	－
うち長期貸付金	641,100	－	641,100	－	－	－
内訳・他会計貸付金	－	－	－	－	－	－
内訳・その他貸付金	641,100	－	641,100	－	－	－
うち基金	－	－	－	－	－	－
うち投資有価証券	7,706,880	1,398,673	9,105,553	－	－	－
うち前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－	－
2. 流動資産	47,182,949	4,134,794	51,317,743	－	86,314	86,314
（1）現金及び預金	37,883,278	3,167,672	41,050,950	－	68,739	68,739
（2）貯蔵品	434,972	106,313	541,285	－	5,187	5,187
（3）未収金及び未収収益	6,615,493	727,305	7,342,798	－	12,397	12,397
（4）貸倒引当金（△）	23,851	658	24,509	－	11	11
（5）短期有価証券	400,000	－	400,000	－	－	－
（6）短期貸付金	104,900	－	104,900	－	－	－
うち一般短期貸付金	104,900	－	104,900	－	－	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	134,985,094	21,209,027	156,194,121	－	439,874	439,874
5. 固定負債	27,920,528	3,084,452	31,004,980	－	477,644	477,644
6. 流動負債	14,243,297	983,697	15,226,994	－	67,802	67,802
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,195,851	326,973	3,522,824	－	34,120	34,120
（2）その他の企業債	7,680	－	7,680	－	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－
（4）その他の長期借入金	－	4,116	4,116	－	－	－
（5）引当金	494,580	62,320	556,900	－	2,795	2,795
うち退職給付引当金	－	－	－	－	－	－
うち賞与引当金	361,820	61,320	423,140	－	2,795	2,795
うち修繕引当金	13,858	－	13,858	－	－	－
うち特別修繕引当金	78,100	1,000	79,100	－	－	－
うちその他引当金	40,802	－	40,802	－	－	－
（6）リース債務	74,469	－	74,469	－	－	－
（7）一時借入金	－	－	－	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	7,691,936	519,870	8,211,806	－	30,887	30,887
（9）前受金及び前受収益	1,182,265	55,999	1,238,264	－	－	－
（10）その他	1,596,516	14,419	1,610,935	－	－	－
7. 繰延収益	4,474,977	3,956,336	8,431,313	－	65,600	65,600
（1）長期前受金	32,390,190	26,915,279	59,305,469	－	122,653	122,653
うち国庫補助金	1,580,257	639,235	2,219,492	－	－	－
うち都道府県補助金	157,825	851	158,676	－	－	－
うち工事負担金	22,619,848	22,624,215	45,244,063	－	79,444	79,444
うち他会計繰入金	3,841,192	1,295,342	5,136,534	－	43,209	43,209
うち寄付	963,266	364,966	1,328,232	－	－	－
うち受贈	508,376	1,987,898	2,496,274	－	－	－
うちその他	2,719,426	2,772	2,722,198	－	－	－
（2）長期前受金収益化累計額（△）	27,915,213	22,958,943	50,874,156	－	57,053	57,053
（3）繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	46,638,802	8,024,485	54,663,287	－	611,046	611,046
9. 資本金	74,794,103	10,249,864	85,043,967	－	305,177	305,177
10. 剰余金	13,552,189	2,934,678	16,486,867	－	−476,349	−476,349
（1）資本剰余金	392,949	150,363	543,312	－	－	－
（2）利益剰余金	13,159,240	2,784,315	15,943,555	－	−476,349	−476,349
11. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	88,346,292	13,184,542	101,530,834	－	−171,172	−171,172
13. 資本・負債合計	134,985,094	21,209,027	156,194,121	－	439,874	439,874

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（3）資本収支

（単位：千円，％）

項目 ＼ 原料別 ＼ 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1．資本的収入(a)	1,816,273	441,147	2,257,420	－	72,881	72,881
(1)企業債	291,700	223,500	515,200	－	25,800	25,800
（うち建設改良のための企業債）	291,700	223,500	515,200	－	－	－
(2)他会計出資金	113,799	－	113,799	－	25,839	25,839
(3)他会計借入金	－	－	－	－	－	－
(4)他会計補助金	－	67,388	67,388	－	－	－
(5)国庫補助金	－	－	－	－	－	－
(6)都道府県補助金	82,700	－	82,700	－	－	－
(7)その他	1,002,000	－	1,002,000	－	－	－
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	－	3,033	3,033	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分(c)	－	－	－	－	－	－
純計(a)－(b)－(c)(d)	1,816,273	438,114	2,254,387	－	72,881	72,881
2．資本的支出(e)	11,899,057	2,127,607	14,026,664	－	78,752	78,752
(1)建設改良費	7,943,602	1,458,163	9,401,765	－	45,298	45,298
うち						
職員給与費	458,654	117,230	575,884	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－	－
(2)企業債償還金	3,221,455	365,332	3,586,787	－	33,454	33,454
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,236,799	365,332	2,602,131	－	33,454	33,454
(3)他会計からの長期借入金返還金	－	4,112	4,112	－	－	－
(4)その他	734,000	300,000	1,034,000	－	－	－
3．差引(d)－(e)						
差額	－	5,315	5,315	－	－	－
不足額(△)(f)	10,082,784	1,694,808	11,777,592	－	5,871	5,871
4．補塡財源(g)	10,082,784	1,694,808	11,777,592	－	5,871	5,871
過年度分損益勘定留保資金	4,350,033	276,286	4,626,319	－	3,684	3,684
当年度分損益勘定留保資金	219,322	888,073	1,107,395	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	4,880,016	435,000	5,315,016	－	－	－
繰越工事資金	－	－	－	－	－	－
その他	633,413	95,449	728,862	－	2,187	2,187
5．補塡財源不足額(f)－(g)(h)	－	－	－	－	－	－
6．財源不足率(h)／(e)×100	－	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（4）財務分析

項目 ＼ 原料別 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)	65.0	80.5	67.1	－	80.4	80.4
固定負債構成比率(〃)	20.7	14.5	19.9	－	108.6	108.6
自己資本構成比率(〃)	68.8	80.8	70.4	－	−24.0	−24.0
固定資産対長期資本比率(〃)	72.7	84.4	74.4	－	95.0	95.0
固定比率(〃)	94.6	99.6	95.4	－	−334.9	−334.9
流動比率(〃)	331.3	420.3	337.0	－	127.3	127.3
酸性試験比率(〃)	312.3	395.9	317.7	－	119.6	119.6
回転率						
自己資本回転率(回)	0.63	0.47	0.61	－	−0.66	−0.66
固定資産回転率(〃)	0.66	0.47	0.63	－	0.23	0.23
減価償却率(%)	8.48	9.83	8.74	－	8.48	8.48
流動資産回転率(回)	1.23	1.83	1.28	－	1.16	1.16
未収金回転率(〃)	8.51	10.96	8.75	－	6.36	6.36
損益に関する各種比率						
総資本利益率(%)	1.94	－	1.67	－	－	－
総収支比率(〃)	104.3	98.9	103.5	－	90.6	90.6
経常収支比率(〃)	104.3	98.8	103.5	－	90.6	90.6
営業収支比率(〃)	99.3	87.9	97.8	－	69.4	69.4
利子負担率(〃)	1.0	1.3	1.0	－	1.1	1.1
企業債元金償還金対減価償却額比率(〃)	39.2	30.1	37.6	－	109.7	109.7
職員1人当たり営業収益(千円)	83,637	74,283	82,361	－	15,950	15,950
職員1人当たり有形固定資産(〃)	105,640	124,371	108,337	－	70,709	70,709

(注)想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（5）費用構成及び対営業収益比率

区分 / 項目	天然ガス系											
	黒字団体			赤字団体			計			黒字団体		
	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比
1. 職員給与費												
（1）基本給	2,647,173	4.6	4.6	356,225	3.8	4.4	3,003,398	4.5	4.6	－	－	－
（2）手当	1,496,198	2.6	2.6	182,613	2.0	2.3	1,678,811	2.5	2.6	－	－	－
（3）退職給付費	254,375	0.4	0.4	27,000	0.3	0.3	281,375	0.4	0.4	－	－	－
（4）法定福利費	796,425	1.4	1.4	106,311	1.1	1.3	902,736	1.3	1.4	－	－	－
（5）計	5,194,171	8.9	9.0	672,149	7.2	8.3	5,866,320	8.7	8.9	－	－	－
2. 支払利息	261,287	0.5	0.5	35,286	0.4	0.4	296,573	0.4	0.5	－	－	－
うち												
（1）企業債利息	261,287	0.5	0.5	35,256	0.4	0.4	296,543	0.4	0.5	－	－	－
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	23,277	0.0	0.0	28,958	0.3	0.4	52,235	0.1	0.1	－	－	－
（2）一時借入金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 減価償却費	6,112,621	10.5	10.6	1,625,044	17.5	20.1	7,737,665	11.5	11.8	－	－	－
4. 光熱水費	303,735	0.5	0.5	28,408	0.3	0.4	332,143	0.5	0.5	－	－	－
5. 通信運搬費	167,390	0.3	0.3	23,676	0.3	0.3	191,066	0.3	0.3	－	－	－
6. 修繕費	2,517,258	4.3	4.4	188,845	2.0	2.3	2,706,103	4.0	4.1	－	－	－
7. 委託料	3,860,746	6.6	6.7	350,224	3.8	4.3	4,210,970	6.3	6.4	－	－	－
8. 原料費及び購入ガス費	35,702,418	61.5	61.9	6,072,154	65.4	75.0	41,774,572	62.0	63.5	－	－	－
（うち購入ガス費）	17,967,232	－	－	5,911,458	－	－	23,878,690	－	－	－	－	－
9. その他	3,942,878	6.8	6.8	293,028	3.2	3.6	4,235,906	6.3	6.4	－	－	－
10. 費用合計	58,062,504	100.0	100.6	9,288,814	100.0	114.7	67,351,318	100.0	102.3	－	－	－
11. 受託工事費	2,107,891	－	－	282,795	－	－	2,390,686	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	507,706	－	－	9,788	－	－	517,494	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	85,934	－	－	373	－	－	86,307	－	－	－	－	－
14. 経常費用	60,764,035	－	－	9,581,770	－	－	70,345,805	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

（単位：千円，％）

区分 / 項目	非天然ガス系						合計		
	赤字団体			計					
	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比
1. 職員給与費									
（1）基本給	17,260	14.3	21.6	17,260	14.3	21.6	3,020,658	4.5	4.6
（2）手当	9,922	8.2	12.4	9,922	8.2	12.4	1,688,733	2.5	2.6
（3）退職給付費	－	－	－	－	－	－	281,375	0.4	0.4
（4）法定福利費	5,479	4.5	6.9	5,479	4.5	6.9	908,215	1.3	1.4
（5）計	32,661	27.0	41.0	32,661	27.0	41.0	5,898,981	8.7	9.0
2. 支払利息	5,847	4.8	7.3	5,847	4.8	7.3	302,420	0.4	0.5
うち									
（1）企業債利息	5,847	4.8	7.3	5,847	4.8	7.3	302,390	0.4	0.5
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	－	－	－	－	－	－	52,235	0.1	0.1
（2）一時借入金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 減価償却費	32,399	26.8	40.6	32,399	26.8	40.6	7,770,064	11.5	11.8
4. 光熱水費	1,666	1.4	2.1	1,666	1.4	2.1	333,809	0.5	0.5
5. 通信運搬費	219	0.2	0.3	219	0.2	0.3	191,285	0.3	0.3
6. 修繕費	9,310	7.7	11.7	9,310	7.7	11.7	2,715,413	4.0	4.1
7. 委託料	2,805	2.3	3.5	2,805	2.3	3.5	4,213,775	6.2	6.4
8. 原料費及び購入ガス費	32,684	27.1	41.0	32,684	27.1	41.0	41,807,256	62.0	63.5
（うち購入ガス費）	－	－	－	－	－	－	23,878,690	－	－
9. その他	3,182	2.6	4.0	3,182	2.6	4.0	4,239,088	6.3	6.4
10. 費用合計	120,773	100.0	151.4	120,773	100.0	151.4	67,472,091	100.0	102.4
11. 受託工事費	801	－	－	801	－	－	2,391,487	－	－
12. 附帯事業費	－	－	－	－	－	－	517,494	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	86,307	－	－
14. 経常費用	121,574	－	－	121,574	－	－	70,467,379	－	－

6　病院事業

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

ア　病院数

（令和6年10月1日現在）

種別 / 経営主体	病院総数	一般病院	結核病院	精神科病院
総数	8,060	7,003	－	1,057
国				
厚生労働省	14	14	－	－
独立行政法人国立病院機構	140	137	－	3
その他	163	162	－	1
地方公共団体				
都道府県	184	162	－	22
市町村	588	584	－	4
地方独立行政法人	134	124	－	10
計	906	870	－	36
日赤等公的医療機関	276	274	－	2
医療法人	5,626	4,698	－	928
個人	92	81	－	11
その他	843	767	－	76

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

イ　病床規模別病院数（一般病院）

（令和6年10月1日現在）

種別 / 経営主体	総数	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満
総数	7,003	352	293	528	667	2,320	1,924	919
国								
厚生労働省	14	1	1	4	3	5	－	－
独立行政法人国立病院機構	137	18	35	47	27	10	－	－
その他	162	60	12	21	19	39	9	2
地方公共団体								
都道府県	162	23	13	20	21	36	37	12
市町村	584	41	40	75	51	146	163	68
地方独立行政法人	124	37	21	21	17	19	6	3
計	870	101	74	116	89	201	206	83
日赤等公的医療機関	274	43	41	51	43	70	23	3
医療法人	4,698	50	79	203	404	1,695	1,505	762
個人	81	1	1	－	4	13	30	32
その他	767	78	50	86	78	287	151	37

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

ウ　病床種類別病床数

（令和6年10月1日現在）

種別 / 経営主体	病床総数	一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床
総数	1,469,845	879,728	268,521	3,508	316,147	1,941
国						
厚生労働省	3,760	3,760	－	－	－	－
独立行政法人国立病院機構	51,527	46,239	－	1,008	4,204	76
その他	66,698	63,533	148	259	2,650	108
地方公共団体						
都道府県	45,507	36,581	361	301	8,032	232
市町村	117,464	104,275	8,293	548	3,685	663
地方独立行政法人	51,979	45,693	432	535	4,935	384
計	214,950	186,549	9,086	1,384	16,652	1,279
日赤等公的医療機関	87,095	80,863	3,742	65	2,124	301
医療法人	827,323	339,104	231,387	319	256,454	59
個人	8,360	2,689	3,371	－	2,300	－
その他	210,132	156,991	20,787	473	31,763	118

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

エ　病床数構成割合の年度別推移

（令和6年10月1日現在）

年度 / 経営主体	R2	R3	R4	R5	R6
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国					
厚生労働省	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
独立行政法人国立病院機構	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
その他	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
地方公共団体					
都道府県	3.5	3.4	3.1	3.1	3.1
市町村	8.2	8.1	8.1	8.0	8.0
地方独立行政法人	2.8	3.0	3.5	3.5	3.5
計	14.5	14.5	14.7	14.6	14.6
日赤等公的医療機関	6.1	6.0	6.0	6.0	5.9
医療法人	55.7	55.8	55.9	56.2	56.3
個人	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6
その他	14.5	14.6	14.4	14.3	14.3

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

オ　都道府県別・経営主体別病院数一覧

（令和6年10月1日現在）

都道府県＼経営主体	総数	公的									社会保険関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立行政法人	日赤	済生会，北海道社会事業協会	厚生連	国保連合会	計				
1 北海道	524	15	7	76	2	10	8	9	－	127	2	367	2	26
2 青森県	88	6	3	21	－	1	－	－	－	31	－	36	1	20
3 岩手県	89	4	22	8	－	1	2	－	－	37	－	44	－	8
4 宮城県	134	9	－	25	3	2	－	－	－	39	1	70	2	22
5 秋田県	64	4	－	10	4	1	－	8	－	27	－	35	－	2
6 山形県	66	3	8	14	2	－	1	－	－	28	1	34	－	3
7 福島県	122	4	5	10	2	1	2	5	－	29	－	60	－	33
8 茨城県	169	4	5	4	1	2	4	6	－	26	1	125	－	17
9 栃木県	106	3	－	1	4	3	1	2	－	14	－	75	－	17
10 群馬県	126	6	4	11	－	2	1	－	－	24	1	84	1	16
11 埼玉県	339	8	2	10	4	3	3	－	－	30	－	280	2	27
12 千葉県	288	11	6	20	4	1	1	－	－	43	－	219	2	24
13 東京都	633	22	5	10	15	4	2	－	－	58	8	444	8	115
14 神奈川県	332	12	1	15	7	2	6	2	－	45	5	236	3	43
15 新潟県	117	5	16	11	－	1	2	10	－	45	－	64	－	8
16 富山県	103	5	2	11	－	1	2	2	－	23	1	72	4	3
17 石川県	88	6	2	15	－	1	1	－	－	25	1	54	－	8
18 福井県	67	5	3	6	－	1	1	－	－	16	－	47	－	4
19 山梨県	60	3	1	12	3	1	－	－	－	20	－	30	－	10
20 長野県	120	5	1	15	6	6	－	13	－	46	－	68	－	6
21 岐阜県	94	3	1	13	3	2	－	6	－	28	1	60	2	3
22 静岡県	170	9	1	21	4	5	2	4	－	46	－	101	1	22
23 愛知県	307	9	5	21	5	2	2	8	－	52	5	223	6	21
24 三重県	92	6	4	11	2	1	2	6	－	32	－	54	2	4
25 滋賀県	58	4	3	9	2	3	1	－	－	22	－	28	－	8
26 京都府	160	6	3	12	4	3	1	－	－	29	1	98	4	28
27 大阪府	501	12	1	13	12	2	10	－	－	50	3	395	12	41
28 兵庫県	341	10	13	22	7	3	1	－	－	56	1	250	10	24
29 奈良県	75	3	3	5	4	－	3	－	－	18	－	50	－	7
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	－	－	21	－	53	－	9
31 鳥取県	43	4	3	6	－	1	1	－	－	15	－	24	－	4
32 島根県	46	4	4	10	－	2	1	－	－	21	－	18	－	7
33 岡山県	158	8	－	14	5	2	3	－	－	32	－	96	1	29
34 広島県	231	8	4	11	6	3	2	3	－	37	6	166	6	16
35 山口県	138	8	－	12	3	2	4	3	－	32	－	96	4	6
36 徳島県	103	3	3	7	1	2	－	3	－	19	－	82	－	2
37 香川県	86	6	4	9	－	1	1	2	－	23	1	54	3	5
38 愛媛県	134	5	5	11	－	1	4	－	－	26	1	90	－	17
39 高知県	118	3	3	7	－	1	－	1	－	15	－	100	－	3
40 福岡県	449	15	2	8	10	3	5	－	－	43	4	351	10	41
41 佐賀県	95	6	－	6	1	1	1	－	－	15	－	75	－	5
42 長崎県	144	7	9	4	3	2	1	－	－	26	1	106	3	8
43 熊本県	200	11	2	15	1	1	2	－	－	32	1	153	－	14
44 大分県	150	7	1	4	－	1	1	1	－	15	1	122	1	11
45 宮崎県	129	5	4	12	1	－	1	－	－	23	－	92	2	12
46 鹿児島県	229	6	5	8	－	1	2	1	－	23	－	179	－	27
47 沖縄県	91	6	7	－	1	1	－	－	－	15	－	66	－	10
（指定都市再掲）														
1 札幌市	196	7	1	1	1	－	－	1	－	11	2	171	1	11
2 仙台市	56	7	－	1	1	1	－	－	－	10	1	26	2	17
3 さいたま市	39	2	－	1	1	1	－	－	－	5	－	31	－	3
4 千葉市	47	6	4	3	－	－	－	－	－	13	－	33	－	1
5 横浜市	130	4	－	3	6	－	5	－	－	18	2	91	1	18
6 川崎市	38	1	－	3	－	－	－	－	－	4	1	27	－	6
7 相模原市	34	2	－	－	－	1	－	1	－	4	－	24	2	4
8 新潟市	42	2	2	1	－	－	1	2	－	8	－	29	－	5
9 静岡市	27	2	－	1	4	1	1	2	－	11	－	15	－	1
10 浜松市	32	3	－	3	－	2	－	1	－	9	－	20	－	3
11 名古屋市	115	6	2	2	5	2	2	－	－	19	5	77	3	11
12 京都市	95	4	－	1	3	2	－	－	－	10	－	62	3	20
13 大阪市	173	3	－	－	5	1	5	－	－	14	1	128	9	21
14 堺市	43	3	－	1	1	－	－	－	－	5	－	37	－	1
15 神戸市	109	5	4	－	4	1	1	－	－	15	－	79	2	13
16 岡山市	56	4	－	2	3	1	3	－	－	13	－	27	1	15
17 広島市	82	1	1	1	4	1	－	－	－	8	2	62	4	6
18 北九州市	90	5	－	2	3	－	1	－	－	11	1	64	3	11
19 福岡市	113	4	－	－	2	2	1	－	－	9	3	91	4	6
20 熊本市	90	3	1	2	－	1	1	－	－	8	1	75	－	6
合計	8,060	317	184	588	134	91	90	95	－	1,499	47	5,626	92	796

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（2）都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合（%）

（令和6年10月1日現在）

都道府県＼経営主体	総数	国立		都道府県立		市町村立		都道府県・市町村立		地方独立行政法人		国公立計	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1 北海道	88,496	5,273	6.0	907	1.0	11,164	12.6	12,071	13.6	901	1.0	18,245	20.6
2 青森県	15,780	2,069	13.1	996	6.3	3,941	25.0	4,937	31.3	0	0.0	7,006	44.4
3 岩手県	15,708	894	5.7	4,861	30.9	710	4.5	5,571	35.5	0	0.0	6,465	41.2
4 宮城県	24,344	4,026	16.5	0	0.0	3,872	15.9	3,872	15.9	882	3.6	8,780	36.1
5 秋田県	13,488	1,306	9.7	0	0.0	1,882	14.0	1,882	14.0	980	7.3	4,168	30.9
6 山形県	13,560	1,157	8.5	1,940	14.3	2,357	17.4	4,297	31.7	704	5.2	6,158	45.4
7 福島県	23,616	1,016	4.3	398	1.7	2,130	9.0	2,528	10.7	1,004	4.3	4,548	19.3
8 茨城県	29,978	1,845	6.2	1,310	4.4	421	1.4	1,731	5.8	251	0.8	3,827	12.8
9 栃木県	20,638	929	4.5	0	0.0	150	0.7	150	0.7	965	4.7	2,044	9.9
10 群馬県	22,993	2,454	10.7	924	4.0	2,707	11.8	3,631	15.8	0	0.0	6,085	26.5
11 埼玉県	62,783	2,789	4.4	185	0.3	2,911	4.6	3,096	4.9	1,345	2.1	7,230	11.5
12 千葉県	59,400	4,261	7.2	1,479	2.5	3,917	6.6	5,396	9.1	1,602	2.7	11,259	19.0
13 東京都	124,611	9,743	7.8	793	0.6	2,872	2.3	3,665	2.9	7,644	6.1	21,052	16.9
14 神奈川県	72,844	3,962	5.4	324	0.4	6,611	9.1	6,935	9.5	3,070	4.2	13,967	19.2
15 新潟県	24,975	2,150	8.6	3,647	14.6	1,842	7.4	5,489	22.0	0	0.0	7,639	30.6
16 富山県	14,511	1,615	11.1	960	6.6	2,934	20.2	3,894	26.8	0	0.0	5,509	38.0
17 石川県	16,321	2,396	14.7	1,030	6.3	2,821	17.3	3,851	23.6	0	0.0	6,247	38.3
18 福井県	9,986	1,281	12.8	897	9.0	1,219	12.2	2,116	21.2	0	0.0	3,397	34.0
19 山梨県	10,369	1,062	10.2	98	0.9	1,746	16.8	1,844	17.8	1,029	9.9	3,935	37.9
20 長野県	22,118	2,119	9.6	80	0.4	3,132	14.2	3,212	14.5	1,263	5.7	6,594	29.8
21 岐阜県	19,111	1,205	6.3	43	0.2	3,332	17.4	3,375	17.7	1,365	7.1	5,945	31.1
22 静岡県	35,751	2,763	7.7	615	1.7	7,037	19.7	7,652	21.4	1,777	5.0	12,192	34.1
23 愛知県	64,653	4,577	7.1	1,380	2.1	7,900	12.2	9,280	14.4	2,143	3.3	16,000	24.7
24 三重県	18,922	2,076	11.0	880	4.7	2,356	12.5	3,236	17.1	813	4.3	6,125	32.4
25 滋賀県	13,722	1,428	10.4	758	5.5	2,300	16.8	3,058	22.3	814	5.9	5,300	38.6
26 京都府	31,689	3,155	10.0	316	1.0	2,196	6.9	2,512	7.9	1,939	6.1	7,606	24.0
27 大阪府	102,828	5,748	5.6	30	0.0	3,700	3.6	3,730	3.6	6,735	6.5	16,213	15.8
28 兵庫県	63,386	4,020	6.3	4,792	7.6	5,315	8.4	10,107	15.9	2,675	4.2	16,802	26.5
29 奈良県	15,893	846	5.3	418	2.6	1,270	8.0	1,688	10.6	1,932	12.2	4,466	28.1
30 和歌山県	12,369	879	7.1	300	2.4	2,571	20.8	2,871	23.2	904	7.3	4,654	37.6
31 鳥取県	7,977	1,829	22.9	891	11.2	914	11.5	1,805	22.6	0	0.0	3,634	45.6
32 島根県	9,565	1,495	15.6	951	9.9	1,670	17.5	2,621	27.4	0	0.0	4,116	43.0
33 岡山県	26,392	2,961	11.2	0	0.0	1,357	5.1	1,357	5.1	1,024	3.9	5,342	20.2
34 広島県	36,620	3,505	9.6	1,210	3.3	2,217	6.1	3,427	9.4	1,643	4.5	8,575	23.4
35 山口県	23,791	3,425	14.4	0	0.0	1,497	6.3	1,497	6.3	1,066	4.5	5,988	25.2
36 徳島県	13,083	1,258	9.6	790	6.0	672	5.1	1,462	11.2	307	2.3	3,027	23.1
37 香川県	13,911	2,245	16.1	1,080	7.8	1,796	12.9	2,876	20.7	0	0.0	5,121	36.8
38 愛媛県	19,969	1,734	8.7	1,654	8.3	1,633	8.2	3,287	16.5	0	0.0	5,021	25.1
39 高知県	15,509	1,191	7.7	1,212	7.8	561	3.6	1,773	11.4	0	0.0	2,964	19.1
40 福岡県	80,486	6,040	7.5	330	0.4	1,368	1.7	1,698	2.1	2,493	3.1	10,231	12.7
41 佐賀県	14,004	2,342	16.7	0	0.0	624	4.5	624	4.5	450	3.2	3,416	24.4
42 長崎県	24,804	2,777	11.2	1,561	6.3	501	2.0	2,062	8.3	1,296	5.2	6,135	24.7
43 熊本県	31,697	3,964	12.5	260	0.8	2,346	7.4	2,606	8.2	402	1.3	6,972	22.0
44 大分県	19,400	2,225	11.5	557	2.9	786	4.1	1,343	6.9	0	0.0	3,568	18.4
45 宮崎県	17,719	1,665	9.4	1,243	7.0	808	4.6	2,051	11.6	91	0.5	3,807	21.5
46 鹿児島県	31,219	2,400	7.7	1,180	3.8	1,398	4.5	2,578	8.3	0	0.0	4,978	15.9
47 沖縄県	18,856	1,885	10.0	2,227	11.8	0	0.0	2,227	11.8	470	2.5	4,582	24.3
（指定都市再掲）													
1 札幌市	36,003	2,830	7.9	215	0.6	672	1.9	887	2.5	853	2.4	4,570	12.7
2 仙台市	12,428	3,541	28.5	0	0.0	525	4.2	525	4.2	241	1.9	4,307	34.7
3 さいたま市	7,965	558	7.0	0	0.0	637	8.0	637	8.0	316	4.0	1,511	19.0
4 千葉市	9,261	2,258	24.4	1,060	11.4	717	7.7	1,777	19.2	0	0.0	4,035	43.6
5 横浜市	27,650	1,626	5.9	0	0.0	1,584	5.7	1,584	5.7	2,774	10.0	5,984	21.6
6 川崎市	10,544	610	5.8	0	0.0	1,472	14.0	1,472	14.0	0	0.0	2,082	19.7
7 相模原市	6,841	670	9.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	670	9.8
8 新潟市	9,978	1,227	12.3	454	4.6	676	6.8	1,130	11.3	0	0.0	2,357	23.6
9 静岡市	7,141	605	8.5	0	0.0	463	6.5	463	6.5	1,777	24.9	2,845	39.8
10 浜松市	8,293	1,241	15.0	0	0.0	871	10.5	871	10.5	0	0.0	2,112	25.5
11 名古屋市	23,223	3,556	15.3	773	3.3	170	0.7	943	4.1	2,143	9.2	6,642	28.6
12 京都市	19,629	2,421	12.3	0	0.0	100	0.5	100	0.5	1,651	8.4	4,172	21.3
13 大阪市	31,252	1,445	4.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,656	11.7	5,101	16.3
14 堺市	11,788	1,253	10.6	0	0.0	60	0.5	60	0.5	487	4.1	1,800	15.3
15 神戸市	18,710	2,063	11.0	1,302	7.0	0	0.0	1,302	7.0	1,626	8.7	4,991	26.7
16 岡山市	11,035	1,870	16.9	0	0.0	82	0.7	82	0.7	715	6.5	2,667	24.2
17 広島市	13,246	742	5.6	712	5.4	140	1.1	852	6.4	1,433	10.8	3,027	22.9
18 北九州市	18,188	1,687	9.3	0	0.0	320	1.8	320	1.8	1,046	5.8	3,053	16.8
19 福岡市	20,729	2,725	13.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443	2.1	3,168	15.3
20 熊本市	14,553	1,495	10.3	200	1.4	529	3.6	729	5.0	0	0.0	2,224	15.3
合計	1,469,845	121,985	8.3	45,507	3.1	117,464	8.0	162,971	11.1	51,979	3.5	336,935	22.9

（注） 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（3）経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

ア　一般病院数

（令和6年度決算対象病院数）

経営主体 / 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	805	157	41	357	147	103
東京都23区内及び指定都市	74	33	41	－	－	－
30万人以上	58	18	－	38	－	2
10万人～30万人	142	37	－	94	－	11
5万人～10万人	149	29	－	94	－	26
3万人～5万人	116	16	－	81	3	16
1万人～3万人	161	18	－	47	68	28
1万人未満	105	6	－	3	76	20

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（3）経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

イ　一般病床数

（令和6年度決算対象病院）

経営主体 / 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	171,905	48,407	15,266	79,112	8,427	20,693
東京都23区内及び指定都市	28,715	13,449	15,266	－	－	－
30万人以上	24,422	8,447	－	15,375	－	600
10万人～30万人	44,789	11,908	－	28,497	－	4,384
5万人～10万人	32,309	7,694	－	17,757	－	6,858
3万人～5万人	18,842	3,987	－	11,706	150	2,999
1万人～3万人	17,149	2,456	－	5,672	4,731	4,290
1万人未満	5,679	466	－	105	3,546	1,562

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（4）経営主体別・規模別自治体病院数一覧

（令和6年度決算対象病院数）

規模 / 経営主体	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	一般病院計	結核病院	精神科病院	総計
都道府県	37	19	27	24	28	17	5	157	－	34	191
指定都市	14	5	7	5	5	1	4	41	－	－	41
市	34	34	58	43	107	60	21	357	－	2	359
町村	－	－	1	1	19	87	39	147	－	1	148
組合	5	12	20	9	27	21	9	103	－	2	105
計	90	70	113	82	186	186	78	805	－	39	844
（構成比）（%）											
都道府県	19.4	9.9	14.1	12.6	14.7	8.9	2.6	82.2	－	17.8	100.0
指定都市	34.1	12.2	17.1	12.2	12.2	2.4	9.8	100.0	－	－	100.0
市	9.5	9.5	16.2	12.0	29.8	16.7	5.8	99.4	－	0.6	100.0
町村	－	－	0.7	0.7	12.8	58.8	26.4	99.3	－	0.7	100.0
組合	4.8	11.4	19.0	8.6	25.7	20.0	8.6	98.1	－	1.9	100.0
計	10.7	8.3	13.4	9.7	22.0	22.0	9.2	95.4	－	4.6	100.0

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

ア　年度別推移

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
病院数	856	853	865	858	848
病床数	203,882	201,893	207,921	201,916	198,549
外来患者					
年延数(人)	80,358,604	83,193,284	84,818,817	83,545,584	82,984,499
1日平均(人)	321,889	334,418	342,891	336,070	333,651
入院患者					
年延数(人)	49,802,493	49,230,245	49,228,466	50,583,001	51,513,653
1日平均(人)	136,684	135,045	136,563	139,182	141,861
入院外来患者					
年延数(人)	108,023,245	132,423,529	134,047,283	134,128,585	134,498,152
1日平均(人)	380,308	469,462	479,454	475,252	475,512
病床利用率(%)	67.2	67.1	66.8	68.7	70.7
外来入院比率(%)	161.4	169.0	172.3	165.2	161.1

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

イ　経営主体別施設概況

（令和6年度決算対象病院）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
年度末病床数							
一般病床		172,044	48,497	15,266	79,112	8,476	20,693
療養病床		8,401	292	194	4,589	2,049	1,277
結核病床		1,248	536	218	369	－	125
精神病床		15,610	11,236	389	2,429	250	1,306
感染症病床		1,246	382	202	480	10	172
計		198,549	60,943	16,269	86,979	10,785	23,573
病院建物延面積							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造(m^2)		17,560,318	5,786,244	1,534,628	7,263,192	924,159	2,052,095
耐火構造(m^2)		435,779	30,579	36,857	339,064	25,935	3,344
木造(m^2)		12,688	2,448	－	5,057	1,994	3,189
計		18,008,785	5,819,271	1,571,485	7,607,313	952,088	2,058,628
1床当たり床面積(m^2)		90.7	95.5	96.6	87.5	88.3	87.3
附属施設							
診療所数		222	33	8	100	49	32
うち							
有床診療所数		12	－	－	8	－	4
有床診療所の病床数		181	－	－	114	－	67
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
救急車の受入件数		1,633,539	491,221	176,433	747,346	37,508	181,031
看護学院収容生徒数(定員)							
高看		4,708	991	120	2,172	105	1,320
准看		－	－	－	－	－	－
救急病院の指定							
(病院数)		728	125	36	341	136	90
(病床数)		7,436	1,947	793	3,234	542	920

(注1)想定企業会計の病院を除いた数値である。
(注2)区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

ウ　経営主体別施設及び業務概況

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		848	193	41	359	148	107
（2）病床数							
一般		172,044	48,497	15,266	79,112	8,476	20,693
療養		8,401	292	194	4,589	2,049	1,277
結核		1,248	536	218	369	－	125
精神		15,610	11,236	389	2,429	250	1,306
感染症		1,246	382	202	480	10	172
計		198,549	60,943	16,269	86,979	10,785	23,573
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,560,318	5,786,244	1,534,628	7,263,192	924,159	2,052,095
耐火構造		435,779	30,579	36,857	339,064	25,935	3,344
木造		12,688	2,448	－	5,057	1,994	3,189
（4）附属設備							
診療所		222	33	8	100	49	32
うち							
有床診療所数		12	－	－	8	－	4
有床診療所の病床数		181	－	－	114	－	67
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
救急車の受入件数		1,633,539	491,221	176,433	747,346	37,508	181,031
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		3,736	670	121	1,795	60	1,090
定数		4,708	991	120	2,172	105	1,320
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		728	125	36	341	136	90
病床数		7,436	1,947	793	3,234	542	920
救命救急センター病床数		2,884	1,242	440	1,007	－	195
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		122	12	2	25	71	12
不採算地区病院　第2種該当		204	13	2	92	71	26
不採算地区中核病院　第1種該当		25	6	－	13	2	4
不採算地区中核病院　第2種該当		162	33	－	90	4	35
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		350	130	37	151	2	30
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		311	98	29	149	2	33
10：1		349	48	7	161	81	52
13：1		78	7	4	25	29	13
15：1		80	36	1	11	27	5
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		19	1	－	10	7	1
25：1		2	－	－	1	－	1
その他		4	1	－	1	2	－
否		5	2	－	1	－	2
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		141,861	42,776	12,667	62,729	6,824	16,943
1病院当たり（b）		168	224	309	175	46	161
1日平均外来患者数（c）		333,651	86,079	28,070	157,609	21,006	41,461
1病院当たり（d）		395	451	685	439	142	395
計（a＋c）		475,512	128,855	40,737	220,338	27,830	58,404
計（b＋d）		563	675	994	614	188	556
3．職員数（人）		345,041	106,996	28,745	152,832	15,380	41,088
内訳							
損益勘定所属職員		344,893	106,960	28,724	152,746	15,379	41,084
資本勘定所属職員		148	36	21	86	1	4
4．患者数（人）							
入院患者数		51,513,653	15,531,484	4,623,503	22,683,613	2,490,899	6,184,154
外来患者数		82,984,499	21,467,963	6,918,325	39,010,307	5,283,405	10,304,499
計		134,498,152	36,999,447	11,541,828	61,693,920	7,774,304	16,488,653

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

エ　経営規模別

項目＼規模	区分	一般病院									結核病院	精神科病院	建設中の病院
		総計	計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満			
1．施設の状況													
（1）病院数		848	805	90	70	113	82	186	186	78	－	39	4
（2）病床数													
一般		172,044	171,905	52,215	29,182	35,817	18,633	23,197	10,163	2,698	－	139	－
療養		8,401	8,371	104	50	406	739	3,563	3,300	209	－	30	－
結核		1,248	1,234	451	190	303	158	97	15	20	－	14	－
精神		15,610	5,523	1,935	1,118	1,332	404	734	－	－	－	10,087	－
感染症		1,246	1,246	476	199	267	118	170	12	4	－	－	－
計		198,549	188,279	55,181	30,739	38,125	20,052	27,761	13,490	2,931	－	10,270	－
（3）病院施設延面積（m^2）													
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,560,318	16,895,427	5,367,888	2,627,234	3,235,131	1,758,122	2,439,966	1,167,371	299,715	－	664,891	－
耐火構造		435,779	426,983	37,543	140,807	98,274	57,058	67,212	20,268	5,821	－	8,796	－
木造		12,688	11,724	273	913	1,441	710	992	5,425	1,970	－	964	－
（4）附属設備													
診療所		222	221	23	25	26	16	48	56	27	－	1	－
うち													
有床診療所数		12	12	2	2	2	3	3	－	－	－	－	－
有床診療所の病床数		181	181	36	29	19	57	38	2	－	－	－	－
救急告示診療所数		4	4	－	－	1	1	－	2	－	－	－	－
救急車の受入件数		1,633,539	1,631,144	559,408	334,398	358,254	172,603	149,010	45,168	12,303	－	2,395	－
看護学院生徒数（人）													
高看													
現員		3,736	3,731	1,160	774	1,065	356	313	63	－	－	5	－
定数		4,708	4,701	1,275	960	1,464	423	469	110	－	－	7	－
准看													
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定													
病院数		728	725	84	68	107	77	163	163	63	－	3	－
病床数		7,436	7,394	2,245	1,132	1,327	682	1,131	656	221	－	42	－
救命救急センター病床数		2,884	2,884	1,932	539	212	71	100	－	30	－	－	－
（6）立地条件													
不採算地区病院　第1種該当		122	122	－	－	－	－	12	68	42	－	－	－
不採算地区病院　第2種該当		204	204	－	－	－	－	62	111	31	－	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		25	25	－	－	5	6	14	－	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		162	161	2	24	41	34	60	－	－	－	1	－
不採算地区病院及び													
不採算地区中核病院以外の病院		350	309	88	46	67	42	54	7	5	－	38	3
2．業務の状況													
（1）看護配置													
7：1		311	311	87	66	85	45	24	2	2	－	－	－
10：1		349	347	2	4	27	34	141	102	37	－	2	－
13：1		78	75	－	－	－	1	9	44	21	－	3	－
15：1		80	47	1	－	1	2	6	25	12	－	33	－
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		19	18	－	－	－	－	4	10	4	－	1	－
25：1		2	2	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
その他		4	4	－	－	－	－	1	2	1	－	－	－
否		5	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	4
（2）1日平均患者数（人）													
1日平均入院患者数（a）		141,861	135,508	42,146	22,575	26,932	13,991	19,345	8,556	1,683	－	6,354	－
1病院当たり（b）		168	168	468	322	238	171	104	46	22	－	163	－
1日平均外来患者数（c）		333,651	327,967	100,664	54,678	63,529	31,823	49,700	23,670	6,435	－	5,658	－
1病院当たり（d）		395	407	1,118	781	562	388	267	127	82	－	145	－
計（a＋c）		475,512	463,475	142,810	77,253	90,461	45,814	69,045	32,226	8,118	－	12,012	－
計（b＋d）		563	575	1,586	1,103	800	559	371	173	104	－	308	－
3．職員数（人）		345,041	336,561	114,357	58,940	65,628	33,591	40,495	18,991	4,559	－	8,452	28
内訳													
損益勘定所属職員		344,893	336,431	114,327	58,893	65,619	33,575	40,480	18,978	4,559	－	8,452	10
資本勘定所属職員		148	130	30	47	9	16	15	13	－	－	－	18
4．患者数（人）													
入院患者数		51,513,653	49,194,367	15,383,225	8,239,701	9,772,190	5,106,616	6,975,508	3,106,107	611,020	－	2,319,286	－
外来患者数		82,984,499	81,580,666	24,773,372	13,446,012	15,557,950	7,897,414	12,298,549	5,953,952	1,653,417	－	1,403,833	－
計		134,498,152	130,775,033	40,156,597	21,685,713	25,330,140	13,004,030	19,274,057	9,060,059	2,264,437	－	3,723,119	－

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

オ　人口段階区分別

項目＼地域	区分	総計	東京都23区内及び指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上30万人未満	人口5万人以上10万人未満	人口3万人以上5万人未満	人口1万人以上3万人未満	人口1万人未満
1．施設の状況									
（1）病院数		848	80	63	153	158	124	165	105
（2）病床数									
一般		172,044	28,805	24,422	44,789	32,309	18,842	17,198	5,679
療養		8,401	194	113	978	1,594	1,646	2,576	1,300
結核		1,248	379	118	353	188	127	67	16
精神		15,610	3,331	1,383	3,749	3,022	2,393	1,584	148
感染症		1,246	301	187	276	173	150	135	24
計		198,549	33,010	26,223	50,145	37,286	23,158	21,560	7,167
（3）病院施設延面積（m^2）									
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,560,318	3,229,714	2,448,800	4,328,304	3,159,665	1,901,362	1,838,368	654,105
耐火構造		435,779	47,411	41,578	120,856	79,674	104,951	35,023	6,286
木造		12,688	62	886	960	2,748	1,829	3,590	2,613
（4）附属設備									
診療所		222	8	13	33	51	31	57	29
うち									
有床診療所数		12	－	－	6	4	2	－	－
有床診療所の病床数		181	－	－	93	67	19	2	－
救急告示診療所数		4	－	－	－	1	1	2	－
救急車の受入件数		1,633,539	277,221	290,611	455,193	342,055	128,646	113,391	26,422
看護学院生徒数（人）									
高看									
現員		3,736	121	323	834	1,614	253	473	118
定数		4,708	120	345	960	2,200	322	636	125
准看									
現員		－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定									
病院数		728	62	53	133	135	104	146	95
病床数		7,436	1,232	1,168	1,802	1,225	747	878	384
救命救急センター病床数		2,884	769	855	884	206	108	62	－
（6）立地条件									
不採算地区病院　第1種該当		122	2	－	10	2	5	39	64
不採算地区病院　第2種該当		204	2	3	14	35	44	71	35
不採算地区中核病院　第1種該当		25	－	－	2	1	7	15	－
不採算地区中核病院　第2種該当		162	－	－	22	52	45	38	5
不採算地区病院及び									
不採算地区中核病院以外の病院		350	76	60	106	67	29	10	2
2．業務の状況									
（1）看護配置									
7：1		311	59	47	100	65	29	11	－
10：1		349	10	7	31	61	77	112	51
13：1		78	6	2	2	12	8	19	29
15：1		80	5	4	15	13	9	15	19
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		19	－	1	3	4	－	7	4
25：1		2	－	－	1	1	－	－	－
その他		4	－	－	1	－	－	1	2
否		5	－	2	－	2	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）									
1日平均入院患者数（a）		141,861	24,000	19,985	36,412	27,089	15,999	14,187	4,279
1病院当たり（b）		168	300	328	238	174	129	86	41
1日平均外来患者数（c）		333,651	49,344	45,028	85,776	62,547	37,819	40,226	12,657
1病院当たり（d）		395	617	738	561	401	305	244	121
計（a＋c）		475,512	73,344	65,013	122,188	89,636	53,818	54,413	16,936
計（b＋d）		563	917	1,066	799	575	434	330	162
3．職員数（人）		345,041	57,833	53,010	93,493	61,798	35,908	33,378	9,621
内訳									
損益勘定所属職員		344,893	57,805	52,970	93,458	61,777	35,890	33,373	9,620
資本勘定所属職員		148	28	40	35	21	18	5	1
4．患者数（人）									
入院患者数		51,513,653	8,760,167	7,175,063	13,290,276	9,739,926	5,839,633	5,146,821	1,561,767
外来患者数		82,984,499	12,693,049	11,236,241	21,077,433	15,291,038	9,611,869	9,918,906	3,155,963
計		134,498,152	21,453,216	18,411,304	34,367,709	25,030,964	15,451,502	15,065,727	4,717,730

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

ア　経営主体別（総計）

（単位：千円，％）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 総収益		5,658,562,654	1,981,788,695	576,750,753	2,315,796,783	190,813,398	593,413,025
(1)経常収益		5,635,416,931	1,977,596,442	572,833,782	2,303,449,386	189,224,524	592,312,797
(ア)医業収益		5,005,102,606	1,767,061,402	532,214,204	2,058,906,136	133,720,836	513,200,028
ア 入院収益		3,086,251,114	1,059,100,491	337,669,546	1,294,002,424	71,959,007	323,519,646
イ 外来収益		1,457,149,365	486,644,530	145,435,635	624,621,153	44,347,050	156,100,997
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	7,885,680	4,647,736	1,278,853	1,823,518	60,115	75,458
カ 資産見返戻入	地	22,205,769	14,696,402	1,990,300	5,178,953	220,709	119,405
キ その他医業収益		431,610,678	201,972,243	45,839,870	133,280,088	17,133,955	33,384,522
他会計負担金		292,876,306	162,598,204	35,138,554	71,767,558	8,823,841	14,548,149
室料差額収益		38,605,003	12,741,750	4,940,025	15,738,302	789,792	4,395,134
公衆衛生活動収益		28,648,704	4,444,373	674,451	15,236,729	3,802,642	4,490,509
医療相談収益		18,784,586	1,553,784	439,738	11,200,517	1,171,184	4,419,363
その他		52,696,079	20,634,132	4,647,102	19,336,982	2,546,496	5,531,367
(イ)医業外収益		630,314,325	210,535,040	40,619,578	244,543,250	55,503,688	79,112,769
ア 受取利息及び配当金等		1,667,541	443,492	107,605	712,696	54,476	349,272
イ 看護学院収益	公	1,229,358	49,262	－	640,741	67,491	471,864
ウ 国庫補助金		10,562,311	5,734,468	432,448	2,745,587	393,669	1,256,139
エ 都道府県補助金	公	13,441,923	670,876	272,811	7,210,206	930,874	4,357,156
オ 他会計補助金		126,452,050	37,749,144	7,402,214	59,749,949	9,457,590	12,093,153
カ 他会計負担金	公	267,670,478	99,528,120	15,248,333	90,234,177	32,981,448	29,678,400
キ 長期前受金戻入	公	123,291,351	44,398,719	6,785,781	49,856,492	5,929,384	16,320,975
国庫補助金	公	11,511,214	2,603,275	680,444	4,709,242	1,520,361	1,997,892
都道府県補助金	公	14,283,613	2,780,619	310,194	7,692,440	845,447	2,654,913
工事負担金	公	1,338,733	850,130	－	380,341	33,194	75,068
他会計繰入金	公	84,062,203	30,800,258	5,640,645	33,758,316	2,993,791	10,869,193
寄付	公	613,289	80,021	6,781	439,150	8,233	79,104
受贈	公	1,242,522	431,198	42,534	587,249	90,308	91,233
その他	公	10,239,777	6,853,218	105,183	2,289,754	438,050	553,572
ク 資本費繰入収益	公	10,592,261	3,098,934	2,211,041	2,978,492	197,059	2,106,735
ケ 患者外給食収益		382,865	102,318	2,369	131,781	106,019	40,378
コ その他医業外収益		75,024,187	18,759,707	8,156,976	30,283,129	5,385,678	12,438,697
(2)特別利益		23,145,723	4,192,253	3,916,971	12,347,397	1,588,874	1,100,228
うち							
他会計繰入金		5,200,489	21,563	－	4,022,846	1,025,974	130,106
固定資産売却益		3,626,170	855,887	2,605,743	144,539	6,402	13,599
2. 総費用		6,064,418,557	2,119,845,837	610,161,135	2,497,753,916	200,804,147	635,853,522
(1)経常費用		6,030,607,078	2,108,374,716	606,931,339	2,481,801,177	199,659,160	633,840,686
(ア)医業費用		5,723,770,154	2,003,988,751	580,780,938	2,355,960,591	187,457,344	595,582,530
ア 職員給与費		2,866,163,449	977,725,853	270,032,183	1,197,947,528	106,247,340	314,210,545
イ 材料費		1,332,828,921	489,799,484	154,683,707	539,726,215	19,491,126	129,128,389
薬品費		728,370,442	273,903,022	84,388,914	291,908,582	9,665,059	68,504,865
給食材料費		18,565,729	6,859,057	689,488	6,936,372	1,150,291	2,930,521
ウ 経費		1,075,050,135	370,974,361	109,777,906	440,676,963	45,787,306	107,833,599
修繕費		46,262,537	17,008,076	3,806,501	19,186,493	1,280,715	4,980,752
光熱水費		103,252,076	36,144,908	10,806,207	41,862,990	3,876,318	10,561,653
委託料		556,007,166	179,389,408	64,013,946	233,454,495	22,114,745	57,034,572
交際費		428,277	11,162	13,913	138,985	46,640	217,577
厚生福利費		5,755,836	2,448,780	456,735	2,090,782	160,782	598,757
燃料費		16,475,146	5,022,275	253,567	7,219,670	1,592,765	2,386,869
その他		346,869,097	130,949,752	30,427,037	136,723,548	16,715,341	32,053,419
エ 減価償却費		418,957,991	152,391,650	43,804,149	166,012,817	15,176,877	41,572,498
オ 資産減耗費		8,605,671	2,775,574	468,919	4,041,098	357,538	962,542
カ 研究研修費		22,163,987	10,321,829	2,014,074	7,555,970	397,157	1,874,957
旅費		5,187,429	2,271,507	425,974	1,883,106	106,520	500,322
図書費		4,781,624	1,880,334	401,933	1,953,502	82,415	463,440
その他		12,194,934	6,169,988	1,186,167	3,719,362	208,222	911,195
(イ)医業外費用		306,836,924	104,385,965	26,150,401	125,840,586	12,201,816	38,258,156
ア 支払利息等		37,286,490	11,859,315	5,271,377	15,015,485	1,277,985	3,862,328
うち							
企業債利息		33,804,489	10,061,572	4,429,401	14,354,573	1,238,127	3,720,816
一時借入金利息		314,411	97,554	70,384	95,930	23,307	27,236
未償還地方債償還債務	地	2,681,560	1,397,090	749,334	430,418	7,326	97,392
イ 企業債取扱諸費	公	81,038	6,344	2,092	72,022	－	580
ウ 看護学院費		6,241,891	1,074,199	203,006	3,086,053	198,707	1,679,926
エ 繰延勘定償却	公	6,845,979	2,689,801	501,252	2,960,190	272,047	422,689
オ 患者外給食材料費		372,674	77,765	3,415	158,228	84,590	48,676
カ 雑損失		256,008,852	88,678,541	20,169,259	104,548,608	10,368,487	32,243,957
(2)特別損失		33,811,479	11,471,121	3,229,796	15,952,739	1,144,987	2,012,836
3. 経常利益		11,566,330	4,706,734	1,667,234	3,246,190	1,378,307	567,865
4. 経常損失		406,756,477	135,485,008	35,764,791	181,597,981	11,812,943	42,095,754
5. 純利益		15,195,379	5,067,604	4,847,629	3,524,558	1,309,754	445,834
6. 純損失		421,051,282	143,124,746	38,258,011	185,481,691	11,300,503	42,886,331
7. 他会計繰入金		692,277,365	299,974,419	57,789,101	225,775,184	52,288,853	56,449,808
8. 総収支比率		93.3	93.5	94.5	92.7	95.0	93.3
9. 経常収支比率		93.4	93.8	94.4	92.8	94.8	93.4
10. 医業収支比率		87.4	88.2	91.6	87.4	71.3	86.2
11. 修正医業収支比率		81.8	79.1	85.0	84.0	66.5	83.7
12. 職員給与費対経常収益比率		50.9	49.4	47.1	52.0	56.1	53.0
13. 職員給与費対医業収益比率		57.3	55.3	50.7	58.2	79.5	61.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.2	15.2	10.1	9.6	27.1	9.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		13.7	17.0	10.9	10.8	38.3	11.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.2	15.1	10.0	9.7	27.4	9.5
17. 実質収益対経常費用比率		82.1	79.6	84.9	83.9	69.1	84.6
18. 病院数		848	193	41	359	148	107

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、
営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、
「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、
「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

イ　経営主体別（黒字・赤字別）

項目＼経営主体	区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		460,825,755	5,194,946,382	5,655,772,137	206,117,339	1,774,823,712	1,980,941,051
(1)経常収益		456,817,347	5,175,854,205	5,632,671,552	205,691,666	1,771,094,770	1,976,786,436
(ア)医業収益		384,098,169	4,620,971,992	5,005,070,161	180,038,427	1,586,990,530	1,767,028,957
ア 入院収益		232,401,764	2,853,849,350	3,086,251,114	106,331,339	952,769,152	1,059,100,491
イ 外来収益		99,640,194	1,357,509,171	1,457,149,365	43,903,409	442,741,121	486,644,530
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	1,271,360	6,614,320	7,885,680	683,022	3,964,714	4,647,736
カ 資産見返戻入	地	4,103,249	18,102,520	22,205,769	3,099,464	11,596,938	14,696,402
キ その他医業収益		46,681,602	384,896,631	431,578,233	26,021,193	175,918,605	201,939,798
他会計負担金		35,331,270	257,512,591	292,843,861	22,335,350	140,230,409	162,565,759
室料差額収益		1,905,275	36,699,728	38,605,003	580,999	12,160,751	12,741,750
公衆衛生活動収益		2,803,054	25,845,650	28,648,704	535,709	3,908,664	4,444,373
医療相談収益		814,494	17,970,092	18,784,586	142,327	1,411,457	1,553,784
その他		5,827,509	46,868,570	52,696,079	2,426,808	18,207,324	20,634,132
(イ)医業外収益		72,719,178	554,882,213	627,601,391	25,653,239	184,104,240	209,757,479
ア 受取利息及び配当金等		266,339	1,401,146	1,667,485	190,744	252,747	443,491
イ 看護学院収益	公	107,567	1,121,791	1,229,358	－	49,262	49,262
ウ 国庫補助金		1,802,163	8,760,148	10,562,311	1,555,090	4,179,378	5,734,468
エ 都道府県補助金	公	920,617	12,520,557	13,441,174	55,418	615,458	670,876
オ 他会計補助金		9,494,090	116,924,850	126,418,940	2,778,434	34,938,297	37,716,731
カ 他会計負担金	公	41,124,284	225,889,258	267,013,542	15,224,061	84,301,162	99,525,223
キ 長期前受金戻入	公	11,413,761	111,874,089	123,287,850	3,898,678	40,497,015	44,395,693
国庫補助金	公	1,509,666	9,999,674	11,509,340	295,675	2,305,726	2,601,401
都道府県補助金	公	848,568	13,435,045	14,283,613	102,002	2,678,617	2,780,619
工事負担金	公	618,071	720,662	1,338,733	574,966	275,164	850,130
他会計繰入金	公	6,989,080	77,072,508	84,061,588	2,103,065	28,697,053	30,800,118
寄付	公	178,205	435,084	613,289	773	79,248	80,021
受贈	公	179,054	1,062,456	1,241,510	6,072	424,114	430,186
その他	公	1,091,117	9,148,660	10,239,777	816,125	6,037,093	6,853,218
ク 資本費繰入収益	公	779,862	9,789,999	10,569,861	279,217	2,797,317	3,076,534
ケ 患者外給食収益		37,221	345,644	382,865	2,746	99,572	102,318
コ その他医業外収益		6,773,274	66,254,731	73,028,005	1,668,851	16,374,032	18,042,883
(2)特別利益		4,008,408	19,092,177	23,100,585	425,673	3,728,942	4,154,615
うち							
他会計繰入金		－	5,178,926	5,178,926	－	－	－
固定資産売却益		2,817,468	808,702	3,626,170	208,087	647,800	855,887
2. 総費用		447,645,701	5,613,691,929	6,061,337,630	202,504,738	1,916,339,004	2,118,843,742
(1)経常費用		445,317,309	5,582,313,455	6,027,630,764	201,042,700	1,906,434,534	2,107,477,234
(ア)医業費用		422,766,971	5,300,758,156	5,723,525,127	191,762,859	1,812,069,536	2,003,832,395
ア 職員給与費		208,056,579	2,658,025,371	2,866,081,950	97,041,747	880,682,350	977,724,097
イ 材料費		85,622,463	1,247,206,458	1,332,828,921	42,769,957	447,029,527	489,799,484
薬品費		48,583,701	679,786,741	728,370,442	25,210,697	248,692,325	273,903,022
給食材料費		1,667,291	16,898,438	18,565,729	960,446	5,898,611	6,859,057
ウ 経費		91,819,924	983,220,603	1,075,040,527	36,437,867	334,535,739	370,973,606
修繕費		3,296,969	42,965,568	46,262,537	1,858,507	15,149,569	17,008,076
光熱水費		7,608,812	95,643,148	103,251,960	3,742,018	32,402,890	36,144,908
委託料		48,484,148	507,522,526	556,006,674	16,069,254	163,320,002	179,389,256
交際費		20,290	407,987	428,277	2,402	8,760	11,162
厚生福利費		357,249	5,398,587	5,755,836	236,625	2,212,155	2,448,780
燃料費		1,412,450	15,062,599	16,475,049	586,993	4,435,282	5,022,275
その他		30,640,006	316,220,188	346,860,194	13,942,068	117,007,081	130,949,149
エ 減価償却費		35,363,265	383,440,830	418,804,095	14,506,092	137,731,737	152,237,829
オ 資産減耗費		565,348	8,040,299	8,605,647	298,263	2,477,287	2,775,550
カ 研究研修費		1,339,392	20,824,595	22,163,987	708,933	9,612,896	10,321,829
旅費		377,635	4,809,794	5,187,429	223,044	2,048,463	2,271,507
図書費		221,637	4,559,987	4,781,624	131,635	1,748,699	1,880,334
その他		740,120	11,454,814	12,194,934	354,254	5,815,734	6,169,988
(イ)医業外費用		22,550,338	281,555,299	304,105,637	9,279,841	94,364,998	103,644,839
ア 支払利息等		3,421,666	31,279,042	34,700,708	1,529,793	9,639,537	11,169,330
うち							
企業債利息		3,009,344	28,209,363	31,218,707	1,186,297	8,185,290	9,371,587
一時借入金利息		11,915	302,496	314,411	3,219	94,335	97,554
未償還地方債償還債務	地	272,409	2,409,151	2,681,560	224,382	1,172,708	1,397,090
イ 企業債取扱諸費	公	534	80,504	81,038	－	6,344	6,344
ウ 看護学院費		499,955	5,741,936	6,241,891	244,186	830,013	1,074,199
エ 繰延勘定償却	公	443,536	6,390,327	6,833,863	143,319	2,534,366	2,677,685
オ 患者外給食材料費		28,776	343,898	372,674	844	76,921	77,765
カ 雑損失		18,155,871	237,719,592	255,875,463	7,361,699	81,277,817	88,639,516
(2)特別損失		2,328,392	31,378,474	33,706,866	1,462,038	9,904,470	11,366,508
3. 経常利益		11,500,038	－	11,500,038	4,648,966	－	4,648,966
4. 経常損失		－	406,459,250	406,459,250	－	135,339,764	135,339,764
5. 純利益		14,319,053	821,189	15,140,242	4,489,134	538,637	5,027,771
6. 純損失		1,138,999	419,566,736	420,705,735	876,533	142,053,929	142,930,462
7. 他会計繰入金		85,950,298	605,583,013	691,533,311	40,337,845	259,547,256	299,885,101
8. 総収支比率		102.9	92.5	93.3	101.8	92.6	93.5
9. 経常収支比率		102.6	92.7	93.4	102.3	92.9	93.8
10. 医業収支比率		90.9	87.2	87.4	93.9	87.6	88.2
11. 修正医業収支比率		81.2	81.9	81.8	80.3	79.0	79.1
12. 職員給与費対経常収益比率		45.5	51.4	50.9	47.2	49.7	49.5
13. 職員給与費対医業収益比率		54.2	57.5	57.3	53.9	55.5	55.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		18.8	11.6	12.2	19.6	14.7	15.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		22.4	13.0	13.7	22.4	16.3	17.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.7	11.7	12.2	19.6	14.6	15.1
17. 実質収益対経常費用比率		83.3	82.0	82.1	82.3	79.4	79.6
18. 病院数		141	703	844	34	157	191

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

経営主体 / 項目	区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		79,332,780	496,761,104	576,093,884	92,501,693	2,222,366,985	2,314,868,678
(1)経常収益		76,000,713	496,176,200	572,176,913	92,314,217	2,210,214,564	2,302,528,781
(ア)医業収益		69,658,106	462,556,098	532,214,204	78,153,254	1,980,752,882	2,058,906,136
ア 入院収益		44,296,709	293,372,837	337,669,546	50,770,496	1,243,231,928	1,294,002,424
イ 外来収益		17,087,378	128,348,257	145,435,635	20,379,029	604,242,124	624,621,153
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	150,120	1,128,733	1,278,853	409,247	1,414,271	1,823,518
カ 資産見返戻入	地	491,605	1,498,695	1,990,300	503,781	4,675,172	5,178,953
キ その他医業収益		7,632,294	38,207,576	45,839,870	6,090,701	127,189,387	133,280,088
他会計負担金		5,515,386	29,623,168	35,138,554	3,752,918	68,014,640	71,767,558
室料差額収益		488,225	4,451,800	4,940,025	445,342	15,292,960	15,738,302
公衆衛生活動収益		38,069	636,382	674,451	814,188	14,422,541	15,236,729
医療相談収益		17,680	422,058	439,738	285,926	10,914,591	11,200,517
その他		1,572,934	3,074,168	4,647,102	792,327	18,544,655	19,336,982
(イ)医業外収益		6,342,607	33,620,102	39,962,709	14,160,963	229,461,682	243,622,645
ア 受取利息及び配当金等		1,808	105,797	107,605	59,269	653,427	712,696
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	640,741	640,741
ウ 国庫補助金		36,639	395,809	432,448	107,399	2,638,188	2,745,587
エ 都道府県補助金	公	60,483	212,328	272,811	69,425	7,140,781	7,210,206
オ 他会計補助金		634,909	6,767,305	7,402,214	2,106,258	57,643,297	59,749,555
カ 他会計負担金	公	2,206,885	12,993,448	15,200,333	7,658,254	82,237,340	89,895,594
キ 長期前受金戻入	公	1,563,879	5,221,902	6,785,781	2,671,608	47,184,884	49,856,492
国庫補助金	公	396,075	284,369	680,444	315,572	4,393,670	4,709,242
都道府県補助金	公	30,318	279,876	310,194	158,615	7,533,825	7,692,440
工事負担金	公	−	−	−	10,750	369,591	380,341
他会計繰入金	公	1,135,649	4,504,996	5,640,645	1,773,235	31,985,081	33,758,316
寄付	公	−	6,781	6,781	173,200	265,950	439,150
受贈	公	1,064	41,470	42,534	86,699	500,550	587,249
その他	公	773	104,410	105,183	153,537	2,136,217	2,289,754
ク 資本費繰入収益	公	268,820	1,942,221	2,211,041	87,549	2,890,943	2,978,492
ケ 患者外給食収益		191	2,178	2,369	5,171	126,610	131,781
コ その他医業外収益		1,568,993	5,979,114	7,548,107	1,396,030	28,305,471	29,701,501
(2)特別利益		3,332,067	584,904	3,916,971	187,476	12,152,421	12,339,897
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	4,022,846	4,022,846
固定資産売却益		2,604,943	800	2,605,743	−	144,539	144,539
2. 総費用		74,485,151	534,877,388	609,362,539	89,342,936	2,407,480,192	2,496,823,128
(1)経常費用		74,333,479	531,799,264	606,132,743	89,068,028	2,391,802,361	2,480,870,389
(ア)医業費用		70,215,538	510,565,400	580,780,938	84,893,290	2,271,067,301	2,355,960,591
ア 職員給与費		30,581,402	239,450,781	270,032,183	40,339,071	1,157,608,457	1,197,947,528
イ 材料費		17,791,532	136,892,175	154,683,707	16,165,467	523,560,748	539,726,215
薬品費		10,882,952	73,505,962	84,388,914	7,866,012	284,042,570	291,908,582
給食材料費		32,912	656,576	689,488	333,372	6,603,000	6,936,372
ウ 経費		14,455,667	95,322,239	109,777,906	20,840,726	419,836,237	440,676,963
修繕費		364,704	3,441,797	3,806,501	469,500	18,716,993	19,186,493
光熱水費		1,000,029	9,806,178	10,806,207	1,325,462	40,537,528	41,862,990
委託料		10,124,283	53,889,663	64,013,946	11,517,060	221,937,435	233,454,495
交際費		565	13,348	13,913	2,936	136,049	138,985
厚生福利費		9,483	447,252	456,735	57,821	2,032,961	2,090,782
燃料費		10,759	242,808	253,567	295,316	6,924,354	7,219,670
その他		2,945,844	27,481,193	30,427,037	7,172,631	129,550,917	136,723,548
エ 減価償却費		7,076,275	36,727,874	43,804,149	7,305,945	158,706,872	166,012,817
オ 資産減耗費		24,463	444,456	468,919	68,381	3,972,717	4,041,098
カ 研究研修費		286,199	1,727,875	2,014,074	173,700	7,382,270	7,555,970
旅費		58,502	367,472	425,974	53,716	1,829,390	1,883,106
図書費		12,788	389,145	401,933	45,281	1,908,221	1,953,502
その他		214,909	971,258	1,186,167	74,703	3,644,659	3,719,362
(イ)医業外費用		4,117,941	21,233,864	25,351,805	4,174,738	120,735,060	124,909,798
ア 支払利息等		836,832	3,635,949	4,472,781	610,642	13,474,055	14,084,697
うち							
企業債利息		809,350	2,821,455	3,630,805	580,756	12,843,029	13,423,785
一時借入金利息		95	70,289	70,384	2,695	93,235	95,930
未償還地方債償還債務	地	27,387	721,947	749,334	16,971	413,447	430,418
イ 企業債取扱諸費	公	534	1,558	2,092	−	72,022	72,022
ウ 看護学院費		−	203,006	203,006	−	3,086,053	3,086,053
エ 繰延勘定償却	公	78,643	422,609	501,252	143,214	2,816,976	2,960,190
オ 患者外給食材料費		107	3,308	3,415	3,222	155,006	158,228
カ 雑損失		3,201,825	16,967,434	20,169,259	3,417,660	101,130,948	104,548,608
(2)特別損失		151,672	3,078,124	3,229,796	274,908	15,677,831	15,952,739
3. 経常利益		1,667,234	−	1,667,234	3,246,189	−	3,246,189
4. 経常損失		−	35,623,064	35,623,064	−	181,587,797	181,587,797
5. 純利益		4,847,629	−	4,847,629	3,260,475	257,302	3,517,777
6. 純損失		−	38,116,284	38,116,284	101,718	185,370,509	185,472,227
7. 他会計繰入金		8,357,180	49,383,921	57,741,101	13,518,084	211,918,123	225,436,207
8. 総収支比率		106.5	92.9	94.5	103.5	92.3	92.7
9. 経常収支比率		102.2	93.3	94.4	103.6	92.4	92.8
10. 医業収支比率		99.2	90.6	91.6	92.1	87.2	87.4
11. 修正医業収支比率		90.4	84.3	85.0	86.6	84.0	84.0
12. 職員給与費対経常収益比率		40.2	48.3	47.2	43.7	52.4	52.0
13. 職員給与費対医業収益比率		43.9	51.8	50.7	51.6	58.4	58.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.0	10.0	10.1	14.6	9.4	9.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.0	10.7	10.8	17.3	10.5	10.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.5	9.9	10.0	14.6	9.5	9.7
17. 実質収益対経常費用比率		91.0	84.0	84.9	88.5	83.8	83.9
18. 病院数		8	33	41	41	318	359

（単位：千円，％）

項目 ＼ 経営主体	区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		53,129,945	137,638,411	190,768,356	29,743,998	563,356,170	593,100,168
(1)経常収益		53,067,853	136,111,629	189,179,482	29,742,898	562,257,042	591,999,940
(ア)医業収益		34,136,681	99,584,155	133,720,836	22,111,701	491,088,327	513,200,028
ア 入院収益		17,381,124	54,577,883	71,959,007	13,622,096	309,897,550	323,519,646
イ 外来収益		11,599,491	32,747,559	44,347,050	6,670,887	149,430,110	156,100,997
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	28,971	31,144	60,115	−	75,458	75,458
カ 資産見返戻入	地	8,399	212,310	220,709	−	119,405	119,405
キ その他医業収益		5,118,696	12,015,259	17,133,955	1,818,718	31,565,804	33,384,522
他会計負担金		2,779,949	6,043,892	8,823,841	947,667	13,600,482	14,548,149
室料差額収益		176,952	612,840	789,792	213,757	4,181,377	4,395,134
公衆衛生活動収益		1,084,733	2,717,909	3,802,642	330,355	4,160,154	4,490,509
医療相談収益		338,625	832,559	1,171,184	29,936	4,389,427	4,419,363
その他		738,437	1,808,059	2,546,496	297,003	5,234,364	5,531,367
(イ)医業外収益		18,931,172	36,527,474	55,458,646	7,631,197	71,168,715	78,799,912
ア 受取利息及び配当金等		7,276	47,200	54,476	7,242	341,975	349,217
イ 看護学院収益	公	−	67,491	67,491	107,567	364,297	471,864
ウ 国庫補助金		90,528	303,141	393,669	12,507	1,243,632	1,256,139
エ 都道府県補助金	公	522,455	408,419	930,874	212,836	4,143,571	4,356,407
オ 他会計補助金		2,977,138	6,480,149	9,457,287	997,351	11,095,802	12,093,153
カ 他会計負担金	公	12,166,913	20,787,690	32,954,603	3,868,171	25,569,618	29,437,789
キ 長期前受金戻入	公	1,895,894	4,033,490	5,929,384	1,383,702	14,936,798	16,320,500
国庫補助金	公	366,634	1,153,727	1,520,361	135,710	1,862,182	1,997,892
都道府県補助金	公	219,580	625,867	845,447	338,053	2,316,860	2,654,913
工事負担金	公	32,355	839	33,194	−	75,068	75,068
他会計繰入金	公	1,083,247	1,910,544	2,993,791	893,884	9,974,834	10,868,718
寄付	公	4,232	4,001	8,233	−	79,104	79,104
受贈	公	81,452	8,856	90,308	3,767	87,466	91,233
その他	公	108,394	329,656	438,050	12,288	541,284	553,572
ク 資本費繰入収益	公	59,653	137,406	197,059	84,623	2,022,112	2,106,735
ケ 患者外給食収益		26,535	79,484	106,019	2,578	37,800	40,378
コ その他医業外収益		1,184,780	4,183,004	5,367,784	954,620	11,413,110	12,367,730
(2)特別利益		62,092	1,526,782	1,588,874	1,100	1,099,128	1,100,228
うち							
他会計繰入金		−	1,025,974	1,025,974	−	130,106	130,106
固定資産売却益		4,438	1,964	6,402	−	13,599	13,599
2. 総費用		51,843,266	148,915,839	200,759,105	29,469,610	606,079,506	635,549,116
(1)経常費用		51,689,546	147,924,572	199,614,118	29,183,556	604,352,724	633,536,280
(ア)医業費用		49,211,442	138,245,902	187,457,344	26,683,842	568,810,017	595,493,859
ア 職員給与費		26,001,093	80,246,247	106,247,340	14,093,266	300,037,536	314,130,802
イ 材料費		4,947,874	14,543,252	19,491,126	3,947,633	125,180,756	129,128,389
薬品費		2,620,717	7,044,342	9,665,059	2,003,323	66,501,542	68,504,865
給食材料費		289,649	860,642	1,150,291	50,912	2,879,609	2,930,521
ウ 経費		13,933,366	31,853,940	45,787,306	6,152,298	101,672,448	107,824,746
修繕費		381,261	899,454	1,280,715	222,997	4,757,755	4,980,752
光熱水費		1,004,200	2,872,118	3,876,318	537,103	10,024,434	10,561,537
委託料		7,622,949	14,491,796	22,114,745	3,150,602	53,883,630	57,034,232
交際費		12,398	34,242	46,640	1,989	215,588	217,577
厚生福利費		39,628	121,154	160,782	13,692	585,065	598,757
燃料費		440,553	1,152,212	1,592,765	78,829	2,307,943	2,386,772
その他		4,432,377	12,282,964	16,715,341	2,147,086	29,898,033	32,045,119
エ 減価償却費		4,100,718	11,076,159	15,176,877	2,374,235	39,198,188	41,572,423
オ 資産減耗費		109,024	248,514	357,538	65,217	897,325	962,542
カ 研究研修費		119,367	277,790	397,157	51,193	1,823,764	1,874,957
旅費		26,931	79,589	106,520	15,442	484,880	500,322
図書費		19,976	62,439	82,415	11,957	451,483	463,440
その他		72,460	135,762	208,222	23,794	887,401	911,195
(イ)医業外費用		2,478,104	9,678,670	12,156,774	2,499,714	35,542,707	38,042,421
ア 支払利息等		252,467	980,476	1,232,943	191,932	3,549,025	3,740,957
うち							
企業債利息		243,539	949,546	1,193,085	189,402	3,410,043	3,599,445
一時借入金利息		4,320	18,987	23,307	1,586	25,650	27,236
未償還地方債償還債務	地	3,669	3,657	7,326	−	97,392	97,392
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	580	580
ウ 看護学院費		−	198,707	198,707	255,769	1,424,157	1,679,926
エ 繰延勘定償却	公	37,651	234,396	272,047	40,709	381,980	422,689
オ 患者外給食材料費		24,106	60,484	84,590	497	48,179	48,676
カ 雑損失		2,163,880	8,204,607	10,368,487	2,010,807	30,138,786	32,149,593
(2)特別損失		153,720	991,267	1,144,987	286,054	1,726,782	2,012,836
3. 経常利益		1,378,307	−	1,378,307	559,342	−	559,342
4. 経常損失		−	11,812,943	11,812,943	−	42,095,682	42,095,682
5. 純利益		1,286,679	23,075	1,309,754	435,136	2,175	437,311
6. 純損失		−	11,300,503	11,300,503	160,748	42,725,511	42,886,259
7. 他会計繰入金		17,924,000	34,337,705	52,261,705	5,813,189	50,396,008	56,209,197
8. 総収支比率		102.5	92.4	95.0	100.9	93.0	93.3
9. 経常収支比率		102.7	92.0	94.8	101.9	93.0	93.4
10. 医業収支比率		69.4	72.0	71.3	82.9	86.3	86.2
11. 修正医業収支比率		63.6	67.5	66.5	79.3	83.9	83.7
12. 職員給与費対経常収益比率		49.0	59.0	56.2	47.4	53.4	53.1
13. 職員給与費対医業収益比率		76.2	80.6	79.5	63.7	61.1	61.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		33.8	24.5	27.1	19.5	8.9	9.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		52.5	33.5	38.3	26.3	10.2	10.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		33.7	24.9	27.4	19.5	8.9	9.5
17. 実質収益対経常費用比率		68.0	69.5	69.1	82.0	84.7	84.6
18. 病院数		44	104	148	14	91	105

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

ウ　経営規模別（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		460,825,755	5,194,946,382	5,655,772,137	423,466,858	5,117,093,169	5,540,560,027
（1）経常収益		456,817,347	5,175,854,205	5,632,671,552	419,551,303	5,098,443,048	5,517,994,351
（ア）医業収益		384,098,169	4,620,971,992	5,005,070,161	354,697,000	4,562,094,654	4,916,791,654
ア 入院収益		232,401,764	2,853,849,350	3,086,251,114	212,530,847	2,818,954,124	3,031,484,971
イ 外来収益		99,640,194	1,357,509,171	1,457,149,365	95,761,091	1,349,256,792	1,445,017,883
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	1,271,360	6,614,320	7,885,680	1,222,137	6,392,313	7,614,450
カ 資産見返戻入	地	4,103,249	18,102,520	22,205,769	3,790,670	17,402,541	21,193,211
キ その他医業収益		46,681,602	384,896,631	431,578,233	41,392,255	370,088,884	411,481,139
他会計負担金		35,331,270	257,512,591	292,843,861	30,431,275	243,774,451	274,205,726
室料差額収益		1,905,275	36,699,728	38,605,003	1,889,243	36,650,326	38,539,569
公衆衛生活動収益		2,803,054	25,845,650	28,648,704	2,797,315	25,796,596	28,593,911
医療相談収益		814,494	17,970,092	18,784,586	814,475	17,932,187	18,746,662
その他		5,827,509	46,868,570	52,696,079	5,459,947	45,935,324	51,395,271
（イ）医業外収益		72,719,178	554,882,213	627,601,391	64,854,303	536,348,394	601,202,697
ア 受取利息及び配当金等		266,339	1,401,146	1,667,485	250,164	1,389,611	1,639,775
イ 看護学院収益	公	107,567	1,121,791	1,229,358	107,567	1,121,791	1,229,358
ウ 国庫補助金		1,802,163	8,760,148	10,562,311	1,786,074	8,510,877	10,296,951
エ 都道府県補助金	公	920,617	12,520,557	13,441,174	919,769	12,468,605	13,388,374
オ 他会計補助金		9,494,090	116,924,850	126,418,940	8,907,344	115,229,398	124,136,742
カ 他会計負担金	公	41,124,284	225,889,258	267,013,542	34,867,307	212,336,821	247,204,128
キ 長期前受金戻入	公	11,413,761	111,874,089	123,287,850	10,843,747	109,737,951	120,581,698
国庫補助金	公	1,509,666	9,999,674	11,509,340	1,355,097	9,682,243	11,037,340
都道府県補助金	公	848,568	13,435,045	14,283,613	846,661	13,303,089	14,149,750
工事負担金	公	618,071	720,662	1,338,733	539,580	624,207	1,163,787
他会計繰入金	公	6,989,080	77,072,508	84,061,588	6,654,910	75,877,162	82,532,072
寄付	公	178,205	435,084	613,289	178,187	434,920	613,107
受贈	公	179,054	1,062,456	1,241,510	178,195	1,043,116	1,221,311
その他	公	1,091,117	9,148,660	10,239,777	1,091,117	8,773,214	9,864,331
ク 資本費繰入収益	公	779,862	9,789,999	10,569,861	611,958	9,514,104	10,126,062
ケ 患者外給食収益		37,221	345,644	382,865	36,565	343,369	379,934
コ その他医業外収益		6,773,274	66,254,731	73,028,005	6,523,808	65,695,867	72,219,675
（2）特別利益		4,008,408	19,092,177	23,100,585	3,915,555	18,650,121	22,565,676
うち							
他会計繰入金		－	5,178,926	5,178,926	－	5,178,926	5,178,926
固定資産売却益		2,817,468	808,702	3,626,170	2,817,468	531,831	3,349,299
2. 総費用		447,645,701	5,613,691,929	6,061,337,630	410,962,766	5,530,264,402	5,941,227,168
（1）経常費用		445,317,309	5,582,313,455	6,027,630,764	409,743,344	5,499,131,880	5,908,875,224
（ア）医業費用		422,766,971	5,300,758,156	5,723,525,127	387,914,552	5,220,309,428	5,608,223,980
ア 職員給与費		208,056,579	2,658,025,371	2,866,081,950	186,401,131	2,604,676,663	2,791,077,794
イ 材料費		85,622,463	1,247,206,458	1,332,828,921	83,593,213	1,243,437,498	1,327,030,711
薬品費		48,583,701	679,786,741	728,370,442	47,511,670	677,184,282	724,695,952
給食材料費		1,667,291	16,898,438	18,565,729	1,216,115	16,345,840	17,561,955
ウ 経費		91,819,924	983,220,603	1,075,040,527	83,379,237	967,483,930	1,050,863,167
修繕費		3,296,969	42,965,568	46,262,537	2,973,658	42,511,695	45,485,353
光熱水費		7,608,812	95,643,148	103,251,960	6,738,183	93,984,071	100,722,254
委託料		48,484,148	507,522,526	556,006,674	45,556,536	500,455,852	546,012,388
交際費		20,290	407,987	428,277	20,027	406,912	426,939
厚生福利費		357,249	5,398,587	5,755,836	318,952	5,291,318	5,610,270
燃料費		1,412,450	15,062,599	16,475,049	1,266,300	14,641,907	15,908,207
その他		30,640,006	316,220,188	346,860,194	26,505,581	310,192,175	336,697,756
エ 減価償却費		35,363,265	383,440,830	418,804,095	32,723,489	376,192,418	408,915,907
オ 資産減耗費		565,348	8,040,299	8,605,647	549,309	8,002,969	8,552,278
カ 研究研修費		1,339,392	20,824,595	22,163,987	1,268,173	20,515,950	21,784,123
旅費		377,635	4,809,794	5,187,429	354,292	4,725,176	5,079,468
図書費		221,637	4,559,987	4,781,624	204,035	4,505,443	4,709,478
その他		740,120	11,454,814	12,194,934	709,846	11,285,331	11,995,177
（イ）医業外費用		22,550,338	281,555,299	304,105,637	21,828,792	278,822,452	300,651,244
ア 支払利息等		3,421,666	31,279,042	34,700,708	3,126,767	30,564,010	33,690,777
うち							
企業債利息		3,009,344	28,209,363	31,218,707	2,796,422	27,561,959	30,358,381
一時借入金利息		11,915	302,496	314,411	11,877	294,272	306,149
未償還地方債償還債務	地	272,409	2,409,151	2,681,560	205,584	2,390,813	2,596,397
イ 企業債取扱諸費	公	534	80,504	81,038	534	80,504	81,038
ウ 看護学院費		499,955	5,741,936	6,241,891	485,286	5,741,936	6,227,222
エ 繰延勘定償却	公	443,536	6,390,327	6,833,863	422,807	6,303,967	6,726,774
オ 患者外給食材料費		28,776	343,898	372,674	28,249	343,594	371,843
カ 雑損失		18,155,871	237,719,592	255,875,463	17,765,149	235,788,441	253,553,590
（2）特別損失		2,328,392	31,378,474	33,706,866	1,219,422	31,132,522	32,351,944
3. 経常利益		11,500,038	－	11,500,038	9,807,959	－	9,807,959
4. 経常損失		－	406,459,250	406,459,250	－	400,688,832	400,688,832
5. 純利益		14,319,053	821,189	15,140,242	12,766,558	589,004	13,355,562
6. 純損失		1,138,999	419,566,736	420,705,735	262,466	413,760,237	414,022,703
7. 他会計繰入金		85,950,298	605,583,013	691,533,311	74,206,580	576,596,984	650,803,564
8. 総収支比率		102.9	92.5	93.3	103.0	92.5	93.3
9. 経常収支比率		102.6	92.7	93.4	102.4	92.7	93.4
10. 医業収支比率		90.9	87.2	87.4	91.4	87.4	87.7
11. 修正医業収支比率		81.2	81.9	81.8	82.3	82.3	82.3
12. 職員給与費対経常収益比率		45.5	51.4	50.9	44.4	51.1	50.6
13. 職員給与費対医業収益比率		54.2	57.5	57.3	52.6	57.1	56.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		18.8	11.6	12.2	17.7	11.2	11.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		22.4	13.0	13.7	20.9	12.5	13.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.7	11.7	12.2	17.5	11.3	11.7
17. 実質収益対経常費用比率		83.3	82.0	82.1	84.3	82.4	82.5
18. 病院数		141	703	844	125	680	805

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	37,358,897	77,853,213	115,212,110
(1)経常収益		－	－	－	37,266,044	77,411,157	114,677,201
(ア)医業収益		－	－	－	29,401,169	58,877,338	88,278,507
ア 入院収益		－	－	－	19,870,917	34,895,226	54,766,143
イ 外来収益		－	－	－	3,879,103	8,252,379	12,131,482
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	49,223	222,007	271,230
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	312,579	699,979	1,012,558
キ その他医業収益		－	－	－	5,289,347	14,807,747	20,097,094
他会計負担金		－	－	－	4,899,995	13,738,140	18,638,135
室料差額収益		－	－	－	16,032	49,402	65,434
公衆衛生活動収益		－	－	－	5,739	49,054	54,793
医療相談収益		－	－	－	19	37,905	37,924
その他		－	－	－	367,562	933,246	1,300,808
(イ)医業外収益		－	－	－	7,864,875	18,533,819	26,398,694
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	16,175	11,535	27,710
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	16,089	249,271	265,360
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	848	51,952	52,800
オ 他会計補助金		－	－	－	586,746	1,695,452	2,282,198
カ 他会計負担金	公	－	－	－	6,256,977	13,552,437	19,809,414
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	570,014	2,136,138	2,706,152
国庫補助金	公	－	－	－	154,569	317,431	472,000
都道府県補助金	公	－	－	－	1,907	131,956	133,863
工事負担金	公	－	－	－	78,491	96,455	174,946
他会計繰入金	公	－	－	－	334,170	1,195,346	1,529,516
寄付	公	－	－	－	18	164	182
受贈	公	－	－	－	859	19,340	20,199
その他	公	－	－	－	－	375,446	375,446
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	167,904	275,895	443,799
ケ 患者外給食収益		－	－	－	656	2,275	2,931
コ その他医業外収益		－	－	－	249,466	558,864	808,330
(2)特別利益		－	－	－	92,853	442,056	534,909
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	276,871	276,871
2. 総費用		－	－	－	36,682,935	83,427,527	120,110,462
(1)経常費用		－	－	－	35,573,965	83,181,575	118,755,540
(ア)医業費用		－	－	－	34,852,419	80,448,728	115,301,147
ア 職員給与費		－	－	－	21,655,448	53,348,708	75,004,156
イ 材料費		－	－	－	2,029,250	3,768,960	5,798,210
薬品費		－	－	－	1,072,031	2,602,459	3,674,490
給食材料費		－	－	－	451,176	552,598	1,003,774
ウ 経費		－	－	－	8,440,687	15,736,673	24,177,360
修繕費		－	－	－	323,311	453,873	777,184
光熱水費		－	－	－	870,629	1,659,077	2,529,706
委託料		－	－	－	2,927,612	7,066,674	9,994,286
交際費		－	－	－	263	1,075	1,338
厚生福利費		－	－	－	38,297	107,269	145,566
燃料費		－	－	－	146,150	420,692	566,842
その他		－	－	－	4,134,425	6,028,013	10,162,438
エ 減価償却費		－	－	－	2,639,776	7,248,412	9,888,188
オ 資産減耗費		－	－	－	16,039	37,330	53,369
カ 研究研修費		－	－	－	71,219	308,645	379,864
旅費		－	－	－	23,343	84,618	107,961
図書費		－	－	－	17,602	54,544	72,146
その他		－	－	－	30,274	169,483	199,757
(イ)医業外費用		－	－	－	721,546	2,732,847	3,454,393
ア 支払利息等		－	－	－	294,899	715,032	1,009,931
うち							
企業債利息		－	－	－	212,922	647,404	860,326
一時借入金利息		－	－	－	38	8,224	8,262
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	66,825	18,338	85,163
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	14,669	－	14,669
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	20,729	86,360	107,089
オ 患者外給食材料費		－	－	－	527	304	831
カ 雑損失		－	－	－	390,722	1,931,151	2,321,873
(2)特別損失		－	－	－	1,108,970	245,952	1,354,922
3. 経常利益		－	－	－	1,692,079	－	1,692,079
4. 経常損失		－	－	－	－	5,770,418	5,770,418
5. 純利益		－	－	－	1,552,495	232,185	1,784,680
6. 純損失		－	－	－	876,533	5,806,499	6,683,032
7. 他会計繰入金		－	－	－	11,743,718	28,986,029	40,729,747
8. 総収支比率		－	－	－	101.8	93.3	95.9
9. 経常収支比率		－	－	－	104.8	93.1	96.6
10. 医業収支比率		－	－	－	84.4	73.2	76.6
11. 修正医業収支比率		－	－	－	69.3	55.0	59.3
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	58.1	68.9	65.4
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	73.7	90.6	85.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	31.5	37.4	35.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	39.9	49.2	46.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	31.4	37.2	35.4
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	71.8	58.2	62.3
18. 病院数		－	－	－	16	23	39

項目＼規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		155,047,133	2,053,596,087	2,208,643,220	52,594,086	932,023,237	984,617,323
(1)経常収益		154,957,499	2,048,319,737	2,203,277,236	52,581,804	929,849,548	982,431,352
(ア)医業収益		150,747,307	1,895,420,428	2,046,167,735	49,007,692	849,685,652	898,693,344
ア 入院収益		90,793,720	1,186,689,697	1,277,483,417	33,528,964	527,702,322	561,231,286
イ 外来収益		43,663,378	577,473,648	621,137,026	12,395,478	251,797,190	264,192,668
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	902,412	3,184,606	4,087,018	91,967	1,122,135	1,214,102
カ 資産見返戻入	地	1,622,213	5,707,442	7,329,655	880,037	3,431,308	4,311,345
キ その他医業収益		13,765,584	122,365,035	136,130,619	2,111,246	65,632,697	67,743,943
他会計負担金		11,233,739	84,609,652	95,843,391	1,433,724	44,030,032	45,463,756
室料差額収益		613,816	16,701,471	17,315,287	292,940	6,374,427	6,667,367
公衆衛生活動収益		478,755	3,497,032	3,975,787	90,981	3,028,560	3,119,541
医療相談収益		34,266	3,858,231	3,892,497	16,058	3,875,479	3,891,537
その他		1,405,008	13,698,649	15,103,657	277,543	8,324,199	8,601,742
(イ)医業外収益		4,210,192	152,899,309	157,109,501	3,574,112	80,163,896	83,738,008
ア 受取利息及び配当金等		178,685	500,414	679,099	32,164	268,167	300,331
イ 看護学院収益	公	−	257,742	257,742	−	167,650	167,650
ウ 国庫補助金		78,630	2,508,239	2,586,869	93,245	1,320,673	1,413,918
エ 都道府県補助金	公	37,181	5,026,022	5,063,203	38,978	2,486,723	2,525,701
オ 他会計補助金		393,937	31,671,374	32,065,311	717,002	16,704,771	17,421,773
カ 他会計負担金	公	809,948	52,264,531	53,074,479	1,821,838	30,215,273	32,037,111
キ 長期前受金戻入	公	725,290	35,238,287	35,963,577	523,169	17,303,565	17,826,734
国庫補助金	公	10,095	1,340,452	1,350,547	69,844	966,952	1,036,796
都道府県補助金	公	−	3,939,671	3,939,671	51,099	1,641,574	1,692,673
工事負担金	公	−	18,604	18,604	−	4,832	4,832
他会計繰入金	公	715,122	27,092,645	27,807,767	−	13,069,026	13,069,026
寄付	公	−	134,907	134,907	1,670	88,499	90,169
受贈	公	−	428,746	428,746	3,593	77,825	81,418
その他	公	73	2,283,262	2,283,335	396,963	1,454,857	1,851,820
ク 資本費繰入収益	公	225,121	2,937,384	3,162,505	−	1,344,405	1,344,405
ケ 患者外給食収益		−	80,151	80,151	−	20,722	20,722
コ その他医業外収益		1,761,400	22,415,165	24,176,565	347,716	10,331,947	10,679,663
(2)特別利益		89,634	5,276,350	5,365,984	12,282	2,173,689	2,185,971
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	300,000	300,000
固定資産売却益		3,095	66,337	69,432	1,205	6,412	7,617
2. 総費用		152,343,386	2,186,204,028	2,338,547,414	51,274,052	1,004,334,759	1,055,608,811
(1)経常費用		152,155,477	2,172,030,092	2,324,185,569	51,256,997	1,000,055,231	1,051,312,228
(ア)医業費用		144,747,817	2,058,969,318	2,203,717,135	49,207,556	953,479,209	1,002,686,765
ア 職員給与費		64,779,010	955,537,111	1,020,316,121	24,340,314	476,503,781	500,844,095
イ 材料費		45,946,446	594,946,677	640,893,123	13,898,433	241,064,074	254,962,507
薬品費		27,591,941	332,373,900	359,965,841	7,830,148	133,153,617	140,983,765
給食材料費		29,808	4,401,599	4,431,407	307,094	2,924,078	3,231,172
ウ 経費		22,295,820	355,286,141	377,581,961	7,472,457	162,523,788	169,996,245
修繕費		1,015,547	15,626,221	16,641,768	356,257	7,850,820	8,207,077
光熱水費		2,372,804	33,264,551	35,637,355	857,676	17,185,727	18,043,403
委託料		12,300,540	184,174,969	196,475,509	3,718,765	89,270,059	92,988,824
交際費		1,073	49,295	50,368	1,235	218,929	220,164
厚生福利費		111,112	2,024,005	2,135,117	58,344	1,013,720	1,072,064
燃料費		76,139	3,459,874	3,536,013	124,512	2,055,699	2,180,211
その他		6,418,605	116,687,226	123,105,831	2,355,668	44,928,834	47,284,502
エ 減価償却費		11,102,001	140,575,603	151,677,604	3,291,915	68,026,571	71,318,486
オ 資産減耗費		47,857	2,478,530	2,526,387	52,251	1,577,940	1,630,191
カ 研究研修費		576,683	10,145,256	10,721,939	152,186	3,783,055	3,935,241
旅費		163,366	2,116,882	2,280,248	44,216	786,761	830,977
図書費		86,350	1,845,490	1,931,840	23,034	963,814	986,848
その他		326,967	6,182,884	6,509,851	84,936	2,032,480	2,117,416
(イ)医業外費用		7,407,660	113,060,774	120,468,434	2,049,441	46,576,022	48,625,463
ア 支払利息等		707,761	10,233,608	10,941,369	364,633	6,029,388	6,394,021
うち							
企業債利息		618,373	9,018,441	9,636,814	352,045	5,449,591	5,801,636
一時借入金利息		−	80,741	80,741	−	75,132	75,132
未償還地方債償還債務	地	89,079	980,599	1,069,678	9,580	474,303	483,883
イ 企業債取扱諸費	公	534	1,566	2,100	−	74,363	74,363
ウ 看護学院費		−	1,749,508	1,749,508	229,517	1,129,942	1,359,459
エ 繰延勘定償却	公	19,516	2,667,644	2,687,160	93,304	1,149,410	1,242,714
オ 患者外給食材料費		−	56,063	56,063	−	14,295	14,295
カ 雑損失		6,679,849	98,352,385	105,032,234	1,361,987	38,178,624	39,540,611
(2)特別損失		187,909	14,173,936	14,361,845	17,055	4,279,528	4,296,583
3. 経常利益		2,802,022	−	2,802,022	1,324,807	−	1,324,807
4. 経常損失		−	123,710,355	123,710,355	−	70,205,683	70,205,683
5. 純利益		2,703,747	142,295	2,846,042	1,320,034	−	1,320,034
6. 純損失		−	132,750,236	132,750,236	−	72,311,522	72,311,522
7. 他会計繰入金		12,437,624	168,622,945	181,060,569	3,972,564	91,250,076	95,222,640
8. 総収支比率		101.8	93.9	94.4	102.6	92.8	93.3
9. 経常収支比率		101.8	94.3	94.8	102.6	93.0	93.4
10. 医業収支比率		104.1	92.1	92.9	99.6	89.1	89.6
11. 修正医業収支比率		94.6	87.5	88.0	94.7	84.0	84.5
12. 職員給与費対経常収益比率		41.8	46.6	46.3	46.3	51.2	51.0
13. 職員給与費対医業収益比率		43.0	50.4	49.9	49.7	56.1	55.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.0	8.2	8.2	7.6	9.8	9.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.3	8.9	8.8	8.1	10.7	10.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.0	8.2	8.2	7.6	9.8	9.7
17. 実質収益対経常費用比率		93.7	86.6	87.1	94.8	83.9	84.5
18. 病院数		7	83	90	3	67	70

項目＼規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		47,321,721	987,929,496	1,035,251,217	27,678,554	466,833,558	494,512,112
(1)経常収益		43,934,025	985,148,861	1,029,082,886	27,674,876	463,125,566	490,800,442
(ア)医業収益		38,213,137	885,142,894	923,356,031	19,431,166	404,197,979	423,629,145
ア 入院収益		22,997,545	549,791,672	572,789,217	12,484,980	253,993,324	266,478,304
イ 外来収益		8,369,211	252,072,271	260,441,482	4,479,379	103,279,059	107,758,438
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	1,970	993,780	995,750	−	713,087	713,087
カ 資産見返戻入	地	46,535	5,188,306	5,234,841	−	2,303,565	2,303,565
キ その他医業収益		6,797,876	77,096,865	83,894,741	2,466,807	43,908,944	46,375,751
他会計負担金		5,297,974	50,533,630	55,831,604	1,826,845	30,902,968	32,729,813
室料差額収益		190,754	6,905,792	7,096,546	191,262	2,802,200	2,993,462
公衆衛生活動収益		122,223	5,755,868	5,878,091	65,083	3,493,867	3,558,950
医療相談収益		56,757	4,369,074	4,425,831	28,081	2,170,153	2,198,234
その他		1,130,168	9,532,501	10,662,669	355,536	4,539,756	4,895,292
(イ)医業外収益		5,720,888	100,005,967	105,726,855	8,243,710	58,927,587	67,171,297
ア 受取利息及び配当金等		1,939	272,042	273,981	4,957	101,202	106,159
イ 看護学院収益	公	−	469,397	469,397	34,574	66,124	100,698
ウ 国庫補助金		129,870	1,945,948	2,075,818	55,090	1,103,274	1,158,364
エ 都道府県補助金	公	52,595	2,500,855	2,553,450	149,121	1,097,654	1,246,775
オ 他会計補助金		1,035,142	25,693,246	26,728,388	786,692	11,495,087	12,281,779
カ 他会計負担金	公	2,023,392	35,267,915	37,291,307	3,542,049	25,462,952	29,005,001
キ 長期前受金戻入	公	2,229,630	21,832,582	24,062,212	1,724,780	11,756,177	13,480,957
国庫補助金	公	426,065	2,152,373	2,578,438	117,459	1,466,190	1,583,649
都道府県補助金	公	95,170	2,975,302	3,070,472	262,111	1,550,538	1,812,649
工事負担金	公	−	7,096	7,096	269,884	5,313	275,197
他会計繰入金	公	1,436,335	15,146,227	16,582,562	903,299	7,380,003	8,283,302
寄付	公	−	74,288	74,288	170,775	41,165	211,940
受贈	公	919	210,816	211,735	1,115	99,143	100,258
その他	公	271,141	1,266,480	1,537,621	137	1,213,825	1,213,962
ク 資本費繰入収益	公	−	2,340,955	2,340,955	43,699	1,691,956	1,735,655
ケ 患者外給食収益		815	54,960	55,775	1,616	9,687	11,303
コ その他医業外収益		247,505	9,628,067	9,875,572	1,901,132	6,143,474	8,044,606
(2)特別利益		3,387,696	2,780,635	6,168,331	3,678	3,707,992	3,711,670
うち							
他会計繰入金		−	55,168	55,168	−	2,400,031	2,400,031
固定資産売却益		2,648,458	25,608	2,674,066	−	19,207	19,207
2. 総費用		43,110,719	1,074,528,479	1,117,639,198	27,333,798	519,762,172	547,095,970
(1)経常費用		42,847,666	1,069,169,206	1,112,016,872	27,313,689	516,439,599	543,753,288
(ア)医業費用		40,480,023	1,018,263,227	1,058,743,250	23,452,271	492,376,483	515,828,754
ア 職員給与費		21,602,633	523,797,170	545,399,803	10,299,250	259,012,668	269,311,918
イ 材料費		7,939,360	229,430,516	237,369,876	3,056,837	86,635,140	89,691,977
薬品費		4,279,078	124,296,633	128,575,711	1,364,890	43,277,550	44,642,440
給食材料費		220,512	3,877,350	4,097,862	1,432	1,694,081	1,695,513
ウ 経費		6,850,605	187,712,235	194,562,840	7,521,673	107,535,276	115,056,949
修繕費		249,751	9,170,464	9,420,215	165,745	4,416,862	4,582,607
光熱水費		589,316	19,772,578	20,361,894	326,094	9,371,325	9,697,419
委託料		3,126,644	104,750,684	107,877,328	5,988,245	50,968,954	56,957,199
交際費		202	35,275	35,477	14	24,549	24,563
厚生福利費		45,851	1,017,006	1,062,857	6,894	616,153	623,047
燃料費		192,053	3,131,742	3,323,795	14,469	1,626,566	1,641,035
その他		2,646,788	49,834,486	52,481,274	1,020,212	40,510,867	41,531,079
エ 減価償却費		3,792,762	72,895,866	76,688,628	2,485,344	36,924,198	39,409,542
オ 資産減耗費		149,648	1,084,317	1,233,965	53,922	827,524	881,446
カ 研究研修費		145,015	3,343,123	3,488,138	35,245	1,441,677	1,476,922
旅費		44,403	895,134	939,537	9,402	451,985	461,387
図書費		28,466	879,506	907,972	8,613	436,411	445,024
その他		72,146	1,568,483	1,640,629	17,230	553,281	570,511
(イ)医業外費用		2,367,643	50,905,979	53,273,622	3,861,418	24,063,116	27,924,534
ア 支払利息等		722,295	6,369,903	7,092,198	298,859	3,108,421	3,407,280
うち							
企業債利息		684,328	5,801,739	6,486,067	294,252	2,660,451	2,954,703
一時借入金利息		135	52,014	52,149	1	53,603	53,604
未償還地方債償還債務	地	37,631	456,255	493,886	−	372,016	372,016
イ 企業債取扱諸費	公	−	728	728	−	2,299	2,299
ウ 看護学院費		−	1,669,932	1,669,932	135,151	443,535	578,686
エ 繰延勘定償却	公	78,643	857,474	936,117	61,803	616,035	677,838
オ 患者外給食材料費		402	31,888	32,290	−	27,680	27,680
カ 雑損失		1,566,303	41,976,054	43,542,357	3,365,605	19,865,146	23,230,751
(2)特別損失		263,053	5,359,273	5,622,326	20,109	3,322,573	3,342,682
3. 経常利益		1,086,359	−	1,086,359	361,187	−	361,187
4. 経常損失		−	84,020,345	84,020,345	−	53,314,033	53,314,033
5. 純利益		4,211,002	10,250	4,221,252	344,756	−	344,756
6. 純損失		−	86,609,233	86,609,233	−	52,928,614	52,928,614
7. 他会計繰入金		8,356,508	111,549,959	119,906,467	6,155,586	70,261,038	76,416,624
8. 総収支比率		109.8	91.9	92.6	101.3	89.8	90.4
9. 経常収支比率		102.5	92.1	92.5	101.3	89.7	90.3
10. 医業収支比率		94.4	86.9	87.2	82.9	82.1	82.1
11. 修正医業収支比率		81.2	81.4	81.4	75.1	75.2	75.2
12. 職員給与費対経常収益比率		49.2	53.2	53.0	37.2	55.9	54.9
13. 職員給与費対医業収益比率		56.5	59.2	59.1	53.0	64.1	63.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		19.0	11.3	11.6	22.2	14.7	15.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		21.9	12.6	13.0	31.7	16.8	17.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		17.7	11.3	11.6	22.2	15.1	15.5
17. 実質収益対経常費用比率		83.0	81.8	81.8	78.8	76.5	76.7
18. 病院数		5	108	113	8	74	82

項目＼規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		55,917,777	471,599,588	527,517,365	65,310,572	162,993,605	228,304,177
(1)経常収益		55,761,039	468,453,113	524,214,152	65,213,000	161,797,653	227,010,653
(ア)医業収益		42,614,550	385,041,311	427,655,861	43,777,572	116,354,975	160,132,547
ア 入院収益		23,947,198	226,553,839	250,501,037	24,089,618	62,065,886	86,155,504
イ 外来収益		9,201,997	115,773,649	124,975,646	13,595,761	39,333,052	52,928,813
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	208,134	368,773	576,907	17,108	1,432	18,540
カ 資産見返戻入	地	1,134,308	664,946	1,799,254	66,646	39,792	106,438
キ その他医業収益		8,122,913	41,680,104	49,803,017	6,008,439	14,914,813	20,923,252
他会計負担金		6,137,846	24,054,914	30,192,760	3,265,523	7,789,929	11,055,452
室料差額収益		307,029	3,081,168	3,388,197	241,804	669,927	911,731
公衆衛生活動収益		441,002	6,220,392	6,661,394	1,295,766	2,919,594	4,215,360
医療相談収益		309,471	2,709,140	3,018,611	355,926	664,872	1,020,798
その他		927,565	5,614,490	6,542,055	849,420	2,870,491	3,719,911
(イ)医業外収益		13,146,489	83,411,802	96,558,291	21,435,428	45,442,678	66,878,106
ア 受取利息及び配当金等		11,488	164,384	175,872	19,335	66,901	86,236
イ 看護学院収益	公	72,993	93,387	166,380	−	67,491	67,491
ウ 国庫補助金		142,158	743,185	885,343	105,800	667,970	773,770
エ 都道府県補助金	公	39,352	741,221	780,573	587,649	381,396	969,045
オ 他会計補助金		1,989,746	19,806,184	21,795,930	2,941,741	7,331,189	10,272,930
カ 他会計負担金	公	7,684,193	34,005,580	41,689,773	13,595,983	25,514,095	39,110,078
キ 長期前受金戻入	公	2,412,615	15,573,376	17,985,991	2,553,243	6,661,595	9,214,838
国庫補助金	公	235,078	1,883,437	2,118,515	419,556	1,519,030	1,938,586
都道府県補助金	公	105,865	2,217,927	2,323,792	264,391	768,072	1,032,463
工事負担金	公	136,945	386,979	523,924	132,751	161,630	294,381
他会計繰入金	公	1,691,686	9,177,507	10,869,193	1,555,457	3,429,138	4,984,595
寄付	公	2,541	88,274	90,815	1,401	7,785	9,186
受贈	公	75,131	177,690	252,821	88,678	26,364	115,042
その他	公	165,369	1,641,562	1,806,931	91,009	749,576	840,585
ク 資本費繰入収益	公	283,485	982,443	1,265,928	59,653	171,965	231,618
ケ 患者外給食収益		7,009	101,482	108,491	15,246	59,380	74,626
コ その他医業外収益		503,450	11,200,560	11,704,010	1,556,778	4,520,696	6,077,474
(2)特別利益		156,738	3,146,475	3,303,213	97,572	1,195,952	1,293,524
うち							
他会計繰入金		−	1,763,753	1,763,753	−	509,974	509,974
固定資産売却益		−	71,889	71,889	4,438	249,975	254,413
2. 総費用		54,303,758	518,689,940	572,993,698	63,732,314	181,350,054	245,082,368
(1)経常費用		54,160,648	516,007,127	570,167,775	63,373,635	180,093,224	243,466,859
(ア)医業費用		51,807,753	487,399,608	539,207,361	60,268,703	167,362,099	227,630,802
ア 職員給与費		24,743,899	267,428,812	292,172,711	33,264,192	96,919,000	130,183,192
イ 材料費		4,867,923	71,129,225	75,997,148	6,079,498	16,436,184	22,515,682
薬品費		2,220,512	33,594,485	35,814,997	3,158,797	8,483,550	11,642,347
給食材料費		293,634	2,331,891	2,625,525	314,276	895,620	1,209,896
ウ 経費		16,493,095	106,373,233	122,866,328	15,606,293	38,455,223	54,061,516
修繕費		515,686	3,950,506	4,466,192	521,905	1,213,660	1,735,565
光熱水費		1,049,663	9,710,088	10,759,751	1,284,742	3,817,881	5,102,623
委託料		8,497,861	48,296,171	56,794,032	8,053,098	18,543,289	26,596,387
交際費		3,611	53,040	56,651	11,249	20,398	31,647
厚生福利費		39,747	430,497	470,244	37,511	130,859	168,370
燃料費		217,387	2,872,251	3,089,638	551,007	1,192,405	1,743,412
その他		6,169,140	41,060,680	47,229,820	5,146,781	13,536,731	18,683,512
エ 減価償却費		5,491,991	39,744,595	45,236,586	5,109,657	14,658,401	19,768,058
オ 資産減耗費		89,673	1,432,915	1,522,588	107,331	480,383	587,714
カ 研究研修費		121,172	1,290,828	1,412,000	101,732	412,908	514,640
旅費		39,218	350,201	389,419	30,570	100,928	131,498
図書費		28,809	296,037	324,846	23,752	67,441	91,193
その他		53,145	644,590	697,735	47,410	244,539	291,949
(イ)医業外費用		2,352,895	28,607,519	30,960,414	3,104,932	12,731,125	15,836,057
ア 支払利息等		459,105	3,323,554	3,782,659	464,669	1,301,736	1,766,405
うち							
企業債利息		337,224	3,182,619	3,519,843	401,477	1,257,445	1,658,922
一時借入金利息		4,230	17,999	22,229	7,185	11,715	18,900
未償還地方債償還債務	地	58,736	94,480	153,216	10,558	13,144	23,702
イ 企業債取扱諸費	公	−	1,548	1,548	−	−	−
ウ 看護学院費		120,618	519,744	640,362	−	229,275	229,275
エ 繰延勘定償却	公	119,625	639,131	758,756	30,892	249,577	280,469
オ 患者外給食材料費		7,531	150,561	158,092	10,170	48,591	58,761
カ 雑損失		1,646,016	23,972,981	25,618,997	2,599,201	10,901,946	13,501,147
(2)特別損失		143,110	2,682,813	2,825,923	358,679	1,256,830	1,615,509
3. 経常利益		1,600,391	−	1,600,391	1,839,365	−	1,839,365
4. 経常損失		−	47,554,014	47,554,014	−	18,295,571	18,295,571
5. 純利益		1,614,019	106,031	1,720,050	1,771,994	235,161	2,007,155
6. 純損失		−	47,196,383	47,196,383	193,736	18,591,610	18,785,346
7. 他会計繰入金		15,812,439	79,630,431	95,442,870	19,803,247	41,145,187	60,948,434
8. 総収支比率		103.0	90.9	92.1	102.5	89.9	93.2
9. 経常収支比率		103.0	90.8	91.9	102.9	89.8	93.2
10. 医業収支比率		82.3	79.0	79.3	72.6	69.5	70.3
11. 修正医業収支比率		67.8	73.9	73.3	67.1	64.8	65.4
12. 職員給与費対経常収益比率		44.4	57.1	55.7	51.0	59.9	57.3
13. 職員給与費対医業収益比率		58.1	69.5	68.3	76.0	83.3	81.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		28.4	16.6	17.9	30.4	25.1	26.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		37.1	20.2	21.9	45.2	34.9	37.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		28.3	16.9	18.1	30.3	25.2	26.7
17. 実質収益対経常費用比率		73.8	75.7	75.5	71.7	67.3	68.4
18. 病院数		26	160	186	52	134	186

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	50床未満		
		黒字	赤字	計
1. 総収益		19,597,015	42,117,598	61,714,613
(1)経常収益		19,429,060	41,748,570	61,177,630
(ア)医業収益		10,905,576	26,251,415	37,156,991
ア 入院収益		4,688,822	12,157,384	16,846,206
イ 外来収益		4,055,887	9,527,923	13,583,810
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－
オ 補助金等収益	地	546	8,500	9,046
カ 資産見返戻入	地	40,931	67,182	108,113
キ その他医業収益		2,119,390	4,490,426	6,609,816
他会計負担金		1,235,624	1,853,326	3,088,950
室料差額収益		51,638	115,341	166,979
公衆衛生活動収益		303,505	881,283	1,184,788
医療相談収益		13,916	285,238	299,154
その他		514,707	1,355,238	1,869,945
(イ)医業外収益		8,523,484	15,497,155	24,020,639
ア 受取利息及び配当金等		1,596	16,501	18,097
イ 看護学院収益	公	－	－	－
ウ 国庫補助金		1,181,281	221,588	1,402,869
エ 都道府県補助金	公	14,893	234,734	249,627
オ 他会計補助金		1,043,084	2,527,547	3,570,631
カ 他会計負担金	公	5,389,904	9,606,475	14,996,379
キ 長期前受金戻入	公	675,020	1,372,369	2,047,389
国庫補助金	公	77,000	353,809	430,809
都道府県補助金	公	68,025	210,005	278,030
工事負担金	公	－	39,753	39,753
他会計繰入金	公	353,011	582,616	935,627
寄付	公	1,800	2	1,802
受贈	公	8,759	22,532	31,291
その他	公	166,425	163,652	330,077
ク 資本費繰入収益	公	－	44,996	44,996
ケ 患者外給食収益		11,879	16,987	28,866
コ その他医業外収益		205,827	1,455,958	1,661,785
(2)特別利益		167,955	369,028	536,983
うち				
他会計繰入金		－	150,000	150,000
固定資産売却益		160,272	92,403	252,675
2. 総費用		18,864,739	45,394,970	64,259,709
(1)経常費用		18,635,232	45,337,401	63,972,633
(ア)医業費用		17,950,429	42,459,484	60,409,913
ア 職員給与費		7,371,833	25,478,121	32,849,954
イ 材料費		1,804,716	3,795,682	5,600,398
薬品費		1,066,304	2,004,547	3,070,851
給食材料費		49,359	221,221	270,580
ウ 経費		7,139,294	9,598,034	16,737,328
修繕費		148,767	283,162	431,929
光熱水費		257,888	861,921	1,119,809
委託料		3,871,383	4,451,726	8,323,109
交際費		2,643	5,426	8,069
厚生福利費		19,493	59,078	78,571
燃料費		90,733	303,370	394,103
その他		2,748,387	3,633,351	6,381,738
エ 減価償却費		1,449,819	3,367,184	4,817,003
オ 資産減耗費		48,627	121,360	169,987
カ 研究研修費		136,140	99,103	235,243
旅費		23,117	23,285	46,402
図書費		5,011	16,744	21,755
その他		108,012	59,074	167,086
(イ)医業外費用		684,803	2,877,917	3,562,720
ア 支払利息等		109,445	197,400	306,845
うち				
企業債利息		108,723	191,673	300,396
一時借入金利息		326	3,068	3,394
未償還地方債償還債務	地	－	16	16
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	19,024	124,696	143,720
オ 患者外給食材料費		10,146	14,516	24,662
カ 雑損失		546,188	2,541,305	3,087,493
(2)特別損失		229,507	57,569	287,076
3. 経常利益		793,828	－	793,828
4. 経常損失		－	3,588,831	3,588,831
5. 純利益		801,006	95,267	896,273
6. 純損失		68,730	3,372,639	3,441,369
7. 他会計繰入金		7,668,612	14,137,348	21,805,960
8. 総収支比率		103.9	92.8	96.0
9. 経常収支比率		104.3	92.1	95.6
10. 医業収支比率		60.8	61.8	61.5
11. 修正医業収支比率		53.6	57.3	56.2
12. 職員給与費対経常収益比率		37.9	61.0	53.7
13. 職員給与費対医業収益比率		67.6	97.1	88.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		39.5	33.5	35.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		70.3	53.3	58.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		39.1	33.6	35.3
17. 実質収益対経常費用比率		63.1	61.2	61.8
18. 病院数		24	54	78

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（ア）都道府県（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		206,117,339	1,774,823,712	1,980,941,051	74,472,499	915,516,528	989,989,027
(1)経常収益		205,691,666	1,771,094,770	1,976,786,436	74,383,351	914,017,396	988,400,747
(ア)医業収益		180,038,427	1,586,990,530	1,767,028,957	73,067,219	842,141,157	915,208,376
ア 入院収益		106,331,339	952,769,152	1,059,100,491	42,759,230	510,261,849	553,021,079
イ 外来収益		43,903,409	442,741,121	486,644,530	22,095,040	253,902,584	275,997,624
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	683,022	3,964,714	4,647,736	536,963	2,118,048	2,655,011
カ 資産見返戻入	地	3,099,464	11,596,938	14,696,402	810,439	4,236,546	5,046,985
キ その他医業収益		26,021,193	175,918,605	201,939,798	6,865,547	71,622,130	78,487,677
他会計負担金		22,335,350	140,230,409	162,565,759	5,503,804	54,266,843	59,770,647
室料差額収益		580,999	12,160,751	12,741,750	186,076	7,582,374	7,768,450
公衆衛生活動収益		535,709	3,908,664	4,444,373	226,672	1,066,888	1,293,560
医療相談収益		142,327	1,411,457	1,553,784	34,266	934,429	968,695
その他		2,426,808	18,207,324	20,634,132	914,729	7,771,596	8,686,325
(イ)医業外収益		25,653,239	184,104,240	209,757,479	1,316,132	71,876,239	73,192,371
ア 受取利息及び配当金等		190,744	252,747	443,491	140,800	155,632	296,432
イ 看護学院収益	公	−	49,262	49,262	−	−	−
ウ 国庫補助金		1,555,090	4,179,378	5,734,468	66,501	1,112,557	1,179,058
エ 都道府県補助金	公	55,418	615,458	670,876	−	377,911	377,911
オ 他会計補助金		2,778,434	34,938,297	37,716,731	121,009	15,544,075	15,665,084
カ 他会計負担金	公	15,224,061	84,301,162	99,525,223	326,696	26,503,552	26,830,248
キ 長期前受金戻入	公	3,898,678	40,497,015	44,395,693	373,895	15,980,459	16,354,354
国庫補助金	公	295,675	2,305,726	2,601,401	−	543,187	543,187
都道府県補助金	公	102,002	2,678,617	2,780,619	−	1,514,986	1,514,986
工事負担金	公	574,966	275,164	850,130	−	17,255	17,255
他会計繰入金	公	2,103,065	28,697,053	30,800,118	373,895	11,563,038	11,936,933
寄付	公	773	79,248	80,021	−	30,710	30,710
受贈	公	6,072	424,114	430,186	−	289,246	289,246
その他	公	816,125	6,037,093	6,853,218	−	2,022,037	2,022,037
ク 資本費繰入収益	公	279,217	2,797,317	3,076,534	−	1,777,776	1,777,776
ケ 患者外給食収益		2,746	99,572	102,318	−	64,830	64,830
コ その他医業外収益		1,668,851	16,374,032	18,042,883	287,231	10,359,447	10,646,678
(2)特別利益		425,673	3,728,942	4,154,615	89,148	1,499,132	1,588,280
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		208,087	647,800	855,887	2,870	−	2,870
2. 総費用		202,504,738	1,916,339,004	2,118,843,742	73,490,296	969,696,171	1,043,186,467
(1)経常費用		201,042,700	1,906,434,534	2,107,477,234	73,331,391	965,880,813	1,039,212,204
(ア)医業費用		191,762,859	1,812,069,536	2,003,832,395	70,459,296	911,751,557	982,210,853
ア 職員給与費		97,041,747	880,682,350	977,724,097	30,808,756	412,399,469	443,208,225
イ 材料費		42,769,957	447,029,527	489,799,484	22,854,962	258,374,472	281,229,434
薬品費		25,210,697	248,692,325	273,903,022	14,096,628	145,853,776	159,950,404
給食材料費		960,446	5,898,611	6,859,057	19,964	2,456,382	2,476,346
ウ 経費		36,437,867	334,535,739	370,973,606	11,901,967	169,151,991	181,053,958
修繕費		1,858,507	15,149,569	17,008,076	695,470	6,744,697	7,440,167
光熱水費		3,742,018	32,402,890	36,144,908	1,298,743	13,997,302	15,296,045
委託料		16,069,254	163,320,002	179,389,256	5,871,476	75,128,847	81,000,323
交際費		2,402	8,760	11,162	802	4,131	4,933
厚生福利費		236,625	2,212,155	2,448,780	77,559	1,070,849	1,148,408
燃料費		586,993	4,435,282	5,022,275	75,623	1,878,489	1,954,112
その他		13,942,068	117,007,081	130,949,149	3,882,294	70,327,676	74,209,970
エ 減価償却費		14,506,092	137,731,737	152,237,829	4,569,867	65,377,603	69,947,470
オ 資産減耗費		298,263	2,477,287	2,775,550	44,660	981,107	1,025,767
カ 研究研修費		708,933	9,612,896	10,321,829	279,084	5,466,915	5,745,999
旅費		223,044	2,048,463	2,271,507	90,094	1,068,828	1,158,922
図書費		131,635	1,748,699	1,880,334	59,853	834,074	893,927
その他		354,254	5,815,734	6,169,988	129,137	3,564,013	3,693,150
(イ)医業外費用		9,279,841	94,364,998	103,644,839	2,872,095	54,129,256	57,001,351
ア 支払利息等		1,529,793	9,639,537	11,169,330	146,020	3,817,548	3,963,568
うち							
企業債利息		1,186,297	8,185,290	9,371,587	84,019	3,212,959	3,296,978
一時借入金利息		3,219	94,335	97,554	−	49,210	49,210
未償還地方債償還債務	地	224,382	1,172,708	1,397,090	61,692	481,834	543,526
イ 企業債取扱諸費	公	−	6,344	6,344	−	7	7
ウ 看護学院費		244,186	830,013	1,074,199	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	143,319	2,534,366	2,677,685	19,516	1,333,691	1,353,207
オ 患者外給食材料費		844	76,921	77,765	−	47,923	47,923
カ 雑損失		7,361,699	81,277,817	88,639,516	2,706,559	48,930,087	51,636,646
(2)特別損失		1,462,038	9,904,470	11,366,508	158,905	3,815,358	3,974,263
3. 経常利益		4,648,966	−	4,648,966	1,051,960	−	1,051,960
4. 経常損失		−	135,339,764	135,339,764	−	51,863,417	51,863,417
5. 純利益		4,489,134	538,637	5,027,771	982,203	−	982,203
6. 純損失		876,533	142,053,929	142,930,462	−	54,179,643	54,179,643
7. 他会計繰入金		40,337,845	259,547,256	299,885,101	5,951,509	96,391,858	102,343,367
8. 総収支比率		101.8	92.6	93.5	101.3	94.4	94.9
9. 経常収支比率		102.3	92.9	93.8	101.4	94.6	95.1
10. 医業収支比率		93.9	87.6	88.2	103.7	92.4	93.2
11. 修正医業収支比率		80.3	79.0	79.1	94.0	85.7	86.3
12. 職員給与費対経常収益比率		47.2	49.7	49.5	41.4	45.1	44.8
13. 職員給与費対医業収益比率		53.9	55.5	55.3	42.2	49.0	48.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		19.6	14.7	15.2	8.0	10.5	10.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		22.4	16.3	17.0	8.1	11.4	11.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		19.6	14.6	15.1	8.0	10.5	10.3
17. 実質収益対経常費用比率		82.3	79.4	79.6	93.4	84.7	85.3
18. 病院数		34	157	191	4	33	37

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		36,856,736	250,252,548	287,109,284	27,429,570	257,261,533	284,691,103
(1)経常収益		36,855,531	249,809,089	286,664,620	27,371,953	256,508,752	283,880,705
(ア)医業収益		34,584,278	223,072,576	257,656,854	24,167,670	236,796,138	260,963,808
ア 入院収益		22,620,624	132,617,244	155,237,868	13,232,420	137,394,065	150,626,485
イ 外来収益		9,105,885	62,788,054	71,893,939	5,613,000	62,919,400	68,532,400
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	91,967	443,507	535,474	1,970	608,001	609,971
カ 資産見返戻入	地	880,037	1,493,524	2,373,561	46,535	3,645,175	3,691,710
キ その他医業収益		1,885,765	25,730,247	27,616,012	5,273,745	32,229,497	37,503,242
他会計負担金		1,309,881	19,905,072	21,214,953	4,633,839	25,836,712	30,470,551
室料差額収益		239,207	1,859,894	2,099,101	101,859	1,592,222	1,694,081
公衆衛生活動収益		90,981	430,344	521,325	115,761	1,368,840	1,484,601
医療相談収益		14,527	31,264	45,791	39,919	96,793	136,712
その他		231,169	3,503,673	3,734,842	382,367	3,334,930	3,717,297
(イ)医業外収益		2,271,253	26,736,513	29,007,766	3,204,283	19,712,614	22,916,897
ア 受取利息及び配当金等		31,754	21,811	53,565	1,939	29,842	31,781
イ 看護学院収益	公	−	25,483	25,483	−	−	−
ウ 国庫補助金		55,820	493,626	549,446	105,171	1,067,566	1,172,737
エ 都道府県補助金	公	−	85,237	85,237	34,210	48,663	82,873
オ 他会計補助金		540,506	4,991,878	5,532,384	657,568	4,872,315	5,529,883
カ 他会計負担金	公	922,177	11,307,337	12,229,514	1,147,412	7,049,059	8,196,471
キ 長期前受金戻入	公	455,554	7,600,959	8,056,513	1,158,608	4,970,844	6,129,452
国庫補助金	公	60,580	166,804	227,384	41,255	424,186	465,441
都道府県補助金	公	−	191,730	191,730	79,682	278,102	357,784
工事負担金	公	−	−	−	−	−	−
他会計繰入金	公	−	6,431,342	6,431,342	767,048	3,591,552	4,358,600
寄付	公	755	17,124	17,879	−	14,046	14,046
受贈	公	219	16,173	16,392	45	15,762	15,807
その他	公	394,000	777,786	1,171,786	270,578	647,196	917,774
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	−	−
ケ 患者外給食収益		−	2,763	2,763	815	8,461	9,276
コ その他医業外収益		265,442	2,207,419	2,472,861	98,560	1,665,864	1,764,424
(2)特別利益		1,205	443,459	444,664	57,617	752,781	810,398
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		1,205	2,751	3,956	43,740	2,935	46,675
2. 総費用		36,337,861	274,662,021	310,999,882	27,030,060	280,073,579	307,103,639
(1)経常費用		36,337,861	273,633,378	309,971,239	26,876,472	276,513,682	303,390,154
(ア)医業費用		34,990,338	262,401,055	297,391,393	25,415,454	264,028,207	289,443,661
ア 職員給与費		16,502,101	127,126,141	143,628,242	14,236,453	131,150,623	145,387,076
イ 材料費		10,501,964	65,826,742	76,328,706	4,998,795	65,140,504	70,139,299
薬品費		6,406,767	38,278,923	44,685,690	2,829,755	37,242,051	40,071,806
給食材料費		204,004	823,792	1,027,796	207,820	1,076,866	1,284,686
ウ 経費		5,290,987	46,150,171	51,441,158	3,779,364	46,890,504	50,669,868
修繕費		296,193	2,411,039	2,707,232	159,239	2,769,672	2,928,911
光熱水費		563,803	5,114,679	5,678,482	407,000	5,569,460	5,976,460
委託料		2,221,339	25,388,884	27,610,223	1,489,599	26,699,319	28,188,918
交際費		969	341	1,310	126	2,023	2,149
厚生福利費		57,934	256,008	313,942	41,407	303,132	344,539
燃料費		124,311	272,673	396,984	189,639	668,187	857,826
その他		2,026,438	12,706,547	14,732,985	1,492,354	10,878,711	12,371,065
エ 減価償却費		2,523,216	21,314,574	23,837,790	2,153,459	19,408,515	21,561,974
オ 資産減耗費		47,121	427,887	475,008	130,560	200,922	331,482
カ 研究研修費		124,949	1,555,540	1,680,489	116,823	1,237,139	1,353,962
旅費		38,345	255,120	293,465	33,975	309,866	343,841
図書費		12,070	252,630	264,700	23,249	294,576	317,825
その他		74,534	1,047,790	1,122,324	59,599	632,697	692,296
(イ)医業外費用		1,347,523	11,232,323	12,579,846	1,461,018	12,485,475	13,946,493
ア 支払利息等		342,649	2,019,363	2,362,012	381,451	1,111,095	1,492,546
うち							
企業債利息		333,047	1,845,191	2,178,238	343,484	794,544	1,138,028
一時借入金利息		−	12,773	12,773	135	14,102	14,237
未償還地方債償還債務	地	9,580	138,314	147,894	37,631	282,268	319,899
イ 企業債取扱諸費	公	−	2,351	2,351	−	165	165
ウ 看護学院費		229,517	157,079	386,596	−	328,754	328,754
エ 繰延勘定償却	公	−	345,732	345,732	−	360,273	360,273
オ 患者外給食材料費		−	2,049	2,049	402	8,599	9,001
カ 雑損失		775,357	8,705,749	9,481,106	1,079,165	10,676,589	11,755,754
(2)特別損失		−	1,028,643	1,028,643	153,588	3,559,897	3,713,485
3. 経常利益		517,670	−	517,670	495,481	−	495,481
4. 経常損失		−	23,824,289	23,824,289	−	20,004,930	20,004,930
5. 純利益		518,875	−	518,875	399,510	−	399,510
6. 純損失		−	24,409,473	24,409,473	−	22,812,046	22,812,046
7. 他会計繰入金		2,772,564	36,204,287	38,976,851	6,438,819	37,758,086	44,196,905
8. 総収支比率		101.4	91.1	92.3	101.5	91.9	92.7
9. 経常収支比率		101.4	91.3	92.5	101.8	92.8	93.6
10. 医業収支比率		98.8	85.0	86.6	95.1	89.7	90.2
11. 修正医業収支比率		92.3	76.7	78.5	76.7	78.3	78.1
12. 職員給与費対経常収益比率		44.8	50.9	50.1	52.0	51.1	51.2
13. 職員給与費対医業収益比率		47.7	57.0	55.7	58.9	55.4	55.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.5	14.5	13.6	23.5	14.7	15.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.0	16.2	15.1	26.6	15.9	16.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.5	14.5	13.6	23.5	14.7	15.5
17. 実質収益対経常費用比率		93.8	78.2	80.0	77.9	79.3	79.2
18. 病院数		2	17	19	3	24	27

項目 ＼ 規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		6,877,594	179,735,109	186,612,703	18,489,950	76,098,417	94,588,367
(1)経常収益		6,875,060	179,666,614	186,541,674	18,471,985	75,982,753	94,454,738
(ア)医業収益		3,563,054	155,746,151	159,309,205	13,711,198	60,697,478	74,408,676
ア 入院収益		2,089,047	94,459,886	96,548,933	5,816,123	38,662,041	44,478,164
イ 外来収益		530,928	37,819,363	38,350,291	1,917,647	13,602,157	15,519,804
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	510,640	510,640	2,899	61,079	63,978
カ 資産見返戻入	地	－	1,419,660	1,419,660	1,049,874	75,929	1,125,803
キ その他医業収益		943,079	21,536,602	22,479,681	4,924,655	8,296,272	13,220,927
他会計負担金		918,017	18,713,506	19,631,523	4,394,785	6,561,010	10,955,795
室料差額収益		915	746,242	747,157	27,540	281,698	309,238
公衆衛生活動収益		11,554	530,596	542,150	45,280	324,334	369,614
医療相談収益		1,299	172,560	173,859	45,132	113,956	159,088
その他		11,294	1,373,698	1,384,992	411,918	1,015,274	1,427,192
(イ)医業外収益		3,312,006	23,920,463	27,232,469	4,760,787	15,285,275	20,046,062
ア 受取利息及び配当金等		－	16,559	16,559	2,226	20,510	22,736
イ 看護学院収益	公	－	20,641	20,641	－	3,138	3,138
ウ 国庫補助金		22,598	688,906	711,504	119,799	212,226	332,025
エ 都道府県補助金	公	－	21,858	21,858	20,360	62,921	83,281
オ 他会計補助金		205,661	4,005,831	4,211,492	415,908	2,614,782	3,030,690
カ 他会計負担金	公	2,159,911	12,695,560	14,855,471	3,284,361	8,452,011	11,736,372
キ 長期前受金戻入	公	278,781	4,686,888	4,965,669	686,993	3,443,057	4,130,050
国庫補助金	公	8,280	338,594	346,874	39,110	155,721	194,831
都道府県補助金	公	－	501,358	501,358	11,036	83,368	94,404
工事負担金	公	269,576	－	269,576	136,945	－	136,945
他会計繰入金	公	－	2,736,009	2,736,009	477,465	2,420,995	2,898,460
寄付	公	－	12,377	12,377	－	4,719	4,719
受贈	公	925	39,180	40,105	1,295	38,892	40,187
その他	公	－	1,059,370	1,059,370	21,142	739,362	760,504
ク 資本費繰入収益	公	－	743,646	743,646	111,313	－	111,313
ケ 患者外給食収益		1,616	1,896	3,512	－	17,648	17,648
コ その他医業外収益		643,439	1,038,678	1,682,117	119,827	458,982	578,809
(2)特別利益		2,534	68,495	71,029	17,965	115,664	133,629
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	38	38	－	23,297	23,297
2. 総費用		6,877,594	201,008,889	207,886,483	17,847,775	86,403,572	104,251,347
(1)経常費用		6,864,384	200,000,946	206,865,330	17,827,330	86,209,509	104,036,839
(ア)医業費用		4,860,721	192,110,184	196,970,905	17,179,879	82,103,188	99,283,067
ア 職員給与費		3,210,638	100,999,481	104,210,119	9,158,842	45,691,440	54,850,282
イ 材料費		659,081	38,237,687	38,896,768	1,411,919	14,520,938	15,932,857
薬品費		220,828	19,587,240	19,808,068	482,017	4,715,844	5,197,861
給食材料費		－	575,371	575,371	58,541	370,928	429,469
ウ 経費		780,256	37,292,344	38,072,600	4,396,381	14,285,728	18,682,109
修繕費		37,495	1,768,987	1,806,482	322,583	744,864	1,067,447
光熱水費		75,793	3,747,834	3,823,627	491,157	1,709,252	2,200,409
委託料		403,352	18,680,019	19,083,371	1,937,065	7,328,820	9,265,885
交際費		－	954	954	276	411	687
厚生福利費		1,194	325,387	326,581	15,851	108,762	124,613
燃料費		32	640,731	640,763	60,062	462,578	522,640
その他		262,390	12,128,432	12,390,822	1,569,387	3,931,041	5,500,428
エ 減価償却費		194,927	14,570,024	14,764,951	2,108,254	6,904,857	9,013,111
オ 資産減耗費		6,017	312,426	318,443	22,571	453,990	476,561
カ 研究研修費		9,802	698,222	708,024	81,912	246,235	328,147
旅費		4,963	239,047	244,010	27,778	74,648	102,426
図書費		1,352	215,692	217,044	16,636	87,023	103,659
その他		3,487	243,483	246,970	37,498	84,564	122,062
(イ)医業外費用		2,003,663	7,890,762	9,894,425	647,451	4,106,321	4,753,772
ア 支払利息等		97,856	1,133,072	1,230,928	174,860	518,821	693,681
うち							
企業債利息		97,856	883,362	981,218	64,306	505,162	569,468
一時借入金利息		－	8,837	8,837	3,006	268	3,274
未償還地方債償還債務	地	－	228,608	228,608	48,654	10,202	58,856
イ 企業債取扱諸費	公	－	2,299	2,299	－	1,522	1,522
ウ 看護学院費		－	215,413	215,413	－	118,979	118,979
エ 繰延勘定償却	公	44,608	281,008	325,616	47,845	35,528	83,373
オ 患者外給食材料費		－	2,475	2,475	－	15,734	15,734
カ 雑損失		1,861,199	6,256,495	8,117,694	424,746	3,415,737	3,840,483
(2)特別損失		13,210	1,007,943	1,021,153	20,445	194,063	214,508
3. 経常利益		10,676	－	10,676	644,655	－	644,655
4. 経常損失		－	20,334,332	20,334,332	－	10,226,756	10,226,756
5. 純利益		－	－	－	642,175	1,274	643,449
6. 純損失		－	21,273,780	21,273,780	－	10,306,429	10,306,429
7. 他会計繰入金		3,283,589	35,414,897	38,698,486	8,095,054	17,627,803	25,722,857
8. 総収支比率		100.0	89.4	89.8	103.6	88.1	90.7
9. 経常収支比率		100.2	89.8	90.2	103.6	88.1	90.8
10. 医業収支比率		73.3	81.1	80.9	79.8	73.9	74.9
11. 修正医業収支比率		54.4	70.3	69.9	48.1	65.8	62.7
12. 職員給与費対経常収益比率		46.7	56.2	55.9	49.6	60.1	58.1
13. 職員給与費対医業収益比率		90.1	64.8	65.4	66.8	75.3	73.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		47.8	19.7	20.7	43.8	23.2	27.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		92.2	22.7	24.3	59.0	29.0	34.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		47.7	19.7	20.7	43.8	23.2	27.2
17. 実質収益対経常費用比率		52.3	72.1	71.5	58.2	67.7	66.1
18. 病院数		1	23	24	6	22	28

規模 / 項目	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		4,193,217	19,846,278	24,039,495	2,822,222	2,671,704	5,493,926
(1)経常収益		4,193,172	19,533,118	23,726,290	2,657,916	2,577,305	5,235,221
(ア)医業収益		2,300,370	11,915,466	14,215,836	674,568	1,009,530	1,684,098
ア 入院収益		1,115,332	6,317,418	7,432,750	128,613	551,569	680,182
イ 外来収益		750,342	3,760,059	4,510,401	123,110	356,526	479,636
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	1,432	1,432	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	26,125	26,125	−	−	−
キ その他医業収益		434,696	1,810,432	2,245,128	422,845	101,435	524,280
他会計負担金		263,971	1,229,391	1,493,362	411,058	49,350	460,408
室料差額収益		9,370	73,281	82,651	−	1,953	1,953
公衆衛生活動収益		40,903	153,597	194,500	−	17,240	17,240
医療相談収益		6,541	38,879	45,420	624	5,459	6,083
その他		113,911	315,284	429,195	11,163	27,433	38,596
(イ)医業外収益		1,892,802	7,617,652	9,510,454	1,983,348	1,567,775	3,551,123
ア 受取利息及び配当金等		142	1,406	1,548	242	236	478
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		3,747	324,970	328,717	1,166,735	47,935	1,214,670
エ 都道府県補助金	公	−	−	−	−	−	−
オ 他会計補助金		165,686	1,129,974	1,295,660	126,202	124,226	250,428
カ 他会計負担金	公	1,559,816	4,333,910	5,893,726	411,307	1,305,775	1,717,082
キ 長期前受金戻入	公	155,193	1,719,301	1,874,494	274,775	79,410	354,185
国庫補助金	公	4,732	368,439	373,171	384	4,843	5,227
都道府県補助金	公	−	18,443	18,443	10,547	2,153	12,700
工事負担金	公	89,954	161,454	251,408	−	−	−
他会計繰入金	公	58,588	792,302	850,890	132,629	29,436	162,065
寄付	公	−	108	108	−	−	−
受贈	公	1,919	3,948	5,867	810	1,689	2,499
その他	公	−	374,607	374,607	130,405	41,289	171,694
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	−	−
ケ 患者外給食収益		303	2,141	2,444	−	−	−
コ その他医業外収益		7,915	105,950	113,865	4,087	10,193	14,280
(2)特別利益		45	313,160	313,205	164,306	94,399	258,705
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		−	249,505	249,505	160,272	92,403	252,675
2. 総費用		4,087,705	22,746,541	26,834,246	2,476,108	2,809,882	5,285,990
(1)経常費用		4,083,482	22,696,870	26,780,352	2,471,879	2,801,743	5,273,622
(ア)医業費用		3,890,806	20,828,943	24,719,749	2,380,249	2,733,977	5,114,226
ア 職員給与費		2,372,741	11,100,137	13,472,878	660,664	1,746,552	2,407,216
イ 材料費		302,328	1,340,076	1,642,404	82,545	133,310	215,855
薬品費		122,170	567,889	690,059	28,126	62,470	90,596
給食材料費		20,051	41,269	61,320	5	9,336	9,341
ウ 経費		929,210	5,192,252	6,121,462	1,354,963	652,707	2,007,670
修繕費		42,701	262,162	304,863	10,420	21,208	31,628
光熱水費		69,415	661,207	730,622	26,700	38,872	65,572
委託料		379,855	3,074,114	3,453,969	1,061,617	412,504	1,474,121
交際費		1	249	250	63	79	142
厚生福利費		2,033	37,942	39,975	2,350	6,194	8,544
燃料費		28,738	116,414	145,152	125	18,531	18,656
その他		406,467	1,040,164	1,446,631	253,688	155,319	409,007
エ 減価償却費		266,628	3,078,052	3,344,680	241,436	140,991	382,427
オ 資産減耗費		13,857	31,467	45,324	19,145	34,333	53,478
カ 研究研修費		6,042	86,959	93,001	21,496	26,084	47,580
旅費		2,466	18,407	20,873	2,778	2,360	5,138
図書費		1,246	10,209	11,455	922	1,877	2,799
その他		2,330	58,343	60,673	17,796	21,847	39,643
(イ)医業外費用		192,676	1,867,927	2,060,603	91,630	67,766	159,396
ア 支払利息等		82,978	351,143	434,121	19,012	18,994	38,006
うち							
企業債利息		41,583	322,634	364,217	19,012	18,965	37,977
一時借入金利息		40	1,494	1,534	−	27	27
未償還地方債償還債務	地	−	13,144	13,144	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	9,788	9,788	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	6,213	91,774	97,987	6,604	−	6,604
オ 患者外給食材料費		433	56	489	−	−	−
カ 雑損失		103,052	1,415,166	1,518,218	66,014	48,772	114,786
(2)特別損失		4,223	49,671	53,894	4,229	8,139	12,368
3. 経常利益		109,690	−	109,690	186,037	−	186,037
4. 経常損失		−	3,163,752	3,163,752	−	224,438	224,438
5. 純利益		105,512	224,348	329,860	346,114	80,830	426,944
6. 純損失		−	3,124,611	3,124,611	−	219,008	219,008
7. 他会計繰入金		1,989,473	6,693,275	8,682,748	948,567	1,479,351	2,427,918
8. 総収支比率		102.6	87.2	89.6	114.0	95.1	103.9
9. 経常収支比率		102.7	86.1	88.6	107.5	92.0	99.3
10. 医業収支比率		59.1	57.2	57.5	28.3	36.9	32.9
11. 修正医業収支比率		52.3	51.2	51.4	11.1	35.1	23.9
12. 職員給与費対経常収益比率		56.6	56.8	56.8	24.9	67.8	46.0
13. 職員給与費対医業収益比率		103.1	93.2	94.8	97.9	173.0	142.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		47.4	34.3	36.6	35.7	57.4	46.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		86.5	56.2	61.1	140.6	146.5	144.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		47.4	33.7	36.1	33.6	55.4	44.2
17. 実質収益対経常費用比率		54.0	56.6	56.2	69.2	39.2	53.2
18. 病院数		3	14	17	2	3	5

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	34,975,551	73,441,595	108,417,146
(1)経常収益		－	－	－	34,882,698	72,999,743	107,882,441
(ア)医業収益		－	－	－	27,970,070	55,612,034	83,582,104
ア 入院収益		－	－	－	18,569,950	32,505,080	51,075,030
イ 外来収益		－	－	－	3,767,457	7,592,978	11,360,435
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	49,223	222,007	271,230
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	312,579	699,979	1,012,558
キ その他医業収益		－	－	－	5,270,861	14,591,990	19,862,851
他会計負担金		－	－	－	4,899,995	13,668,525	18,568,520
室料差額収益		－	－	－	16,032	23,087	39,119
公衆衛生活動収益		－	－	－	4,558	16,825	21,383
医療相談収益		－	－	－	19	18,117	18,136
その他		－	－	－	350,257	865,436	1,215,693
(イ)医業外収益		－	－	－	6,912,628	17,387,709	24,300,337
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	13,641	6,751	20,392
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	14,719	231,592	246,311
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	848	18,868	19,716
オ 他会計補助金		－	－	－	545,894	1,655,216	2,201,110
カ 他会計負担金	公	－	－	－	5,412,381	12,653,958	18,066,339
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	514,879	2,016,097	2,530,976
国庫補助金	公	－	－	－	141,334	303,952	445,286
都道府県補助金	公	－	－	－	737	88,477	89,214
工事負担金	公	－	－	－	78,491	96,455	174,946
他会計繰入金	公	－	－	－	293,440	1,132,379	1,425,819
寄付	公	－	－	－	18	164	182
受贈	公	－	－	－	859	19,224	20,083
その他	公	－	－	－	－	375,446	375,446
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	167,904	275,895	443,799
ケ 患者外給食収益		－	－	－	12	1,833	1,845
コ その他医業外収益		－	－	－	242,350	527,499	769,849
(2)特別利益		－	－	－	92,853	441,852	534,705
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	276,871	276,871
2. 総費用		－	－	－	34,357,339	78,938,349	113,295,688
(1)経常費用		－	－	－	33,249,901	78,697,593	111,947,494
(ア)医業費用		－	－	－	32,586,116	76,112,425	108,698,541
ア 職員給与費		－	－	－	20,091,552	50,468,507	70,560,059
イ 材料費		－	－	－	1,958,363	3,455,798	5,414,161
薬品費		－	－	－	1,024,406	2,384,132	3,408,538
給食材料費		－	－	－	450,061	544,667	994,728
ウ 経費		－	－	－	8,004,739	14,920,042	22,924,781
修繕費		－	－	－	294,406	426,940	721,346
光熱水費		－	－	－	809,407	1,564,284	2,373,691
委託料		－	－	－	2,704,951	6,607,495	9,312,446
交際費		－	－	－	165	572	737
厚生福利費		－	－	－	38,297	103,881	142,178
燃料費		－	－	－	108,463	377,679	486,142
その他		－	－	－	4,049,050	5,839,191	9,888,241
エ 減価償却費		－	－	－	2,448,305	6,937,121	9,385,426
オ 資産減耗費		－	－	－	14,332	35,155	49,487
カ 研究研修費		－	－	－	68,825	295,802	364,627
旅費		－	－	－	22,645	80,187	102,832
図書費		－	－	－	16,307	52,618	68,925
その他		－	－	－	29,873	162,997	192,870
(イ)医業外費用		－	－	－	663,785	2,585,168	3,248,953
ア 支払利息等		－	－	－	284,967	669,501	954,468
うち							
企業債利息		－	－	－	202,990	602,473	805,463
一時借入金利息		－	－	－	38	7,624	7,662
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	66,825	18,338	85,163
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	14,669	－	14,669
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	18,533	86,360	104,893
オ 患者外給食材料費		－	－	－	9	85	94
カ 雑損失		－	－	－	345,607	1,829,222	2,174,829
(2)特別損失		－	－	－	1,107,438	240,756	1,348,194
3. 経常利益		－	－	－	1,632,797	－	1,632,797
4. 経常損失		－	－	－	－	5,697,850	5,697,850
5. 純利益		－	－	－	1,494,745	232,185	1,726,930
6. 純損失		－	－	－	876,533	5,728,939	6,605,472
7. 他会計繰入金		－	－	－	10,858,270	27,977,699	38,835,969
8. 総収支比率		－	－	－	101.8	93.0	95.7
9. 経常収支比率		－	－	－	104.9	92.8	96.4
10. 医業収支比率		－	－	－	85.8	73.1	76.9
11. 修正医業収支比率		－	－	－	69.7	53.9	58.6
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	57.6	69.1	65.4
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	71.8	90.8	84.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	31.1	38.3	36.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	38.8	50.3	46.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	31.0	38.1	35.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	72.3	57.2	61.7
18. 病院数		－	－	－	13	21	34

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（イ）指定都市（黒字・赤字別）

規模 / 項目	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		79,332,780	496,761,104	576,093,884	50,293,843	304,190,023	354,483,866
(1)経常収益		76,000,713	496,176,200	572,176,913	50,293,357	303,848,141	354,141,498
(ア)医業収益		69,658,106	462,556,098	532,214,204	47,702,796	284,103,302	331,806,098
ア 入院収益		44,296,709	293,372,837	337,669,546	29,597,121	181,223,643	210,820,764
イ 外来収益		17,087,378	128,348,257	145,435,635	12,328,472	83,157,903	95,486,375
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	150,120	1,128,733	1,278,853	147,401	534,162	681,563
カ 資産見返戻入	地	491,605	1,498,695	1,990,300	400,824	518,600	919,424
キ その他医業収益		7,632,294	38,207,576	45,839,870	5,228,978	18,668,994	23,897,972
他会計負担金		5,515,386	29,623,168	35,138,554	4,589,685	13,604,939	18,194,624
室料差額収益		488,225	4,451,800	4,940,025	292,879	2,963,166	3,256,045
公衆衛生活動収益		38,069	636,382	674,451	－	255,746	255,746
医療相談収益		17,680	422,058	439,738	－	57,148	57,148
その他		1,572,934	3,074,168	4,647,102	346,414	1,787,995	2,134,409
(イ)医業外収益		6,342,607	33,620,102	39,962,709	2,590,561	19,744,839	22,335,400
ア 受取利息及び配当金等		1,808	105,797	107,605	－	47,430	47,430
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		36,639	395,809	432,448	11,940	209,475	221,415
エ 都道府県補助金	公	60,483	212,328	272,811	37,181	183,582	220,763
オ 他会計補助金		634,909	6,767,305	7,402,214	167,766	3,834,781	4,002,547
カ 他会計負担金	公	2,206,885	12,993,448	15,200,333	483,252	6,114,687	6,597,939
キ 長期前受金戻入	公	1,563,879	5,221,902	6,785,781	351,395	4,298,426	4,649,821
国庫補助金	公	396,075	284,369	680,444	10,095	174,924	185,019
都道府県補助金	公	30,318	279,876	310,194	－	225,461	225,461
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	1,135,649	4,504,996	5,640,645	341,227	3,768,975	4,110,202
寄付	公	－	6,781	6,781	－	6,477	6,477
受贈	公	1,064	41,470	42,534	－	19,608	19,608
その他	公	773	104,410	105,183	73	102,981	103,054
ク 資本費繰入収益	公	268,820	1,942,221	2,211,041	225,121	891,399	1,116,520
ケ 患者外給食収益		191	2,178	2,369	－	645	645
コ その他医業外収益		1,568,993	5,979,114	7,548,107	1,313,906	4,164,414	5,478,320
(2)特別利益		3,332,067	584,904	3,916,971	486	341,882	342,368
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		2,604,943	800	2,605,743	225	－	225
2. 総費用		74,485,151	534,877,388	609,362,539	49,446,951	328,733,972	378,180,923
(1)経常費用		74,333,479	531,799,264	606,132,743	49,424,832	326,170,322	375,595,154
(ア)医業費用		70,215,538	510,565,400	580,780,938	46,510,085	311,998,025	358,508,110
ア 職員給与費		30,581,402	239,450,781	270,032,183	21,097,561	140,326,720	161,424,281
イ 材料費		17,791,532	136,892,175	154,683,707	13,922,818	92,707,915	106,630,733
薬品費		10,882,952	73,505,962	84,388,914	8,870,572	49,743,045	58,613,617
給食材料費		32,912	656,576	689,488	9,844	323,786	333,630
ウ 経費		14,455,667	95,322,239	109,777,906	6,500,720	54,896,498	61,397,218
修繕費		364,704	3,441,797	3,806,501	213,057	1,774,850	1,987,907
光熱水費		1,000,029	9,806,178	10,806,207	729,455	5,799,369	6,528,824
委託料		10,124,283	53,889,663	64,013,946	4,067,513	33,043,714	37,111,227
交際費		565	13,348	13,913	－	5,725	5,725
厚生福利費		9,483	447,252	456,735	－	247,314	247,314
燃料費		10,759	242,808	253,567	－	124,440	124,440
その他		2,945,844	27,481,193	30,427,037	1,490,695	13,901,086	15,391,781
エ 減価償却費		7,076,275	36,727,874	43,804,149	4,787,295	22,570,696	27,357,991
オ 資産減耗費		24,463	444,456	468,919	－	314,938	314,938
カ 研究研修費		286,199	1,727,875	2,014,074	201,691	1,181,258	1,382,949
旅費		58,502	367,472	425,974	36,983	244,783	281,766
図書費		12,788	389,145	401,933	5,925	231,371	237,296
その他		214,909	971,258	1,186,167	158,783	705,104	863,887
(イ)医業外費用		4,117,941	21,233,864	25,351,805	2,914,747	14,172,297	17,087,044
ア 支払利息等		836,832	3,635,949	4,472,781	407,828	2,374,023	2,781,851
うち							
企業債利息		809,350	2,821,455	3,630,805	380,441	1,923,821	2,304,262
一時借入金利息		95	70,289	70,384	－	28,295	28,295
未償還地方債償還債務	地	27,387	721,947	749,334	27,387	399,790	427,177
イ 企業債取扱諸費	公	534	1,558	2,092	534	979	1,513
ウ 看護学院費		－	203,006	203,006	－	203,006	203,006
エ 繰延勘定償却	公	78,643	422,609	501,252	－	422,609	422,609
オ 患者外給食材料費		107	3,308	3,415	－	1,810	1,810
カ 雑損失		3,201,825	16,967,434	20,169,259	2,506,385	11,169,870	13,676,255
(2)特別損失		151,672	3,078,124	3,229,796	22,119	2,563,650	2,585,769
3. 経常利益		1,667,234	－	1,667,234	868,525	－	868,525
4. 経常損失		－	35,623,064	35,623,064	－	22,322,181	22,322,181
5. 純利益		4,847,629	－	4,847,629	846,892	－	846,892
6. 純損失		－	38,116,284	38,116,284	－	24,543,949	24,543,949
7. 他会計繰入金		8,357,180	49,383,921	57,741,101	5,240,703	23,554,407	28,795,110
8. 総収支比率		106.5	92.9	94.5	101.7	92.5	93.7
9. 経常収支比率		102.2	93.3	94.4	101.8	93.2	94.3
10. 医業収支比率		99.2	90.6	91.6	102.6	91.1	92.6
11. 修正医業収支比率		90.4	84.3	85.0	91.5	86.4	87.0
12. 職員給与費対経常収益比率		40.2	48.3	47.2	41.9	46.2	45.6
13. 職員給与費対医業収益比率		43.9	51.8	50.7	44.2	49.4	48.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.0	10.0	10.1	10.4	7.8	8.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.0	10.7	10.8	11.0	8.3	8.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.5	9.9	10.0	10.4	7.7	8.1
17. 実質収益対経常費用比率		91.0	84.0	84.9	91.2	85.9	86.6
18. 病院数		8	33	41	2	12	14

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	91,383,393	91,383,393	19,892,151	54,674,506	74,566,657
(1)経常収益		－	91,376,593	91,376,593	16,562,072	54,528,299	71,090,371
(ア)医業収益		－	88,165,859	88,165,859	14,045,467	47,247,116	61,292,583
ア 入院収益		－	54,149,448	54,149,448	9,765,125	31,434,731	41,199,856
イ 外来収益		－	25,821,703	25,821,703	2,756,211	11,353,382	14,109,593
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	228,423	228,423	－	61,073	61,073
カ 資産見返戻入	地	－	672,012	672,012	－	130,454	130,454
キ その他医業収益		－	7,294,273	7,294,273	1,524,131	4,267,476	5,791,607
他会計負担金		－	5,481,248	5,481,248	664,135	3,531,266	4,195,401
室料差額収益		－	724,865	724,865	88,895	506,010	594,905
公衆衛生活動収益		－	309,642	309,642	6,462	9,061	15,523
医療相談収益		－	248,714	248,714	16,838	23,972	40,810
その他		－	529,804	529,804	747,801	197,167	944,968
(イ)医業外収益		－	3,210,734	3,210,734	2,516,605	7,281,183	9,797,788
ア 受取利息及び配当金等		－	42,911	42,911	－	4,190	4,190
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	9,051	9,051	24,699	60,460	85,159
エ 都道府県補助金	公	－	9,534	9,534	18,385	9,759	28,144
オ 他会計補助金		－	1,484,266	1,484,266	377,574	899,970	1,277,544
カ 他会計負担金	公	－	823,875	823,875	875,980	4,346,798	5,222,778
キ 長期前受金戻入	公	－	32,526	32,526	1,071,022	698,617	1,769,639
国庫補助金	公	－	6,470	6,470	384,810	49,042	433,852
都道府県補助金	公	－	24,002	24,002	15,488	28,254	43,742
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	1,822	1,822	669,287	617,821	1,287,108
寄付	公	－	232	232	－	72	72
受贈	公	－	－	－	874	2,242	3,116
その他	公	－	－	－	563	1,186	1,749
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	662,233	662,233
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	1,533	1,533
コ その他医業外収益		－	808,571	808,571	148,945	597,623	746,568
(2)特別利益		－	6,800	6,800	3,330,079	146,207	3,476,286
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	800	800	2,604,718	－	2,604,718
2. 総費用		－	96,144,065	96,144,065	16,080,659	60,087,284	76,167,943
(1)経常費用		－	96,072,131	96,072,131	15,971,194	59,748,928	75,720,122
(ア)医業費用		－	92,394,934	92,394,934	15,064,569	57,351,062	72,415,631
ア 職員給与費		－	42,647,683	42,647,683	7,366,180	30,581,633	37,947,813
イ 材料費		－	25,576,420	25,576,420	2,940,565	11,329,991	14,270,556
薬品費		－	14,493,357	14,493,357	1,449,323	5,974,842	7,424,165
給食材料費		－	21,423	21,423	12,692	281,607	294,299
ウ 経費		－	17,269,856	17,269,856	3,071,241	11,059,067	14,130,308
修繕費		－	639,670	639,670	90,512	318,968	409,480
光熱水費		－	1,688,827	1,688,827	182,316	1,295,093	1,477,409
委託料		－	9,333,050	9,333,050	1,637,045	6,459,999	8,097,044
交際費		－	4,692	4,692	76	2,523	2,599
厚生福利費		－	111,314	111,314	4,444	40,023	44,467
燃料費		－	11,677	11,677	2,414	51,501	53,915
その他		－	5,480,626	5,480,626	1,154,434	2,890,960	4,045,394
エ 減価償却費		－	6,613,833	6,613,833	1,639,303	4,172,210	5,811,513
オ 資産減耗費		－	20,995	20,995	19,088	79,936	99,024
カ 研究研修費		－	266,147	266,147	28,192	128,225	156,417
旅費		－	56,086	56,086	10,428	28,380	38,808
図書費		－	87,241	87,241	5,217	31,873	37,090
その他		－	122,820	122,820	12,547	67,972	80,519
(イ)医業外費用		－	3,677,197	3,677,197	906,625	2,397,866	3,304,491
ア 支払利息等		－	443,247	443,247	340,844	552,521	893,365
うち							
企業債利息		－	330,265	330,265	340,844	472,130	812,974
一時借入金利息		－	33,764	33,764	－	26	26
未償還地方債償還債務	地	－	79,218	79,218	－	80,317	80,317
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	563	563
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	78,643	－	78,643
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	1,498	1,498
カ 雑損失		－	3,233,950	3,233,950	487,138	1,843,284	2,330,422
(2)特別損失		－	71,934	71,934	109,465	338,356	447,821
3. 経常利益		－	－	－	590,878	－	590,878
4. 経常損失		－	4,695,538	4,695,538	－	5,220,629	5,220,629
5. 純利益		－	－	－	3,811,492	－	3,811,492
6. 純損失		－	4,760,672	4,760,672	－	5,412,778	5,412,778
7. 他会計繰入金		－	7,789,389	7,789,389	1,917,689	8,778,034	10,695,723
8. 総収支比率		－	95.0	95.0	123.7	91.0	97.9
9. 経常収支比率		－	95.1	95.1	103.7	91.3	93.9
10. 医業収支比率		－	95.4	95.4	93.2	82.4	84.6
11. 修正医業収支比率		－	88.5	88.5	88.8	75.9	78.6
12. 職員給与費対経常収益比率		－	46.7	46.7	44.5	56.1	53.4
13. 職員給与費対医業収益比率		－	48.4	48.4	52.4	64.7	61.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	8.5	8.5	11.6	16.1	15.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	8.8	8.8	13.7	18.6	17.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	8.5	8.5	9.6	16.1	14.3
17. 実質収益対経常費用比率		－	87.0	87.0	91.7	76.6	79.8
18. 病院数		－	5	5	2	5	7

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		4,241,734	34,735,058	38,976,792	－	10,918,455	10,918,455
(1)経常収益		4,240,590	34,718,099	38,958,689	－	10,845,399	10,845,399
(ア)医業収益		3,829,040	32,212,124	36,041,164	－	10,052,597	10,052,597
ア 入院収益		3,221,500	20,841,875	24,063,375	－	5,512,454	5,512,454
イ 外来収益		389,742	5,740,055	6,129,797	－	2,050,215	2,050,215
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	118,611	118,611	－	177,964	177,964
カ 資産見返戻入	地	－	171,002	171,002	－	4,215	4,215
キ その他医業収益		217,798	5,340,581	5,558,379	－	2,307,749	2,307,749
他会計負担金		－	4,802,068	4,802,068	－	2,024,397	2,024,397
室料差額収益		70,242	128,837	199,079	－	126,597	126,597
公衆衛生活動収益		1,687	9,034	10,721	－	52,899	52,899
医療相談収益		－	53,264	53,264	－	38,960	38,960
その他		145,869	347,378	493,247	－	64,896	64,896
(イ)医業外収益		411,550	2,505,975	2,917,525	－	792,802	792,802
ア 受取利息及び配当金等		104	6,127	6,231	－	5,138	5,138
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	108,049	108,049	－	8,774	8,774
エ 都道府県補助金	公	2,018	－	2,018	－	9,453	9,453
オ 他会計補助金		－	420,634	420,634	－	127,544	127,544
カ 他会計負担金	公	265,639	1,233,630	1,499,269	－	416,134	416,134
キ 長期前受金戻入	公	98,865	46,213	145,078	－	122,757	122,757
国庫補助金	公	1,170	46,213	47,383	－	7,720	7,720
都道府県補助金	公	795	－	795	－	2,159	2,159
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	96,573	－	96,573	－	93,015	93,015
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	190	－	190	－	19,620	19,620
その他	公	137	－	137	－	243	243
ク 資本費繰入収益	公	43,699	388,589	432,288	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	－	－
コ その他医業外収益		1,225	302,733	303,958	－	103,002	103,002
(2)特別利益		1,144	16,959	18,103	－	73,056	73,056
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		4,201,600	36,706,268	40,907,868	－	12,185,378	12,185,378
(1)経常費用		4,194,724	36,646,772	40,841,496	－	12,140,737	12,140,737
(ア)医業費用		4,119,189	35,928,436	40,047,625	－	11,910,884	11,910,884
ア 職員給与費		7,384	19,806,465	19,813,849	－	5,473,267	5,473,267
イ 材料費		－	6,269,982	6,269,982	－	961,729	961,729
薬品費		－	2,590,494	2,590,494	－	670,317	670,317
給食材料費		－	22,277	22,277	－	6,713	6,713
ウ 経費		3,879,125	7,172,444	11,051,569	－	4,651,303	4,651,303
修繕費		2,250	606,617	608,867	－	95,263	95,263
光熱水費		－	706,828	706,828	－	295,497	295,497
委託料		3,876,211	3,690,602	7,566,813	－	1,258,878	1,258,878
交際費		－	291	291	－	112	112
厚生福利費		3	43,460	43,463	－	5,141	5,141
燃料費		－	4,004	4,004	－	46,245	46,245
その他		661	2,120,642	2,121,303	－	2,950,167	2,950,167
エ 減価償却費		229,686	2,534,894	2,764,580	－	789,598	789,598
オ 資産減耗費		2,994	11,522	14,516	－	16,745	16,745
カ 研究研修費		－	133,129	133,129	－	18,242	18,242
旅費		－	31,684	31,684	－	6,476	6,476
図書費		－	33,701	33,701	－	4,728	4,728
その他		－	67,744	67,744	－	7,038	7,038
(イ)医業外費用		75,535	718,336	793,871	－	229,853	229,853
ア 支払利息等		59,872	113,301	173,173	－	144,221	144,221
うち							
企業債利息		59,872	12,926	72,798	－	73,695	73,695
一時借入金利息		－	8,088	8,088	－	112	112
未償還地方債償還債務	地	－	92,194	92,194	－	70,414	70,414
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	16	16
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	－	－
カ 雑損失		15,663	605,035	620,698	－	85,616	85,616
(2)特別損失		6,876	59,496	66,372	－	44,641	44,641
3. 経常利益		45,866	－	45,866	－	－	－
4. 経常損失		－	1,928,673	1,928,673	－	1,295,338	1,295,338
5. 純利益		40,134	－	40,134	－	－	－
6. 純損失		－	1,971,210	1,971,210	－	1,266,923	1,266,923
7. 他会計繰入金		265,639	6,456,332	6,721,971	－	2,568,075	2,568,075
8. 総収支比率		101.0	94.6	95.3	－	89.6	89.6
9. 経常収支比率		101.1	94.7	95.4	－	89.3	89.3
10. 医業収支比率		93.0	89.7	90.0	－	84.4	84.4
11. 修正医業収支比率		93.0	75.5	77.3	－	65.9	65.9
12. 職員給与費対経常収益比率		0.2	57.0	50.9	－	50.5	50.5
13. 職員給与費対医業収益比率		0.2	61.5	55.0	－	54.4	54.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		6.3	18.6	17.3	－	23.7	23.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		6.9	20.0	18.7	－	25.5	25.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		6.3	18.6	17.2	－	23.5	23.5
17. 実質収益対経常費用比率		94.8	77.1	79.0	－	68.2	68.2
18. 病院数		1	4	5	－	5	5

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,091,399	－	1,091,399	3,813,653	859,669	4,673,322
(1)経常収益		1,091,399	－	1,091,399	3,813,295	859,669	4,672,964
(ア)医業収益		1,082,943	－	1,082,943	2,997,860	775,100	3,772,960
ア 入院収益		704,280	－	704,280	1,008,683	210,686	1,219,369
イ 外来収益		208,883	－	208,883	1,404,070	224,999	1,629,069
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	2,173	－	2,173	546	8,500	9,046
カ 資産見返戻入	地	49,850	－	49,850	40,931	2,412	43,343
キ その他医業収益		117,757	－	117,757	543,630	328,503	872,133
他会計負担金		88,805	－	88,805	172,761	179,250	352,011
室料差額収益		12,381	－	12,381	23,828	2,325	26,153
公衆衛生活動収益		9,761	－	9,761	20,159	－	20,159
医療相談収益		－	－	－	842	－	842
その他		6,810	－	6,810	326,040	146,928	472,968
(イ)医業外収益		8,456	－	8,456	815,435	84,569	900,004
ア 受取利息及び配当金等		1,063	－	1,063	641	1	642
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	2,899	－	2,899
オ 他会計補助金		445	－	445	89,124	110	89,234
カ 他会計負担金	公	－	－	－	582,014	58,324	640,338
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	42,597	23,363	65,960
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	14,035	－	14,035
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	28,562	23,363	51,925
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	191	－	191
コ その他医業外収益		6,948	－	6,948	97,969	2,771	100,740
(2)特別利益		－	－	－	358	－	358
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		1,069,539	－	1,069,539	3,686,402	1,020,421	4,706,823
(1)経常費用		1,069,539	－	1,069,539	3,673,190	1,020,374	4,693,564
(ア)医業費用		1,035,810	－	1,035,810	3,485,885	982,059	4,467,944
ア 職員給与費		681,565	－	681,565	1,428,712	615,013	2,043,725
イ 材料費		54,235	－	54,235	873,914	46,138	920,052
薬品費		36,787	－	36,787	526,270	33,907	560,177
給食材料費		1,670	－	1,670	8,706	770	9,476
ウ 経費		218,571	－	218,571	786,010	273,071	1,059,081
修繕費		9,560	－	9,560	49,325	6,429	55,754
光熱水費		29,346	－	29,346	58,912	20,564	79,476
委託料		133,187	－	133,187	410,327	103,420	513,747
交際費		56	－	56	433	5	438
厚生福利費		408	－	408	4,628	－	4,628
燃料費		8,058	－	8,058	287	4,941	5,228
その他		37,956	－	37,956	262,098	137,712	399,810
エ 減価償却費		80,477	－	80,477	339,514	46,643	386,157
オ 資産減耗費		－	－	－	2,381	320	2,701
カ 研究研修費		962	－	962	55,354	874	56,228
旅費		345	－	345	10,746	63	10,809
図書費		407	－	407	1,239	231	1,470
その他		210	－	210	43,369	580	43,949
(イ)医業外費用		33,729	－	33,729	187,305	38,315	225,620
ア 支払利息等		847	－	847	27,441	8,636	36,077
うち							
企業債利息		847	－	847	27,346	8,618	35,964
一時借入金利息		－	－	－	95	4	99
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	14	14
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	107	－	107
カ 雑損失		32,882	－	32,882	159,757	29,679	189,436
(2)特別損失		－	－	－	13,212	47	13,259
3. 経常利益		21,860	－	21,860	140,105	－	140,105
4. 経常損失		－	－	－	－	160,705	160,705
5. 純利益		21,860	－	21,860	127,251	－	127,251
6. 純損失		－	－	－	－	160,752	160,752
7. 他会計繰入金		89,250	－	89,250	843,899	237,684	1,081,583
8. 総収支比率		102.0	－	102.0	103.5	84.2	99.3
9. 経常収支比率		102.0	－	102.0	103.8	84.3	99.6
10. 医業収支比率		104.6	－	104.6	86.0	78.9	84.4
11. 修正医業収支比率		91.0	－	91.0	79.9	59.6	75.4
12. 職員給与費対経常収益比率		62.4	－	62.4	37.5	71.5	43.7
13. 職員給与費対医業収益比率		62.9	－	62.9	47.7	79.3	54.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.2	－	8.2	22.1	27.6	23.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.2	－	8.2	28.2	30.7	28.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.2	－	8.2	22.1	27.6	23.1
17. 実質収益対経常費用比率		93.7	－	93.7	80.8	61.0	76.5
18. 病院数		1	－	1	2	2	4

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	－	－
(1)経常収益		－	－	－	－	－	－
(ア)医業収益		－	－	－	－	－	－
ア 入院収益		－	－	－	－	－	－
イ 外来収益		－	－	－	－	－	－
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	－	－
他会計負担金		－	－	－	－	－	－
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	－	－
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
(イ)医業外収益		－	－	－	－	－	－
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	－	－
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
オ 他会計補助金		－	－	－	－	－	－
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	－	－
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	－	－
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	－	－
コ その他医業外収益		－	－	－	－	－	－
(2)特別利益		－	－	－	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	－	－
(1)経常費用		－	－	－	－	－	－
(ア)医業費用		－	－	－	－	－	－
ア 職員給与費		－	－	－	－	－	－
イ 材料費		－	－	－	－	－	－
薬品費		－	－	－	－	－	－
給食材料費		－	－	－	－	－	－
ウ 経費		－	－	－	－	－	－
修繕費		－	－	－	－	－	－
光熱水費		－	－	－	－	－	－
委託料		－	－	－	－	－	－
交際費		－	－	－	－	－	－
厚生福利費		－	－	－	－	－	－
燃料費		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
エ 減価償却費		－	－	－	－	－	－
オ 資産減耗費		－	－	－	－	－	－
カ 研究研修費		－	－	－	－	－	－
旅費		－	－	－	－	－	－
図書費		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
(イ)医業外費用		－	－	－	－	－	－
ア 支払利息等		－	－	－	－	－	－
うち							
企業債利息		－	－	－	－	－	－
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	－	－
カ 雑損失		－	－	－	－	－	－
(2)特別損失		－	－	－	－	－	－
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	－	－
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	－	－
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
8. 総収支比率		－	－	－	－	－	－
9. 経常収支比率		－	－	－	－	－	－
10. 医業収支比率		－	－	－	－	－	－
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	－	－
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	－	－
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	－	－
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	－	－
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	－	－
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	－	－
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	－	－
18. 病院数		－	－	－	－	－	－

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（ウ）市（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		92,501,693	2,222,366,985	2,314,868,678	30,280,791	718,615,326	748,896,117
(1)経常収益		92,314,217	2,210,214,564	2,302,528,781	30,280,791	715,354,126	745,634,917
(ア)医業収益		78,153,254	1,980,752,882	2,058,906,136	29,977,292	666,665,191	696,642,483
ア 入院収益		50,770,496	1,243,231,928	1,294,002,424	18,437,369	428,720,572	447,157,941
イ 外来収益		20,379,029	604,242,124	624,621,153	9,239,866	209,315,978	218,555,844
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	409,247	1,414,271	1,823,518	218,048	532,396	750,444
カ 資産見返戻入	地	503,781	4,675,172	5,178,953	410,950	952,296	1,363,246
キ その他医業収益		6,090,701	127,189,387	133,280,088	1,671,059	27,143,949	28,815,008
他会計負担金		3,752,918	68,014,640	71,767,558	1,140,250	14,704,433	15,844,683
室料差額収益		445,342	15,292,960	15,738,302	134,861	5,094,930	5,229,791
公衆衛生活動収益		814,188	14,422,541	15,236,729	252,083	1,806,824	2,058,907
医療相談収益		285,926	10,914,591	11,200,517	－	2,052,795	2,052,795
その他		792,327	18,544,655	19,336,982	143,865	3,484,967	3,628,832
(イ)医業外収益		14,160,963	229,461,682	243,622,645	303,499	48,688,935	48,992,434
ア 受取利息及び配当金等		59,269	653,427	712,696	37,885	252,558	290,443
イ 看護学院収益	公	－	640,741	640,741	－	194,573	194,573
ウ 国庫補助金		107,399	2,638,188	2,745,587	189	612,587	612,776
エ 都道府県補助金	公	69,425	7,140,781	7,210,206	－	3,425,270	3,425,270
オ 他会計補助金		2,106,258	57,643,297	59,749,555	105,162	10,377,747	10,482,909
カ 他会計負担金	公	7,658,254	82,237,340	89,895,594	－	15,300,591	15,300,591
キ 長期前受金戻入	公	2,671,608	47,184,884	49,856,492	－	12,295,208	12,295,208
国庫補助金	公	315,572	4,393,670	4,709,242	－	372,709	372,709
都道府県補助金	公	158,615	7,533,825	7,692,440	－	1,999,271	1,999,271
工事負担金	公	10,750	369,591	380,341	－	1,349	1,349
他会計繰入金	公	1,773,235	31,985,081	33,758,316	－	9,576,501	9,576,501
寄付	公	173,200	265,950	439,150	－	87,822	87,822
受贈	公	86,699	500,550	587,249	－	115,814	115,814
その他	公	153,537	2,136,217	2,289,754	－	141,742	141,742
ク 資本費繰入収益	公	87,549	2,890,943	2,978,492	－	13,169	13,169
ケ 患者外給食収益		5,171	126,610	131,781	－	7,131	7,131
コ その他医業外収益		1,396,030	28,305,471	29,701,501	160,263	6,210,101	6,370,364
(2)特別利益		187,476	12,152,421	12,339,897	－	3,261,200	3,261,200
うち							
他会計繰入金		－	4,022,846	4,022,846	－	－	－
固定資産売却益		－	144,539	144,539	－	62,313	62,313
2. 総費用		89,342,936	2,407,480,192	2,496,823,128	29,406,139	767,488,572	796,894,711
(1)経常費用		89,068,028	2,391,802,361	2,480,870,389	29,399,254	759,821,240	789,220,494
(ア)医業費用		84,893,290	2,271,067,301	2,355,960,591	27,778,436	722,161,996	749,940,432
ア 職員給与費		40,339,071	1,157,608,457	1,197,947,528	12,872,693	345,562,735	358,435,428
イ 材料費		16,165,467	523,560,748	539,726,215	9,168,666	213,167,858	222,336,524
薬品費		7,866,012	284,042,570	291,908,582	4,624,741	119,582,220	124,206,961
給食材料費		333,372	6,603,000	6,936,372	－	1,385,441	1,385,441
ウ 経費		20,840,726	419,836,237	440,676,963	3,893,133	112,859,777	116,752,910
修繕費		469,500	18,716,993	19,186,493	107,020	6,181,505	6,288,525
光熱水費		1,325,462	40,537,528	41,862,990	344,606	11,435,693	11,780,299
委託料		11,517,060	221,937,435	233,454,495	2,361,551	64,836,759	67,198,310
交際費		2,936	136,049	138,985	271	36,717	36,988
厚生福利費		57,821	2,032,961	2,090,782	33,553	616,193	649,746
燃料費		295,316	6,924,354	7,219,670	516	1,349,101	1,349,617
その他		7,172,631	129,550,917	136,723,548	1,045,616	28,403,809	29,449,425
エ 減価償却費		7,305,945	158,706,872	166,012,817	1,744,839	46,370,938	48,115,777
オ 資産減耗費		68,381	3,972,717	4,041,098	3,197	1,062,986	1,066,183
カ 研究研修費		173,700	7,382,270	7,555,970	95,908	3,137,702	3,233,610
旅費		53,716	1,829,390	1,883,106	36,289	700,064	736,353
図書費		45,281	1,908,221	1,953,502	20,572	656,341	676,913
その他		74,703	3,644,659	3,719,362	39,047	1,781,297	1,820,344
(イ)医業外費用		4,174,738	120,735,060	124,909,798	1,620,818	37,659,244	39,280,062
ア 支払利息等		610,642	13,474,055	14,084,697	153,913	3,119,264	3,273,177
うち							
企業債利息		580,756	12,843,029	13,423,785	153,913	2,970,214	3,124,127
一時借入金利息		2,695	93,235	95,930	－	1,748	1,748
未償還地方債償還債務	地	16,971	413,447	430,418	－	98,975	98,975
イ 企業債取扱諸費	公	－	72,022	72,022	－	－	－
ウ 看護学院費		－	3,086,053	3,086,053	－	1,284,764	1,284,764
エ 繰延勘定償却	公	143,214	2,816,976	2,960,190	－	837,476	837,476
オ 患者外給食材料費		3,222	155,006	158,228	－	629	629
カ 雑損失		3,417,660	101,130,948	104,548,608	1,466,905	32,417,111	33,884,016
(2)特別損失		274,908	15,677,831	15,952,739	6,885	7,667,332	7,674,217
3. 経常利益		3,246,189	－	3,246,189	881,537	－	881,537
4. 経常損失		－	181,587,797	181,587,797	－	44,467,114	44,467,114
5. 純利益		3,260,475	257,302	3,517,777	874,652	142,295	1,016,947
6. 純損失		101,718	185,370,509	185,472,227	－	49,015,541	49,015,541
7. 他会計繰入金		13,518,084	211,918,123	225,436,207	1,245,412	40,382,771	41,628,183
8. 総収支比率		103.5	92.3	92.7	103.0	93.6	94.0
9. 経常収支比率		103.6	92.4	92.8	103.0	94.1	94.5
10. 医業収支比率		92.1	87.2	87.4	107.9	92.3	92.9
11. 修正医業収支比率		86.6	84.0	84.0	101.5	90.1	90.5
12. 職員給与費対経常収益比率		43.7	52.4	52.0	42.5	48.3	48.1
13. 職員給与費対医業収益比率		51.6	58.4	58.2	42.9	51.8	51.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		14.6	9.4	9.6	4.1	5.6	5.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		17.3	10.5	10.8	4.2	6.1	6.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		14.6	9.5	9.7	4.1	5.6	5.6
17. 実質収益対経常費用比率		88.5	83.8	83.9	98.8	89.0	89.3
18. 病院数		41	318	359	1	33	34

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		15,737,350	430,210,314	445,947,664	－	504,988,824	504,988,824
(1)経常収益		15,726,273	428,701,706	444,427,979	－	503,497,578	503,497,578
(ア)医業収益		14,423,414	394,252,858	408,676,272	－	448,922,565	448,922,565
ア 入院収益		10,908,340	248,535,009	259,443,349	－	286,133,720	286,133,720
イ 外来収益		3,289,593	120,181,569	123,471,162	－	130,378,980	130,378,980
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	374,747	374,747	－	324,706	324,706
カ 資産見返戻入	地	－	1,146,367	1,146,367	－	1,412,677	1,412,677
キ その他医業収益		225,481	24,015,166	24,240,647	－	30,672,482	30,672,482
他会計負担金		123,843	14,230,659	14,354,502	－	17,621,228	17,621,228
室料差額収益		53,733	2,715,993	2,769,726	－	3,482,653	3,482,653
公衆衛生活動収益		－	1,492,277	1,492,277	－	2,977,134	2,977,134
医療相談収益		1,531	2,593,962	2,595,493	－	2,198,468	2,198,468
その他		46,374	2,982,275	3,028,649	－	4,392,999	4,392,999
(イ)医業外収益		1,302,859	34,448,848	35,751,707	－	54,575,013	54,575,013
ア 受取利息及び配当金等		410	71,688	72,098	－	172,827	172,827
イ 看護学院収益	公	－	72,866	72,866	－	259,882	259,882
ウ 国庫補助金		37,425	521,230	558,655	－	579,540	579,540
エ 都道府県補助金	公	38,978	1,085,582	1,124,560	－	1,228,259	1,228,259
オ 他会計補助金		176,496	7,779,306	7,955,802	－	16,525,681	16,525,681
カ 他会計負担金	公	899,661	12,691,513	13,591,174	－	18,331,438	18,331,438
キ 長期前受金戻入	公	67,615	6,599,862	6,667,477	－	12,253,484	12,253,484
国庫補助金	公	9,264	403,808	413,072	－	1,131,290	1,131,290
都道府県補助金	公	51,099	1,033,580	1,084,679	－	2,011,973	2,011,973
工事負担金	公	－	4,832	4,832	－	7,096	7,096
他会計繰入金	公	－	4,574,916	4,574,916	－	8,268,598	8,268,598
寄付	公	915	69,326	70,241	－	56,801	56,801
受贈	公	3,374	34,823	38,197	－	161,071	161,071
その他	公	2,963	478,577	481,540	－	616,655	616,655
ク 資本費繰入収益	公	－	695,009	695,009	－	622,046	622,046
ケ 患者外給食収益		－	12,632	12,632	－	39,697	39,697
コ その他医業外収益		82,274	4,919,160	5,001,434	－	4,562,159	4,562,159
(2)特別利益		11,077	1,508,608	1,519,685	－	1,491,246	1,491,246
うち							
他会計繰入金		－	300,000	300,000	－	55,168	55,168
固定資産売却益		－	140	140	－	22,530	22,530
2. 総費用		14,936,191	464,232,791	479,168,982	－	545,143,179	545,143,179
(1)経常費用		14,919,136	461,744,383	476,663,519	－	544,051,411	544,051,411
(ア)医業費用		14,217,218	438,648,450	452,865,668	－	518,703,813	518,703,813
ア 職員給与費		7,838,213	224,227,262	232,065,475	－	267,387,092	267,387,092
イ 材料費		3,396,469	110,576,311	113,972,780	－	114,257,972	114,257,972
薬品費		1,423,381	60,360,146	61,783,527	－	60,309,641	60,309,641
給食材料費		103,090	1,324,132	1,427,222	－	1,377,066	1,377,066
ウ 経費		2,181,470	72,426,058	74,607,528	－	97,935,303	97,935,303
修繕費		60,064	3,470,921	3,530,985	－	4,559,761	4,559,761
光熱水費		293,873	7,699,119	7,992,992	－	9,798,105	9,798,105
委託料		1,497,426	39,715,842	41,213,268	－	54,598,185	54,598,185
交際費		266	27,131	27,397	－	19,548	19,548
厚生福利費		410	442,233	442,643	－	505,237	505,237
燃料費		201	1,147,514	1,147,715	－	1,505,305	1,505,305
その他		329,230	19,923,298	20,252,528	－	26,949,162	26,949,162
エ 減価償却費		768,699	29,125,891	29,894,590	－	37,067,169	37,067,169
オ 資産減耗費		5,130	973,439	978,569	－	572,366	572,366
カ 研究研修費		27,237	1,319,489	1,346,726	－	1,483,911	1,483,911
旅費		5,871	337,350	343,221	－	411,428	411,428
図書費		10,964	481,709	492,673	－	418,503	418,503
その他		10,402	500,430	510,832	－	653,980	653,980
(イ)医業外費用		701,918	23,095,933	23,797,851	－	25,347,598	25,347,598
ア 支払利息等		21,984	2,853,235	2,875,219	－	3,480,057	3,480,057
うち							
企業債利息		18,998	2,669,918	2,688,916	－	3,320,911	3,320,911
一時借入金利息		－	16,661	16,661	－	29,845	29,845
未償還地方債償還債務	地	－	159,379	159,379	－	93,670	93,670
イ 企業債取扱諸費	公	－	72,012	72,012	－	－	－
ウ 看護学院費		－	498,365	498,365	－	757,400	757,400
エ 繰延勘定償却	公	93,304	773,534	866,838	－	342,344	342,344
オ 患者外給食材料費		－	4,888	4,888	－	13,297	13,297
カ 雑損失		586,630	18,893,899	19,480,529	－	20,754,500	20,754,500
(2)特別損失		17,055	2,488,408	2,505,463	－	1,091,768	1,091,768
3. 経常利益		807,137	－	807,137	－	－	－
4. 経常損失		－	33,042,677	33,042,677	－	40,553,833	40,553,833
5. 純利益		801,159	－	801,159	－	10,250	10,250
6. 純損失		－	34,022,477	34,022,477	－	40,164,605	40,164,605
7. 他会計繰入金		1,200,000	35,001,478	36,201,478	－	52,533,515	52,533,515
8. 総収支比率		105.4	92.7	93.1	－	92.6	92.6
9. 経常収支比率		105.4	92.8	93.2	－	92.5	92.5
10. 医業収支比率		101.5	89.9	90.2	－	86.5	86.5
11. 修正医業収支比率		100.6	86.3	86.7	－	82.8	82.8
12. 職員給与費対経常収益比率		49.8	52.3	52.2	－	53.1	53.1
13. 職員給与費対医業収益比率		54.3	56.9	56.8	－	59.6	59.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.6	8.1	8.1	－	10.4	10.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.3	8.8	8.8	－	11.7	11.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.6	8.1	8.1	－	10.4	10.4
17. 実質収益対経常費用比率		97.4	85.3	85.7	－	82.9	82.9
18. 病院数		1	33	34	－	58	58

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		2,124,344	214,091,124	216,215,468	23,286,957	278,974,086	302,261,043
(1)経常収益		2,124,344	210,721,117	212,845,461	23,150,164	276,967,872	300,118,036
(ア)医業収益		451,669	183,871,574	184,323,243	17,776,568	229,991,049	247,767,617
ア 入院収益		−	117,155,787	117,155,787	11,857,818	133,240,208	145,098,026
イ 外来収益		−	51,476,319	51,476,319	3,632,233	72,984,608	76,616,841
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	52,692	52,692	176,264	129,730	305,994
カ 資産見返戻入	地	−	565,363	565,363	76,035	584,802	660,837
キ その他医業収益		451,669	14,621,413	15,073,082	2,034,218	23,051,701	25,085,919
他会計負担金		438,183	6,487,396	6,925,579	1,100,135	11,741,626	12,841,761
室料差額収益		−	1,636,197	1,636,197	164,910	2,004,233	2,169,143
公衆衛生活動収益		−	2,423,966	2,423,966	211,744	4,130,759	4,342,503
医療相談収益		−	1,761,252	1,761,252	210,541	1,929,206	2,139,747
その他		13,486	2,312,602	2,326,088	346,888	3,245,877	3,592,765
(イ)医業外収益		1,672,675	26,849,543	28,522,218	5,373,596	46,976,823	52,350,419
ア 受取利息及び配当金等		1,508	49,999	51,507	6,037	58,770	64,807
イ 看護学院収益	公	−	23,171	23,171	−	90,249	90,249
ウ 国庫補助金		21,726	288,407	310,133	19,846	358,928	378,774
エ 都道府県補助金	公	8,134	816,764	824,898	5,918	396,217	402,135
オ 他会計補助金		2,183	6,390,828	6,393,011	1,037,538	13,009,641	14,047,179
カ 他会計負担金	公	457,445	9,508,705	9,966,150	2,573,243	16,714,787	19,288,030
キ 長期前受金戻入	公	710,954	5,580,800	6,291,754	1,377,396	8,320,994	9,698,390
国庫補助金	公	51,189	1,005,649	1,056,838	144,118	1,015,921	1,160,039
都道府県補助金	公	14,397	666,001	680,398	62,742	1,586,427	1,649,169
工事負担金	公	308	−	308	−	317,224	317,224
他会計繰入金	公	474,285	3,672,088	4,146,373	954,685	4,752,715	5,707,400
寄付	公	170,775	28,667	199,442	1,510	19,195	20,705
受贈	公	−	55,141	55,141	70,114	96,736	166,850
その他	公	−	153,254	153,254	144,227	532,776	677,003
ク 資本費繰入収益	公	−	559,721	559,721	87,549	856,033	943,582
ケ 患者外給食収益		−	3,797	3,797	1,582	41,632	43,214
コ その他医業外収益		470,725	3,627,351	4,098,076	264,487	7,129,572	7,394,059
(2)特別利益		−	3,370,007	3,370,007	136,793	2,006,214	2,143,007
うち							
他会計繰入金		−	2,400,031	2,400,031	−	974,647	974,647
固定資産売却益		−	14,496	14,496	−	45,060	45,060
2. 総費用		1,849,999	240,777,998	242,627,997	22,736,380	306,242,916	328,979,296
(1)経常費用		1,849,976	238,583,291	240,433,267	22,615,838	304,434,991	327,050,829
(ア)医業費用		1,704,984	226,018,980	227,723,964	21,701,324	287,300,493	309,001,817
ア 職員給与費		31,966	116,817,559	116,849,525	8,211,918	157,596,831	165,808,749
イ 材料費		−	35,548,213	35,548,213	1,781,856	41,681,022	43,462,878
薬品費		−	17,642,984	17,642,984	759,332	21,573,092	22,332,424
給食材料費		−	801,465	801,465	145,359	1,258,660	1,404,019
ウ 経費		546,004	55,809,682	56,355,686	9,297,740	63,342,799	72,640,539
修繕費		21,765	1,733,949	1,755,714	108,577	2,283,883	2,392,460
光熱水費		−	4,202,434	4,202,434	272,271	5,639,510	5,911,781
委託料		198,497	25,423,689	25,622,186	5,186,182	29,027,007	34,213,189
交際費		−	14,526	14,526	1,084	31,056	32,140
厚生福利費		−	197,767	197,767	14,009	226,366	240,375
燃料費		26	830,138	830,164	89,527	1,574,368	1,663,895
その他		325,716	23,407,179	23,732,895	3,626,090	24,560,609	28,186,699
エ 減価償却費		1,118,506	16,871,323	17,989,829	2,357,417	23,387,861	25,745,278
オ 資産減耗費		8,508	457,558	466,066	31,105	547,741	578,846
カ 研究研修費		−	514,645	514,645	21,288	744,239	765,527
旅費		−	147,907	147,907	5,941	193,129	199,070
図書費		−	164,214	164,214	6,798	158,139	164,937
その他		−	202,524	202,524	8,549	392,971	401,520
(イ)医業外費用		144,992	12,564,311	12,709,303	914,514	17,134,498	18,049,012
ア 支払利息等		100,771	1,577,308	1,678,079	183,933	2,016,662	2,200,595
うち							
企業債利息		97,052	1,491,991	1,589,043	176,548	1,969,851	2,146,399
一時借入金利息		1	28,280	28,281	972	11,628	12,600
未償還地方債償還債務	地	−	47,559	47,559	6,413	13,864	20,277
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	10	10
ウ 看護学院費		−	123,979	123,979	−	400,765	400,765
エ 繰延勘定償却	公	−	306,336	306,336	36,182	423,798	459,980
オ 患者外給食材料費		−	24,209	24,209	490	90,447	90,937
カ 雑損失		44,221	10,532,479	10,576,700	693,909	14,202,816	14,896,725
(2)特別損失		23	2,194,707	2,194,730	120,542	1,807,925	1,928,467
3. 経常利益		274,368	−	274,368	534,326	−	534,326
4. 経常損失		−	27,862,174	27,862,174	−	27,467,119	27,467,119
5. 純利益		274,345	−	274,345	550,577	104,757	655,334
6. 純損失		−	26,686,874	26,686,874	−	27,373,587	27,373,587
7. 他会計繰入金		897,811	24,786,960	25,684,771	4,711,570	42,440,701	47,152,271
8. 総収支比率		114.8	88.9	89.1	102.4	91.1	91.9
9. 経常収支比率		114.8	88.3	88.5	102.4	91.0	91.8
10. 医業収支比率		26.5	81.4	80.9	81.9	80.1	80.2
11. 修正医業収支比率		0.8	78.2	77.6	75.7	75.7	75.7
12. 職員給与費対経常収益比率		1.5	55.4	54.9	35.5	56.9	55.2
13. 職員給与費対医業収益比率		7.1	63.5	63.4	46.2	68.5	66.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		42.3	10.6	10.9	20.3	15.0	15.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		198.8	12.2	12.6	26.5	18.0	18.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		42.3	11.6	11.9	20.2	15.2	15.6
17. 実質収益対経常費用比率		66.3	78.9	78.8	81.5	77.4	77.7
18. 病院数		4	39	43	13	94	107

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		16,151,907	63,033,452	79,185,359	2,601,833	12,453,859	15,055,692
(1)経常収益		16,112,745	62,563,162	78,675,907	2,601,389	12,409,003	15,010,392
(ア)医業収益		12,422,948	47,962,527	60,385,475	1,670,264	9,087,118	10,757,382
ア 入院収益		7,228,956	25,414,842	32,643,798	1,037,046	4,031,790	5,068,836
イ 外来収益		3,650,217	16,737,927	20,388,144	455,474	3,166,743	3,622,217
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	14,935	−	14,935	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	16,796	13,667	30,463	−	−	−
キ その他医業収益		1,512,044	5,796,091	7,308,135	177,744	1,888,585	2,066,329
他会計負担金		827,843	2,643,646	3,471,489	122,664	585,652	708,316
室料差額収益		82,334	311,936	394,270	9,504	47,018	56,522
公衆衛生活動収益		317,072	1,225,574	1,542,646	32,108	366,007	398,115
医療相談収益		71,673	245,469	317,142	2,181	133,439	135,620
その他		213,122	1,369,466	1,582,588	11,287	756,469	767,756
(イ)医業外収益		3,689,797	14,600,635	18,290,432	931,125	3,321,885	4,253,010
ア 受取利息及び配当金等		11,268	33,897	45,165	52	13,688	13,740
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		26,182	178,877	205,059	661	98,619	99,280
エ 都道府県補助金	公	16,395	166,095	182,490	−	22,594	22,594
オ 他会計補助金		658,096	2,874,077	3,532,173	85,931	686,017	771,948
カ 他会計負担金	公	2,203,717	7,656,821	9,860,538	744,002	2,033,485	2,777,487
キ 長期前受金戻入	公	379,750	1,781,905	2,161,655	80,758	352,631	433,389
国庫補助金	公	89,302	398,179	487,481	8,464	66,114	74,578
都道府県補助金	公	21,401	182,717	204,118	7,806	53,856	61,662
工事負担金	公	10,442	176	10,618	−	38,914	38,914
他会計繰入金	公	247,118	972,480	1,219,598	56,417	167,783	224,200
寄付	公	−	4,137	4,137	−	2	2
受贈	公	8,171	20,447	28,618	5,040	16,558	21,558
その他	公	3,316	203,769	207,085	3,031	9,444	12,475
ク 資本費繰入収益	公	−	144,965	144,965	−	−	−
ケ 患者外給食収益		2,370	19,925	22,295	575	1,796	2,371
コ その他医業外収益		392,019	1,744,073	2,136,092	19,146	113,055	132,201
(2)特別利益		39,162	470,290	509,452	444	44,856	45,300
うち							
他会計繰入金		−	293,000	293,000	−	−	−
固定資産売却益		−	−	−	−	−	−
2. 総費用		15,608,803	70,216,270	85,825,073	2,543,858	13,378,466	15,922,324
(1)経常費用		15,484,953	69,808,438	85,293,391	2,538,837	13,358,607	15,897,444
(ア)医業費用		14,852,417	65,377,640	80,230,057	2,436,638	12,855,929	15,292,567
ア 職員給与費		8,884,647	38,212,401	47,097,048	935,738	7,804,577	8,740,315
イ 材料費		1,684,764	7,097,947	8,782,711	62,825	1,231,425	1,294,250
薬品費		976,264	3,955,785	4,932,049	34,669	618,702	653,371
給食材料費		83,808	383,154	466,962	−	73,082	73,082
ウ 経費		3,256,991	14,623,765	17,880,756	1,239,384	2,838,853	4,078,237
修繕費		140,313	426,707	567,020	12,432	60,267	72,699
光熱水費		327,654	1,463,851	1,791,505	25,836	298,816	324,652
委託料		1,508,063	6,883,815	8,391,878	542,680	1,452,138	1,994,818
交際費		1,058	6,549	7,607	159	522	681
厚生福利費		9,613	36,407	46,020	236	8,758	8,994
燃料費		157,735	459,515	617,250	9,624	58,413	68,037
その他		1,112,555	5,346,921	6,459,476	648,417	959,939	1,608,356
エ 減価償却費		981,001	4,951,651	5,932,652	196,838	932,039	1,128,877
オ 資産減耗費		19,207	326,054	345,261	787	32,573	33,360
カ 研究研修費		25,807	165,822	191,629	1,066	16,462	17,528
旅費		4,628	33,025	37,653	289	6,487	6,776
図書費		5,190	24,139	29,329	462	5,176	5,638
その他		15,989	108,658	124,647	315	4,799	5,114
(イ)医業外費用		632,536	4,430,798	5,063,334	102,199	502,678	604,877
ア 支払利息等		120,431	368,798	489,229	19,678	58,731	78,409
うち							
企業債利息		104,978	362,363	467,341	19,335	57,781	77,116
一時借入金利息		1,722	4,760	6,482	−	313	313
未償還地方債償還債務	地	10,558	−	10,558	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	20,780	20,780	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	11,532	65,581	77,113	−	67,907	67,907
オ 患者外給食材料費		2,214	20,018	22,232	−	1,518	1,518
カ 雑損失		498,359	3,955,621	4,453,980	82,521	374,522	457,043
(2)特別損失		123,850	407,832	531,682	5,021	19,859	24,880
3. 経常利益		627,792	−	627,792	62,552	−	62,552
4. 経常損失		−	7,245,276	7,245,276	−	949,604	949,604
5. 純利益		644,822	−	644,822	57,975	−	57,975
6. 純損失		101,718	7,182,818	7,284,536	−	924,607	924,607
7. 他会計繰入金		3,689,656	13,467,544	17,157,200	952,597	3,305,154	4,257,751
8. 総収支比率		103.5	89.8	92.3	102.3	93.1	94.6
9. 経常収支比率		104.1	89.6	92.2	102.5	92.9	94.4
10. 医業収支比率		83.6	73.4	75.3	68.5	70.7	70.3
11. 修正医業収支比率		77.9	69.3	70.9	63.5	66.1	65.7
12. 職員給与費対経常収益比率		55.1	61.1	59.9	36.0	62.9	58.2
13. 職員給与費対医業収益比率		71.5	79.7	78.0	56.0	85.9	81.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		22.9	21.1	21.4	36.6	26.6	28.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		29.7	27.5	27.9	57.0	36.4	39.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		22.8	21.4	21.7	36.6	26.5	28.3
17. 実質収益対経常費用比率		80.2	70.7	72.5	64.9	68.1	67.6
18. 病院数		13	47	60	7	14	21

（単位：千円，％）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	2,318,511	－	2,318,511
(1)経常収益		－	－	－	2,318,511	－	2,318,511
(ア)医業収益		－	－	－	1,431,099	－	1,431,099
ア 入院収益		－	－	－	1,300,967	－	1,300,967
イ 外来収益		－	－	－	111,646	－	111,646
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	18,486	－	18,486
他会計負担金		－	－	－	－	－	－
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	1,181	－	1,181
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	17,305	－	17,305
(イ)医業外収益		－	－	－	887,412	－	887,412
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	2,109	－	2,109
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	1,370	－	1,370
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
オ 他会計補助金		－	－	－	40,852	－	40,852
カ 他会計負担金	公	－	－	－	780,186	－	780,186
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	55,135	－	55,135
国庫補助金	公	－	－	－	13,235	－	13,235
都道府県補助金	公	－	－	－	1,170	－	1,170
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	40,730	－	40,730
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	644	－	644
コ その他医業外収益		－	－	－	7,116	－	7,116
(2)特別利益		－	－	－	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	2,261,566	－	2,261,566
(1)経常費用		－	－	－	2,260,034	－	2,260,034
(ア)医業費用		－	－	－	2,202,273	－	2,202,273
ア 職員給与費		－	－	－	1,563,896	－	1,563,896
イ 材料費		－	－	－	70,887	－	70,887
薬品費		－	－	－	47,625	－	47,625
給食材料費		－	－	－	1,115	－	1,115
ウ 経費		－	－	－	426,004	－	426,004
修繕費		－	－	－	19,329	－	19,329
光熱水費		－	－	－	61,222	－	61,222
委託料		－	－	－	222,661	－	222,661
交際費		－	－	－	98	－	98
厚生福利費		－	－	－	－	－	－
燃料費		－	－	－	37,687	－	37,687
その他		－	－	－	85,007	－	85,007
エ 減価償却費		－	－	－	138,645	－	138,645
オ 資産減耗費		－	－	－	447	－	447
カ 研究研修費		－	－	－	2,394	－	2,394
旅費		－	－	－	698	－	698
図書費		－	－	－	1,295	－	1,295
その他		－	－	－	401	－	401
(イ)医業外費用		－	－	－	57,761	－	57,761
ア 支払利息等		－	－	－	9,932	－	9,932
うち							
企業債利息		－	－	－	9,932	－	9,932
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	2,196	－	2,196
オ 患者外給食材料費		－	－	－	518	－	518
カ 雑損失		－	－	－	45,115	－	45,115
(2)特別損失		－	－	－	1,532	－	1,532
3. 経常利益		－	－	－	58,477	－	58,477
4. 経常損失		－	－	－	－	－	－
5. 純利益		－	－	－	56,945	－	56,945
6. 純損失		－	－	－	－	－	－
7. 他会計繰入金		－	－	－	821,038	－	821,038
8. 総収支比率		－	－	－	102.5	－	102.5
9. 経常収支比率		－	－	－	102.6	－	102.6
10. 医業収支比率		－	－	－	65.0	－	65.0
11. 修正医業収支比率		－	－	－	65.0	－	65.0
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	67.5	－	67.5
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	109.3	－	109.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	35.4	－	35.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	57.4	－	57.4
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	35.4	－	35.4
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	66.3	－	66.3
18. 病院数		－	－	－	2	－	2

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（エ）町村（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		53,129,945	137,638,411	190,768,356	－	－	－
(1)経常収益		53,067,853	136,111,629	189,179,482	－	－	－
(ア)医業収益		34,136,681	99,584,155	133,720,836	－	－	－
ア 入院収益		17,381,124	54,577,883	71,959,007	－	－	－
イ 外来収益		11,599,491	32,747,559	44,347,050	－	－	－
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	28,971	31,144	60,115	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	8,399	212,310	220,709	－	－	－
キ その他医業収益		5,118,696	12,015,259	17,133,955	－	－	－
他会計負担金		2,779,949	6,043,892	8,823,841	－	－	－
室料差額収益		176,952	612,840	789,792	－	－	－
公衆衛生活動収益		1,084,733	2,717,909	3,802,642	－	－	－
医療相談収益		338,625	832,559	1,171,184	－	－	－
その他		738,437	1,808,059	2,546,496	－	－	－
(イ)医業外収益		18,931,172	36,527,474	55,458,646	－	－	－
ア 受取利息及び配当金等		7,276	47,200	54,476	－	－	－
イ 看護学院収益	公	－	67,491	67,491	－	－	－
ウ 国庫補助金		90,528	303,141	393,669	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	522,455	408,419	930,874	－	－	－
オ 他会計補助金		2,977,138	6,480,149	9,457,287	－	－	－
カ 他会計負担金	公	12,166,913	20,787,690	32,954,603	－	－	－
キ 長期前受金戻入	公	1,895,894	4,033,490	5,929,384	－	－	－
国庫補助金	公	366,634	1,153,727	1,520,361	－	－	－
都道府県補助金	公	219,580	625,867	845,447	－	－	－
工事負担金	公	32,355	839	33,194	－	－	－
他会計繰入金	公	1,083,247	1,910,544	2,993,791	－	－	－
寄付	公	4,232	4,001	8,233	－	－	－
受贈	公	81,452	8,856	90,308	－	－	－
その他	公	108,394	329,656	438,050	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	59,653	137,406	197,059	－	－	－
ケ 患者外給食収益		26,535	79,484	106,019	－	－	－
コ その他医業外収益		1,184,780	4,183,004	5,367,784	－	－	－
(2)特別利益		62,092	1,526,782	1,588,874	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	1,025,974	1,025,974	－	－	－
固定資産売却益		4,438	1,964	6,402	－	－	－
2. 総費用		51,843,266	148,915,839	200,759,105	－	－	－
(1)経常費用		51,689,546	147,924,572	199,614,118	－	－	－
(ア)医業費用		49,211,442	138,245,902	187,457,344	－	－	－
ア 職員給与費		26,001,093	80,246,247	106,247,340	－	－	－
イ 材料費		4,947,874	14,543,252	19,491,126	－	－	－
薬品費		2,620,717	7,044,342	9,665,059	－	－	－
給食材料費		289,649	860,642	1,150,291	－	－	－
ウ 経費		13,933,366	31,853,940	45,787,306	－	－	－
修繕費		381,261	899,454	1,280,715	－	－	－
光熱水費		1,004,200	2,872,118	3,876,318	－	－	－
委託料		7,622,949	14,491,796	22,114,745	－	－	－
交際費		12,398	34,242	46,640	－	－	－
厚生福利費		39,628	121,154	160,782	－	－	－
燃料費		440,553	1,152,212	1,592,765	－	－	－
その他		4,432,377	12,282,964	16,715,341	－	－	－
エ 減価償却費		4,100,718	11,076,159	15,176,877	－	－	－
オ 資産減耗費		109,024	248,514	357,538	－	－	－
カ 研究研修費		119,367	277,790	397,157	－	－	－
旅費		26,931	79,589	106,520	－	－	－
図書費		19,976	62,439	82,415	－	－	－
その他		72,460	135,762	208,222	－	－	－
(イ)医業外費用		2,478,104	9,678,670	12,156,774	－	－	－
ア 支払利息等		252,467	980,476	1,232,943	－	－	－
うち							
企業債利息		243,539	949,546	1,193,085	－	－	－
一時借入金利息		4,320	18,987	23,307	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	3,669	3,657	7,326	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	198,707	198,707	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	37,651	234,396	272,047	－	－	－
オ 患者外給食材料費		24,106	60,484	84,590	－	－	－
カ 雑損失		2,163,880	8,204,607	10,368,487	－	－	－
(2)特別損失		153,720	991,267	1,144,987	－	－	－
3. 経常利益		1,378,307	－	1,378,307	－	－	－
4. 経常損失		－	11,812,943	11,812,943	－	－	－
5. 純利益		1,286,679	23,075	1,309,754	－	－	－
6. 純損失		－	11,300,503	11,300,503	－	－	－
7. 他会計繰入金		17,924,000	34,337,705	52,261,705	－	－	－
8. 総収支比率		102.5	92.4	95.0	－	－	－
9. 経常収支比率		102.7	92.0	94.8	－	－	－
10. 医業収支比率		69.4	72.0	71.3	－	－	－
11. 修正医業収支比率		63.6	67.5	66.5	－	－	－
12. 職員給与費対経常収益比率		49.0	59.0	56.2	－	－	－
13. 職員給与費対医業収益比率		76.2	80.6	79.5	－	－	－
14. 他会計繰入金対経常収益比率		33.8	24.5	27.1	－	－	－
15. 他会計繰入金対医業収益比率		52.5	33.5	38.3	－	－	－
16. 他会計繰入金対総収益比率		33.7	24.9	27.4	－	－	－
17. 実質収益対経常費用比率		68.0	69.5	69.1	－	－	－
18. 病院数		44	104	148	－	－	－

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	4,745,949	4,745,949
(1)経常収益		－	－	－	－	4,590,465	4,590,465
(ア)医業収益		－	－	－	－	3,667,689	3,667,689
ア 入院収益		－	－	－	－	2,297,799	2,297,799
イ 外来収益		－	－	－	－	1,130,974	1,130,974
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	238,916	238,916
他会計負担金		－	－	－	－	114,129	114,129
室料差額収益		－	－	－	－	3,322	3,322
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	75,741	75,741
医療相談収益		－	－	－	－	14,119	14,119
その他		－	－	－	－	31,605	31,605
(イ)医業外収益		－	－	－	－	922,776	922,776
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	117	117
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	346	346
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	40,268	40,268
オ 他会計補助金		－	－	－	－	263,784	263,784
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	532,461	532,461
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	58,006	58,006
国庫補助金	公	－	－	－	－	6,125	6,125
都道府県補助金	公	－	－	－	－	50,775	50,775
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	－	－
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	1,106	1,106
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	928	928
コ その他医業外収益		－	－	－	－	26,866	26,866
(2)特別利益		－	－	－	－	155,484	155,484
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	5,494,668	5,494,668
(1)経常費用		－	－	－	－	5,337,609	5,337,609
(ア)医業費用		－	－	－	－	5,150,734	5,150,734
ア 職員給与費		－	－	－	－	2,912,649	2,912,649
イ 材料費		－	－	－	－	633,628	633,628
薬品費		－	－	－	－	273,996	273,996
給食材料費		－	－	－	－	57,719	57,719
ウ 経費		－	－	－	－	1,170,204	1,170,204
修繕費		－	－	－	－	30,099	30,099
光熱水費		－	－	－	－	110,323	110,323
委託料		－	－	－	－	205,081	205,081
交際費		－	－	－	－	1,667	1,667
厚生福利費		－	－	－	－	7,677	7,677
燃料費		－	－	－	－	45,369	45,369
その他		－	－	－	－	769,988	769,988
エ 減価償却費		－	－	－	－	403,351	403,351
オ 資産減耗費		－	－	－	－	21,506	21,506
カ 研究研修費		－	－	－	－	9,396	9,396
旅費		－	－	－	－	4,313	4,313
図書費		－	－	－	－	4,147	4,147
その他		－	－	－	－	936	936
(イ)医業外費用		－	－	－	－	186,875	186,875
ア 支払利息等		－	－	－	－	26,126	26,126
うち							
企業債利息		－	－	－	－	26,126	26,126
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	579	579
カ 雑損失		－	－	－	－	160,170	160,170
(2)特別損失		－	－	－	－	157,059	157,059
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	747,144	747,144
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	748,719	748,719
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	910,374	910,374
8. 総収支比率		－	－	－	－	86.4	86.4
9. 経常収支比率		－	－	－	－	86.0	86.0
10. 医業収支比率		－	－	－	－	71.2	71.2
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	69.0	69.0
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	63.4	63.4
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	79.4	79.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	19.8	19.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	24.8	24.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	19.2	19.2
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	68.9	68.9
18. 病院数		－	－	－	－	1	1

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	3,950,360	3,950,360	7,916,283	43,143,123	51,059,406
(1)経常収益		－	3,950,287	3,950,287	7,914,303	42,405,106	50,319,409
(ア)医業収益		－	3,573,883	3,573,883	6,553,092	34,903,987	41,457,079
ア 入院収益		－	2,411,817	2,411,817	3,253,629	20,121,005	23,374,634
イ 外来収益		－	650,704	650,704	2,417,023	11,292,035	13,709,058
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	31,144	31,144	28,971	－	28,971
カ 資産見返戻入	地	－	147,540	147,540	8,399	－	8,399
キ その他医業収益		－	332,678	332,678	845,070	3,490,947	4,336,017
他会計負担金		－	218,195	218,195	503,038	1,665,300	2,168,338
室料差額収益		－	39,001	39,001	48,973	294,084	343,057
公衆衛生活動収益		－	23,387	23,387	135,993	926,762	1,062,755
医療相談収益		－	－	－	53,798	302,943	356,741
その他		－	52,095	52,095	103,268	301,858	405,126
(イ)医業外収益		－	376,404	376,404	1,361,211	7,501,119	8,862,330
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	3,213	18,140	21,353
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	1,551	80,463	82,014
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	8,876	42,740	51,616
オ 他会計補助金		－	11,365	11,365	438,218	2,081,939	2,520,157
カ 他会計負担金	公	－	－	－	611,736	3,299,641	3,911,377
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	248,033	1,057,160	1,305,193
国庫補助金	公	－	－	－	9,709	336,638	346,347
都道府県補助金	公	－	－	－	20,132	111,683	131,815
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	217,161	501,668	718,829
寄付	公	－	－	－	1,031	461	1,492
受贈	公	－	－	－	－	1,889	1,889
その他	公	－	－	－	－	104,821	104,821
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	65,410	65,410
ケ 患者外給食収益		－	－	－	4,129	32,035	36,164
コ その他医業外収益		－	365,039	365,039	45,455	823,591	869,046
(2)特別利益		－	73	73	1,980	738,017	739,997
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	659,000	659,000
固定資産売却益		－	73	73	－	1,800	1,800
2. 総費用		－	4,274,976	4,274,976	7,675,776	45,538,374	53,214,150
(1)経常費用		－	4,274,976	4,274,976	7,673,653	45,400,722	53,074,375
(ア)医業費用		－	3,831,034	3,831,034	7,366,720	43,064,770	50,431,490
ア 職員給与費		－	2,310,632	2,310,632	4,078,887	24,176,699	28,255,586
イ 材料費		－	360,378	360,378	1,045,788	5,327,602	6,373,390
薬品費		－	159,178	159,178	497,464	2,403,267	2,900,731
給食材料費		－	57,254	57,254	81,066	281,387	362,453
ウ 経費		－	698,877	698,877	1,623,663	10,191,482	11,815,145
修繕費		－	2,025	2,025	41,016	312,824	353,840
光熱水費		－	83,281	83,281	163,834	890,160	1,053,994
委託料		－	282,474	282,474	735,192	5,007,440	5,742,632
交際費		－	6,469	6,469	2,227	9,449	11,676
厚生福利費		－	－	－	7,936	23,928	31,864
燃料費		－	7,056	7,056	40,960	359,328	400,288
その他		－	317,572	317,572	632,498	3,588,353	4,220,851
エ 減価償却費		－	458,373	458,373	587,581	3,188,810	3,776,391
オ 資産減耗費		－	－	－	21,251	93,266	114,517
カ 研究研修費		－	2,774	2,774	9,550	86,911	96,461
旅費		－	835	835	1,958	25,845	27,803
図書費		－	898	898	3,859	22,769	26,628
その他		－	1,041	1,041	3,733	38,297	42,030
(イ)医業外費用		－	443,942	443,942	306,933	2,335,952	2,642,885
ア 支払利息等		－	27,723	27,723	29,395	295,087	324,482
うち							
企業債利息		－	15,670	15,670	25,495	289,836	315,331
一時借入金利息		－	8,398	8,398	231	1,957	2,188
未償還地方債償還債務	地	－	3,655	3,655	3,669	－	3,669
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	21,144	107,669	128,813
オ 患者外給食材料費		－	－	－	7,041	25,963	33,004
カ 雑損失		－	416,219	416,219	249,353	1,907,233	2,156,586
(2)特別損失		－	－	－	2,123	137,652	139,775
3. 経常利益		－	－	－	240,650	－	240,650
4. 経常損失		－	324,689	324,689	－	2,995,616	2,995,616
5. 純利益		－	－	－	240,507	－	240,507
6. 純損失		－	324,616	324,616	－	2,395,251	2,395,251
7. 他会計繰入金		－	229,560	229,560	1,552,992	7,705,880	9,258,872
8. 総収支比率		－	92.4	92.4	103.1	94.7	96.0
9. 経常収支比率		－	92.4	92.4	103.1	93.4	94.8
10. 医業収支比率		－	93.3	93.3	89.0	81.0	82.2
11. 修正医業収支比率		－	82.9	82.9	81.6	77.2	77.8
12. 職員給与費対経常収益比率		－	58.5	58.5	51.5	57.0	56.2
13. 職員給与費対医業収益比率		－	64.7	64.7	62.2	69.3	68.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	5.8	5.8	19.6	16.6	17.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	6.4	6.4	23.7	20.2	20.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	5.8	5.8	19.6	17.9	18.1
17. 実質収益対経常費用比率		－	87.0	87.0	82.9	77.9	78.6
18. 病院数		－	1	1	3	16	19

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		35,836,829	63,000,590	98,837,419	9,376,833	20,334,921	29,711,754
(1)経常収益		35,779,564	62,594,129	98,373,693	9,373,986	20,108,174	29,482,160
(ア)医業収益		22,550,426	44,364,862	66,915,288	5,033,163	11,257,017	16,290,180
ア 入院収益		11,841,985	23,520,416	35,362,401	2,285,510	4,992,618	7,278,128
イ 外来収益		7,344,811	14,845,803	22,190,614	1,837,657	4,393,852	6,231,509
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	−	64,770	64,770
キ その他医業収益		3,363,630	5,998,643	9,362,273	909,996	1,805,777	2,715,773
他会計負担金		1,779,890	3,125,491	4,905,381	497,021	886,442	1,383,463
室料差額収益		110,099	216,457	326,556	17,880	33,661	51,541
公衆衛生活動収益		724,234	1,261,645	1,985,879	224,506	398,245	622,751
医療相談収益		274,558	372,792	647,350	10,269	122,917	133,186
その他		474,849	1,022,258	1,497,107	160,320	364,512	524,832
(イ)医業外収益		13,229,138	18,229,267	31,458,405	4,340,823	8,851,157	13,191,980
ア 受取利息及び配当金等		3,453	27,048	30,501	610	1,865	2,475
イ 看護学院収益	公	−	67,491	67,491	−	−	−
ウ 国庫補助金		75,092	143,490	218,582	13,885	63,083	76,968
エ 都道府県補助金	公	504,685	91,922	596,607	8,894	211,039	219,933
オ 他会計補助金		1,815,295	2,629,088	4,444,383	723,625	1,485,683	2,209,308
カ 他会計負担金	公	8,281,116	11,273,404	19,554,520	3,274,061	5,171,128	8,445,189
キ 長期前受金戻入	公	1,410,323	2,195,445	3,605,768	237,538	660,370	897,908
国庫補助金	公	288,773	556,408	845,181	68,152	241,077	309,229
都道府県補助金	公	163,811	373,428	537,239	35,637	69,192	104,829
工事負担金	公	32,355	−	32,355	−	839	839
他会計繰入金	公	770,035	1,147,953	1,917,988	96,051	232,682	328,733
寄付	公	1,401	3,540	4,941	1,800	−	1,800
受贈	公	78,543	1,627	80,170	2,909	4,234	7,143
その他	公	75,405	112,489	187,894	32,989	112,346	145,335
ク 資本費繰入収益	公	59,653	27,000	86,653	−	44,996	44,996
ケ 患者外給食収益		12,573	32,934	45,507	9,833	13,410	23,243
コ その他医業外収益		1,066,948	1,741,445	2,808,393	72,377	1,199,583	1,271,960
(2)特別利益		57,265	406,461	463,726	2,847	226,747	229,594
うち							
他会計繰入金		−	216,974	216,974	−	150,000	150,000
固定資産売却益		4,438	91	4,529	−	−	−
2. 総費用		35,060,323	69,317,570	104,377,893	9,107,167	21,814,146	30,921,313
(1)経常費用		35,038,678	68,640,283	103,678,961	8,977,215	21,794,877	30,772,092
(ア)医業費用		33,127,012	64,024,681	97,151,693	8,717,710	19,800,004	28,517,714
ア 職員給与費		17,575,487	37,584,040	55,159,527	4,346,719	11,743,573	16,090,292
イ 材料費		3,234,482	6,247,858	9,482,340	667,604	1,806,544	2,474,148
薬品費		1,712,630	3,113,254	4,825,884	410,623	1,005,826	1,416,449
給食材料費		176,738	377,142	553,880	31,845	79,914	111,759
ウ 経費		9,264,351	14,853,330	24,117,681	3,045,352	4,445,108	7,490,460
修繕費		270,952	390,483	661,435	69,293	153,191	222,484
光熱水費		708,248	1,355,521	2,063,769	132,118	376,634	508,752
委託料		5,117,412	6,775,846	11,893,258	1,770,345	1,931,200	3,701,545
交際費		8,469	11,941	20,410	1,702	4,259	5,961
厚生福利費		19,413	48,120	67,533	12,279	41,352	53,631
燃料費		321,582	508,288	829,870	78,011	190,732	268,743
その他		2,818,275	5,763,131	8,581,406	981,604	1,747,740	2,729,344
エ 減価償却費		2,936,847	5,113,770	8,050,617	576,290	1,723,713	2,300,003
オ 資産減耗費		62,244	98,835	161,079	25,529	34,359	59,888
カ 研究研修費		53,601	126,848	180,449	56,216	46,707	102,923
旅費		16,937	37,815	54,752	8,036	10,122	18,158
図書費		13,901	26,367	40,268	2,216	7,215	9,431
その他		22,763	62,666	85,429	45,964	29,370	75,334
(イ)医業外費用		1,911,666	4,615,602	6,527,268	259,505	1,994,873	2,254,378
ア 支払利息等		184,571	500,771	685,342	38,501	86,547	125,048
うち							
企業債利息		179,827	492,253	672,080	38,217	82,039	120,256
一時借入金利息		3,858	5,308	9,166	231	2,724	2,955
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	−	2	2
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	198,707	198,707	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	13,147	69,938	83,085	3,360	56,789	60,149
オ 患者外給食材料費		7,523	21,631	29,154	9,542	12,311	21,853
カ 雑損失		1,706,425	3,824,555	5,530,980	208,102	1,839,226	2,047,328
(2)特別損失		21,645	677,287	698,932	129,952	19,269	149,221
3. 経常利益		740,886	−	740,886	396,771	−	396,771
4. 経常損失		−	6,046,154	6,046,154	−	1,686,703	1,686,703
5. 純利益		776,506	10,813	787,319	269,666	12,262	281,928
6. 純損失		−	6,327,793	6,327,793	−	1,491,487	1,491,487
7. 他会計繰入金		11,876,301	17,244,957	29,121,258	4,494,707	7,693,253	12,187,960
8. 総収支比率		102.2	90.9	94.7	103.0	93.2	96.1
9. 経常収支比率		102.1	91.2	94.9	104.4	92.3	95.8
10. 医業収支比率		68.1	69.3	68.9	57.7	56.9	57.1
11. 修正医業収支比率		62.7	64.4	63.8	52.0	52.0	52.0
12. 職員給与費対経常収益比率		49.1	60.0	56.1	46.4	58.4	54.6
13. 職員給与費対医業収益比率		77.9	84.7	82.4	86.4	104.3	98.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		33.2	27.2	29.4	47.9	37.5	40.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		52.7	38.4	43.2	89.3	67.0	73.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		33.1	27.4	29.5	47.9	37.8	41.0
17. 実質収益対経常費用比率		68.2	66.4	67.0	54.4	57.7	56.7
18. 病院数		29	58	87	12	27	39

（単位：千円，%）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	2,463,468	2,463,468
（1）経常収益		－	－	－	－	2,463,468	2,463,468
（ア）医業収益		－	－	－	－	1,816,717	1,816,717
ア 入院収益		－	－	－	－	1,234,228	1,234,228
イ 外来収益		－	－	－	－	434,191	434,191
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	148,298	148,298
他会計負担金		－	－	－	－	34,335	34,335
室料差額収益		－	－	－	－	26,315	26,315
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	32,129	32,129
医療相談収益		－	－	－	－	19,788	19,788
その他		－	－	－	－	35,731	35,731
（イ）医業外収益		－	－	－	－	646,751	646,751
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	30	30
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	15,759	15,759
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	22,450	22,450
オ 他会計補助金		－	－	－	－	8,290	8,290
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	511,056	511,056
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	62,509	62,509
国庫補助金	公	－	－	－	－	13,479	13,479
都道府県補助金	公	－	－	－	－	20,789	20,789
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	28,241	28,241
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	177	177
コ その他医業外収益		－	－	－	－	26,480	26,480
（2）特別利益		－	－	－	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	2,476,105	2,476,105
（1）経常費用		－	－	－	－	2,476,105	2,476,105
（ア）医業費用		－	－	－	－	2,374,679	2,374,679
ア 職員給与費		－	－	－	－	1,518,654	1,518,654
イ 材料費		－	－	－	－	167,242	167,242
薬品費		－	－	－	－	88,821	88,821
給食材料費		－	－	－	－	7,226	7,226
ウ 経費		－	－	－	－	494,939	494,939
修繕費		－	－	－	－	10,832	10,832
光熱水費		－	－	－	－	56,199	56,199
委託料		－	－	－	－	289,755	289,755
交際費		－	－	－	－	457	457
厚生福利費		－	－	－	－	77	77
燃料費		－	－	－	－	41,439	41,439
その他		－	－	－	－	96,180	96,180
エ 減価償却費		－	－	－	－	188,142	188,142
オ 資産減耗費		－	－	－	－	548	548
カ 研究研修費		－	－	－	－	5,154	5,154
旅費		－	－	－	－	659	659
図書費		－	－	－	－	1,043	1,043
その他		－	－	－	－	3,452	3,452
（イ）医業外費用		－	－	－	－	101,426	101,426
ア 支払利息等		－	－	－	－	44,222	44,222
うち							
企業債利息		－	－	－	－	43,622	43,622
一時借入金利息		－	－	－	－	600	600
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	－	－
カ 雑損失		－	－	－	－	57,204	57,204
（2）特別損失		－	－	－	－	－	－
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	12,637	12,637
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	12,637	12,637
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	553,681	553,681
8. 総収支比率		－	－	－	－	99.5	99.5
9. 経常収支比率		－	－	－	－	99.5	99.5
10. 医業収支比率		－	－	－	－	76.5	76.5
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	75.1	75.1
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	61.6	61.6
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	83.6	83.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	22.5	22.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	30.5	30.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	22.5	22.5
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	77.1	77.1
18. 病院数		－	－	－	－	1	1

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（オ）組合（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		29,743,998	563,356,170	593,100,168	－	115,274,210	115,274,210
(1)経常収益		29,742,898	562,257,042	591,999,940	－	115,100,074	115,100,074
(ア)医業収益		22,111,701	491,088,327	513,200,028	－	102,510,778	102,510,778
ア 入院収益		13,622,096	309,897,550	323,519,646	－	66,483,633	66,483,633
イ 外来収益		6,670,887	149,430,110	156,100,997	－	31,097,183	31,097,183
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	75,458	75,458	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	119,405	119,405	－	－	－
キ その他医業収益		1,818,718	31,565,804	33,384,522	－	4,929,962	4,929,962
他会計負担金		947,667	13,600,482	14,548,149	－	2,033,437	2,033,437
室料差額収益		213,757	4,181,377	4,395,134	－	1,061,001	1,061,001
公衆衛生活動収益		330,355	4,160,154	4,490,509	－	367,574	367,574
医療相談収益		29,936	4,389,427	4,419,363	－	813,859	813,859
その他		297,003	5,234,364	5,531,367	－	654,091	654,091
(イ)医業外収益		7,631,197	71,168,715	78,799,912	－	12,589,296	12,589,296
ア 受取利息及び配当金等		7,242	341,975	349,217	－	44,794	44,794
イ 看護学院収益	公	107,567	364,297	471,864	－	63,169	63,169
ウ 国庫補助金		12,507	1,243,632	1,256,139	－	573,620	573,620
エ 都道府県補助金	公	212,836	4,143,571	4,356,407	－	1,039,259	1,039,259
オ 他会計補助金		997,351	11,095,802	12,093,153	－	1,914,771	1,914,771
カ 他会計負担金	公	3,868,171	25,569,618	29,437,789	－	4,345,701	4,345,701
キ 長期前受金戻入	公	1,383,702	14,936,798	16,320,500	－	2,664,194	2,664,194
国庫補助金	公	135,710	1,862,182	1,997,892	－	249,632	249,632
都道府県補助金	公	338,053	2,316,860	2,654,913	－	199,953	199,953
工事負担金	公	－	75,068	75,068	－	－	－
他会計繰入金	公	893,884	9,974,834	10,868,718	－	2,184,131	2,184,131
寄付	公	－	79,104	79,104	－	9,898	9,898
受贈	公	3,767	87,466	91,233	－	4,078	4,078
その他	公	12,288	541,284	553,572	－	16,502	16,502
ク 資本費繰入収益	公	84,623	2,022,112	2,106,735	－	255,040	255,040
ケ 患者外給食収益		2,578	37,800	40,378	－	7,545	7,545
コ その他医業外収益		954,620	11,413,110	12,367,730	－	1,681,203	1,681,203
(2)特別利益		1,100	1,099,128	1,100,228	－	174,136	174,136
うち							
他会計繰入金		－	130,106	130,106	－	－	－
固定資産売却益		－	13,599	13,599	－	4,024	4,024
2. 総費用		29,469,610	606,079,506	635,549,116	－	120,285,313	120,285,313
(1)経常費用		29,183,556	604,352,724	633,536,280	－	120,157,717	120,157,717
(ア)医業費用		26,683,842	568,810,017	595,493,859	－	113,057,740	113,057,740
ア 職員給与費		14,093,266	300,037,536	314,130,802	－	57,248,187	57,248,187
イ 材料費		3,947,633	125,180,756	129,128,389	－	30,696,432	30,696,432
薬品費		2,003,323	66,501,542	68,504,865	－	17,194,859	17,194,859
給食材料費		50,912	2,879,609	2,930,521	－	235,990	235,990
ウ 経費		6,152,298	101,672,448	107,824,746	－	18,377,875	18,377,875
修繕費		222,997	4,757,755	4,980,752	－	925,169	925,169
光熱水費		537,103	10,024,434	10,561,537	－	2,032,187	2,032,187
委託料		3,150,602	53,883,630	57,034,232	－	11,165,649	11,165,649
交際費		1,989	215,588	217,577	－	2,722	2,722
厚生福利費		13,692	585,065	598,757	－	89,649	89,649
燃料費		78,829	2,307,943	2,386,772	－	107,844	107,844
その他		2,147,086	29,898,033	32,045,119	－	4,054,655	4,054,655
エ 減価償却費		2,374,235	39,198,188	41,572,423	－	6,256,366	6,256,366
オ 資産減耗費		65,217	897,325	962,542	－	119,499	119,499
カ 研究研修費		51,193	1,823,764	1,874,957	－	359,381	359,381
旅費		15,442	484,880	500,322	－	103,207	103,207
図書費		11,957	451,483	463,440	－	123,704	123,704
その他		23,794	887,401	911,195	－	132,470	132,470
(イ)医業外費用		2,499,714	35,542,707	38,042,421	－	7,099,977	7,099,977
ア 支払利息等		191,932	3,549,025	3,740,957	－	922,773	922,773
うち							
企業債利息		189,402	3,410,043	3,599,445	－	911,447	911,447
一時借入金利息		1,586	25,650	27,236	－	1,488	1,488
未償還地方債償還債務	地	－	97,392	97,392	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	580	580	－	580	580
ウ 看護学院費		255,769	1,424,157	1,679,926	－	261,738	261,738
エ 繰延勘定償却	公	40,709	381,980	422,689	－	73,868	73,868
オ 患者外給食材料費		497	48,179	48,676	－	5,701	5,701
カ 雑損失		2,010,807	30,138,786	32,149,593	－	5,835,317	5,835,317
(2)特別損失		286,054	1,726,782	2,012,836	－	127,596	127,596
3. 経常利益		559,342	－	559,342	－	－	－
4. 経常損失		－	42,095,682	42,095,682	－	5,057,643	5,057,643
5. 純利益		435,136	2,175	437,311	－	－	－
6. 純損失		160,748	42,725,511	42,886,259	－	5,011,103	5,011,103
7. 他会計繰入金		5,813,189	50,396,008	56,209,197	－	8,293,909	8,293,909
8. 総収支比率		100.9	93.0	93.3	－	95.8	95.8
9. 経常収支比率		101.9	93.0	93.4	－	95.8	95.8
10. 医業収支比率		82.9	86.3	86.2	－	90.7	90.7
11. 修正医業収支比率		79.3	83.9	83.7	－	88.9	88.9
12. 職員給与費対経常収益比率		47.4	53.4	53.1	－	49.7	49.7
13. 職員給与費対医業収益比率		63.7	61.1	61.2	－	55.8	55.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		19.5	8.9	9.5	－	7.2	7.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		26.3	10.2	10.9	－	8.1	8.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		19.5	8.9	9.5	－	7.2	7.2
17. 実質収益対経常費用比率		82.0	84.7	84.6	－	88.9	88.9
18. 病院数		14	91	105	－	5	5

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	160,176,982	160,176,982	－	166,258,684	166,258,684
(1)経常収益		－	159,962,160	159,962,160	－	166,023,767	166,023,767
(ア)医業収益		－	144,194,359	144,194,359	－	148,509,386	148,509,386
ア 入院収益		－	92,400,621	92,400,621	－	92,531,357	92,531,357
イ 外来収益		－	43,005,864	43,005,864	－	46,289,535	46,289,535
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	75,458	75,458	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	119,405	119,405	－	－	－
キ その他医業収益		－	8,593,011	8,593,011	－	9,688,494	9,688,494
他会計負担金		－	4,413,053	4,413,053	－	3,430,295	3,430,295
室料差額収益		－	1,073,675	1,073,675	－	1,321,585	1,321,585
公衆衛生活動収益		－	796,297	796,297	－	1,325,092	1,325,092
医療相談収益		－	1,001,539	1,001,539	－	2,035,722	2,035,722
その他		－	1,308,447	1,308,447	－	1,575,800	1,575,800
(イ)医業外収益		－	15,767,801	15,767,801	－	17,514,381	17,514,381
ア 受取利息及び配当金等		－	131,757	131,757	－	65,066	65,066
イ 看護学院収益	公	－	69,301	69,301	－	209,515	209,515
ウ 国庫補助金		－	296,766	296,766	－	238,036	238,036
エ 都道府県補助金	公	－	1,306,370	1,306,370	－	1,173,906	1,173,906
オ 他会計補助金		－	2,449,321	2,449,321	－	3,131,496	3,131,496
カ 他会計負担金	公	－	5,392,548	5,392,548	－	5,008,159	5,008,159
キ 長期前受金戻入	公	－	3,070,218	3,070,218	－	3,851,631	3,851,631
国庫補助金	公	－	389,870	389,870	－	541,730	541,730
都道府県補助金	公	－	392,262	392,262	－	606,198	606,198
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	2,060,946	2,060,946	－	2,668,256	2,668,256
寄付	公	－	1,817	1,817	－	3,369	3,369
受贈	公	－	26,829	26,829	－	30,635	30,635
その他	公	－	198,494	198,494	－	1,443	1,443
ク 資本費繰入収益	公	－	649,396	649,396	－	1,056,676	1,056,676
ケ 患者外給食収益		－	5,327	5,327	－	4,341	4,341
コ その他医業外収益		－	2,396,797	2,396,797	－	2,775,555	2,775,555
(2)特別利益		－	214,822	214,822	－	234,917	234,917
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	2,721	2,721	－	143	143
2. 総費用		－	169,295,882	169,295,882	－	183,729,769	183,729,769
(1)経常費用		－	168,605,339	168,605,339	－	183,517,576	183,517,576
(ア)医業費用		－	160,034,770	160,034,770	－	173,029,411	173,029,411
ア 職員給与費		－	82,502,695	82,502,695	－	91,765,173	91,765,173
イ 材料費		－	39,084,601	39,084,601	－	38,068,421	38,068,421
薬品費		－	20,021,191	20,021,191	－	20,496,103	20,496,103
給食材料費		－	754,731	754,731	－	1,084,092	1,084,092
ウ 経費		－	26,677,703	26,677,703	－	30,657,157	30,657,157
修繕費		－	1,329,190	1,329,190	－	1,491,964	1,491,964
光熱水費		－	2,683,102	2,683,102	－	2,999,597	2,999,597
委託料		－	14,832,283	14,832,283	－	16,788,100	16,788,100
交際費		－	186,765	186,765	－	9,514	9,514
厚生福利費		－	204,165	204,165	－	160,937	160,937
燃料費		－	623,835	623,835	－	861,380	861,380
その他		－	6,818,363	6,818,363	－	8,345,665	8,345,665
エ 減価償却費		－	10,972,273	10,972,273	－	11,844,621	11,844,621
オ 資産減耗費		－	155,619	155,619	－	209,587	209,587
カ 研究研修費		－	641,879	641,879	－	484,452	484,452
旅費		－	138,205	138,205	－	141,147	141,147
図書費		－	142,234	142,234	－	130,407	130,407
その他		－	361,440	361,440	－	212,898	212,898
(イ)医業外費用		－	8,570,569	8,570,569	－	10,488,165	10,488,165
ア 支払利息等		－	713,543	713,543	－	1,200,104	1,200,104
うち							
企業債利息		－	604,217	604,217	－	1,188,028	1,188,028
一時借入金利息		－	11,934	11,934	－	8,041	8,041
未償還地方債償還債務	地	－	97,392	97,392	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	474,498	474,498	－	583,778	583,778
エ 繰延勘定償却	公	－	30,144	30,144	－	154,857	154,857
オ 患者外給食材料費		－	7,358	7,358	－	7,915	7,915
カ 雑損失		－	7,345,026	7,345,026	－	8,541,511	8,541,511
(2)特別損失		－	690,543	690,543	－	212,193	212,193
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	8,643,179	8,643,179	－	17,493,809	17,493,809
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	9,118,900	9,118,900	－	17,471,085	17,471,085
7. 他会計繰入金		－	12,254,922	12,254,922	－	11,569,950	11,569,950
8. 総収支比率		－	94.6	94.6	－	90.5	90.5
9. 経常収支比率		－	94.9	94.9	－	90.5	90.5
10. 医業収支比率		－	90.1	90.1	－	85.8	85.8
11. 修正医業収支比率		－	87.2	87.2	－	83.8	83.8
12. 職員給与費対経常収益比率		－	51.6	51.6	－	55.3	55.3
13. 職員給与費対医業収益比率		－	57.2	57.2	－	61.8	61.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	7.7	7.7	－	7.0	7.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	8.5	8.5	－	7.8	7.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	7.7	7.7	－	7.0	7.0
17. 実質収益対経常費用比率		－	87.6	87.6	－	84.2	84.2
18. 病院数		－	12	12	－	20	20

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		14,434,882	34,321,907	48,756,789	6,224,587	62,465,507	68,690,094
(1)経常収益		14,434,882	34,069,449	48,504,331	6,224,587	62,251,983	68,476,570
(ア)医業収益		11,587,403	28,794,247	40,381,650	4,573,692	49,396,200	53,969,892
ア 入院収益		7,174,433	19,123,959	26,298,392	3,019,628	29,018,131	32,037,759
イ 外来収益		3,558,709	7,592,618	11,151,327	1,235,094	15,844,634	17,079,728
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	−	−	−
キ その他医業収益		854,261	2,077,670	2,931,931	318,970	4,533,435	4,852,405
他会計負担金		470,645	681,803	1,152,448	139,888	2,062,581	2,202,469
室料差額収益		120,105	251,923	372,028	65,606	374,556	440,162
公衆衛生活動収益		51,842	506,884	558,726	47,985	785,638	833,623
医療相談収益		26,782	183,077	209,859	−	324,075	324,075
その他		184,887	453,983	638,870	65,491	986,585	1,052,076
(イ)医業外収益		2,847,479	5,275,202	8,122,681	1,650,895	12,855,783	14,506,678
ア 受取利息及び配当金等		3,345	28,517	31,862	12	61,826	61,838
イ 看護学院収益	公	34,574	22,312	56,886	72,993	−	72,993
ウ 国庫補助金		10,766	17,912	28,678	962	82,794	83,756
エ 都道府県補助金	公	138,969	259,032	398,001	4,198	229,890	234,088
オ 他会計補助金		578,848	666,429	1,245,277	98,082	1,972,278	2,070,360
カ 他会計負担金	公	659,054	2,025,057	2,684,111	1,214,853	5,123,007	6,337,860
キ 長期前受金戻入	公	636,180	1,442,276	2,078,456	100,193	2,629,408	2,729,601
国庫補助金	公	56,820	75,734	132,554	42,141	367,437	409,578
都道府県補助金	公	246,919	383,179	630,098	11,955	434,290	446,245
工事負担金	公	−	5,313	5,313	−	69,755	69,755
他会計繰入金	公	332,441	971,906	1,304,347	42,375	1,409,114	1,451,489
寄付	公	−	121	121	−	63,899	63,899
受贈	公	−	4,822	4,822	3,722	20,553	24,275
その他	公	−	1,201	1,201	−	264,360	264,360
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	84,623	61,000	145,623
ケ 患者外給食収益		−	3,994	3,994	1,298	10,167	11,465
コ その他医業外収益		785,743	809,673	1,595,416	73,681	2,685,413	2,759,094
(2)特別利益		−	252,458	252,458	−	213,524	213,524
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	130,106	130,106
固定資産売却益		−	4,600	4,600	−	1,732	1,732
2. 総費用		14,404,605	36,994,041	51,398,646	6,043,827	68,319,700	74,363,527
(1)経常費用		14,404,605	36,933,614	51,338,219	6,043,827	67,821,168	73,864,995
(ア)医業費用		12,767,377	34,487,849	47,255,226	5,559,830	63,020,273	68,580,103
ア 職員給与費		7,049,262	19,078,531	26,127,793	3,294,252	34,490,575	37,784,827
イ 材料費		2,397,756	6,218,880	8,616,636	628,360	8,637,934	9,266,294
薬品費		1,144,062	3,297,654	4,441,716	481,699	4,231,965	4,713,664
給食材料費		1,432	237,714	239,146	8,668	414,203	422,871
ウ 経費		2,316,288	6,561,929	8,878,217	1,175,311	13,901,921	15,077,232
修繕費		104,235	305,284	409,519	43,510	513,672	557,182
光熱水費		250,301	630,948	881,249	122,401	1,175,669	1,298,070
委託料		1,510,185	2,892,170	4,402,355	639,422	5,674,026	6,313,448
交際費		14	2,309	2,323	24	12,012	12,036
厚生福利費		5,697	49,539	55,236	1,951	66,300	68,251
燃料費		14,411	144,637	159,048	26,838	429,732	456,570
その他		431,445	2,537,042	2,968,487	341,165	6,030,510	6,371,675
エ 減価償却費		942,225	2,489,584	3,431,809	438,739	5,473,469	5,912,208
オ 資産減耗費		36,403	46,018	82,421	14,746	321,173	335,919
カ 研究研修費		25,443	92,907	118,350	8,422	195,201	203,623
旅費		4,439	32,512	36,951	3,541	50,103	53,644
図書費		7,261	21,906	29,167	1,516	23,378	24,894
その他		13,743	38,489	52,232	3,365	121,720	125,085
(イ)医業外費用		1,637,228	2,445,765	4,082,993	483,997	4,800,895	5,284,892
ア 支払利息等		40,360	257,017	297,377	70,917	348,763	419,680
うち							
企業債利息		39,472	256,502	295,974	70,875	344,075	414,950
一時借入金利息		−	−	−	21	4,034	4,055
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		135,151	104,143	239,294	120,618	−	120,618
エ 繰延勘定償却	公	17,195	28,691	45,886	14,454	72,136	86,590
オ 患者外給食材料費		−	996	996	−	18,417	18,417
カ 雑損失		1,444,522	2,054,918	3,499,440	278,008	4,361,579	4,639,587
(2)特別損失		−	60,427	60,427	−	498,532	498,532
3. 経常利益		30,277	−	30,277	180,760	−	180,760
4. 経常損失		−	2,864,165	2,864,165	−	5,569,185	5,569,185
5. 純利益		30,277	−	30,277	180,760	−	180,760
6. 純損失		−	2,672,134	2,672,134	−	5,854,193	5,854,193
7. 他会計繰入金		1,708,547	3,373,289	5,081,836	1,452,823	9,287,972	10,740,795
8. 総収支比率		100.2	92.8	94.9	103.0	91.4	92.4
9. 経常収支比率		100.2	92.2	94.5	103.0	91.8	92.7
10. 医業収支比率		90.8	83.5	85.5	82.3	78.4	78.7
11. 修正医業収支比率		87.1	81.5	83.0	79.7	75.1	75.5
12. 職員給与費対経常収益比率		48.8	56.0	53.9	52.9	55.4	55.2
13. 職員給与費対医業収益比率		60.8	66.3	64.7	72.0	69.8	70.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.8	9.9	10.5	23.3	14.7	15.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.7	11.7	12.6	31.8	18.5	19.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.8	9.8	10.4	23.3	14.9	15.6
17. 実質収益対経常費用比率		88.3	83.1	84.6	79.0	78.3	78.3
18. 病院数		2	7	9	4	23	27

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		8,037,220	17,113,285	25,150,505	982,474	5,797,445	6,779,919
(1)経常収益		8,036,120	17,107,244	25,143,364	982,474	5,794,419	6,776,893
(ア)医業収益		5,420,885	12,112,120	17,533,005	529,721	4,122,650	4,652,371
ア 入院収益		3,199,065	6,813,210	10,012,275	228,970	2,370,721	2,599,691
イ 外来収益		1,641,508	3,989,263	5,630,771	235,576	1,385,803	1,621,379
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	−	−	−
キ その他医業収益		580,312	1,309,647	1,889,959	65,175	366,126	431,301
他会計負担金		305,014	791,401	1,096,415	32,120	152,632	184,752
室料差額収益		27,620	68,253	95,873	426	30,384	30,810
公衆衛生活動収益		203,796	278,778	482,574	26,732	99,791	126,523
医療相談収益		3,154	7,732	10,886	−	23,423	23,423
その他		40,728	163,483	204,211	5,897	59,896	65,793
(イ)医業外収益		2,615,235	4,995,124	7,610,359	452,753	1,671,769	2,124,522
ア 受取利息及び配当金等		3,409	4,550	7,959	51	711	762
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		779	20,633	21,412	−	11,951	11,951
エ 都道府県補助金	公	66,569	123,379	189,948	3,100	1,101	4,201
オ 他会計補助金		302,219	698,050	1,000,269	18,202	231,511	249,713
カ 他会計負担金	公	1,551,334	2,249,960	3,801,294	378,520	1,037,763	1,416,283
キ 長期前受金戻入	公	607,977	964,944	1,572,921	39,352	256,595	295,947
国庫補助金	公	36,749	196,004	232,753	−	41,775	41,775
都道府県補助金	公	79,179	193,484	272,663	−	84,804	84,804
工事負担金	公	−	−	−	−	−	−
他会計繰入金	公	479,716	516,403	996,119	39,352	129,352	168,704
寄付	公	−	−	−	−	−	−
受贈	公	45	342	387	−	91	91
その他	公	12,288	58,711	70,999	−	573	573
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	−	−
ケ 患者外給食収益		−	4,380	4,380	1,280	1,781	3,061
コ その他医業外収益		82,948	929,228	1,012,176	12,248	130,356	142,604
(2)特別利益		1,100	6,041	7,141	−	3,026	3,026
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		−	379	379	−	−	−
2. 総費用		7,905,944	19,069,673	26,975,617	1,051,204	6,372,055	7,423,259
(1)経常費用		7,696,983	18,947,633	26,644,616	974,111	6,361,800	7,335,911
(ア)医業費用		7,362,658	17,130,835	24,493,493	929,947	6,087,515	7,017,462
ア 職員給与費		3,749,752	10,022,422	13,772,174	−	3,568,406	3,568,406
イ 材料費		803,689	1,750,303	2,553,992	117,828	578,265	696,093
薬品費		310,946	846,622	1,157,568	66,616	283,642	350,258
給食材料費		32,009	94,055	126,064	8,803	58,119	66,922
ウ 経費		1,937,170	3,785,876	5,723,046	713,585	1,388,295	2,101,880
修繕費		58,379	134,308	192,687	7,297	42,067	49,364
光熱水費		150,079	337,302	487,381	14,322	127,035	141,357
委託料		914,581	1,809,514	2,724,095	86,414	552,464	638,878
交際費		1,665	1,659	3,324	286	561	847
厚生福利費		6,044	8,390	14,434	−	2,774	2,774
燃料費		34,894	108,188	143,082	2,686	30,753	33,439
その他		771,528	1,386,515	2,158,043	602,580	632,641	1,235,221
エ 減価償却費		844,704	1,514,928	2,359,632	95,741	523,798	619,539
オ 資産減耗費		12,023	24,027	36,050	785	19,775	20,560
カ 研究研修費		15,320	33,279	48,599	2,008	8,976	10,984
旅費		6,194	11,681	17,875	1,268	4,253	5,521
図書費		3,008	6,726	9,734	172	2,245	2,417
その他		6,118	14,872	20,990	568	2,478	3,046
(イ)医業外費用		334,325	1,816,798	2,151,123	44,164	274,285	318,449
ア 支払利息等		75,842	81,024	156,866	4,813	24,492	29,305
うち							
企業債利息		74,242	80,195	154,437	4,813	24,270	29,083
一時借入金利息		1,565	153	1,718	−	−	−
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	−	−	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	−	22,284	22,284	9,060	−	9,060
オ 患者外給食材料費		−	6,886	6,886	497	687	1,184
カ 雑損失		258,483	1,706,604	1,965,087	29,794	249,106	278,900
(2)特別損失		208,961	122,040	331,001	77,093	10,255	87,348
3. 経常利益		339,137	−	339,137	8,363	−	8,363
4. 経常損失		−	1,840,389	1,840,389	−	567,381	567,381
5. 純利益		223,294	−	223,294	−	2,175	2,175
6. 純損失		92,018	1,956,388	2,048,406	68,730	576,785	645,515
7. 他会計繰入金		2,158,567	3,739,411	5,897,978	428,842	1,421,906	1,850,748
8. 総収支比率		101.7	89.7	93.2	93.5	91.0	91.3
9. 経常収支比率		104.4	90.3	94.4	100.9	91.1	92.4
10. 医業収支比率		73.6	70.7	71.6	57.0	67.7	66.3
11. 修正医業収支比率		69.5	66.1	67.1	53.5	65.2	63.7
12. 職員給与費対経常収益比率		46.7	58.6	54.8	−	61.6	52.7
13. 職員給与費対医業収益比率		69.2	82.7	78.5	−	86.6	76.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		26.9	21.9	23.5	43.6	24.5	27.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		39.8	30.9	33.6	81.0	34.5	39.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		26.9	21.9	23.5	43.6	24.5	27.3
17. 実質収益対経常費用比率		76.4	70.6	72.2	56.8	68.7	67.2
18. 病院数		6	15	21	1	8	9

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	64,835	1,948,150	2,012,985
(1)経常収益		－	－	－	64,835	1,947,946	2,012,781
(ア)医業収益		－	－	－	－	1,448,587	1,448,587
ア 入院収益		－	－	－	－	1,155,918	1,155,918
イ 外来収益		－	－	－	－	225,210	225,210
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	67,459	67,459
他会計負担金		－	－	－	－	35,280	35,280
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	100	100
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	32,079	32,079
(イ)医業外収益		－	－	－	64,835	499,359	564,194
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	425	4,754	5,179
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	1,920	1,920
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	10,634	10,634
オ 他会計補助金		－	－	－	－	31,946	31,946
カ 他会計負担金	公	－	－	－	64,410	387,423	451,833
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	57,532	57,532
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	－	22,690	22,690
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	34,726	34,726
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	116	116
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	265	265
コ その他医業外収益		－	－	－	－	4,885	4,885
(2)特別利益		－	－	－	－	204	204
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	64,030	2,013,073	2,077,103
(1)経常費用		－	－	－	64,030	2,007,877	2,071,907
(ア)医業費用		－	－	－	64,030	1,961,624	2,025,654
ア 職員給与費		－	－	－	－	1,361,547	1,361,547
イ 材料費		－	－	－	－	145,920	145,920
薬品費		－	－	－	－	129,506	129,506
給食材料費		－	－	－	－	705	705
ウ 経費		－	－	－	9,944	321,692	331,636
修繕費		－	－	－	9,576	16,101	25,677
光熱水費		－	－	－	－	38,594	38,594
委託料		－	－	－	－	169,424	169,424
交際費		－	－	－	－	46	46
厚生福利費		－	－	－	－	3,311	3,311
燃料費		－	－	－	－	1,574	1,574
その他		－	－	－	368	92,642	93,010
エ 減価償却費		－	－	－	52,826	123,149	175,975
オ 資産減耗費		－	－	－	1,260	1,627	2,887
カ 研究研修費		－	－	－	－	7,689	7,689
旅費		－	－	－	－	3,772	3,772
図書費		－	－	－	－	883	883
その他		－	－	－	－	3,034	3,034
(イ)医業外費用		－	－	－	－	46,253	46,253
ア 支払利息等		－	－	－	－	1,309	1,309
うち							
企業債利息		－	－	－	－	1,309	1,309
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	219	219
カ 雑損失		－	－	－	－	44,725	44,725
(2)特別損失		－	－	－	－	5,196	5,196
3. 経常利益		－	－	－	805	－	805
4. 経常損失		－	－	－	－	59,931	59,931
5. 純利益		－	－	－	805	－	805
6. 純損失		－	－	－	－	64,923	64,923
7. 他会計繰入金		－	－	－	64,410	454,649	519,059
8. 総収支比率		－	－	－	101.3	96.8	96.9
9. 経常収支比率		－	－	－	101.3	97.0	97.1
10. 医業収支比率		－	－	－	－	73.8	71.5
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	72.0	69.8
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	69.9	67.6
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	94.0	94.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	99.3	23.3	25.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	31.4	35.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	99.3	23.3	25.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	0.7	74.4	72.1
18. 病院数		－	－	－	1	1	2

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）

（ア）法適用別（条例全部・当然財務別）

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	条例全部	当然財務	計
1. 総収益		2,933,279,379	1,195,856,600	4,129,135,979
(1)経常収益		2,918,153,230	1,190,710,382	4,108,863,612
(ア)医業収益		2,512,396,562	993,266,668	3,505,663,230
ア 入院収益		1,611,407,286	611,236,257	2,222,643,543
イ 外来収益		749,138,997	314,290,706	1,063,429,703
ウ 繰延運営権対価収益		－	－	－
エ 運営権者更新投資収益		－	－	－
オ 補助金等収益		－	－	－
カ 資産見返戻入		－	－	－
キ その他医業収益		151,850,279	67,739,705	219,589,984
他会計負担金		84,372,342	35,186,097	119,558,439
室料差額収益		19,564,848	7,695,385	27,260,233
公衆衛生活動収益		14,802,269	9,596,230	24,398,499
医療相談収益		11,733,652	4,667,364	16,401,016
その他		21,377,168	10,594,629	31,971,797
(イ)医業外収益		405,756,668	197,443,714	603,200,382
ア 受取利息及び配当金		781,538	317,257	1,098,795
イ 看護学院収益		631,769	597,589	1,229,358
ウ 国庫補助金		8,014,725	2,229,111	10,243,836
エ 都道府県補助金		9,602,153	3,839,021	13,441,174
オ 他会計補助金		76,429,086	39,036,018	115,465,104
カ 他会計負担金		175,587,406	91,426,136	267,013,542
キ 長期前受金戻入		88,108,886	35,178,964	123,287,850
国庫補助金		7,803,723	3,705,617	11,509,340
都道府県補助金		9,161,645	5,121,968	14,283,613
工事負担金		1,139,540	199,193	1,338,733
他会計繰入金		61,764,808	22,296,780	84,061,588
寄付		499,273	114,016	613,289
受贈		603,730	637,780	1,241,510
その他		7,136,167	3,103,610	10,239,777
ク 資本費繰入収益		7,941,733	2,628,128	10,569,861
ケ 患者外給食収益		184,774	151,182	335,956
コ その他医業外収益		38,474,598	22,040,308	60,514,906
(2)特別利益		15,126,149	5,146,218	20,272,367
うち				
他会計繰入金		3,217,103	1,961,823	5,178,926
固定資産売却益		3,582,343	33,336	3,615,679
2. 総費用		3,157,817,245	1,283,650,204	4,441,467,449
(1)経常費用		3,140,661,867	1,278,371,993	4,419,033,860
(ア)医業費用		2,973,162,415	1,205,015,407	4,178,177,822
ア 職員給与費		1,536,611,640	596,152,046	2,132,763,686
イ 材料費		701,466,072	247,568,580	949,034,652
薬品費		382,860,678	136,327,151	519,187,829
給食材料費		9,744,579	5,147,786	14,892,365
ウ 経費		512,535,466	258,968,862	771,504,328
修繕費		25,439,261	9,736,953	35,176,214
光熱水費		54,093,990	21,564,627	75,658,617
委託料		284,563,067	129,656,445	414,219,512
交際費		264,926	99,838	364,764
厚生福利費		2,727,633	770,702	3,498,335
燃料費		9,621,790	5,393,030	15,014,820
その他		135,824,799	91,747,267	227,572,066
エ 減価償却費		205,492,388	96,289,523	301,781,911
オ 資産減耗費		5,567,152	2,787,979	8,355,131
カ 研究研修費		11,489,697	3,248,417	14,738,114
旅費		2,803,829	902,268	3,706,097
図書費		2,476,210	894,063	3,370,273
その他		6,209,658	1,452,086	7,661,744
(イ)医業外費用		167,499,452	73,356,586	240,856,038
ア 支払利息等		19,754,647	8,106,313	27,860,960
うち				
企業債利息		19,252,830	8,005,998	27,258,828
一時借入金利息		117,561	38,758	156,319
未償還地方債償還債務		－	－	－
イ 企業債取扱諸費		81,028	10	81,038
ウ 看護学院費		3,139,983	1,732,646	4,872,629
エ 繰延勘定償却		4,935,882	1,897,981	6,833,863
オ 患者外給食材料費		160,365	116,330	276,695
カ 雑損失		139,427,547	61,503,306	200,930,853
(2)特別損失		17,155,378	5,278,211	22,433,589
3. 経常利益		4,337,871	2,674,128	7,011,999
4. 経常損失		226,846,508	90,335,739	317,182,247
5. 純利益		8,352,308	2,589,982	10,942,290
6. 純損失		232,890,174	90,383,586	323,273,760
7. 他会計繰入金		339,605,937	167,610,074	507,216,011
8. 総収支比率		92.9	93.2	93.0
9. 経常収支比率		92.9	93.1	93.0
10. 医業収支比率		84.5	82.4	83.9
11. 修正医業収支比率		81.7	79.5	81.0
12. 職員給与費対経常収益比率		52.7	50.1	51.9
13. 職員給与費対医業収益比率		61.2	60.0	60.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.5	13.9	12.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		13.4	16.7	14.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.6	14.0	12.3
17. 実質収益対経常費用比率		82.2	80.2	81.6
18. 病院数		395	332	727

（注1）地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）

（イ）指定管理者・直営別

（単位：千円，％）

規模 / 項目	区分	指定管理者		直営	計
		代行制	利用料金制		
1．総収益		38,246,884	43,936,361	4,046,952,734	4,129,135,979
（1）経常収益		38,221,813	43,135,707	4,027,506,092	4,108,863,612
（ア）医業収益		32,643,953	6,747,693	3,466,271,584	3,505,663,230
ア 入院収益		23,085,617	△ 2,192	2,199,560,118	2,222,643,543
イ 外来収益		8,313,817	△ 779	1,055,116,665	1,063,429,703
ウ 繰延運営権対価収益		－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益		－	－	－	－
オ 補助金等収益		－	－	－	－
カ 資産見返戻入		－	－	－	－
キ その他医業収益		1,244,519	6,750,664	211,594,801	219,589,984
他会計負担金		276,916	5,751,893	113,529,630	119,558,439
室料差額収益		231,700	－	27,028,533	27,260,233
公衆衛生活動収益		139,233	19	24,259,247	24,398,499
医療相談収益		208,470	－	16,192,546	16,401,016
その他		388,200	998,752	30,584,845	31,971,797
（イ）医業外収益		5,577,860	36,388,014	561,234,508	603,200,382
ア 受取利息及び配当金		2,441	25,997	1,070,357	1,098,795
イ 看護学院収益		－	43,888	1,185,470	1,229,358
ウ 国庫補助金		17,916	448,567	9,777,353	10,243,836
エ 都道府県補助金		40,360	135,303	13,265,511	13,441,174
オ 他会計補助金		183,319	5,260,771	110,021,014	115,465,104
カ 他会計負担金		4,343,089	15,603,207	247,067,246	267,013,542
キ 長期前受金戻入		650,716	9,259,000	113,378,134	123,287,850
国庫補助金		69,770	311,075	11,128,495	11,509,340
都道府県補助金		64,310	937,248	13,282,055	14,283,613
工事負担金		－	314,529	1,024,204	1,338,733
他会計繰入金		387,452	6,319,827	77,354,309	84,061,588
寄付		168	170,777	442,344	613,289
受贈		120,443	160,189	960,878	1,241,510
その他		8,573	1,045,355	9,185,849	10,239,777
ク 資本費繰入収益		151,371	885,456	9,533,034	10,569,861
ケ 患者外給食収益		2,939	－	333,017	335,956
コ その他医業外収益		185,709	4,725,825	55,603,372	60,514,906
（2）特別利益		25,071	800,654	19,446,642	20,272,367
うち					
他会計繰入金		－	30,128	5,148,798	5,178,926
固定資産売却益		970	1,160	3,613,549	3,615,679
2．総費用		39,386,928	49,469,814	4,352,610,707	4,441,467,449
（1）経常費用		39,280,310	49,124,300	4,330,629,250	4,419,033,860
（ア）医業費用		38,004,173	42,615,513	4,097,558,136	4,178,177,822
ア 職員給与費		265,342	852,301	2,131,646,043	2,132,763,686
イ 材料費		－	△ 1	949,034,653	949,034,652
薬品費		－	－	519,187,829	519,187,829
給食材料費		－	－	14,892,365	14,892,365
ウ 経費		35,619,276	20,060,156	715,824,896	771,504,328
修繕費		48,484	702,221	34,425,509	35,176,214
光熱水費		－	1,366	75,657,251	75,658,617
委託料		14,120,157	5,763,480	394,335,875	414,219,512
交際費		－	55	364,709	364,764
厚生福利費		22	584	3,497,729	3,498,335
燃料費		42	1,257	15,013,521	15,014,820
その他		21,450,571	13,591,193	192,530,302	227,572,066
エ 減価償却費		2,062,582	21,177,424	278,541,905	301,781,911
オ 資産減耗費		56,957	524,693	7,773,481	8,355,131
カ 研究研修費		16	940	14,737,158	14,738,114
旅費		－	21	3,706,076	3,706,097
図書費		－	311	3,369,962	3,370,273
その他		16	608	7,661,120	7,661,744
（イ）医業外費用		1,276,137	6,508,787	233,071,114	240,856,038
ア 支払利息等		343,118	2,970,540	24,547,302	27,860,960
うち					
企業債利息		342,580	2,928,116	23,988,132	27,258,828
一時借入金利息		174	1,234	154,911	156,319
未償還地方債償還債務		－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費		－	550	80,488	81,038
ウ 看護学院費		－	200,239	4,672,390	4,872,629
エ 繰延勘定償却		46,618	218,172	6,569,073	6,833,863
オ 患者外給食材料費		－	－	276,695	276,695
カ 雑損失		886,401	3,119,286	196,925,166	200,930,853
（2）特別損失		106,618	345,514	21,981,457	22,433,589
3．経常利益		441,732	1,469,168	5,101,099	7,011,999
4．経常損失		1,500,229	7,457,761	308,224,257	317,182,247
5．純利益		416,580	1,993,305	8,532,405	10,942,290
6．純損失		1,556,624	7,526,758	314,190,378	323,273,760
7．他会計繰入金		4,803,324	26,645,999	475,766,688	507,216,011
8．総収支比率		97.1	88.8	93.0	93.0
9．経常収支比率		97.3	87.8	93.0	93.0
10．医業収支比率		85.9	15.8	84.6	83.9
11．修正医業収支比率		85.2	2.3	81.8	81.0
12．職員給与費対経常収益比率		0.7	2.0	52.9	51.9
13．職員給与費対医業収益比率		0.8	12.6	61.5	60.8
14．他会計繰入金対経常収益比率		12.6	61.7	11.7	12.2
15．他会計繰入金対医業収益比率		14.7	394.4	13.6	14.3
16．他会計繰入金対総収益比率		12.6	60.6	11.8	12.3
17．実質収益対経常費用比率		85.1	33.6	82.1	81.6
18．病院数		16	68	643	727

（注1）地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

ア　年度別推移

（単位：千円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	5,870,645,099	5,812,258,870	6,044,074,448	5,941,261,824	5,972,719,817
有形固定資産	5,477,660,244	5,411,187,270	5,633,479,217	5,545,608,272	5,547,923,879
無形固定資産	43,762,691	40,302,823	41,965,599	42,850,709	45,661,001
投資その他の資産	349,222,164	360,768,777	368,629,632	352,802,843	379,134,937
流動資産	2,113,003,049	2,446,611,546	2,851,727,780	2,543,573,690	2,216,598,678
現金及び預金	1,068,031,231	1,391,461,990	1,669,991,303	1,564,066,753	1,246,651,750
未収金及び未収収益	972,388,553	969,692,601	1,087,616,311	886,716,649	881,733,823
貸倒引当金（△）	9,446,248	8,502,172	8,473,178	7,381,428	7,850,116
貯蔵品	36,820,484	38,677,893	42,872,180	44,117,335	47,761,470
その他	45,209,029	55,281,234	59,721,164	56,054,381	48,301,751
繰延資産	131,685	114,604	107,960	85,544	75,723
資産合計	7,983,779,833	8,258,980,020	8,895,910,188	8,484,921,058	8,189,394,218
固定負債	4,539,490,079	4,446,250,495	4,534,713,516	4,458,054,590	4,452,330,565
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,737,722,818	2,564,479,666	2,486,903,001	2,463,401,930	2,445,936,045
その他の企業債	41,098,889	42,526,333	44,771,839	40,326,004	36,018,048
再建債(特例債含む)	－	177,800	－	－	－
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	477,847,387	496,320,110	542,751,717	548,927,182	582,207,092
その他の長期借入金	100,225,265	94,585,546	87,734,974	85,612,488	96,301,502
引当金	821,617,602	846,310,714	926,099,122	923,713,510	939,932,286
リース債務	30,214,185	38,483,509	34,840,026	28,290,754	27,576,285
その他	10,699,129	4,464,879	4,429,100	4,076,088	3,550,442
流動負債	1,196,800,408	1,160,230,682	1,237,708,489	1,227,488,981	1,287,974,794
建設改良費等の財源に充てるための企業債	314,026,341	298,451,042	307,575,713	306,713,184	323,141,845
その他の企業債	2,126,439	2,808,661	3,538,367	4,698,028	4,602,040
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	999,165	1,805,321	1,159,410	1,491,830	1,326,453
その他の長期借入金	5,098,598	5,771,347	6,751,441	4,313,957	4,804,667
引当金	127,458,686	123,061,765	121,594,246	128,709,675	137,189,746
リース債務	11,914,427	13,333,815	13,496,266	10,251,648	10,107,888
一時借入金	64,937,298	28,223,051	18,145,596	26,660,470	53,996,261
未払金及び未払費用	510,659,968	499,723,476	567,988,428	551,766,720	561,708,650
前受金及び前受収益	1,217,685	697,343	818,151	524,457	481,341
その他	33,898,348	41,469,881	44,090,098	36,572,168	32,629,253
繰延収益	648,370,859	666,528,368	672,955,767	667,392,098	676,082,390
長期前受金	1,861,865,314	1,938,224,741	2,029,439,454	2,101,309,131	2,196,380,594
長期前受金収益化累計額（△）	1,213,494,455	1,271,696,373	1,356,209,674	1,433,627,949	1,519,991,926
負債合計	6,384,661,346	6,273,009,545	6,445,377,772	6,352,935,669	6,416,387,749
資本金	2,781,430,987	2,777,804,104	2,956,743,957	2,829,818,533	2,863,966,891
剰余金	−1,182,242,574	−791,776,226	−505,998,854	−697,483,814	−1,090,254,578
資本剰余金	473,198,886	481,983,896	515,605,249	533,766,680	554,431,235
利益剰余金	−1,653,466,676	−1,271,567,069	−1,019,207,923	−1,228,247,674	−1,641,509,216
（当年度純利益）	195,476,891	361,504,570	242,452,223	39,711,087	11,863,729
（当年度純損失）	58,680,812	31,724,390	42,389,095	244,884,025	416,146,600
資本合計	1,599,118,487	1,985,975,475	2,450,532,416	2,131,985,389	1,773,006,469
負債・資本合計	7,983,779,833	8,258,985,020	8,895,910,188	8,484,921,058	8,189,394,218
資本不足額	244,666,494	187,101,264	170,446,373	200,940,154	272,289,106
資本不足額(繰延収益控除後)	130,928,342	95,173,156	76,904,625	82,397,949	113,979,041
累積欠損金	1,906,197,171	1,668,248,338	1,536,291,297	1,697,387,325	1,999,244,527
不良債務	23,788,857	10,104,849	7,341,493	15,111,026	51,102,488
実質資金不足額	23,589,457	10,104,849	7,341,493	14,152,844	44,520,339
経常赤字団体数	263	154	180	434	517
資本不足となっている団体数	112	83	72	82	112
資本不足となっている団体数(繰延収益控除後)	52	38	31	33	45
累積欠損金を有する団体数	469	429	413	449	484
不良債務を有する団体数	46	27	18	25	50

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（ア）総計

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		5,972,719,817	2,147,051,324	601,120,636	2,353,946,360	257,131,527	613,469,970
(1)有形固定資産		5,547,923,879	1,969,686,113	569,944,277	2,212,867,893	246,644,732	548,780,864
ア 土地		965,022,559	390,069,756	145,097,905	329,945,192	22,859,442	77,050,264
イ 償却資産		10,570,801,698	3,371,581,352	934,166,556	4,575,685,091	518,180,507	1,171,188,192
うちリース資産	公	82,184,567	23,324,874	6,796,895	44,277,291	3,498,773	4,286,734
ウ 減価償却累計額(△)		6,137,410,311	1,832,451,216	522,905,767	2,761,273,713	302,468,963	718,310,652
うちリース資産減価償却累計額(△)	公	44,660,748	12,682,472	3,379,106	23,285,803	2,479,536	2,833,831
エ 建設仮勘定		139,519,586	31,258,929	13,331,924	68,225,170	7,850,673	18,852,890
(2)無形固定資産		45,661,001	17,098,415	8,083,622	16,360,653	1,103,225	3,015,086
(3)投資その他の資産		379,134,937	160,266,796	23,092,737	124,717,814	9,383,570	61,674,020
ア 出資金	公	19,589,616	18,531,000	10,266	189,775	5,549	853,026
内 他公営企業出資金	公	860,380	－	－	10,620	260	849,500
訳 その他出資金	公	18,729,236	18,531,000	10,266	179,155	5,289	3,526
イ 長期貸付金	公	22,676,209	5,250,366	878,804	11,915,547	888,652	3,742,840
内 他会計貸付金	公	3,763,457	－	－	3,072,051	226,973	464,433
訳 その他貸付金	公	18,912,752	5,250,366	878,804	8,843,496	661,679	3,278,407
ウ 基金	公	19,079,208	1,609,154	76,025	13,319,789	777,647	3,296,593
エ 投資有価証券	公	58,896,013	5,403,845	－	30,667,841	3,030,609	19,793,718
オ 前払退職手当組合負担金	公	7,004,351	－	－	1,732,161	122,707	5,149,483
2. 流動資産		2,216,598,678	636,981,214	231,686,320	1,000,340,689	86,642,175	260,948,280
うち							
(1)現金及び預金		1,246,651,750	309,941,023	110,950,147	613,712,584	57,468,495	154,579,501
(2)未収金及び未収収益		881,733,823	302,479,379	93,176,556	365,438,018	27,144,963	93,494,907
(3)貸倒引当金(△)		7,850,116	3,088,669	741,959	2,698,966	586,972	733,550
(4)貯蔵品		47,761,470	17,949,589	5,124,899	17,768,884	1,700,219	5,217,879
(5)短期有価証券	公	4,398,032	201,505	300,000	208,200	3,315	3,685,012
(6)短期貸付金	公	2,059,049	－	－	1,592,549	－	466,500
うち一般短期貸付金	公	926,559	－	－	460,059	－	466,500
うち他会計貸付金	公	1,130,000	－	－	1,130,000	－	－
(7)前払費用	地	1,125,319	513,612	236,889	367,797	621	6,400
3. 繰延資産	公	75,723	－	－	75,109	614	－
4. 資産合計		8,189,394,218	2,784,032,538	832,806,956	3,354,362,158	343,774,316	874,418,250
5. 固定負債		4,452,330,565	1,704,293,305	524,390,735	1,714,150,840	124,437,462	385,058,223
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,990,982,505	1,025,730,899	345,894,512	1,221,650,352	103,865,061	293,841,681
(2)その他の企業債		229,777,302	119,521,770	52,822,015	46,570,343	3,123,424	7,739,750
(3)再建債	公	－	－	－	－	－	－
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	37,160,632	24,314,063	41,909	11,992,901	500,480	311,279
(5)その他の長期借入金	公	96,301,502	63,127,318	1,200,000	28,890,303	410,317	2,673,564
(6)資産見返負債	地	86,883,542	46,294,412	11,768,457	27,358,503	641,849	820,321
(7)引当金		939,932,286	388,148,857	105,182,129	359,647,705	10,137,606	76,815,989
ア 退職給付引当金		931,515,754	385,399,901	105,097,129	356,641,675	9,742,059	74,634,990
イ 特別修繕引当金	公	4,339,700	1,553,803	－	824,788	388,113	1,572,996
ウ その他引当金		4,076,832	1,195,153	85,000	2,181,242	7,434	608,003
(8)リース債務	公	27,576,285	7,028,623	3,402,528	15,515,935	595,708	1,033,491
(9)その他		43,716,511	30,127,363	4,079,185	2,524,798	5,163,017	1,822,148
6. 流動負債		1,287,974,794	480,519,526	140,456,815	497,039,552	38,783,139	131,175,762
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		342,031,488	108,996,766	28,749,817	148,753,098	14,195,843	41,335,964
(2)その他の企業債	公	4,602,040	1,501,232	714,705	1,617,752	505,333	263,018
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	1,326,453	120,220	－	291,351	108,500	806,382
(4)その他の長期借入金	公	4,804,667	1,817,895	－	2,746,756	12,500	227,516
(5)引当金	公	137,189,746	34,935,121	7,496,049	68,090,597	6,790,763	19,877,216
ア 退職給付引当金	公	1,032,767	－	－	655,438	－	377,329
イ 賞与引当金	公	131,027,463	32,521,573	7,320,124	65,656,437	6,546,196	18,983,133
ウ 修繕引当金	公	153,990	－	－	54,913	－	99,077
エ 特別修繕引当金	公	150,000	－	－	－	－	150,000
オ その他引当金	公	4,825,526	2,413,548	175,925	1,723,809	244,567	267,677
(6)リース債務	公	10,107,888	3,266,570	1,078,164	5,270,615	236,746	255,793
(7)一時借入金	公	53,996,261	8,377,349	4,300,000	31,189,632	2,836,280	7,293,000
(8)未払金及び未払費用		561,708,650	228,606,666	60,774,770	205,016,753	12,440,648	54,869,813
(9)前受金及び前受収益	公	481,341	88,387	8,301	315,508	23,162	45,983
(10)その他		171,726,260	92,809,320	37,335,009	33,747,490	1,633,364	6,201,077
7. 繰延収益	公	676,082,390	173,984,176	33,179,206	300,084,293	56,921,781	111,912,934
(1)長期前受金	公	2,196,380,594	647,051,855	132,625,414	946,873,929	138,727,401	331,101,995
ア 国庫補助金	公	284,301,846	75,368,158	13,916,443	114,627,866	37,314,589	43,074,790
イ 都道府県補助金	公	310,615,083	31,347,128	6,822,941	179,118,877	23,036,764	70,289,373
ウ 工事負担金	公	49,706,674	39,900,527	40,000	5,940,780	1,921,442	1,903,925
エ 他会計繰入金	公	1,369,464,886	403,585,343	105,464,982	596,884,625	58,836,531	204,693,405
オ 寄付	公	14,289,816	1,079,546	197,823	8,029,148	2,147,897	2,835,402
カ 受贈	公	40,106,138	16,798,121	830,991	17,504,137	1,664,336	3,308,553
キ その他	公	127,896,150	78,973,032	5,352,234	24,768,495	13,805,842	4,996,547
(2)長期前受金収益化累計額(△)	公	1,519,991,926	473,067,679	99,446,208	646,789,636	81,499,342	219,189,061
(3)繰延運営権対価	公	－	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	公	306,278	－	－	－	306,278	－
(5)運営権者更新投資	公	－	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	公	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計		6,416,387,749	2,358,797,007	698,026,756	2,511,274,685	220,142,382	628,146,919
9. 資本金		2,863,966,891	721,868,417	172,314,230	1,490,314,778	196,559,230	282,910,236
ア 固有資本金(引継資本金)		806,341,275	445,390,249	91,549,633	199,557,356	26,811,879	43,032,158
イ 繰入資本金	公	1,821,615,115	240,756,409	78,164,006	1,142,571,949	158,521,878	201,600,873
10. 剰余金		−1,090,254,578	−296,632,886	−37,534,030	−646,606,862	−72,927,296	−36,553,504
(1)資本剰余金		554,431,235	284,483,726	54,322,111	158,506,417	14,030,728	43,088,253
ア 国庫補助金	公	27,905,143	14,606,585	2,382,770	7,168,668	1,422,140	2,324,980
イ 都道府県補助金	公	35,654,564	20,202,016	769,006	3,624,663	1,703,415	9,355,464
ウ 工事負担金	公	1,930,846	89,177	－	1,318,559	66,354	456,756
エ 再評価積立金	公	152,225	66,889	－	76,952	1,276	7,108
オ その他	公	303,131,849	121,905,990	26,909,465	114,397,009	10,153,150	29,766,235
(2)その他行政コスト累計額(△)	地	3,176,597	1,073,174	810,288	1,293,135	－	－
(3)利益剰余金		−1,641,509,216	−580,043,438	−91,045,853	−803,820,144	−86,958,024	−79,641,757
ア 減債積立金	公	24,864,993	1,883,854	－	16,977,082	2,359,449	3,644,608
イ 利益積立金		154,948,519	22,333,811	52,978,111	70,426,140	1,283,985	7,926,472
ウ 建設改良積立金	公	32,440,625	3,578,919	－	21,833,546	655,423	6,372,737
エ その他積立金	公	1,572,666	－	518,500	439,839	222,854	391,473
オ 当年度未処分利益剰余金		143,908,508	12,594,095	5,804,439	73,545,417	13,360,572	38,603,985
当年度未処理欠損金		1,999,244,527	620,434,117	150,346,903	987,042,168	104,840,307	136,581,032
うち							
経常利益		7,563,592	3,014,167	116,528	2,768,705	1,378,307	285,885
経常損失		402,753,739	133,792,441	34,214,085	181,120,496	11,812,943	41,813,774
うち							
当年度純利益		10,784,374	3,573,184	2,535,149	3,079,687	1,309,754	286,600
当年度純損失		416,640,277	141,630,326	35,945,531	185,036,820	11,300,503	42,727,097
11. その他有価証券評価差額	公	−705,844	－	－	−620,443	－	−85,401
12. 資本合計		1,773,006,469	425,235,531	134,780,200	843,087,473	123,631,934	246,271,331
13. 負債資本合計		8,189,394,218	2,784,032,538	832,806,956	3,354,362,158	343,774,316	874,418,250
14. 累積欠損金		1,999,244,527	620,434,117	150,346,903	987,042,168	104,840,307	136,581,032
15. 不良債務		51,102,488	21,694,252	3,399,136	18,858,454	388,389	6,762,257
16. 実質資金不足額		44,520,339	20,752,852	3,399,136	18,590,554	388,389	1,389,408
17. 赤字団体数		518	44	22	281	101	70
18. 累積欠損金を有する団体数		484	45	19	254	110	56
19. 不良債務を有する団体数		51	5	3	28	9	6

（注1）建設中の病院を含む。
（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（イ）黒字団体

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		403,965,058	156,813,725	49,975,206	103,153,719	66,030,935	27,991,473
(1)有形固定資産		353,471,118	115,603,168	49,679,677	97,665,242	64,130,764	26,392,267
ア 土地		52,760,027	20,287,656	10,211,337	13,270,226	5,197,612	3,793,196
イ 償却資産		688,169,348	243,491,156	74,905,857	173,546,449	139,222,341	57,003,545
うちリース資産	公	2,126,780	109,847	－	1,289,517	626,409	101,007
ウ 減価償却累計額(△)		410,553,467	150,966,664	39,982,004	101,768,748	83,267,896	34,568,155
うちリース資産減価償却累計額(△)	公	1,612,044	94,857	－	1,066,391	367,339	83,457
エ 建設仮勘定		22,769,129	2,571,565	4,544,487	12,601,336	2,888,061	163,680
(2)無形固定資産		2,234,079	910,354	283,661	572,332	166,419	301,313
(3)投資その他の資産		48,259,861	40,300,203	11,868	4,916,145	1,733,752	1,297,893
ア 出資金	公	18,523,810	18,523,300	－	314	196	－
内 他公営企業出資金	公	－	－	－	－	－	－
訳 その他出資金	公	18,523,810	18,523,300	－	314	196	－
イ 長期貸付金	公	1,978,482	－	－	1,884,902	52,860	40,720
内 他会計貸付金	公	315,000	－	－	315,000	－	－
訳 その他貸付金	公	1,663,482	－	－	1,569,902	52,860	40,720
ウ 基金	公	287,286	－	－	73,634	213,652	－
エ 投資有価証券	公	433,900	－	－	403,900	30,000	－
オ 前払退職手当組合負担金	公	89,842	－	－	－	89,842	－
2. 流動資産		189,608,929	54,974,898	31,994,129	67,592,845	25,269,278	9,777,779
うち							
(1)現金及び預金		130,731,499	32,417,155	22,078,942	52,317,196	18,126,949	5,791,257
(2)未収金及び未収収益		54,216,211	19,942,374	9,110,437	14,669,157	6,637,684	3,856,559
(3)貸倒引当金(△)		397,809	210,663	55,717	97,181	31,192	3,056
(4)貯蔵品		2,844,012	984,373	797,870	558,425	406,529	96,815
(5)短期有価証券	公	－	－	－	－	－	－
(6)短期貸付金	公	20,059	－	－	20,059	－	－
うち一般短期貸付金	公	20,059	－	－	20,059	－	－
うち他会計貸付金	公	－	－	－	－	－	－
(7)前払費用	地	119,946	41,811	55,385	22,750	－	－
3. 繰延資産	公	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計		593,573,987	211,788,623	81,969,335	170,746,564	91,300,213	37,769,252
5. 固定負債		297,054,074	144,632,330	37,589,095	75,993,081	26,602,707	12,236,861
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		158,366,711	56,310,633	15,076,000	54,655,030	22,274,791	10,050,257
(2)その他の企業債		26,727,147	18,830,409	5,888,728	1,201,456	635,823	170,731
(3)再建債	公	－	－	－	－	－	－
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	11,415,218	7,572,894	－	3,842,324	－	－
(5)その他の長期借入金	公	31,721,553	29,896,748	－	1,422,860	50,003	351,942
(6)資産見返負債	地	12,420,162	6,724,415	4,021,447	1,597,107	77,193	－
(7)引当金		54,404,268	25,088,962	12,468,451	13,192,787	1,990,637	1,663,431
ア 退職給付引当金		54,126,113	25,062,490	12,383,451	13,098,344	1,990,597	1,591,231
イ 特別修繕引当金	公	129,864	11,996	－	45,668	－	72,200
ウ その他引当金		148,291	14,476	85,000	48,775	40	－
(8)リース債務	公	198,186	10,396	－	28,994	158,796	－
(9)その他		1,800,829	197,873	134,469	52,523	1,415,464	500
6. 流動負債		78,389,738	30,000,548	14,462,878	20,508,006	8,855,809	4,562,497
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,256,672	4,969,351	3,052,000	4,314,203	3,265,104	1,656,014
(2)その他の企業債	公	156,767	17,733	－	55,644	60,573	22,817
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	110,000	－	－	110,000	－	－
(4)その他の長期借入金	公	252,767	－	－	130,026	12,500	110,241
(5)引当金	公	5,291,205	1,270,466	－	1,582,714	1,516,083	921,942
ア 退職給付引当金	公	150,340	－	－	150,340	－	－
イ 賞与引当金	公	4,941,294	1,254,989	－	1,389,825	1,477,952	818,528
ウ 修繕引当金	公	－	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	公	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	公	199,571	15,477	－	42,549	38,131	103,414
(6)リース債務	公	243,809	2,918	－	186,100	52,374	2,417
(7)一時借入金	公	1,308,000	－	－	400,000	820,000	88,000
(8)未払金及び未払費用		37,148,423	13,965,682	8,908,509	10,159,353	2,453,012	1,661,867
(9)前受金及び前受収益	公	4,961	－	－	4,961	－	－
(10)その他		16,617,134	9,774,398	2,502,369	3,565,005	676,163	99,199
7. 繰延収益	公	61,488,821	21,269,725	－	15,798,348	17,327,277	7,093,471
(1)長期前受金	公	182,336,435	67,362,161	－	44,570,807	45,802,153	24,601,314
ア 国庫補助金	公	24,327,001	4,422,134	－	7,547,950	10,239,773	2,117,144
イ 都道府県補助金	公	19,690,782	1,352,923	－	4,906,871	5,091,012	8,339,976
ウ 工事負担金	公	40,576,293	39,570,511	－	10,774	995,008	－
エ 他会計繰入金	公	68,987,134	4,916,854	－	27,921,284	22,224,889	13,924,107
オ 寄付	公	1,334,548	4,357	－	1,269,191	61,000	－
カ 受贈	公	3,435,065	516,369	－	1,658,077	1,245,016	15,603
キ その他	公	23,985,612	16,579,013	－	1,256,660	5,945,455	204,484
(2)長期前受金収益化累計額(△)	公	120,847,614	46,092,436	－	28,772,459	28,474,876	17,507,843
(3)繰延運営権対価	公	－	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	公	－	－	－	－	－	－
(5)運営権者更新投資	公	－	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	公	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計		436,932,633	195,902,603	52,051,973	112,299,435	52,785,793	23,892,829
9. 資本金		122,328,320	27,305,638	96,197	38,523,225	46,143,709	10,259,551
ア 固有資本金(引継資本金)		32,770,219	14,693,822	96,197	7,738,666	8,686,714	1,554,820
イ 繰入資本金	公	80,845,462	11,901,796	－	26,921,797	34,531,209	7,490,660
10. 剰余金		34,313,034	−11,419,618	29,821,165	19,923,904	−7,629,289	3,616,872
(1)資本剰余金		55,816,479	39,754,524	6,285,780	4,436,201	3,325,215	2,014,759
ア 国庫補助金	公	236,804	114,772	－	5,888	116,144	－
イ 都道府県補助金	公	2,952,575	780,455	－	16,544	895,944	1,259,632
ウ 工事負担金	公	109,523	－	－	43,169	66,354	－
エ 再評価積立金	公	1,688	1,438	－	250	－	－
オ その他	公	21,485,374	14,753,524	－	3,744,770	2,231,953	755,127
(2)その他行政コスト累計額(△)	地	433,820	433,820	－	－	－	－
(3)利益剰余金		−21,069,625	−50,740,322	23,535,385	15,487,703	−10,954,504	1,602,113
ア 減債積立金	公	1,174,387	－	－	621,950	327,551	224,886
イ 利益積立金		60,617,605	15,041,553	23,441,306	21,796,688	337,508	550
ウ 建設改良積立金	公	657,291	－	－	591,270	40,116	25,905
エ その他積立金	公	222,854	－	－	－	222,854	－
オ 当年度未処分利益剰余金		21,664,828	2,575,567	94,079	10,878,583	4,522,759	3,593,840
当年度未処理欠損金		105,406,590	68,357,442	－	18,400,788	16,405,292	2,243,068
うち							
経常利益		7,555,069	3,014,167	116,528	2,768,705	1,378,307	277,362
経常損失		149,156	－	－	149,156	－	－
うち							
当年度純利益		8,068,804	3,571,910	94,079	2,840,234	1,286,679	275,902
当年度純損失		1,015,037	876,533	－	138,504	－	－
11. その他有価証券評価差額	公	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計		156,641,354	15,886,020	29,917,362	58,447,129	38,514,420	13,876,423
13. 負債資本合計		593,573,987	211,788,623	81,969,335	170,746,564	91,300,213	37,769,252
14. 累積欠損金		105,406,590	68,357,442	－	18,400,788	16,405,292	2,243,068
15. 不良債務		281,168	－	－	63,865	170,114	47,189
16. 実質資金不足額		281,168	－	－	63,865	170,114	47,189
17. 赤字団体数		1	－	－	1	－	－
18. 累積欠損金を有する団体数		54	6	－	19	26	3
19. 不良債務を有する団体数		5	－	－	1	3	1

（注1）建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。
（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、
「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、
「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金(引継資本金)に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、
「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（ウ）赤字団体

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		5,556,108,153	1,990,237,599	551,145,430	2,250,218,364	191,063,938	573,442,822
（1）有形固定資産		5,182,417,886	1,854,082,945	520,264,600	2,115,202,651	182,513,968	510,353,722
ア 土地		912,262,532	369,782,100	134,886,568	316,674,966	17,661,830	73,257,068
イ 償却資産		9,882,632,035	3,128,090,196	859,260,699	4,402,138,642	378,958,166	1,114,184,332
うちリース資産	公	80,057,787	23,215,027	6,796,895	42,987,774	2,872,364	4,185,727
ウ 減価償却累計額（△）		5,726,856,769	1,681,484,552	482,923,763	2,659,504,965	219,201,067	683,742,422
うちリース資産減価償却累計額（△）	公	43,048,704	12,587,615	3,379,106	22,219,412	2,112,197	2,750,374
エ 建設仮勘定		104,715,822	28,687,364	8,787,437	55,623,834	4,962,612	6,654,575
（2）無形固定資産		43,419,679	16,188,061	7,799,961	15,788,321	930,363	2,712,973
（3）投資その他の資産		330,270,588	119,966,593	23,080,869	119,227,392	7,619,607	60,376,127
ア 出資金	公	1,065,806	7,700	10,266	189,461	5,353	853,026
内 他公営企業出資金	公	860,380	－	－	10,620	260	849,500
訳 その他出資金	公	205,426	7,700	10,266	178,841	5,093	3,526
イ 長期貸付金	公	20,697,727	5,250,366	878,804	10,030,645	835,792	3,702,120
内 他会計貸付金	公	3,448,457	－	－	2,757,051	226,973	464,433
訳 その他貸付金	公	17,249,270	5,250,366	878,804	7,273,594	608,819	3,237,687
ウ 基金	公	18,791,922	1,609,154	76,025	13,246,155	563,995	3,296,593
エ 投資有価証券	公	58,462,113	5,403,845	－	30,263,941	3,000,609	19,793,718
オ 前払退職手当組合負担金	公	6,914,509	－	－	1,732,161	32,865	5,149,483
2. 流動資産		2,026,192,232	582,006,316	199,692,191	932,706,868	61,372,897	250,413,960
うち							
（1）現金及び預金		1,115,455,072	277,523,868	88,871,205	561,354,412	39,341,546	148,364,041
（2）未収金及び未収収益		827,185,305	282,537,005	84,066,119	350,768,861	20,507,279	89,306,041
（3）貸倒引当金（△）		7,452,307	2,878,006	686,242	2,601,785	555,780	730,494
（4）貯蔵品		44,917,427	16,965,216	4,327,029	17,210,459	1,293,690	5,121,033
（5）短期有価証券	公	4,398,032	201,505	300,000	208,200	3,315	3,685,012
（6）短期貸付金	公	2,038,990	－	－	1,572,490	－	466,500
うち一般短期貸付金	公	906,500	－	－	440,000	－	466,500
うち他会計貸付金	公	1,130,000	－	－	1,130,000	－	－
（7）前払費用	地	1,005,373	471,801	181,504	345,047	621	6,400
3. 繰延資産	公	75,723	－	－	75,109	614	－
4. 資産合計		7,582,376,108	2,572,243,915	750,837,621	3,183,000,341	252,437,449	823,856,782
5. 固定負債		4,150,767,253	1,559,660,975	486,801,640	1,637,587,523	97,798,101	368,919,014
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,828,272,756	969,420,266	330,818,512	1,166,561,075	81,583,827	279,889,076
（2）その他の企業債		202,883,955	100,691,361	46,933,287	45,232,898	2,457,390	7,569,019
（3）再建債	公	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	25,745,414	16,741,169	41,909	8,150,577	500,480	311,279
（5）その他の長期借入金	公	64,579,949	33,230,570	1,200,000	27,467,443	360,314	2,321,622
（6）資産見返負債	地	74,463,380	39,569,997	7,747,010	25,761,396	564,656	820,321
（7）引当金		885,528,018	363,059,895	92,713,678	346,454,918	8,146,969	75,152,558
ア 退職給付引当金		877,389,641	360,337,411	92,713,678	343,543,331	7,751,462	73,043,759
イ 特別修繕引当金	公	4,209,836	1,541,807	－	779,120	388,113	1,500,796
ウ その他引当金		3,928,541	1,180,677	－	2,132,467	7,394	608,003
（8）リース債務	公	27,378,099	7,018,227	3,402,528	15,486,941	436,912	1,033,491
（9）その他		41,915,682	29,929,490	3,944,716	2,472,275	3,747,553	1,821,648
6. 流動負債		1,203,154,000	450,518,978	125,993,937	476,477,065	29,927,330	120,236,690
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		324,457,880	104,027,415	25,697,817	144,398,661	10,930,739	39,403,248
（2）その他の企業債	公	4,431,026	1,483,499	714,705	1,547,861	444,760	240,201
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	1,216,453	120,220	－	181,351	108,500	806,382
（4）その他の長期借入金	公	4,551,900	1,817,895	－	2,616,730	－	117,275
（5）引当金	公	131,898,541	33,664,655	7,496,049	66,507,883	5,274,680	18,955,274
ア 退職給付引当金	公	882,427	－	－	505,098	－	377,329
イ 賞与引当金	公	126,086,169	31,266,584	7,320,124	64,266,612	5,068,244	18,164,605
ウ 修繕引当金	公	153,990	－	－	54,913	－	99,077
エ 特別修繕引当金	公	150,000	－	－	－	－	150,000
オ その他引当金	公	4,625,955	2,398,071	175,925	1,681,260	206,436	164,263
（6）リース債務	公	9,864,079	3,263,652	1,078,164	5,084,515	184,372	253,376
（7）一時借入金	公	52,688,261	8,377,349	4,300,000	30,789,632	2,016,280	7,205,000
（8）未払金及び未払費用		518,465,407	214,640,984	51,866,261	194,857,400	9,987,636	47,113,126
（9）前受金及び前受収益	公	476,380	88,387	8,301	310,547	23,162	45,983
（10）その他		155,104,073	83,034,922	34,832,640	30,182,485	957,201	6,096,825
7. 繰延収益	公	612,144,820	152,714,451	33,179,206	284,285,945	39,594,504	102,370,714
（1）長期前受金	公	2,011,594,135	579,689,694	132,625,414	902,303,122	92,925,248	304,050,657
ア 国庫補助金	公	259,974,845	70,946,024	13,916,443	107,079,916	27,074,816	40,957,646
イ 都道府県補助金	公	289,131,373	29,994,205	6,822,941	174,212,006	17,945,752	60,156,469
ウ 工事負担金	公	9,130,381	330,016	40,000	5,930,006	926,434	1,903,925
エ 他会計繰入金	公	1,299,820,656	398,668,489	105,464,982	568,963,341	36,611,642	190,112,202
オ 寄付	公	12,955,268	1,075,189	197,823	6,759,957	2,086,897	2,835,402
カ 受贈	公	36,671,073	16,281,752	830,991	15,846,060	419,320	3,292,950
キ その他	公	103,910,538	62,394,019	5,352,234	23,511,835	7,860,387	4,792,063
（2）長期前受金収益化累計額（△）	公	1,399,143,037	426,975,243	99,446,208	618,017,177	53,024,466	201,679,943
（3）繰延運営権対価	公	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	公	306,278	－	－	－	306,278	－
（5）運営権者更新投資	公	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	公	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計		5,966,066,073	2,162,894,404	645,974,783	2,398,350,533	167,319,935	591,526,418
9. 資本金		2,741,613,981	694,562,779	172,218,033	1,451,791,553	150,415,521	272,626,095
ア 固有資本金（引継資本金）		773,546,466	430,696,427	91,453,436	191,818,690	18,125,165	41,452,748
イ 繰入資本金	公	1,740,769,653	228,854,613	78,164,006	1,115,650,152	123,990,669	194,110,213
10. 剰余金		−1,124,598,102	−285,213,268	−67,355,195	−666,521,302	−65,298,007	−40,210,330
（1）資本剰余金		498,614,756	244,729,202	48,036,331	154,070,216	10,705,513	41,073,494
ア 国庫補助金	公	27,668,339	14,491,813	2,382,770	7,162,780	1,305,996	2,324,980
イ 都道府県補助金	公	32,701,989	19,421,561	769,006	3,608,119	807,471	8,095,832
ウ 工事負担金	公	1,821,323	89,177	－	1,275,390	－	456,756
エ 再評価積立金	公	150,537	65,451	－	76,702	1,276	7,108
オ その他	公	281,646,475	107,152,466	26,909,465	110,652,239	7,921,197	29,011,108
（2）その他行政コスト累計額（△）	地	2,742,777	639,354	810,288	1,293,135	－	－
（3）利益剰余金		−1,620,470,081	−529,303,116	−114,581,238	−819,298,383	−76,003,520	−81,283,824
ア 減債積立金	公	23,690,606	1,883,854	－	16,355,132	2,031,898	3,419,722
イ 利益積立金		94,330,914	7,292,258	29,536,805	48,629,452	946,477	7,925,922
ウ 建設改良積立金	公	31,783,334	3,578,919	－	21,242,276	615,307	6,346,832
エ その他積立金	公	1,349,812	－	518,500	439,839	－	391,473
オ 当年度未処分利益剰余金		122,203,726	10,018,528	5,710,360	62,666,834	8,837,813	34,970,191
当年度未処理欠損金		1,893,828,473	552,076,675	150,346,903	968,631,916	88,435,015	134,337,964
うち							
経常利益		－	－	－	－	－	－
経常損失		402,453,320	133,792,441	34,072,358	180,961,876	11,812,943	41,813,702
うち							
当年度純利益		2,707,047	1,274	2,441,070	239,453	23,075	2,175
当年度純損失		415,473,977	140,753,793	35,803,804	184,888,852	11,300,503	42,727,025
11. その他有価証券評価差額	公	−705,844	－	－	−620,443	－	−85,401
12. 資本合計		1,616,310,035	409,349,511	104,862,838	784,649,808	85,117,514	232,330,364
13. 負債資本合計		7,582,376,108	2,572,243,915	750,837,621	3,183,000,341	252,437,449	823,856,782
14. 累積欠損金		1,893,828,473	552,076,675	150,346,903	968,631,916	88,435,015	134,337,964
15. 不良債務		45,448,471	21,694,252	3,399,136	18,794,589	218,275	1,342,219
16. 実質資金不足額		44,239,171	20,752,852	3,399,136	18,526,689	218,275	1,342,219
17. 赤字団体数		514	44	21	279	101	69
18. 累積欠損金を有する団体数		429	39	19	234	84	53
19. 不良債務を有する団体数		45	5	3	27	6	4

（注1）建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。
（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

ア　年度別推移

（単位：千円，％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入(a)	594,273,229	591,493,242	607,247,601	644,238,847	642,074,313
企業債	293,005,860	291,266,600	327,310,144	385,747,722	390,270,150
他会計出資金	48,674,298	51,033,998	41,636,430	44,437,953	43,567,689
他会計負担金	138,574,497	144,143,939	148,071,644	148,470,801	147,348,691
他会計借入金	5,073,391	4,894,575	4,914,531	6,917,941	11,205,128
他会計補助金	7,782,467	2,567,820	2,003,856	3,287,823	4,176,241
国 庫（県）補 助 金	57,170,251	42,726,420	25,011,554	13,767,046	19,103,585
再建債(特例債を含む)	－	－	－	－	－
その他	43,992,465	54,859,890	58,299,442	41,609,561	26,402,829
翌年度へ繰り越される支出の財源充当分(b)	1,439,327	1,158,566	967,547	2,722,343	2,695,454
前年度同意等債で今年度収入分(c)	1,494,979	3,777,502	7,648,854	6,226,392	19,207,829
純計(a)－[(b)＋(c)]＝(d)	591,338,923	586,557,174	598,631,200	635,290,112	620,171,030
資本的支出(e)	862,293,863	854,767,352	901,615,202	973,655,749	930,210,630
建設改良費	418,716,235	409,535,026	431,761,003	509,485,402	479,523,446
企業債償還金	386,634,134	382,315,060	388,728,859	393,554,225	383,591,248
その他	56,943,494	62,917,266	81,125,340	70,616,122	67,095,936
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	278,077,654	273,737,676	310,912,559	340,017,038	321,769,169
補塡財源(g)	258,453,557	256,136,462	282,765,621	310,563,033	295,874,141
過年度分損益勘定留保資金	165,652,432	170,022,588	207,325,304	231,265,735	222,064,342
当年度分損益勘定留保資金	41,281,853	43,701,903	34,049,734	34,100,358	24,239,324
利益剰余金処分額	96,768	1,157,652	210,360	1,354,042	754,053
繰越工事資金	218,823	645,996	290,901	1,025,660	1,374,586
その他	51,203,681	40,608,323	40,889,322	42,817,238	47,441,836
補塡財源不足額(f)－(g)＝(h)	19,624,097	17,601,214	28,146,938	29,454,005	25,895,028
財源不足率(h)／(e)×100	2.3	2.1	3.1	3.0	2.8

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

イ　経営主体別

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 資本的収入							
（1）企業債		390,270,150	109,188,919	24,158,800	207,678,970	18,503,300	30,740,161
ア 建設改良のための企業債		384,318,062	106,015,431	24,158,800	205,081,470	18,432,200	30,630,161
イ その他		5,952,088	3,173,488	－	2,597,500	71,100	110,000
うち							
民間資金による借換にかかるもの		2,748,448	252,048	－	2,479,300	17,100	－
うち							
市中銀行		977,748	252,048	－	708,600	17,100	－
市中銀行以外の金融機関		1,770,700	－	－	1,770,700	－	－
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	43,567,689	474,440	1,441,400	30,068,458	6,064,884	5,518,507
（3）他会計負担金		147,348,691	57,045,166	13,312,379	54,167,286	4,665,761	18,158,099
（4）他会計借入金		11,205,128	9,554,728	－	1,336,257	191,510	122,633
（5）他会計補助金	公	4,176,241	25,553	801,992	2,756,470	349,306	242,920
（6）固定資産売却代金		3,115,019	89,012	987,117	785,459	1,242,070	11,361
（7）国庫補助金		9,972,124	2,602,551	81,274	4,912,046	1,860,428	515,825
（8）都道府県補助金		9,131,461	516,260	474,754	4,679,467	1,017,057	2,443,923
（9）工事負担金		29,006	18,565	－	－	4,501	5,940
（10）その他		23,258,804	8,394,049	3,946,521	8,917,441	979,108	1,021,685
（11）計（a）		642,074,313	187,909,243	45,204,237	315,301,854	34,877,925	58,781,054
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		2,695,454	9,376	394,201	2,263,053	－	28,824
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		19,207,829	5,770,418	239,000	11,759,411	165,400	1,273,600
（14）純計（a）－｛（b）＋（c）｝（d）		620,171,030	182,129,449	44,571,036	301,279,390	34,712,525	57,478,630
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		479,523,446	127,914,920	35,069,993	244,241,378	25,979,274	46,317,881
ア 職員給与費		1,313,002	316,319	182,946	779,209	7,801	26,727
イ 建設利息		460,787	297,138	37,893	33,457	92,299	－
（2）企業債償還金		383,591,248	117,344,355	45,343,622	162,866,254	15,814,278	42,222,739
ア 建設改良のための企業債償還金		374,597,408	115,802,875	44,792,689	156,739,904	15,324,224	41,937,716
イ その他		8,993,840	1,541,480	550,933	6,126,350	490,054	285,023
（3）他会計からの長期借入金返還金		38,983,339	22,928,951	5,743,150	9,463,792	192,534	654,912
（4）他会計への支出金	公	749,930	－	－	406,132	19,700	324,098
（5）その他		27,362,667	2,384,106	5,199,677	14,779,803	1,031,792	3,967,289
（6）計（e）		930,210,630	270,572,332	91,356,442	431,757,359	43,037,578	93,486,919
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		11,729,569	9,607,271	336,476	938,367	835,608	11,847
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		321,769,169	98,050,154	47,121,882	131,416,336	9,160,661	36,020,136
4. （f）の補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		222,064,342	67,255,887	33,348,649	90,728,014	6,455,663	24,276,129
（2）当年度分損益勘定留保資金		24,239,324	5,509,578	5,108,418	10,204,661	1,562,418	1,854,249
（3）繰越利益剰余金処分額		731,521	－	－	477,154	－	254,367
（4）当年度利益剰余金処分額		22,532	－	－	22,532	－	－
（5）積立金取りくずし額		15,411,371	1,931,552	3,676,301	7,606,700	44,227	2,152,591
（6）繰越工事資金		1,374,586	15,723	－	1,335,598	－	23,265
（7）その他		32,030,465	16,538,740	6,932,670	7,027,771	922,802	608,482
（8）計		295,874,141	91,251,480	49,066,038	117,402,430	8,985,110	29,169,083
5. 補塡財源不足額		25,895,028	6,798,674	1,944,156	14,013,906	175,551	6,851,053
6. 財源不足率（%）		2.8	2.5	2.1	3.2	0.4	7.3
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		10,018,500	1,725,400	－	2,738,800	14,500	5,539,800
8. 他会計繰入金		206,297,749	67,099,887	15,555,771	88,328,471	11,271,461	24,042,159
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		33.3	36.8	34.9	29.3	32.5	41.8

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、
「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

ウ　経営規模別

項目＼規模	区分	総計	一般病院				
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満
1. 資本的収入							
（1）企業債		390,270,150	97,297,994	101,903,117	57,037,421	43,640,441	45,047,279
ア 建設改良のための企業債		384,318,062	96,236,294	101,516,117	54,090,621	43,460,968	43,829,920
イ その他		5,952,088	1,061,700	387,000	2,946,800	179,473	1,217,359
うち							
民間資金による借換にかかるもの		2,748,448	622,200	－	818,800	168,664	1,045,628
うち							
市中銀行		977,748	622,200	－	86,400	168,664	7,328
市中銀行以外の金融機関		1,770,700	－	－	732,400	－	1,038,300
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	43,567,689	7,423,000	3,388,830	11,234,598	4,961,876	9,457,985
（3）他会計負担金		147,348,691	47,988,179	21,522,825	28,210,144	15,220,000	18,043,098
（4）他会計借入金		11,205,128	2,029,488	4,668	58,328	6,795,312	1,473,462
（5）他会計補助金	公	4,176,241	1,286,375	439,468	830,120	820,594	493,818
（6）固定資産売却代金		3,115,019	705,225	4,263	1,031,038	46,191	75,317
（7）国庫補助金		9,972,124	497,325	3,587,164	503,817	668,178	683,530
（8）都道府県補助金		9,131,461	758,707	3,008,828	979,407	493,336	666,222
（9）工事負担金		29,006	－	－	－	－	24,505
（10）その他		23,258,804	8,676,430	3,810,314	3,895,561	2,783,371	2,172,570
（11）計（a）		642,074,313	166,662,723	137,669,477	103,780,434	75,429,299	78,137,786
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		2,695,454	283,306	2,127,788	350	93,036	177,657
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		19,207,829	2,839,230	7,148,364	1,627,348	835,122	3,604,053
（14）純計（a）－{（b）＋（c）}（d）		620,171,030	163,540,187	128,393,325	102,152,736	74,501,141	74,356,076
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		479,523,446	137,468,252	110,950,491	67,043,220	47,890,811	48,570,774
ア 職員給与費		1,313,002	276,109	418,463	71,538	137,851	132,570
イ 建設利息		460,787	138,857	161,655	－	37,893	－
（2）企業債償還金		383,591,248	129,593,686	61,942,443	75,213,363	38,895,547	46,348,426
ア 建設改良のための企業債償還金		374,597,408	127,636,560	61,570,539	72,318,965	37,207,895	44,689,885
イ その他		8,993,840	1,957,126	371,904	2,894,398	1,687,652	1,658,541
（3）他会計からの長期借入金返還金		38,983,339	11,330,695	4,632,904	11,010,764	5,686,809	4,251,182
（4）他会計への支出金	公	749,930	8,097	1	322,132	－	－
（5）その他		27,362,667	11,136,490	3,844,158	6,862,839	1,814,952	2,378,535
（6）計（e）		930,210,630	289,537,220	181,369,997	160,452,318	94,288,119	101,548,917
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		11,729,569	199,773	3,942,801	382,007	5,642,536	－16,513
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		321,769,169	126,196,806	56,919,473	58,681,589	25,429,514	27,176,328
4. （f）の補填財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		222,064,342	103,486,990	34,961,906	34,178,357	17,460,336	18,765,067
（2）当年度分損益勘定留保資金		24,239,324	7,936,126	4,905,677	5,789,703	1,351,621	1,960,808
（3）繰越利益剰余金処分額		731,521	－	373,665	－	53,489	186,488
（4）当年度利益剰余金処分額		22,532	－	－	－	22,532	－
（5）積立金取りくずし額		15,411,371	7,973,934	2,880,790	1,724,118	1,162,885	725,111
（6）繰越工事資金		1,374,586	－	55,762	30,000	15,100	43,748
（7）その他		32,030,465	13,635,829	5,617,005	3,845,213	3,878,935	3,220,909
（8）計		295,874,141	133,032,879	48,794,805	45,567,391	23,944,898	24,902,131
5. 補填財源不足額		25,895,028	6,836,073	8,124,668	13,114,198	1,484,616	2,274,197
6. 財源不足率（%）		2.8	2.4	4.5	8.2	1.6	2.2
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		10,018,500	2,464,732	115,656	774,054	120,597	48,267
8. 他会計繰入金		206,297,749	58,727,042	25,355,791	40,333,190	27,797,782	29,468,363
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		33.3	35.9	19.7	39.5	37.3	39.6

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、
「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

（単位：千円）

項目＼規模	区分	50床以上100床未満	50床未満	計	結核病院	精神科病院	建設中の病院
1. 資本的収入							
（1）企業債		19,554,293	11,517,583	375,998,128	－	3,802,522	10,469,500
ア 建設改良のための企業債		19,482,093	11,446,574	370,062,587	－	3,785,975	10,469,500
イ その他		72,200	71,009	5,935,541	－	16,547	－
うち							
民間資金による借換にかかるもの		17,100	59,509	2,731,901	－	16,547	－
うち							
市中銀行		17,100	59,509	961,201	－	16,547	－
市中銀行以外の金融機関		－	－	1,770,700	－	－	－
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	4,509,794	2,459,785	43,435,868	－	131,786	35
（3）他会計負担金		9,233,289	2,645,645	142,863,180	－	4,237,332	248,179
（4）他会計借入金		705,184	137,510	11,203,952	－	1,176	－
（5）他会計補助金	公	280,558	24,807	4,175,740	－	501	－
（6）固定資産売却代金		1,251,336	689	3,114,059	－	960	－
（7）国庫補助金		1,634,904	1,300,038	8,874,956	－	147,168	950,000
（8）都道府県補助金		1,394,606	229,262	7,530,368	－	52,682	1,548,411
（9）工事負担金		4,501	－	29,006	－	－	－
（10）その他		600,884	147,657	22,086,787	－	1,172,017	－
（11）計（a）		39,169,349	18,462,976	619,312,044	－	9,546,144	13,216,125
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		39	13,278	2,695,454	－	－	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		473,536	1,152,673	17,680,326	－	97,003	1,430,500
（14）純計（a）－｛（b）＋（c）｝（d）		38,695,774	17,297,025	598,936,264	－	9,449,141	11,785,625
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		27,756,665	16,621,058	456,301,271	－	5,739,640	17,482,535
ア 職員給与費		116,405	－	1,152,936	－	－	160,066
イ 建設利息		122,382	－	460,787	－	－	－
（2）企業債償還金		19,766,608	3,826,210	375,586,283	－	7,881,045	123,920
ア 建設改良のための企業債償還金		19,432,864	3,780,298	366,637,006	－	7,836,482	123,920
イ その他		333,744	45,912	8,949,277	－	44,563	－
（3）他会計からの長期借入金返還金		603,003	392,958	37,908,315	－	1,075,024	－
（4）他会計への支出金	公	400,000	19,700	749,930	－	－	－
（5）その他		1,056,523	219,873	27,313,370	－	49,297	－
（6）計（e）		49,582,799	21,079,799	897,859,169	－	14,745,006	17,606,455
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		1,177,192	1,366	11,329,162	－	400,407	－
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		12,064,217	3,784,140	310,252,067	－	5,696,272	5,820,830
4. （f）の補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		8,417,251	1,801,312	219,071,219	－	3,232,997	−239,874
（2）当年度分損益勘定留保資金		1,210,626	489,399	23,643,960	－	595,364	－
（3）繰越利益剰余金処分額		117,879	－	731,521	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額		－	－	22,532	－	－	－
（5）積立金取りくずし額		387,034	－	14,853,872	－	557,499	－
（6）繰越工事資金		61,590	1,149,576	1,355,776	－	－	18,810
（7）その他		651,900	128,505	30,978,296	－	895,269	156,900
（8）計		10,846,280	3,568,792	290,657,176	－	5,281,129	−64,164
5. 補塡財源不足額		1,217,937	215,348	19,594,891	－	415,143	5,884,994
6. 財源不足率（%）		2.5	1.0	2.2	－	2.8	33.4
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		680,399	77,067	4,280,772	－	1,128	5,736,600
8. 他会計繰入金		14,728,825	5,267,747	201,678,740	－	4,370,795	248,214
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		38.1	30.5	33.7	－	46.3	2.1

病院事業

1．総括表

（9）費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

ア　年度別推移

項目＼年度	R2		R3		R4	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,582,869,148	49.2	2,606,047,540	48.7	2,684,303,664	48.4
支払利息	52,129,484	1.0	47,042,647	0.9	42,838,993	0.8
うち企業債利息	46,934,968	0.9	42,239,086	0.8	38,182,395	0.7
減価償却費	396,425,830	7.6	395,313,978	7.4	404,435,646	7.3
光熱水費	71,930,933	1.4	77,522,866	1.4	110,932,122	2.0
通信運搬費	6,109,452	0.1	6,166,665	0.1	6,427,817	0.1
修繕費	40,569,913	0.8	40,732,011	0.8	42,952,259	0.8
委託料	514,789,648	9.8	530,747,860	9.9	524,367,322	9.5
医療材料費	1,082,043,073	20.6	1,139,144,441	21.3	1,205,237,523	21.7
給食材料費	15,799,480	0.3	15,311,287	0.3	15,777,853	0.3
その他	486,497,082	9.3	496,217,624	9.3	504,579,103	9.1
計	5,249,164,043	100.0	5,354,246,919	100.0	5,541,852,302	100.0

（単位：千円，％）

項目＼年度	R5		R6	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,728,848,715	48.1	2,866,193,575	48.6
支払利息	38,962,598	0.7	37,246,273	0.6
うち企業債利息	35,056,087	0.6	33,804,489	0.6
減価償却費	408,323,729	7.2	418,958,391	7.1
光熱水費	98,206,935	1.7	103,252,076	1.7
通信運搬費	6,272,483	0.1	6,522,609	0.1
修繕費	44,909,019	0.8	46,262,537	0.8
委託料	535,102,830	9.4	556,055,812	9.4
医療材料費	1,275,854,730	22.5	1,314,263,192	22.3
給食材料費	17,179,738	0.3	18,565,729	0.3
その他	516,782,712	9.1	535,344,452	9.1
計	5,670,443,489	100.0	5,902,664,646	100.0

病院事業

1．総括表

（9）費用構成表（比率）及び医業収益（公営企業型地方独立行政法人においては営業収益）に対する費用比率

イ　経営主体別（黒字・赤字別）

経営主体 / 規模	区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		91,685,253	1,145,364,017	1,237,049,270	41,903,554	370,079,266	411,982,820
(2)手当		69,436,615	909,019,167	978,455,782	33,254,685	304,352,565	337,607,250
(3)報酬		11,438,326	131,216,025	142,654,351	5,632,281	41,816,801	47,449,082
(4)退職給付費		6,213,894	96,400,271	102,614,165	2,899,940	41,538,968	44,438,908
(5)法定福利費		29,282,491	376,054,938	405,337,429	13,351,287	122,894,750	136,246,037
計		208,056,579	2,658,054,418	2,866,110,997	97,041,747	880,682,350	977,724,097
2 支払利息		3,421,341	31,239,150	34,660,491	1,529,468	9,599,682	11,129,150
(1)企業債利息		3,009,344	28,209,363	31,218,707	1,186,297	8,185,290	9,371,587
(2)一時借入金利息		11,915	302,496	314,411	3,219	94,335	97,554
(3)他会計借入金等利息		400,082	2,727,291	3,127,373	339,952	1,320,057	1,660,009
3 減価償却費		35,363,265	383,440,830	418,804,095	14,506,092	137,731,737	152,237,829
4 光熱水費		7,608,812	95,643,148	103,251,960	3,742,018	32,402,890	36,144,908
5 通信運搬費		557,520	5,964,736	6,522,256	285,897	1,979,623	2,265,520
6 修繕費		3,296,969	42,965,568	46,262,537	1,858,507	15,149,569	17,008,076
7 委託料		48,484,148	507,531,683	556,015,831	16,069,254	163,320,002	179,389,256
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		10,210,095	110,672,853	120,882,948	5,389,844	41,294,264	46,684,108
注射		38,373,606	569,113,888	607,487,494	19,820,853	207,398,061	227,218,914
計		48,583,701	679,786,741	728,370,442	25,210,697	248,692,325	273,903,022
(2)その他医療材料費		35,371,471	550,521,279	585,892,750	16,598,814	192,438,591	209,037,405
(3)計		83,955,172	1,230,308,020	1,314,263,192	41,809,511	441,130,916	482,940,427
9 給食材料費		1,667,291	16,898,438	18,565,729	960,446	5,898,611	6,859,057
10 その他		52,906,212	610,267,465	663,173,677	23,239,760	218,539,154	241,778,914
11 費用合計		445,317,309	5,582,313,456	6,027,630,765	201,042,700	1,906,434,534	2,107,477,234
(参考)医業収益		384,098,169	4,620,971,992	5,005,070,161	180,038,427	1,586,990,530	1,767,028,957
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.6	20.5	20.5	20.8	19.4	19.5
(2)手当		15.6	16.3	16.2	16.5	16.0	16.0
(3)報酬		2.6	2.4	2.4	2.8	2.2	2.3
(4)退職給付費		1.4	1.7	1.7	1.4	2.2	2.1
(5)法定福利費		6.6	6.7	6.7	6.6	6.4	6.5
計		46.7	47.6	47.5	48.3	46.2	46.4
2 支払利息		0.8	0.6	0.6	0.8	0.5	0.5
(1)企業債利息		0.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
3 減価償却費		7.9	6.9	6.9	7.2	7.2	7.2
4 光熱水費		1.7	1.7	1.7	1.9	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
7 委託料		10.9	9.1	9.2	8.0	8.6	8.5
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.3	2.0	2.0	2.7	2.2	2.2
注射		8.6	10.2	10.1	9.9	10.9	10.8
計		10.9	12.2	12.1	12.5	13.0	13.0
(2)その他医療材料費		7.9	9.9	9.7	8.3	10.1	9.9
(3)計		18.9	22.0	21.8	20.8	23.1	22.9
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
10 その他		11.9	10.9	11.0	11.6	11.5	11.5
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.9	24.8	24.7	23.3	23.3	23.3
(2)手当		18.1	19.7	19.5	18.5	19.2	19.1
(3)報酬		3.0	2.8	2.9	3.1	2.6	2.7
(4)退職給付費		1.6	2.1	2.1	1.6	2.6	2.5
(5)法定福利費		7.6	8.1	8.1	7.4	7.7	7.7
計		54.2	57.5	57.3	53.9	55.5	55.3
2 支払利息		0.9	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
3 減価償却費		9.2	8.3	8.4	8.1	8.7	8.6
4 光熱水費		2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
7 委託料		12.6	11.0	11.1	8.9	10.3	10.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.7	2.4	2.4	3.0	2.6	2.6
注射		10.0	12.3	12.1	11.0	13.1	12.9
計		12.6	14.7	14.6	14.0	15.7	15.5
(2)その他医療材料費		9.2	11.9	11.7	9.2	12.1	11.8
(3)計		21.9	26.6	26.3	23.2	27.8	27.3
9 給食材料費		0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
10 その他		13.8	13.2	13.3	12.9	13.8	13.7
11 費用合計		115.9	120.8	120.4	111.7	120.1	119.3

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。
（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

経営主体 / 規模	区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		13,314,351	100,343,271	113,657,622	18,263,503	505,979,310	524,242,813
(2)手当		10,929,119	84,869,862	95,798,981	12,818,808	390,832,657	403,651,465
(3)報酬		457,326	11,753,325	12,210,651	2,522,352	58,207,715	60,730,067
(4)退職給付費		1,234,483	7,941,446	9,175,929	1,466,582	38,626,826	40,093,408
(5)法定福利費		4,646,123	34,571,923	39,218,046	5,267,826	163,961,949	169,229,775
計		30,581,402	239,479,827	270,061,229	40,339,071	1,157,608,457	1,197,947,528
2 支払利息		836,832	3,635,949	4,472,781	610,642	13,474,018	14,084,660
(1)企業債利息		809,350	2,821,455	3,630,805	580,756	12,843,029	13,423,785
(2)一時借入金利息		95	70,289	70,384	2,695	93,235	95,930
(3)他会計借入金等利息		27,387	744,205	771,592	27,191	537,754	564,945
3 減価償却費		7,076,275	36,727,874	43,804,149	7,305,945	158,706,872	166,012,817
4 光熱水費		1,000,029	9,806,178	10,806,207	1,325,462	40,537,528	41,862,990
5 通信運搬費		51,717	500,153	551,870	90,218	2,585,159	2,675,377
6 修繕費		364,704	3,441,797	3,806,501	469,500	18,716,993	19,186,493
7 委託料		10,124,283	53,889,663	64,013,946	11,517,060	221,946,592	233,463,652
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2,135,433	10,595,039	12,730,472	1,128,004	45,758,920	46,886,924
注射		8,747,519	62,910,923	71,658,442	6,738,008	238,283,650	245,021,658
計		10,882,952	73,505,962	84,388,914	7,866,012	284,042,570	291,908,582
(2)その他医療材料費		6,875,668	62,729,637	69,605,305	7,966,083	232,915,178	240,881,261
(3)計		17,758,620	136,235,599	153,994,219	15,832,095	516,957,748	532,789,843
9 給食材料費		32,912	656,576	689,488	333,372	6,603,000	6,936,372
10 その他		6,506,705	47,425,648	53,932,353	11,244,663	254,665,995	265,910,658
11 費用合計		74,333,479	531,799,264	606,132,743	89,068,028	2,391,802,362	2,480,870,390
(参考)医業収益		69,658,106	462,556,098	532,214,204	78,153,254	1,980,752,882	2,058,906,136
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		17.9	18.9	18.8	20.5	21.2	21.1
(2)手当		14.7	16.0	15.8	14.4	16.3	16.3
(3)報酬		0.6	2.2	2.0	2.8	2.4	2.4
(4)退職給付費		1.7	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
(5)法定福利費		6.3	6.5	6.5	5.9	6.9	6.8
計		41.1	45.0	44.6	45.3	48.4	48.3
2 支払利息		1.1	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		1.1	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		9.5	6.9	7.2	8.2	6.6	6.7
4 光熱水費		1.3	1.8	1.8	1.5	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.5	0.6	0.6	0.5	0.8	0.8
7 委託料		13.6	10.1	10.6	12.9	9.3	9.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.9	2.0	2.1	1.3	1.9	1.9
注射		11.8	11.8	11.8	7.6	10.0	9.9
計		14.6	13.8	13.9	8.8	11.9	11.8
(2)その他医療材料費		9.2	11.8	11.5	8.9	9.7	9.7
(3)計		23.9	25.6	25.4	17.8	21.6	21.5
9 給食材料費		0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3
10 その他		8.8	8.9	8.9	12.6	10.6	10.7
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		19.1	21.7	21.4	23.4	25.5	25.5
(2)手当		15.7	18.3	18.0	16.4	19.7	19.6
(3)報酬		0.7	2.5	2.3	3.2	2.9	2.9
(4)退職給付費		1.8	1.7	1.7	1.9	2.0	1.9
(5)法定福利費		6.7	7.5	7.4	6.7	8.3	8.2
計		43.9	51.8	50.7	51.6	58.4	58.2
2 支払利息		1.2	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(1)企業債利息		1.2	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		10.2	7.9	8.2	9.3	8.0	8.1
4 光熱水費		1.4	2.1	2.0	1.7	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.5	0.7	0.7	0.6	0.9	0.9
7 委託料		14.5	11.7	12.0	14.7	11.2	11.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		3.1	2.3	2.4	1.4	2.3	2.3
注射		12.6	13.6	13.5	8.6	12.0	11.9
計		15.6	15.9	15.9	10.1	14.3	14.2
(2)その他医療材料費		9.9	13.6	13.1	10.2	11.8	11.7
(3)計		25.5	29.5	28.9	20.3	26.1	25.9
9 給食材料費		0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3
10 その他		9.3	10.3	10.1	14.4	12.9	12.9
11 費用合計		106.7	115.0	113.9	114.0	120.8	120.5

（単位：千円，％）

規模＼経営主体	区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		11,934,682	35,673,569	47,608,251	6,269,163	133,288,601	139,557,764
(2)手当		7,775,196	24,650,236	32,425,432	4,658,807	104,313,847	108,972,654
(3)報酬		2,160,096	7,164,733	9,324,829	666,271	12,273,451	12,939,722
(4)退職給付費		141,369	444,053	585,422	471,520	7,848,978	8,320,498
(5)法定福利費		3,989,750	12,313,656	16,303,406	2,027,505	42,312,660	44,340,165
計		26,001,093	80,246,247	106,247,340	14,093,266	300,037,537	314,130,803
2 支払利息		252,467	980,476	1,232,943	191,932	3,549,025	3,740,957
(1)企業債利息		243,539	949,546	1,193,085	189,402	3,410,043	3,599,445
(2)一時借入金利息		4,320	18,987	23,307	1,586	25,650	27,236
(3)他会計借入金等利息		4,608	11,943	16,551	944	113,332	114,276
3 減価償却費		4,100,718	11,076,159	15,176,877	2,374,235	39,198,188	41,572,423
4 光熱水費		1,004,200	2,872,118	3,876,318	537,103	10,024,434	10,561,537
5 通信運搬費		83,198	219,940	303,138	46,490	679,861	726,351
6 修繕費		381,261	899,454	1,280,715	222,997	4,757,755	4,980,752
7 委託料		7,622,949	14,491,796	22,114,745	3,150,602	53,883,630	57,034,232
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		974,825	2,268,099	3,242,924	581,989	10,756,531	11,338,520
注射		1,645,892	4,776,243	6,422,135	1,421,334	55,745,011	57,166,345
計		2,620,717	7,044,342	9,665,059	2,003,323	66,501,542	68,504,865
(2)その他医療材料費		2,037,508	6,638,268	8,675,776	1,893,398	55,799,605	57,693,003
(3)計		4,658,225	13,682,610	18,340,835	3,896,721	122,301,147	126,197,868
9 給食材料費		289,649	860,642	1,150,291	50,912	2,879,609	2,930,521
10 その他		7,295,786	22,595,130	29,890,916	4,619,298	67,041,538	71,660,836
11 費用合計		51,689,546	147,924,572	199,614,118	29,183,556	604,352,724	633,536,280
(参考)医業収益		34,136,681	99,584,155	133,720,836	22,111,701	491,088,327	513,200,028
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.1	24.1	23.9	21.5	22.1	22.0
(2)手当		15.0	16.7	16.2	16.0	17.3	17.2
(3)報酬		4.2	4.8	4.7	2.3	2.0	2.0
(4)退職給付費		0.3	0.3	0.3	1.6	1.3	1.3
(5)法定福利費		7.7	8.3	8.2	6.9	7.0	7.0
計		50.3	54.2	53.2	48.3	49.6	49.6
2 支払利息		0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.9	7.5	7.6	8.1	6.5	6.6
4 光熱水費		1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
7 委託料		14.7	9.8	11.1	10.8	8.9	9.0
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.9	1.5	1.6	2.0	1.8	1.8
注射		3.2	3.2	3.2	4.9	9.2	9.0
計		5.1	4.8	4.8	6.9	11.0	10.8
(2)その他医療材料費		3.9	4.5	4.3	6.5	9.2	9.1
(3)計		9.0	9.2	9.2	13.4	20.2	19.9
9 給食材料費		0.6	0.6	0.6	0.2	0.5	0.5
10 その他		14.1	15.3	15.0	15.8	11.1	11.3
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		35.0	35.8	35.6	28.4	27.1	27.2
(2)手当		22.8	24.8	24.2	21.1	21.2	21.2
(3)報酬		6.3	7.2	7.0	3.0	2.5	2.5
(4)退職給付費		0.4	0.4	0.4	2.1	1.6	1.6
(5)法定福利費		11.7	12.4	12.2	9.2	8.6	8.6
計		76.2	80.6	79.5	63.7	61.1	61.2
2 支払利息		0.7	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.7	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		12.0	11.1	11.3	10.7	8.0	8.1
4 光熱水費		2.9	2.9	2.9	2.4	2.0	2.1
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
6 修繕費		1.1	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
7 委託料		22.3	14.6	16.5	14.2	11.0	11.1
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.9	2.3	2.4	2.6	2.2	2.2
注射		4.8	4.8	4.8	6.4	11.4	11.1
計		7.7	7.1	7.2	9.1	13.5	13.3
(2)その他医療材料費		6.0	6.7	6.5	8.6	11.4	11.2
(3)計		13.6	13.7	13.7	17.6	24.9	24.6
9 給食材料費		0.8	0.9	0.9	0.2	0.6	0.6
10 その他		21.4	22.7	22.4	20.9	13.7	14.0
11 費用合計		151.4	148.5	149.3	132.0	123.1	123.4

病院事業

1．総括表

（９）費用構成表（比率）及び医業収益（公営企業型地方独立行政法人においては営業収益）に対する費用比率

ウ　経営規模別（黒字・赤字別）

経営主体 / 規模	区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		91,685,253	1,145,364,017	1,237,049,270	81,743,939	1,121,352,088	1,203,096,027
(2)手当		69,436,615	909,019,167	978,455,782	62,652,392	892,536,741	955,189,133
(3)報酬		11,438,326	131,216,025	142,654,351	10,526,582	129,343,955	139,870,537
(4)退職給付費		6,213,894	96,400,271	102,614,165	5,426,037	93,171,987	98,598,024
(5)法定福利費		29,282,491	376,054,938	405,337,429	26,052,181	368,300,939	394,353,120
計		208,056,579	2,658,054,418	2,866,110,997	186,401,131	2,604,705,710	2,791,106,841
2 支払利息		3,421,341	31,239,150	34,660,491	3,126,458	30,529,154	33,655,612
(1)企業債利息		3,009,344	28,209,363	31,218,707	2,796,422	27,561,959	30,358,381
(2)一時借入金利息		11,915	302,496	314,411	11,877	294,272	306,149
(3)他会計借入金等利息		400,082	2,727,291	3,127,373	318,159	2,672,923	2,991,082
3 減価償却費		35,363,265	383,440,830	418,804,095	32,723,489	376,192,418	408,915,907
4 光熱水費		7,608,812	95,643,148	103,251,960	6,738,183	93,984,071	100,722,254
5 通信運搬費		557,520	5,964,736	6,522,256	449,507	5,840,108	6,289,615
6 修繕費		3,296,969	42,965,568	46,262,537	2,973,658	42,511,695	45,485,353
7 委託料		48,484,148	507,531,683	556,015,831	45,556,536	500,465,009	546,021,545
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		10,210,095	110,672,853	120,882,948	9,598,057	109,142,431	118,740,488
注射		38,373,606	569,113,888	607,487,494	37,913,613	568,041,851	605,955,464
計		48,583,701	679,786,741	728,370,442	47,511,670	677,184,282	724,695,952
(2)その他医療材料費		35,371,471	550,521,279	585,892,750	34,865,428	549,907,376	584,772,804
(3)計		83,955,172	1,230,308,020	1,314,263,192	82,377,098	1,227,091,658	1,309,468,756
9 給食材料費		1,667,291	16,898,438	18,565,729	1,216,115	16,345,840	17,561,955
10 その他		52,906,212	610,267,465	663,173,677	48,181,169	601,466,218	649,647,387
11 費用合計		445,317,309	5,582,313,456	6,027,630,765	409,743,344	5,499,131,881	5,908,875,225
(参考)医業収益		384,098,169	4,620,971,992	5,005,070,161	354,697,000	4,562,094,654	4,916,791,654
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.6	20.5	20.5	20.0	20.4	20.4
(2)手当		15.6	16.3	16.2	15.3	16.2	16.2
(3)報酬		2.6	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4
(4)退職給付費		1.4	1.7	1.7	1.3	1.7	1.7
(5)法定福利費		6.6	6.7	6.7	6.4	6.7	6.7
計		46.7	47.6	47.5	45.5	47.4	47.2
2 支払利息		0.8	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.7	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
3 減価償却費		7.9	6.9	6.9	8.0	6.8	6.9
4 光熱水費		1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
7 委託料		10.9	9.1	9.2	11.1	9.1	9.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.3	2.0	2.0	2.3	2.0	2.0
注射		8.6	10.2	10.1	9.3	10.3	10.3
計		10.9	12.2	12.1	11.6	12.3	12.3
(2)その他医療材料費		7.9	9.9	9.7	8.5	10.0	9.9
(3)計		18.9	22.0	21.8	20.1	22.3	22.2
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他		11.9	10.9	11.0	11.8	10.9	11.0
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		23.9	24.8	24.7	23.0	24.6	24.5
(2)手当		18.1	19.7	19.5	17.7	19.6	19.4
(3)報酬		3.0	2.8	2.9	3.0	2.8	2.8
(4)退職給付費		1.6	2.1	2.1	1.5	2.0	2.0
(5)法定福利費		7.6	8.1	8.1	7.3	8.1	8.0
計		54.2	57.5	57.3	52.6	57.1	56.8
2 支払利息		0.9	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.8	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		9.2	8.3	8.4	9.2	8.2	8.3
4 光熱水費		2.0	2.1	2.1	1.9	2.1	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
7 委託料		12.6	11.0	11.1	12.8	11.0	11.1
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.7	2.4	2.4	2.7	2.4	2.4
注射		10.0	12.3	12.1	10.7	12.5	12.3
計		12.6	14.7	14.6	13.4	14.8	14.7
(2)その他医療材料費		9.2	11.9	11.7	9.8	12.1	11.9
(3)計		21.9	26.6	26.3	23.2	26.9	26.6
9 給食材料費		0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
10 その他		13.8	13.2	13.3	13.6	13.2	13.2
11 費用合計		115.9	120.8	120.4	115.5	120.5	120.2

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。
（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

経営主体 / 規模	区分	結核病院			精神病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	9,941,314	24,011,929	33,953,243
(2)手当		－	－	－	6,784,223	16,482,426	23,266,649
(3)報酬		－	－	－	911,744	1,872,070	2,783,814
(4)退職給付費		－	－	－	787,857	3,228,284	4,016,141
(5)法定福利費		－	－	－	3,230,310	7,753,999	10,984,309
計		－	－	－	21,655,448	53,348,708	75,004,156
2 支払利息		－	－	－	294,883	709,996	1,004,879
(1)企業債利息		－	－	－	212,922	647,404	860,326
(2)一時借入金利息		－	－	－	38	8,224	8,262
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	81,923	54,368	136,291
3 減価償却費		－	－	－	2,639,776	7,248,412	9,888,188
4 光熱水費		－	－	－	870,629	1,659,077	2,529,706
5 通信運搬費		－	－	－	108,013	124,628	232,641
6 修繕費		－	－	－	323,311	453,873	777,184
7 委託料		－	－	－	2,927,612	7,066,674	9,994,286
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	612,038	1,530,422	2,142,460
注射		－	－	－	459,993	1,072,037	1,532,030
計		－	－	－	1,072,031	2,602,459	3,674,490
(2)その他医療材料費		－	－	－	506,043	613,903	1,119,946
(3)計		－	－	－	1,578,074	3,216,362	4,794,436
9 給食材料費		－	－	－	451,176	552,598	1,003,774
10 その他		－	－	－	4,725,043	8,801,247	13,526,290
11 費用合計		－	－	－	35,573,965	83,181,575	118,755,540
(参考)医業収益		－	－	－	29,401,169	58,877,338	88,278,507
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	27.9	28.9	28.6
(2)手当		－	－	－	19.1	19.8	19.6
(3)報酬		－	－	－	2.6	2.3	2.3
(4)退職給付費		－	－	－	2.2	3.9	3.4
(5)法定福利費		－	－	－	9.1	9.3	9.2
計		－	－	－	60.9	64.1	63.2
2 支払利息		－	－	－	0.8	0.9	0.8
(1)企業債利息		－	－	－	0.6	0.8	0.7
(2)一時借入金利息		－	－	－	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	0.2	0.1	0.1
3 減価償却費		－	－	－	7.4	8.7	8.3
4 光熱水費		－	－	－	2.4	2.0	2.1
5 通信運搬費		－	－	－	0.3	0.1	0.2
6 修繕費		－	－	－	0.9	0.5	0.7
7 委託料		－	－	－	8.2	8.5	8.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	1.7	1.8	1.8
注射		－	－	－	1.3	1.3	1.3
計		－	－	－	3.0	3.1	3.1
(2)その他医療材料費		－	－	－	1.4	0.7	0.9
(3)計		－	－	－	4.4	3.9	4.0
9 給食材料費		－	－	－	1.3	0.7	0.8
10 その他		－	－	－	13.3	10.6	11.4
11 費用合計		－	－	－	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	33.8	40.8	38.5
(2)手当		－	－	－	23.1	28.0	26.4
(3)報酬		－	－	－	3.1	3.2	3.2
(4)退職給付費		－	－	－	2.7	5.5	4.5
(5)法定福利費		－	－	－	11.0	13.2	12.4
計		－	－	－	73.7	90.6	85.0
2 支払利息		－	－	－	1.0	1.2	1.1
(1)企業債利息		－	－	－	0.7	1.1	1.0
(2)一時借入金利息		－	－	－	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	0.3	0.1	0.2
3 減価償却費		－	－	－	9.0	12.3	11.2
4 光熱水費		－	－	－	3.0	2.8	2.9
5 通信運搬費		－	－	－	0.4	0.2	0.3
6 修繕費		－	－	－	1.1	0.8	0.9
7 委託料		－	－	－	10.0	12.0	11.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	2.1	2.6	2.4
注射		－	－	－	1.6	1.8	1.7
計		－	－	－	3.6	4.4	4.2
(2)その他医療材料費		－	－	－	1.7	1.0	1.3
(3)計		－	－	－	5.4	5.5	5.4
9 給食材料費		－	－	－	1.5	0.9	1.1
10 その他		－	－	－	16.1	14.9	15.3
11 費用合計		－	－	－	121.0	141.3	134.5

経営主体 / 規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		27,689,749	399,774,695	427,464,444	10,708,470	203,401,168	214,109,638
(2)手当		23,049,369	339,910,749	362,960,118	9,028,874	165,528,810	174,557,684
(3)報酬		3,549,717	43,621,877	47,171,594	960,933	23,718,255	24,679,188
(4)退職給付費		1,426,586	37,797,475	39,224,061	435,459	17,046,431	17,481,890
(5)法定福利費		9,063,589	134,432,315	143,495,904	3,206,578	66,838,163	70,044,741
計		64,779,010	955,537,111	1,020,316,121	24,340,314	476,532,827	500,873,141
2 支払利息		707,452	10,218,493	10,925,945	364,633	6,011,595	6,376,228
(1)企業債利息		618,373	9,018,441	9,636,814	352,045	5,449,591	5,801,636
(2)一時借入金利息		－	80,741	80,741	－	75,132	75,132
(3)他会計借入金等利息		89,079	1,119,311	1,208,390	12,588	486,872	499,460
3 減価償却費		11,102,001	140,575,603	151,677,604	3,291,915	68,026,571	71,318,486
4 光熱水費		2,372,804	33,264,551	35,637,355	857,676	17,185,727	18,043,403
5 通信運搬費		133,182	2,061,398	2,194,580	43,491	971,635	1,015,126
6 修繕費		1,015,547	15,626,221	16,641,768	356,257	7,850,820	8,207,077
7 委託料		12,300,540	184,174,969	196,475,509	3,718,765	89,270,059	92,988,824
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		5,801,775	53,260,814	59,062,589	894,989	16,267,557	17,162,546
注射		21,790,166	279,113,086	300,903,252	6,935,159	116,886,060	123,821,219
計		27,591,941	332,373,900	359,965,841	7,830,148	133,153,617	140,983,765
(2)その他医療材料費		18,324,697	258,171,178	276,495,875	5,761,191	104,986,379	110,747,570
(3)計		45,916,638	590,545,078	636,461,716	13,591,339	238,139,996	251,731,335
9 給食材料費		29,808	4,401,599	4,431,407	307,094	2,924,078	3,231,172
10 その他		13,798,495	235,625,069	249,423,564	4,385,513	93,141,923	97,527,436
11 費用合計		152,155,477	2,172,030,092	2,324,185,569	51,256,997	1,000,055,231	1,051,312,228
(参考)医業収益		150,747,307	1,895,420,428	2,046,167,735	49,007,692	849,685,652	898,693,344
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		18.2	18.4	18.4	20.9	20.3	20.4
(2)手当		15.1	15.6	15.6	17.6	16.6	16.6
(3)報酬		2.3	2.0	2.0	1.9	2.4	2.3
(4)退職給付費		0.9	1.7	1.7	0.8	1.7	1.7
(5)法定福利費		6.0	6.2	6.2	6.3	6.7	6.7
計		42.6	44.0	43.9	47.5	47.7	47.6
2 支払利息		0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.4	0.4	0.4	0.7	0.5	0.6
(2)一時借入金利息		－	0.0	0.0	－	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.3	6.5	6.5	6.4	6.8	6.8
4 光熱水費		1.6	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
7 委託料		8.1	8.5	8.5	7.3	8.9	8.8
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		3.8	2.5	2.5	1.7	1.6	1.6
注射		14.3	12.9	12.9	13.5	11.7	11.8
計		18.1	15.3	15.5	15.3	13.3	13.4
(2)その他医療材料費		12.0	11.9	11.9	11.2	10.5	10.5
(3)計		30.2	27.2	27.4	26.5	23.8	23.9
9 給食材料費		0.0	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3
10 その他		9.1	10.8	10.7	8.6	9.3	9.3
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		18.4	21.1	20.9	21.9	23.9	23.8
(2)手当		15.3	17.9	17.7	18.4	19.5	19.4
(3)報酬		2.4	2.3	2.3	2.0	2.8	2.7
(4)退職給付費		0.9	2.0	1.9	0.9	2.0	1.9
(5)法定福利費		6.0	7.1	7.0	6.5	7.9	7.8
計		43.0	50.4	49.9	49.7	56.1	55.7
2 支払利息		0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		－	0.0	0.0	－	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
3 減価償却費		7.4	7.4	7.4	6.7	8.0	7.9
4 光熱水費		1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9
7 委託料		8.2	9.7	9.6	7.6	10.5	10.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		3.8	2.8	2.9	1.8	1.9	1.9
注射		14.5	14.7	14.7	14.2	13.8	13.8
計		18.3	17.5	17.6	16.0	15.7	15.7
(2)その他医療材料費		12.2	13.6	13.5	11.8	12.4	12.3
(3)計		30.5	31.2	31.1	27.7	28.0	28.0
9 給食材料費		0.0	0.2	0.2	0.6	0.3	0.4
10 その他		9.2	12.4	12.2	8.9	11.0	10.9
11 費用合計		100.9	114.6	113.6	104.6	117.7	117.0

経営主体 / 規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		9,330,680	225,276,850	234,607,530	4,212,791	114,913,680	119,126,471
(2)手当		7,599,079	176,418,210	184,017,289	3,398,426	87,608,500	91,006,926
(3)報酬		548,525	28,539,048	29,087,573	556,614	10,707,215	11,263,829
(4)退職給付費		1,098,340	19,738,225	20,836,565	676,343	9,630,660	10,307,003
(5)法定福利費		3,026,009	73,824,837	76,850,846	1,455,076	36,152,613	37,607,689
計		21,602,633	523,797,170	545,399,803	10,299,250	259,012,668	269,311,918
2 支払利息		722,295	6,368,416	7,090,711	298,859	3,107,997	3,406,856
(1)企業債利息		684,328	5,801,739	6,486,067	294,252	2,660,451	2,954,703
(2)一時借入金利息		135	52,014	52,149	1	53,603	53,604
(3)他会計借入金等利息		37,832	514,663	552,495	4,606	393,943	398,549
3 減価償却費		3,792,762	72,895,866	76,688,628	2,485,344	36,924,198	39,409,542
4 光熱水費		589,316	19,772,578	20,361,894	326,094	9,371,325	9,697,419
5 通信運搬費		50,026	1,069,826	1,119,852	22,653	585,060	607,713
6 修繕費		249,751	9,170,464	9,420,215	165,745	4,416,862	4,582,607
7 委託料		3,126,644	104,750,684	107,877,328	5,988,245	50,968,954	56,957,199
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		454,117	22,220,174	22,674,291	132,943	6,041,826	6,174,769
注射		3,824,961	102,076,459	105,901,420	1,231,947	37,235,724	38,467,671
計		4,279,078	124,296,633	128,575,711	1,364,890	43,277,550	44,642,440
(2)その他医療材料費		3,439,770	101,256,533	104,696,303	1,690,515	41,663,509	43,354,024
(3)計		7,718,848	225,553,166	233,272,014	3,055,405	84,941,059	87,996,464
9 給食材料費		220,512	3,877,350	4,097,862	1,432	1,694,081	1,695,513
10 その他		4,774,879	101,913,687	106,688,566	4,670,662	65,417,395	70,088,057
11 費用合計		42,847,666	1,069,169,207	1,112,016,873	27,313,689	516,439,599	543,753,288
(参考)医業収益		38,213,137	885,142,894	923,356,031	19,431,166	404,197,979	423,629,145
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		21.8	21.1	21.1	15.4	22.3	21.9
(2)手当		17.7	16.5	16.5	12.4	17.0	16.7
(3)報酬		1.3	2.7	2.6	2.0	2.1	2.1
(4)退職給付費		2.6	1.8	1.9	2.5	1.9	1.9
(5)法定福利費		7.1	6.9	6.9	5.3	7.0	6.9
計		50.4	49.0	49.0	37.7	50.2	49.5
2 支払利息		1.7	0.6	0.6	1.1	0.6	0.6
(1)企業債利息		1.6	0.5	0.6	1.1	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
3 減価償却費		8.9	6.8	6.9	9.1	7.1	7.2
4 光熱水費		1.4	1.8	1.8	1.2	1.8	1.8
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.6	0.9	0.8	0.6	0.9	0.8
7 委託料		7.3	9.8	9.7	21.9	9.9	10.5
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.1	2.1	2.0	0.5	1.2	1.1
注射		8.9	9.5	9.5	4.5	7.2	7.1
計		10.0	11.6	11.6	5.0	8.4	8.2
(2)その他医療材料費		8.0	9.5	9.4	6.2	8.1	8.0
(3)計		18.0	21.1	21.0	11.2	16.4	16.2
9 給食材料費		0.5	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3
10 その他		11.1	9.5	9.6	17.1	12.7	12.9
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		24.4	25.5	25.4	21.7	28.4	28.1
(2)手当		19.9	19.9	19.9	17.5	21.7	21.5
(3)報酬		1.4	3.2	3.2	2.9	2.6	2.7
(4)退職給付費		2.9	2.2	2.3	3.5	2.4	2.4
(5)法定福利費		7.9	8.3	8.3	7.5	8.9	8.9
計		56.5	59.2	59.1	53.0	64.1	63.6
2 支払利息		1.9	0.7	0.8	1.5	0.8	0.8
(1)企業債利息		1.8	0.7	0.7	1.5	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
3 減価償却費		9.9	8.2	8.3	12.8	9.1	9.3
4 光熱水費		1.5	2.2	2.2	1.7	2.3	2.3
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1
7 委託料		8.2	11.8	11.7	30.8	12.6	13.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.2	2.5	2.5	0.7	1.5	1.5
注射		10.0	11.5	11.5	6.3	9.2	9.1
計		11.2	14.0	13.9	7.0	10.7	10.5
(2)その他医療材料費		9.0	11.4	11.3	8.7	10.3	10.2
(3)計		20.2	25.5	25.3	15.7	21.0	20.8
9 給食材料費		0.6	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4
10 その他		12.5	11.5	11.6	24.0	16.2	16.5
11 費用合計		112.1	120.8	120.4	140.6	127.8	128.4

経営主体 / 規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		11,176,916	122,243,462	133,420,378	15,300,116	44,245,585	59,545,701
(2)手当		7,507,196	85,242,818	92,750,014	9,826,451	29,943,563	39,770,014
(3)報酬		1,795,808	14,255,055	16,050,863	2,479,563	6,508,063	8,987,626
(4)退職給付費		933,655	6,998,070	7,931,725	769,555	1,662,942	2,432,497
(5)法定福利費		3,330,324	38,689,408	42,019,732	4,888,507	14,558,847	19,447,354
計		24,743,899	267,428,813	292,172,712	33,264,192	96,919,000	130,183,192
2 支払利息		459,105	3,323,517	3,782,622	464,669	1,301,736	1,766,405
(1)企業債利息		337,224	3,182,619	3,519,843	401,477	1,257,445	1,658,922
(2)一時借入金利息		4,230	17,999	22,229	7,185	11,715	18,900
(3)他会計借入金等利息		117,651	122,899	240,550	56,007	32,576	88,583
3 減価償却費		5,491,991	39,744,595	45,236,586	5,109,657	14,658,401	19,768,058
4 光熱水費		1,049,663	9,710,088	10,759,751	1,284,742	3,817,881	5,102,623
5 通信運搬費		65,044	746,481	811,525	101,324	311,605	412,929
6 修繕費		515,686	3,950,506	4,466,192	521,905	1,213,660	1,735,565
7 委託料		8,497,861	48,305,328	56,803,189	8,053,098	18,543,289	26,596,387
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		792,722	7,160,223	7,952,945	1,191,307	3,320,899	4,512,206
注射		1,427,790	26,434,262	27,862,052	1,967,490	5,162,651	7,130,141
計		2,220,512	33,594,485	35,814,997	3,158,797	8,483,550	11,642,347
(2)その他医療材料費		2,353,777	35,202,849	37,556,626	2,606,425	7,057,014	9,663,439
(3)計		4,574,289	68,797,334	73,371,623	5,765,222	15,540,564	21,305,786
9 給食材料費		293,634	2,331,891	2,625,525	314,276	895,620	1,209,896
10 その他		8,469,476	71,668,574	80,138,050	8,494,550	26,891,468	35,386,018
11 費用合計		54,160,648	516,007,127	570,167,775	63,373,635	180,093,224	243,466,859
(参考)医業収益		42,614,550	385,041,311	427,655,861	43,777,572	116,354,975	160,132,547
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.6	23.7	23.4	24.1	24.6	24.5
(2)手当		13.9	16.5	16.3	15.5	16.6	16.3
(3)報酬		3.3	2.8	2.8	3.9	3.6	3.7
(4)退職給付費		1.7	1.4	1.4	1.2	0.9	1.0
(5)法定福利費		6.1	7.5	7.4	7.7	8.1	8.0
計		45.7	51.8	51.2	52.5	53.8	53.5
2 支払利息		0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
3 減価償却費		10.1	7.7	7.9	8.1	8.1	8.1
4 光熱水費		1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6 修繕費		1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
7 委託料		15.7	9.4	10.0	12.7	10.3	10.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.5	1.4	1.4	1.9	1.8	1.9
注射		2.6	5.1	4.9	3.1	2.9	2.9
計		4.1	6.5	6.3	5.0	4.7	4.8
(2)その他医療材料費		4.3	6.8	6.6	4.1	3.9	4.0
(3)計		8.4	13.3	12.9	9.1	8.6	8.8
9 給食材料費		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
10 その他		15.6	13.9	14.1	13.4	14.9	14.5
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		26.2	31.7	31.2	34.9	38.0	37.2
(2)手当		17.6	22.1	21.7	22.4	25.7	24.8
(3)報酬		4.2	3.7	3.8	5.7	5.6	5.6
(4)退職給付費		2.2	1.8	1.9	1.8	1.4	1.5
(5)法定福利費		7.8	10.0	9.8	11.2	12.5	12.1
計		58.1	69.5	68.3	76.0	83.3	81.3
2 支払利息		1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1
(1)企業債利息		0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
3 減価償却費		12.9	10.3	10.6	11.7	12.6	12.3
4 光熱水費		2.5	2.5	2.5	2.9	3.3	3.2
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
6 修繕費		1.2	1.0	1.0	1.2	1.0	1.1
7 委託料		19.9	12.5	13.3	18.4	15.9	16.6
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.9	1.9	1.9	2.7	2.9	2.8
注射		3.4	6.9	6.5	4.5	4.4	4.5
計		5.2	8.7	8.4	7.2	7.3	7.3
(2)その他医療材料費		5.5	9.1	8.8	6.0	6.1	6.0
(3)計		10.7	17.9	17.2	13.2	13.4	13.3
9 給食材料費		0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8
10 その他		19.9	18.6	18.7	19.4	23.1	22.1
11 費用合計		127.1	134.0	133.3	144.8	154.8	152.0

（単位：千円，％）

経営主体 / 規模	区分	50床未満		
		黒字	赤字	計
費用構成表				
1 職員給与費				
(1)基本給		3,325,217	11,496,648	14,821,865
(2)手当		2,242,997	7,884,091	10,127,088
(3)報酬		635,422	1,994,442	2,629,864
(4)退職給付費		86,099	298,184	384,283
(5)法定福利費		1,082,098	3,804,756	4,886,854
計		7,371,833	25,478,121	32,849,954
2 支払利息		109,445	197,400	306,845
(1)企業債利息		108,723	191,673	300,396
(2)一時借入金利息		326	3,068	3,394
(3)他会計借入金等利息		396	2,659	3,055
3 減価償却費		1,449,819	3,367,184	4,817,003
4 光熱水費		257,888	861,921	1,119,809
5 通信運搬費		33,787	94,103	127,890
6 修繕費		148,767	283,162	431,929
7 委託料		3,871,383	4,451,726	8,323,109
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		330,204	870,938	1,201,142
注射		736,100	1,133,609	1,869,709
計		1,066,304	2,004,547	3,070,851
(2)その他医療材料費		689,053	1,569,914	2,258,967
(3)計		1,755,357	3,574,461	5,329,818
9 給食材料費		49,359	221,221	270,580
10 その他		3,587,594	6,808,102	10,395,696
11 費用合計		18,635,232	45,337,401	63,972,633
(参考)医業収益		10,905,576	26,251,415	37,156,991
費用構成比率				
1 職員給与費				
(1)基本給		17.8	25.4	23.2
(2)手当		12.0	17.4	15.8
(3)報酬		3.4	4.4	4.1
(4)退職給付費		0.5	0.7	0.6
(5)法定福利費		5.8	8.4	7.6
計		39.6	56.2	51.4
2 支払利息		0.6	0.4	0.5
(1)企業債利息		0.6	0.4	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.8	7.4	7.5
4 光熱水費		1.4	1.9	1.8
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2
6 修繕費		0.8	0.6	0.7
7 委託料		20.8	9.8	13.0
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		1.8	1.9	1.9
注射		4.0	2.5	2.9
計		5.7	4.4	4.8
(2)その他医療材料費		3.7	3.5	3.5
(3)計		9.4	7.9	8.3
9 給食材料費		0.3	0.5	0.4
10 その他		19.3	15.0	16.3
11 費用合計		100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率				
1 職員給与費				
(1)基本給		30.5	43.8	39.9
(2)手当		20.6	30.0	27.3
(3)報酬		5.8	7.6	7.1
(4)退職給付費		0.8	1.1	1.0
(5)法定福利費		9.9	14.5	13.2
計		67.6	97.1	88.4
2 支払利息		1.0	0.8	0.8
(1)企業債利息		1.0	0.7	0.8
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		13.3	12.8	13.0
4 光熱水費		2.4	3.3	3.0
5 通信運搬費		0.3	0.4	0.3
6 修繕費		1.4	1.1	1.2
7 委託料		35.5	17.0	22.4
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		3.0	3.3	3.2
注射		6.7	4.3	5.0
計		9.8	7.6	8.3
(2)その他医療材料費		6.3	6.0	6.1
(3)計		16.1	13.6	14.3
9 給食材料費		0.5	0.8	0.7
10 その他		32.9	25.9	28.0
11 費用合計		170.9	172.7	172.2

病院事業

1．総括表

（10）財務分析に関する調

ア　年度別推移

（単位：%）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
(1)資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率	74.5	71.4	69.0	70.8	73.9
固定負債構成比率	55.3	52.3	49.9	51.7	53.5
自己資本構成比率	29.7	34.1	36.2	33.7	30.6
固定資産対長期資本比率	87.6	82.7	80.0	82.9	87.8
固定比率	250.4	209.7	190.4	209.9	241.5
流動比率	170.1	209.0	224.4	200.4	164.2
当座比率	164.7	202.5	217.9	193.7	157.6
現金比率	87.1	119.8	131.6	124.1	92.9
(2)回転率					
自己資本回転率(回)	1.84	1.67	1.50	1.61	1.80
固定資産回転率(回)	0.69	0.74	0.74	0.78	0.79
減価償却率(%)	7.55	7.69	7.54	7.65	7.88
流動資産回転率(回)	2.15	1.96	1.74	1.81	2.06
未収金回転率(回)	4.84	4.60	4.44	4.89	5.49
(3)損益に関する各種比率					
総資本利益率	2.31	4.31	2.87	0.41	0.11
経常収支比率	101.9	105.6	103.3	96.5	93.0
医業収支比率	83.2	85.1	85.5	86.0	83.9
利子負担率	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0
企業債償還額対減価償却費比率	161.9	171.9	189.7	192.6	180.7
職員1人当たり医業収益(千円)	11,959	12,408	12,367	12,945	13,098
職員1人当たり有形固定資産(千円)	16,147	15,783	15,532	15,734	15,662
累積欠損金比率	55.8	48.1	44.1	46.2	52.3
不良債務比率	0.5	0.2	0.2	0.3	1.1
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.7	10.5	10.7	10.4	9.8
料金収入に対する企業債利息比率	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.1	11.7	11.8	11.3	10.7
料金収入に対する職員給与費比率	66.5	64.6	63.4	62.6	64.9

病院事業

1．総括表

（10）財務分析に関する調

イ　経営主体別

（単位:%）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(1)資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	73.9	79.4	77.3	71.2	75.1	70.4
固定負債構成比率	53.5	67.2	68.2	49.1	34.2	42.9
自己資本構成比率	30.6	14.1	14.9	35.9	54.3	41.8
固定資産対長期資本比率	87.8	97.6	93.0	83.8	84.8	83.1
固定比率	241.5	562.7	517.9	198.3	138.3	168.5
流動比率	164.2	110.6	134.5	191.8	217.7	193.9
当座比率	157.6	105.1	119.2	187.2	210.8	183.5
現金比率	92.9	48.6	67.4	116.8	143.2	113.3
(2)回転率						
自己資本回転率(回)	1.80	4.19	2.99	1.57	0.70	1.35
固定資産回転率(回)	0.79	0.75	0.62	0.85	0.50	0.84
減価償却率(%)	7.88	7.57	8.09	8.11	6.47	8.28
流動資産回転率(回)	2.06	2.67	2.05	1.93	1.51	1.85
未収金回転率(回)	5.49	5.45	5.23	5.65	4.80	5.36
(3)損益に関する各種比率						
総資本利益率	0.11	0.12	0.29	0.07	0.39	0.07
経常収支比率	93.0	93.6	93.0	92.4	94.7	93.4
医業収支比率	83.9	81.8	83.0	85.8	70.2	85.8
利子負担率	1.0	0.9	1.3	1.0	1.0	1.1
企業債償還額対減価償却費比率	180.7	237.9	197.3	155.6	177.8	178.1
職員1人当たり医業収益(千円)	13,098	14,311	15,221	12,970	8,515	12,503
職員1人当たり有形固定資産(千円)	15,662	17,601	23,365	14,557	16,039	13,438
累積欠損金比率	52.3	55.0	64.9	54.4	82.0	27.3
不良債務比率	1.1	1.4	0.6	1.0	0.3	1.4
料金収入に対する企業債元金償還金比率	9.8	10.4	14.2	9.0	13.7	9.0
料金収入に対する企業債利息比率	0.9	0.9	1.8	0.8	1.1	0.8
料金収入に対する企業債元利償還金比率	10.7	11.4	16.1	9.8	14.9	9.8
料金収入に対する職員給与費比率	64.9	64.7	60.9	63.5	92.3	65.7

病院事業

1．総括表

（11）病床利用率の推移

ア　病院種別

（単位：%）

種別＼年度	総数					うち自治体病院				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
全病院	77.0	76.1	75.3	75.6	77.0	67.2	67.1	66.8	68.7	70.7
精神科病院	86.0	85.0	83.8	82.9	82.6	65.3	63.1	62.3	62.4	61.9
結核病院	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般病院	75.2	74.4	73.7	74.2	75.9	67.3	67.3	67.0	69.0	71.2

（注）総数は厚生労働省「病院報告」による。
（注）平成27年度より自治体病院で結核専門病院は該当無し。

病院事業

1．総括表

（11）病床利用率の推移

イ　病床種別

（単位：%）

種別＼年度	総数					うち自治体病院				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
全病床	77.0	76.1	75.3	75.6	77.0	67.2	67.1	66.8	68.7	70.7
精神病床	84.8	83.6	82.3	81.6	81.4	61.7	59.6	58.1	58.0	58.2
結核病床	31.5	28.9	27.4	26.8	26.6	17.9	21.0	21.7	19.7	18.3
感染症病床	114.7	343.8	571.2	160.8	13.1	29.0	31.9	42.4	19.7	15.6
療養病床	85.7	85.8	84.7	84.1	85.0	71.4	72.3	69.6	68.8	70.3
一般病床	71.3	69.8	69.0	70.8	73.3	68.1	68.1	67.9	70.3	72.7

（注）総数は厚生労働省「病院報告」による。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ア）黒字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．病床利用率（%）							
一般		76.0	73.4	81.6	81.1	63.4	81.8
療養		68.6	77.0	97.3	71.0	59.5	72.5
結核		6.1	6.1	－	－	－	－
精神		66.9	68.0	57.6	62.7	－	65.8
感染症		40.4	23.9	54.7	36.8	－	55.4
計		73.1	70.7	80.5	77.4	62.6	75.8
2．平均在院日数（一般病床のみ）		23.7	27.2	18.1	21.0	23.2	30.3
3．患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		111	175	283	107	39	96
外来		219	261	609	211	135	185
（2）外来入院患者比率（%）		138.5	106.6	145.0	141.5	236.4	133.6
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		5.4	4.8	3.8	6.7	6.3	9.1
外来		7.5	5.1	5.6	9.5	14.8	12.1
看護部門							
入院		1.1	1.0	1.2	1.6	0.9	1.3
外来		1.6	1.0	1.8	2.2	2.2	1.7
4．収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア　入院		41,068	48,973	53,517	33,044	27,560	27,634
投薬		489	782	341	231	416	340
注射		1,460	2,271	1,888	534	1,013	627
処置・手術		8,467	11,639	12,737	6,392	1,339	2,908
検査		614	804	482	419	722	472
放射線		345	403	565	161	396	228
入院料		24,090	26,396	31,999	20,435	19,033	18,509
入院時食事療養		1,514	1,634	1,087	1,293	2,321	1,365
その他		4,088	5,043	4,417	3,578	2,320	3,185
イ　外来		12,712	18,969	14,239	9,372	7,779	10,132
初診料		231	255	150	232	261	224
再診料		691	649	397	479	1,110	1,123
投薬		926	1,641	1,268	293	563	700
注射		3,668	6,475	5,115	2,553	682	1,604
処置・手術		835	1,176	596	604	692	1,160
検査		2,549	3,191	2,894	2,094	1,987	2,442
放射線		1,423	2,212	1,409	1,180	698	1,117
その他		2,389	3,370	2,410	1,936	1,786	1,762
患者1人当たり診療収入		24,600	33,492	30,272	19,173	13,659	17,625

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ア）黒字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		316,085	333,509	284,652	310,229	287,546	374,140
看護部門		66,771	67,126	90,338	71,817	43,090	51,767
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		756	1,202	1,053	304	459	505
注射		2,843	4,419	4,314	1,816	776	1,234
計		3,599	5,620	5,367	2,120	1,235	1,740
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		295	442	40	217	459	103
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		98.2	102.0	84.5	88.0	113.0	108.0
注射		96.5	100.5	88.0	94.6	100.6	96.1
計		96.8	100.8	87.3	93.6	105.2	99.5
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		14.2	16.9	15.5	10.4	9.5	9.8
（2）検査収入		7.1	6.1	6.3	7.3	11.8	9.1
（3）放射線収入		3.9	4.0	3.5	4.0	4.5	4.2
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		12.6	14.0	15.6	10.1	7.7	9.1
その他		9.2	9.2	9.9	10.2	6.0	8.6
計		21.9	23.2	25.5	20.3	13.6	17.6
（2）職員給与費		54.2	53.9	43.9	51.6	76.2	63.7
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		371.3	455.0	482.1	210.9	363.4	382.1
（2）患者100人当たり放射線件数		18.5	23.4	12.9	18.9	15.1	14.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		66,443	61,101	98,439	48,098	77,802	74,314
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		31,101	27,337	38,994	31,947	34,490	31,092
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,374	4,322	3,410	5,600	4,080	3,440
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,972	24,655	28,223	22,501	16,435	17,922
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		0.9	0.6	1.1	0.9	1.2	1.7
（2）室料差額収益対総収益		0.5	0.3	0.6	0.5	0.4	0.8
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		10.8	8.7	8.7	13.3	13.3	12.4
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		10.8	13.9	12.7	8.3	6.4	7.2
（2）看護師		55.0	67.5	64.1	38.8	46.2	45.6
（3）准看護師		0.8	0.2	0.3	1.0	3.0	0.6
（4）事務職員		9.2	11.3	9.5	6.2	10.4	6.4
（5）医療技術員		18.3	20.9	16.7	14.9	19.5	17.5
（6）その他職員		4.0	7.4	1.5	1.1	2.9	3.1
（7）全職員		98.3	121.3	104.7	70.3	89.4	80.5
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		18,636	18,686	25,615	14,911	20,295	16,472
うち							
ア　建物		15,209	14,922	23,252	12,081	15,715	12,871
イ　器械・備品		2,767	3,357	1,996	2,014	3,318	2,694

（注1）経常収支比率100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（イ）赤字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		72.4	72.2	79.4	72.2	62.2	72.3
療養		70.8	63.2	85.6	70.1	66.4	79.4
結核		18.9	18.5	33.4	13.0	－	12.7
精神		54.8	58.4	47.9	40.1	63.9	54.6
感染症		13.5	15.1	18.4	12.9	11.6	7.7
計		70.5	69.2	77.3	70.7	62.9	71.2
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		16.4	14.0	14.4	15.7	22.9	16.3
3. 患者数(人)							
(1)1日平均患者数							
入院		179	235	315	183	49	171
外来		431	494	703	469	145	428
(2)外来入院患者比率(%)		163.9	143.4	150.6	174.2	203.9	169.5
(3)職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.1	2.4	2.6	3.5	7.3	3.9
外来		5.1	3.5	3.9	6.0	14.8	6.6
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8
外来		1.2	1.0	1.1	1.4	2.0	1.4
4. 収入							
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		62,237	71,314	77,289	58,790	29,339	54,452
投薬		565	750	639	482	437	431
注射		2,215	2,901	2,788	1,999	1,056	1,408
処置・手術		15,733	19,459	21,653	14,443	2,056	12,300
検査		1,069	1,188	1,392	1,001	806	911
放射線		526	661	724	447	475	389
入院料		35,442	39,476	41,484	33,572	20,098	33,901
入院時食事療養		1,657	1,823	1,443	1,587	1,620	1,683
その他		5,030	5,055	7,166	5,258	2,792	3,429
イ 外来		18,065	23,115	22,445	16,404	8,635	15,491
初診料		316	279	389	327	326	300
再診料		707	659	552	736	1,025	662
投薬		1,190	1,923	1,347	970	452	774
注射		6,010	8,844	8,792	5,075	720	4,390
処置・手術		1,365	1,068	1,264	1,474	1,315	1,620
検査		3,615	4,184	4,326	3,434	2,117	3,344
放射線		2,312	3,044	2,723	2,096	804	2,033
その他		2,548	3,114	3,053	2,292	1,875	2,368
患者1人当たり診療収入		34,804	42,921	44,326	31,862	15,449	29,948

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（イ）赤字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		284,559	254,595	284,396	301,990	341,163	314,221
看護部門		69,995	73,207	79,038	68,751	46,235	65,545
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		915	1,270	1,114	789	401	701
注射		4,703	6,379	6,612	4,110	845	3,635
計		5,618	7,649	7,726	4,899	1,246	4,336
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		369	442	173	312	463	506
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		104.2	113.5	95.6	100.4	111.3	92.2
注射		97.2	100.4	96.7	96.2	98.3	90.3
計		98.4	102.5	96.6	96.9	102.5	90.6
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		15.9	18.3	16.8	14.9	8.3	13.1
（2）検査収入		7.6	6.9	7.1	8.0	10.9	8.2
（3）放射線収入		4.7	4.8	4.3	4.7	4.5	4.8
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.7	15.7	15.9	14.3	7.1	13.5
その他		11.9	12.1	13.6	11.8	6.7	11.4
計		26.6	27.8	29.5	26.1	13.7	24.9
（2）職員給与費		57.5	55.5	51.8	58.4	80.6	61.1
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		597.5	643.1	779.8	585.2	301.6	543.7
（2）患者100人当たり放射線件数		30.3	40.0	30.2	26.6	20.5	27.0
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,102	61,632	73,396	65,406	57,035	68,573
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		28,874	28,302	29,702	28,464	31,882	30,792
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,262	4,868	3,711	3,939	4,666	4,235
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,037	25,119	23,698	22,115	15,859	22,338
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.7
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.6	13.9	17.3	18.0	14.3	18.3
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		16.9	19.9	21.1	15.8	6.6	14.9
（2）看護師		80.3	90.1	100.3	75.5	49.0	73.9
（3）准看護師		0.6	0.0	0.1	0.6	3.4	0.9
（4）事務職員		10.1	9.6	11.6	9.9	9.7	10.9
（5）医療技術員		26.1	25.2	27.8	26.2	23.9	27.5
（6）その他職員		2.6	2.3	1.3	2.6	3.8	3.5
（7）全職員		136.5	147.2	162.1	130.6	96.5	131.7
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		22,764	26,277	25,208	21,268	19,900	19,436
うち							
ア　建物		17,153	20,009	19,845	15,714	15,960	14,423
イ　器械・備品		4,408	5,139	4,479	4,171	3,045	3,991

（注1）経常収支比率100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ウ）全事業

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		72.7	72.3	79.7	72.6	62.5	72.8
療養		70.3	65.4	88.4	70.3	64.4	78.1
結核		18.3	17.2	33.4	13.0	－	12.7
精神		58.2	61.2	50.5	44.6	63.9	59.1
感染症		15.6	15.9	26.5	13.3	9.3	8.8
計		70.7	69.4	77.9	71.1	62.8	71.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.5	15.8	15.1	16.2	23.0	18.0
3. 患者数(人)							
(1)1日平均患者数							
入院		168	224	309	175	46	161
外来		395	451	685	439	142	395
(2)外来入院患者比率(%)		161.1	138.2	149.6	172.0	212.1	166.6
(3)職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.3	2.6	2.7	3.6	7.0	4.1
外来		5.2	3.6	4.1	6.1	14.8	6.8
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8
外来		1.3	1.0	1.2	1.4	2.1	1.4
4. 収入							
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		59,911	68,191	73,033	57,046	28,889	52,314
投薬		556	754	585	465	431	423
注射		2,132	2,813	2,627	1,900	1,045	1,346
処置・手術		14,935	18,366	20,057	13,898	1,875	11,551
検査		1,019	1,135	1,229	962	785	876
放射線		506	625	696	428	455	377
入院料		34,194	37,648	39,786	32,682	19,828	32,674
入院時食事療養		1,642	1,797	1,380	1,567	1,797	1,657
その他		4,926	5,054	6,674	5,144	2,672	3,410
イ 外来		17,559	22,668	21,022	16,012	8,394	15,149
初診料		308	276	347	322	308	295
再診料		706	658	525	722	1,049	691
投薬		1,165	1,893	1,333	932	483	769
注射		5,789	8,588	8,154	4,934	709	4,212
処置・手術		1,315	1,080	1,148	1,426	1,139	1,591
検査		3,514	4,077	4,078	3,359	2,080	3,287
放射線		2,228	2,954	2,495	2,045	774	1,975
その他		2,533	3,142	2,942	2,272	1,850	2,330
患者1人当たり診療収入		33,780	41,778	41,857	31,099	14,960	29,088

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ウ）全事業

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		286,649	260,588	284,428	302,288	326,016	316,365
看護部門		69,749	72,568	80,314	68,860	45,409	64,815
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		899	1,262	1,103	760	417	688
注射		4,517	6,141	6,209	3,972	826	3,467
計		5,415	7,403	7,312	4,732	1,243	4,155
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		360	442	149	306	462	474
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		103.7	112.1	93.7	100.1	111.8	93.0
注射		97.2	100.4	95.7	96.1	98.9	90.5
計		98.3	102.4	95.4	96.8	103.2	90.9
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		15.8	18.1	16.7	14.7	8.6	13.0
（2）検査収入		7.6	6.8	7.0	8.0	11.1	8.2
（3）放射線収入		4.6	4.7	4.2	4.7	4.5	4.7
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.6	15.5	15.9	14.2	7.2	13.3
その他		11.7	11.8	13.1	11.7	6.5	11.2
計		26.3	27.3	28.9	25.9	13.7	24.6
（2）職員給与費		57.3	55.3	50.7	58.2	79.5	61.2
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		574.8	620.3	727.5	562.6	318.5	532.4
（2）患者100人当たり放射線件数		29.1	38.0	27.1	26.1	19.0	26.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,187	61,584	75,637	64,880	62,206	68,839
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,016	28,216	30,533	28,570	32,531	30,806
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,269	4,823	3,684	3,990	4,525	4,198
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,033	25,080	24,106	22,127	15,998	22,134
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.8
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.0	13.2	15.8	17.7	14.0	17.8
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		16.2	19.1	19.6	15.3	6.6	14.3
（2）看護師		77.6	87.0	94.0	73.1	48.3	71.8
（3）准看護師		0.6	0.1	0.1	0.6	3.3	0.9
（4）事務職員		10.0	9.8	11.2	9.7	9.8	10.5
（5）医療技術員		25.3	24.6	25.9	25.5	22.8	26.8
（6）その他職員		2.7	3.0	1.3	2.5	3.6	3.5
（7）全職員		132.4	143.6	152.2	126.7	94.7	127.8
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		22,319	25,224	25,279	20,860	20,001	19,212
うち							
ア　建物		16,943	19,303	20,435	15,481	15,897	14,306
イ　器械・備品		4,231	4,892	4,049	4,033	3,114	3,893

（注1）建設中の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ア）黒字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		76.0	77.8	88.8	83.9	78.6	73.0	68.2	60.1	76.0	－	－
療養		68.6	－	－	77.0	94.8	79.3	61.0	25.5	68.6	－	－
結核		6.1	11.0	6.6	3.7	－	－	－	－	7.5	－	－
精神		66.9	57.0	－	90.8	－	59.4	－	－	67.8	－	66.7
感染症		40.4	39.2	90.7	43.0	55.4	24.9	－	－	40.4	－	－
計		73.1	76.6	87.5	83.7	79.8	72.6	66.3	55.5	74.5	－	66.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		23.7	19.5	10.3	27.7	19.9	29.3	23.8	21.3	23.7	－	－
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		111	498	380	285	186	108	46	20	106	－	150
外来		219	1,194	811	513	356	197	125	77	233	－	115
(2)外来入院患者比率(%)		138.5	159.4	142.1	122.3	131.0	129.5	187.1	293.1	154.3	－	52.6
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		5.4	2.8	2.6	5.7	11.2	11.8	6.9	7.3	4.9	－	12.4
外来		7.5	4.5	3.7	7.0	14.6	15.3	12.9	21.5	7.5	－	6.5
看護部門												
入院		1.1	0.8	0.7	1.1	2.1	1.8	1.0	1.1	1.1	－	1.5
外来		1.6	1.3	1.0	1.4	2.8	2.3	1.9	3.1	1.7	－	0.8
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		41,068	71,331	80,683	44,162	23,041	24,169	27,857	27,017	44,461	－	22,610
投薬		489	922	684	330	155	279	361	404	496	－	448
注射		1,460	3,461	3,228	1,316	434	607	835	900	1,704	－	133
処置・手術		8,467	21,863	24,328	9,065	3,295	1,914	1,180	2,966	10,015	－	42
検査		614	982	1,072	773	291	395	632	816	698	－	160
放射線		345	604	312	567	138	276	350	423	401	－	41
入院料		24,090	36,424	42,529	24,417	13,185	15,835	19,890	17,212	25,056	－	18,832
入院時食事療養		1,514	1,307	1,602	1,363	803	1,218	2,412	1,380	1,466	－	1,780
その他		4,088	5,769	6,929	6,330	4,739	3,645	2,197	2,917	4,624	－	1,174
イ 外来		12,712	21,521	20,991	13,137	6,312	7,170	8,405	7,972	12,983	－	8,384
初診料		231	214	328	259	136	204	302	264	241	－	81
再診料		691	512	500	442	768	720	989	808	691	－	686
投薬		926	2,097	867	352	95	434	598	666	938	－	729
注射		3,668	8,087	8,659	4,851	1,232	628	745	1,541	3,834	－	1,013
処置・手術		835	950	897	800	808	1,157	766	550	887	－	9
検査		2,549	3,980	4,236	2,623	1,518	1,441	2,203	2,067	2,683	－	418
放射線		1,423	2,391	3,301	1,867	804	858	737	481	1,505	－	119
その他		2,389	3,291	2,202	1,944	951	1,728	2,065	1,596	2,204	－	5,328
患者1人当たり診療収入		24,600	40,723	45,647	27,091	13,555	14,577	15,181	12,816	25,361	－	17,704

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ア）黒字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		316,085	300,446	286,118	345,460	349,528	396,024	301,490	369,880	314,677	－	335,580
看護部門		66,771	88,304	80,688	67,219	65,921	58,802	43,925	52,997	70,026	－	41,641
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		756	1,757	890	392	106	349	480	484	790	－	456
注射		2,843	6,600	6,893	3,304	984	628	793	1,079	3,119	－	343
計		3,599	8,357	7,783	3,696	1,091	976	1,272	1,563	3,908	－	799
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		295	23	739	423	3	296	363	284	254	－	513
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		98.2	93.5	89.0	87.3	113.9	105.1	107.4	123.9	96.8	－	119.5
注射		96.5	95.5	93.1	98.7	90.1	98.5	97.9	127.7	96.1	－	127.4
計		96.8	95.1	92.6	97.5	92.4	100.9	101.5	126.5	96.2	－	122.8
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		14.2	19.5	15.8	13.3	7.4	6.8	8.5	15.4	14.8	－	5.5
（2）検査収入		7.1	6.9	6.4	6.6	7.3	6.8	10.9	13.6	7.5	－	1.4
（3）放射線収入		3.9	4.2	4.5	4.7	3.8	4.1	4.0	3.6	4.2	－	0.4
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		12.6	18.3	16.0	11.2	7.0	5.2	7.2	9.8	13.4	－	3.6
その他		9.2	12.2	11.8	9.0	8.7	5.5	6.0	6.3	9.8	－	1.7
計		21.9	30.5	27.7	20.2	15.7	10.7	13.2	16.1	23.2	－	5.4
（2）職員給与費		54.2	43.0	49.7	56.5	53.0	58.1	76.0	67.6	52.6	－	73.7
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		371.3	512.6	698.9	401.3	305.2	306.4	337.0	239.4	406.3	－	54.5
（2）患者100人当たり放射線件数		18.5	28.1	31.1	19.8	15.9	15.6	15.0	11.6	20.4	－	1.5
（3）検査技師1人当たり検査件数		66,443	56,789	74,487	69,244	76,385	77,242	71,200	91,259	67,184	－	38,073
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		31,101	31,292	31,219	30,900	24,698	24,849	34,980	66,651	31,458	－	17,407
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,374	4,860	4,046	3,925	6,037	4,256	3,741	4,931	4,432	－	1,695
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,972	29,424	26,896	25,461	19,558	16,461	15,074	19,742	23,310	－	7,492
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		0.9	0.7	0.9	0.8	1.5	1.3	1.1	1.4	0.9	－	0.3
（2）室料差額収益対総収益		0.5	0.4	0.6	0.4	0.7	0.6	0.4	0.4	0.5	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		10.8	10.7	18.1	15.1	11.9	12.1	14.0	8.4	12.7	－	1.6
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		10.8	21.1	29.0	12.4	6.6	5.2	5.5	6.3	12.0	－	4.8
（2）看護師		55.0	84.6	101.9	70.4	31.5	35.4	44.6	40.9	58.0	－	40.6
（3）准看護師		0.8	0.0	0.1	－	0.2	0.5	2.5	4.0	0.8	－	0.7
（4）事務職員		9.2	13.7	18.8	8.0	4.7	6.9	9.5	10.0	10.1	－	5.2
（5）医療技術員		18.3	25.1	26.1	21.7	11.1	18.8	19.1	17.1	20.4	－	7.9
（6）その他職員		4.0	4.5	20.1	2.1	2.3	3.3	1.8	1.6	4.2	－	3.0
（7）全職員		98.3	149.1	195.9	114.6	56.4	70.0	83.9	79.7	105.6	－	62.2
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		18,636	21,680	19,988	30,882	17,990	16,715	17,778	25,262	20,346	－	10,243
うち												
ア 建物		15,209	17,783	14,313	26,399	15,040	13,764	13,621	19,319	16,417	－	9,276
イ 器械・備品		2,767	3,580	5,345	3,877	2,350	2,081	2,905	5,274	3,226	－	516

（注1）経常収支比率100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（イ）赤字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		72.4	78.7	74.2	71.1	68.3	66.6	60.6	57.6	72.4	－	87.4
療養		70.8	55.0	84.3	63.8	75.4	75.0	65.3	71.0	70.7	－	88.9
結核		18.9	15.2	33.9	17.6	17.5	19.6	2.2	15.9	19.0	－	－
精神		54.8	44.4	54.1	46.5	52.3	72.0	－	－	49.7	－	58.6
感染症		13.5	14.7	17.7	10.5	14.6	9.6	17.1	－	13.5	－	－
計		70.5	76.3	72.9	69.4	67.4	67.1	61.5	57.8	70.9	－	59.3
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		16.4	10.9	11.4	12.8	14.6	17.5	23.0	22.5	16.4	－	26.8
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		179	466	320	236	169	103	46	22	180	－	172
外来		431	1,112	780	565	392	279	128	85	440	－	167
(2)外来入院患者比率(%)		163.9	161.2	164.3	161.3	157.5	184.1	193.5	261.7	167.1	－	65.3
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.1	2.3	2.8	3.3	3.5	5.9	7.7	4.4	3.0	－	9.0
外来		5.1	3.6	4.5	5.3	5.5	10.8	15.0	11.5	5.1	－	5.9
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0	1.0	0.8	0.8	－	1.1
外来		1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.9	2.0	1.3	－	0.7
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		62,237	84,101	67,445	59,428	55,642	37,856	27,691	27,790	63,470	－	24,226
投薬		565	755	482	467	564	426	381	572	562	－	644
注射		2,215	3,409	2,318	1,935	1,444	1,332	937	1,033	2,280	－	229
処置・手術		15,733	25,047	18,255	14,162	12,361	5,807	1,117	665	16,239	－	130
検査		1,069	1,546	1,142	832	708	831	744	897	1,097	－	214
放射線		526	808	561	345	290	416	437	501	540	－	88
入院料		35,442	44,582	37,527	35,602	33,368	23,703	19,194	19,329	35,973	－	19,061
入院時食事療養		1,657	1,587	1,840	1,543	1,638	1,598	1,949	1,662	1,648	－	1,944
その他		5,030	6,367	5,320	4,542	5,268	3,744	2,931	3,131	5,131	－	1,915
イ 外来		18,065	25,390	19,587	16,894	14,369	10,510	9,071	8,324	18,183	－	8,768
初診料		316	287	315	338	341	343	336	330	319	－	88
再診料		707	648	599	686	729	814	999	1,040	706	－	799
投薬		1,190	2,037	809	1,074	1,017	421	672	640	1,191	－	1,151
注射		6,010	10,329	7,119	5,178	3,596	1,585	671	593	6,072	－	1,123
処置・手術		1,365	1,374	1,413	1,401	1,235	1,582	1,168	747	1,382	－	94
検査		3,615	4,525	3,929	3,648	3,263	2,566	2,132	1,995	3,653	－	596
放射線		2,312	3,187	2,872	2,261	1,891	1,170	754	608	2,339	－	169
その他		2,548	3,004	2,531	2,308	2,298	2,030	2,338	2,371	2,520	－	4,750
患者1人当たり診療収入		34,804	47,868	37,694	33,173	30,400	20,137	15,416	13,706	35,139	－	18,117

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（イ）赤字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		284,559	282,365	274,371	283,209	271,955	336,622	350,082	217,216	284,707	－	270,953
看護部門		69,995	87,231	69,412	62,913	61,497	56,801	45,187	38,621	70,838	－	32,562
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		915	1,445	787	919	514	421	505	550	920	－	643
注射		4,703	7,573	5,652	4,223	3,168	1,555	785	717	4,789	－	450
計		5,618	9,018	6,439	5,142	3,682	1,976	1,290	1,267	5,709	－	1,093
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		369	312	374	419	371	390	400	506	368	－	384
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		104.2	107.0	87.1	91.6	163.6	100.4	113.5	112.8	103.8	－	131.4
注射		97.2	101.4	93.8	93.2	87.1	96.2	97.1	99.7	97.2	－	129.4
計		98.4	102.3	93.0	92.9	97.8	97.1	103.5	105.4	98.2	－	130.5
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		15.9	19.3	15.9	14.4	11.8	9.5	8.7	9.7	16.0	－	7.9
（2）検査収入		7.6	7.1	7.6	7.7	7.5	9.7	10.8	12.3	7.7	－	2.0
（3）放射線収入		4.7	4.8	5.3	4.6	4.2	4.5	4.2	4.2	4.7	－	0.7
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		14.7	17.5	15.7	14.0	10.7	8.7	7.3	7.6	14.8	－	4.4
その他		11.9	13.6	12.4	11.4	10.3	9.1	6.1	6.0	12.1	－	1.0
計		26.6	31.2	28.0	25.5	21.0	17.9	13.4	13.6	26.9	－	5.5
（2）職員給与費		57.5	50.4	56.1	59.2	64.1	69.5	83.3	97.1	57.1	－	90.6
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		597.5	800.5	619.9	590.7	545.4	399.6	288.3	234.9	607.6	－	97.3
（2）患者100人当たり放射線件数		30.3	42.6	29.0	27.4	27.3	20.3	19.5	12.5	30.7	－	6.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,102	74,985	62,482	60,541	59,312	58,240	53,062	43,820	65,318	－	32,091
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		28,874	31,702	28,973	26,345	24,690	28,488	30,534	31,555	28,984	－	12,048
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,262	5,109	3,831	3,711	3,846	3,835	3,956	2,711	4,262	－	4,227
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,037	27,297	26,384	20,683	17,855	17,122	13,120	12,552	23,097	－	8,256
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.4	1.1	1.2	1.3	－	0.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.6	19.0	16.0	16.4	16.4	17.7	14.3	13.1	17.1	－	2.6
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		16.9	23.6	20.3	16.3	15.4	8.7	6.6	8.8	17.3	－	5.4
（2）看護師		80.3	102.1	87.0	77.9	77.1	56.0	47.2	55.4	81.4	－	51.4
（3）准看護師		0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	1.2	2.9	4.5	0.6	－	0.0
（4）事務職員		10.1	10.1	10.7	9.6	10.2	10.2	9.6	13.5	10.1	－	7.7
（5）医療技術員		26.1	29.7	27.0	25.7	25.2	25.5	21.6	22.5	26.8	－	8.8
（6）その他職員		2.6	2.5	2.4	1.9	2.5	3.3	4.2	1.6	2.6	－	2.5
（7）全職員		136.5	168.2	147.7	131.6	130.9	104.9	92.2	106.3	138.8	－	75.9
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		22,764	26,874	23,037	20,702	24,043	19,718	19,482	23,776	23,123	－	13,556
うち												
ア 建物		17,153	20,024	16,774	15,562	18,508	15,040	15,474	18,614	17,369	－	11,595
イ 器械・備品		4,408	5,390	5,083	4,117	4,269	3,629	3,152	3,744	4,549	－	789

（注1）経常収支比率100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ウ）全事業

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		72.7	78.6	74.8	71.6	69.2	67.3	62.5	58.3	72.7	－	87.4
療養		70.3	55.0	84.3	65.4	78.8	75.9	64.1	46.6	70.2	－	88.9
結核		18.3	15.1	31.0	17.1	17.5	19.6	2.2	15.9	18.5	－	－
精神		58.2	45.1	54.1	53.2	52.3	65.0	－	－	52.1	－	61.5
感染症		15.6	17.4	20.7	12.0	16.0	10.7	14.3	－	15.6	－	－
計		70.7	76.3	73.5	70.0	68.5	67.9	62.8	57.1	71.2	－	61.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.5	11.6	11.4	13.5	15.1	19.0	23.2	22.1	17.5	－	26.8
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		168	468	322	238	171	104	46	22	168	－	163
外来		395	1,118	781	562	388	267	127	82	407	－	145
(2)外来入院患者比率(%)		161.1	161.0	163.2	159.2	154.7	176.3	191.7	270.6	165.8	－	60.5
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.3	2.3	2.7	3.3	3.7	6.3	7.5	4.9	3.1	－	10.1
外来		5.2	3.7	4.5	5.3	5.8	11.2	14.4	13.4	5.2	－	6.1
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	1.0	0.8	0.8	－	1.2
外来		1.3	1.1	1.1	1.2	1.3	1.9	1.9	2.3	1.3	－	0.7
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		59,911	83,044	68,113	58,614	52,183	35,912	27,737	27,571	61,623	－	23,613
投薬		556	769	492	459	521	405	376	524	556	－	570
注射		2,132	3,413	2,364	1,902	1,337	1,229	908	995	2,224	－	193
処置・手術		14,935	24,783	18,561	13,891	11,399	5,254	1,134	1,319	15,634	－	97
検査		1,019	1,499	1,138	829	664	769	713	874	1,058	－	194
放射線		506	791	549	357	274	396	413	479	527	－	70
入院料		34,194	43,907	37,780	35,006	31,226	22,585	19,388	18,728	34,912	－	18,974
入院時食事療養		1,642	1,564	1,828	1,533	1,549	1,544	2,078	1,582	1,630	－	1,882
その他		4,926	6,318	5,401	4,637	5,212	3,730	2,727	3,070	5,082	－	1,634
イ 外来		17,559	25,073	19,648	16,740	13,645	10,162	8,890	8,216	17,713	－	8,642
初診料		308	281	316	334	323	328	327	310	312	－	85
再診料		706	637	594	676	732	804	997	969	705	－	762
投薬		1,165	2,042	812	1,045	934	422	652	648	1,168	－	1,012
注射		5,789	10,145	7,187	5,164	3,384	1,486	692	884	5,870	－	1,087
処置・手術		1,315	1,339	1,390	1,376	1,196	1,537	1,059	687	1,337	－	66
検査		3,514	4,480	3,942	3,606	3,106	2,448	2,151	2,017	3,566	－	537
放射線		2,228	3,121	2,891	2,244	1,793	1,137	749	569	2,264	－	152
その他		2,533	3,027	2,517	2,293	2,177	1,998	2,263	2,132	2,492	－	4,941
患者1人当たり診療収入		33,780	47,280	38,063	32,895	28,779	19,481	15,351	13,438	34,231	－	17,968

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ウ）全事業

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		286,649	283,574	275,000	285,143	274,719	341,140	335,434	246,447	286,587	－	290,838
看護部門		69,749	87,306	69,956	63,065	61,684	56,973	44,838	41,886	70,781	－	35,294
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		899	1,471	791	895	475	413	498	530	908	－	575
注射		4,517	7,493	5,710	4,181	2,958	1,446	787	826	4,634	－	411
計		5,415	8,964	6,501	5,076	3,433	1,858	1,285	1,356	5,542	－	987
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		360	288	392	419	332	376	390	443	357	－	433
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		103.7	105.7	87.2	91.5	162.5	100.9	111.9	115.9	103.3	－	128.0
注射		97.2	101.0	93.8	93.4	87.2	96.3	97.3	110.7	97.1	－	128.8
計		98.3	101.7	93.0	93.1	97.6	97.3	103.0	112.7	98.1	－	128.3
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		15.8	19.3	15.9	14.4	11.6	9.3	8.6	11.4	15.9	－	7.0
（2）検査収入		7.6	7.1	7.6	7.7	7.5	9.4	10.8	12.7	7.7	－	1.8
（3）放射線収入		4.6	4.7	5.3	4.6	4.2	4.5	4.1	4.1	4.7	－	0.6
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		14.6	17.6	15.7	13.9	10.5	8.4	7.3	8.3	14.7	－	4.2
その他		11.7	13.5	12.3	11.3	10.2	8.8	6.0	6.1	11.9	－	1.3
計		26.3	31.1	28.0	25.3	20.8	17.2	13.3	14.3	26.6	－	5.4
（2）職員給与費		57.3	49.9	55.7	59.1	63.6	68.3	81.3	88.4	56.8	－	85.0
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		574.8	776.8	623.5	582.0	522.3	388.6	301.7	236.2	588.9	－	81.9
（2）患者100人当たり放射線件数		29.1	41.4	29.1	27.1	26.2	19.7	18.2	12.2	29.8	－	4.5
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,187	73,703	63,010	60,782	60,067	59,604	57,549	52,089	65,434	－	33,348
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,016	31,673	29,072	26,471	24,691	28,227	31,634	37,672	29,139	－	13,174
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,269	5,095	3,841	3,718	3,929	3,871	3,906	3,113	4,273	－	3,567
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,033	27,421	26,408	20,834	17,919	17,066	13,578	13,853	23,110	－	8,057
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.4	1.1	1.2	1.3	－	0.3
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.0	18.3	16.1	16.4	16.0	16.9	14.2	11.7	16.7	－	2.3
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		16.2	23.4	20.7	16.1	14.6	8.2	6.3	8.1	16.8	－	5.2
（2）看護師		77.6	100.7	87.6	77.5	72.8	53.1	46.5	51.2	79.2	－	47.6
（3）准看護師		0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	1.1	2.8	4.4	0.6	－	0.3
（4）事務職員		10.0	10.4	11.0	9.5	9.7	9.7	9.6	12.5	10.1	－	6.8
（5）医療技術員		25.3	29.3	27.0	25.5	23.9	24.6	20.9	20.9	26.2	－	8.5
（6）その他職員		2.7	2.6	3.2	1.9	2.5	3.3	3.6	1.6	2.7	－	2.7
（7）全職員		132.4	166.6	149.7	130.9	124.0	100.0	89.9	98.6	135.7	－	71.1
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		22,319	26,445	22,908	21,157	23,481	19,298	19,026	24,208	22,861	－	12,388
うち												
ア 建物		16,943	19,839	16,670	16,046	18,186	14,861	14,978	18,819	17,280	－	10,778
イ 器械・備品		4,231	5,241	5,095	4,106	4,091	3,413	3,086	4,189	4,424	－	693

（注1）建設中の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

ア　年度別推移

（単位：円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
1．事務職員					
(1)職員数(人)	18,211	18,416	19,403	19,334	19,794
(2)基本給	323,649	320,672	321,724	318,883	326,295
(3)手当	183,235	180,668	183,270	183,032	190,589
ア 時間外勤務手当	36,922	36,922	38,566	35,910	36,308
イ 特殊勤務手当	2,563	2,636	2,590	1,413	1,577
ウ 期末勤勉手当	115,572	113,618	114,744	118,346	124,847
エ その他	28,177	27,492	27,369	27,364	27,857
(4)計	506,884	501,340	504,994	501,915	516,884
(5)平均年齢(歳)	44	45	46	46	46
(6)平均経験年数(年)	11	11	11	11	11
2．医師					
(1)職員数(人)	30,307	30,858	32,668	31,951	32,236
(2)基本給	565,762	567,310	564,595	568,681	571,168
(3)手当	820,378	822,235	813,870	818,345	834,283
ア 時間外勤務手当	161,569	166,765	165,344	171,236	183,990
イ 特殊勤務手当	195,527	199,229	195,546	187,673	182,880
ウ 期末勤勉手当	208,548	206,575	207,922	216,767	227,467
エ その他	254,733	249,666	245,058	242,669	239,946
(4)計	1,386,140	1,389,545	1,378,465	1,387,026	1,405,451
(5)平均年齢(歳)	43	43	43	43	44
(6)平均経験年数(年)	13	12	12	13	13
3．看護師					
(1)職員数(人)	152,226	151,940	157,647	153,673	154,046
(2)基本給	298,035	298,192	297,503	303,935	313,288
(3)手当	186,551	187,830	196,403	200,161	207,280
ア 時間外勤務手当	23,447	24,721	26,527	26,518	27,159
イ 特殊勤務手当	28,427	30,102	34,744	31,302	30,325
ウ 期末勤勉手当	105,910	104,656	105,554	111,286	117,632
エ その他	28,766	28,351	29,579	31,055	32,164
(4)計	484,586	486,022	493,906	504,096	520,568
(5)平均年齢(歳)	40	40	40	40	41
(6)平均経験年数(年)	15	15	15	15	15
4．准看護師					
(1)職員数(人)	1,795	1,587	1,438	1,301	1,181
(2)基本給	297,187	295,321	296,240	297,633	301,214
(3)手当	165,472	162,836	169,396	167,541	175,018
ア 時間外勤務手当	13,811	14,669	15,959	14,286	14,069
イ 特殊勤務手当	22,361	23,759	29,404	25,701	26,660
ウ 期末勤勉手当	103,346	98,602	96,322	99,932	106,655
エ その他	25,954	25,805	27,711	27,622	27,634
(4)計	462,659	458,156	465,635	465,173	476,232
(5)平均年齢(歳)	53	53	54	54	55
(6)平均経験年数(年)	21	21	22	22	22
5．医療技術員					
(1)職員数(人)	45,626	46,339	48,683	48,774	50,142
(2)基本給	302,164	301,097	303,884	308,154	316,395
(3)手当	176,949	176,931	180,580	181,874	187,719
ア 時間外勤務手当	30,070	30,618	30,747	30,610	30,900
イ 特殊勤務手当	10,838	11,973	13,653	9,624	8,637
ウ 期末勤勉手当	107,695	106,210	107,914	113,124	119,524
エ その他	28,346	28,130	28,267	28,515	28,659
(4)計	479,113	478,029	484,464	490,028	504,115
(5)平均年齢(歳)	40	40	41	41	41
(6)平均経験年数(年)	14	14	14	14	15
6．その他職員					
(1)職員数(人)	5,394	5,025	5,386	5,256	5,389
(2)基本給	272,337	272,106	260,773	272,460	267,726
(3)手当	139,505	136,614	134,103	140,795	142,553
ア 時間外勤務手当	16,456	15,682	15,591	15,826	15,422
イ 特殊勤務手当	8,173	8,829	9,037	9,633	9,490
ウ 期末勤勉手当	95,178	93,883	89,087	96,738	98,946
エ その他	19,698	18,220	20,389	18,597	18,696
(4)計	411,841	408,720	394,877	413,255	410,278
(5)平均年齢(歳)	50	50	50	51	51
(6)平均経験年数(年)	9	9	10	10	10
7．全職員					
(1)職員数(人)	253,546	254,162	265,217	260,276	262,825
(2)基本給	331,804	332,302	332,322	337,600	345,414
(3)手当	258,859	260,761	266,643	269,845	277,617
ア 時間外勤務手当	41,813	43,581	44,986	45,429	47,457
イ 特殊勤務手当	42,853	44,788	47,616	43,733	42,301
ウ 期末勤勉手当	118,859	117,641	118,759	124,721	131,531
エ その他	55,333	54,751	55,282	55,960	56,328
(4)計	590,662	593,064	598,965	607,445	623,031
(5)平均年齢(歳)	42	42	42	42	43
(6)平均経験年数(年)	13	14	14	14	14

（注）1．平均経験年数は，前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注）2．平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

イ　経営主体別

（単位：円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 事務職員							
（1）職員数（人）		19,794	5,973	1,830	8,434	1,062	2,495
（2）基本給		326,295	317,850	337,730	333,177	321,343	317,120
（3）手当		190,589	197,975	199,225	190,641	171,874	174,168
うち							
ア 時間外勤務手当		36,308	44,164	43,506	33,826	21,430	26,748
イ 特殊勤務手当		1,577	790	2,823	1,860	1,076	1,817
ウ 期末勤勉手当		124,847	123,918	126,239	127,234	121,827	119,279
エ その他		27,857	29,103	26,657	27,720	27,541	26,324
（4）計		516,884	515,825	536,955	523,817	493,217	491,288
（5）平均年齢（歳）		46	45	46	47	47	46
（6）平均経験年数（年）		11	11	12	11	13	13
2. 医師							
（1）職員数（人）		32,236	11,644	3,195	13,312	708	3,377
（2）基本給		571,168	569,830	571,303	570,030	695,258	554,200
（3）手当		834,283	831,225	840,616	812,737	1,001,720	889,132
うち							
ア 時間外勤務手当		183,990	233,369	250,220	141,039	31,283	150,194
イ 特殊勤務手当		182,880	68,923	80,236	280,092	374,441	254,487
ウ 期末勤勉手当		227,467	243,842	227,550	214,350	265,341	214,021
エ その他		239,946	285,091	282,611	177,256	330,655	270,430
（4）計		1,405,451	1,401,054	1,411,919	1,382,767	1,696,978	1,443,332
（5）平均年齢（歳）		44	43	43	44	48	44
（6）平均経験年数（年）		13	12	14	13	18	15
3. 看護師							
（1）職員数（人）		154,046	53,011	15,291	63,619	5,206	16,919
（2）基本給		313,288	317,212	315,355	310,955	314,261	307,477
（3）手当		207,280	216,340	217,170	201,684	182,895	198,210
うち							
ア 時間外勤務手当		27,159	31,878	33,496	25,150	12,555	18,504
イ 特殊勤務手当		30,325	29,279	34,626	30,005	19,984	34,126
ウ 期末勤勉手当		117,632	121,988	117,639	115,454	116,057	112,533
エ その他		32,164	33,194	31,409	31,075	34,300	33,047
（4）計		520,568	533,552	532,525	512,639	497,156	505,687
（5）平均年齢（歳）		41	40	38	41	46	42
（6）平均経験年数（年）		15	14	14	15	18	16
4. 准看護師							
（1）職員数（人）		1,181	39	20	552	357	213
（2）基本給		301,214	359,132	284,686	300,330	302,726	292,221
（3）手当		175,018	190,336	128,876	175,758	171,694	179,835
うち							
ア 時間外勤務手当		14,069	24,315	14,102	14,628	11,691	14,699
イ 特殊勤務手当		26,660	32,232	14,544	26,879	20,777	35,783
ウ 期末勤勉手当		106,655	107,395	81,274	107,770	107,710	104,115
エ その他		27,634	26,395	18,956	26,481	31,516	25,238
（4）計		476,232	549,469	413,562	476,089	474,420	472,056
（5）平均年齢（歳）		55	56	56	55	55	53
（6）平均経験年数（年）		22	15	19	22	26	21
5. 医療技術員							
（1）職員数（人）		50,142	15,010	4,210	22,151	2,457	6,314
（2）基本給		316,395	322,569	329,571	313,786	311,264	303,934
（3）手当		187,719	198,869	201,664	183,949	162,988	174,453
うち							
ア 時間外勤務手当		30,900	36,036	40,703	29,479	13,907	23,609
イ 特殊勤務手当		8,637	6,984	10,630	9,172	7,140	9,990
ウ 期末勤勉手当		119,524	124,356	124,867	117,545	115,185	112,976
エ その他		28,659	31,494	25,464	27,752	26,757	27,878
（4）計		504,115	521,439	531,236	497,735	474,252	478,387
（5）平均年齢（歳）		41	40	39	41	45	40
（6）平均経験年数（年）		15	14	14	15	17	15
6. その他職員							
（1）職員数（人）		5,389	1,817	213	2,154	388	817
（2）基本給		267,726	251,816	339,152	268,573	272,168	278,422
（3）手当		142,553	132,886	178,786	145,949	141,168	145,276
うち							
ア 時間外勤務手当		15,422	19,159	23,304	14,826	5,531	11,750
イ 特殊勤務手当		9,490	3,576	8,007	12,286	17,022	11,413
ウ 期末勤勉手当		98,946	94,153	127,299	99,730	92,531	102,770
エ その他		18,696	15,998	20,176	19,107	26,084	19,343
（4）計		410,278	384,702	517,938	414,522	413,336	423,697
（5）平均年齢（歳）		51	49	53	52	53	51
（6）平均経験年数（年）		10	8	8	10	11	12
7. 全職員							
（1）職員数（人）		262,825	87,493	24,759	110,224	10,212	30,137
（2）基本給		345,414	350,577	352,434	343,496	337,232	334,261
（3）手当		277,617	292,364	292,890	269,599	230,914	266,996
うち							
ア 時間外勤務手当		47,457	60,000	63,167	40,367	14,732	34,788
イ 特殊勤務手当		42,301	28,303	33,863	53,437	39,365	50,465
ウ 期末勤勉手当		131,531	138,210	133,654	128,303	125,116	124,188
エ その他		56,328	65,851	62,205	47,492	51,701	57,555
（4）計		623,031	642,942	645,324	613,095	568,147	601,257
（5）平均年齢（歳）		43	42	40	43	47	43
（6）平均経験年数（年）		14	13	13	14	17	15

（注1）平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注2）平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

ウ　経営規模別

（単位：円）

規模 / 項目	区分	総計			一般病院								結核病院	精神科病院
		黒字	赤字	計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 事務職員														
（1）職員数（人）		1,974	17,810	19,784	5,754	3,396	3,628	1,946	2,700	1,294	365	19,083	－	701
（2）基本給		301,547	329,027	326,286	321,364	322,160	331,806	321,591	326,102	333,485	344,731	325,446	－	349,060
（3）手当		169,809	192,876	190,575	195,970	187,218	193,981	186,307	179,835	180,653	195,591	189,731	－	213,475
うち														
ア 時間外勤務手当		28,414	37,197	36,321	43,618	37,539	34,761	37,173	27,747	23,673	27,670	36,303	－	36,786
イ 特殊勤務手当		2,329	1,494	1,578	1,043	2,871	1,754	1,142	1,625	757	267	1,560	－	2,046
ウ 期末勤勉手当		112,600	126,194	124,838	124,373	121,464	129,312	117,915	123,413	124,757	133,644	124,206	－	141,975
エ その他		26,466	27,990	27,838	26,936	25,343	28,155	30,076	27,050	31,467	34,009	27,660	－	32,668
（4）計		471,355	521,903	516,860	517,333	509,378	525,786	507,898	505,937	514,138	540,322	515,177	－	562,534
（5）平均年齢（歳）		46	46	46	45	46	46	46	47	48	49	46	－	47
（6）平均経験年数（年）		12	11	11	11	11	11	11	12	14	16	11	－	12
2. 医師														
（1）職員数（人）		2,301	29,935	32,236	12,919	6,354	6,134	2,933	2,278	849	237	31,704	－	532
（2）基本給		557,267	572,247	571,168	564,828	545,189	584,364	566,761	601,209	669,052	701,736	571,248	－	566,383
（3）手当		815,485	835,742	834,283	820,098	807,215	832,767	855,460	901,281	1,002,803	1,055,469	835,668	－	750,869
うち														
ア 時間外勤務手当		191,373	183,417	183,990	226,911	179,343	159,573	199,473	86,565	49,550	19,714	185,594	－	87,427
イ 特殊勤務手当		136,498	186,481	182,880	139,320	175,175	218,265	184,757	309,459	346,256	323,835	184,946	－	58,529
ウ 期末勤勉手当		215,432	228,401	227,467	228,594	219,779	226,102	223,842	230,201	255,298	275,929	227,096	－	249,798
エ その他		272,182	237,443	239,946	225,273	232,918	228,826	247,388	275,055	351,699	435,991	238,033	－	355,115
（4）計		1,372,752	1,407,989	1,405,451	1,384,926	1,352,404	1,417,131	1,422,221	1,502,490	1,671,855	1,757,205	1,406,916	－	1,317,252
（5）平均年齢（歳）		46	44	44	42	43	44	44	47	48	47	44	－	46
（6）平均経験年数（年）		14	13	13	12	12	14	14	15	18	17	13	－	12
3. 看護師														
（1）職員数（人）		11,768	142,278	154,046	55,542	26,928	29,557	14,607	14,748	6,274	1,500	149,156	－	4,890
（2）基本給		308,705	313,666	313,288	308,021	312,221	313,409	312,823	317,605	322,463	327,196	312,046	－	351,613
（3）手当		199,463	207,925	207,280	213,319	209,587	205,694	199,625	195,261	185,155	190,014	206,623	－	227,558
うち														
ア 時間外勤務手当		22,392	27,552	27,159	32,130	28,435	26,127	24,976	19,907	14,556	12,995	27,455	－	18,022
イ 特殊勤務手当		30,269	30,330	30,325	32,383	31,978	29,378	30,450	25,669	21,911	18,171	30,288	－	31,455
ウ 期末勤勉手当		115,002	117,849	117,632	117,110	118,305	116,488	112,630	117,949	116,845	120,880	116,876	－	140,968
エ その他		31,800	32,194	32,164	31,697	30,869	33,701	31,568	31,736	31,844	37,968	32,003	－	37,112
（4）計		508,168	521,590	520,568	521,340	521,808	519,103	512,448	512,866	507,618	517,210	518,669	－	579,171
（5）平均年齢（歳）		42	41	41	39	40	41	41	44	48	48	41	－	45
（6）平均経験年数（年）		16	15	15	14	15	15	15	18	19	19	15	－	17
4. 准看護師														
（1）職員数（人）		175	1,006	1,181	87	74	113	79	296	377	128	1,154	－	27
（2）基本給		306,120	300,366	301,214	318,275	288,915	309,736	291,553	296,295	297,037	308,698	299,958	－	354,768
（3）手当		170,537	175,793	175,018	194,877	176,089	166,562	176,709	175,733	169,767	177,608	174,544	－	195,223
うち														
ア 時間外勤務手当		11,319	14,544	14,069	21,339	11,964	17,879	13,554	16,555	11,172	11,717	14,231	－	7,168
イ 特殊勤務手当		23,053	27,283	26,660	31,546	42,091	29,267	36,366	26,417	22,226	18,607	26,558	－	31,003
ウ 期末勤勉手当		109,751	106,121	106,655	120,037	99,596	95,227	100,052	105,008	106,255	115,522	105,976	－	135,601
エ その他		26,414	27,845	27,634	21,956	22,437	24,189	26,736	27,754	30,114	31,761	27,779	－	21,451
（4）計		476,657	476,159	476,232	513,153	465,003	476,299	468,262	472,028	466,804	486,306	474,502	－	549,991
（5）平均年齢（歳）		56	55	55	57	53	55	54	55	55	54	55	－	54
（6）平均経験年数（年）		26	22	22	22	21	21	19	23	24	27	22	－	24
5. 医療技術員														
（1）職員数（人）		3,913	46,229	50,142	16,193	8,295	9,724	4,794	6,827	2,823	613	49,269	－	873
（2）基本給		309,572	316,973	316,395	316,581	318,999	316,433	316,019	309,296	317,306	326,952	316,067	－	334,961
（3）手当		174,381	188,849	187,719	198,056	191,745	187,647	185,604	169,536	166,597	170,368	187,657	－	191,241
うち														
ア 時間外勤務手当		25,753	31,336	30,900	38,902	33,437	28,731	30,535	20,188	17,457	14,530	31,059	－	21,927
イ 特殊勤務手当		7,901	8,699	8,637	9,536	8,401	8,399	8,771	8,183	7,515	4,962	8,688	－	5,716
ウ 期末勤勉手当		113,453	120,038	119,524	121,656	121,145	118,813	115,202	116,239	114,980	122,196	119,264	－	134,230
エ その他		27,274	28,776	28,659	27,962	28,763	31,704	31,096	24,926	26,645	28,678	28,646	－	29,368
（4）計		483,953	505,822	504,115	514,638	510,745	504,081	501,623	478,832	483,903	497,320	503,724	－	526,202
（5）平均年齢（歳）		42	41	41	39	40	41	41	42	46	49	41	－	46
（6）平均経験年数（年）		15	15	15	13	14	14	15	16	18	19	15	－	16
6. その他職員														
（1）職員数（人）		862	4,527	5,389	1,457	976	736	501	914	479	48	5,111	－	278
（2）基本給		212,969	278,218	267,726	268,842	215,702	291,017	287,478	267,770	275,639	291,805	264,063	－	337,057
（3）手当		109,889	148,812	142,553	142,974	116,957	153,582	157,068	142,354	146,443	145,179	140,991	－	172,125
うち														
ア 時間外勤務手当		9,432	16,569	15,422	19,613	15,592	19,915	13,006	9,459	7,710	8,035	15,149	－	20,592
イ 特殊勤務手当		7,569	9,858	9,490	3,622	7,923	5,228	20,419	15,120	17,197	5,111	9,707	－	5,377
ウ 期末勤勉手当		78,582	102,848	98,946	103,528	80,483	105,952	101,290	96,785	97,291	108,079	97,367	－	128,826
エ その他		14,306	19,537	18,696	16,211	12,959	22,487	22,353	20,990	24,246	23,954	18,768	－	17,330
（4）計		322,858	427,031	410,278	411,815	332,660	444,599	444,546	410,124	422,082	436,983	405,054	－	509,182
（5）平均年齢（歳）		50	52	51	52	50	51	50	52	53	55	51	－	50
（6）平均経験年数（年）		9	10	10	10	10	9	9	11	11	11	10	－	12
7. 全職員														
（1）職員数（人）		21,021	241,794	262,815	91,952	46,023	49,893	24,860	27,764	12,133	2,889	255,514	－	7,301
（2）基本給		331,324	346,638	345,414	345,759	344,137	348,243	343,535	337,818	342,725	358,498	344,875	－	364,467
（3）手当		255,907	279,505	277,619	293,516	284,988	277,457	272,413	243,391	234,815	255,792	278,190	－	257,434
うち														
ア 時間外勤務手当		41,586	47,969	47,458	61,130	50,473	43,522	47,325	25,840	18,201	15,572	48,091	－	25,115
イ 特殊勤務手当		34,216	43,005	42,303	40,977	44,834	46,146	42,037	42,014	38,778	37,816	42,749	－	26,542
ウ 期末勤勉手当		123,904	132,193	131,530	133,780	132,176	131,117	126,403	126,339	125,418	134,964	131,073	－	147,678
エ その他		56,202	56,339	56,328	57,630	57,505	56,672	56,647	49,199	52,418	67,439	56,278	－	58,099
（4）計		587,231	626,144	623,034	639,275	629,124	625,700	615,949	581,209	577,540	614,290	623,066	－	621,901
（5）平均年齢（歳）		44	43	43	41	42	42	43	46	48	49	43	－	46
（6）平均経験年数（年）		15	14	14	13	13	14	14	16	17	18	14	－	16

（注1）平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注2）経常収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。
（注3）平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。
（注4）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		37	17	6	12	1	1
（2）病床数							
一般		10,251	3,770	2,432	3,874	105	70
療養		228	50	－	96	32	50
結核		83	16	7	60	－	－
精神		1,555	1,500	55	－	－	－
感染症		100	28	52	20	－	－
計		12,217	5,364	2,546	4,050	137	120
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		1,088,679	536,923	232,041	299,843	11,913	7,959
耐火構造		54,517	647	－	53,870	－	－
木造		430	430	－	－	－	－
（4）附属設備							
診療所		13	7	1	5	－	－
うち							
有床診療所数		1	－	－	1	－	－
有床診療所の病床数		17	－	－	17	－	－
救急告示診療所数		－	－	－	－	－	－
救急車の受入件数		103,692	31,069	27,496	44,902	219	6
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		237	130	－	107	－	－
定数		300	132	－	168	－	－
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		26	8	5	12	1	－
病床数		459	148	112	196	3	－
救命救急センター病床数		342	148	86	108	－	－
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		2	1	－	1	－	－
不採算地区病院　第2種該当		4	－	－	2	1	1
不採算地区中核病院　第1種該当		1	－	－	1	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		1	1	－	－	－	－
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		29	15	6	8	－	－
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		18	7	4	7	－	－
10：1		9	2	1	5	－	1
13：1		3	1	1	－	1	－
15：1		7	7	－	－	－	－
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		－	－	－	－	－	－
25：1		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
否		－	－	－	－	－	－
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		9,990	4,369	2,028	3,432	122	69
1病院当たり（b）		270	257	338	286	122	69
1日平均外来患者数（c）		22,681	8,347	4,710	9,492	518	63
1病院当たり（d）		613	491	785	791	518	63
計（a＋c）		32,671	12,716	6,738	12,924	640	132
計（b＋d）		883	748	1,123	1,077	640	132
3．職員数（人）		23,902	10,707	5,156	7,811	227	1
内訳							
損益勘定所属職員		23,899	10,707	5,156	7,808	227	1
資本勘定所属職員		3	－	－	3	－	－
4．患者数（人）							
入院患者数		3,511,576	1,596,266	740,299	1,105,620	44,388	25,003
外来患者数		5,411,886	2,054,591	1,145,004	2,040,867	151,816	19,608
計		8,923,462	3,650,857	1,885,303	3,146,487	196,204	44,611

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（ア）経営主体別

b　比率 100 未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		807	174	35	347	147	104
（2）病床数							
一般		161,793	44,727	12,834	75,238	8,371	20,623
療養		8,173	242	194	4,493	2,017	1,227
結核		1,165	520	211	309	－	125
精神		14,055	9,736	334	2,429	250	1,306
感染症		1,146	354	150	460	10	172
計		186,332	55,579	13,723	82,929	10,648	23,453
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		16,471,639	5,249,321	1,302,587	6,963,349	912,246	2,044,136
耐火構造		381,262	29,932	36,857	285,194	25,935	3,344
木造		12,258	2,018	－	5,057	1,994	3,189
（4）附属設備							
診療所		209	26	7	95	49	32
うち							
有床診療所数		11	－	－	7	－	4
有床診療所の病床数		164	－	－	97	－	67
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
救急車の受入件数		1,529,847	460,152	148,937	702,444	37,289	181,025
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		3,499	540	121	1,688	60	1,090
定数		4,408	859	120	2,004	105	1,320
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		702	117	31	329	135	90
病床数		6,977	1,799	681	3,038	539	920
救命救急センター病床数		2,542	1,094	354	899	－	195
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		120	11	2	24	71	12
不採算地区病院　第2種該当		200	13	2	90	70	25
不採算地区中核病院　第1種該当		24	6	－	12	2	4
不採算地区中核病院　第2種該当		161	32	－	90	4	35
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		318	113	31	143	2	29
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		293	91	25	142	2	33
10：1		340	46	6	156	81	51
13：1		75	6	3	25	28	13
15：1		73	29	1	11	27	5
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		19	1	－	10	7	1
25：1		2	－	－	1	－	1
その他		4	1	－	1	2	－
否		1	－	－	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		132,348	38,454	10,640	59,337	6,762	16,848
1病院当たり（b）		164	221	304	171	46	162
1日平均外来患者数（c）		311,502	77,778	23,380	148,516	20,433	41,496
1病院当たり（d）		386	447	668	428	139	399
計（a＋c）		443,850	116,232	34,020	207,853	27,195	58,344
計（b＋d）		550	668	972	599	185	561
3．職員数（人）		321,111	96,271	23,589	145,021	15,153	41,077
内訳							
損益勘定所属職員		320,984	96,253	23,568	144,938	15,152	41,073
資本勘定所属職員		127	18	21	83	1	4
4．患者数（人）							
入院患者数		48,002,077	13,935,218	3,883,204	21,577,993	2,446,511	6,159,151
外来患者数		77,572,613	19,413,372	5,773,321	36,969,440	5,131,589	10,284,891
計		125,574,690	33,348,590	9,656,525	58,547,433	7,578,100	16,444,042

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1．施設の状況												
（1）病院数		37	31	9	4	6	－	8	3	1	－	6
（2）病床数												
一般		10,251	10,251	5,583	1,726	1,719	－	1,021	172	30	－	－
療養		228	228	－	－	50	－	178	－	－	－	－
結核		83	83	76	7	－	－	－	－	－	－	－
精神		1,555	259	59	－	200	－	－	－	－	－	1,296
感染症		100	100	69	21	10	－	－	－	－	－	－
計		12,217	10,921	5,787	1,754	1,979	－	1,199	172	30	－	1,296
（3）病院施設延面積（m^2）												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		1,088,679	1,003,747	539,018	141,342	191,743	－	103,618	22,967	5,059	－	84,932
耐火構造		54,517	53,870	13,190	124	30,289	－	10,267	－	－	－	647
木造		430	－	－	－	－	－	－	－	－	－	430
（4）附属設備												
診療所		13	12	10	－	－	－	2	－	－	－	1
うち												
有床診療所数		1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
有床診療所の病床数		17	17	17	－	－	－	－	－	－	－	－
救急告示診療所数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
救急車の受入件数		103,692	103,095	57,563	25,555	17,161	－	2,270	546	－	－	597
看護学院生徒数（人）												
高看												
現員		237	232	－	122	－	－	107	3	－	－	5
定数		300	293	－	120	－	－	168	5	－	－	7
准看												
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定												
病院数		26	26	8	4	5	－	6	3	－	－	－
病床数		459	459	203	109	80	－	55	12	－	－	－
救命救急センター病床数		342	342	193	85	64	－	－	－	－	－	－
（6）立地条件												
不採算地区病院　第1種該当		2	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－
不採算地区病院　第2種該当		4	4	－	－	－	－	4	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
不採算地区病院及び												
不採算地区中核病院以外の病院		29	23	8	4	6	－	3	1	1	－	6
2．業務の状況												
（1）看護配置												
7：1		18	18	9	4	5	－	－	－	－	－	－
10：1		9	9	－	－	－	－	6	2	1	－	－
13：1		3	2	－	－	－	－	1	1	－	－	1
15：1		7	2	－	－	1	－	1	－	－	－	5
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
否		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）1日平均患者数（人）												
1日平均入院患者数(a)		9,990	9,021	4,563	1,556	1,734	－	864	132	21	－	1,026
1病院当たり(b)		270	291	507	389	289	－	108	44	21	－	171
1日平均外来患者数(c)		22,681	21,638	11,889	3,348	3,450	－	2,168	402	206	－	1,200
1病院当たり(d)		613	698	1,321	837	575	－	271	134	206	－	200
計(a+c)		32,671	30,659	16,452	4,904	5,184	－	3,032	534	227	－	2,226
計(b+d)		883	989	1,828	1,226	864	－	379	178	227	－	371
3．職員数（人）		23,902	22,436	12,109	4,233	3,703	－	2,026	295	70	－	1,466
内訳												
損益勘定所属職員		23,899	22,433	12,109	4,230	3,703	－	2,026	295	70	－	1,466
資本勘定所属職員		3	3	－	3	－	－	－	－	－	－	－
4．患者数（人）												
入院患者数		3,511,576	3,137,929	1,664,150	568,258	563,293	－	286,175	48,270	7,783	－	373,647
外来患者数		5,411,886	5,110,870	2,886,132	813,106	754,568	－	509,265	97,651	50,148	－	301,016
計		8,923,462	8,248,799	4,550,282	1,381,364	1,317,861	－	795,440	145,921	57,931	－	674,663

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1．施設の状況												
（1）病院数		807	774	81	66	107	82	178	183	77	－	33
（2）病床数												
一般		161,793	161,654	46,632	27,456	34,098	18,633	22,176	9,991	2,668	－	139
療養		8,173	8,143	104	50	356	739	3,385	3,300	209	－	30
結核		1,165	1,151	375	183	303	158	97	15	20	－	14
精神		14,055	5,264	1,876	1,118	1,132	404	734	－	－	－	8,791
感染症		1,146	1,146	407	178	257	118	170	12	4	－	－
計		186,332	177,358	49,394	28,985	36,146	20,052	26,562	13,318	2,901	－	8,974
（3）病院施設延面積（m^2）												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		16,471,639	15,891,680	4,828,870	2,485,892	3,043,388	1,758,122	2,336,348	1,144,404	294,656	－	579,959
耐火構造		381,262	373,113	24,353	140,683	67,985	57,058	56,945	20,268	5,821	－	8,149
木造		12,258	11,724	273	913	1,441	710	992	5,425	1,970	－	534
（4）附属設備												
診療所		209	209	13	25	26	16	46	56	27	－	－
うち												
有床診療所数		11	11	1	2	2	3	3	－	－	－	－
有床診療所の病床数		164	164	19	29	19	57	38	2	－	－	－
救急告示診療所数		4	4	－	－	1	1	－	2	－	－	－
救急車の受入件数		1,529,847	1,528,049	501,845	308,843	341,093	172,603	146,740	44,622	12,303	－	1,798
看護学院生徒数（人）												
高看												
現員		3,499	3,499	1,160	652	1,065	356	206	60	－	－	－
定数		4,408	4,408	1,275	840	1,464	423	301	105	－	－	－
准看												
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定												
病院数		702	699	76	64	102	77	157	160	63	－	3
病床数		6,977	6,935	2,042	1,023	1,247	682	1,076	644	221	－	42
救命救急センター病床数		2,542	2,542	1,739	454	148	71	100	－	30	－	－
（6）立地条件												
不採算地区病院　第1種該当		120	120	－	－	－	－	12	66	42	－	－
不採算地区病院　第2種該当		200	200	－	－	－	－	58	111	31	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		24	24	－	－	5	6	13	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		161	160	1	24	41	34	60	－	－	－	1
不採算地区病院及び不採算地区中核病院以外の病院		318	286	80	42	61	42	51	6	4	－	32
2．業務の状況												
（1）看護配置												
7：1		293	293	78	62	80	45	24	2	2	－	－
10：1		340	338	2	4	27	34	135	100	36	－	2
13：1		75	73	－	－	－	1	8	43	21	－	2
15：1		73	45	1	－	－	2	5	25	12	－	28
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		19	18	－	－	－	－	4	10	4	－	1
25：1		2	2	－	－	－	－	1	1	－	－	－
その他		4	4	－	－	－	－	1	2	1	－	－
否		1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）												
1日平均入院患者数（a）		132,348	126,936	37,584	20,988	25,252	14,022	18,512	8,418	1,694	－	5,346
1病院当たり（b）		164	164	464	318	236	171	104	46	22	－	162
1日平均外来患者数（c）		311,502	306,504	88,776	51,348	60,134	31,816	47,526	23,241	6,237	－	4,455
1病院当たり（d）		386	396	1,096	778	562	388	267	127	81	－	135
計（a＋c）		443,850	433,440	126,360	72,336	85,386	45,838	66,038	31,659	7,931	－	9,801
計（b＋d）		550	560	1,560	1,096	798	559	371	173	103	－	297
3．職員数（人）		321,111	314,125	102,248	54,707	61,925	33,591	38,469	18,696	4,489	－	6,986
内訳												
損益勘定所属職員		320,984	313,998	102,218	54,663	61,916	33,575	38,454	18,683	4,489	－	6,986
資本勘定所属職員		127	127	30	44	9	16	15	13	－	－	－
4．患者数（人）												
入院患者数		48,002,077	46,056,438	13,719,075	7,671,443	9,208,897	5,106,616	6,689,333	3,057,837	603,237	－	1,945,639
外来患者数		77,572,613	76,469,796	21,887,240	12,632,906	14,803,382	7,897,414	11,789,284	5,856,301	1,603,269	－	1,102,817
計		125,574,690	122,526,234	35,606,315	20,304,349	24,012,279	13,004,030	18,478,617	8,914,138	2,206,506	－	3,048,456

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

イ　損益計算書（経営規模別、比率 100 以上・未満別）

項目	区分	総計			一般病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		466,295,644	5,189,476,493	5,655,772,137	446,452,636	5,094,107,391	5,540,560,027
(1)経常収益		466,151,543	5,166,520,009	5,632,671,552	446,327,859	5,071,666,492	5,517,994,351
(ア)医業収益		458,457,986	4,546,612,175	5,005,070,161	438,912,234	4,477,879,420	4,916,791,654
ア 入院収益		272,443,491	2,813,807,623	3,086,251,114	261,498,031	2,769,986,940	3,031,484,971
イ 外来収益		122,195,883	1,334,953,482	1,457,149,365	119,622,908	1,325,394,975	1,445,017,883
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	2,347,552	5,538,128	7,885,680	2,285,591	5,328,859	7,614,450
カ 資産見返戻入	地	6,664,499	15,541,270	22,205,769	6,324,062	14,869,149	21,193,211
キ その他医業収益		54,806,561	376,771,672	431,578,233	49,181,642	362,299,497	411,481,139
他会計負担金		42,144,653	250,699,208	292,843,861	36,865,468	237,340,258	274,205,726
室料差額収益		3,148,065	35,456,938	38,605,003	3,135,097	35,404,472	38,539,569
公衆衛生活動収益		1,639,373	27,009,331	28,648,704	1,638,295	26,955,616	28,593,911
医療相談収益		756,360	18,028,226	18,784,586	756,360	17,990,302	18,746,662
その他		7,118,110	45,577,969	52,696,079	6,786,422	44,608,849	51,395,271
(イ)医業外収益		7,693,557	619,907,834	627,601,391	7,415,625	593,787,072	601,202,697
ア 受取利息及び配当金等		285,465	1,382,020	1,667,485	279,898	1,359,877	1,639,775
イ 看護学院収益	公	66,864	1,162,494	1,229,358	66,864	1,162,494	1,229,358
ウ 国庫補助金		139,881	10,422,430	10,562,311	139,758	10,157,193	10,296,951
エ 都道府県補助金	公	145,337	13,295,837	13,441,174	145,337	13,243,037	13,388,374
オ 他会計補助金		1,638,846	124,780,094	126,418,940	1,541,233	122,595,509	124,136,742
カ 他会計負担金	公	1,493,830	265,519,712	267,013,542	1,493,830	245,710,298	247,204,128
キ 長期前受金戻入	公	164,687	123,123,163	123,287,850	164,687	120,417,011	120,581,698
国庫補助金	公	22,385	11,486,955	11,509,340	22,385	11,014,955	11,037,340
都道府県補助金	公	105,406	14,178,207	14,283,613	105,406	14,044,344	14,149,750
工事負担金	公	－	1,338,733	1,338,733	－	1,163,787	1,163,787
他会計繰入金	公	－	84,061,588	84,061,588	－	82,532,072	82,532,072
寄付	公	21,658	591,631	613,289	21,658	591,449	613,107
受贈	公	12,275	1,229,235	1,241,510	12,275	1,209,036	1,221,311
その他	公	2,963	10,236,814	10,239,777	2,963	9,861,368	9,864,331
ク 資本費繰入収益	公	－	10,569,861	10,569,861	－	10,126,062	10,126,062
ケ 患者外給食収益		7,066	375,799	382,865	7,056	372,878	379,934
コ その他医業外収益		3,751,581	69,276,424	73,028,005	3,576,962	68,642,713	72,219,675
(2)特別利益		144,101	22,956,484	23,100,585	124,777	22,440,899	22,565,676
うち							
他会計繰入金		－	5,178,926	5,178,926	－	5,178,926	5,178,926
固定資産売却益		4,397	3,621,773	3,626,170	4,397	3,344,902	3,349,299
2. 総費用		466,948,862	5,594,388,768	6,061,337,630	447,699,199	5,493,527,969	5,941,227,168
(1)経常費用		465,916,849	5,561,713,915	6,027,630,764	446,783,953	5,462,091,271	5,908,875,224
(ア)医業費用		442,990,443	5,280,534,684	5,723,525,127	424,169,831	5,184,054,149	5,608,223,980
ア 職員給与費		211,501,298	2,654,580,652	2,866,081,950	198,495,387	2,592,582,407	2,791,077,794
イ 材料費		129,603,726	1,203,225,195	1,332,828,921	128,335,500	1,198,695,211	1,327,030,711
薬品費		74,979,956	653,390,486	728,370,442	74,361,256	650,334,696	724,695,952
給食材料費		1,368,978	17,196,751	18,565,729	1,104,780	16,457,175	17,561,955
ウ 経費		69,156,513	1,005,884,014	1,075,040,527	66,043,350	984,819,817	1,050,863,167
修繕費		3,539,500	42,723,037	46,262,537	3,365,421	42,119,932	45,485,353
光熱水費		8,185,154	95,066,806	103,251,960	7,676,600	93,045,654	100,722,254
委託料		38,491,691	517,514,983	556,006,674	36,935,922	509,076,466	546,012,388
交際費		10,636	417,641	428,277	10,514	416,425	426,939
厚生福利費		527,958	5,227,878	5,755,836	490,371	5,119,899	5,610,270
燃料費		462,795	16,012,254	16,475,049	410,591	15,497,616	15,908,207
その他		17,938,779	328,921,415	346,860,194	17,153,931	319,543,825	336,697,756
エ 減価償却費		30,529,128	388,274,967	418,804,095	29,140,726	379,775,181	408,915,907
オ 資産減耗費		79,461	8,526,186	8,605,647	78,985	8,473,293	8,552,278
カ 研究研修費		2,120,317	20,043,670	22,163,987	2,075,883	19,708,240	21,784,123
旅費		438,952	4,748,477	5,187,429	427,013	4,652,455	5,079,468
図書費		420,726	4,360,898	4,781,624	408,480	4,300,998	4,709,478
その他		1,260,639	10,934,295	12,194,934	1,240,390	10,754,787	11,995,177
(イ)医業外費用		22,926,406	281,179,231	304,105,637	22,614,122	278,037,122	300,651,244
ア 支払利息等		1,885,487	32,815,221	34,700,708	1,757,443	31,933,334	33,690,777
企業債利息		1,143,320	30,075,387	31,218,707	1,082,559	29,275,822	30,358,381
一時借入金利息		46,017	268,394	314,411	45,979	260,170	306,149
未償還地方債償還債務	地	692,818	1,988,742	2,681,560	625,589	1,970,808	2,596,397
イ 企業債取扱諸費	公	－	81,038	81,038	－	81,038	81,038
ウ 看護学院費		537,953	5,703,938	6,241,891	523,284	5,703,938	6,227,222
エ 繰延勘定償却	公	93,304	6,740,559	6,833,863	93,304	6,633,470	6,726,774
オ 患者外給食材料費		10,224	362,450	372,674	10,215	361,628	371,843
カ 雑損失		20,399,438	235,476,025	255,875,463	20,229,876	233,323,714	253,553,590
(2)特別損失		1,032,013	32,674,853	33,706,866	915,246	31,436,698	32,351,944
3. 経常利益		5,296,848	6,203,190	11,500,038	4,557,823	5,250,136	9,807,959
4. 経常損失		5,062,154	401,397,096	406,459,250	5,013,917	395,674,915	400,688,832
5. 純利益		5,000,783	10,139,459	15,140,242	4,357,196	8,998,366	13,355,562
6. 純損失		5,654,001	415,051,734	420,705,735	5,603,759	408,418,944	414,022,703
7. 他会計繰入金		45,277,983	646,255,328	691,533,311	39,901,185	610,902,379	650,803,564
8. 総収支比率		99.9	92.8	93.3	99.7	92.7	93.3
9. 経常収支比率		100.1	92.9	93.4	99.9	92.9	93.4
10. 医業収支比率		103.5	86.1	87.4	103.5	86.4	87.7
11. 修正医業収支比率		91.9	81.0	81.8	92.8	81.4	82.3
12. 職員給与費対経常収益比率		45.4	51.4	50.9	44.5	51.1	50.6
13. 職員給与費対医業収益比率		46.1	58.4	57.3	45.2	57.9	56.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.7	12.4	12.2	8.9	11.9	11.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.9	14.1	13.7	9.1	13.5	13.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.7	12.5	12.2	8.9	12.0	11.7
17. 実質収益対経常費用比率		90.4	81.4	82.1	91.0	81.8	82.5
18. 病院数		37	807	844	31	774	805

（注 1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・100 未満によって区分集計したものである。
（注 2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 3）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注 4）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	結核病院計			精神科病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		－	－	－	19,843,008	95,369,102	115,212,110
(1)経常収益		－	－	－	19,823,684	94,853,517	114,677,201
(ア)医業収益		－	－	－	19,545,752	68,732,755	88,278,507
ア 入院収益		－	－	－	10,945,460	43,820,683	54,766,143
イ 外来収益		－	－	－	2,572,975	9,558,507	12,131,482
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	61,961	209,269	271,230
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	340,437	672,121	1,012,558
キ その他医業収益		－	－	－	5,624,919	14,472,175	20,097,094
他会計負担金		－	－	－	5,279,185	13,358,950	18,638,135
室料差額収益		－	－	－	12,968	52,466	65,434
公衆衛生活動収益		－	－	－	1,078	53,715	54,793
医療相談収益		－	－	－	－	37,924	37,924
その他		－	－	－	331,688	969,120	1,300,808
(イ)医業外収益		－	－	－	277,932	26,120,762	26,398,694
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	5,567	22,143	27,710
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	123	265,237	265,360
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	52,800	52,800
オ 他会計補助金		－	－	－	97,613	2,184,585	2,282,198
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	19,809,414	19,809,414
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	2,706,152	2,706,152
国庫補助金	公	－	－	－	－	472,000	472,000
都道府県補助金	公	－	－	－	－	133,863	133,863
工事負担金	公	－	－	－	－	174,946	174,946
他会計繰入金	公	－	－	－	－	1,529,516	1,529,516
寄付	公	－	－	－	－	182	182
受贈	公	－	－	－	－	20,199	20,199
その他	公	－	－	－	－	375,446	375,446
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	443,799	443,799
ケ 患者外給食収益		－	－	－	10	2,921	2,931
コ その他医業外収益		－	－	－	174,619	633,711	808,330
(2)特別利益		－	－	－	19,324	515,585	534,909
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	276,871	276,871
2. 総費用		－	－	－	19,249,663	100,860,799	120,110,462
(1)経常費用		－	－	－	19,132,896	99,622,644	118,755,540
(ア)医業費用		－	－	－	18,820,612	96,480,535	115,301,147
ア 職員給与費		－	－	－	13,005,911	61,998,245	75,004,156
イ 材料費		－	－	－	1,268,226	4,529,984	5,798,210
薬品費		－	－	－	618,700	3,055,790	3,674,490
給食材料費		－	－	－	264,198	739,576	1,003,774
ウ 経費		－	－	－	3,113,163	21,064,197	24,177,360
修繕費		－	－	－	174,079	603,105	777,184
光熱水費		－	－	－	508,554	2,021,152	2,529,706
委託料		－	－	－	1,555,769	8,438,517	9,994,286
交際費		－	－	－	122	1,216	1,338
厚生福利費		－	－	－	37,587	107,979	145,566
燃料費		－	－	－	52,204	514,638	566,842
その他		－	－	－	784,848	9,377,590	10,162,438
エ 減価償却費		－	－	－	1,388,402	8,499,786	9,888,188
オ 資産減耗費		－	－	－	476	52,893	53,369
カ 研究研修費		－	－	－	44,434	335,430	379,864
旅費		－	－	－	11,939	96,022	107,961
図書費		－	－	－	12,246	59,900	72,146
その他		－	－	－	20,249	179,508	199,757
(イ)医業外費用		－	－	－	312,284	3,142,109	3,454,393
ア 支払利息等		－	－	－	128,044	881,887	1,009,931
企業債利息		－	－	－	60,761	799,565	860,326
一時借入金利息		－	－	－	38	8,224	8,262
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	67,229	17,934	85,163
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	14,669	－	14,669
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	107,089	107,089
オ 患者外給食材料費		－	－	－	9	822	831
カ 雑損失		－	－	－	169,562	2,152,311	2,321,873
(2)特別損失		－	－	－	116,767	1,238,155	1,354,922
3. 経常利益		－	－	－	739,025	953,054	1,692,079
4. 経常損失		－	－	－	48,237	5,722,181	5,770,418
5. 純利益		－	－	－	643,587	1,141,093	1,784,680
6. 純損失		－	－	－	50,242	6,632,790	6,683,032
7. 他会計繰入金		－	－	－	5,376,798	35,352,949	40,729,747
8. 総収支比率		－	－	－	103.1	94.6	95.9
9. 経常収支比率		－	－	－	103.6	95.2	96.6
10. 医業収支比率		－	－	－	103.9	71.2	76.6
11. 修正医業収支比率		－	－	－	73.7	56.5	59.3
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	65.6	65.4	65.4
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	66.5	90.2	85.0
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	27.1	37.3	35.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	27.5	51.4	46.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	27.1	37.1	35.4
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	75.6	59.8	62.3
18. 病院数		－	－	－	6	33	39

項目＼規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		264,479,866	1,944,163,354	2,208,643,220	74,342,401	910,274,922	984,617,323
(1)経常収益		264,381,640	1,938,895,596	2,203,277,236	74,324,022	908,107,330	982,431,352
(ア)医業収益		261,144,653	1,785,023,082	2,046,167,735	72,223,364	826,469,980	898,693,344
ア 入院収益		154,546,522	1,122,936,895	1,277,483,417	48,374,560	512,856,726	561,231,286
イ 外来収益		82,170,899	538,966,127	621,137,026	17,680,844	246,511,824	264,192,668
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	1,380,588	2,706,430	4,087,018	232,371	981,731	1,214,102
カ 資産見返戻入	地	1,907,179	5,422,476	7,329,655	1,352,133	2,959,212	4,311,345
キ その他医業収益		21,139,465	114,991,154	136,130,619	4,583,456	63,160,487	67,743,943
他会計負担金		15,599,216	80,244,175	95,843,391	3,103,368	42,360,388	45,463,756
室料差額収益		2,023,071	15,292,216	17,315,287	567,005	6,100,362	6,667,367
公衆衛生活動収益		641,551	3,334,236	3,975,787	234,759	2,884,782	3,119,541
医療相談収益		210,111	3,682,386	3,892,497	244,235	3,647,302	3,891,537
その他		2,665,516	12,438,141	15,103,657	434,089	8,167,653	8,601,742
(イ)医業外収益		3,236,987	153,872,514	157,109,501	2,100,658	81,637,350	83,738,008
ア 受取利息及び配当金等		214,699	464,400	679,099	48,205	252,126	300,331
イ 看護学院収益	公	−	257,742	257,742	−	167,650	167,650
ウ 国庫補助金		92,258	2,494,611	2,586,869	40,050	1,373,868	1,413,918
エ 都道府県補助金	公	99,542	4,963,661	5,063,203	38,978	2,486,723	2,525,701
オ 他会計補助金		462,137	31,603,174	32,065,311	534,452	16,887,321	17,421,773
カ 他会計負担金	公	385,568	52,688,911	53,074,479	899,661	31,137,450	32,037,111
キ 長期前受金戻入	公	79,211	35,884,366	35,963,577	67,615	17,759,119	17,826,734
国庫補助金	公	7,712	1,342,835	1,350,547	9,264	1,027,532	1,036,796
都道府県補助金	公	41,855	3,897,816	3,939,671	51,099	1,641,574	1,692,673
工事負担金	公	−	18,604	18,604	−	4,832	4,832
他会計繰入金	公	−	27,807,767	27,807,767	−	13,069,026	13,069,026
寄付	公	20,743	114,164	134,907	915	89,254	90,169
受贈	公	8,901	419,845	428,746	3,374	78,044	81,418
その他	公	−	2,283,335	2,283,335	2,963	1,848,857	1,851,820
ク 資本費繰入収益	公	−	3,162,505	3,162,505	−	1,344,405	1,344,405
ケ 患者外給食収益		−	80,151	80,151	−	20,722	20,722
コ その他医業外収益		1,903,572	22,272,993	24,176,565	471,697	10,207,966	10,679,663
(2)特別利益		98,226	5,267,758	5,365,984	18,379	2,167,592	2,185,971
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	300,000	300,000
固定資産売却益		3,095	66,337	69,432	1,302	6,315	7,617
2. 総費用		265,681,075	2,072,866,339	2,338,547,414	74,265,410	981,343,401	1,055,608,811
(1)経常費用		264,906,537	2,059,279,032	2,324,185,569	74,242,355	977,069,873	1,051,312,228
(ア)医業費用		251,441,230	1,952,275,905	2,203,717,135	71,179,025	931,507,740	1,002,686,765
ア 職員給与費		110,230,040	910,086,081	1,020,316,121	34,464,699	466,379,396	500,844,095
イ 材料費		87,233,654	553,659,469	640,893,123	20,054,460	234,908,047	254,962,507
薬品費		52,852,914	307,112,927	359,965,841	10,951,281	130,032,484	140,983,765
給食材料費		355,295	4,076,112	4,431,407	240,737	2,990,435	3,231,172
ウ 経費		36,587,062	340,994,899	377,581,961	11,661,031	158,335,214	169,996,245
修繕費		1,738,804	14,902,964	16,641,768	587,931	7,619,146	8,207,077
光熱水費		4,092,973	31,544,382	35,637,355	1,235,919	16,807,484	18,043,403
委託料		21,394,923	175,080,586	196,475,509	6,027,065	86,961,759	92,988,824
交際費		2,662	47,706	50,368	3,858	216,306	220,164
厚生福利費		193,909	1,941,208	2,135,117	84,264	987,800	1,072,064
燃料費		221,942	3,314,071	3,536,013	11,351	2,168,860	2,180,211
その他		8,941,849	114,163,982	123,105,831	3,710,643	43,573,859	47,284,502
エ 減価償却費		16,009,935	135,667,669	151,677,604	4,772,167	66,546,319	71,318,486
オ 資産減耗費		53,446	2,472,941	2,526,387	5,130	1,625,061	1,630,191
カ 研究研修費		1,327,093	9,394,846	10,721,939	221,538	3,713,703	3,935,241
旅費		265,124	2,015,124	2,280,248	59,763	771,214	830,977
図書費		227,301	1,704,539	1,931,840	58,581	928,267	986,848
その他		834,668	5,675,183	6,509,851	103,194	2,014,222	2,117,416
(イ)医業外費用		13,465,307	107,003,127	120,468,434	3,063,330	45,562,133	48,625,463
ア 支払利息等		622,425	10,318,944	10,941,369	464,236	5,929,785	6,394,021
企業債利息		387,034	9,249,780	9,636,814	373,499	5,428,137	5,801,636
一時借入金利息		24,898	55,843	80,741	−	75,132	75,132
未償還地方債償還債務	地	210,184	859,494	1,069,678	87,751	396,132	483,883
イ 企業債取扱諸費	公	−	2,100	2,100	−	74,363	74,363
ウ 看護学院費		−	1,749,508	1,749,508	229,517	1,129,942	1,359,459
エ 繰延勘定償却	公	−	2,687,160	2,687,160	93,304	1,149,410	1,242,714
オ 患者外給食材料費		−	56,063	56,063	−	14,295	14,295
カ 雑損失		12,842,882	92,189,352	105,032,234	2,276,273	37,264,338	39,540,611
(2)特別損失		774,538	13,587,307	14,361,845	23,055	4,273,528	4,296,583
3. 経常利益		2,292,066	509,956	2,802,022	1,124,278	200,529	1,324,807
4. 経常損失		2,816,963	120,893,392	123,710,355	1,042,611	69,163,072	70,205,683
5. 純利益		2,195,248	650,794	2,846,042	1,119,505	200,529	1,320,034
6. 純損失		3,396,457	129,353,779	132,750,236	1,042,514	71,269,008	72,311,522
7. 他会計繰入金		16,446,921	164,613,648	181,060,569	4,537,481	90,685,159	95,222,640
8. 総収支比率		99.5	93.8	94.4	100.1	92.8	93.3
9. 経常収支比率		99.8	94.2	94.8	100.1	92.9	93.4
10. 医業収支比率		103.9	91.4	92.9	101.5	88.7	89.6
11. 修正医業収支比率		96.3	86.9	88.0	94.9	83.8	84.5
12. 職員給与費対経常収益比率		41.7	46.9	46.3	46.4	51.4	51.0
13. 職員給与費対医業収益比率		42.2	51.0	49.9	47.7	56.4	55.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		6.2	8.5	8.2	6.1	10.0	9.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		6.3	9.2	8.8	6.3	10.9	10.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		6.2	8.5	8.2	6.1	10.0	9.7
17. 実質収益対経常費用比率		93.6	86.2	87.1	94.0	83.7	84.5
18. 病院数		9	81	90	4	66	70

項目＼規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		75,213,425	960,037,792	1,035,251,217	－	494,512,112	494,512,112
(1)経常収益		75,211,091	953,871,795	1,029,082,886	－	490,800,442	490,800,442
(ア)医業収益		74,274,505	849,081,526	923,356,031	－	423,629,145	423,629,145
ア 入院収益		44,334,055	528,455,162	572,789,217	－	266,478,304	266,478,304
イ 外来収益		13,325,652	247,115,830	260,441,482	－	107,758,438	107,758,438
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	443,316	552,434	995,750	－	713,087	713,087
カ 資産見返戻入	地	1,550,370	3,684,471	5,234,841	－	2,303,565	2,303,565
キ その他医業収益		14,621,112	69,273,629	83,894,741	－	46,375,751	46,375,751
他会計負担金		11,096,540	44,735,064	55,831,604	－	32,729,813	32,729,813
室料差額収益		355,102	6,741,444	7,096,546	－	2,993,462	2,993,462
公衆衛生活動収益		533,300	5,344,791	5,878,091	－	3,558,950	3,558,950
医療相談収益		199,419	4,226,412	4,425,831	－	2,198,234	2,198,234
その他		2,436,751	8,225,918	10,662,669	－	4,895,292	4,895,292
(イ)医業外収益		936,586	104,790,269	105,726,855	－	67,171,297	67,171,297
ア 受取利息及び配当金等		7,770	266,211	273,981	－	106,159	106,159
イ 看護学院収益	公	－	469,397	469,397	－	100,698	100,698
ウ 国庫補助金		－	2,075,818	2,075,818	－	1,158,364	1,158,364
エ 都道府県補助金	公	－	2,553,450	2,553,450	－	1,246,775	1,246,775
オ 他会計補助金		348,331	26,380,057	26,728,388	－	12,281,779	12,281,779
カ 他会計負担金	公	76,822	37,214,485	37,291,307	－	29,005,001	29,005,001
キ 長期前受金戻入	公	－	24,062,212	24,062,212	－	13,480,957	13,480,957
国庫補助金	公	－	2,578,438	2,578,438	－	1,583,649	1,583,649
都道府県補助金	公	－	3,070,472	3,070,472	－	1,812,649	1,812,649
工事負担金	公	－	7,096	7,096	－	275,197	275,197
他会計繰入金	公	－	16,582,562	16,582,562	－	8,283,302	8,283,302
寄付	公	－	74,288	74,288	－	211,940	211,940
受贈	公	－	211,735	211,735	－	100,258	100,258
その他	公	－	1,537,621	1,537,621	－	1,213,962	1,213,962
ク 資本費繰入収益	公	－	2,340,955	2,340,955	－	1,735,655	1,735,655
ケ 患者外給食収益		609	55,166	55,775	－	11,303	11,303
コ その他医業外収益		503,054	9,372,518	9,875,572	－	8,044,606	8,044,606
(2)特別利益		2,334	6,165,997	6,168,331	－	3,711,670	3,711,670
うち							
他会計繰入金		－	55,168	55,168	－	2,400,031	2,400,031
固定資産売却益		－	2,674,066	2,674,066	－	19,207	19,207
2. 総費用		75,824,457	1,041,814,741	1,117,639,198	－	547,095,970	547,095,970
(1)経常費用		75,807,938	1,036,208,934	1,112,016,872	－	543,753,288	543,753,288
(ア)医業費用		71,857,365	986,885,885	1,058,743,250	－	515,828,754	515,828,754
ア 職員給与費		36,829,317	508,570,486	545,399,803	－	269,311,918	269,311,918
イ 材料費		17,034,953	220,334,923	237,369,876	－	89,691,977	89,691,977
薬品費		8,915,778	119,659,933	128,575,711	－	44,642,440	44,642,440
給食材料費		324,771	3,773,091	4,097,862	－	1,695,513	1,695,513
ウ 経費		12,509,193	182,053,647	194,562,840	－	115,056,949	115,056,949
修繕費		683,656	8,736,559	9,420,215	－	4,582,607	4,582,607
光熱水費		1,593,218	18,768,676	20,361,894	－	9,697,419	9,697,419
委託料		6,732,301	101,145,027	107,877,328	－	56,957,199	56,957,199
交際費		1,142	34,335	35,477	－	24,563	24,563
厚生福利費		172,952	889,905	1,062,857	－	623,047	623,047
燃料費		107,769	3,216,026	3,323,795	－	1,641,035	1,641,035
その他		3,218,155	49,263,119	52,481,274	－	41,531,079	41,531,079
エ 減価償却費		5,111,959	71,576,669	76,688,628	－	39,409,542	39,409,542
オ 資産減耗費		515	1,233,450	1,233,965	－	881,446	881,446
カ 研究研修費		371,428	3,116,710	3,488,138	－	1,476,922	1,476,922
旅費		58,983	880,554	939,537	－	461,387	461,387
図書費		100,939	807,033	907,972	－	445,024	445,024
その他		211,506	1,429,123	1,640,629	－	570,511	570,511
(イ)医業外費用		3,950,573	49,323,049	53,273,622	－	27,924,534	27,924,534
ア 支払利息等		471,771	6,620,427	7,092,198	－	3,407,280	3,407,280
企業債利息		222,477	6,263,590	6,486,067	－	2,954,703	2,954,703
一時借入金利息		17,942	34,207	52,149	－	53,604	53,604
未償還地方債償還債務	地	231,352	262,534	493,886	－	372,016	372,016
イ 企業債取扱諸費	公	－	728	728	－	2,299	2,299
ウ 看護学院費		－	1,669,932	1,669,932	－	578,686	578,686
エ 繰延勘定償却	公	－	936,117	936,117	－	677,838	677,838
オ 患者外給食材料費		－	32,290	32,290	－	27,680	27,680
カ 雑損失		3,478,802	40,063,555	43,542,357	－	23,230,751	23,230,751
(2)特別損失		16,519	5,605,807	5,622,326	－	3,342,682	3,342,682
3. 経常利益		137,531	948,828	1,086,359	－	361,187	361,187
4. 経常損失		734,378	83,285,967	84,020,345	－	53,314,033	53,314,033
5. 純利益		137,531	4,083,721	4,221,252	－	344,756	344,756
6. 純損失		748,563	85,860,670	86,609,233	－	52,928,614	52,928,614
7. 他会計繰入金		11,521,693	108,384,774	119,906,467	－	76,416,624	76,416,624
8. 総収支比率		99.2	92.2	92.6	－	90.4	90.4
9. 経常収支比率		99.2	92.1	92.5	－	90.3	90.3
10. 医業収支比率		103.4	86.0	87.2	－	82.1	82.1
11. 修正医業収支比率		85.1	81.1	81.4	－	75.2	75.2
12. 職員給与費対経常収益比率		49.0	53.3	53.0	－	54.9	54.9
13. 職員給与費対医業収益比率		49.6	59.9	59.1	－	63.6	63.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		15.3	11.4	11.6	－	15.1	15.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		15.5	12.8	13.0	－	17.5	17.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		15.3	11.3	11.6	－	15.5	15.5
17. 実質収益対経常費用比率		84.0	81.7	81.8	－	76.7	76.7
18. 病院数		6	107	113	－	82	82

項目＼規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		25,443,573	502,073,792	527,517,365	4,421,065	223,883,112	228,304,177
(1)経常収益		25,439,058	498,775,094	524,214,152	4,419,742	222,590,911	227,010,653
(ア)医業収益		24,423,762	403,232,099	427,655,861	4,367,816	155,764,731	160,132,547
ア 入院収益		11,717,155	238,783,882	250,501,037	1,780,015	84,375,489	86,155,504
イ 外来収益		4,293,316	120,682,330	124,975,646	930,261	51,998,552	52,928,813
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	210,230	366,677	576,907	18,540	−	18,540
カ 資産見返戻入	地	1,380,678	418,576	1,799,254	92,771	13,667	106,438
キ その他医業収益		6,822,383	42,980,634	49,803,017	1,546,229	19,377,023	20,923,252
他会計負担金		5,726,223	24,466,537	30,192,760	1,208,745	9,846,707	11,055,452
室料差額収益		151,409	3,236,788	3,388,197	18,810	892,921	911,731
公衆衛生活動収益		148,898	6,512,496	6,661,394	79,787	4,135,573	4,215,360
医療相談収益		102,595	2,916,016	3,018,611	−	1,020,798	1,020,798
その他		693,258	5,848,797	6,542,055	238,887	3,481,024	3,719,911
(イ)医業外収益		1,015,296	95,542,995	96,558,291	51,926	66,826,180	66,878,106
ア 受取利息及び配当金等		7,375	168,497	175,872	1,218	85,018	86,236
イ 看護学院収益	公	66,864	99,516	166,380	−	67,491	67,491
ウ 国庫補助金		7,162	878,181	885,343	288	773,482	773,770
エ 都道府県補助金	公	6,817	773,756	780,573	−	969,045	969,045
オ 他会計補助金		161,315	21,634,615	21,795,930	21,946	10,250,984	10,272,930
カ 他会計負担金	公	131,779	41,557,994	41,689,773	−	39,110,078	39,110,078
キ 長期前受金戻入	公	17,861	17,968,130	17,985,991	−	9,214,838	9,214,838
国庫補助金	公	5,409	2,113,106	2,118,515	−	1,938,586	1,938,586
都道府県補助金	公	12,452	2,311,340	2,323,792	−	1,032,463	1,032,463
工事負担金	公	−	523,924	523,924	−	294,381	294,381
他会計繰入金	公	−	10,869,193	10,869,193	−	4,984,595	4,984,595
寄付	公	−	90,815	90,815	−	9,186	9,186
受贈	公	−	252,821	252,821	−	115,042	115,042
その他	公	−	1,806,931	1,806,931	−	840,585	840,585
ク 資本費繰入収益	公	−	1,265,928	1,265,928	−	231,618	231,618
ケ 患者外給食収益		6,292	102,199	108,491	155	74,471	74,626
コ その他医業外収益		609,831	11,094,179	11,704,010	28,319	6,049,155	6,077,474
(2)特別利益		4,515	3,298,698	3,303,213	1,323	1,292,201	1,293,524
うち							
他会計繰入金		−	1,763,753	1,763,753	−	509,974	509,974
固定資産売却益		−	71,889	71,889	−	254,413	254,413
2. 総費用		25,131,125	547,862,573	572,993,698	4,272,605	240,809,763	245,082,368
(1)経常費用		25,040,776	545,126,999	570,167,775	4,272,605	239,194,254	243,466,859
(ア)医業費用		23,161,684	516,045,677	539,207,361	4,160,657	223,470,145	227,630,802
ア 職員給与費		13,526,177	278,646,534	292,172,711	2,584,559	127,598,633	130,183,192
イ 材料費		2,924,356	73,072,792	75,997,148	314,290	22,201,392	22,515,682
薬品費		1,023,696	34,791,301	35,814,997	148,861	11,493,486	11,642,347
給食材料費		158,468	2,467,057	2,625,525	25,509	1,184,387	1,209,896
ウ 経費		4,079,029	118,787,299	122,866,328	797,677	53,263,839	54,061,516
修繕費		305,169	4,161,023	4,466,192	43,657	1,691,908	1,735,565
光熱水費		603,790	10,155,961	10,759,751	104,144	4,998,479	5,102,623
委託料		2,142,910	54,651,122	56,794,032	398,073	26,198,314	26,596,387
交際費		2,261	54,390	56,651	158	31,489	31,647
厚生福利費		31,942	438,302	470,244	3,873	164,497	168,370
燃料費		27,122	3,062,516	3,089,638	42,407	1,701,005	1,743,412
その他		965,835	46,263,985	47,229,820	205,365	18,478,147	18,683,512
エ 減価償却費		2,520,670	42,715,916	45,236,586	455,099	19,312,959	19,768,058
オ 資産減耗費		18,971	1,503,617	1,522,588	−	587,714	587,714
カ 研究研修費		92,481	1,319,519	1,412,000	9,032	505,608	514,640
旅費		30,718	358,701	389,419	2,193	129,305	131,498
図書費		19,138	305,708	324,846	1,811	89,382	91,193
その他		42,625	655,110	697,735	5,028	286,921	291,949
(イ)医業外費用		1,879,092	29,081,322	30,960,414	111,948	15,724,109	15,836,057
ア 支払利息等		150,975	3,631,684	3,782,659	25,171	1,741,234	1,766,405
企業債利息		75,310	3,444,533	3,519,843	1,469	1,657,453	1,658,922
一時借入金利息		3,044	19,185	22,229	−	18,900	18,900
未償還地方債償還債務	地	72,600	80,616	153,216	23,702	−	23,702
イ 企業債取扱諸費	公	−	1,548	1,548	−	−	−
ウ 看護学院費		283,979	356,383	640,362	9,788	219,487	229,275
エ 繰延勘定償却	公	−	758,756	758,756	−	280,469	280,469
オ 患者外給食材料費		10,058	148,034	158,092	157	58,604	58,761
カ 雑損失		1,434,080	24,184,917	25,618,997	76,832	13,424,315	13,501,147
(2)特別損失		90,349	2,735,574	2,825,923	−	1,615,509	1,615,509
3. 経常利益		792,554	807,837	1,600,391	172,830	1,666,535	1,839,365
4. 経常損失		394,272	47,159,742	47,554,014	25,693	18,269,878	18,295,571
5. 純利益		702,980	1,017,070	1,720,050	174,153	1,833,002	2,007,155
6. 純損失		390,532	46,805,851	47,196,383	25,693	18,759,653	18,785,346
7. 他会計繰入金		6,019,971	89,422,899	95,442,870	1,230,691	59,717,743	60,948,434
8. 総収支比率		101.2	91.6	92.1	103.5	93.0	93.2
9. 経常収支比率		101.6	91.5	91.9	103.4	93.1	93.2
10. 医業収支比率		105.4	78.1	79.3	105.0	69.7	70.3
11. 修正医業収支比率		73.9	73.2	73.3	73.3	65.3	65.4
12. 職員給与費対経常収益比率		53.2	55.9	55.7	58.5	57.3	57.3
13. 職員給与費対医業収益比率		55.4	69.1	68.3	59.2	81.9	81.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		23.7	17.6	17.9	27.8	26.6	26.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		24.6	21.7	21.9	28.2	38.0	37.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		23.7	17.8	18.1	27.8	26.7	26.7
17. 実質収益対経常費用比率		77.6	75.4	75.5	74.7	68.3	68.4
18. 病院数		8	178	186	3	183	186

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	50床未満		
		100以上	100未満	計
1. 総収益		2,552,306	59,162,307	61,714,613
(1)経常収益		2,552,306	58,625,324	61,177,630
(ア)医業収益		2,478,134	34,678,857	37,156,991
ア 入院収益		745,724	16,100,482	16,846,206
イ 外来収益		1,221,936	12,361,874	13,583,810
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－
オ 補助金等収益	地	546	8,500	9,046
カ 資産見返戻入	地	40,931	67,182	108,113
キ その他医業収益		468,997	6,140,819	6,609,816
他会計負担金		131,376	2,957,574	3,088,950
室料差額収益		19,700	147,279	166,979
公衆衛生活動収益		－	1,184,788	1,184,788
医療相談収益		－	299,154	299,154
その他		317,921	1,552,024	1,869,945
(イ)医業外収益		74,172	23,946,467	24,020,639
ア 受取利息及び配当金等		631	17,466	18,097
イ 看護学院収益	公	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	1,402,869	1,402,869
エ 都道府県補助金	公	－	249,627	249,627
オ 他会計補助金		13,052	3,557,579	3,570,631
カ 他会計負担金	公	－	14,996,379	14,996,379
キ 長期前受金戻入	公	－	2,047,389	2,047,389
国庫補助金	公	－	430,809	430,809
都道府県補助金	公	－	278,030	278,030
工事負担金	公	－	39,753	39,753
他会計繰入金	公	－	935,627	935,627
寄付	公	－	1,802	1,802
受贈	公	－	31,291	31,291
その他	公	－	330,077	330,077
ク 資本費繰入収益	公	－	44,996	44,996
ケ 患者外給食収益		－	28,866	28,866
コ その他医業外収益		60,489	1,601,296	1,661,785
(2)特別利益		－	536,983	536,983
うち				
他会計繰入金		－	150,000	150,000
固定資産売却益		－	252,675	252,675
2. 総費用		2,524,527	61,735,182	64,259,709
(1)経常費用		2,513,742	61,458,891	63,972,633
(ア)医業費用		2,369,870	58,040,043	60,409,913
ア 職員給与費		860,595	31,989,359	32,849,954
イ 材料費		773,787	4,826,611	5,600,398
薬品費		468,726	2,602,125	3,070,851
給食材料費		－	270,580	270,580
ウ 経費		409,358	16,327,970	16,737,328
修繕費		6,204	425,725	431,929
光熱水費		46,556	1,073,253	1,119,809
委託料		240,650	8,082,459	8,323,109
交際費		433	7,636	8,069
厚生福利費		3,431	75,140	78,571
燃料費		－	394,103	394,103
その他		112,084	6,269,654	6,381,738
エ 減価償却費		270,896	4,546,107	4,817,003
オ 資産減耗費		923	169,064	169,987
カ 研究研修費		54,311	180,932	235,243
旅費		10,232	36,170	46,402
図書費		710	21,045	21,755
その他		43,369	123,717	167,086
(イ)医業外費用		143,872	3,418,848	3,562,720
ア 支払利息等		22,865	283,980	306,845
企業債利息		22,770	277,626	300,396
一時借入金利息		95	3,299	3,394
未償還地方債償還債務	地	－	16	16
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	143,720	143,720
オ 患者外給食材料費		－	24,662	24,662
カ 雑損失		121,007	2,966,486	3,087,493
(2)特別損失		10,785	276,291	287,076
3. 経常利益		38,564	755,264	793,828
4. 経常損失		－	3,588,831	3,588,831
5. 純利益		27,779	868,494	896,273
6. 純損失		－	3,441,369	3,441,369
7. 他会計繰入金		144,428	21,661,532	21,805,960
8. 総収支比率		101.1	95.8	96.0
9. 経常収支比率		101.5	95.4	95.6
10. 医業収支比率		104.6	59.7	61.5
11. 修正医業収支比率		97.3	54.5	56.2
12. 職員給与費対経常収益比率		33.7	54.6	53.7
13. 職員給与費対医業収益比率		34.7	92.2	88.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		5.7	36.7	35.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		5.8	62.0	58.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		5.7	36.6	35.3
17. 実質収益対経常費用比率		95.8	60.4	61.8
18. 病院数		1	77	78

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率							
一般		82.2	82.8	80.8	82.7	89.2	66.8
療養		71.6	77.0	－	82.4	87.3	43.4
結核		10.2	11.0	－	11.2	－	－
精神		80.1	80.5	70.1	－	－	－
感染症		32.0	30.5	45.7	－	－	－
計		80.9	81.6	79.7	81.1	88.8	57.1
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		20.6	24.7	12.9	13.7	23.6	101.6
3. 患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		270	257	338	286	122	69
外来		613	491	785	791	518	63
（2）外来入院患者比率（%）		154.1	128.7	154.7	184.6	342.0	78.4
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		2.7	3.4	1.9	2.5	5.2	－
外来		4.1	4.4	2.9	4.6	17.7	－
看護部門							
入院		0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	－
外来		1.1	1.0	1.0	1.3	3.0	－
4. 収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア　入院		77,584	70,680	93,684	80,024	38,726	2,778
投薬		897	1,252	600	630	240	35
注射		3,831	5,276	2,931	2,582	164	25
処置・手術		21,896	18,452	27,016	24,648	3,856	410
検査		1,273	1,252	962	1,591	20	19
放射線		593	548	756	585	12	9
入院料		41,248	34,475	57,536	41,399	31,509	2,005
入院時食事療養		1,638	1,689	1,606	1,609	1,880	149
その他		6,208	7,736	2,277	6,980	1,046	126
イ　外来		22,579	23,861	25,958	20,722	7,122	3,853
初診料		267	220	318	294	195	17
再診料		699	624	597	785	1,345	534
投薬		2,159	2,378	2,107	2,127	298	0
注射		8,404	9,284	9,853	7,356	720	46
処置・手術		1,082	1,048	1,034	1,119	1,179	2,796
検査		4,090	3,914	5,216	3,880	1,328	212
放射線		2,428	2,347	2,753	2,461	931	125
その他		3,450	4,047	4,079	2,702	1,126	123
患者1人当たり診療収入		44,225	44,332	52,552	41,560	14,272	3,251

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		300,009	346,567	251,768	292,986	326,973	－
看護部門		81,023	75,784	87,201	84,458	55,388	－
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		1,545	1,535	1,744	1,532	370	－
注射		6,858	7,672	8,093	5,642	897	－
計		8,403	9,207	9,838	7,174	1,267	－
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		390	376	56	623	876	－
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		107.6	122.9	86.9	104.5	77.0	－
注射		96.3	98.2	88.2	100.7	66.2	－
計		98.4	102.3	87.9	101.5	69.4	－
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		18.7	21.2	16.5	17.5	6.2	1.7
（2）検査収入		6.7	6.2	6.7	7.4	7.2	3.2
（3）放射線収入		3.9	3.5	3.7	4.3	5.1	1.8
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		16.4	16.7	16.6	15.9	7.5	－
その他		11.6	9.3	12.8	14.1	5.4	－
計		28.0	26.0	29.3	30.0	12.9	－
（2）職員給与費		46.1	46.1	45.4	46.4	60.5	4.5
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		614.8	548.9	904.6	544.2	291.1	169.4
（2）患者100人当たり放射線件数		28.1	24.7	30.6	31.5	16.6	5.5
（3）検査技師1人当たり検査件数		62,209	57,615	89,381	50,915	81,584	－
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		30,170	28,863	35,031	28,775	28,922	－
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		3,724	3,668	3,860	3,667	4,663	－
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,614	23,148	24,798	20,969	20,260	－
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.1	1.3	1.2	1.3	－
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	－
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.9	15.0	16.4	20.1	21.2	－
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		24.0	23.7	29.2	22.3	12.4	－
（2）看護師		100.6	103.2	114.1	92.5	78.1	－
（3）准看護師		0.3	0.1	0.4	0.6	－	－
（4）事務職員		15.7	15.3	21.4	12.8	18.2	0.8
（5）医療技術員		31.9	32.3	33.6	31.0	39.4	－
（6）その他職員		7.4	10.2	2.1	6.7	17.5	－
（7）全職員		179.9	184.9	200.7	165.9	165.7	0.8
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		23,355	23,463	23,998	23,334	19,131	10,385
うち							
ア　建物		18,728	18,919	20,025	17,980	17,160	9,657
イ　器械・備品		4,054	4,187	3,528	4,400	1,342	727

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

b　比率100未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．病床利用率							
一般		72.1	71.4	79.5	72.1	62.2	72.8
療養		70.3	63.2	88.4	70.1	64.1	79.5
結核		18.9	17.4	34.5	13.3	－	12.7
精神		55.8	58.2	47.3	44.6	63.9	59.1
感染症		14.2	14.7	19.8	13.9	9.3	8.8
計		70.1	68.2	77.5	70.7	62.5	71.6
2．平均在院日数（一般病床のみ）		17.4	15.1	15.5	16.2	23.0	17.1
3．患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		164	221	304	171	46	162
外来		386	447	668	428	139	399
（2）外来入院患者比率（%）		161.6	139.3	148.7	171.3	209.8	167.0
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.3	2.6	3.0	3.7	7.0	4.1
外来		5.3	3.6	4.4	6.3	14.7	6.8
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8
外来		1.3	1.0	1.2	1.4	2.0	1.4
4．収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア　入院		58,618	67,905	69,096	55,868	28,710	52,515
投薬		532	697	582	457	435	425
注射		2,008	2,530	2,569	1,865	1,061	1,351
処置・手術		14,425	18,356	18,730	13,347	1,839	11,596
検査		1,001	1,121	1,280	930	799	880
放射線		500	634	684	420	463	378
入院料		33,679	38,011	36,402	32,236	19,617	32,799
入院時食事療養		1,642	1,809	1,336	1,565	1,796	1,664
その他		4,833	4,747	7,512	5,050	2,702	3,423
イ　外来		17,209	22,542	20,043	15,752	8,431	15,170
初診料		311	282	353	323	311	296
再診料		706	661	510	718	1,040	691
投薬		1,096	1,842	1,180	866	489	770
注射		5,607	8,515	7,817	4,800	709	4,220
処置・手術		1,332	1,083	1,171	1,443	1,138	1,588
検査		3,474	4,095	3,852	3,330	2,103	3,292
放射線		2,214	3,019	2,444	2,022	770	1,978
その他		2,469	3,046	2,716	2,249	1,872	2,334
患者1人当たり診療収入		33,038	41,498	39,769	30,537	14,978	29,158

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

b　比率 100 未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		285,440	253,241	294,277	302,991	325,992	316,269
看護部門		68,838	72,210	78,711	67,943	45,208	64,795
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		853	1,232	978	718	418	690
注射		4,350	5,974	5,841	3,882	824	3,476
計		5,203	7,205	6,818	4,600	1,243	4,166
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		358	449	167	290	454	476
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		103.2	110.7	96.1	99.6	112.6	93.0
注射		97.3	100.7	97.7	95.8	99.8	90.5
計		98.2	102.4	97.5	96.4	104.1	90.9
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		15.5	17.8	16.7	14.5	8.6	13.0
（2）検査収入		7.7	6.9	7.1	8.0	11.2	8.2
（3）放射線収入		4.7	4.9	4.4	4.7	4.5	4.7
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.4	15.3	15.7	14.0	7.2	13.4
その他		11.7	12.2	13.2	11.5	6.5	11.2
計		26.1	27.5	28.8	25.6	13.7	24.6
（2）職員給与費		58.4	56.5	52.2	59.1	79.9	61.2
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		572.0	628.1	692.9	563.6	319.2	533.4
（2）患者100人当たり放射線件数		29.1	39.5	26.4	25.9	19.1	26.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,426	61,993	72,784	65,817	61,859	68,780
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		28,923	28,149	29,599	28,556	32,596	30,803
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,312	4,929	3,646	4,013	4,522	4,196
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,066	25,258	23,958	22,210	15,904	22,131
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.8
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.9	13.0	15.7	17.5	14.0	17.9
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		15.7	18.7	17.9	15.0	6.5	14.4
（2）看護師		76.1	85.4	90.3	72.2	47.9	72.1
（3）准看護師		0.6	0.1	0.1	0.6	3.4	0.9
（4）事務職員		9.6	9.3	9.4	9.5	9.7	10.6
（5）医療技術員		24.8	23.9	24.4	25.2	22.6	26.9
（6）その他職員		2.4	2.3	1.2	2.3	3.4	3.5
（7）全職員		129.3	139.6	143.2	124.8	93.8	128.5
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		22,262	25,428	25,516	20,740	20,012	19,257
うち							
ア　建物		16,836	19,373	20,511	15,359	15,881	14,330
イ　器械・備品		4,243	4,960	4,145	4,015	3,137	3,909

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

項目＼規模	区分	総　計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500 床以上	400 床以上 500 床未満	300 床以上 400 床未満	200 床以上 300 床未満	100 床以上 200 床未満	50 床以上 100 床未満	50 床未満	計		
1. 病床利用率												
一般		82.2	80.1	89.5	87.1	－	75.0	76.9	71.1	82.2	－	－
療養		71.6	－	－	77.0	－	69.7	－	－	71.6	－	－
結核		10.2	11.1	－	－	－	－	－	－	10.2	－	－
精神		80.1	68.0	－	90.8	－	－	－	－	85.6	－	79.0
感染症		32.0	29.7	54.9	－	－	－	－	－	32.0	－	－
計		80.9	78.4	88.8	86.8	－	74.3	76.9	71.1	81.1	－	79.0
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		20.6	10.7	10.3	24.4	－	34.9	24.1	3.4	20.6	－	－
3. 患者数（人）												
（1）1日平均患者数												
入院		270	507	389	289	－	108	44	21	291	－	171
外来		613	1,321	837	575	－	271	134	206	698	－	200
（2）外来入院患者比率（%）		154.1	173.4	143.1	134.0	－	178.0	202.3	644.3	162.9	－	80.6
（3）職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		2.7	2.3	2.0	2.7	－	7.2	5.8	1.8	2.5	－	8.1
外来		4.1	4.0	2.9	3.6	－	12.9	11.7	11.5	4.0	－	6.5
看護部門		0.7	0.7	0.7	0.6	－	1.2	0.9	0.7	0.7	－	1.1
外来		1.1	1.1	1.0	0.9	－	2.1	1.8	4.8	1.1	－	0.9
4. 収入												
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）												
ア 入院		77,584	92,868	85,128	78,705	－	40,944	36,876	95,814	83,335	－	29,294
投薬		897	1,286	663	565	－	503	274	232	954	－	420
注射		3,831	5,481	3,162	3,867	－	1,037	483	77	4,276	－	99
処置・手術		21,896	29,868	24,706	18,854	－	7,385	910	45,535	24,499	－	31
検査		1,273	1,925	919	761	－	835	468	1,958	1,412	－	106
放射線		593	936	255	296	－	639	278	－	658	－	46
入院料		41,248	44,191	47,074	47,312	－	23,879	31,089	46,537	43,225	－	24,642
入院時食事療養		1,638	1,661	1,594	1,537	－	1,569	1,838	1,448	1,621	－	1,783
その他		6,208	7,520	6,755	5,513	－	5,097	1,536	28	6,689	－	2,166
イ 外来		22,579	28,471	21,745	17,660	－	8,430	9,526	24,367	23,406	－	8,548
初診料		267	247	401	285	－	247	327	258	279	－	78
再診料		699	597	528	978	－	1,139	706	700	699	－	693
投薬		2,159	3,139	730	2,172	－	291	326	57	2,245	－	694
注射		8,404	11,327	9,160	5,325	－	659	744	11,701	8,834	－	1,091
処置・手術		1,082	1,146	929	1,058	－	1,397	957	3,710	1,145	－	6
検査		4,090	4,819	4,569	3,784	－	1,796	2,476	7,505	4,307	－	411
放射線		2,428	3,078	2,735	1,616	－	1,346	1,081	4	2,567	－	67
その他		3,450	4,117	2,692	2,442	－	1,556	2,910	432	3,329	－	5,508
患者1人当たり診療収入		44,225	52,023	47,819	43,752	－	20,128	18,574	33,966	46,203	－	20,037

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		300,009	324,566	237,212	275,453	－	404,980	324,856	451,402	300,246	－	293,490
看護部門		81,023	93,994	78,350	66,380	－	66,034	48,682	187,254	83,970	－	40,727
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		1,545	2,435	790	704	－	408	341	50	1,634	－	458
注射		6,858	9,180	7,138	6,061	－	879	679	8,041	7,381	－	459
計		8,403	11,615	7,928	6,765	－	1,287	1,020	8,091	9,015	－	917
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		390	213	424	577	－	554	528	－	352	－	707
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		107.6	101.1	88.9	211.0	－	90.0	90.6	161.3	107.4	－	118.5
注射		96.3	100.1	93.8	77.6	－	90.4	96.8	126.1	96.2	－	117.9
計		98.4	100.3	93.3	91.4	－	90.3	94.7	126.3	98.2	－	118.2
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		18.7	22.4	15.5	14.1	－	5.8	5.2	30.1	19.2	－	5.4
（2）検査収入		6.7	7.2	6.4	5.7	－	7.2	9.8	19.9	6.9	－	1.2
（3）放射線収入		3.9	4.4	3.6	2.4	－	5.4	4.4	0.0	4.0	－	0.3
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		16.4	20.2	15.2	12.0	－	4.2	3.4	18.9	16.9	－	3.2
その他		11.6	13.0	12.3	10.5	－	7.1	3.2	12.3	12.0	－	2.0
計		28.0	33.3	27.4	22.5	－	11.3	6.6	31.2	29.0	－	5.1
（2）職員給与費		46.1	42.2	47.7	49.6	－	55.4	59.2	34.7	45.2	－	66.5
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		614.8	753.9	750.2	459.2	－	387.8	307.0	508.6	661.3	－	46.9
（2）患者100人当たり放射線件数		28.1	35.0	31.6	23.7	－	17.0	12.1	－	30.2	－	1.8
（3）検査技師1人当たり検査件数		62,209	69,749	72,371	32,819	－	69,328	49,770	－	62,487	－	35,171
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		30,170	34,797	29,589	17,809	－	25,922	29,376	－	30,294	－	18,130
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		3,724	4,331	4,076	2,249	－	2,891	2,050	－	3,728	－	3,072
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,614	28,375	22,139	9,984	－	18,595	13,832	－	22,693	－	9,382
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.3	1.2	0.8	－	1.3	1.1	2.6	1.2	－	0.3
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.8	0.5	－	0.6	0.4	0.8	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.9	18.5	22.9	14.4	－	18.7	23.3	20.0	18.6	－	3.0
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		24.0	27.7	35.5	23.9	－	7.9	9.3	13.3	25.7	－	9.6
（2）看護師		100.6	108.8	116.5	109.0	－	63.7	77.3	86.7	104.6	－	67.4
（3）准看護師		0.3	0.2	0.6	－	－	1.2	1.2	－	0.3	－	0.3
（4）事務職員		15.7	15.0	26.5	12.5	－	15.2	17.4	33.3	16.5	－	8.4
（5）医療技術員		31.9	33.3	31.1	31.1	－	42.7	43.0	66.7	33.8	－	16.0
（6）その他職員		7.4	6.3	14.9	5.0	－	7.1	1.2	－	7.5	－	6.4
（7）全職員		179.9	191.2	225.1	181.5	－	137.8	149.4	200.0	188.4	－	108.1
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		23,355	22,846	18,251	35,031	－	25,208	19,698	94,762	24,724	－	11,822
うち												
ア　建物		18,728	17,605	14,170	28,766	－	21,690	16,215	75,633	19,662	－	10,857
イ　器械・備品		4,054	4,822	3,835	5,105	－	2,402	2,277	18,712	4,447	－	743

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

項目＼規模	区分	総　計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500 床以上	400 床以上 500 床未満	300 床以上 400 床未満	200 床以上 300 床未満	100 床以上 200 床未満	50 床以上 100 床未満	50 床未満	計		
1. 病床利用率												
一般		72.1	78.4	73.9	70.9	69.2	67.0	62.3	58.2	72.1	－	87.4
療養		70.3	55.0	84.3	63.8	78.8	76.1	64.1	46.6	70.2	－	88.9
結核		18.9	15.9	32.2	17.1	17.5	19.6	2.2	15.9	19.2	－	－
精神		55.8	44.4	54.1	46.5	52.3	65.0	－	－	50.4	－	59.0
感染症		14.2	15.3	16.5	12.4	16.0	10.7	14.3	－	14.2	－	－
計		70.1	76.1	72.5	69.2	68.5	67.6	62.6	57.0	70.6	－	59.4
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		17.4	11.7	11.4	12.9	15.1	18.3	23.2	22.4	17.4	－	26.8
3. 患者数（人）												
（1）1日平均患者数												
入院		164	464	318	236	171	104	46	22	164	－	162
外来		386	1,096	778	562	388	267	127	81	396	－	135
（2）外来入院患者比率（%）		161.6	159.5	164.7	160.8	154.7	176.2	191.5	265.8	166.0	－	56.7
（3）職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.3	2.3	2.8	3.4	3.7	6.3	7.5	5.1	3.2	－	10.6
外来		5.3	3.7	4.6	5.5	5.8	11.1	14.4	13.5	5.3	－	6.0
看護部門		0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	1.0	0.8	0.8	－	1.2
外来		1.3	1.1	1.2	1.2	1.3	1.9	1.9	2.2	1.3	－	0.7
4. 収入												
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）												
ア　入院		58,618	81,852	66,853	57,385	52,183	35,696	27,593	26,690	60,143	－	22,523
投薬		532	706	480	453	521	401	377	528	529	－	598
注射		2,008	3,162	2,305	1,782	1,337	1,237	915	1,007	2,084	－	211
処置・手術		14,425	24,166	18,106	13,587	11,399	5,162	1,138	748	15,030	－	109
検査		1,001	1,448	1,154	833	664	766	717	860	1,034	－	211
放射線		500	774	570	361	274	385	415	485	518	－	75
入院料		33,679	43,872	37,091	34,253	31,226	22,530	19,203	18,369	34,346	－	17,885
入院時食事療養		1,642	1,552	1,845	1,533	1,549	1,543	2,082	1,584	1,631	－	1,901
その他		4,833	6,172	5,301	4,583	5,212	3,671	2,746	3,109	4,972	－	1,532
イ　外来		17,209	24,625	19,513	16,693	13,645	10,237	8,879	7,710	17,332	－	8,667
初診料		311	285	310	337	323	332	327	311	314	－	87
再診料		706	642	599	661	732	790	1,002	977	705	－	780
投薬		1,096	1,897	817	987	934	428	657	666	1,096	－	1,098
注射		5,607	9,990	7,060	5,156	3,384	1,521	691	546	5,672	－	1,085
処置・手術		1,332	1,364	1,420	1,392	1,196	1,543	1,060	592	1,350	－	82
検査		3,474	4,435	3,902	3,597	3,106	2,476	2,146	1,845	3,516	－	572
放射線		2,214	3,127	2,901	2,277	1,793	1,128	744	586	2,243	－	176
その他		2,469	2,884	2,505	2,286	2,177	2,017	2,253	2,186	2,436	－	4,786
患者1人当たり診療収入		33,038	46,674	37,399	32,299	28,779	19,453	15,299	12,899	33,425	－	17,510

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院							結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計	
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）											
医師		285,440	278,563	278,864	285,891	274,719	338,761	335,651	238,947	285,379	－	290,174
看護部門		68,838	86,430	69,310	62,832	61,684	56,627	44,767	39,752	69,762	－	34,141
5. 費用											
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）											
投薬		853	1,348	792	906	475	413	501	543	859	－	601
注射		4,350	7,278	5,613	4,078	2,958	1,470	789	636	4,449	－	401
計		5,203	8,625	6,404	4,983	3,433	1,883	1,289	1,179	5,308	－	1,002
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		358	297	390	410	332	369	387	449	357	－	380
（3）薬品使用効率（%）											
投薬		103.2	106.7	87.1	86.4	162.5	101.3	112.1	115.8	102.8	－	129.6
注射		97.3	101.1	93.8	94.7	87.2	96.5	97.3	105.6	97.2	－	131.5
計		98.2	102.0	93.0	93.2	97.6	97.6	103.1	110.3	98.1	－	130.3
6. 診療収入に対する割合（%）											
（1）投薬注射収入		15.5	18.8	15.9	14.4	11.6	9.4	8.7	10.1	15.6	－	7.5
（2）検査収入		7.7	7.0	7.7	7.9	7.5	9.5	10.8	12.2	7.7	－	2.0
（3）放射線収入		4.7	4.8	5.4	4.8	4.2	4.4	4.1	4.3	4.8	－	0.6
7. 医業収益に対する割合（%）											
（1）医療材料費											
薬品費		14.4	17.2	15.7	14.1	10.5	8.6	7.4	7.5	14.5	－	4.4
その他		11.7	13.6	12.3	11.4	10.2	8.9	6.1	5.6	11.9	－	1.1
計		26.1	30.8	28.1	25.5	20.8	17.5	13.5	13.1	26.4	－	5.5
（2）職員給与費		58.4	51.0	56.4	59.9	63.6	69.1	81.9	92.2	57.9	－	90.2
8. 検査等の状況											
（1）患者100人当たり検査件数		572.0	779.7	614.9	588.7	522.3	388.7	301.6	229.1	584.0	－	89.6
（2）患者100人当たり放射線件数		29.1	42.2	28.9	27.2	26.2	19.8	18.3	12.6	29.7	－	5.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,426	74,223	62,341	63,083	60,067	59,247	57,700	49,219	65,671	－	33,149
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		28,923	31,263	29,035	27,184	24,691	28,312	31,678	33,859	29,046	－	12,632
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,312	5,192	3,825	3,838	3,929	3,920	3,944	3,113	4,316	－	3,613
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		23,066	27,300	26,705	21,717	17,919	16,989	13,573	13,850	23,143	－	7,933
9. 室料差額											
（1）室料差額収益対入院収益		1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.4	1.1	1.2	1.3	－	0.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.9	18.3	15.6	16.5	16.0	16.8	14.1	11.7	16.6	－	2.2
10. 100床当たり常勤職員数（人）											
（1）医師		15.7	22.9	19.8	15.7	14.6	8.2	6.3	8.0	16.3	－	4.5
（2）看護師		76.1	99.7	85.9	75.8	72.8	52.6	46.1	50.8	77.7	－	44.8
（3）准看護師		0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	1.1	2.8	4.4	0.6	－	0.3
（4）事務職員		9.6	9.9	10.1	9.4	9.7	9.5	9.5	12.2	9.7	－	6.6
（5）医療技術員		24.8	28.9	26.7	25.2	23.9	23.8	20.6	20.4	25.7	－	7.4
（6）その他職員		2.4	2.2	2.5	1.8	2.5	3.1	3.6	1.7	2.4	－	2.2
（7）全職員		129.3	163.8	145.2	128.1	124.0	98.3	89.2	97.5	132.5	－	65.7
11. 一床当たり固定資産（千円）											
（1）償却資産		22,262	26,867	23,190	20,398	23,576	19,031	19,017	23,479	22,757	－	12,470
うち											
ア　建物		16,836	20,101	16,822	15,350	18,277	14,553	14,962	18,232	17,143	－	10,766
イ　器械・備品		4,243	5,290	5,171	4,052	4,091	3,458	3,096	4,039	4,423	－	686

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（15）建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

区分・年度＼項目	建設投資（千円）	決算規模（千円）	料金収入（千円）	職員数（人）	平均給与（円）	企業債（千円）	有形固定資産（千円）	サービス（患者数）（人）
金額								
H27	523,457,516	5,577,009,435	3,855,023,247	263,878	581,642	357,411,477	5,556,011,339	150,129,132
H28	489,161,310	5,618,065,933	3,892,728,394	268,936	581,534	363,628,823	5,555,893,126	148,071,191
H29	492,091,753	5,722,166,655	4,002,587,209	273,135	586,722	382,222,069	5,604,825,125	148,248,281
H30	441,921,493	5,810,751,441	4,075,660,628	275,873	590,605	347,799,816	5,601,433,234	146,837,824
R1	391,717,407	5,844,998,726	4,177,292,853	277,901	594,065	308,040,613	5,517,532,886	145,283,594
R2	418,716,235	5,971,210,360	3,960,527,564	335,508	590,662	293,005,860	5,477,660,244	130,161,097
R3	409,535,026	6,095,779,410	4,123,405,390	336,217	593,064	291,266,600	5,411,187,270	132,423,529
R4	431,761,003	6,311,800,136	4,299,927,744	346,973	598,965	327,310,144	5,633,479,217	134,047,283
R5	509,485,402	6,526,645,147	4,433,208,888	341,366	607,445	385,747,722	5,545,608,272	134,128,585
R6	479,523,446	6,719,194,898	4,543,400,479	345,041	623,031	390,270,150	5,547,923,879	134,498,152
対前年度増加率								
H28	−6.6	0.7	1.0	1.9	−0.0	1.7	−0.0	−1.4
H29	0.6	1.9	2.8	1.6	0.9	5.1	0.9	0.1
H30	−10.2	1.5	1.8	1.0	0.7	−9.0	−0.1	−1.0
R1	−11.4	0.6	2.5	0.7	0.6	−11.4	−1.5	−1.1
R2	6.9	2.2	−5.2	20.7	−0.6	−4.9	−0.7	−10.4
R3	−2.2	2.1	4.1	0.2	0.4	−0.6	−1.2	1.7
R4	5.4	3.5	4.3	3.2	1.0	12.4	4.1	1.2
R5	18.0	3.4	3.1	−1.6	1.4	17.9	−1.6	0.1
R6	−5.9	3.0	2.5	1.1	2.6	1.2	0.0	0.3
同上指数〔27年100〕								
H27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H28	93.4	100.7	101.0	101.9	100.0	101.7	100.0	98.6
H29	94.0	102.6	103.8	103.5	100.9	106.9	100.9	98.7
H30	84.4	104.2	105.7	104.5	101.5	97.3	100.8	97.8
R1	74.8	104.8	108.4	105.3	102.1	86.2	99.3	96.8
R2	80.0	107.1	102.7	127.1	101.6	82.0	98.6	86.7
R3	78.2	109.3	107.0	127.4	102.0	81.5	97.4	88.2
R4	82.5	113.2	111.5	131.5	103.0	91.6	101.4	89.3
R5	97.3	117.0	115.0	129.4	104.4	107.9	99.8	89.3
R6	91.6	120.5	117.9	130.8	107.1	109.2	99.9	89.6

（注）1．決算規模とは，収益的支出－減価償却費＋資本的支出である。

病院事業

1．総括表

（15）建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 / 年度	労働生産性		資本装備率（千円）（職員1人当たり有形固定資産）
	職員1人当たり料金収入（千円）	職員1人当たり患者数（人）	
H27	14,609	569	21,055
H28	14,475	551	20,659
H29	14,654	543	20,520
H30	14,774	532	20,304
R1	15,032	523	19,854
R2	11,805	388	16,326
R3	12,264	394	16,094
R4	12,393	386	16,236
R5	12,987	393	16,245
R6	13,168	390	16,079

病院事業

1．総括表

（16）借入先別、利率別企業債現在高

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,579,580	1,499,791	1,491,580	632	7,579	1,122,410	564,506	243,742	79,505	1,376	－	－	68,248
1.0%未満	1,942,143	518,514	518,040	－	473	603,395	478,067	210,348	66,360	1,044	－	－	64,415
1.0%以上2.0%未満	1,050,984	527,925	526,674	－	1,251	389,716	83,216	32,979	13,146	332	－	－	3,672
2.0%以上3.0%未満	569,667	439,004	432,518	632	5,855	126,869	3,217	415	－	－	－	－	162
3.0%以上4.0%未満	16,467	14,030	14,030	－	－	2,430	6	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	318	318	318	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

7　下水道事業

下水道事業

1．下水道事業の概況

（1）下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区分 / 項目	R1			R2			R3		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	1,258	2,359	3,617	2,092	1,514	3,606	2,120	1,485	3,605
（施設）									
行政区域内人口(a)(千人)	95,789	27,219	123,008	118,672	3,840	122,512	118,157	3,668	121,825
現在排水区域内人口(b)(千人)	80,821	16,684	97,505	95,503	2,131	97,633	95,507	2,057	97,564
現在処理区域内人口(c)(千人)	80,780	16,609	97,389	95,401	2,119	97,521	95,410	2,047	97,457
市街地面積(d)(ha)	1,116,203	319,383	1,435,586	1,385,559	54,755	1,440,314	1,403,108	53,737	1,456,845
現在排水区域面積(e)(ha)	1,216,453	390,770	1,607,223	1,533,398	85,088	1,618,486	1,545,739	83,482	1,629,221
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	84.4	61.3	79.3	80.5	55.5	79.7	80.8	56.1	80.1
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	84.3	61.0	79.2	80.4	55.2	79.6	80.7	55.8	80.0
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	109.0	122.4	112.0	110.7	155.4	112.4	110.2	155.4	111.8
現在一日晴天時処理能力(千㎥)	46,721	13,626	60,347	58,779	2,019	60,798	58,935	1,979	60,914
下水管敷設総延長(km)	382,702	152,863	535,565	492,003	47,878	539,881	497,176	46,854	544,030
（業務）									
年間総処理水量(千㎥)	12,631,315	2,529,151	15,160,466	14,787,808	470,531	15,258,339	14,787,034	457,386	15,244,420
うち汚水処理水量(千㎥)	11,455,585	2,408,987	13,864,572	13,506,604	468,956	13,975,561	13,471,044	455,730	13,926,774

(注) (a)～(e)の数値は供用中の公共下水道のみを対象としたものである。

区分 / 項目	R4			R5			R6		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	2,186	1,414	3,600	2,492	1,103	3,595	3,454	130	3,584
（施設）									
行政区域内人口(a)(千人)	118,117	3,307	121,424	118,686	2,237	120,923	120,406	52	120,459
現在排水区域内人口(b)(千人)	95,830	1,862	97,692	96,504	1,217	97,721	97,838	26	97,864
現在処理区域内人口(c)(千人)	95,736	1,851	97,587	96,412	1,207	97,619	97,736	25	97,761
市街地面積(d)(ha)	1,414,709	51,340	1,466,049	1,435,008	33,860	1,468,868	1,469,028	316	1,469,344
現在排水区域面積(e)(ha)	1,560,495	76,758	1,637,253	1,590,038	53,959	1,643,997	1,649,280	3,220	1,652,500
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	81.1	56.3	80.5	81.3	54.4	80.8	81.3	50.7	81.2
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	81.1	56.0	80.4	81.2	54.0	80.7	81.2	48.8	81.2
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	110.3	149.5	111.7	110.8	159.4	111.9	112.3	1,019.0	112.5
現在一日晴天時処理能力(千㎥)	58,854	1,887	60,741	59,397	1,435	60,833	60,339	303	60,641
下水管敷設総延長(km)	502,610	43,879	546,489	517,774	31,896	549,670	550,409	1,955	552,364
（業務）									
年間総処理水量(千㎥)	14,361,754	416,378	14,778,132	14,581,429	292,210	14,873,639	15,092,982	12,940	15,105,922
うち汚水処理水量(千㎥)	13,254,185	414,989	13,669,174	13,428,465	290,588	13,719,053	13,894,159	12,940	13,907,099

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都及び指定都市	21	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21	1.8
企業団及び一部事務組合	－	－	1	3	1	4	4	－	13	－	－	13	1.1
30万人以上	－	38	12	－	－	－	－	－	50	－	－	50	4.3
10万人以上30万人未満	－	－	118	58	6	2	－	－	184	－	－	184	15.6
5万人以上10万人未満	－	－	－	105	70	41	9	－	225	1	－	226	19.2
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	51	134	28	1	214	1	－	215	18.3
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	169	168	－	337	1	－	338	28.7
1万人未満	－	－	－	－	－	－	129	－	129	－	－	129	11.0
事業数計	21	38	131	166	128	350	338	1	1,173	3	－	1,176	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.1	14.1	10.9	29.8	28.7	0.1	99.7	0.3	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	3	27.3
都及び指定都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	－	2	18.2
30万人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10万人以上30万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5万人以上10万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	2	－	4	36.4
1万人未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	－	－	2	18.2
事業数計	－	－	－	－	－	1	4	－	5	6	－	11	100.0
構成比率	－	－	－	－	－	9.1	36.4	－	45.5	54.5	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
都及び指定都市	21	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21	1.8
企業団及び一部事務組合	－	－	1	3	1	5	4	－	14	1	－	15	1.3
30万人以上	－	38	12	－	－	－	－	－	50	－	－	50	4.2
10万人以上30万人未満	－	－	118	58	6	2	－	－	184	－	－	184	15.5
5万人以上10万人未満	－	－	－	105	70	41	9	－	225	1	－	226	19.0
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	51	134	28	1	214	1	－	215	18.1
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	169	170	－	339	3	－	342	28.8
1万人未満	－	－	－	－	－	－	131	－	131	－	－	131	11.0
事業数計	21	38	131	166	128	351	342	1	1,178	9	－	1,187	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.0	14.0	10.8	29.6	28.8	0.1	99.2	0.8	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	2	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	3	0.4
都及び指定都市	11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	1.5
企業団及び一部事務組合	－	2	－	1	－	－	2	－	5	－	－	5	0.7
30万人以上	－	6	3	3	1	2	5	－	20	－	－	20	2.8
10万人以上30万人未満	－	19	13	11	20	11	7	－	81	2	－	83	11.6
5万人以上10万人未満	－	23	13	8	15	9	20	－	88	－	－	88	12.3
3万人以上5万人未満	－	27	19	21	15	15	8	－	105	1	－	106	14.8
1万人以上3万人未満	－	12	24	28	39	31	41	－	175	－	－	175	24.5
1万人未満	－	－	7	19	86	60	51	－	223	－	－	223	31.2
事業数計	13	89	79	91	176	128	134	－	710	4	－	714	100.0
構成比率	1.8	12.5	11.1	12.7	24.6	17.9	18.8	－	99.4	0.6	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	18	69.2
都及び指定都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10万人以上30万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5万人以上10万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	2	7.7
1万人未満	－	－	1	－	－	1	4	－	6	－	－	6	23.1
事業数計	－	－	1	－	－	1	4	－	6	20	－	26	100.0
構成比率	－	－	3.8	－	－	3.8	15.4	－	23.1	76.9	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	2	－	－	－	－	－	－	－	2	19	－	21	2.8
都及び指定都市	11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	1.5
企業団及び一部事務組合	－	2	－	1	－	－	2	－	5	－	－	5	0.7
30万人以上	－	6	3	3	1	2	5	－	20	－	－	20	2.7
10万人以上30万人未満	－	19	13	11	20	11	7	－	81	2	－	83	11.2
5万人以上10万人未満	－	23	13	8	15	9	20	－	88	－	－	88	11.9
3万人以上5万人未満	－	27	19	21	15	15	8	－	105	1	－	106	14.3
1万人以上3万人未満	－	12	24	28	39	31	41	－	175	2	－	177	23.9
1万人未満	－	－	8	19	86	61	55	－	229	－	－	229	30.9
事業数計	13	89	80	91	176	129	138	－	716	24	－	740	100.0
構成比率	1.8	12.0	10.8	12.3	23.8	17.4	18.6	－	96.8	3.2	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都及び指定都市	10	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	10	1.2
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	4	11	1	1	1	3	－	21	－	－	21	2.5
10万人以上30万人未満	－	24	28	9	7	5	8	－	81	－	－	81	9.7
5万人以上10万人未満	－	17	46	15	18	10	19	－	125	1	－	126	15.2
3万人以上5万人未満	－	5	56	20	21	13	13	－	128	－	－	128	15.4
1万人以上3万人未満	－	3	61	41	46	47	35	－	233	－	－	233	28.0
1万人未満	－	－	16	33	50	57	74	2	232	－	－	232	27.9
事業数計	10	53	218	119	143	133	152	2	830	1	－	831	100.0
構成比率	1.2	6.4	26.2	14.3	17.2	16.0	18.3	0.2	99.9	0.1	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	10	20.8
都及び指定都市	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	2.1
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	－	－	2	1	－	－	－	3	－	－	3	6.3
10万人以上30万人未満	－	1	4	－	1	－	2	－	8	1	－	9	18.8
5万人以上10万人未満	－	－	1	－	－	－	2	－	3	－	－	3	6.3
3万人以上5万人未満	－	－	1	－	1	1	2	－	5	1	－	6	12.5
1万人以上3万人未満	－	－	1	1	1	－	5	－	8	－	－	8	16.7
1万人未満	－	－	2	－	2	－	3	－	7	1	－	8	16.7
事業数計	1	1	9	3	6	1	14	－	35	13	－	48	100.0
構成比率	2.1	2.1	18.8	6.3	12.5	2.1	29.2	－	72.9	27.1	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	10	1.1
都及び指定都市	11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	1.3
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	4	11	3	2	1	3	－	24	－	－	24	2.7
10万人以上30万人未満	－	25	32	9	8	5	10	－	89	1	－	90	10.2
5万人以上10万人未満	－	17	47	15	18	10	21	－	128	1	－	129	14.7
3万人以上5万人未満	－	5	57	20	22	14	15	－	133	1	－	134	15.2
1万人以上3万人未満	－	3	62	42	47	47	40	－	241	－	－	241	27.4
1万人未満	－	－	18	33	52	57	77	2	239	1	－	240	27.3
事業数計	11	54	227	122	149	134	166	2	865	14	－	879	100.0
構成比率	1.3	6.1	25.8	13.9	17.0	15.2	18.9	0.2	98.4	1.6	－	100.0	

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（1）損益収支（法適用企業）

（単位：千円，％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6	(B)−(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	3,970,460,789	3,944,273,430	3,952,025,536	4,028,757,504	4,227,721,168	4.9
経常収益	3,934,678,916	3,920,080,692	3,932,194,186	4,011,050,322	4,202,587,766	4.8
営業収益	2,234,664,823	2,249,777,309	2,257,240,102	2,299,765,252	2,372,715,706	3.2
うち使用料収入	1,444,668,637	1,457,198,777	1,453,709,408	1,485,118,285	1,544,028,890	4.0
うち雨水処理負担金	542,934,725	541,859,956	547,949,261	550,896,549	557,142,824	1.1
他会計補助金	562,291,160	532,714,467	541,583,055	561,623,767	621,884,001	10.7
国庫（県）補助金	6,059,064	5,441,693	10,195,900	10,255,706	9,861,233	△3.8
長期前受金戻入	1,100,399,541	1,099,405,789	1,090,683,652	1,104,347,072	1,159,616,415	5.0
特別利益	35,781,873	24,192,738	19,831,350	17,707,182	25,133,402	41.9
総費用	3,754,809,006	3,718,225,489	3,758,657,090	3,833,071,984	4,047,440,439	5.6
経常費用	3,718,856,397	3,703,203,768	3,745,920,688	3,817,073,427	4,018,510,754	5.3
営業費用	3,377,640,311	3,398,204,391	3,468,117,163	3,555,270,231	3,763,556,076	5.9
うち						
職員給与費	142,050,539	140,108,026	140,880,295	145,160,729	156,065,450	7.5
減価償却費	2,168,061,087	2,167,801,263	2,165,588,355	2,199,846,909	2,297,359,637	4.4
支払利息	314,302,051	280,281,288	250,613,673	232,588,421	224,677,627	△3.4
特別損失	35,952,609	15,021,721	12,736,402	15,998,557	28,929,685	80.8
経常損益	215,822,519	216,876,924	186,273,498	193,976,895	184,077,012	△5.1
経常利益	(1,648) 234,429,036	(1,680) 240,534,245	(1,743) 210,800,652	(1,998) 214,359,294	(2,720) 211,259,413	△1.4
経常損失	(438) 18,606,517	(435) 23,657,321	(438) 24,527,154	(488) 20,382,399	(727) 27,182,401	33.4
特別損益	△170,736	9,171,017	7,094,948	1,708,625	△3,796,283	△322.2
純損益	215,651,783	226,047,941	193,368,446	195,685,520	180,280,729	△7.9
累積欠損金	(534) 165,392,618	(510) 163,311,721	(509) 170,929,247	(578) 170,417,689	(837) 187,240,637	9.9
不良債務	(154) 26,487,812	(158) 26,534,252	(162) 31,859,381	(184) 34,974,629	(261) 38,288,381	9.5
総事業数	2,092	2,120	2,186	2,492	3,454	38.6
うち建設中	6	5	5	6	7	16.7
経常収支比率	105.8	105.9	105.0	105.1	104.6	−
総収支比率	105.7	106.1	105.1	105.1	104.5	−
総事業数(建設中を除く)に対する割合						
経常損失を生じた事業数	21.0	20.6	20.1	19.6	21.1	−
累積欠損金を有する事業数	25.6	24.1	23.3	23.3	24.3	−
不良債務を有する事業数	7.4	7.5	7.4	7.4	7.6	−
営業収益に対する割合						
経常損失比率	0.8	1.1	1.1	0.9	1.1	−
累積欠損金比率	7.4	7.3	7.6	7.4	7.9	−
不良債務比率	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	−

（注1）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（注2）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（2）貸借対照表及び財務分析（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	58,931,581,445	58,452,651,478	58,089,189,184	58,461,703,972	60,163,390,724
有形固定資産	57,439,414,245	56,972,939,798	56,617,550,997	56,988,788,552	58,670,392,302
（建設仮勘定）	(1,612,034,374)	(1,666,195,361)	(1,795,202,386)	(1,799,448,296)	(1,758,604,097)
その他	1,492,167,200	1,479,711,680	1,471,638,187	1,472,915,420	1,492,998,422
流動資産	1,757,101,646	1,812,753,639	1,837,708,511	2,145,980,620	2,140,603,314
現金及び預金	1,186,327,849	1,288,554,419	1,302,665,245	1,546,834,630	1,542,342,012
未収金及び未収収益	399,281,882	395,489,092	389,984,809	401,889,616	419,692,779
貸倒引当金（△）	6,802,512	7,254,208	6,679,436	5,812,332	5,677,112
貯蔵品	990,255	952,688	1,346,830	1,481,428	1,691,246
その他	177,304,172	135,011,648	150,391,063	201,587,278	182,554,389
繰延資産	30,863	76,068	2,640	0	322,881
資産合計	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335	60,607,684,592	62,304,316,919
固定負債	19,227,896,161	18,640,410,804	18,064,550,397	17,736,523,945	17,856,947,323
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,000,813,656	18,410,987,292	17,846,847,744	17,509,075,591	17,560,916,763
その他の企業債	65,259,489	66,931,365	57,802,443	58,502,448	125,537,102
再建債（特例債を含む）	－	－	－	－	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	24,461,350	25,561,909	25,749,122	29,669,844	31,644,999
その他の長期借入金	15,990,416	16,465,867	15,702,331	19,521,070	19,602,852
引当金	84,474,824	86,352,671	87,915,099	91,410,919	91,781,415
リース債務	5,705,570	5,246,617	5,051,711	4,634,352	4,272,200
その他	31,190,856	28,865,083	25,481,947	23,709,721	23,191,992
流動負債	2,566,220,062	2,521,051,761	2,499,238,793	2,745,184,128	2,627,702,675
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,797,760,658	1,755,022,816	1,724,565,623	1,733,793,772	1,711,152,466
その他の企業債	4,757,423	5,307,027	5,594,997	5,814,409	9,846,949
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,987,910	1,617,795	2,001,335	1,140,135	1,111,695
その他の長期借入金	1,266,911	1,184,829	2,082,461	2,061,214	3,479,397
引当金	18,942,995	19,114,573	19,147,662	19,342,018	20,704,374
リース債務	1,219,175	1,231,703	1,287,737	1,137,377	1,346,041
一時借入金	14,658,866	11,397,490	10,808,662	10,899,114	11,253,994
未払金及び未払費用	692,575,136	695,078,891	701,143,831	936,587,189	827,997,681
前受金及び前受収益	11,031,799	11,642,437	14,272,980	14,189,830	14,030,955
その他	22,019,189	19,454,200	18,333,505	20,219,070	26,779,123
繰延収益	25,539,784,421	25,310,785,648	25,141,839,318	25,337,324,989	26,301,027,604
長期前受金	37,430,314,701	38,226,464,762	39,092,160,717	40,416,284,926	42,726,869,940
長期前受金収益化累計額（△）	11,890,530,280	12,918,287,731	13,952,492,661	15,081,339,157	16,428,072,786
負債合計	47,333,900,644	46,472,248,213	45,705,628,508	45,819,033,062	46,785,677,602
資本金	10,650,919,921	11,007,537,489	11,409,036,887	11,933,067,490	12,603,771,707
剰余金	2,703,892,579	2,785,696,433	2,812,240,400	2,855,593,242	2,914,914,511
資本剰余金	2,198,685,450	2,218,179,400	2,233,042,077	2,263,300,591	2,304,229,598
利益剰余金	505,207,129	567,517,033	579,198,323	592,292,651	610,684,913
当年度純利益	234,929,866	244,390,641	218,091,301	216,339,496	210,767,396
当年度純損失	19,278,083	18,342,700	24,722,855	20,653,977	30,578,976
資本合計	13,354,813,310	13,793,232,972	14,221,271,827	14,788,651,530	15,518,639,317
負債・資本合計	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335	60,607,684,592	62,304,316,919
累積欠損金	165,392,618	163,311,721	170,929,247	170,417,689	187,240,637
不良債務	26,487,812	26,534,252	31,859,381	34,974,629	38,288,381
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	97.1	97.0	96.9	96.5	96.6
固定負債構成比率(〃)	31.7	30.9	30.1	29.3	28.7
自己資本構成比率(〃)	64.1	64.9	65.7	66.2	67.1
固定資産対長期資本比率(〃)	101.4	101.2	101.2	101.0	100.8
固定比率(〃)	151.5	149.5	147.6	145.7	143.9
流動比率(〃)	68.5	71.9	73.5	78.2	81.5
酸性試験比率(〃)	61.5	66.5	67.5	70.8	74.5
現金比率(〃)	46.2	51.1	52.1	56.3	58.7
回転率					
自己資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
固定資産回転率(〃)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
減価償却率(%)	3.87	3.91	3.94	3.98	4.03
流動資産回転率(回)	1.27	1.26	1.23	1.14	1.05
損益に関する各種比率					
総資本利益率(%)	0.39	0.40	0.35	0.35	0.31
総収支比率(〃)	105.7	106.1	105.1	105.1	104.5
経常収支比率(〃)	105.8	105.9	105.0	105.1	104.6
営業収支比率(〃)	66.0	66.1	65.0	64.6	63.0
利子負担率(〃)	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2
企業債償還額対減価償却額比率(〃)	142.5	139.5	137.2	133.3	133.0
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	115,431	116,871	117,585	117,629	115,730
全職員1人当たり有形固定資産(〃)	2,062,234	2,052,635	2,044,767	2,025,476	2,008,297

（注）建設仮勘定( )は、内数を示す。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（3）資本収支（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入額	(a)	2,160,743,359	2,154,180,090	2,067,454,091	2,145,224,098	2,299,612,052
企業債		1,114,079,970	1,138,274,509	1,080,553,832	1,137,934,281	1,246,462,802
他会計出資金		170,279,341	130,685,205	147,388,884	155,580,302	175,521,927
他会計借入金		2,784,794	2,247,607	1,473,268	6,563,229	4,165,433
他会計補助金		217,573,674	216,430,142	222,620,260	196,995,425	200,062,826
国庫（県）補助金		545,421,424	556,743,795	514,277,071	535,984,826	563,709,363
その他		110,604,156	109,798,832	101,140,776	112,166,035	109,689,701
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	100,471,899	76,175,569	68,124,679	64,199,922	70,475,791
前年度同意等債で今年度借入分	(c)	19,639,173	26,315,007	25,557,292	30,479,473	17,359,287
純計 (a)－{(b)＋(c)}		2,040,632,287	2,051,689,514	1,973,772,120	2,050,544,703	2,211,776,974
資本的支出額	(d)	3,503,007,295	3,503,458,091	3,424,661,467	3,480,585,184	3,662,776,458
建設改良費		1,649,873,339	1,665,760,108	1,628,496,697	1,684,416,512	1,779,294,908
企業債償還金		1,830,480,773	1,815,362,167	1,776,144,081	1,764,652,545	1,854,483,210
その他		22,653,183	22,335,816	20,020,689	31,516,127	28,998,340
資本的収入額が資本的支出額を超える額		1,554,535	610,896	918,046	1,878,683	2,443,480
資本的収入額が資本的支出額に不足する	(e)	1,463,929,543	1,453,379,473	1,451,807,393	1,432,954,647	1,453,523,330
補填財源	(f)	1,444,483,710	1,433,982,656	1,432,652,812	1,408,701,479	1,427,300,378
損益勘定留保資金		1,049,306,801	1,092,717,775	1,077,937,232	1,102,595,206	1,114,713,772
利益剰余金処分額		25,149,573	23,545,957	23,352,950	23,055,211	19,295,084
繰越工事資金		118,821,450	97,728,617	95,679,090	73,352,126	76,652,184
その他		251,205,886	219,990,307	235,681,993	209,698,936	216,639,338
補填財源不足額 (e)－(f)		19,445,833	19,396,817	19,154,581	24,253,168	26,222,952
補填財源不足額 ／ 資本的支出額	(%)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
企業債 ／ 建設改良費	(%)	67.5	68.3	66.4	67.6	70.1
内部資金比率 (f)／(d)	(%)	41.2	40.9	41.8	40.5	39.0

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（4）費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
金額〔千円〕	職員給与費	142,050,539	140,108,026	140,880,295	145,160,729	156,065,450
	基本給	72,497,293	72,004,061	72,068,209	73,439,157	78,347,189
	手当	36,941,221	36,047,635	36,330,163	38,370,939	42,518,683
	報酬	1,824,352	1,960,577	2,057,112	2,262,850	2,626,656
	退職給与金	7,344,096	6,957,919	7,324,647	7,711,185	7,786,621
	法定福利費	23,443,577	23,137,834	23,100,164	23,376,598	24,786,301
	支払利息	314,302,051	280,281,288	250,613,673	232,588,421	224,677,627
	減価償却費	2,168,018,813	2,167,758,989	2,165,546,081	2,199,804,635	2,297,317,364
	動力費	97,502,437	103,702,773	150,160,388	134,626,212	142,009,421
	光熱水費	5,649,909	6,449,791	7,861,682	7,474,733	8,487,394
	通信運搬費	3,668,646	3,540,424	3,591,590	3,675,962	4,130,802
	修繕費	131,857,745	131,440,113	132,146,812	145,588,054	153,658,923
	材料費	4,347,141	4,154,560	4,071,800	4,483,980	4,761,154
	薬品費	17,593,182	17,351,946	18,987,818	21,449,816	23,143,602
	路面復旧費	2,102,089	1,922,448	2,255,805	2,092,694	2,104,725
	その他の費用	821,837,904	837,596,026	862,177,953	911,123,142	992,905,385
	合計	3,708,930,457	3,694,306,384	3,738,293,897	3,808,068,378	4,009,261,847
指数〔R2年度＝100〕	職員給与費	100.0	98.6	99.2	102.2	109.9
	基本給	100.0	99.3	99.4	101.3	108.1
	手当	100.0	97.6	98.3	103.9	115.1
	報酬	100.0	107.5	112.8	124.0	144.0
	退職給与金	100.0	94.7	99.7	105.0	106.0
	法定福利費	100.0	98.7	98.5	99.7	105.7
	支払利息	100.0	89.2	79.7	74.0	71.5
	減価償却費	100.0	100.0	99.9	101.5	106.0
	動力費	100.0	106.4	154.0	138.1	145.6
	光熱水費	100.0	114.2	139.1	132.3	150.2
	通信運搬費	100.0	96.5	97.9	100.2	112.6
	修繕費	100.0	99.7	100.2	110.4	116.5
	材料費	100.0	95.6	93.7	103.1	109.5
	薬品費	100.0	98.6	107.9	121.9	131.5
	路面復旧費	100.0	91.5	107.3	99.6	100.1
	その他の費用	100.0	101.9	104.9	110.9	120.8
	合計	100.0	99.6	100.8	102.7	108.1
構成比（%）	職員給与費	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9
	基本給	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0
	手当	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
	報酬	0.0	0.1	0.1	0.1	0.07
	退職給与金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	法定福利費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	支払利息	8.5	7.6	6.7	6.1	5.6
	減価償却費	58.5	58.7	57.9	57.8	57.3
	動力費	2.6	2.8	4.0	3.5	3.5
	光熱水費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	修繕費	3.6	3.6	3.5	3.8	3.8
	材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	薬品費	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	路面復旧費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他の費用	22.2	22.7	23.1	23.9	24.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比（%）	職員給与費	6.4	6.3	6.3	6.3	6.6
	基本給	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3
	手当	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8
	報酬	0.08	0.09	0.09	0.10	0.11
	退職給与金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	法定福利費	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	支払利息	14.1	12.5	11.1	10.1	9.5
	減価償却費	97.4	96.7	96.2	96.0	97.2
	動力費	4.4	4.6	6.7	5.9	6.0
	光熱水費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	修繕費	5.9	5.9	5.9	6.4	6.5
	材料費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	薬品費	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
	路面復旧費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他の費用	36.9	37.4	38.3	39.8	42.0
	合計	166.7	164.8	166.1	166.2	169.6

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位：百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
1. 収益的収支					
（1）総収益（A）	187,229	182,762	172,785	124,693	9,972
ア 営業収益（B）	73,239	71,620	65,397	44,530	4,324
（ア）下水道使用料	66,841	65,446	59,069	39,956	1,885
（イ）雨水処理負担金	3,770	3,595	3,469	1,813	－
（ウ）その他	2,629	2,579	2,859	2,762	2,439
イ 営業外収益（C）	113,990	111,143	107,388	80,163	5,647
（ア）他会計繰入金	108,430	106,456	102,523	75,305	5,008
（イ）その他	5,560	4,687	4,865	4,858	639
（2）総費用（D）	108,469	105,075	99,935	67,971	7,088
ア 営業費用（E）	83,331	82,681	80,246	56,204	6,473
（ア）職員給与費	7,419	7,483	7,037	5,190	507
（イ）その他	75,912	75,198	73,209	51,014	5,966
イ 営業外費用（F）	25,138	22,394	19,689	11,767	615
（ア）支払利息	23,205	20,163	16,642	10,539	555
うち地方債利息	23,203	20,158	16,640	10,539	555
（イ）その他	1,934	2,231	3,047	1,228	60
（3）収支差引（A）－（D）（G）	78,760	77,687	72,850	56,722	2,884
2. 資本的収支					
（1）資本的収入（H）	126,354	116,229	109,765	86,220	6,860
ア 地方債	48,350	45,174	42,251	31,808	1,092
うち					
民間資金による借換にかかるもの	386	225	433	415	－
うち					
市中銀行	58	2	49	127	－
市中銀行以外の金融機関	328	224	384	288	－
市場公募債	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	41,408	39,204	39,029	30,696	4,251
エ 他会計借入金	14	－	－	310	－
オ 固定資産売却代金	307	2	12	3	－
カ 国庫（県）補助金	30,512	26,967	23,540	19,507	1,279
キ 工事負担金	3,065	2,715	2,327	1,463	129
ク その他	2,698	2,167	2,605	2,434	110
（2）資本的支出（I）	204,374	193,656	178,788	126,711	9,727
ア 建設改良費	77,941	69,670	62,246	45,173	2,917
イ 地方債償還金（J）	125,363	122,791	114,896	81,064	6,760
ウ 他会計長期借入金返還金	15	18	5	－	－
エ 他会計繰出金	472	592	857	105	2
オ その他	583	584	784	369	49
（3）収支差引（H）－（I）（K）	△78,020	△77,427	△69,023	△40,491	△ 2,867
3. 収支再差引（G）＋（K）（L）	739	260	3,826	16,231	17
4. 積立金（M）	946	1,109	834	402	8
5. 前年度からの繰越金（N）	7,612	8,252	7,760	6,198	555
6. 前年度繰上充用金（O）	275	474	32	7	－
7. 形式収支（P）	8,653	9,135	13,521	24,289	579
8. 翌年度に繰越すべき財源（Q）	2,521	2,450	2,714	2,419	189
9. 実質収支（P）－（Q）					
黒字（R）	6,775	7,121	11,004	22,159	416
赤字（S）	643	436	196	290	25
10. 赤字比率（S）／（B）（%）	0.9	0.6	0.3	0.7	0.6
11. 収益的収支比率（A）／｛（D）＋（J）｝（%）	80.1	80.2	80.4	83.7	72.0

（注）赤字比率は営業収益から受託工事収益を除いて算出してある。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（6）職員１人当りの平均月収額（法適用企業）

（単位：円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
基本給	341,850	342,780	342,956	345,312	352,984
手当	172,261	169,702	171,812	176,985	183,786
うち					
時間外勤務手当	24,190	24,601	24,865	25,483	25,126
特殊勤務手当	1,091	1,071	1,037	1,033	989
期末勤務手当	123,263	120,329	121,583	126,568	133,346
計	514,170	512,482	514,768	522,319	536,993
平均年齢（歳）	44	44	44	44	45
平均勤続年数（年）	17	18	18	18	17

（注）平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

下水道事業

3．使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調

（単位：百万円）

年度＼項目		使用料収入(a)	元利償還金			(b)/(a) (%)	(c)/(a) (%)	(d)/(a) (%)
			元金(b)	利子(c)	計(d)			
R2	法適用企業	1,444,669	1,830,481	314,015	2,144,496	126.7	21.7	148.4
	法非適用企業	66,841	125,363	23,205	148,567	187.6	34.7	222.3
	計	1,511,510	1,955,844	337,220	2,293,063	129.4	22.3	151.7
R3	法適用企業	1,457,199	1,815,362	279,996	2,095,359	124.6	19.2	143.8
	法非適用企業	65,446	122,791	20,163	142,954	187.6	30.8	218.4
	計	1,522,645	1,938,153	300,159	2,238,312	127.3	19.7	147.0
R4	法適用企業	1,453,709	1,776,144	250,342	2,026,487	122.2	17.2	139.4
	法非適用企業	59,069	114,896	16,642	131,538	194.5	28.2	222.7
	計	1,512,778	1,891,040	266,984	2,158,024	125.0	17.6	142.7
R5	法適用企業	1,485,118	1,764,653	232,277	1,996,929	118.8	15.6	134.5
	法非適用企業	39,956	81,064	10,539	91,603	202.9	26.4	229.3
	計	1,525,074	1,845,717	242,816	2,088,532	121.0	15.9	136.9
R6	法適用企業	1,544,029	1,854,483	224,272	2,078,756	120.1	14.5	134.6
	法非適用企業	1,885	6,760	555	7,315	358.5	29.4	388.0
	計	1,545,914	1,861,243	224,828	2,086,071	120.4	14.5	134.9

下水道事業

4．下水道使用料徴収状況に関する調

項目 / 年度	下水道実施事業数(a)	使用料徴収事業数(b)	(b) ／ (a) (%)	徴収額(百万円)
H2	2,003	1,144	57.1	650,248
H3	2,228	1,288	57.8	689,216
H4	2,542	1,444	56.8	739,419
H5	2,869	1,623	56.6	783,095
H6	3,216	1,829	56.9	845,518
H7	3,543	2,087	58.9	884,522
H8	3,841	2,370	61.7	963,872
H9	4,120	2,683	65.1	1,033,495
H10	4,342	2,994	69.0	1,092,638
H11	4,486	3,290	73.3	1,129,848
H12	4,616	3,607	78.1	1,195,751
H13	4,743	3,947	83.2	1,238,770
H14	4,850	4,206	86.7	1,274,983
H15	4,902	4,366	89.1	1,304,862
H16	4,289	3,946	92.0	1,359,136
H17	3,645	3,425	94.0	1,396,476
H18	3,655	3,482	95.3	1,427,427
H19	3,651	3,514	96.2	1,454,960
H20	3,641	3,521	96.7	1,461,250
H21	3,589	3,497	97.4	1,463,491
H22	3,591	3,518	98.0	1,496,278
H23	3,579	3,510	98.1	1,484,521
H24	3,587	3,519	98.1	1,498,867
H25	3,594	3,529	98.2	1,509,476
H26	3,593	3,532	98.3	1,517,394
H27	3,593	3,535	98.4	1,531,867
H28	3,593	3,534	98.4	1,543,429
H29	3,585	3,529	98.4	1,556,695
H30	3,582	3,524	98.4	1,553,719
R1	3,571	3,516	98.5	1,536,739
R2	3,560	3,501	98.3	1,511,510
R3	3,559	3,501	98.4	1,522,645
R4	3,554	3,496	98.4	1,512,778
R5	3,549	3,492	98.4	1,525,074
R6	3,538	3,480	98.4	1,545,914

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	2	1	－	3	－	－	6	0.5
1,200円以上1,400円未満	2	－	6	2	－	－	3	－	13	1.1
1,400円以上1,600円未満	－	1	3	4	3	9	3	－	23	2.0
1,600円以上1,800円未満	1	6	10	6	10	4	3	－	40	3.4
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	9	6	15	4	－	54	4.6
2,000円以上2,200円未満	6	4	15	14	6	8	7	－	60	5.1
2,200円以上2,400円未満	3	2	9	19	8	20	17	－	78	6.7
2,400円以上2,600円未満	1	3	19	19	14	28	24	－	108	9.2
2,600円以上2,800円未満	2	7	13	25	14	33	28	－	122	10.4
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	20	16	32	41	－	125	10.7
3,000円以上3,200円未満	2	2	18	13	17	40	36	－	128	10.9
3,200円以上3,400円未満	－	3	4	13	17	47	38	－	122	10.4
3,400円以上	－	1	8	21	17	109	133	－	289	24.7
平均使用料	2,246	2,418	2,451	2,675	2,764	3,066	3,244	－	2,924	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,600円以上1,800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,800円以上2,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,000円以上2,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,200円以上2,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,400円以上2,600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,600円以上2,800円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	50.0
2,800円以上3,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
3,000円以上3,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,200円以上3,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,400円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
平均使用料	－	－	－	－	－	－	3,054	－	3,054	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	2	1	－	3	－	－	6	0.5
1,200円以上1,400円未満	2	－	6	2	－	－	3	－	13	1.1
1,400円以上1,600円未満	－	1	3	4	3	9	3	－	23	2.0
1,600円以上1,800円未満	1	6	10	6	10	4	3	－	40	3.4
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	9	6	15	4	－	54	4.6
2,000円以上2,200円未満	6	4	15	14	6	8	7	－	60	5.1
2,200円以上2,400円未満	3	2	9	19	8	20	17	－	78	6.6
2,400円以上2,600円未満	1	3	19	19	14	28	24	－	108	9.2
2,600円以上2,800円未満	2	7	13	25	14	33	30	－	124	10.6
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	20	16	32	42	－	126	10.7
3,000円以上3,200円未満	2	2	18	13	17	40	36	－	128	10.9
3,200円以上3,400円未満	－	3	4	13	17	47	38	－	122	10.4
3,400円以上	－	1	8	21	17	109	134	－	290	24.7
平均使用料	2,246	2,418	2,451	2,675	2,764	3,066	3,241	－	2,925	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	1	－	－	－	1	－	1	－	3	0.4
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	2	－	1	1	－	4	0.6
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	2	3	3	－	13	1.8
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	5	2	2	－	15	2.1
2,000円以上2,200円未満	3	3	1	1	3	4	6	－	21	3.0
2,200円以上2,400円未満	3	2	2	1	14	6	6	－	34	4.8
2,400円以上2,600円未満	－	7	8	5	12	12	11	－	55	7.8
2,600円以上2,800円未満	1	12	11	9	10	10	13	－	66	9.3
2,800円以上3,000円未満	1	6	7	4	16	13	14	－	61	8.6
3,000円以上3,200円未満	2	14	10	10	13	12	19	－	80	11.3
3,200円以上3,400円未満	－	14	9	17	26	11	11	－	88	12.4
3,400円以上	－	29	27	39	74	54	46	－	269	37.9
平均使用料	2,295	3,189	3,181	3,284	3,294	3,213	3,188	－	3,214	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	16.7
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,600円以上1,800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,800円以上2,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,000円以上2,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,200円以上2,400円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	33.3
2,400円以上2,600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,600円以上2,800円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
2,800円以上3,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,000円以上3,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,200円以上3,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,400円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
平均使用料	－	－	990	－	－	2,200	2,602	－	2,267	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,200円以上1,400円未満	1	－	－	－	1	－	1	－	3	0.4
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	2	－	1	1	－	4	0.6
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	2	3	3	－	13	1.8
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	5	2	2	－	15	2.1
2,000円以上2,200円未満	3	3	1	1	3	4	6	－	21	2.9
2,200円以上2,400円未満	3	2	2	1	14	7	7	－	36	5.0
2,400円以上2,600円未満	－	7	8	5	12	12	11	－	55	7.7
2,600円以上2,800円未満	1	12	11	9	10	10	14	－	67	9.4
2,800円以上3,000円未満	1	6	7	4	16	13	14	－	61	8.5
3,000円以上3,200円未満	2	14	10	10	13	12	19	－	80	11.2
3,200円以上3,400円未満	－	14	9	17	26	11	11	－	88	12.3
3,400円以上	－	29	27	39	74	54	47	－	270	37.8
平均使用料	2,295	3,189	3,153	3,284	3,294	3,205	3,171	－	3,206	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	1	－	－	2	0.2
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.2
1,200円以上1,400円未満	－	1	1	－	1	1	－	－	4	0.5
1,400円以上1,600円未満	－	1	1	1	1	1	1	－	6	0.7
1,600円以上1,800円未満	1	－	3	－	3	1	3	－	11	1.3
1,800円以上2,000円未満	1	－	6	1	3	2	2	－	15	1.8
2,000円以上2,200円未満	2	5	3	1	2	5	2	－	20	2.4
2,200円以上2,400円未満	1	1	6	3	7	7	4	－	29	3.5
2,400円以上2,600円未満	－	3	15	4	7	2	5	－	36	4.3
2,600円以上2,800円未満	1	3	16	7	14	8	15	－	64	7.7
2,800円以上3,000円未満	2	4	22	7	11	16	9	1	72	8.7
3,000円以上3,200円未満	2	8	32	12	10	16	12	－	92	11.1
3,200円以上3,400円未満	－	7	24	15	9	16	20	－	91	11.0
3,400円以上	－	20	88	68	75	56	78	1	386	46.5
平均使用料	2,452	3,233	3,264	3,529	3,351	3,267	3,440	3,460	3,338	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2.9
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,600円以上1,800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,800円以上2,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,000円以上2,200円未満	－	－	－	1	－	－	1	－	2	5.7
2,200円以上2,400円未満	1	－	－	－	－	1	－	－	2	5.7
2,400円以上2,600円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	2.9
2,600円以上2,800円未満	－	－	2	1	1	－	2	－	6	17.1
2,800円以上3,000円未満	－	1	－	1	－	－	1	－	3	8.6
3,000円以上3,200円未満	－	－	2	－	1	－	1	－	4	11.4
3,200円以上3,400円未満	－	－	2	－	－	－	－	－	2	5.7
3,400円以上	－	－	3	－	3	－	8	－	14	40.0
平均使用料	2,346	2,836	3,264	2,582	3,016	2,310	3,784	－	3,306	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	1	1	－	－	3	0.3
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.2
1,200円以上1,400円未満	－	1	1	－	1	1	－	－	4	0.5
1,400円以上1,600円未満	－	1	1	1	1	1	1	－	6	0.7
1,600円以上1,800円未満	1	－	3	－	3	1	3	－	11	1.3
1,800円以上2,000円未満	1	－	6	1	3	2	2	－	15	1.7
2,000円以上2,200円未満	2	5	3	2	2	5	3	－	22	2.5
2,200円以上2,400円未満	2	1	6	3	7	8	4	－	31	3.6
2,400円以上2,600円未満	－	3	15	4	7	2	6	－	37	4.3
2,600円以上2,800円未満	1	3	18	8	15	8	17	－	70	8.1
2,800円以上3,000円未満	2	5	22	8	11	16	10	1	75	8.7
3,000円以上3,200円未満	2	8	34	12	11	16	13	－	96	11.1
3,200円以上3,400円未満	－	7	26	15	9	16	20	－	93	10.8
3,400円以上	－	20	91	68	78	56	86	1	400	46.2
平均使用料	2,443	3,226	3,264	3,505	3,337	3,260	3,469	3,460	3,337	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.2
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60円以上80円未満	－	－	5	2	－	6	4	－	17	1.5
80円以上100円未満	2	3	13	9	7	15	6	－	55	4.7
100円以上120円未満	3	7	26	26	16	26	25	－	129	11.0
120円以上140円未満	3	8	23	34	23	53	36	－	180	15.4
140円以上160円未満	8	10	29	45	39	66	82	－	279	23.8
160円以上180円未満	5	4	22	26	29	81	82	－	249	21.3
180円以上200円未満	－	5	9	17	10	53	51	－	145	12.4
200円以上	－	1	4	7	4	47	51	－	114	9.7
平均単価	130.0	138.6	138.0	145.2	148.1	156.5	159.9	－	137.8	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60円以上80円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80円以上100円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100円以上120円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
120円以上140円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
140円以上160円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
160円以上180円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
180円以上200円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
200円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
平均単価	－	－	－	－	－	－	173.3	－	173.3	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

ウ　合計

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.2
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60円以上80円未満	－	－	5	2	－	6	4	－	17	1.4
80円以上100円未満	2	3	13	9	7	15	6	－	55	4.7
100円以上120円未満	3	7	26	26	16	26	26	－	130	11.1
120円以上140円未満	3	8	23	34	23	53	36	－	180	15.3
140円以上160円未満	8	10	29	45	39	66	82	－	279	23.8
160円以上180円未満	5	4	22	26	29	81	83	－	250	21.3
180円以上200円未満	－	5	9	17	10	53	52	－	146	12.4
200円以上	－	1	4	7	4	47	52	－	115	9.8
平均単価	130.0	138.6	138.0	145.2	148.1	156.5	160.0	－	137.9	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 使用料単価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
60円以上80円未満	1	－	－	－	2	－	－	－	3	0.4
80円以上100円未満	1	2	－	2	3	5	3	－	16	2.3
100円以上120円未満	2	1	6	5	14	10	11	－	49	6.9
120円以上140円未満	1	9	10	12	28	14	18	－	92	13.0
140円以上160円未満	1	27	28	17	34	24	31	－	162	22.9
160円以上180円未満	3	21	12	22	42	33	23	－	156	22.0
180円以上200円未満	1	17	13	17	27	23	24	－	122	17.2
200円以上	3	12	10	16	26	19	20	－	106	15.0
平均単価	138.6	168.2	160.7	168.7	163.1	169.8	162.4	－	164.8	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 使用料単価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	16.7
60円以上80円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
80円以上100円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100円以上120円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	33.3
120円以上140円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
140円以上160円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
160円以上180円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
180円以上200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
200円以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均単価	－	－	48.3	－	－	112.3	53.4	－	75.7	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 使用料単価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
40円以上60円未満	－	－	1	－	－	－	1	－	2	0.3
60円以上80円未満	1	－	－	－	2	－	1	－	4	0.6
80円以上100円未満	1	2	－	2	3	5	3	－	16	2.2
100円以上120円未満	2	1	6	5	14	11	12	－	51	7.1
120円以上140円未満	1	9	10	12	28	14	18	－	92	12.9
140円以上160円未満	1	27	28	17	34	24	32	－	163	22.8
160円以上180円未満	3	21	12	22	42	33	23	－	156	21.8
180円以上200円未満	1	17	13	17	27	23	24	－	122	17.1
200円以上	3	12	10	16	26	19	20	－	106	14.8
平均単価	138.6	168.2	160.6	168.7	163.1	169.4	160.1	－	164.7	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
40円以上60円未満	－	1	1	－	－	－	2	－	4	0.5
60円以上80円未満	－	1	5	2	－	4	3	－	15	1.8
80円以上100円未満	1	2	11	3	5	6	6	－	34	4.1
100円以上120円未満	4	4	11	5	11	12	9	－	56	6.7
120円以上140円未満	2	7	37	19	31	24	19	1	140	16.9
140円以上160円未満	2	10	60	25	27	23	31	－	178	21.4
160円以上180円未満	1	18	45	36	30	26	25	－	181	21.8
180円以上200円未満	－	6	28	13	19	16	26	－	108	13.0
200円以上	－	4	20	16	20	22	30	1	113	13.6
平均単価	123.1	155.1	155.5	162.2	159.8	156.5	161.8	198.2	156.1	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2.9
60円以上80円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80円以上100円未満	－	－	－	1	－	－	1	－	2	5.7
100円以上120円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	5.7
120円以上140円未満	1	－	2	1	－	1	2	－	7	20.0
140円以上160円未満	－	1	2	－	2	－	1	－	6	17.1
160円以上180円未満	－	－	3	1	1	－	2	－	7	20.0
180円以上200円未満	－	－	2	－	1	－	2	－	5	14.3
200円以上	－	－	－	－	1	－	4	－	5	14.3
平均単価	121.0	157.0	160.8	114.3	176.3	132.3	169.6	－	156.6	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
40円以上60円未満	－	1	1	－	1	－	2	－	5	0.6
60円以上80円未満	－	1	5	2	－	4	3	－	15	1.7
80円以上100円未満	1	2	11	4	5	6	7	－	36	4.2
100円以上120円未満	4	4	11	5	11	12	11	－	58	6.7
120円以上140円未満	3	7	39	20	31	25	21	1	147	17.0
140円以上160円未満	2	11	62	25	29	23	32	－	184	21.3
160円以上180円未満	1	18	48	37	31	26	27	－	188	21.7
180円以上200円未満	－	6	30	13	20	16	28	－	113	13.1
200円以上	－	4	20	16	21	22	34	1	118	13.6
平均単価	122.9	155.2	155.7	161.3	160.4	156.4	162.2	198.2	156.1	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	1	5	22	10	4	4	2	－	48	4.1
100円以上150円未満	15	15	55	63	36	65	33	－	282	24.1
150円以上200円未満	5	18	50	84	80	189	90	－	516	44.1
200円以上300円未満	－	－	4	9	7	78	126	－	224	19.1
300円以上400円未満	－	－	－	－	1	11	41	－	53	4.5
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	－	21	－	21	1.8
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	1	6	－	7	0.6
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	6	－	6	0.5
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
平均原価	130.1	137.7	137.2	147.9	158.0	175.0	230.2	－	140.7	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100円以上150円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
150円以上200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
200円以上300円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
300円以上400円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	50.0
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均原価	－	－	－	－	－	－	321.7	－	321.7	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	1	5	22	10	4	4	2	－	48	4.1
100円以上150円未満	15	15	55	63	36	65	34	－	283	24.1
150円以上200円未満	5	18	50	84	80	189	90	－	516	44.0
200円以上300円未満	－	－	4	9	7	78	126	－	224	19.1
300円以上400円未満	－	－	－	－	1	11	43	－	55	4.7
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	－	22	－	22	1.9
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	1	6	－	7	0.6
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	6	－	6	0.5
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
平均原価	130.1	137.7	137.2	147.9	158.0	175.0	230.7	－	140.7	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
50円以上100円未満	－	1	－	1	2	1	3	－	8	1.1
100円以上150円未満	1	7	12	12	17	11	7	－	67	9.4
150円以上200円未満	3	55	36	43	36	25	23	－	221	31.1
200円以上300円未満	1	24	27	16	58	26	16	－	168	23.7
300円以上400円未満	3	1	3	12	30	24	21	－	94	13.2
400円以上500円未満	1	－	1	6	15	18	16	－	57	8.0
500円以上600円未満	1	1	－	－	4	6	12	－	24	3.4
600円以上700円未満	－	－	－	－	5	8	6	－	19	2.7
700円以上800円未満	1	－	－	－	3	2	7	－	13	1.8
800円以上900円未満	－	－	－	1	2	1	4	－	8	1.1
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	1	2	4	－	7	1.0
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	2	3	8	－	13	1.8
1,500円以上	2	－	－	－	1	1	6	－	10	1.4
平均原価	289.0	186.1	193.6	218.7	294.5	350.1	424.4	－	225.7	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
50円以上100円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100円以上150円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
150円以上200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
200円以上300円未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	16.7
300円以上400円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	16.7
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均原価	－	－	398.2	－	－	219.8	312.5	－	283.6	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.3
50円以上100円未満	－	1	－	1	2	1	3	－	8	1.1
100円以上150円未満	1	7	12	12	17	11	8	－	68	9.5
150円以上200円未満	3	55	36	43	36	25	23	－	221	30.9
200円以上300円未満	1	24	27	16	58	27	16	－	169	23.6
300円以上400円未満	3	1	4	12	30	24	21	－	95	13.3
400円以上500円未満	1	－	1	6	15	18	17	－	58	8.1
500円以上600円未満	1	1	－	－	4	6	12	－	24	3.4
600円以上700円未満	－	－	－	－	5	8	6	－	19	2.7
700円以上800円未満	1	－	－	－	3	2	7	－	13	1.8
800円以上900円未満	－	－	－	1	2	1	4	－	8	1.1
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	1	2	4	－	7	1.0
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	2	3	9	－	14	2.0
1,500円以上	2	－	－	－	1	1	6	－	10	1.4
平均原価	289.0	186.1	193.7	218.7	294.5	349.3	422.1	－	225.8	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
100円以上150円未満	－	3	5	4	3	2	3	－	20	2.4
150円以上200円未満	1	14	51	22	26	12	6	－	132	15.9
200円以上300円未満	1	28	97	42	41	39	28	－	276	33.3
300円以上400円未満	1	7	39	23	42	27	28	1	168	20.2
400円以上500円未満	1	1	16	14	12	14	22	－	80	9.6
500円以上600円未満	2	－	6	8	5	6	16	－	43	5.2
600円以上700円未満	1	－	1	3	8	12	15	－	40	4.8
700円以上800円未満	1	－	3	－	1	5	5	－	15	1.8
800円以上900円未満	－	－	－	2	1	5	6	1	15	1.8
900円以上1,000円未満	1	－	－	－	1	4	7	－	13	1.6
1,000円以上1,500円未満	1	－	－	1	3	5	8	－	18	2.2
1,500円以上	－	－	－	－	－	2	7	－	9	1.1
平均原価	459.8	232.9	274.0	307.7	330.2	420.4	491.4	425.3	283.8	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2.9
100円以上150円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
150円以上200円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	2.9
200円以上300円未満	－	－	2	－	－	－	3	－	5	14.3
300円以上400円未満	－	－	6	1	－	－	1	－	8	22.9
400円以上500円未満	－	1	－	1	－	1	4	－	7	20.0
500円以上600円未満	1	－	－	1	2	－	－	－	4	11.4
600円以上700円未満	－	－	－	－	1	－	2	－	3	8.6
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上900円未満	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2.9
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	2.9
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	1	－	3	－	4	11.4
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均原価	580.1	413.3	292.8	399.3	519.0	422.5	614.3	－	371.2	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	1	－	1	－	2	0.2
100円以上150円未満	－	3	5	4	3	2	3	－	20	2.3
150円以上200円未満	1	14	52	22	26	12	6	－	133	15.4
200円以上300円未満	1	28	99	42	41	39	31	－	281	32.5
300円以上400円未満	1	7	45	24	42	27	29	1	176	20.3
400円以上500円未満	1	2	16	15	12	15	26	－	87	10.1
500円以上600円未満	3	－	6	9	7	6	16	－	47	5.4
600円以上700円未満	1	－	1	3	9	12	17	－	43	5.0
700円以上800円未満	1	－	3	－	1	5	5	－	15	1.7
800円以上900円未満	－	－	－	2	2	5	6	1	16	1.8
900円以上1,000円未満	1	－	－	－	1	4	8	－	14	1.6
1,000円以上1,500円未満	1	－	－	1	4	5	11	－	22	2.5
1,500円以上	－	－	－	－	－	2	7	－	9	1.0
平均原価	466.6	236.9	274.7	309.4	336.8	420.4	496.9	425.3	286.3	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	8	－	8	0.7
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	2	11	－	13	1.1
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	2	25	－	27	2.3
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	4	37	－	41	3.5
50%以上60%未満	－	－	1	1	3	15	33	－	53	4.5
60%以上70%未満	－	－	1	4	4	23	48	－	80	6.8
70%以上80%未満	－	2	9	13	17	41	40	－	122	10.4
80%以上90%未満	1	5	12	22	18	71	37	－	166	14.2
90%以上100%未満	6	13	38	51	42	109	48	－	307	26.2
100%以上	14	18	70	75	44	81	49	－	351	30.0
平均比率	100.0	100.7	100.6	98.2	93.8	89.4	69.5	－	98.0	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均比率	－	－	－	－	－	－	53.9	－	53.9	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	8	－	8	0.7
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	2	11	－	13	1.1
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	2	26	－	28	2.4
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	4	37	－	41	3.5
50%以上60%未満	－	－	1	1	3	15	34	－	54	4.6
60%以上70%未満	－	－	1	4	4	23	49	－	81	6.9
70%以上80%未満	－	2	9	13	17	41	40	－	122	10.4
80%以上90%未満	1	5	12	22	18	71	38	－	167	14.2
90%以上100%未満	6	13	38	51	42	109	48	－	307	26.1
100%以上	14	18	70	75	44	81	49	－	351	29.9
平均比率	100.0	100.7	100.6	98.2	93.8	89.4	69.4	－	98.0	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	2	－	－	－	1	2	5	－	10	1.4
10%以上20%未満	1	－	－	－	2	5	22	－	30	4.2
20%以上30%未満	1	－	－	3	10	12	17	－	43	6.1
30%以上40%未満	1	1	1	2	21	18	16	－	60	8.5
40%以上50%未満	2	－	1	5	20	20	17	－	65	9.2
50%以上60%未満	2	3	5	8	26	15	13	－	72	10.1
60%以上70%未満	－	9	11	8	18	12	3	－	61	8.6
70%以上80%未満	1	10	9	8	20	6	8	－	62	8.7
80%以上90%未満	1	12	16	12	14	10	7	－	72	10.1
90%以上100%未満	1	29	18	20	17	11	11	－	107	15.1
100%以上	1	25	18	25	27	17	15	－	128	18.0
平均比率	47.9	90.4	83.0	77.1	55.4	48.5	37.8	－	73.0	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
10%以上20%未満	－	－	1	－	－	－	1	－	2	33.3
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	16.7
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	16.7
100%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均比率	－	－	12.1	－	－	51.1	17.1	－	26.7	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	2	－	－	－	1	2	6	－	11	1.5
10%以上20%未満	1	－	1	－	2	5	23	－	32	4.5
20%以上30%未満	1	－	－	3	10	12	17	－	43	6.0
30%以上40%未満	1	1	1	2	21	18	17	－	61	8.5
40%以上50%未満	2	－	1	5	20	20	17	－	65	9.1
50%以上60%未満	2	3	5	8	26	16	13	－	73	10.2
60%以上70%未満	－	9	11	8	18	12	3	－	61	8.5
70%以上80%未満	1	10	9	8	20	6	8	－	62	8.7
80%以上90%未満	1	12	16	12	14	10	7	－	72	10.1
90%以上100%未満	1	29	18	20	17	11	12	－	108	15.1
100%以上	1	25	18	25	27	17	15	－	128	17.9
平均比率	47.9	90.4	82.9	77.1	55.4	48.5	37.5	－	72.9	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	1	1	3	8	－	13	1.6
10%以上20%未満	5	－	2	1	4	11	21	1	45	5.4
20%以上30%未満	2	－	7	10	11	17	24	－	71	8.6
30%以上40%未満	1	3	24	18	16	33	34	－	129	15.5
40%以上50%未満	1	3	28	13	28	16	24	－	113	13.6
50%以上60%未満	－	12	45	20	25	19	14	－	135	16.3
60%以上70%未満	－	16	43	20	18	19	13	1	130	15.7
70%以上80%未満	－	6	21	9	15	5	6	－	62	7.5
80%以上90%未満	1	7	18	7	11	2	1	－	47	5.7
90%以上100%未満	－	5	16	13	7	3	1	－	45	5.4
100%以上	－	1	14	7	7	5	6	－	40	4.8
平均比率	26.8	66.6	56.8	52.7	48.4	37.2	32.9	46.6	55.0	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	1	－	2	－	3	8.6
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	5.7
20%以上30%未満	1	－	－	1	3	－	2	－	7	20.0
30%以上40%未満	－	1	－	2	1	1	2	－	7	20.0
40%以上50%未満	－	－	2	－	－	－	1	－	3	8.6
50%以上60%未満	－	－	5	－	－	－	3	－	8	22.9
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
70%以上80%未満	－	－	2	－	－	－	－	－	2	5.7
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	2.9
100%以上	－	－	－	－	1	－	1	－	2	5.7
平均比率	20.9	38.0	54.9	28.6	34.0	31.3	27.6	－	42.2	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	1	2	3	10	－	16	1.8
10%以上20%未満	5	－	2	1	4	11	23	1	47	5.4
20%以上30%未満	3	－	7	11	14	17	26	－	78	9.0
30%以上40%未満	1	4	24	20	17	34	36	－	136	15.7
40%以上50%未満	1	3	30	13	28	16	25	－	116	13.4
50%以上60%未満	－	12	50	20	25	19	17	－	143	16.5
60%以上70%未満	－	16	43	20	18	19	13	1	130	15.0
70%以上80%未満	－	6	23	9	15	5	6	－	64	7.4
80%以上90%未満	1	7	18	7	11	2	1	－	47	5.4
90%以上100%未満	－	5	16	13	7	3	2	－	46	5.3
100%以上	－	1	14	7	8	5	7	－	42	4.9
平均比率	26.3	65.5	56.7	52.1	47.6	37.2	32.6	46.6	54.5	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	1	8	－	9	0.8
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	1	14	－	15	1.3
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	31	－	31	2.6
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	5	34	－	39	3.3
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	10	38	－	48	4.1
70%以上80%未満	－	－	－	－	3	11	31	－	45	3.8
80%以上90%未満	－	－	－	1	5	28	36	－	70	6.0
90%以上100%未満	－	－	3	3	8	35	30	－	79	6.8
100%以上	21	38	128	162	112	257	114	－	832	71.1
平均比率	183.7	181.9	173.9	163.4	139.8	124.8	86.4	－	166.8	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	50.0
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	25.0
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均比率	－	－	－	－	－	－	62.0	－	62.0	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	1	8	－	9	0.8
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	1	14	－	15	1.3
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	31	－	31	2.6
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	5	36	－	41	3.5
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	10	38	－	48	4.1
70%以上80%未満	－	－	－	－	3	11	32	－	46	3.9
80%以上90%未満	－	－	－	1	5	28	37	－	71	6.0
90%以上100%未満	－	－	3	3	8	35	30	－	79	6.7
100%以上	21	38	128	162	112	257	114	－	832	70.9
平均比率	183.7	181.9	173.9	163.4	139.8	124.8	86.2	－	166.8	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	−	−	−	1	1	3	−	6	0.8
10%以上20%未満	1	−	−	−	−	−	13	−	14	2.0
20%以上30%未満	−	−	−	−	4	8	10	−	22	3.1
30%以上40%未満	−	−	1	2	11	18	19	−	51	7.2
40%以上50%未満	1	−	−	2	17	20	21	−	61	8.6
50%以上60%未満	−	1	−	8	20	13	12	−	54	7.6
60%以上70%未満	−	6	7	7	25	16	7	−	68	9.6
70%以上80%未満	−	3	5	4	20	5	7	−	44	6.2
80%以上90%未満	−	11	9	7	18	11	6	−	62	8.7
90%以上100%未満	2	7	9	9	8	7	6	−	48	6.8
100%以上	8	61	48	52	52	29	30	−	280	39.4
平均比率	137.8	128.9	109.8	98.2	67.4	65.0	48.5	−	100.5	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	−	−	−	−	−	−	1	−	1	16.7
10%以上20%未満	−	−	1	−	−	−	1	−	2	33.3
20%以上30%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
30%以上40%未満	−	−	−	−	−	−	1	−	1	16.7
40%以上50%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
50%以上60%未満	−	−	−	−	−	1	−	−	1	16.7
60%以上70%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
70%以上80%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
80%以上90%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
90%以上100%未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
100%以上	−	−	−	−	−	−	1	−	1	16.7
平均比率	−	−	12.1	−	−	51.1	17.3	−	26.9	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	−	−	−	1	1	4	−	7	1.0
10%以上20%未満	1	−	1	−	−	−	14	−	16	2.2
20%以上30%未満	−	−	−	−	4	8	10	−	22	3.1
30%以上40%未満	−	−	1	2	11	18	20	−	52	7.3
40%以上50%未満	1	−	−	2	17	20	21	−	61	8.5
50%以上60%未満	−	1	−	8	20	14	12	−	55	7.7
60%以上70%未満	−	6	7	7	25	16	7	−	68	9.5
70%以上80%未満	−	3	5	4	20	5	7	−	44	6.1
80%以上90%未満	−	11	9	7	18	11	6	−	62	8.7
90%以上100%未満	2	7	9	9	8	7	6	−	48	6.7
100%以上	8	61	48	52	52	29	31	−	281	39.2
平均比率	137.8	128.9	109.6	98.2	67.4	64.9	47.9	−	100.4	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	1	－	2	2	－	5	0.6
10%以上20%未満	2	－	1	－	2	3	20	1	29	3.5
20%以上30%未満	2	－	2	6	7	11	24	－	52	6.3
30%以上40%未満	3	3	19	14	12	32	30	－	113	13.6
40%以上50%未満	2	1	26	15	25	23	24	－	116	14.0
50%以上60%未満	－	11	47	24	29	18	17	－	146	17.6
60%以上70%未満	－	15	41	16	18	22	15	－	127	15.3
70%以上80%未満	－	5	20	9	17	7	9	－	67	8.1
80%以上90%未満	－	8	22	8	12	4	2	－	56	6.7
90%以上100%未満	－	5	10	13	10	1	2	1	42	5.1
100%以上	1	5	30	13	11	10	7	－	77	9.3
平均比率	38.7	70.2	62.9	58.0	57.4	45.8	38.0	57.6	61.4	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	1	－	2	－	3	8.6
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	5.7
20%以上30%未満	1	－	－	1	3	－	2	－	7	20.0
30%以上40%未満	－	1	－	2	1	1	2	－	7	20.0
40%以上50%未満	－	－	2	－	－	－	1	－	3	8.6
50%以上60%未満	－	－	4	－	－	－	3	－	7	20.0
60%以上70%未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	2.9
70%以上80%未満	－	－	2	－	－	－	－	－	2	5.7
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100%以上	－	－	－	－	1	－	2	－	3	8.6
平均比率	20.9	38.0	56.1	28.7	35.3	31.3	28.3	－	42.8	

下水道事業

9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	1	1	2	4	－	8	0.9
10%以上20%未満	2	－	1	－	2	3	22	1	31	3.6
20%以上30%未満	3	－	2	7	10	11	26	－	59	6.8
30%以上40%未満	3	4	19	16	13	33	32	－	120	13.9
40%以上50%未満	2	1	28	15	25	23	25	－	119	13.8
50%以上60%未満	－	11	51	24	29	18	20	－	153	17.7
60%以上70%未満	－	15	42	16	18	22	15	－	128	14.8
70%以上80%未満	－	5	22	9	17	7	9	－	69	8.0
80%以上90%未満	－	8	22	8	12	4	2	－	56	6.5
90%以上100%未満	－	5	10	13	10	1	2	1	42	4.9
100%以上	1	5	30	13	12	10	9	－	80	9.2
平均比率	36.9	68.9	62.7	57.3	56.0	45.7	37.4	57.6	60.7	

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

ア　法適用企業

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	1,809	564	756	370	148	179	53	－	3,878	37.7
21m^3／月～100m^3／月	1,311	652	972	544	228	282	71	－	4,059	39.4
101m^3／月～500m^3／月	245	104	155	95	41	53	18	－	711	6.9
501m^3／月～1,000m^3／月	126	50	73	40	17	24	8	－	339	3.3
1,001m^3／月～5,000m^3／月	248	95	148	80	38	50	17	－	676	6.6
5,001m^3／月～10,000m^3／月	81	29	47	28	14	17	7	－	223	2.2
10,001m^3／月以上	153	46	74	74	24	32	11	－	414	4.0
計	3,973	1,538	2,225	1,232	511	636	185	－	10,299	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

イ　法非適用企業

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	－	－	－	－	－	－	0	－	0	42.4
21m^3／月～100m^3／月	－	－	－	－	－	－	0	－	0	37.0
101m^3／月～500m^3／月	－	－	－	－	－	－	0	－	0	13.7
501m^3／月～1,000m^3／月	－	－	－	－	－	－	0	－	0	3.5
1,001m^3／月～5,000m^3／月	－	－	－	－	－	－	0	－	0	2.8
5,001m^3／月～10,000m^3／月	－	－	－	－	－	－	0	－	0	0.5
10,001m^3／月以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－	－	1	－	1	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

ウ　合計

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	1,809	564	756	370	148	179	53	－	3,879	37.7
21m^3／月～100m^3／月	1,311	652	972	544	228	282	71	－	4,059	39.4
101m^3／月～500m^3／月	245	104	155	95	41	53	18	－	711	6.9
501m^3／月～1,000m^3／月	126	50	73	40	17	24	8	－	339	3.3
1,001m^3／月～5,000m^3／月	248	95	148	80	38	50	17	－	676	6.6
5,001m^3／月～10,000m^3／月	81	29	47	28	14	17	7	－	223	2.2
10,001m^3／月以上	153	46	74	74	24	32	11	－	414	4.0
計	3,973	1,538	2,225	1,232	511	636	185	－	10,300	100.0

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（1）施設及び業務概況（その１）に関する調（法適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 事業数	3,454	1,176	714	10	43	831	159	25	25	75	257	139
2. 法適用区分												
(1)条例全部	1,799	666	366	3	6	422	78	12	18	39	118	71
(2)条例財務	1,655	510	348	7	37	409	81	13	7	36	139	68
3. 管理者												
(1)設置	361	130	77	－	5	74	22	3	5	10	21	14
ア. 自治体職員	348	125	73	－	5	71	21	3	5	10	21	14
イ. 民間企業出身	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 学術・研究機関出身	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. その他	18	7	4	－	－	4	1	－	－	1	1	－
(2)非設置	3,093	1,046	637	10	38	757	137	22	20	65	236	125
4. 流域下水道接続関係												
(1)単独公共下水道	2,421	552	394	8	43	765	139	25	25	74	257	139
(2)流域関連公共下水道	607	460	146	－	－	1	－	－	－	－	－	－
(3)他事業（流域下水道を除く。）に接続	78	9	59	－	－	2	7	－	－	1	－	－
(4)併用	348	155	115	2	－	63	13	－	－	－	－	－
5. 排除方式												
(1)合流式	8	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	3,246	984	708	10	33	831	159	25	25	75	257	139
(3)併用	200	188	2	－	10	－	－	－	－	－	－	－
6. 経常収支状況												
(1)供用中経常利益を生じた事業	2,718	1,015	545	7	35	626	123	17	16	61	180	93
(2)供用中経常損失を生じた事業	727	158	165	2	8	204	36	8	9	14	77	46
(3)建設中の事業	7	3	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－
(4)想定企業会計	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7. 施設及び業務												
(1)行政区域内人口（人）(A)	328,984,679	120,406,459	47,978,522	1,583,112	69,933,376	50,829,666	9,603,553	1,353,872	923,620	4,915,826	15,891,817	5,564,856
(2)市街地人口（人）(B)	227,844,928	90,811,294	29,724,937	1,112,298	55,771,341	28,961,374	5,486,564	657,393	348,043	2,436,267	9,647,675	2,887,742
(3)全体計画人口（人）(C)	154,799,645	100,259,170	4,884,522	126,223	42,984,901	4,850,963	346,452	4,650	3,502	12,069	1,222,888	104,305
(4)現在排水区域内人口（人）	147,543,075	97,837,910	3,669,215	51,188	42,570,007	2,657,027	131,559	1,870	1,194	4,794	547,842	70,469
(5)現在処理区域内人口（人）(D)	147,356,199	97,736,045	3,667,793	51,188	42,492,305	2,651,180	131,521	1,868	1,194	4,794	547,842	70,469
(6)現在水洗便所設置済人口（人）(E)	139,975,182	93,827,369	3,171,190	313	40,016,921	2,327,801	106,447	1,718	1,157	4,310	459,842	58,114
(7)行政区域面積（ha）(F)	109,978,849	27,805,335	22,180,339	559,669	10,099,935	23,622,467	5,088,576	1,303,256	1,333,233	3,359,149	8,670,522	5,956,368
(8)市街地面積（ha）(G)	4,393,846	1,469,028	585,900	288,790	904,646	659,887	115,951	16,756	10,541	57,095	191,439	93,813
(9)全体計画面積（ha）(H)	8,142,431	2,140,820	251,001	9,284	1,092,065	261,007	9,562	456	189	461	2,894,540	1,483,046
(10)現在排水区域面積（ha）	6,014,997	1,649,280	176,576	6,968	782,421	215,721	8,063	210	177	424	2,234,527	940,630
(11)現在処理区域面積（ha）(I)	6,003,285	1,644,399	176,109	6,952	779,346	212,470	8,041	210	177	424	2,234,527	940,630
(12)普及率												
ア. D／A×100(%)	44.8	81.2	7.6	3.2	60.8	5.2	1.4	0.1	0.1	0.1	3.4	1.3
イ. D／B×100(%)	64.7	107.6	12.3	4.6	76.2	9.2	2.4	0.3	0.3	0.2	5.7	2.4
ウ. D／C×100(%)	95.2	97.5	75.1	40.6	98.9	54.7	38.0	40.2	34.1	39.7	44.8	67.6
エ. E／D×100(%)	95.0	96.0	86.5	0.6	94.2	87.8	80.9	92.0	96.9	89.9	83.9	82.5
オ. I／F×100(%)	5.5	5.9	0.8	1.2	7.7	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	25.8	15.8
カ. I／G×100(%)	136.6	111.9	30.1	2.4	86.1	32.2	6.9	1.3	1.7	0.7	1,167.2	1,002.7
キ. I／H×100(%)	73.7	76.8	70.2	74.9	71.4	81.4	84.1	46.1	93.7	92.0	77.2	63.4
(13)総事業費（千円）(J)	124,730,848,164	94,292,427,614	6,734,108,746	280,795,188	16,385,389,895	6,384,931,656	376,652,210	7,214,099	3,998,961	15,051,470	212,332,106	37,946,219
同上財源												
ア 国庫補助金（千円）	40,245,258,247	26,279,499,093	2,310,285,240	37,759,355	9,012,305,918	2,374,417,689	167,933,853	3,482,392	1,863,513	41,800	57,635,240	34,154
イ 企業債（千円）	61,429,482,098	52,288,228,215	3,362,273,984	33,207,448	2,994,174,860	2,490,092,661	125,330,476	2,047,080	849,400	11,899,462	95,576,920	25,801,592
ウ 受益者負担金（千円）	2,622,344,318	2,083,893,734	214,882,840	11,512,298	51,412,688	230,434,649	5,921,524	154,528	74,643	464,857	20,237,916	3,354,641
エ 流域下水道建設費負担金（千円）	3,077,184,967	－	－	－	3,077,184,967	－	－	－	－	－	－	－
オ その他（千円）	17,356,578,534	13,640,806,572	846,666,682	198,316,087	1,250,311,462	1,289,986,657	77,466,357	1,530,099	1,211,405	2,645,351	38,882,030	8,755,832
同上のうち使途内訳												
ア 管きょ費（千円）	77,874,376,002	63,396,743,447	5,022,710,314	48,642,481	5,185,965,090	4,016,906,842	189,477,671	3,929,223	2,242,518	7,758,416	－	－
イ ポンプ場費（千円）	8,167,088,642	7,093,828,311	71,553,413	4,056,766	923,587,890	67,188,959	6,461,735	122,109	22,719	266,740	－	－
ウ 処理場費（千円）	32,258,710,361	18,808,307,709	1,224,941,486	226,726,071	9,811,572,960	1,789,034,506	151,883,463	2,793,366	1,492,215	5,979,464	201,042,000	34,937,121
エ 流域下水道建設費負担金（千円）	3,300,695,388	3,196,310,387	104,206,503	－	－	176,498	－	－	－	－	－	－
オ その他（千円）	3,129,977,643	1,797,237,760	310,695,030	1,369,870	464,263,955	511,624,851	28,829,341	369,401	241,509	1,046,850	11,289,978	3,009,098
(14)補助対象事業費（千円）(K)	75,025,006,945	50,213,848,791	4,542,922,570	110,983,793	14,964,041,198	4,696,334,457	328,115,477	6,279,727	3,645,733	437,579	158,001,463	396,157
(15)補対率K／J×100(%)	60.1	53.3	67.5	39.5	91.3	73.6	87.1	87.0	91.2	2.9	74.4	1.0
(16)下水管布設延長(km)	550,409	445,705	48,669	374	7,303	46,101	2,017	58	48	134	－	－
種別延長												
ア. 汚水管(km)	432,654	328,739	48,413	263	6,988	46,024	1,987	58	48	134	－	－
イ. 雨水管(km)	55,455	54,867	256	111	114	77	30	－	－	－	－	－
ウ. 合流管(km)	62,300	62,099	－	－	201	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち未供用												
エ. 汚水管(km)	646	480	71	－	12	83	－	－	－	－	－	－
オ. 雨水管(km)	136	135	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
カ. 合流管(km)	15	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	949.55	859.03	73.03	0.26	7.18	10.02	0.03	－	－	－	－	－
ア. 修繕延長(km)	40.38	39.23	0.03	－	0.46	0.66	－	－	－	－	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	909.17	819.80	73.00	0.26	6.72	9.36	0.03	－	－	－	－	－
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	42,431.81	42,165.99	27.92	28.73	194.84	14.33	－	－	－	－	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	7,207	1,065	900	7	171	4,421	395	52	49	147	169,289	21,689
(18)下水処理の方法												
ア. 高度処理	81,426	194	134	2	80	702	44	5	5	9	72,800	7,451
イ. 高級処理	114,836	816	686	4	89	2,879	290	25	23	75	95,711	14,238
ウ. 中級処理	500	29	46	－	2	369	23	6	7	18	－	－
エ. 簡易処理その他	645	26	34	1	－	471	38	16	14	45	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	65,772,917	38,793,983	1,755,391	646,616	22,626,593	1,377,980	103,640	1,288	1,113	3,712	424,625	37,976
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	60,338,719	37,764,414	1,587,813	464,400	18,821,247	1,360,567	99,897	1,274	1,093	3,235	207,137	27,642
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	52,692,500	32,202,604	1,123,781	459,367	17,744,524	1,105,420	53,921	797	537	1,549	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	38,027,536	23,138,949	773,985	357,271	12,917,186	683,190	30,405	438	265	1,099	112,195	12,553
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	129,098	104,500	432	－	23,456	709	1	－	－	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	1,043,584	632,790	1,172	－	400,747	7,863	877	－	－	135	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	87.3	85.3	70.8	98.9	94.3	81.2	54.0	62.6	49.1	47.9	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	808.4	605.5	271.3	－	1,708.5	1,109.0	87,700.0	－	－	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	63.0	61.3	48.7	76.9	68.6	50.2	30.4	34.4	24.2	34.0	54.2	45.4
(28)年間総処理水量(m^3)	20,100,370,310	14,239,389,666	415,304,983	121,966,872	5,007,388,321	258,138,871	11,301,627	186,959	104,520	432,196	40,928,944	5,227,351
内訳												
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,311,111,081	1,198,669,657	153,125	－	112,288,299	－	－	－	－	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	18,789,259,229	13,040,720,009	415,151,858	121,966,872	4,895,100,022	258,138,871	11,301,627	186,959	104,520	432,196	40,928,944	5,227,351
(29)年間有収水量(m^3)(S)	15,858,359,350	10,415,575,737	355,486,222	118,726,559	4,682,085,733	229,293,017	10,360,068	167,392	105,912	402,415	40,928,944	5,227,351
(30)有収率S／R×100(%)	84.4	79.9	85.6	97.3	95.6	88.8	91.7	89.5	101.3	93.1	100.0	100.0
(31)汚泥処理能力												
ア. 汚泥量(m^3／日)	2,712,259	1,524,519	682,003	903	142,733	113,182	2,567	50	36	43	245,979	244
イ. 含水率(%)	93.4	91.9	90.9	91.0	89.5	95.7	95.6	98.3	98.3	98.3	95.7	98.2
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	108,942,837	54,819,673	2,238,800	287,015	46,069,388	3,063,793	196,009	972	700	2,269	2,172,618	91,600
(33)ポンプ場数(ヶ所)	11,664	6,502	953	5	435	3,464	251	40	6	8	－	－
(34)排水能力												
ア. 晴天時(m^3／日)	134,005,060	107,323,693	1,866,542	472,491	23,800,228	504,900	33,145	2,851	75	1,135	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	1,429,347	950,372	3,397	－	474,686	689	203	－	－	－	－	－

（注1）7(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
（注2）特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
7(13)ウ処理場費を浄化槽費
7(13)ウ受益者負担金を分担金
7(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（1）施設及び業務概況（その１）に関する調（法適用企業）

ア. 施設及び業務概況（その１）に関する調（公共下水道・法適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	1,176	21	38	131	166	128	350	338	1	3
2. 法適用区分										
(1)条例全部	666	9	28	79	93	78	194	184	－	1
(2)条例財務	510	12	10	52	73	50	156	154	1	2
3. 管理者										
(1)設置	130	9	28	45	20	3	9	16	－	－
ア. 自治体職員	125	9	27	44	19	3	8	15	－	－
イ. 民間企業出身	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－
ウ. 学術・研究機関出身	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
エ. その他	7	－	3	1	1	－	1	1	－	－
(2)非設置	1,046	12	10	86	146	125	341	322	1	3
4. 流域下水道接続関係										
(1)単独公共下水道	552	7	8	27	59	41	170	236	1	3
(2)流域関連公共下水道	460	1	10	65	72	69	155	88	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	9	－	－	－	－	1	2	6	－	－
(4)併用	155	13	20	39	35	17	23	8	－	－
5. 排除方式										
(1)合流式	4	－	－	3	－	－	1	－	－	－
(2)分流式	984	－	9	62	126	116	330	337	1	3
(3)併用	188	21	29	66	40	12	19	1	－	－
6. 経常収支状況										
(1)供用中経常利益を生じた事業	1,015	18	35	119	148	117	305	272	1	－
(2)供用中経常損失を生じた事業	158	3	3	12	18	11	45	66	－	－
(3)建設中の事業	3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
(4)想定企業会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7. 施設及び業務										
(1)行政区域内人口(人)(A)	120,406,459	37,199,935	16,455,213	25,618,545	15,782,401	7,696,870	11,936,371	5,682,911	34,213	－
(2)市街地人口(人)(B)	90,811,294	35,622,435	14,414,259	20,732,122	10,765,815	3,977,497	4,175,552	1,108,920	14,694	－
(3)全体計画人口(人)(C)	100,259,170	36,038,209	14,845,505	21,618,051	12,511,246	5,510,549	7,095,157	2,629,153	11,300	－
(4)現在排水区域内人口(人)	97,837,910	36,177,177	14,931,251	21,636,867	11,923,817	4,978,326	6,367,851	1,821,038	1,583	－
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	97,736,045	36,177,177	14,926,006	21,626,540	11,907,786	4,968,176	6,348,488	1,781,872	－	－
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	93,827,369	35,918,890	14,434,842	20,664,492	11,191,662	4,559,629	5,599,966	1,457,888	－	－
(7)行政区域面積(ha)(F)	27,805,335	1,263,897	1,143,355	3,000,883	3,663,554	2,344,092	8,165,194	8,219,823	4,537	－
(8)市街地面積(ha)(G)	1,469,028	371,112	209,667	369,975	231,808	95,283	118,449	72,284	450	－
(9)全体計画面積(ha)(H)	2,140,820	412,383	264,556	479,513	358,884	192,128	301,513	131,134	709	－
(10)現在排水区域面積(ha)	1,649,280	364,077	215,944	373,044	263,107	132,741	211,974	88,332	61	－
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	1,644,399	364,077	215,714	371,635	262,567	132,146	211,276	86,984	－	－
(12)普及率										
ア. D／A×100(%)	81.2	97.3	90.7	84.4	75.4	64.5	53.2	31.4	－	－
イ. D／B×100(%)	107.6	101.6	103.6	104.3	110.6	124.9	152.0	160.7	－	－
ウ. D／C×100(%)	97.5	100.4	100.5	100.0	95.2	90.2	89.5	67.8	－	－
エ. E／D×100(%)	96.0	99.3	96.7	95.6	94.0	91.8	88.2	81.8	－	－
オ. I／F×100(%)	5.9	28.8	18.9	12.4	7.2	5.6	2.6	1.1	－	－
カ. I／G×100(%)	111.9	98.1	102.9	100.4	113.3	138.7	178.4	120.3	－	－
キ. I／H×100(%)	76.8	88.3	81.5	77.5	73.2	68.8	70.1	66.3	－	－
(13)総事業費(千円)(J)	94,292,427,614	35,029,467,014	11,538,152,338	18,036,059,693	11,434,460,012	5,388,667,846	9,046,285,826	3,801,598,427	13,555,518	4,180,940
同上財源										
ア. 国庫補助金(千円)	26,279,499,093	9,037,760,067	3,173,142,967	4,888,222,485	3,320,681,030	1,602,203,018	2,880,403,235	1,369,515,585	5,765,563	1,805,143
イ 企業債(千円)	52,288,228,215	21,090,604,955	6,316,934,224	9,902,661,483	5,985,111,867	2,803,979,399	4,448,475,427	1,732,790,769	5,818,691	1,851,400
ウ 受益者負担金(千円)	2,083,893,734	226,716,924	312,033,113	540,279,611	376,368,772	201,570,042	320,713,106	106,212,166	－	－
エ その他(千円)	13,640,806,572	4,674,385,068	1,736,042,034	2,704,896,114	1,752,298,343	780,915,387	1,396,694,058	593,079,907	1,971,264	524,397
同上のうち使途内訳										
ア 管きょ費(千円)	63,396,743,447	21,131,326,942	8,083,056,272	13,334,867,737	8,198,547,710	3,967,656,325	6,229,350,825	2,445,471,277	3,562,382	2,903,977
イ ポンプ場費(千円)	7,093,828,311	3,855,656,331	674,574,510	1,119,933,425	696,849,098	228,091,404	369,795,749	140,545,436	8,382,358	－
ウ 処理場費(千円)	18,808,307,709	9,402,283,764	2,091,558,207	2,347,020,533	1,757,712,703	724,335,272	1,598,842,540	885,289,141	－	1,265,549
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,196,310,387	317,904,427	509,242,775	977,197,982	581,308,124	306,135,536	386,338,731	118,182,812	－	－
オ その他(千円)	1,797,237,760	322,295,550	179,720,574	257,040,016	200,042,377	162,449,309	461,957,981	212,109,761	1,610,778	11,414
(14)補助対象事業費(千円)(K)	50,213,848,791	17,000,732,957	6,008,878,745	9,423,297,834	6,471,034,331	3,119,438,827	5,547,640,470	2,627,629,622	11,572,622	3,623,383
(15)補対率K／J×100(%)	53.3	48.5	52.1	52.2	56.6	57.9	61.3	69.1	85.4	86.7
(16)下水管布設延長(km)	445,705	110,512	61,418	103,871	69,806	32,001	49,383	18,711	3	－
種別延長										
ア. 汚水管(km)	328,739	53,044	46,089	78,422	58,375	29,079	45,965	17,764	1	－
イ. 雨水管(km)	54,867	18,440	7,679	13,586	8,895	2,331	3,001	933	2	－
ウ. 合流管(km)	62,099	39,028	7,650	11,863	2,536	591	417	14	－	－
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	480	159	50	13	120	32	30	75	1	－
オ. 雨水管(km)	135	15	8	61	18	2	18	13	－	－
カ. 合流管(km)	15	2	12	－	1	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	859.03	414.12	126.06	165.62	69.55	14.64	41.76	27.28	－	－
ア. 修繕延長(km)	39.23	11.17	5.63	11.07	1.55	0.84	7.12	1.85	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	819.80	402.95	120.43	154.55	68.00	13.80	34.64	25.43	－	－
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	42,165.99	20,714.66	6,898.82	10,184.02	2,984.28	690.73	645.38	48.10	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	1,065	128	79	132	137	84	236	269	－	－
(18)下水処理の方法										
ア. 高度処理	194	59	17	18	19	17	30	34	－	－
イ. 高級処理	816	67	60	114	116	64	194	201	－	－
ウ. 中級処理	29	－	－	－	1	3	10	15	－	－
エ. 簡易処理その他	26	2	2	－	1	－	2	19	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	38,793,983	20,846,315	4,477,964	5,100,191	3,589,569	1,250,783	2,399,587	1,129,574	－	－
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	37,764,414	21,488,075	4,346,462	4,722,498	3,260,448	1,035,910	2,068,851	842,170	－	－
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	32,202,604	18,072,209	3,806,120	4,471,405	2,808,637	850,188	1,613,169	580,876	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	23,138,949	12,917,975	2,848,647	3,039,730	2,087,197	661,437	1,175,048	408,915	－	－
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	104,500	84,594	8,302	6,607	3,056	492	1,449	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	632,790	481,134	4,903	4,562	1,688	384	118,571	21,548	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	85.3	84.1	87.6	94.7	86.1	82.1	78.0	69.0	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	605.5	568.8	59.1	69.0	55.2	78.0	8,183.0	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	61.3	60.1	65.5	64.4	64.0	63.9	56.8	48.6	－	－
(28)年間総処理水量(m^3)	14,239,389,666	5,926,931,265	2,076,052,695	3,034,953,766	1,568,943,940	625,899,266	787,547,213	219,061,521	－	－
内訳										
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,198,669,657	722,696,230	142,898,322	245,889,807	56,373,690	10,332,512	19,636,688	842,408	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	13,040,720,009	5,204,235,035	1,933,154,373	2,789,063,959	1,512,570,250	615,566,754	767,910,525	218,219,113	－	－
(29)年間有収水量(m^3)(S)	10,415,575,737	4,088,958,730	1,537,890,623	2,225,362,768	1,231,861,795	511,061,684	635,911,165	184,528,972	－	－
(30)有収率S／R×100(%)	79.9	78.6	79.6	79.8	81.4	83.0	82.8	84.6	－	－
(31)汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m^3／日)	1,524,519	172,222	21,015	27,078	22,283	39,917	1,229,123	12,881	－	－
イ. 含水率(%)	91.9	92.1	96.4	94.8	93.6	93.0	91.8	89.4	－	－
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	54,819,673	30,780,005	5,526,350	5,828,355	4,533,053	1,373,261	2,520,523	4,258,126	－	－
(33)ポンプ場数(ヶ所)	6,502	939	557	962	565	339	641	2,495	4	－
(34)排水能力										
ア. 晴天時(m^3／日)	107,323,693	41,556,209	13,022,323	18,499,443	22,494,147	2,700,064	5,942,729	3,108,778	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	950,372	491,422	97,116	165,707	98,158	29,289	37,807	29,165	1,708	－

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（2）業務概況（その2）に関する調（法適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 職員数												
(1)損益勘定所属職員(人)	20,428	16,920	965	39	1,346	840	90	10	5	7	177	29
内訳												
ア. 管きょ部門(人)	3,541	3,298	133	3	48	54	5	−	−	−	−	−
イ. ポンプ場部門(人)	1,332	1,263	12	4	52	−	−	−	−	1	−	−
ウ. 処理場部門(人)	5,146	4,126	127	14	593	173	14	−	1	3	84	11
エ. その他総務・管理部門(人)	10,409	8,233	693	18	653	613	71	10	4	3	93	18
(2)資本勘定所属職員(人)	8,786	7,470	324	6	805	113	9	−	−	−	55	4
計	29,214	24,390	1,289	45	2,151	953	99	10	5	7	232	33
(3)1人当たりの汚水処理水量(m^3)	919,780	770,728	430,209	3,127,356	3,636,776	307,308	125,574	18,696	20,904	61,742	231,237	180,253
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数(人)	4	5	8	1	1	12	29	195	175	59	16	20
2. 下水道使用料												
(1)使用料対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	333	172	67	3	−	51	9	−	1	3	16	11
イ. 維持管理費全部・資本費一部	971	553	214	3	2	117	22	3	1	11	29	16
ウ. 維持管理費全部	1,213	293	270	3	−	356	56	10	11	30	123	61
エ. 維持管理費一部	884	152	158	−	1	306	72	12	12	31	89	51
(2)使用料体系												
ア. 水道料金比例制	106	26	31	−	−	31	8	−	−	−	5	5
イ. 従量制	2,905	1,148	657	8	−	629	140	17	19	66	126	95
ウ. 累進制	2,073	917	443	1	−	417	83	14	13	47	94	54
エ. 定額制	872	133	142	1	−	326	32	10	9	22	141	56
オ. 水質料制	99	61	29	4	−	4	1	−	−	−	−	−
カ. その他	121	42	22	−	−	32	5	−	1	2	11	6
(3)徴収時期												
ア. 毎月	2,113	652	457	7	−	524	118	18	18	46	176	97
イ. 隔月	1,489	645	297	2	−	326	43	8	6	31	88	43
ウ. その他	93	37	18	−	−	24	1	−	1	2	5	5
(4)徴収方法												
ア. 集金制	537	215	127	1	−	97	36	1	1	4	35	20
イ. 納付制	3,335	1,154	699	8	−	814	155	23	25	72	248	137
ウ. 口座振替制	3,359	1,166	705	6	−	814	155	24	23	75	253	138
エ. コンビニエンスストア納付制	2,659	1,054	542	2	−	597	107	16	17	61	166	97
オ. クレジットカード納付制	329	184	64	2	−	52	6	2	1	3	13	2
カ. QRコード(バーコード)決済制	1,808	738	349	2	−	398	66	11	14	46	112	72
(5)使用料単価(円/m^3)	97.17	137.85	164.72	36.90	−	156.06	171.89	181.88	186.72	189.34	166.94	153.30
(6)汚水処理原価(円/m^3)	118.11	140.76	225.72	43.36	52.51	283.84	461.17	581.87	817.45	579.68	331.29	389.48
うち												
ア. 維持管理費分(円/m^3)	76.56	82.68	163.88	26.65	48.12	254.09	396.47	524.50	538.50	482.24	312.99	337.29
イ. 資本費分(円/m^3)	41.55	58.08	61.85	16.72	4.39	29.76	64.69	57.37	278.95	97.44	18.30	52.19
(7)汚水処理費に対する使用料の割合(%)	82.26	97.93	72.98	85.10	−	54.98	37.27	31.26	22.84	32.66	50.39	39.36
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	126.91	166.72	100.52	138.48	−	61.42	43.36	34.68	34.67	39.26	53.34	45.45
3. 流域下水道維持管理負担金												
(1)負担金対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	7	−	−	−	7	−	−	−	−	−	−	−
イ. 維持管理費全部・資本費一部	20	−	−	−	20	−	−	−	−	−	−	−
ウ. 維持管理費全部	12	−	−	−	12	−	−	−	−	−	−	−
エ. 維持管理費一部	3	−	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−
(2)負担金体系												
ア. 実排水従量制	34	−	−	−	34	−	−	−	−	−	−	−
イ. 計画排水従量制	7	−	−	−	7	−	−	−	−	−	−	−
ウ. その他	7	−	−	−	7	−	−	−	−	−	−	−
(3)負担金単価(円/m^3)	16.08	−	−	−	54.48	−	−	−	−	−	−	−
4. 受益者負担金徴収単価(円/m^2)	1,203	394	383	390	−	8,679	309	730	263	420	41,153	401
1. 維持管理費												
(1)管きょ費(千円)	177,385,927	156,591,283	7,652,405	47,355	5,751,287	6,953,989	363,217	10,629	3,736	12,026	−	−
(2)ポンプ場費(千円)	101,071,429	86,081,423	1,668,269	223,525	11,880,009	1,137,119	75,752	1,492	987	2,853	−	−
(3)処理場費(千円)	669,524,923	380,347,938	29,729,449	2,465,668	199,600,987	41,326,542	2,915,630	59,839	54,192	159,362	11,243,718	1,621,598
(4)その他(千円)	508,064,382	449,957,431	21,525,405	446,736	22,861,903	10,430,296	847,145	17,387	3,167	25,328	1,769,211	180,373
合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)(千円)(A)	1,456,046,661	1,072,978,075	60,575,528	3,183,284	240,094,186	59,847,946	4,201,744	89,347	62,082	199,569	13,012,929	1,801,971
内訳												
汚水処理費(千円)	1,225,165,500	861,179,072	58,255,363	3,163,730	225,287,576	58,260,011	4,107,466	87,797	57,034	194,061	12,810,279	1,763,111
雨水処理費(千円)	173,748,181	169,736,839	239,301	11,781	3,717,593	25,625	17,042	−	−	−	−	−
水質規制費(千円)	7,093,857	6,477,585	251,610	7,493	171,070	185,156	943	−	−	−	−	−
水洗便所等普及費(千円)	4,988,223	4,761,486	129,818	154	−	93,322	3,443	−	−	−	−	−
不明水処理費(千円)	11,798,948	10,847,471	470,065	−	112,167	343,773	24,584	203	−	685	−	−
高度処理費(千円)	14,629,728	7,778,242	361,076	−	6,223,230	178,807	4,274	50	−	−	83,729	320
その他(千円)	18,622,224	12,197,380	868,295	126	4,582,550	761,252	43,992	1,297	5,048	4,823	118,921	38,540
2. 資本費												
(1)企業債等利息(千円)	224,594,113	184,421,710	17,610,583	261,440	9,766,201	11,053,115	616,499	8,075	3,472	59,092	631,411	162,515
(2)減価償却費(千円)	2,297,304,990	1,791,293,456	121,087,638	2,683,929	264,772,926	102,132,705	6,535,280	129,011	110,752	245,388	7,086,859	1,227,046
(3)企業債取扱諸費等(千円)	31,965,341	25,196,842	695,875	1,062	4,203,611	1,621,412	125,246	1,027	14	366	99,680	20,206
合計(1)＋(2)＋(3)(千円)(B)	2,553,864,444	2,000,912,008	139,394,096	2,946,431	278,742,738	114,807,232	7,277,025	138,113	114,238	304,846	7,817,950	1,409,767
内訳												
汚水処理費(千円)	658,066,812	604,929,672	21,985,075	1,984,538	20,574,338	6,822,853	670,240	9,604	29,544	39,211	748,897	272,840
雨水処理費(千円)	401,992,483	397,803,266	1,010,971	23,043	2,996,520	120,548	37,666	−	−	469	−	−
高度処理費(千円)	7,111,181	5,120,415	171,464	−	1,639,363	98,996	12,201	167	−	−	60,711	7,864
高資本費対策経費(千円)	31,447,756	15,803,393	10,564,618	−	−	4,270,898	553,276	4,725	3,564	50,600	88,168	108,514
分流式下水道等に要する経費(千円)	340,855,749	216,381,847	48,197,811	22,641	27,762,224	42,456,275	2,322,863	28,535	20,419	119,419	2,977,581	566,134
その他(千円)	72,746,880	48,616,110	5,880,082	20	11,500,385	5,996,478	239,232	22,330	28,947	41,674	259,689	161,933
長期前受金戻入分(千円)	1,041,643,584	712,257,306	51,584,075	916,189	214,269,908	55,041,184	3,441,547	72,752	31,764	53,473	3,682,904	292,482
3. 総合計(A＋B)(千円)	4,009,911,105	3,073,890,083	199,969,624	6,129,715	518,836,924	174,655,178	11,478,769	227,460	176,320	504,415	20,830,879	3,211,738
内訳												
汚水処理費(千円)	1,883,232,312	1,466,108,744	80,240,438	5,148,268	245,861,914	65,082,864	4,777,706	97,401	86,578	233,272	13,559,176	2,035,951
雨水処理費(千円)	575,740,664	567,540,105	1,250,272	34,824	6,714,113	146,173	54,708	−	−	469	−	−
その他(千円)	509,294,546	327,983,929	66,894,839	30,434	51,990,989	54,384,957	3,204,808	57,307	57,978	217,201	3,588,799	883,305
長期前受金戻入分(千円)	1,041,643,584	712,257,306	51,584,075	916,189	214,269,908	55,041,184	3,441,547	72,752	31,764	53,473	3,682,904	292,482

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法
(3)1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)
(注2) 2. 下水道使用料の(5)～(7)の合計について，特定公共下水道，流域下水道を除く
(注3) 特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では、
1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（2）業務概況（その２）に関する調（法適用企業）

ア. 業務概況（その２）に関する調（公共下水道・法適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1)損益勘定所属職員(人)	16,920	6,458	2,201	3,084	1,978	880	1,530	785	3	1
内訳										
ア. 管きょ部門(人)	3,298	1,110	475	759	467	166	228	92	－	1
イ. ポンプ場部門(人)	1,263	802	128	207	70	15	31	8	2	－
ウ. 処理場部門(人)	4,126	2,549	464	486	289	92	185	61	－	－
エ. その他総務・管理部門(人)	8,233	1,997	1,134	1,632	1,152	607	1,086	624	1	－
(2)資本勘定所属職員(人)	7,470	2,776	972	1,578	911	410	608	212	1	2
計	24,390	9,234	3,173	4,662	2,889	1,290	2,138	997	4	3
(3)1人当たりの汚水処理水量(m^3)	770,728	805,859	878,307	904,366	764,697	699,508	501,902	277,986	－	－
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数(人)	5	5	4	4	5	5	7	13	－	－
2. 下水道使用料										
(1)使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	172	15	13	38	42	15	29	20	－	－
イ. 維持管理費全部・資本費一部	553	6	25	83	105	77	174	83	－	－
ウ. 維持管理費全部	293	－	－	8	18	23	96	148	－	－
エ. 維持管理費一部	152	－	－	2	1	13	49	87	－	－
(2)使用料体系										
ア. 水道料金比例制	26	－	－	－	2	－	5	19	－	－
イ. 従量制	1,148	21	38	131	166	128	343	321	－	－
ウ. 累進制	917	21	36	129	158	112	275	186	－	－
エ. 定額制	133	5	6	7	16	16	38	45	－	－
オ. 水質料制	61	8	5	7	6	10	18	7	－	－
カ. その他	42	－	1	3	8	4	11	15	－	－
(3)累進制										
ア. 水量ランク数	5.7	8.4	7.4	6.8	6.3	5.7	5.2	4.5	－	－
イ. 最低ランク水量の1m^3超過使用料	119	52	67	95	105	122	132	146	－	－
ウ. 最高ランク水量の1m^3超過使用料	241	352	312	271	252	230	226	214	－	－
エ. 累進度	2.0	6.8	4.7	2.9	2.4	1.9	1.7	1.5	－	－
(4)徴収時期										
ア. 毎月	652	13	11	45	64	69	208	242	－	－
イ. 隔月	645	20	34	119	128	73	160	111	－	－
ウ. その他	37	3	4	8	4	6	11	1	－	－
(5)徴収方法										
ア. 集金制	215	2	4	24	28	23	68	66	－	－
イ. 納付制	1,154	21	38	130	165	127	342	331	－	－
ウ. 口座振替制	1,166	20	38	131	166	127	347	337	－	－
エ. コンビニエンスストア納付制	1,054	19	38	131	160	125	324	257	－	－
オ. クレジットカード納付制	184	14	18	48	34	15	36	19	－	－
カ. QRコード(バーコード)決済制	738	14	29	103	123	103	207	159	－	－
(6)使用料単価(円／m^3)	137.85	130.04	138.61	138.04	145.24	148.14	156.54	159.91	－	－
(7)汚水処理原価(円／m^3)	140.76	130.09	137.71	137.17	147.91	157.98	175.71	230.19	－	－
うち										
ア. 維持管理費分(円／m^3)	82.68	70.79	76.22	79.37	88.89	105.97	125.93	185.00	－	－
イ. 資本費分(円／m^3)	58.08	59.30	61.49	57.80	59.02	52.01	49.78	45.19	－	－
(8)汚水処理費に対する使用料の割合(%)	97.93	99.97	100.66	100.63	98.19	93.77	89.09	69.47	－	－
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	166.72	183.70	181.87	173.92	163.39	139.80	124.31	86.44	－	－
3. 受益者負担金徴収単価(円／m^2)	394	296	357	369	388	411	415	387	－	－
4. 特別の地方債										
(1)特別の地方債相当額(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)過年度分分割交付国庫補助金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)当年度発行額(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)特別債利子国庫補助金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1. 維持管理費										
(1)管きょ費(千円)	156,591,283	75,121,853	17,571,457	28,380,168	15,562,913	7,030,503	9,509,754	3,414,635	－	－
(2)ポンプ場費(千円)	86,081,423	40,660,403	10,542,800	17,962,053	8,556,535	3,052,294	4,029,043	1,247,694	30,601	－
(3)処理場費(千円)	380,347,938	176,665,273	47,663,750	51,812,568	39,927,217	15,772,918	32,576,341	15,929,871	－	－
(4)その他(千円)	449,957,431	98,093,290	69,438,415	122,750,071	65,806,144	35,317,779	42,596,404	15,918,831	36,497	－
合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)(千円)(A)	1,072,978,075	390,540,819	145,216,422	220,904,860	129,852,809	61,173,494	88,711,542	36,511,031	67,098	－
内訳										
汚水処理費(千円)	861,179,072	289,459,181	117,212,696	176,627,945	109,502,212	54,157,743	80,081,314	34,137,981	－	－
雨水処理費(千円)	169,736,839	90,392,681	21,421,585	34,448,232	13,702,636	3,819,159	4,696,198	1,189,250	67,098	－
水質規制費(千円)	6,477,585	1,706,981	986,804	1,663,696	1,022,730	521,878	522,269	53,227	－	－
水洗便所等普及費(千円)	4,761,486	1,393,687	883,382	1,103,439	644,289	282,037	320,697	133,955	－	－
不明水処理費(千円)	10,847,471	1,075,390	2,001,029	3,043,116	2,190,166	934,116	1,377,319	226,335	－	－
高度処理費(千円)	7,778,242	2,381,115	1,116,687	1,690,331	1,319,873	567,807	571,747	130,682	－	－
その他(千円)	12,197,380	4,131,784	1,594,239	2,328,101	1,470,903	890,754	1,141,998	639,601	－	－
2. 資本費										
(1)企業債等利息(千円)	184,421,710	54,147,733	24,063,641	39,424,380	26,147,493	12,292,653	19,896,833	8,385,433	63,544	－
(2)減価償却費(千円)	1,791,293,456	643,991,584	221,056,027	355,634,575	230,155,435	106,022,462	164,947,020	69,247,704	238,649	－
(3)企業債取扱諸費等(千円)	25,196,842	17,678,872	2,155,914	2,283,888	1,336,752	687,813	721,965	331,638	－	－
合計(1)＋(2)＋(3)(千円)(B)	2,000,912,008	715,818,189	247,275,582	397,342,843	257,639,680	119,002,928	185,565,818	77,964,775	302,193	－
内訳										
汚水処理費(千円)	604,929,672	242,455,110	94,567,149	128,624,186	72,703,617	26,580,458	31,656,367	8,338,691	4,094	－
雨水処理費(千円)	397,803,266	255,862,052	41,142,699	56,838,633	23,591,405	7,624,230	9,732,517	2,948,863	62,867	－
高度処理費(千円)	5,120,415	2,586,115	509,661	763,745	627,627	152,682	386,472	94,113	－	－
高資本費対策経費(千円)	15,803,393	－	－	567,080	2,007,067	594,344	6,870,651	5,764,251	－	－
分流式下水道等に要する経費(千円)	216,381,847	7,364,627	18,917,808	41,060,342	40,622,965	28,797,265	53,527,212	26,091,628	－	－
その他(千円)	48,616,110	7,912,940	5,427,243	12,297,525	7,470,797	4,755,356	8,017,447	2,734,770	32	－
長期前受金戻入分(千円)	712,257,306	199,637,345	86,711,022	157,191,332	110,616,202	50,498,593	75,375,153	31,992,459	235,200	－
3. 総合計(A＋B)(千円)	3,073,890,083	1,106,359,008	392,492,004	618,247,703	387,492,489	180,176,422	274,277,360	114,475,806	369,291	－
内訳										
汚水処理費(千円)	1,466,108,744	531,914,291	211,779,845	305,252,131	182,205,829	80,738,201	111,737,681	42,476,672	4,094	－
雨水処理費(千円)	567,540,105	346,254,733	62,564,284	91,286,865	37,294,041	11,443,389	14,428,715	4,138,113	129,965	－
その他(千円)	327,983,929	28,552,639	31,436,853	64,517,375	57,376,417	37,496,239	72,735,812	35,868,562	32	－
長期前受金戻入分(千円)	712,257,306	199,637,345	86,711,022	157,191,332	110,616,202	50,498,593	75,375,153	31,992,459	235,200	－

（注）1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3)1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（3）損益計算書（法適用企業）

（単位：千円）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 総収益	4,227,721,168	3,259,589,173	211,589,483	6,040,688	529,775,523	183,486,498	12,056,473	222,382	167,108	553,136	21,005,606	3,235,098
（1）営業収益	2,372,715,706	2,021,093,185	60,864,643	4,381,089	240,416,310	36,270,682	1,880,675	30,448	19,776	81,576	6,866,632	810,690
ア. 下水道使用料	1,544,028,890	1,435,768,313	58,555,658	4,381,089	–	35,782,576	1,780,832	30,445	19,776	76,195	6,832,658	801,348
イ. 流域下水道管理運営費負担金	233,297,600	–	–	–	233,297,600	–	–	–	–	–	–	–
ウ. 雨水処理負担金	557,142,824	554,766,250	1,579,755	–	493,364	205,791	96,667	–	–	997	–	–
エ. 受託工事収益	8,582,209	8,009,303	129,199	–	424,979	16,363	–	–	–	–	2,360	5
オ. 繰延運営権対価収益	148,500	125,500	–	–	23,000	–	–	–	–	–	–	–
カ. 運営権者更新投資収益	15,739	15,739	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
キ. その他営業収益	29,499,944	22,408,080	600,031	–	6,177,367	265,952	3,176	3	–	4,384	31,614	9,337
（2）営業外収益	1,829,872,060	1,226,495,069	149,368,238	1,657,259	279,806,012	145,229,389	10,120,804	190,914	147,332	466,827	13,973,239	2,416,977
ア. 受取利息及び配当金	1,008,169	848,150	23,121	3,843	115,118	15,328	998	2	1	13	1,568	27
イ. 受託工事収益	1,099,813	1,066,244	24,735	–	–	8,834	–	–	–	–	–	–
ウ. 国庫補助金	8,641,276	6,749,290	1,227,508	24,000	125,368	459,707	34,251	–	1,106	–	17,819	2,227
エ. 都道府県補助金	1,219,957	497,519	217,020	–	82,322	353,551	25,766	–	1,217	–	41,443	1,119
オ. 他会計補助金	621,884,001	392,073,310	83,033,379	242,386	50,986,487	78,073,631	5,569,862	98,792	76,937	374,423	9,385,918	1,968,876
カ. 長期前受金戻入	1,159,616,415	797,171,031	63,470,986	1,363,753	222,966,545	65,220,322	4,418,636	92,103	68,000	83,831	4,345,618	415,590
（ア）国庫補助金	682,099,264	470,147,258	39,689,469	593,461	149,917,321	18,360,879	1,560,526	30,592	8,882	8,910	1,767,378	14,588
（イ）都道府県補助金	39,376,656	6,133,668	1,740,046	3,472	1,617,782	27,792,495	1,771,448	42,701	35,575	6,322	225,264	7,883
（ウ）工事負担金	107,662,889	50,275,417	3,732,988	648,464	49,446,549	2,892,836	79,699	2,326	1,198	4,800	528,705	49,907
（エ）他会計繰入金	160,837,922	119,817,642	11,390,357	52,929	14,920,078	12,840,844	741,414	16,086	16,921	55,782	790,634	195,235
（うち企業債元金償還に充てたもの）	184,684,771	174,892,747	3,146,585	–	2,615,815	3,747,784	147,413	7,513	464	8,986	96,377	21,087
（オ）寄付	1,183,371	1,009,606	74,123	–	52,622	29,777	2,740	–	–	–	9,333	5,170
（カ）受贈	136,767,119	129,471,870	3,465,713	35,239	1,594,863	1,119,640	109,629	6	3,942	432	901,176	64,609
（キ）その他	31,689,195	20,315,570	3,378,290	30,188	5,417,330	2,183,851	153,181	392	1,482	7,585	123,128	78,198
キ. 資本費繰入収益	6,640,404	2,593,008	682,769	2,771	2,730,066	556,586	27,502	–	–	7,667	37,398	2,637
ク. 雑収入	29,762,025	25,496,517	688,720	20,506	2,800,106	541,430	43,789	17	71	893	143,475	26,501
（3）特別利益	25,133,402	12,000,919	1,356,602	2,340	9,553,201	1,986,427	54,994	1,020	–	4,733	165,735	7,431
ア. 他会計繰入金	1,858,008	1,548,518	41,230	–	94,618	155,938	11,143	–	–	–	6,561	–
イ. 固定資産売却益	1,149,955	1,149,001	693	–	6	255	–	–	–	–	–	–
ウ. その他	22,125,439	9,303,400	1,314,679	2,340	9,458,577	1,830,234	43,851	1,020	–	4,733	159,174	7,431
2. 総費用	4,047,440,439	3,093,198,564	202,211,848	6,137,553	531,857,490	177,093,935	11,650,280	228,014	176,650	505,779	21,143,014	3,237,312
（1）営業費用	3,763,556,076	2,873,771,950	180,709,848	5,862,147	507,711,293	161,128,747	10,676,865	215,440	171,603	438,056	19,881,063	2,989,064
ア. 管きょ費	177,378,175	156,591,284	7,644,652	47,355	5,751,287	6,953,989	363,217	10,629	3,736	12,026	–	–
イ. ポンプ場費	101,071,429	86,081,423	1,668,269	223,525	11,880,009	1,137,119	75,752	1,492	987	2,853	–	–
ウ. 処理場費	669,518,984	380,347,938	29,724,447	2,465,668	199,600,987	41,326,542	2,915,630	59,839	54,192	159,362	11,242,781	1,621,598
エ. 受託工事費	8,048,615	7,679,801	107,631	–	247,183	13,352	–	–	–	–	648	–
オ. 業務費	75,691,659	69,077,242	1,495,249	34,066	3,941,123	910,352	47,080	150	145	443	171,970	13,839
カ. 総係費	131,509,260	100,781,626	8,462,765	383,315	13,267,476	6,765,893	595,094	13,042	1,593	16,396	1,171,107	50,953
キ. 減価償却費	2,297,359,637	1,791,348,103	121,087,638	2,683,929	264,772,926	102,132,705	6,535,280	129,011	110,752	245,388	7,086,859	1,227,046
ク. 資産減耗費	35,104,579	27,245,462	1,124,514	2,773	4,790,543	1,608,450	138,163	348	79	866	173,207	20,174
ケ. 流域下水道管理運営費負担金	243,976,560	234,795,693	9,157,005	–	–	21,932	1,024	906	–	–	–	–
コ. その他営業費用	23,897,178	19,823,378	237,678	21,516	3,459,759	258,413	5,625	23	119	722	34,491	55,454
（2）営業外費用	254,954,678	208,629,974	19,373,011	267,568	11,722,236	12,894,188	801,904	12,020	4,944	66,407	947,341	235,085
ア. 支払利息	224,677,628	184,497,575	17,616,018	261,440	9,767,712	11,053,500	616,551	8,075	3,472	59,092	631,678	162,515
イ. 企業債取扱諸費	877,000	791,447	8,214	–	72,109	769	–	–	–	–	–	4,461
ウ. 受託工事費	500,638	500,638	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
エ. 繰延勘定償却	7,927	7,927	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
オ. その他営業外費用	28,891,485	22,832,387	1,748,779	6,128	1,882,415	1,839,919	185,353	3,945	1,472	7,315	315,663	68,109
（3）特別損失	28,929,685	10,796,640	2,128,989	7,838	12,423,961	3,071,000	171,511	554	103	1,316	314,610	13,163
ア. 職員給与費	743,365	432,932	73,748	–	–	129,451	55,605	38	37	–	50,411	1,143
イ. その他	28,186,320	10,363,708	2,055,241	7,838	12,423,961	2,941,549	115,906	516	66	1,316	264,199	12,020
3. 経常利益	211,259,413	173,823,324	14,955,606	249,236	8,189,103	11,791,609	831,984	6,773	8,149	62,577	1,121,833	219,219
4. 経常損失	27,182,401	8,636,994	4,805,584	340,603	7,400,310	4,314,473	309,274	12,871	17,588	18,637	1,110,366	215,701
5. 当年度純利益	210,485,855	174,548,702	14,291,606	243,791	8,399,222	10,987,789	737,948	7,030	8,074	66,864	981,441	213,388
6. 当年度純損失	30,205,126	8,158,093	4,913,971	340,656	10,481,189	4,595,226	331,755	12,662	17,616	19,507	1,118,849	215,602

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（4）貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）

（単位：千円）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 固定資産	60,163,390,724	47,352,955,166	3,457,739,939	60,391,452	6,314,524,281	2,664,481,020	163,683,289	2,982,952	2,200,025	5,979,518	121,862,770	16,590,312
（1）有形固定資産	58,670,392,302	45,973,030,243	3,401,172,802	60,333,543	6,267,850,228	2,657,606,095	162,873,918	2,981,623	2,199,952	5,978,060	119,816,156	16,549,682
ア. 土地	3,494,473,215	2,303,368,099	68,590,010	4,724,276	1,049,589,262	63,967,249	3,930,518	48,090	34,688	201,107	18,340	1,576
イ. 償却資産	90,126,122,191	72,811,521,785	4,759,110,119	102,264,792	8,441,034,606	3,592,650,489	213,965,845	4,184,653	3,308,931	9,017,114	162,066,144	26,997,713
うちリース資産	10,377,374	3,926,687	49,113	－	6,393,598	6,787	1,189	－	－	－	－	－
ウ. 減価償却累計額（△）	36,847,412,655	30,726,578,435	1,466,890,773	48,303,901	3,467,335,228	1,022,303,476	56,989,380	1,251,120	1,143,667	3,246,552	42,759,351	10,610,772
うちリース資産減価償却累計額（△）	5,172,101	1,843,590	39,983	－	3,282,985	4,901	642	－	－	－	－	－
エ. 建設仮勘定	1,758,604,097	1,471,728,025	27,053,302	1,644,242	244,456,915	11,987,165	1,254,124	－	－	6,211	458,032	16,081
オ. その他	138,605,454	112,990,769	13,310,144	4,134	104,673	11,304,668	712,811	－	－	180	32,991	145,084
（2）無形固定資産	1,319,252,837	1,266,265,943	50,727,893	57,882	827,886	1,169,220	150,283	1,329	73	975	48,846	2,507
（3）投資その他の資産	173,745,585	113,658,980	5,839,244	27	45,846,167	5,705,705	659,088	－	－	483	1,997,768	38,123
ア 出資金	3,807,469	3,444,336	17,224	－	323,084	2,548	3	－	－	－	80	20,194
内 他公営企業出資金	744,202	742,702	1,300	－	－	200	－	－	－	－	－	－
訳 その他出資金	3,063,267	2,701,634	15,924	－	323,084	2,348	3	－	－	－	80	20,194
イ 長期貸付金	2,306,655	2,058,072	71,068	－	172,669	3,666	400	－	－	－	780	－
内 他会計貸付金	1,835,013	1,835,013	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
訳 その他貸付金	471,642	223,059	71,068	－	172,669	3,666	400	－	－	－	780	－
ウ 基金	113,153,936	61,718,736	4,469,985	－	39,788,241	4,792,740	507,579	－	－	483	1,861,207	14,965
エ 投資有価証券	14,196,013	12,724,722	1,019,595	－	－	442,141	－	－	－	－	7,553	2,002
オ 前払退職手当組合負担金	83,369	83,369	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 流動資産	2,140,603,314	1,729,077,274	83,066,867	15,285,006	241,758,645	56,289,262	4,335,695	43,550	48,344	453,682	8,568,091	1,676,898
（1）現金及び預金	1,542,342,012	1,229,748,631	68,638,825	13,965,075	178,095,584	40,982,218	3,362,582	23,851	34,631	386,021	5,714,901	1,389,693
（2）未収金及び未収収益	419,692,779	331,025,246	14,426,993	874,287	55,263,477	14,051,253	922,384	19,762	13,727	66,349	2,754,413	274,888
（3）貸倒引当金（△）	5,677,112	5,150,058	293,577	3	－	207,226	7,518	64	16	727	15,230	2,693
（4）貯蔵品	1,691,246	1,576,109	72,389	－	11,748	27,457	1,596	－	－	3	1,837	107
（5）短期有価証券	1,102,733	646,281	44,037	400,901	10,000	1,460	54	－	－	－	－	－
（6）短期貸付金	62,302,200	62,246,651	26,681	－	8,860	13,438	6,500	－	－	－	70	－
うち一般短期貸付金	2,546,622	2,545,826	486	－	－	240	－	－	－	－	70	－
うち他会計貸付金	59,755,578	59,700,825	26,195	－	8,860	13,198	6,500	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	322,881	－	156,358	－	－	166,523	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	62,304,316,919	49,082,032,440	3,540,963,164	75,676,458	6,556,282,926	2,720,936,805	168,018,984	3,026,502	2,248,369	6,433,200	130,430,861	18,267,210
5. 固定負債	17,856,947,323	15,052,880,256	1,124,301,646	30,888,387	914,785,108	625,442,097	38,505,624	358,716	94,328	2,662,879	55,356,212	11,672,070
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,560,916,763	14,820,439,431	1,110,329,490	16,700,888	889,736,457	616,541,693	37,835,740	349,750	88,523	2,641,617	54,597,615	11,655,559
（2）その他の企業債	125,537,102	100,772,396	9,619,866	－	8,246,732	5,838,680	457,987	6,716	5,805	15,791	563,412	9,717
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	31,644,999	15,235,618	1,499,184	13,660,045	720,835	479,263	28,544	－	－	－	21,510	－
（4）その他の長期借入金	19,602,852	12,087,287	1,466,523	－	4,476,943	1,561,376	60	2,250	－	5,383	3,030	－
（5）引当金	91,781,415	82,894,837	1,081,996	527,454	6,106,965	963,699	45,469	－	－	88	154,113	6,794
ア 退職給付引当金	85,252,328	77,296,847	904,415	200,073	5,804,056	847,807	45,469	－	－	88	154,113	−540
イ 特別修繕引当金	607,041	329,586	85,321	－	165,020	27,114	－	－	－	－	－	－
ウ その他引当金	5,922,046	5,268,404	92,260	327,381	137,889	88,778	－	－	－	－	－	7,334
（6）リース債務	4,272,200	1,506,709	4,301	－	2,760,513	208	209	－	－	－	260	－
（7）その他	23,191,992	19,943,978	300,286	－	2,736,663	57,178	137,615	－	－	－	16,272	－
6. 流動負債	2,627,702,675	2,089,241,647	163,208,857	6,261,169	233,845,849	118,800,287	6,067,481	101,265	35,954	637,069	8,035,421	1,467,676
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,711,152,466	1,392,862,971	126,829,729	1,171,426	87,303,854	93,781,949	4,107,273	69,811	26,490	455,508	3,525,622	1,017,833
（2）その他の企業債	9,846,949	7,454,583	517,381	－	1,266,751	510,673	37,422	415	295	223	59,087	119
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,111,695	758,351	121,398	－	144,000	79,467	3,568	－	－	2,277	1,995	639
（4）その他の長期借入金	3,479,397	2,846,196	178,437	3,860	128,517	109,120	－	563	－	174	212,530	－
（5）引当金	20,704,374	14,444,139	613,789	20,344	4,977,974	481,543	48,393	403	39	1,879	107,614	8,257
ア 退職給付引当金	82,576	79,903	1,312	－	－	1,278	－	－	－	－	－	83
イ 賞与引当金	16,006,258	13,607,443	589,671	20,344	1,164,321	464,710	45,171	403	39	1,727	104,420	8,009
ウ 修繕引当金	4,425,516	633,616	1,849	－	3,787,353	692	1,958	－	－	－	－	48
エ 特別修繕引当金	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	189,924	123,077	20,957	－	26,300	14,863	1,264	－	－	152	3,194	117
（6）リース債務	1,346,041	901,917	114,114	－	328,642	639	417	－	－	－	312	－
（7）一時借入金	11,253,994	5,380,156	3,112,934	－	120,000	2,555,272	10,000	427	－	48,166	27,000	39
（8）未払金及び未払費用	827,997,681	644,508,668	29,561,595	5,056,348	122,766,770	20,047,230	1,634,597	26,239	9,127	124,063	3,854,686	408,358
（9）前受金及び前受収益	14,030,955	5,477,972	310,052	－	7,985,694	231,233	9,512	－	－	－	16,489	3
（10）その他	26,779,123	14,606,694	1,849,428	9,191	8,823,647	1,003,161	216,299	3,407	3	4,779	230,086	32,428
7. 繰延収益	26,301,027,604	18,811,207,612	1,640,935,526	27,090,266	4,129,563,726	1,520,651,432	100,105,143	1,963,444	1,362,095	1,759,748	62,307,982	4,080,630
（1）長期前受金	42,726,869,940	31,001,540,598	2,359,279,996	53,687,207	6,948,041,709	2,123,350,716	139,095,697	2,769,908	2,119,962	2,703,792	87,308,062	6,972,293
ア 国庫補助金	26,210,444,334	19,152,439,110	1,545,570,439	25,357,859	4,710,905,299	680,875,307	54,192,526	1,161,501	232,289	317,462	38,458,505	934,037
イ 都道府県補助金	1,248,414,259	215,773,868	62,471,298	177,823	20,803,826	886,323,376	54,564,651	1,117,810	972,774	247,371	5,901,473	59,989
ウ 工事負担金	4,127,165,504	2,180,620,893	151,973,507	25,392,601	1,644,181,221	107,894,945	2,414,457	77,458	26,993	233,138	13,304,964	1,045,327
エ 他会計繰入金	4,594,086,092	3,539,147,726	315,678,517	1,095,570	373,912,300	328,871,574	18,988,832	337,757	284,087	1,466,946	11,315,962	2,986,821
オ 寄付	50,848,504	49,226,835	789,793	－	16,895	620,190	59,173	－	－	－	115,467	20,151
カ 受贈	5,354,909,531	5,074,282,481	160,314,738	1,040,840	60,875,830	37,750,530	4,099,557	293	224,160	50,615	15,013,357	1,257,130
キ その他	1,141,001,716	790,049,685	122,481,704	622,514	137,346,338	81,014,795	4,776,500	75,089	379,659	388,260	3,198,334	668,838
（2）長期前受金収益化累計額（△）	16,428,072,786	12,192,172,435	718,344,470	26,596,941	2,818,868,983	602,699,285	38,990,554	806,464	757,867	944,044	25,000,080	2,891,663
（3）繰延運営権対価	2,970,000	2,510,000	－	－	460,000	－	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	945,000	876,000	－	－	69,000	－	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	246,057	246,057	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	40,608	40,608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	46,785,677,602	35,953,329,515	2,928,446,029	64,239,822	5,278,194,683	2,264,893,816	144,678,248	2,423,425	1,492,377	5,059,696	125,699,615	17,220,376
9. 資本金	12,603,771,707	11,130,966,701	556,822,664	19,281,822	440,410,934	422,316,306	20,687,980	641,320	857,247	1,630,252	8,322,776	1,833,705
ア 固有資本金（引継資本金）	4,545,245,684	3,631,051,747	349,009,147	1,232,923	252,200,269	287,818,887	15,955,720	551,858	842,036	948,249	5,183,524	451,324
イ 再評価組入資本金	2,644,413	2,540,664	103,609	－	－	－	－	－	－	140	－	－
ウ 繰入資本金	4,567,291,943	4,157,172,012	160,147,063	91,566	135,420,911	106,543,346	3,381,708	77,777	15,211	608,172	2,520,156	1,314,021
エ 組入資本金（造成資本金）	3,488,589,667	3,340,202,278	47,562,845	17,957,333	52,789,754	27,954,073	1,350,552	11,685	－	73,691	619,096	68,360
10. 剰余金	2,914,914,511	1,997,783,125	55,694,471	−7,845,186	837,677,309	33,726,683	2,652,756	−38,243	−101,255	−256,748	−3,591,530	−786,871
（1）資本剰余金	2,304,229,598	1,388,822,542	45,651,706	938,496	823,291,931	42,380,089	2,740,471	30,205	19,186	57,859	274,921	22,192
ア 国庫補助金	1,171,774,069	653,150,538	20,305,621	567,457	481,053,863	15,926,007	742,421	4,782	2,919	3,202	17,183	76
イ 都道府県補助金	22,973,075	4,212,619	688,420	－	6,622,667	10,783,950	424,711	7,300	1,084	1,053	231,271	－
ウ 工事負担金	274,195,391	94,286,777	1,514,938	313,828	177,031,701	975,509	51,012	2,106	162	2,759	6,199	10,400
エ 再評価積立金	5,609,970	5,568,257	12,641	－	－	23,054	6,018	－	－	－	－	－
オ その他	829,677,093	631,604,351	23,130,086	57,211	158,583,700	14,671,569	1,516,309	16,017	15,021	50,845	20,268	11,716
（2）利益剰余金	610,684,913	608,960,583	10,042,765	−8,783,682	14,385,378	−8,653,406	−87,715	−68,448	−120,441	−314,607	−3,866,451	−809,063
ア 減債積立金	114,378,733	97,449,272	9,429,980	240,476	2,610,750	3,975,736	98,080	−5	755	31,862	485,201	56,626
イ 利益積立金	11,178,823	7,195,189	1,425,609	39,610	2,077,701	389,618	833	1,791	－	1,579	46,723	170
ウ 建設改良積立金	117,416,827	109,022,992	3,583,913	1,021,395	822,295	2,887,544	36,679	500	－	600	39,377	1,532
エ その他積立金	12,416,221	12,263,111	45,858	－	37,534	43,664	－	－	－	－	26,054	－
オ 当年度未処分利益剰余金	542,534,946	446,442,700	34,146,163	1,491,676	36,013,088	21,296,061	1,372,814	12,541	8,864	104,374	1,343,945	302,720
当年度未処理欠損金（△）	187,240,637	63,412,681	38,588,758	11,576,839	27,175,990	37,246,029	1,596,121	83,275	130,060	453,022	5,807,751	1,170,111
うち												
当年度純利益	210,767,396	174,588,937	14,391,936	243,791	8,399,222	11,119,822	737,948	7,030	8,074	75,807	981,441	213,388
当年度純損失（△）	30,578,976	8,217,095	5,079,476	340,656	10,481,189	4,735,626	331,755	12,662	17,616	28,450	1,118,849	215,602
11. その他有価証券評価差額	−46,901	−46,901	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	15,518,639,317	13,128,702,925	612,517,135	11,436,636	1,278,088,243	456,042,989	23,340,736	603,077	755,992	1,373,504	4,731,246	1,046,834
13. 負債・資本合計	62,304,316,919	49,082,032,440	3,540,963,164	75,676,458	6,556,282,926	2,720,936,805	168,018,984	3,026,502	2,248,369	6,433,200	130,430,861	18,267,210
14. 累積欠損金	187,240,637	63,412,681	38,588,758	11,576,839	27,175,990	37,246,029	1,596,121	83,275	130,060	453,022	5,807,751	1,170,111
15. 不良債務	38,288,381	5,413,681	15,230,749	－	－	14,341,429	404,991	2,191	21,642	152,406	2,605,670	115,622
16. 実質資金不足額	37,942,524	5,127,397	15,195,471	－	－	14,320,034	402,091	2,191	21,642	152,406	2,605,670	115,622
17. 累積欠損金比率（%）	7.9	3.2	63.5	264.2	11.3	102.7	84.9	273.5	657.7	555.3	84.6	144.3
18. 不良債務比率（%）	1.6	0.3	25.1	－	－	39.6	21.5	7.2	109.4	186.8	38.0	14.3
19. 財務分析												
（1）自己資本構成比率（%）	67.1	65.1	63.6	50.9	82.5	72.6	73.5	84.8	94.2	48.7	51.4	28.1
（2）固定資産対長期資本比率（%）	100.8	100.8	102.4	87.0	99.9	102.4	101.1	102.0	99.4	103.2	99.6	98.8
（3）流動比率（%）	81.5	82.8	50.9	244.1	103.4	47.4	71.5	43.0	134.5	71.2	106.6	114.3
（4）経常収支比率（%）	104.5	105.4	104.6	98.4	99.6	103.6	103.5	97.5	94.6	109.4	99.4	99.9
（5）経常収支比率（%）	104.6	105.4	105.1	98.5	100.2	104.3	104.6	97.3	94.7	108.7	100.1	100.1
（6）営業収支比率（%）	63.0	70.2	33.6	74.7	47.3	22.5	17.6	14.1	11.5	18.6	34.5	27.1
（7）企業債元金償還金対減価償却額比率（%）	133.0	124.2	196.8	55.4	166.4	232.9	184.5	176.0	54.8	269.4	123.0	120.9
使用料収入に対する比率												
（8）企業債償還元金（%）	98.0	86.0	193.7	16.7	－	240.3	219.3	213.4	118.5	571.3	49.3	122.5
（9）企業債利息（%）	14.5	12.8	30.1	2.9	－	30.9	34.6	26.5	17.6	77.6	9.2	20.3
（10）企業債元利償還金（%）	112.5	98.8	223.7	19.6	－	271.2	253.9	239.9	136.0	648.8	58.6	142.7
（11）職員給与費（%）	10.1	9.2	10.2	7.0	－	14.9	27.9	16.9	7.1	25.9	14.6	10.7

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（5）資本収支及び建設改良費に関する調（法適用企業）

（単位：千円）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 資本的収入												
(1)企業債	1,246,462,802	1,064,837,448	61,686,949	4,316,400	73,990,262	35,312,113	2,302,737	10,924	5,800	78,100	3,429,079	492,990
ア 建設改良のための企業債	876,926,258	771,608,127	33,384,240	4,273,000	48,932,568	13,207,430	1,714,890	7,614	4,700	36,200	3,278,799	478,690
イ その他	369,536,544	293,229,321	28,302,709	43,400	25,057,694	22,104,683	587,847	3,310	1,100	41,900	150,280	14,300
うち												
民間資金による借換にかかるもの	114,978,551	99,995,072	1,343,969	43,400	12,592,214	1,003,096	400	−	−	−	400	−
うち												
市中銀行	36,813,755	30,071,609	474,644	43,400	5,585,214	638,488	−	−	−	−	400	−
市中銀行以外の金融機関	9,306,796	7,511,463	869,325	−	561,000	364,608	400	−	−	−	−	−
市場公募債	68,858,000	62,412,000	−	−	6,446,000	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(2)他会計出資金	175,521,927	139,071,686	14,098,049	19,859	7,108,629	13,626,560	809,609	33,954	5,001	83,176	478,079	187,325
(3)他会計借入金	4,165,433	3,169,461	112,535	65,244	579,843	232,800	−	−	−	−	5,550	−
(4)他会計補助金	200,062,826	139,409,095	20,051,953	−	16,267,117	22,164,501	1,002,629	16,966	6,642	140,460	768,736	234,727
（うち雨水処理費相当額）	74,613,242	74,330,741	175,751	−	39,328	53,414	14,008	−	−	−	−	−
(5)固定資産売却代金	1,426,155	1,415,572	4,909	−	4,104	1,570	−	−	−	−	−	−
(6)国庫補助金	552,358,849	408,577,920	20,601,795	2,093,529	112,761,106	5,770,665	720,815	−	−	41,800	1,781,039	10,180
(7)都道府県補助金	11,350,514	4,267,763	438,396	−	−	5,501,790	884,547	−	−	693	255,899	1,426
(8)工事負担金	84,432,812	37,375,770	2,147,411	195,670	43,043,169	1,064,883	23,146	−	−	−	550,885	31,878
うち												
ア 受益者負担金	18,882,360	15,793,388	1,892,123	46,223	−	598,860	14,008	−	−	−	506,432	31,326
イ 流域下水道建設費負担金	40,062,296	−	−	−	40,062,296	−	−	−	−	−	−	−
(9)その他	23,830,734	13,283,043	914,400	−	8,231,891	998,229	125,392	1,415	−	−	272,792	3,572
(10)計(1)～(9)(a)	2,299,612,052	1,811,407,758	120,056,397	6,690,702	261,986,121	84,673,111	5,868,875	63,259	17,443	344,229	7,542,059	962,098
(11)翌年度繰越財源(b)	70,475,791	45,000,206	703,146	44,640	24,238,292	419,399	51,673	3,028	−	2,918	12,489	−
(12)前年度同意等債で今年度収入分(c)	17,359,287	14,936,052	311,925	−	1,223,700	832,400	35,600	310	−	−	19,300	−
(13)純計(a)－[(b)＋(c)](d)	2,211,776,974	1,751,471,500	119,041,326	6,646,062	236,524,129	83,421,312	5,781,602	59,921	17,443	341,311	7,510,270	962,098
2. 資本的支出												
(1)建設改良費	1,779,294,908	1,459,688,463	63,483,021	7,189,514	208,883,267	28,830,100	3,602,252	4,851	6,534	86,295	6,853,685	666,926
うち												
ア 職員給与費	64,955,442	56,515,864	1,953,456	28,362	5,452,500	650,750	44,295	−	−	−	301,003	9,212
イ 建設利息	781,264	679,210	3,731	−	97,025	1,298	−	−	−	−	−	−
(2)企業債償還金	1,854,483,210	1,526,369,444	129,204,341	849,326	90,495,247	98,199,715	4,347,519	68,643	25,839	459,310	3,449,938	1,013,888
ア 建設改良のための企業債	1,513,270,249	1,234,798,349	113,395,615	730,838	69,584,157	85,978,843	3,905,877	64,974	23,425	435,275	3,371,474	981,422
うち建設中施設に係る企業債償還金	3,697,929	1,799,744	134,431	−	1,612,266	106,686	36,215	−	−	−	545	8,042
イ その他	341,212,961	291,571,095	15,808,726	118,488	20,911,090	12,220,872	441,642	3,669	2,414	24,035	78,464	32,466
(3)他会計からの長期借入金返還金	3,056,001	2,415,564	213,065	2,578	268,561	149,368	3,572	562	−	174	2,557	−
(4)他会計への支出金	3,525,847	3,382,439	3,001	−	78,003	18,878	−	−	−	−	43,526	−
(5)その他	22,416,492	14,273,740	398,670	41,428	7,326,665	157,328	133,574	−	−	−	82,679	2,408
(6)計(1)～(5)(e)	3,662,776,458	3,006,129,650	193,302,098	8,082,846	307,051,743	127,355,389	8,086,917	74,056	32,373	545,779	10,432,385	1,683,222
3. 差引												
(1)差額	2,443,480	492,311	566,900	−	133,681	762,664	220,833	17,362	1	619	239,330	9,779
(2)収支不足額(f)	1,453,523,330	1,255,209,346	74,833,519	1,436,784	70,661,295	44,696,741	2,526,148	31,497	14,931	205,087	3,177,079	730,903
4. 補塡財源												
(1)過年度分損益勘定留保資金	331,533,114	284,490,975	17,711,235	654,335	19,331,924	8,446,546	533,109	13,897	1,821	23,426	175,278	150,568
(2)当年度分損益勘定留保資金	783,180,658	694,739,716	40,797,065	164,115	20,305,526	24,116,085	1,315,690	11,745	8,582	104,443	1,270,075	347,616
(3)繰越利益剰余金処分額	9,810,437	7,948,757	853,954	−	178,633	808,483	6,350	−	−	6,613	2,817	4,830
(4)当年度利益剰余金処分額	9,484,647	6,798,508	1,444,530	−	−	1,081,823	89,790	432	1,649	6,711	30,763	30,441
(5)積立金取りくずし額	128,495,967	115,336,637	5,661,142	403,819	3,923,496	3,090,144	79,573	3,743	900	4,287	−18,392	10,618
(6)繰越工事資金	76,652,184	52,466,183	654,473	−	23,016,434	343,726	4,453	−	−	−	166,915	−
(7)その他	88,143,371	74,594,041	5,420,130	197,208	3,733,282	3,360,620	251,440	1,129	1,979	5,459	424,721	153,362
(8)計(1)～(7)(g)	1,427,300,378	1,236,374,817	72,542,529	1,419,477	70,489,295	41,247,427	2,280,405	30,946	14,931	150,939	2,052,177	697,435
5. 補塡財源不足額(f)－(g)(h)	26,222,952	18,834,529	2,290,990	17,307	172,000	3,449,314	245,743	551	−	54,148	1,124,902	33,468
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.7	0.6	1.2	0.2	0.1	2.7	3.0	0.7	−	9.9	10.8	2.0
7. 建設改良費												
(1)管きょ費	911,453,352	822,526,798	39,004,101	726,073	37,124,978	11,026,813	1,029,581	1,243	4,752	9,013	−	−
(2)ポンプ場費	226,622,048	211,182,263	1,476,852	−	12,436,001	1,439,051	87,881	−	−	−	−	−
(3)処理場費	556,110,372	352,086,686	19,039,172	6,437,450	153,283,727	15,447,922	2,445,974	3,608	1,782	77,282	6,669,722	617,047
(4)流域下水道建設費負担金	43,277,449	41,740,929	1,536,520	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(5)建設利息	850,766	730,926	13,339	−	97,025	9,476	−	−	−	−	−	−
(6)その他	40,980,921	31,420,861	2,413,037	25,991	5,941,536	906,838	38,816	−	−	−	183,963	49,879
(7)計(1)～(6)	1,779,294,908	1,459,688,463	63,483,021	7,189,514	208,883,267	28,830,100	3,602,252	4,851	6,534	86,295	6,853,685	666,926
8. 当年度補助対象事業費	1,080,672,265	813,735,763	41,051,817	7,058,304	192,111,961	18,604,580	2,936,251	−	−	52,250	5,112,970	8,369
9. 建設改良費の財源内訳												
(1)企業債	855,992,553	754,990,081	31,380,599	4,273,000	48,242,859	11,707,472	1,594,445	4,000	4,700	34,700	3,290,407	470,290
(2)国庫補助金	545,243,463	404,065,882	20,011,472	2,088,576	110,998,018	5,616,842	711,990	−	−	41,800	1,702,088	6,695
(3)都道府県補助金	10,310,604	4,021,810	271,776	−	−	5,091,028	752,557	−	−	693	172,615	125
(4)工事負担金	70,434,729	32,914,952	1,742,193	177,251	34,257,126	719,533	97,913	−	−	−	500,813	24,948
うち												
ア. 受益者負担金	18,882,360	15,793,388	1,892,123	46,223	−	598,860	14,008	−	−	−	506,432	31,326
イ. 流域下水道建設費負担金	40,062,296	−	−	−	40,062,296	−	−	−	−	−	−	−
(5)他会計繰入金	34,017,653	27,634,238	2,648,967	282	1,507,363	1,879,772	125,866	808	1,782	3,778	176,497	38,300
(6)その他	263,150,099	235,915,565	7,428,014	650,405	13,877,901	3,815,353	319,481	43	52	5,324	1,011,393	126,568

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（6）費用構成表（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
金額												
1. 職員給与費												
（1）基本給（千円）	78,347,189	65,868,405	3,193,234	146,511	5,381,763	2,899,938	266,437	526	599	10,278	535,995	43,503
（2）手当（千円）	42,518,683	35,786,625	1,622,796	88,811	3,185,565	1,404,126	135,505	1,205	250	5,246	263,725	24,829
（3）報酬（千円）	2,626,656	2,250,834	63,515	4,641	229,176	50,601	2,730	2,681	310	1,029	17,267	3,872
（4）退職給付費（千円）	7,786,621	6,608,296	95,726	23,894	956,839	80,767	6,078	－	－	－	14,906	115
（5）法定福利費（千円）	24,786,301	20,984,748	1,025,033	41,335	1,553,353	911,366	85,794	727	253	3,168	166,877	13,647
（6）計（千円）	156,065,450	131,498,908	6,000,304	305,192	11,306,696	5,346,798	496,544	5,139	1,412	19,721	998,770	85,966
2. 支払利息（千円）	224,677,627	184,497,574	17,616,018	261,440	9,767,712	11,053,500	616,551	8,075	3,472	59,092	631,678	162,515
内訳												
（1）企業債利息（千円）	224,272,347	184,237,517	17,609,974	128,617	9,766,184	11,049,116	616,452	8,065	3,472	59,090	631,401	162,459
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	64,197,603	53,214,817	4,752,447	68,617	2,965,651	2,842,135	155,658	824	1,231	17,532	153,218	25,473
（2）一時借入金利息（千円）	80,583	74,573	3,795	－	1,511	385	52	－	－	－	267	－
（3）他会計借入金等利息（千円）	324,697	185,484	2,249	132,823	17	3,999	47	10	－	2	10	56
3. 減価償却費（千円）	2,297,317,364	1,791,305,830	121,087,638	2,683,929	264,772,926	102,132,705	6,535,280	129,011	110,752	245,388	7,086,859	1,227,046
4. 動力費（千円）	142,009,421	91,074,577	5,756,397	441,238	33,592,316	10,302,200	688,589	11,903	6,515	27,236	85,685	22,765
5. 光熱水費（千円）	8,487,394	4,669,219	658,016	76,600	2,120,526	863,767	53,235	1,911	2,092	3,650	32,174	6,204
6. 通信運搬費（千円）	4,130,802	2,526,236	427,441	2,189	468,374	629,463	58,101	2,444	1,011	4,670	10,299	574
7. 修繕費（千円）	153,658,923	107,905,044	4,318,627	769,937	33,761,364	5,623,799	352,627	7,502	7,039	16,403	770,840	125,741
8. 材料費（千円）	4,761,154	3,338,116	104,689	14,699	1,153,701	109,471	6,717	28	84	134	29,450	4,065
9. 薬品費（千円）	23,143,602	12,898,283	659,731	150,528	9,048,872	340,100	20,623	350	167	432	22,874	1,642
10. 路面復旧費（千円）	2,104,725	1,896,296	95,955	－	－	111,522	705	－	－	247	－	－
11. 委託料（千円）	583,491,325	378,313,848	26,605,391	1,185,485	137,085,681	28,254,523	1,994,183	42,821	32,256	99,007	8,690,167	1,187,963
内訳												
（1）内部委託料（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）外部委託料（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 流域下水道管理運営費負担金（千円）	243,961,319	234,795,693	9,141,764	－	－	21,932	1,024	906	－	－	－	－
13. その他（千円）	165,452,741	129,172,361	7,499,451	238,478	15,758,756	9,219,051	654,590	17,370	11,520	28,435	2,465,472	387,257
14. 費用合計（千円）	4,009,261,847	3,073,891,985	199,971,422	6,129,715	518,836,924	174,008,831	11,478,769	227,460	176,320	504,415	20,824,268	3,211,738
15. 受託工事費（千円）	8,549,253	8,180,439	107,631	－	247,183	13,352	－	－	－	－	648	－
16. 附帯事業費（千円）	690,889	315,425	8,227	－	349,422	719	－	－	－	－	4,685	12,411
17. 材料及び不用品売却原価（千円）	9,787	9,479	－	－	－	33	－	－	227	48	－	－
18. 経常費用（千円）	4,018,511,776	3,082,397,328	200,087,280	6,129,715	519,433,529	174,022,935	11,478,769	227,460	176,547	504,463	20,829,601	3,224,149
構成比（%）												
1. 職員給与費												
（1）基本給	2.0	2.1	1.6	2.4	1.0	1.7	2.3	0.2	0.3	2.0	2.6	1.4
（2）手当	1.1	1.2	0.8	1.4	0.6	0.8	1.2	0.5	0.1	1.0	1.3	0.8
（3）報酬	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.2	0.2	0.1	0.1
（4）退職給付費	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	－	－	－	0.1	0.0
（5）法定福利費	0.6	0.7	0.5	0.7	0.3	0.5	0.7	0.3	0.1	0.6	0.8	0.4
（6）計	3.9	4.3	3.0	5.0	2.2	3.1	4.3	2.3	0.8	3.9	4.8	2.7
2. 支払利息	5.6	6.0	8.8	4.3	1.9	6.4	5.4	3.6	2.0	11.7	3.0	5.1
内訳												
（1）企業債利息	5.6	6.0	8.8	2.1	1.9	6.3	5.4	3.5	2.0	11.7	3.0	5.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1.6	1.7	2.4	1.1	0.6	1.6	1.4	0.4	0.7	3.5	0.7	0.8
（2）一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－	0.0	－
（3）他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0
3. 減価償却費	57.3	58.3	60.6	43.8	51.0	58.7	56.9	56.7	62.8	48.6	34.0	38.2
4. 動力費	3.5	3.0	2.9	7.2	6.5	5.9	6.0	5.2	3.7	5.4	0.4	0.7
5. 光熱水費	0.2	0.2	0.3	1.2	0.4	0.5	0.5	0.8	1.2	0.7	0.2	0.2
6. 通信運搬費	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4	0.5	1.1	0.6	0.9	0.0	0.0
7. 修繕費	3.8	3.5	2.2	12.6	6.5	3.2	3.1	3.3	4.0	3.3	3.7	3.9
8. 材料費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
9. 薬品費	0.6	0.4	0.3	2.5	1.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
10. 路面復旧費	0.1	0.1	0.0	－	－	0.1	0.0	－	－	0.0	－	－
11. 委託料	14.6	12.3	13.3	19.3	26.4	16.2	17.4	18.8	18.3	19.6	41.7	37.0
内訳												
（1）内部委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）外部委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 流域下水道管理運営費負担金	6.1	7.6	4.6	－	－	0.0	0.0	0.4	－	－	－	－
13. その他	4.1	4.2	3.8	3.9	3.0	5.3	5.7	7.6	6.5	5.6	11.8	12.1
14. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（7）施設及び業務概況（その１）に関する調（法非適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設
1. 事業数	130	11	26	－	3	40	48	7
2. 流域下水道接続関係								
(1)単独公共下水道	94	6	9	－	3	18	37	4
(2)流域関連公共下水道	3	2	1	－	－	3	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	2	－	1	－	－	1	1	－
(4)併用	31	3	15	－	－	18	10	3
3. 排除方式								
(1)合流式	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	128	10	26	－	2	38	48	7
(3)併用	2	1	－	－	1	2	－	－
4. 経常収支状況								
(1)供用中経常利益を生じた事業	78	4	4	－	2	10	30	5
(2)供用中経常損失を生じた事業	11	1	2	－	1	4	5	1
(3)建設中の事業	1	1	－	－	－	1	－	－
(4)想定企業会計	40	5	20	－	－	25	13	1
5. 施設及び業務								
(1)行政区域内人口(人)(A)	8,144,263	52,090	40,709	－	655,437	748,236	3,817,364	1,143,746
(2)市街地人口(人)(B)	4,841,885	5,289	8,615	－	536,126	550,030	2,430,537	994,074
(3)全体計画人口(人)(C)	863,653	81,779	9,819	－	470,916	562,514	150,951	4,448
(4)現在排水区域内人口(人)	602,739	26,406	9,199	－	451,033	486,638	78,469	1,281
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	599,543	25,406	8,821	－	450,848	485,075	76,836	1,281
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	563,374	23,460	2,188	－	433,120	458,768	67,366	1,088
(7)行政区域面積(ha)(F)	3,090,138	109,923	121,543	－	561,729	793,195	802,786	115,236
(8)市街地面積(ha)(G)	105,131	316	948	－	14,629	15,893	47,195	19,047
(9)全体計画面積(ha)(H)	322,681	3,768	654	－	20,245	24,667	8,176	101
(10)現在排水区域面積(ha)	225,984	3,220	473	－	15,737	19,430	5,327	98
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	225,972	3,220	473	－	15,725	19,418	5,327	98
(12)普及率								
ア. D／A×100(%)	7.4	48.8	21.7	－	68.8	64.8	2.0	0.1
イ. D／B×100(%)	12.4	480.4	102.4	－	84.1	88.2	3.2	0.1
ウ. D／C×100(%)	69.4	31.1	89.8	－	95.7	86.2	50.9	28.8
エ. E／D×100(%)	94.0	92.3	24.8	－	96.1	94.6	87.7	84.9
オ. I／F×100(%)	7.3	2.9	0.4	－	2.8	2.4	0.7	0.1
カ. I／G×100(%)	214.9	1,019.0	49.9	－	107.5	122.2	11.3	0.5
キ. I／H×100(%)	70.0	85.5	72.3	－	77.7	78.7	65.2	97.0
(13)総事業費(千円)(J)	671,329,994	57,761,328	289,125,384	－	－	346,886,712	295,607,000	6,632,476
同上財源								
ア 国庫補助金(千円)	295,620,137	22,974,726	145,846,841	－	－	168,821,567	118,779,103	2,822,014
イ 地方債(千円)	169,354,391	20,809,997	55,967,924	－	－	76,777,921	81,546,070	1,947,400
ウ 受益者負担金(千円)	32,976,082	1,041,476	5,818,575	－	－	6,860,051	24,081,821	60,846
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他(千円)	173,379,384	12,935,129	81,492,044	－	－	94,427,173	71,200,006	1,802,216
同上のうち使途内訳								
ア 管きょ費(千円)	306,243,823	34,151,754	109,769,544	－	－	143,921,298	159,586,080	2,566,748
イ ポンプ場費(千円)	14,520,721	277,281	991,297	－	－	1,268,578	13,078,855	158,288
ウ 処理場費(千円)	313,029,423	19,155,759	176,341,842	－	－	195,497,601	95,365,164	3,367,603
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	2,124,474	2,088,111	36,363	－	－	2,124,474	－	－
オ その他(千円)	35,411,553	2,088,423	1,986,338	－	－	4,074,761	27,576,901	539,837
(14)補助対象事業費(千円)(K)	579,219,891	42,633,512	279,218,343	－	－	321,851,855	236,614,509	5,929,612
(15)補対率K／J×100(%)	86.3	73.8	96.6	－	－	92.8	80.0	89.4
(16)下水管布設延長(km)	1,955	173	262	－	－	435	1,488	28
種別延長								
ア. 汚水管(km)	1,945	173	262	－	－	435	1,478	28
イ. 雨水管(km)	10	－	－	－	－	－	10	－
ウ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち未供用								
エ. 汚水管(km)	119	2	68	－	－	70	49	－
オ. 雨水管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－
カ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長	0.81	－	0.61	－	－	0.61	0.20	－
ア. 修繕延長(km)	0.81	－	0.61	－	－	0.61	0.20	－
イ. 改良・更新延長(km)	－	－	－	－	－	－	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	216	3	9	－	2	14	187	13
(18)下水処理の方法								
ア. 高度処理	3,613	－	1	－	－	1	57	－
イ. 高級処理	9,254	1	7	－	1	9	64	8
ウ. 中級処理	7	－	－	－	1	1	6	－
エ. 簡易処理その他	69	2	1	－	－	3	60	5
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	362,963	5,400	34,900	－	235,400	275,700	47,577	1,547
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	302,611	5,400	4,720	－	233,700	243,820	41,022	1,547
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	218,881	1,600	1,868	－	184,951	188,419	29,413	1,000
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	190,429	2,381	1,341	－	156,106	159,828	21,001	367
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	2,000	－	2,000	－	－	2,000	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	－	－	－	－	－	－	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	72.3	29.6	39.6	－	79.1	77.3	71.7	64.6
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	－	－	－	－	－	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	62.9	44.1	28.4	－	66.8	65.6	51.2	23.7
(28)年間総処理水量(m^3)	72,205,895	1,443,206	497,832	－	59,265,629	61,206,667	7,554,126	141,149
内訳								
ア. 雨水処理水量(m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	72,205,895	1,443,206	497,832	－	59,265,629	61,206,667	7,554,126	141,149
(29)年間有収水量(m^3)(S)	67,336,866	970,009	343,071	－	55,902,095	57,215,175	6,717,909	104,386
(30)有収率S／R×100(%)	93.3	67.2	68.9	－	94.3	93.5	88.9	74.0
(31)汚泥処理能力								
ア. 汚泥量(m^3／日)	3,869	150	13	－	1,478	1,641	2,201	8
イ. 含水率(%)	96.2	98.5	98.0	－	96.7	97.6	94.7	98.0
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	445,547	1,996	1,037	－	387,827	390,860	40,456	1,925
(33)ポンプ場数(ヶ所)	472	1	－	－	10	11	442	17
(34)排水能力								
ア. 晴天時(m^3／日)	193,940	1,632	－	－	8,784	10,416	178,124	3,672
イ. 雨天時(m^3／分)	2	2	－	－	－	2	－	－

（注1） 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
（注2） 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

区分 / 項目	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 事業数	1	－	1	57	26	7	33
2. 流域下水道接続関係							
(1)単独公共下水道	1	－	1	43	26	7	33
(2)流域関連公共下水道	－	－	－	－	－	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	－	－	－	1	－	－	－
(4)併用	－	－	－	13	－	－	－
3. 排除方式							
(1)合流式	－	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	1	－	1	57	26	7	33
(3)併用	－	－	－	－	－	－	－
4. 経常収支状況							
(1)供用中経常利益を生じた事業	1	－	1	37	25	6	31
(2)供用中経常損失を生じた事業	－	－	－	6	－	1	1
(3)建設中の事業	－	－	－	－	－	－	－
(4)想定企業会計	－	－	－	14	1	－	1
5. 施設及び業務							
(1)行政区域内人口(人)(A)	6,815	－	111,807	5,079,732	1,863,964	452,331	2,316,295
(2)市街地人口(人)(B)	3,170	－	34,968	3,462,749	741,531	87,575	829,106
(3)全体計画人口(人)(C)	130	－	100	155,629	141,809	3,701	145,510
(4)現在排水区域内人口(人)	58	－	20	79,828	35,249	1,024	36,273
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	58	－	20	78,195	35,249	1,024	36,273
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	58	－	20	68,532	35,120	954	36,074
(7)行政区域面積(ha)(F)	18,320	－	68,102	1,004,444	1,014,005	278,494	1,292,499
(8)市街地面積(ha)(G)	172	－	792	67,206	19,843	2,189	22,032
(9)全体計画面積(ha)(H)	8	－	3	8,288	282,566	7,160	289,726
(10)現在排水区域面積(ha)	8	－	3	5,436	193,959	7,159	201,118
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	8	－	3	5,436	193,959	7,159	201,118
(12)普及率							
ア. D／A×100(%)	0.9	－	0.0	1.5	1.9	0.2	1.6
イ. D／B×100(%)	1.8	－	0.1	2.3	4.8	1.2	4.4
ウ. D／C×100(%)	44.6	－	20.0	50.2	24.9	27.7	24.9
エ. E／D×100(%)	100.0	－	100.0	87.6	99.6	93.2	99.5
オ. I／F×100(%)	0.0	－	0.0	0.5	19.1	2.6	15.6
カ. I／G×100(%)	4.7	－	0.4	8.1	977.5	327.0	912.8
キ. I／H×100(%)	100.0	－	100.0	65.6	68.6	100.0	69.4
(13)総事業費(千円)(J)	262,808	－	214,178	302,716,462	20,660,101	1,066,719	21,726,820
同上財源							
ア 国庫補助金(千円)	117,504	－	－	121,718,621	5,079,949	－	5,079,949
イ 地方債(千円)	90,200	－	155,400	83,739,070	8,171,300	666,100	8,837,400
ウ 受益者負担金(千円)	－	－	7,987	24,150,654	1,901,346	64,031	1,965,377
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	－	－	－	－	－	－	－
オ その他(千円)	55,104	－	50,791	73,108,117	5,507,506	336,588	5,844,094
同上のうち使途内訳							
ア 管きょ費(千円)	101,531	－	68,166	162,322,525	－	－	－
イ ポンプ場費(千円)	－	－	15,000	13,252,143	－	－	－
ウ 処理場費(千円)	100,459	－	110,412	98,943,638	17,585,295	1,002,889	18,588,184
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	－	－	－	－	－	－	－
オ その他(千円)	60,818	－	20,600	28,198,156	3,074,806	63,830	3,138,636
(14)補助対象事業費(千円)(K)	211,302	－	－	242,755,423	14,612,613	－	14,612,613
(15)補対率K／J×100(%)	80.4	－	－	80.2	70.7	－	67.3
(16)下水管布設延長(km)	3	－	1	1,520	－	－	－
種別延長							
ア. 汚水管(km)	3	－	1	1,510	－	－	－
イ. 雨水管(km)	－	－	－	10	－	－	－
ウ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち未供用							
エ. 汚水管(km)	－	－	－	49	－	－	－
オ. 雨水管(km)	－	－	－	－	－	－	－
カ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長	－	－	－	0.20	－	－	－
ア. 修繕延長(km)	－	－	－	0.20	－	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	－	－	－	－	－	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	1	－	1	202	12,230	497	12,727
(18)下水処理の方法							
ア. 高度処理	－	－	1	58	3,450	104	3,554
イ. 高級処理	－	－	－	72	8,780	393	9,173
ウ. 中級処理	－	－	－	6	－	－	－
エ. 簡易処理その他	1	－	－	66	－	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	35	－	20	49,179	37,141	943	38,084
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	35	－	20	42,624	15,688	479	16,167
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	35	－	14	30,462	－	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	17	－	10	21,395	8,947	259	9,206
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	－	－	－	－	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	－	－	－	－	－	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	100.0	－	70.0	71.5	－	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	－	－	－	－	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	48.6	－	50.0	50.2	57.0	54.1	56.9
(28)年間総処理水量(m^3)	6,279	－	3,489	7,705,043	3,199,812	94,373	3,294,185
内訳							
ア. 雨水処理水量(m^3)	－	－	－	－	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	6,279	－	3,489	7,705,043	3,199,812	94,373	3,294,185
(29)年間有収水量(m^3)(S)	3,486	－	1,725	6,827,506	3,199,812	94,373	3,294,185
(30)有収率S／R×100(%)	55.5	－	49.4	88.6	100.0	100.0	100.0
(31)汚泥処理能力							
ア. 汚泥量(m^3／日)	1	－	1	2,211	15	2	17
イ. 含水率(%)	98.0	－	98.0	95.3	98.4	99.0	98.6
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	15	－	30	42,426	11,294	967	12,261
(33)ポンプ場数(ヶ所)	－	－	2	461	－	－	－
(34)排水能力							
ア. 晴天時(m^3／日)	－	－	1,728	183,524	－	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	－	－	－	－	－	－	－

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（7）施設及び業務概況（その１）に関する調（法非適用企業）

ア. 施設及び業務概況（その１）に関する調（公共下水道・法非適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	11	－	－	－	－	－	1	4	－	6
2. 流域下水道接続関係										
(1)単独公共下水道	6	－	－	－	－	－	1	2	－	3
(2)流域関連公共下水道	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)併用	3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
3. 排除方式										
(1)合流式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	10	－	－	－	－	－	1	4	－	5
(3)併用	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
4. 経常収支状況										
(1)供用中経常利益を生じた事業	4	－	－	－	－	－	1	3	－	－
(2)供用中経常損失を生じた事業	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
(3)建設中の事業	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
(4)想定企業会計	5	－	－	－	－	－	－	－	－	5
5. 施設及び業務										
(1)行政区域内人口(人)(A)	52,090	－	－	－	－	－	11,039	41,051	－	－
(2)市街地人口(人)(B)	5,289	－	－	－	－	－	－	5,289	－	－
(3)全体計画人口(人)(C)	81,779	－	－	－	－	－	63,810	17,969	－	－
(4)現在排水区域内人口(人)	26,406	－	－	－	－	－	11,039	15,367	－	－
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	25,406	－	－	－	－	－	11,039	14,367	－	－
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	23,460	－	－	－	－	－	11,039	12,421	－	－
(7)行政区域面積(ha)(F)	109,923	－	－	－	－	－	58,359	51,564	－	－
(8)市街地面積(ha)(G)	316	－	－	－	－	－	－	316	－	－
(9)全体計画面積(ha)(H)	3,768	－	－	－	－	－	2,825	943	－	－
(10)現在排水区域面積(ha)	3,220	－	－	－	－	－	2,453	767	－	－
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	3,220	－	－	－	－	－	2,453	767	－	－
(12)普及率										
ア. D／A×100(%)	48.8	－	－	－	－	－	100.0	35.0	－	－
イ. D／B×100(%)	480.4	－	－	－	－	－	－	271.6	－	－
ウ. D／C×100(%)	31.1	－	－	－	－	－	17.3	80.0	－	－
エ. E／D×100(%)	92.3	－	－	－	－	－	100.0	86.5	－	－
オ. I／F×100(%)	2.9	－	－	－	－	－	4.2	1.5	－	－
カ. I／G×100(%)	1,019.0	－	－	－	－	－	－	242.7	－	－
キ. I／H×100(%)	85.5	－	－	－	－	－	86.8	81.3	－	－
(13)総事業費(千円)(J)	57,761,328	－	－	－	－	－	719,033	40,449,600	－	16,592,695
同上財源										
ア 国庫補助金(千円)	22,974,726	－	－	－	－	－	10,620	15,286,592	－	7,677,514
イ 地方債(千円)	20,809,997	－	－	－	－	－	－	16,725,997	－	4,084,000
ウ 受益者負担金(千円)	1,041,476	－	－	－	－	－	－	1,041,476	－	－
エ その他(千円)	12,935,129	－	－	－	－	－	708,413	7,395,535	－	4,831,181
同上のうち使途内訳										
ア 管きょ費(千円)	34,151,754	－	－	－	－	－	－	27,100,758	－	7,050,996
イ ポンプ場費(千円)	277,281	－	－	－	－	－	－	184,197	－	93,084
ウ 処理場費(千円)	19,155,759	－	－	－	－	－	719,033	10,236,533	－	8,200,193
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	2,088,111	－	－	－	－	－	－	2,088,111	－	－
オ その他(千円)	2,088,423	－	－	－	－	－	－	840,001	－	1,248,422
(14)補助対象事業費(千円)(K)	42,633,512	－	－	－	－	－	20,678	27,581,362	－	15,031,472
(15)補対率K／J×100(%)	73.8	－	－	－	－	－	2.9	68.2	－	90.6
(16)下水管布設延長(km)	173	－	－	－	－	－	－	171	－	2
種別延長										
ア. 汚水管(km)	173	－	－	－	－	－	－	171	－	2
イ. 雨水管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
オ. 雨水管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
カ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ア. 修繕延長(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	3	－	－	－	－	－	1	2	－	－
(18)下水処理の方法										
ア. 高度処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 高級処理	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
ウ. 中級処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. 簡易処理その他	2	－	－	－	－	－	1	1	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	5,400	－	－	－	－	－	－	5,400	－	－
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	5,400	－	－	－	－	－	－	5,400	－	－
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	1,600	－	－	－	－	－	－	1,600	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	2,381	－	－	－	－	－	－	2,381	－	－
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	29.6	－	－	－	－	－	－	29.6	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	44.1	－	－	－	－	－	－	44.1	－	－
(28)年間総処理水量(m^3)	1,443,206	－	－	－	－	－	－	1,443,206	－	－
内訳										
ア. 雨水処理水量(m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	1,443,206	－	－	－	－	－	－	1,443,206	－	－
(29)年間有収水量(m^3)(S)	970,009	－	－	－	－	－	－	970,009	－	－
(30)有収率S／R×100(%)	67.2	－	－	－	－	－	－	67.2	－	－
(31)汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m^3／日)	150	－	－	－	－	－	－	150	－	－
イ. 含水率(%)	98.5	－	－	－	－	－	－	98.5	－	－
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	1,996	－	－	－	－	－	－	1,996	－	－
(33)ポンプ場数(ヶ所)	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
(34)排水能力										
ア. 晴天時(m^3／日)	1,632	－	－	－	－	－	－	1,632	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（8）業務概況（その2）に関する調（法非適用企業）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計
1. 職員数						
(1)損益勘定所属職員(人)	74	7	3		16	26
内訳						
ア. 管きょ部門(人)	2	1	−		−	1
イ. ポンプ場部門(人)	−	−	−		−	−
ウ. 処理場部門(人)	32	−	1		11	12
エ. その他総務・管理部門(人)	40	6	2		5	13
(2)資本勘定所属職員(人)	9	1	2		−	3
計	83	8	5		16	29
(3)1人当たりの汚水処理水量(m^3)	975,755	206,172	165,944		3,704,102	2,354,103
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数(人)	4	18	22		1	2
2. 下水道使用料						
(1)使用料対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	4	−	−		−	−
イ. 維持管理費全部・資本費一部	7	−	−		−	−
ウ. 維持管理費全部	28	2	4		−	6
エ. 維持管理費一部	46	2	2		−	4
(2)使用料体系						
ア. 水道料金比例制	1	−	−		−	−
イ. 従量制	50	4	5		−	9
ウ. 累進制	23	−	1		−	1
エ. 定額制	41	−	1		−	1
オ. 水質使用料制	3	1	1		−	2
カ. その他	8	1	1		−	2
(3)徴収時期						
ア. 毎月	52	3	5		−	8
イ. 隔月	34	1	1		−	2
ウ. その他	1	−	−		−	−
(4)徴収方法						
ア. 集金制	9	−	1		−	1
イ. 納付制	79	4	5		−	9
ウ. 口座振替制	83	4	6		−	10
エ. コンビニエンスストア納付制	46	4	1		−	5
オ. クレジットカード納付制	4	−	−		−	−
カ. QRコード(バーコード)決済制	24	2	−		−	2
(5)使用料単価(円／m^3)	19.79	173.34	75.65		−	3.39
(6)汚水処理原価(円／m^3)	85.68	386.95	283.60		43.89	51.15
うち						
ア. 維持管理費分(円／m^3)	84.24	344.97	281.74		43.89	50.42
イ. 資本費分(円／m^3)	1.44	41.97	1.86		−	0.72
(7)汚水処理費に対する使用料の割合(%)	23.1	44.8	26.7		−	6.6
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	23.5	50.2	26.9		−	6.7
3. 流域下水道維持管理負担金						
(1)負担金対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	−	−	−		−	−
イ. 維持管理費全部・資本費一部	−	−	−		−	−
ウ. 維持管理費全部	2.0	−	−		2.0	2.0
エ. 維持管理費一部	1.0	−	−		1.0	1.0
(2)負担金体系						
ア. 実排水従量制	1	−	−		1	1
イ. 計画排水従量制	−	−	−		−	−
ウ. その他	2	−	−		2	2
(3)負担金単価(円／m^3)	36.12	−	−		43.51	42.51
4. 受益者負担金徴収単価(円／m^2)	321	373	750		−	467
1. 維持管理費						
(1)管きょ費(千円)	215,455	44,939	1,043		3,054	49,036
(2)ポンプ場費(千円)	311,806	28,152	20,356		110,879	159,387
(3)処理場費(千円)	5,244,180	166,321	57,414		2,322,669	2,546,404
(4)その他(千円)	716,424	155,691	18,589		29,048	203,328
合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)(千円)A	6,487,865	395,103	97,402		2,465,650	2,958,155
内訳						
汚水処理費(千円)	6,345,916	334,625	96,656		2,453,653	2,884,934
雨水処理費(千円)	−	−	−		−	−
水質規制費(千円)	−	−	−		−	−
水洗便所等普及費(千円)	−	−	−		−	−
不明水処理費(千円)	14,984	1,749	−		−	1,749
高度処理費(千円)	22,923	324	26		−	350
その他(千円)	104,042	58,405	720		11,997	71,122
2. 資本費						
(1)地方債等利息(千円)	384,464	59,335	6,408		−	65,743
(2)地方債償還金(千円)	3,344,245	457,959	62,098		−	520,057
(3)企業債取扱諸費等(千円)	1	−	−		−	−
合計(1)＋(2)＋(3)(千円)(B)	3,728,710	517,294	68,506		−	585,800
内訳						
汚水処理費(千円)	154,113	40,716	638		−	41,354
雨水処理費(千円)	−	−	−		−	−
高度処理費(千円)	20,135	324	26		−	350
高資本費対策経費(千円)	260,967	122,749	−		−	122,749
分流式下水道等に要する経費(千円)	3,108,947	343,724	67,572		−	411,296
その他(千円)	184,548	9,781	270		−	10,051
3. 総合計(A＋B)(千円)	10,216,575	912,397	165,908		2,465,650	3,543,955
内訳						
汚水処理費(千円)	6,500,029	375,341	97,294		2,453,653	2,926,288
雨水処理費(千円)	−	−	−		−	−
その他(千円)	3,716,546	537,056	68,614		11,997	617,667

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法
(3)1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)
(注2) 2. 下水道使用料の(5)～(7)の合計について，特定公共下水道，流域下水道を除く。
(注3) 特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では，
1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。
(注4) 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業では、
1. 維持管理費の(3)処理場費を浄化槽費に読み替える。

農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
30	−	−		−	30	18	−	18
1	−	−		−	1	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
8	−	−		−	8	12	−	12
21	−	−		−	21	6	−	6
4	−	−		−	4	2	−	2
34	−	−		−	34	20	−	20
251,804	−	−		−	256,835	177,767	−	183,010
14	−	−		−	14	21	−	20
4	−	−		−	4	−	−	−
3	1	1		−	5	2	−	2
10	3	−		−	13	7	2	9
18	2	−		1	21	16	5	21
−	1	−		−	1	−	−	−
24	5	1		1	31	5	5	10
12	−	−		1	13	5	4	9
16	−	−		−	16	20	4	24
−	1	−		−	1	−	−	−
3	−	−		−	3	3	−	3
19	3	1		−	23	18	3	21
16	3	−		1	20	8	4	12
1	−	−		−	1	−	−	−
4	1	−		−	5	1	2	3
33	5	1		1	40	23	7	30
33	6	1		1	41	25	7	32
18	2	1		1	22	14	5	19
2	−	−		−	2	1	1	2
11	−	−		1	12	5	5	10
156.62	191.76	242.69		222.61	157.22	187.39	194.29	187.59
371.18	593.87	242.69		2637.68	375.10	304.01	423.78	307.44
365.61	465.83	242.69		2637.68	367.66	286.96	345.28	288.63
5.57	128.04	−		−	7.44	17.05	78.50	18.81
42.2	32.3	100.0		8.4	41.9	61.6	45.8	61.0
42.8	41.2	100.0		8.4	42.8	65.3	56.3	65.0
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
190	185	−		−	189	−	400	400
166,124	295	−		−	166,419	−	−	−
149,113	2,987	−		319	152,419	−	−	−
1,752,360	39,800	846		4,231	1,797,237	868,301	32,238	900,539
448,024	14,051	−		−	462,075	50,045	976	51,021
2,515,621	57,133	846		4,550	2,578,150	918,346	33,214	951,560
2,456,161	48,626	846		4,550	2,510,183	918,214	32,585	950,799
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
−	−	−		−	−	−	−	−
13,235	−	−		−	13,235	−	−	−
22,050	523	−		−	22,573	−	−	−
24,175	7,984	−		−	32,159	132	629	761
251,434	7,095	376		826	259,731	55,067	3,923	58,990
2,408,409	66,666	2,324		7,196	2,484,595	314,482	25,111	339,593
−	1	−		−	1	−	−	−
2,659,843	73,762	2,700		8,022	2,744,327	369,549	29,034	398,583
37,423	13,366	−		−	50,789	54,562	7,408	61,970
−	−	−		−	−	−	−	−
18,085	1,556	−		−	19,641	144	−	144
100,825	23,780	1,875		1,747	128,227	7,727	2,264	9,991
2,340,497	35,042	825		3,100	2,379,464	305,004	13,183	318,187
163,013	18	−		3,175	166,206	2,112	6,179	8,291
5,175,464	130,895	3,546		12,572	5,322,477	1,287,895	62,248	1,350,143
2,493,584	61,992	846		4,550	2,560,972	972,776	39,993	1,012,769
−	−	−		−	−	−	−	−
2,681,880	68,903	2,700		8,022	2,761,505	315,119	22,255	337,374

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（8）業務概況（その２）に関する調（法非適用企業）

ア. 業務概況（その２）に関する調（公共下水道・法非適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
（1）損益勘定所属職員（人）	7	－	－	－	－	－	－	7	－	－
内訳										
ア. 管きょ部門（人）	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
イ. ポンプ場部門（人）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 処理場部門（人）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. その他総務・管理部門（人）	6	－	－	－	－	－	－	6	－	－
（2）資本勘定所属職員（人）	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
計	8	－	－	－	－	－	－	8	－	－
（3）1人当たりの汚水処理水量（m^3）	206,172	－	－	－	－	－	－	206,172	－	－
（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数（人）	18	－	－	－	－	－	－	18	－	－
2. 下水道使用料										
（1）使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 維持管理費全部・資本費一部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 維持管理費全部	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－
エ. 維持管理費一部	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－
（2）使用料体系										
ア. 水道料金比例制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 従量制	4	－	－	－	－	－	－	4	－	－
ウ. 累進制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. 定額制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オ. 水質使用料制	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
カ. その他	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
（3）累進制										
ア. 水量ランク数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 最低ランク水量の1m^3超過使用量	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 最高ランク水量の1m^3超過使用量	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. 累進度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）徴収時期										
ア. 毎月	3	－	－	－	－	－	－	3	－	－
イ. 隔月	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
ウ. その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）徴収方法										
ア. 集金制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 納付制	4	－	－	－	－	－	－	4	－	－
ウ. 口座振替制	4	－	－	－	－	－	－	4	－	－
エ. コンビニエンスストア納付制	4	－	－	－	－	－	－	4	－	－
オ. クレジットカード納付制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
カ. QRコード（バーコード）決済制	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－
（6）使用料単価（円／m^3）	173.34	－	－	－	－	－	－	173.34	－	－
（7）汚水処理原価（円／m^3）	386.95	－	－	－	－	－	－	321.75	－	－
うち										
ア. 維持管理費分（円／m^3）	344.97	－	－	－	－	－	－	279.77	－	－
イ. 資本費分（円／m^3）	41.97	－	－	－	－	－	－	41.97	－	－
（8）汚水処理費に対する使用料の割合（%）	44.8	－	－	－	－	－	－	53.9	－	－
うち維持管理費汚水処理費の割合（%）	50.2	－	－	－	－	－	－	62.0	－	－
3. 受益者負担金徴収単価（円／m^2）	373	－	－	－	－	－	－	373	－	－
1. 維持管理費										
（1）管きょ費（千円）	44,939	－	－	－	－	－	－	44,939	－	－
（2）ポンプ場費（千円）	28,152	－	－	－	－	－	－	28,152	－	－
（3）処理場費（千円）	166,321	－	－	－	－	－	63,245	103,076	－	－
（4）その他（千円）	155,691	－	－	－	－	－	－	155,691	－	－
合計（1）＋（2）＋（3）＋（4）（千円）A	395,103	－	－	－	－	－	63,245	331,858	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	334,625	－	－	－	－	－	63,245	271,380	－	－
雨水処理費（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水質規制費（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水洗便所等普及費（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明水処理費（千円）	1,749	－	－	－	－	－	－	1,749	－	－
高度処理費（千円）	324	－	－	－	－	－	－	324	－	－
その他（千円）	58,405	－	－	－	－	－	－	58,405	－	－
2. 資本費										
（1）地方債等利息（千円）	59,335	－	－	－	－	－	－	59,335	－	－
（2）地方債償還金（千円）	457,959	－	－	－	－	－	－	457,959	－	－
（3）企業債取扱諸費等（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計（1）＋（2）＋（3）（千円）（B）	517,294	－	－	－	－	－	－	517,294	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	40,716	－	－	－	－	－	－	40,716	－	－
雨水処理費（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高度処理費（千円）	324	－	－	－	－	－	－	324	－	－
高資本費対策経費（千円）	122,749	－	－	－	－	－	－	122,749	－	－
分流式下水道等に要する経費（千円）	343,724	－	－	－	－	－	－	343,724	－	－
その他（千円）	9,781	－	－	－	－	－	－	9,781	－	－
3. 総合計（A＋B）（千円）	912,397	－	－	－	－	－	63,245	849,152	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	375,341	－	－	－	－	－	63,245	312,096	－	－
雨水処理費（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（千円）	537,056	－	－	－	－	－	－	537,056	－	－

（注）1　職員数の（3）（4）の算出方法

（3）1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷（年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数）

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（9）歳入歳出決算及び建設改良費に関する調（法非適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水
1. 収益的収支								
(1)総収益(A)	9,972	969	335	−	2,483	3,787	4,777	85
ア. 営業収益(B)	4,324	169	28	−	2,432	2,628	1,057	20
(ア)下水道使用料	1,885	168	26	−	−	194	1,052	20
(イ)流域下水道管理運営費負担金	2,432	−	−	−	2,432	2,432	−	−
(ウ)雨水処理負担金	−	−	−	−	−	−	−	−
(エ)受託工事収益(C)	1	−	−	−	−	−	1	−
(オ)その他	6	0	2	−	0	2	3	−
イ. 営業外収益(D)	5,647	801	307	−	51	1,159	3,720	65
(ア)国庫補助金	19	11	−	−	−	11	7	−
(イ)都道府県補助金	46	−	−	−	−	−	41	0
(ウ)他会計繰入金	5,008	356	298	−	−	654	3,599	65
(エ)その他	574	433	9	−	51	494	73	0
(2)総費用(E)	7,088	527	198	−	2,466	3,191	2,813	64
ア. 営業費用(F)	6,473	382	97	−	2,461	2,940	2,530	49
(ア)職員給与費	507	60	10	−	119	190	223	0
(イ)流域下水道管理運営費負担金	57	57	0	−	−	57	−	−
(ウ)受託工事費	26	−	−	−	−	−	26	−
(エ)その他	5,883	265	87	−	2,342	2,693	2,281	49
イ. 営業外費用(G)	615	146	100	−	5	251	283	15
(ア)支払利息	555	114	100	−	−	214	271	7
a. 地方債利息	555	114	100	−	−	214	271	7
b. その他借入金利息	0	−	−	−	−	−	0	−
(イ)その他	60	32	−	−	5	36	12	8
(3)収支差引(A)－(E)(H)	2,884	442	137	−	18	597	1,964	21
2. 資本的収支								
(1)資本的収入(I)	6,860	1,348	3,040	−	−	4,388	2,172	90
ア. 地方債	1,092	261	310	−	−	571	444	25
うち								
民間資金による借換にかかるもの	−	−	−	−	−	−	−	−
うち								
市中銀行	−	−	−	−	−	−	−	−
市中銀行以外の金融機関	−	−	−	−	−	−	−	−
市場公募債	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
イ. 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−	−
ウ. 他会計補助金	4,251	402	2,082	−	−	2,484	1,616	40
(うち雨水処理費相当額)	86	−	63	−	−	63	23	−
エ. 他会計借入金	−	−	−	−	−	−	−	−
オ. 固定資産売却代金	−	−	−	−	−	−	−	−
カ. 国庫補助金	1,273	607	548	−	−	1,155	68	25
キ. 都道府県補助金	6	−	−	−	−	−	5	−
ク. 工事負担金	129	10	87	−	−	97	21	0
うち								
(ア)受益者負担金	38	10	−	−	−	10	17	0
(イ)流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−	−
ケ. その他	110	67	13	−	−	80	19	−
(2)資本的支出(J)	9,727	1,735	3,208	−	−	4,943	4,175	119
ア. 建設改良費	2,917	638	1,316	−	−	1,954	817	26
うち								
(ア)職員給与費	40	12	12	−	−	24	−	−
(イ)建設利息	176	5	102	−	−	106	69	1
イ. 地方債償還金(K)	6,760	1,090	1,876	−	−	2,965	3,350	74
うち建設中施設に係る地方債償還金	1,055	32	966	−	−	998	57	−
ウ. 他会計長期借入金返還金	−	−	−	−	−	−	−	−
エ. 他会計への繰出金	2	−	−	−	−	−	−	2
オ. その他	49	8	16	−	−	24	8	17
(3)収支差引(I)－(J)(L)	−2,867	−388	−168	−	−	−556	−2,003	−29
3. 収支再差引(H)＋(L)(M)	17	54	−31	−	18	41	−39	−8
4. 積立金(N)	8	−	−	−	−	−	0	2
5. 前年度からの繰越金(O)	555	31	64	−	150	245	248	13
(うち地方債)	−	−	−	−	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金(P)	−	−	−	−	−	−	−	−
7. 形式収支(Q)	579	86	36	−	167	289	213	11
8. 未収入特定財源	535	33	61	−	−	94	441	−
うち								
国庫(県)支出金	257	24	43	−	−	67	190	−
地方債	278	8	18	−	−	27	251	−
その他	0	−	0	−	−	0	−	−
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	189	72	25	−	−	97	87	2
10. 実質収支(Q)－(R)								
黒字	416	14	11	−	167	192	151	10
赤字(S)	25	−	−	−	−	−	25	−
11. 収益的収支比率((A)／{(E)＋(K)}×100)(%)	72.0	60.0	16.1	−	100.7	61.5	77.5	61.4
12. 赤字比率((S)／{(B)－(C)}×100)(%)	0.6	−	−	−	−	−	2.4	−
13. 事業数	130	11	26	−	3	40	48	7
内訳								
収益的収支黒字	78	4	4	−	2	10	30	5
収益的収支赤字	11	1	2	−	1	4	5	1
建設中	1	1	−	−	−	1	−	−
想定企業会計	40	5	20	−	−	25	13	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	1	−	−	−	−	−	1	−
15. 当年度補助対象事業費	1,865	593	920	−	−	1,514	271	19
16. 建設改良費の財源								
(1)地方債	574	28	284	−	−	312	213	4
(2)国庫補助金	1,178	525	548	−	−	1,073	68	15
(3)都道府県補助金	4	−	−	−	−	−	3	−
(4)工事負担金	123	10	91	−	−	101	10	0
うち								
ア. 受益者負担金	38	10	−	−	−	10	17	0
イ. 流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−	−
(5)他会計繰入金	730	63	357	−	−	420	288	1
(6)その他	308	11	37	−	−	48	235	7

(注)特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

（単位：百万円）

区分 / 項目	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 収益的収支							
(1)総収益(A)	3	－	10	4,875	1,259	50	1,309
ア. 営業収益(B)	1	－	0	1,078	600	18	618
(ア)下水道使用料	1	－	0	1,073	600	18	618
(イ)流域下水道管理運営費負担金	－	－	－	－	－	－	－
(ウ)雨水処理負担金	－	－	－	－	－	－	－
(エ)受託工事収益(C)	－	－	－	1	－	－	－
(オ)その他	－	－	－	3	0	0	0
イ. 営業外収益(D)	3	－	9	3,797	659	32	691
(ア)国庫補助金	－	－	－	7	0	－	0
(イ)都道府県補助金	－	－	－	41	5	－	5
(ウ)他会計繰入金	3	－	9	3,676	646	32	678
(エ)その他	－	－	－	73	8	0	8
(2)総費用(E)	1	－	5	2,884	976	37	1,013
ア. 営業費用(F)	1	－	5	2,585	915	33	948
(ア)職員給与費	－	－	－	224	93	－	93
(イ)流域下水道管理運営費負担金	－	－	－	－	－	－	－
(ウ)受託工事費	－	－	－	26	－	－	－
(エ)その他	1	－	5	2,335	822	33	855
イ. 営業外費用(G)	0	－	1	299	61	4	65
(ア)支払利息	0	－	1	280	58	4	62
a. 地方債利息	0	－	1	280	58	4	62
b. その他借入金利息	－	－	－	0	－	－	－
(イ)その他	－	－	－	20	4	0	4
(3)収支差引(A)－(E)(H)	2	－	4	1,991	283	13	296
2. 資本的収支							
(1)資本的収入(I)	9	－	3	2,274	180	19	199
ア. 地方債	3	－	－	472	48	1	49
うち							
民間資金による借換にかかるもの	－	－	－	－	－	－	－
うち							
市中銀行	－	－	－	－	－	－	－
市中銀行以外の金融機関	－	－	－	－	－	－	－
市場公募債	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
イ. 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 他会計補助金	－	－	3	1,659	91	18	109
(うち雨水処理費相当額)	－	－	－	23	－	－	－
エ. 他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－
オ. 固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－
カ. 国庫補助金	6	－	－	99	19	－	19
キ. 都道府県補助金	－	－	－	5	1	－	1
ク. 工事負担金	－	－	－	21	10	0	11
うち							
(ア)受益者負担金	－	－	－	17	10	0	11
(イ)流域下水道建設費負担金	－	－	－	－	－	－	－
ケ. その他	－	－	－	19	10	－	10
(2)資本的支出(J)	11	－	7	4,312	436	36	472
ア. 建設改良費	6	－	－	849	104	11	114
うち							
(ア)職員給与費	－	－	－	－	17	－	17
(イ)建設利息	－	－	－	69	－	－	－
イ. 地方債償還金(K)	5	－	7	3,437	333	25	358
うち建設中施設に係る地方債償還金	－	－	－	57	－	－	－
ウ. 他会計長期借入金返還金	－	－	－	－	－	－	－
エ. 他会計への繰出金	－	－	－	2	－	－	－
オ. その他	－	－	－	25	－	－	－
(3)収支差引(I)－(J)(L)	−2	－	−4	−2,038	−257	−17	−273
3. 収支再差引(H)＋(L)(M)	－	－	－	−47	26	−4	23
4. 積立金(N)	－	－	－	2	5	－	5
5. 前年度からの繰越金(O)	－	－	－	261	37	12	49
(うち地方債)	－	－	－	－	－	－	－
6. 前年度繰上充用金(P)	－	－	－	－	－	－	－
7. 形式収支(Q)	－	－	－	224	58	8	66
8. 未収入特定財源	－	－	－	441	－	－	－
うち							
国庫(県)支出金	－	－	－	190	－	－	－
地方債	－	－	－	251	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	－	－	－	88	－	4	4
10. 実質収支(Q)－(R)							
黒字	－	－	－	161	58	5	62
赤字(S)	－	－	－	25	－	－	－
11. 収益的収支比率((A)／[(E)＋(K)]×100)(%)	54.0	－	77.3	77.1	96.2	80.5	95.5
12. 赤字比率((S)／[(B)－(C)]×100)(%)	－	－	－	2.4	－	－	－
13. 事業数	1	－	1	57	26	7	33
内訳							
収益的収支黒字	1	－	1	37	25	6	31
収益的収支赤字	－	－	－	6	－	1	1
建設中	－	－	－	－	－	－	－
想定企業会計	－	－	－	14	1	－	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	－	－	－	1	－	－	－
15. 当年度補助対象事業費	6	－	－	295	56	－	56
16. 建設改良費の財源							
(1)地方債	－	－	－	216	46	－	46
(2)国庫補助金	3	－	－	86	19	－	19
(3)都道府県補助金	－	－	－	3	1	－	1
(4)工事負担金	－	－	－	11	10	0	11
うち							
ア. 受益者負担金	－	－	－	17	10	0	11
イ. 流域下水道建設費負担金	－	－	－	－	－	－	－
(5)他会計繰入金	－	－	－	288	22	－	22
(6)その他	3	－	－	244	5	10	15

(注)特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

8　市場事業

市場事業

1．市場事業の施設及び業務概況

項目＼適用区分	計	法適用	法非適用
1. 事業数	144	15	129
2. 施設数	191	28	163
3. 敷地面積(㎡)	12,764,787	3,019,571	9,745,216
4. 延施設面積(㎡)	9,808,768	3,158,801	6,649,967
(1) 卸売場	1,864,450	623,181	1,241,269
(2) 仲卸売場	921,806	495,253	426,553
(3) 買荷保管積込所	410,034	112,307	297,727
(4) 倉庫	224,129	64,608	159,521
(5) 冷蔵庫	424,744	115,093	309,651
(6) 加工設備	174,545	63,219	111,326
(7) 関連商品売場	320,621	62,712	257,909
(8) 関連業者事務所	702,800	253,275	449,525
(9) 駐車場	3,618,541	992,417	2,626,124
(10)管理事務所	212,377	71,139	141,238
(11)その他	934,721	305,597	629,124
5. 料金徴収総面積(㎡)	4,955,295	1,457,581	3,497,714
6. 延施設面積に対する料金徴収総面積(%)	50.5	46.1	52.6
7. 年間取扱高(t)	9,776,411	3,926,861	5,849,550
(1) そ菜	5,551,751	2,431,989	3,119,762
(2) 果実	1,496,412	721,452	774,960
(3) 水産物	2,154,586	624,236	1,530,350
(4) 肉類・鳥類・卵類	231,515	95,655	135,860
(5) その他	342,147	53,529	288,618
8. 年間売上高(百万円)	4,744,764	2,213,132	2,531,632
(1) そ菜	1,605,816	736,114	869,702
(2) 果実	799,148	413,972	385,176
(3) 水産物	1,951,146	893,789	1,057,357
(4) 肉類・鳥類・卵類	304,906	151,578	153,328
(5) その他	83,748	17,679	66,069
9. 卸売業者(社) 青果物	158	33	125
9. 卸売業者(社) 水産物	183	34	149
9. 卸売業者(社) 食肉等	58	12	46
9. 卸売業者(社) 計	399	79	320
10. 仲卸業者(社) 青果物	1,406	615	791
10. 仲卸業者(社) 水産物	2,091	905	1,186
10. 仲卸業者(社) 食肉等	155	75	80
10. 仲卸業者(社) 計	3,652	1,595	2,057
11. 売買参加人(人) 青果物	17,428	4,322	13,106
11. 売買参加人(人) 水産物	10,816	1,347	9,469
11. 売買参加人(人) 食肉等	10,719	4,549	6,170
11. 売買参加人(人) 計	38,963	10,218	28,745
12. 関連事業者(人) ア第1種	1,557	250	1,307
12. 関連事業者(人) イ第2種	1,065	498	567
12. 関連事業者(人) 計	2,622	748	1,874
13. 職員数(人) 損益勘定所属職員	1,774	647	1,127
13. 職員数(人) 資本勘定所属職員	5	3	2
13. 職員数(人) 計	1,779	650	1,129

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（1）損益収支（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	36,040	33,590	35,213	35,706	36,296	1.7
経常収益	33,661	33,546	34,944	35,549	36,283	2.1
営業収益	25,034	25,068	26,686	27,287	27,080	△0.8
うち料金収入	19,353	19,440	19,993	19,832	20,024	1.0
他会計負担金	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	4,665	4,505	4,390	4,423	4,734	7.0
国庫（県）補助金	44	23	−	9	19	110.1
長期前受金戻入	2,586	2,502	2,433	2,357	2,381	1.0
特別利益	2,379	44	269	157	13	△92.0
総費用	46,468	45,230	54,379	50,647	55,481	9.5
経常費用	45,376	44,606	47,389	45,813	49,546	8.1
営業費用	41,010	41,505	44,629	43,188	44,826	3.8
うち｛職員給与費	5,286	5,217	5,215	5,476	5,561	1.6
うち｛減価償却費	18,241	18,291	17,895	18,096	18,157	0.3
支払利息	2,611	1,652	1,556	1,482	1,144	△22.8
特別損失	1,092	625	6,990	4,835	5,935	22.8
経常損益	△11,715	△11,060	△12,445	△10,263	△13,263	△29.2
経常利益	(10) 534	(11) 435	(10) 383	(10) 481	(9) 462	△4.0
経常損失	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	(4) 10,744	(6) 13,725	27.7
特別損益	1,287	△581	△6,721	△4,677	△5,922	△26.6
純損益	△10,428	△11,641	△19,166	△14,941	△19,185	△28.4
純利益	(11) 699	(9) 305	(11) 457	(10) 472	(9) 380	△19.5
純損失	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	(4) 15,413	(6) 19,565	26.9
累積欠損金	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	(6) 54,066	(6) 54,639	1.1
不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−
総事業数	14	14	14	14	15	7.1
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	74.2	75.2	73.7	77.6	73.2	−
総収支比率	77.6	74.3	64.8	70.5	65.4	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	28.6	21.4	28.6	28.6	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	21.4	35.7	21.4	28.6	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	35.7	42.9	42.9	42.9	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	−	−	−	−	−	−
営業収益に対する割合 経常損失比率	48.9	45.9	48.1	39.4	50.7	−
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	213.3	214.1	202.4	198.1	201.8	−
営業収益に対する割合 不良債務比率	−	−	−	−	−	−

（注）1. （ ）書は事業数で、建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（2）貸借対照表及び財務分析（法適用企業）

（単位：百万円）

項目＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	876,680	866,323	849,120	837,039	825,391
有形固定資産	856,074	845,344	828,145	816,100	804,502
無形固定資産	148	205	188	169	107
投資その他の資産	20,457	20,774	20,787	20,771	20,782
流動資産	608,164	609,480	600,760	556,468	515,212
現金及び預金	595,125	596,581	587,640	541,973	499,195
未収金及び未収収益	2,166	2,704	2,030	1,420	2,046
貸倒引当金（△）	72	49	26	19	42
貯蔵品	3	3	3	6	6
短期有価証券	230	195	195	174	173
繰延資産	8	6	3	1	1
資産合計	1,484,853	1,475,809	1,449,883	1,393,509	1,340,604
固定負債	368,275	362,042	324,499	287,176	152,054
企業債	364,207	358,065	320,363	282,805	147,664
他会計借入金	－	－	－	－	－
引当金	3,598	3,511	3,558	3,875	3,869
リース債務	8	1	－	－	－
その他	461	465	577	495	521
流動負債	15,998	24,969	56,382	53,174	155,117
企業債	7,275	13,759	46,518	41,809	140,278
引当金	423	380	390	420	433
リース債務	7	7	1	－	－
一時借入金	90	400	－	－	－
未払金及び未払費用	5,472	7,707	6,728	8,155	11,623
その他	2,731	2,716	2,745	2,789	2,784
繰延収益	57,270	55,337	53,072	50,827	48,810
長期前受金	138,384	138,468	137,754	137,512	136,624
長期前受金収益化累計額（△）	81,114	83,131	84,683	86,686	87,815
負債合計	441,543	442,348	433,953	391,176	355,981
資本金	563,868	628,320	632,693	642,732	687,972
自己資本金	563,868	628,320	632,693	642,732	687,972
借入資本金	－	－	－	－	－
剰余金	479,442	405,141	383,237	359,600	296,651
資本剰余金	14,923	14,923	14,923	14,904	14,892
利益剰余金	464,519	390,218	368,314	344,696	281,759
資本合計	1,043,310	1,033,461	1,015,930	1,002,333	984,622
負債・資本合計	1,484,853	1,475,809	1,449,883	1,393,509	1,340,604
資本構成及び固定資産対長期資本比率 固定資産構成比率(%)	59.0	58.7	58.6	60.1	61.6
資本構成及び固定資産対長期資本比率 固定負債構成比率(〃)	24.8	24.5	22.4	20.6	11.3
資本構成及び固定資産対長期資本比率 自己資本構成比率(〃)	74.1	73.8	73.7	75.6	77.1
資本構成及び固定資産対長期資本比率 固定資産対長期資本比率(〃)	59.7	59.7	60.9	62.5	69.6
資本構成及び固定資産対長期資本比率 固定比率(〃)	79.7	79.6	79.4	79.5	79.9
資本回転率 流動比率(〃)	3,801.5	2,440.9	1,065.5	1,046.5	332.1
資本回転率 酸性試験比率(〃)	3,733.0	2,399.9	1,045.8	1,021.9	323.1
資本回転率 現金比率(〃)	3,720.0	2,389.3	1,042.2	1,019.2	321.8
回転率 自己資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
回転率 固定資産回転率(〃)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
回転率 減価償却率(%)	4.06	4.21	4.26	4.44	4.56
回転率 流動資産回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
回転率 未収金回転率(〃)	11.19	10.29	11.27	15.82	15.62
損益に関する各種比率 経常収支比率(%)	74.2	75.2	73.7	77.6	73.2
損益に関する各種比率 営業収支比率(〃)	61.0	60.4	59.8	63.2	60.4
損益に関する各種比率 利子負担率(〃)	0.7	0.4	0.4	0.5	0.4
損益に関する各種比率 企業債償還額対減価償却額比率(〃)	421.1	36.3	79.0	276.8	249.4
損益に関する各種比率 職員1人当たり営業収益(千円)	37,930	38,926	41,827	42,174	41,855
損益に関する各種比率 職員1人当たり有形固定資産(〃)	1,293,164	1,306,560	1,291,957	1,255,538	1,237,695
損益に関する各種比率 企業債償還額対料金収入比率(%)	340.6	29.4	61.1	219.7	196.5
損益に関する各種比率 企業債利息対料金収入比率(〃)	13.5	8.5	7.8	7.5	5.7
損益に関する各種比率 企業債元利償還額対料金収入比率(〃)	354.1	37.9	68.9	227.1	202.2
損益に関する各種比率 職員給与費対料金収入比率(〃)	27.3	26.8	26.1	27.6	27.8
損益に関する各種比率 売上高に対する料金収入比率(〃)	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
損益に関する各種比率 経常費用に対する料金収入比率(〃)	42.7	43.6	42.2	43.3	40.4

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（3）資本収支（法適用企業）

（単位:百万円，%）

項目＼年度		R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入	(A)	5,898	9,948	10,215	5,758	6,508
企業債		3,732	7,617	8,427	4,252	5,121
（うち建設改良のための企業債）		1,654	5,521	6,601	2,459	3,688
他会計出資金		2,021	1,791	1,636	1,343	1,203
他会計負担金		－	－	－	－	－
他会計借入金		－	－	－	－	－
他会計補助金		85	97	98	71	76
固定資産売却代金		1	35	33	24	0
国庫（県）補助金		58	407	21	35	108
工事負担金		－	－	－	－	－
その他		2	－	－	33	－
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(B)	－	－	143	－	－
前年度同意等債で今年度収入分	(C)	－	－	－	－	24
純計 (A) － { (B) ＋ (C) }	(D)	5,898	9,948	10,072	5,758	6,485
資本的支出	(E)	72,326	16,876	22,783	54,280	50,385
建設改良費		5,138	9,285	8,984	7,741	8,561
企業債償還金		67,176	7,275	13,759	46,518	41,812
その他		12	316	39	21	13
差引(D)-(E) 差額		－	－	－	－	－
差引(D)-(E) 不足額(△)	(F)	66,428	6,929	12,710	48,522	43,900
補填財源	(G)	66,428	6,929	12,710	48,499	43,900
損益勘定留保資金		3,303	3,754	3,563	3,595	3,311
利益剰余金処分額		－	－	－	－	－
繰越工事資金		－	－	－	－	－
その他		63,125	3,175	9,147	44,761	40,589
補填財源不足額 (F)-(G)	(H)	－	－	－	－	－
① 財源不足率 (H)/(E)		－	－	－	－	－
② 内部資金比率 (G)/(E)		91.8	41.1	55.8	89.3	87.1
③ 企業債／建設改良費		72.6	82.0	93.8	54.9	59.8

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（4）費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：百万円，%）

項目＼年度・区分	R1 金額	R1 構成比	R1 対営業収益比	R2 金額	R2 構成比	R2 対営業収益比	R3 金額	R3 構成比	R3 対営業収益比
職員給与費	5,203	11.1	20.8	5,286	11.6	21.1	5,217	11.7	20.8
基本給	2,718	5.8	10.9	2,624	5.8	10.5	2,576	5.8	10.3
手当	1,489	3.2	5.9	1,511	3.3	6.0	1,426	3.2	5.7
賃金	85	0.2	0.3	143	0.3	0.6	144	0.3	0.6
退職給与金	79	0.2	0.3	186	0.4	0.7	271	0.6	1.1
法定福利費	832	1.8	3.3	821	1.8	3.3	800	1.8	3.2
減価償却費	18,347	39.0	73.3	18,241	40.2	72.9	18,291	41.0	73.0
支払利息	2,710	5.8	10.8	2,611	5.8	10.4	1,652	3.7	6.6
	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費	1,103	2.3	4.4	1,255	2.8	5.0	1,242	2.8	5.0
その他	19,675	41.8	78.6	17,983	39.6	71.8	18,204	40.8	72.6
計	47,037	100.0	187.9	45,376	100.0	181.3	44,606	100.0	177.9

項目＼年度・区分	R4 金額	R4 構成比	R4 対営業収益比	R5 金額	R5 構成比	R5 対営業収益比	R6 金額	R6 構成比	R6 対営業収益比
職員給与費	5,215	11.0	19.5	5,476	12.0	20.1	5,561	11.2	20.5
基本給	2,546	5.4	9.5	2,575	5.6	9.4	2,640	5.3	9.7
手当	1,454	3.1	5.4	1,540	3.4	5.6	1,597	3.2	5.9
賃金	144	0.3	0.5	158	0.3	0.6	168	0.3	0.6
退職給与金	277	0.6	1.0	418	0.9	1.5	358	0.7	1.3
法定福利費	793	1.7	3.0	784	1.7	2.9	799	1.6	3.0
減価償却費	17,895	37.8	67.1	18,096	39.5	66.3	18,157	36.6	67.0
支払利息	1,556	3.3	5.8	1,482	3.2	5.4	1,144	2.3	4.2
	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費	1,219	2.6	4.6	1,233	2.7	4.5	1,651	3.3	6.1
その他	21,504	45.4	80.6	19,526	42.6	71.6	23,033	46.5	85.1
計	47,389	100.0	177.6	45,813	100.0	167.9	49,546	100.0	183.0

（注）支払利息の( )は、一時借入金利息の内書きである。

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位：百万円，％）

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	(1) 総収益 (A)	45,723	45,624	50,084	49,499	50,713
	ア 営業収益 (B)	31,034	31,157	32,799	32,084	32,523
1	(ア) 料金収入	24,957	25,114	25,541	25,566	25,874
	(イ) その他	6,077	6,043	7,259	6,518	6,649
収	イ 営業外収益	14,689	14,467	17,284	17,415	18,190
	(ア) 他会計繰入金	9,690	8,927	10,205	10,738	12,037
益	(イ) その他	4,999	5,540	7,080	6,677	6,152
	(2) 総費用 (C)	36,703	37,391	41,288	40,476	41,712
的	ア 営業費用	33,137	33,761	37,281	36,654	37,894
	(ア) 職員給与費	7,952	7,890	7,878	7,897	8,214
収	(イ) その他	25,185	25,872	29,403	28,757	29,680
	イ 営業外費用	3,566	3,630	4,007	3,823	3,818
支	(ア) 支払利息	(0) 1,327	(0) 1,194	(0) 1,093	(0) 1,082	(0) 1,118
	(イ) その他	2,239	2,436	2,914	2,740	2,700
	(3) 収支差引 (A)－(C) (D)	9,020	8,233	8,796	9,023	9,000
	(1) 資本的収入 (E)	38,823	40,746	37,288	32,018	41,615
	ア 地方債	22,899	26,815	23,734	17,811	27,950
2	イ 他会計出資金	－	－	－	－	－
	ウ 他会計補助金	6,228	6,158	5,969	6,648	6,433
資	エ 他会計借入金	96	1,376	709	551	778
	オ 固定資産売却代金	0	868	6	1	186
本	カ 国庫（県）補助金	8,191	5,212	6,340	6,206	5,649
	キ 工事負担金	－	6	－	26	40
的	ク その他	1,410	310	531	775	579
	(2) 資本的支出 (F)	46,743	47,337	45,239	37,798	49,502
収	ア 建設改良費	33,459	34,061	31,649	24,207	36,394
	イ 地方債償還金 (G)	12,763	12,705	12,338	12,743	12,513
支	ウ 他会計長期借入金返還金	10	10	60	260	60
	エ 他会計への繰出金	453	505	1,140	466	281
	オ その他	56	56	52	121	254
	(3) 収支差引 (E)－(F) (H)	△7,919	△6,591	△7,951	△5,779	△7,887
3	収支再差引 (D)＋(H) (I)	1,100	1,642	845	3,244	1,113
4	積立金 (J)	862	1,121	1,328	880	1,315
5	前年度からの繰越金 (K)	4,656	4,597	4,983	4,510	5,439
6	前年度繰上充用金 (L)	43	119	46	97	93
7	形式収支 (M)	4,894	5,037	4,482	6,802	5,176
8	翌年度に繰越すべき財源 (N)	505	982	354	1,870	334
9	実質収支 (M)－(N)	4,388	4,056	4,128	4,933	4,842
	黒字	4,432	4,102	4,225	5,026	4,952
	赤字 (O)	44	46	97	93	110
10	赤字比率 (O)／(B)	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
11	収益的収支比率 (A)／((C)+(G))	92.4	91.1	93.4	93.0	93.5
12	売上高に対する料金収入比率 (%)	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
13	総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率 (%)	50.5	50.1	47.6	48.0	47.7

（注）支払利息欄の（ ）は、一時借入金利息の内書きである。

９　有料道路事業

有料道路事業

1．有料道路事業の施設及び業務概況

項目＼区分		計	適用区分		道路の性格		
			法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
事業数		1	－	1			
路線数		1	－	1	1	－	－
道路種別	都道府県道	－	－	－	－	－	－
	市町村道	－	－	－	－	－	－
	自動車道	1	－	1	1	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
路面種別	アスファルト	1	－	1	1	－	－
	コンクリート						
	簡易舗装	－	－	－	－	－	－
道路延長（m）		1,480	－	1,480	1,480	－	－
内訳	道路	1,480	－	1,480	1,480	－	－
	橋梁	－	－	－	－	－	－
	トンネル	－	－	－	－	－	－
事業費（百万円）		67	－	67	67	－	－
内訳	工事費	67	－	67	67	－	－
	事務費	－	－	－	－	－	－
	建設利息	－	－	－	－	－	－
財源内訳	無利子貸付金	－	－	－	－	－	－
	公庫資金	－	－	－	－	－	－
	縁故資金	－	－	－	－	－	－
	その他	67	－	67	67	－	－
一日平均交通量（台）			－	431	431	－	－
職員数（人）	損益勘定所属職員	－	－	－	－	－	－
	資本勘定所属職員	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－

10　駐車場整備事業

駐車場整備事業

1．駐車場整備事業の施設及び業務概況

項目＼区分		計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
事業数		173	6	167			
施設数		550	16	534	145	129	276
駐車場種別	都市計画駐車場	181	6	175	57	86	38
	届出駐車場	198	6	192	68	28	102
	附置義務駐車施設	12	－	12	7	4	1
	その他	159	4	155	13	11	135
駐車場使用面積（㎡）		3,196,133	104,138	3,091,995	1,436,527	1,077,211	682,395
収容台数（台）		101,615	3,671	97,944	50,648	27,355	23,612
総事業費（百万円）		592,390	10,653	581,736	213,813	337,710	40,867
内訳	工事費	576,831	10,578	566,253	211,507	326,381	38,944
	事務費	11,661	50	11,611	1,420	8,395	1,846
	建設利息	3,897	25	3,872	886	2,934	77
財源内訳	無利子貸付金	40,247	－	40,247	15,864	24,374	8
	機構資金	180,416	5,477	174,939	88,382	87,119	4,915
	銀行等引受資金	86,541	1,004	85,537	50,720	32,109	3,712
	その他	285,187	4,172	281,014	58,847	194,108	32,232
一日平均駐車台数（台）		137,073	4,849	132,224	57,457	46,507	33,109
職員数（人）	損益勘定所属職員	61	6	55	26	17	18
	資本勘定所属職員	1	－	1	－	1	－
	計	62	6	56	26	18	18

※複数の駐車場種別に該当する場合は、都市計画駐車場→届出駐車場→附置義務駐車施設→その他の順で上位の区分に含めて集計

11　介護サービス事業

介護サービス事業

1．総括表

（1）損益計算書（法適用企業）

ア　経営主体別

（単位：千円）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
損益計算書						
1．総収益	14,682,457	－	－	4,021,044	4,099,966	6,561,447
(1)介護サービス収益	13,044,846	－	－	3,555,900	3,273,623	6,215,323
ア 居宅サービス収益	2,376,629	－	－	677,766	588,645	1,110,218
イ 施設サービス収益	9,959,298	－	－	2,661,759	2,611,998	4,685,541
ウ 居宅介護支援等収益	97,810	－	－	11,066	33,809	52,935
エ その他収益	248,120	－	－	20,905	21,207	206,008
オ 繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－
カ 運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－
キ その他介護サービス収益	362,989	－	－	184,404	17,964	160,621
(2)介護サービス外収益	1,584,272	－	－	427,575	817,975	338,722
うち						
ア 受取利息及び配当金	20,747	－	－	257	6,801	13,689
イ 国庫補助金	16,518	－	－	15,181	1,337	－
ウ 都道府県補助金	9,334	－	－	2,435	1,560	5,339
エ 他会計繰入金	1,154,009	－	－	321,573	680,931	151,505
オ 長期前受金戻入	280,457	－	－	66,796	85,904	127,757
(ア)国庫補助金	69,204	－	－	23,154	11,942	34,108
(イ)都道府県補助金	37,419	－	－	4,210	4,537	28,672
(ウ)工事負担金	－	－	－	－	－	－
(エ)他会計繰入金	158,751	－	－	36,814	65,147	56,790
(オ)寄付	－	－	－	－	－	－
(カ)受贈	4,058	－	－	2,618	1,440	－
(キ)その他	11,025	－	－	－	2,838	8,187
カ 資本費繰入収益	2,098	－	－	－	－	2,098
キ 雑収益	101,109	－	－	21,333	41,442	38,334
(3)特別利益	53,339	－	－	37,569	8,368	7,402
うち						
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	822	－	－	－	482	340
2．総費用	16,306,140	－	－	4,326,798	4,218,181	7,761,161
(1)介護サービス費用	15,496,179	－	－	4,206,984	4,161,737	7,127,458
ア 職員給与費	10,520,884	－	－	2,670,312	2,593,676	5,256,896
イ 材料費	869,965	－	－	251,186	209,918	408,861
ウ 減価償却費	886,746	－	－	273,062	184,091	429,593
エ 資産減耗費	6,947	－	－	478	918	5,551
オ 委託料	1,121,494	－	－	237,453	486,416	397,625
カ その他介護サービス費用	2,090,143	－	－	774,493	686,718	628,932
(2)介護サービス外費用	340,326	－	－	118,467	47,415	174,444
ア 支払利息	117,584	－	－	41,729	27,139	48,716
うち企業債利息	115,108	－	－	41,400	27,119	46,589
イ 企業債取扱諸費	－	－	－	－	－	－
ウ 繰延勘定償却	2,545	－	－	－	－	2,545
エ 雑費用	220,197	－	－	76,738	20,276	123,183
(3)特別損失	469,635	－	－	1,347	9,029	459,259
うち職員給与費	185,519	－	－	－	－	185,519
3．経常利益又は経常損失	−1,207,387	－	－	−341,976	−117,554	−747,857
4．純利益又は純損失	−1,623,683	－	－	−305,754	−118,215	−1,199,714

介護サービス事業

1．総括表

（1）損益計算書（法適用企業）

イ　施設種別別

（単位：千円）

項目＼施設種別	総計	指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院
損益計算書							
1．総収益	14,682,457	4,344,254	9,300,323	411,815	325,195	300,870	－
(1)介護サービス収益	13,044,846	4,172,885	7,868,087	398,227	323,897	281,750	－
ア 居宅サービス収益	2,376,629	89,051	1,407,987	339,483	318,182	221,926	－
イ 施設サービス収益	9,959,298	3,883,365	6,044,009	31,924	－	－	－
ウ 居宅介護支援等収益	97,810	－	93,017	－	－	4,793	－
エ その他収益	248,120	40	195,086	95	－	52,899	－
オ 繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－
カ 運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－
キ その他介護サービス収益	362,989	200,429	127,988	26,725	5,715	2,132	－
(2)介護サービス外収益	1,584,272	165,285	1,386,042	12,761	1,064	19,120	－
うち							
ア 受取利息及び配当金	20,747	5,328	14,694	720	－	5	－
イ 国庫補助金	16,518	479	14,752	－	－	1,287	－
ウ 都道府県補助金	9,334	234	9,100	－	－	－	－
エ 他会計繰入金	1,154,009	36,837	1,100,478	2,772	2	13,920	－
オ 長期前受金戻入	280,457	103,663	167,475	8,558	761	－	－
(ア)国庫補助金	69,204	30,582	33,786	4,278	558	－	－
(イ)都道府県補助金	37,419	21,767	12,874	2,575	203	－	－
(ウ)工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
(エ)他会計繰入金	158,751	43,972	114,063	716	－	－	－
(オ)寄付	－	－	－	－	－	－	－
(カ)受贈	4,058	144	3,914	－	－	－	－
(キ)その他	11,025	7,198	2,838	989	－	－	－
カ 資本費繰入収益	2,098	－	2,098	－	－	－	－
キ 雑収益	101,109	18,744	77,445	711	301	3,908	－
(3)特別利益	53,339	6,084	46,194	827	234	－	－
うち							
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	822	－	780	－	42	－	－
2．総費用	16,306,140	5,319,271	9,708,768	549,450	388,969	339,682	－
(1)介護サービス費用	15,496,179	4,852,701	9,459,056	487,608	358,534	338,280	－
ア 職員給与費	10,520,884	3,656,252	5,912,901	364,042	292,761	294,928	－
イ 材料費	869,965	330,413	489,485	34,707	14,590	770	－
ウ 減価償却費	886,746	280,756	566,641	32,257	4,227	2,865	－
エ 資産減耗費	6,947	403	6,405	52	－	87	－
オ 委託料	1,121,494	176,675	916,683	12,679	7,336	8,121	－
カ その他介護サービス費用	2,090,143	408,202	1,566,941	43,871	39,620	31,509	－
(2)介護サービス外費用	340,326	85,183	239,258	9,498	5,160	1,227	－
ア 支払利息	117,584	9,478	107,437	255	3	411	－
うち企業債利息	115,108	9,414	105,443	249	2	－	－
イ 企業債取扱諸費	－	－	－	－	－	－	－
ウ 繰延勘定償却	2,545	－	2,545	－	－	－	－
エ 雑費用	220,197	75,705	129,276	9,243	5,157	816	－
(3)特別損失	469,635	381,387	10,454	52,344	25,275	175	－
うち職員給与費	185,519	154,306	－	21,081	10,132	－	－
3．経常利益又は経常損失	−1,207,387	−599,714	−444,185	−86,118	−38,733	−38,637	－
4．純利益又は純損失	−1,623,683	−975,017	−408,445	−137,635	−63,774	−38,812	－

介護サービス事業

1．総括表

（2）歳入歳出決算（法非適用企業）

ア　経営主体別

（単位:千円）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 収益的収支						
(1)総収益	73,081,025	−	883,776	24,879,995	20,362,504	26,954,750
ア 介護サービス収益	49,001,434	−	121,135	11,341,490	13,616,858	23,921,951
(ア)料金収入	47,993,094	−	121,135	11,057,339	12,983,360	23,831,260
(イ)その他	1,008,340	−	−	284,151	633,498	90,691
イ 介護サービス外収益	24,079,591	−	762,641	13,538,505	6,745,646	3,032,799
(ア)国庫補助金	24,498	−	−	7,418	1,279	15,801
(イ)都道府県補助金	192,771	−	−	80,957	39,332	72,482
(ウ)他会計繰入金	20,615,983	−	674,203	12,709,579	6,127,694	1,104,507
(エ)その他	3,246,339	−	88,438	740,551	577,341	1,840,009
(2)総費用	72,577,450	−	883,776	24,598,427	20,437,280	26,657,967
ア 介護サービス費用	70,761,272	−	804,112	24,192,318	19,525,076	26,239,766
(ア)職員給与費	34,353,878	−	337,513	5,812,038	9,753,651	18,450,676
(イ)その他	36,407,394	−	466,599	18,380,280	9,771,425	7,789,090
イ 介護サービス外費用	1,816,178	−	79,664	406,109	912,204	418,201
(ア)支払利息	426,676	−	79,664	235,461	88,996	22,555
(a)地方債利息	423,320	−	79,664	235,393	88,984	19,279
(b)その他借入金利息	3,356	−	−	68	12	3,276
(イ)その他	1,389,502	−	−	170,648	823,208	395,646
(3)収支差引	503,575	−	−	281,568	−74,776	296,783
2. 資本的収支						
(1)資本的収入	20,462,004	−	1,272,867	13,682,015	3,852,128	1,654,994
ア 地方債	8,324,011	−	176,000	5,814,612	2,131,599	201,800
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	7,775,545	−	68,177	6,322,571	1,153,329	231,468
エ 他会計借入金	319,807	−	−	−	239,807	80,000
オ 固定資産売却代金	60	−	−	−	−	60
カ 国庫補助金	12,499	−	−	−	12,087	412
キ 都道府県補助金	1,553,477	−	−	1,343,518	170,813	39,146
ク 工事負担金	59,306	−	−	38,135	14,241	6,930
ケ その他	2,417,299	−	1,028,690	163,179	130,252	1,095,178
(2)資本的支出	20,276,785	−	1,272,867	13,926,248	3,905,557	1,172,113
ア 建設改良費	13,737,462	−	216,982	10,360,142	2,606,884	553,454
うち						
職員給与費	34,420	−	34,420	−	−	−
建設利息	648	−	514	−	134	−
イ 地方債償還金	6,181,142	−	1,039,641	3,559,719	1,231,024	350,758
ウ 他会計長期借入金返還金	53,835	−	−	−	53,835	−
エ 他会計への繰出金	236,878	−	−	5,766	5,150	225,962
オ その他	67,468	−	16,244	621	8,664	41,939
(3)収支差引	185,219	−	−	−244,233	−53,429	482,881
3. 収支再差引	688,794	−	−	37,335	−128,205	779,664
4. 積立金	668,187	−	−	2,498	29,714	635,975
5. 前年度からの繰越金	3,923,722	−	−	375,868	499,018	3,048,836
うち地方債	−	−	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金	276,064	−	−	6,914	14,177	254,973
7. 形式収支	3,673,906	−	−	410,440	325,922	2,937,544
8. 未収入特定財源	568,539	−	−	−	568,539	−
うち						
国庫(県)支出金	177,287	−	−	−	177,287	−
地方債	367,600	−	−	−	367,600	−
その他	23,652	−	−	−	23,652	−
9. 翌年度へ繰越すべき財源	201,076	−	−	19,788	43,385	137,903
10. 実質収支	3,472,830	−	−	390,652	282,537	2,799,641
ア 黒字	4,119,965	−	−	404,970	464,284	3,250,711
イ 赤字(△)	647,135	−	−	14,318	181,747	451,070
11. 赤字比率(%)	1.3	−	−	0.1	1.3	1.9
12. 収益的収支比率(%)	92.8	−	45.9	88.4	94.0	99.8

介護サービス事業

1．総括表

（2）歳入歳出決算（法非適用企業）

イ　施設種別別

（単位：千円）

項目＼施設種別	総計	指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院
1. 収益的収支							
(1)総収益	73,081,025	46,397,991	12,154,649	4,139,694	7,543,263	2,209,096	636,332
ア 介護サービス収益	49,001,434	32,192,078	8,479,046	2,904,686	3,295,142	1,707,418	423,064
(ア)料金収入	47,993,094	31,750,364	8,049,176	2,889,288	3,206,701	1,697,964	399,601
(イ)その他	1,008,340	441,714	429,870	15,398	88,441	9,454	23,463
イ 介護サービス外収益	24,079,591	14,205,913	3,675,603	1,235,008	4,248,121	501,678	213,268
(ア)国庫補助金	24,498	19,051	－	1,051	2,481	1,915	－
(イ)都道府県補助金	192,771	157,368	15,613	8,319	9,995	1,304	172
(ウ)他会計繰入金	20,615,983	11,692,888	3,260,440	1,068,170	3,947,240	434,985	212,260
(エ)その他	3,246,339	2,336,606	399,550	157,468	288,405	63,474	836
(2)総費用	72,577,450	46,075,193	11,970,172	4,049,003	7,642,783	2,237,032	603,267
ア 介護サービス費用	70,761,272	45,269,904	11,397,095	3,866,178	7,415,185	2,212,018	600,892
(ア)職員給与費	34,353,878	23,652,896	4,953,770	1,942,487	1,788,487	1,764,129	252,109
(イ)その他	36,407,394	21,617,008	6,443,325	1,923,691	5,626,698	447,889	348,783
イ 介護サービス外費用	1,816,178	805,289	573,077	182,825	227,598	25,014	2,375
(ア)支払利息	426,676	103,072	307,107	2,704	11,710	1,456	627
(a)地方債利息	423,320	99,828	307,027	2,672	11,710	1,456	627
(b)その他借入金利息	3,356	3,244	80	32	－	－	－
(イ)その他	1,389,502	702,217	265,970	180,121	215,888	23,558	1,748
(3)収支差引	503,575	322,798	184,477	90,691	−99,520	−27,936	33,065
2. 資本的収支							
(1)資本的収入	20,462,004	14,266,098	4,274,563	147,212	1,737,081	36,013	1,037
ア 地方債	8,324,011	6,843,457	683,161	24,157	773,227	9	－
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	7,775,545	4,542,310	2,214,373	75,184	935,953	6,688	1,037
エ 他会計借入金	319,807	116,447	203,360	－	－	－	－
オ 固定資産売却代金	60	56	－	4	－	－	－
カ 国庫補助金	12,499	3,447	6,709	1,224	1,119	－	－
キ 都道府県補助金	1,553,477	1,547,474	2,362	3,641	－	－	－
ク 工事負担金	59,306	39,241	7,070	3,392	9,603	－	－
ケ その他	2,417,299	1,173,666	1,157,528	39,610	17,179	29,316	－
(2)資本的支出	20,276,785	13,891,778	4,454,826	153,920	1,746,073	21,658	8,530
ア 建設改良費	13,737,462	11,146,986	983,379	84,232	1,517,331	3,057	2,477
うち							
職員給与費	34,420	－	34,420	－	－	－	－
建設利息	648	134	514	－	－	－	－
イ 地方債償還金	6,181,142	2,493,736	3,392,644	64,695	207,914	16,100	6,053
ウ 他会計長期借入金返還金	53,835	－	53,835	－	－	－	－
エ 他会計への繰出金	236,878	210,896	－	3,125	20,357	2,500	－
オ その他	67,468	40,160	24,968	1,868	471	1	－
(3)収支差引	185,219	374,320	−180,263	−6,708	−8,992	14,355	−7,493
3. 収支再差引	688,794	697,118	4,214	83,983	−108,512	−13,581	25,572
4. 積立金	668,187	617,938	54	29,623	12,456	8,116	－
5. 前年度からの繰越金	3,923,722	2,339,169	205,043	888,384	202,415	269,714	18,997
うち地方債	－	－	－	－	－	－	－
6. 前年度繰上充用金	276,064	152,082	－	74,427	49,555	－	－
7. 形式収支	3,673,906	2,265,259	209,203	868,317	38,541	248,017	44,569
8. 未収入特定財源	568,539	568,339	－	120	80	－	－
うち							
国庫(県)支出金	177,287	177,287	－	－	－	－	－
地方債	367,600	367,400	－	120	80	－	－
その他	23,652	23,652	－	－	－	－	－
9. 翌年度へ繰越すべき財源	201,076	171,060	10,791	632	11,875	6,718	－
10. 実質収支	3,472,830	2,094,199	198,412	867,685	26,666	241,299	44,569
ア 黒字	4,119,965	2,295,631	256,372	1,076,940	191,059	255,394	44,569
イ 赤字(△)	647,135	201,432	57,960	209,255	164,393	14,095	－
11. 赤字比率(%)	1.3	0.6	0.7	7.2	5.0	0.8	－
12. 収益的収支比率(%)	92.8	95.5	79.1	100.6	96.1	98.0	104.4

介護サービス事業

1．総括表

（3）事業ごとの経営主体・形態（法適用企業・法非適用企業）

ア　施設数

施設種別 / 経営主体・形態	総計			指定介護老人福祉施設			介護老人保健施設			老人短期入所施設		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
指定都市	4	－	4	2	－	2	1	－	1	－	－	－
うち直営	1	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	3	－	3	1	－	1	1	－	1	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	3	－	3	1	－	1	1	－	1	－	－	－
市	249	15	234	49	2	47	34	7	27	39	2	37
うち直営	70	12	58	10	1	9	15	6	9	7	1	6
うち指定管理者制度	179	3	176	39	1	38	19	1	18	32	1	31
うち代行制	16	1	15	3	－	3	4	1	3	3	－	3
うち利用料金制	163	2	161	36	1	35	15	－	15	29	1	28
町村	296	16	280	61	2	59	37	10	27	56	－	56
うち直営	151	15	136	32	2	30	25	9	16	31	－	31
うち指定管理者制度	145	1	144	29	－	29	12	1	11	25	－	25
うち代行制	26	－	26	4	－	4	2	－	2	5	－	5
うち利用料金制	119	1	118	25	－	25	10	1	9	20	－	20
一部事務組合	131	17	114	51	3	48	10	7	3	44	3	41
うち直営	118	15	103	47	3	44	8	6	2	40	3	37
うち指定管理者制度	13	2	11	4	－	4	2	1	1	4	－	4
うち代行制	2	－	2	1	－	1	－	－	－	1	－	1
うち利用料金制	11	2	9	3	－	3	2	1	1	3	－	3
総計	680	48	632	163	7	156	82	24	58	139	5	134
うち直営	340	42	298	90	6	84	48	21	27	78	4	74
うち指定管理者制度	340	6	334	73	1	72	34	3	31	61	1	60
うち代行制	44	1	43	8	－	8	6	1	5	9	－	9
うち利用料金制	296	5	291	65	1	64	28	2	26	52	1	51

施設種別 / 経営主体・形態	老人デイサービスセンター			指定訪問看護ステーション			介護医療院		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
指定都市	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	1	－	1	－	－	－	－	－	－
市	99	1	98	26	3	23	2	－	2
うち直営	14	1	13	23	3	20	1	－	1
うち指定管理者制度	85	－	85	3	－	3	1	－	1
うち代行制	6	－	6	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	79	－	79	3	－	3	1	－	1
町村	111	1	110	27	3	24	4	－	4
うち直営	35	1	34	25	3	22	3	－	3
うち指定管理者制度	76	－	76	2	－	2	1	－	1
うち代行制	13	－	13	1	－	1	1	－	1
うち利用料金制	63	－	63	1	－	1	－	－	－
一部事務組合	19	2	17	7	2	5	－	－	－
うち直営	17	2	15	6	1	5	－	－	－
うち指定管理者制度	2	－	2	1	1	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	2	－	2	1	1	－	－	－	－
総計	230	4	226	60	8	52	6	－	6
うち直営	66	4	62	54	7	47	4	－	4
うち指定管理者制度	164	－	164	6	1	5	2	－	2
うち代行制	19	－	19	1	－	1	1	－	1
うち利用料金制	145	－	145	5	1	4	1	－	1